

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月28日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー  
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル  
(Roland Charbonnel)  
資金調達・投資家向け広報部門 取締役  
(Director of Group Funding and Investor Relations  
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・メンデ・フランス通り  
50番地  
(50 avenue Pierre Mendès-France  
75013 Paris, France )

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 大高 利通  
同 出口 香央里

【連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした募集金額】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー  
第1回円貨社債(2012):50億円(予定)  
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー  
第2回円貨社債(2012):50億円(予定)  
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー  
第1回変動利付円貨社債(2012):50億円(予定)

【安定操作に関する事項】 該当なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

注1 本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「?」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、ユーロは2012年9月14日時点の東京の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の値(1ユーロ=100.84円)を使用し日本円に換算されている。

2 当行の会計年度は、1月1日から12月31日までの1年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

3 本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4 本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行**」は17の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティブから成る19のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、フランスの企業であるポピュレール連邦銀行を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」、「**当行**」または「**親会社**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。ただし、「**親会社**」については文脈上別意に解すべきことが明らかである場合には、その限りではない。

「**BPCE法**」とは、2009年6月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)**」とは、プレボワヤンスの17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)を指す。

「**CNCE**」とは、フランスの企業であるプレボワヤンスのケス・ナショナル・ドゥ・ケス・デパーニュであり、その前身はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループを中心とする。

「**合併取引**」とは、2009年7月31日に行われたCNCEとBFBPの資産および事業のBPCEに対する出資ならびにこれに関連する取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、BFBPによって形成される連結グループを指す。その連結子会社および連携事業体は、ポピュレール銀行および関連事業体であり、合併取引に先立って関連事業体となった。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A.グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)および関連事業体を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCE、その連結子会社および連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループ**」とは、CNCEによって形成される連結グループを指す。その連結子会社および連携事業体は、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)および関連事業体であり、合併取引に先立って関連事業体となった。

- 5 本書に含まれている多くの記述は、過去の事実に基づき置かない将来の見通しに関する記述であり、将来の経営成績を保証するものではない。本書に含まれる将来の見通しに関する記述の多くは、なかんずく「考える」、「期待する」、「予測する」、「...であろう」、「計画している」、「見積る」、「潜在的」などの将来を見通す語句の使用により識別可能である。

これらの将来の見通しに関する記述にはリスクおよび不確実性が内在していることから実際の経営成績が将来の見通しに関する記述によって表明もしくは示唆されている経営成績と著しく異なる結果をもたらし得る重要な要因が存在する。これらの要因には以下が含まれる。

グループBPCEが表明した戦略計画における財務目標が達成できないことリスク

BPCPおよびグループBPCPは、合併取引により期待されるシナジーを実現できない可能性があるリスク

BPCEによりナティクシスのために提供されている保証に関連するリスク

信用リスク、市場・流動性・金融リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含む銀行業務に内在するリスク

グローバルな経済および市場情勢の悪化に関連するリスク

フランスまたは諸外国政府および規制当局による法的措置およびその他の措置がフランス国内および国際的金融機関に対して重要な影響を与える可能性があるリスク

BPCEが財政難に陥った事業体(BPCEが経済的利益を持たない一部の事業体を含む)に対して金融保証互助制度の一環として資金の拠出を求められる可能性があるリスク

従来計上してきた引当金の水準を上回る損失に対する新規引当金の大幅な増加がBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があるリスク

「事業等のリスク」に記載したその他の要因

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、予測が困難な一定のリスク、不確実性および前提条件に影響される。したがってBPCEの実際の経営成績は、本書記載の「事業等のリスク」に示される要因を含む様々な要因が原因となって、将来の見通しに関する記述において表明もしくは予測されている経営成績と著しく異なる可能性がある。投資家は本書による募集を評価するに際して考慮すべきいくつかのリスクについて分析をしている本書の「事業等のリスク」のセクションを慎重に検討すべきである。

BPCEまたはBPCEの代行者に帰せられるすべての将来の見通しに関する記述は、ここに注意喚起の表明を行うことをもって全体として明確に限定される。BPCEは将来の見通しに関する記述について、新たな情報、爾後もしくは将来の事象、その他理由の如何を問わず、当初の公表日以後に、更新、改訂、公表する義務をいっさい負わない。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【社債(短期社債を除く。)の募集】

以下には、ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(BPCE S.A.)が発行する、ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回円貨社債(2012)(以下「第1回円貨社債」という。)、ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第2回円貨社債(2012)(以下「第2回円貨社債」という。)およびビー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回変動利付円貨社債(2012)(以下「第1回変動利付円貨社債」という。)について記載されている。

「本社債」とは、第1回円貨社債、第2回円貨社債および第1回変動利付円貨社債を総称する。「第1回円貨社債」、「第2回円貨社債」および「第1回変動利付円貨社債」の見出しの下に記載された「本社債権者」、「社債の要項」、「共同主幹事会社」および「財務代理人」という用語は、それぞれ第1回円貨社債、第2回円貨社債および第1回変動利付円貨社債に係る用語を指し、いずれかの種類の社債に関する記述において他の箇所の記載内容に言及する場合は当該種類の社債に関する関係見出しの下に記載される内容を指す。

#### 「第1回円貨社債」

第1回円貨社債の未定事項または予定事項は2012年12月上旬から12月中旬頃に決定される予定である。

銘柄	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回円貨社債(2012)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	年(未定)% (年(未定)%~(未定)%を 仮条件とする。)(注3)
利払日	毎年6月20日および 12月20日(ただし最終の利払日 は2015年12月18日)(注4)	償還期限	2015年12月18日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2012年12月14日(注6)	払込期日	2012年12月20日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年12月上旬から12月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。したがって、最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2012年12月上旬から12月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年12月中旬

頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

#### 振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

#### 公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」に定義する。)がこれを行う。

#### 引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	共同主幹事会社 が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2012年12月14日(予定)に調印される元引受契約に従い、共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受の条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件の決定とともに決定される予定である。
ナティクス日本証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

#### 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人および発行兼支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人および発行兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、本社債の要項(以下「社債の要項」という。)、発行会社と財務代理人との間の2012年12月14日付(予定)の財務および発行・支払代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人および発行兼支払代理人が有効に選任されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人および発行兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人および発行兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、あたかも財務代理契約および社債の要項において財務代理人として記載されていたのと同様に、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人および発行兼支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人および発行兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

## 利息支払の方法

本社債の利息は2012年12月21日(その日を含む。)から2015年12月18日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年6月20日および12月20日の2回、直前の利払日(以下に定義する。)(その日を含まない。)から(初回の利払日に関しては、本社債の発行日(その日を含まない。)から)各利払日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、2015年6月21日(その日を含む。)から2015年12月18日(その日を含む。)までの期間に係る利息は2015年12月18日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を日本円にて支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人(以下「支払代理人」という。)が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2015年12月18日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元本の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

## (2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次の利払日に追加額（下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (口)」に定義する。）を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社を含むフランスの金融機関に一般に利用可能な手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日よりも前とはされないものとする。

発行会社が、次の利払日において、追加額を支払う旨の約束があるにもかかわらず、その時に支払期日の到来する債務の全額の支払いを本社債権者に対して行うことがフランス法により禁じられることとなる場合には、発行会社は、財務代理人に対し、その旨、少なくとも30日前の書面による事前の通知を行い、かつ本社債権者に14日以上前の事前の通知を上記「公告の方法」に従って行った上、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日において償還期日と定められた日（その日を含む。）までの経過利息とともに、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員1名が署名し、( )発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (口)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、( )発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、( )かかる償還期日、( )関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および( )（発行会社が償還を行う権利を行使する場合）発行会社を含むフランスの金融機関に一般に利用可能な手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を交付する。

かかる証明書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者にかかる事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日（下記「摘要 - 3 支払い - (口)」に定義する。）とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書は、( )財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、( )財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

## (3) 買入消却

発行会社またはその子会社はいずれも、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格においても本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、保有し、転売しもしくは直ちに消却することができ、または保有し、転売しもしくは直ちに消却させることができる。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ（下記「財務上の特約 - (1)」の規定に服する）無担保の債務であり、本社債相互の間で現在または将来において同順位および同等であり、また、フランス法上優先することを要請される債務を除き、発行会社の現在または将来のその他すべての無担保かつ非劣後の債務（その時々において未償還のもの。）と同順位である。

## 財務上の特約

## (1) 担保提供制限

本社債のいずれかが未償還である限り、発行会社は、(本社債の発行の前後を問わず)発行会社が負うかまたは発行会社が保証する関連債務(以下に定義する。)を担保するために、発行会社の現在または将来の資産または収益に対して、抵当権、先取特権、質権またはその他の担保権(以下「担保権」と総称する。)を設定せず、またはその存続を許容しない、ただし、本社債が当該関連債務またはその保証債務と同順位となるように同等に担保される場合を除く。

本「財務上の特約 - (1)」において、「関連債務」とは、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されているか、またはそのようなことが可能な、社債、ノートもしくはその他の有価証券(当初公募形式であった有価証券を含む。)に表章されているか否かを問わない、あらゆる借入金債務をいう。

本「財務上の特約 - (1)」において、疑義を避けるために、日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)に基づき日本国内で公募された関連債務は、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されることが可能であるものとみなす。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保権が本社債に対して付与される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手続(かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。)を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む(ただし、これらに限定されない。)かかる手続が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、発行会社の負担とする。

## (2) その他の事項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

## 社債権者集会

(1) ( )本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求した場合(かかる本社債権者の請求には、保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」において定義する。)が付されるものとする。)または( )発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもって可決される。ただし、下記の事項については特別決議(以下

に定義する。)を要する。

- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた債務の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)
- (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。 )または社債権者集会の決議により指名および授権されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。 )の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債のその時点での未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって可決される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「社債権者集会」に従って可決された決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社がその時点で保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

#### 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である梅津立氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々々の住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りその時々において、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合はいつでも、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

## 摘要

### 1 信用格付

#### (イ) 信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関し、発行会社の依頼により、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

#### (ロ) 無登録格付業者から付与された信用格付

発行会社は、本社債に関して、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(以下「S&P」という。)およびフィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)(これらはすべて信用格付業者として登録されていない(これら3格付業者を、以下「無登録格付業者」という。))に依頼しており、本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って本社債に関するかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、2012年6月15日にムーディーズからA2の長期発行体格付を、2012年1月23日にS&PからAの長期発行体格付を、また2009年7月31日にフィッチからA+の長期発行体格付を、それぞれ付与されており、本書提出日(2012年11月28日)現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

(注) 無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引等に関する内閣府令(以下「金商業等府令」という。)第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)を有しており、ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、上記信用格付業者それぞれの特定関係法人(金商業等府令第116条の3第2項に定義される。)である。ムーディーズ、S&Pおよびフィッチのそれぞれの信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている( )ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、( )スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」および( )フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp>)の「フィッチの格付業務について」欄の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

### 2 債務不履行事由

以下のいずれかの事由(以下「債務不履行事由」という。)が発生し、継続する場合、本社債権者は、発行会社を代理する財務代理人に対して、財務代理人の本店において、当該本社債権者が保有する本社債が直ちに期限の利益を喪失する旨書面により通知することができ(かかる通知には、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。)が付されなければならない。)、かかる場合、当該本社債は、さらなる措置または手続なく、直ちに期限の利益を喪失し、本社債の金額の100%に経過利息を付して支払われることになる。ただし、財務代理人がかかる通知を受領する前に、すべての債務不履行事由が治癒される場合は、この限りではない。

- (a) 発行会社が、本社債の元本または利息の支払い(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の条件に基づく同項記載の追加額の支払いを含む。)につき、これらの支払期日到来後30日を超えて履行しなかった場合。
- (b) 発行会社が本社債上のその他の義務のいずれかを履行せず、かつ本社債権者が(発行会社のために行為する)財務代理人に対して財務代理人の本店においてかかる不履行の治癒を求める書面による通知(かかる通知には、保有証明書が付されなければならない。)を最初になしてから45日以内に、かかる不履行が治癒されない場合。
- (c) 50,000,000ユーロを超える、発行会社の債務または発行会社が行う債務保証について、支払期日が到来し、かつ( )その定められた支払期日および( )適用ある支払猶予期間の満了日のいずれか遅い方の日において支払いが行われなかった場合(本「摘要 - 2 債務不履行事由 - (c)」で使用される「債務」とは、発行会社により発行されたあらゆる社債その他の債務証券、または銀行により発行会社に付与されたクレジット・ファシリティを意味する。)
- (d) 発行会社が、直接もしくは間接に、その資産の全部もしくは重要な部分を、売却、移転もしくはその他の方法により処分した場合、または発行会社が、強制もしくは任意の清算もしくは解散を進めるための手続に参加したもしくはかかる手続を開始した場合、ただし、処分、解散、清算、合併またはその他の再編の場合において、発行会社の資産の全部または実質的に全部が、かかる処分、解散、清算、合併またはその他の再編と同時に本社債を含む発行会社の負債および債務の全部を承継する法主体に移転される形で行われる場合で、かつ、その主要な目的が発行会社の活動の継続であり、かかる活動を有効に継続させる形で行われる場合を除く。
- (e) 本社債上の発行会社の義務を履行することが、本社債の発行日後に有効となった法規定に違反する場合、本社債の発行日後に有効となった規定に違反する場合、または本社債の発行日時点で有効である規定について、いずれかの管轄当局がその解釈を変更したためにかかる規定に違反することとなった場合。
- (f) 発行会社が、フランス倒産法上の特別受任者(mandataire ad hoc)の選任を申請するかもしくはかかる選任に服する場合、発行会社がその債権者と調停手続(procedure de conciliation)を開始した場合、発行会社の裁判上の清算(liquidation judiciaire)もしくは発行会社の事業全部の移転(cession totale de l'entreprise)を命じる判決があった場合、発行会社がその債権者のために譲渡を行うかもしくはその債権者と何らかの取決めを行う場合、または発行会社がその流動資産からその流動負債を支払うことができない場合。

上記(b)から(f)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、発行会社は、直ちに、かかる事由を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。上記(a)に掲げる事由が発生した場合または時間の経過もしくは通知またはその双方によりかかる事由が発生する状況にある場合、発行会社はまた、直ちに、かかる事由または状況を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

### 3 支払い

- (イ) 本社債の元本および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して、( )本社債権者が機構加入者の場合には直接に、( )その他の場合には、振替法および振替機関業務規程等に従って本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元本または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免除される。
- (ロ) 本社債の元本または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日(以下「営業日」という。)ではない場合、本社債権者はその翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受けることができず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息その他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元本または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし支払代理人がかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定し

ている範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に関して生じる一切の費用は、発行会社の負担とする。

#### 4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債に関する元本および利息の一切の支払いは、フランス共和国またはその下部行政主体もしくは課税当局によりまたはその域内で、課され、賦課され、徴収され、源泉されまたは課税される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合、この限りでない。
- (ロ) 本社債に関する元本または利息の支払いにおいて、フランス共和国によりまたはフランス共和国のために課される現在または将来の税金または賦課金(名目の如何を問わない。)に関する源泉徴収または控除がフランス法上要求される場合、発行会社は、その時点での法律が許容する最大限において、かかる源泉徴収または控除が要求されなければ本社債権者が受領していたであろう金額を本社債権者が受領できるように追加額(以下「追加額」という。)を支払う。ただし、単に当該本社債を保有すること以外にフランス共和国と関連を有することを理由として、当該本社債に関してかかる税金、賦課金その他の公租公課を負担する本社債権者に対するまたは当該本社債権者のための第三者に対する当該本社債に関する追加額は支払われない。
- (ハ) 社債の要項において元本または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元本または利息に関しそれぞれ支払われることのある追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

#### 5 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者とその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元本および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本国の市場慣行が優先する。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対し公告するものとする。

本社債券の発行に関して生じる一切の費用は、発行会社の負担とする。

#### 6 時効

本社債の消滅時効は、元本については10年、利息については5年とする。

#### 7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

#### 8 通貨の補償

本社債の元本、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、( )かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と( )かかる判決または命令(ま

たはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個で独立の請求原因となり、その時々の本社債権者がいかなる猶予をしたかを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

## 9 日本国における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には、一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定されまたは免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

## 「第2回円貨社債」

第2回円貨社債の未定事項または予定事項は2012年12月上旬から12月中旬頃に決定される予定である。

銘 柄	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第2回円貨社債(2012)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	年(未定)% (年(未定)%~(未定)%を 仮条件とする。)(注3)
利払日	毎年6月20日および 12月20日(注4)	償還期限	2017年12月20日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2012年12月14日(注6)	払込期日	2012年12月20日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年12月上旬から12月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。したがって、最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2012年12月上旬から12月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年12月中旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## 振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

## 公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記

「財務代理人とその職務」に定義する。)がこれを行う。

## 引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	共同主幹会社 が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹会社との間で2012年12月14日(予定)に調印される元引受契約に従い、共同主幹会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受の条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件の決定とともに決定される予定である。
ナティクス日本証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

## 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人および発行兼支払代理人の名称	住所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人および発行兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、本社債の要項(以下「社債の要項」という。)、発行会社と財務代理人との間の2012年12月14日付(予定)の財務および発行・支払代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに振替機関連業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人および発行兼支払代理人が有効に選任されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人および発行兼支払代理人が振替機関連業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人および発行兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、あたかも財務代理契約および社債の要項において財務代理人として記載されていたのと同様に、社債の要項、財務代理契約および振替機関連業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人および発行兼支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人および発行兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

## 利息支払の方法

本社債の利息は2012年12月21日(その日を含む。 )から2017年12月20日(その日を含む。 )までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」第四段落の規定に従う。 )、毎年6月20日および12月20日の2回、直前の利払日(以下に定義する。 )(その日を含まない。 )から(初回の利払日に関しては、本社債の発行日(その日を含まない。 )から)各利払日(その日を含む。 )までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。 )後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の金額について償還期日(その日を含まない。 )からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。 )までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人(以下「支払代理人」という。 )が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。 )に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2017年12月20日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元本の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

### (2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (口)」に定義する。 )を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社を含むフランスの金融機関に一般に利用可能な手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。 )までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前とはされないものとする。

発行会社が、次の利払日において、追加額を支払う旨の約束があるにもかかわらず、その時に支払期日の到来する債務の全額の支払いを本社債権者に対して行うことがフランス法により禁じられることとなる場合には、発行会社は、財務代理人に対し、その旨、少なくとも30日前の書面による事前の通知を行い、かつ本社債権者に14日以上前の事前の通知を上記「公告の方法」に従って行った上、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日において償還期日と定められた日(その日を含む。 )までの経過利息とともに、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員1名が署名し、( )発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (口)」に基づき追加額の支払義務を負っ

ているかまたは負うこととなる旨、( )発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、( )かかる償還期日、( )関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および( ) (発行会社が償還を行う権利を行使する場合) 発行会社を含むフランスの金融機関に一般に利用可能な手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を交付する。

かかる証明書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者にかかる事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日(下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に定義する。)とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消することができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書は、( )財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、( )財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

### (3) 買入消却

発行会社またはその子会社はいずれも、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格においても本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、保有し、転売しもしくは直ちに消却することができ、または保有し、転売しもしくは直ちに消却させることができる。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ(下記「財務上の特約 - (1)」の規定に服する)無担保の債務であり、本社債相互の間で現在または将来において同順位および同等であり、また、フランス法上優先することを要請される債務を除き、発行会社の現在または将来のその他すべての無担保かつ非劣後の債務(その時々において未償還のもの。)と同順位である。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

本社債のいずれかが未償還である限り、発行会社は、(本社債の発行の前後を問わず)発行会社が負うかまたは発行会社が保証する関連債務(以下に定義する。)を担保するために、発行会社の現在または将来の資産または収益に対して、抵当権、先取特権、質権またはその他の担保権(以下「担保権」と総称する。)を設定せず、またはその存続を許容しない。ただし、本社債が当該関連債務またはその保証債務と同順位となるように同等に担保される場合を除く。

本「財務上の特約 - (1)」において、「関連債務」とは、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されているか、またはそのようなことが可能な、社債、ノートもしくはその他の有価証券(当初私募形式であった有価証券を含む。)に表章されているか否かを問わない、あらゆる借入金債務をいう。

本「財務上の特約 - (1)」において、疑義を避けるために、日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)に基づき日本国内で公募された関連債務は、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されることが可能であるものとみなす。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保権が本社債に対して付与される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手續(かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。)を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む(ただし、これらに限定されない。)かかる手續が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」お

よび適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、発行会社の負担とする。

## (2) その他の事項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

## 社債権者集会

(1) ( )本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求した場合(かかる本社債権者の請求には、保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」において定義する。)が付されるものとする。)または( )発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもって可決される。ただし、下記の事項については特別決議(以下に定義する。)を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた債務の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授権されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債のその時点での未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって可決される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本「社債権者集会」に従って可決された決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わ

ず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。

- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社がその時点で保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

#### 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手續は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手續につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である梅津立氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々々の住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りその時々において、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合はいつでも、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手續を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

#### 摘 要

##### 1 信用格付

###### (イ) 信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関し、発行会社の依頼により、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

###### (ロ) 無登録格付業者から付与された信用格付

発行会社は、本社債に関して、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(以下「S&P」という。)およびフィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)(これらはすべて信用格付業者として登録されていない(これら3格付業者を、以下「無登録格付業者」という。))に依頼しており、本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って本社債に関するかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、2012年6月15日にムーディーズからA2の長期発行体格付を、2012年1月23日にS&PからAの長期発行体格付を、また2009年7月31日にフィッチからA+の長期発行体格付を、それぞれ付与されており、本書提出日(2012年11月28日)現在、か

かる長期発行体格付に変更はない。

(注) 無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令(以下「金商業等府令」という。)第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)を有しており、ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、上記信用格付業者それぞれの特定関係法人(金商業等府令第116条の3第2項に定義される。)である。ムーディーズ、S&Pおよびフィッチのそれぞれの信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている( )ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、( )スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」および( )フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp>)の「フィッチの格付業務について」欄の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

## 2 債務不履行事由

以下のいずれかの事由(以下「債務不履行事由」という。)が発生し、継続する場合、本社債権者は、発行会社を代理する財務代理人に対して、財務代理人の本店において、当該本社債権者が保有する本社債が直ちに期限の利益を喪失する旨書面により通知することができ(かかる通知には、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。)が付されなければならない。)、かかる場合、当該本社債は、さらなる措置または手続なく、直ちに期限の利益を喪失し、本社債の金額の100%に経過利息を付して支払われることになる。ただし、財務代理人がかかる通知を受領する前に、すべての債務不履行事由が治癒される場合は、この限りではない。

- (a) 発行会社が、本社債の元本または利息の支払い(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の条件に基づく同項記載の追加額の支払いを含む。)につき、これらの支払期日到来後30日を超えて履行しなかった場合。
- (b) 発行会社が本社債上のその他の義務のいずれかを履行せず、かつ本社債権者が(発行会社のために行為する)財務代理人に対して財務代理人の本店においてかかる不履行の治癒を求める書面による通知(かかる通知には、保有証明書が付されなければならない。)を最初になしてから45日以内に、かかる不履行が治癒されない場合。
- (c) 50,000,000ユーロを超える、発行会社の債務または発行会社が行う債務保証について、支払期日が到来し、かつ( )その定められた支払期日および( )適用ある支払猶予期間の満了日のいずれか遅い方の日において支払いが行われなかった場合(本「摘要 - 2 債務不履行事由 - (c)」で使用される「債務」とは、発行会社により発行されたあらゆる社債その他の債務証券、または銀行により発行会社に付与されたクレジット・ファシリティを意味する。)
- (d) 発行会社が、直接もしくは間接に、その資産の全部もしくは重要な部分を、売却、移転もしくはその他の方法により処分した場合、または発行会社が、強制もしくは任意の清算もしくは解散を進めるための手続に参加したもしくはかかる手続を開始した場合、ただし、処分、解散、清算、合併またはその他の再編の場合において、発行会社の資産の全部または実質的に全部が、かかる処分、解散、清算、合併またはその他の再編と同時に本社債を含む発行会社の負債および債務の全部を承継する法主体に移転される形で行われる場合で、かつ、その主要な目的が発行会社の活動の継続であり、かかる活動を有効に継続させる形で行われる場合を除く。
- (e) 本社債上の発行会社の義務を履行することが、本社債の発行日後に有効となった法規定に違反する場合、本社債の発行日

後に有効となった規定に違反する場合、または本社債の発行日時時点で有効である規定について、いずれかの管轄当局がその解釈を変更したためにかかる規定に違反することとなった場合。

- (f) 発行会社が、フランス倒産法上の特別受任者(mandataire ad hoc)の選任を申請するかもしくはかかる選任に服する場合、発行会社がその債権者と調停手続(procédure de conciliation)を開始した場合、発行会社の裁判上の清算(liquidation judiciaire)もしくは発行会社の事業全部の移転(cession totale de l'entreprise)を命じる判決があった場合、発行会社がその債権者のために譲渡を行うかもしくはその債権者と何らかの取決めを行う場合、または発行会社がその流動資産からその流動負債を支払うことができない場合。

上記(b)から(f)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、発行会社は、直ちに、かかる事由を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。上記(a)に掲げる事由が発生した場合または時間の経過もしくは通知またはその双方によりかかる事由が発生する状況にある場合、発行会社はまた、直ちに、かかる事由または状況を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

### 3 支払い

- (イ) 本社債の元本および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して、( )本社債権者が機構加入者の場合には直接に、( )その他の場合には、振替法および振替機関業務規程等に従って本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元本または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免除される。
- (ロ) 本社債の元本または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日(以下「営業日」という。)ではない場合、本社債権者はその翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受けることができず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息その他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元本または利息の全額を支払代理人がかかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし支払代理人がかかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に関して生じる一切の費用は、発行会社の負担とする。

### 4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債に関する元本および利息の一切の支払いは、フランス共和国またはその下部行政主体もしくは課税当局によりまたはその域内で、課され、賦課され、徴収され、源泉されまたは課税される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合、この限りでない。
- (ロ) 本社債に関する元本または利息の支払いにおいて、フランス共和国によりまたはフランス共和国のために課される現在または将来の税金または賦課金(名目の如何を問わない。)に関する源泉徴収または控除がフランス法上要求される場合、発行会社は、その時点での法律が許容する最大限において、かかる源泉徴収または控除が要求されなければ本社債権者が受領していたであろう金額を本社債権者が受領できるように追加額(以下「追加額」という。)を支払う。ただし、単に当該本社債を保有すること以外にフランス共和国と関連を有することを理由として、当該本社債に関してかかる税金、賦課金その他の公租公課を負担する本社債権者に対するまたは当該本社債権者のための第三者に対する当該本社債に関する追加額は支払われない。
- (ハ) 社債の要項において元本または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元本または利息に関し

それぞれ支払われることのある追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

## 5 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元本および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本国の市場慣行が優先する。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対し公告するものとする。

本社債券の発行に関して生じる一切の費用は、発行会社の負担とする。

## 6 時効

本社債の消滅時効は、元本については10年、利息については5年とする。

## 7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

## 8 通貨の補償

本社債の元本、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、( )かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と( )かかる判決または命令(またはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個で独立の請求原因となり、その時々の本社債権者がいかなる猶予をしたかを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

## 9 日本国における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には、一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定されまたは免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

## 「第1回変動利付円貨社債」

第1回変動利付円貨社債の未定事項または予定事項は2012年12月上旬から12月中旬頃に決定される予定である。

銘 柄	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回変動利付円貨社債(2012)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	(未定)(ロイターLIBOR01頁 (下記「利息支払の方法」に定 義する。)に表示されているロ ンドン銀行間市場における日本 円の3か月預金のオファード・ レートに年率(未定)%~(未 定)%を加えた利率を仮条件と する。) (注3)
利払日	2015年9月20日までの毎年3月 20日、6月20日、9月20日および 12月20日ならびに2015年12月18 日(注4)	償還期限	2015年12月18日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2012年12月14日(注6)	払込期日	2012年12月20日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年12月上旬から12月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。したがって、最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2012年12月上旬から12月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年12月中旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## 振替機関

名 称	住 所

株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
--------------------------------	---------------------

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

#### 公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」に定義する。)がこれを行う。

#### 引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	共同主幹事会社 が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2012年12月14日(予定)に調印される元引受契約に従い、共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受の条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件の決定とともに決定される予定である。
ナティクス日本証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

#### 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人および発行兼支払代理人の名称	住所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行兼支払代理人・利率確認事務取扱者(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、本社債の要項(以下「社債の要項」という。)、発行会社と財務代理人との間の2012年12月14日付(予定)の財務・発行・支払代理および利率確認事務取扱契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行兼支払代理人・利率確認事務取扱者が有効に選任されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人・発行兼支払代理人・利率確認事務取扱者が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人・発行兼支払代理人・利率確認事務取扱者は、かかる選任が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、あたかも財務代理契約および社債の要項において財務代理人として記載されていたのと同様に、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行兼支払代理人・利率確認事務取扱者を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人・発行兼支払代理人・利率確認事務取扱者が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

## 利息支払の方法

(1)(a) 本社債の利息は2012年12月20日(その日を含む。 )から2015年12月18日(その日を含まない。 )までこれを付し、2013年3月20日を初回として、2015年9月20日までの毎年3月20日、6月20日、9月20日および12月20日の年4回ならびに2015年12月18日に、各々その日(その日を含まない。 )までの利息期間(以下に定義する。 )についての利息を日本円で後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日(以下に定義する。 )でない場合には、利息の当該支払期日を翌東京営業日に繰下げるものとし(これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合かかる支払期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。 )、利息は、本ただし書により修正された支払期日(その日を含まない。 )までの利息期間について支払われるものとする。いずれかの利息期間またはその一部について支払われるべき利息については、当該利息期間または当該部分の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。

社債の要項において、

(i) 「東京営業日」とは、銀行が東京において営業(外国為替および外貨預金取引を含む。 )を行っている日をいう。

(ii) 「利息期間」とは、2012年12月20日(その日を含む。 )から第1回目の利払日(その日を含まない。 )までの期間およびその後の各利払日(その日を含む。 )からその次の利払日(その日を含まない。 )までの期間をいう。

(b) 本社債には、下記の規定によりその時々々に決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。 )により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らないものとする。

(i) 利率基準日(以下に定義する。 )の翌東京営業日(以下「利率決定日」という。 )の午前10時(東京時間)までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その利息期間の初日から2 London営業日(以下に定義する。 )前の日(最初の利息期間については、2012年12月18日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。 )の午前11時(London時間)現在のロイターLIBOR01頁(以下に定義する。 )に表示されているLondon銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オフアード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。

社債の要項において、

(x) 「London営業日」とは、銀行がLondonにおいて営業(外国為替および外貨預金取引を含む。 )を行っている日をいう。

(y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または日本円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。

(ii)いずれかの利率基準日の午前11時(ロンドン時間)に、上記オファード・レートがロイターLIBOR01頁に表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行(以下に定義する。)の東京の主たる店舗(もしあれば)に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基準日の午前11時(ロンドン時間)頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオファード・レート(年率で表示する。)を発行会社に提示するよう要請する。この場合、

(x)当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オファード・レート(そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。)の算術平均値(必要な場合は、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。)に年率(未定)%を加算した率とする。

(y)当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オファード・レートの算術平均値(必要な場合は、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。)に年率(未定)%を加算した率とする。

(z)当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オファード・レートを提示した場合、またはいずれの利率照会銀行もオファード・レートを提示しなかった場合には、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日(もしあれば)以前である場合には、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

社債の要項において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを算出するために用いられた自行のオファード・レートを提示した銀行をいう。

(c) 発行会社は、各利率決定日の午前10時(東京時間)頃に、本社債に関して振替機関業務規程等の目的上当該利息期間に係る一通貨あたりの利子額(以下「一通貨あたりの利子額」という。)を算出する。各利息期間の一通貨あたりの利子額は、振替機関業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部に係る一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われるものとする。各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

(d) 各利息期間の適用利率が決定された後実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。

(e) 上記(d)に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合には、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。

- (f) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。
- (g) 株式会社みずほコーポレート銀行は、日本国東京都の本店において、本社債に係る発行会社の利率確認事務取扱者（以下「利率確認事務取扱者」という。）として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オファード・レートまたは利率（適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。）の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務（公告を行う義務を除く。）の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社のためにのみその職務を行うものとし、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、随時、利率確認事務取扱者を変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に任命されるまで、在職するものとする。この場合、発行会社は事前にその旨を公告する。
- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含む。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の金額について償還期日（その日を含む。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含まない。）までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率による経過利息（1年360日の日割計算による。）を日本円で支払う。ただし、その期間は、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1)」(d)の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、関連する支払期日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2015年12月18日に本社債の金額の100%で償還される。ただし、この日が東京営業日でない場合には、本社債の償還期日を翌東京営業日に繰下げるものとする。ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元本の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

### (2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次の利払日に追加額（下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (ロ)」に定義する。）を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社を含むフランスの金融機関に一般に利用可能な手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含まない。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前とはされないものとする。

発行会社が、次の利払日において、追加額を支払う旨の約束があるにもかかわらず、その時に支払期日の到来する債務の全額の支払いを本社債権者に対して行うことがフランス法により禁じられることとなる場合には、発行会社は、財務代理人に対

し、その旨、少なくとも30日前の書面による事前の通知を行い、かつ本社債権者に14日以上前の事前の通知を上記「公告の方法」に従って行った上、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日において償還期日と定められた日(その日を含まない。)までの経過利息とともに、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員1名が署名し、( )発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (ロ)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、( )発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、( )かかる償還期日、( )関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および( ) (発行会社が償還を行う権利を行使する場合) 発行会社を含むフランスの金融機関に一般に利用可能な手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を交付する。

かかる証明書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者にかかる事項を公告する。かかる償還予定期日は東京営業日とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書は、( )財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、( )財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

### (3) 買入消却

発行会社またはその子会社はいずれも、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格においても本社債を随時買入ることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、保有し、転売しもしくは直ちに消却することができ、または保有し、転売しもしくは直ちに消却させることができる。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ(下記「財務上の特約 - (1)」の規定に服する)無担保の債務であり、本社債相互の間で現在または将来において同順位および同等であり、また、フランス法上優先することを要請される債務を除き、発行会社の現在または将来のその他すべての無担保かつ非劣後の債務(その時々において未償還のもの。)と同順位である。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

本社債のいずれかが未償還である限り、発行会社は、(本社債の発行の前後を問わず)発行会社が負うかまたは発行会社が保証する関連債務(以下に定義する。)を担保するために、発行会社の現在または将来の資産または収益に対して、抵当権、先取特権、質権またはその他の担保権(以下「担保権」と総称する。)を設定せず、またはその存続を許容しない。ただし、本社債が当該関連債務またはその保証債務と同順位となるように同等に担保される場合を除く。

本「財務上の特約 - (1)」において、「関連債務」とは、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されているか、またはそのようなことが可能な、社債、ノートもしくはその他の有価証券(当初私募形式であった有価証券を含む。)に表章されているか否かを問わない、あらゆる借入金債務をいう。

本「財務上の特約 - (1)」において、疑義を避けるために、日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正

を含む。)に基づき日本国内で公募された関連債務は、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常取引されることが可能であるものとみなす。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保権が本社債に対して付与される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手続(かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。)を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む(ただし、これらに限定されない。)かかる手続が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、発行会社の負担とする。

## (2) その他の事項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

## 社債権者集会

(1) ( )本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求した場合(かかる本社債権者の請求には、保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」において定義する。)が付されるものとする。)または( )発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもって可決される。ただし、下記の事項については特別決議(以下に定義する。)を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた債務の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授権されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債のその時点での未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の

5分の1以上、かつ、当該集會に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって可決される決議を意味する。

社債権者集會において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「社債権者集會」に従って可決された決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集會に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集會」において、発行会社またはその子会社がその時点で保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集會は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集會」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

#### 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手續は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手續につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である梅津立氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々々の住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りその時々において、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合はいつでも、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手續を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

#### 摘要

##### 1 信用格付

###### (イ) 信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関し、発行会社の依頼により、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

###### (ロ) 無登録格付業者から付与された信用格付

発行会社は、本社債に関して、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(以下「S&P」という。)およびフィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)(これらはすべて信用格付業者として登録されていない(これら3格付業者を、以下「無登録格付業者」という。))に依頼しており、本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って本社債に関するかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、2012年6月15日にムーディーズからA2の長期発行体格付を、2012年1月23日にS&PからAの長期発行体格付を、また2009年7月31日にフィッチからA+の長期発行体格付を、それぞれ付与されており、本書提出日(2012年11月28日)現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

(注)無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)を有しており、ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、上記信用格付業者それぞれの特定関係法人(金商業等府令第116条の3第2項に定義される。)である。ムーディーズ、S&Pおよびフィッチのそれぞれの信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている( )ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、( )スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」および( )フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp>)の「フィッチの格付業務について」欄の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

## 2 債務不履行事由

以下のいずれかの事由(以下「債務不履行事由」という。)が発生し、継続する場合、本社債権者は、発行会社を代理する財務代理人に対して、財務代理人の本店において、当該本社債権者が保有する本社債が直ちに期限の利益を喪失する旨書面により通知することができ(かかる通知には、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。)が付されなければならない。)、かかる場合、当該本社債は、さらなる措置または手続なく、直ちに期限の利益を喪失し、本社債の金額の100%に経過利息を付して支払われることになる。ただし、財務代理人がかかる通知を受領する前に、すべての債務不履行事由が治癒される場合は、この限りではない。

- (a) 発行会社が、本社債の元本または利息の支払い(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の条件に基づく同項記載の追加額の支払いを含む。)につき、これらの支払期日到来後30日を超えて履行しなかった場合。
- (b) 発行会社が本社債上のその他の義務のいずれかを履行せず、かつ本社債権者が(発行会社のために行為する)財務代理人に対して財務代理人の本店においてかかる不履行の治癒を求める書面による通知(かかる通知には、保有証明書が付されなければならない。)を最初になしてから45日以内に、かかる不履行が治癒されない場合。
- (c) 50,000,000ユーロを超える、発行会社の債務または発行会社が行う債務保証について、支払期日が到来し、かつ( )その定められた支払期日および( )適用ある支払猶予期間の満了日のいずれか遅い方の日において支払いが行われなかった場合(本「摘要 - 2 債務不履行事由 - (c)」で使用される「債務」とは、発行会社により発行されたあらゆる社債その他の債務証券、または銀行により発行会社に付与されたクレジット・ファシリティを意味する。))。

- (d) 発行会社が、直接もしくは間接に、その資産の全部もしくは重要な部分を、売却、移転もしくはその他の方法により処分した場合、または発行会社が、強制もしくは任意の清算もしくは解散を進めるための手続に参加したもしくはかかる手続を開始した場合、ただし、処分、解散、清算、合併またはその他の再編の場合において、発行会社の資産の全部または実質的に全部が、かかる処分、解散、清算、合併またはその他の再編と同時に本社債を含む発行会社の負債および債務の全部を承継する法主体に移転される形で行われる場合で、かつ、その主要な目的が発行会社の活動の継続であり、かかる活動を有効に継続させる形で行われる場合を除く。
- (e) 本社債上の発行会社の義務を履行することが、本社債の発行日後に有効となった法規定に違反する場合、本社債の発行日後に有効となった規定に違反する場合、または本社債の発行日時時点で有効である規定について、いずれかの管轄当局がその解釈を変更したためにかかる規定に違反することとなった場合。
- (f) 発行会社が、フランス倒産法上の特別受任者(mandataire ad hoc)の選任を申請するもしくはかかる選任に服する場合、発行会社がその債権者と調停手続(procédure de conciliation)を開始した場合、発行会社の裁判上の清算(liquidation judiciaire)もしくは発行会社の事業全部の移転(cession totale de l'entreprise)を命じる判決があった場合、発行会社がその債権者のために譲渡を行うもしくはその債権者と何らかの取決めを行う場合、または発行会社がその流動資産からその流動負債を支払うことができない場合。

上記(b)から(f)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、発行会社は、直ちに、かかる事由を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。上記(a)に掲げる事由が発生した場合または時間の経過もしくは通知またはその双方によりかかる事由が発生する状況にある場合、発行会社はまた、直ちに、かかる事由または状況を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

### 3 支払い

- (イ) 本社債の元本および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して、( )本社債権者が機構加入者の場合には直接に、( )その他の場合には、振替法および振替機関業務規程等に従って本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元本または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免除される。
- (ロ) 支払期日に支払われるべき本社債の元本または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし支払代理人がかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に関して生じる一切の費用は、発行会社の負担とする。

### 4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債に関する元本および利息の一切の支払いは、フランス共和国またはその下部行政主体もしくは課税当局によりまたはその域内で、課され、賦課され、徴収され、源泉されまたは課税される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合、この限りでない。
- (ロ) 本社債に関する元本または利息の支払いにおいて、フランス共和国によりまたはフランス共和国のために課される現在または将来の税金または賦課金(名目の如何を問わない。)に関する源泉徴収または控除がフランス法上要求される場合、発行会社は、その時点での法律が許容する最大限において、かかる源泉徴収または控除が要求されなければ本社債権者が受領していたであろう金額を本社債権者が受領できるように追加額(以下「追加額」という。)を支払う。ただし、単に当該本

社債を保有すること以外にフランス共和国と関連を有することを理由として、当該本社債に関してかかる税金、賦課金その他の公租公課を負担する本社債権者に対するまたは当該本社債権者のための第三者に対する当該本社債に関する追加額は支払われない。

- (八) 社債の要項において元本または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元本または利息に関しそれぞれ支払われることのある追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

## 5 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元本および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本国の市場慣行が優先する。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対し公告するものとする。

本社債券の発行に関して生じる一切の費用は、発行会社の負担とする。

## 6 時効

本社債の消滅時効は、元本については10年、利息については5年とする。

## 7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

## 8 通貨の補償

本社債の元本、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、( )かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と( )かかる判決または命令(またはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個で独立の請求原因となり、その時々の本社債権者がいかなる猶予をしたかを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

## 9 日本国における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には、一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、譲渡人

が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定されまたは免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

## 2【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
150億円(予定)(注1)	未定(注2)	未定(注2)

(注1) 第1回円貨社債、第2回円貨社債および第1回変動利付円貨社債の合計金額である。当該金額は、2012年12月中旬頃に決定される予定である。

(注2) 未定事項は、2012年12月中旬頃に決定される予定である。

### (2)【手取金の使途】

本社債の発行による差引手取額は、当行により直ちに一般的な事業目的(当行グループの資金調達を確実なものとすることを含むが、これに限られない。)に使用される予定である。

## 第2【売出要項】

該当事項なし。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

### 第4【その他の記載事項】

社債発行届出目論見書の表紙に発行会社のロゴおよび名称、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称を記載する。

社債発行届出目論見書の表紙裏面に以下の記述を記載する。

「発行会社の原文（仏語）の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。

本社債に関し、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合などには、本社債の元利金の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要な場合は、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務をも負担しませんし、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有するものでもありません。

本社債は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含みます。）（以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、本社債が証券法に基づき登録されていない限り、または証券法上登録義務を免除されていない限り、アメリカ合衆国内において、またはアメリカ合衆国人に対し、その計算でもしくはその利益のために募集または売付けられることはありません。上記で使用された用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定される意味を有します。」

「第3 第三者割当の場合の特記事項」の次に以下の記述を記載する。

「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項

#### 本社債に関連するリスクファクター

##### 本社債に関連する一般的リスク

##### 独自の検討および助言、投資の適合性

本社債への投資およびその保有に内在する明白かつ重要なリスクにもかかわらず本社債の投資家になろうとする者はすべからず、独自の検討と適切である場合には専門家の助言に基づき、本社債の取得が各自の財務上のニーズ、目的および条件に完全に一致し、各自に適用されるあらゆる投資方針、指針および制限と合致しかつ全く矛盾せず、また各自に適した相応の適切な投資であるとの決定を行わなければならない。

投資家になろうとする者は、本社債取得の適法性の判定に関して、あるいはその他上述の事項について、発行会社または幹事会社またはそれらの各関係者に依拠してはならない。

##### 購入の適法性

発行会社、幹事会社、またはそれらの各関係者は、本社債の投資家になろうとする者の本社債取得に係る適法性（当該投資家となる者とする者の法人設立法域における法律との適法性か、当該者の事業地法域（仮に異なれば）における法律との適法性かを問わない。）、あるいは投資家になろうとする者に適用される法律、規則または規制方針に係る当該者の法令遵守性について、いっさい責任を負わず、また引受けない。

##### 修正、権利放棄および更改

本社債の要項には本社債権者の利益一般に影響を与える事項を審議する社債権者集会の招集規定が含まれている。当該規定は、定義された多数決により、関連する社債権者集会に出席せず投票しなかった本社債権者および多数とは逆の側に票を投じた本社債権者を含めて全本社債権者を拘束することを認める。

##### フランスの倒産法

フランスの倒産法では、従業員数が150人を上回るか、売上高が200万ユーロを上回る会社に該当する場合については、以下のいわゆる「委員会プロセス」を経ることによる保全手続計画または裁判所主導再建計画の採択が可能である。

- (i) 保全手続 (*procédure de sauvegarde*) または裁判所主導再建手続 (*procédure de redressement judiciaire*) が開始される場合は、2つの債権者委員会(すなわち1つは債務者に対して請求権を有する金融債権者のための委員会、もう1つは「主要取引先」(すなわち当該債務者の全取引先の請求権の合計金額の3%を上回る請求権を有する取引先)のための委員会)を設置しなければならない。金融迅速保全手続 (*procédure de sauvegarde financière accélérée*) が開始される場合は、上記の金融債権者委員会のみが設置される。
- (ii) 発行会社により発行された、フランス通貨金融法典第L. 213-5条の意義の範囲内における義務の要件を満たす負債証券(本社債を含む)の所持人は、発行会社について保全手続 (*procédure de sauvegarde*)、金融迅速保全手続 (*procédure de sauvegarde financière accélérée*) または裁判所主導再建手続 (*procédure de redressement judiciaire*) が開始される場合には、自動的に単一の証券所持人集会(「証券所持人集会」)にグループ分けされる。

証券所持人集会は、フランス通貨金融法典第L. 213-5条の意義の範囲内における義務の要件を満たす、発行会社により発行された本社債を含むすべての負債証券(債券発行プログラム(EMTN)に基づくか否か、あるいはフランス国内で発行されたか国外か、さらには準拠法の如何を問わない。)の所持人から構成される。

また、貸借対照表の合計が25百万ユーロを上回るか、または( )従業員数が150名を上回る会社、( )前会計年度の売上高が20百万ユーロを上回る会社もしくは( )貸借対照表の合計が25百万ユーロを上回る別の会社を支配している場合は貸借対照表の合計が10百万ユーロを上回る会社の保全手続計画も、金融債権者委員会および証券所持人集会との金融迅速保全手続において採択が可能である。

債権者委員会および証券所持人集会は、保全手続計画または裁判所主導再建計画について、発行会社および裁判所に指名された財産管理人から相談を受けるものとする。

計画が債権者委員会の採択プロセスを完了するためには、当該計画は以下に従って証券所持人集会により承認されなければならない。

- 保全手続または裁判所主導再建手続が開始された場合において、当該開始後当初の6ヶ月以内であって、かつ2つの債権者委員会の各々が承認した後。
- 金融迅速保全手続が開始された場合において、当該開始後当初の2ヶ月以内であって、かつ金融債権者委員会が承認した後。

各委員会および証券所持人集会における承認は、投票で意思表示をした債権保有者が保有する請求権の3分の2以上の価額を保有する債権者の賛成票を必要とする。定足数は必要としない。

各債権者委員会および証券所持人集会においては特に以下について承認を与えることができる。

- 負債証券の所持人(本社債権者を含む)に対する債務金額のリスケジュールまたは削減
- 状況における相違が正当化できる場合には、負債証券の所持人(本社債権者を含む)の間における不平等な待遇の導入、および/または
- 負債証券(本社債を含む)を株式資本への権利を付与するか、または付与できる証券に転換する決定(関係株主の同意が条件)。

疑義を避けるために付言すれば、本書に記載されている本社債所持人の表明に関する規定または適用ある場合のフランス商法典の規定は、かかる状況に適用される倒産法の強行規定に違反する場合は適用されない。

債権者委員会および証券所持人集会による承認後、計画は関係する裁判所に認可を受けるために提出されなければならない。裁判所は認可を検討するに際して当該手続の開始時点における債権者間の既存の約定劣後取決めを考慮しつつ全債権者の利益が十分に保護されていることを確認しなければならない。裁判所の認可が得られ次第、委員会および証券所持人集会が受入れた保全手続計画または再建計画は、委員会および証券所持人集会の全メンバー(計画の採択に投票していないか、反対票を投じたメンバーを含む)に対して拘束力を持つ。

保全手続または裁判所主導再建手続が開始された場合(委員会または証券所持人集会のメンバーではない債権者について)、あるいは委員会が設置されていない場合、あるいは委員会または証券所持人集会の承認が開始後6ヶ月以内に得られない場合には、債権者は、個々に、または集団として協議を受け、計画されている債務繰延および/または削減を受入れるかどうか問われる。かかる場合において裁判所は、当該措置に同意した債権者の請求権について債務繰延または削減を認可する権限を有するが、それにはよらず10年間を最長期間として一律の債務繰延(金利込み)のみを負わせることもできる。

迅速保全手続が開始された場合、金融債権者委員会または証券所持人集会のメンバーではない債権者は、期日到来時に支払いを受ける。金融債権者委員会および証券所持人集会が手続開始後2ヶ月以内に何らの計画も採択しない場合には、裁判所は当該手続を終了させる。

## 法律の変更

本社債の要項は本書の日付に効力を有する日本法に基づいている。本書の日付より後に見込まれ得る判決または日本法の変更または公権力によるフランス法の運用もしくは解釈の変更の影響については保証の限りではない。

## 本社債に係る活発な流通市場/売買市場の欠如

本社債は広く流通しない可能性のある新規の証券であり、本社債について活発な売買市場が存在しないこともあり得る。本社債の新規発行後に本社債が売買される場合に、実勢金利、類似証券の市場状況、一般的経済状態および発行会社の財政状態によっては、当初公募価格を割り込んで取引される可能性がある。したがって本社債の流通市場の発展または流動性については保証の限りではない。その結果、投資家が直ちにあるいは自らの期待利回りを実現できる価格で本社債を売却できない場合もある。投資家は本社債が部分的には直ちに売却可能ではないこと、時間の経過で本社債の価額が変動すること、その変動が大幅になることを理解し、かつそのリスクに持ちこたえることができない限り本社債を購入すべきではない。

### **発行会社の信用格付の低下または格付法の変更は本社債の市場価格に影響を与える可能性がある。**

一社または複数の独立格付機関が本社債について発行会社の信用格付を付与することがあり得る。発行会社の信用格付は、本社債を含むその債務についての発行会社の支払能力の評価である。このため発行会社の信用格付の現実の引下げまたは見込まれる引下げは、本社債の時価に影響を与える可能性がある。

信用格付は、ストラクチャー、市場、上述の追加的要因および本社債の価額に影響を与え得るその他の要因に関連するすべてのリスクの潜在的影響を反映していない可能性がある。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有の推奨ではなく、格付は信用格付機関により随時変更され撤回され得る。また信用格付機関は、本社債に類似した特徴を有する証券の格付法を将来変更する可能性もある。こうした変更には某発行会社の優先証券に付与されている格付と本社債に類似した特徴を持つ証券に付与されている格付との関連性（しばしば「ノッチング（差異化）」と呼ばれる）を含む場合がある。格付機関が将来かかる証券の格付慣行を変更し、かつ/または本社債の格付がその後引下げられ、変更され、停止され、または撤回された場合には、本社債の取引価格に対してマイナスの影響を与える可能性がある。

### **本社債の市場価格**

本社債の市場価格は発行会社の信用力に影響される。

本社債の価額は、資本市場全般に影響を与える要因を含めて、フランス内外の経済、金融および政治における出来事をはじめとする相互に関連する多くの要因に依存する。本社債所持人が満期前に本社債を売却できる価格は、発行価格または購入者により支払われた購入価格を割り込む可能性がある（大幅に割り込む場合もある。）。

### **本社債の一部特性に係るリスク**

#### **発行会社の早期償還オプションにより本社債所持人の予想利回りが予想比大幅に下回る可能性がある。**

本社債の要項の第8項に定めるところに従い、フランス、その下部行政区画、またはそれらもしくはそれらの域内の課税権を有する当局によりまたはそれらの域内で課せられ、取立てられ、徴収され、源泉徴収され、または査定される現在または将来の税金、賦課金、査定額、または公租公課（その性質の如何を問わない。）について、もしくはこれらを理由として、発行会社により源泉徴収または控除されることに起因して、本社債に関して発行会社が支払うべき金額の増額を余儀なくされる場合には、発行会社は本社債の要項に従い、すべての本社債の未償還残高を償還することが可能であり、また一定の状況のもとでは償還するものとする。

#### **固定金利型本社債の価額は変動する可能性がある。**

固定金利型本社債への投資は、その後の市場金利の変動が本社債の関連トランシェの価額に悪影響を与える可能性のあるリスクを伴う。

#### **投資家は変動金利型本社債の収益率をあらかじめ計算することができない。**

変動金利型本社債と固定金利型本社債の主たる違いは、変動金利型本社債の受取利息は予測不能という点である。受取利息がさまざまに変化するため投資家は購入時に変動金利型本社債の確定利回りを算定することができず、したがって当該投資収益率を長い固定金利期間の投資収益率と比較することができない。社債条件が頻繁な利払い日を定めている場合、投資家は市場金利の下降時に再投資リスクにさらされる。すなわち投資家が自らに支払われた受取利息を再投資できるのは当該時点の低い実勢金利が支払われる対象に限定される。さらに発行会社は固定金利型本社債を発行することが可能なため固定金利型本社債が変動金利型本社債の時価および流通市場（もしあれば）に影響を与える可能性もある（その逆も同様である）。

変動金利型本社債への投資は、（ ）基準金利および（ ）かかる基準金利に対して場合に依りて加算または減算される利幅から構成される。通常、当該利幅は本社債の全期間を通して不変であるが、基準金利は本社債の条項に規定されることに従い定期的に調整され（例えば3ヶ月または6ヶ月毎）、一般的な市場状況に応じて変動する。その結果、変動金利型本社債の時価は、関連基準金利により裏付けられる市場金利の変動（特に短期的変動）が本社債の関連基準金利に係る次の定期的調整の本社債の金利にのみ反映される場合には不安定になる可能性がある。」

## 第二部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規制する主な法的枠組みは、フランス商法(その後の改正を含み、以下「会社法」という。)および同法施行規則で構成されている。

商業目的を有するフランスの会社は、一般に株式会社(Société Anonyme(SA))、有限会社(Société a Responsabilité Limitée(SARL))または単純型株式資本会社(Société par actions simplifiée(SAS))のいずれかの形態で設立される。

以下は、当行を含む株式会社に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社が公募により設立される場合には定款(by-laws)を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が得られて初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

- (a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
- (b) 会社の株式の形式(記名式または無記名式)
- (c) 株式の譲渡性についての制限の有無
- (d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

#### 株主

株式会社は7名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

## 株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、上場会社の最低株式資本は225,000ユーロである。1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年6月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は上場会社の株式資本の4分の1を超えてはならず、非公開会社の株式資本の半分以上を超えることはできない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によって証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定が定款に存在しない場合、かつ、または、優先拒否権が定款に存在する場合、株式は自由に譲渡されなければならない（なお、株主合意が存在する場合には、関連する条項に従う。）。

非上場の株式会社は（a）株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が株主により承認された場合）、（b）従業員持株制度のため、（c）外部的拡大、合併、分割または出資の業務に際して（支払として、または、取引の一部であるかに関わらず）資産の対価として割り当てるため、または（d）当該株式会社が独自に定める売却条件に基づいて株式の割当てを要求した株主に割り当てるために行為する場合に限り自己株式を取得することが認められている。上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の取得のための資金調達であり、かつ株主総会の決議が2006年1月1日以後に行われた場合には、5%まで）、自己株式の売買ができる。会社法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

さらに、会社が直接にまたはその子会社もしくはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を奪われる。

株主の責任は株主が所有する株式の額面金額を限度とする。

## 資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。創業者株式（設立前に発起人によりなされた役務に対して発行される株式）は、1967年以降発行されたものである場合は違法である。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse de Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、または公募による場合には引受証書とともに、その受領から8日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%である。残りの50%は取締役会の払込要求により最長5年以内に払い込まなければならない（事後の増資による株式については25%である。）。

株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、商事裁判所所長が選任する、又は株

主の満場一致の決定により選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債権）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が2会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、債権の発行には鑑定人による資産と負債の事前評価を要する。

### 増資および減資

会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または（とりわけ）臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役に委任するかまたは取締役会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報および民事・商事告示公式広報（BODACC）で公告しなければならない。

### 複合証券の発行

上記に言及された法令に従い、臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

### 管理および経営

会社法は会社の株主に2種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または執行役員および監査役会による運営である。

#### (a) 取締役会および執行役員

取締役会（conseil d'administration）は3名以上18名以内の取締役からなる。合併の場合は取締役の数は暫定的に最高24名に増加することができる。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、その構成員の中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（the“président du conseil d'administration”）を選任する。

取締役は、2009年1月1日以降は株主である必要はなく、6年を最長任期として定時株主総会において選任される。公募により設立されていない会社の最初の取締役会については、3年を最長任期として定款に取締役の氏名が掲げられる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役の解任に関する唯一の制限は、訴権濫用もしくは不正な条件下において、または弁解の余地なくして解任されないということのみである。

従業員により選任される取締役：株式会社の定款は、株主が選任する取締役に加えて、従業員が最高4名（上場会社の場合は5名）まで選任する旨規定することができる。ただし、かかる員数は他の取締役の3分の1を超えることはできない。上記のようにして2名以上の取締役が選任された場合、少なくとも1名が代表権を有することができる。従業員により選任された取締役（cadres）は他の取締役と同一の権能および権限を有する。かかる取締役は最高6年間在職するも

のとし、任務の懈怠が立証された場合に、裁判所の命令によってのみ解任される。

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。定款に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権はCEO（directeur-général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会の構成員となることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。定款上または取締役会が課したCEOに対する制限は会社内部では拘束力を有するものの、第三者に対してはこれを主張できない。また、会社の目的違反は、第三者がかかる違反を実際に知っていた旨が証明されない限り、第三者に対して主張できない。

CEOの主導により取締役会は1名または複数のデピュティCEO（directeur général délégué）を任命し、5名を上限として、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 執行役会および監査役会

本制度の下で会社は監査役会（conseil de surveillance）の監督下にある執行役会（directoire）により経営される。

監査役会は3名以上18名以内（合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、6年を任期（公募により設立されていない会社の定款において選任された場合は3年）として定時株主総会により選任される。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがあるが、解任に関する唯一の制限は、訴権濫用もしくは不正な条件下において、または弁解の余地なくして解任されないということのみである。

法人が監査役会の構成員である場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。2009年1月1日以降、監査役会の構成員は株主であることを要さない。監査役会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は執行役会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。従業員は定款に定めがあれば、監査役会の構成員を選任することができる。

執行役会は2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は個人でなければならない。執行役会の構成員は監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は1名による執行役会を有することができる。この場合、この執行役会の構成員は単独執行役と呼ばれる。執行役会の構成員の任期は、定款に定めがあれば最短2年から最長6年の間であり、定めがないときは4年である。執行役会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。執行役会会長は第三者に対して会社を代表する。監査役会は、執行役会の構成員に執行役会の代表権を付与することも可能であり、その場合、当該執行役は最高執行責任者（Directeurs Généraux）の肩書きを有するものとする。会社は、会社の目的外の執行役会会長および最高執行責任者の行為、またはCEOの場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。執行役会の意思決定手続は定款に定められる。執行役会は合議制の経営機関である。執行役会の構

成員から1名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「執行役会会長」(Président du Directoire)の肩書きを有する。

#### 株式上の権利

##### (a) 株主総会

株主(上記の法令前に発行された議決権証書についてはその所有者を含む。)は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時および臨時の2種類がある。

株主総会開催日の3営業日前のパリ時間深夜0時(非上場会社においては株主総会時)において株主たる地位を証明することのできる株主のみが株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、または配偶者、連帯市民協約上の配偶者(PACS)、その他の株主、もしくは会社が上場している場合に限り、自ら選んだその他の個人もしくは法人に白紙委任状(取締役会または執行役会によって提案された議決を支持し、その他の議決に反対する投票とみなされる)または委任状のいずれかを与えることができる。郵送(または法定の場合は電子的方法)により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内(総会日の最長3日前または電子的方法による場合は前日の午後3時まで)に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の3日前のパリ時間深夜0時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために、会計年度末から6ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する会社の経営に関するいかなる事項(定款変更を除く。)についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の5分の1を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の過半数(50%超)を要する。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアム(資本組入れ)は、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第1回招集で少なくとも議決権付株式の4分の1、第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の3分の2の多数を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

##### (b) 議決権

議決権行使に関する契約の法的強制は一般に疑問視される可能性がある(ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で支持されることがある。)。原則として1株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主1人当たりの議決権の数を制限することは可能だが、かかる制限は同一の種類に適用されなければならない。さらに定款により、同一の株主が最低2年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式

を所有する場合に限り、2倍の議決権を定めることができる。また、上述の議決権を有さない優先株式を発行することも可能である。

上場会社の株式資本または議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%または95%の水準(とりわけ、(i)株主を代理する第三者、(ii)株主が支配する会社、または(iii)会社に関し、投資家と協力して活動する第三者によって保有される発行済株式もしくは議決権、ならびに即時または将来的に、契約に基づきまたは発行済株式もしくは議決権を基準とした金融商品を通じて株主が任意に取得することができる株式または議決権、および2012年10月1日から、株主に対する経済的効果が発行済株式もしくは議決権を有することに類似している現金決済型の契約または金融商品を考慮する。)を直接または間接に超える株主(または共同して行為する株主グループ)は、会社および金融市場局にその旨(保有株式総数、保有議決権総数および将来において株式の割当てを受ける権利を有する有価証券の数)を通知しなければならない。この通知義務は、特に( )金融機関または投資会社の売買勘定によって保有される株式の場合で、株式またはそれに付随する議決権が規制当局の規則によって決定された比率(透明性指令2004/109/ECおよび金融市場局の規制に従い、5%を上限とする。)を超えず、また議決権が発行会社の経営に干渉するために行使その他使用されるものでない場合、および( )発行会社の経営に参加していない者について、資本または議決権の5%の水準を超える場合に限り、市場形成活動の枠組みの中で行動するマーケットメーカーの場合等、いくつかの場合に適用されないことがある。会社の付属定款は、超過すると会社に開示がされる追加の水準(0.5%以上)を含む可能性があり、追加の開示および/または特定の規制機関による事前の承認は、上場しているか否かを問わずある特定の種類の会社(例えば、信用取引機関、金融会社ならびに国防、私的保障サービス、賭博、薬事といった戦略的または機密関係の分野の業務を行う会社)に投資が行われた場合に存在することも注意すべきである。

投資家が上記水準を超えると、株式資本または議決権を取得することができる有価証券についての従来の開示義務に加えて、別の開示義務が生じる。未発行株式および議決権に関する金融商品は、上記水準の計算においては無視されるが、追加で課される開示義務の対象となる。最後に、追加で課される開示義務は、株式資本または議決権を取得することができる既発行の有価証券で、株主の任意(または(i)株主の代理として行為する第三者、(ii)株主が支配している会社、もしくは(iii)株主と協力して行為している第三者の任意)で現物を決済することができないものに適用される。

#### (c) 配当

配当および利益の分配は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低5%は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第1次配当(premier dividende)を設けることができ、それは全額払込済の額面株式の比率に対応する配当である。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会(または執行役員)は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から9ヶ月経過後に行うことはできない。優先株式は、その所有者に優先的に配当を受け取る権利を付与することが規定されている。

#### (d) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金(boni de liquidation)は株主(議決権証券所持人を除く。)およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。優先株

式は、その所有者に清算余剰金(boni de liquidation)について優先権を付与することが規定されている。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

### 一般的事項

当行は、取締役会および監査役会を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけ商法典の取引会社に係る規定、通貨金融法典の信用機関に係る規定(特に同法第V款、第1章)、等の各種規定および本定款に準拠している。

当行の株式は1株の額面金額15ユーロの全額払込済のA種種類株式、B種種類株式、および普通株式(当行のその時々発行済株式を以下「本株式」という。)により表章される。

なお、金融機関(金融機関としての当行を含む。)は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。銀行および金融規制委員会(Comité de la Réglementation Bancaire et Financière)が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、持分を取得、喪失、増加もしくは減少させることにより、または会社の支配権を取得もしくは喪失することにより10%、20%、33%および50%の水準(議決権)を超えて共同で行為する株主は、健全性監督局(ACP)から事前に認可を得なければならない。

### 株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。

#### 議決権

A種種類株主、B種種類株主および普通株式の株主のみが株主総会に参加する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の3営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第1回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも5分の1を所有する場合、有効に審議される。第2回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。

定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第1回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも4分の1を所有する場合のみ、有効に審議される。第2回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも5分の1を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の3分の2の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する法令および規則に従い、それぞれの権限を行使する。

利益、準備金もしくは株式発行プレミアムの資本組入れのために招集された臨時株主総会については、定足数および過半数の要件は定時株主総会の場合と同様である。臨時株主総会はまた、(現金または株式交換による)買収期間中のワラント債の発行についての定時株主総会の定足数および過半数の要件を決定する。

#### 配当請求権

各事業年度の純収益から当行の間接費用その他の経費ならびに当行資産の減価償却費ならびに商業上および産業上のリスクの準備金を控除したものををもって純利益とする。このような純利益は、当期以前の損失を控除した後、取締役会の提案に基づき、下記の順序に従って定時株主総会で処分される。

- (a) 法律上に定める準備金の積立てとして、当該準備金が当行株式資本の10%に達するまでその5%を充当する。その後は、その積立ては強制ではなくなるが、かかる株式資本の10分の1を下回ることとなった場合には、積立てを再開しなければならない。
- (b) 積立て後の純利益に繰越収益(もしあれば)を加えた額から、普通、臨時または特別準備金の設定または繰入れのために充当するのが適切であるとの取締役会の提案に基づき株主総会で決定された金額または株主総会で翌年に繰り越すことが決議された金額が差引かれる。

残額は、株主間で保有比率に応じて分配される。

株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することがある。

配当の支払方法は株主総会で決定するか、またはそのような決定がされなかった場合は、取締役会が決定する。裁判所の命令により別段の条件が認められた場合を除き、配当の支払いは各事業年度終了後9ヶ月以内に行われなくてはならない。

法律上、未行使の配当請求権は支払可能日より5年で消滅する。

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者(フランスの非居住者である者も含む。)に直接通知する。保有(記名式によると無記名式によるとを問わない。)が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

#### 資本の増加および減少

資本は、権限のある株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の3分の2以上に当たる賛成多数による承認を要する(ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。)。3分の2以上の多数の賛成を要する決議案が提出される総会の定足数は、当行株式の議決権の4分の1以上(または延会の場合には5分の1以上)を有する株主の出席を要する。過半数の賛成を要する決議案が提出される総会の定足数は、当行株式の議決権の5分の1以上を有する株主の出席を要し、また延会の場合には定足数要件はない。株主は株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、1回以上にわたって資本の増加を決定または実施し、また発行価格(株主総会の指示に従ったもの)およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによるかまたは金銭債務の相殺による場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債(もしあれば)の所持人の定時株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを委任することができる。優先的引受権は、放棄されない限り、譲渡または売却することができ、パリ証券取引所で取引される。

損失を理由とする資本の減少は、株主資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

## 本株式の保有、形式および譲渡

### 株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は株主名簿を管理することを廃止し、代わりに、本株式の譲渡を記録する各所持人の口座を管理するようになった(記名株式の場合に限る。)。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

本株式の所有者は、その有する本株式を「記名式」の形で保有し、当行の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、「承認仲介機関」(intermédiaire financier habilité、すなわちフランスの仲介業者、銀行、その他の公認金融機関)の管理する口座に当該所有者の名義で登録するかを選択することができる。当該所有者は、自己の費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。かかる方式は双方とも、ユーロクリア フランスを通じて運営されている。ユーロクリア フランスは、フランスの上場会社の株式その他の有価証券口座を管理する機関であると同時に、承認仲介機関間でのフランスの上場会社の有価証券取引が記録される中央預託制度である。また、定款に基づき、当行の本有価証券(A種種類株式およびB種種類株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表象する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券を指す。)は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人が保管する。

記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、同人の指定する承認仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに承認仲介機関を通じて登録されている本株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

### 本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

本有価証券の譲渡(自由譲渡も含む)に関するいかなる通知も、譲渡人(以下「潜在的譲渡人」)から当行に提供され、その写しは監査役会の議長に提供されなければならない(以下「譲渡通知」)。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後3ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の議長は、前項に記載の3ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、先買期間の満了前に承認の決定を行うことはできない。先買受益者が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。

承認要求の通知後3ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味

する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

### 配当および株主割当発行

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

### 財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近5会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近3会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

フランス商法第R.225-73-1条に従い、株主総会で提示される書類および情報は、当行のウェブサイト（[www.bpce.fr/fr](http://www.bpce.fr/fr)）において、株主総会の遅くとも21日前から株主に対して閲覧に供される。

### 株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で1ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

### 当行の経営

#### 取締役会

定款に従って当行は、取締役会によって経営される。取締役会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。取締役会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

取締役会のメンバーの任期は4年間とし、過半数の条件の下で取締役会の議長の提案に基づき監査役会により任命される。欠員が生じた場合は、監査役会は、翌会議中、必ず1ヶ月以内に、かかる欠員の補充をしなければならない。後任は、取締役会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて取締役会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。取締役会のメンバーは再任命される資格を有する。取締役会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は取締役会の議長を解任することができるが、当該議長は取締役会のメンバーの地位にとどまるものとする。

#### 取締役会の権限

取締役会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。取締役会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。

取締役会は、特に、以下の権限を行使する。

- 下記に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心の特権を行使する権限。

- バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
- 当行の主要子会社（直接または間接を問わない）の経営責任者の任命を承認する権限。
- 通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命する権限。
- 緊急の場合、関連信用機関に責任を有する1名または複数名の重役に対する予防停職を決定する権限。
- 両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させる権限。
- 関連信用機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。
- 関連信用機関に対して責任を有する重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立する権限。
- より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連信用機関に課された総合社内勧告を発行する権限。

## 議長の選任

監査役会は取締役会の議長を任命する。

## 報酬

監査役会は、取締役会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例、または両者の併用となる可能性がある。

## 監査役会

合併の場合に規定される法的変更に従うことを条件に、監査役会は株主総会により任命された10名以上18名以下のメンバーで構成される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

- (i) A種種類株主によって提案された候補者の中から任命された7名のメンバー（以下「監査役会Aメンバー」）
- (ii) B種種類株主によって提案された候補者の中から任命された7名のメンバー（以下「監査役会Bメンバー」）
- (iii) アソシアション・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des entreprises de France）により公表された上場企業を対象とする企業統治法の意義の範囲内で無所属である4名のメンバー

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低1回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、議長もしくは副議長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

## 監査役会の権限

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると思料される検査および監査を遂行し、有用であると思料されるいずれの書類の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下の行為を行う。

- 当行の事業の進展について、取締役会から四半期ごとに報告を受けること。
- 過去の経済年度における当行および子会社の状況ならびにそれらの事業活動に関する報告書に加えて、取締役会によって作成され貸借対照表日から3ヶ月以内に提示された当行の単体および連結財務諸表を検査すること。
- 株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務諸表に関する検査結果を提示すること。

取締役会は、自ら出席し、または代理されているメンバーの過半数により採択された監査役会による事前承認の経た後に限って、法律に従い、以下の業務を遂行することができる。

- 不動産の権利譲渡および所有財産の一部または部分的権利譲渡
- 会社資産を担保として供与することの取決め

監査役会は、その承認を必要としない限度を毎年確立または誓約することができる。また、上記で定義された権限に加え、監査役会は下記の権限を有している。

- (i) 取締役会の議長を任命する権限。
- (ii) 議長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを任命する権限。
- (iii) 取締役会の各メンバーに対する報酬の基準および金額を決定する権限。
- (iv) 取締役会の議長の提案に基づき常務取締役の立場を1名または複数のメンバーに付与し、またかかる立場を失効させる権限。
- (v) 法定監査人の指名を株主総会に対して提案する権限。
- (vi) 次回の定時株主総会による決議の承認に服することを条件に、当行の登記上の事務所を同じ県内でまたは隣接した県に移転することを決定する権限。

## オブザーバー

ナティクシスに加えて、定時株主総会は6名のオブザーバーを任命する。A種種類株主によって提案された候補者の中から3名のオブザーバーが任命され(以下「オブザーバーA」)、B種種類株主によって提案された候補者の中から3名のオブザーバー(以下「オブザーバーB」)が任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。

## 法定監査人

当行の会計監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす2名以上の法定監査人によって遂行される。各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、緊急事態、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される2名の代理法定監査人を任命する。

## 2【外国為替管理制度】

フランスで実行される予定の外国からの直接投資のために、原則として、遅くとも当該取引の実行日までに投資届出書をフランスの経済・財政省に提出しなければならない。また、一定額を超える一定の取引の場合、フランス銀行(Banque de France)への開示が必要になることに留意しなければならない。

上記で言及された要件に加えて、フランス国内において以下に挙げるような「戦略的な/影響を受けやすい」事業分野に対する一定の海外からの投資の場合には、事前にフランスの経済・財政省の承認が要求されている。

- (a) 賭博産業における事業
- (b) 警備保障サービスを提供している規制対象事業
- (c) テロリストによって使用される生物および化学的な物質の使用に対抗する為の研究・開発・製造に関する事業
- (d) フランス刑法226-6によって承認されている盗聴および通信傍受に関する事業
- (e) ITシステムのセキュリティに関して監査し保証するサービスのライセンスを受けた事業(2002年4月18日付の2002-535号フランス法令の範囲内において)
- (f) 行政機関および民間企業の重要な管理インフラに供給される情報システムのセキュリティに関する商品やサービスを行う事業(フランス防衛法の1232-1から1332-7条の範囲内において)
- (g) 2000年6月22日付欧州委員会規則1334/2000表4に掲げられた軍事・民間の両方に利用できる製品や技術に関する事業
- (h) 2004年6月21日付け法律2004-575号の30条3項および4項、並びに、31条1項において参照される暗号手法やサービスに関する事業
- (i) 国家防衛秘密法の下でプライベートと分類される情報を所有・蓄積している会社が行う事業
- (j) フランス防衛法第2編第3章第3部および第5部において規制される軍事使用または軍事・戦時の品目のための武器、軍需物資、爆薬および発火性の物質に関する研究・開発・販売を行う事業
- (k) 直接的にまたは下請けであってもフランスの防衛省のために設計または供給契約を締結し、並びに上述の(g)から(j)の範疇の製品製造やサービスの供給を行っている会社が行う事業

## 3【課税上の取扱い】

(1)EUおよびフランスにおけるフランスの会社により発行された社債に関する支払いに対する課税

### EUにおける課税上の取り扱い

以下は、本社債に関するEUの法律の下で、適用される課税上の留意点に限った要約である。社債の潜在的な保有者または、実質所有者はそれぞれの税務顧問に社債の投資または所有や処分における税効果について助言を求めなければならない。

2003年6月3日に、経済・財政欧州理事会は、貯蓄からの収入に対する課税に関する欧州理事会指令2003/48/EC(「貯蓄指令」)を採択した。貯蓄指令、および数多くの合致する条件に従い、2005年7月1日以降、加盟国は、自国の管轄に属する者による他の加盟国の個人居住者に対する利息(またはこれに類する収入)の支払の詳細等を当該加盟国の税務当局に提供することが義務付けられている(「情報開示方法」)。

これらの目的のために、「支払代理人」は、幅広く定義され、そして、貯蓄指令の範囲内で個人の直接的な利益のためという範囲における利息支払について責任を持ついかなる経済事業者も特に含まれる。

ただし、移行期間として、一定の加盟国(ルクセンブルグおよびオーストリア)は、他の加盟国においては情報開示

方法が使用されている代わりに、当該国が情報開示方法について別段の選択をしない限り、当該支払に関し、代わりに源泉徴収制度が実施される。源泉徴収税率は、当該移行期間が終了するまで35%である。

当該移行期間は、次のうちいずれかの遅い時期の事業年度末に終了する。すなわち(i)以下の各国による同時適用されている支払に関する源泉徴収制度における上述の該当する期間における適用税率での支払いに加えて、貯蓄指令に定める範囲内の意味の利息支払について、2002年4月18日に発布されたOECDの税金に関する情報交換に関するモデル契約(「OECDモデル契約」)において定義される要求に基づく税金に関する情報交換を行うことに関する契約を、欧州理事会の全会一致の決定に従った欧州委員会とスイス連邦、リヒテンシュタイン公国、サンマリノ共和国、モナコ公国、アンドラ公国との間で締結し、当該契約が効力を生じる日付、または、(ii) 欧州理事会が、全会一致でアメリカ合衆国が貯蓄指令の範囲内で利息支払に関するOECDモデル契約において定義される情報交換要求について尽力していることについて合意した日付である。

2005年7月1日から、複数の非EC加盟国および特定の加盟国の属領または関連領土は、同様の方法(移行期間における源泉徴収または情報の提供)を採択することに合意した。

2008年9月15日に欧州委員会は貯蓄指令を管理する欧州連合の理事会に対して、委員会の貯蓄指令を改正すべきであるという要求についての助言が含まれた報告書を発行した。2008年11月13日には、欧州委員会は、数多くの変更提案を含む貯蓄指令の改正に関するより詳細な提案を公表した。欧州議会は、当該提案に係る改正を2009年4月24日に採択した。当該修正案が実施されれば、上記義務の適用範囲は修正又は拡大される可能性がある。

### フランスにおける課税上の取り扱い

以下は、本社債の保有者に関連して適用されうる課税上の留意点に限られた要約である。(i)フランスの税金の目的でフランス居住者では無い者に発行される社債、(ii)フランスにおける恒久的施設やフランスに拠点を構えるビジネスや事業との関連で社債を保有していない者に発行される社債、(iii)発行会社の株式を保有していない者に発行される社債。当該要約は、現時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更や異なる解釈に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における社債の特定の保有者に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

フランス税法(*Code général des impôts*) 242条3号およびフランス税法の表3の49条1項3号ないし6号に従い実施される貯蓄指令は、フランスの支払代理人に対して、一定の非EU加盟国に住居を所有している実質的保有者の社債の利息支払に関する情報をフランスの税務当局に対して報告する義務を課している。当該情報には、当該実質的保有者の身元と住所及び彼らに支払われた利息の異なる分類の詳細なリストが含まれる。

発行会社による社債に関する支払い(利息収益及びその他の収益)は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国又は地域(「非協定地域」)で支払がなされない限り、フランス税法125A条3項に定める源泉徴収の

対象とはならない。その場合は、一定の例外および租税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条3項に基づき50%の源泉徴収がなされる。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該社債に関する利息利益やその他の利益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われたり、渡されたり、非協定地域において支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない。

このような状況下においては、いかなる非控除の利息利益およびその他の利益は、フランス税法109条に基づいて、みなし配当と分類され、この場合は、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税の対象となり、30%から55%の利率で、または、租税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。

上述した内容に関わらず、フランス税法125A条3項に規定される50%の源泉徴収税も、純粋な取引であってかつ標準から逸脱または誇張された額でもない場合には、仮に、発行者が当該社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利率収益やその他の収益についての支払が行われることを許容したものでなかったことを証明した場合には、フランス税法の238A条(よって前述した源泉徴収税)に基づく非控除のルールが特定の社債の発行について適用される(「例外」)。

フランスの公共財政総局(the Direction générale des finances publiques)の行政ガイドライン(*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*) (B0I-INT-DG-20-50)に従い、(i)社債発行の目的について、発行者は、社債発行の日において社債発行の主たる意図が、非協定地域において利益を移動させるものではなかったことを証明しなければならない、また、(ii)社債発行の効果について、発行者は、(x)非協定地域における利息支払、または利息の支払先もしくは利息を負う当事者の所在地によって得られる税務上のメリットと(y)その他の形態によるメリットとの偏りの無い比較を具体的かつ定量的な要素を提供することにより、社債発行の主たる効果が税制に関係していなかったことを立証しなければならない。

ただし、フランスの公共財政総局(the Direction générale des finances publiques)の行政ガイドライン(*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*) (B0I-INT-DG-20-50)の下では、社債の発行は発行会社が社債発行の主たる意図と効果について証明することなく、当該社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

- (i) 当該社債が、通貨金融法典(*Code monétaire et Financier*)L.411-1条の範囲内における公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の加盟国内において類似の売出しの範囲内における公募によって売り出された場合、なお、この場合における「類似」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。または、
- (ii) 当該社債が、規律された市場やフランスの又は外国の多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている(ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る)場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合(ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る)。または、
- (iii) 当該社債が発行の段階において、当該社債が、通貨金融法典(*Code monétaire et Financier*)L.561-2の範囲内において、保管振替機構または、証券クリアリング・デリバリー・支払システム管理者のクリアリングオペレーションまたは、海外の類似の振替機構又は管理者(ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。)に加盟が認められている場合。

### 日本における課税上の取り扱い

日本国の居住者である個人及び内国法人が支払を受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価格を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合には一般的に益金となるが、日本国の居住者である個人である場合は日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者及び外国法人が支払を受ける本社債の利息及び発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。なお、日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生じる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除き、原則として日本国の租税は課されない。但し、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定又は免除されることがある。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるLatham and Watkins LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

- (1) 当行は、フランス法に基づき業務執行体および監事会の監督下にある株式会社 (*société anonyme à Directoire et Conseil de Surveillance*) として適法に設立されかつ有効に存続している有限責任会社である。
- (2) 当行は、当行の付属定款 (*statuts*)、フランス通貨金融法典第L511-31条およびその一連ならびに2009年6月18日付フランス法指令番号2009-715に基づくケスデパーニュ(貯蓄銀行)グループおよびバンク・ポピュレールのネットワークの中心機関 (*organe central*) である。
- (3) 当行は、2013年6月4日まで本社債を発行および募集する権限を付与するために必要なすべての企業措置を講じている。
- (4) 日本における本社債の発行および募集は、フランス法に違反するものではない。
- (5) 有価証券届出書におけるフランス法に関する記載は、当該有価証券届出書において言及されるフランスにおける本意見書の日付において適用可能な法律の規定を要約することを趣旨とする場合(疑義を避けるために付言すると、本書における事実または外国法に関するすべての記載を除く)に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### BPCE S.A. グループ

#### BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の貸借対照表データ

単位：100万ユーロ	2009年12月31日	2010年12月31日	2011年12月31日
	現在	日現在	日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 .....	180,928	161,612	234,751
売却可能金融資産 .....	39,637	41,374	51,335
金融機関に対する貸付金および債権 .....	191,197	183,307	167,086
顧客に対する貸付金および債権 .....	118,658	260,415	245,247
満期保有目的金融資産 .....	5,485	6,151	4,626
その他の資産 .....	67,943	88,558	92,683
<b>資産総額 .....</b>	<b>603,848</b>	<b>741,417</b>	<b>795,728</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 .....	180,632	160,865	229,834
金融機関に対する債務 .....	151,196	153,565	162,798
顧客に対する債務 .....	56,080	77,446	61,212
負債証券 .....	108,278	223,014	212,382
保険会社の保険契約準備金 .....	37,114	40,502	41,656
引当金 .....	1,803	1,993	2,026
その他の負債 .....	25,727	38,751	46,016
劣後債務 .....	14,548	14,212	12,109
少数株主持分.....	5,303	5,923	6,124
自己資本（BPCE S.A.グループの株式）.....	23,167	25,146	21,571
<b>負債および資本の合計 .....</b>	<b>603,848</b>	<b>741,417</b>	<b>795,728</b>

#### BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の損益計算書データ

単位：100万ユーロ	2009年12月31日終了	2010年12月31日終了	2011年12月31日終了
	事業年度	事業年度	事業年度
銀行業務純利益.....	6,501	9,267	9,110
営業総利益.....	819	2,359	2,516
リスクコスト.....	(2,788)	(526)	(1,671)
<b>営業収益.....</b>	<b>(1,969)</b>	<b>1,833</b>	<b>845</b>
関連会社の純利益に対する持分.....	572	685	554
少数株主持分.....	494	(451)	(433)
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する</b>			
<b>当期純利益.....</b>	<b>(69)</b>	<b>1,565</b>	<b>402</b>

(注) 当行は2009年7月に株式会社として設立され、それ以前のGCENAO(当行の旧商号)は実質的な事業に従事していなかった。従って2007年および2008年について実質的な業績データは存在しない。

BPCE S.A.

## BPCEバランス・シートの変更

単位：10億ユーロ	2009/12/31	2010/12/31	2011/12/31
銀行に対する預け金	172.6	166.8	201.4
顧客に対する債権	1.0	2.1	2.4
証券取引	39.5	41.0	69.6
関連会社、資本持分および長期投資	24.8	27.3	27.2
自己株式	0.0	1.9	0.0
その他の資産	4.9	5.9	8.9
<b>BPCEの資産総額</b>	<b>242.8</b>	<b>245.0</b>	<b>309.5</b>
銀行に対する債務	134.2	116.4	151.3
負債証券および劣後債務	67.6	75.3	77.2
その他の負債	21.4	30.3	62.0
株主資本および一般銀行業務リスク準備金	19.7	23.0	18.9
<b>BPCEの負債総額</b>	<b>242.8</b>	<b>245.0</b>	<b>309.5</b>

## BPCE損益計算書

単位：100万ユーロ	2009	2010	2011
銀行業務純収益	333	305	837
営業費用	(203)	(231)	(193)
<b>営業総利益</b>	<b>130</b>	<b>74</b>	<b>644</b>
リスクコスト	(163)	13	(365)
その他の資産の正味利得または損失	1,065	(184)	(1,288)
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>1,032</b>	<b>(97)</b>	<b>(1,009)</b>
法人所得税	(28)	536	139
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定引当金の繰入 / 戻入	(1,001)	452	877
<b>純利益</b>	<b>3</b>	<b>891</b>	<b>7</b>

## グループBPCE

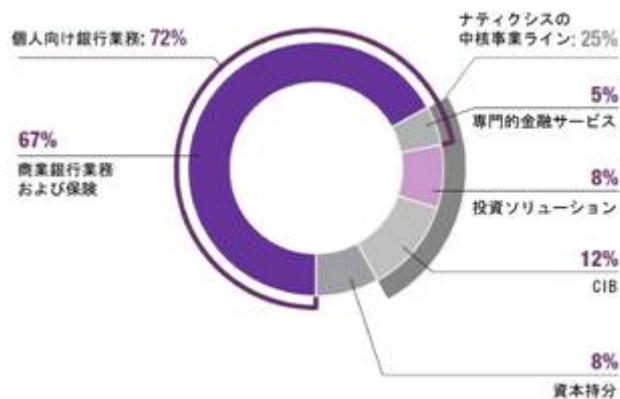
## グループBPCEにおける要約および統合された過去の貸借対照表データ

単位：100万ユーロ	2009年12月31日	2010年12月31日	2011年12月31日
	現在	現在	日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	194,713	167,523	225,477
売却可能金融資産.....	65,853	68,057	84,826
金融機関に対する貸付金および債権.....	146,448	140,546	141,471
顧客に対する貸付金および債権.....	517,440	562,565	571,880
満期保有目的金融資産.....	8,851	9,187	8,864
その他の資産.....	95,497	100,564	105,877
<b>資産総額</b> .....	<b>1,028,802</b>	<b>1,048,442</b>	<b>1,138,395</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債.....	183,067	160,450	227,996
金融機関に対する債務.....	115,732	105,102	117,914
顧客に対する債務.....	367,717	393,992	398,737
負債証券.....	204,410	222,890	222,318
保険会社の保険契約準備金.....	41,573	45,506	46,785
引当金.....	5,285	4,791	4,634
その他の負債.....	48,232	50,499	59,225
劣後債務.....	14,992	13,847	11,882
少数株主持分.....	3,806	3,980	3,738
自己資本(グループBPCEの株式).....	43,988	47,385	45,136
<b>負債および資本の合計</b> .....	<b>1,028,802</b>	<b>1,048,442</b>	<b>1,138,395</b>

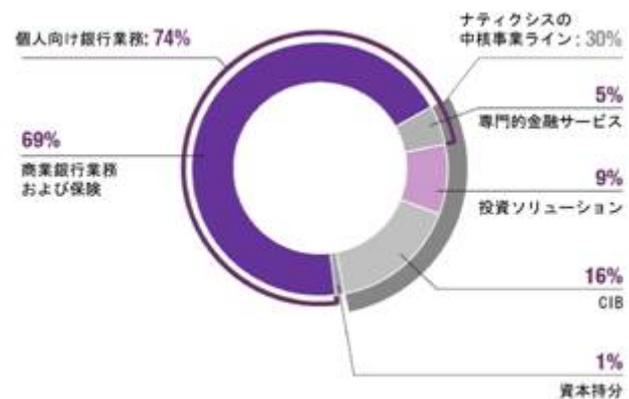
## グループBPCEにおける要約および統合された過去の損益計算書データ

単位：100万ユーロ	2009年12月31日終了事業年度	2010年12月31日終了事業年度	2011年12月31日終了事業年度
	銀行業務純収益.....	21,227	23,359
営業総利益.....	4,868	7,302	7,476
リスクコスト.....	(4,145)	(1,654)	(2,769)
営業収益.....	723	5,648	4,707
少数株主持分.....	612	(393)	(338)
BPCE S.Aの持分所有者に 帰属する当期純利益.....	537	3,640	2,685

### 2011年度銀行業務純収益に対する各事業<sup>(1)</sup>の貢献度 (単位：%)



### 2011年度グループ税引前利益に対する各事業<sup>(1)</sup>の貢献度 (単位：%)



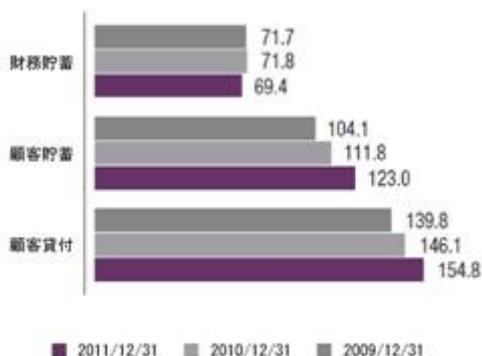
(1) 「ワークアウト・ポートフォリオの管理およびその他事業」の事業ラインを除く。

## 事業

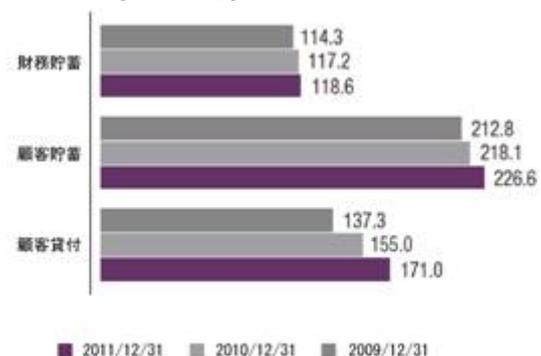
単位：十億ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日
貸借対照表合計	1,138.4	1,048.4	1,028.8
顧客貸付(貸付残高)	583.1	573.8	528.3

## ネットワークの活動

### ポピュレール銀行 (単位：十億ユーロ)



### ケス・デパーニュ(貯蓄銀行) (単位：十億ユーロ)



## 財務構造

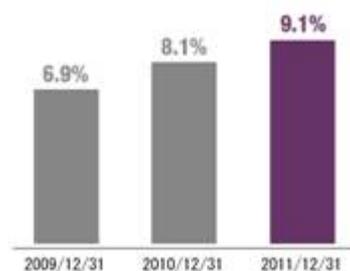
単位：十億ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日
親会社の持分所有者に帰属する持分	45.1	47.4	44.0
コアTier-1資本 <sup>(1)</sup>	35.4	33.1	28.5
Tier-1資本 <sup>(1)</sup>	41.1	41.0	37.6

(1) 2010年コアTier-1資本につき、フランス政府の全額返済の試算：31.9十億ユーロ

2010年Tier-1資本につき、フランス政府の全額返済の試算：38.8十億ユーロ

健全性比率<sup>(2)</sup>

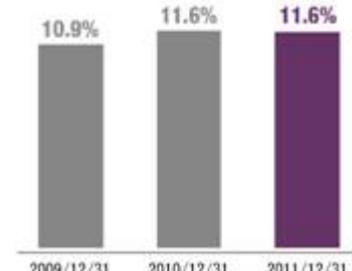
コアTIER-1比率(単位: %)



TIER-1比率(単位: %)



支払能力比率(単位: %)



(2) フロア効果を除く。比率は2011年12月31日現在のバーゼル2.5に基づき算出。

2010年の比率につき、フランス政府の全額返済の試算：コアTier-1比率は8.0%、Tier-1比率は9.7%、支払能力比率は11.2%。

## 2【沿革】

## (1) 発行会社の沿革

BPCEの前身であるGCE NAOIは2007年1月22日に設立された。BPCEがグループBPCEの中央機関として設立されるまで、GCE NAOIは業務に携わらなかった。

2009年7月31日、BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社(société anonyme)として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)と19のポピュレール銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の拠りどころである協同組合原則の堅持である。

具体的にはBPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を手配し、主要経営陣の選任を承認し、グループBPCEの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および金融サービスに従事する子会社群と提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に設立されている。

? ナティクス(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスを統合した上場企業でありBPCEが72.4%を所有)

? 商業銀行業務および保険事業(クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンターナショナル・エ・ウトウル=メールを含む。)

? 子会社群および資本持分?

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、グループBPCEの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行およびグループBPCE全体の利益にかかわる取引における最適な取引相手方の選択などである。グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

## (2) グループBPCEの沿革

## ポピュレール銀行

1878年 最初のポピュレール銀行は、起業家により、起業家のためにアンジェで設立され、その目的は自らのプロジェクトに出資することができるよう資金を貯めることにあった。

1917年 協同組合の地位を得て、ポピュレール銀行はその地域経済において専門技術者、小規模小売業者および中小企業(SME)のサービスに資し、すぐに主要な事業者となった。1962年ポピュレール銀行は個人顧客向けのサービスを開始した。

1998年 ナティクスの買収が、ポピュレール銀行グループの上場をもたらした。

2008年 ポピュレール銀行グループは、HSBCフランスの7つの地方銀行を買収することで、フランスの地域の中心部においてその存在感を強めている。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

1818年 最初のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、大衆貯蓄の促進、回収および管理のため、パリで設立された。

1835年 ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、「公益事業を有する個人企業」として認識された。

1895年 ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、公共利益のための任務を開始した。

1950年 ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、非営利金融機関としての地位につき表彰を受けた。

1999年 ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、協同組合銀行となり、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループが新たに展開および買収を行うことで複数ブランド戦略(これには、同年に行ったクレディ・フォンシエールの買戻しが含まれ、これによりケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループは不動産業務のさらなる展開が可能となった。)の開始を促進した。

2003年 バンク・パラティンヌ(旧バンク・サンパウロ)の買収により、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループは業務範囲を法人顧客にまで広げられるようになった。

2004年 イクシスの買戻しにより、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループは投資銀行業務を開始できるようになった。

**2006年、共同保有子会社であるナティクシスの設立により、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループは共に最初の一步を踏み出した。**

グループBPCE

2009年 2009年7月31日、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループの合併により、グループBPCEを設立した。

2010年 「トゥゲザー(Together)」と呼ばれる2010~2013年のグループBPCEの戦略計画により、グループ会社すべてがフランスまたは会社における望ましい銀行業務機関になるという目標に集結している。

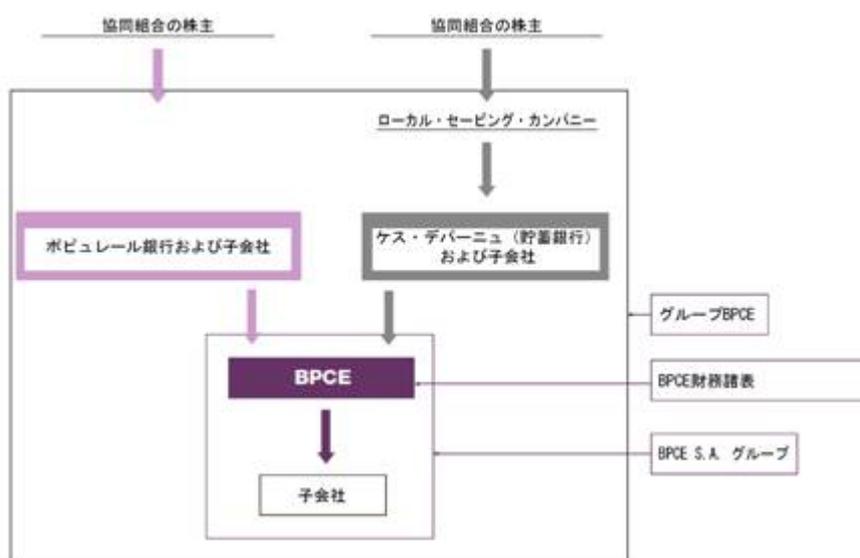
### 3【事業の内容】

#### (1)グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの範囲

中央機関を中心として構築された2つのグループの統合範囲は、下図に記載のとおりである。

グループBPCEは、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、これらの各子会社、BPCEおよびその子会社を代表している。

BPCE S.A.グループは、BPCEとその子会社を代表している。主な違いは、「関連会社の収益の割合」のラインのみに現れており、BPCE S.A.グループの業績に対し、ナティクシスがCICを介して保有する拠出金に関係している。CICは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の株式資本のうち20%を保有している。



#### (2)BPCE：グループBPCEの中央機関

2009年6月18日付の法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。そのため、系列の金融機関を代表する。

フランス通貨金融法典第511-31条の意義の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- ・ 19のポピュレール銀行と、ポピュレール銀行が発行する貸付金の保証という唯一の目的を有する54の共同保証会社で構成されるポピュレール銀行ネットワーク。
- ・ プレボワヤンス17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と275のLSCで構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク。
- ・ ナティクシス、ソシエテ・サントラル・ド・クレディ・マリティーム・ミューテュエルおよび6のケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティーム・ミューテュエル、バンクBCP、バンク・フィデュシアル、バンク・ドゥ・ラ・レユニオン、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・デ・ザンティル・フランセーズ、バンク・パラティンヌ、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール、LOCINDUS、シコベイ、CINERGIE、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（SOCFIM）、BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロン、パティマップ、BATIROCプルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティー、オセオール・リース・ヌメア、オセオール・リース・レユニオン、オセオール・リース・タヒチ、スユッド・ウエスト・ベル、エクспанソ=ソシエテ・プール・ル・デプロマン・レジョナル。

## 事業活動

会社の役割は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとポピュレール銀行ネットワーク、その系列企業および、より一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- ・ フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークならびに系列企業の中央機関となること、フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。
  - グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略の策定。
  - 各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本投資の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。
  - 特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。
  - 共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。
  - グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュフローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の銀行または投資会社との取引を行うことのできる条件を定め、証券化取引の実施または金融商品の発行を行い、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理に関する規則を決定すること。
  - グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その就業規則および介入条件ならびに当初割当および再構成につき系列会社による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。
  - グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制を管理する原則および条件を定め、第L.511-31条第4項に定義する介入の範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を引き受けること。
  - グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的な監督を確保すること。
  - 関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの付属定款を承認し、その変更を承認すること。
  - 第L.511-13条に従い、関連企業の効果的な事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。
  - 中央機関としての任務遂行に必要な出資を要求すること。
  - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。
- ・ 銀行として正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において履行し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。また、中央銀行業務、ネットワークの金融・専門組織、またより一般的にはグループBPCEの監督を行うこと。
- ・ 効力を有する規則に従い、保険仲介業を行うこと。
- ・ 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。
- ・ フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、会社の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

## 財政連携メカニズム

BPCE法に従い、BPCEは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュレール銀行のネットワークならびに全ての系列グループ事業体の流動性および支払能力を確実にするため、財政連携メカニズムを設立した。

連携メカニズムは、BPCEおよび各リテールネットワーク銀行が、他行(およびBPCEの場合、系列グループの各メンバー)を支える義務があることに基づき、一時的な現金不足(流動性の保証)および/または深刻な財政上の失敗(支払能力の保証)の防止またはこれらに対処する場合に、相互銀行グループに適用される特定の制度を指す。このように各リテールネットワーク銀行は、BPCEおよびその他のリテールネットワーク銀行の義務の保証会社の役目を効果的に果たしており、またBPCEもリテールネットワーク銀行および系列グループのその他の事業体の義務の保証人の役目を効果的に果たしている。連携メカニズムはグループBPCE内部のものであり、第三者の強制力のある保証ではないものの、必要があればフランス金融当局が当該制度の使用を要求する可能性がある。

財政連携メカニズムを支えるため、リテールネットワーク銀行は保証基金を設立したが、これはBPCEがネットワークのメンバーおよび系列グループ事業体に財政支援提供の目的で使用できるものである。2012年9月30日現在、保証基金は12億34百万ユーロの資産合計を保有しており、また各ネットワークから同額が支給されている。リテールネットワーク銀行は、保証基金に対し追加の出資(それぞれの純利益から一定の割合と同額)をする予定であり、それによって保証基金が支援提供のため使用されない限り、時間の経過とともに成長する予定である。保証基金は、内部支援のためのみであり、第三者は、ネットワークのメンバーおよび系列グループ事業体の債務支払の目的で保証基金を使用してはならない。本項において「系列グループ」とは、BPCEナティクスおよびフランスの与信組織であるグループBPCEの関連会社の総称である。

### (3) グループBPCEの事業

## 商業銀行業務および保険

### ポピュレール銀行

#### 19のポピュレール銀行

3.8百万人の協同組合の株主

3,336の支店

8.4百万人の顧客

192.5十億ユーロの顧客預金

154.8十億ユーロの顧客貸付金残高

ポピュレール銀行は、起業家により、起業家のために作られた協同組合銀行であり、現地の事業および事業所有者と密接に協力している。17のポピュレール地方銀行と、フランスの教育研究省、文化省の従業員にサービスを提供するCASDENバンク・ポピュレールと、社会的および保証互助ベースの経済における主要事業者であるクレディ・コオペラティブとで、フランスで4番目の規模の銀行ネットワークを形成している。

ポピュレール銀行の株式は、顧客でもある協同組合の株主がその80%を所有している。ナティクスは協同組合出資証書(CIC)の形態で残りの20%を所有している。フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール(FNBP)は、ポピュレール銀行に対し審議、伝達および代理を提供する機関である。その活動は、ポピュレール銀行とその協同組合の株主の共通利益の発展に沿ったものである。

## 2011年度の重要事象

- ポピュレール銀行は、銀行業務セクターにつき、2011年ポディウム・ドゥ・ラ・ルラシオン・クリアン<sup>1</sup>顧客サービス賞を受賞した。
- モバイル端末でアクセス可能なサービスが改善され、ポピュレール銀行各社は現在リモート支店を有している。これらのe-バンク・ポピュレールは、従来の支店と同じサービスを提供しており、電話、電子メール、ビデオ電話またはオンラインチャットにより指名されたアドバイザーと連絡を取ることができる。2011年度末現在、17のe-バンク・ポピュレール支店が営業していた。
- ポピュレール銀行は、企業家をサポートする地方銀行としての従来の価値とイニシアチブ精神を十分に利用して、新たな通信キャンペーンを開始した。新しいイメージは、「行動を促す銀行」という新たなキャッチフレーズにより伝えられた。
- バンク・ポピュレール・デュ・スユッド・ウエストとバンク・ポピュレール・サントル・アトランティックが合併して、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックを設立した。この新たな主要地方銀行は、フランス国内の11の県をカバーしている。

## 個人顧客

ポピュレール銀行は、稼働顧客の申し込む商品およびサービスの数を増やし、新たな個人顧客を獲得する努力に成功

している。

### 支払いカード

ポピュレール銀行は、数多くの限定特典(支払いおよび現金引き出しの際の高い限度額、コンシェルジュサービス等)を希望する顧客を対象とし、フランスの銀行として初めてVISAプラチナカードを発行した。他のVISAカードのように、Faceliaバージョンが利用可能で、取引の都度デビットまたはクレジットから支払いを選択できる。

MJRバンクPOPの支払いカードは1年前に発売し、32,000人もの若いカード保有者を獲得している。このカードにより、利用者はコンサートチケットを獲得し、提携会社で割引を受ける機会を得られる。

### 貸付およびクレジット

個人向け貸付では、ポピュレール銀行は現在、ナティクシス・フィナンスマンが提供する専門性および手段を活用している。この結果、銀行アドバイザーは、顧客の予算に基づき顧客の計画に最適な対応を行うことができる。

学生向けの主要な相互保険グループであるLMDEとの独占的パートナーシップが更新された。ポピュレール銀行は、勉学のための融資またはアパートの賃貸において連帯保証人を必要としない貸付を行うことで、LMDE利用者の財務的独立性を促進している。

住宅ローンでは、ポピュレール銀行は、住宅を購入する人であれば誰でも利用可能なPTZ+という無利子の貸付を初めて提供し、住宅のエネルギー効率性に適応した。

当年度も好調な貸付の付与のおかげで、個人向け貸付金残高は6.3%増加した。2011年度末現在、貸付金残高は85.9十億ユーロに上った。

### バンカシュアランス

当年度は、以下の2つの提供を行ったバンカシュアランスの需要への世界的アプローチで特徴づけられる。すなわち、子供のいる若い家族向けのパラシ・プリュダンと、活動的なシニア世代と退職者向けのラントレ・スレーヌという2つの提供を開始し、特に財務的依存を未然に防ぐことを促進した。

新たな自動車保険商品を発売した。アシュール=BPオトは、基本公式から開始する全体的に柔軟かつ完全な保険範囲を提供するもので、オンラインで購入できる。

バンカシュアランスをポピュレール銀行の日常的事業ラインとするために、壮大な成長計画が実施された。

1 ベリングポイントTNS Sofres社の調査に基づく。

## 貯蓄

流動性危機という背景において、オン・バランスシートの貯蓄に重点が置かれた。そのため、貯蓄口座の残高は6.6%増加した。証券口座または生命保険という形態で販売されたBPCE債券のうち5つにより691百万ユーロがもたらされ、2010年度の3倍であった。

生命保険に関しては、困難な背景にもかかわらず残高が維持され、2011年の計上額はわずか0.7%の減少であった。

ミューチュアル・ファンドにおいては、普通証券口座と個人向けエクイティ計画の285百万ユーロを含めた3つの担保付き資本ファンドにより、流入額として635百万ユーロが得られた。

## 個人向け銀行業務

ポピュレール銀行の個人向け銀行業務では、顧客の資産の構築、運用および譲渡により顧客をサポートしている。個人向け銀行業務アドバイザーの専門性は、専門家と個人双方に向けた銀行関係という背景において、専門家、自由業者および事業主のサポートにも完璧に適している。

資産運用契約では、提供するサービスの質が強調されており、この業務について2015年までの成長計画が定められた。現在、富裕層向けの個人向け銀行業務商品およびサービスには、最低150,000ユーロを保有する顧客専用の個別性の高いサービスカドゥンシアが含まれる。管理下にある個人向け銀行業務資産は、2011年度末現在で、総額50十億ユーロであった。

## 専門家顧客

長年にわたるパートナーである取引・専門技術業界会議所 (*Chambres de métiers et de l'artisanat*) は、フランチャイズ業務の大手銀行であり、自由業者や農家との業務に積極的で、ポピュレール銀行は小企業向けの基準銀行機関となっている。

## 事業の創設、買収および日常銀行業務

専門家顧客に対する貸付金残高は、2011年度末現在で総額34.5十億ユーロであり、3%増加した。2つの関係(専門家口座と家族口座)を有する専門家顧客は1.4%増加した。

マーケットの28.4%<sup>2</sup>を占める事業創設貸付の大手販売会社で、かつ企業家を支えるトップネットワークのパートナーとして、ポピュレール銀行は、小規模事業共同保証会社(SOCAMA)および欧州投資基金とパートナーシップを結んだ。個人の連帯保証または還元金融保証の担保が付いた貸付により、新規事業の創設および買収の支援をしている。

2011年度、ポピュレール銀行は、より短時間で小規模企業への融資を支援できるよう、国の専門会計士協会であるオールドル・デ・エクスパール・コンターブルとの間で、フランスにおいて唯一のパートナーシップを形成した。

高い評価を得たサイバープラス・ペイモンツールを使用した電子商取引を含む新たな電子的資金振替診断ツールにより、顧客の選択肢を最大限利用できるようにした。

## 専門技術者および小規模小売業者

取引・専門技術業界会議所のために2011年に作られたエスパース・シェルノは、専門技術者にプロジェクトの提案のオンラインシミュレーションを提供し、自ら選んだ銀行支店との関係構築を支援するものである。

新たなブランドが掲げられた。150を超えるブランドが、地域内の小規模事業アドバイザーの支援を得て、48時間以内に将来的なフランチャイズ加盟者との新たな関係により利益を得た。

## 自由業者

アトゥ・リベラルラインは、専門的職業一つ一つの需要を満たすために作られたものである。当該ラインは、とりわけ個人保護および従業員貯蓄制度の分野で定期的な改善が行われている。

---

2 出典：OSEO

## 農家

農業商品の新たなオンライン販売基盤である *directetbon.com* は、2011年度末現在で186のe-ショップが開店し、訪問者数はほぼ26,000人、閲覧ページ数は120,000ページを超え、生産者の間で即時の成功を収めた。

干ばつに伴う飼料の購入は、現金前貸しにより支援された。

主要農業商品の市場価格をヘッジするための商品を発売した。

## 法人・機関顧客

ポピュレール銀行は、221,000もの企業または10名を上回る従業員を有する企業の37%にサービスを提供している<sup>3</sup>。支払処理、国際業務および売上高が15百万ユーロを超える企業が成長のターゲットとされる分野である。さらに、ポピュレール銀行は171,000の機関顧客および団体顧客も有している。

## 融資・譲渡事業

中期から長期の事業貸付金残高は20十億ユーロに上り、2011年度末現在で4%増加した。

14のポピュレール銀行が、融資提供の増額を可能とするリスク分配契約を締結した。

ポピュレール銀行は、事業譲渡のための顧問サービスを国家全体で行うことのできる唯一の銀行ネットワークである。ネットワークは、取引を容易にするため、売主と買主に関する情報を中央集中化するソフトウェアを実施した。

不動産デベロッパー連盟 (*Fédération des promoteurs Immobiliers*) と全国プランナー・デベロッパー協会 (*Syndicat national des aménageurs lotisseurs*) との間でパートナーシップ契約を締結し、不動産専門家との新たな関係の促進を図った。

## 支払処理

2011年度は、電子データ交換プロトコルの移転という特徴を有していた。ターボ・スイート・エンタープライズの専用ソフトウェア利用の結果、75%の顧客が容易に、かつ追加コストを被ることなく移転を行った。

EBICSプロトコルに加え、ポピュレール銀行は、顧客による支払いおよびデータ交換用として、スウィフトネットおよびプラネット・リンクを利用できるようにし、安全な取引のための電子署名ソリューションであるクリック&トラストおよびセルトワーロップを提供した。

## 国際

ナディクシスのサポートにより、外貨ヘッジ取引が発展した。

新たな中央集中型の現金管理サービスであるアクティブロ・トレゾルリー・アンテルナショナルにより、顧客は世界中の子会社すべての会計につき、連結状態および予想ポジションを見ることができるようになった。

国際通信ネットワークの構築は引き続きコンフェデラシオン・アンテルナショナル・デ・バンク・ポピュレールが行い、同社は現在22の国にメンバーを有し、専用ウェブサイトを新たに作成した。

## ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

4.3百万人の協同組合の株主

4,228の支店

26.5百万人の顧客

345.2十億ユーロの顧客貯蓄

<sup>3</sup> 2011年6月、TNS Sofres

## 171十億ユーロの顧客貸付金残高

1818年より、ケス・デパーニュ共同組合銀行は、信頼性、連携および近代性を統合してきた。フランス第二の規模を誇る個人向け銀行ネットワークとして、17の地方のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、各地方における大手銀行である。これらは、公共セクター、公営住宅および社会経済への融資提供においてすべての経済プレイヤーおよびリーダーをサポートした。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の株式は、ローカル・セービング・カンパニーを通じて協同組合株主顧客に80%を所有されている。ナディクシスは協同組合出資証書の形態で残りの20%を所有している。フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびその協同組合の株主に対し審議、伝達および代理を提供する機関である。

### 2011年の重要事象

- ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、サービス・パッケージを有する顧客全員に対し、その当座預金に利息を支払う唯一のフランス大手銀行であるが、2011年度、顧客の需要に対する全体的アプローチを体系化した。
- 2011年度、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は600,000名を超える新規顧客と業務取引を行った。
- ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークは、モバイル・バンキング・アプリケーションにおいて世界第一位となった<sup>4</sup>。100万人以上の顧客がiPhone、iPad、AndroidおよびBlackberryでこのアプリケーションを使用している。
- すべてのケス・デパーニュ(貯蓄銀行)がオンライン支店であるモンバンキエアンリーニュを設置しており、従来の支店のサービスと、指名されたアドバイザーのサービスをオンラインで提供している。
- フランス人に最も好まれる銀行<sup>5</sup>であるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、「銀行、新たな定義」という新しいキャッチフレーズを有し、新たなブランドテリトリーは各顧客層において積極的に促進した。

### 個人顧客

若年層にとっての基準銀行、また、家族や高齢者にとっての銀行として、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、専門銀行アドバイザー、複数チャネル銀行業務による利用可能性の増加、ならびに各顧客の需要および状況に応じた商品およびサービスのさらなる選択肢により、顧客に対しより多くの顧問サービスを提供するよう模索している。

### アラカルトのサービス

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、ブーケ・リベルテ・ア・ラ・カルトのパッケージ型サービスを拡大し、新たな柔軟な商品およびサービスを開始した。ソリュシオン・エテュディアンは、1ヶ月1ユーロで学生にとって不可欠なサービスを提供し、リーブル・ルトレットは6~16年間で50ユーロから開始できる退職計画のための柔軟な毎月の貯蓄契約である。CA DOカルトは、手数料不要の前払いギフトカードで、30~150ユーロまで幅広くあり、支店で利用可能である。

### 貸付および信用

新たな消費者ローンは5.4十億ユーロに達し、1%の増加であった。新たな不動産貸付は21.9十億ユーロを上回り、合計残高は96十億ユーロで、12%増加した。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、PTZ+商品については第2位の販売会社<sup>6</sup>であり、そのマーケットシェアは16%である。

4 独立事務所である「マイプライベートバンキング」による2011年度のランキング。

5 JDD/Postenak/IPSOSのイメージバロメーター(2012年1月)。

6 出典：持ち家を推進するためにフランス政府が設置した特別不動産ローンを販売する銀行にサービス提供を行うソシエテ・ドゥ・ジェスティオン・デュ・フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル(SGFAS)。

## 貯蓄

不透明な経済の中、顧客は、貯蓄預金や定期・預金など収益を生み出す安全な貯蓄商品を求めていた。貸借対照表上の流入貯蓄(当座預金、貯蓄預金、規制対象住宅貯蓄商品等)は4.4十億ユーロで、このうち1.8十億ユーロがBPCE債券を通じて回収された。リブレA貯蓄預金は2011年度中、1.4十億ユーロを超える額をもたらした。同時に、オフ・バランスシートの貯蓄残高(生命保険、ミューチュアル・ファンド)は合計110十億ユーロで安定を保った。

## 個人向け銀行業務

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、引き続き個人向け銀行業務の専門サービスを提供する構造を展開した。個人向け銀行業務の顧客数は4.8%増加して320,000人であった。特別な銀行関係を促進する個人向け銀行業務サービスの専門分野は、全地域で開始されており、あるいははもうすぐ開始される。

## 専門顧客

2011年度、275,000人を超える専門顧客が建築業の専門技術者および小規模事業の協会であるCAPEB<sup>7</sup>との間で国家的な協定を締結し、複数のブランドとの間で合意した商業パートナーシップ契約を締結した。医療専門家向けの電子資金振替商品や、ワイン製造者および建築専門技術者のためのソリューションに加え、ファクタリングおよび従業員貯蓄のための新たな商品およびサービスを発売した。新規の中期および長期貸付は9%増加して2.5十億ユーロであった。平均日次貸付金残高は13%増加して3.2十億ユーロであった。リブレA貯蓄口座を含め、純増額は347百万ユーロに上った。

## 法人顧客

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、12%の市場浸透率<sup>8</sup>で法人顧客について引き続き強力な成長を記録しており、2年間で4ポイント増加した。フランス・クラスターズとAPERE事業サポートネットワークとの間でパートナーシップ契約を締結した。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、資本構造を通じた地方事業のパートナーであり、法人顧客とそのマネジャーに360度のサポートを提供している。

商業上の支払処理は21%増加して、63十億ユーロを上回った。新規貸付は総額で2十億ユーロで、3%の増加であり、貸付金残高は19%増加して7.6十億ユーロであった。国際事業は強力な伸びを見せている。

EBICSとスウィフトネットへの移行は成功を収めた。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、新たな中央集中型の現金管理およびリスクヘッジサービスを開始し、支払証書の提供を拡大した。

再生可能エネルギーと医療の分野において、専門販売チームおよびセグメント別専門知識を増加させた。

銀行業務純収益および利益は大幅に増加した。

## 専門不動産

フランス国内の地域における不動産専門家の中でも主要な事業者であるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、2011年度、住宅用不動産、生活補助施設、不動産サービスおよび商業用不動産事業に2.3十億ユーロの出資を行った。デベロッパーおよび不動産業者への新規貸付は、賃貸不動産投資の支持を受けて、1.7十億ユーロであった。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は2011年度、9,000を超える住宅用不動産に出資を行い、マーケットシェアは9%となった。プロジェクトを問わず、地方デベロッパー内の基準銀行としての位置付けを得た。顧客10人中8人<sup>9</sup>がそのプロジェクトを信頼し、顧客の特定の需要を把握していると考えている。

7 コンフェデレーション・ドゥ・ラルティザナ・エ・ドゥ・プティットゥ・アントルプリーズ・デュ・パティマン。

8 2011年度「*Observatoire des entreprises et des banques*」。

9 TNS SOFRESの満足度調査。

## 社会経済

貸付の22.6%を有する先導的な社会経済金融プロバイダー<sup>10</sup>として、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、フランス設立センター(Centre français des fondations)およびFEHAP<sup>11</sup>との新たなパートナーシップを築き、主要な法人顧客との活動を増やし、医療セクターにおけるポジションを強化した。

新規貸付は1.5十億ユーロを超え、23%減少し、支払処理の総額は23十億ユーロで16%増加した。

アソシアティ貯蓄口座は、1十億ユーロを超える額を回収し、組合内でのアピールを示した。

## 被保護者

社会的保護の対象となる3名のうち1名はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の顧客であり、専門アドバイザーおよびこの顧客基盤のための商品を提供している。2011年度、法定代理人の任務を支援する新たな機能によりウェブプロテクション管理サービスが改善された。この顧客基盤のために管理する貯蓄は、2011年度末現在で5.5十億ユーロに上った。

## 公共セクター

地方自治体、その組織および公立病院に対する貸付の主要事業者として、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、非常に困難な環境の中48十億ユーロの貸付金残高を維持した。ケス・デ・デポから取得した420百万ユーロのうち、205百万ユーロが2011年度中に分配され、EIBがサポートする貸付の206百万ユーロが投入された。

グループBPCEは、公的および私的パートナーシッププロジェクトに1.4十億ユーロを投じ、これにより当該セクターでのリーダーシップを強化した。

債務管理取引の総額は3.1十億ユーロであった。稼働資産運用は引き続き安定した成長を見せ、カルト・アシャ・ピュブリック、ウェブベースの回収サービスであるSP Plus+, Chèque de Table<sup>®</sup>, CESU Domalin<sup>®</sup>, CA DO シェック、およびChèque Interservices<sup>®</sup>の支払証書により、電子的資金振替サービスも同様に安定した成長を見せた。

## 公営住宅

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、公営住宅企業および公団住宅事務所にとっての先導的民間銀行<sup>12</sup>であり、主にリブレA預金を通じて建設プロジェクトに出資している。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、このセクターの個人債務のうち3分の1を上回る額の出資をしている。また、複数の現地公営企業のサポートも行い、500を超えるこれらの企業の管理に参加している。

2011年度、クレディ・フォンシエールおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、2011年度の規制対象公営住宅貸付に1.4十億ユーロを投じた(PLS, PLI, PLSA)。「フランス公営住宅(France Logement Social)」EIBプールの第二段階である、公営住宅の建設および再建のための125百万ユーロは、年度末に使用された。公営住宅に対する中期および長期の融資は総額で2.8十億ユーロとなり、貸付金残高は13.4十億ユーロに増加した。商業上の支払処理は10%増加した。2011年度末現在の合計増加額は6.4十億ユーロに上り、このうち3.1十億ユーロはリブレA貯蓄口座に投じられた。

10 フランス銀行。

11 非営利個人病院および個人補佐組織連盟(Fédération des établissements hospitaliers et d'aide à la personne privés non lucratifs)。

12 社内の情報。

## アビタ・アン・レジオン

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、フランスの地方における、公営住宅の主要民間事業主の一つであり、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の公営住宅系列会社(ESH)および賃貸補助を受ける住宅共同組合(HLM)が管理する公営住宅戸数は159,000に上る。最大のものは、エリリア、ロジレムおよびSIAである。

アビタ・アン・レジオン組合は、その専門性を共有してグループ会社を支援しており、不動産リサーチ、エネルギー監査、建設プロジェクト、設備、省エネ証明のサービスを最低価格で行うことで利益を得ている。2011年度、エファージュおよびバンシとのパートナーシップはこの目的のために締結された。

## フランス国内のその他のネットワーク

### クレディ・フォンシエール

#### 262の支店

#### 117.6十億ユーロの顧客貸付金残高

#### 8,700の不動産専門パートナー

不動産融資を専門とするクレディ・フォンシエールは、グループBPCEのネットワークと共同で、個人および公共・民間事業者と協力している。

## 再度重点を置く事業分野

クレディ・フォンシエールは、約13十億ユーロの新規貸付を行い、これは22.3%の減少であった。市場はクレディ・フォンシエールに対し、クレディ・フォンシエールが特定の専門性や知識を提供する分野(低所得家族向け貸付および個人向け長期融資、公営住宅、地方公共セクターおよび不動産サービスを含む。)においてはグループBPCEのネットワークとのシナジーを構築しながら、今後数年間はフランス国内の中核事業に再度重点を置くよう促した。

## 個人顧客に対する貸付

個人顧客に対し行った貸付は7.6十億に上り、2011年度末現在の合計貸付金残高は59.7十億ユーロであった。

2011年度、クレディ・フォンシエールトラボーラインを含めた新商品を発売し、とりわけ、再生可能エネルギー用の商品および顧客の要求のための新たなインターネット・ポータルを設置した。

不動産専門パートナー向けとして、クレディ・フォンシエールは新たなツール(シミュレーター、情報等)を開発し、「100,000のエコ改築住宅」というテーマのもと、FNAIMのトゥール・ドゥ・フランスとのパートナーシップを築いた。

## 公共・民間事業者

事業者に対し5.4十億ユーロの貸付を行うことで、クレディ・フォンシエールは下記を含め、2011年度も引き続き活発かつ革新的なパートナーであり続けた。

- ・グループBPCE内の4つの他社と共に、イル・ド・フランスにおける新たな路面電車への融資として、STIF、RATPおよびEIBとの間で378百万ユーロのファイナンス・リースを締結した。
- ・低所得家族を助け、改築プロジェクトをサポートするため、市町村とのパートナーシップを締結した。
- ・34.5百万ユーロの長期貸付により、SNIの公共住宅子会社であるOSICA公営住宅戸数の改装に出資した。

## 不動産サービス

クレディ・フォンシエール・イモビリエは、顧客の不動産資産の価値の測定を支援している。

2011年度、同社は顧問・評価部門とマーケティング部門の2つの事業ラインに分割され、当年度中に中小規模の商業用スペースを専門とするB&Dコンセイに統合された。

同社の専門性および厳格な倫理規範への遵守により、クレディ・フォンシエール・イモビリエの事業活動すべてにおいて、最大の国際的不動産専門家協会の一つから、「Regulated by RICS<sup>13</sup>」レーベルの資格が付与された。

## 債券市場

クレディ・フォンシエールの子会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールは担保付き債券の民間発行会社としては世界屈指である。2011年度、同社は、投資家の評価が高い3つの新たなベンチマークである合計3.5十億ユーロを含め、8.7十億ユーロのカバード・ボンドを発行し、これらの満期は3年から10年である。

2011年度、クレディ・フォンシエールは合計で9.9十億ユーロを発行した。

## バンク・パラティンヌ

### 52の支店

### 8,550人の事業顧客

### 110,000人の個人顧客

## 6.6十億ユーロの顧客貸付金残高

### 12.4十億ユーロの顧客貯蓄(オン・バランスシートとオフ・バランスシート)

ビジネス銀行業務と資産運用を専門とするバンク・パラティン又は、顧客の個人的および専門的目標の達成を支援した。

バンク・パラティン又は、ビジネス・モデルの質を確認した。ヒューマンスケールで起業家的な銀行として、顧客との間で真の財務的パートナーシップを構築し、真に個別化されたサポートを提供している。

### 2011年度の重要事象

- ・ 新たなスローガンである「バンカーとしての技術(*The Art of being a banker*)」は、実際の企業プロジェクトにより推進されている。顧客と形成した持続的かつ個々に合わせたパートナーシップを促進することが広告キャンペーンの主題である。
- ・ バンク・パラティン又は、電子支払およびDTP業務をグループBPCEの「事業体」に譲渡した。
- ・ 企業合併のコンサルティング会社であるアクシオール・コーポレート・ファイナンスとの投資ベースのパートナーシップを締結した。

### 法人顧客

バンク・パラティン又は、同社のターゲット市場である15～500百万ユーロの収益を有する中規模企業において安定した発展を続けた。

このうち一部の企業には、モロッコでの2つの研究を実施し、顧客および潜在顧客とモロッコの潜在的パートナーとの交流をもたらした。

バンク・パラティン又は、オンラインでの総合的法人向け銀行サービスを開始した。顧客の85%が新たなEBICSおよびスウィフトネットプロトコルに移行している。

13 王立公認不動産鑑定士協会。

バンク・パラティン又は、65の取引についてアドバイスおよびアレンジを行うことで、法人向けファイナンスにおけるポジションを強固なものとした。

約40%の国内銀行業務の流入があり、規制対象不動産専門組織内でのリーダーシップを強化し、40社ほどの映画、視覚およびエンターテイメント会社の中にポジションを得た。

### 個人顧客

50,000ユーロを上回る金融資産を有する個人において、新規顧客の獲得が非常に強力であり、463の新規口座が開設された。貯蓄総額は、4.046十億ユーロを上回った。

### フランス国内のその他の商業銀行

その他のグループBPCEの銀行は、しばしば地域内で最も古い銀行であり、専門の貯蓄および融資ソリューションおよびサービスにより、地域の経済発展の強化を助け、または、特定カテゴリーの顧客、企業、小規模事業または個人の需要を満たす能力を有している。

専門銀行	概要
クレディ・マリタイム・ミュテュエル	沿岸および港湾の都市の利害関係者にサービス提供を行う協同組合銀行
系列銀行およびパートナー銀行	
バンクBCP	フランス国内のポルトガルまたはポーランドの個人および専門顧客のための銀行
地方銀行	地方
バンク・シェ	ブーシュ＝デュ＝ローヌ、ヴォクリューズ
バンク・デュプイ、ドゥ・パルスパル	ラングドック＝ルシヨン
バンク・マルズ	アルデシュ、ドローム
バンク・ドゥ・サボワ	ローヌ＝アルプ
クレディ・コメルシアル・デュ・スユッド・ウエスト	アキテーヌ

### 海外および国際ネットワーク

BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール(BPCE IOM)は、フランス国外における商業銀行の業務を取り扱っている。同社はBPCEの完全所有子会社であり、13の銀行で構成され、このうち11の銀行については株式の過半数を所有し、専門子会社は3つである。

BPCE IOMは協同組合の精神のもと営業をしており、現地のブランドおよび文化を大切にしている。同社は、営業を行う国および地域において、銀行と、個人、専門および法人顧客との間の持続的関係の構築を目標としている。

2011年度、BPCE IOMは、現地経済を支援する業務の構築にあたり、その子会社を支援した。新たな銀行を追加し、アフリカおよびアジアでの大きな貯蓄能力により、引き続き成長市場における買収機会を模索した。

BPCE IOMはBMOI(バンク・マルガシュ・ドゥ・ロセアン・アンディアン)の75%を取得し、クレディ・コオペラティブと共にバンク・ナショナル・ドゥ・デプロブマン・アグリコール・デュ・マリ(BNDA)の株式の19.4%を購入した。

BPCE IOMは、モロッコのクレディ・イモピリエ・エ・オテリエ(CIH)の資本投資すべて、またはその株式資本の23.8%を売却した。

## 専門子会社の専門性

3つの専門子会社がBPCE IOMに関連している。

- ・ アンジェパールは、海外における資産の複雑な融資を準備し、これには運輸、不動産、ホテル街産業プロジェクトおよび公共と民間のパートナーシップが含まれる。
- ・ パラメックス・インターナショナルと15カ国にいるその90のコンサルタントは、年間600を超える事業の国際展開を補佐している。
- ・ 元々は税の最善化であるジラルダン業務を専門とするオセオラヌは、2年間にわたり残存案件に限定して営業している。

## 2011年度の重要事象

- ・ 新規サービスを展開した。レユニオンおよびニューカレドニアにおいて、スマートフォン向けの遠隔銀行業務アプリケーションを開始した。レユニオンにおいては、若年層向けのプリペイドカードが作られた。サンピエール島とミクロン島においては、オンライン販売の拡大を希望する小規模企業向けのオンライン銀行カード支払システムを実施した。カメルーンの大手銀行であるBICECは、中央アフリカで初めて、オレンジ・マネーを通じたモバイル支払いおよび送金ソリューションを導入した。損害保険商品は、海外の銀行で拡大した。
- ・ パラメックス・インターナショナルは、中規模事業および中間事業を代理して、24の法人向け融資業務においてアドバイザーとして関与した。

## 保険

フランスの大手バンカシュラーであるグループBPCEは、保険子会社および先導的保険会社とのパートナーシップを利用している。

熱意あるバンカー・保険会社計画により、グループBPCEはネットワーク内において、共済保険および損害保険の発展の加速を模索している。これは、並置することを目的とするものではなく、本業と私生活の両方において顧客のニーズを満たし、総合的かつ一貫性ある貯蓄、共済および損害のソリューションによる専門性をもたらすためのものである。

## 生命保険

複数の会社が、グループBPCEのネットワークが販売する生命保険約款の作成および管理に貢献している。

- ・ フランス有数の個人向け保険会社であるCNPアシュランスは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のパートナーであり、エキュルイユ・ビー・デプロブマンのサポートを受けている。2011年に、個人向け資産運用および被保護者向けの保険であるニュアンス・カピの開始に成功した。
- ・ ナティクシス・アシュランスは、ポピュレール銀行および独立財務アドバイザーに生命保険商品を提供している。富裕層顧客向けのオープンな構造を有する新たな生命保険証券であるブルエダン・パトリモワンヌは、その柔軟性と金融ソリューションの品揃えの豊富さの点において一線を画している。
- ・ プレパール・ビーは、BREDバンク・ポピュレール・ネットワークにおいて商品を販売している。

グループBPCEの生命保険による純増額は合計で1.6十億ユーロであり、これは困難な背景の中での好調な回復力を反映している。

## 損害保険および共済保険

損害保険および共済保険は、対人と対物が保険範囲とされている。

グループBPCEの主な構造は、CNPアシュランス、MACIFとMAIFとのパートナーシップで所有されるBPCEアシュランス、および損害保険においてMAAFとのパートナーシップを結ぶナティクシス・アシュランスである。

BPCEアシュランスは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク、クレディ・フォンシエールおよびバンクBCPが販売する2.4百万を超える契約のポートフォリオを管理している。その成果は10%を超え、590,000の新たな保険証券が販売された。GAVとMRHアシュール=トフの2つの保険証券が更新された。

ナティクス・アシランスの個人および小規模事業顧客向けの損害保険ラインおよび共済保険ラインはポピュラー銀行ネットワークにおいて強力な業績を上げた。収益の伸びは8%を上回った。ナティクス・アシランスは、新たなモジュラー式自動車保険を販売した。個人および専門顧客向けにカスタマイズされ、様々な自動車の使用および内容に調整が可能である。

## 返済補償保険および保証

ナティクス・アシランスは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)とポピュラー銀行の顧客のため、返済補償保険においてCNPアシランスと協力していた。ナティクス・アシランスは、当年度の収益が45%増加した。

フランスで二番目に大きい不動産保証の発行会社であるコンパニー・ウーロペエヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシオン(CEGC)は、ナティクスの子会社であり、その収益は254.4百万ユーロに達した。

## ナティクス：法人向けサービス、投資サービスおよび金融サービス機関

### コーポレート・投資銀行業務

ナティクスのコーポレート・投資銀行業務(CIB)は、法人、機関、保険および銀行業務顧客に対し、顧問サービス、案件組成、構造化、および投資を含めた融資および資本市場ソリューションを提供している。国際的には、CIB事業は、アメリカ、アジア太平洋およびヨーロッパ(フランスを除く。)/中東/アフリカ(EMEA)の3つのプラットフォームを基盤としている。

2009年に開始したニューディール戦略計画の一環として、ナティクスのCIBは顧客志向の戦略に従っている。当年度上半期の活況の後、当年度下半期は欧州での公的債務危機ならびに金融及び経済環境の締め付けがあった。このような困難な時期に、ナティクスのCIBは、自らの業務に再度重点を置き、組織を改善することで、好ましい効果が得られた。CIBの業務は、仕組・特定融資、金利・外国為替・商品市場およびエクイティ市場の3つの事業ラインと、部門間でのカバレッジで構成されている。

### 顧客関係

ナティクスは、カバレッジ部により、法人、金融機関および公共セクターを含む主要顧客との密接な関係を構築している。ナティクスは、世界レベルで顧客をサポートし、アドバイスし、銀行から利用可能な商品およびサービスのうち最適なものを提供している。顧客カバレッジはセクター別(10の戦略的セクターの専門)および地理別(国、地域および海外)となっている。顧客数は2,500で、その中にフランスの会社上位350社のうち90%が含まれる。

### 融資

ナティクスは、アドバイザーおよびアレンジャーとして、とりわけ資産融資および国際取引融資、エネルギー、商品、不動産、戦略、買収および財務エンジニアリングにおいて、法人顧客および機関顧客向けに仕組融資ソリューションを策定している。

### 認識された専門性

特定融資およびストラクチャードファイナンスでは、商品、仕組輸出、海運、航空宇宙のプロジェクト分野において、34の「年間優秀ディール」賞<sup>14</sup>を獲得し、「2011年度革新的銀行」のタイトルを得た<sup>15</sup>。2011年度、ナティクスはEMEA地域において2番目に大きいプロジェクト融資アドバイザーとなり<sup>16</sup>、世界的には5番目の規模の金融アドバイザーとなった<sup>17</sup>。

ラクタリスによるマルマラットの7.5十億ユーロでの買収への融資のアレンジは、「EMEAにおける最優秀貸付」とされ<sup>18</sup>、ヴァーレのリボルピング・クレジットに3十億ユーロを発行した件は「ラテンアメリカにおける最優秀貸付」とされた<sup>18</sup>。ナティクスもブイグ・パティマン・イル＝ドゥ＝フランスが先導するコンソーシアムにパラルプロジェクト(パリにおける国防省の将来的な本部および国防長官の公共および民間のパートナーシップ契約)の財務アドバイザー、アレンジャーおよびカバレッジ銀行として出席した。

資本市場とのジョイントベンチャーで、ナティクスはグローバル・ストラクチャード・クレジット&ソリューション(GSCS)という保険および信用ソリューションならびに証券化プラットフォームを設立した。これは、ユーロ建てキャットボンドを100%投資し、このうち18%を超える分が世界的に発行された。

再生可能エネルギーセクターでは、ナティクスは世界的アレンジャー<sup>19</sup>として10位に格付されており、2011年度は11の完全生産能力1,260MWオペレーションを有していた。これらのプロジェクトは、その技術的多様性(バイオマス、太陽光発電、太陽熱、80ある風車一式を含めた海風・離岸風)ならびに、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、米国、カナダおよびアラブ首長国連邦といった地理的多様性において、他と区別される。

## 資本市場

### 利率、外国為替、信用および商品

これらの市場において、ナティクスは販売と取引の双方に携わっており、顧客にOECDおよび新興国向けの投資およびヘッジ商品を提供している。

世界的な債務基盤により、ナティクスは顧客に対し、信用市場への独自のアクセスを提供している。この統合アプローチにより、シンジケート・ローン、新発債、証券化、信用ソリューションおよび保険の面で、顧客の需要に合った

最善のソリューションを特定することが可能になった。

銀行は、金融機関、事業およびフランス支店からの債券発行会社としてのポジションを強化した<sup>20</sup>。ユーロ建債券発行においては、世界市場で第3位であり<sup>21</sup>、2011年度担保付債券最優秀銀行<sup>22</sup>を含めた複数の栄誉を獲得し、シンジケート・ローン市場においては最高の改善が見られた<sup>23</sup>。

14 金融プロジェクト雑誌、国際金融プロジェクト、国際取引審査、金融取引雑誌、IFR、ジェーン・トランスポート・ファイナンス、ファイナンス・アジア、IFRアジア等。

15 ジェーン・トランスポート・ファイナンス - 年間航空ファイナンス革新者 - 2011年運輸ファイナンス賞。

16 EMEA顧問マンドート終了済み分類。

17 国際金融プロジェクト。

18 IFR国際金融審査 - IFR2011年度審査。

19 50百万ユーロを超えるプロジェクト。2011年12月31日トムソン・ロイター

20 2011年度、金融機関とのユーロ建て新発債市場におけるオペレーション件数が首位のブックランナー（無担保シニア債務、カバード・ボンド、担保付き発行、劣後債務、および証券化。出典：ディールロジック）。2011年度、フランス金融機関とのユーロ建て新発債市場における首位のブックランナー（出典：ディールロジック）。2011年度、フランス法人機関とのユーロ建て新発債市場における第2位のブックランナー（出典：ディールロジック）。

21 2011年度、ユーロ建て新発債市場における取引件数が第3位のブックランナー。

22 ザ・カバー/ユーロウィーク - 2011年度カバード・ボンド賞。

23 ユーロウィーク、2011年度シンジケート・ローン賞。

## エクイティ

エクイティ部には、デリバティブと仲介業務が含まれる。同部では、エクイティ商品のライン全体において高度で総合的なサービスを提供しており、対応するフローすべてを取扱可能である。

ナティクシスは、エクイティリサーチの質で知られており、その範囲は23セクターの350の証券に及び、

ナティクシスおよびラザード・ナティクシスは、エクイティ発行市場において、フランスでのリンクエクイティ発行におけるその最高ポジションおよびリーダーシップを確認した。

また、ナティクシスは資本市場のオンラインサービスについても取り組んでいる。安全なプラットフォームは、最良執行であることを保証し、毎日24時間外国為替取引を運営している。

## 調査

CIB調査(経済、信用、エクイティ、定量)は、顧客の需要を満たすソリューションの策定プロセスの一環である。高い付加価値のあるサービスとして、ナティクシスは毎日分析を公表しており、これにより顧客は容易に戦略決定を行うことができる。

## 投資ソリューション

投資ソリューション部には、資産運用、保険、個人向け銀行業務および個人向けエクイティが含まれる。同部は、市場の仕様に適合した販売ネットワークに依拠している。資産運用における国際的専門性により、機関顧客と個人顧客の需要を満たすことが可能となっている。

## 資産運用

ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントは、世界の資産運用会社上位15位<sup>24</sup>に入っており、2011年度末現在で運用資産は543.9十億ユーロで、欧州および米国で強固なポジションであり、アジアでは強力な発展を見せている。

### 「マルチブティック型」モデル

ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントは、主要資産クラスのあらゆる管理スタイルを実施する約20の系列会社に依拠している。厳しい時期に、同社のオファーおよび多様な地理的範囲により満足のいく年にすることができ、流入額はわずかに増加した。欧州における落ち込みにより、米国とアジアでの事業が増加し、主要マンドートは主に中国で得られた。

## 専門性および販売

ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントは、スペインのマドリッドで販売事務所を開設し、日本の大和銀行(現りそな銀行)と販売パートナーシップを締結した。インドのIDFC AM管理会社の25%の資本持分を伴うパートナーシップにより、同社は引き続き経営専門性を拡大している。パリとニューヨークに所在し、代替的投資アドバイスを専門とするダリアス・キャピタル・パートナーズの過半数の持分を有しており、ロンドンで不動産管理プラットフォームであるAEW UKを設立した。

フランスおよび欧州では、ナティクシス・アセット・マネジメントはそのマーケットシェアを拡大し<sup>24</sup>、複数の主要契約を獲得し、すべての資産クラスにおいて数十の商品を発売した。商業関係の質については首位に格付けされ<sup>25</sup>、ナティクシス・アセット・マネジメントは、債券、欧州エクイティおよび社会責任投資管理において名高い専門性を提供している。2011年度末現在の運用資産は、合計で284十億ユーロ、比率にして、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントが運用する合計金額の52%であった。

24 出典：2011年12月31日現在のユーロパフォーマンス。

25 出典「イマージュ・エ・フィナンス」の調査 - 2011年12月、2012年ル・バロメートル・ドゥ・ラ・ジェスティオン・デレグエ。

## 保険

ナティクシス・アシランスは、生命保険、共済保険、返済補償保険および傷害保険の幅広いソリューションを提供している。対象は、個人、独立専門家および事業である。これは、グループBPCE、主にポピュレール銀行ならびに独立資産運用提供会社、管理会社および民間銀行の銀行ネットワークが販売しており、専門子会社であるナティクシス・アシランス・パルトネールおよびルクセンブルクのナティクシス・ライフが個人向け資産運用顧客の需要を満たしている。

金融危機にもかかわらず、生命保険の純増額は好調を維持した。運用資産は37.7十億ユーロで、3%増加した。損害保険は引き続き強力な上昇を見せ、収益が8%増加した。共済保険および返済補償保険は収益が非常に大幅に増加し(20%増)、ポピュレール銀行が顧客に保険証券を付与する際の野心ある戦略が反映された。

ポピュレール銀行ネットワークのモジュラー式自動車保険証券および富裕層向け生命保険証券ならびに独立資産運用提供会社および民間銀行、ファンド・マネジメント向けに、いくつかの新規証券が導入された。

## 個人向け銀行業務

専ら個人投資家に向けた個人向け銀行サービスは、フランスではバンク・プリベ1818、ルクセンブルクではナティクシス・プライベート・バンキングが提供している。事業拡大のため、グループBPCEのネットワーク、独立財務アドバイザーおよび直接顧客という3つのポテンシャルの高い販売チャネル、とりわけナティクシスに委託されたものを十分に利用している。

2011年度中、個人向け銀行業務は家族事務所サービスを展開し、グループBPCEのネットワークのために生命保険プラットフォームを設置した。さらに、バンク・プリベ1818とセレクション・エールが3月に合併して独立財務アドバイザー向けの専門子会社であるセレクション1818となった。純増額は20億ユーロで、2011年度末現在の個人向け銀行業務の運用資産は合計で18.9十億ユーロであった。

## 個人向けエクイティ

ナティクシスの個人向けエクイティの専門性は、起業家としての知識および「ワンストップ型の店舗」というモデルにより、国際機関顧客に対し弾力的かつ強固な投資選択を提供している。事業はベンチャーキャピタル、開発資本および伝送セグメントをカバーしており、選ばれた外部ファンドは現在2.9十億ユーロを超える額を管理している。2011年度、商品およびサービスを変更することで、6つの管理チームが不安定要素の多い環境に適合することができた。

## 専門的金融サービス

専門的金融サービスは、グループBPCEおよびその他金融機関の銀行業務ネットワークに焦点を当てて策定および管理された幅広い商品およびサービスを展開している。

## 専門的融資

### ファクタリング

ファクタリングの主要事業者であるナティクシス・ファクターは、2011年度、約25十億ユーロという過去最高レベルの収益に達し、18%増加した。ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)を通じて地域内における専門家の存在感が増したことで、顧客の需要に対しより効率的な要求を行っている。ナティクシス・ファクターは、買戻しと汎ヨーロッパ・マルチドメスティック・ソリューションという2つの新商品を発売し、これらは主に2011年にファクタリングを行った収益の50%を上回る主要口座のために作られたものである。

### 連帯保証および保証

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシオンは、フランスの不動産市場で強力なポジションを有しており、個人間の不動産連帯保証においては第2位で<sup>26</sup>、家屋建設会社間の完成保証においてはプロパティ・マネジャーおよび不動産仲介業者ならびに共同リーダーの主要保証人である。約40,000の保証が事業に対して発行され、とりわけオンライン市場での連帯保証が非常に人気の高いものとなっている。2011年度、CEGCは23十億ユーロで30,000の保証文書を発行した。

### リース融資

ナティクシス・リースは、グループBPCEのネットワークすべてにおいて不動産リースローンを提供しており、フランス市場においては首位で<sup>26</sup>、設備および物件リースを提供している。2011年度の新規事業は30十億ユーロを超え、設備リースにおいては18%成長した。フランスにおいて再生可能エネルギーに融資する主要事業者であるナティクシス・エネルジュコは、新規事業で204百万ユーロを生み出し、3%の増加であった。ナティクシスLLDおよびGCEカー・リースは合併してナティクシス・カー・リースとなり、18,000台の長期レンタル自動車を管理している。

### 消費者信用

フランス第3位<sup>27</sup>のナティクシス・フィナンスマンは、グループBPCEのネットワークが発行するリボルビング・ローンおよび個人向けローンを組成し、管理している。商品はすべて、2011年5月に効力を生じた消費者信用に関する法令を遵守している。

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスとの共有管理プラットフォームにおいては発展が継続している。グループBPCEのネットワークとのパートナーシップは拡大し、より強力なものへと成長している。新規貸付金は合計で6.1十億ユーロであり、6%増加した。管理下にあるローンの件数は、年度末で合計3,447,000件であった。

### 映画および視聴覚への融資

フランスで首位<sup>28</sup>のナティクシス・コフィシネは、映画および視聴覚作品の製作、配信および運営に融資を行っている。

2011年度中、合計456の新プロジェクトを設置し、総額は590百万ユーロであり、そのうち75%は映画であった。融資した映画のうち3作品は2011年度に30百万人の視聴者を集め、フランス映画にとって素晴らしい年であった。

## 金融サービス

### 従業員給付制度

ナティクシス・アントレパーニュとナティクシス・アンテルティートルは共同で、従業員給付制度において幅広い商品(貯蓄制度、退職貯蓄、従業員株式保有、団体保険およびサービス・パウチャー)を提供している。

---

26 ナティクシスの調査。

27 ナティクシス・コフィシネの調査。

28 2011年6月30日現在のAFG。

ナティクシス・アントレパーニュは、3百万を上回る従業員口座、50,000もの取引先および25%のマーケットシェア<sup>29</sup>により、フランスにおける従業員貯蓄口座の先導的管理会社<sup>26</sup>としてのポジションを確固たるものとした。従業員貯蓄制度のリーダーであることにより、従業員貯蓄における首位のポジションが強化され、市場の56.2%<sup>30</sup>を占め、PERCO市場<sup>29</sup>でのマーケットシェアは、管理口座数において30%<sup>31</sup>を超え、保管資産は25%<sup>31</sup>を超えて強力な増加を見せた。SMEおよび小規模事業向けの従業員貯蓄制度も強力に増加し、11,000を超える新規契約を得た。

ナティクシス・アンテルティートルは、その商品ラインすべてをケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークに導入した。マーケットシェアは、CESU Domalin<sup>®</sup>については首位である13.9%<sup>31</sup>で、1年間で利用者の総数が15%増加したCh è que de Table<sup>®</sup>については約12%に達した。

支払証書は、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタルの子会社であるティートル・カドーが発売したCA DO カルトにより拡大し、フランスで商品券を発行する会社としては4番目に大きい会社<sup>32</sup>となった。

## 支払い

フランスで3番目に大きい支払いシステムの運営会社であるナティクシス・ペマンは、21%のマーケットシェアを有しており、支払いシステムおよび小切手の処理やその他手続における安定した事業において9%の増加を計上した。

## 証券

フランス第2位の個人向け保管および個人向け資産運用として、ウーロ・ティートルの部門はグループBPCEのネットワークおよび多くの先導的銀行業務・金融プレイヤーの証券ネットワークすべてを取扱っている。

好ましくない環境の中、運用資産は減少し、管理下にある証券口座は4.4百万であった。

## 資本持分

### ネクシティ

ネクシティおよびその法人プロジェクトであり2011年に開始したネクシティ・ドゥマンは、すべての不動産プロジェクトに關与することを目指した。自らのブランドに基づき、グループBPCEは、あらゆる需要を満たすため、個人、事業および地方政府に最も総合的なコンサルティング・専門性、商品、サービスおよびソリューションを提供している。業務分野(取引、管理、策定、販売促進、設計、アドバイスおよび一切の関連サービス)がサービス提供およびサポートのために設置されている。セクター内で首位であるネクシティは、その顧客、環境および社会に着実に献身している。

2011年度の業績は、グループBPCEの強さ、強力な販売、および経営の質を示している。販売に関しては、ネクシティは住宅用不動産のマーケットシェアが強力に増加し、商業用不動産の注文が過去最高であったことで、引き続き改善を見せた。総合すると、これら2つの事業の注文帳は過去最高レベルであった。サービスおよびネットワークでは、業績は堅実なものであり、グループBPCEはさらに良くするための措置を講じている。財務的には、貸借対照表は強力で、未利用融資能力が大きいことから、業績は満足のいくものであった。

2011年度の収益は、予測どおり合計2.6十億ユーロであった。当期営業収益は212百万ユーロ(ネクシティ・ドゥマンプロジェクトに關連する費用を除く。)で、営業マージンは8.1%であり、税引き後当期利益は122.2百万ユーロである。

29 2011年6月30日現在のAFG。

30 2011年6月のフィナンソル。

31 2011年12月31日現在のナティクシス・アントレパーニュ。

32 2011年12月31日現在のティートル・カドー。

## メゾン・フランス・コンフォル

メゾン・フランス・コンフォルはフランスで住宅を購入する人にとっての先導的会社<sup>33</sup>であり、初めて住宅を購入する人に持ち家の機会を提供している大手事業者の一つである。

同社の収益は合計584百万ユーロで、32%増加した。

質、価格および性能の面で素晴らしい価値のある鉄骨製家屋であるメゾン・ペルフォルマンズはそのポテンシャルが裏付けられ、初の正エネルギー住宅であるコンセプトMFC2010が電気自動車と共に発売された。

## コファース

コファースは、信用保険ソリューションを伴う事業を提供し、買主の財政破綻リスクを査定し、これを回避することを支援している。また、フランスの輸出をサポートするため、公共保証(民間市場では保険を受けることができない。)の運営も行っている。同社の国際的ネットワークにより、79の国で直接的(66ヶ国)またはクレジットアライアンスのネットワークパートナーを通じて存在感を示している。

2011年度、コファースは中核事業(信用保険)に再度重点を置き、個人向けサービスを増やし、サービスの質を上げるため、7つの地理的プラットフォームを中心として再構成した。

2011年度、収益は7.4%増加して1.55十億ユーロとなり、このうち83%が信用保険によるものであった。損害率と再保険による正味掛金率が改善した(それぞれ57%と25.2%)。当期純利益は、再編コストを除いて121百万ユーロであった(21%増)。

## 4【関係会社の状況】

### (1) 株主

ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループとの合併により2009年7月に誕生したグループBPCEは、フランスで第2の規模を有する銀行グループ<sup>34</sup>であり、36百万人の顧客、8.1百万人の協同組合の株主、8,000の支店および117,000人の従業員を有している。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワーク、ならびにそれぞれ専門の業務分野を有する専門子会社で構成されるグループBPCEは、あらゆる分野で活動しており、商業銀行業務および保険、法人向けサービス、投資サービスおよび金融サービスでソリューションを提供している。

グループBPCEのフルサービス銀行業務モデルは、3層構造に基づくものである。

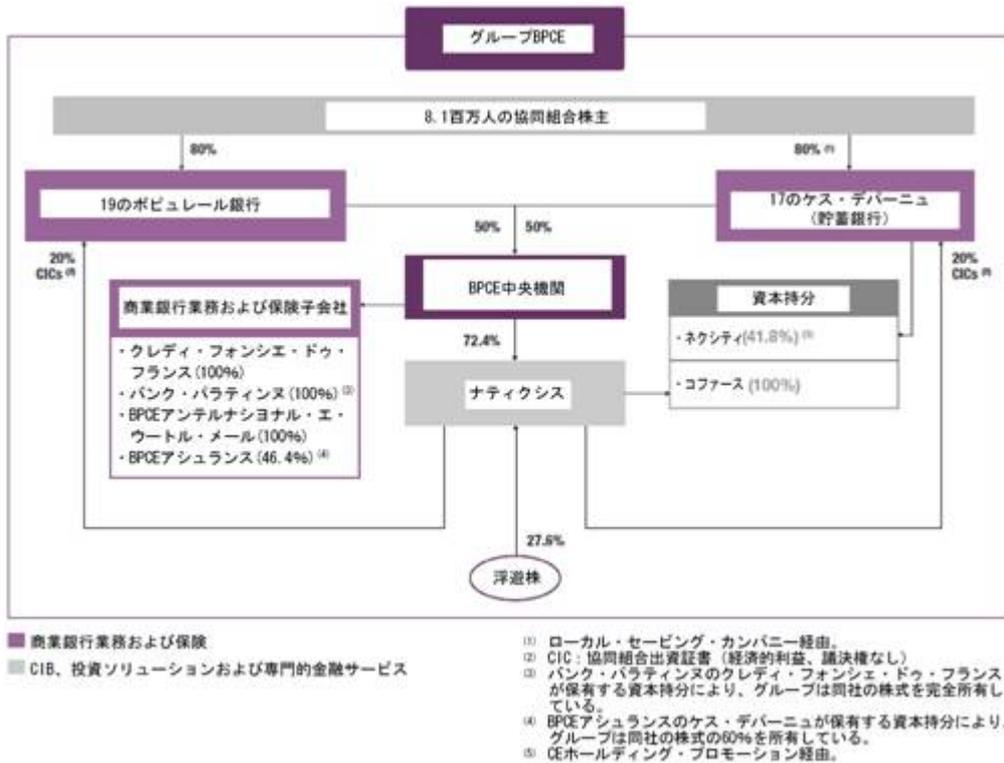
- ・ 2つの協同組合ネットワーク。具体的には、それぞれ地域で中心的事業者である19のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)。
- ・ グループBPCEの戦略、統制および調整に責任を有する中心機関であるBPCE。
- ・ ナティクシス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌ、BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メールを含むBPCEの子会社。

また、BPCE系列の金融機関はすべて、保証および共同支援制度から利益を得ている。

系列会社の範囲は主に、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワーク、およびナティクシスで構成されている。

<sup>33</sup> 2011年12月23日ル・モンドゥール。

<sup>34</sup> 支店数では第2位(出典:データベース、銀行のウェブサイト)、顧客預金および顧客貸付のマーケットシェアは第2位(出典:フランス銀行)、専門および個人起業家における浸透率では第2位(出典:ペピットCSA2009~2010年調査)。



また、詳細については、以下の第5(2)「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

## (2) 子会社の状況

連結財務書類の注記12を参照のこと。

## 5【従業員の状況】

### (1) BPCE S.A.グループ

(2)のグループBPCEの人数表を参照すること。かかる表の「中央機関」とは、BPCE S.A.を意味する。BPCE S.A.グループの従業員の総数は、中央機関およびナティクシスの従業員の合計数である。

また、BPCE S.A.グループの連結財務書類の注記8.1を参照のこと。

## (2) グループBPCE

**グループBPCE合計社員数 [GRI LA 1, LA 13] (第R.1.1a条, 1.3条)**

グループBPCEの2011年12月31日現在の合計社員数は、117,381名であった。ポピュレール銀行の地方銀行はグループBPCEの合計社員数の27%を占め、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は合計社員数の31%であった。

合計社員数は2010年と比較して5.8%減少した。規模の変動による影響を除けば、社員数は安定しており、フォンシアの売却により社員数が6%減少した。

従業員数	2011	2010	2009	変動
ポピュレール銀行個人向け銀行業務	31,664	31,442	31,734	0.7 %
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)個人向け銀行業務	36,380	36,601	37,345	(0.6)%
子会社およびその他個人向け銀行	11,174	11,413	13,021	(2.1)%
ナティクシス	22,824	22,395	22,408	1.9 %
不動産	8,728	15,811	15,926	(44.8)%
中央機関	1,527	1,522	1,647	0.3 %
ITおよびその他事業	5,084	5,366	5,321	(5.3)%
<b>グループBPCE合計</b>	<b>117,381</b>	<b>124,550</b>	<b>127,402</b>	<b>(5.8)%</b>
<i>正社員および期間契約社員(ワークスタディ契約によるものを除く)</i>				

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)BPCE S.A.グループ

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2)グループBPCE

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

### 3【対処すべき課題】

#### グループBPCEの2010～2013年度の戦略プランとその進展

2010年に開始されたグループBPCEの戦略計画である「トゥゲザー（Together）」は、グループ会社すべてを、豊富な専門性とグループBPCEのチームの才能およびその資源の質と効率性を利用して、顧客に提供するサービスを常に改善するという共通の目標に結集させた。ナティクシスとネットワークとの間に構築されたシナジー、共通ツールの共有、分析手法および最善の慣行、発展および改革における共同投資は、顧客にさらなる価値を創造して顧客の満足度を上げるだけでなく、収益の高い成長も生む。

#### 中心的優先度の中核事業：顧客の要望および需要を満たすこと

2011年、グループBPCEは引き続き、貯蓄の回収と経済への資金供与において直接的役割を担う中核事業および顧客活動（商業銀行業務・保険、コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューション、専門的金融サービス）の発展に再度焦点を当てた。

- ・ **ポピュレール銀行**は、収益性のあるマーケットシェアを得るため、既存顧客に可能な限り最善のサービスを提供し、新規顧客を獲得し、維持することに事業発展における重点を置いている。
- ・ **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**は、顧客の満足度と忠誠心を強化するため、資産の活発な利用および顧客関係の強化を最優先している。
- ・ **その他のブランド**により、グループBPCEの提案が完成する：不動産融資の主要事業者であるクレディ・フォンシエール、ビジネス銀行業務と資産運用を専門とするバンク・パラティンス、ならびにその他子会社、パートナーシップおよび地方事業者。

フランス国外におけるグループBPCEの活動は、持株会社であるBPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メールが監督している。

- ・ **ナティクシス**は、顧客との抱き合わせ販売を進展させ、グループBPCEのネットワークとの商業上のシナジーを増加させることで顧客の役に立つべく、戦略に再度重点を置いた。

#### 4つの行動原則

- ・ 長期的アプローチにより、持続可能な業績の戦略を採用すること。
- ・ 顧客関係および助言の提供をグループBPCEの事業の中心とすることで、サービス基盤の企業文化を構築すること。
- ・ イニシアチブおよび企業家精神を促進すること。
- ・ 協同組合グループとしての全面的なポテンシャルを発揮することで、現地における関係を育て、多様性を活かすこと。

#### クロス企業のイニシアチブ

顧客関係：グループBPCEは、顧客の需要および顧問サービスの質に重点を置いたアプローチを有する専門的な営業チームにより、また、使用するチャネルにかかわらず、密接な顧客関係を通じて、競合他社との差別化を図ることを目標としている。

ネットワークの顧客にサービスを提供するナティクシス：ナティクシスとネットワークとの商業上の関係構築により、グループBPCEの顧客により高水準のサービス提供が可能となる。

営業効率：グループBPCEの事業範囲から利益を享受するため、共同購入、最善慣行の共有、地方および/または全国での協力、情報システムの最適化という4つの分野においてレバレッジを得ている。

HRの効率性：グループBPCEの計画の成功には、全従業員の献身が必要である。結果的に、BPCEは引き続き、取締役および経営陣の明確かつ矛盾のない管理と、フランスにおいて基準となる雇用者として位置づけられるような新たな人材方針の導入に重点を置いている。

#### 2011年：グループBPCE構築における重要な段階

2011年は、グループBPCEの構築および2013年度の目標達成において重要な段階であることがわかった。当年度中、グループBPCEの決定は、中核事業および顧客活動、ならびに、部間における収益シナジーとグループBPCE全体におけるコスト・シナジーの構築に再度重点が置かれ、困難な経済状況にもかかわらず、2011年度の第2四半期の業績において明確に示されるように、この成果は既にもたらされている。

#### 経済への資金供給に強力なコミットメントを有し、中核事業および顧客活動に新たな重点を当てたグループBPCE

グループBPCEは、2011年度、引き続き経済への資金供給にコミットメントを示し、期間中に顧客貸付が6.5%増加した<sup>35</sup>。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客基盤の再生を行い、複数チャネルの銀行業務を改革することに成功した。新規顧客を獲得し、既存の関係を強化するという戦略により、ポピュレール銀行の稼働顧客は2.5%増加し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の稼働顧客は3.2%増加した。

クレディ・フォンシエールは、自らの顧客と、グループBPCEの個人銀行業務ネットワークの顧客の双方にサービスを提供するフランスにおける事業ラインに再度焦点を当てている。

バンク・パラティンヌは引き続き、中規模企業およびその取締役のための業務拡大を展開している。

ナティクシスは、「ニューディール」戦略計画の実施により、ビジネス・モデルの徹底的な再編において、著しい進展を遂げている。

#### 目標を上回るシナジー

現在、2年目の終了時点において、グループBPCEの「トゥゲザー（Together）」プロジェクトにより、ナティクシスと、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークとの間の追加の銀行業務純収益（NBI）において既に501百万ユーロを生み出しており、最も貢献が大きかったのは消費者金融（39%）、保険（25%）および支払い（23%）であった。

35 2011年12月31日現在。出典：フランス銀行「Financement de l'économie française report」

同時に、グループBPCE全体のコスト・シナジーにより、中央機関、共有するインフラおよび情報、支払い、証券および小切手処理システムを統合したこと、ならびに共同購入および資産と勤務スペースの最適化を行ったことにより、2011年度末現在で684百万ユーロの経費削減を行うことができた。

これまで、グループBPCEはコスト・シナジーと収入シナジーの双方で、目標を上回っている。

### リスク内容における新たな削減

分離資産のリスク加重資産(GAPC)は2009年6月から48%減少し、困難な市場背景により当該資産のうち4.9十億ユーロを処分する決定をグループBPCEが下した後、2011年度中に23%減少した(バーゼル2.5による規制上の影響を除く。)。GAPCがグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に重大な影響を及ぼすことはなかった。

中核事業における安定したリスク内容は、グループBPCEの連結範囲内で、フランスの個人向け銀行業務が優勢にあることを反映している。

### バーゼルIIIのロードマップ

BPCEの発展戦略には、バーゼルIIIに関連する規制上の変更が既に組み込まれている。グループBPCEは、グループBPCE全体およびそのすべての事業ラインのために流動性を確保し、その入手を最適化するために策定された「流動性戦略」プログラムの完了に成功している。2011年12月31日、流動性需要は2011年6月30日から11十億ユーロ削減された。

2011年12月31日現在、コアTier-1比率は9.1%で、バーゼルIIからバーゼル2.5への変更を含めて、2011年度中に110ベース・ポイント増加し、2009年6月30日からは350ベース・ポイント増加した<sup>36</sup>。

## 4【事業等のリスク】

### (1)発行会社に関するリスク

当該事項は届出書提出日現在において判断したものである。

### 発行会社にかかるリスク・ファクター

#### 合併取引およびグループBPCEの戦略プランにかかるリスク

#### **グループBPCEは、2010年に発表した戦略プランの目標を実現できない可能性がある。**

2010年2月25日、グループBPCEは、商業銀行業務およびナティブによる中核的顧客基盤の事業に重点を置くこと、重要なコストおよび収益のシナジーを実施すること、グループBPCEの構造を簡素化することを含め多数のイニシアチブを企図した2010~2013年度の戦略プランを発表した。戦略プランに関連して、グループBPCEは多数の財務目標を発表した。当該財務目標は主に資源の企画および割当てを目的として設定されたもので、数多くの仮定に基づくものであり、期待される業績の予測または見通しを示すものではない。本項に記載する1または複数のリスク・ファクターが実際に生じた場合を含めた多数の理由により、グループBPCEの実際の業績は、当該目標とは異なる(大幅に異なる場合もある。)可能性が高い。グループBPCEが目標を実現しなかった場合、財政状態および本社債の価値に悪影響が生じるおそれがある。

また、グループBPCEが一部事業の売却を決定した場合に、売却価格が想定よりも低い結果となるおそれがあり、あるいは、グループBPCEが、当該買主に対して債務保証または補償を与えなければならないために、当該事業に起因する重大なリスクを引き続き負う可能性がある。

#### **BPCEおよびグループBPCEは、合併取引により期待されるシナジーを実現できない可能性がある。**

グループBPCEは合併取引において大きなシナジーを模索するつもりであり、合計コストの削減、より効率的な営業およびより良い事業発展の機会を生むことを期待している。グループBPCEが合併取引により期待されるシナジーを実現できない場合、実際の利益は予想を下回り、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。グループは、現在、費用及び収入についての両シナジーの観点から目標の設定を進めている。

<sup>36</sup> 2009年6月30日のコアTier-1比率に関連するもので、フランス政府が行った暫定的な規制資本の注入を除く。

グループBPCEが期待されるシナジーを実現する能力は多くの要因に依拠しており、その多くはBPCEおよびグループBPCEの企業の支配が及ばないものである。グループBPCEは、統合プロセスにおいて生じる困難、グループBPCEの独特な構造から生じる障害、および通常の銀行業務に関連するリスクが実際に発生することを含めた多数の理由により、期待されるシナジーを実現できない可能性がある。これらの要因等はいずれも、実際の事業発展のレベルおよび/またはシナジーが予想を下回る原因を引き起こすおそれがある。

#### **BPCE S.A. グループおよびグループBPCEの構造にかかるリスク**

**グループBPCEは、BPCEが経済的利益を有していない企業を含め財政連携メカニズムに加盟する企業が財政難に陥った場合に資金提供を求められる可能性がある。**

グループBPCEの中央組織として、BPCEは各地方銀行（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行）およびフランスの規則に基づく信用機関である関連グループのその他のメンバーにつき、その流動性および支払能力を保証している。関連グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティーヌなどのBPCE関連会社が含まれる。各地方銀行およびその他関連グループのメンバーはBPCEに同様のサポートを提供することが求められるが、BPCEの財政連携メカニズムによる利益がコストを上回る保証はない。

中央組織としての責務を引き受けるBPCEを補佐し、グループBPCE内における相互支援を確保するため、2012年9月30日時点で総資産12億34百万ユーロの保証基金を設置して流動性および支払能力のリスクを担保している。地方銀行および関連グループの企業は、将来的な利益から保証基金に追加出資することが求められる。保証基金は、財政連携メカニズムの重要な資金源であるが、これが当該目的のために十分である保証はない。保証基金が不十分となった場合は、BPCEが不足分を補填しなくてはならない。

**BPCEはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行の株主総会において議決権を有さない。**

BPCEの財務的な強みは、その大部分が個人向け地方銀行に由来するものであり、これは財政連携メカニズムにおけるサポート事業とBPCEが個人向け地方銀行において議決権が付随しない資本持分を有すること（個人向け地方銀行において20%の議決権の付随しない株式資本を有するナティクシスを介して）の双方に起因する。BPCEは、グループBPCEの中央組織としての権限のもと、個人向け地方銀行の監視および監督を行う十分な権限を有しているが、地方銀行の株主による同意が必要とされる決定につき議決権を有していない。

**BPCEは、BPCEがナティクシスのために提供する保証により特定のリスクを負う可能性がある。**

BPCEはナティクシスに対し、ナティクシスがラン・オフの状態で管理する不安定かつ非戦略的資産の分離ポートフォリオに関連した将来的な損失および業績の変動性のリスクからナティクシスを保護するための保証を提供している。保証は、その一部がトータル・リターン・スワップの形態、一部が金融保証の形態によるもので、上記資産について、世界的金融危機の開始以降価格調整および引当金の影響を大きく受けているナティクシスの財務成績に生じる将来的な価格調整および引当金による影響を減少させるために提供されたものである。保証の効果は、将来的な価格調整および引当金のリスクの大部分が、ナティクシスからBPCEに移転することである。ナティクシスはBPCEの連結子会社であるため、保証は、グループBPCEまたはBPCE S.A. グループの連結銀行業務純収益、営業収益またはリスクコストに何ら影響を及ぼさない。しかしながら、保証は、少数株主持分に帰属する純利益に対する持分および、これに伴い、親会社の持分所有者に帰属する持分および株主持分の純利益に影響を及ぼす。その結果、将来的に対象原資産について大幅な価格調整および引当金が計上された場合、グループBPCEおよびBPCE S.A. グループの経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

## BPCEの事業にかかるリスク

### **BPCEは、銀行業務に内在する複数カテゴリーのリスクを負う可能性がある。**

BPCEの事業（BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの事業を含む。）に内在するリスクは主に4つのカテゴリーであり、その概要は下記のとおりである。下記のリスク・ファクターは、様々な種類のリスク（近年の金融危機による影響を含む。）を詳述し、または具体例を挙げたものであり、BPCEが直面する特定の追加リスクが記載される。

**信用リスク** 信用リスクとは、契約の相手方が契約上の義務を遵守しないことに関連する財務上の損失リスクである。相手方は、銀行、金融機関、工業もしくは商業企業、政府およびその様々な機関、投資ファンド、または自然人の可能性がある。信用リスクは、貸付業務およびその他BPCEが相手方による債務不履行のリスクに晒されるトレーディング業務、資本市場業務、デリバティブ業務および決済業務など様々な業務において発生する。また、信用リスクはBPCEのファクタリング業務に関連して発生するが、リスクは相手方自身というより相手方の顧客の信用に関連するものである。

**市場流動性リスク** 市場リスクは主に、市場パラメータの好ましくない変動により生じる収益のリスクである。当該パラメータには、外国為替レート、債券の価格および利率、証券および商品の価格、デリバティブ価格、金融商品の信用スプレッド、ならびに不動産などその他資産の価格が含まれるがこれに限定されない。

流動性も、市場リスクの重要な要素である。流動性が低い場合や流動性がない場合、市場金融商品または譲渡可能資産は見積価格による売買ができない場合がある（近年の混乱した市場環境においては、一部の資産カテゴリーでこのようなケースが見られる。）。流動性の欠如は、資本市場への参入が縮小すること、現金需要もしくは資本要件が予測できないことまたは法的制限により発生する可能性がある。

市場リスクは、売買目的ポートフォリオおよび売買目的以外のポートフォリオで発生する。売買目的以外のポートフォリオの場合、以下が含まれる。

銀行勘定または保険事業における資産と負債のミスマッチから生じる資産負債管理に関連するリスク。このリスクは主に金利リスクにより生じる。

損益計算書において計上されるか、または直接的に株主持分に計上される証券ポートフォリオ内の運用資産の価値の変動に直接関係する投資業務に関連するリスク。

通常業務において保有される譲渡可能資産の価値の変動による影響を間接的に受ける、不動産などその他特定の事業に関連するリスク。

**オペレーショナル・リスク** オペレーショナル・リスクは、意図的に発生したか偶発的に発生したか自然に発生したかを問わず、不十分または破綻した内部プロセスまたは外的事象による損失のリスクである。内部プロセスには、人的資源および情報システム、リスク管理および内部統制（不正防止を含む。）が含まれるがこれに限定されない。外的事象には、洪水、火事、暴風、地震またはテロ攻撃等が含まれる。

**保険リスク** 保険リスクは、請求の見込額と実際の額の不一致による収益のリスクである。保険商品に応じて、このリスクは、マクロ経済の変化、顧客行動の変化、公的な医療政策の変更、流行病、事故および大惨事（地震、暴風、産業災害、テロリズムまたは戦争等）等の影響を受ける。

### **世界の金融市場における混乱がBPCEの収益および財務状況に悪影響を及ぼしており、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。**

BPCE S.A.グループおよびグループBPCE（とりわけナティクス）の企業の事業、収益および財務状況は、とりわけ債券の発行市場および流通市場における近年の大規模かつ未曾有の金融市場の混乱、欧州の公的債務危機および近年の世界的な不況による影響を受け、今後も影響を受ける可能性がある。

2007年から2011年にかけて、金融市場の一般的な安定性およびカウンターパーティーの強度に対する懸念を反映して、多くの貸付人および機関投資家は、他の金融機関を含め借入人に対する資金提供を減少させ、またはこれを中止した。このような市場混乱および信用引締めにより、商業上および消費者の支払遅延のレベルが増加し、消費者の信頼感が欠如し、市場の不安定性が増し、株式市場指数が急落し、一般的に事業活動が広範にわたり減少した。債券市場の状況には、流動性の減少および信用リスクプレミアムの増加が含まれ、これにより借入れコストが大幅に増大した。債券の流通市場における大きな混乱により、この状況は悪化し、新規貸付を行うための調達資金の入手可能性が減少した。

金融市場の混乱には、多くの複合型資産（特にサブプライム・モーゲージ・ローンに基づくもの）の売買市場がなくなったことが含まれる。これにより生じた資産価値に関する不安は、BPCE S.A.グループとグループBPCEを含む世界的金融機関の帳簿に大きな評価損をもたらした。企業が流動性需要を満たすために他の資産カテゴリーを売却したため、他の資産カテゴリーも影響を受けた。金融市場における流動性が失われたことで事業のための資金調達のコストおよび利用可能性に影響が及んだため、一般的に、厳しい状況が経済へと広がった。

欧州市場では近年、ユーロ圏の特定の国における債務のリファイナンス能力に関して懸念が生じた結果、大きな混乱が起こっている。

欧州の政府が実施した緊縮財政計画および格付会社による一部の欧州国家および米国の格付の継続的引下げにより、近隣国家への波及の懸念が高まった。このような混乱により、ユーロ対その他主要通貨の為替レートが不安定になり、株式市場指数のレベルが影響を受け、EU国家の当面の景気の先行きに不安が生じた。世界中の金融市場にも間接的な影響が及んでいる。欧州の経済状況がさらに悪化した場合、または近年の混乱により、欧州もしくは世界市場

が近年の世界的な金融危機から回復する能力が損なわれた場合、BPCE S.A. グループおよびグループBPCEの経営成績および財政状況に悪影響が生じるおそれがある。

他のヨーロッパの国の中でも、ギリシャは、重大な金融および経済危機に直面している。ギリシャ政府の財政危機を緩和するために、ギリシャ政府に対する民間債権者のほとんどが、2012年3月のギリシャの第二次債務編成に参加した。再編成の実施にかかわらず、ギリシャの状況は依然として不安定で脆弱である。

グループBPCEは、ギリシャに対する貸付及びその他ギリシャに対する又はギリシャに関連する資産の評価を下げ、事前にギリシャに対する債務残高を減少させたため、当該第二次再編成のグループBPCEへの影響は限定的であったが、ギリシャの財政及び経済情勢が更に悪化すれば、他の欧州諸国も影響を受け、グループBPCEも経済環境において重大な影響を受けるおそれがある。

加えて、ユーロ圏で4番目に大きい経済規模を持つスペインは、地方政府及び銀行部門の悪化に直面している。2012年6月9日、スペインは European Financial Stability Facility またはこれを引継いだ、European Stability Mechanism からの借入れの用意があることを表明した。さらに、これに限られる訳ではないが、特に、スペインまたはギリシャの財務および経済の悪化を原因とするヨーロッパ経済の悪化及び市場の混乱は、グループBPCEの経済環境に重大な影響を与えた。

### 一般経済情勢に関するリスク

BPCE S.A. グループおよびグループBPCEは一般向けに事業を行っているため、BPCE S.A. グループおよびグループBPCEが活動する市場部門の不況、大規模な自然災害、武力紛争、フランス、欧州または世界経済の後退、失業率の変動および消費者信用動向や価格競争によって状況が悪化するという一般的なリスクにさらされている。特に、信用市況の悪化、地域または世界の不況、コモディティ価格の変動、金利の上昇または低下およびインフレーションまたはデフレーションにより、こうした悪化が実際に生じ、または生ずる可能性がある。

市況または経済状況の悪化により、今後金融機関の事業環境が困難となるおそれがある。かかる悪化は、特に、コモディティ価格(石油価格を含む。)が非常に変動的であることや、金利の上昇、地政学面での不利な事象(自然災害、テロ行為および軍事衝突等)、または信用市況の悪化に端を発する場合がある。BPCE S.A. グループおよびグループBPCEは、今後の市況や経済状況の悪化に関して多くの固有のリスクに直面している。フランス、欧州およびその他の地域の金融市場においても、市況が悪化したりボラティリティが上昇したりするおそれがあり、これにより資本市場取引、キャッシュ・インフローおよび手数料収入の低下につながる場合がある。経済状況の悪化により、借り手によるローンの需要が低下し、または借り手による債務不履行の割合が上昇する可能性がある。かかる展開によっては、BPCE S.A. グループおよびグループBPCEの銀行業務収入は、純額ベースで不利な影響を被ることになる。収益および収益性も、BPCE S.A. グループおよびグループBPCEの有価証券ポートフォリオまたは自己勘定ポジションにおいて、市場損失により圧迫される可能性があり、これらもすべて、市場や経済の不利な展開が原因となる。

この金融危機に対応すべく、政府および規制当局は金融システムの安定化と経済に対する信用フローの向上を支援する対策を講じてきた。これらの対策は、不良資産または低流動資産の購入や保証、金融機関発行債に対する政府保証、金融機関発行有価証券の買取りによる資本再編を含んでいた。但し、かかる対策およびこれに関連した行為が金融市場一般ならびにBPCE S.A. グループおよびグループBPCEに個別に与える実際的な影響については何らの確約もない。

### BPCEが過半数を保有する子会社であるナティクシスは、金融危機の影響を受けた事業につき、完全かつ効率的な縮小を行うことができない可能性がある。

ナティクシスは、金融危機の影響を受けた特定の事業(とりわけ仕組商品および複合型デリバティブのエクスポージャーを含め、自己勘定のリスク発生を伴うコーポレート・投資銀行業務)を段階的に縮小している最中である。段階的縮小には、市況で許可される範囲内で、危機の影響を受けた資産の売却が含まれており、今後も含まれる可能性がある。当該資産または事業に相場価格を支払うことを希望する買い手がないこと、当該資産の流動市場が存在しないこと、またはナティクシスの継続的義務により売却もしくは段階的縮小が実現不可能なことのいずれかを理由として、ナティクシスは、希望どおり迅速または効率的に残りの事業の縮小を行うことができないという状況に置かれる可能性がある。場合によっては、ナティクシスは、第三者との間で相殺またはヘッジ取引を行うことで資産およびポジションを処分することができ、この場合ナティクシスが当該第三者の信用リスクを負うこととなる。ナティクシスが計画通りにこれらの事業ラインを縮小することができない場合、市場の不安定性へのエクスポージャーの低減および収益・利益基盤の多様化という目標を達成することができない(または一部しか達成することができない)。)。これにより、BPCE S.A. グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響が生じるおそれがある。

より具体的には、下記の再編成が実施されている。

#### (1) スキームの概要

ナティクシスの再編成は、その新経営陣の就任後、グループBPCEが正式に創設された直後の2009年に開始された。ナティクシスは、コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューション(資産運用業務、保険及びプライベート・バンキング業務)及び専門的金融サービスの三つの中核部門においてその「ニューディール」戦略の枠組の中で、顧客関連の事業に焦点を変更した。また同時に、その自己資金によるプライベート・エクイティ投資事業及び信用保険子会社のコファースを始めとする幾つかの事業を中核事業から除外した。またさらに、ストラクチャード・アセットのポートフォリオ(様々な種類の証券化)およびデリバティブは分離され、清算に向けて管理された。

## (2) 分離資産(特に現在のポートフォリオ等)及びその管理方法

2009年にストラクチャード・アセットのポートフォリオ(様々な種類の証券化)およびデリバティブは分離され、清算に向けて管理された。このポートフォリオはGAPC(「Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés」)と呼ばれるものである。グループBPCEの方針は以下のとおりである。

### 1) ナティクシスの貸借対照表上におけるこれらの資産の慎重な評価:

2009年に、ブラックロック・ソリューションズにストレス・テストの実施を委託し、減価償却及び引当は適切に行われた。

2) BPCEから、これらの資産の大部分のリスクの85%を担保する保証が提供された: その目的は、ナティクシスの株価を引き上げることであった。

3) これらの資産を可能な限り早期に処分すること

4) グループBPCEの純利益への重大な影響を防ぐこと:

この方針は、有効であった。

- バーゼル2リスク加重平均資産については、2009年6月から2011年12月までの間の減少率は、57%に達した。

- グループBPCEの純利益への限定的な影響: 2010年度は51百万ユーロ、2011年度はマイナス75百万ユーロであった。

このポートフォリオの最終的なラン・オフはさらに3年から4年かかることが見込まれる。

### **世界的金融危機に対して行われる法的措置および規制上の措置により、BPCEおよびBPCEが事業を行う金融環境および経済環境に重大な影響が生じる可能性がある、**

世界的な金融環境において多数の変更を導入することを目的として、近年、法律および様々な規制が施行され、または提案されている。これらの新たな措置の目的は金融危機の再発を防止することであるが、新たな措置の影響でBPCEおよび他の金融機関が事業を行う環境が大幅に変化する可能性がある。

既に採択され、または採択の可能性のある新たな措置には、資本要件をより厳しくすること、金融取引、銀行資産・負債および一定レベルを上回る従業員報酬に対し課税すること、商業銀行が行うことのできる事業種類を制限すること(とりわけ自己勘定取引)、デリバティブ等特定の種類の金融商品に対する制限を設けること、新たにより強力な規制組織を創設することが含まれる。多くの国では、このようなトピックの大半は提案として対処されているだけで、まだ議論の段階で変更の可能性があり、国の規制当局により各国の枠組みに適応させる必要がある。包括的法案が採択された国(米国等)でさえ、政府当局は多数の規則を採択せねばならず、当該規則の潜在的影響は大きな不安に晒される。そのため、どの新規措置が最終的に採択されるか、その最終的形態またはグループBPCEやBPCE S.A.グループにどのような影響が生じるかは予測不可能である。

### **欧州金融市場の近年の状況により、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループが事業を行う市場に影響が生じる可能性がある、**

欧州市場では近年、ユーロ圏の特定の国における債務のリファイナンス能力に関して懸念が生じた結果、大きな混乱が生じている。現在、欧州の一部の国、特にユーロ圏の一部の国は多額のソブリン債務および/または財政赤字を抱えており、そのため当該国の政府がこの債務に関して支払うべき金額を全額、適時に支払うことが可能か否かについて市場の不透明性が生じている。この懸念により、当事国のソブリン債務に係る流通市場利回りが大幅に上昇し、また特に、ユーロ対その他主要通貨の為替レートが非常に不安定になり、株式市場指数のレベルが影響を受け、EU国家の当面の景気の先行きに不安が生じた。世界中の金融市場にも間接的影響が及んでいる。また、当事国の政府の財政状態に対する懸念が継続していることで、かかる国に対する銀行(特に在欧州銀行)のエクスポージャーについても懸念が広がっている。この懸念により、かかる銀行の銀行間市場での資金調達が可能になったり、また銀行間での資金調達の際の適用金利が引き上げられたりするおそれがあり、かかる銀行に流動性ストレス、また潜在的な支払不能を生じさせる可能性がある。こうした状況が生じた場合、投資家は本社債の市場価額において損失を被ることがあり得る。

これまでのところ、これらの事象がグループBPCEおよびBPCE S.A.グループに与えた影響は比較的限定的であるが(グループBPCEが行う事業のうち、最も大きな影響を受けた国に關与するものが比較的少なかったため)、欧州の経済状況がさらに悪化した場合、または近年の混乱により、欧州もしくは世界市場が近年の世界的な金融危機から回復する能力が損なわれた場合、BPCEへの影響がより大きくなるおそれがある。

### **BPCEおよびそのコーポレート・投資銀行業務の子会社であるナティクシスは、高い信用格付を維持しなければならず、そうしなければ事業および収益性に悪影響が生じる可能性がある、**

信用格付は、BPCEおよび金融市場で活動するその関連会社(主として、コーポレート・投資銀行業務の子会社であるナティクシス)の流動性に重要なものである。信用格付が引き下げられた場合、BPCEまたはナティクシスの流動性および競争ポジションに悪影響が生じ、借入れコストが増大し、資本市場への参入が制限され、または一部の売買契約、デリバティブ契約および担保付き融資契約における特定の二重規定に基づく義務が発生するおそれがある。BPCEおよびナティクシスが長期無担保融資を取得するためのコストは、それぞれの信用スプレッド(満期日が同じ政府証券の利率を上回る額で、債券投資家に支払われたもの)に直接関係しており、これは、その大部分が信用格付に依拠している。信用スプレッドの増加により、グループBPCEまたはナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能

性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場主導であり、時に予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、信用力の市場認識の影響を受けることもある。さらに、信用スプレッドは、BPCEまたはナティクシスの債務に関係するクレジット・デフォルト・スワップの買主のコストの変動による影響を受けるおそれがあり、これは、当該債務の信用の質と、BPCEおよびナティクシスの支配が及ばない多数の市場要因との双方の影響を受ける。

**損失に対する新たな引当金が過去の引当ての水準を上回り大幅に増加することは、BPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。**

グループBPCE内の事業体は、貸付業務に関連して、定期的に貸付損失に対する引当金(損益計算書上のリスクコストにおいて計上される)を創設している。当該引当金の全体的な水準は、従前の損失実績、実施された貸付けの額および種類、業界基準、期限到来済み貸付け、経済状況および様々な貸付けの回収可能性に関するその他の要因の評価に基づいている。グループBPCEにおける事業体は適切な水準の引当金を創設するよう努力しているが、延滞債権、債務不履行および破綻につながる経済状況の悪化、またはその他の理由により、グループBPCEの貸付事業における引当金は増加する可能性がある。貸付損失の引当金の大幅な増加または不良債権ではない貸付けのポートフォリオに内在する損失リスクのグループBPCEによる見積における著しい変化は、貸付損失に割り当てた引当金を上回る貸付損失の発生とともに、BPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

**グループBPCE内における事業体に能力のある従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、その失敗は業績に重大な影響をきたす可能性がある。**

グループBPCEの事業体の従業員は、グループBPCEの最も重要な資産である。サービス産業の多くの分野において、適格な人材の争奪戦は激しい。BPCEの業績は、グループBPCEが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。事業環境の変化(銀行分野の従業員の報酬を制限するよう企図された税またはその他の方策を含む)は、グループBPCEが従業員をある事業から別の事業へ異動または一部の事業における従業員数を削減する結果を生む可能性がある。すると、従業員が新しい役職に順応するまで一時的な混乱が生じ、事業環境の改善を有効に活用するグループBPCEの能力が低下するおそれがある。これはビジネスチャンスまたは潜在的効率性を活用するグループBPCEの能力に影響を与える可能性がある。

**将来の事象は、グループBPCEにおける事業体の財務書類の作成に使用される運営上の過程および見積に反映されているものとは異なる可能性があり、それは将来において想定外の損失をもたらすおそれがある。**

現在有効なIFRS規定およびその解釈に従い、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEにおける事業体は、財務書類の作成において、特に貸付損失準備金、将来の訴訟に関する準備金、特定の資産および負債の公正価値などを決定するための会計上の見積を含め、特定の見積を使用するよう要求される。万が一、かかる項目に関する見積価格が、特に重大かつ想定外の市場動向が原因で大幅に誤っていると判明した場合、またはかかる価値を決定した方法が将来のIFRS規定およびその解釈において変更される場合、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEは想定外の損失を計上するおそれがある。

**BPCE S.A.グループ、特にナティクシスは、市場の変動及びボラティリティにより、売買活動及び投資活動における重大な損失を被る可能性がある。**

ナティクシスは、売買活動及び投資活動の一環として、債券市場、通貨市場、商品市場及び株式市場、並びに非上場証券、不動産及びその他の種類の資産においてポジションを維持している(程度は少ないものの、他のBPCE S.A.グループ企業についても同様である)。これらのポジションは、金融市場及びその他の市場におけるボラティリティ(市場水準にかかわらず、一定市場における価格が一定期間中に変動する程度)により、悪影響を受けるおそれがある。また、ボラティリティは、ナティクシスが利用するその他様々な売買及びヘッジ商品(スワップ、先物、オプション及び仕組商品を含む)についても、ナティクシスの予測に比べそれらに過不足がある場合には、それらに関連する損失を引き起こす可能性がある。

ナティクシスは、これらのいずれかの市場において資産を所有している(純買いポジションを有している)場合、かかる市場が低迷した場合には、純買いポジションの価値が低下するため、損失を被ることとなる。一方、ナティクシスがこれらのいずれかの市場において、自らが所有していない資産を売却している(純売りポジションを有している)場合、かかる市場が上昇した場合には、自らの純売りポジションを高騰する市場においてカバーしようとするため、損失を被るリスクを負うこととなる。ナティクシスは、時折、一つの資産については買いポジションを有し、別の資産については売りポジションを有するという売買戦略を採用する場合がある。この戦略により、ナティクシスは、かかる二つの資産の相対的価値の変動に基づき純利益を得られることを期待する。しかしながら、かかる二つの資産の相対的価値が、ナティクシスが予測していなかった、又はヘッジしていなかった方向に又は方法で変動した場合、ナティクシスは、この対にしたポジションにつき損失を認識することとなる可能性がある。かかる損失が重大な場合は、ナティクシスの、したがってBPCE S.A.グループの、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

**市場が低迷している間、BPCE S.A.グループ及びグループBPCEの仲介事業並びにその他の手数料及び報酬ベースの事業による収入は減少する可能性がある。**

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために、またマーケットメーカーとして行う取引の量は減少し、したがって、これらの活動による銀行業務純収益は減少する可能性が高い。さらに、グループBPCE企業が顧客のポートフォリオの運用につき請求する手数料は、多くの場合、かかるポートフォリオの価値又はパフォーマンスに基づいているため、市場の低迷を受け、顧客ポートフォリオの価値が減少し、又は引き揚げが増加した場合、かかる企業が、(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)及びポピュラー銀行の場合は)ミューチュアル・ファンド及びその他の金融貯蓄商品の分配、又は(ナティクシスの場合は)資産運用事業から得る収入は減少することとなる。

市場が低迷しない場合でも、グループBPCEのミューチュアル・ファンド及びその他の商品のパフォーマンスが市場価格以下であった場合は、引き揚げが増加し、流入額が減少する可能性があり、こうした場合、グループBPCEが資産運用事業から得る利益は減少することとなる。

**長期に及ぶ市場の下落は市場の流動性を低下させ、したがって、資産の売却を困難にし、重大な損失を引き起こすおそれがある。**

グループBPCEの一部の事業においては、長期に及ぶ市場の動き（特に資産価格の下落）により、市場活動の水準又は市場の流動性が低下する可能性がある。かかる事態は、グループBPCEが悪化しているポジションを適時に手仕舞いできない場合、重大な損失を引き起こすおそれがある。これはBPCEが保有している、もともと市場の流動性が高くない資産について特に当てはまる。証券取引所又はその他の公開取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、グループBPCEがモデルを使用して計算する、市場価格以外の価値を有する場合がある。かかる資産の価格の下落を監視するのは困難であり、グループBPCEの予期していない損失の原因となるおそれがある。

**金利の大幅な変動は、BPCEの銀行業務純収益又は利益性に悪影響を及ぼすおそれがある。**

BPCE S.A. グループ及びグループBPCEが任意の期間中に得る純受取利息は、かかる期間におけるBPCE S.A. グループ及びグループBPCEの銀行業務純収益及び利益性に大きく影響する。さらに、信用スプレッドの、最近における拡大のような大幅な変動は、BPCE S.A. グループ及びグループBPCEの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。金利は、グループBPCE企業の支配の及ばない多数の要因に対して極めて敏感である。利付資産につき請求する金利に対して市場金利の変動が及ぼす影響は、利付負債につき支払う金利に及ぼす影響と異なる場合がある。利回り曲線に不利な変動があった場合には、貸付業務による純受取利息が減少する可能性がある。さらに、短期資金調達を行う際に利用できる金利の上昇及び満期のミスマッチは、BPCE S.A. グループ及びグループBPCEの利益性に悪影響を及ぼすおそれがある。金利の上昇若しくは高金利及び/又は信用スプレッドの拡大は、特に急速に起こった場合は、一部の銀行業務について不利な環境をもたらす可能性がある。

**為替レートの変動はBPCEの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。**

BPCE S.A. グループ企業は、事業の相当部分をユーロ以外の通貨、中でもとりわけ米ドルにて行っており、かかる企業の銀行業務純収益及び経営成績は為替レートの変動により影響を受ける可能性がある。BPCE S.A. グループはユーロ以外の通貨にて費用を負担するものの、かかる費用の影響は、為替レートの変動が銀行業務純収益に及ぼす影響の一部しか相殺しない。ナティクシスは、特に米ドルとユーロの為替レートの変動による影響を受けやすく、これは、ナティクシスの銀行業務収益及び経営成績の大部分が米国にて生じているためである。リスク管理方針に関しては、BPCE及びその系列企業は、為替レートリスクに対するエクスポージャーをヘッジするために取引を締結する。しかしながら、これらの取引は不利な為替レートが営業収益に及ぼす影響を完全に相殺する効果がない場合があり、むしろ、一定の想定される状況においては、かかる影響を増幅させるおそれもある。

**グループBPCE企業又は第三者の情報システムの障害又は漏洩は、ビジネスの損失及びその他の損失をもたらす可能性がある。**

BPCE S.A. グループ及びグループBPCEは、業務を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの銀行グループと同様に、事業を行う上で通信及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムについて障害又は情報漏洩が発生した場合には、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、取引及び/又は貸付整理に関するシステムの故障又は障害を引き起こすおそれがある。情報システムが短時間であっても故障した場合、かかる故障による影響を受けたBPCE S.A. グループ企業は、一部の顧客のニーズに適時に応えることができず、事業機会を失うこととなるおそれがある。同様に、情報システムの一時的な停止は、バックアップ復元システム及び非常事態計画にもかかわらず、多額の情報検索及び検証費用を発生させる可能性があり、例えばかかるシステム停止がヘッジ政策の実行中に起こった場合には、自己勘定事業の減少まで引き起こすおそれがある。BPCE S.A. グループのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、BPCE S.A. グループの事業拡大能力が制約される可能性がある。また、グループBPCE及びBPCE S.A. グループは、証券取引の実行又は円滑化のために利用する清算代理人、取引所、清算機関、預託機関又はその他の金融仲介機関若しくは社外機関の運用上の支障又は運用停止に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが増すにつれ、かかるグループの企業は、顧客のシステムの運用停止に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEおよびBPCE S.A. グループは、自社システムまたは他社システムの故障や障害が発生しないと保証することはできず、また発生した場合、これが適切に解消されると保証することもできない。

**予期せぬ出来事によりBPCEの事業が中断され、大幅な損失と追加費用を被る可能性がある。**

深刻な自然災害、流行業、テロ攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ出来事が生じた場合には、BPCE S.A. グループ企業及びグループBPCE企業の事業が突如中断されることがあり、部分的又は全面的に保険でカバーされていない場合は、相当な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、財産、金融資産、取引ポジション、及び主要従業員に関連し得る。かかる予期せぬ出来事はさらにグループBPCE及びBPCE S.A. グループ又はそれらが業務提携する第三者のインフラに支障を来す場合があり、また、追加費用（影響を受けた従業員の移転費用等）又は費用（保険料等）の増加を引き起こす場合もある。かかる出来事により、一定のリスクに対する保険が利用できなくなり、したがって、グループBPCEのグローバル・リスクが増加する可能性がある。

**BPCE S.A. グループは、同グループが事業を行う国々に特有の政治的、マクロ経済的及び金融環境又は状況による影響を受けやすい場合がある。**

BPCE S.A. グループの一部の企業は、カントリーリスク（外国における経済状況、財政状況、政治状況又は社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。ナティクシスは特に世界中（新興市場として一

般に知られている世界中の発展途上地域を含む。)で事業を行っている。これまで、多くの新興市場国が、通貨の切り下げ、資本及び為替規制、並びに経済の低成長又はマイナス成長をはじめとする深刻な経済及び金融崩壊を経験してきている。BPCE S.A. グループの欧州連合及び米国以外における事業、並びに欧州連合及び米国以外における業務及び取引より生じた収入は限られているものの、様々な不利な政治的、経済的及び法的な事態(為替変動、社会不安、政府政策又は中央銀行の政策の変更、資産の収用、国有化及び没収、並びにローカル・オーナーシップに関する法律の改正を含む。)による損失を被るリスクを負っている。さらに、グループBPCEが事業を行う一部の欧州連合加盟国が、公債規模に関する懸念の増大を要因として最近不安定であることもグループBPCEの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**BPCEには、フランス及びグループBPCEが事業を行う世界中の多くの国における広範な監督制度及び規制制度が適用される、規制措置及びかかる規制制度の変更はグループBPCEの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある、**

BPCE S.A. グループ企業及びグループBPCE企業には、それらが事業を行う各法域における様々な監督制度及び規制制度(BPCE法を含む。)が適用される。違反した場合は、規制当局の著しい介入、及び罰金、世間からの非難、評判の損失、強制的な事業停止処分、又は極端な場合は事業許可の取消処分を受けるおそれがある。近年、金融サービス産業に対する様々な規制機関による監視は強化されており、規制当局より課される罰則及び罰金も増加している。この傾向は、現在の経済状況を受け、加速する可能性がある。グループBPCE企業の事業及び利益は、フランス、その他の欧州連合又は外国政府及び国際機関の様々な規制当局の方針及び措置により重大な悪影響を受けるおそれがある。こうした制約は、グループBPCE企業の、事業を拡大し、又は一定の業務を遂行する能力を制限する可能性がある。かかる政策及び規制措置の将来における変更の性質及び影響は予測不能であり、グループBPCEの支配の及ばないものである。かかる変更は、以下を含むがこれらに限定されない。

中央銀行及び規制当局の金融政策、金利政策及びその他の政策。

グループBPCE企業が事業を行う特定の市場における投資家の判断に重大な影響を及ぼす政府政策又は規制政策の一般的な変更。

規制上の要件(自己資本の充実に関する枠組みに関わる健全性規則等)の一般的な変更(パーゼルIIIプロセスの一環として提案されている変更等)。

内部統制に関する規則及び手続きの変更。

競争環境及び価格設定の慣行の変更。

財務報告環境の変化。

従業員の報酬に関する制限。

資産の収用、国有化、価格統制、為替管理、没収及び外国所有に関する法律の改正。

グループBPCEが提供する商品及びサービスに対する需要に影響を及ぼし得る社会不安又は不確実な法的状況を引き起こす政治環境、軍事環境又は外交環境の不利な変化。

**フランスおよびBPCEが営業をする国における税法および解釈が、BPCEの業績に著しく影響する虞があること、**

国境を越えた複雑かつ大規模な取引に携わる多国籍銀行グループとして、BPCE S.A. グループ(特にナティクス)は、多くの国において税法の影響を受ける。BPCE S.A. グループは、実効税率を最適化するため、事業をグローバルに展開している。それらの国々の所轄官庁による課税制度の変更は、BPCE S.A. グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEは、異なる事業体による相乗効果および商業能力から価値を創り出すべく、事業を営んでいる。また同グループは、金融商品が節税効果を有する方法でクライアントに販売される仕組みになるよう、努力している。グループBPCE事業体のグループ内取引および販売された金融商品の仕組みは、独立した税理士の意見ならびに必要な限度において判決および税の所轄官庁の明確な指導をもとにしたグループBPCE独自の適用税法および規制の解釈に基づいている。そのような解釈に対し、税務当局が異議を申し立てない保証は無く、その場合、グループBPCE事業体は租税請求の対象となる可能性がある。

**BPCEのリスク管理ポリシー、手続および方法において不具合または不備がある場合、BPCEは未確認または不測のリスクにさらされ、物的損失につながるおそれがあること、**

BPCE S.A. グループおよびグループBPCEのリスク管理技術および戦略は、グループBPCEが特定または予測できないリスクを含む全ての経済市場環境によるリスク・エクスポージャーまたはあらゆるリスクを効果的に制限できないおそれがある。また、グループBPCEのリスク管理技術および戦略は、全ての市場のパターンにおけるリスク・エクスポージャーを効果的に制限できないおそれがある。前述の技術および戦略は、特定のリスク、特にグループBPCEがあらかじめ特定または予測できないリスクに対しては効果がないおそれがある。リスク管理に使用される一部のグループBPCEの定性的な方法および測定基準は、観測された歴史的市場行動に基づいている。グループBPCEのリスク管理責任者は、これらの観測の分析のために統計およびその他の手法を使用してリスク・エクスポージャーを数量化している。これらの手法および測定基準は、将来的なリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。例えば、上記のリスク・エクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルを正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の動きから生じる可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEの損失は、歴史的基準が示すものより遥かに大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの量的モデルは全てのリスクを考慮に入れていない。それらのリスクを管理するためのグループBPCEの定性的アプローチは不十分であり、不測の物的損失を被る可能性がある。加えて、今日までに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、詐欺を含む運用上の不具合によるリスクにさらされている。

**BPCEのヘッジ戦略は損失リスクのすべてを排除するものではないこと、**

事業においてさらされる様々なリスクをヘッジするためグループBPCEが使用している手段および戦略が効果を発揮しない場合、グループBPCEは損失が生じるおそれがある。戦略の多くは、歴史的取引のパターンおよび相関関係に基づいている。例えば、グループBPCEが資産をロングポジションで保有していた場合、そのポジションをヘッジするため、歴史的にロングポジションの価値の変動を相殺するような動きをする資産をショートポジションで保有する可能性がある。しかしながら、グループBPCEは、一部ヘッジされるのみ、またはこれらの戦略が十分効果的に作用せず、全ての市場環境もしくは将来のあらゆるリスクにおいてグループBPCEのリスク・エクスポージャーを軽減しないおそれがあり、リスクが増す可能性さえある。2007年以降に見られる国際金融市場の危機といった予期せぬ市場における展開も、グループBPCEのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性がある。その上、特定の無効なヘッジのもたらした利得および損失が計上される方法は、報告された収益における付加的なボラティリティをまねくおそれがある。

**BPCEが買収またはジョイント・ベンチャーによる外部的な成長政策を認識、実行および統合することが困難であるおそれがあること、**

BPCEの発展戦略は、中期的に外部的な成長取引、特にヨーロッパおよび国際リテール銀行部門のものを含む可能性がある。BPCEは、買収した企業または参加するジョイント・ベンチャーを審査するものの、あらゆる点で包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、BPCEは予期せぬ法的責任を負う、買収またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、予定されていたシナジーが全てもしくは一部成立しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。その上、業務を統合した事業体と、融合することが困難である可能性がある。発表された企業結合の失敗、もしくは買収した企業またはジョイント・ベンチャーのBPCEのビジネスへの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に物的に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる悪影響は、主力従業員の離脱、またはBPCEが主力従業員引止めのための奨励金を提供せざるを得なくなることにより、費用増加および収益性の低下を引き起こすおそれがある。ジョイント・ベンチャーの場合、BPCEは、負債、損失、またはBPCEの支配下にないシステム、統制および社員に関するレピュテーション被害の影響下にあり、BPCEは付加的リスクや不確実性にさらされる。加えて、BPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響をおよぼすおそれがある。

**BPCEの国内市場であり、最も事業が集中するフランスおよび国際市場の激しい競争は、グループBPCEの銀行の純利益および利益率に悪影響を及ぼすおそれがあること、**

グループBPCEの主要なビジネス・エリアであるフランスおよびグループBPCEが事業活動を行うその他の国においては、いずれも競争が激しい。グループBPCEは、取引の執行、商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において競争している。また、グループBPCEは合併や新規参入者による競争激化に直面している。特に欧州の金融サービス市場において合併は多くの企業を創り出し、それらの企業はグループBPCEのように、保険、貸付および預金の仲買業務、投資銀行業務および資産運用サービスなどの幅広い商品を提供する能力がある。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場における競争環境に対応し続けられない場合、事業の主要分野のマーケットシェアを失う、または一部もしくは全ての業務において損害を被るおそれがある。その上、世界経済またはグループBPCEの主要市場の経済の減速は、競争圧力を増加するおそれがあり、例えば、グループBPCEおよびライバル企業への物価圧力の増加および取引量の減少といったことがあげられる。健全性比率に関する別途の、またはより柔軟な規制およびその他要件の対象となり、より競争力のあるライバル企業が市場に参入する可能性もある。そのため、これらの新規参入者はより競争力のある商品およびサービスを提供できる可能性がある。技術的進歩およびeコマースの拡大により、預金の引き受けを行わない法人が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供できるようになり、金融機関およびその他の会社は電子的かつインターネットをベースとした金融ソリューション(電子証券取引を含む)を提供できるようになった。このような新規市場参加者がグループBPCEの商品およびサービスに価格引き下げの圧力をかけ、あるいはグループBPCEのマーケットシェアに影響を及ぼすおそれがある。

**他の金融機関および市場参加者の財務の安定性および行動によりグループBPCEに悪影響が生じるおそれがあること、**

グループBPCEが営業を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の安定性の影響を受ける可能性がある。金融機関はとりわけ取引、決済、カウンターパーティーおよび融資業務によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいはより大きく金融業界一般に関する単純な風評や疑問ですら、市場の流動性の大規模な縮小を招き、将来におけるさらなる損失または債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、投資サービス会社、商業銀行または投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジファンドといった複数の金融カウンターパーティーに加え、その他グループBPCEが通常の方法による取引を行う機関顧客と関与しているため、グループBPCEは、そのカウンターパーティーまたは顧客のグループが義務を履行しない場合に支払不能のリスクに晒される。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合またはその価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに関するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合に悪化し得る。

さらに、金融セクター参加者による不正行為または横領行為があった場合、とりわけ金融市場で営業する企業間の相互連携が起因となり金融機関に重大な悪影響が生じるおそれがある。

上記リスクから生じる可能性のある損失は、グループBPCEの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

**BPCEの収益性および事業見通し(business prospect)は、風評リスクおよび法的リスクにより悪影響を及ぼされるおそれがあること、**

様々な問題が、グループBPCE事業体および事業見通しを風評リスクに晒し、阻害する可能性がある。かかる問題は、自社の商品およびサービスの販売促進および市販のために不適切な手段を用いること、潜在的な利益相反の管理不十分、法的および規制上の要求事項、競争問題、倫理的問題、マネーロンダリングに関する法、情報セキュリティポリシーおよび販売、ならびに取引業務(顧客に対する開示に関わる業務を含む。)に適切に対応しないことも含む。従業員による不適切な行為、グループBPCEが関与する金融セクターの参加者による不正行為または資金横領行為、財務成績の減少、再表示または修正、潜在的に不利な結果をもたらす法令上または規制上の措置により評判が害される可能性もある。グループBPCEおよびその企業の評判に生じる損害は、ビジネスの喪失を伴う場合もあり、グループBPCEの業績および財政状態を脅かす可能性が高い。これらの問題に的確に対応することに失敗した場合、更なる法的リスクを招くおそれがあり、それは訴訟請求の件数ならびにグループBPCE事業体に対して主張される損害額の増加、またはグループBPCE事業体を規制上の制裁の対象にする可能性がある。

## (2) リスクマネジメント

### 3つの柱

#### バーゼルII規制の枠組み

1988年にバーゼル銀行監督委員会(バーゼルII)により導入され、銀行の資本を不可分な三本の支柱に基づき規制監督する。

#### 第1の柱

第1の柱は、資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その必要自己資本を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

#### 第2の柱

これは、第1の柱を補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。

これは、以下により構成される。

- ・ 銀行による、その全てのリスクの分析(第1の柱により既に対象とされている事項を含む。)
- ・ 銀行による、それらのリスクを補償するために必要な経済資本の額の算出。
- ・ 健全性への対策の選択を通知するため、銀行のリスク内容についての銀行監督者自身の分析と、自行による分析とを、銀行監督者が比較する(これは、最低要件を超える必要自己資本の形式または他のあらゆる適切な方法をとる可能性がある。)

#### 第3の柱

第3の柱は、様々な情報開示要件を通じた市場規律の制定に関するものである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャー、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善する事を目的としている。

#### 適用範囲

グループBPCEは、フランス金融健全性規制監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel, ACP)による連結規制目的上の報告義務の対象である。そのため、第3の柱は連結ベースで作成されている。

健全性の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。二つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である(法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。)

下記の保険会社は、健全性の連結範囲内で持分法が適用される。

- ・ CNPアシュアランス
- ・ BPCEアシュアランス
- ・ スラスール
- ・ ムラセフ
- ・ コファース
- ・ ナティクシス・アシュアランス
- ・ コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コシヨン
- ・ プレパール・ヴィー
- ・ プレパール・アイエーアールディー

#### 資本管理方針

## 適正自己資本の管理

2010年12月31日と比較して11十億ユーロ減少した、388十億ユーロ<sup>37</sup>リスク加重資産の最適管理および利益剰余金の水準は、2011年に、グループBPCEの支払能力の向上をもたらした。結果として、2011年12月31日に、コアTier-1比率が9.1%に達し、Tier-1比率が10.6%に増加した<sup>37</sup>。これは、それぞれ110および90ベース・ポイント<sup>38</sup>の改善である。1年間の間に、いくつかの事項がグループBPCEの比率水準に対し重要な影響を及ぼした。

## フランス政府への全額返済

グループBPCEは、フランス政府に対する返済を完了した。BPCEは3月に、100%政府保有の子会社である、国家資本参加会社(SPPE)により保有されている、1.2十億ユーロの優先株式および10億ユーロの超劣後債の買戻を行った。

## 市場におけるハイブリット証券の買戻し

2011年10月に、BPCEは、発行済超劣後債の一部の早期償還を行った。概して、1.2十億ユーロの証券が額面価額で保有されており(約250百万ユーロの利益)、これは、コアTier-1比率の6ベース・ポイントに相当する。

## ケス・デパーニュ・リテール・クライアント・セクターに対するIRBA手法の承認

フランス金融健全性規制監督機構は、2011年12月31日付で、グループBPCEに対し、ケス・デパーニュ・リテール顧客セグメント(個人および小規模事業者)の必要自己資本を算出するために先進的内部格付手法(IRBA)を使用することを承認した。

この承認は、グループBPCEがコアTier-1比率を約45ベース・ポイント改善する事を可能とし、これは、コアTier-1資本の約1.7十億ユーロに相当する。

37 パーゼルのフロアの効果を除く。

38 2010年の比率と比較し、フランス政府による全額返済の試算。

## CRD IIIの実施

2009年7月に、パーゼル委員会は、2011年末にパーゼルII売買目的ポートフォリオに適用される規制の枠組みの改正を行った(CRD IIIまたはパーゼル2.5として知られる改正)。特に、この改正は、再証券化された商品に対する投資に関連するリスクをカバーするためのより大きな財源を提供し、売買目的ポートフォリオに関連するリスクを、より保守的に評価することを目的としている。

これは、以下によりグループBPCEのコアTier-1比率を約15ベース・ポイント減少させ、マイナスの影響を与えた。

- ・ 将来のリスクを測定する際に、例外的取引を考慮することによりバリュエーション・アット・リスク(VaR)のプロシユリカリティを減少させることを目的として、ストレスの付加されたバリュエーション・アット・リスク(VaR)の追加要件を検討したこと。
- ・ 売買目的ポートフォリオの非証券化信用金融証券の債務不履行リスクおよび信用格付推移を評価し、市場の流動性リスクをよりヘッジするため、追加的リスクに係る自己資本賦課(IRC)を導入したこと。

## フォンシア、ユーロシックおよびクレディ・イモビリエ・オテリエ(CIH)の売却

さらに、グループBPCEは、フォンシアに対するその持分と同様に、保有しているユーロシックの株式投資持分を、ネクシテイ(32.1%)およびバンク・パラティンヌ(20.1%)を通じて、パティパート、コヴィアおよびACMヴィに売却した。これら2件の取引は、2010-2013年戦略プラン、トウゲザー(Together)実施の一環であり、30ベース・ポイントに換算される、1.1十億ユーロ規模のコアTier-1資本解放をもたらした。さらに、2012年1月19日に、グループBPCEは、ケス・ドゥ・デポ・エ・ドゥ・ジュスティオン・マロケヌ(CDG)に対し、クレディ・イモビリエ・オテリエ(CIH)に対する23.8%の間接株式投資持分の売却を完了し、グループBPCEの比率を改善した。

## 資本分配のステップ

グループBPCE、ネットワークおよび子会社の支払能力を保証するため、グループBPCEは、子会社(ナティクシス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスおよびBPCE IOM)およびBPCE S.A.レベルで特定の行動計画を実施している。資本の移動のメカニズムは、企業に適用された手法およびレパレッジの実施により、2011年中に運用が開始された。

## ナティクシスおよびBPCEとの間で実施される、CIC保証メカニズムを通じた最適化経営

2011年10月末、フランス金融健全性規制監督機構は、2012年第1四半期中のP3CI金融商品の実施を認可した。これは、ナティクシスの支払能力を改善し、コアTier-1比率を200ベース・ポイント強化した。

P3CIプロジェクトは、ナティクシスにより発行され、BPCEにより引き受けられた債券により構成される。これは、協同組合出資証券(CIC)の価額を保証し、リスク加重資産を25.6十億ユーロ減少させることを可能にする。

この内部取引終了後、グループBPCEは、Tier-1およびコアTier-1支払能力比率において影響を受けることはない。

## クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの増資

2011年12月14日に、BPCEは、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの1.5十億ユーロの増資を引き受けた。この取引は、ギリシャのソブリン債へのエクスポージャーに対する引当て後の子会社の資本の増加を目的としていた。

## BPCE IOMの増資

2011年6月30日に、BPCEは、BPCE IOMの265百万ユーロの増資を引き受けた。それにより、子会社は、特にバンカ・カリッジに対するBPCEの資本持分およびバンク・マルガシュ・ドゥ・ロセアン・アンディアン(BMOI)に対する過半数投資持分(75%)の取得にかかる投資資金を調達することが可能となった。

## グループBPCEの資本基盤の強化

BPCEの資本基盤を強化するため、2011年10月11日に、BPCEの監査役会は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)それぞれが、BPCE資本に対するその持分の額まで引き受けた、2012年第1四半期中の、20億ユーロの超劣後債の発行を原則として承認した。

## CASDENバンク・ポピュレール銀行への償還劣後ローンの設定

さらに、2011年12月末に、BPCEは、2010年に承認された100百万ユーロの償還劣後ローン(prêt subordonné remboursable, PSR)に加えて、CASDENバンク・ポピュレール銀行に対する、100百万ユーロのPSRの承認を行った。

## 見通し

2012年に、グループBPCEは財政の安定を強化する目標の達成および次の規制上の期限を厳守するため引き続き尽力する。

## ソブリン・バッファ考慮後、欧州銀行監督機構(EBA)により設定された、2012年6月30日時点における9%の支払能力比率の順守

創設以来、グループBPCEは、その支払能力の強化の道を歩んでいる。2年間で、グループBPCEのコアTier-1比率は、2009年6月の6.4%から、2011年12月の9.1%へと上昇した(約270ベース・ポイントの上昇)。

EBAにより設定された、コアTier-1比率(パーゼル2.5)にかかる2012年6月の9%の目標は、グループの目標と完全に一致しており、過去2年間にグループBPCEが歩んできた過程と一致している。この目標は、欧州銀行監督機構により算出された、グループBPCEの欧州ソブリン債へのエクスポージャーに対する市場割引に対応する、10億ユーロのソブリン・バッファを考慮している。この限定的な割引は、グループBPCEの、ユーロ圏の辺境国からの債務に対するエクスポージャーが少ないことを反映している。

従来どおり、グループBPCEの支払能力の強化は、市場に依拠することなく、主に利益を準備金として積み立て、定期的に協同組合株式を発行することにより行われる予定である。

## バーゼルIII

2010年末に、バーゼル委員会は、適正自己資本を定義し、特定のリスクをヘッジするために必要自己資本の強化を目的とする規制の枠組みを改正する、バーゼルIIIとして知られる新しい規制の枠組みを公表した。これらは、2013年1月1日に効力を発する予定であり、2019年1月1日までに徐々に実施される。

## 自己資本比率

EUの資本要求指令(CRD)をフランス法に適用した2007年2月20日付の法令は、「金融機関および投資会社の必要自己資本」を定義した。CRDが適用される金融機関は、常時少なくとも8%の自己資本比率を保たなければならない。この比率は、下記の合計に対する資本の合計の比率に相当する。

- ・信用リスクおよび希薄化に対するリスク加重資産。
- ・市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性の監督のための必要自己資本に12.5を乗じたもの。

グループBPCEは、2007年2月20日の法令の対象であるため、最低自己資本比率8%を順守しなければならない。グループBPCEによりリスク加重資産を算出するために使用される手法は、以下の資本の構成およびリスク加重資産に記載されている。

2011年12月31日時点で、総合的な自己資本比率は11.1%であった。バーゼルIのフロアの効果を除いた総合的な自己資本比率は11.6%であった。

2011年12月31日時点で、Tier-1比率は10.0%であった。バーゼルIのフロアの効果を除いたTier-1比率は10.6%であった。

2011年12月31日時点で、コアTier-1比率は8.6%であった。バーゼルIのフロアの効果を除いたコアTier-1比率は9.1%であった。

以下の資本の構成およびリスク加重資産、グループBPCEのリスク管理制度および信用およびカウンターパーティ・リスクに記載されているデータは、ケス・デパーニュ・リテール顧客セクターへのエクスポージャーに対するリスク加重資産を算出するために、先進的内部格付手法(IRBA)を使用することについての、ACPによる承認による効果を考慮せずに設定された、2011年12月31日付の規制目的上の報告書(COREP)であるが、2011年12月31日付で適用されている。

しかしながら、上記で詳述されている比率には、この承認による効果も含まれている。

### 資本の構成およびリスク加重資産

規制目的上の自己資本は、資本について定める1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号に従って決定される。

これは、Tier-1資本、Tier-2資本およびTier-3資本といった3つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリー内の内訳は、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により定義される。

#### A/ TIER-1資本

##### コア資本および控除

Tier-1資本は、以下により構成される。

- ・ 株式資本。
- ・ SPPEを通じてフランス政府が引き受けている優先株式。
- ・ 再評価準備金および資本に直接認識される利得または損失を含む準備金。
- ・ 発行または合併プレミアム。
- ・ 利益剰余金。
- ・ 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益。

売却可能金融資産の未実現キャピタル・ゲインまたはロスは、資本として認識され、以下の通り修正再表示される。

- ・ 資本性金融商品については、純未実現キャピタル・ゲインが、控除済みの税金を差し引いたTier-1資本から控除される。これらの税引前利益の最大45%までが、Tier-2資本に含まれる。純未実現キャピタル・ロスは修正再表示されない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジにより、資本として直接認識される未実現キャピタル・ゲインまたはロスも除外される。
- ・ 負債性金融商品または貸付金および融資を含むその他の金融商品については、未実現キャピタル・ゲインまたはロスも除外される。
- ・ 損益計算書に認識された、売却可能資産の減損損失は修正再表示されない。

以下の控除が行われた。

- ・ 帳簿価額で保有および表示されている自己株式。
- ・ セットアップコストおよびのれんを含む無形資産。

##### その他のTier-1資本

少数株主持分：これには、グループBPCEにより保有される、株式投資に対する少数株主持分割合を含む。

#### ハイブリット証券

これらは、革新的または非革新的自己資本調達手段から成り、革新的自己資本調達手段に対しては累進的な報酬である。これらは、Tier-1資本の制限の対象である。少数株主により保有される金融商品合計およびハイブリット証券についても同様の制限の対象である。

#### B/ TIER-2資本

Tier-2資本は、以下の通りである。

- ・ 劣後債務または貸付金(永久劣後ローン債権)の発行による資本。
- ・ 規則第90-02号第4d条(償還劣後ローン)の条件を満たす資本。定期劣後債については、満期の4年前の時点で、年間20%の健全性の観点からの割引が適用される。
- ・ 資本性金融商品については、税引前未実現キャピタル・ゲインの純額の最大45%までが、Tier-2資本として認識される。
- ・ 内部格付手法を使用して算出された予想損失ならびに価値調整および関連するエクスポージャーにかかるポートフォリオにより評価された減損の合計とのプラスの差異。

#### C/ TIER-3資本

Tier-3資本には、市場リスクをヘッジするためのみに使用される、様々な長期劣後債務(5年超)が含まれる。

#### D/ 控除

控除は、金融機関および投資会社の株式資本の10%超、ならびに劣後ローンおよび資本を構成するその他のあらゆる要素に相当する資本投資を含む。それらは、50%がTier-1資本に分類され、50%がTier-2資本に分類される。

保険セクターの企業により保有される資本投資、ならびに劣後ローンおよび資本を構成するその他のあらゆる要素は、資本合計から100%控除される。

## E/ 資本合計

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
<b>TIER-1資本</b>		
株式資本および資本剰余金	26,188	26,819
利益剰余金	17,919	17,409
純利益	2,685	3,640
資本に直接認識される利得および損失	(1,656)	(483)
<b>親会社の持分所有者に帰属する持分の資本</b>	<b>45,136</b>	<b>47,385</b>
資本に分類された永久超劣後債	(4,603)	(6,762)
<b>資本に分類された永久超劣後債を除く連結持分</b>	<b>40,533</b>	<b>40,623</b>
少数株主持分	2,758	2,892
ハイブリットTier-1証券	5,694	7,874
Tier-1資本からの控除	(5,555)	(6,718)
- のれん	(4,712)	(5,447)
- 無形資産	(844)	(1,272)
健全性のフィルター	113	(1,196)
<b>控除前Tier-1資本(A)</b>	<b>43,543</b>	<b>43,475</b>
<b>TIER-2資本</b>		
上位Tier-2資本	354	476
下位Tier-2資本	10,052	12,093
<b>控除前Tier-2資本(B)</b>	<b>10,406</b>	<b>12,569</b>
<b>資本からの控除</b>		
銀行または金融機関に対する資本投資および劣後債務	(1,709)	(1,784)
引当金および予想損失との間のマイナスの差異	(273)	(245)
1,250%にウェイトされた証券化取引	(2,446)	(2,886)
保険会社に対する資本投資	(4,151)	(4,154)
<b>資本からの控除(C)</b>	<b>(8,578)</b>	<b>(9,070)</b>
- Tier-1資本からの控除	(2,214)	(2,458)
- Tier-2資本からの控除	(2,214)	(2,458)
- 資本合計からの控除	(4,151)	(4,154)
<b>規制目的上の自己資本合計(A)+(B)+(C)</b>	<b>45,371</b>	<b>46,974</b>
Tier-1資本	41,329	41,017
Tier-2資本	8,193	10,112
Tier-3資本	0	0

## その他のTier-1資本：2011年12月31日付で発行された金融商品

発行日	発行会社	通貨	2011年12月31日	
			百万(原通貨)	百万ユーロ
2003年11月26日	BPCE	EUR	800	471
2004年7月30日	BPCE	USD	200	154
2004年10月6日	BPCE	EUR	700	368
2004年10月12日	BPCE	EUR	80	80
2005年1月25日	ナティクシス	EUR	300	185
2006年1月27日	BPCE	USD	300	232
2006年2月1日	BPCE	EUR	350	350
2007年10月4日	ナティクシス	EUR	750	372
2007年10月30日	BPCE	EUR	850	509
2008年3月28日	ナティクシス	EUR	150	150
2008年4月16日	ナティクシス	USD	300	131
2008年4月30日	ナティクシス	USD	750	143
2009年8月6日	BPCE	EUR	52	52
2009年8月6日	BPCE	EUR	374	374
2009年8月6日	BPCE	USD	134	103
2009年8月6日	BPCE	USD	444	342
2009年10月22日	BPCE	EUR	750	750
2010年3月17日	BPCE	EUR	1,000	818
優先資本				
2003年10月27日	ナティクシス	USD	200	110
<b>合計</b>				<b>5,694</b>

BPCEにより発行された、2011年12月31日時点において、合計4.603十億ユーロ分が発行済である資本性金融商品は、財務書類上で資本に分類されている。ナティクシスにより発行され、第三者により引き受けられた、2011年12月31日時点において、合計1.091十億ユーロ分が発行済みである資本性金融商品は、財務書類上で少数株主持分として認識されている。

## F/ リスク加重資産

2007年2月20日付の法令に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの手法により測定することができる。

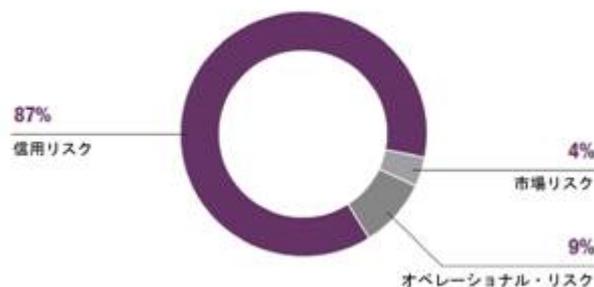
- ・ バゼルIIIのエクスポージャー区分に従った、外部信用格付および特定のリスク・ウェイトに基づく「標準的」手法。
- ・ 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」(IRB)手法。
- ・ IRB手法は以下の2つの区分により構成される。
  - 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
  - 銀行が、リスク要素(債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、満期)の内部予測の全てを使用する、「先進的IRB」手法。

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
中央政府および中央銀行	596	378
金融機関	17,312	16,438
法人	77,979	72,149
リテール顧客	84,831	78,741
資本	3,929	5,880
証券化ポジション	9,932	9,693
<b>信用リスク - 基本手法(1)</b>	<b>194,579</b>	<b>183,279</b>
中央政府および中央銀行	670	176
金融機関	13,876	11,041
法人	88,028	92,455
リテール顧客	19,633	19,073
資本	23,685	26,304
証券化ポジション	4,122	3,976
<b>信用リスク - 内部格付手法(2)</b>	<b>150,014</b>	<b>153,025</b>
<b>信用債務を含まないその他の資産(3)</b>	<b>13,592</b>	<b>17,617</b>
<b>信用リスク合計(A)=(1)+(2)+(3)</b>	<b>358,185</b>	<b>353,922</b>
<b>決済/支払リスク合計(B)</b>	<b>47</b>	<b>11</b>
<b>市場リスク合計(C)</b>	<b>16,875</b>	<b>12,753</b>
<b>オペレーショナル・リスク合計(D)</b>	<b>36,525</b>	<b>32,330</b>
<b>バーゼルIIIリスク加重資産合計(フロアを除く) = (A)+(B)+(C)+(D)</b>	<b>411,632</b>	<b>399,016</b>
<b>TIER-1比率*を算出するために使用されるリスク加重資産合計*</b>	<b>412,987</b>	<b>407,316</b>
<b>全体的な比率を算出するために使用されるリスク加重資産合計**</b>	<b>411,632</b>	<b>404,253</b>

\* バゼルIIIリスク加重資産およびファクタリングの80%、リスク加重資産では、引当金および予想損失との間の50%の差異(2011年12月31日時点で合計1,355百万ユーロのリスク加重資産合計に対するバーゼルIIIフロアの効果。)

\*\* バゼルIIIリスク加重資産およびファクタリングの80%、リスク加重資産では、引当金および予想損失との間の差異(2011年12月31日時点でリスク加重資産合計に対するバーゼルIIIフロアの効果はない。)

## 2011年12月31日時点のフロアを除くリスク加重資産の内訳



決済／支払リスクの相対的なウェイトは重要ではない。信用リスクは、グループBPCEにとって非常に重要である。

## グループBPCEのリスク管理制度

### リスク管理部

グループBPCEのリスク管理部は、目標を達成するため、リスク管理手続の有効性およびグループBPCEの財源、人材およびシステム資産におけるリスク水準との同等性を保証する。

リスク管理部は、グループBPCEの営業部門とは独立してその任務を遂行し、営業の取決め、特に、事業プロセスについては、BPCEの取締役会により承認された、グループBPCEのリスク管理憲章に規定されている。銀行業務の監督規制の対象となる系列企業、親会社および子会社のリスク管理部は、この委員会と強固な機能的関係を有している。その他の子会社は、リスク管理部に対して機能的に報告を行う。

### リスク管理部の主要な任務

グループBPCEのリスク管理部は、以下の様々な任務を行う。

- ・ 連結ベースでのリスク指針の作成への貢献、全体的なリスクの制限の指示、資本の分配に関する議論への参加、ならびにこれらの制限および分配に基づきポートフォリオが管理されていることを確実にすること。
- ・ 取締役会が新たなリスク、集中およびその他の悪影響を特定することを助け、戦略の考案、リスクの分野およびあらかじめ定められた様々なショック・シナリオにおけるグループBPCEの回復力の特定を目的としたストレス・テストの実施。
- ・ 地域のリスク管理委員会に参加することおよび／または全国レベルの会議およびワークショップにより部門を統率することにより、リスク管理部門と強固な機能的なつながりを維持すること。
- ・ 連結リスクの測定、リスク・マッピング、リスク承認許可、リスク統制および報告に対する基準および手法の決定および実施、ならびに法令により定められる原則および規則に従った法令の順守。
- ・ グループ規模でのリスク水準の評価および統制。この枠組みでは、相反分析を行う。
- ・ 制限違反の発見および解決を含む、継続中の監視、ならびに特に規制当局に対する、連結ベースでの集中された内部および外部リスク報告について責任を負うこと。
- ・ 財務情報（評価手法、控除、引当て、時価の決定）を作成するための特定のプロセスの、二次的な管理に責任を負うこと。
- ・ リスクの測定、統制、報告および管理に適用される基準の定義を行うことによる、IT部門との緊密な調整によるリスク情報システムの管理。リスク管理部は、リスク情報システムの信頼性に対し常時二次的な統制に責任を負う。

## 現行のバーゼルIIの状況

顧客セグメント	ポピュレール 銀行	子会社を除くケス・デ パーニュ（貯蓄銀行）	子会社		BPCE	
			CFF / パラティンヌ / BPCE IOM	ナティ クシス	旧BFBP / 旧CNCE	
大規模法人（収入 >10億ユー ロ）	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF / 標準的手法	
法人（3百万ユーロ < 収入 < 10億ユーロ）	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF / 標準的手法	
リテール顧客	IRBA	IRBA	標準的手法	IRBA <sup>(1)</sup>	IRBF / 標準的手法	
金融機関	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF / 標準的手法	
ソブリン	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF / 標準的手法	

(1)個人のリテール顧客には、標準的手法が使用される。

グループBPCEは、バーゼルIIの順守に関し、グループBPCE全てのプロジェクトを調整および監視を行う責任を有する、グループBPCE指揮部門を信頼し、バーゼルIIの順守への歩みを続けている。グループBPCEは、2011年12月31日付で、ACPより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークのリテール顧客セグメントに対する内部手法（IRBA）使用の承認を受けた。

リスク部のバーゼルIIプログラム部門が行う次なる主要プロジェクトは、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスのリテール・セグメントおよびポピュレール銀行ネットワークの事業セグメントをIRBA手法に移行することである。

## 信用およびカウンターパーティ・リスク

### 定義

信用リスクとは、銀行の顧客、ソブリン債の発行会社または他のカウンターパーティが、その金銭的責任を果たせなくなるにより生じる損失リスクを表す。信用リスクには、銀行による資本市場取引および証券化業務にかかるカウンターパーティ・リスクも含まれる。信用リスクは、特定のリスクまたは特定のカウンターパーティの債務不履行の可能性の高さに対する高レベルのエクスポージャーから生じる集中リスクにより、さらに高まる場合がある。

### 信用およびカウンターパーティ・リスク管理組織

リスク測定は、各クライアントおよび取引に適用され、グループBPCEのリスク管理部がその遂行の決定および統制に責任を有する格付制度に依拠している。

各企業内で行われる決定は、委任手続きの枠組み、連結ベースで各クライアント・グループに関連する制限の制度、およびリスク管理部門にかかる相反分析の原則内で、より上位の信用委員会に対する報告をもたらす可能性のある申立ての権利をもって、グループBPCEにおいて行われる。

グループBPCEおよび中央機関であるBPCEの委任制度は、以下の通り組織されている。

- ・ BPCEの子会社の信用委員会への委任。
- ・ ポピュレール銀行専属の信用リスク委員会への委任。
- ・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）専属の信用リスク委員会への委任。
- ・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のコミットメント委員会への委任。
- ・ BPCEリスク管理委員会（中央機関）への委任。
- ・ グループBPCEのウォッチリストおよび引当金委員会への委任。
- ・ グループBPCEの信用委員会への委任。

### 格付方針

グループBPCE内で、2つのネットワーク（各クライアントセグメントに特有のもの。）に共通な内部格付手法が、個人のリテール・クライアントおよび小規模事業クライアントに対して実施された。ナティクシスおよびポピュレール銀行ネットワークにより共有されている、企業格付ツールの実施は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において開始されている。

ポピュレール銀行の信用リスク委員会の対象範囲内の事案については、格付が、グループBPCEのリスク管理部による提案に基づき委員会により承認される。

### リスク監視

グループBPCE内のリスクの監視は、正確なリスク評価に対応すべき情報の質に係る一方、リスクのレベルおよび拡大も考慮されなければならない。承認された全ての企業において導入されている統制指標により、基準の正確な適用が進められている。連結リスク管理部門とともに、監視部門は、主要なリスクの集中の特定を支援するため、ポートフォリオ分析を確実に行う。

グループBPCE内の他の統制階層は、様々な当局に対する連結概要報告についても担う、グループBPCEのリスク管理部の監督下で活動する。

慎重に扱うべき事案（ウォッチリストの事案<sup>39</sup>、および複数の企業（ナティクシスを含む。）により共有される主要

なりリスクに対する引当て方針)は、グループBPCEのウォッチリストおよび引当金委員会により定期的に検討される。

### 上限および制限

グループBPCEのリスク管理部は、巨額のリスク・エクスポージャーの統制にかかる1993年12月21日付規則第93-05号に基づき、グループレベルで、グループBPCEのリスク管理委員会に対する規制の上限を設定した。

上限のための内部制度(規制の上限よりも低い水準で、CRBF規則第90-02号の意義の範囲内での企業の純資本に基づき示される。)は、全てのグループ企業に適用される。グループBPCEのリスク管理部は、グループBPCEのリスク管理委員会に対する規制の上限の順守を評価し、監視する。

さらに、グループBPCEの制限制度は、主要な資産分野に対して設定され、各資産分野において、グループBPCEが主要なカウンターパーティ・グループに対して保持することを希望する最大レベルのエクスポージャーを設定し、監視することを可能にした。

### リスク・モデル

リスク管理部のモデルおよびモデル検証部門は、債務不履行および認識された損失の実績データに基づき、バーゼルIIの信用パラメーターの評価を行うための原則を設定する。検証部は、独立して内部格付モデルの検証を行う。

実施される全ての作業は、必要自己資本のモデル化を行うために利用される。これは、バーゼルII規制に基づき付随的に統制され、バックテストによる調整の対象となる場合がある。

リスクのためのグループBPCEの基準および手法委員会は、必要とされる変更の実施を最終的に検証する。

39 ウォッチリスト：特別に監視されているカウンターパーティのリスト。

## ストレス・テスト

ストレス・テストは、予想される損失、リスク加重資産および必要自己資本に関して、異なるポートフォリオ毎のショックに対する反応を測定することを目的としている。

シナリオは、特定の区分(影響を受けやすい事業セクター、企業資産分野)に対する変数の、総合的な一定または不規則悪化に反映される、単一のショック(債務不履行発生率)に基づいている。

マクロ経済の内部管理ストレス・テストは、グループBPCEの信用ポートフォリオすべてに対しても実施されるため、それにより経済成長率の減少の影響の評価も行われる。

## 2011年の実績

信用リスク部門は、リスクのためのグループBPCEの基準および手法委員会の会議において、銀行、法人、地方公共機関(SPT)および金融セクターに対するリスクについての制限を設定する手法を決定し、検証した。これにより、主要なカウンターパーティに対し、制限を設定することが可能となった。

同時に、SPTセグメントの信用リスク方針は、グループBPCEすべてに対して決定され、申告書が作成された。セクターに対する方針についても決定され、特に「影響を受けやすいセクター」とみなされている、食品業界、消費財、交通、建設および公共事業ならび旅行・観光業セクターについて決定された。

「影響を受けやすい」とみなされているカウンターパーティが厳重に監督され、複数の企業により共有される、主な疑わしい事案に必要とされる引当てが整合性を有することを確実にするため、グループBPCEのウォッチリスト監視制度は、引き続き強化される。追加的な引当基準は、既に決定されている。

さらに、信用リスク部門は、2つのネットワーク内における、クラスタリングの監視およびカウンターパーティ・グループに対するグループBPCEの連結エクスポージャーのチェックを可能とするツールを展開し、変更を支持した。

最終的に、2011年末にケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークのリテール顧客セグメントに対して承認されたIRBA手法、および2012年1月にケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークにおける展開に備えて準備されている事業に対する格付ツールとともに、リスク測定制度は引き続き最適化される。

## 手法および用語

### 標準的手法

FIBENのリストを通じた、コファースおよびフランス銀行によるものに加え、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチ・レーティングスの3社の格付機関が、規制目的上の計算に使用される信用格付を提供している。

特定のエクスポージャーに対し、直接適用される外部の信用格付が存在しないが、発行会社に対する一般的な信用格付もしくは特定の発行プログラムに対する信用格付が存在する場合には、ウェイトを決定する手順は、銀行および投資会社に適用される規制目的上の必要自己資本にかかるフランス省令(ministerial order)第37-2条に基づき適用される。

固定利付証券(債券)に関しては、特定の発行に対する外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。特定の債券発行に対する信用格付は、当該債券のポジションのウェイトを決定する上で考慮され、短期格付が長期格付に優先する。発行に対して外部格付が存在しない場合には、設立国政府の信用度の格付からウェイトが推定される金融機関に対するエクスポージャーという特定の場を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

### 内部格付手法

ポピュラー銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)(2011年12月31日現在、リテール顧客セグメント。)およびナティクス・ネットワーク(リテールを除く。)に対し、グループBPCEは、以下に基づき、そのクライアントの格付を行うための規制要件(パーゼルII、CRD)を満たす完全な制度を有している。

- ・ リテール顧客については、この制度は統計的な手法を用い、カウンターパーティの信用格付および取引において予想される損失率といった2つの主要なパラメーターを考慮する。
- ・ 法人および大規模法人セクターについては、この制度は、カウンターパーティの信用力の定性的かつ定量的評価に基づいており、また、営業チームおよびリスク管理者の専門知識を取り入れている。後者がポピュラー銀行およびナティクス・ネットワークに対する検証および最終決定を行う。この機能は、2012年1月にケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークに適用される。
- ・ カウンターパーティが金融機関およびソブリンの場合には、この制度は、内部格付または3社の外部格付機関のうち最低の格付を行っている1社の格付に基づいている。ナティクスは、グループBPCEの格付を独占的に行う。

### 用語

**ソブリン**：政府、中央政府および類似する、主権を有するカウンターパーティの地位にある地方公共団体または公的機関、中央銀行、多国間の開発銀行および国際機関により発行された負債証券。

**金融機関**：規制金融機関および類似する、ソブリンの地位にない地方公共団体または公的機関に対する貸付金および融資。

**法人**：大規模法人および中小企業(SME)に対する貸付金。

**リテール顧客**：個人顧客、ならびに小規模または中規模企業および個人事業主に対する貸付金。

**リテール顧客に対するエクスポージャーは、複数の区分に分類される：**住宅ローン、更新可能ローン、個人向けその他貸付、ならびに極小企業および小規模事業に対するエクスポージャー。

**証券化：**証券化取引に関連する貸付金。

**資本：**持分証券に相当するエクスポージャー。

**その他の資産：**この区分は、第三者に関連するリスクを除く全ての資産を含む(固定資産、のれん、ファイナンス・リースの残存価額等)。

**EAD(デフォルト時エクスポージャー)：**この金額は、デフォルト発生日において、クライアントにより支払われる。この金額は、残存する資本残高、未払金額、利払日の到来していない未払利息、報酬および違約金により構成される。

**RWA(リスク加重資産)：**信用リスクの算出は、カウンターパーティの債務不履行リスクおよび債権の貸倒れのリスクを考慮する、貸付残高のより正確なウェイトにより行われる。

**PD(債務不履行発生率)：**カウンターパーティの長期的な債務不履行発生率。

**LGD(デフォルト時損失率)：**貸付金に対する債務不履行時の予想損失率。

**EFPP：**必要自己資本。

## 総エクスポージャー区分および手法別の貸付金ポートフォリオの内訳

IFRS第7号にかかる情報開示。

百万ユーロ	2011年12月31日					2010年12月31日		
	合計		4 四半期の平均			合計		
	エクスポ ージャー	EAD	RWA	平均エク スポー ジャー	平均EAD	エクスポ ージャー	EAD	RWA
ソブリン	165,496	163,280	1,266	163,276	160,866	151,875	149,597	554
金融機関	157,264	149,806	31,189	156,681	147,843	152,378	140,569	27,479
法人	303,502	249,574	166,008	296,325	243,817	293,987	240,499	164,604
リテール顧客	338,366	315,052	104,464	328,664	306,596	315,321	295,040	97,814
証券化	38,694	38,561	14,054	43,858	42,729	48,545	46,877	13,669
資本	12,056	12,052	27,614	13,201	13,188	13,936	13,908	32,184
その他の資産	13,592	13,592	13,592	15,396	15,396	17,617	17,617	17,617
<b>合計</b>	<b>1,028,970</b>	<b>941,916</b>	<b>358,185</b>	<b>1,017,401</b>	<b>930,435</b>	<b>993,660</b>	<b>904,108</b>	<b>353,922</b>

2011年12月31日付で、グループBPCEの総エクスポージャーは、合計1,029十億ユーロとなり、対前年比で3.5%の増加となった。法人およびリテール・クライアントに関連する主要なリスクは、75.5%のリスク加重資産に対する総エクスポージャーの62.4%に相当する。金融機関の区分では、わずか8.7%のリスク加重資産に対する総エクスポージャーの15.3%に相当する。

なお、2011年12月31日付のCorepによる発表は、改善されたリスク評価を通じたポートフォリオの良好な信用度を提示し、グループBPCEのリスク加重資産の23.3十億ユーロの減少に相当する。フランス金融健全性規制監督機構による、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークのクライアントに対する内部手法の使用にかかる承認を考慮していない。

百万ユーロ	2011年12月31日					
	標準的手法			IRB		
	エクスポ ージャー	EAD	RWA	エクスポ ージャー	EAD	RWA
ソブリン	118,381	116,778	596	47,114	46,502	670
金融機関	89,591	84,210	17,312	67,673	65,596	13,876
法人	105,596	93,336	77,979	197,906	156,237	88,029
リテール顧客	208,668	188,023	84,831	129,698	127,029	19,633
証券化	21,754	21,620	9,932	16,940	16,940	4,122
資本	4,046	4,041	3,929	8,011	8,010	23,685
その他の資産	6,820	6,820	6,820	6,772	6,772	6,772
<b>合計</b>	<b>554,855</b>	<b>514,829</b>	<b>201,399</b>	<b>474,114</b>	<b>427,088</b>	<b>156,786</b>

## 区分および手法別の総エクスポージャー内訳(信用およびカウンターパーティ・リスク別)

IFRS第7号にかかる情報開示。

百万ユーロ	2011年12月31日					2010年12月31日			
	標準的手法		IRB		合計	合計		合計	
	信用リスク	カウンター パーティ・ リスク	信用リスク	カウンター パーティ・ リスク	信用リスク	カウンター パーティ・ リスク	信用リスク	カウンター パーティ・ リスク	信用リスク
ソブリン	118,311	70	44,901	2,213	163,213	2,283	145,473	6,402	
金融機関	85,753	3,839	32,352	35,321	118,105	39,159	115,654	36,724	
法人	102,934	2,662	183,726	14,180	286,661	16,841	279,999	13,988	
リテール顧客	208,611	57	129,696	2	338,307	59	315,241	80	
証券化	21,754		16,940		38,694		48,545		
資本	4,046		8,011		12,056		13,936		
<b>合計</b>	<b>541,408</b>	<b>6,627</b>	<b>415,627</b>	<b>51,716</b>	<b>957,035</b>	<b>58,343</b>	<b>918,849</b>	<b>57,194</b>	

総エクスポージャー合計に対するカウンターパーティ・リスクの割合は、比較的低いものである(5.7%)。カウンターパーティ・リスクの大半は、金融機関セグメントにより保有されている(67.1%)。

## 地域毎の内訳(総エクスポージャー)

IFRS第7号にかかる情報開示。

百万ユーロ	2011年12月31日					2010年12月31日	
	フランス	欧州(フランスを除く)	南北アメリカ	アジア/オセアニア	アフリカおよび中東	合計	合計
ソブリン	150,763	7,951	5,272	537	973	165,496	151,875
金融機関	96,932	37,211	17,326	4,565	1,230	157,264	152,378
法人	196,897	44,417	44,795	9,044	8,350	303,502	293,987
<b>合計</b>	<b>444,592</b>	<b>89,578</b>	<b>67,392</b>	<b>14,146</b>	<b>10,553</b>	<b>626,262</b>	<b>598,241</b>

グループBPCEの総リスク・エクスポージャーは、主に欧州において保有されており(85.3%)、グループBPCEの伝統的な市場である、フランスに特に集中している(71%)。この傾向は、ソブリンリスクに関して特に顕著であり、金融機関および法人に関しては、特に欧州(フランスを除く)および南北アメリカにおいて、より広範な地域にわたってエクスポージャーを有していることが分かる。

## セクター毎の内訳(総エクスポージャー)

グループBPCE法人および小規模事業

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	法人	プロフェッショナル	合計	法人	プロフェッショナル	合計
金融保険	64,097	856	64,953	54,207	1,404	55,611
不動産賃貸	31,279	23,401	54,680	32,126	22,355	54,481
不動産	25,540	2,273	27,813	23,641	2,276	25,917
持株会社および多角経営	19,551	1,961	21,511	22,687	1,933	24,620
サービス	12,523	6,716	19,239	11,990	6,834	18,823
エネルギー	18,923	351	19,274	18,100	295	18,395
建設および公共事業	11,898	6,067	17,965	10,994	6,140	17,133
医薬品 - 医療	7,144	5,929	13,073	8,222	5,699	13,921
小売	11,649	3,044	14,693	10,524	3,110	13,634
交通	11,743	1,933	13,675	11,080	1,894	12,974
食品業界	8,497	4,604	13,101	8,007	4,433	12,440
消費財	8,161	4,079	12,241	7,659	4,235	11,895
電気および機械工事	10,362	1,700	12,062	9,348	1,710	11,058
主要産業	9,487	785	10,272	8,078	845	8,923
観光、ホテルおよびレストラン	4,678	4,805	9,483	4,044	4,618	8,661
メディア	7,458	505	7,963	7,932	617	8,549
国際コモディティー取引	8,759	60	8,819	8,363	0	8,363
技術	5,249	173	5,422	5,200	181	5,381
地方公共団体へのサービス	4,249	153	4,403	4,068	146	4,214
政府	836	12	848	617	7	624
その他	21,420	2,544	23,965	27,102	1,959	29,061
<b>合計</b>	<b>303,502</b>	<b>71,952</b>	<b>375,454</b>	<b>293,987</b>	<b>70,690</b>	<b>364,678</b>

2010および2011事業年度において、セクター種類別のエクスポージャーの内訳は安定しており、特に金融および保険セクターに重点が置かれている。

## 債務者別集中(ソブリンを除く。)

IFRS第7号にかかる情報開示。

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	内訳 (最大リスク合計に対する総ウェイト)	資本に対するウェイト (総額/ 巨額のリスク資産)	内訳 (最大リスク合計に対する総ウェイト)	資本に対するウェイト (総額/ 巨額のリスク資産)
最大債務者	5.1%	16.4%	2.6%	7.8%
上位10債務者	24.4%	78.8%	18.3%	54.7%
上位50債務者	58.3%	188.6%	55.2%	164.6%
上位100債務者	79.6%	257.5%	78.2%	233.3%

上位100債務者のウェイトは、特別な集中を示していない。

## 標準的およびIRB手法を使用した信用度によるエクスポージャー

IFRS第7号にかかる情報開示。

ソブリン、金融機関、法人およびリテール・クライアントの区分に対する信用度は、以下の表のとおりである。

それらは、以下のマッピングに対応している。

- 標準的手法: 保証の適用後、ウェイト比率、エクスポージャー区分、滞納金の支払額の概念に基づく(滞納金の支払額は、体系的に格付6に分類される。)
- IRB: 格付スケールに基づく(最終)格付に対するマッピングに基づく。

百万ユーロ	2011年12月31日				2010年12月31日			
	標準的手法		IRB		標準的手法		IRB	
	総エクスポージャー	EAD	総エクスポージャー	EAD	総エクスポージャー	EAD	総エクスポージャー	EAD
1	204,849	197,670	106,397	85,481	217,779	205,315	89,305	66,577
2	61,653	58,339	94,473	86,095	60,131	56,257	82,009	72,986
3-4	220,967	195,874	179,525	164,097	197,830	177,295	176,990	163,030
5-6	34,767	30,464	61,997	59,693	28,019	24,661	61,499	59,584
不履行 / デフォルト	7,469	4,823	12,955	12,725	6,224	4,161	12,836	12,548
<b>合計</b>	<b>522,236</b>	<b>482,347</b>	<b>442,391</b>	<b>395,365</b>	<b>503,758</b>	<b>463,528</b>	<b>409,803</b>	<b>362,177</b>

標準的手法および内部手法を使用した信用度の測定は、総エクスポージャーの約50%が低リスクであることを示している。エクスポージャーの90%は、スケール1から4の間である。

なお、2011年に信用格付によるエクスポージャーの分類方法が変更された。関連する比較を行うため、2010年12月31日付のデータを試算として表示している。

## IRBFを利用して算出された範囲

IRBF <sup>(1)</sup> 百万ユーロ	内部カウ ンター パーティ	総エクス ポー ジャー	2011年12月31日		EAD	予想損失 (EL)	RWA	平均RW (EADによ るウェイト)
			ノオン・ バランス シート・ エクス ポー ジャー	ノオフ・ バランス シート・ エクス ポー ジャー				
ソブリン	1	27,505	27,218	90	27,483	0	278	1.0%
	2							
	3							
	4	25	25	0	25	0	9	37.7%
	5							
	6	0	0		0	0	0	251.9%
<b>不履行を除く合計</b>		<b>27,530</b>	<b>27,243</b>	<b>90</b>	<b>27,508</b>	<b>0</b>	<b>287</b>	<b>1.0%</b>
不履行		0	0		0	0		
金融機関	1	10,538	8,992	899	10,490	1	1,552	14.8%
	2	9,256	6,601	1,463	9,018	3	1,562	17.3%
	3	1,578	833	724	1,395	1	614	44.0%
	4	846	756	71	823	11	1,064	129.3%
	5	904	896	8	900	23	1,490	165.6%
	6	590	590		590	26	1,191	201.9%
<b>不履行を除く合計</b>		<b>23,712</b>	<b>18,667</b>	<b>3,166</b>	<b>23,216</b>	<b>65</b>	<b>7,472</b>	<b>32.2%</b>
不履行		112	110	2	112	50		
法人 <sup>(2)</sup>	1	4,875	4,350	262	4,738	1	680	14.4%
	2	6,044	4,978	736	5,760	2	1,238	21.5%
	3	7,126	4,891	2,212	6,305	15	4,154	65.9%
	4	22,792	19,223	3,478	21,591	170	19,750	91.5%
	5	11,049	8,900	2,085	10,325	265	14,726	142.6%
	6	250	202	48	238	20	499	209.7%
<b>不履行を除く合計</b>		<b>52,135</b>	<b>42,545</b>	<b>8,822</b>	<b>48,957</b>	<b>473</b>	<b>41,047</b>	<b>83.8%</b>
不履行		2,494	2,160	332	2,375	1,052		
<b>不履行を除くIRBF合計</b>		<b>103,377</b>	<b>88,455</b>	<b>12,078</b>	<b>99,681</b>	<b>538</b>	<b>48,806</b>	<b>49.0%</b>
<b>不履行IRBF合計</b>		<b>2,606</b>	<b>2,269</b>	<b>335</b>	<b>2,487</b>	<b>1,102</b>	<b>0</b>	<b>n/a</b>
<b>IRBF合計</b>		<b>105,983</b>	<b>90,724</b>	<b>12,412</b>	<b>102,167</b>	<b>1,640</b>	<b>48,806</b>	<b>N/A</b>

(1)総エクスポージャーの欄には、信用およびカウンターパーティ・リスクが含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの欄は、信用リスクのみにかかるものである。

(2)ウェイトにより算出されたものを除く、特定金融エクスポージャー。

## IRB手法を利用したウェイトにより算出された特定金融エクスポージャー

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	総エクスポージャー	RWA	EL	総エクスポージャー	RWA	EL
0%	0.4	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1
50%				0.9	0.5	
70%	19.4	13.6	0.1	22.0	15.4	0.1
90%	2.7	2.5	0.0	9.8	8.8	0.1
115%	8.2	9.4	0.2			
250%				0.9	1.9	0.06
<b>合計</b>	<b>30.7</b>	<b>25.4</b>	<b>0.5</b>	<b>33.9</b>	<b>26.6</b>	<b>0.4</b>

エクスポージャーは、ほぼIRBA手法のみを用いて算出された。

IRBF <sup>(1)</sup> 百万ユーロ	内部カウンターパーティ	総エクスポージャー	/オン・バランスシート・エクスポージャー	/オフ・バランスシート・エクスポージャー	2011年12月31日		RWA	平均RW (EADによるウェイト)	健全、敏感かつ格付されていないIEADに対する平均PD比率	
					予想損失(EAD)	平均LGD(EL)				
ソブリン	1	19,311	15,227	2,083	18,757	0	8.2%	47	0.25%	0.00%
	2	55	55		55	0	35.0%	4	6.50%	0.03%
	3									
	4	84	26	44	50	0	80.8%	59	117.36%	1.58%
	5	0	0		0	0	19.3%	0	64.65%	6.04%
	6	81	76	3	80	9	57.1%	273	341.85%	19.46%
<b>不履行を除く合計</b>		<b>19,531</b>	<b>15,385</b>	<b>2,130</b>	<b>18,942</b>	<b>9</b>	<b>8.7%</b>	<b>382</b>	<b>2.02%</b>	<b>0.09%</b>
不履行		53	53		53	55	45.0%	0		
金融機関	1	9,736	879	290	9,581	0	17.6%	742	7.75%	0.03%
	2	26,978	2,310	1,136	26,375	2	26.8%	2,224	8.43%	0.04%
	3	3,599	1,479	1,220	3,135	4	42.4%	1,523	48.59%	0.33%
	4	2,993	2,160	394	2,721	13	37.7%	1,684	61.89%	2.13%
	5	169	55	110	83	2	70.6%	182	218.00%	3.59%
	6	12	10	2	11	1	50.3%	49	457.73%	12.63%
<b>不履行を除く合計</b>		<b>43,486</b>	<b>6,893</b>	<b>3,152</b>	<b>41,906</b>	<b>24</b>	<b>26.7%</b>	<b>6,404</b>	<b>15.28%</b>	<b>0.21%</b>
不履行		363	362	0	362	281	75.1%	0		
法人	1	34,411	4,905	27,586	14,412	1	25.3%	1,346	9.34%	0.02%
	2	27,484	6,699	15,145	20,958	5	31.9%	3,478	16.59%	0.07%
	3	42,855	20,102	19,708	34,881	46	28.0%	14,997	43.00%	0.48%
	4	27,321	16,600	9,116	24,145	150	28.5%	18,286	75.73%	2.02%
	5	5,778	3,783	1,782	5,175	66	27.2%	4,837	93.45%	4.53%
	6	1,090	434	63	1,060	43	30.9%	1,693	159.67%	13.57%
<b>不履行を除く合計</b>		<b>138,940</b>	<b>52,523</b>	<b>73,400</b>	<b>100,632</b>	<b>311</b>	<b>28.6%</b>	<b>44,637</b>	<b>44.36%</b>	<b>1.04%</b>
不履行		4,304	3,687	225	4,240	1,491	32.1%	2,319		

2011年12月31日

IRBF (1) 百万ユーロ	内部カウ ンター パーティ	総エク スポー ジャー	/オン・ バランス シート・ エク スポー ジャー	/オフ・ バランス シート・ エク スポー ジャー	EAD	予想損失 (EL)	平均LGD	RWA	平均RW (EADに よるウエ イト)	健全、敏感 かつ
										格付されて いないEAD に対する平 均PD 比率
抵当貸付	1									
	2	4,792	4,714	79	4,752	0	10.0%	109	2.30%	0.09%
	3	5,067	4,952	115	5,010	2	10.0%	319	6.36%	0.35%
	4	12,243	11,971	272	12,107	20	10.0%	2,109	17.42%	1.65%
	5	4,862	4,753	109	4,808	36	10.0%	1,977	41.12%	7.52%
	6	1,479	1,456	23	1,467	41	10.0%	841	57.30%	27.99%
不履行を除く合計		<b>28,444</b>	<b>27,846</b>	<b>597</b>	<b>28,145</b>	<b>99</b>	<b>10.0%</b>	<b>5,355</b>	<b>19.03%</b>	<b>3.53%</b>
不履行		753	744	9	750	199	25.7%	0		
更新可能エクスポ ージャー	1									
	2	1,198	311	887	1,131	1	21.3%	15	1.36%	0.11%
	3	773	261	512	748	1	20.5%	27	3.56%	0.34%
	4	1,296	654	641	1,316	5	20.5%	157	11.91%	1.66%
	5	621	415	206	658	12	20.5%	237	35.99%	8.56%
	6	105	87	18	108	6	20.8%	63	57.77%	28.67%
不履行を除く合計		<b>3,993</b>	<b>1,728</b>	<b>2,265</b>	<b>3,961</b>	<b>24</b>	<b>20.8%</b>	<b>498</b>	<b>12.57%</b>	<b>2.85%</b>
不履行		76	69	6	71	22	30.5%	0		
プロフェッショナルを 除くその他のリテール 顧客のエクスポ ージャー	1									
	2	18,601	17,186	1,415	17,982	4	12%	504	2.80%	0.09%
	3	15,154	14,272	882	14,831	6	12%	1,078	7.27%	0.35%
	4	22,196	20,564	1,632	21,690	48	13%	3,282	15.13%	1.66%
	5	7,732	6,809	924	7,492	84	16%	1,917	25.59%	7.42%
	6	2,217	2,047	170	2,172	98	16%	861	39.63%	28.26%
不履行を除く合計		<b>65,901</b>	<b>60,879</b>	<b>5,022</b>	<b>64,167</b>	<b>240</b>	<b>13%</b>	<b>7,641</b>	<b>11.91%</b>	<b>2.49%</b>
不履行		2,036	1,967	69	2,009	667	33.8%	60		
中小企業およびプロ フェッショナル	1									
	2	59	(3)	62	59	3	45.0%	2	3.14%	0.43%
	3	1,402	1,142	260	1,356	1	17.5%	166	12.21%	0.43%
	4	12,167	10,944	1,222	11,958	33	14.9%	2,217	18.54%	1.73%
	5	8,558	7,561	997	8,330	96	16.7%	2,296	27.56%	6.78%
	6	3,545	3,239	307	3,470	157	16.4%	1,398	40.29%	27.55%
不履行を除く合計		<b>25,731</b>	<b>22,882</b>	<b>2,847</b>	<b>25,175</b>	<b>289</b>	<b>16.0%</b>	<b>6,078</b>	<b>24.14%</b>	<b>6.89%</b>
不履行		2,765	2,549	215	2,751	1,024	36.5%	0		
不履行を除くIRBA合計		<b>326,026</b>	<b>188,136</b>	<b>89,414</b>	<b>282,927</b>	<b>997</b>	<b>19.5%</b>	<b>70,996</b>	<b>25.09%</b>	<b>1.98%</b>
不履行IRBA合計		<b>10,349</b>	<b>9,431</b>	<b>525</b>	<b>10,237</b>	<b>3,739</b>	<b>36.2%</b>	<b>2,379</b>	N/A	N/A
IRBA合計		<b>336,375</b>	<b>197,567</b>	<b>89,939</b>	<b>293,164</b>	<b>4,736</b>	<b>20.1%</b>	<b>73,375</b>	N/A	N/A

(1)総エクスポージャーの欄には、信用およびカウンターパーティ・リスクが含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの欄は、信用リスクのみにかかるものである。

#### 外国為替およびレボ取引にかかるカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						
ソブリン	55	1,314	1,368	30	4,959	4,989
金融機関	3,793	27,812	31,605	3,863	26,258	30,120

法人	2,549	10,076	12,626	1,342	9,535	10,877
リテール顧客	57	2	59	78	2	80
<b>合計</b>	<b>6,454</b>	<b>39,204</b>	<b>45,658</b>	<b>5,313</b>	<b>40,753</b>	<b>46,066</b>
<b>レポ取引</b>						
ソブリン	15	899	915	15	1,398	1,413
金融機関	46	7,509	7,554	7	6,596	6,604
法人	112	4,103	4,216	97	3,015	3,112
<b>合計</b>	<b>173</b>	<b>12,512</b>	<b>12,685</b>	<b>120</b>	<b>11,009</b>	<b>11,129</b>

市場取引に関連するカウンターパーティ・リスクは、主に外国為替およびレポ取引(それぞれ69%および60%の未払残高を有する。)の両セグメントのための金融機関が負担する。

[次へ](#)

## 信用リスク低減方法

### リスク部

リスク部は、グループBPCEの内部および外部規則により管理される。これらの規則は、リスク管理において必須のものである。規制上の制限内の、内部の上限は、2011年1月1日以降、連結ベースの全ての企業に対して適用される。グループ企業は、さらにユニット、セクター、地域的な制限の対象となる。グループレベルでは、一時的な制限措置が、認識された変化に応じて決定されることがある(セクター凍結等)。

### 連帯保証の提供者

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、利用される物的担保権に加えて、リテール銀行に対する連帯保証の提供者に対するアクセスを有している。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティ・エ・コシオン(CEGC)(ナティクシスを通じてグループBPCEにより保有されていた旧SACCEF)、フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ(FGAS)を主に利用し、より少ない程度で、クレディ・ロジュマン(金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべての子会社である。)を利用する。これらの機関は、銀行貸付、特に住宅ローンの保証に特化している。

2011年12月31日より、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークは、リテール顧客セグメントに対する内部格付手法の使用を認められている。これらの保証は、このセグメントに対する加重エクスポージャーを算出する際に考慮される。

フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル(FGAS)は、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証が2006年12月31日以前に付与された貸付金は、0%のウェイトが付され、当該日付以降に保証を付与された貸付金は、15%のリスク・ウェイト付されている。

ポピュレール銀行は、利用されている物的担保権に加えて、従来から、共同保証会社SOCAMI(住宅ローン)およびSOCAMA(職人用貸付)を利用してきた。また、ポピュレール銀行は、CASDENバンク・ポピュレールに、フランス全国教育制度、クレディ・ロジュマンおよび現CEGCの公務員に対する貸付金の担保を依頼する。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

2011年中、Os éolは、引き続き小規模事業および法人クライアントに対して利用されてきた。

グループ内保証は、グループBPCE内で使用されている。この場合、連帯保証の主な提供者は、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、ポピュレール銀行またはBPCEである。

### 物的担保権を構成する金融商品の評価および管理

不動産関連保証に対する再評価ツールは2つのネットワークにおいて利用可能となった。

ポピュレール銀行ネットワークは、全てのリスク・セグメントの住宅、事業資産および担保資産に対する保証の再評価を行うツールを現在利用している。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークは、全てのリスク・セグメントの住宅に対する保証の再評価を行うツールを利用している。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、主に考慮される2種類の物的担保権(住宅抵当権および共同保証社会からの保証)を有している。これらは取得された物的担保権の過半数に相当する。一定の金額を超える保証に対しては、より強化された評価プロセスが実施される。

ポピュレール銀行において、住宅ローン以外に、再評価ツールにおいて同じく考慮される物的担保権は、車両、材料および機器への担保、ヨット抵当貸付および事業資産への担保に対する保証である。

## エクスポージャー区分別の人的および物的保証の付与されているエクスポージャー

	2011年12月31日			2010年12月31日			個人保証およびクレジット・デリバティブ合計	物的保証合計
	個人保証およびクレジット・デリバティブ			物的保証				
	個人保証	クレジット・デリバティブ	合計	物的保証	物的保証(不動産)	物的保証(金融商品)		
百万ユーロ								
ソブリン	3,493	0	3,493	2	2	0	683	1
金融機関	20,613	171	20,784	4,545	13	4,532	5,627	538
法人	46,753	2,229	48,983	38,874	21,603	17,271	16,692	13,999
リテール顧客	72,171	0	72,171	87,843	83,225	4,617	35,378	35,533
<b>合計</b>	<b>143,031</b>	<b>2,400</b>	<b>145,431</b>	<b>131,264</b>	<b>104,843</b>	<b>26,421</b>	<b>58,381</b>	<b>50,071</b>

2011年12月31日現在の欧州ソブリン・エクスポージャー<sup>(1)</sup>

2011年12月31日に、グループBPCEは、欧州銀行監督機構(EBA)により確立された形式に基づいて、EEA諸国30ヶ国に対するエクスポージャーのアップデートを行った。<sup>(2)</sup>

百万ユーロ	2011年12月31日 付直接的エクスポ ージャー総計	2011年12月31日付正 味直接エクスポ ージャー(デリバティ ブを除く)	/銀行勘定	/売買目的 保有勘定	2010年12月31日付正 味直接エクスポ ージャー(デリバティ ブを除く)
オーストリア	92	38	3	35	423
ベルギー	2,807	2,149	2,638	(489)	481
ブルガリア	0	0	0	0	0
キプロス	126	126	126	0	128
チェコ共和国	179	179	179	0	251
デンマーク	95	95	95	0	106
エストニア	0	0	0	0	0
フィンランド	54	(27)	0	(27)	(14)
フランス	36,028	28,875	29,451	(576)	27,867
ドイツ	4,197	(3,571)	4	(3,575)	(6,054)
ギリシャ <sup>(3)</sup>	1,556	631	576	54	1,232
ハンガリー	120	103	117	(14)	47
アイスランド	0	0	0	0	0
アイルランド	158	158	158	0	302
イタリア	5,359	2,746	2,560	187	3,159
ラトビア	0	0	0	0	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0
リトアニア	63	63	0	63	90
ルクセンブルグ	3	3	3	0	4
マルタ	0	0	0	0	0
オランダ	950	99	0	99	71
ノルウェー	0	0	0	0	0
ポーランド	568	568	564	3	524
ポルトガル	163	82	97	(15)	183
ルーマニア	0	0	0	0	0
スロバキア	238	238	238	0	192
スロベニア	247	247	247	0	202
スペイン	773	(33)	41	(74)	(116)
スウェーデン	0	0	0	0	0
英国	1	1	1	0	6
<b>合計</b>	<b>53,780</b>	<b>32,770</b>	<b>37,099</b>	<b>(4,330)</b>	<b>29,083</b>

デリバティブを除く正味直接エクスポージャーは、2011事業年度に若干増加した。

(1) 連結ベースでの銀行活動のエクスポージャー。

(2) 欧州銀行監督委員会(CEBS)であった、欧州銀行監督機構(EBA)。

(3) 2011年12月31日時点における銀行ポートフォリオの正味直接エクスポージャーは、名目価額で300百万ユーロを上限とする、独立した金融保証を有している。

## 市場リスク

### 定義

市場リスクは、価格、金利、為替レートおよびボラティリティ等の市場パラメーターの変化に関連する損失リスクと定義される。

市場リスクには以下の3つの主要な要素がある：

- ・ 金利リスク：事後的な金利の変動に関連し、債権または債務の保有者が被るリスク。
- ・ 為替相場リスク：自国通貨に対する為替相場変動のリスクを有する、外国通貨建ての債権または債務に関連するリスク。
- ・ 株価の変動によるリスク：特定の金融資産に対する投資の価格に関連するリスク。

### 市場リスク管理

#### リスク監視

リスク管理部の市場リスク管理サービスは、グループBPCEの市場リスク管理委員会からの定期的な調査の対象となっている、BPCE内の市場業務の統制に対して責任を有している。

商業銀行業務分野では、リスクは、売買目的保有勘定と資産負債管理事業ユニットおよび中長期の管理という金融業務の区分に従って管理される。リスク監視は、リスク管理部により実施されている。

ポピュレール銀行については、BREDバンク・ポピュレールのみが資本市場事業を有している。ポピュレール銀行は、バリュエーション・リスク（VaR）、感応度およびストレス・シナリオ指標を用い、自行の財務および取引窓口業務の日々の監視を行う。

ナティクシスについては、市場業務の重要性が、会社による自社のリスク管理の実施を示唆している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびBPCEの子会社については、売買目的ポートフォリオ業務の日々の監視は、リスク管理部のバリュエーション・リスク（信頼水準99%、保有期間1日）、ストレス・テストおよび規制制限の順守による監督に基づいている。

ナティクシスにより開発された、自己勘定のバリュエーション・リスク計算システムは、グループBPCEにより利用されている。このシステムは、連結レベル、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびBPCEの子会社レベルでは日常ベースでの市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。このシステムは、2012年初旬に完了したグループBPCEのバリュエーション・リスク（VaR）プロジェクトの一部として、2011年にポピュレール銀行ネットワークの売買目的ポートフォリオまで拡張された。

同時に、リスク管理部は、グループBPCEのすべての機関に対するストレス・シナリオの定義および実施のために努力を続けてきた。<sup>40</sup>これらの全体的かつヒストリカルなストレス・シナリオは、ナティクシス、BREDバンク・ポピュレール、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびBPCEの子会社においても実施されている。

全ての制限（事業指標、バリュエーション・リスク（VaR）、およびストレス・テスト）は、各リスク管理部により日々監視されている。全ての制限違反は通知される。該当する場合には、問題となっているポジションに関する取締役の決定をもたらす可能性がある（解約、ヘッジ、保持等。）。

<sup>40</sup> ポピュレール銀行ネットワーク（BREDバンク・ポピュレールを除く。）は、取引活動がなかったため、ストレス・テストの計算の範囲に含まれていない。

## 財務・中央銀行担保管理一元化の監視

2011年上半期以来、BPCEの中央財務部は、グループBPCEの流動性を誘導し、最適化し、確実にする目的の財務・中央銀行担保管理一元化を確立するため、ナティクシスの財務部と統合した。

リスクおよび経済効果の日々の監視は、すべての財務・中央銀行担保管理一元化業務において行われる。特に、モンテカルロ法バリュアット・リスク(VaR)(信頼水準99%、保有期間1日)が計算される。

財務・中央銀行担保管理一元化は、グループBPCEのバランスシートにおける全体的なバリュアット・リスク(VaR)の制限および以下の二次的な制限の対象である。

- ・ 短期中央財務業務
- ・ 長期中央財務業務
- ・ レポ取引
- ・ 取引範囲

金利への感応度(総合的およびタイムバケットの双方に基づくもの)およびカウンターパーティに関する事業制限の順守は、日々監視されている。

特定のストレス・シナリオおよび各機関のエクスポージャー制限(個人および1日に処理される累積取引のに対するもの。)がこの業務の統制システムを完全にしている。

## ワークアウト・ポートフォリオの監視

ナティクシス・アセット・マネージメントは、旧ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの自己勘定業務のワークアウト・ポートフォリオの運営委任を引き続き行う。リスクの委任については、損益の観点から、行われた売上およびポートフォリオ監視をBPCEの月次取締役委員会会議において提示する。ナティクシス・アセット・マネージメントにより行われる管理に関して、BPCEにより定義された。リスクの調査は、グループBPCEの市場リスク管理委員会の一部であるリスク管理部により行われる。

## 市場リスク測定手法

IFRS第7号にかかる情報開示。

市場リスク監視システムは、以下のより直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される3つの指標(全体的ベースおよび共通の業務毎。)に依拠している。

- ・ 原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的事業指標に対応する制限は、バリュアット・リスク(VaR)、ストレス・テストおよび損失警告制限を補完する。
- ・ バリュアット・リスク(VaR)(保有期間1日、信頼水準99%)によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。
- ・ 過酷な市場環境のポートフォリオにより潜在的に維持される損失を測定するため、ストレス・テストも採用される。グループBPCEのシステムは、グローバルなストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

関係する事業ライン特有の報告は、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。

ナティクシスについては、市場リスクに関する全般的な報告も、執行経営陣、BPCEおよびフロント・オフィス管理者に対して日々送付される。さらに、保証分野特有の報告については、BPCEに対して日々送付される。

バリュアット・リスク(VaR)の計算ならびに仮想およびヒストリカルなストレス・シナリオに関する、グループBPCEの市場リスクの月次連結審査は、会社に対するリスク報告に加えて、グループBPCEの市場リスク管理委員会に提示される。

## 感応度

感応度制限の順守の監視および統制は、リスク管理部により各事業体レベルにおいて日々行われている。制限の違反が発生した場合、事業制限内でそれに対応する必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

## バリュアット・リスク(VaR)

市場リスクは、特定の信頼水準(99%)および保有期間(1日)における各業務の潜在的損失を決定する、総合的なバリュアット・リスク(VaR)計算を通じても監視およびアクセスされる。算出目的で、ポートフォリオの価値を決定する市場パラメーターの共同反応は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係するプレーヤー(リスク管理部、フロント・オフィスおよび経営成績サービス)を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの関連性を測定する定量的および客観的ツールも利用される。

バリュアット・リスク(VaR)は、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いたデジタル・シミュレーションに基づいている。これは、グループBPCEの売買目的ポートフォリオの全てについて日々計算および監視され、グローバルレベルおよび各業務において決定されるバリュアット・リスク(VaR)制限も決定される。

バリュー・アット・リスク (VaR) の堅実性は、日常の取引 (バックテスト) の結果と比較して定期的に測定される。これにより、バリュー・アット・リスク (VaR) により事前に予想される損失の可能性と実際の損失とを後に比較することが可能となる。

ナティクシスにより使用される内部バリュー・アット・リスク (VaR) モデルは、2009年1月にフランス金融健全性規制監督機構により承認された。そのため、ナティクシスは、承認された範囲で市場リスクにかかる資本の計算に、バリュー・アット・リスク (VaR) を利用する。

## ストレス・テスト

グローバルなストレス・テストは、日々計算され、以下の3つのカテゴリーに分類される。

- ・ **ヒストリカル・ストレス・テスト**は、過去の危機において認識された市場パラメーターの変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行う。これらは、既知のシナリオに対するグループBPCEの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、11件のヒストリカル・ストレス・テストが行われている。
- ・ **仮想ストレス・テスト**は、初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づき、全ての業務における市場パラメーターの変化のシミュレーションにより構成される。これらのショックは、経済的基準 (不動産危機、経済危機)、地政学的な判断 (欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊) またはその他の要因 (鳥インフルエンザ) にしたがって定義されたシナリオに基づいている。グループBPCEは、2010年以来、6件の理論上のストレス・テストを実施している。
- ・ **特定のストレス・テスト**は、マネジメント・ツールにおいて日常的に計算され、すべての分野に展開され、警告の対象となる。これは、同一の重大性の基準に基づき定められており、ポートフォリオ毎の主要な損失分野の特定を目的としている。

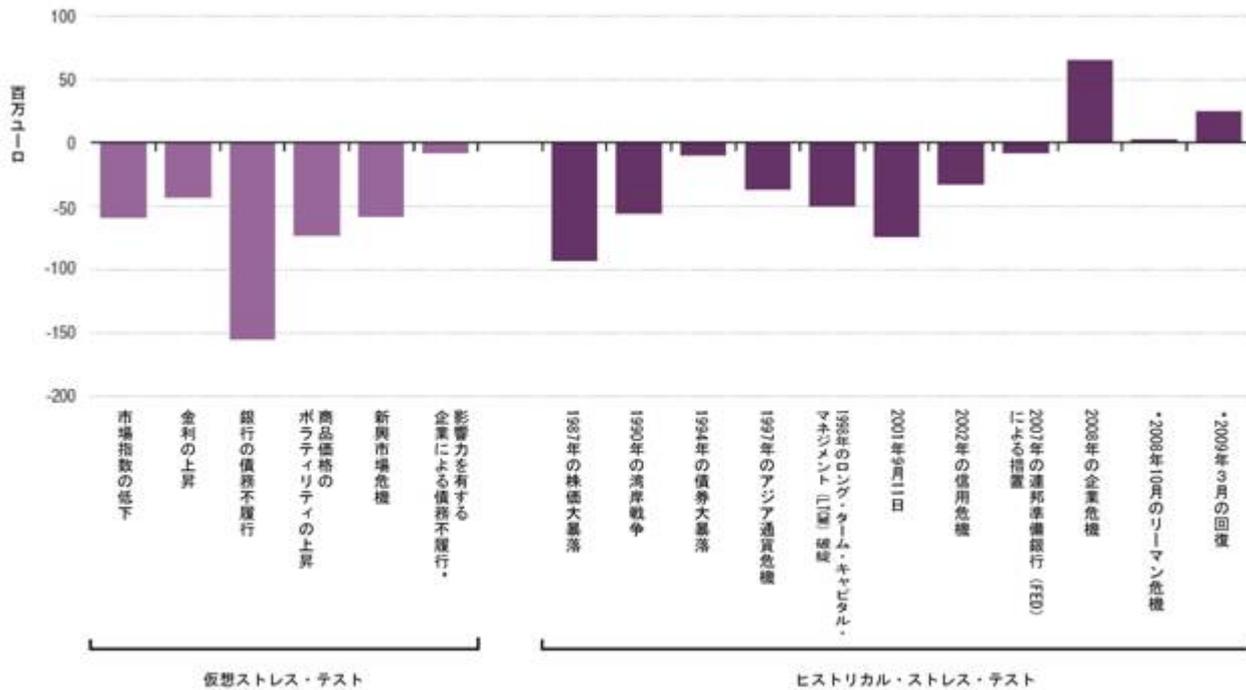
## 市場リスク測定の定量的データ

### グループBPCEのバリュー・アット・リスク (VaR)

グループBPCEのバリュー・アット・リスク (VaR) プロジェクトは、2011年12月31日時点で15.8百万ユーロに達した。グループBPCEの売買目的分野の連結バリュー・アット・リスク (VaR) (モンテカルロ法VaR (信頼水準99%、保有期間1日)) を確立した。

## ストレス・テストの結果

## 2011年12月31日時点の全体的なストレス・テスト



\*これらのストレス・シナリオは、ナティクスおよびケス・デバーニュ(貯蓄銀行)の分野に適用される。

2011年12月31日

百万ユーロ	ストレス・テスト1 株式市場指数の低下	ストレス・テスト2 金利の上昇	ストレス・テスト3 銀行による債務不履行	ストレス・テスト4 商品の価格ボラティリティの上昇	ストレス・テスト5 新興市場危機	ストレス・テスト6 影響力を有する企業による債務不履行
ナティクス	(28)	(32)	(77)	(30)	(51)	(7)
CIB	(37)	(13)	(61)	(11)	(51)	(9)
GAPC	9	(19)	(16)	(19)		2
BREDバンク・ポピュレール	(26)	(9)	(72)	(38)	(5)	
取引窓口	2	(1)	(38)	(16)	1	
中央財務部門	(28)	(8)	(35)	(23)	(5)	
ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)およびBPCEの子会社	(5)	(2)	(6)	(4)	(3)	(1)
売買目的保有勘定	(5)	(2)	(6)	(4)	(3)	(1)
売買目的保有勘定全体	(59)	(43)	(155)	(73)	(58)	(8)

最も影響を有する仮想ストレス・テストは、以下に関するものである。

- ・ 長期信用ポジションの強化により発生した、ナティクスのCIB分野内の金融機関の債務不履行。
- ・ 市場指数の低下。
- ・ 商品価格のボラティリティの上昇。

2011年12月31日

百万ユーロ	1987年の株価大暴落	1990年の湾岸戦争	1994年の債券大暴落	1997年のアジア通貨危機	1998年のロング・ターム・キャピタル・マネジメント(LTCM)破綻	2001年9月11日	2002年の信用危機	2007年の連邦準備銀行(FED)による措置	2008年の企業危機	2008年10月のリーマン危機	2009年3月の回復
ナティクス	(76)	(53)	(7)	(21)	(33)	(63)	(21)	(16)	96	11	23

CIB	(47)	(49)	3	(17)	(27)	(64)	(16)	(21)	(41)	10	17
GAPC	(29)	(4)	(10)	(5)	(6)	1	(5)	6	137	1	6
<b>BREDバンク・ポピュ レール</b>	<b>3</b>	<b>3</b>		<b>(8)</b>	<b>(10)</b>	<b>(5)</b>	<b>(8)</b>	<b>12</b>	<b>(24)</b>		
取引窓口	30	13	5	6		11	(1)	19	(11)		
中央財務部門	(26)	(10)	(5)	(14)	(10)	(16)	(7)	(6)	(13)		
<b>ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)および BPCEの子会社</b>	<b>(20)</b>	<b>(5)</b>	<b>(3)</b>	<b>(8)</b>	<b>(7)</b>	<b>(7)</b>	<b>(4)</b>	<b>(4)</b>	<b>(6)</b>	<b>(9)</b>	<b>1</b>
売買目的保有勘定	(20)	(5)	(3)	(8)	(7)	(7)	(4)	(4)	(6)	(9)	1
<b>売買目的保有勘定全 体</b>	<b>(93)</b>	<b>(56)</b>	<b>(10)</b>	<b>(37)</b>	<b>(50)</b>	<b>(74)</b>	<b>(33)</b>	<b>(8)</b>	<b>65</b>	<b>2</b>	<b>24</b>

最も重大な歴史的事例は、1987年の株式市場危機、2001年9月11日のテロ攻撃、および1990年の湾岸戦争である。3件の事例全てにおいて、影響の重大性は主にナティクシスのCIBポートフォリオに関連していた。

## 2011年の実績

グループBPCE内の市場リスクの監視の標準化および強化を行うため、財務リスク管理事業ラインとともに作業が実施された。

評価、統制および報告の基準を定める、グループBPCEの市場リスク基準は、プライベート・エクイティ・リスクおよび(リスクのための)グループBPCEの基準および手法委員会により認可された、証券化に対する新しい監視基準の決定により完了した。

金融ポートフォリオのリスク消費の減少に伴い、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の売買目的ポートフォリオのサブファンドに対する全体的なバリュエーション・アット・リスク(VaR)制限(保有期間1日、信頼水準99%)は、過去の制限と比較して下方修正された。この制限は、多様化効果の認識とともに、資本レベルに基づき範囲内の様々な企業に対して展開された。各企業に対して割り当てられる総合限度は、毎年グループBPCEの市場リスク委員会により見直される。

グループBPCEのバリュエーション・アット・リスク(VaR)プロジェクトの一環として、リスク部は、ナティクシスおよびBREDバンク・ポピュレールと連携して、グループBPCEの売買目的ポートフォリオ全てに対して共通のバリュエーション・アット・リスク(VaR)測定ツールの確立を完了した。このアプローチは、グループBPCEに対し、一定かつ統合されたバリュエーション・アット・リスク(VaR)を提供する。

さらに、グループBPCEのストレス・テスト慣習の見直しが行われた。特に証券化ショックの再測定、および一般的な市場リスクの統制は、グループBPCEの市場リスク委員会により定期的に見直された。

また、ファンド投資に対するリスク分析および管理プロセスは、プライベート・エクイティ投資、ファンドを提供するグループBPCEの資産運用企業に対してなされるデュー・デリジェンスまたは商業的な発展をもたらす業務のための2つのネットワークに(エクスポージャー制限および資産運用会社の観点から)特定および共通の管理の実施とともに、2つのネットワークにおいて統一された。

最後に、ラガルド報告書の提案は、市場取引の不正に対するオペレーショナル・リスクの特定のため、四半期毎に特に追跡調査される。

## 流動性、金利および為替相場リスク

### A/ グループBPCEの資産負債管理の構造

資産負債管理は、貸借対照表、全体の金利、流動性および営業外での外国為替に係る構造的リスクを管理するためにグループBPCE内の各機関が講ずるあらゆる措置によって構成される。

資産負債管理は、現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を確保とし、かつグループBPCEおよびその各機関の発展を促進するものでなければならない。

### ガバナンス

グループBPCEの中央機関により、全事業ラインおよび機関に適用する標準規則がまとめられた。これによりリスクの連結が可能となり、グループBPCEは次の2つの主要原則を軸とした戦略的展望に相応しい管理方針を採用することができる。

- 各機関は、各事業ラインの活動固有の特性を考慮した共通の規則および適合につきグループBPCEの利害を最適化させることが可能な社内の市場システムに関して生ずる、貸借対照表上の構造的リスクに関連した費用を負担する。
- 各企業は、それぞれのレベルでのリスク管理責任を負う。中央機関は、各企業のレベルでグループBPCEの規則が適用され、妥当なものとなっているかを監督する。

資産負債管理は、グループBPCEの資産負債管理委員会によって決定される。資産負債管理委員会はグループBPCEの取締役会会長の権限下であり、4週から6週に1回の頻度で会合が設けられる。委員会においては流動性管理、構造的金利リスクおよび外国為替、ならびに社内における処分価格が決定される。委員会の主たる目的は次のとおりである。

- グループBPCEおよび関連企業の構造的リスクを、貸借対照表の変動に照らし連結ベースで調査する。

- ・ 担当のリスク委員会の認可を得るために同委員会に提出される前に、グループBPCEおよび各機関の構造的リスクの制限について特定する。
- ・ 特にストレス時において、各事業ラインへの流動性の配分に責任を負う。
- ・ 指標管理に関する戦略を調査し、適切な場合は、グループBPCEの企業に対しベスト・プラクティスを提案する。
- ・ グループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元化に関する戦略の枠組みおよび運営方法を確立する。
- ・ グループBPCEの各事業ラインおよび機関による財務・中央銀行担保管理一元化の源泉の利用を管理し、各機関に対し流動性を求める。
- ・ 資産負債管理契約(銀行勘定と売買目的保有勘定の区別、認可済み商品、流出量配分等)を承認する。

資産負債管理委員会の決定はグループBPCEの資産負債管理基準において書面化される。資産負債管理基準は、指標システム、内部制限およびグループBPCEの管理基準で構成され、更新毎にグループBPCEのリスク管理委員会がこれを認可する。また、流動性管理に関連した問題も、流動性枠設定システムを通じて事業ラインの目標に含められる。

## 2011年の業績および2012年の目標

グループBPCEは、グループ全体およびすべての事業ラインに関して流動性の利用を確保および最適化すべく構築された《流動性戦略》プログラムを、2011年上半年期に良好に完了した。

財務・中央銀行担保管理一元化は、BPCEとナティクシスの間で構築されたもので、その責任者はナティクシスの債券部門長および取締役であるグループBPCEの最高財務責任者双方に報告を行なう。詳細として、5月末以降有効となった財務・中央銀行担保管理一元化はBPCEとナティクシスの財務チームが連携したものである。この統合財務チームは、特に流動性ストレスのある時期においてグループBPCEの財務をはるかに効率的に管理する能力を備えている。短期市場での資金調達の利用は、グループBPCEの主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの2社を通じて継続しているが、今後は単一の事業者によって行なわれる。

グループBPCEは、バーゼルIIIの新たな規制資本要件を遵守するため、担保料率を引き上げることで流動性の変容と消費を縮小する政策を開始した。

グループBPCE全体で共有する資産負債管理情報システムは、継続して利用される。初回のアウトプットは2012年になると見込まれている。

## 監督手続き

グループBPCEのリスク管理部は、構造的な貸借対照表上のリスク(流動性、金利および為替相場リスク)の管理システムの一部である。財務リスク管理担当部署は、上記のリスクに関し副次的なレベルでの統制の責任を負っている。また、資産負債管理リスク部門は、特に以下に掲げる項目についてリスク削減のための行動計画の導入とリスク測定の前提を認可する。

- ・ 特定されたリスク要因の一覧ならびに貸借貸借表上およびオフバランス・シートのリスクのマッピング、ならびに想定される経済シナリオ
- ・ 早期償還モデルのパラメータ管理ツール
- ・ 流出量配分に関する合意、貸借対照表上のリスクを填補する承認済みの商品の特定
- ・ 追跡指標(特にストレス・テストおよび規制指標)、グループBPCEの資産負債管理委員会への報告に関する規則および頻度
- ・ 情報の報告に関する合意および手続き
- ・ 評価システムの信頼性に関する統制基準、制限設定手続きおよび制限違反の管理、行動計画の監督

グループBPCEのリスク管理部は、グループBPCEの資産負債管理委員会が定める資産負債管理制限に関する要件について指図を行ない、かかる制限はその後グループBPCEのリスク管理委員会による認可に服する。

さらに、財務リスク管理担当部署は以下について統制を行なう。

- ・ グループBPCEの資産負債管理委員会が設定する基準に従って計算された指標の遵守
- ・ 報告された必要情報に基づく制限の遵守

上述の職務はすべて、各企業のリスク管理担当部署の範囲についてはその責任で行なわれ、連結レベルではグループBPCEのリスク管理部が責任を負う。

資産負債管理のリスク管理部門は、構造的な金利、流動性および為替相場リスクの副次的なレベルでの統制責任を負っている。グループBPCEのすべての関連会社の財務リスク責任者およびグループBPCEのリスク管理部で構成されるこの部門は、リスク回避、リスク管理方針への協力および資産負債管理リスクの永続的な監督という三つの任務を負っている。

構造的な貸借対照表リスクの管理・監督システムの一部として、資産負債管理リスク部門は、銀行財務委員会規則第97-02号第17b条に従って、特に流動性に関する新たな管理測定基準を含めることにより、レポジトリを強化した。

加えてグループBPCEの資産負債管理基準は、財務部ならびにナティクシスの財務部およびリスク管理部に関連して、流動性事業継続計画(BCP)と同様に改訂された。

同時に、統合された資産負債管理のリスク報告システムの運用開始に伴って各機関のリスク管理部の活動も強化された。ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークにおいて、資産負債管理リスク部は、分析を促進するために資産負債管理測定基準の監督支援ツールも提供した。各機関のすべての報告が、グループBPCEのリスク管理部のレベルで連結された。

最終的に、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワーク、ならびにバンク・パラティン又は、2012年上半年に予定されるツールおよび組織構造の転換手続きに着手した。

## B/ 流動性および資金調達リスク

流動性リスクは、ある事業体が、市況を理由として約定を履行できずまたはポジションを決済もしくは相殺できないリスクと定義される。流動性リスクは、市場が通常どおりに運営されている時期においても、貸借対照表の不均衡やストレス状況によって生ずる場合がある。

グループBPCEの流動性管理の目的は、その時点における規制に従いつつ中核的な事業活動をバランスよく発展させることにある。

### 流動性リスク管理の構造

各企業は、グループBPCEの資産負債管理委員会が定義し、グループBPCEのリスク管理委員会が認可したグループBPCEの資産負債管理のレポジトリの枠組みのなかで、資産負債管理を自立的に統制している。

グループBPCEの各企業は資産負債管理委員会を有しており、少なくとも四半期に1回の頻度で会合が設けられる。この委員会においては、指標を検討し、資産および負債ならびに将来の生産を管理するための財務取引を決定する。

したがって企業間では、同一の管理指標、同一のリスクモデル(事業活動固有の性質を含むもの)および同一の制限規則を共有している。指標は、グループBPCEの資産負債管理委員会が管理決定をグループレベルで認可できるよう、グループBPCEのレベルで連結される。

### 手法

流動性リスクは静的および動的な2種類の方法、ならびに通常およびストレス時という2種類の市況において観測される。

#### 動的手法

グループBPCEが設定するストレスの指標により、各段階のストレスを分析することで規制上求められる範囲を超えた安全性が確保される。グループBPCEの流動性準備は、グループBPCEの担保資産を一元管理することで定義および実行されている。流動性準備はグループBPCEのストレス関連の規則によって調整され、パーゼルの指令案を遵守する形に徐々に移行している。流動性ストレスに関する規則を全事業ラインで展開するにあたり、各活動固有の前提が考慮される。

グループBPCEにおける流動性の利用は、グループBPCEの資金調達能力のダイナミックな誘導に従う。流動性は、証券化商品であるか否かを問わず、短期、中期および長期の資金調達源に係る各種のシナリオを用いて月次で検討される。誘導の際には事業ラインおよび各機関による流動性の利用も考慮される。

グループBPCE内における利用は、グループBPCEの各機関および事業ラインに毎年割り当てられる枠に基づき正式決定された枠組みに従う。この枠は、期間(短期、中期または長期)別に分類される場合がある。流動性枠はグループBPCEの収益センターで設定されたのち、予算手続に組み込まれる。

#### 静的手法

静的な観点においては、貸借対照表全体の均衡を図ることが目的とされる。資産負債比率は、1年を超える期間に関して80%超となる必要性があり、年次で測定されなければならない。1年未満については、絶対量の不整合に関してより厳しい制限を課すことにより、2ヶ月の範囲を超える流動性を管理する。上記により、流動性比率および次回流動性カバレッジ比率の確実な遵守が可能となる。

グループBPCEのリスク管理方針にとって、日常的な流動性リスクは妥当でないと考えている。グループBPCEの連結ベースでの日常的な制限値は20十億ユーロである。このエクスポージャーは、中央銀行に預託される適格担保によって担保され、グループBPCEの流動性準備のためにのみ確保される資金により保護されている。

システムの確保は、資金源の多様化を測定したり、グループBPCEが単一の債権者に過度に依拠するのを回避できるようにする等の他の手段によっても完全を期されている。

### グループBPCEにおける資金調達活動の構造

グループBPCEの財務部は、グループBPCEの市場での資金調達活動を計画、調整および監督する。

短期資金調達に関し、2011年は5月末に財務・中央銀行担保管理一元化が行なわれ、統合の観点から大きな前進を遂げ、内部組織レベルでは顕著な年となった。上記はBPCEとナティクス双方の財務チームをナティクスにおいて併合したことで形成された。この統合財務チームは、特に流動性ストレスのある時期においてグループBPCEの財務をはるかに効率的に管理する能力を備えている。短期市場での資金調達の利用は、グループBPCEの主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクスの2社を通じて継続しているが、今後は単一の事業者によって行なわれる。

中長期(1年超)の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークにおける顧客預り金のほか、グループBPCEでは、主たる2社の事業者、すなわちBPCE(BPCEとして直接に、または、フランス法に基づき担保される一種のカバード・ボンドであるオブリガシオン・デ・フィナンスマン・デ・ラビタ(*obligations de financement de l'habitat*)(OH)を発行するBPCE SFHを通じて)、およびBPCEの子会社であるクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス(基本的にはクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの子会社であり、フランス法に基づき担保される別種のカバード・ボンドであるオブリガシオン・フォンシエール(OF)を発行するカンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールと共同で行う。)を通じて社債も発行している。但しBPCEは、現在は市場で定期的に社債を発行していないナティクスの中・長期資金調達活動についても責任を負っている旨、留意されるべきである。

BPCEは、短期資金調達プログラム(上限60十億ユーロの譲渡性預金証書プログラム、上限10十億ユーロのユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび上限15十億ドルの米国コマーシャル・ペーパー・プログラム)および中・長期資金調達プログラム(上限10十億ユーロのミディアム・ターム・ノート(MTN)プログラム、上限40十億ユーロのユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)プログラム、ならびにポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークの住宅ローンによって保証される上限総額40十億ユーロのカバード・ボンド・プログラム)を有している。

## 資金調達プログラム：2011年の実績および2012年の見通し

2011年は経済が大きな打撃を受けたことで特徴付けられたが、恐らく最も顕著であったのは欧州ソブリン債務危機の激化であり、リスク・プレミアムの悪影響がスペインやイタリアに拡大し、フランスにも波及した。かかる問題により、特に8月以降、資金調達市場には新たな圧力が加わり、長期スプレッドの正味ベースでの拡大と利用可能資金量の減少という形で露呈された。

この夏以降、欧州中央銀行(ECB)の金融政策は大幅に緩和され、主要金利が2段階引き下げられた結果、過去最低の水準であった1パーセントに再度到達した。ECBによる措置は、大半が銀行に対して豊富かつ低コストの流動性を提供し、銀行間市場における枯渇を補う方法で行なわれた。12月21日、ECBは各行向けに期間3年、金利1パーセントの489十億ユーロの融資を行なうことで、欧州の銀行部門の流動性の状況を大幅に改善し、銀行間市場に掛かる圧力を緩和した。

2011年、グループBPCEは総額33.8十億ユーロ(2011年中・長期資金調達プログラムの114%相当)を、平均年限5.2年で調達した。

市場での中・長期資金調達に関し、グループBPCEでは、資金調達源が適切に分散されていることを確約し、2011年の実績に照らし利用頻度が低いと思われる市場への依存を制限することを優先している。

グループBPCEの2010年中・長期(MLT)資金調達は次の2種類の債券で構成され、最大30.1十億ユーロが調達された。

- ・ ホールセール資金調達(厳密には最大86%、または25.7十億ユーロ)
  - カバード・ボンドは、債券発行による資金調達額の合計の47%近くを占め、総額で14十億ユーロ超となった。2011年5月3日、BPCE SFH(グループBPCEの新たな住宅金融会社)は第一回の社債を発行し、総額2十億ユーロを調達した。これは、ユーロ市場で適法に発行されたカバード・ボンド(*obligations de financement de l'habitat*、またはOH)として初の基準銘柄となった。
  - 上位無担保社債は、債券発行による資金調達額の合計のうち39%近くを占め、総額で11.8十億ユーロ超となった。
  - 私募債は、債券発行による資金調達額の合計の最大7.6十億ユーロ、または25%を調達した。
  - 債券発行による資金調達額の合計の7%のみが、米国市場における公募の形態によるものであり、当該市場への依存度が低下した。
- ・ 商業ネットワークを通じた資金調達は最大14%、または4.3十億ユーロ(BPCEが発行し、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の商業ネットワークを通じて販売された債券)であった。

2012年度に関して、中・長期市場資金調達プログラムは21十億ユーロに減少した(2011年は27.3十億ユーロ)。同プログラムは、上位無担保債券の公募を排除することなく、基本的にカバード・ボンドの発行および私募社債により達成されるとみられている。

同時に、商業ネットワークを通じた中・長期資金調達プログラム(BPCEが発行し、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の商業ネットワークを通じて販売された債券、ならびにクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスが発行し、他の商業ネットワークおよびインターネットを通じて販売された債券によるもの)は、5十億ユーロ(2011年は2.2十億ユーロ)となった。

2011年12月31日現在の短期リファイナンスの残高は117十億ユーロであった。ナティクシスの米ドル建て短期資金調達需要は、2011年6月末から12月末までの間に38%低下した(かかる需要は2011年6月末現在50十億ドルであったが、2011年12月末現在31十億ドルとなった。)

## 規制上の流動性比率

最低要件を100%とした場合のBPCEの1ヶ月の流動性比率は、2011年12月31日現在105.6%であった。

## リスク削減の手法

流動性管理に関して、現行の枠組みとストレス時のシナリオの範囲における最も流動性の高い資産には、市場でレボ契約を通じて現金ポジションを調整することを事業体に許容する準備金、または欧州中央銀行に預託する資産の移動、さらにはその処分が含まれる。

ストレスが長期化した場合、事業体は資産を確定的に処分することで貸借対照表の規模を段階的に縮小しなければならなくなる場合がある。現状において最も流動性の低い資産は、銀行ネットワークの個人顧客向けローンや法人向けローンの証券化を通じて、カバード・ボンドや担保として差入れ可能な有価証券等の流動性のある有価証券に転換可能となっている。

2011年12月31日現在のグループBPCEの流動性準備は110十億ユーロで、うち83十億ユーロが中央銀行のリファイナンスに適格な、担保設定のない、または短期間においてかかる状態にある資産であり、2011年12月末現在、流動性資産のうち27十億ユーロが中央銀行に預託されていた。グループBPCEはまた、非常に高品質の証券化可能資産(住宅ローンおよび消費者信用)について重要な基盤も有しており、定期的に準備金を回復することが可能となっている。

## グループBPCEの新たな環境への適応

グループBPCEは、バーゼルIIIによる新たな規制上の制限またはソブリン債務危機によって生じた流動性および資金調達への圧力や不透明性等、流動性要件の引き上げを経験した規制・金融環境の変化に適応してきた。

かかる要件引上げに直面し、商業上、財務上および技術的な領域において、グループBPCEに最適な方法で新たな規則および制限を習得するため、グループBPCEの子会社全社について適合のための手段が監督されている。一例として、グループBPCEは2011年において、両ネットワークにおける貸借対照表上の貯蓄（一元管理される貯蓄を除く。）を増加し続けた（ポピュラー銀行に関して8.8%増、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に関して8.5%増）。上記により、かかる2つのネットワークの範囲内での顧客資産負債比率は、2011年6月30日の119%から、2011年12月31日に117%となった。

グループBPCEの流動性要件は2011年下半年に大幅に低下し、特に資産または金融資産の売却（CIBにつき1.6十億ユーロ、GAPCまたはワークアウトのポートフォリオ管理につき2.2十億ユーロ、ならびに商業銀行業務および保険業務につき3.6十億ユーロ）後、2011年末までに11十億ユーロ（または目標の3分の1）が既に達成された。

## C/ 金利リスク

構造上の金利リスクは、貸借対照表上およびオフバランス・シートにおけるすべての取引（該当する場合は、市場リスクの影響を受ける取引を除く。）に関して金利の変動が生じた場合のリスクと定義される。

### 金利リスクの管理

金利リスクは、グループBPCEの資産負債管理委員会が定義する指標および制限のシステムによって統制される。このリスクのヘッジが認められるのは、完全に通常の（仕組商品でない）商品とされるが、オプションの売却およびグループBPCEの連結ベースの業績に影響を与えない、有利な勘定についてはこの限りでない。

### 手法

このリスクは、静的・動的双方の手法によって観測される。各種の独立したリスク（売買目的保有勘定、自己勘定等）を除き、貸借対照表上の構造的リスクが測定される。グループBPCEは、リスクの統制と予測可能かつ一貫した結果を目標としている。

静的手法による観測では、ギャップの制限はグループBPCE全体に共通する金利ギャップの算定に基づく。この制限は時間を経て減少し、各事業ラインの特性を考慮して修正される。

リテール・バンキングについては、顧客行動に関連した随意性がデルタ換算額に基づくギャップで報告される。商業銀行業務については、対象とする資産残高には、契約スケジュール、および金利等のモデル化された行動様式の影響が含まれる。特に、金融商品の早期償還リスク、住宅貯蓄に関するリスクおよび統計結果に基づく予定外の顧客資金源の流出等である。株主資本および投資の流出は、すべての機関について設けられている慣習的な規則に服する。

またリスクは、グループBPCEのエコノミストが設定した一元的な金利シナリオでの将来の収益を想定することにより、動的に分析される。

## 2011年のエクスポージャー

グループBPCE内の金利ギャップの大半は、商業銀行業務により主にネットワークに関連して保有されている。このギャップは比較的長期安定型であり、内部で設定される制限に従う。

	2012年1月1日 から2012年12月 31日	2013年1月1日 から2016年12月 31日	2017年1月1日 から2020年12月 31日
（単位：十億ユーロ）			
ギャップ	(15.20)	(17.27)	(8.36)

ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークならびにクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスが策定した2011年9月30日現在のグループBPCEの予想金利マージンの感応度は、最悪のシナリオで初年度にマイナス1.2%であり、短期金利につき100ベース・ポイントの増加および長期金利につき100ベース・ポイントの減少という扁平なイールド・カーブを描く。

## D/ 構造的為替相場リスク

### 定義

構造的な為替相場リスクは、銀行業務のポートフォリオの枠組み内で保有される外貨建ての債権および有価証券または参加持分に対し、国定通貨で表示される当該通貨の為替相場の変動による影響を及ぼすリスクと定義される。

### 監督手続き

グループBPCE（ナティクスを除く。）に関して、外国為替リスクは規制指標（企業毎の該当する自己資本要件）を用いて監督される。外貨建て資産および負債のほぼ全部が同一通貨で調達され合致するため、グループBPCE（ナティクスを除く。）が保有する外貨ポジションの残余部分は重大なものとはなっていない。

国際的な取引の資金調達に関しては、リスク・テークは、通貨転換が企業の情報システムにより技術的に実施可能で

あることを条件に、自由に兌換可能な通貨の発行国における取引相手方に限定されるべきである。

為替先渡取引の購入によりリファイナンスされた外貨建オペレーション上の純投資に対するナティクシスの構造的な外貨建てポジションは、ナティクシスの資産負債管理委員会が感応度および支払能力の観点から四半期毎に追跡する。結果として得られたリスク指標は四半期毎にグループBPCEの資産負債管理委員会に提出される。

## 銀行勘定に関する株主資本のリスク

株主資本のリスクを伴うトレーディング以外のポートフォリオには、主に上場株式、非上場株式および投資ファンド持分が含まれる。

ファンド投資に関しては、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークならびに子会社(ナティクシスを除く。)において個別の監督手続きが実施され、現状、以下による利益を享受している。

- ・ ファンド投資の請求を監督、統制および管理するために企業の財務部およびリスク管理部が用いるオンライン・ツール(投資請求手続きにおける各当事者の意見の監査証跡)の存在
- ・ リスク管理チームによるグループBPCE全体のファンドの分析および年次評価
- ・ BPCEが外部資産管理会社に付与した承認の管理の一環として、その承認を毎年検討する準備のため、特にそのリスク統制に関する追加情報を取得することを目的としたかかる外部資産管理会社への現場訪問。各資産管理会社の管理資産は、グループBPCEの市場リスク管理委員会が定義および認可した制限に従う。

## 株主資本に分類されるリスク加重資産

### 株主資本の加重の内訳

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日現在 在残高	2010年12月31日現在 在残高
150%	1,265	1,239
190%	2,593	1,981
290%	1,608	3,009
370%	3,810	3,755
その他の加重	2,780	3,952
<b>合計</b>	<b>12,056</b>	<b>13,936</b>

透明性に関して検討されたファンドの加重(「その他の加重」)は、2011年において減少した。

## オペレーショナル・リスク

### A/ 定義

グループBPCEにおけるオペレーショナル・リスクの管理は、グループBPCEのリスク管理憲章に基づく一連の手法に依拠して行なわれている。

同憲章におけるオペレーショナル・リスクは、手続き、従業員、社内システムまたは外的要因に関連した不適切性または欠陥による損失リスクと定義される。この定義には、戦略的リスクは単独では含まれない。

### B/ オペレーショナル・リスク管理の実施機関

この枠組みにおいて、BPCEリスク管理部のオペレーショナル・リスク管理部に割り当てられる職務内容には以下を含む。

- ・ グループBPCE全体の統一された評価基準に基づくリスクマップ。リスク管理部は、グループBPCEの憲章に基づきノンコンプライアンス・リスクを含めるよう、コンプライアンス・セキュリティー部と連携する。
- ・ オペレーショナル・リスクの指標の定義(提訴率、未払保証件数、仕掛かり件数中の停止件数、総取引件数における不正取引の割合等)
- ・ リスク・カバレッジ(行動計画、事業継続計画、保険)の監督
- ・ 立証済みのオペレーショナル・リスクの事故に係る損失データベースの管理
- ・ 恒久的なリスクの監督、特に各団体に送付された連結ベースの要約報告書、グループレベルでの著しく重大な事故の調査・分析、かかる重大な事故の救済または防止措置計画の承認および監督
- ・ IT部門と緊密に連携した、オペレーショナル・リスクの測定、統制、報告および管理に適用される基準を定義するオペレーショナル・リスクの情報システムの管理

### C/ 2011年の実績

2011年において、いくつかの分野の主要業務は以下のとおり遂行された。

- ・ 両ネットワークが共有する詳細なリスクのレポジトリは、固有のリスクマップを利用可能とするためのノンコンプライアンス・リスクを追加することで強化された。本プロジェクトの主たる目的は、グループBPCEのすべての機関について全体的にリスクのビジョンを統一および統合することである。

- オペレーショナル・リスク システムの監督強化の一環として、各機関について、オペレーショナル・リスクのシステム（特にその機能に専従する人員、システムの対象範囲およびオペレーショナル・リスク管理ツール、オペレーショナル・リスク管理委員会の構成と会合の頻度、リスクの監視（マッピング、リスク運営および行動計画）および事象集積の監視を含む。）の主な特性について説明する文書が定められた。
- 同様に、オペレーショナル・リスクの機能に関する標準的な統制計画を定義することにより、恒久的な統制システムが強化された。グループBPCE内の各種の代表機関を組成するタスクフォースによって定義されたこの統制要領のモデル案においては、ベスト・プラクティスの共有と、オペレーショナル・リスクのシステムの一部で遂行される各種統制（事象集積（品質、徹底性および警告）、COREP（組合せ過荷重修理管理）明細書、マッピング（範囲、採点法の一貫性等）、指標、リスク運営、行動計画等）がグループレベルで統合されることが許容されなければならない。
- 開発者より、2つのネットワーク（ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））および子会社に関する統合されたオペレーショナル・リスク管理ツールの当初バージョンが交付されている。必要な受入検査および変更管理の開始が約束および許容されている。このツールは既にポピュラー銀行ネットワーク上に配備されている。
- 2011年において、オペレーショナル・リスクのデータマートおよび連結ベースのまたは詳細な四半期または半期の報告に基づく自動生産が強化された。かかる各種報告により、グループレベルで修正行動計画（特に事業をまたいで生ずる事象）を定めることが許容された。
- グループBPCEの全機関に共通のリスク指標を特定するため、2つのネットワークを代表する機関で構成されるタスクフォースが立ち上げられた。かかるリスクに関する情報は、オペレーショナル・リスク管理ツールにより提供されることになる。
- 中央機関に関するオペレーショナル・リスクのシステムは、最終的に意識向上活動およびオペレーショナル・リスク・マネジャー（MRO）の研修を通じて強化された。リスク・マッピングの範囲は新たな採点法により拡大・強化された。

## D/ オペレーショナル・リスク運営委員会

グループBPCEにおけるオペレーショナル・リスクの運営は、2段階で調整されている。

- グループBPCEの各企業レベルでは、オペレーショナル・リスク管理委員会はノンコンプライアンス・リスク管理委員会と結合し、コンプライアンス・オペレーショナル・リスク管理委員会を組成することができる。この委員会は、リスク管理方針の導入を決定し、オペレーショナル・リスク管理手続きの妥当性と効力を確約する。同委員会ではリスクの水準を監督し、エクスポージャーを減ずるための行動計画を認可・監督する。また記録された事故を検討し、決定される救済措置の監督を管理する。最後に、リスク管理部門による恒久的な統制計画への貢献について検討する。委員会は、少なくとも年2回会合を設ける。
- グループBPCEのレベルで、グループBPCEのオペレーショナル・リスク管理委員会は四半期毎に会合を設けている。その常任委員には、議長を務めるBPCEの最高業務執行責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の取締役会会長、ポピュラー銀行の最高経営責任者、グループBPCEのリスク管理担当取締役およびグループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ担当取締役が含まれる。委員会には、ナティクシスのリスク管理担当取締役およびグループBPCEの監査部門長も出席する。

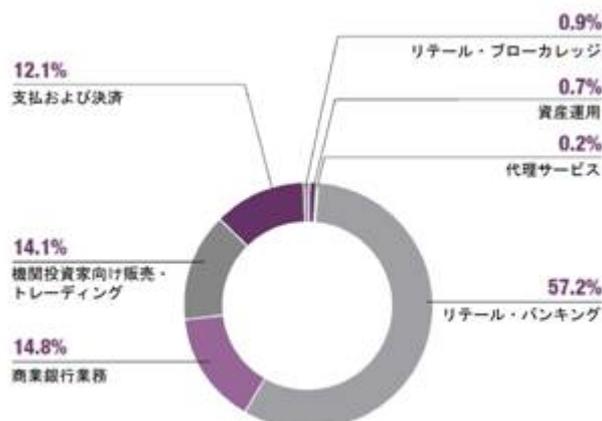
この委員会は、関与する異なる事業ライン（コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、BCPおよび財務検討）を統合し、グループBPCEのリスク管理委員会に報告を行なうもので、その主たる責務は次のとおりである。

- グループレベルでのオペレーショナル・リスクの独自のマッピングを認可する。
- 行動計画を認可する。
- 損失、事故および警告に関する連結ベースの報告を作成する。

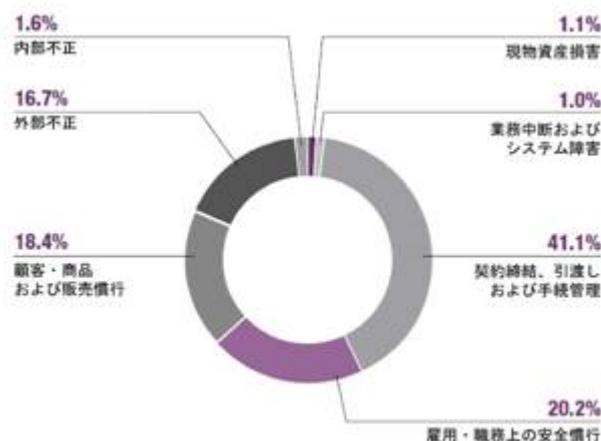
## E/ グループBPCEの損失動向

2011年のグループBPCEの全体の事業運営上の損失は、2010年比でわずかに増加した。

### パーゼルに基づく事業ライン別の損失総額の内訳



### パーゼルに基づく分類別の損失総額の内訳



グループBPCEの損失の85%超が以下の3事業ラインに帰属した。

- ・ リテール・バンキング(57.2%)
- ・ 商業銀行業務(14.8%)
- ・ 機関投資家向け販売・トレーディング(14.1%)

## F/ 事故に関する警告手続き

深刻な事故に関する警告手続きは、グループBPCE全体を対象範囲として行なわれている。本システムは、グループBPCE内の損失を回収するシステムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関する事故は、検知された時点の潜在的な財務上の影響が150,000ユーロ(ナティクスについては1百万ユーロ)を超える場合、深刻であるとみなされる。またグループBPCEや子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスク上の事故も「深刻」であるとみなされる。

したがって、この手続きには、CRBF規則第97-02号第17条bにいう重大なオペレーショナル・リスクが含まれ、その下限はTier-1資本の0.5%に設定されている。

## 証券化取引

証券化取引に関し2007年2月20日付け布告でフランス法に適用されたEU指令の健全性要件は、従来の貸付取引とは異なるものである。証券化取引におけるリスク・エクスポージャーの測定には、標準的手法および個別の加重分類を伴う内部格付けに基づく手法という2つの方法が用いられる。

### A/ 証券化の管理

2011年12月31日現在のグループBPCEの残高は、ナティクス(残高合計の50%)およびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス(グループBPCEの残高の44%)が大半を占める形で、総額44.8十億ユーロに達した。GAPCのワークアウトのポートフォリオ、ならびに旧ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ(CNCE)およびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの証券化ポジションの自己勘定に含まれる投資家の証券化エクスポージャーは、すべてグループBPCEの戦略的方針に従った流出ベースで管理されている。

これは、更なる引受けが不可能であり、かつすべての残高ポジションは段階的に縮小されるが、グループBPCEの利害を守るために引き続き管理(処分を含む。)されることを意味する。

より一般的には、リスク管理部は証券化エクスポージャー(四半期マッピング)、ポートフォリオの構成変更、RWAおよび潜在損失について定期的な検討を実施する。潜在損失の定期的な査定は、統括的な委員会でも議論され、損失が処分される機会となる。

上記のほか、潜在損失に係る債務不履行率および回収率の変動、ならびにRWAの進展を含むリスク要因の影響の可能性について、専任チームが特別調査を行なう。

最終的に、重大なエクスポージャーは、適切な水準の引当てを決定するため、体系的な形でグループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会に提出される。

### B/ 証券化業務の内訳

#### 1) 残高合計の内訳

##### 証券化種類別の残高の内訳

(単位:百万ユーロ)	銀行勘定			
	2011年12月31日		2010年12月31日	
	残高	EAD	残高	EAD
従来型証券化	38,488	38,355	41,989	40,321
合成証券化	206	206	6,557	6,557
<b>合計</b>	<b>38,694</b>	<b>38,561</b>	<b>48,545</b>	<b>46,877</b>

#### 売買目的保有勘定

(単位:百万ユーロ)

	2011年12月31日
EAD	6,133

## リスク加重分類別残高の内訳

EAD (単位：百万ユーロ)	2011年12月31日			
	IRB手法で処理する銀行業務ポートフォリオ		売買目的保有勘定	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
7% - 10%	6,960		229	
12% - 18%	4,244		2,195	
20% - 35%	1,948	72	1,931	25
40% - 75%	603	93	222	253
100%	86			259
150%		13		
200%				
225%		1		135
250%	66		6	
300%				
350%		9		
425%	170		8	
500%		16		
650%	21	46	1	37
750%				
850%				
1250% (資本減少を含む。)	1,608	305	359	472
透明性手法	499	153		
監督当局の計算手法	6	20		
<b>合計</b>	<b>16,212</b>	<b>728</b>	<b>4,951</b>	<b>1,182</b>

EAD (単位：百万ユーロ)	2011年12月31日
	標準的手法で処理する銀行勘定 証券化
20%	15,500
40%	0
50%	3,327
100%	1,171
225%	0
350%	1,060
650%	0
1250%	101
透明性手法	462
<b>合計</b>	<b>21,621</b>

## 2) 銀行勘定の証券化

## 投資家の証券化残高の内訳

	2011年12月31日			
	銀行勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
(単位:百万ユーロ)	EAD	EAD	RWA	RWA
貸借対照表上のエクスポージャー	28,379	494	11,748	531
オフバランス・シートのエクスポージャー	4,435	82	888	25
<b>合計</b>	<b>32,814</b>	<b>575</b>	<b>12,636</b>	<b>556</b>

## 原資産の主要分類別投資家の証券化残高の内訳

(単位:%)	2011年12月31日
RMBS	59%
CDO	20%
ABS	17%
その他	4%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

## 格付別投資家の証券化残高の内訳

		2011年12月31日	
(単位: %)	スタンダード・アンド・プアーズ格 付け換算	銀行勘定	
	AAA		37%
	AA+		12%
	AA		5%
	AA-		14%
	A+		6%
	A		4%
	A-		5%
	BBB+		2%
	BBB		4%
<b>投資適格</b>	BBB-		1%
	BB+		3%
	BB		1%
	BB-		0%
	B+		1%
	B		1%
	B-		1%
	CCC+		0%
	CCC		1%
	CCC-		1%
	CC		1%
<b>投資不適格</b>	C		1%
<b>格付未取得</b>	格付未取得		0%
<b>債務不履行</b>	D		0%
<b>合計</b>			<b>100%</b>

## オリジネーターの証券化残高の内訳

		2011年12月31日			
(単位: 百万ユーロ)		銀行勘定			
		証券化	再証券化	証券化	再証券化
		EAD	EAD	RWA	RWA
	貸借対照表上のエクスポージャー	442	153	80	51
	オフバランス・シートのエクスポージャー	0	0	0	0
	<b>合計</b>	<b>442</b>	<b>153</b>	<b>80</b>	<b>51</b>

## スポンサーの証券化残高の内訳

	2011年12月31日			
	銀行勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
(単位:百万ユーロ)	EAD	EAD	RWA	RWA
貸借対照表上のエクスポージャー	0	0	0	0
オフバランス・シートのエクスポージャー	4,577	0	731	0
<b>合計</b>	<b>4,577</b>	<b>0</b>	<b>731</b>	<b>0</b>

3) 売買目的保有勘定の証券化<sup>41</sup>投資家およびスポンサーの証券化残高の内訳<sup>42</sup>

	2011年12月31日			
	売買目的保有勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
(単位:百万ユーロ)	EAD	EAD	RWA	RWA
投資家	4,283	885	815	735
スポンサー	668	297	131	274
<b>合計</b>	<b>4,951</b>	<b>1,182</b>	<b>946</b>	<b>1,009</b>

## 原資産の主要分類別の投資家およびスポンサーの証券化残高の内訳

(単位:%)	2011年12月31日
CDO	89%
ABS	5%
RMBS	4%
その他	2%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

41 BPCEがGAPCに基づきナティクスに提供する保証を含まない。

42 売買目的保有勘定にはオリジネーターのポジションを含まない。

## 格付別の投資家およびスポンサー証券化ポジションの内訳

		2011年12月31日	
(単位：%)		スタンダード・アンド・プアーズ格付け換算	銀行勘定
		AAA	37%
		AA+	19%
		AA	1%
		AA-	13%
		A+	2%
		A	5%
		A-	5%
		BBB+	0%
		BBB	3%
<b>投資適格</b>		BBB-	0%
		BB+	0%
		BB	1%
		BB-	0%
		B+	0%
		B	1%
		B-	0%
		CCC+	0%
		CCC	0%
		CCC-	2%
		CC	2%
<b>投資不適格</b>		C	5%
<b>格付未取得</b>		格付未取得	4%
<b>債務不履行</b>		D	0%
<b>合計</b>			<b>100%</b>

## C/ 定義

**従来型証券化**は、投資家に対するローンまたは債権等の金融資産の譲渡、および特別会社を通じた当該ローンの資本市場で発行される金融性有価証券への転換で構成される。

**合成証券化**とは、合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品であるクレジット・デリバティブにリスクが譲渡されることをいう。

**トランシェ**は、契約に定める信用リスクの一部であり、一または複数のエクスポージャーに随伴する。

**証券化ポジション**とは、証券化取引または取決めに対するエクスポージャーをいう。

**流動性枠**とは、投資家に対し一時的な性質の支払いのフローを約することを目的に、融資契約により生じた証券化ポジションをいう。

**オリジネーター**とは、自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者もしくは潜在的債務者の義務を創出し、証券化の実施もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者の貸借対照表に対するエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

**スポンサー**とは、資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である事業体からエクスポージャーを購入するその他の証券化の実施もしくは取決めを設定・管理するオリジネーター以外の事業体いう。

**投資家**とは、自己がオリジネーターまたはスポンサーとして行わないグループBPCEによって投資されるすべての証券化ポジションをいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

## 金融安定化フォーラムの財務透明性に関する推奨

2011年12月31日のグループBPCEのエクスポージャー（ナティクシスを除く。）

ヘッジされていない感応型CDOのエクスポージャー

米国住宅市場のリスクを負うABS CDO

サブラムの構成要素を包含するABS CDOの2011年12月31日現在の総エクスポージャーは11百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

**合計**

2010年12月31日現在の純エクスポージャー	7
2011年における減損	(3)
その他の変動	(4)
2011年12月31日現在の純エクスポージャー	0
2011年12月31日現在の総エクスポージャー	11

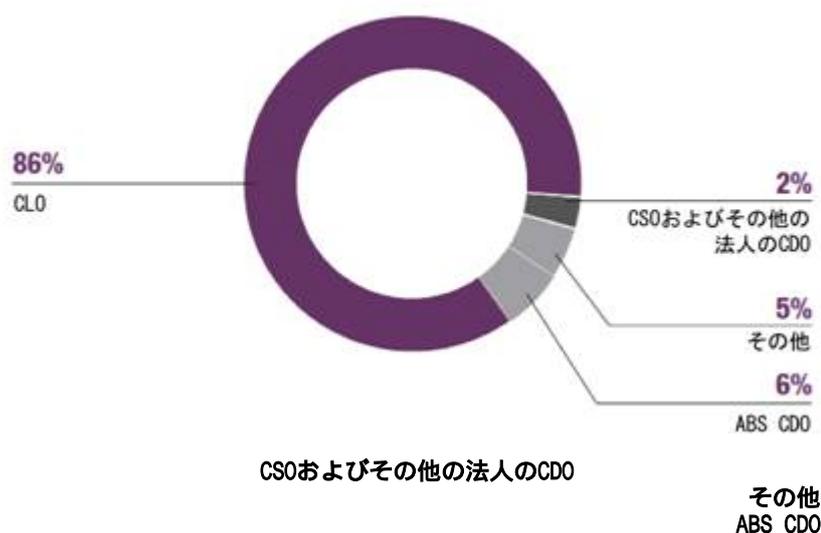
グループBPCEの純エクスポージャーは、主に有価証券の売却により2011年に減少した。

#### その他のCDO

資産種類別エクスポージャー (単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	純エクスポージャー	2011年における 2010年比の変動
ABS CDO	94	80	144	(63)
信託優先証券CDO	4	0	36	(36)
CLO	1,105	1,087	1,221	(134)
CSOおよびその他の法人のCDO	88	32	91	(59)
その他の項目	98	70	170	(100)
<b>合計</b>	<b>1,390</b>	<b>1,270</b>	<b>1,662</b>	<b>(392)</b>

その他のCDOに対するグループBPCEのエクスポージャーの85%超がCLOに関するものである。

## 2011年12月31日現在の純エクスポージャーの内訳



## 勘定ポートフォリオ別内訳 その他CDOS

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(単位:百万ユーロ)				
売買目的保有勘定	13	1%	13	1%
公正価額オプションの資産ポートフォリオ	38	3%	138	8%
貸付けおよび債権ポートフォリオ	1,133	89%	1,371	83%
売却可能資産ポートフォリオ	86	7%	140	8%
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>100%</b>	<b>1,662</b>	<b>100%</b>

## 格付別内訳 その他CDOS

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(単位:百万ユーロ)				
AAA	121	10%	129	8%
AA	695	55%	742	45%
A	242	19%	230	14%
BBB	125	10%	294	18%
BB	10	1%	100	6%
B	0	0%	14	1%
CCC	8	1%	74	4%
CC	0	0%	4	0%
C	0	0%	0	0%
D	0	0%	0	0%
NR	68	5%	75	5%
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>100%</b>	<b>1,662</b>	<b>100%</b>

## CDOのエクスポージャーをヘッジするために取引相手方から購入したプロテクション

米国住宅市場外で購入したプロテクション (単位:百万ユーロ)	2011年12月31日現在			2010年12月31日現在		
	ヘッジされた商品の想定元本合計	ヘッジされたCDOの減損	プロテクションの公正価額	ヘッジされた商品の想定元本合計	ヘッジされたCDOの減損	プロテクションの公正価額
合計	456	(96)	96	479	(106)	106

このエクスポージャーは、次の3件の個別の手續きに関してマイナススペースの取引戦略に適合している。

- ・ 格付会社2社からAAA/AA+格およびAAA/AA-格を付与された欧州のCLOに係る2件の上位トランシェ
- ・ 格付会社2社からAA/B+格を付与された欧州のABS CLOの上位トランシェ

## 金融保証(モノライン)保険業者から購入したプロテクション

クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスが信用補完業者から購入したプロテクションは、345百万ユーロを上限とするヘッジ商品の評価額に含められている。

## CMBSのエクスポージャー

## 勘定ポートフォリオ別エクスポージャーの内訳 CMBS

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	純エクスポージャー	2011年における2010年比の変動
売買目的保有勘定	2	2	8	(6)
公正価額オプションに基づく資産ポートフォリオ	0	0	0	0
貸付けおよび債権ポートフォリオ	294	362	307	(13)
売却可能資産ポートフォリオ	60	63	80	(20)
合計	356	427	395	(39)

純エクスポージャーは2011年に10%減少した。

## 格付別純エクスポージャーの内訳 CMBS

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
AAA	68	19%	293	74%
AA	139	39%	22	6%
A	74	21%	12	3%
BBB	35	10%	22	5%
BB	0	0%	9	2%
CCC	5	1%	2	1%
CC	35	10%	35	9%
合計	356	100%	395	100%

## 地域別純エクスポージャーの内訳 CMBS

(単位：%)	2011年12月31日	2010年12月31日
ドイツ	8%	11%
フランス	27%	25%
イタリア	6%	5%
英国	20%	18%
その他欧州	39%	41%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

エクスポージャーの大半がAAA格またはAA格であるためリスクは限定されている。CMBSのポートフォリオはすべて欧州に所在している。

## RMBSのエクスポージャー

## 勘定ポートフォリオ別内訳 スペインRMBS

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	純エクスポージャー	2011年における2010年比の変動
売買目的保有勘定	2	2	2	0
貸付けおよび債権ポートフォリオ	4	4	4	0
売却可能資産ポートフォリオ	218	202	242	(40)
<b>合計</b>	<b>223</b>	<b>208</b>	<b>248</b>	<b>(41)</b>

## 格付別内訳 スペインRMBS

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		
	AAA	AA	A
売買目的保有勘定	0	2	0
貸付けおよび債権ポートフォリオ	2	1	1
売却可能資産ポートフォリオ	101	86	14
<b>合計</b>	<b>103</b>	<b>89</b>	<b>15</b>

## 勘定ポートフォリオ別内訳 英国RMBS

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	純エクスポージャー	2011年における2010年比の変動
貸付けおよび債権ポートフォリオ	15	15	16	(1)
売却可能資産ポートフォリオ	142	141	189	(48)
<b>合計</b>	<b>157</b>	<b>156</b>	<b>206</b>	<b>(49)</b>

## 格付別内訳 英国RMBS

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日		
	AAA	AA	A
貸付けおよび債権ポートフォリオ	15	0	0
売却可能資産ポートフォリオ	135	6	0
<b>合計</b>	<b>150</b>	<b>6</b>	<b>0</b>

## 2011年12月31日現在のナティクシスのエクスポージャー

## サブプライム部分のあるABS CDOに対するエクスポージャー

百万ユーロ	エクスポージャー合計
2010年12月31日現在のネット・エクスポージャー(減損考慮後)	625
エクスポージャーの変動(清算、償還および為替相場)	(212)
2011年度における減損	(36)
<b>2011年12月31日現在のネット・エクスポージャー</b>	<b>377</b>

サブプライム部分のあるABS CDOのグロス・エクスポージャーは、2011年12月31日現在1,266百万ユーロであった。

2011年度に減損損失36百万ユーロが計上され(BPCEによる保証の影響を除く。)、減損累計額は889百万ユーロとなった。

## 信用補完者に対するエクスポージャー

百万ユーロ	2011年12月31日現在			2010年12月31日現在		
	想定元本額	評価調整額 考慮前の エクスポ ージャー	評価調整額	想定元本額	評価調整額 考慮前の エクスポ ージャー	評価調整額
サブプライムCDOプロテクション	404	179	(140)	431	160	(137)
CLOプロテクション	4,609	168	(89)	5,346	213	(128)
RMBSプロテクション	327	63	(27)	541	93	(42)
CMBSプロテクション	464	10	(9)	717	24	(22)
その他のリスク	8,069	1,936	(1,309)	8,839	2,639	(1,757)
<b>合計</b>	<b>13,873</b>	<b>2,356</b>	<b>(1,573)</b>	<b>15,874</b>	<b>3,129</b>	<b>(2,086)</b>

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
評価調整額考慮前のエクスポージャー	2,356	3,129
評価調整額	(1,573)	(2,086)
<b>残存エクスポージャー</b>	<b>783</b>	<b>1,043</b>
割引率	67%	67%

追加評価減は2011年度に513百万ユーロ減少し(BPCEによる保証の影響を除く。)、評価減合計は、2010年12月31日時点の2,086百万ユーロに対して、2011年12月31日現在1,573百万ユーロとなった。

## 米国RMBS(サブプライムRMBSを含む。)のポートフォリオ

## 勘定ポートフォリオ別内訳 - 米国RMBS

2011年12月31日現在の財務書類上のエクスポージャーは、以下のとおりである。

百万ユーロ	2010年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー	2011年度におけ る評価額の変動	その他の変動	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー
売買目的保有勘定	11	(1)	(5)	5
公正価値オプション資産ポートフォリオ	0	0	0	0
貸付金および債権ポートフォリオ	1,245	(90)	(252)	903
売却可能資産ポートフォリオ	0	0	0	0
<b>非ラップ</b>	<b>1,256</b>	<b>(91)</b>	<b>(257)</b>	<b>908</b>
売買目的保有勘定	12	(1)	(1)	10

貸付金および債権ポートフォリオ	353	8	(116)	245
<b>ラップ</b>	<b>365</b>	<b>7</b>	<b>(117)</b>	<b>255</b>
売買目的保有勘定	8	0	(1)	5
貸付金および債権ポートフォリオ	2,025	0	(922)	1,103
<b>米国エージェンシー</b>	<b>2,033</b>	<b>0</b>	<b>(924)</b>	<b>1,109</b>
<b>合計</b>	<b>3,654</b>	<b>(84)</b>	<b>(1,298)</b>	<b>2,272</b>

BPCEによる保証付きネット・エクスポージャーの割合：35%

2011年12月31日現在の米国RMBSの格付けおよび原資産の種類別内訳は、以下のとおりである。

#### 格付け別内訳 - 米国RMBS

構成比率	2011年12月31日
AAA	50%
AA	8%
A	2%
BBB	1%
BB	1%
B	3%
CCC	14%
CC	8%
C	8%
D	5%
NR	0%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

#### 原資産別内訳 - 米国RMBS

構成比率	2011年12月31日
米国エージェンシー	49%
プライム	11%
Alt-A	18%
サブプライム	17%
その他	5%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

#### 欧州RMBSのエクスポージャー

##### 会計ポートフォリオ別内訳 - 英国RMBS

百万ユーロ	2010年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー	2011年度におけ る評価額の変動	その他の変動	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー
売買目的保有勘定	88	22	(24)	86
公正価値オプション資産ポートフォリオ	0	0	0	0
貸付金および債権ポートフォリオ	313	15	(166)	162
売却可能資産ポートフォリオ	117	(16)	(5)	96
<b>合計</b>	<b>518</b>	<b>21</b>	<b>(195)</b>	<b>344</b>

BPCEによる保証付きエクスポージャーの割合：83%

#### 格付け別内訳 - 英国RMBS

百万ユーロ	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC
売買目的保有勘定			20	8				58
公正価値オプション資産ポートフォリオ								
貸付金および債権ポートフォリオ	19	102	41					
売却可能資産ポートフォリオ		1	20	23	40	6	5	1
<b>合計</b>	<b>19</b>	<b>103</b>	<b>81</b>	<b>31</b>	<b>40</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>59</b>

## 会計ポートフォリオ別内訳 - スペインRMBS

百万ユーロ	2010年12月31日		2011年度にお ける評価額の変動	その他の変動	2011年12月31日	
	現在のネット・ エクスポ ージャー				現在のネット・ エクスポ ージャー	
売買目的保有勘定	59	(1)	(11)	47		
公正価値オプション資産ポートフォリオ	0	0	0	0		
貸付金および債権ポートフォリオ	468	0	(72)	396		
売却可能資産ポートフォリオ	11	(2)	0	10		
<b>合計</b>	<b>538</b>	<b>(3)</b>	<b>(83)</b>	<b>453</b>		

BPCEによる保証付きエクスポージャーの割合：99%

## 格付け別内訳 - スペインRMBS

百万ユーロ	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC
売買目的保有勘定	4	30	9		4			
公正価値オプション資産ポートフォリオ								
貸付金および債権ポートフォリオ	221	122	16		36	1		
売却可能資産ポートフォリオ	3		2	2	1	1	1	
<b>合計</b>	<b>228</b>	<b>152</b>	<b>27</b>	<b>2</b>	<b>41</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	

## CMBSのエクスポージャー

## 勘定ポートフォリオ別内訳 - CMBS

百万ユーロ	2010年12月31日 現在のネット・ エクスポージャー	2011年度におけ る評価額の変動	その他の変動	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポージャー
売買目的保有勘定	98	(22)	(56)	20
公正価値オプション資産ポートフォリオ	0	0	0	0
貸付金および債権ポートフォリオ	93	10	(53)	50
売却可能資産ポートフォリオ	166	22	(108)	80
<b>合計</b>	<b>357</b>	<b>10</b>	<b>(218)</b>	<b>149</b>

BPCEによる保証付きエクスポージャーの割合：67%

## 格付別内訳 - CMBS

構成比率	2011年12月31日
AAA	15%
AA	17%
A	19%
BBB	21%
BB	14%
B	8%
CCC	2%
CC	0%
C	4%
NR	0%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

## 国別内訳 - CMBS

構成比率	2011年12月31日
英国	13%
米国	22%
欧州	65%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

## GAPCの一部に関してBPCEが行うナティブのための保証に関するリスク

ワークアウト・ポートフォリオに関する将来の損失および収益変動のリスクからナティブを保護する保証システムが2009年末に導入され、2009年7月1日に遡って適用されている。

フランス金融健全性規制監督機構(ACP)により認可されたこの保証システムは、保証対象資産に関するリスクの85%相当を対象とするものであり、次の2つのメカニズムに基づいている。

- ・ 期限の定めのない金融保証の実施を通じた、「貸付金および債権」(L&R)および売却可能有価証券(AFS)として認識される資産に関する額面金額の保証
- ・ (一方がドル、他方がユーロの)トータル・リターン・スワップ(TRS)契約および売買目的資産につき得られる利益の恩恵をナティブに受けさせるオプション・メカニズムの実施を通じた、売買目的資産の評価額の保証。オプションの期間は10年である。オプションが行使されるとTRSは無効となる。

保証システムの運用期間中、保証対象資産の評価額および(85%の割合による)追加引当金の変動は、ナティブではなくBPCEの収益(オプション・メカニズムへの影響考慮前)として計上される。したがって、かかる変動は親会社の持分所有者と少数株主持分との間で分配されるのではなく、BPCEに関する部分については親会社の持分所有者帰属分として100%認識される。

## 貸付金の債務不履行に関する保証

範囲は「貸付金および債権」(L&R)および売却可能有価証券(AFS)に関係する。以下につき債務不履行が発生した場合には、BPCEによる保証が85%の割合で実施される。

- ・ 利札の支払い
- ・ 額面金額の払戻し

**売買対象資産に関して実施されるメカニズム：トータル・リターン・スワップ (TRS)**

TRSは、原資産の経済的利益を移転させるデリバティブ商品である。毎年、交換日において、

- ・ 原資産のパフォーマンスが悪化した場合、BPCEは、当該資産のアンダーパフォーマンスの85%をナティクシスに支払わなければならない。
- ・ 原資産のパフォーマンスが上昇した場合、ナティクシスは、当該資産のアウトパフォーマンスの85%をBPCEに支払わなければならない。

また、慎重を期し、保証システムによりカバーされるリスク加重資産は完全連結法に基づき（ナティクシスの72%を所有する）グループBPCEが既に完全に連結されているため、保証システムの影響は2009年の取引開始より中立的なものとなっている。

金融保証およびTRSによりカバーされる資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：十億ユーロ)	想定元本	2012年6月30日	
		現在の正味価値 (1)	2011年12月31日 現在の正味価値
ABS CDO	1.6	0.6	0.5
その他のCDO	4.9	4.4	4.4
RMBS	1.6	1.1	1.6
CMBS	0.5	0.4	0.2
その他のABS	0.5	0.4	0.4
保証対象資産 (2)	6.9	6.6	8.4
企業向け貸付金	3.9	3.9	3.9
<b>合計</b>	<b>19.8</b>	<b>17.4</b>	<b>19.3</b>

(1) 引当金控除後。

(2) 保証対象資産は、モノライン保険会社による保証対象のポジションに相当する。

2012年6月30日現在、保証範囲の正味残高は、2011年12月31日に対しておよそ20億ユーロと引き続き減少した。

**旧ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ (CNCE)<sup>35</sup>の自己勘定業務の管理に関するリスク**

旧CNCEの自己勘定業務は、2008年末から残存案件に限定して厳格に管理されている。BPCEが設立された際、これらの業務は、引き続き残存案件に限定してケス・デパーニュ・パルティシパシオンに委託された。ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントは、以下の委託体制により、2009年12月1日より管理委託の恩恵を受けている。

<sup>35</sup> ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ

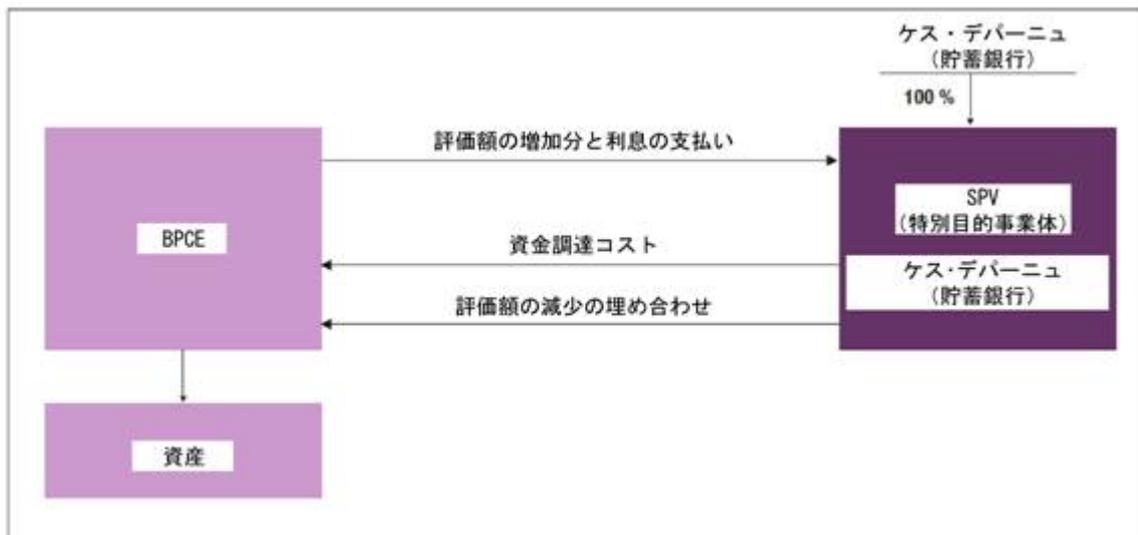
- ・ リスクの委託：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントのリスク管理部およびグループBPCEの財務部による委託事項の遵守の監督
- ・ (ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントからBPCEの管理委員会に提出される) 月次管理報告書：ポートフォリオ、効率的な販売、ポートフォリオおよびアセットクラス別重点項目の内訳、短期および中/長期的な管理指標の評価
- ・ ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントのリスク管理部による月次リスク報告：委託事項の遵守、ポートフォリオの変更、分析的モニタリング、リスク指標
- ・ リスク監視は、グループBPCEのマーケット・リスク管理委員会の一部であるグループBPCEのリスク管理部により検討される。

2010年のBPCEによるバンク・ポピュレール・パルティシパシオンおよびケス・デパーニュ・パルティシパシオンの吸収合併と同時に、自己勘定業務の潜在的損失からBPCEを保護するとともに、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のレベルで一定の自己勘定売買に係る残存案件限定業務に対する経済的エクスポージャーから守ることを主な目的とした旧CNCEの「自己勘定業務の管理」に関する保護メカニズムが導入された。このメカニズムは、問題を複雑化している。

このメカニズムが対象とする範囲は、上場および非上場の中・長期の一任勘定ポートフォリオに制限される。このメカニズムの構築は、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンとの間で書面によりトータル・リターン・スワップを締結したケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が全額出資するSPV(特別目的事業体)に基づいている(これにより、これらの取引はヘッジ手段取引として認められる)。BPCEによるケス・デパーニュ・パルティシパシオンの吸収合併に伴い、資産およびトータル・リターン・スワップがBPCEに移転された。これらの取引は、2010年1月1日に遡ってその効力が生じた。

SPVおよびBPCE間のトータル・リターン・スワップとは、2010年1月1日現在の資産の正味帳簿価額に相当する想定元本を基にして、ヘッジ対象資産に係る資金調達コストに相当する対価と、ヘッジ対象である評価額およびポートフォリオの収益の変動を、契約上決定される割合により交換することである。

メカニズムの内訳は、以下のとおりである。



2012年6月30日現在の残高合計は、2011年12月31日と比べて380百万ユーロ減の1.59十億ユーロとなったが、その内訳は以下のとおりである。

- ・ 1.47十億ユーロは「中・長期ポートフォリオ」に関係する(2012年6月30日現在、CLOはポートフォリオの69%を占めていた)。
- ・ 121百万ユーロは「委任管理」業務ポートフォリオに関係する。

[次へ](#)

## テクニカル保険リスク

保険リスクとは、予想請求額と実際の請求額との差による利益に対するリスクである。保険商品ごとに、リスクは、マクロ経済要因の変化、顧客行動、公衆衛生方針、伝染病、事故や自然災害（地震、労働災害、テロ行為、戦争行為等）に基づき変化する。前記のとおり、信用保険業務も信用リスクに晒される。

### BPCEアシュアランス

BPCEアシュアランス（旧GCEアシュアランス）は、主として損害・賠償責任保険商品（自動車、総合住宅保険、リーガル・プロテクション）、個人リスク保険（人的事故）および健康・パラ銀行保険を販売している。

同社が晒される主なリスクは、その保険業務に関する引受リスク、その再保険会社に関する債務不履行リスクおよびその投資ポートフォリオに関するリスクである。

### 引受リスク

これは、3つの独立した構成要素に分けることができる。

**アンダープライシング・リスク**：保険契約者が支払う保険料が移転対象リスクに見合うものとなるように、BPCEアシュアランスは、過去3年間における従前の事故を基にして保険契約ごとに点数化しポートフォリオを管理する方針を採用している。これは、特に保険金の支払内容、支払件数および支払費用、ならびに事業内容に固有のその他の変数（例えば、自動車保険における過失割合および配当金/違約金の水準）を考慮する。

予定される改善措置は、支払保険料の引上げ、さらには満期時における保険契約の終了にまで及ぶ場合もある。

こうした管理方針は、高額な保険金といった潜在的リスクを把握する上でも有益であり、それゆえ十分な再保険の付保に寄与している。

**過小引当リスク**：各保険契約確認日に、（金融・テクニカル事業部門に属する）テクニカル・再保険部門が支払保険金に対する引当金（既に認識されているものおよび将来公表されるもの）につき保険数理的評価を行う。これを行うために、同部門は、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法を用いる。

最終的な引当金の水準は、金融企画部門（金融・テクニカル事業部門）が関与し、「テクニカル」コンセンサスを実現するための比較作業からなる、金融承認委員会の認可を受けた意思決定プロセスの下に置かれる。

**大災害リスク**：大災害リスクは、多数の保険金請求が発生する甚大な事故（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーとして定義される。かかるリスクは、フランスで全国展開している相互保険会社のみが限定的にカバーできることが多いが、または会社の支払能力が疑問視され得る度合いのものである。したがって、例えば自然災害や攻撃の場合にはフランス政府の再保険、嵐や民事賠償請求の場合には民間の再保険会社の再保険、または再保険プールによる保障の対象となる。

BPCEアシュアランスは、大災害リスクの源泉となり得るものを把握するために内部調査を実施し、専門の保険ブローカーとともにそれらを比較した。同社は、投資回収期間を200年としてこの種のエクスポージャーから自らを防御することを決定した。事業展開によっては優先順位が変更される。

### 再保険会社による債務不履行リスク

このリスクは、一または複数の再保険会社が会社に対する義務の一部または全部を履行できないこととして定義される。毎年業務を委託する際にこのリスクを最大限防止するために、BPCEアシュアランスは、以下をはじめとした多くの原則および基準を重視する。

- 信用の質：2011年12月31日現在におけるBPCEアシュアランスの再保険会社はすべて、S&Pにより少なくともA-の格付けが付与されている。
- 一定の協約に関する、また、一定の協約の範囲内での再保険会社の分散（意図的に大手保険会社の割合を低くする。）、

## 投資ポートフォリオに関するリスク

BPCEアシュアランスは、2011年12月31日現在において帳簿価額682百万ユーロの投資ポートフォリオを有していた。

その配分は、事業計画全般にわたり実施される資産・負債のシミュレーションに基づき決定された。配分の組み合わせは、様々なシナリオ、すなわち基本となるシナリオや不利なシナリオの下で3つの指標（財務、会計および自己資本比率）についてテストされる。

この手法に基づき、また、保険負債の再保険期間終了後の残存責任の割合に鑑みて、ポートフォリオは、主としてデュレーションが比較的短い固定利付資産に投資される。

投資は、以下につき責任を負う財務管理委員会により監視される。

- 貸借対照表委員会が定める投資方針の監視および実施を確保する。
- 保険会社や投資ビークルを選定する。
- 実施する投資または処分を決定する。
- 債券発行会社の格付けの監視に関する報告書を準備する。
- リスク管理委員会が設定する各種制限を監視する。

## ナティクス・アシュアランス

ナティクス・アシュアランスは本質的には貯蓄商品を販売するため、保険契約から生ずる主なリスクは金融的性質を持っている。

## 金利下落の場合に最低約定利回りが達成できなくなるリスク

こうしたリスクに対処するために、ABPヴィは、過去数年間において、最低保証利回りのない保険契約のみを販売してきた。保険契約の90%超には最低保証利回りがなく、平均的な最低保証利回りは0.2%である。

## 金利上昇の場合の保険契約の解約リスク

ナティクス・アシュアランスは、年齢、経験や資産額といった主要基準に基づき保険契約の解約リスクが高い保険加入者のセグメントを把握している。こうした取組みにより、ナティクス・アシュアランスは、キャップによりカバーされる範囲を固定利付資産の4分の1程度に制限した。また、ナティクス・アシュアランスは、最低利回りのある変動利付債を購入した。

2011年12月31日までの財務書類に関してIFRS第4号に基づき実施された負債十分性テストの結果、現地の基準に基づき評価された保険負債は、保険契約に組み込まれている解約オプションを考慮した後の当該負債の公正価値を上回っていることが判明した。

## 金利上昇の場合の財務リスク

金利変動に対する純資産の感応度は、約4.2十億ユーロ分の固定利付証券を満期保有目的の区分に分類することにより緩和される。

その他の区分の有価証券については、2011年12月31日に実施された感応度分析の結果、債券利回りの1ベース・ポイント上昇により純資産にマイナス29百万ユーロ、すなわちマイナス2.9%の影響（保険契約者および税金に帰し得る変動を考慮後）があることが判明した。

## マーケット・リスク

ナティクス・アシュアランスは、その有する金融資産の評価額の変動に対処しなければならない。財務リスクの管理には、負債に関するコミットメント、規制による制約（特に集中の禁止に関するもの）や、業務上の要件を考慮した戦略的資産配分の決定が含まれる。このプロセスには、各種資産の配分範囲の設定を伴う。

2011年12月末に実施された感応度分析の結果、以下が判明した。

- 株式市場の10%下落は純資産にマイナス11.4百万ユーロ、すなわちマイナス1.1%の影響（保険契約者および税金に帰し得る変動を考慮後）がある。
- 不動産市場の10%下落は純資産にマイナス4.1百万ユーロ、すなわちマイナス0.4%の影響（保険契約者および税金に帰し得る変動を考慮後）がある。

ナティクス・インシュアランスは、ユニットリンク保険契約の最低保証利回りにもすべて再保険を付保する。

## 信用リスク

カウンターパーティー・リスクは、信用リスク委員会が決定する基準およびナティクスの内部規制、ならびに保険会社に課せられる規制による制約に従って監視および管理される。そのため、固定利付ポートフォリオの83%は、A-を上回る格付けが付与された有価証券に投資される。

## 個人リスク保険業務

死亡リスクおよび罹患リスクは、保険加入者および提供される保障に合わせた価格体系を用いること、経験死亡表を用いること、ならびに新規保険契約者の医療選択のアップストリームプラクティスにより制限される。

ナティクス・アシュアランスは、死亡給付金付保険契約、生命や自立性の喪失に関する事故を保障する保険契約の支給金、ならびに一時休業、就業不能や自立性の喪失に対する保険金請求の頻度に関する資本分散リスクに対する

エクスポージャーを制限するために再保険を利用している。こうした事由に帰し得る死亡の増加に対するエクスポージャーを制限するために、流行病/広域流行病に関する再保険協約も導入された。

年間再保険計画は、再保険会社を分散し、ナティクスが高格付けを有する者とのみ取引するようにすることを目的とする。投資不適格(BB+からD-の格付け)の者との間では再保険協約は締結されず、更新もされない。実際、ナティクス・アシュアランスと取引する再保険会社の格付けは、A-からAAAである。ただし、一部の再保険会社については格付けを取得しない場合や、株主構成が十分な質を保っているともみなされると格付けが低く評価される場合がある。したがって、ナティクス・アシュアランスが取引する再保険会社は、カウンターパーティーと比べて低い署名リスクや集中リスクを示す。

## リスクの集中

付保されるリスクの内容および再保険の付保のために、保険リスクの集中に対する特定のエクスポージャーは生じない。

## コファース

コファースは、その活動のために主に2種類のリスクに晒される。一つは、コファースの保険契約ポートフォリオに関する損害リスクで構成されるテクニカルリスクである。もう一つは、金利、為替相場、有価証券や不動産投資の市場価格の不利な変動に伴う損害リスクに關係する財務リスクである。コファースは、これらのリスクを管理し、これらのリスクを慎重な制限の範囲内にとどめるための手法を実施している。

## テクニカルリスク

この分野のリスクは、保険契約ポートフォリオから生ずる損害リスクを対象とする。

発生頻度リスクとピークリスクは従来より区別されている。

- 発生頻度リスクとは、多数の債務者による不払いが突然著しく増加するリスクをいう。このリスクは、事業セクター(国内信用)、国(輸出信用)および商品群(保証、シングルリスク)別の不払率を監視することにより対象者ごとに測定される。様々な引受機関の損害率も、コファースのために連結レベルで監視される。不払いは各委員会により週単位で監視され、月単位で分析される。
- ピークリスクとは、同一の債務者または債務者グループに関して記録される異常に高い損失のリスクまたは同一国に関する累積損失のリスクをいう。

各引受機関レベルでの月単位の監視に加えて、以下の構成要素に基づくコファース・レベルでのシステムが存在する。

- 一定金額(現在はコファースの全対象者について0.5百万ユーロ)を超えそうな損害についての一括公表
- 最大400のリスク(35百万ユーロを上回る強度またはストレステスト・シナリオにおける最大損害が15百万ユーロ)についてコファースが引き受ける最大残存リスクを設定し、新興国別に上限を配分する大口リスク委員会
- コーポレートリスクおよびカントリーリスクに関する格付けシステム
- 僅少なリスクに関するスコアリングシステム
- 債務者、債務者グループまたは新興国別に「強度」(損害発生時に計上され得る最大の損害)を評価するための統計学的メカニズム

投資適格リスク - 10点満点で少なくとも6点 - は、残存する信用保険の85%に相当する。

また、体系的なスコアリング・ポリシーが実施されており、残存リスクの98%が現時点でカバーされている。

重大なリスクはすべて、引受分および月次の推移の双方につき一括して監視される。

投資不適格リスクの引受率は月単位で監視される。

## 信用リスクポートフォリオの分散

コファースは、債務者による債務不履行、特定の業務分野の低迷または一部の国における不利な事象が保険金支払費用全体に大きな影響を及ぼしうるリスクを最小化するために、分散された信用リスクポートフォリオを維持している。また、コファースのリスクの大部分が短期のものであるという事実により、コファースは、支払能力の低下を認識した後、比較的速やかに債務者または債務者グループに関してカバーされるリスクを軽減することができる。

2011年12月31日現在の債務者に関するリスク・エクスポージャー  
 交付された保険契約(政府代行業務を除く。)/全商品につき保証つき

総残存契約者別内訳	残高 (百万ユーロ)	上限数	契約者数	残高に占める割合
拒絶	0	672,815	486,835	0.0%
1-10千ユーロ	4,188	571,354	536,087	0.9%
11-20千ユーロ	6,846	510,250	406,418	1.5%
21-30千ユーロ	4,899	295,902	183,638	1.1%
31-40千ユーロ	3,734	205,000	101,323	0.8%
41-50千ユーロ	5,636	202,725	117,626	1.2%
51-60千ユーロ	3,256	133,778	57,086	0.7%
61-70千ユーロ	2,797	110,874	41,985	0.6%
71-80千ユーロ	3,645	109,462	47,893	0.8%
81-90千ユーロ	2,077	75,339	24,084	0.5%
91-100千ユーロ	5,778	112,116	58,614	1.3%
101-150千ユーロ	12,805	315,425	102,211	2.8%
151-200千ユーロ	11,163	217,622	62,847	2.4%
201-300千ユーロ	17,519	296,433	70,510	3.8%
301-400千ユーロ	14,320	204,876	40,920	3.1%
401-500千ユーロ	12,004	151,018	26,555	2.6%
501-800千ユーロ	27,917	302,055	44,003	6.1%
801千-1.5百万ユーロ	41,746	347,229	38,415	9.1%
1.5-3百万ユーロ	50,320	288,650	24,091	11.0%
3-5百万ユーロ	37,903	153,929	9,907	8.3%
5-10百万ユーロ	50,348	147,161	7,309	11.0%
10-50百万ユーロ	89,551	151,281	4,780	19.6%
50-100百万ユーロ	23,345	18,042	346	5.1%
100-200百万ユーロ	14,399	9,484	109	3.1%
200百万ユーロ以上	10,994	4,616	28	2.4%
<b>合計</b>	<b>457,188</b>	<b>5,607,436</b>	<b>2,493,620</b>	<b>100%</b>

グループBPCEの信用リスク基準の遵守を確保するために二段階の規制が設けられている。

## 財務リスク

コファースは、正味投資収益の変動に関する財務リスクおよび様々なアセットクラスに関するリスクに晒されている。アセットクラスごとに価格急落に基づくストレスシナリオが策定されており、適用される信頼区間は97.5%である。グループBPCEの方針は、グループBPCEのすべての金融資産(許容資産に含まれる非連結会社の株式を除く。)につき3カ月バリュアットリスク(VaR)に基づき測定される財務リスクをコファースグループの純資産の3.3%(2011年12月31日現在48.4百万ユーロ相当)未満に厳しく制限することである。同日におけるコファースの実際のVaRは44.8百万ユーロであり、許容される制限の中に十分入っている。

コファースは、以下の厳しい管理により目標を達成している。

- 通貨リスク：コファースの投資商品の大部分はユーロ建てである。ユーロ建ての負債を担保するが、関連する金融商品が他通貨建てである資産に関する通貨リスクは、通貨のオープンポジションを維持しないようヘッジされる。
- カウンターパーティー・リスク：2011年12月31日現在においてコファースが保有する債券その他の固定利付金融商品の92%超は、国際的に認知されている一または複数の格付機関により少なくともA-の格付け(またはこれと同等の格付け)が付与されていた。
- 金利リスク：これは制限されている。債券のアセットクラスについて認められている最大感応度<sup>43)</sup>は、意図的に4が上限とされた。
- 流動性リスク：コファースの投資の相当割合は、現金および現金同等物(2011年度末現在41%)である。コファースが保有するその他の金利商品および株式の大部分は、OECD諸国の取引所で価格が付けられる。そのため、コファースは、その有する投資ポートフォリオには債務を履行するために必要な資金を償うための十分な流動性があると考えている。
- ソブリン債に対するエクスポージャー：コファースの金融ポートフォリオは、ユーロ圏「周辺」諸国のソブリン債に対してごくわずかに投資される。そのため、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルおよびスペインのソブリン債に対するコファースのネット・エクスポージャーはわずか13百万ユーロ、すなわちその有する固定利付ポートフォリオ合計の1%である。

コファースの投資方針の遵守を確保するための二段階の規制は、実施されているシステムを完結させるものである。

43 債券の感応度は、金利が上昇した場合に失われる評価額を測定するものである。したがって、修正デュレーションが4の債券は、金利が1%上昇すれば市場過価格が4%下落する。

## CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨンは、連帯保証および保証に関するグループBPCEの複数の事業分野にまたがるプラットフォームである。その主なリスクは、引受リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクおよび再保険会社の債務不履行リスクである。

### 引受リスク

引受リスクは、同社が有する主要なリスクである。残存するリスク資産の規模は、2011年12月31日現在78.6十億ユーロ（2010年度比で21%増）に達した。引受リスクは、本質的にはカウンターパーティー・リスクである。同社が融資保証の受け手に対し行う約束により、被保険者に対する直接的なエクスポージャーが発生する。

各業務における引受リスクの管理は、各マーケット固有のリスクおよび委任者の経験に適合した個別・集合的な一定の委任チェーンにおいて引き受けるべき案件の分析（カウンターパーティー・リスク、案件の種類および分析、資金調達または契約および受け取る担保）に特に依拠している。委任チェーンは、リスク水準（請求がなされる可能性を示す。）および契約レベル（請求がなされた場合の請求の重大性を示す。）ごとの具体的なマーケット・リスクを特定する。承認手続きは、事業分野ごとの残高に対し絶対的な制限（請求がなされた場合の請求の重大性）を設け、カウンターパーティーに点数を付ける（発生可能性）ことにより同社の委任チェーンを管理する。

カウンターパーティー・リスクに関する選定手続きは、事業の種類および提供される保証により異なる。

引受リスクは、特定の委員会（引受委員会、訴訟および引当金委員会ならびにウォッチリスト委員会）のおかげにより、多くの統計手法、スコアおよびリスク指標を用いて全体的に、また、個別に（つまり、カウンターパーティーごとに）監視される。

また、このシステムは、連帯保証および保証を提供するために、さらに業務ごとに挙げられる引受リスク（保険料、準備金および保険金請求）、マーケット・リスク（株式、金利、債務不履行、不動産等）、債務不履行リスク（再保険会社および債務者）およびオペレーショナル・リスクを監視するために最新の手続きに依存している。

### マーケット・リスク

CEGCは、貸借対照表価額が1.1十億ユーロの投資ポートフォリオを有している。投資ポートフォリオから生ずるマーケット・リスクは、引受リスクから見れば軽微とされる。実際、引受業務は簿外に計上される。約定の時点で保証保険に係る保険料を徴収することにより、CEGCは、資金調達の問題を管理する必要がなくなる。また、ミスマッチリスクが存在しない。投資ポートフォリオは、資本金および保険契約準備金により完全に担保される。

かかるリスクを管理するシステムは、ポートフォリオ全体に対して、またアセットクラスごとに適用される制限、規則および警告事項を記した財務管理表、ならびにかかる規則の遵守を確保し、資産配分方針を実行し、完了した取引のリターンを検討する特定の委員会（資産負債管理委員会および財務管理委員会）に依拠している。

### オペレーショナル・リスク

同社のオペレーショナル・リスクは、各事業分野の融資手続きにおいて実施されるリスク管理システムのおかげにより制限される。

CEGCは、その活動に適合し、事業分野の手続きに基づき開発された債務不履行に関するリポジトリおよびマップを有している。このリポジトリは、事故およびリスク状況を評価し、ナティクシスが用いる手法に基づく是正措置計画を監視するための標準的な枠組みで構成される。

### 再保険リスク

CEGCは、その活動に適合した再保険プログラムを実施することにより負債ポートフォリオをヘッジしている。このプログラムは、貸付担保市場における引受収益およびソルベンシーマージンの確保を可能にするとともに、法人向け市場（プロパティマネージャーおよび不動産業者、個人向け住宅建築業者、開発業者、ならびに企業のための規制および契約に基づく保険会社）において多額の保険金請求が生じた場合における資本の保全を可能にするものである。

毎年、業務変更に基づく再保険によるヘッジニーズが決定される。

再保険会社の債務不履行リスクは、集中度および格付けの制限により管理される。

### CEGCの市場別貸付金残高

百万ユーロ	2011年12月31日 現在	2010年度 / 2011 年度間の変動
リテール顧客	71,400	+22%
個人向け住宅建築業者	300	+17%
プロパティマネージャー - 不動産業者	2,600	+11%
企業	1,300	+9%
不動産開発業者	1,000	+25%
専門家	1,200	+26%
ソーシャル・エコノミーおよびソーシャル・ハウジング	500	+23%
ワークアウト・ポートフォリオ管理	300	-28%

合計	78,600	+21%
----	--------	------

### (3) リスクマネジメント

#### 資本管理方針

#### 適正自己資本の管理

グループBPCEの財務体制は改善した。コアTier-1比率は、2012年6月30日時点で10.0%<sup>35</sup>となり、2011年12月31日<sup>36</sup>と比較して90ベース・ポイント以上の改善となった。これは主に、2011年12月31日と比較して20億ユーロ減少した(2012年6月末時点で386十億ユーロ)リスク加重資産の最適管理、利益剰余金の水準および協同組合株式による資金の流入に起因している。

<sup>35</sup> 2012年6月30日時点の予想。

<sup>36</sup> バーゼルⅠのフロアの効果を除き、2011年12月31日まで適用された比率との比較。

このように、グループBPCEは、グループBPCEの欧州ソブリン債へのエクスポージャーに対する市場割引に対応する、10億ユーロのソブリン・バッファを考慮し、欧州銀行監督機構により算出された、バーゼル2.5における9%のコアTier-1比率目標を十分に満たしている(コアTier-1資本を3.1十億ユーロ超過)。

さらに、2012年度上半期中、グループの11.5%のTier-1比率<sup>1</sup>は、2011年12月31日と比較して増加した。当期中、グループBPCEの資本比率に重大な影響を及ぼしたいくつかの要因が存在した。

### 協同組合株式会社による資金の流入

グループの資本基盤を増加させるため、2つの銀行ネットワークが、引き続き定期的に協同組合株主に対して株式を発行している。バンク・ポピュレール銀行およびケス・デパーニユは、2012年上半期中に、約20億ユーロの協同組合株式を売却した。

### 4種の債券の買戻し

2012年3月16日に、BPCEは、2012年11月27日から2013年10月29日の間に満期を迎える4種の債券にかかる、優先債務の現金での買戻しの実施を完了した。買戻し金額は、822百万ユーロであった。グループBPCEにとって、当該実施は、銀行に課せられる新しい規制上の制約の一部として、債務の平均償還期間を延長することを目的とする、債務償還管理方針に沿ったものであった。

### 資本分配のステップ

グループBPCEの支払能力を保証するため、2012年度上半期中、グループBPCEに代わり、資本を最適化および管理するステップが実施された。

### BPCE S.A. グループの資本基盤の強化

2012年3月26日、BPCEは、BPCEの株式資本に対するそれぞれの持分に応じて、各バンク・ポピュレール銀行および各ケス・デパーニユにより引き受けられた、20億ユーロの超劣後債を発行した。

### バンカ・カリッジ

外国子会社および資本投資の集中化の方針を継続し、BPCEは、2012年1月2日に、バンカ・カリッジに対するその持分のすべてを子会社であるBPCE IOMに譲渡した。さらに、2012年下半期中、BPCE IOMはその持分を減少させ、6月末時点でバンカ・カリッジに対する持分9.98%を保有している。

### BPCE IOMに対する償還劣後貸付の設定

2012年6月末に、BPCEは、40百万ユーロの償還劣後貸付(プレ・スボルドネ・ランブルサーブル(PSR))をBPCE IOMに対して行うことに同意した。

### 見通し

2012年度下半期中、グループBPCEは財政の安定を向上する目標の達成および、特にバーゼルIII規制の実施に関連する、次の規制上の期限を厳守するため引き続き尽力する。

### 信用およびカウンターパーティ・リスク

#### 信用およびカウンターパーティ・リスク管理組織

リスク測定は、各クライアントおよび取引に適用され、グループBPCEのリスク管理部がその遂行の決定および統制に責任を有する格付制度に依拠している。

各企業内で行われる決定は、委任手続きの枠組み、連結ベースで各クライアント・グループに関連する制限の制度、およびリスク管理部門にかかる相反分析の原則内で、より上位の信用委員会に対する報告をもたらす可能性のある申立ての権利をもって、グループBPCEにおいて行われる。

### 2012年度上半期中の実績

信用リスク部は、グループの信用委員会の下で、グループBPCEの制限制度の展開、主要銀行、法人、地方公共セクターおよび不動産カウンターパーティに対する制限の更新を完了した。

また、不動産プロフェッショナルに対する制限の設定方法が確立された。

信用リスク管理システムを展開するため、グループBPCEは、自動車事業に最初に実施されたセクター毎の指針システムを完成させた。

グループBPCEのウォッチリスト監視システムは、複数の企業により共有される極めてリスクの高い貸付に対する一貫した引当金の繰入れを行うため、またウォッチリスト上の貸付の実行の監視強化のために引き続き改善される。このように、指定された法人の引当基準は、リスクのためのグループBPCEの基準および手法委員会会議において承認された。

さらに、2012年1月に法人格付システムがケス・デパーニュ・ネットワークに対して展開され、2012年末までに、バンク・ポピュレール・ネットワークおよびナティクス内で現在使用されている監視システムとの統一が進められている。

最後に、貸付業務の恒久的な統制システムの検討を行うための努力が2012年上半期に開始された。

#### 総エクスポージャー区分および手法別の貸付金ポートフォリオの内訳

百万ユーロ	2012年6月30日	2011年12月31日
	エクスポージャー	エクスポージャー
ソブリン	177,236	165,496
金融機関	150,551	157,264
法人	296,505	303,502
リテール顧客	342,463	338,366
証券化	35,116	38,694
資本	11,596	12,056
<b>合計<sup>37</sup></b>	<b>1,013,467</b>	<b>1,015,378</b>

出典：グループのリスク管理データ

2012年度上半期において、グループBPCEのその他の資産を除く総エクスポージャー合計は、依然として比較的安定しており(-0.2%)、1.013兆ユーロを超えた。グループBPCEの伝統的な事業である法人およびリテール顧客は、2012年6月30日時点で、グループBPCEの総エクスポージャーの半数以上を占めた(63%)。

<sup>37</sup> その他の資産を除く。

## 地域毎の内訳(総エクスポージャー)

百万ユーロ	2012年6月30日					2011年12月31日	
	フランス	欧州 (フランス を除く)	南北アメリ カ	アジア/オ セアニア	アフリカおよ び中東	合計	合計
ソブリン	147,674	22,451	5,617	340	1,154	177,236	165,496
金融機関	88,611	40,112	15,688	4,616	1,524	150,551	157,264
法人	194,076	43,695	42,815	8,068	7,850	296,505	303,502
<b>合計</b>	<b>430,362</b>	<b>106,257</b>	<b>64,121</b>	<b>13,023</b>	<b>10,528</b>	<b>624,292</b>	<b>626,262</b>

出典：グループのリスク管理データ

グループBPCEの総リスク・エクスポージャーは、主に欧州において保有されており(86%)、フランスのソブリン債に特に集中し、フランスが68.9%を占めている。「法人」および「金融機関」の区分に関しては、フランスを除く地域において、それぞれエクスポージャーの35%および41%が保有されており、より広範な地域にわたってエクスポージャーを有している。

## セクター毎の内訳(総エクスポージャー)

グループBPCE - 法人およびプロフェッショナル

百万ユーロ	2012年6月30日			2011年12月31日		
	法人	プロフェッショナル	合計	法人	プロフェッショナル	合計
金融保険	61,302	848	62,150	64,097	856	64,953
不動産賃貸	32,320	23,718	56,038	31,279	23,401	54,680
不動産	24,047	2,614	26,661	25,540	2,273	27,813
持株会社および多角経営	19,293	1,895	21,187	19,551	1,961	21,511
エネルギー	20,038	356	20,394	18,923	351	19,274
サービス	13,007	6,839	19,846	12,523	6,716	19,239
建設および公共事業	12,100	6,041	18,141	11,898	6,067	17,965
小売	12,189	3,061	15,250	11,649	3,044	14,693
医薬品 - 医療	7,778	6,054	13,832	7,144	5,929	13,073
交通	11,418	1,963	13,380	11,743	1,933	13,675
食品業界	8,221	4,773	12,994	8,497	4,604	13,101
消費財	7,609	4,050	11,659	8,161	4,079	12,241
電気および機械工事	9,637	1,679	11,316	10,362	1,700	12,062
主要産業	8,762	732	9,493	9,487	785	10,272
観光、ホテルおよびレズ トラン	4,565	4,875	9,440	4,678	4,805	9,483
国際コモディティー取引	7,958	49	8,007	8,759	60	8,819
メディア	6,957	501	7,458	7,458	505	7,963
技術	5,217	168	5,385	5,249	173	5,422
地方公共団体へのサービ ス	4,021	152	4,173	4,249	153	4,403
政府	863	11	874	836	12	848
その他	19,202	2,251	21,453	21,420	2,544	23,965
<b>合計</b>	<b>296,505</b>	<b>72,629</b>	<b>369,134</b>	<b>303,502</b>	<b>71,952</b>	<b>375,454</b>

出典：グループのリスク管理データ

2012年度上半期において、セクター種類別のエクスポージャーの内訳は安定しており、特に金融および保険セクターに重点が置かれている。

2012年6月30日現在の欧州ソブリン・エクスポージャー<sup>38</sup>

2012年6月30日に、グループBPCEは、欧州銀行監督機構(EBA)により確立された形式に基づいて、欧州経済領域に参加する諸国30ヶ国に対するエクスポージャーのアップデートを行った。<sup>39</sup>

百万ユーロ	2012年6月30日付 直接的エクスポ ージャー総計 06/30/2012	2012年6月30日付 正味直接エク スポージャー(デリ バティブを除く)	/銀行勘定	/売買目的保有 勘定	2011年12月31日 付正味直接エク スポージャー (デリバティブ を除く)
オーストリア	398	323	279	44	38
ベルギー	3,962	3,178	3,009	170	2,149
ブルガリア	0	0	0	0	0
キプロス	57	57	57	0	126
チェコ共和国	168	168	168	0	179
デンマーク	94	94	94	0	95
エストニア	0	0	0	0	0
フィンランド	111	17	0	17	(27)
フランス	44,245	32,286	33,003	(717)	28,875
ドイツ	8,239	1,100	0	1,100	(3,571)
ギリシャ	29	5	5	0	631
ハンガリー	118	112	106	5	103
アイスランド	0	0	0	0	0
アイルランド	173	173	171	2	158
イタリア <sup>40</sup>	9,242	3,866	3,502	364	3,532
ラトビア	4	4	0	4	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0
リトアニア	42	42	0	42	63
ルクセンブルグ	6	6	6	0	3
マルタ	0	0	0	0	0
オランダ	2,598	(136)	1	(137)	99
ノルウェー	0	0	0	0	0
ポーランド	560	560	557	3	568
ポルトガル	81	8	62	(54)	82
ルーマニア	0	0	0	0	0
スロバキア	259	259	259	0	238
スロベニア	247	247	247	0	247
スペイン	1,168	214	13	202	(33)
スウェーデン	0	0	0	0	0
英国	1	1	1	0	1
<b>合計</b>	<b>71,803</b>	<b>42,585</b>	<b>41,539</b>	<b>1,046</b>	<b>33,556</b>

<sup>38</sup> 連結ベースでの銀行活動のエクスポージャー。

<sup>39</sup> 欧州銀行監督委員会(CEBS)であった、欧州銀行監督機構(EBA)。

<sup>40</sup> 2011年12月31日付、地方公共セクター・カウンターパーティーのソブリン債への再分類の見積。

デリバティブを除く正味直接エクスポージャーは、主にフランスおよびドイツに牽引され、2012年度上半期に増加した。

## 市場リスク

### 市場リスク管理

リスク管理部の市場リスク管理サービスは、グループBPCEの市場リスク管理委員会による定期的な調査対象となっているBPCE内の市場業務の統制について、責任を負っている。

### 2012年上半期の業績

2012年上半期、グループレベルでの統一的なバリュアット・リスク (VaR) 算定法の導入計画に続き、グループBPCEのリスク管理部では、全売買目的保有勘定について日常的に適用するグループのバリュアット・リスク (VaR) を策定している。

またグループBPCEの現金監視体制は、バリュアット・リスク (VaR) に用いる(新たなリスク要因が加わった)手法の改善、および感応度指標の計算をナティクシスが用いる方法に調整したことで厳格化された。

さらに金融リスク管理部門においても、戦略委員会の各会議および隔月開催による検討会議を通じて、クレディ・フォンシエールの証券化ポートフォリオに係るアクティブ運用方針を検討している。

金融リスク管理部門はまた、国際通貨基金 (IMF) が求めるストレス・テストのシナリオの実施にも助力した。グループBPCEの市場ストレス・テストのシナリオを再調整するため、中央機関、ナティクシス、ブレッドおよびクレディ・コオペラティブで構成する作業部会が設置された。

最終的に、トレーダーによる個々のそして累積的な日々の取引の現金管理に関して、ラガルドのレポートで推奨される事項に関して四半期における特別の監視が精緻化された。

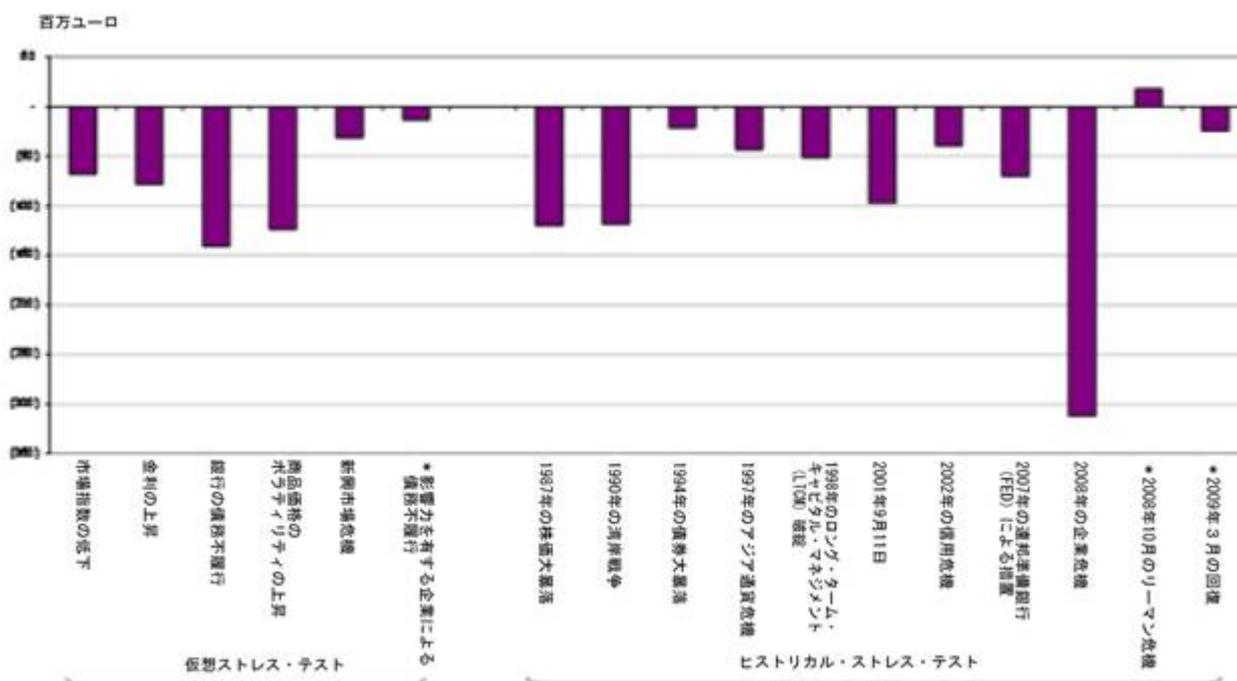
### 市場リスク測定の定量的データ

#### グループBPCEのバリュアット・リスク (VaR)

2012年6月29日現在のグループBPCEの売買目的分野の連結バリュアット・リスク (VaR) (モンテカルロ法、信頼水準99%、保有期間1日) は24.5百万ユーロに達し、主にナティクシスおよびブレッド・バンク・ポピュレールを要因に増大した。

## ストレス・テストの結果

### 2012年6月29日時点の全体的なストレス・テスト



\*これらのストレス・テストは、ナティクシス、ケス・デパーニュのネットワーク、ブレッド・バンク・ポピュレールおよび子会社といった、グループBPCEの売買目的分野で適用された。

仮想ストレス・テストのうち最も感応度の高いものは、ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務分野における金融機関の債務不履行および商品価格のボラティリティの上昇に関連した。

過去のシナリオのうちで最重要なものは、2008年3月の資産担保証券（ABS）/住宅ローン担保証券（MBS）に係る企業破綻に関連していた（MBIAの取引に伴う証券化の残余部分の方向性によりGAPCに顕著な影響を及ぼしたため）。

## 流動性および金利リスク

### A / グループBPCEの資産負債管理の構造

#### ガバナンス

グループBPCEの中央機関により、全事業ラインおよび機関に適用する標準規則がまとめられた。これによりリスクの連結が可能となり、グループBPCEは次の2つの主要原則を軸とした戦略的展望に相応しい管理方針を採用することが可能となる。

- 各機関は、各事業ライン活動固有の特性を考慮した共通の規則および適合につきグループBPCEの利害を最適化させることを可能とする社内の市場システムに関して生ずる、貸借対照表上の構造的リスクに関連した費用を負担する。
- 各企業は、それぞれのレベルでのリスク管理責任を負う。中央機関は、各企業のレベルでグループBPCEの規則が適用され、妥当なものとなっているかを監督する。

グループBPCEの資産負債管理は、グループBPCEの取締役会会長の権限下にある**グループBPCEの資産負債管理委員会**によって決定される。

### 2012年上半期の業績

グループBPCEでは、2010年12月16日公表のバーゼル委員会の規則文書に定める基準に準拠した流動性準備を設定している。同準備は、グループBPCEの中央機関であり流動性保証を付与するBPCE SAの貸借対照表上で計上される。

2012年、グループBPCEは、事業に関する流動性予算の内容に関して、流動性消費を事実上削減すべく見直しを図った。

グループBPCEは、流動性カバレッジ比率策定の一環として、グループでは事業全体を対象とした計画を採用している。そのため市場では、バーゼルの規制資本要件を遵守するのにより適合した商品の販売が開始されている。

またグループでは、管理の一環として短期の流動性の変容を縮小した。

## 監督手続き

**グループBPCEのリスク管理部**は、構造的な貸借対照表上のリスク(流動性、金利および為替相場リスク)の管理システムの一部である。

資産負債管理のリスク部門は、構造的な金利、流動性および為替相場リスクの副次的なレベルでの統制責任を負っている。この資産負債管理のリスク部門では、構造的な貸借対照表リスクの統制および監視メカニズムの一部として、特に、ナティクシスのリスク管理部門と連携して、中央機関およびナティクシスが導入した統制強化を通じてグループの資産負債管理基準を最新に保つ機能を果たしている。

またこの事業ラインでは、レベル2の統制対象を有担保社債の発行体であるBPCE SFHにまで拡大し、レベル2の統制に関して、当初策定されたグループBPCEのリスク管理部の権限に基づく恒久的な統制計画が導入される結果となった。

さらに、流動性計画の一環として、同事業ラインは期間1ヶ月および1年に関する流動性カバレッジ比率および安定調達比率についてグループ内で適用する手法の基準の検証にも関与した。統制は、特に流動性準備に関して追って実施された。

最後に、資産負債管理リスクに関する報告提出の自動化をする準備が行われた。この実施時期については現在検討中である。

## B/ 流動性および資金調達リスク

### 流動性リスク管理

各企業は、グループBPCEの資産負債管理委員会が定義し、グループBPCEのリスク管理委員会が認可したグループBPCEの資産負債管理の基準の枠組みのなかで、資産負債管理を自立的に統制している。

グループBPCEの各企業は資産負債管理委員会を有しており、少なくとも四半期に1回の頻度で会合が設けられる。この委員会においては、指標を検討し、資産および負債ならびに将来の生産を管理するための金融取引を決定する。

したがって企業間では、同一の管理指標、同一のリスクモデル(事業活動固有の性質を含むもの)および同一の制限規則を共有している。指標は、グループBPCEの資産負債管理委員会が管理決定をグループレベルで確認できるよう、グループBPCEのレベルで連結される。

流動性リスクは静的および動的な2種類の方法、ならびに通常およびストレス時という2種類の市況において観測される。

### 資金調達管理

グループBPCEの財務部は、グループBPCEの市場での資金調達活動を計画、調整および監督する。

短期資金調達需要に係るグループの主な発行体は、2011年以降、BPCEとナティクシスの現金管理チームの統合を受け、財務・中央銀行担保管理一元化の取決めにに基づき運営しているBPCEとナティクシスである。

中長期(1年超)の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行およびケス・デパーニュの両ネットワークにおける顧客預り金のほか、グループBPCEではBPCEおよびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの子会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールという主な2事業者を通じて社債も発行している。

市場での中・長期資金調達に関して、グループBPCEでは、資金調達源が適切に分散されていることを確約し、利用頻度が低いと思われる市場への依存を制限することを重視している。

2012年7月20日現在、グループBPCEの26十億ユーロの中・長期資金調達プログラムについて80%が完了済みであった。現在までのところ、グループBPCEでは総額20.9十億ユーロを調達し、平均償還年限は6.8年に拡大し(前年は4.2年)、有担保社債と無担保社債のバランスも、以下に示すとおり堅調であった。

- ・ 無担保社債： 調達額10.4十億ユーロ(リテール・バンキングのネットワークを通じた調達額2.8十億ユーロを含む。)
- ・ 有担保社債： 調達額10.5十億ユーロ

ホールセール・プログラム(21十億ユーロ)およびリテール・バンキングのネットワークによる資金調達プログラム(5十億ユーロ)は、それぞれ86%および56%が完了済みである。

BPCEの中・長期資金調達プールに関して、2012年7月20日現在18十億ユーロのプログラムのうち79%が完了済みであり、かかる14.2十億ドルは平均償還年限5.9年で調達された。

クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの中・長期資金調達プールに関して、2012年7月20日現在8十億ユーロのプログラムのうち84%が完了済みであり、かかる6.7十億ドルは平均償還年限8.8年で調達された。

2012年6月30日現在のグループBPCEの短期リファイナンスの残高は103十億ユーロであった<sup>41</sup>。

2012年6月30日現在、グループBPCEの流動性準備は133十億ユーロで、うち100十億ユーロが、中央銀行のリファイナンスに適格で担保設定のない、または短期的にかかる状態にある資産であり、また流動性資産のうち33十億ユーロが2012年6月末現在、各中央銀行に預託されていた。

### 規制上の流動性比率

最低要件を100%とした場合のBPCEの1ヶ月の流動性比率は、2012年6月30日現在114.6%(2011年12月31日現在105.6%)であった。

### グループBPCEの新たな環境への適応

グループBPCEは、バーゼルIIIによる新たな規制上の制限またはソブリン債務危機によって生じた流動性および資金調達への圧力や不透明性等、流動性要件の引き上げを経験した規制・金融環境の変化に適応している。かかる要件引上げに直面し、商業上、財務上および技術的な領域において、グループBPCEに最適な方法で新たな規則および制限を習得するため、グループBPCEの子会社全社について適合手段が監督されている。

ポピュラー銀行およびケス・デパーニュのネットワークにおける貸借対照表上の流入額は増加を続け、かかる2ネットワーク内の顧客資産負債比率は、2012年6月30日現在116%<sup>42</sup>という結果となった。

またグループBPCEでは、2013年末までの流動性要件の削減目標を25十億ユーロから35十億ユーロに設定している。グループBPCEの流動性要件は、2011年6月末以降実質的に低下している。2012年6月末現在、グループBPCEは流動性要件を既にグループの中期目標の76%に相当する22.9十億ユーロ削減していた。

---

<sup>41</sup> 概算値

<sup>42</sup> 概算値

## C/ 金利リスク

### 金利リスクの管理

金利リスクは、グループBPCEの資産負債管理委員会が定義する指標および制限のシステムによる統制を受ける。このリスクのヘッジが認められるのは、極めて基本的な(仕組商品でない)商品とされる。もっとも、オプションの売却およびグループBPCEの連結ベースの業績に影響を与えない有利な勘定については、この限りでない。

このリスクは、静的・動的双方の手法によって観測される。各種の独立したリスク(売買目的保有勘定、自己勘定等)を除き、貸借対照表上の構造的リスクが測定される。グループBPCEは、リスクの統制と予測可能かつ一貫した結果を目標としている。

静的手法による観測では、ギャップの制限はグループBPCE全体に共通する金利ギャップの算定に基づく。この制限は時間を経て減少し、各事業ラインの特性を考慮して修正される。

またリスクは、グループBPCEのエコノミストが設定した一元的な金利シナリオでの将来の収益を想定することにより、動的に分析される。

### エクスポージャー

グループBPCE内における金利ギャップの大半は、商業銀行業務が主にネットワークに関連して保有するものである。2012年第1四半期においては、当初5年間に関するこのギャップが縮小し、さらに安定化しており、今後も設定された制限に従う。

(単位:十億ユーロ)	2012年4月1日か ら2013年3月31日	2013年4月1日か ら2017年3月31日	2017年4月1日か ら2022年3月31日
ギャップ	(13.82)	(15.89)	(8.17)

### 財務の透明性に関する金融安定化フォーラムの勧告

2012年6月30日現在のグループBPCEのエクスポージャー(ナティクスを除く。)

#### ヘッジされていない感応型CDOのエクスポージャー

#### 米国住宅市場のリスクを負うABS CDO

サブプライム部分のあるABS CDOのグロス・エクスポージャーは、2012年6月30日現在3百万ユーロであった。

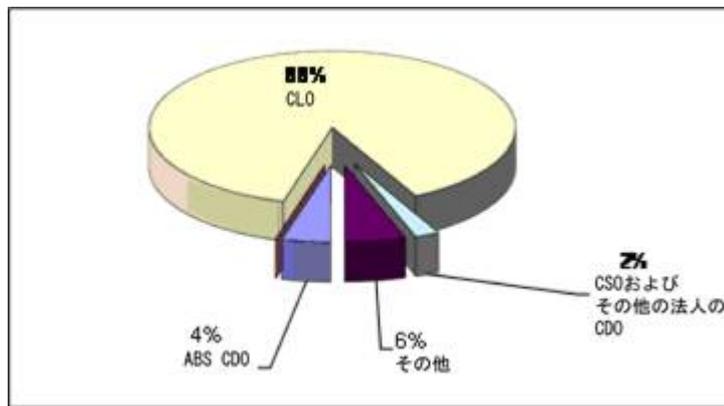
(単位:百万ユーロ)	合計
2011年12月31日現在のネット・エクスポージャー	0
2012年度上半期における減損	0
その他の変動	0
2012年6月30日現在のネット・エクスポージャー	0
2012年6月30日現在のグロス・エクスポージャー	3

### その他のCDO

資産の種類別エクスポージャー (単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	2012年度上半 期における 2011年度比の 変動
	グロス・エクス ポージャー	ネット・エクス ポージャー	ネット・エクス ポージャー	
ABS CDO	67	52	80	(28)
トラスト型優先証券CDO	4	0	0	0
CLO	1,086	1,070	1,087	(17)
CSOおよびその他の法人のCDO	73	26	32	(6)
その他	69	65	70	(5)
<b>合計</b>	<b>1,299</b>	<b>1,213</b>	<b>1,270</b>	<b>(57)</b>

その他のCDOに対するグループBPCEのネット・エクスポージャーの88%超がCLOに関するものである。

### 2012年6月30日現在のネット・エクスポージャーの内訳



### 勘定ポートフォリオ別内訳 その他のCDO

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
売買目的保有勘定	13	1%	13	1%
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	34	3%	38	3%
貸付金および債権ポートフォリオ	1,102	91%	1,133	89%
売却可能資産ポートフォリオ	64	5%	86	7%
<b>合計</b>	<b>1,213</b>	<b>100%</b>	<b>1,270</b>	<b>100%</b>

### 格付け別内訳 その他のCDO

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
AAA	197	16%	121	10%
AA	654	54%	695	55%
A	237	20%	242	19%
BBB	70	6%	125	10%
BB	5	0%	10	1%
B	1	0%	0	0%
CCC	4	0%	8	1%
CC	0	0%	0	0%
C	0	0%	0	0%
D	0	0%	0	0%
NR	45	4%	68	5%
<b>合計</b>	<b>1,213</b>	<b>100%</b>	<b>1,270</b>	<b>100%</b>

### CDOのエクスポージャーをヘッジするために取引相手方から購入したプロテクション

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日			2011年12月31日		
	ヘッジされた商品の想定元本額合計	ヘッジされたCDOの減損	プロテクションの公正価値	ヘッジされた商品の想定元本額合計	ヘッジされたCDOの減損	プロテクションの公正価値
<b>合計</b>	<b>443</b>	<b>(80)</b>	<b>80</b>	<b>456</b>	<b>(96)</b>	<b>96</b>

これらのエクスポージャーは、次の3件の個別取引に関するマイナススペースの取引戦略に適合している。

- ・ 格付会社2社からAAA/AA+およびAAA/AA-の格付けが付与された欧州CLOに係る2本の上位トランシェ
- ・ 格付会社2社からAA/B+の格付けが付与された欧州ABS CLOの上位トランシェ

### モノライン保険会社から購入したプロテクション

クレディ・フォンシエール・ドゥ・ドゥ・フランスが信用補完者から購入したプロテクションは、ヘッジされた商品の評価に含まれていない(評価額はゼロ)。

そのため、評価は、信用補完者に対するエクスポージャーを反映していない。

### CMBSのエクスポージャー

## 勘定ポートフォリオ別エクスポージャーの内訳 CMBS

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	2012年度上半期の2011年度比での変動
	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	
売買目的保有勘定	2	2	2	0
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	0	0	0
貸付金および債権ポートフォリオ	366	296	294	2
売却可能資産ポートフォリオ	52	50	60	(10)
<b>合計</b>	<b>420</b>	<b>348</b>	<b>356</b>	<b>(8)</b>

## 格付け別ネット・エクスポージャーの内訳 CMBS

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
AAA	65	19%	68	19%
AA	92	27%	139	39%
A	116	33%	74	21%
BBB	36	10%	35	10%
BB	0	0%	0	0%
CCC	5	1%	5	1%
CC	35	10%	35	10%
<b>合計</b>	<b>348</b>	<b>100%</b>	<b>356</b>	<b>100%</b>

## 地域別ネット・エクスポージャーの内訳 CMBS

(単位:%)	2012年6月30日	2011年12月31日
ドイツ	7%	8%
フランス	28%	27%
イタリア	6%	6%
英国	20%	20%
その他欧州	39%	39%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

エクスポージャーの80%近くにAAA、AAまたはAの格付けが付与されているためリスクは限定されている。CMBSのポートフォリオはすべて欧州に所在している。

## RMBSのエクスポージャー

## 勘定ポートフォリオ別内訳 スペインRMBS

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	2012年度上半期の2011年度比での変動
	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	
売買目的保有勘定	2	1	2	(1)
貸付金および債権ポートフォリオ	4	4	4	0
売却可能資産ポートフォリオ	204	190	202	(12)
<b>合計</b>	<b>210</b>	<b>194</b>	<b>208</b>	<b>(14)</b>

## 格付け別内訳 スペインRMBS

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		
	AAA	AA	A
売買目的保有勘定	0	1	0
貸付金および債権ポートフォリオ	0	3	1
売却可能資産ポートフォリオ	0	165	25
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>169</b>	<b>26</b>

## 勘定ポートフォリオ別内訳 英国RMBS

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		2011年12月31日	2012年度上半期の2011年度比での変動
	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	
貸付金および債権ポートフォリオ	11	11	15	(4)
売却可能資産ポートフォリオ	149	149	141	8
<b>合計</b>	<b>160</b>	<b>160</b>	<b>156</b>	<b>4</b>

## 格付け別内訳 英国RMBS

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日		
	AAA	AA	A
貸付金および債権ポートフォリオ	11	0	0
売却可能資産ポートフォリオ	143	5	0
<b>合計</b>	<b>155</b>	<b>5</b>	<b>0</b>

グループBPCE(ナティクスを除く。)は米国RMBSに対していかなるエクスポージャーを示していない。

## 2012年6月30日現在のナティクスのエクスポージャー

## サブプライム部分のあるABS CDOに対するエクスポージャー

(単位:百万ユーロ)	エクスポージャー合計
2011年12月31日現在のネット・エクスポージャー(減損考慮後)	377
エクスポージャーの変動(清算、償還および為替相場)	(184)
2012年度上半期における減損	(6)
2012年6月30日現在のネット・エクスポージャー(減損考慮後)	187

サブプライム部分のあるABS CDOのグロス・エクスポージャーは、2012年6月30日現在816百万ユーロであった。2012年度上半期に減損損失6百万ユーロが計上され(BPCEによる保証の影響を除く。)、減損累計額は629百万ユーロとなった。

## 信用補完者に対するエクスポージャー

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日現在			2011年12月31日現在		
	想定元本額	評価調整額 考慮前の エクスポ ージャー	評価調整額	想定元本額	評価調整額 考慮前の エクスポ ージャー	評価調整額
サブプライムCDOプロテクション	0	0	0	404	179	(140)
CLOプロテクション	3,095	109	(48)	4,609	168	(89)
RMBSプロテクション	153	33	(5)	327	63	(27)
CMBSプロテクション	109	8	(7)	464	10	(9)
その他のリスク	5,386	700	(354)	8,069	1,936	(1,309)
<b>合計</b>	<b>8,743</b>	<b>850</b>	<b>(413)</b>	<b>13,873</b>	<b>2,356</b>	<b>(1,573)</b>

(単位:百万ユーロ)	2012年6月30日	2011年12月31日
評価調整額考慮前のエクスポージャー	850	2,356
評価調整額	(413)	(1,573)
<b>残存エクスポージャー</b>	<b>436</b>	<b>783</b>
割引率	49%	67%

主としてMBIAモノライン・カウンターパーティーでオペレーションを変更した影響により、追加評価損は2012年度上半期に1.160十億ユーロ減少し(BPCEによる保証の影響を除く。)、評価減合計は2011年12月31日時点の1.573十億ユーロに対して2012年6月30日現在413百万ユーロとなった。

米国[NF1]RMBS(サブプライムRMBSを含む。)のポートフォリオ  
勘定ポートフォリオ別内訳 - 米国RMBS

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー	2012年度上半期 における評価額 の変動	その他の変動	2012年6月30日 現在のネット・ エクスポ ージャー
売買目的保有勘定	5	0	(4)	1
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	0	16	16
貸付金および債権ポートフォリオ	903	(47)	(178)	678
売却可能資産ポートフォリオ	0	0	0	0
<b>非ラップ</b>	<b>908</b>	<b>(47)</b>	<b>(166)</b>	<b>695</b>
売買目的保有勘定	10	0	(1)	10
貸付金および債権ポートフォリオ	245	0	(48)	198
<b>ラップ</b>	<b>255</b>	<b>0</b>	<b>(49)</b>	<b>207</b>
売買目的保有勘定	5	0	(4)	1
貸付金および債権ポートフォリオ	1,103	0	(914)	189
<b>米国エージェンシー</b>	<b>1,109</b>	<b>0</b>	<b>(918)</b>	<b>190</b>
<b>合計</b>	<b>2,272</b>	<b>(47)</b>	<b>(1,133)</b>	<b>1,092</b>

BPCEによる保証付きネット・エクスポージャーの割合: 15%

外部の保証付きネット・エクスポージャーの割合: 14%

2012年6月30日現在の米国RMBSの格付けおよび原資産の種類別内訳は、以下のとおりである。

**格付け別内訳 - 米国RMBS**

(単位: %)	2012年6月30日
AAA	19%
AA	14%
A	3%
BBB	2%
BB	3%
B	7%
CCC	17%
CC	16%
C	11%
D	7%
NR	1%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

**原資産別内訳 - 米国RMBS**

(単位: %)	2012年6月30日
米国エージェンシー	18%
プライム	20%
Alt-A	27%
サブプライム	27%
その他	8%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

**欧州RMBSのエクスポージャー****勘定ポートフォリオ別内訳 - 英国RMBS**

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー	2012年度上半期 における評価額 の変動	その他の変動	2012年6月30日 現在のネット・ エクスポ ージャー
売買目的保有勘定	86	0	(83)	3
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	0	12	12
貸付金および債権ポートフォリオ	162	0	(114)	47
売却可能資産ポートフォリオ	96	(3)	2	95
<b>合計</b>	<b>344</b>	<b>(3)</b>	<b>(183)</b>	<b>158</b>

BPCEによる保証付きエクスポージャーの割合：52%

BPCEによる保証付きネット・エクスポージャー(サハラにより組み入れられた資産を含む。)の割合：60%

## 格付け別内訳 - 英国RMBS

(単位：百万ユーロ)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC
売買目的保有勘定	0	0	0	3	0	0	0	0
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	7	0	0	0	0	0	5
貸付金および債権ポートフォリオ	0	12	35	0	0	0	0	0
売却可能資産ポートフォリオ	0	4	16	62	5	4	3	1
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>24</b>	<b>51</b>	<b>65</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>6</b>

## 勘定ポートフォリオ別内訳 - スペインRMBS

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポ ージャー	2012年度上半期 における評価額 の変動	その他の変動	2012年6月30日 現在のネット・ エクスポ ージャー
売買目的保有勘定	47	(3)	(35)	9
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	0	0	0
貸付金および債権ポートフォリオ	396	0	(188)	208
売却可能資産ポートフォリオ	10	0	(3)	7
<b>合計</b>	<b>453</b>	<b>(2)</b>	<b>(225)</b>	<b>225</b>

BPCEによる保証付きエクスポージャーの割合：18%

BPCEによる保証付きネット・エクスポージャー(サハラにより組み入れられた資産を含む。)の割合：98%

## 格付け別内訳 - スペインRMBS

(単位：百万ユーロ)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC
売買目的保有勘定	0	0	8	0	1	0	0	0
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金および債権ポートフォリオ	0	169	7	0	33	0	0	0
売却可能資産ポートフォリオ	0	0	2	4	1	0	0	0
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>169</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## CMBSのエクスポージャー

## 勘定ポートフォリオ別内訳 - CMBS

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日 現在のネット・ エクスポージャー	2012年度上半期 における評価額 の変動	その他の変動	2012年6月30日 現在のネット・ エクスポージャー
売買目的保有勘定	20	0	(10)	9
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	0	0	13	13
貸付金および債権ポートフォリオ	50	0	(3)	46
売却可能資産ポートフォリオ	80	(1)	(3)	76
<b>合計</b>	<b>149</b>	<b>(1)</b>	<b>(4)</b>	<b>144</b>

BPCEによる保証付きエクスポージャーの割合：69%

## 格付け別内訳 - CMBS

(単位：%)	2012年6月30日
AAA	14%
AA	16%
A	16%
BBB	28%
BB	14%
B	10%
CCC	1%
CC	1%
C	0%
NR	0%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

## 国別内訳 - CMBS

(単位：%)	2012年6月30日
英国	8%
米国	20%
欧州	70%
その他	0%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

## 5【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約(規制対象契約)を除き、BPCEは通常の業務において締結したものの以外に重要な契約を締結していない。

### (1) 関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

ケーピーエムジー・オーディット	ブライズウォーターハウス クーパース	マザー
KPMG S.A. 部	オーディット	61、リュ・アンリ＝レグノー
1、クール・バルミー	63、リュ・ドゥ・ピリエ	92075 パリ・ラ・デファンス・セデッ
92923 パリ＝ラ・デファンス・セデッ	92208 ヌイイ＝シュル＝セヌ・セ	クス
クス	デックス	
ファブリス・オダン	アニク・ショーマルタン	ジャン・ラトルゼフ
マリー＝クリスティーヌ・ジョリ		シャルル・ドゥ・ボワリユー

これは、フランス語で発行された報告書を英語に意識したものであり、英語圏の読者の便宜のみの目的で提供されるものである。本報告書は、フランス法およびフランスで適用される専門監査基準と併せて読むものとし、これに従い解釈される。

2011年12月31日に終了した事業年度の財務書類の承認のため、株主総会が招集された。

BPCE

パリ市75013、ピエール・メンデ・フランス通り50

株式資本：467,226,960ユーロ

株主各位

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者契約およびコミットメントに関する報告を行う。

法定監査人の責任は、提供された情報に基づき、法定監査人が通知を受け、または職務遂行中に発見した契約およびコミットメントの基本的特徴および手順を通知することである。当該契約の存在を確認し、またはその妥当性もしくは内容にコメントし、他に契約およびコミットメントが存在するかを究明することは法定監査人の責任ではない。フランス商法典(*Code de commerce*)第R.225-58条の規定に基づき、契約およびコミットメントが適切で、承認すべきものかを決定するのは株主の責任である。

該当がある場合、フランス商法典第R.225-58条に基づき、既に株主総会で承認された契約およびコミットメントの前年度中の履行に関して開示を行うことも法定監査人の責任である。

フランス法定監査人委員会(*Compagnie nationale des commissaires aux comptes*, (CNCC))が発表する専門基準に従い我々が必要と考える手順を行った。当該手順は、法定監査人に開示された情報が、それが引用された出典と矛盾がないことを確保することが含まれている。

本報告書の目的において、

- ・「BPCE」とは、2009年7月31日から、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)とポピュレール銀行のネットワークが結合して生じた取締役会と監査役会を有するフランス株式会社(*Société anonyme*)である中央機関である。
- ・「CEパティシペーションズ」とは、取締役会と監査役会を有するフランスの株式会社(*Société anonyme*)である従前のケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ(CNCE)が2009年7月31日に、取締役会を有するフランスの株式会社(*Société anonyme*)CEパティシペーションズに改名したもので、同社は、2009年にBPCEに譲渡されていないCNCEの資本持分および事業すべての持株会社であり、2010年8月5日にBPCEに吸収合併された。
- ・「BPパティシペーションズ」とは、取締役会を有するフランスの株式会社(*Société anonyme*)である従前のバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール(BFBP)が2009年7月31日にBPパティシペーションズに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持ち株会社であり、2010年8月5日にBPCEに吸収合併された。

### 株主総会の承認のため提出された契約及び約定

#### 2011年度に承認された契約および約定

フランス商法典第L.225-88条に従い、当行は、以下の契約が監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

### ナティクシスに関係する契約

本契約に関与する人物：フランソワ・ペロール（BPCE運営委員会会長およびナティクシス重役）、ニコラ・デュアメル（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス重役ならびにBPCE永久代表）、オリビエ・クラン（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス理事会メンバー）、フィリップ・クイユ（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス理事会メンバー）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）、ステイブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）、ベルナル・ジャン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）およびディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）。

### TRSはシャベル取引を開始した

シャベル取引は、サハラという仕組債におけるGAPC（ジェスティオン・アクティブ・デ・ポルトフィユ・カントンまたはワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント）の一部であり、GAPCが保有する良質資産の各付けを向上させることに役立つ。これらの有価証券は、2009年にBPCEおよびナティクシスの間で締結された「ネプチューン」保証に付されている。

ナティクシスが従前サハラ仕組債に内在していたシャベル資産を取得したことに伴い、ネプチューン保証に相当するものを再構築するためにBPCEとナティクシスの間にシャベル投資への保証がトータル・リターン・スワップ（TRS）によって確立された。

2011年5月11日の会議において、BPCE監査役会は当該トータル・リターン・スワップの実施を承認した。

本契約の導入は、BPCEの2011年度財務書類において39,868,755.93ユーロの費用の勘定につながった。

### 合意および引受契約の「コキシネル」メモランダム

2011年11月9日の会議において、監査役会は、「コキシネル」プロジェクトを完成させるための主要条件を定める合意のメモランダムに調印することを承認した。本プロジェクトは、ナティクシスが、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）における株式投資持分に関連するリスクの一部に対し、防衛メカニズムを設置することにある。このメカニズムは、ナティクシスが、BPCEによって引受けされる仕組債（負債証券を発行するという形態を取る）を発行することに基づいており、P3CIsというケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュラー銀行によって発行された協同組合出資証券の株式方式規制価格の一部を保証している。このP3CIは、額面6,930,000,000ユーロでBPCEがすべて引受けを行っている。

同時に、BPCEによって額面価額で保有されている超劣後債の6銘柄について、ナティクシスによる償還または期限前償還の総額は、577,250,000米ドルおよび1,926,806,000ユーロに当該償還日または期限前償還日現在の発生済み利息を加えた総額であると予想されている。

2011年12月15日の会議において、監査役会はP3CI引受契約の調印を承認し、2012年3月30日までに実行される。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に対して何ら影響を及ぼさなかった。

### アルピアン-IT株主契約

グループBPCE内に情報システム構造のプールへの共同出資に関連して、アルピレオの款および株主構造は2011年度において変化し、アルピアン-IT（現在、グループBPCEのデータセンター資産を保有し関連サービスを提供している）を形成した。

BPCE、i-bp、ナティクシスおよびGCEテクノロジーズ間の株主契約は、共同方針および達成すべき目標の概要を定めること、社内における当事者らのガバナンスおよび関係を体系化すること、および株主間での株式譲渡に関する条件を確立することを目的としており、25年を期間として確立された。

2011年12月15日の会議において、監査役会はBPCEが当該株主契約に加わることを承認した。

本契約の導入は、2011年度におけるアルピアン-ITの株式4,875,000株の純取得として計上され、BPCEの財務書類において額面48,750,000ユーロを表している。

### クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス（「CFF」）に関連する契約

本契約に関与する人物：フランソワ・ペロール（BPCE運営委員会会長およびCFF理事会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE運営委員会メンバーおよびBPCE永久代表、CFF役員）、オリビエ・クラン（BPCE運営委員会メンバーおよびCFF役員）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCFF役員）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびCFF役員）。

### クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスとの提携契約

CNCEの目的は、旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループBPCEの中央機関として、2007年12月11日に締結された支払契約に従い受領した支払を考慮して、子会社を適切に運営することを確実にする。

BPCEは、2009年7月31日現在当該グループBPCEの中央機関としてCNCEの代わりに務めており、CFFとの提携に関する業務に対して支払われる寄与額の変更を希望していた。

当該目的を達成するため、当事者らは、2012年以降の段階的増加条項が付された6,700,000ユーロの年次一時支払金に関する2011年1月1日発効の新たな請求契約に調印することを決定した。

本契約は、その他の子会社すべてに対して同一の寄与条件を保証している。

2011年8月4日の会議において、監査役会はクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスとの新たな請求契約の条件を承認し、調印を認証した。

本契約の導入は、BPCEの2011年度財務書類上の収益における額面6,652,288.50ユーロの勘定へつなげた。

### クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスへの株主融資

CFFのコア資本を強化するため、2011年8月4日、監査役会は、年間4%の利息の報酬を伴う無期限の当座勘定融資470百万ユーロに調印することを承認した。

2011年11月9日の会議において、監査役会は、同一の特性を有する追加の当座勘定融資500百万ユーロに調印することを承認した。当該融資は、CFFが2011年12月14日に資本を増大した際にすべて株式に変換された。

本契約の導入は、BPCEの2011年度財務書類上の収益における額面6,171,111.11ユーロの勘定へつなげた。

### その他の契約

#### バンカ・カリッジ株式購入契約および修正

本契約に関与する人物：フランソワ・ペロール（BPCE運営委員会会長およびBPCE IOM理事会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE運営委員会メンバーおよびBPCE IOM理事会メンバー）およびオリビエ・クラン（BPCE運営委員会メンバーおよびBPCE IOM理事会メンバー）。

BPCE IOM内での世界的銀行における株式投資持分を合成することに関連して、2011年6月29日、BPCE監査役会は、先行条件に従い、BPCEによって保有されるバンカ・カリッジの株式242,060,434株（資本の13.5%を表す）を普通株式1株当たり1.57ユーロの価格でBPCE IOMに売却することを承認した。

当該売却についての先行条件の解除が遅すぎたため、本条件は修正されることとなった。

2011年12月15日の会議において、BPCE監査役会は、2011年12月30日現在のバンカ・カリッジ株式の市場価格に基づいて売価を調整し期間中に行われた売却を考慮に入れ株式数を調整した株式購入契約への修正を承認した。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に対して何ら影響を及ぼさなかった。

#### フォンジュパールのCNPアシュランスへの売却

関与する人物：フランソワ・ペロール、BPCE運営委員会会長およびCNPアシュランス役員、オリビエ・クラン、BPCE運営委員会メンバーおよびCNPアシュランス役員。

2011年8月4日、BPCE監査役会は、BPCEのフォンジュパールにおける株式投資持分をCNPアシュランスへ売却することを承認した。売価はフォンジュパールの最終資本増加の売価と一致している。

本契約の導入は、BPCEの2011年度財務書類において3,793,748.94ユーロのキャピタル・ゲインの勘定につなげた。

### BPCE住宅ローン証券化プログラム

規制流動性比率の管理に関連して、グループBPCEは、契約対象債券発行プログラム（BP対象債券およびGCE対象債券）を補うことを一つの理由として柔軟なツールを望んでいた。

このメカニズムの導入にあたり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はBPCEによって補償された適格資産（住宅ローン）を出資した。

### プログラム要項

関与する人物：フランソワ・ペロール（BPCE運営委員会会長およびナティクシス重役）、ニコラ・デュアメル（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス重役、およびBPCE永久代表）、オリビエ・クラン（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス理事会メンバー）、フィリップ・クイーユ（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス理事会メンバー）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）、ステイブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）、ベルナル・ジャンナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）およびディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス重役）。

2011年2月22日の会議において、BPCE監査役会は、BPCEおよびナティクシスの間において以下の契約を締結することを承認した。

- 債権譲渡および運営契約
- 信用供与契約
- APR書面
- 流動性準備契約
- 現金抵当契約
- 口座保有および現金管理契約

- 債券引受契約
- 証券化ファンドの剰余部分に対する引受申込書

### 金融保証契約および新規発行額

関与する人物：フランソワ・ペロール（BPCE運営委員会会長およびナティクシス理事会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE運営委員会メンバーおよびBPCE永久代表、ナティクシス役員）、オリビエ・クラン（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス役員）、フィリップ・クイーユ（BPCE運営委員会メンバーおよびナティクシス役員）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバー、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者およびナティクシス役員）、ステイブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバー、BREDバンク・ポピュレール会長およびナティクシス役員）、ベルナル・ジャン（BPCE監査役会メンバー、バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者、およびナティクシス役員）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール運営委員会会長およびナティクシス役員）、カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュCOS会長）、ジェラルド・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール会長）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・ロワール・シャンパーニュ・アルデンヌCOS会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・コート・ダジュールCOS会長）、ベルナル・コモレ（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・イル・ド・フランス運営委員会会長）、イヴ・トゥーブラン（BPCE監査役会副会長およびケス・デパーニュ・ローヌ・アルプCOS会長）およびピエール・バラタン（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンCOS会長）。

### 金融保証契約

2011年2月22日の会議において、監査役会は、契約に規定される通り、ナティクシス、BPCEおよび保証人らの間において金融保証契約を締結することを承認した。

### 契約の修正

2011年10月5日の会議において、BPCE監査役会は、以下の契約を締結することを承認した。

- 金融保証契約の修正
- 信用供与契約の修正

本契約の導入は、BPCEの2011年度財務書類上の収益における1,254,598.04ユーロの勘定へつながった。

### 事前承認を有さない契約および約束

当行はここにおいて、フランス商法典第L.225-90の条項に従い、契約および約束に関する当行の報告書を提示する。

当該法典のL.823-12条に従い、当行は貴社に対しこれらの契約および約束は貴監査役会からの事前承認を受領していないことを報告する。

当行には、当行に提供された情報に基づき、かかる契約および約束の基本的な特性とともに、承認のプロセスを経なかった事情について貴社に報告する責任がある。

### BPCE運営委員会メンバーに関する約束

#### GSC失業保険契約

本契約に関与する人物：ニコラ・デュアメル、アンヌ・メルシエ＝ガレおよびフィリップ・クイーユ（BPCE運営委員会メンバー）。

2011年10月26日、BPCE運営委員会メンバーであるニコラ・デュアメル、アンヌ・メルシエ＝ガレおよびフィリップ・クイーユは、BPCEとGSC失業保険契約を締結した。

オリビエ・クランは、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプと締結した契約の更新を通じ、同様の契約によって恩恵を受けている。

### 非任意終了への補償制度

本契約に関与する人物：フランソワ・ペロール、ニコラ・デュアメル、オリビエ・クラン、アンヌ・メルシエ＝ガレおよびフィリップ・クイーユ（BPCE運営委員会メンバー）。

任務の非任意終了に対する補償については、「現役」か「停職」かを問わず、雇用契約のない執行取締役のみが関与し、深刻な過失に起因せずかつグループBPCE以外への異動につながらない任務の非任意終了（統治機関による解散）の場合のみ支払いがなされる。

任務非任意終了に対する補償の支払は、潜在的に請求可能であった特定の補足年金制度または退職金権利に関して従前運営委員会メンバーが所有していたであろうあらゆる権利を剥奪する。任務非任意終了に対する補償は、当行が委任の終了前の経済年度に関して会計上の純収益を示している場合のみ支払われる。

補償額は、毎月の参考給与×(12ヶ月+当行への勤続1年ごとに1ヶ月)に等しい。計算に使用される毎月の参考給与は、雇用の最終暦年に受領した固定給(給付金は除く)および雇用の最終3暦年において付与された変動給(即時または繰延支払)の平均の12分の1に等しい。当該任務に基づき行われる支払いは、参考報酬の算出に使用される。

補償額は、グループBPCEに12年間勤続することに相当する、毎月の参考給与の24倍を上限とする。

現在の任務(または任務が有効であった期間もしくは更新の場合従前の委任期間が完了したと推定される期間)の最後の3年における平均最大変動給の少なくとも50%の収入を得た場合、当該補償は全額支払われる。

参考とする期間における平均最大変動給の33.33%を下回る収入を得た場合、当該補償は支払われない。33.33%および50%の間であった場合、補償額は当行の統治機関の承認に服することを条件として定額ベースで計算される。

## 退職金制度

本契約に關与する人物：フランソワ・ペロール、ニコラ・デュアメル、オリビエ・クラン、アンヌ・メルシエ＝ガレ、フィリップ・クイーユ、およびジャン＝リュック・ベルニュ(BPCE運営委員会メンバー)。

執行取締役への退職金は、社会保障給付金を引き出す資格を得、その時点において執行取締役である場合に限り支払われる。

計算に使用される毎月の参考報酬は、雇用の最終暦年に受領した固定給(給付金は除く)および雇用の最終3暦年において付与された変動給(即時または繰延支払)の平均の12分の1に等しい。

当該委任に基づき行われる支払いは、参考報酬の算出に使用される。報酬額は、毎月の参考報酬×(6+0.6Y)に等しい。ここにおいて、YはBPCEにおいて委任を継続していた年数である(少数にもなりうる)。

退職金は、10年間委任を継続することに相当する、12倍の参考報酬を上限とする。支払われる給与の計算のベースは、運営委員会メンバーが受給できる確定給付年金を含まない。

ジャン＝リュック・ベルニュが2011年9月19日に退職した際、469,489ユーロを受領した。

かかる契約が確立した時間枠を考慮すると、本契約は、調印前にBPCE監査役会から事前承認を受けることはできなかった。

## 既往の事業年度に承認を受けており、2011年度においても効力を有する契約およびコミットメント

フランス商法第R.225-57条に基づき、我々は、既往の事業年度に既に株主総会の承認を受けており、2011事業年度においても継続している以下の契約およびコミットメントの実施について通知を受けた。

### ナティクシスまたはその子会社に関する契約

#### ナティクシスの提携に関する支払契約

BPCE監査役会は、2010年12月16日の会議において、ナティクシスとの間の支払契約の条件を承認し、同契約の締結を認めた。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に18,423,231.68ユーロの利益が計上された。

#### ナティクシスの有価証券の買付けならびに期日の定めのない超劣後債の発行および買付け

BPCEは、BPCEが発行した期日の定めのない超劣後債との引換えにより行われる、ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行した債券その他の有価証券に関する交換オファーを開始した。

BPCEは、本件交換で受領したナティクシスの有価証券をその後ナティクシスに売り戻し、ナティクシスは、当該有価証券を消却した。

BPCEは、ナティクシスが発行した期日の定めのない超劣後債を同じ額面金額分だけ購入するために、上記有価証券の売却手取金をすべて充当した。

2011年12月31日現在、本取引の一環としてナティクシスが発行した期日の定めのない超劣後債の残高は、BPCEの財務書類上では871,494,391ユーロに達した。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に109,670,887.43ユーロの利益が計上された。

### ナティクシスを保護する仕組み

BPCEおよびナティクシスは、ワークアウト・ポートフォリオに起因する将来の損失および収益変動からナティクシスを保護する仕組みを構築するための覚書を締結した。

2009年11月12日、BPCE監査役会は、ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部に関する以下の保証契約を承認した。

- ・ BPCEがナティクシスに与えた金融保証(リスクプーリング)
- ・ 2本のトータル・リターン・スワップ契約 - ユーロ建ての資産に関するものと米ドル建ての資産に関するもの  
- ならびに当該スワップ契約の当事者間の関係を規定するISDAマスター契約(およびその別紙)
- ・ BPCEがナティクシスに与えたコールオプション

これらの契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に244,815,347.30ユーロの費用が計上された。

#### **国家支援制度の枠組みの範囲内でのナティクシスおよびCNCE間ならびにナティクシスおよびBFBP間の信用・金融保証マスター契約**

これらの契約により、ナティクシスは、担保と引換えにCNCEおよびBFBPから借入れが行えるようになった。

#### **グループBPCE間金融保証マスター契約**

この保証契約は補償について規定していない。したがって、この保証契約はBPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼすものではない。

#### **グループBPCE間信用マスター契約**

これは、CNCEおよびBFBPがソシエテ・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・レコノミー・フランセーズ(SFEF)との間で締結した契約と同一の条件が適用されるミラーローンに関するものである。

これらの契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に73,138,521.80ユーロの利益が計上された。

#### **BPCE、ナティクシス、ナティクシス・トランスポート・ファイナンスおよびSFEF間の割当契約**

2008年11月14日に締結された信用マスター契約および金融保証マスター契約の実施の枠組みの範囲内で、また、担保として割当てられた債権の決済に備えるべく、特にSFEFのための割当口座が開設された。同口座には、2009年9月21日に締結されたナティクシス、ナティクシス・トランスポート・ファイナンス、SFEFおよびBPCE間の契約が適用される。

2011年12月31日現在、BPCE S.A.がSFEFに担保として差し入れた債権の残高は、1,629,779,281.59ユーロに達した。

#### **CNCEおよびナティクシス間の代理権委任契約**

BPCE、ナティクシス、ナティクシス・トランスポート・ファイナンスおよびSFEF間で締結された割当契約の枠組みの範囲内で、ナティクシスは、この契約の実施に関するすべての取引をナティクシスの名においてナティクシスを代理して実施するための権限をBPCEに付与した。

2009年9月21日に締結されたこの委任契約は、2014年12月31日まで効力を有する。この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### **CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約**

2004年10月1日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併に伴い、この保証契約は、ナティクシスのために更新された。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCE(現BPCE)は、解除の効力が生ずる6か月前に意思表示することを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### **ナティクシス・アルジェリーの買収**

ナティクシス・アルジェリーは1999年に(ナティクシス・アル・アメナという名称で)設立され、ナティクシスにより完全に所有されている。同社は主として会社と取引している。2004年、ナティクシス・アルジェリーおよびBFBPはリテール・バンキング業務を開始し、2006年にはリース業務を開始した。

BPCEは、2009年7月31日の為替相場では73百万ユーロ相当の7,325百万アルジェリー・ディナール(DZD)でナティクシス・アルジェリーの有価証券を買い付けた。この買付申し出は、アルジェリーの別の銀行に貸し付けられた資金を振替えることにより、将来の本社建設につき責任を負うナティクシス・アルジェリーの兄弟会社ABCに貸し付けられた資金を弁済することが条件であった。

この取引はこれまで実施されていないため、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼしていない。

#### **BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール(BPCE IOM)に関する契約**

#### **BPCE IOMとの間の支払契約**

BPCE監査役会は、2010年12月16日の会議において、ナティクシスとの間の支払契約の条件を承認し、同契約の締結を

認めた。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に1,300,000ユーロの利益が計上された。

#### **BPCEおよびBPCE IOM間の業務委託契約**

この契約は、BPCEがBPCE IOMのために様々な指定地域においてサービスを提供する際のBPCEおよびBPCE IOM間の一般的な業務委託契約の枠組みを定めることを目的とするものである。

両当事者は、事業拡大への支援を追記して所定のサービスの枠組みを拡大することを希望していた。

この契約は2010年7月1日に発効した。BPCE IOMがBPCEに毎年支払うべき一時金の総額は、500,000ユーロ(税別)である。

BPCE監査役会は、2010年5月11日の会議において、この契約の条件を承認し、この契約の締結を認めた。また、2010年11月9日の会議において、変更契約の条件および変更契約の締結を承認した。

この契約および変更契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に500,000ユーロの利益が計上された。

#### **フィナンシエール・オセオ(現BPCE IOM)が発行した期日の定めのない超劣後債の買付け**

フィナンシエール・オセオは、BPCEに対しTier-1資本の積立てへの協力を求めた。

2009年11月12日、BPCE監査役会は、フィナンシエール・オセオが発行した期日の定めのない超劣後債150百万ユーロ分の買付けに関する契約を承認した。

この契約および変更契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に15,750,000ユーロの利益が計上された。

#### **CNCEおよびフィナンシエール・オセオ間における市場取引のバックオフィス管理に関する契約**

2006年6月22日に締結されたこの契約は、市場取引(有価証券および信用ポートフォリオ)に関してCNCEがフィナンシエール・オセオに提供するバックオフィス業務(関係する初期レベルでの会計管理を含む。)について規定するものである。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に100,000ユーロの利益が計上された。

#### **その他の契約**

##### **バンク・パラティンヌとの間の支払契約**

BPCE監査役会は、2010年12月16日の会議において、バンク・パラティンヌとの間の支払契約の条件を承認し、同契約の締結を認めた。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に1,174,808.24ユーロの利益が計上された。

##### **オテロン・ホールディングへの当座勘定融資**

BPCE監査役会は、2010年11月9日の会議において、最高額を51,000,000ユーロに増額する旨の変動金利当座勘定融資契約の条件を承認し、同契約の締結を認めた。

2011事業年度において、実行された融資は44,500,000ユーロから49,500,000ユーロへと5,000,000ユーロ増加した。この追加的融資および利用可能残高は、2011事業年度に全額評価減が実施された。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に6,500,000ユーロの費用が計上された。

##### **CNPアシュアランシズ株主間契約**

合わせてCNPアシュアランシズの株式および議決権の過半数を所有する株主としてのフランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシオン、CNCEおよびラ・ポストは、1998年9月2日に株主間契約を締結した。この契約により、当事者は、引き続き長期的に出資を受け入れ、かつ当事者間の株式譲渡に関する規則を定める意向を示すとともに、フランスおよび海外におけるCNPの事業展開を強化するという共通の意向を表明することを希望した。

2009年7月27日に様々な当事者が締結したこの契約の第5変更契約に基づき、BPCEは、CNPアシュアランシズ株主間契約の当事者となった。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

##### **ソパスジュール株主間契約**

上記のCNPアシュアランシズ株主間契約の実施に備え、フランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシオン、CNCEおよびラ・ポストは、CNPに対する資本持分を合算することを目的としてラ・ポストおよび(ラ・ポストが主要株主で

ある) CNCEにより設立されることとなっているソパスクールと称する持株会社を設立するとともに、CNPIに関する株主の戦略的利益を表明する株主間契約を2000年12月19日に締結した。

この契約の第1 変更契約に基づき、BPCEは、2009年にソパスクール株主間契約の当事者となった。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### **GCEアシュアランス(現BPCEアシュアランス)株主間契約**

2008年5月14日、CNCEは、GCEアシュアランスの資本に含まれる株主間の関係を構築するとともに、いずれかの当事者がBPCEアシュアランスの株式の一部または全部を売却した場合における各種の権利義務について規定するために、MURACEF、MAIFおよびMACIFとの間で株主間契約を締結した。

2009年7月24日に締結されたこの契約の変更契約に基づき、BPCEは、GCEアシュアランス株主間契約の当事者となり、株主間契約に基づくすべての権利義務につきCNCEを代理することに同意した。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### **ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびケス・デパーニュ・パルティシパシオン間ならびにポピュレール銀行およびバンク・ポピュレール・パルティシパシオン間の2010年8月5日付けの合併に関する税務保証契約**

2010年2月24日に締結された交渉契約の条件に基づき、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュレール銀行は、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびバンク・ポピュレール・パルティシパシオンのための税務保証契約を締結した。両社の権利義務は、吸収合併によりBPCEに移転された。

これらの税務保証契約は、税務上の損失を繰延べ、一定の費用を控除し、(該当する場合には)ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびバンク・ポピュレール・パルティシパシオンの評価に織込み済みの関連する節税を検討するためのケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびバンク・ポピュレール・パルティシパシオンの権利を確保することを目的としたものである。これらの保証契約は、BPCEによるケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびバンク・ポピュレール・パルティシパシオンの合併に係る合併期日前の課税期間に関する未納税金のリスクをカバーすることも目的としている。

BPCE監査役会は、2010年6月3日に2つの税務契約を承認した。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)によるこの税務保証契約の実施は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

バンク・ポピュレール・パルティシパシオンによるこの税務保証契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に2,146,948ユーロの利益が計上された。

#### **BPカバード・ボンドに関する契約**

##### **信用・金融保証マスター契約**

BFBP、ナティクスおよび該当するポピュレール銀行の間で締結されたこの契約の実施は、2011年度におけるBPCEの財務書類に影響を及ぼさなかった。

##### **BPカバード・ボンドの取扱いおよび管理に関して**

- ・ ナティクスとの間の口座保有およびキャッシュ・マネジメント契約
- ・ BFBPとの間の事務代理人契約
- ・ BFBPとの間の計算代理人契約
- ・ 支払代理人契約

これらの契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に200,000ユーロの利益が計上された。

##### **BPカバード・ボンド発行プログラムに関する契約: 「ヘッジ承諾書(Hedging Approved Form Letter)」と称する英語による契約の変更契約**

「ヘッジ承諾書」は2007年12月14日に締結された。これに基づき、BPカバード・ボンド、BFBPおよびナティクスは、BPカバード・ボンド発行プログラムの枠組みの下で実施される(該当する場合)ヘッジ契約の条件に同意した。ヘッジ契約に関して当該プログラムに適用される新たな格付機関の基準等を勧案するために、2009年に変更契約が締結された。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### **GCEカバード・ボンドに関する契約**

##### **CNCE、GCEカバード・ボンドおよびその他の担保提供者(CFFおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行))間の担保契約**

以下の関係当事者間契約は、住宅ローン債権に対する担保提供の条件を定めた担保契約の適用を受ける。

#### **CNCE、GCEカバード・ボンズおよびナティクス間の発行会社口座質権設定契約**

(質権設定者兼発行会社としての)GCEカバード・ボンズ、(事務管理者としての)CNCEおよび(カバード・ボンド保有者の名においてカバード・ボンド保有者を代理して行為する発行会社セキュリティ・エージェントとしての)ナティクス間の発行会社口座質権設定契約が存在する。

#### **CNCE、GCEカバード・ボンズおよびナティクス間の債権質権設定契約**

(質権設定者兼発行会社としての)GCEカバード・ボンズ、(事務管理者としての)CNCEおよび(カバード・ボンド保有者の名においてカバード・ボンド保有者を代理して行為する発行会社セキュリティ・エージェントとしての)ナティクス間の債権質権設定契約が存在する。

#### **CNCE、GCEカバード・ボンズおよびナティクス間の販売会社契約**

(発行会社としての)GCEカバード・ボンズ、BNPパリバ、HSBCファイナンス、(アレンジャー兼永久販売会社としての)ナティクスおよび(永久販売会社としての)CNCE間で販売会社契約につき合意がなされた。

#### **CNCE、GCEカバード・ボンズおよびナティクス間の資産管理契約**

(発行会社としての)GCEカバード・ボンズ、BNPパリバ、(事務管理者兼発行会社計算代理人としての)CNCEおよび(発行会社セキュリティ・エージェントとしての)ナティクス間で資産管理契約につき合意がなされた。

#### **CNCE、GCEカバード・ボンズおよびナティクス間の定義・解釈に関するマスター契約**

(発行会社兼貸付人としての)GCEカバード・ボンズ、(事務管理者、借入人、発行会社口座銀行、発行会社計算代理人、担保代理人兼現金担保提供者としての)CNCEおよび(発行会社セキュリティ・エージェントとしての)ナティクス間で定義・解釈に関するマスター契約につき合意がなされた。

#### **GCEカバード・ボンズ借入人ファシリティ契約案の変更**

この変更の一環として、CNCEが設定する積立金は、格下げ時にファシリティ契約案に基づきCNCEが支払うべき金員に対する保証として充当される予定である。

これら7本の契約はいずれも、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### **BPCEおよびポピュレール銀行間の担保報酬契約**

この契約の目的は、欧州中央銀行の金融政策運営に適した資産を移転することと引換えにポピュレール銀行が支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。BPCE監査役会は、2010年2月24日にこの契約の締結を承認した。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に21,689,602.31ユーロの費用が計上された。

#### **BPCEおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)間の担保報酬契約**

この契約の目的は、欧州中央銀行の金融政策運営に適した資産を移転することと引換えにケス・デパーニュ(貯蓄銀行)がBPCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

CNCE監査役会は、2009年6月24日の会議において、3年間締結され、中途解約されない限りさらに3年間自動更新されるこの契約の締結を承認した。

この契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に69,819,657.21ユーロの費用が計上された。

#### **ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)からBPCEに与えられた保証**

ケス・デパーニュ・パルティシパシオンが314本の独立したトータル・リターン・スワップにより行う自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ管理(上場・非上場の、中・長期の一任勘定ポートフォリオ)に対する経済的エクスポージャーをケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のレベルで防御する保護の仕組みが設けられた。

この保護の仕組みは、以下の取引を通じて設けられた。

- ・ BPCEおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)がケス・デパーニュ・パルティシパシオンに対する持分に応じてケス・デパーニュ・パルティシパシオンから行うGCE SRD 007(現トリトン)のすべての株式資本の買付け、およびGCE SRD 007による現金による増資
- ・ ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびGCE SRD 007による先物取引に関するFBFマスター契約、マスター・コンファメーション契約の締結、GCE SRD 007およびBPCEによるサービスレベル契約の締結、ならびにGCE SRD 007のパートナーとしての地位にあるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)がトータル・リターン・スワップ契約、サービスレベル契約および2010年1月1日より保護の仕組みによりカバーされる自己勘定取引業務の暫定的取引に関する契約に基づくコミットメントを履行するために必要な資金をGCE SRD 007に提供するための融資契約の締結

- また、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびBPCEは保証契約を締結した。この契約に基づき、GCE SRD 007のパートナーとしての地位にあるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、トータル・リターン・スワップ契約に基づくGCE SRD 007の債務およびコミットメントならびにサービスレベル契約に基づき支払うべき金員の保証人として、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびBPCEに対する非連帯保証を行った。

監査役会は、2010年6月3日の会議において、BPCE、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)間の保証契約の締結を承認し、同契約の締結を認めた。

これらの契約の実施は、2011事業年度のBPCEの財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### グループBPCEの新たな資金調達手段の設定

銀行・金融規制に関する法律案の枠組みの範囲内で、また、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が用いる資金調達プログラムの変更の一環として、BPCEは、ソシエテ・フィナンスマン・デュ・アビタの設立を希望していた。監査役会は、2010年6月30日の会議において、借入人兼保証人としての枠組み契約の締結、より一般的には、貸付の設定、保証の設定およびBPCEが新たな発行プログラムの参加者のために行うことを可能にする委任を承認し、同契約の締結を認めた。

この契約の実施は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### NGAM株式に関するコールオプションの行使

2009年12月18日、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンおよびナティクシス・パルティシパシオン1は購入契約を締結した。この契約の条件に基づき、ケス・デパーニュ・パルティシパシオンは、その日、その有するNGAM株式をナティクシス・パルティシパシオン1に売却した。

この購入契約は、とりわけ同契約が定める一定の状況の下でのケス・デパーニュ・パルティシパシオンに対する追加的対価の支払いについて規定している。この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

#### 期日の定めのある優先貸付契約

バンク・ポピュレール・ダドスマン(バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルス、バンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・デュ・スユッド)に関するバンク・レジョナル(旧HSBC)の有価証券の区分変更の枠組みに基づき2009年6月24日に締結された契約の目的は、以下の元本金額を3カ月Euribor + 0.93%で貸し付けることであった。

- バンク・ポピュレール・デュ・スユッドに対して102,000,000ユーロ
- バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスに対して49,000,000ユーロ
- バンク・ポピュレール・デザルプに対して30,000,000ユーロ

これらの契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に4,142,878.64ユーロの利益が計上された。

#### 期日の定めのある劣後ローン契約

バンク・ポピュレール・ダドスマン(バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルス、バンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・デュ・スユッド)に関するバンク・レジョナル(旧HSBC)の有価証券の区分変更の枠組みに基づき2009年6月24日に締結されたこれらの契約は、以下の特徴を有している。

- バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスに対して3カ月Euribor + 1.55%で100,000,000ユーロ
- バンク・ポピュレール・デザルプに対して3カ月Euribor + 1.55%で80,000,000ユーロ

これらの契約の実施により、BPCEの2011年度財務書類に5,647,905.28ユーロの利益が計上された。

#### 有限責任会社バトー・バンク・ポピュレールとの間の無利息当座勘定契約

2006年12月22日、BFBPから有限責任会社バトー・バンク・ポピュレールに対して無利息当座勘定契約が交付された。

2011年12月31日現在、BPCEの財務書類上の無利息当座勘定融資は546,144ユーロであった。

#### クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)との間のパートナーシップ契約

CNCE監査役会は、2007年11月13日の会議において、口座間の資金移動を基礎とする合同商業提案の開始について規定するクレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)との間のパートナーシップ契約の締結を承認した。この契約は2008年2月4日に締結され、直ちに発効した。この契約は、CIHから合同商業提案への参加を希望するケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループ(現グループBPCE)の会社への報酬の支払いについて規定している。このパートナーシップを継続するために、当事者は、2010年1月20日、従前の契約と同一の条件による新たなパートナーシップ契約を締結することを決定した。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

## MiFID契約の変更契約

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、のれんの一部譲渡により中・長期的なフランス公的セクター向け金融業務をイクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに売却した。

イクシスCIBからクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスへの地域公的セクター向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス間の覚書は、2007年2月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関するMiFID指令に基づく義務について規定した契約の変更契約を締結した。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

## クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス（CFF）との間の「パッケージPLS - パッケージPLI」契約の変更契約

CNCEおよびCFFは、規制対象貸付の販売に関する新戦略（これは次のとおり変更された：該当する貸付の範囲を、PLS貸付、PLI貸付、PSLA貸付、新規フローのための当座貸付および関連取引を含めるよう拡大する。）および手数料の計算に関する規則を実施するために、2005年12月14日に「パッケージPLSおよびパッケージPLI」パートナーシップ契約を締結した。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

## 現地当局および機関投資家顧客を対象とした金融仲介契約の変更契約

2008年6月19日、CNCE、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスおよびカンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールは、現地当局および機関投資家顧客を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年1月1日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家顧客向け貸付を貸借対照表に計上しているグループCFFのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる手数料・報酬の条件を定めることであった。財務状況に鑑みて、2008年に支払われるべき新規フローに関する金融仲介人への直接的な手数料・報酬につき例外的な免除が認められた。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

## CNCEからナティクシス・アセット・マネジメント（旧イクシス・アセット・マネジメント）に与えられた保証

（2004年12月31日のルフォンダシオン・プロジェクトに伴いICDCイクシスの権利を承継する）CNCEは、フォンダシオン・ジュリエヌヌ＝デュメストの資産を運用するための契約に関するオペレーショナル・リスクをカバーするための保証（履行保証を除く。）を、ナティクシス・アセット・マネジメントに与えた。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

## 特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日の「Refondation」プロジェクトに伴いICDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた保証の範囲内で締結された2本の契約

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシエール・バンクの売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立は、以下の保証を要した。

- ・ CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年5月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）
- ・ CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

これら2本の契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

## AEWヨーロッパから（2004年12月31日の「Refondation」に伴いICDCイクシスの権利を代表する）CNCEに与えられた保証

イクシスAEWヨーロッパは、CNCEがEPIファンド（AEWヨーロッパが設定した500百万ユーロのファンド）に50百万ユーロを払い込んだ後、CNCEのために当該ファンドに関する保証を与えた。

この契約は、BPCEの2011年度財務書類に影響を及ぼさなかった。

2012年3月30日、パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ=スュル=セーヌ  
ケーピーエムジー・オーディット プライスウォーターハウス ケーパース マザー  
KPMG S.A. 部 オーディット  
ファブリス・オダン アニク・ショーマルタン ジャン・ラトルゼフ  
マリー=クリスティーヌ・ジョリ シャルル・ドゥ・ボワリュウ

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCE S.A.グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。グループBPCEの連結財務書類は、第三部第2「保証会社以外の会社の情報」に記載されている。

将来に関する事項は届出書提出日現在において判断したものである。

### (1) 2011年度の重要な事象

#### 経済・金融情勢

#### 様々な衝撃的出来事が起こった年である2011年

自然災害(日本における地震)によるか、政治変動(アラブの春)によるか、あるいは金融騒動(欧州債務危機および株式市場の下落による金融業界の低迷)によるかを問わず、いくつもの厳しい経済ショックが2011年を通じて発生したが、それらの出来事のうちの最も重大なものは、スペイン、イタリア、さらにはフランスの信用スプレッドにまで影響が広がった欧州ソブリン債務危機の悪化であろう。ギリシャ等が突如離脱するおそれによりユーロ圏が崩壊するリスクが高まった。

2011年には2つの異なる局面があった。2011年8月1日までは、原油価格上昇に伴うインフレリスクが懸念されていた。この局面では、2009年に始まった景気回復が続く望みがまだあった。8月1日以降は、目先の脅威が次第にデフレの脅威となり、信用割当のプロセスが生まれた。警戒感はやがて実体経済に広がった。逆説的ではあるが、米国経済が回復するにつれて欧州は第4四半期に緩やかな景気後退に陥った。また、昨春は世界貿易が停滞し始めた。そのためにほぼすべての新興国が減速した。世界の成長率は2010年の4.9%に対して2011年は3.6%に落ち込み、1973年から2007年までの年平均成長率は3.3%となった。

フランスでは第2・4四半期に経済が縮小したものの、GDP成長率は戦後最も深刻な経済不況の年となった2009年のマイナス2.6%、2010年の1.4%に対し、2011年は1.6%であった。この前向きなトレンドは、第1四半期の例外的な成長(プラス0.9%)と第3四半期のテクニカルな回復(プラス0.4%)によるものであった。民間設備投資の回復および企業の在庫調整の終了は2011年第1四半期のこうしたパフォーマンスに寄与したが、これも徐々に縮小した。消費者支出は、政府の構造的債務が対GDP比で1.4%程度減少したことに鑑みれば景気をごくわずかに押し上げたに過ぎなかった。家計の貯蓄率は、景況感の低迷を受けて16.6%に急増した。2010年以降着実な伸びを見せた雇用は2011年夏から減少に転じ、派遣労働者も減少している。フランスの失業率は、2011年第2四半期の9.1%に対して年末には9.4%に上昇した。また、エネルギー価格の高騰を踏まえた平均インフレ率は、2010年の1.5%に対して2011年は2.1%に上昇した。

金融市場も2つの異なる局面を経験した。金融市場は当初、極度のデフレ懸念の再燃および極めて大きなボラティリティの犠牲になる前に若干の底堅さを示していた。CAC40指数は2011年に17%近く下落し、7月初旬から2,800を割り込んだ9月22日のマーケットの底までの間に30%超下落した。同様に、長期金利は当初4月まで上昇基調であった。その後、とりわけ初夏には、高格付けの発行会社の国債利回りが大きく下落した。10月中旬まで米国、ドイツ、そしてフランスの債券までが金やスイスフランと変わらず安全資産に対する投資とされた。基本的に支払能力があるかどうかに関係なく財政難と思われていた政府による借入れに関するカウンターパーティーの懸念の高まりにより、スプレッドが急騰した。AAAの格付けを失うリスク(2012年1月にS&Pが公表した格下げおよびムーディーズによる「安定的」から「ネガティブ」への見通しの変更)のために、緩やかではあるが10月より悪影響がフランスにまで広がった。ユーロ圏10年物指数連動債券(OAT10年物)の利回りは11月25日に3.7%に上昇したが、年末には3.1%となった。

米国連邦準備制度理事会が採用した金融緩和政策とは対照的に、ECBIは、4月と7月にまず2回続けて基準金利を25ベース・ポイント引き上げ、年末の時点では1.5%となった。夏の終わりまでにECBIは金融政策を緩和し、2回続けて基準金利を引き下げた。現在は1%と過去最低になっている。同じくECBIは、ユーロ圏崩壊のリスクが現実のものとなるおそれがある場合にユーロ圏を救う最後の貸し手として、より積極的な暗黙の戦略を着実に実行した。銀行間貸出市場の資金不足を埋め合わせるために銀行に対して低利で十分な流動性を提供すること等が戦略の方針であった。ECBIは欧州債務国に多額の支援を行うことも約束した。

## 2011年度の重要な事象

### BPCEによるフランス政府関連証券の完全償還

3月11日、BPCEは、フランスの完全国営投資会社である国家資本参加会社（SPPE）が保有する1,200百万ユーロの優先株式を償還するとともに、1,000百万ユーロの超劣後債（DSN）の償還を実施した。

これら2件の取引の完了により、BPCEはフランス政府関連証券を完全に償還した。

### 戦略プランの実施：グループBPCEは中核事業の絞り直しを続ける。

6月15日、グループBPCEは、ネクシティを通じたユーロシックに対する株式投資持分（32.1%）およびバンク・パラティンヌに対する持分（20.1%）をパティパート、コベアおよびACMヴィに売却した。

7月26日、グループBPCEは、ブリッジポイントおよびユーラゼオで構成されるコンソーシアムへのフォンシアに対する株式投資持分の売却を完了した。また、このコンソーシアムとの間で締結された契約に基づき、グループBPCEは、総額200百万ユーロの持分証券および負債証券の形により買主の持株会社への再投資を行った。

これらの行為は、財務活動のみに資本を集中させることを特に目指した2010-2013年戦略プラン「Together」に沿ったものである。

これら2件の取引は、グループBPCEの損益計算書および公表されたコアTier-1資本1.1十億ユーロ（すなわち、30ベース・ポイント相当）に対して全般的に若干良い影響を及ぼした。

### クレディ・イモビリエ・オテリエ（CIH）の処分

2012年1月20日、関係当局から必要な承認を得た後、グループBPCEは、クレディ・イモビリエ・エ・オテリエへのケース・ドゥ・デポ・エ・ドゥ・ジェスティオン・マロケーヌ（CDG）に対する間接的な株式投資持分23.8%の売却を完了した。売却手取金は、2011年12月31日に終了した期間の連結財務書類において認識される。

### キャッシュおよび財源の管理強化

#### BPCEとナティクスとの間における会計一本化および中央銀行の担保管理に関する取決めの締結

相場変動、欧州の資金不足、異分野企業間のより激しい競争を特徴とする環境では、キャッシュ・マネージメントがすべての金融機関にとって大きな焦点となっている。

2010年の夏より、BPCE、ナティクスおよびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの各チームは、グループBPCE全体およびその各事業部門のためにキャッシュへのアクセスを確保し、これを最適化することを目指す「Cash Strategy」という重要なプロジェクトを立ち上げた。2011年5月、BPCEとナティクスとの間において会計一本化および中央銀行の担保管理に関する取決めが締結された。2011年6月にBPCEおよびナティクスの会計・中央銀行担保チームが統合され、現在は、BPCEおよびナティクス双方の債券発行を管理するための単一組織の下に置かれている。

### BPCE SFHによる初の起債の成功

2011年5月3日、BPCE SFH（グループBPCEが設立した新たな住宅金融会社）は、総額2十億ユーロの初の起債を行った。これは、ユーロ市場で発行された初の住宅金融債指標銘柄であった。

グループBPCEは、現在、グループBPCEの住宅金融債の発行会社であるBPCE SFHおよびグループBPCEのカバードボンドの発行会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールを通じて、カバードボンド市場における存在感を示している。

### BPCEの住宅ローンの証券化に特化したミューチュアルファンド（Fonds commun de titrisation - FCT）の設定

BPCEは、BPCE住宅ローンFCTを設定し、19のポピュラー銀行およびプレボワヤンスの17のケース・デパーニュ（貯蓄銀行）が所有する資産により保証される優先債を発行する。2011年12月31日現在、BPCEは、BPCEの住宅ローン39十億ユーロを借り入れ、その後、グループBPCEの流動性に関する安全性マージンを高めるためにBPCEの同額の住宅ローン証券を購入している。

### ギリシャのソブリンリスク

2011年7月21日に結ばれた合意について、欧州当局は10月27日、ギリシャのための新たな救済策の概要を説明した。任意の債務交換に関するこの計画は、現在のギリシャの負債証券をより長期かつ低利回りの新たな割引証券と交換

するよう求められる民間債権保有者に多大な努力を求めるものであった。

ギリシャ国債のリスクコストには、70%の超過担保(金融保証を織り込んでいる。)が含まれる。2011年はマイナス921百万ユーロ(すなわち、グループBPCEの純利益に対してマイナス595百万ユーロの影響)であった。ギリシャのソブリン債に対するグループBPCEの金融機関の銀行勘定における直接的なネットエクスポージャー(デリバティブを除く。)は、2011年12月31日現在において576百万ユーロであった。このエクスポージャーは、独立した保証により額面価格で最大300百万ユーロの恩恵を受けている。

## 2012年6月30日現在のグループの半期財務成績

### 前書き

2012年度上半期の財務データ及び2011年度上半期の比較データは欧州連合が採択し、2012年6月30日現在で適用されるIFRSに基づいて作成されているため、IAS39のヘッジ会計に関する規定のいくつかは除外されている。

本経営報告書は、バンク・ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュグループの合併により2009年7月31日に設立された中央機関であるBPCEを中心として作られたグループBPCE及びBPCE S.A.グループの業績について検討したものである。

両グループの営業及び業績は密接な関連性を有するため、BPCE S.A.グループの業績は、その要旨が記載されている。連結範囲の主な変更は下記に関連するものである。

- ・ 持株会社であるCEホールディング・プロモーション並びに同社が保有するネクシティ、アビタ・アン・レジオン・セルビス及びエリクセルの持分を除外したこと。
- ・ バンク・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の利益は、損益計算書の「関連会社の純利益に対する持分」に認識される。この利益は、協同組合出資証書(CIC)を通じて得たものである。CICはバンク・ポピュレール銀行及びケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークの資本の20%を占め、議決権の付帯する持分はない。これはナティクスが保有している。

## 2012年度上半期のハイライト

### 経済および金融の環境

2011年夏以降、有害なショックが複数回あったことで行き詰まってしまった世界経済は、欧州ソブリン債務危機が新たに増大したこと、会計連結の拡大が見込みより長期にわたったこと、南欧諸国の事業活動が縮小したことおよび中国経済の促進力が引き続き欠けていたことの影響を受け、2012年度上半期中を通して低迷を増幅した。

具体的には、第1四半期中にECBが銀行への流動性供給を確保する歴史的な備蓄措置(2回連続した期間3年のリファイナンス・オペレーション)を展開したことでもたらされた短い小康状態の後、金融市場に緊張が戻り、これはギリシャ危機、スペインおよびイタリアでの問題増加ならびに欧州での不利により加速した。

結果的に、金融市場は、デフレリスクに加え、債券市場のバブルの可能性、ユーロ安ドル高(~1.25ドル)、イタリアおよびスペインの長期国債金利が7%になるという傾向、長期投資適格格付けのレベルが歴史的に低いこと(10年間のOATおよび長期国債の発行が、第1四半期は3%であったのが第2四半期には2.78%となった)、そして、2012年6月1日のCAC40の底入れが2,950ポイントであったことへの新たな嫌悪感を示した。

このような背景の中、フランス経済の成長は、2012年度第1四半期には回復力のあるものであったが、第2四半期には消費における静観的な動きにより生じた国内需要の弱さにより、回復力はマイナスあるいは良くてもゼロである可能性が高い。これは特に事業投資で見られ、法人利幅率の下落拡大へと繋がった。

## 2012年度上半期のハイライト

### 適正自己資本および流動性：当グループは新たな環境に適応している

グループBPCEは引き続き規制環境および金融環境の変動(すなわち、適正自己資本および流動性の要件の増加)に適応した。適正自己資本は引き続き改善し、バーゼル2.5(CRD III)コアTier-1比率は2012年6月30日現在で10.0%であった<sup>1</sup>。

当グループの流動性の状況は、市場での資金調達の実効性が軽減されたおかげで引き続き改善を見せた。グループBPCEは自らに、2011年6月末から2013年度末までに流動性の必要性の軽減を250億ユーロから350億ユーロにするという目標を設定した。2012年6月30日現在、目標の76%を達成し、市場資金調達の必要性は22.90億ユーロ削減された。

<sup>1</sup> 2012年6月30日時点の算定。

### 4つのシリーズの債券の買い戻し

3月16日、BPCEは、2012年11月27日から2013年10月29日までに満期を迎える4つのシリーズの債券につき、シニア債現金買い戻しオペレーションを完了した。買い戻し額は822百万ユーロであった。グループBPCEにおいて、このオペレーションは、銀行に適用される新たな規制制限の一環として、負債満期の平均を延長することを目的とした債務償還管理方針に沿ったものであった。

## バンカ・カリッジ

2012年1月2日、BPCEはバンカ・カリッジの持分のすべてを子会社であるBPCE IOMに譲渡した。2012年6月30日現在、BPCE IOMの所有持分は9.98%であった。これは、BPCE IOMが2012年度上半期中に行ったグループ会社以外の会社への株式譲渡後の所有持分移転である。

バンカ・カリッジの株式は市場価格で評価され、2012年度上半期の会計では、189百万ユーロの長期減損が認識された。

## ギリシャ国債

当グループは、ギリシャ政府を支援するための民間セクター計画に参加した。2012年3月12日、計画に従い、当グループはギリシャ国債のうち1,199百万ユーロを新たな証券に換えた。

証券取引により、古い証券の認識が中止され、公正価値で交換され取得した証券が認識された。この取引により、古い証券の額面価格の78%の最終損失が発生した(2011年12月末の年次会計終了時における当グループの見積もりは70%であった)。2012年度上半期の純利益への影響はマイナス13百万ユーロであった。

## 小切手画像化取引による罰金の返金

2008年度、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールとケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュは、市場内の他の銀行と同様に、競争評議会から苦情を受けた。同社は、小切手画像化取引(EIC)の手数料および関連する小切手手数料につき、協調して導入し、設定したとの告発を受けた。

2010年9月20日、競争評議会は有罪とされた銀行に対し制裁を加える決定を下した。グループBPCEに課せられた90.9百万ユーロの罰金は、2010年の第4四半期に支払われた。

有罪とされた銀行は、上告した。2012年2月27日、パリ控訴裁判所は競争評議会の決定を無効とし、罰金を返金するよう命令した。当該決定は拘束力を有するものであった。90.9百万ユーロの罰金の返済は2012年第1四半期にグループBPCEの会計に入金された。

## フォルクスバンク・インターナショナルの売却

2012年2月15日、グループBPCEは、フォルクスバンク・インターナショナルの資本(フォルクスバンク・ルーマニアは含まない。)のうち24.5%の持分をスベルバンク銀行グループに売却した。これは、グループBPCEがVBAG、DZバンクおよびWGZバンクと共同で保有していたものである。この取引は優先的に発展させる分野に過半数持分を有することに再度重点を置くというグループBPCEの戦略に合致したものである。

2011年12月31日時点で、この持分について契約の規定に基づく評価が行われ、当該売却による2012年度上半期の利益への影響はなかった。

## 最近の実績および見通し

### 貸借対照表日以降の事象

#### 2012年度フランス改正財政法

2012年7月4日に閣僚理事会に提出された、2012年フランス改正財政法案は、いくつかの融資機関が行うべき例外的な拠出を創出することを提案している。本法案は、2012年7月19日に国民議会により第1回目の審議において採択され、2012年7月27日に上院において採択された。

体系的な銀行税へのこの追加の拠出は、2012年8月30日から2012年9月30日までに行われる。

この追加の拠出額は、2012年下半年の純利益にすべて計上される。さらに、体系的な銀行税率は、2013年1月1日以降将来にわたり、グループBPCEの必要連結資本の0.25%から0.50%へと倍増する予定である。

2012年度フランス改正財政法は、企業による従業員貯蓄制度への社会的拠出額の増加(2012年8月1日以降に行われた支払に適用され、8%から20%への引上げ。)および分配された配当に対する3%の課税の導入についても定めている。

#### 2012~2013年の見通し

ユーロ圏の経済不安の緩和を条件として、欧州における予算上、財政上および銀行業務上の調整に関する進展、ならびにユーロ防衛に対する欧州中央銀行(ECB)の決定および欧州が有する連帯のメカニズムの急速な移行とともに、経済活動は2012年末に緩やかに回復すると予想される。

当該経済活動の回復は、以下の景気回復要因により維持することが可能である。すなわち、特に米国における、生産予定のシェールガスに対応する、商品および石油価格の一時的な低下、特定された需要の発生を原因に回復が欠如している部分であった米国の住宅建設の2013年の強化、大西洋を挟む諸国を長い間対象としてきた慎重かつ積極的な金融政策、緩やかなインフレにより可能となった景気対策の実施による回復力に富んだ新興経済、より調整された財政緊縮政策およびユーロの下落といった要因である。

しかしながら、公的および私的債務を減少するために必要な長期のプロセス、ならびに構造的に競争力が停滞している欧州諸国において国内の平価切下げを行うことができないことに起因する内部賃金および物価の下落により、景気回復は引き続き困難な状況になると予想されている。

フランスにおいては、業務純収益(NBI)が0.3%および0.9%、またはさらに低い増加となると予想されているため(2009年はマイナス3%に対し、2010~2011年は1.7%であった。)、2011年春以来停滞している成長が、2012年および2013年においても引き続き非常に低迷すると予想されている。多くのOECD諸国にとって、経済の推進力は、国内需要

の欠如のため、輸出および競争力(フランス経済の主要な弱点)を通じて得られなければならない。かかる需要は、年1GDPポイント以上の予算調整プロセスによる影響を受けると予想されている。

## (2) BPCE S.A.グループ

### BPCE S.A.グループの財務データ

#### BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの純利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示し、ナティクシスが有する協同組合出資証書(CICs)を通じて得たポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の純益に対する持分を戻し入れることで計算される。

2011年度におけるグループBPCEの純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行の内訳は、次のとおりであった。

百万ユーロ	2011年度
<b>グループBPCEの純利益</b>	<b>2,685</b>
異なる方法のもとでの連結対象外企業または連結対象企業 <sup>(1)</sup>	(2,562)
(ナティクシスのCICsを通じた)ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の寄与	417
その他の項目 <sup>(2)</sup>	(138)
<b>BPCE S.A.グループの純利益</b>	<b>402</b>

(1) ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびこれらの現地子会社、ナティクシスを含む。

(2) ユーロシックの売却に伴う不動産利得の除去の影響を含む。

BPCE S.A. グループは、主として3倍超のリスクコスト(とりわけギリシャ国債の減損損失マイナス0.9十億ユーロを含む。)による影響を受け、約0.4十億ユーロの利益を計上した。

	商業銀行業務および保険		CIB、投資ソリューションおよびSFS		資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業		BPCE S.A. グループ		変動	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	1,832	1,821	5,795	5,890	844	856	639	700	9,110	9,267	(157)	(1.7)%
営業費用	(1,254)	(1,199)	(3,831)	(3,762)	(781)	(768)	(728)	(1,179)	(6,594)	(6,908)	314	(4.5)%
<b>営業総利益</b>	<b>578</b>	<b>622</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>	<b>63</b>	<b>88</b>	<b>(89)</b>	<b>(479)</b>	<b>2,516</b>	<b>2,359</b>	<b>157</b>	<b>6.7%</b>
費用/収益比率	68.4%	65.8%	66.1%	63.9%	92.5%	89.7%	n/a	n/a	72.4%	74.5%	-	n/a
リスクコスト	(252)	(228)	(183)	(278)	(34)	(34)	(1,202)	14	(1,671)	(526)	(1,145)	n/a
<b>営業収益/(損失)</b>	<b>326</b>	<b>394</b>	<b>1,781</b>	<b>1,850</b>	<b>29</b>	<b>54</b>	<b>(1,291)</b>	<b>(465)</b>	<b>845</b>	<b>1,833</b>	<b>(988)</b>	<b>(53.9)%</b>
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	723	670	14	19	(115)	6	(68)	(10)	554	685	(131)	(19.1)%
その他の資産の正味利得または損失	(16)	34	2	16	(6)	(20)	(113)	(119)	(133)	(89)	(44)	49.4%
のれんの価額変動							(87)	0	(87)	0	(87)	n/a
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>1,033</b>	<b>1,098</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>	<b>(92)</b>	<b>40</b>	<b>(1,559)</b>	<b>(594)</b>	<b>1,179</b>	<b>2,429</b>	<b>(1,250)</b>	<b>(51.5)%</b>
法人所得税	(121)	(132)	(531)	(492)	(37)	(41)	345	252	(344)	(413)	69	(16.7)%
少数株主持分	(185)	(168)	(378)	(420)	(4)	(4)	134	141	(433)	(451)	18	(4.0)%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>727</b>	<b>798</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>(133)</b>	<b>(5)</b>	<b>(1,080)</b>	<b>(201)</b>	<b>402</b>	<b>1,565</b>	<b>(1,163)</b>	<b>(74.3)%</b>

2011年度の純利益は、以下を反映している。

- 不利な事業環境にもかかわらずナティクシスのCICsを通じた従来の2つのネットワークの力(417百万ユーロ)およびBPCE IOMの回復に支えられた商業銀行業務および保険の好調な業績。ただし、収益が半減した不動産金融の悪影響を受けた。
- 厳しい市況の下でのCIB、投資ソリューションおよびSFS(特にCIBおよび投資ソリューション(保険))の限定的な損失。
- 主としてフォルクスバンク・ルーマニアの評価額調整により資本持分が計上した損失。マイナス116百万ユーロの損失となった。
- とりわけギリシャのソブリン債に関する減損の認識、マイナス87百万ユーロののれんの変動(バンコ・プリムスに関するマイナス29百万ユーロおよびコファースに関するマイナス43百万ユーロ等)およびGAPCの経営成績(マイナス75百万ユーロ)によるワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業の損失。

## BPCE S.A. グループの連結貸借対照表および財務構造の分析

十億ユーロ	2011年12月	2010年12月	変動	
	31日	31日	十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	11.7	19.7	(8.0)	(40.6)%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	234.8	161.6	73.2	45.3%
ヘッジ目的デリバティブ	11.0	7.3	3.7	50.7%
売却可能金融資産	51.3	41.4	9.9	23.9%
要求により返済される金融機関に対する貸付金および債権	167.1	183.3	(16.2)	(8.8)%
顧客に対する貸付金および債権	245.2	260.4	(15.2)	(5.8)%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	4.5	2.1	2.4	n/a
満期保有目的金融資産	4.6	6.2	(1.6)	(25.8)%
当期法人所得税資産および繰延法人所得税資産ならびにその 他の資産	58.9	51.8	7.1	13.7%
有価証券	3.7	4.0	(0.3)	(7.5)%
のれん	2.9	3.6	(0.7)	(19.4)%
<b>資産</b>	<b>795.7</b>	<b>741.4</b>	<b>54.3</b>	<b>7.3%</b>
中央銀行に対する債務	0.0	0.5	(0.5)	n/a
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	229.8	160.9	68.9	42.8%
ヘッジ目的デリバティブ	9.4	6.8	2.6	38.2%
要求により返済される金融機関に対する債務	162.8	153.6	9.2	6.0%
顧客に対する債務	61.2	77.4	(16.2)	(20.9)%
負債証券	212.4	223.0	(10.6)	(4.8)%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	1.4	1.0	0.4	40.0%
当期法人所得税負債および繰延法人所得税負債ならびにその 他の負債	35.2	30.5	4.7	15.4%
保険会社の保険契約準備金	41.7	40.5	1.2	3.0%
引当金	2.0	2.0	0.0	0.0%
劣後債務	12.1	14.2	(2.1)	(14.8)%
親会社の持分所有者に帰属する持分	21.6	25.1	(3.5)	(13.9)%
少数株主持分	6.1	5.9	0.2	3.4%
<b>負債</b>	<b>795.7</b>	<b>741.4</b>	<b>54.3</b>	<b>7.3%</b>

2011年12月31日現在におけるBPCE S.A. グループの資産合計は、対前年度比7.3%増の795.7十億ユーロであった。この増加は、主として、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（2010年12月31日と比べてそれぞれ73.2十億ユーロおよび68.9十億ユーロ増加した。）に帰する。

また、親会社に帰属する資本は、前年度の25.1十億ユーロに対して、2011年12月31日現在21.6十億ユーロとなった。マイナス3.5十億ユーロの減少は、主として以下によるものである。

- 当期収益の配分：プラス0.4十億ユーロ
- 支払配当金：マイナス0.1十億ユーロ
- 永久超劣後債の利息：マイナス0.3十億ユーロ（税引後）
- 超劣後債の買戻の影響：マイナス2.2十億ユーロ
- フランス政府からの優先株式の買戻の影響：マイナス1.2十億ユーロ
- 資本に直接認識される利得または損失の有利な動向：マイナス0.4十億ユーロ

## 2012年度上半期

## BPCE SAグループの財務データ

## BPCE SAグループの経営成績

BPCE S.A.グループの純利益は、連結対象外企業の寄与の価額を修正再表示し、ナティクシスが有する協同組合出資証書(CIC)を通じて得たバンク・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の純利益に対する持分を戻し入れることで計算される。

2012年6月30日時点のグループBPCEの純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行の内訳は、次のとおりであった。

百万ユーロ	2012年上半期
<b>グループBPCEの純利益</b>	<b>1,333</b>
異なる方法のもとでの非連結企業または連結企業(1)	(1,110)
(ナティクシスのCICを通じた)バンク・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の寄与	166
その他の項目	63
<b>BPCE SAグループの純利益</b>	<b>451</b>

(1) バンク・ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびその地方の貯蓄銀行、ならびにネクシティを含む。

2011年下半期にフォンシアが処分されたことによる連結範囲の変化の悪影響もあって、当グループが計上した純利益は、2011年6月30日時点で661百万ユーロだったのに対して、451百万ユーロだった。

[次へ](#)

百万 ユー ロ	商業銀行および保 険		CIB、投資ソリューショ ン、およびSFS		株式投資		ワークアウト・ ポートフォリオ管 理、およびその他の 事業		BPCE SAグループ		変動	
	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	百万 ユーロ	%
銀 行 業 務 純 収 益	908 (582)	917 (606)	3,068 (1,985)	3,208 (1,952)	461 (373)	435 (367)	(279) (193)	244 (515)	4,158 (3,133)	4,804 (3,440)	(646) 307	(13.4)% (8.9)%
営 業 費 用												
営 業 総 利 益	327	311	1,083	1,256	88	68	(472)	(271)	1,025	1,364	(339)	(24.9)%
費 用/ 収 益 比 率	64.0%	66.1%	64.7%	60.8%	81.0%	84.3%	ns	ns	75.3%	71.6%	-	3.7pts

リス	(119)	(108)	(143)	(74)	(4)	(18)	(224)	(250)	(490)	(450)	(40)	8.9%
スク	318	417	8	8	2	(5)	0	4	327	424	(97)	(22.9)%
コスト	4	4	1	0	1	(5)	0	(118)	7	(118)	125	ns
関係会社の純利益/(損失)に対する持分その他の資産の正味利得又は損失のれんの価額変動							(5)	0	(5)		(5)	ns

税引前利益(損失)	530	625	949	1,190	87	40	(702)	(635)	864	1,220	(356)	(29.2)%
法人所得税	(84)	(79)	(298)	(345)	(30)	(21)	187	126	(225)	(319)	94	(29.5)%
少数株主損益	(78)	(98)	(194)	(240)	(16)	(8)	100	106	(188)	(240)	52	(21.7)%
親会社の持分保有者に帰属する当期純利益	368	448	457	605	40	10	(414)	(402)	451	661	(210)	(31.8)%

[次へ](#)

2012年上半期の純利益には、以下の事項が反映されている。

- ・ 沈滞する経済にもかかわらず、166百万ユーロのCIC（2011年上半期は231百万ユーロ）を通じた過去の両ネットワークの寄与に伴って、商業銀行および保険の収益が回復力を持っていたこと
- ・ 不調で、かつ流動性（およびリスク加重資産（RWA））が制約された市場において、CIB、投資ソリューション、およびSFSの利益は、24.5%減の457百万ユーロで、業績は事業内容ごとに様々であったこと
- ・ 株主持分の財務上の回復は、ナティクシスのプライベート・エクイティ部門における均衡状態が元に戻ったこと、およびVBRO（連邦資産に関する簿記および計算書作成規則）による影響がなかったことを反映していること
- ・ バンカ・カリッジの持分の価額の長引く下落によって、マイナス189百万ユーロが認識されたことが主な原因となって、ワークアウト・ポートフォリオ管理、およびその他の事業において損失が発生し、その結果、GAPCにマイナス57百万ユーロの影響、そして、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの貸借対照表をダイナミックに管理する取引についてマイナス45百万ユーロの影響が生じたこと

### BPCE SAグループの財務構造

2012年6月30日の時点で、BPCE SAグループの連結貸借対照表の合計価額は、2012年上半期において26.9十億ユーロ増加して、822.7十億ユーロだった。

株主持分の価額は、2011年12月31日までの間に12.8%増加して、24.3十億ユーロ近くに達した。かかる変動は、以下の事項に起因する。

- ・ 2012年上半期における収益の認識（プラス0.5十億ユーロ）
- ・ 超劣後債の発行（プラス2.0十億ユーロ）
- ・ 永久超劣後債の利息（マイナス0.2十億ユーロ）
- ・ 資本に直接認識される利得または損失の有利な動向（プラス0.2十億ユーロ）

BPCE S.A.

第6 経理の状況1(4)「BPCEの経営報告書」を参照のこと。

### (3) グループBPCE

#### グループBPCEの財務データ

#### グループBPCEの経営成績

グループBPCEは、2011年度の営業成績に勢いがあること、および大きく落ち込んだ市場環境において中核事業が計上した経営成績が繰り返されていることを確認した。

百万ユーロ	グループBPCE		変動		中核事業		変動	
	2011年度	2010年度	百万ユーロ	%	2011年度	2010年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	23,357	23,359	(2)	(0.0)%	20,918	20,857	61	0.3%
営業費用	(15,881)	(16,057)	176	(1.1)%	(13,664)	(13,464)	(200)	1.5%
<b>営業総利益</b>	<b>7,476</b>	<b>7,302</b>	<b>174</b>	<b>2.4%</b>	<b>7,254</b>	<b>7,393</b>	<b>(139)</b>	<b>(1.9)%</b>
費用/収益比率	68.0%	68.7%	-	(0.7)pt	65.3%	64.6%	-	0.7 pt
リスクコスト	(2,769)	(1,654)	(1,115)	67.4%	(1,460)	(1,486)	26	(1.7)%
<b>営業収益/(損失)</b>	<b>4,707</b>	<b>5,648</b>	<b>(941)</b>	<b>(16.7)%</b>	<b>5,794</b>	<b>5,907</b>	<b>(113)</b>	<b>(1.9)%</b>
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	(7)	217	(224)	n/a	174	208	(34)	(16.3)%
その他の資産の正味利得または損失	52	(78)	130	n/a	16	60	(44)	(73.3)%
のれんの価額変動	(89)	(38)	(51)	n/a				
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>4,663</b>	<b>5,749</b>	<b>(1,086)</b>	<b>(18.9)%</b>	<b>5,984</b>	<b>6,175</b>	<b>(191)</b>	<b>(3.1)%</b>
法人所得税	(1,640)	(1,716)	76	(4.4)%	(1,902)	(1,850)	(52)	2.8%

少数株主持分	(338)	(393)	55 (14.0)%	(416)	(457)	41 (9.0)%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>2,685</b>	<b>3,640</b>	<b>(955) (26.2)%</b>	<b>3,666</b>	<b>3,868</b>	<b>(202) (5.2)%</b>

## 銀行業務純収益

グループBPCEの銀行業務純収益は2010年度と比べても安定しており、2011年度は23.4十億ユーロとなった。銀行業務純収益は、厳しい経済情勢にもかかわらず良好な回復を見せた。リブレAの手数料が減少したものの、中核事業の銀行業務純収益はわずかに0.3%増加した。

## 営業費用

営業費用は、費用管理に関する厳格な方針ならびにフォンシアおよびユーロシクの売却に伴う範囲の効果等により2010年度比1.1%減のマイナス15.9十億ユーロとなった。中核事業に関する営業費用の1.5%増加は、主としてシステムリスクに対する課税および人員増に伴う人件費の伸びによる。

費用/収益比率が0.7ポイント減の68.0%となったのは、グループBPCEの営業効率の改善を反映したものである。

## 営業収益

2011年度の営業総利益は、2010年度比2.4%増の7.5十億ユーロとなった。

グループBPCEのリスクコストは、2010年度比で67.4%増となった。2011年度のギリシャ国債に関する減損損失を修正再表示(マイナス921百万ユーロ)すると、ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理(GAPC)等により2010年度比11.7%増の1.8十億ユーロであった。中核事業のリスクコストは安定しており、年度末現在30ベシス・ポイント<sup>(1)</sup>であった。

その結果、2011年度の営業収益は4.7十億ユーロとなった。

<sup>(1)</sup>期首の貸付金残高合計に対するもの(年率換算後)

## 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

2011年度の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2010年度比26.2%減の2.7十億ユーロであった。2011年度の特徴は多額の非営業項目であり、純利益に対する累積的影響はマイナス723百万ユーロ(ギリシャ国債の評価減(マイナス595百万ユーロ)、資本持分の売却(マイナス71百万ユーロ)、フォルクスバンク・ルーマニアに対する資本持分の評価額調整(マイナス116百万ユーロ)、減損したのれん(マイナス95百万ユーロ、主としてコファースに関するマイナス43百万ユーロおよびバンコ・プリムスに関するマイナス29百万ユーロからなる。)およびグループBPCEの金融負債の再評価(プラス154百万ユーロ))であった。

### グループBPCEの事業

グループBPCEは、2010年2月に公表された2010-2013年戦略プラン「Together」に基づき事業再編を行った。これは、2つの中核事業の発展に向けて組織を絞り直すものであった。

以下を含む商業銀行業務および保険

- 19のポピュラー銀行ならびにその子会社であるクレディ・マリタイム・ミュテュエルおよび共同保証会社で構成されるポピュラー銀行ネットワーク
- 17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)で構成されるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク
- その経営成績がクレディ・フォンシア・グループの寄与を本質的に反映する不動産金融
- 主としてCNPアシュアランス、BPCEアシュアランス、海外子会社、海外領土にある子会社(BPCE IOMを含む。)およびバンク・パラティンヌで構成される保険、海外およびその他ネットワーク

コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスには、ナティクシスの中核事業を含む。

- BPCEの大口の法人顧客および機関投資家顧客にバンキング・サービスを提供するコーポレート・投資銀行業務
- 資産運用、保険およびプライベート・バンキングならびに2010年度第3四半期からはプライベート・エクイティ業務で構成される投資ソリューション
- ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度、支払および証券関連サービスで構成される専門的金融サービス

グループBPCEの第3の業務部門は、ネクシティ、メイリュートおよびフォルクスバンク・ルーマニアに対するグループBPCEの持分ならびにコファースおよびナティクシスのプライベート・エクイティ業務に対するナティクシスの持分で構成される資本持分部門である。

ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業は、以下を含む。

- ナティクシスのGAPC、ならびに旧CNCEの自己勘定取引および委任管理業務のうち残存案件限定業務の寄与
- 中央機関およびグループBPCEの持株会社ならびに完了した(フォンシアおよびユーロシク)売却または継続中(フォルクスバンク・インターナショナルAG(フォルクスバンク・ルーマニアを除く。))の売却の寄与
- ギリシャ国債の評価減
- グループBPCEの負債の再評価
- のれんの減損および再評価差額金の償却に関する項目(これらの項目はグループBPCEの買収・投資戦略の一部)

を構成するため)

業務部門別の損益計算書<sup>44</sup>

44 従前の期間におけるグループBPCEの部門情報は、フォンシア、ユーロシックおよびフォルクスバンク・インターナショナルAG(フォルクスバンク・ルーマニア(その他の事業に区分変更された。)を除く。)の売却ならびにフォルクスバンク・ルーマニアの資本持分への振替えの影響を反映させるために修正再表示している。

	商業銀行業務および保険		CIB、投資ソリューションおよびSFS		資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業		グループBPCE	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
百万ユーロ										
銀行業務純収益	15,123	14,967	5,795	5,890	1,720	1,722	719	780	23,357	23,359
営業費用	(9,833)	(9,702)	(3,831)	(3,762)	(1,460)	(1,453)	(757)	(1,140)	(15,881)	(16,057)
<b>営業総利益</b>	<b>5,290</b>	<b>5,265</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>	<b>260</b>	<b>269</b>	<b>(38)</b>	<b>(360)</b>	<b>7,476</b>	<b>7,302</b>
費用/収益比率	65.0%	64.8%	66.1%	63.9%	84.9%	84.4%	n/a	n/a	68.0%	68.7%
リスクコスト	(1,277)	(1,208)	(183)	(278)	(34)	(34)	(1,275)	(134)	(2,769)	(1,654)
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	160	189	14	19	(112)	9	(69)	0	(7)	217
その他の資産の正味利得または損失	14	44	2	16	(7)	(21)	43	(117)	52	(78)
のれんの価額変動	0	0	0	0	0	0	(89)	(38)	(89)	(38)
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>4,187</b>	<b>4,290</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>	<b>107</b>	<b>223</b>	<b>(1,428)</b>	<b>(649)</b>	<b>4,663</b>	<b>5,749</b>
法人所得税	(1,371)	(1,358)	(531)	(492)	(110)	(107)	372	241	(1,640)	(1,716)
少数株主持分	(38)	(37)	(378)	(420)	(78)	(72)	156	136	(338)	(393)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>2,778</b>	<b>2,895</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>(81)</b>	<b>44</b>	<b>(900)</b>	<b>(272)</b>	<b>2,685</b>	<b>3,640</b>

グループBPCEの2つの中核事業である商業銀行業務および保険、ならびにコーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスの銀行業務純収益は、低迷した経済情勢および厳しい市況にもかかわらず対前年度比で0.3%増となった。これら2つの中核事業の寄与はグループBPCEにとって重要である。商業銀行業務および保険はグループBPCEの銀行業務純収益の65%を占め、コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスはグループBPCEの合計の25%を占めた。

## 商業銀行業務および保険

この部は、比較的低い金利を背景に2011年度は高水準の業務活動を報告した。

	ポピュラー 銀行		ケース・ デパーニュ (貯蓄銀行)		不動産金融		保険、海外およ びその他ネッ トワーク		商業銀行業務お よび保険		変動	
	2011 年度	2010 年度	2011 年度	2010 年度	2011 年度	2010 年度	2011 年度	2010 年度	2011 年度	2010 年度	百万 ユーロ	%
銀行業務純収益	6,329	6,239	6,803	6,772	882	951	1,109	1,005	15,123	14,967	156	1.0%
営業費用	(4,069)	(3,934)	(4,409)	(4,477)	(627)	(586)	(728)	(705)	(9,833)	(9,702)	(131)	1.4%
<b>営業総利益</b>	<b>2,260</b>	<b>2,305</b>	<b>2,394</b>	<b>2,295</b>	<b>255</b>	<b>365</b>	<b>381</b>	<b>300</b>	<b>5,290</b>	<b>5,265</b>	<b>25</b>	<b>0.5%</b>
費用/収益比率	64.3%	63.1%	64.8%	66.1%	71.1%	61.6%	65.6%	70.1%	65.0%	64.8%	--	19.8%
リスクコスト	(664)	(647)	(355)	(334)	(150)	(99)	(108)	(128)	(1,277)	(1,208)	(69)	5.7%
関連会社の純利益/ (損失)に対する持分	14	21	0	0	7	5	139	163	160	189	(29)	(15.3)%
その他の資産の正味利 得または損失	26	14	6	(1)	16	31	(34)	0	14	44	(30)	(68.2)%
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>1,636</b>	<b>1,693</b>	<b>2,045</b>	<b>1,960</b>	<b>128</b>	<b>302</b>	<b>378</b>	<b>335</b>	<b>4,187</b>	<b>4,290</b>	<b>(103)</b>	<b>(2.4)%</b>
法人所得税	(560)	(561)	(683)	(657)	(34)	(71)	(94)	(69)	(1,371)	(1,358)	(13)	1.0%
少数株主持分	(8)	(8)	0	0	(1)	(7)	(29)	(22)	(38)	(37)	(1)	2.7%
<b>親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益</b>	<b>1,068</b>	<b>1,124</b>	<b>1,362</b>	<b>1,303</b>	<b>93</b>	<b>224</b>	<b>255</b>	<b>244</b>	<b>2,778</b>	<b>2,895</b>	<b>(117)</b>	<b>(4.0)%</b>

純利益は、低迷した金融・経済情勢の影響を受けて2010年度比4%減となった。ポピュラー銀行およびケース・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークはこのセグメントの業績に大きく寄与し、純利益の87.4%を占めた。

## ポピュラー銀行

このネットワークは顧客層の拡大に支えられ、大変好調な営業年度となった。

## すべての市場セグメントで好調な営業実績

ポピュラー銀行に預け入れられた貯蓄額は、貯蓄総額の64%を占めるオンバランス貯蓄の伸び(10%増)に牽引され4.8%増の192.4十億ユーロとなった。金融貯蓄は、生命保険はよく持ちこたえたが主としてミューチュアルファンドの減少により3.3%減の69十億ユーロとなった。

個人顧客は、オンバランス貯蓄により大きな関心を示している。そのため、要求払預金は4.3%増加し、17十億ユーロに達した。リブレAの販売活動により2011年度に約1.7十億ユーロの貯蓄額が集まった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客は、ミューチュアル・ファンド(7.2%減の25十億ユーロ)よりも、要求払預金(11.1%増の30十億ユーロ)や定期預金(21.7%増の21十億ユーロ)等の商品を志向した。

## 顧客の貯蓄額 (十億ユーロ)



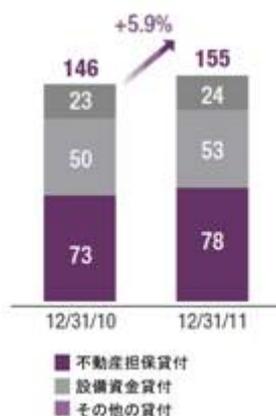
## 貸付金残高の増加

貸付金残高合計は5.9%増加し、2011年12月31日現在155十億ユーロとなった。

これは、住宅ローン(7.2%増の78十億ユーロ)に牽引された個人顧客市場において6.3%増の86十億ユーロとなったことを反映している。この業務は、好調な不動産市場と適度な金利の恩恵を受けた。消費者向け貸付金残高は7十億ユーロと安定していた。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場では、貸付金残高が5.4%増加した。設備資金貸付については、高い貸付実行率により2011年度末の貸付金残高が48十億ユーロとなった。

## 貸付金残高 (十億ユーロ)



## 財務成績

ポピュラー銀行ネットワークの収入は、景気低迷の中での好調な拡大を反映した。銀行業務純収益は、2010年度比1.4%増の6,329百万ユーロとなった。

百万ユーロ	2011年度	2010年度	変動	
			百万ユーロ	%
金利幅	3,833	3,848	(15)	(0.4)%
報酬および手数料	2,374	2,323	51	2.2%
その他の収益および費用	122	68	54	79.4%
<b>銀行業務純収益</b>	<b>6,329</b>	<b>6,239</b>	<b>90</b>	<b>1.4%</b>

金利幅は、規模の効果および要求払貯蓄預金に対する利上げ(貸付金および短期投資に関する金利幅の縮小を相殺した。)等により3.8十億ユーロと、2010年度と比べても安定していた。

また、受取報酬および手数料は、貸付金管理報酬に支えられ2.2%増の2.4十億ユーロとなった。

営業費用は、新たな税金の影響、特にシステミックリスクに対する課税(マイナス19百万ユーロの影響)、バンク・ポピュラー・アキエンヌ・サントル・アトランティックの合併・移動に伴う費用、ならびに人件費の増加を含め3.4%増のマイナス4.1十億ユーロとなった。

営業総利益は2.3十億ユーロ(2%減)となり、費用/収益比率を64.3%へと1.2ポイント押し下げた。

リスクコストは、厳しい経済環境の中であって2010年度と比べても安定しており、0.7十億ユーロとなった。2011年度第4四半期末現在のリスクコストは、2010年度第4四半期の42ベシス・ポイント<sup>45</sup>に対して約45ベシス・ポイント<sup>45</sup>と安定していた。

商業銀行業務および保険部門の純利益に対するポピュラー銀行の寄与は、2010年度比56百万ユーロ減(マイナス5%)の1.1十億ユーロとなった。

45 期首の貸付金残高合計に対するもの(年率換算後)

## ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

当期のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は堅調に推移した。フランス経済に資金を供給し、リブレA貯蓄口座市場の開設に適應するという自らの責務を確認した。

### リブレA貯蓄口座市場の開設にもかかわらず、顧客の貯蓄額はよく持ちこたえた。

顧客の貯蓄額は2010年12月31日以降3.0%増加し、2011年度末現在は345十億ユーロとなっている。

個人顧客の預金は、リブレA貯蓄口座市場の開設および金利低下に関する影響にもかかわらずわずかに増加(2.3%増)した。規制対象住宅貯蓄は2.6%増加したが、要求払預金は4.2%減少した。金融貯蓄の業績は様々であり、生命保険商品には順調に資金が流入した(対前年度比では4.4%の残高増加)のに対して、ミューチュアル・ファンドへの投資は減少(16.5%減)した。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場では、貯蓄額が7.3%増加した。すべてのセグメントにおいてオンバランス貯蓄への資金流入は堅調(特に要求払預金(12.6%増)および定期勘定(4.8%増))であった。個人顧客市場で顕著な金融貯蓄に関する傾向は、ミューチュアル・ファンドよりも生命保険が志向される環境においてプロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客セグメントでも見られる。

### 顧客の貯蓄額(十億ユーロ)



### すべての市場における好調な貸付業務

貸付金残高はすべての市場で増加し、171十億ユーロ(対前年度比10.3%増)となった。

個人顧客セグメントの貸付金残高は、不動産担保貸付(プラス11.7%)等に牽引され10.3%増の102十億ユーロとなった。消費者信用残高は、専門業者が増加し競争が激化したことから11十億ユーロと安定している。

法人顧客および機関投資家顧客向け貸付金の伸びは引き続き堅調であり、不動産担保貸付(14.7%増)および中・長期の定期貸付金(11.2%増)に牽引され残高は2010年12月31日と比べて10.3%増の69十億ユーロとなった。

### 貸付金残高(十億ユーロ)



### 財務成績

銀行業務純収益は、リブレA 通帳貯蓄口座からの利益および手数料減少に悪影響を及ぼした競争的な環境の中に

あって2010年度と比べても安定していた。リブレAの手数料減少を除くと、銀行業務純収益は2.9%増加した。

百万ユーロ	2011年度	2010年度	変動	
			百万ユーロ	%
金利幅	4,352	4,508	(156)	(3.5)%
報酬および手数料	2,441	2,274	167	7.3%
その他の収益および費用	10	(10)	20	n/a
<b>銀行業務純収益</b>	<b>6,803</b>	<b>6,772</b>	<b>31</b>	<b>0.5%</b>

その結果、金利幅は2010年度の4.5十億ユーロに対して4.4十億ユーロとなった。この減少は、特に仲介マージンに対する資金調達コストの増加によるものである。受取報酬および手数料は、サービスパッケージ価格、貸付手数料および期限前弁済手数料が増加した恩恵を受けて7%増の2.4十億ユーロとなった。

2%減となった営業費用は、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)がすべて単一のITプラットフォームに移行したことに伴うIT費用の減少および生産性の向上によりプラスの方向に傾いたが、これは新たな金融課税により後退した。

営業総利益は、費用/収益比率の改善(1.3ベース・ポイント改善して64.8%となった。)と相まって、2010年度比4%増の2.4十億ユーロとなった。

リスクコストは引き続き限定的であり、0.4十億ユーロで安定していた。顧客基盤の構造に起因して、四半期比率は19ベース・ポイントから25ベース・ポイント<sup>46</sup>の間で推移した。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、商業銀行業務および保険部門の純利益に対して1.4十億ユーロ寄与した。

46 期首の貸付金残高合計に対するもの(年率換算後)

## 不動産金融

クレディ・フォンシアは、収益および財務成績の双方の点で不動産金融部門の大部分を占めている。

クレディ・フォンシアは、2010年度と比べて微減となった11.7十億ユーロの貸付実行総額を報告した。個人顧客に対する新規貸付金は、7.4十億ユーロとなった。その結果、クレディ・フォンシアは、無利息貸付 (*prêt à taux zéro*) の補完的商品の販売会社としてのソーシャルハウジング市場における自らの地位および住宅初回購入者に対する支援を裏付けることができた。

フランスの法人向け市場における貸付実行額は、特に投資家セグメントおよび開発業者セグメントならびに公的セクターにおいて2010年度比13%増の4.3十億ユーロとなり、民間企業向け貸付の分野における専門能力を実証した。

また、新たな戦略プランを実施する一環として、クレディ・フォンシア・グループは、海外企業向けの貸付実行を年度半ばまでに中断した。

クレディ・フォンシア・グループの貸付金残高合計は118十億ユーロであり、2010年12月31日と比べても安定していた。

クレディ・フォンシアは、10十億ユーロ超のカバードボンドの発行も完了し、このセグメントにおける自らの主導的地位を確認した。

不動産金融部門の銀行業務純収益は、自らの顧客およびグループBPCEの顧客にサービスを提供するフランスにおける中核事業を絞り直すというクレディ・フォンシア・グループの決定だけではなくバランスシート圧縮の影響を反映して、2010年度比7%減の882百万ユーロとなった。

営業費用は、クレディ・フォンシアに関して新たな税金の導入 (ACPおよびシステミックリスクに対する課税) ならびに自らの事業の再構築に関する非経常的費用を反映して、マイナス627百万ユーロ (2010年度末比でプラス7%) となった。

リスクコストは、一部の法人顧客に対する追加引当金により大きな影響を受けた。

「その他の資産の利得および損失」という勘定科目の変動は、2010年度におけるクレディ・フォンシア・コミューナル・ダルザス=ロレーヌ (CFCAL) - バンクに対する資本持分の売却によるキャピタル・ゲイン (プラス29百万ユーロ) および2011年度におけるボルネービルディングの売却によるキャピタル・ゲイン (プラス16百万ユーロ) に伴うものであった。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への不動産金融部門による寄与は、2011年度は93百万ユーロであった。

## 保険、海外およびその他ネットワーク

保険業務は非常に力強い収益モメンタムを示した。

- BPCEアシュアランスが報告した純利益は、2010年度比1.9倍の増加で23.5百万ユーロとなった。BPCEアシュアランスは、全商品における10.3%の増収ならびに総合住宅保険商品の好調な売上げ (プラス13%) およびリーガルプロテクション保険の好調な売上げ (プラス28%) による恩恵を受けた。当期の保険金請求率は、2010年度と比べて安定していた (62%)。BPCEアシュアランスは、グループBPCEの純利益に対して14百万ユーロ寄与した。
- CNPアシュアランスは、2011年度下半期における波乱の経済環境の中であっても業績水準を維持する自己の能力を実証した。保険料収入は、主に貯蓄業務 (マイナス13.4%) により7.1%減の30十億ユーロとなった。フランスにおける保険料収入は、主に貯蓄の減少のために8.7%減となった。13%増となったブラジルは、グループBPCEの成長牽引役としての役割を確認した。ユニットリンク生命保険の販売額は6.2%増加し、ユニットリンク商品は退職/貯蓄収入の約10%、またCNPグループ・ベースでの収益の18.4%を占めた。CNPアシュアランスの報告収益は、2010年度比17%減の872百万ユーロとなった。グループBPCEの純利益への寄与は128百万ユーロ (18%減) となった。

海外事業セグメントは、グループBPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール (BPCE IOM) の経営成績を主に反映している。

- BPCE IOMは、この部の純利益に対して17百万ユーロ (2010年度は15百万ユーロ) 寄与した。景気指標の改善は、2010年度比で増加した純利益に反映された (営業総利益は21%の増加、リスクコスト÷1.5)。ただし、こうした経営成績は、クレディ・イモビリエ・オテリエ (CIH) の売却損 (マイナス32百万ユーロ) の影響を受けた。
- その他の海外子会社には、主としてナティクス・プラメックス・アルジェリアを含み、この部門の純利益に対して1百万ユーロ寄与した。

また、その他ネットワークからの収益は、不動産管理会社およびバンク・パラティンヌの好調な経営成績 (バンク・パラティンヌが法人顧客向け貸付に対する多額の引当金を認識した2010年度と比べて業績が好調であり、リスクコストが減少した。) を背景に94百万ユーロ (昨年度の数値のほぼ2倍) となった。

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス

この部門にはグループBPCEおよびナティクスの3つの中核事業が1つのグループに集約されている。グループBPCEの純利益への寄与は、28%の少数株主持分割合 (リストラクチャリング活動に関する収益および費用ならびにその他の事業によるギリシャ国債の減損損失) を認識した上で計算される。

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB、投資ソリューションおよびSFS		変動	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	百万ユーロ	%
百万ユーロ										

銀行業務純収益	2,760	3,027	1,884	1,789	1,151	1,074	5,795	5,890	(95)	(1.6)%
営業費用	(1,675)	(1,655)	(1,358)	(1,288)	(798)	(819)	(3,831)	(3,762)	(69)	1.8%
<b>営業総利益</b>	<b>1,085</b>	<b>1,372</b>	<b>526</b>	<b>501</b>	<b>353</b>	<b>255</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>	<b>(164)</b>	<b>(7.7)%</b>
費用/収益比率	60.7%	54.7%	72.1%	72.0%	69.3%	76.3%	66.1%	63.9%	--	2.2 pts
リスクコスト	(106)	(204)	(16)	(26)	(61)	(48)	(183)	(278)	95	(34.2)%
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>979</b>	<b>1,169</b>	<b>524</b>	<b>496</b>	<b>294</b>	<b>220</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>	<b>(88)</b>	<b>(4.7)%</b>
法人所得税	(294)	(352)	(138)	(71)	(99)	(69)	(531)	(492)	(39)	7.9%
少数株主持分	(189)	(234)	(131)	(137)	(58)	(49)	(378)	(420)	42	(10.0)%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>496</b>	<b>583</b>	<b>255</b>	<b>288</b>	<b>137</b>	<b>102</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>(85)</b>	<b>(8.7)%</b>

この部の純利益888百万ユーロは、大きく落ち込んだ市場環境の中でのナティクスの中核事業の回復を反映している。

### コーポレート・投資銀行業務(CIB)

2011年度において、CIBは、2010年度比8.8%減となる2,760百万ユーロの銀行業務純収益を計上した。業績は事業内容ごとに様々であった。

- 商業銀行業務の収入は、高い流動性費用(平均残高に対する純利益率は対前年度比で23ベース・ポイント縮小)および低迷した経済情勢の中での平均残高の減少(対前年度比11%減)により前年度比23.5%減の400百万ユーロとなった。
- デット・アンド・ファイナンス業務は、高い資金調達費用およびドル流動性危機にもかかわらず、2011年度に1,199百万ユーロの収入を計上した。この業績は、特にグローバル・エネルギー・アンド・コモディティ、航空、不動産およびエクイティ・リンク・ファイナンスの好調な伸びによるものであり、2010年度比9.5%増となる13.8十億ユーロの部門全体の新たな貸付金を反映している。
- 資本市場業務は、欧州ソブリン債務危機および株式市場における投資家の様子見の態度により年度下半期に悪影響を受け、2010年度比17.2%減の1,194百万ユーロとなった。それでも、売上げは主として債券プラットフォームに関する業務に牽引され増加(プラス4%)した。
  - スプレッド拡大による打撃を受けた債券およびトレジャリー業務の収入は、債券プラットフォームでのNBIの9%増加(年度上半期における債券発行市場における好調な業務)、外国為替業務の19%増加および新興市場業務の9%増加にもかかわらず8%減の768百万ユーロとなった。
  - 株式業務の収入は209百万ユーロであり、2010年度比27%減となったNBIおよび対前年度比での安定した売上げを報告するものとなった。
  - 2011年度は重要な新規取引がなかったため打撃を受けたコーポレート・ソリューションの収入は、32%減の200百万ユーロとなった。
- 信用ポートフォリオ管理およびその他業務の収入は、信用スプレッドの動向およびヘッジ・ポートフォリオに対する市場感応度の急低下という2つの影響の下で大幅に改善(2011年度に124百万ユーロ増加)した。

### 2011年度におけるCIBの銀行業務純収益に対する各業務(CPMおよびその他を除く。)の寄与



CIBの営業費用は1,675百万ユーロとなり、2010年度比1.2%増となった。この傾向は、人員の4%増加に伴う固定人件費の増加(プラス8%)をとりわけ反映している。かかる増加は、収入の動向(マーケット・プロフェッショナルに対するCRD3の適用)に関連する業績連動型人件費(24%減)の調整により相殺されなかった。

リスクコストは大幅に改善してマイナス106百万ユーロとなり、2011年度末現在の純利益に対するコーポレート・投資銀行業務の寄与を496百万ユーロに押し上げた。

### 投資ソリューション

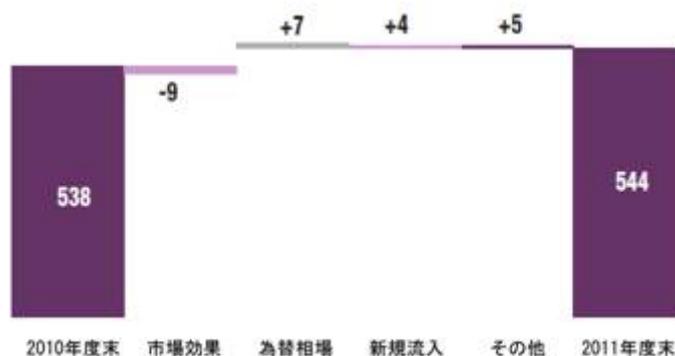
2011年度の投資ソリューション部門は、その3つの中核事業である資産運用、保険およびプライベート・バンキングと、グループBPCEのネットワークとの間のシナジー効果を引き続き発揮させた。プライベート・バンキングが66%所有し、ロスチャイルド・エ・シーが34%所有する新たなグループセレクト1818がプライベート・バンキングにおいて創設された(セレクトRの営業総利益3.1百万ユーロから生じた2011年度における範囲の効果)。

この部の収入は、資産運用、保険、プライベート・バンキングおよびプライベート・エクイティ業務の好調な販売実

績のおかげで5.3%増の1,884百万ユーロ(恒常為替レートでは7.9%増)となった。

- 資産運用：2011年12月末現在の運用資産は、不利なマーケット・インパクト9.4十億ユーロにもかかわらず、2010年度末時点の538十億ユーロに対して544十億ユーロとなった。米国およびアジアにあるナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントのプラットフォームの勢いに牽引され、2011年度における資金純流入は3.7十億ユーロに達した。

## 運用資産(十億ユーロ)



資産運用の銀行業務純収益は、主に利幅率が高い米国での事業展開に伴い平均リターンが2010年度比で1.1ポイント上昇したことに牽引され、1.6%増の1,436百万ユーロ(恒常為替レートでは4.8%増)となった。

- 保険：弱含みの市場におけるこの業務の銀行業務純収益は、個人リスク保険および返済補償保険の好調な業績(20%の増収)ならびに保険金請求率の低下のおかげで2010年度比24.1%増の264百万ユーロとなった。
- プライベート・バンキング：運用資産が総額18.9十億ユーロ(2010年度比22.9%増)であるこの業務は、5.7%増となる99百万ユーロの銀行業務純収益を計上し、規模の効果7.8百万ユーロ(2011年4月1日のセクションRの追加を含む。)を認識した。通常の範囲では、プライベート・バンキングのNBIは2010年度と比べて安定していた。
- プライベート・エクイティ：主にポートフォリオの再評価により、2011年度の銀行業務純収益は22.6%増の85百万ユーロとなった。

投資ソリューション事業の営業費用が対前年度比で5.4%増加したのは、主として新たな資産運用業務の展開および保険業務において主要ITプロジェクトの提供に参入したことによるものである。

純利益に対する投資ソリューションの寄与額255百万ユーロは、主として保険商品に関して認識した税金費用の増加により2010年度比で11.5%減少した。

## 専門的金融サービス(SFS)

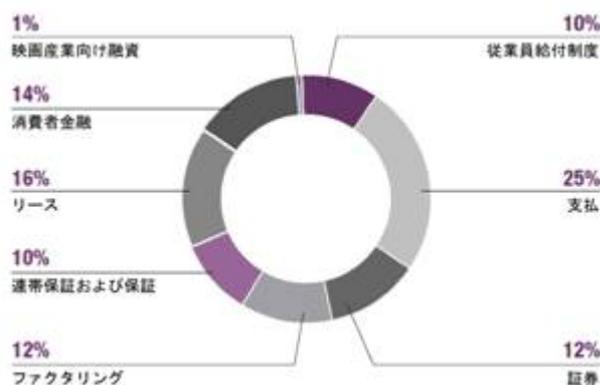
2011年度における専門的金融サービス部は、2011年4月1日付けでGCEカーリースを統合(2011年度に対する範囲の効果)し、ナティクス・リース内でのリース業務を引き続き強化した。

この部の収入は、証券以外のすべての業務の好調な業績により7.2%増の1,151百万ユーロとなった。

双方のネットワークの好調な売上げに支えられ、専門的金融サービスは、とりわけ金融保証業務(販売基調の改善および保険金請求率の低下に関連して23.5%増)、消費者金融(12.7%増)およびファクタリング(10.2%増、買取債権(17.7%増)に牽引された。)の優れた業績により14.5%の増収となった。リース業務も15.1%の安定した伸びを記録した。

従業員給付制度(8.4%増)および支払(2.2%増)の好調な業績にもかかわらず、専門的金融サービスの収入は、証券業務において個人による取引が減少(10.2%減)して損失を被ったため、銀行業務純収益が541百万ユーロと安定していた。

## 2011年度における専門的金融サービスの銀行業務純収益に対する各業務の寄与



営業費用は、2010年度比2.6%減の798百万ユーロとなった。このため、営業総利益は38.4%増加し、純利益に対する寄与は34.3%増加した。

## 資本持分

グループBPCEの資本持分(ナティクシス、コファース、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびフォルクスバンク・ルーマニアを含む。)は、資本持分部で認識される。

百万ユーロ	資本持分		変動	
	2011年度	2010年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	1,720	1,722	(2)	(0.1)%
営業費用	(1,460)	(1,453)	(7)	0.5%
<b>営業総利益</b>	<b>260</b>	<b>269</b>	<b>(9)</b>	<b>(3.3)%</b>
リスクコスト	(34)	(34)	0	0.0%
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	(112)	9	(121)	n/a
その他の資産の正味利得または損失	(7)	(21)	14	(66.7)%
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>107</b>	<b>223</b>	<b>(116)</b>	<b>(52.0)%</b>
法人所得税	(110)	(107)	(3)	2.8%
少数株主持分	(78)	(72)	(6)	8.3%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>(81)</b>	<b>44</b>	<b>(125)</b>	<b>N/A</b>

2011年度における81百万ユーロの損失はフォルクスバンク・ルーマニアに対する資本持分の評価額を調整(116百万ユーロの損失が生じた。)した結果である。

## ネクシティ

2011年度におけるネクシティの受注残高の堅調な伸び(21%増)は、主に居住用住宅の市場シェア拡大および企業不動産に関する極めて大量の注文によるものである。

ネクシティは、2011年度に5.2%減となる2,603百万ユーロの収入を計上した。

- 住宅供給：1平方メートル当たりの平均不動産価格の好調な推移および2010年度比での予約件数の減少という対照的な影響により、収入は1,732百万ユーロで安定していた。居住用住宅の受注残高は2011年度は10.3%増加した。
- サービス提供：着工中のプロジェクトの減少および火災による大型プロジェクトの引渡しが1年遅れたことより14.4%の減収となった。
- サービス提供および販売：シテア・レジデンスの売却に伴う範囲の効果のために10.2%の減収となった。変動の残りの部分は、契約ポートフォリオの変動および程度は低いにせよアイセレクションが原因である。

百万ユーロ	2011年度	2010年度	変動
住宅供給	1,732	1,732	0.0%
サービス提供	321	375	(14.4)%
サービス提供および販売	547	609	(10.2)%
その他	3	31	n/a
<b>収入</b>	<b>2,603</b>	<b>2,747</b>	<b>(5.2)%</b>

ネクシティの当期営業収益は、2010年度末の報告よりも高い営業収益率7.8%のために(2010年度の201.4百万ユーロと比べて)202.4百万ユーロと安定していた。圧倒的に多い低利幅の業務の影響を受けなくなったため、利幅のトレンドは住宅供給部門で急激に上向きとなり、10%の利幅率を達成した。サービス部門では、ラ・デファンス地区のバザルト・ビルディングで発生した火災により下方基調となった。サービス提供および販売業務の利幅は、サービスお

よびフランチャイズ・ネットワークに牽引された。

資本投資部門の純利益に対するネクシティの寄与は、わずかに2%増加し51百万ユーロとなった。

## コファース

コファースは、以下のために2011年度は堅調に推移した。

- 収入は、景気が低迷する中での順調な売上げに牽引され、ファクタリング業務(一定の連結範囲および為替相場を仮定すると7.6%増)および信用保険業務(一定の連結範囲および為替相場を仮定すると4.8%増)に関連して5.7%増の1,714百万ユーロとなった。サービス業務(情報および債権の管理)は、一部の業務におけるワークアウト・ポートフォリオ管理に伴い15.9%(一定の連結範囲および為替相場を仮定)減少した。
- 銀行業務純収益は、コファースの中核事業(12.2%増)に牽引され2010年度比4.8%増の837百万ユーロとなった。一方、非中核事業は21.4%減少した。保険金請求率は対前年度比で若干改善し、2010年度の55.9%に対して55.1%となった。
- 純利益に対する寄与は、53.3%増の46百万ユーロとなった。

## ナティクシス・プライベート・エクイティ(NPE)

NPEの業務に関する戦略再構築は、当年度上半期のブラジルを拠点とする会社の売却、2011年9月下旬のLB0エウロパ・ファンドの売却、またパートナーへの売却を通じたオランダ・ベンチャー・ファンドの売却により2011年度も継続した。運用資産に対するナティクシスの持分は2010年度比14%減となり、2011年度末現在453百万ユーロであった。

ナティクシス・プライベート・エクイティは、2011年度にマイナス34百万ユーロ(2010年度はマイナス29百万ユーロ、すなわち17%減)の損失を報告した。2011年度の銀行業務純収益は、2010年度の23百万ユーロの利得に対して、マイナス21百万ユーロとなった。キャピタル・ゲインおよびポートフォリオの再評価は、主として中国およびインドの有価証券につき認識した減損損失を相殺するものではなかった。

## その他の資本投資：メイリュートおよびフォルクスバンク・ルーマニア

その他の資本投資の純利益は、フォルクスバンク・ルーマニアに対する資本持分の評価に関するマイナス116百万ユーロの負の調整およびメイリュートに関して認識されたマイナス24百万ユーロの損失(2010年度はマイナス7百万ユーロの損失)等による影響を受け、2010年度のマイナス7百万ユーロの損失に対して、2011年度はマイナス144百万ユーロであった。

## ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業

百万ユーロ	ワークアウトポートフォリオ管理およびその他の事業		変動	
	2011年度	2010年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	719	780	(61)	(7.8)%
営業費用	(757)	(1,140)	383	(33.6)%
<b>営業総利益</b>	<b>(38)</b>	<b>(360)</b>	<b>322</b>	<b>(89.4)%</b>
リスクコスト	(1,275)	(134)	(1,141)	x 8
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	(69)	0	(69)	n/a
その他の資産の正味利得または損失	43	(117)	160	n/a
のれんの価額変動	(89)	(38)	(51)	n/a
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>(1,428)</b>	<b>(649)</b>	<b>(779)</b>	<b>n/a</b>
法人所得税	372	241	131	54.4%
少数株主持分	156	136	20	14.7%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>(900)</b>	<b>(272)</b>	<b>(628)</b>	<b>N/A</b>

この部門が2011年度に計上した損失は900百万ユーロであった。

ワークアウト・ポートフォリオ管理業務からの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2010年度の52百万ユーロに対して、マイナス58百万ユーロとなった。

そのため、ポートフォリオの規模およびそれに関連するリスクを軽減させるためにいくつかの施策が実施された。2011年12月31日現在15.5十億ユーロであったリスク加重資産は、対前年度比で23%減少(バーゼル2.5の規制による影響を除く。)した。クレジット資産に関してGAPCは一連の売却を実施し、その有するポートフォリオ、特にCLOおよびRMBSに関するアセットクラスの再分類を行った。これによりBPCEの保証が及ぶ残高は4.9十億ユーロ減少した。GAPCは、モノライン発行会社との取引のプラスの影響からも恩恵を受けた。その他のポートフォリオに関しては、エクイティデリバティブに関するワークアウト業務を継続し、複雑な金利デリバティブに対するヘッジを設定し、ファンド・ストラクチャード・デリバティブを売却した。2011年度のグループBPCEの純利益に対するGAPCの影響はマイナス75百万ユーロであり、限定的であった。

また、その他の事業が計上した親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2010年度のマイナス324百万ユーロに対して、2011年度はマイナス842百万ユーロであった。2011年度における主な影響は、以下のとおりであった。

- ・ギリシャ国債の減損損失：2011年度の累積評価損の影響は、リスクコストのマイナス921百万ユーロ(すなわち、純利益のマイナス595百万ユーロ)であった。
- ・銀行自体の信用リスクに関して損益に計上された公正価値債務の再評価から生じた影響(プラス154百万ユーロ)
- ・主としてバンコ・プリムス(マイナス29百万ユーロ)およびコファース(マイナス43百万ユーロ)に関係するマイナス89百万ユーロののれんの減損

## グループBPCEの連結貸借対照表の分析

十億ユーロ	2011年12月31日 2010年12月31日		変動	
	日	日	十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	16.0	24.1	(8.1)	(33.6)%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	225.5	167.5	58.0	34.6%
ヘッジ目的デリバティブ	11.3	7.5	3.8	50.7%
売却可能金融資産	84.8	68.1	16.7	24.5%
要求により返済される金融機関に対する貸付金および債権	141.5	140.5	1.0	0.7%
顧客に対する貸付金および債権	571.9	562.6	9.3	1.7%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	5.4	2.5	2.9	n/a
満期保有目的金融資産	8.9	9.2	(0.3)	(3.3)%
当期法人所得税資産および繰延法人所得税資産ならびにその他の資産	60.4	51.4	9.0	17.5%
有価証券	8.2	9.8	(1.6)	(16.3)%
のれん	4.5	5.2	(0.7)	(13.5)%
<b>資産</b>	<b>1,138.4</b>	<b>1,048.4</b>	<b>90.0</b>	<b>8.6%</b>
中央銀行に対する債務	0.0	0.5	(0.5)	n/a
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	228.0	160.5	67.5	42.1%
ヘッジ目的デリバティブ	10.0	7.1	2.9	40.8%
要求により返済される金融機関に対する債務	117.9	105.1	12.8	12.2%
顧客に対する債務	398.7	394.0	4.7	1.2%
負債証券	222.3	222.9	(0.6)	(0.3)%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	1.7	1.2	0.5	41.7%
当期法人所得税負債および繰延法人所得税負債ならびにその他の負債	47.5	41.6	5.9	14.2%
保険会社の保険契約準備金	46.9	45.5	1.4	3.1%
引当金	4.7	4.8	(0.1)	(2.1)%
劣後債務	11.9	13.8	(1.9)	(13.8)%
親会社の持分所有者に帰属する持分	45.1	47.4	(2.3)	(4.9)%
少数株主持分	3.7	4.0	(0.3)	(7.5)%
<b>負債</b>	<b>1,138.4</b>	<b>1,048.4</b>	<b>90.0</b>	<b>8.6%</b>

2011年12月31日現在におけるグループBPCEの資産合計は、前年度の1,048.4十億ユーロから9%増加し、1,138.4十億ユーロであった。

## 重要な資産項目の変動

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権(2011年12月31日現在における資産合計の50%)、銀行に対する貸付金および債権(12%)、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(20%)、ならびに売却可能金融資産(7%)である。これらの項目を合わせると、グループBPCEの資産の90%近くを占める。

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産には、売買目的保有証券(デリバティブを含む。)、ならびに一定の資産および負債のうちグループBPCEがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを選択したものが含まれる。

期中におけるこの勘定科目の増加58.0十億ユーロの内訳は、以下のとおりである。

- 売買目的デリバティブ・ポートフォリオ(とりわけ信用デリバティブ(プラス2.1十億ユーロ)、金利デリバティブ(プラス17.5十億ユーロ)および外国為替デリバティブ(プラス11.1十億ユーロ)に関するもの)の増加(プラス30.5十億ユーロ)
- レボ取引の増加(プラス37十億ユーロ)
- 固定利付証券の残高の減少および金融機関に対する貸付金の減少(マイナス4.3十億ユーロ)による有価証券の残高の減少(マイナス5.2十億ユーロ)

## 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、債券、株式および政府証券ならびにその他の資産区分に該当しない同等物で構成される。2011年12月31日現在におけるこれらの資産は、前年度の68.1十億ユーロに対して、84.8十億ユーロとなった。16.7十億ユーロの純増額は、主として固定利付証券(プラス18.7十億ユーロ)から生じたが、変動利付証券の減少(マイナス1.8十億ユーロ)により部分的に相殺された。

## 顧客および金融機関に対する貸付金および債権

この項目は、支払額が固定または決定可能であって、活発な市場での公表価格がない非デリバティブ金融資産(必要に応じて減損に関する調整を行う。)で構成される。これらの資産は期中に1%増加し、2011年12月31日現在713.4十

億ユーロとなった。

顧客に対する貸付金および債権の正味残高は、対前年度比9.3十億ユーロ増(プラス2%)の571.9十億ユーロとなった。この増加は、以下によるものである。

- グループBPCEの業務、特に商業銀行業務および保険における好調な業務。設備資金貸付は7.9十億ユーロ増加し、住宅ローンは18.1十億ユーロ増加した。
- 短期信用枠の減少(マイナス2.5十億ユーロ)、買戻条件付で受領した持分証券および持分金融商品の減少(11.3十億ユーロ減)、貸越口座の減少(1.6十億ユーロ減)ならびに消費者向け貸付金および債権に分類された証券の減少(1.6十億ユーロ減)

不良債権は、2011年12月31日現在の顧客に対する貸付金合計の3.5%を占め、2010年12月31日と比べて安定しており、11.2十億ユーロの減損損失(資産グループの減損を含む。)を認識した。

銀行に対する貸付金および債権の正味残高は、対前年度比1.0十億ユーロ増(プラス1%)の141.5十億ユーロとなった。この数字には、貸越口座の減少(マイナス2.6十億ユーロ)、レポ取引の減少(マイナス15.8十億ユーロ)ならびに貸付金および債権に分類された証券の減少(マイナス2.1十億ユーロ)を含むが、預金および貸付金の増加(プラス21.4十億ユーロ)により相殺された。

### 重要な負債項目および資本の変動

2011年12月31日現在における貸借対照表上の総負債の約90%は、以下で構成されていた。

- 顧客に対する債務(35%)および金融機関に対する債務(10%)
- 負債証券(20%)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(20%)
- 親会社に帰属する資本(4%)

### 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、貸借対照表日の公正価値で計上される(損益計算書に別個に計上される。)負債性金融商品で構成される。2011年12月31日現在におけるこれらの負債は、期中に67.5十億ユーロ増加(プラス42%)し、228.0十億ユーロとなった。この減少は、本質的には、売買目的で保有するデリバティブの評価額の増加(プラス34.2十億ユーロ)および連結貸借対照表の資産側の30.5十億ユーロ増加、レポ取引の54.0十億ユーロ増加、ならびに貸付金および債権に分類された証券の19.4十億ユーロ減少によるものであった。

### 顧客および金融機関に対する債務

顧客および銀行に対する債務は、対前年度比で17.6十億ユーロ増加し、2011年12月31日現在516.6十億ユーロとなった。

顧客に対する債務は、2010年度比4.7十億ユーロ増の398.7十億ユーロとなった。この増加は、以下によるものであった。

- 貸方残高のある当座勘定の増加(プラス8.5十億ユーロ)
- 規制対象貯蓄口座(特にリブレA口座およびリブレB口座)に有する金額の増加(9.9十億ユーロ)
- レポ取引の13.4十億ユーロ減少

銀行に対する債務は、2010年度比12.8十億ユーロ増(12%)の117.9十億ユーロであった。この数字には、買戻条件付売却有価証券(マイナス22.1十億ユーロ)および要求払預金(マイナス3.6十億ユーロ)の急激な減少が含まれているが、定期預金の増加(38.3十億ユーロ)により相殺された。

### 負債証券

負債証券は、当期に0.6十億ユーロ減少し、2011年12月31日現在222.3十億ユーロとなった。この安定した数字は、不規則な動向(債券発行の増加(プラス7.3十億ユーロ)、ならびに銀行間市場金融商品および譲渡可能証券の利用の減少(8.3十億ユーロ減)によるものである。

### 親会社の持分所有者に帰属する持分

親会社に帰属する資本は、前年度の47.4十億ユーロに対して、2011年12月31日現在45.1十億ユーロであった。この増加は、主として以下によるものであった。

- 当期収益の組入れ: プラス2.7十億ユーロ
- 支払配当金: マイナス0.6十億ユーロ
- 当期においてポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が実施した増資: プラス0.5十億ユーロ
- 永久超劣後債の利息: マイナス0.3十億ユーロ(税引後)
- 超劣後債の買戻の影響: マイナス2.2十億ユーロ
- フランス政府からの優先株式の買戻の影響: マイナス1.2十億ユーロ
- 資本に直接認識される利得または損失の動向: マイナス1.2十億ユーロ

## 2012年度上半期

### グループBPCEの財務データ

## グループBPCEの経営成績

2011年秋以降、グループBPCEは、経済低迷と持続的な金融不安に大規模な規制変更が組み合わさったと特徴付けられる環境に直面している。2011年度上半期は、2011年度夏に発生した経済の停滞を踏まえても、高い水準であった。

百万ユーロ	グループBPCE		変動 (2012年度上半期/2011年度上半期)		中核事業		変動 (2012年度上半期/2011年度上半期)	
	2012年度上半期	2011年度上半期	百万ユーロ	%	2012年度上半期	2011年度上半期	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	11,121	12,038	(917)	(7.6)%	10,488	10,830	(342)	(3.2)%
営業費用	(7,852)	(8,102)	250	(3.1)%	(6,953)	(6,851)	(102)	1.5%
<b>営業総利益</b>	<b>3,269</b>	<b>3,936</b>	<b>(667)</b>	<b>(16.9)%</b>	<b>3,535</b>	<b>3,979</b>	<b>(444)</b>	<b>(11.2)%</b>
費用/収益比率	70.6%	67.3%	-	3.3pt	66.3%	63.3%	-	3.0pt
リスクコスト	(1,108)	(924)	(184)	19.9%	(934)	(619)	(315)	50.9%
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	103	105	(2)	(1.9)%	101	107	(6)	(5.6)%
その他の資産の正味利得または損失	9	45	(36)	(80.0)%	7	12	(5)	(41.7)%
のれんの価額変動	(5)	0	(5)		0	0	0	ns
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>2,268</b>	<b>3,162</b>	<b>(894)</b>	<b>(28.3)%</b>	<b>2,709</b>	<b>3,479</b>	<b>(770)</b>	<b>(22.1)%</b>
法人所得税	(788)	(1,020)	232	(22.7)%	(913)	(1,100)	187	(17.0)%
少数株主持分	(147)	(196)	49	(25.0)%	(215)	(256)	41	(16.0)%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>1,333</b>	<b>1,946</b>	<b>(613)</b>	<b>(31.5)%</b>	<b>1,581</b>	<b>2,123</b>	<b>(542)</b>	<b>(25.5)%</b>

### 銀行業務純収益

2012年度上半期のグループBPCEの銀行業務純収益は11.1十億ユーロで、2011年度上半期と比べ7.6%減少した(フォンシアとユーロシクの範囲の影響により再表示すると、銀行業務純収益は5.4%の減少であった。)。これは、経済状況が悪化したにもかかわらず業績が安定していたことを反映している。中核事業の銀行業務純収益は、規制変更に適したことで経済状況が厳しくなった影響を受けて3.2%減少した。収益基盤の減少は、流動性の必要性を軽減してリスク加重資産を管理するプログラム(顧客コストの上昇や、信用格付にまだ完全には反映されていない市場負債)により生じ、これは当グループの中核事業に不利益をもたらしている。

### 営業費用

営業費用は、費用管理に関する厳格な方針ならびにフォンシアおよびユーロシクの売却に伴う範囲の影響等により2011年度上半期と比べ3.1%減のマイナス7.9十億ユーロとなった。中核事業に関する営業費用の1.5%増加は、主として人件費の伸びによるものであった。

このような背景の中、グループBPCEの費用/収益比率は3.3ポイント上昇して70.6%となった。

### 営業収益

2012年度上半期の営業総利益は、2011年度上半期比16.9%減の3.3十億ユーロとなった。

グループBPCEのリスクコストは、2011年度上半期と比べ19.9%増加した(マイナス184百万ユーロ)。リスクコストが増加したのは、顧客の格付けが引き下げられ、特に中規模法人顧客に対する個別引当金が増加した状況から、一般引当金を積み増したためであった。さらに、中核事業のリスクコストは、専門会社と共同で行ったリース融資事業が、2012年度上半期に、マイナス163百万ユーロの特定融資の充当を行った影響を受けた。

その結果、2012年度上半期の営業収益は2.2十億ユーロとなった。

### 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

経済の低迷および財務不安の増大という状況の中、2012年度上半期の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は1.3十億ユーロで、高い水準であった2011年度上半期比31.5%減であった。

### グループBPCEの事業

グループBPCEは、2010年2月に提示された戦略プラン「2010-2013年Together」にむけた再構築を行った。これは、2つの中核事業の発展を軸として組織を絞り直すものであった。

#### 以下を含む商業銀行業務および保険

- 19のバンク・ポピュラー銀行ならびにその子会社であるクレディ・マリティーム・ミュテュエルおよび共同保証会社で構成されるバンク・ポピュラー銀行ネットワーク
- 17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)で構成されるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク
- その経営成績の大部分がクレディ・フォンシア・グループの寄与を反映する不動産金融
- 主としてCNPアシュアランス、BPCEアシュアランス、海外・外国子会社(BPCE IOMを含む。)およびバンク・パ

ラティンヌで構成される保険、海外およびその他ネットワーク

コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスには、ナティクス以下の中核事業を含む。

- 現在はBPCEの大口の法人顧客および機関投資家顧客にサービスを提供するBPCEの銀行として設立されたコーポレート・投資銀行業務
- 資産運用、生命保険およびプライベート・バンキングならびにプライベート・エクイティ業務を行う投資ソリューション
- ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度、支払および証券関連サービスの各業務で構成される専門的金融サービス

資本持分とは、ネクシティ、メイリュートおよびフォルクスバンク・ルーマニアに対するグループBPCEの持分ならびにコファースおよびナティクス・プライベート・エクイティ業務に対するナティクスの持分で構成される第3の業務セグメントである。

ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業は、以下を含む。

- ナティクスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務、ならびに旧CNCEの自己勘定取引および委任管理業務のうち残存案件限定管理の寄与
- グループBPCEの中央機関および持株会社ならびに売却済みまたは売却手続き中の事業(フォンシアおよびユーロシク)の寄与
- ギリシャのソプリン債務証券の評価減
- 自社債務の調整
- クレディ・フォンシエールの貸借対照表における活発な管理取引(証券の処分または債務の買戻し)により生じた影響
- のれんの減損および再評価差額金の償却に関する項目(これらの項目はグループBPCEの買収・投資戦略の一部を構成するため)

その結果、グループBPCEの過去のセグメント情報が再表示された。

## 業務部門別の損益計算書

	商業銀行業務 および保険		CIB、投資ソ リューションお よびSFS		資本持分投資		ワークアウト・ ポートフォリオ 管理およびその 他の事業		グループBPCE	
	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年度 上半期	2011年度 上半期
百万ユーロ										
銀行業務純収益	7,420	7,622	3,068	3,208	878	877	(245)	331	11,121	12,038
営業費用	(4,968)	(4,899)	(1,985)	(1,952)	(710)	(714)	(189)	(537)	(7,852)	(8,102)
<b>営業総利益</b>	<b>2,452</b>	<b>2,723</b>	<b>1,083</b>	<b>1,256</b>	<b>168</b>	<b>163</b>	<b>(434)</b>	<b>(206)</b>	<b>3,269</b>	<b>3,936</b>
費用/収益比率	67.0%	64.3%	64.7%	60.8%	80.9%	81.4%	ns	ns	70.6%	67.3%
リスクコスト	(791)	(545)	(143)	(74)	(4)	(19)	(170)	(286)	(1,108)	(924)
関連会社の純利益/(損失)に 対する持分	93	99	8	8	2	(4)	0	2	103	105
その他の資産の正味利得または 損失	6	12	1	0	2	(5)	0	38	9	45
のれんの価額変動	0	0	0	0	0	0	(5)	0	(5)	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>1,760</b>	<b>2,289</b>	<b>949</b>	<b>1,190</b>	<b>168</b>	<b>135</b>	<b>(609)</b>	<b>(452)</b>	<b>2,268</b>	<b>3,162</b>
法人所得税	(615)	(755)	(298)	(345)	(62)	(56)	187	136	(788)	(1,020)
少数株主持分	(21)	(16)	(194)	(240)	(47)	(45)	115	105	(147)	(196)
<b>親会社の持分所有者に帰属する 当期純利益</b>	<b>1,124</b>	<b>1,518</b>	<b>457</b>	<b>605</b>	<b>59</b>	<b>34</b>	<b>(307)</b>	<b>(211)</b>	<b>1,333</b>	<b>1,946</b>

グループBPCEの2つの中核事業である商業銀行業務および保険、ならびにコーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスの銀行業務純収益は、低迷した経済情勢、厳しい市況および2011年度の高い比較水準にもかかわらず、2012年度上半期は3.2%の減少となった。商業銀行業務および保険はグループBPCEの銀行業務純収益の67%を占め、グループBPCEに大きく貢献し、コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスはグループBPCEの合計の28%を占めた。

## 商業銀行業務および保険

商業銀行業務および保険の事業および成績は、難しい経済背景の中、特にユーロ圏の金融不安が新たに高まったことの影響を受ける中で得たものである。

	バンク・ポピュラー 銀行		ケス・ デパーニュ (貯蓄銀行)		不動産金融		保険、海外およ びその他ネッ トワーク		商業銀行業務お よび保険		変動	
	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	2012年 度上半 期	2011年 度上半 期	百万 ユーロ	%
銀行業務純収益	3,048	3,185	3,364	3,438	410	471	598	528	7,420	7,622	(202)	(2.7)%
営業費用	(2,087)	(2,014)	(2,230)	(2,232)	(272)	(314)	(379)	(339)	(4,968)	(4,899)	(69)	1.4%
<b>営業総利益</b>	<b>961</b>	<b>1,171</b>	<b>1,134</b>	<b>1,206</b>	<b>138</b>	<b>157</b>	<b>219</b>	<b>189</b>	<b>2,452</b>	<b>2,723</b>	<b>(271)</b>	<b>(10.0)%</b>
費用/収益比率	68.5%	63.2%	66.3%	64.9%	66.3%	66.7%	63.4%	64.2%	67.0%	64.3%	--	2.7pt
リスクコスト	(449)	(274)	(221)	(161)	(53)	(44)	(68)	(66)	(791)	(545)	(246)	45.1%
関連会社の純利益/ (損失)に対する持分	6	7	0	0	3	4	84	88	93	99	(6)	(6.1)%
その他の資産の正味利 得または損失	1	5	0	5	4	5	1	(3)	6	12	(6)	(50.0)%
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>519</b>	<b>909</b>	<b>913</b>	<b>1,050</b>	<b>92</b>	<b>122</b>	<b>236</b>	<b>208</b>	<b>1,760</b>	<b>2,289</b>	<b>(529)</b>	<b>(23.1)%</b>
法人所得税	(191)	(309)	(335)	(367)	(32)	(38)	(57)	(41)	(615)	(755)	140	(18.5)%
少数株主持分	(6)	(4)	0	0	(1)	0	(14)	(12)	(21)	(16)	(5)	31.3%
<b>親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益</b>	<b>322</b>	<b>596</b>	<b>578</b>	<b>683</b>	<b>59</b>	<b>84</b>	<b>165</b>	<b>155</b>	<b>1,124</b>	<b>1,518</b>	<b>(394)</b>	<b>(26.0)%</b>

純利益は、低迷した金融・経済情勢の影響を受けて2011年度上半期比26%減となった。バンク・ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークはこの事業ラインの業績に大きく寄与し、純利益の80%を占めた。

### バンク・ポピュラー銀行

このネットワークは、特に個人市場における顧客層の拡大に牽引され、商業活動が好調であった。

#### UCITS適格持分のオンバランス貯蓄への再取次ぎの継続

バンク・ポピュラー銀行に預け入れられた貯蓄額は、貯蓄総額の64%を占めるオンバランス貯蓄の伸び(5.8%増)に牽引され2.0%増の195.4十億ユーロとなった。金融貯蓄は、ミューチュアル・ファンドと生命保険の減少により4.0%減の71.3十億ユーロとなった。

個人顧客は、オンバランス貯蓄により大きな関心を示している。そのため、要求払預金は2.6%増加し、17.3十億ユーロに達した。リブレAの販売活動により2011年度6月末と比べ1.8十億ユーロを上回る追加貯蓄額が集まった。市場不信という状況の中、生命保険商品は4.1%減少して40.4十億ユーロであった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客は、ミューチュアル・ファンド(3.7%減の22.6十億ユーロ)よりも、定期預金(5.3%増の19.1十億ユーロ)や要求払預金(1.8%増の29.5十億ユーロ)等の商品を志向した。



## 貸付金残高の増加

貸付金残高合計は4.0%増加し、2012年6月30日現在158.2十億ユーロとなった。

これは、住宅ローン(5.4%増の80.1十億ユーロ)に牽引された個人顧客市場において4.7%増の87.5十億ユーロとなったことを反映している。この業務は、好調な不動産市場と比較的低い金利の恩恵を受けた。消費者向け貸付金残高は7.0十億ユーロと安定していた。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場では、貸付金残高が3.1%増加して70.6十億ユーロであった。設備資金貸付については、高い貸付実行率により2012年6月末の貸付金残高が49.0十億ユーロとなった。



## 財務成績

バンク・ポピュラー銀行ネットワークの財務成績は、経済状況が好ましくなかったにもかかわらず、2011年度上半期と比べて回復力が高かった。

百万ユーロ	2012年度 上半期	2011年度 上半期	百万ユーロ	%
金利幅	1,914	1,895	19	1.0%
報酬および手数料	1,152	1,217	(65)	(5.3)%
その他の収益および費用	(18)	73	(92)	ns
<b>銀行業務純収益</b>	<b>3,048</b>	<b>3,185</b>	<b>(138)</b>	<b>(4.3)%</b>

金利幅は1.9十億ユーロで、2011年度上半期から1%増加した。利率による悪影響は、預金および貸付量の増加による好影響に相殺された。

また、報酬は5.3%減少して1.2十億ユーロであった。この減少は、金融貯蓄商品(本質的には金融市場UCITS適格持分商品)の報酬、支払商品における報酬の減少および期限前弁済違約金の減少によるものであった。

営業費用は、ITの統合および移行費用、人件費の増加ならびに、対照的であるが、2011年度第1四半期中のVAT発生利益により、3.6%増加してマイナス2.1十億ユーロであった。

結果的に、営業総利益の合計は1.0十億ユーロ(マイナス17.9%)となった。これにより、費用/収益比率は5.3ポイント減少して68.5%であった。

リスクコストは、主としてリース融資会社への特定出資充当(マイナス163百万ユーロ)および「センシティブ」と分類されたエクスポージャーの水準上昇に伴う困難な経済的背景の中、0.4十億ユーロと高かったが、19百万ユーロ

のセクター引当金が無効となったことで一部相殺された。

商業銀行業務および保険事業ラインの純利益に対するバンク・ポピュラー銀行の寄与は、2011年度上半期比46%減の0.3十億ユーロとなった。

### ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

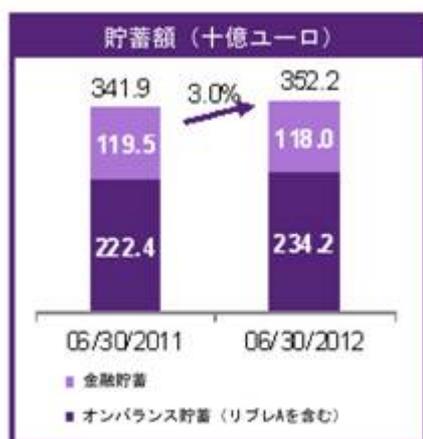
当期のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は非常に好調であり、フランス経済に資金を供給するという自らの責務を確認した。

#### リブレA貯蓄口座市場の開設にもかかわらず、顧客の貯蓄額はよく持ちこたえた。

顧客の貯蓄額は2011年6月30日以降3.0%増加し、2012年6月末現在は352.2十億ユーロとなっている。

個人顧客の預金は、リブレA貯蓄口座市場の開設および金利低下に関する影響にかかわらずわずかに増加(1.5%増)した。規制対象住宅貯蓄と要求払預金は、2011年6月末と比べそれぞれ2.5%と2.0%増加した。金融貯蓄は1.6%減、生命保険商品は比較的安定を保ったのに対して、金融市場UCITS適格持分の残高は16.5%の下落であった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場の残高は13.2%増加し、UCITS適格持分の損失(28.3%減)よりも、要求払預金(19%増)や生命保険(37%増)を志向した。



#### 不動産貸付および設備資金貸付の活況

貸付金残高はすべての市場で増加し、177.4十億ユーロ(対前年度比9.1%増)となった。

個人顧客セグメントの貸付金残高は、不動産貸付(プラス6.8%)等に牽引され5.9%増の103.4十億ユーロとなった。消費者信用残高は、専門業者が増加し競争が激化したことから11十億ユーロと安定している。

法人顧客および機関投資家顧客向け貸付金の伸びは引き続き堅調であり、不動産貸付(32.8%増)および中・長期の定期貸付金(12.3%増)に牽引され残高は2011年6月30日と比べて13.8%増の74十億ユーロとなった。



#### 財務成績

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の寄与は、リブレAの手数料減少と市況に関連するリスクコスト増大の複合効果により押し下げられた。

百万ユーロ	2012年度	2011年度		
	上半期	上半期	百万ユーロ	%
金利幅	2,134	2,201	(67)	(3.0)%
報酬および手数料	1,224	1,242	(18)	(1.4)%
その他の収益および費用	6	(4)	11	n/a
<b>銀行業務純収益</b>	<b>3,364</b>	<b>3,438</b>	<b>(74)</b>	<b>(2.2)%</b>

そのため、金利幅は2011年度上半期の2.2十億ユーロに対して2.1十億ユーロとなった。この減少は、特にリブレAの手数料率の引き下げ(2011年度上半期と比べマイナス58百万ユーロ)によるものと説明される。手数料は1.4%減の1.2十億ユーロで、本質的に、期限前弁済違約金の減少による影響を受けた。

営業費用が安定を保ち、営業総利益は、費用/収益比率が1.4ポイント下落して66.3%となったことと相まって、2011年6月末以降6%減少して2012年度上半期は1.1十億ユーロとなった。

リスクコストは引き続き限定的であり、共同リスクコストの増加を含めても0.2十億ユーロであった。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、商業銀行業務および保険部門の純利益に対して0.6十億ユーロ寄与し、2011年度上半期と比べ15.4%減少した。

## 不動産金融

クレディ・フォンシア・グループは、収益および財務成績の双方の点で不動産金融下位部門の大部分を占めている。不動産市場の成長が低迷する不安定な環境の中で、クレディ・フォンシア・グループは、商業レベルで活発な上半期であった。不動産貸付の実行総額は、2011年度上半期から減少（マイナス15%）して4.1十億ユーロであった。

個人向け融資については、貸付実行額が合計3.0十億ユーロであったため、クレディ・フォンシア・グループは、マーケットシェアを36%とした低所得者向け住宅セクターおよび初回住宅所有における自らの強力な地位を裏付けた。

法人向け市場における貸付実行額は、公的セクターでの事業（特にソーシャルハウジング）が好調だったため、合計1.1十億ユーロであった。

不動産金融下位部門の銀行業務純収益は、自らの顧客およびグループBPCEの顧客にサービスを提供するフランスにおける中核事業を絞り直すというクレディ・フォンシア・グループの決定を反映して、2011年度上半期比13.0%減の410百万ユーロとなった。

営業費用の総額は、マイナス272百万ユーロ（2011年6月末比でマイナス13.4%）となり、これには、クレディ・フォンシアにおいて従業員削減により人件費が減少したことに加え、消費手数料の減少および減価償却費の減少が含まれた。

リスクコストは、主に一部の法人口座に対する引当金と、計算方法をグループBPCEが設定したものと合わせた後の追加一般引当金により影響を受けた。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への不動産金融による寄与は、2012年度上半期は59百万ユーロであった。

## 保険、海外およびその他ネットワーク

厳しい背景の中、保険業務は健全な業務を行った。

- CNPアシュアランスは、報告した収益の540百万ユーロ（マイナス0.5%）の営業成績を維持し、これは2011年6月末と比べ実質安定的であった。2012年度上半期の業務低迷により、保険料収入は、主に貯蓄業務（マイナス15%）および退職（マイナス30%）のセグメントが原因で13.1%減の13.3十億ユーロとなった。フランスにおける保険料収入は10.5%減であったが、生命保険の資本化市場より依然として高く、国際的にはブラジルでの為替損による影響を受けてマイナス23.1%であった。ユニットリンク口座の売上げは安定を保ち、貯蓄/退職保険料収入に占める割合は15%を上回った。CNPグループのリスクの高い資産のエクスポージャーを減らす投資方針は2012年度上半期中積極的に遂行された。2012年度上半期中のグループBPCEの純利益への寄与は81百万ユーロとなった。
- BPCEアシュアランスの寄与は7百万ユーロであり、2011年度上半期と比べ安定していた。収益が12.0%増加したのは、2011年から2012年の価格設定方針と販売量の影響（ポートフォリオが7%増）によるものであった。最も期待されるセクターは自動車保険（18.4%増）および個人傷害保険（29.1%増）の商品であった。同時に、営業費用は人件費と営業費用の増加により17%増加した。当期の保険請求率は2011年度と比べわずかに増加した（62.6%対62.2%）。

海外事業セグメントは、グループBPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル・メール（BPCE IOM）の経営成績を主に反映している。

- BPCE IOMの事業ラインの純利益への寄与は5百万ユーロで、2011年度上半期から14百万ユーロ減少した。営業総利益の30%の増加（18百万ユーロ増）は、景気指標の改善（貯蓄3.1%増、貸付金残高4.6%増）およびバンク・マルガシュ・ドゥ・ロセアン・アンディアンとの統合に伴う範囲の影響（5百万ユーロ増）を反映したものであった。それにもかかわらず、こうした経営成績は、大規模なコストリスク引当金（マイナス16.5百万ユーロ、バンク・デ・マスカレーニュ）と2011年度末に行ったクレディ・イモビリエ・オテリエの売却（2011年度上半期に4百万ユーロの利益）により落ち込んだ。
- その他の海外子会社には、主としてナティクス・ブラメックス・アルジェリアを含み、この部門の純利益に対して3百万ユーロ寄与した。

また、その他ネットワークからの収益は、バンク・パラティンヌの25百万ユーロという比較的安定した売上げを含め、67百万ユーロ（プラス19.6%、金額にして11百万ユーロ増）となった。

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス

この部門にはナティクスの3つの中核事業が1つのグループに集約されている。グループBPCEの純利益への寄与は、27.6%の少数株主持分及びその他の事業によるギリシャ国債の減損損失を認識した上で計算される。

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB、投資ソリューションおよびSFS		変動	
	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	2012年 上半期	2011年 上半期	百万ユーロ	%
百万ユーロ										

銀行業務純収 益	1,461	1,685	1,006	948	601	575	3,068	3,208	(140)	(4.4)%
営業費用	(855)	(878)	(742)	(669)	(388)	(405)	(1,985)	(1,952)	(33)	(1.7)%
<b>営業総利益</b>	<b>606</b>	<b>807</b>	<b>264</b>	<b>279</b>	<b>213</b>	<b>170</b>	<b>1,083</b>	<b>1,256</b>	<b>(173)</b>	<b>(13.8)%</b>
費用/収益比率	58.5%	52.1%	73.8%	70.6%	64.6%	70.4%	64.7%	60.8%	-	3.9pts
リスクコスト	(101)	(34)	(3)	(4)	(39)	(36)	(143)	(74)	(69)	ns
<b>税引前利益 (損失)</b>	<b>505</b>	<b>773</b>	<b>270</b>	<b>283</b>	<b>174</b>	<b>134</b>	<b>949</b>	<b>1,190</b>	<b>(241)</b>	<b>(20.3)%</b>
法人所得税	(182)	(232)	(60)	(69)	(56)	(44)	(298)	(345)	47	(13.6)%
少数株主持分	(89)	(148)	(70)	(64)	(35)	(28)	(194)	(240)	46	(19.2)%
<b>親会社の持分 保有者に帰属 する純利益</b>	<b>234</b>	<b>393</b>	<b>140</b>	<b>150</b>	<b>83</b>	<b>62</b>	<b>457</b>	<b>605</b>	<b>(148)</b>	<b>(24.5)%</b>

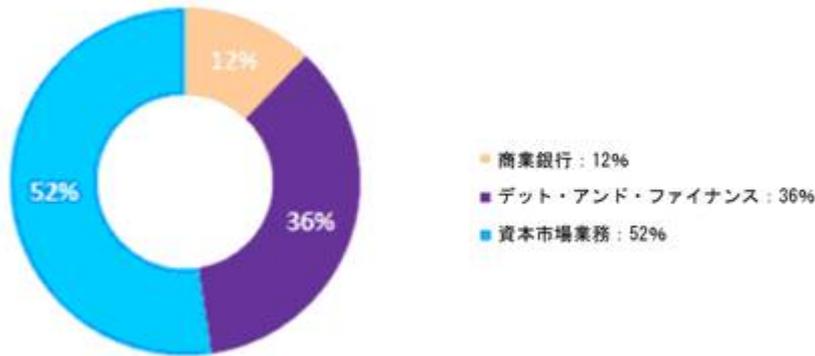
不調で、かつ流動性（およびリスク加重資産（RWA））が制約された市場環境において、ナティクシスの中核的事業における半期の成績は、2011年上半期より24.5%減となる457百万ユーロを計上した。また、業績は、事業内容ごとに様々であった。

### コーポレート・投資銀行業務（CIB）

2012年上半期において、銀行業務純収益は、2011年上半期の高かった時期より13.3%減となる1,461百万ユーロを計上した。かかる下落は、ナティクシスがその金融事業に関してデレバレッジの方針を開始したことに加えて、市場が悪化したことを反映している。2011年上半期を振り返ってみると、とりわけ、以下の状況の中で、銀行業務純収益が高い水準を記録した。

- ・ 商業銀行部の収益は、新規の水準が高かったにもかかわらず、1年間で17.4%減となる合計184百万ユーロだった。かかる下落は、期末残高の損失（当期を通じてマイナス12%）、および平均残高の純利益率の減少によって、大きな打撃を受けたためであった。
- ・ デット・アンド・ファイナンス業務は、（とりわけドルの）借換え費用が大きく増加した点で際立っており、その収益は、2011年上半期の高い時期から、8.4%減となる541百万ユーロを計上した。
- ・ 市場業務は、第2四半期における市場環境の悪化によって、1年間で10.9%減少して799百万ユーロを計上した。かかる市場環境の悪化は、欧州のソブリン債に対する新たな不安、および資本市場における投資家の日和見的態度によるものである。
  - 債券およびトレジャリー業務は、困難な背景にもかかわらず、その収益の減少を4%に留めた結果、好調な業績につながった。よって、債券業務（国債および多様化する裁定取引に関する業務）による業務純収益（NBI）は、ソブリン債に対する不安にもかかわらず、16%増となり、また5月に新発債市場が事実上閉鎖したにもかかわらず、負債プラットフォームを6%上回った。また、外国為替業務および新興市場業務による収益は、同業務の活況に伴って、それぞれ20%および84%増加した。
  - 資本市場業務は、特定の業務活動が停止したこと、および困難な市場で取引高が低迷したことによって、2011年上半期と比べて24.2%減少した。

### 2012年上半期におけるCIBの純銀行収益に対する各事業（CPMおよびその他の事業を除く）の寄与



CIBの営業費用は、2011年上半期から2.5%減少して、合計855百万ユーロだった。かかる減少は、人件費およびその他の営業費用に対する厳しい管理を反映したものである。

1年以上にわたる市場の悪化のため、リスクコストは、マイナス101百万ユーロに急増した。

純利益に寄与した金額は、2011年上半期から40.5%減少して、234百万ユーロだった。

### 投資ソリューション

本事業ラインの収益は、1年間で6.1%増（恒常為替レート（CER）でプラス1.8%）の1,006百万ユーロだった。かかる増加は、本質的には、資産運用事業の業績が好調だったことに伴うものである。

- 運用対象資産の価額は、2011年12月末時点で544十億ユーロだったのに対して、2012年6月末時点では560十億ユーロだった。かかる増加は、欧州および米国双方の圏内において、マーケット・インパクトが20.3十億ユーロと好調だったことによるものである。一方で、本事業は、マイナス7.8十億ユーロの純流出を計上している。かかる純流出は、ユーロ圏での純流出がマイナス10.9十億ユーロ（短期金融市場の商品に関する9.5十億ユーロを含む。）だったことに起因するものである。

### 運用対象資産（十億ユーロ）

2011年末：544

市場効果：20.3

変動：5.3

純流入：マイナス7.8

その他：マイナス1.5

2012年6月末：560.3

資産運用による銀行業務純収益は、13%増（恒常為替レート（CER）でプラス7.1%）の817百万ユーロだった。かかる増加は、利益率がより高い米国圏内で手数料が順調に発展したこと、および財務収益が好影響を及ぼしたことによるものである。

- とりわけ本業務活動にとって不利な市場において、保険部門が生み出した銀行業務純収益は、2011年上半期から33.9%減となる92百万ユーロだった。生命保険の収益は、経済的な背景の影響を大きく受けた。一方で、借主向けの将来に備えた保険は、とりわけ両ネットワークにおける業務原動力（収益16%増）に支えられて、23%の伸びを記録し、その結果、保険部門が成長する上で真の原動力となった。
- プライベート・バンキングが計上した業務純収益（NBI）は54百万ユーロと、非経常項目（セレクションRの改定価格に関連する収益の認識）を除いて変動がなく、運用資産は、1年間で8%減となる18.4十億ユーロだった。
- プライベート・エクイティの収益は、処分およびポートフォリオの再評価によるキャピタルゲインの増加に伴って、合計43百万ユーロ（2011年上半期を通じてプラス25.6%）だった。

投資ソリューションにおける営業費用は、資産運用の人件費が増加したこと、および2011年に、保険部門における主要ITプロジェクトの開発を開始したことに伴って、1年間で11.1%増加（恒常為替レート（CER）でプラス6.4%）した。なお、上記の開発に関する償却は、現在、本事業内容に大きく比重が置かれている。

純利益に寄与した金額は、2011年上半期と比べて6.7%減となる140百万ユーロであった。

### 専門的金融サービス（SFS）

専門的金融サービス部が生み出した業務純収益(NBI)は、全ての業務ラインが原動力となって、4.5%増の601百万ユーロだった。

特定融資の収益は、両ネットワークにおける事業の活況、およびナティクス自身の顧客の発展に支えられて、5.7%増の315百万ユーロだった。よって、本下位部門は、連帯保証および保証(プラス16.5%)、消費者金融(リボルビング・ローンの残高が7%、個人貸付けの残高が18%増加したことに伴ってプラス5.7%)、ならびにリース・ファイナンス(プラス2.6%)において、非常に良好な成績を計上した。また、ファクタリングにおいても、業務純収益(NBI)が1%増、債権の取引高が14%増となり良好な業績を計上した。

金融サービスの収益は、取引高の低迷や、不安定な市場によって、証券業務が継続的に遅滞したために、伸びがより緩やか(プラス2.8%)で、286百万ユーロであった。一方で、従業員給付制度(4.8%増)、および支払(1.8%増)は、十分な業績を計上した。

## 2012年上半期における専門的金融サービスの純銀行収益に対する各事業の寄与

ファクタリング：11%  
 連帯保証および保証：10%  
 リース・ファイナンス：16%  
 消費者金融：15%  
 映画産業向け融資：1%  
 従業員給付制度：10%  
 支払：25%  
 証券：13%

本事業ラインの費用は、2011年上半期から4.2%減となる388百万ユーロだった。その結果、総営業利益は、25.3%増の213百万ユーロ、純利益に寄与した金額は、33.9%増の83百万ユーロとなった。

## 資本持分

当グループの資本持分（ネクシティ、コファース、ナティクス・プライベート・エクイティ、およびフォルクスバンク・ルーニアを含む。）は、資本持分ビジネスラインにて認識されている。

	資本持分		変動	
	2012年 上半期	2011年 上半期	百万ユーロ	%
百万ユーロ				
銀行業務純収益	878	877	1	0.1%
営業費用	(710)	(714)	4	(0.6)%
<b>営業総利益</b>	<b>168</b>	<b>163</b>	<b>5</b>	<b>3.1%</b>
リスクコスト	(4)	(19)	15	(78.9)%
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	2	(4)	6	ns
その他の資産の正味利得または損失	2	(5)	7	ns
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>168</b>	<b>135</b>	<b>33</b>	<b>24.4%</b>
法人所得税	(62)	(56)	(6)	10.7%
少数株主持分	(47)	(45)	(2)	4.4%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>59</b>	<b>34</b>	<b>25</b>	<b>73.5%</b>

2012年上半期において純利益に寄与した金額は、2011年上半期と比べて73.5%増の59百万ユーロだった。

## ネクシティ

下降気味の市場において、ネクシティは、その業績を通じて、回復力を示した。2012年6月末時点での同社の受注高（20ヶ月間の販売促進活動）は、2011年の同時期に迫る3.4十億ユーロだった。

2012年上半期の収益は、合計1.2十億ユーロで、2011年上半期と比べてほぼ変わらなかった。

- 住宅用不動産：収益は、2011年上半期と比べて2.8%減となる合計773.4百万ユーロだった。かかる展開は、不安定な経済（税務申告の枠組みの変更、選挙による日和見の態度、および金融引き締め強化）によって、フランスにおける当グループの住宅地開発活動による収益が下落（マイナス2%）したことによってもたらされたものである。
- 商業用不動産：2011年の高い受注高（644百万ユーロ）による利益を受けて、収益が3.5%増加した。
- サービスおよびネットワーク：収益が2.2%増加したが、これは、2012年1月1日以降におけるラ・フランセーズAMによる事業合併活動、および2012年4月1日以降におけるイカード・レジダンス・セルビスによる合併の効果

と関係している。

百万ユーロ	2012年	2011年	変動
	上半期	上半期	
住宅用	773	795	(2.8) %
商業用	187	181	3.5%
サービスおよびネットワーク	243	238	2.2%
その他	2	1	ns
<b>収益</b>	<b>1,206</b>	<b>1,215</b>	<b>(0.8) %</b>

営業利益率は、2011年6月末時点より1.2%減となる6.8%で、営業利益は、97.7百万ユーロから減少して81.5百万ユーロだった。「ネクシティ・ドゥマン」プロジェクトの費用に関する修正(2012上半期でマイナス9百万ユーロ)もあって、純営業利益率は7.5%だった。

資本持分の純利益に対してネクシティが寄与した金額は、2011年上半期から16.0%減少して、21百万ユーロだった。

## コファース

2012年上半期におけるコファースの中核的事業<sup>45</sup>の収益は、2011年上半期から5.8%増加して808百万ユーロだった。かかる増加は、当期末初めにおける信用保険事業の活況によるものである。

2012年上半期の銀行業務純収益は、信用保険事業における13.5%の増加に伴い、2011年6月末時点から9.2%増加して、371百万ユーロに達した。2012年上半期の請求率は、2011年の同時期の55.4%からわずかに悪化して、56.8%となった。連結範囲の変化、および為替相場による影響もあって、合計NBIは5.1%伸びた。

2012年6月末時点で、コファースの非中核的事業を担う企業の収益は、2011年の同時期から12.3%減となる合計78百万ユーロとなった。かかる下落は、ファクタリング業務による収益が漸減したことに起因するものであった。

純利益に寄与した金額は、14.5%増の40百万ユーロであった。

<sup>45</sup> 世界各国での信用保険業務、ならびにドイツおよびポーランドでのファクタリング業務

## ナティクシス・プライベート・エクイティ (NPE)

ナティクシス・プライベート・エクイティは、ファンド・ユニットの多数保有者である。2012年6月末時点で、運用対象資産のうちナティクシスの持分は、2011年6月30日時点と比べて5%減少して471百万ユーロだった。2012年上半期における銀行業務純収益は、2011年の前半6ヶ月間の3百万ユーロから増加して8百万ユーロとなった(ただし、未実現利益、キャピタルゲイン、および引当金は、減少した。)

## ワークアウト・ポートフォリオ管理、およびその他の事業

百万ユーロ	ワークアウト・ポートフォリオ管理、 およびその他の事業		変動	
	2012年	2011年	百万ユーロ	%
	上半期	上半期		
銀行業務純収益	(245)	331	(576)	ns
営業費用	(189)	(537)	348	(64.8) %
<b>営業総利益</b>	<b>(434)</b>	<b>(206)</b>	<b>(228)</b>	<b>×2.1</b>

リスクコスト	(170)	(286)	116	(40.6)%
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	0	2	(2)	ns
その他の資産の正味利得または損失	0	38	(38)	ns
のれんの価額変動	(5)	0	(5)	ns
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>(609)</b>	<b>(452)</b>	<b>(157)</b>	<b>34.7%</b>
法人所得税	187	136	51	37.5%
少数株主持分	115	105	10	9.5%
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>(307)</b>	<b>(211)</b>	<b>(96)</b>	<b>45.5%</b>

2012年上半期に本事業ラインが計上した損失は、307百万ユーロだった。

2012年上半期において、親会社の持分保有者に帰属する純利益のうち、ワークアウト・ポートフォリオ管理に関するものは、2011年の前半6ヶ月間の32百万ユーロから、58百万ユーロ減少してマイナス26百万ユーロであった。

2012年上半期において、ポートフォリオの規模を縮小させるため、また関連リスクを緩和させるために、複数の取引が実施された。米国のRMBS(住宅ローン担保証券)の資産クラスに対して、処分(2012年上半期の処分価額は20億ユーロ)およびポートフォリオの再編が実施され、BPCEの保証によって補填される残高を2.3十億ユーロ分減らすために利用された。GAPCは、2012年5月に、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の取引に関する交換契約をMBIAと締結し、その結果、エクスポージャーの総額が、1.4十億ユーロ減少した。

2012年上半期において、GAPCが当グループの純利益に及ぼした影響は、マイナス57百万ユーロと限定的だった。2012年6月30日の時点で、リスク加重資産の合計価額は、15.2十億ユーロだった。

さらに、親会社の持分保有者に帰属する純利益のうち、その他の事業によって生み出されたものは、2011年上半期がマイナス243百万ユーロだったのに対して、マイナス281百万ユーロだった。主な影響としては、以下の事項が挙げられる。

- ・ 自社の信用リスクのマイナス35百万ユーロ(2011年上半期はマイナス81百万ユーロ)に基づく損益を通じて公正価額で評価された負債が再評価されたこと
- ・ バンカ・カリッジの持分の価額が、長期間にわたって減少した結果、マイナス189百万ユーロとなったこと
- ・ 2012年上半期におけるクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの貸借対照表を動的に管理すること(証券の処分/カバード・ボンドの買戻し)による収益に対する影響が、マイナス45百万ユーロだったこと

### グループBPCEの財務構造

2012年6月30日時点において、グループBPCEの連結貸借対照表の合計価額は、当期上半期を通じて36.5十億ユーロ増加して、1,174.9十億ユーロだった。

2011年12月31日時点での株主の持分は、7.4%増の48.5十億ユーロ近くまで増加した。かかる変動は、以下の事項に起因するものである。

- ・ 2012年上半期における収益の認識(プラス1.3十億ユーロ)
- ・ 増資(プラス2.0十億ユーロ)
- ・ 配当金の分配(マイナス0.5十億ユーロ)
- ・ 永久超劣後債の利息(マイナス0.1十億ユーロ)
- ・ 資本に直接認識される利得または損失の有利な動向(プラス0.6十億ユーロ)

リスク加重資産の見積り価額は、2012年6月30日時点で、386十億ユーロ<sup>46</sup>であった。リスク加重資産は、主に商業銀

行および保険に集中しており、双方で、合計価額の71%を占める。

2012年6月30日時点で、当グループのティア・ワン資本(Tier One capital)の価額は44.5十億ユーロ<sup>47</sup>、ティア・ワン資本の比率は11.5%<sup>1</sup>、コア・ティア・ワン資本(Core Tier One capital)の比率は、10.0%<sup>1</sup>であった。

とりわけ、ユーロ圏での危機が更に悪化する場合に、財務上の健全性は、当グループにとっての資産となる。

---

<sup>46</sup> 2012年6月30日時点での見積り

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

### 2【主要な設備の状況】

BPCE S.A.グループの連結財務書類(2011)の注記5.13を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2011年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数	未発行株式数
31,148,464	31,148,464	該当なし

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式 額面価格15ユーロ	カテゴリ-A株	15,574,232		議決権株式である。詳細については、(注)及び定款を参照。
記名式 額面価格15ユーロ	カテゴリ-B株	15,574,232		議決権株式である。詳細については、(注)及び定款を参照。
計		31,148,464		

(注)統合期間(2009年7月31日から、5年後の定時株主総会の終了時までの期間をいい、同期間は2009年7月31日から起算して満了する。当該定時総会中、株主は、3分の2の議決権をもって、統合期間を株主が決定する期間延長する決定を行うことができる。)の終了まで、現金による増資が発生し、優先引受権が維持される場合:

(i) カテゴリ-A株株主が、当該カテゴリ-A株株主が保有するカテゴリ-A株株式に付与されたすべての引受権を正当に行使しない場合(以下「未行使カテゴリ-A株株式引受権」)、保有する株式すべてに付随する引受権を正当に行使したカテゴリ-A株株主(以下「カテゴリ-A株優先株主」)は、他の株主に優先して、割当対象となる未行使カテゴリ-A株株式を行使することができる。したがって、未行使カテゴリ-A株株式引受権は、要求の範囲内で、割当対象となる優先先買権を行使したカテゴリ-A株優先株主に割り当てられる。当該要求が未行使カテゴリ-A株株式先買権の数を上回る場合、定款の規定に従い、カテゴリ-A株優先株主間で分けられる。当該要求が未行使カテゴリ-A株株式引受権の数に達しない場合、未行使カテゴリ-A株株式引受権のうち優先による割当対象でありカテゴリ-A株優先株主が行使しないものは、割当対象としてカテゴリ-B株株主がこれを行使することができる。

(ii) カテゴリ-B株株主が、当該Bカテゴリ-B株株主が保有するカテゴリ-B株株式に権利を付与されたすべての引受権を正当に行使しない場合(以下「未行使カテゴリ-B株株式引受権」)、保有する株式すべての付随する引受権を正当に行使したカテゴリ-B株株主(以下「カテゴリ-B株優先株主」)は、他の株主に優先して、割当対象となる未行使カテゴリ-B株株式を行使することができる。したがって、未行使カテゴリ-B株株式引受権は、要求の範囲内で、割当対象となる先買権を行使したカテゴリ-B株優先株主に割り当てられる。当該要求が未行使カテゴリ-B株株式引受権の数を上回る場合、当該権利は定款の規定に従い、カテゴリ-B株優先株主間で分けられる。当該要求が未行使カテゴリ-B株株式引受権の数に達しない場合、カテゴリ-B株株式引受権のうち優先による割当対象でありカテゴリ-B株優先株主が行使しないものは、割当対象としてカテゴリ-A株株主がこれを行使することができる。

#### 2011年12月31日現在の株式資本

当行の株式資本は467,226,960ユーロに設定されている。これは、額面価格15ユーロの全額払込済み株式31,148,464株に分配され、それぞれ2つのカテゴリに分割される。

- 15,574,232株のカテゴリ-A株
- 15,574,232株のカテゴリ-B株

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

参考情報ではあるが、2010年12月16日の株主総会における決定後、BPCEは2011年1月5日、ソシエテ・ドゥ・プリーズ・ドゥ・パルティシパシヨ・ドゥ・レタ(SPPE)から買い戻した3,860,000株のカテゴリ-C株を自己株式と

し、同日をもって当該株式を消却して会社の株式資本を505,831,755ユーロに減額した。

2011年3月14日の会議において、取締役会はSPPEが保有するカテゴリーC株の残り2,573,653株を1,220,208,723.54ユーロで買い戻したと述べた。当該株式は2011年4月18日までBPCEが自己株式として保有し、同日をもって当行はこれを消却し、株式資本を467,226,960ユーロに減額した。同期間中、当行はSPPEが保有する超劣後債も1,072,070,137ユーロで買い戻した。

同日以降、BPCEは自社株式の取引を行っておらず、カテゴリーC株は失効し、当行の株式資本は引き続きケス・デパーニュ(貯蓄銀行)(カテゴリーA株)とポピュレール銀行(カテゴリーB株)との間で平等に分配されている。

すべての株式は、記名式で発行される。いかなる優先株式、劣後株式またはストック・オプションも発行されていない。

## (2)【発行済株式総数および資本金の推移】

## カテゴリー A 株

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2009年12月31日		12,996,744		194,951,160ユーロ
2010年12月31日	2,577,488	15,574,232	38,662,320ユーロ	233,613,480ユーロ
2011年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ

## カテゴリー B 株

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2009年12月31日		12,996,744		194,951,160ユーロ
2010年12月31日	2,577,488	15,574,232	38,662,320ユーロ	233,613,480ユーロ
2011年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ

2007年12月31日および2008年12月31日現在において、GCE NAO(発行会社の旧称)は、資本金額37,000ユーロの発行済普通株式37,000株を有していた。

## 過去3年間の株式資本の内訳

株主	2011年12月31日現在の ポジション			2010年12月31日現在の ポジション			2009年12月31日現在の ポジション		
	株式数	資本%	議決権%	株式数	資本%	議決権%	株式数	資本%	議決権%
CEアルザス	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.07%	1.29%	335,269	1.03%	1.29%
CEアキテーヌ・ボワトゥー＝ シャラント	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.13%	3.78%	981,799	3.03%	3.78%
CEドーベルニュ・エ・デュ・ リムザン	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.63%	1.97%	510,841	1.58%	1.97%
CEドゥ・ブルゴーニュ・フラ ンシュ・コンテ	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.17%	2.62%	679,835	2.10%	2.62%
CEブルターニュ・ペイ・ドゥ ・ロワール	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	2.89%	3.48%	905,159	2.79%	3.48%
CEコート・ダジュール	625,348	2.01%	2.01%	625,348	1.66%	2.01%	521,861	1.61%	2.01%
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	5.77%	6.96%	1,808,388	5.58%	6.96%
CEラングドック・ルシヨン	663,993	2.13%	2.13%	663,993	1.77%	2.13%	554,104	1.71%	2.13%
CEロワール＝サントル	722,595	2.32%	2.32%	722,595	1.92%	2.32%	603,008	1.86%	2.32%
CEロワール・ドローム・アル デーシュ	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.32%	1.59%	413,997	1.28%	1.59%
CEロワレーヌ・シャンパー ニュ・アルデンヌ	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	2.75%	3.32%	863,322	2.66%	3.32%
CEドゥ・ミディ・ピレネ	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.01%	2.43%	631,357	1.95%	2.43%
CEノール・フランス・ウー ロップ	1,207,197	3.88%	3.88%	1,207,197	3.21%	3.88%	1,007,412	3.11%	3.88%
CEノルマンディー	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.10%	2.53%	657,410	2.03%	2.53%
CEピカルディー	547,607	1.76%	1.76%	547,607	1.46%	1.76%	456,978	1.41%	1.76%
CEプロバンス＝アルプ＝コル ス	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.19%	3.85%	1,000,325	3.08%	3.85%
CEローヌ・アルプ	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	3.40%	4.10%	1,065,679	3.29%	4.10%
<b>カテゴリーA株式合計</b>	<b>15,574,232</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>15,574,232</b>	<b>41.44%</b>	<b>50.00%</b>	<b>12,996,744</b>	<b>40.08%</b>	<b>50.00%</b>
BPデザルプ	632,493	2.03%	2.03%	632,493	1.68%	2.03%	527,817	1.63%	2.03%
BPダルザス	704,547	2.26%	2.26%	704,547	1.87%	2.26%	587,947	1.81%	2.26%
BPアキテーヌ・サントル・ア トランティック	801,910	2.57%	2.57%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
BPアトランティック	681,543	2.19%	2.19%	681,543	1.81%	2.19%	568,750	1.75%	2.19%
BPブルゴーニュ・フランシュ ・コンテ	989,679	3.18%	3.18%	989,679	2.63%	3.18%	825,888	2.55%	3.18%
BRED BP	1,480,058	4.75%	4.75%	1,480,058	3.94%	4.75%	1,235,110	3.81%	4.75%
BPサントル・アトランティッ ク	該当なし	該当なし	該当なし	465,996	1.24%	1.50%	388,876	1.20%	1.50%
BPコート・ダジュール	388,172	1.25%	1.25%	388,172	1.03%	1.25%	323,933	1.00%	1.25%
BPロワール・エ・リオネ	553,183	1.78%	1.78%	553,183	1.47%	1.78%	461,633	1.42%	1.78%
BPロワレーヌ・シャンパー ニュ	1,034,788	3.32%	3.32%	1,034,788	2.75%	3.32%	863,531	2.66%	3.32%
BPデュ・マッシフ・サントラ ル	431,814	1.39%	1.39%	431,814	1.15%	1.39%	360,351	1.11%	1.39%

株主	2011年12月31日現在の ポジション			2010年12月31日現在の ポジション			2009年12月31日現在の ポジション		
	株式数	資本%	議決権%	株式数	資本%	議決権%	株式数	資本%	議決権%
BPデュ・ノール	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.16%	1.40%	363,103	1.12%	1.40%
BPオクシタンヌ	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.30%	3.98%	1,035,111	3.19%	3.98%
BPドゥ・ルウェスト	751,505	2.41%	2.41%	751,505	2.00%	2.41%	627,132	1.93%	2.41%
BPプロバンサル・エ・コルス	242,457	0.78%	0.78%	242,457	0.65%	0.78%	202,332	0.62%	0.78%
BPリーブ・ドゥ・パリ	1,391,269	4.47%	4.47%	1,391,269	3.70%	4.47%	1,161,015	3.58%	4.47%
BPデュ・スユッド	640,118	2.06%	2.06%	640,118	1.70%	2.06%	534,180	1.65%	2.06%
BPスユッド・ウエスト	該当なし	該当なし	該当なし	335,914	0.89%	1.08%	280,322	0.86%	1.08%
BPバル・ドゥ・フランス	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	3.57%	4.31%	1,120,278	3.45%	4.31%
CASDEN BP	1,493,410	4.79%	4.79%	1,493,410	3.97%	4.79%	1,246,252	3.84%	4.79%
クレディ・コオペラティブ	313,964	1.01%	1.01%	313,964	0.84%	1.01%	262,005	0.81%	1.01%
コフィブレッド	15,812	0.05%	0.05%	15,812	0.04%	0.05%	13,196	0.04%	0.05%
スジムロール	9,431	0.03%	0.03%	9,431	0.03%	0.03%	7,870	0.02%	0.03%
ギ・ブルーノ氏	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%	51	0.00%	0.00%
ジョルジュ・ドワットー・エ スタット	23	0.00%	0.00%	23	0.00%	0.00%	23	0.00%	0.00%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
クロード・ラフタン氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
ロベール・アルノー氏	7	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	該当なし	該当なし	該当なし
<b>カテゴリー B 株式合計</b>	<b>15,574,232</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>15,574,232</b>	<b>41.44%</b>	<b>50.00%</b>	<b>12,996,744</b>	<b>40.08%</b>	<b>50.00%</b>
SPPE	該当なし	該当なし	該当なし	2,573,653	6.85%	0.00%	6,433,653	19.84%	0.00%
BPCE(自己株式)	該当なし	該当なし	該当なし	3,860,000	10.27%	0.00%	該当なし	該当なし	該当なし
<b>カテゴリー C 株式合計</b>	<b>該当なし</b>	<b>該当なし</b>	<b>該当なし</b>	<b>6,433,653</b>	<b>17.12%</b>	<b>0.00%</b>	<b>6,433,653</b>	<b>19.84%</b>	<b>0.00%</b>
<b>合計</b>	<b>31,148,464</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>37,582,117</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>32,427,141</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

## (3)【所有者別状況】

## 5%を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	資本の割合	議決権の割合
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%

上記(2)「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。  
BPCEのすべての株主は、協同組合である。

## (4)【大株主の状況】

上記(2)「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

## 2【配当政策】

## 配当方針

## 2011年度

2011年5月19日のBPCEの統合株主総会において、カテゴリーA、カテゴリーBおよびカテゴリーCの株式に支払われる配当額が可決され、承認された。金額は株主総会の日付時点で未払いとなっている株式数を基準に計算された。配当金は、同日をもって支払われた。

株式	カテゴリーA ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)	カテゴリーB ポピュレール銀行	カテゴリーC SPPE
配当金	0.01ユーロ	0.01ユーロ	40.24ユーロ
株式数	15,574,232株	15,574,232株	2,573,653株
合計	155,742.32ユーロ	155,742.32ユーロ	103,565,474.82ユーロ

カテゴリーCの株式はBPCEがこれを国家資本参加会社(SPPE)から買い戻した後に消却された。

## 2010年度

2010年5月28日の統合株主総会において、カテゴリーA、カテゴリーBおよびカテゴリーCの株式に支払われる配当額が可決され、承認された。金額は株主総会の日付時点で未払いとなっている株式数を基準に計算された。配当金は、同日をもって支払われた。

株式	カテゴリーA ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)	カテゴリーB ポピュレール銀行	カテゴリーC SPPE
配当金	0.01ユーロ	0.01ユーロ	16.38ユーロ
株式数	12,996,744株	12,996,744株	6,433,653株
合計	129,967.44ユーロ	129,967.44ユーロ	105,379,087.07ユーロ

## 2009年度

BPCEは2つの親ネットワーク(ポピュレール銀行とケス・デパーニュ(貯蓄銀行))に対する配当金の支払いを行わなかった。

当該ネットワークは、ポピュレール銀行の従前の中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール(BFBP)、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の従前の中央機関であるケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ(CNCE)から2008年の配当金を受領していた。

## 2008年度

## ポピュレール銀行

2008年度、ポピュレール銀行は、1株あたり2.41ユーロの配当金を受領した。

この支払いは、2008年度の合計額である88,665,492.17ユーロ(すなわち、0.85ユーロの配当)を半期毎に2度に分けて行われた。残額である162,375,234.84ユーロ(1株あたり1.56ユーロ)は、2009年度下半期に支払われた。

## ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

2008年度、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は普通株式および優先株式の株主に対して支払われた183百万ユーロの配当金を受領した。

2009年度上半期に行われた当該支払いの内訳は以下のとおりである。

- ・ 15,990,000株の優先株式の株主に対し、129百万ユーロ(すなわち8.062ユーロの配当金)

- ・ 527,392,661株の普通株式の株主に対し、54百万ユーロ(すなわち、0.102ユーロの配当)
- ・ 2009年7月31日に、6,988,376株の優先株式の買戻につき合計13百万ユーロの配当金

このように、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に支払われた配当金の合計は196百万ユーロに上った。

以前は事業を行っていなかったがBPCE設立のためBFBPとCNCEから資産を受領した会社であるGCE NAOは、前年度の配当金は支払わなかった。

### 3【株価の推移】

該当事項なし。

## 4【役員の状況】

### (1) 取締役会

#### 任期

取締役会のメンバーは、2009年7月31日の会議において、取締役会の会長による提案を受け、監査役会により4年を任期として任命された。

#### 原則

取締役会は2名以上5名以下で構成され、株主の地位またはそれ以外から選出される。

取締役会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。

監査役会は取締役会の会長を任命する。

#### メンバー

2011年1月1日から2011年9月19日

---

フランソワ・ペロール、取締役会会長

---

ニコラ・デュアメル、取締役会メンバー、最高財務責任者

---

オリビエ・克蘭、取締役会メンバー、最高経営責任者 - 商業銀行および保険業務

---

フィリップ・クイーユ、取締役会メンバー、最高経営責任者 - 中央機関の再構築に対するオペレーションおよび監督

---

ジャン＝リュック・ベルニュ、取締役会メンバー、最高人事責任者

2011年9月19日以降

2011年8月4日、監査役会は、2011年9月19日を以てジャン＝リュック・ベルニュの辞職を有効とし、同2011年9月19日以降アンヌ・メルシエ＝ガレを最高人事責任者に任命することを決定した。

---

フランソワ・ペロール、取締役会会長

---

ニコラ・デュアメル、取締役会メンバー、最高財務責任者

---

オリビエ・克蘭、取締役会メンバー、最高経営責任者 - 商業銀行および保険業務

---

フィリップ・クイーユ、取締役会メンバー、最高経営責任者 - 中央機関の再建に対するオペレーションおよび監督

---

アンヌ・メルシエ＝ガレ、取締役会メンバー、最高人事責任者

### 役割および運営手順

#### 独立性および完全性

取締役会のメンバーは、効力を有する法規の遵守に服することを条件に、その他の役職を務めることができる。取締役会のメンバーは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）またはポピュレール銀行において、最高経営責任者または最高経営責任者代理に類似する業務を執行することはできない。

#### 2004年4月29日の欧州規制809 / 2004条の遵守

当行の知る限り、

- ・ 発行会社に関する取締役会の職務と私的な利益もしくはその他の職務とは、利益相反は存在しない。
- ・ 取締役会メンバーの間に親族関係は存在しない。
- ・ 取締役会メンバーはいずれも、少なくとも過去5年間において、詐欺で有罪となること、倒産、管財人もしくは清算へ関与すること、法定または規制当局により有罪を宣告されることもしくは正式な公的制裁に服すること、または発行会社の管理、経営もしくは監査に関する機関のメンバーとして行為することもしくは発行会社の事業の実施に関する管理もしくは行為を裁判所によって失格とされたことがない者とする。
- ・ 本書の提出日現在、いずれの取締役会メンバーも利益を提供するサービス契約によってBPCEまたはその子会社と関連していない。

## 義務および権限

BPCE付属定款の第18条に従い、取締役会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。取締役会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、法令および付属定款に基づき、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。取締役会は、特に、以下の権限を行使する。

- ・ これらの付属定款に規定されるように、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使する権限。
- ・ バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
- ・ 当行の主要子会社（直接または間接を問わない）の経営責任者の任命を承認する権限。
- ・ 通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督機能を担う責任者を任命する権限。
- ・ 緊急の場合、関連信用機関に責任を有する1名または複数名の重役に対する予防停職を決定する権限。
- ・ 両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させる権限。
- ・ 関連信用機関およびローカル・セービング・カンパニーの付属定款ならびにその修正を承認する権限。
- ・ 関連信用機関に対して責任を有する重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括する権限。
- ・ 通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連信用機関に課された総合社内勧告をする権限。

取締役会は、監査役会の職務を定めるBPCE付属定款の第27.1条、第27.2条、および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。

取締役会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

取締役会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を1名または複数名のその他の取締役会のメンバーに付与することができる。かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。取締役会の会長および経営責任者は、必要であれば、特別な代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し特権の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、取締役会のメンバーは、取締役会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、取締役会の合議体として当行の経営の中心であるという性質を奪うものではない。

3ヶ月に1度、取締役会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提示する。会計年度の終了後3ヶ月以内に、取締役会は、検証および監査のため、当行の非連結財務諸表を作成し監査役会に提示する。また取締役会は、同一の締め切り日において、連結財務諸表を監査役会に提出する。

取締役会のメンバーのいずれもBPCEの株式を保有しておらず、特別な利益、家族関係および特別な株式の提供を受けていない。

**取締役会**

フランソワ・ペロール

1963年11月6日生まれ

**2011年12月31日現在の役職****BPCE取締役会会長**

理事会会長：ナティクス<sup>\*</sup>、BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール(BPCE IOM)、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス

会長：CEオルディン・プロモシオン

理事会副会長：クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)

取締役：CNPアシュランス<sup>\*</sup>、ソパスジュール、ナティクス<sup>\*</sup>、BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール(BPCE IOM)、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)、ミュゼ・ドルセ<sup>\*\*</sup>

BPCE常任代表、法務責任者：SNCバンケオ、SCIポナン・プリュス

**2011年任期満了**

監査役会会長：フォンシア・グループ

理事会会長：フォンダシオン・デ・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ

取締役会長：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ<sup>\*\*</sup>

**過年度における12月31日現在の役職**

2010年

BPCE取締役会会長

理事会会長：ナティクス、

BPCE IOM、クレディ・フォン

シエール・ドゥ・フランス、

フォンダシオン・デ・ケス・

デパーニュ・プール・ラ・ソ

リダリテ

監査役会会長：フォンシア・

グループ

会長：CEオルディン・プロモ

シオン

役員会会長：フェデラシオン

・バンケール・フランセーズ

理事会副会長：クレディ・イ

モビリエ・エ・オテリエ

(CIH)

取締役：CNPアシュランス、ソ

パスジュール、CEオルディン・

プロモシオン、クレディ・イ

モビリエ・エ・オテリエ

(CIH)、ミュゼ・ドルセ

2009年

BPCE取締役会会長

CNCE取締役会会長(2009年7

月31日任期終了)

理事会会長：ナティクス、

フィナンシエール・オセオー

ル、クレディ・フォンシエ

ール・ドゥ・フランス

監査役会会長：フォンシア・

グループ

執行委員会副会長：フェデラ

シオン・バンケール・フラン

セーズ

最高経営責任者：BFBP(2009

年7月31日任期終了)バンク

・ポピュレール・パルティシ

パシオン、ケス・デパーニュ

・パルティシパシオン

取締役：バンク・ポピュレ

ール・パルティシパシオン、ケ

ス・デパーニュ・パルティシ

パシオン、CNPアシュランス、

ソパスジュール、クレディ・イ

モビリエ・エ・オテリエ

(CIH)

2008年

総合秘書役代理 - フランス大

統領事務所

2007年

総合秘書役代理 - フランス大

統領事務所

\* 上場会社

\*\* BPCEグループ外の会社

**オリビエ・クラン**

1957年6月15日生まれ

**2011年12月31日現在の役職****BPCE取締役会メンバー、最高経営責任者 - 商業銀行および保険業務****監査役会会長**：SOCFIM、バンク・パラティーヌ(2011年9月以降)**取締役**：ナティクス<sup>\*</sup>、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、バンク・プリベ1818、CNPアシュランス<sup>\*</sup>、ソパスジュール、ネクシティ<sup>\*</sup>、i-bp、ネプテューン・テクノロジーズ<sup>\*\*</sup>、ENSリヨン<sup>\*\*</sup>**監査役会メンバー**：バンク・パラティーヌ、GCEキャピタル**BPCE常任代表、監査役会メンバー**：エキュルイユ・ビー・デプロブマン**2011年任期満了****BPCE常任代表、監査役会メンバー**：GCEビジネス・サービス(2011年3月1日任期終了)**過年度における12月31日現在の役職**

2010年	2009年	2008年	2007年
<b>BPCE取締役会メンバー、最高経営責任者 - 商業銀行および保険業務</b>	<b>ケス・デバーニュ・ローヌ・アルプ取締役会会長</b>	<b>ケス・デバーニュ・ローヌ・アルプ取締役会会長</b>	<b>ケス・デバーニュ・ローヌ・アルプ・リヨン取締役会会長</b>
<b>監査役会会長</b> ：SOCFIM	<b>監査役会会長</b> ：ローヌ・アルプPMEジェスティオン	<b>監査役会会長</b> ：ローヌ・アルプPMEジェスティオン	<b>監査役会メンバー</b> ：エキュルイユジェスティオンFCP
<b>取締役</b> ：ナティクス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、バンク・プリベ1818、CNPアシュランス、ソパスジュール、i-bp、ネプテューン・テクノロジーズ、ENSリヨン	<b>取締役</b> ：ナティクス、コファス、ナティクス・コンシューマー・ファイナンス、ナティクス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクス・フィナンスマン、ネプテューン・テクノロジーズ	<b>取締役</b> ：コファス、ナティクス・コンシューマー・ファイナンス、ナティクス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクス・フィナンスマン、ネプテューン・テクノロジーズ	<b>CEローヌ・アルプ・リヨン常任代表</b> ：SALT取締役、アルページュ監査役会メンバー
<b>監査役会メンバー</b> ：バンク・パラティーヌ、GCEキャピタル	<b>BPCE常任代表</b> ：GCEビジネス・サービス、エキュルイユ・ビー・デプロブマン	<b>監査役会メンバー</b> ：ナティクス、ラ・コンパニー1818-バンキエ・プリベ	
<b>BPCE常任代表、監査役会メンバー</b> ：GCEビジネス・サービス、エキュルイユ・ビー・デプロブマン	<b>CEパルティシパシオン常任代表</b> ：コンパニー・デザルプ監査役会メンバー	<b>CNCE常任代表</b> ：コンパニー・デザルプ監査役会メンバー	
	<b>CEローヌ・アルプ常任代表</b> ：ソシエテ・デ・トロワ・バレ監査役会メンバー、GCEビジネス・サービス	<b>FNCE取締役</b> 、ソシエテ・デ・トロワ・バレ監査役会メンバー、GCEビジネス・サービス	

\* 上場会社

\*\* 当グループ外の会社

ニコラ・デュアメル  
1953年8月13日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE取締役会メンバー - 最高財務責任者

最高経営責任者代理：CEオルディン・プロモシオン

取締役：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール

監査役会メンバー：フォン・ドゥ・ギャランティ・デ・デボ\*\*

BPCE常任代表、取締役：ナティクシス<sup>\*</sup>、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、CEオルディン・プロモシオン

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE取締役会メンバー - 最高財務責任者	BPCE取締役会メンバー - 最高財務責任者	最高経営責任者代理：グループ・ラ・ポスト	最高経営責任者代理：グループ・ラ・ポスト
取締役および財務委員会委員長：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール	最高経営責任者代理：ケス・デパーニュ・パルティシパシオン、バンク・ポピュレール	経営執行委員会メンバー：グループ・ラ・ポスト	経営執行委員会メンバー：グループ・ラ・ポスト
監査役会メンバー：フォン・ドゥ・ギャランティ・デ・デボ	取締役：フィナンシエール・オセオール		
最高経営責任者代理：CEオルディン・プロモシオン	BPCE常任代表、取締役：ナティクシス		
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス（および監査委員会会長）、CEオルディン・プロモシオン	CEパルティシパシオン常任代表、取締役：クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス		

フィリップ・クイーユ  
1956年11月2日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE取締役会メンバー、最高経営責任者 - 中央機関の再編に対するオペレーションおよび監督

理事会会長：i-bp、アルピアン-IT

取締役：ナティクシス<sup>\*</sup>、BPCEアシャ、パルトウシ

BPCE常任代表、監査役会会長：IT-CE（IDGCEテクノロジーズ）

BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・ペマン

2011年任期満了

<sup>\*</sup> 上場会社  
<sup>\*\*</sup> 当グループ外の会社

取締役：アンフォルマティークCDC

BPCE常任代表、監査役会会長：GCEビジネス・サービス( IT-CEによって吸収された、旧GCEテクノロジーズ)

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE取締役会メンバー、 最高経営責任者 - 中央機関の 再編に対するオペレーション および監督	最高経営責任者代理：BFBP (2009年7月31日任期終了) 会長および最高経営責任者： i-bp、アルピレオ	最高経営責任者代理：BFBP 会長および最高経営責任者： i-bp 取締役：CCSO	会長および最高経営責任者：
理事会会長：i-bp、アルピレ オ	監査役会会長：BP・カバード ・ボンド、GCEアシャ		
取締役：ナティクシス、BPCE アシャ、パルトゥシ、ICDC	理事会会長：GCEペマン		
BPCE常任代表、監査役会会 長：GCEテクノロジーズ、GCE ビジネス・サービス			
BPCE常任代表、取締役：ナ ティクシス・ペマン			

アンヌ・メルシエ＝ガレ(2011年9月19日以降)

1961年10月8日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE取締役会メンバー - 最高人事責任者

BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・アントレパーニュ

2011年任期満了

会長：サントル・ドゥ・フォルマシオン・セザンヌ\*\* (グループ・モノプリ)

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
会長、サントル・ドゥ・フォ ルマシオン・セザンヌ(グ ループ・モノプリ)	会長、サントル・ドゥ・フォ ルマシオン・セザンヌ(グ ループ・モノプリ)		

ジャン＝リュック・ベルニユ(2011年9月19日まで)

1948年10月23日生まれ

2011年9月19日任期終了

**BPCE取締役会メンバー - 最高人事責任者**

会長：AFPA\*\* (アソシアシオン・プール・ラ・フォルマシオン・プロフェシオネル・デ・アダルト)、ANACT\*\* (アジャ  
ンス・ナショナル・プール・ラメリオラシオン・デ・コンディシオン・ドゥ・トラバイユ)

取締役：ナティクシス・アントレパーニュ

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
<b>BPCE取締役会メンバー - 最高人事責任者</b> 会長：AFPA (アソシアシオン・プール・ラ・フォルマシオン・プロフェシオネル・デ・アダルト)、ANACT (アジャ ンス・ナショナル・プール・ラメリオラシオン・デ・コン ディシオン・ドゥ・トラバイ ユ) 取締役：ナティクシス・アン トレパーニュ	<b>BPCE取締役会メンバー - 最高人事責任者</b> 会長：AFPA (アソシアシオン ・プール・ラ・フォルマシオ ン・プロフェシオネル・デ・ アダルト)	<b>会長および最高経営責任者：</b> プジョー・シトロエン・オー トモビル <b>会長：</b> AFPA (アソシアシオン ・プール・ラ・フォルマシオ ン・プロフェシオネル・デ・ アダルト) <b>人事取締役：</b> PSAプジョー・ シトロエン・グループ(およ び現在総合運営委員会として 知られる経営執行委員会メン バー)	<b>会長および最高経営責任者：</b> プジョー・シトロエン・オー トモビル <b>人事取締役：</b> PSAプジョー・ シトロエン・グループ(およ び現在総合運営委員会として 知られる経営執行委員会メン バー)

\*\* 当グループ外の会社

## (2) 監査役会

### 監査役会

監査役会の活動ならびに内部統制およびリスク管理手続きの詳細に関する会長による報告書につき、監査役会に關する本報告書の最初の部分(「第5 コーポレート・ガバナンスの状況」を参照。)においては、監査役会の構造に内在する基本的な原則とともに、その役割および運営の規則、メンバーの任命方法ならびに任期について詳述する。

### メンバー

下表は、2011年12月31日現在での監査役会メンバーを掲載している。

2011年12月15日、監査役会は、2012年1月1日付けで、イヴ・トゥーブランを会長として、ステイーブ・ジャンティリを副会長として任命した。

2011年12月31日現在

役職	任期更新日	任期 終了年	勤務先住所
<b>監査役会会長</b>			
フィリップ・デュボン	2009年7月31日	2015年	BPCE 75201 パリ市セデックス13、 ピエール・メンデ・フランス通り50番地
<b>監査役会副会長</b>			
イヴ・トゥーブラン ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 運営および監査役会会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 69003 リヨン・パール・デュ、 ウジェーヌ・ドゥルエル通り42
<b>ポピュレール銀行代表</b>			
ジェラルド・ベルモン バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フ ランス会長	2009年7月31日	2015年	バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス 78183 サン・カンタン・アン・イブリース、 ニュートン通り9
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・ダルザス会長	2009年7月31日	2015年	バンク・ポピュレール・ダルザス-イムブル ・ル・コンコルド- 67001 ストラスブール セデックス、 私書箱10401、 ピエール・メンデ・フランス通り4
ピエール・デベルニュ CASDENバンク・ポピュレール会長	2009年7月31日	2015年	CASDENバンク・ポピュレール 77424 マルヌ・ラ・ヴァレ セデックス2、 ノワジエル、ロシュ広場91
スティーブ・ジャンティリ BREDバンク・ポピュレール会長	2009年7月31日	2015年	BREDバンク・ポピュレール 75604 パリ セデックス12、 ケ・ド・ラ・ラペ18
ジャン・クリトン バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パ リ最高経営責任者	2009年7月31日	2015年	バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ- イムブル・シリウス 75204 パリ セデックス13、フランス通り76-78
ベルナール・ジャン バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フ ランシュ・コンテ最高経営責任者	2009年7月31日	2015年	バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・ フランシュ・コンテ 21802 クウェッティニー セデックス、 私書箱63、ブルゴーニュ通り5

役職	任期更新日	任期 終了年	勤務先住所
<b>ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)代表</b>			
<b>カトリーヌ・アマン＝ギャルド</b> ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・ アルデーシュ 運営および監査役会会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・ アルデーシュ 42012 サン・テティエンヌ セデックス02、 私書箱147、 ピエール・メンデ・フランス通り17、 スペース・フォーリエル
<b>フランシス・ヘンリー</b> ケス・デパーニュ・ロワレーヌ・シャン パーニュ・アルデンヌ運営および監査役会 会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・ロワレーヌ・ シャンパーニュ・アルデンヌ 57012 メス セデックス01、 私書箱784、ロイヤル通り2
<b>ピエール・マツキエヴィッチ</b> ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運 営および監査役会会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・コート・ダジュール 06205 ニース セデックス03、私書箱3297、プロム ナード・デ・ザングレ455
<b>ピエール・バラタン</b> ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨ ン運営および監査役会会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン 34184 モンペリエ、セデックス4、私書箱7330、 ミッシェル・トゥレ通り254
<b>ベルナルド・コモレ</b> ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス取 締役会会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス 75021 パリ セデックス01、私書箱94、ルーヴル通 り19
<b>ディディエ・バト</b> ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ ドゥ・ロワール取締役会会長	2009年7月31日	2015年	ケス・デパーニュ・ブルターニュ ・ペイ・ドゥ・ロワール 44703 オルヴォー、私書箱127、ジュネス通り15
<b>社外メンバー</b>			
<b>マリーズ・オラニオン</b> AFFINEグループ会長および最高経営責任者	2010年12月16日	2015年	AFFINE 75009 パリ、サン・ジョルジュ通り5
<b>ローランス・ダノン</b> エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレー ト・ファイナンス取締役会会長	2009年7月31日	2015年	ラ・コンパニー・フィナンシエール・エドモン ・ドゥ・ロッチルド 75008 パリ、フォブール・サントノーレ通り47
<b>マルワン・ラウー</b> 会社戦略およびマーケティングならびに EADS執行委員会メンバー	2009年7月31日	2015年	EADS 75016 パリ、モンモランシー通り37
<b>マリー＝クリスティーヌ・ロンパール</b> TNTエクスプレス会長および最高経営責任 者	2010年12月16日	2015年	TNTエクスプレス 69354 リヨン セデックス07、 私書箱7237、ルクレーク通り58

役職	任期更新日	任期 終了年	勤務先住所
<b>議決権を有さない取締役</b>			
<b>ナティクシス</b> ローラン・ミニョン最高経営責任者に代表 されるナティクシス <sup>(1)</sup>	2009年7月31日	2015年	ナティクシス 75013 パリ、ピエール・メンデ・フランス通り30
<b>レイモン・オリジェ</b> フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク ・ポピュレール会長	2011年5月19日	2017年	フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポ ピュレール 75015 パリ、ルブラン通り19
<b>ミシェル・ソルピエ</b> フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・ デパーニュ会長	2011年5月19日	2017年	フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デ パーニュ 75007 パリ、マスラン通り5
<b>ジル・ベルー</b> バンク・ポピュレール・デュ・ノール最高 経営責任者	2011年5月19日	2017年	バンク・ポピュレール・デュ・ノール 59700 マルク・アン・バルール、レビュブリック 通り847
<b>ピエール・カルリ</b> ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ取締役 会会長	2011年5月19日	2017年	ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ 31023 トゥールーズ セデックス1、 私書箱22306、マクスウェル通り10
<b>アラン・コンダミナ</b> バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高 経営責任者	2011年5月19日	2017年	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ 31135 バルマ セデックス、 ジョルジュ・ボンピドー通り33-43
<b>アラン・ドゥニゾ</b> ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ ウーロップの取締役会会長	2011年5月19日	2017年	ケス・デパーニュ・ノール・ フランス・ウーロップ 59777ユーラリール、ボン・デ・フランドル135

(1) 議決権を有さない取締役

## 監査役会

## ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク

イヴ・トゥーブラン

1946年8月10日生まれ

## 2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会副会長

ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ(CERA)運営および監査役会会長

取締役会会長: CEオルディン・プロモシオン、SLEドゥ・サボワ

法務責任者: カルトグラム・コンセイ\*\*

## 2011年任期満了

会長: シャテル・パーティシペーションズ\*\* (2011年12月31日任期終了)

法務責任者: シャテル・インダストリーズ\*\* (2011年12月31日任期終了)

取締役: サティル・レム\*\* (2011年12月31日任期終了)、プロコートING\*\* (2011年6月30日任期終了)

## 過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長 BPCE監査役会副会長 理事会会長: CEオルディン・プロモシオン、SLESAVOIE、ケス・デパーニュ・パルティシペーション (2010年8月5日任期終了) 会長: シャテル・パーティシペーションズ 取締役: サティル・レム、プロコートING 法務責任者: シャテル・インダストリーズ、カルトグラム・コンセイ	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長 監査役会会長: ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ (CNCE) - 2009年7月31日任期終了 理事会会長: ケス・デパーニュ・パルティシペーション、SLEシヨン・アルパン (シャテル・パーティシペーションズ常任代表 - 2009年1月31日任期終了)、シャテル・パーティシペーションズ、SLEドゥ・サボワ 取締役: サティル・レム、プロコート 法務責任者: シャテル・インダストリーズ、カルトグラム・コンセイ	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長 理事会会長: SLEシヨン・アルパン (シャテル・パーティシペーションズ常任代表)、シャテル・パーティシペーションズ 監査役会メンバー (および監査委員会メンバー): ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ (CNCE) 取締役: サティル・レム、プロコート 法務責任者: シャテル・インダストリーズ、カルトグラム・コンセイ	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長 理事会会長: SLEシヨン・アルパン (シャテル・パーティシペーションズ常任代表)、シャテル・パーティシペーションズ 監査役会メンバー: ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ (CNCE) 取締役: サティル・レム、プロコート 法務責任者: シャテル・インダストリーズ、カルトグラム・コンセイ

\*\* 当グループ外の会社

カトリーヌ・アマン＝ギャルド

1955年3月8日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ(CELDA)運営および監査役会会長

SLEドローム・プロバンサル・サントル(ローカル・セービング・カンパニー)理事会会長

フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ会長

取締役: FNCE、CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・サボワール・プール・レユシール・ドローム、ナティクシス・アントレパーニュ

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ	ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ
ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	ケス・デバーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長
理事会会長: SLEドローム・プロバンサル・サントル	理事会会長: SLEドローム・プロバンサル・サントル	理事会会長: SLEドローム・プロバンサル・サントル	理事会会長: SLEドローム・プロバンサル・サントル
会長: フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ	会長: フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ	会長: フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ	会長: フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ
取締役: FNCE、CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・サボワール・プール・レユシール・ドローム	監査役会メンバー(および戦略委員会メンバー): ケス・デバーニュ(2009年7月31日任期終了) 取締役: FNCE、アソシアシオン・サボワール・プール・レユシール・ドローム	監査役会メンバー(および戦略委員会メンバー): ケス・デバーニュ 取締役: アソシアシオン・サボワール・プール・レユシール・ドローム	監査役会メンバー(および戦略委員会メンバー): ケス・デバーニュ 取締役: アソシアシオン・サボワール・プール・レユシール・ドローム

ベルナール・コモレ  
1947年3月9日生まれ

#### 2011年12月31日現在の役職

##### BPCE監査役会メンバー

ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス(CEIDF)取締役会会長

監査役会会長：バンクBCP

理事会副会長：ネクシティ\*

取締役：CEオルディン・プロモシオン

監査役会メンバー：バンクBCPルクセンブルク

CEIDF常任代表、取締役：イモビリエール・トロワ・エフ

CEIDF常任代表、監査役会メンバー：IT-CE(アンフォルマティーク&テクノロジーズ-ケス・デパーニュ)

#### 2011年任期満了

CEIDF常任代表、監査役会メンバー：GCEビジネス・サービス(IT-CEに吸収された、旧GCEテクノロジーズ)

#### 過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	取締役会会長：ケス・ナシヨ	取締役会会長：ケス・デパー
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス取締役会会長	ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス取締役会会長	ナル・デ・ケス・デパーニュ(2009年3月1日任期終了)、	ニュ・イル・ド・フランス・
監査役会会長：バンクBCP	監査役会会長：バンクBCP	ケス・デパーニュ・イル・ド	ル・ド・フランス・ウエスト
理事会副会長：ネクシティ	理事会副会長：ネクシティ	・フランス	監査役会会長：バンクBCP
監査役会メンバー：バンクBCPルクセンブルク	監査役会メンバー：バンクBCPルクセンブルク	監査役会会長：ナティクシ	監査役会副会長：ケス・ナシ
取締役：CEオルディン・プロモシオン	取締役：ケス・デパーニュ・バルティシバシオン、フィ	ス、バンクBCP	ヨナル・デ・ケス・デパー
CEID常任代表、取締役：イモビリエール・トロワ・エフ	ンシエール・オセオール	会長：フォンダシオン・デ・	ニュ(CNCE)、ナティクシ
CEIDF常任代表、監査役会メンバー：GCEビジネス・サービス、GCEテクノロジーズ	CEIDF常任代表、取締役：イモビリエール・トロワ・エフ	ケス・デパーニュ・プール・	監査役会メンバー：バンク
	CEIDF常任代表、監査役会メンバー：EFIDIS、GCEビジネス・サービス、GCEテクノロジーズ	ラ・ソリダリテ	BCPルクセンブルク
		理事会副会長：ネクシティ、	CEIDF常任代表、取締役：イモ
		グループマン・ウーロペアン	ビリエール・トロワ・エフ
		・デ・ケス・デパーニュ	CEIDF常任代表、監査役会メン
		監査役会副会長：フィナンシ	バー：EFIDIS、GCEビジネス・
		エール・オセオール、ケス・	サービス、GCEテクノロジー
		ナシヨナル・デ・ケス・デ	ズ
		パーニュ	議決権を有さない取締役：
		監査役会メンバー：バンク	CNPアシュランス
		BCPルクセンブルク	
		取締役：CNPアシュランス、ソ	
		パスユール	
		CEIDF常任代表、取締役：イモ	
		ビリエール・トロワ・エフ	
		CEIDF常任代表、監査役会メン	
		バー：EFIDIS、GCEビジネス・	
		サービス、GCEテクノロジー	
		ズ	
		経営執行委員会メンバー：	
		フェデラシオン・バンケール	
		・フランセーズ	

\* 上場会社

フランス・ヘンリー

1946年8月7日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

ケス・デパーニュ・ロワレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ(CELCA)運営および監査役会会長

SLEマルヌ(ローカル・セービング・カンパニー)理事会会長

取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、CEオルディン・プロモシオン、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	ケス・デパーニュ・ロワレー	ケス・デパーニュ・ロワレー
ケス・デパーニュ・ロワレー	ケス・デパーニュ・ロワレー	ヌ・シャンパーニュ・アルデ	ヌ・シャンパーニュ・アルデ
ヌ・シャンパーニュ・アルデ	ヌ・シャンパーニュ・アルデ	ヌ運営および監査役会会長	ヌ運営および監査役会会長
ヌ運営および監査役会会長	ヌ運営および監査役会会長	理事会会長: SLEマルヌ・	理事会会長: SLEマルヌ・
理事会会長: SLEマルヌ	理事会会長: SLEマルヌ・	ノール	ノール
取締役: クレディ・フォンシ	ノール	取締役: クレディ・フォンシ	取締役: クレディ・フォンシ
エール・ドゥ・フランス、CE	取締役: クレディ・フォンシ	エール・ドゥ・フランス、	エール・ドゥ・フランス
オルディン・プロモシオン、	エール・ドゥ・フランス、ケ	フェデラシオン・ナショナル	監査役会メンバー: ナティク
フェデラシオン・ナショナル	ス・デパーニュ・パルティシ	・デ・ケス・デパーニュ	シス
・デ・ケス・デパーニュ	パシオン、フェデラシオン・	監査役会メンバー: ナティク	
	ナショナル・デ・ケス・デ	シス	
	パーニュ		
	監査役会メンバー: ナティク		
	シス(2009年10月13日任期終		
	了)		

ビエール・マツキエヴィッチ

1949年6月26日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

ケス・デパーニュ・コート・ダジュール(CECAZ) 運営および監査役会会長

SLEエスト・アルプ・マリティム(ローカル・セービング・カンパニー) 理事会会長

取締役: CEオルディン・プロモーション、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス、アソシアシオンCREASOL

CECAZ常任代表、取締役: FNCE

2011年任期満了

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	ケス・デパーニュ・コート・	ケス・デパーニュ・コート・
ケス・デパーニュ・コート・	ケス・デパーニュ・コート・	ダジュール運営および監査役	ダジュール運営および監査役
ダジュール運営および監査役	ダジュール運営および監査役	会副会長	会副会長
会会長	会会長	理事会会長: SLEエスト・ア	理事会会長: SLEエスト・ア
理事会会長: SLEエスト・ア	理事会会長: SLEエスト・ア	ルプ・マリティム	ルプ・マリティム
ルプ・マリティム	ルプ・マリティム		
取締役: CEオルディン・プロ	取締役: ケス・デパーニュ・		
モシオン、ナティクシス・	バルティシパシオン、ナティ		
フィナンスマン、ナティクシ	クシス・エパーニュ・フィナ		
ス・コンシューマー・ファイ	ンシエール、ナティクシス・		
ナンス、アソシアシオン	エパーニュ・フィナンシエー		
CREASOL	ルジェスティオン		
CECAZ常任代表、取締役: FNCE	監査役会メンバー: CNCE		
	(2009年5月28日から2009年		
	7月31日まで)		

---

**ディディエ・パト**

1961年2月22日生まれ

---

**2011年12月31日現在の役職**

---

**BPCE監査役会メンバー**

**ケス・デバーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール取締役会会長(CEBPL)**

**SODERO会長および最高経営責任者**

**監査役会会長**：SODEROジェスティオン、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール

**理事会会長**：SODEROパルティシパシオン、SAデ・マルシェ・ドゥ・ルウエスト(SAMO)

**監査役会メンバー**：GCEキャピタル

**取締役**：ナティクシス、ナティクシス・コフィシネ、マンセル・アピタシオン、カンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエール - SCF、GEオルディン・プロモシオン

**CEBPL常任代表、取締役**：ペイ・ドゥ・ラ・ロワール・デプロブマン、SEMITAN、NAPF、FNCE

**CEBPL常任代表、監査役会メンバー**：GCEIT-CE(旧GCEテクノロジーズ)

---

**2011年任期満了**

---

**CEBPL常任代表、監査役会メンバー**：GCEビジネス・サービスズ(GCEIT-CEによって吸収された旧GCEテクノロジーズ)

---

**過年度における12月31日現在の役職**

---

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	ケス・デパーニュ・ブルター	ケス・デパーニュ・ベイ・
ケス・デパーニュ・ブルター	ケス・デパーニュ・ブルター	ニュ・ベイ・ドゥ・ロワール	ドゥ・ラ・ロワール取締役会
ニュ・ベイ・ドゥ・ロワール	ニュ・ベイ・ドゥ・ロワール	取締役会会長	会長
取締役会会長	取締役会会長	会長および最高経営責任者：	会長および最高経営責任者：
会長および最高経営責任者：	会長および最高経営責任者：	SODERO	SODERO
SODERO	SODERO	監査役会会長：SODEROジェス	最高経営責任者ケス・デパー
監査役会会長：SODEROジェス	監査役会会長：SODEROジェス	ティオン、BATIROCブルター	ニュ・エ・ドゥ・プレボワヤ
ティオン、BATIROCブルター	ティオン、BATIROCブルター	ニュ・ベイ・ドゥ・ロワー	ンス・ドゥ・ブルターニュ
ニュ・ベイ・ドゥ・ラ・ロ	ニュ・ベイ・ドゥ・ロワー	ル、グラン・ウエスト・ジェ	監査役会会長：SODEROジェス
ワール	ル、グラン・ウエスト・ジェ	スティオン（SODEROパルティ	ティオン、BATIROCブルター
理事会会長：SODEROパルティ	スティオン（SODEROパルティ	シパシオン常任代表）	ニュ・ベイ・ドゥ・ロワー
シパシオン、SAデ・マルシェ	シパシオン常任代表）	理事会会長：SODEROパルティ	ル、グラン・ウエスト・ジェ
・ドゥ・ルウエスト（SAMO）	理事会会長：SODEROパルティ	シパシオン、マンセル・アビ	スティオン（SODEROパルティ
監査役会メンバー：GCEキャ	シパシオン、マンセル・アビ	タシオン、SAデ・マルシェ・	シパシオン常任代表）
ピタル	タシオン、SAデ・マルシェ・	ドゥ・ルウエスト	理事会会長：SODEROパルティ
取締役：ナティクシス、ナ	ドゥ・ルウエスト（SAMO）	監査役会副会長：ナティクシ	シパシオン、マンセル・アビ
ティクシス・コフィシネ、マ	理事会副会長：ナティクシス	ス	タシオン、SAデ・マルシェ・
ンセル・アビタシオン、カン	監査役会メンバー：GCEキャ	監査役会メンバー：GCEキャ	ドゥ・ルウエスト
パニー・ドゥ・フィナンスモ	ピタル、GCEテクノロジーズ、	ピタル、GCEビジネス・サービ	監査役会メンバー：ナティク
ン・フォンシエール - SCF、CE	GCEビジネス・サービシズ	シズ（CEP BPL常任代表）、	シス、GCEキャピタル、GCEビジ
オルディン・プロモシオン	（CEP BPL常任代表）、ケス・	GIRCEアンジェニリー（2008	ネス・サービシズ（CEP PDL
CEBPL常任代表、取締役：ペイ	ナショナル・デ・ケス・デ	年7月1日までCEP BPL常任	常任代表）、GIRCEアンジェニ
・ドゥ・ラ・ロワール・デブ	パーニュ（2009年5月28日か	代表）	リー（CEP PDL常任代表）、エ
ロブマン、SEMITAN、NAPF、FNCE	ら2009年7月31日まで）	取締役：ペイ・ドゥ・ラ・ロ	キュルイユ・ビー、イクシス
CEBPL常任代表、監査役会メン	取締役：ケス・デパーニュ・	ワール・デブロブマン（CEP	CIB
バー：GCEテクノロジーズ、	パルティシパシオン、ナティ	BPL常任代表）、SEMITAN（CEP	取締役：メイユールトー、オ
GCEビジネス・サービシズ	クシス・グローバル・アセッ	BPL常任代表）、NAPF（CEP	トゥロム・オールディン、ユ
	ト・マネジメント、カンパ	BPL常任代表）、カンパニー・	ニヴェルシテGCE、ペイ・ドゥ
	ニー・ドゥ・フィナンスモン	ドゥ・フィナンスモン・フォ	・ラ・ロワール・デブロブマ
	・フォンシエールSCF、ペイ	ンシエールSCF、オトゥロム・	ン（CEP PDL常任代表）、
	ドゥ・ラ・ロワール・デブ	オールディン、メイユール	SEMITAN（CEP PDL常任代
	プロブマン（CEP BPL常任代	トー、GIRCEストラテジー	表）、NAPF（CEP PDL常任代
	表）、SEMINTAN（CEP BPL常任代	（CEP BPL常任代表）	表）、GIRCEストラテジー
	表）、NAPF（CEP常任代表）		（CEP PDL常任代表）
			監査委員会メンバー：カンパ
			ニー・ドゥ・フィナンスモン
			・フォンシエールSCF

\* 上場会社

ピエール・バラント

1953年2月6日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長 (CELR)

SLEバレ・デ・ガルドン理事会会長

監査役会副会長：バンク・パラティーヌ

監査役会メンバー：バンク・パラティーヌ

取締役：CEオルディン・プロモシオン、クリニック・ボヌフォン\*\*、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ\*\*、FNCE

法務責任者：SCIレ・トロワ・シブレ\*\*、SCIレ・アマンディエ\*\*

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	ケス・デパーニュ・ラング	ケス・デパーニュ・ラング
ケス・デパーニュ・ラング	ケス・デパーニュ・ラング	ドック・ルシヨン運営および	ドック・ルシヨン運営および
ドック・ルシヨン運営および	ドック・ルシヨン運営および	監査役会会長	監査役会会長
監査役会会長	監査役会会長	理事会会長：SLEバレ・デ・	理事会会長：SLEバレ・デ・
理事会会長：SLEバレ・デ・	理事会会長：SLEバレ・デ・	ガルドン	ガルドン
ガルドン	ガルドン	監査役会副会長：バンク・パ	取締役：ソシエテ・アレジエ
監査役会副会長：バンク・パ	監査役会副会長：バンク・パ	ラティーヌ	ンヌ・ドゥ・ジェスティオン
ラティーヌ	ラティーヌ	取締役：クリニック・ボヌ	・ディムブル(SAGI)、ク
取締役：CEオルディン・プロ	監査役会メンバー：ケス・ナ	フォン、ピエール・エ・リー	リニック・ボヌフォン、ピ
モシオン、クリニック・ボヌ	シヨナル・デ・ケス・デパー	ズ・イモビリエ、FNCE	エール・エ・リーズ・イモビ
フォン、ピエール・エ・リー	ニュ(2009年5月28日から	法務責任者：SCIレ・トロワ	リエ、FNCE
ズ・イモビリエ、FNCE	2009年7月31日まで)、バン	・シブレ、SCIレ・アマンディ	法務責任者：SCIレ・トロワ
監査役会メンバー：バンク・	ク・パラティーヌ	エ、SCIル・ビクトール・ユゴ	・シブレ、SCIレ・アマンディ
パラティーヌ	取締役：ケス・デパーニュ・		エ、SCIル・ビクトール・ユゴ
法務責任者：SCIレ・トロワ	バルティシパシオン、クリ		
・シブレ、SCIレ・アマンディ	ニック・ボヌフォン、ピエー		
エ	ル・エ・リーズ・イモビリ		
	エ、FNCE		
	法務責任者：SCIレ・トロワ		
	・シブレ、SCIレ・アマンディ		
	エ、SCIル・ビクトール・ユゴ		

\*\* 当グループ外の会社

## ポピュレール銀行ネットワーク

フィリップ・デュボン

1951年4月18日生まれ

## 2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会会長

取締役：フォンダシオン・ドゥ・フランス\*\*

法務責任者：SCIデュ・48・リュ・ドゥ・パリ\*\*

## 2011年任期満了

-

## 過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会会長	BPCE監査役会会長	会長：ポピュレール銀行グループ	会長：ポピュレール銀行グループ
取締役：フォンダシオン・ドゥ・フランス	理事会会長：バンク・ポピュレール・バルティシパシオン(旧BFBP)	会長および最高経営責任者、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール	会長および最高経営責任者、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール
法務責任者：SCIデュ・48・リュ・ドゥ・パリ	理事会会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・グループ・バンク・ポピュレール、コンフェデラシオン・アンテルナショナル・デ・バンク・ポピュレール	取締役会会長：ナティクシス(2009年3月2日まで)	取締役会会長：ナティクシス
	バンク・ポピュレール・バルティシパシオン常任代表	会長：コンフェデラシオン・アンテルナショナル・デ・バンク・ポピュレール	副会長：コンフェデラシオン・アンテルナショナル・デ・バンク・ポピュレール
	会長：SASボナン・トロワ	理事会会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・グループ・バンク・ポピュレール	理事会会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・グループ・バンク・ポピュレール
	取締役：フォンダシオン・ドゥ・フランス	法務責任者：SCIデュ・48・リュ・ドゥ・パリ	法務責任者：SCIデュ・48・リュ・ドゥ・パリ
	法務責任者：SCIデュ・48・リュ・ドゥ・パリ		

ジェラルド・ベルモン

1954年10月1日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス理事会会長

取締役：ナティクシス・アシュアランス、フォンダシオン・バンク・ポピュレール

会長：スジュール・ベルモン\*\*、ソブジェスト\*\*

バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス常任代表、監査役会メンバー：アシュランス・バンク・ポピュレール・イアール

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	バンク・ポピュレール・バル	バンク・ポピュレール・バル
バンク・ポピュレール・バル	バンク・ポピュレール・バル	・ドゥ・フランス理事会会長	・ドゥ・フランス理事会会長
・ドゥ・フランス理事会会長	・ドゥ・フランス理事会会長	理事会会長：ナティクシス・	理事会会長：ナティクシス・
取締役：ナティクシス・ア	理事会会長：ナティクシス・	リース、ナティクシス・ア	リース、ナティクシスLLD
シュアランス、フォンダシ	アシュアランス、ナティク	シュアランス、ナティクシ	取締役：フォンダシオン・バ
オン・バンク・ポピュレール	シス・リース	スLLD	ンク・ポピュレール
会長：スジュール・ベルモ	取締役：BPパルティシパシヨ	取締役：ソシエテ・マルセイ	BPバル・ドゥ・フランス常任
ン、ソブジェスト	ン、ソシエテ・マルセイエー	エーズ・ドゥ・クレディ	代表、監査役会メンバー：ア
BPバル・ドゥ・フランス常任	ズ・ドゥ・クレディ(SMC)、	(SMC)、フォンダシオン・バ	シュランス・バンク・ポピュ
代表、監査役会メンバー：ア	フォンダシオン・バンク・ポ	ンク・ポピュレール	レール・イアール
シュランス・バンク・ポピュ	ピュレール	BPバル・ドゥ・フランス常任	
レール・イアール	BPバル・ドゥ・フランス常任	代表、監査役会メンバー：ア	
	代表、監査役会メンバー：ア	シュランス・バンク・ポピュ	
	シュランス・バンク・ポピュ	レール・イアール	
	レール・イアール		

\*\* 当グループ外の会社

ティエリー・カーン  
1956年9月25日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー  
バンク・ポピュレール・ダルガス理事会会長  
監査役会メンバー：バンク・パラティエヌ

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	バンク・ポピュレール・ダル	バンク・ポピュレール・ダル
バンク・ポピュレール・ダル	バンク・ポピュレール・ダル	ガス理事会会長	ガス理事会会長
ガス理事会会長	ガス理事会会長	取締役：バンク・フェデラル	
監査役会メンバー：バンク・	取締役：バンク・フェデラル	・デ・バンク・ポピュレール	
パラティエヌ	・デ・バンク・ポピュレール	監査役会メンバー：フォンシ	
	監査役会メンバー：フォンシ	ア・グループ	
	ア・グループ		

ジャン・クリトン

1947年6月2日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

バンク・ポピュレール・リープ・ドゥ・パリ最高経営責任者

会長および最高経営責任者：スユッド・パルティシパシオンSA

理事会会長：BPCEアシャ、ターボSA

理事会副会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・グループ・バンク・ポピュレール

取締役：ナティクシス、ナティクシス・プライベート・エクイティ

BPリープ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：i-bp、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ

BPリープ・ドゥ・パリ常任代表、理事会会長：SASソシエタリア・BPリープ・ドゥ・パリ

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	バンク・ポピュレール・リー	バンク・ポピュレール・リー
バンク・ポピュレール・リー	バンク・ポピュレール・リー	プ・ドゥ・パリ最高経営責任	プ・ドゥ・パリ最高経営責任
者	者	者	者
会長および最高経営責任者：	会長および最高経営責任者：	会長および最高経営責任者：	会長および最高経営責任者：
スユッド・パルティシパシヨ	スユッド・パルティシパシヨ	スユッド・パルティシパシヨ	スユッド・パルティシパシヨ
ンSA	ンSA	ンSA	ンSA
理事会会長：ターボSA、BPCE	理事会会長：ターボSA	理事会会長：ターボSA	取締役：コファス、ナティク
アシャ	BPリープ・ドゥ・パリ常任代	シス・アシュランス、ナティ	シス・アシュランス、ナティ
取締役：ナティクシス、ナ	表、取締役：i-bp、アソシアシ	クシス・プライベート・バン	キング、フォンダシオン・ダ
ティクシス・プライベート・	オン・デ・バンク・ポピュ	キング、ナティクシス・プラ	ントルプリーズ・グループ・
エクイティ、フォンダシオン	レル・プール・ラ・クレア	イベート・エクイティ、ソシ	バンク・ポピュレール
・ダントルプリーズ・バンク	シオン・ダントルプリーズ	エテ・マルセイエーズ・ドゥ	BPリープ・ドゥ・パリ常任代
・ポピュレール	取締役：コファス、ナティク	・クレディ(SMC)、フォンダ	表、理事会会長：i-bp
BPリープ・ドゥ・パリ常任代	シス、ナティクシス・アシュ	シオン・ダントルプリーズ・	会長：SASソシエタリア・バ
表、取締役：i-bp、アソシアシ	アランス、ナティクシス・	グループ・バンク・ポピュ	ンク・ポピュレール・リー
オン・デ・バンク・ポピュ	プライベート・バンキング、	レル	・ドゥ・パリ
レル・プール・ラ・クレア	ナティクシス・プライベート	BPリープ・ドゥ・パリ常任代	
シオン・ダントルプリーズ	・エクイティ、ソシエテ・マ	表、理事会副会長：i-bp	
BPリープ・ドゥ・パリ常任代	ルセイエーズ・ドゥ・クレ	会長：SASソシエタリア・バ	
表、理事会会長：SASソシエタ	ディ(SMC)、バンク・プリ	ンク・ポピュレール・リー	
リア・BPリープ・ドゥ・パリ	1818、フォンダシオン・ダン	・ドゥ・パリ	
	トルプリーズ・グループ・バ		
	ンク・ポピュレール		

\* 上場会社

ビエール・デベルニュ

1950年11月23日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

CASDENバンク・ポピュレール会長および最高経営責任者

理事会会長：パルナス・フィナン<sup>\*\*</sup>

取締役：クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・モネテール・フィナンシエール<sup>\*\*</sup>、パルナス・フィナン  
スMAIF SA<sup>\*\*</sup>、ユニオン・ミュチュアリスト・ルトレット(UMR)<sup>\*\*</sup>

CASDENバンク・ポピュレール代表、会長：SASフィナン<sup>\*\*</sup>、SASPルナス・エスパス1<sup>\*\*</sup>、SASPルナス・エスパス2<sup>\*\*</sup>

法務責任者：アンテル・プロモ<sup>\*\*</sup>

2011年任期満了

CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：パルナス・セルビス

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	CASDENバンク・ポピュレール	CASDENバンク・ポピュレール
CASDENバンク・ポピュレール	CASDENバンク・ポピュレール	会長および最高経営責任者	会長
会長および最高経営責任者	会長および最高経営責任者	理事会会長：メヌ・ジェス	取締役：ナティクシス・ア
理事会会長：パルナス・フィ	理事会会長：メヌ・ジェス	ティオン、パルナス・フィナ	セット・マネジメント、パル
ナンス	ティオン、パルナス・フィナ	ンス	ナス・フィナン、パルナス
取締役：クレディ・フォンシ	ンス	取締役：バンク・フェデラル	MAIF
エール・ドゥ・フランス、バ	会長：SASPルナス・エスパ	・デ・バンク・ポピュレー	理事会におけるCASDENバンク
ンク・モネテール・フィナン	ス1、SASPルナス・エスパ	ル、バンク・モネテール・	・ポピュレール代表取締役：
シエール、パルナス・フィナ	2	フィナンシエール、パルナス	ナティクシス・アルデア
ンスMAIF SA、ユニオン・ミュ	取締役：ナティクシス・ア	・フィナン、SASMAIF SA	理事会におけるパルナス・
チュアリスト・ルトレット	シュアランシズ、バンク・ポ	理事会におけるCASDENバンク	フィナン代表取締役：パル
(UMR)	ピュレール・バルティシパシ	・ポピュレール常任代表：パ	ナシエンヌ・ドゥ・クレディ
CASDENバンク・ポピュレール	ヨン、バンク・モネテール・	ルナス・セルビスSA	監査役会メンバー：BFBP代表
代表、会長：SASフィナン、	フィナンシエール、パルナス	監査役会におけるBFBP常任代	フォンシア・グループ
SASPルナス・エスパス1、	・フィナン、SASMAIF SA	表：フォンシア・グループ	会長：メヌ・ジェスティオン
SASPルナス・エスパス2	監査役会におけるバンク・ポ	監査役会におけるCASDENバン	ン
CASDENバンク・ポピュレール	ピュレール・バルティシパシ	ク・ポピュレール常任代表：	監査役会におけるCASDENバン
常任代表、取締役：パルナス	ヨン代表：フォンシア・グ	パルナス・イモ(Scpi)	ク・ポピュレール代表：パル
・セルビス	ループ	理事会におけるパルナス・	ナス・イモ
CASDENバンク・ポピュレール	理事会におけるCASDENバンク	フィナン常任代表取締役：	
常任代表、監査役会メン	・ポピュレール代表(副会	パルナシエンヌ・ドゥ・クレ	
バー：SCPIフルクティ・ピ	長)：VALORG	ディSA	
エール		法務責任者：SARLアンテル・	
法務責任者：アンテル・プロ		プロモ、SARLクール・デ・	
モ		ロッシュ	

<sup>\*\*</sup> 当グループ外の企業

---

スティーブ・ジャンティリ

1949年6月5日生まれ

---

2011年12月31日現在の役職

---

BPCE監査役会メンバー

BREDバンク・ポピュレール理事会会長

理事会会長：バンク・インテルナショナル・ドゥ・コムルス - ブレッド、ブレッド・ジェスティオン、COFIBRED、フオンダシオン・ダントルプリーズ・ブレッド、スピッグ\*\*、ナティクシス・アンステイトゥーション・ジュール、NRJインベスト\*\*、ラジャンス・バンク・ポピュレール・プール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デプロブマン

取締役：ナティクシス\*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・ブラメックス・アンテルナショナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+\*\*、ブレッド・コフィリース\*\*、タル\*\*、プレパールIARD\*\*、プロムパール・ジェスティオン\*\*

監査役会メンバー：プレパール・ビー

理事会におけるBREDバンク・ポピュレール代表：BICEG、BCI - バンク・コムルシアル・アンテルナショナル

---

2011年任期満了

---

理事会会長：ナティクシス・ブラメックス・アンテルナショナル

---

過年度における12月31日現在の役職

---

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー	BPCE監査役会メンバー	BREDバンク・ポピュレール理事	BREDバンク・ポピュレール理事
BREDバンク・ポピュレール理事	BREDバンク・ポピュレール理事	理事会長	理事会長
理事会会長	理事会会長	理事会会長：ブレッド・ジェ	会長：アジャンス・バンク・
理事会会長：ナティクシス・	理事会会長：ナティクシス・	スティオン、ナティクシス・	ポピュレール・プール・ラ・
ブラメックス・アンテルナシ	ブラメックス・アンテルナシ	ブラメックス・アンテルナシ	コオペラシオン・エ・ル・デ
ヨナル	ヨナル	ヨナル、コンパニー・フィナ	プロプマン、ブレッド・ジェ
取締役：ナティクシス、ナ	取締役：コファス、ナティク	ンシエール・ドゥ・ラ・ブ	スティオン、ピュロー・アン
ティクシス・アルジェリー、	シス、ナティクシス・アル	レッド(コフィブレッド)、	テルナシヨナル-フォーラム
ナティクシス・ブラメックス	ジェリー、ナティクシス・ブ	スピッグ	・フランコフォン・デザ
・アンテルナシヨナル・ミラ	ラメックス・アンテルナシヨ	監査役会会長：バンク・イン	フェール
ン	ナル・ミラン、ソシエテ・マ	テルナシヨナル・ドゥ・コメ	監査役会メンバー：ナティク
監査役会メンバー：プレパー	ルセイエーズ・ドゥ・クレ	ルス-ブレッド	シス
ル・ビー	ディ(SMC)	理事会副会長：バンク・ポ	理事会会長：ナティクシス・
理事会におけるBREDバンク・	監査役会メンバー：プレパー	ピュレール・パルティシパシ	ブラメックス・アンテルナシ
ポピュレール代表：BICEC、	ル・ビー	ヨン(BPパルティシパシヨ	ヨナル
BCI - バンク・コメルシアル	理事会におけるBREDバンク・	ン、旧BFBP)	理事会副会長：バンク・ポ
・アンテルナシヨナル	ポピュレール代表：BICEC、	取締役：バンク・フェデラル	ピュレール・パルティシパシ
	BCI - バンク・コメルシアル	・デ・バンク・ポピュレール	ヨン(BPパルティシパシヨ
	・アンテルナシヨナル	(副会長)、ベルシー・ジェ	ン、旧BFBP)
		スティオン・フィナンス+、	監査役会副会長：バンク・イ
		BREDコフィリース、コファス、	ンテルナシヨナル・ドゥ・コ
		ナティクシス・アルジェ	メルス-BRED(BIC-BRED)
		リー、ナティクシス・ブラ	取締役：コファス、ナティク
		メックス・イタリア・エス	シス・アルジェリー、ブラ
		アールエル、プレパールIARD、	メックス・アンテルナシヨナ
		プロムパール・ジェスティオ	ル・ミラン、コンパニー・
		ン、ソシエテ・マルセイエー	フィナンシエール・ドゥ・ラ
		ズ・ドゥ・クレディ(SMC)	・ブレッド(コフィブレッ
		監査役会メンバー：ナティク	ド)、LFI、BGF+、BREDコフィ
		シス、プレパール・ビー	リース
		BREDBP常任代表、取締役：	監査役会メンバー：プレパー
		BICEC、BCI - バンク・コメル	ル・ビー
		シアル・アンテルナシヨナ	BREDBP常任代表、取締役：
		ル、NJRアンベストBCI	BICEC、BCI

\*\* 当グループ外の企業

ベルナール・ジャン

1949年4月19日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者

取締役：ナティクシス\*

Pバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ常任代表常任代表、取締役：i-bp、アソシアシオン・デ・BP  
・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ最高経営責任者 取締役：ナティクシス Pバンク・ポピュレール・ブ ルゴーニュ・フランシュ・コ ンテ常任代表、取締役：i-bp、 アソシアシオン・デ・BP・ プール・ラ・クレアシオン・ ダントルプリーズ	BPCE監査役会メンバー バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ最高経営責任者 取締役：ナティクシス、ナ ティクシス・アシュアランシ ズ、ナティクシス・ペマン、バ ンク・ドゥ・サボワ、バンク ・ポピュレール・パルティシ オン バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ常任代表、取締役：i-bp、ア ソシアシオン・デ・BP・プー ル・ラ・クレアシオン・ダン トルプリーズ	バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ最高経営責任者 監査役会メンバー：ナティク シス 取締役：バンク・フェデラル ・デ・バンク・ポピュレー ル、ナティクシス・アシュア ランシズ、ナティクシス・ リース、ナティクシス・ペマ ン、バンク・ドゥ・サボワ バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ常任代表、取締役：i-bp	バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ最高経営責任者 監査役会メンバー：ナティク シス 取締役：バンク・フェデラル ・デ・バンク・ポピュレー ル、ナティクシス・アシュア ランシズ、ナティクシス・ペ マン、ナティクシス・リース、 C.A.R、IPMPE、アンステイトウ シオン・ドゥ・プレボワヤン ス・デュ・グループ・バンク ・ポピュレール バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュ・コン テ常任代表、取締役：i-bp

\* 上場会社

---

**社外メンバー**

---

**マリーズ・オラニョン**1949年4月19日生まれ

---

**2011年12月31日現在の役職**

---

**BPCE監査役会メンバー - 社外メンバー****アフィーヌSA会長および最高経営責任者\*/\*\***

会長：MAB-フィナンス\*\*

取締役：エール・フランスKLM\*/\*\*、アフィパリ\*/\*\*、オルダフィーヌ\*\*

アフィーヌ常任代表、会長：バニモ\*\*、ジェスフィーモ\*\*、カプシーヌ・アンベスティスマン\*\*、レ・セット・コリーヌ\*\*、SIPEC\*\*、プロマフィーヌ\*\*

アフィーヌ常任代表、法務責任者：ネベール・コルベール\*\*、ATIT\*\*、ブルティニー\*\*、ジャルダン・デ・ケ\*\*

プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：プールテルールド・ドゥ・レグリーズ\*\*、リュス・パルク・ルクレルク\*\*、ナンテール・テラス12\*\*、パリ29コペルニック\*\*

MAB-フィナンス常任代表、取締役：クール・デ・カプシーヌ\*\*

ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン\*\*

MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：コンサルト・デプロプマン\*\*

---

**2011年任期満了**

---

会長：プロマフィーヌ\*\*

法務責任者：ATIT\*\*、トランサフィーヌ\*\*、アフィンベスター\*\*

アフィーヌ常任代表、法務責任者：カプシーヌIII\*\*、カプシーヌIV\*\*、カプシーヌV\*\*、カプシーヌVI\*\*

アフィーヌ常任代表、清算人：ルミエール\*\*

---

**過年度における12月31日現在の役職**

---

2010年	2009年	2008年	2007年
<b>アフィーヌSA会長および最高経営責任者</b>	<b>アフィーヌSA会長および最高経営責任者</b>	<b>アフィーヌSA会長および最高経営責任者</b>	<b>アフィーヌSA会長および最高経営責任者</b>
会長：プロマフィーヌ、MAB-フィナンス	会長：プロマフィーヌ、MAB-フィナンス	会長：MAB-フィナンス	会長：MAB-フィナンス
<b>BPCE監査役会メンバー(社外メンバー)</b>	取締役：アフィパリ、オルダフィーヌ	取締役：アフィパリ、オルダフィーヌ	取締役：オルダフィーヌ
取締役：エール・フランス KLM、アフィパリ、オルダフィーヌ	取締役：アフィパリ、オルダフィーヌ	取締役：アフィパリ、オルダフィーヌ	取締役：オルダフィーヌ
<b>経営執行委員会メンバー：コンセルト・デプロブマン</b>	<b>経営執行委員会メンバー：コンセルト・デプロブマン、ビジネス・ファシリティー・インターナショナル</b>	<b>経営執行委員会メンバー：コンセルト・デプロブマン、ビジネス・ファシリティー・インターナショナル</b>	<b>経営執行委員会メンバー：コンセルト・デプロブマン、プロマフィーヌ、アフィーヌ・ビルディング・コンストラクション・アンド・デザイン</b>
<b>法務責任者：ATIT、トランサフィーヌ、アフィンベスター</b>	<b>法務責任者：ATIT、トランサフィーヌ、アフィンベスター</b>	<b>法務責任者：ATIT、トランサフィーヌ、アフィンベスター</b>	<b>法務責任者：ATIT、トランサフィーヌ、アフィンベスター</b>
<b>アフィーヌ常任代表、会長：パニモ、アフィーヌ・デプロブマン、カプシーヌ・アンベスティスマン、レ・セット・コリーヌ、SIPEC</b>	<b>アフィーヌ常任代表、会長：パニモ、アフィーヌ・デプロブマン、カプシーヌ・アンベスティスマン、レ・セット・コリーヌ、SIPEC</b>	<b>アフィーヌ常任代表、会長：パニモ、アフィーヌ・デプロブマン、カプシーヌ・アンベスティスマン、SIPEC、ウェファラーン</b>	<b>アフィーヌ常任代表、会長：パニモ、アフィーヌ・デプロブマン、カプシーヌ・アンベスティスマン、SIPEC</b>
<b>アフィーヌ常任代表、法務責任者：カプシーヌIII、カプシーヌIV、カプシーヌV、カプシーヌVI、ネペール・コルベール</b>	<b>アフィーヌ常任代表、法務責任者：カプシーヌIII、カプシーヌIV、カプシーヌV、カプシーヌVI、ネペール・コルベール</b>	<b>アフィーヌ常任代表、法務責任者：カプシーヌIII、カプシーヌIV、カプシーヌV、カプシーヌVI、ネペール・コルベール、アルカ・ピラ・デテ</b>	<b>アフィーヌ常任代表、法務責任者：カプシーヌI、カプシーヌII、カプシーヌIII</b>
<b>アフィーヌ常任代表、清算人：ルミエール</b>	<b>アフィーヌ常任代表、清算人：ルミエール</b>	<b>アフィーヌ常任代表、清算人：ルミエール</b>	<b>アフィーヌ常任代表、清算人：ルミエール</b>
<b>プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：ブルテルールド・ドゥ・レグリーズ、リュス・パルク・ルクレルク、ナンテール・テラス12、パリ29コ</b>	<b>プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：ブルテルールド・ドゥ・レグリーズ、リュス・パルク・ルクレルク、ナンテール・テラス12、パリ29コ</b>	<b>プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：ブルテルールド・ドゥ・レグリーズ、リュス・パルク・ルクレルク、ナンテール・テラス12、パリ29コ</b>	<b>プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：ブルテルールド・ドゥ・レグリーズ、リュス・パルク・ルクレルク、ナンテール・テラス12、パリ29コ</b>
<b>ベルニック</b>	<b>ベルニック</b>	<b>ベルニック</b>	<b>ベルニック</b>
<b>MAB-フィナンス常任代表、取締役：クール・デ・カプシーヌ</b>	<b>MAB-フィナンス常任代表、取締役：クール・デ・カプシーヌ、ヨーロピアン・アセット・バリュエーター・ファン</b>	<b>MAB-フィナンス常任代表、取締役：クール・デ・カプシーヌ、ヨーロピアン・アセット・バリュエーター・ファン</b>	<b>MAB-フィナンス常任代表、取締役：クール・デ・カプシーヌ、ヨーロピアン・アセット・バリュエーター・ファン</b>
<b>ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン</b>	<b>ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン</b>	<b>ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン</b>	<b>ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン</b>

\* 上場会社

\*\* 当グループ外の企業

ローランス・ダノン  
1956年1月6日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー - 社外メンバー

エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンス取締役会会長\*\*

取締役：TF1\*\*、ディアジオ\*\*

2011年任期満了

取締役：ローディア\*\*

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー - (社外メンバー)	BPCE監査役会メンバー - (社外メンバー)	エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンス取締役会メンバー	エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンス取締役会メンバー
エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンス取締役会会長	エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンス取締役会会長	取締役：プラスチック・オムニウム、ローディア、ディアジオ、エクスペリアン・ピーエルシー	取締役：プラスチック・オムニウム、ディアジオ、エクスペリアン・ピーエルシー
取締役：TF1、ローディア、ディアジオ	取締役：プラスチック・オムニウム、ローディア、ディアジオ、エクスペリアン・ピーエルシー		

\* 上場会社

\*\* 当グループ外の企業

マルワン・ラウー

1966年3月6日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー - 社外メンバー

EADS経営執行委員会メンバー\*/\*\* - 戦略およびマーケティング責任者

取締役：テクニブ\*/\*\* (社外メンバー)、ウロトラディア\*\*

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー - (社外メンバー)	BPCE監査役会メンバー - (社外メンバー)	経営執行委員会メンバー：EADS - ディレクター・オブ・ストラテジー・アンド・マーケティング	経営執行委員会メンバー：EADS - ディレクター・オブ・ストラテジー・アンド・マーケティング
EADS - ディレクター・オブ・ストラテジー・アンド・マーケティング	EADS - ディレクター・オブ・ストラテジー・アンド・マーケティング	監査役会メンバー：アンステイトゥ・アスペン・フランス	監査役会メンバー：アンステイトゥ・アスペン・フランス
取締役：テクニブ(社外メンバー)、ウロトラディア	取締役：テクニブ(社外メンバー)	ス	ス

マリー＝クリスティーヌ・ロンパール

1958年12月6日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー - 社外メンバー

会長および最高経営責任者：TNTエクスプレスN.V.\*\*

取締役会メンバー：TNTグループ・アムステルダム\*/\*\*

2011年任期満了

監査役会メンバー：メトロA.G\*/\*\* (2011年3月28日任期終了)

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会メンバー - (社外メンバー)	TNTエクスプレス部会長および最高経営責任者	TNTエクスプレス部会長および最高経営責任者	TNTエクスプレス部会長および最高経営責任者
TNTエクスプレス部会長および最高経営責任者	監査役会メンバー：メトロA.G	監査役会メンバー：メトロA.G、ロイヤル・ウェサネンN.V	監査役会メンバー：ロイヤル・ウェサネンN.V
取締役会メンバー：TNTグループ・アムステルダム			
監査役会メンバー：メトロA.G			

\* 上場会社

\*\* 当グループ外の企業

**議決権を有さない取締役**

ジル・ペルー(2011年5月19日以降)

1955年5月28日生まれ

**2011年12月31日現在の役職**

BPCE監査役会において議決権を有さない取締役

バンク・ポピュレール・デュ・ノール最高経営責任者

取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント

BPノール常任代表、取締役：i-bp、ソカマ・ノール、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ

**2011年任期満了**

取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシオン(CEGC)

**過年度における12月31日現在の役職**

2010年	2009年	2008年	2007年
バンク・ポピュレール・デュ・ノール最高経営責任者	バンク・ポピュレール・デュ・ノール最高経営責任者	バンク・ポピュレール・デュ・ノール最高経営責任者	バンク・ポピュレール・デュ・ノール最高経営責任者
取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシオン(CEGC)、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ	議決権を有さない取締役：BPノール常任代表、取締役：i-bp、ソカマ・ノール	BPノール常任代表、取締役：i-bp、ソカマ・ノール	BPノール常任代表、取締役：i-bp、ソカマ・ノール
BPノール常任代表、取締役：i-bp、ソカマ・ノール			

---

ビエール・カルリ

1955年8月21日生まれ

---

---

**2011年12月31日現在の役職**

---

**BPCE監査役会において議決権を有さない取締役**

**ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ(CEMP)**

**監査役会会長**：キャピタル・フィナンサー・トフェンソー、ミディ2I\*\*、ソテル\*\*

**理事会会長**：ミディ・フォンシエール、BIEエキュルイユ・マルチカナル、IDEIアソシアシオン\*\*

**会長**：ミディ・エパーニュ、ソルパール

**理事会副会長**：IRDI\*\*

**監査役会副会長**：プロモロジ

**取締役**：コファス、FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ\*\*、グループ・エコール・シュペリ  
ウール・ドゥ・コムルス・トゥールーズ\*\*、CEオルディン・プロモシオン

**監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS

**CEMP常任代表**：CEサンディカシオン・リスク、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、アソシア  
シオン・プロモ・アクイユ\*\*

**議決権を有さない取締役**：SEMトゥーリズム\*\*、SEMECCEL\*\*、SMAT\*\*

**ミディ・フォンシエール常任代表**：サン・エグジュペリー・モンドラン\*\*

---

**2011年任期満了**

---

**会長および最高経営責任者**：プロモ・ジェスティオン(2011年12月20日任期終了)

**監査役会メンバー**：GCEカー・リース(2011年4月1日任期終了)

---

**過年度における12月31日現在の役職**

---

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	ケス・デパーニュ・メディ・ピレネ	ケス・デパーニュ・メディ・ピレネ
ケス・デパーニュ・メディ・ピレネ	ケス・デパーニュ・メディ・ピレネ	会長および最高経営責任者：プロモ・ジェスティオン	会長および最高経営責任者：プロモ・ジェスティオン
会長および最高経営責任者：プロモ・ジェスティオン	会長および最高経営責任者：プロモ・ジェスティオン	監査役会会長：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、エキュルイユ・セルビス、ミディ21、ソテル	監査役会会長：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、エキュルイユ・セルビス、ミディ21、ソテル
監査役会会長：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、エキュルイユ・セルビス、ミディ21、ソテル	監査役会会長：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、エキュルイユ・セルビス、ミディ21、ソテル	理事会会長：メディ・フォンシエール	理事会会長：メディ・フォンシエール
理事会会長：メディ・フォンシエール	理事会会長：メディ・フォンシエール	会長：メディ・エパーニュ、ソルパール	会長：メディ・エパーニュ、ソルパール
会長：メディ・エパーニュ、ソルパール	会長：メディ・エパーニュ、ソルパール	理事会副会長：IRDI	理事会副会長：IRDI
理事会副会長：IRDI	理事会副会長：IRDI	監査役会副会長：プロモロジ	監査役会副会長：プロモロジ
監査役会副会長：プロモロジ	監査役会副会長：プロモロジ	取締役：コファス、FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEア	取締役：FNCE、メディ・キャピタル、グループ・エコール・シュベリウール・ドゥ・コメルス・トゥールーズ、SACCEF
取締役：コファス、FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEア	取締役：コファス、FNCE、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション、メディ・キャピタル、グループ・プロモ・ミディ、グループ・エコール・シュベリウール・ドゥ・コメルス・トゥールーズ	取締役：コファス、FNCE、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション、メディ・キャピタル、グループ・プロモ・ミディ、グループ・エコール・シュベリウール・ドゥ・コメルス・トゥールーズ	取締役：FNCE、メディ・キャピタル、グループ・エコール・シュベリウール・ドゥ・コメルス・トゥールーズ、SACCEF
監査役会メンバー：バンク・プリベ1818、GCEカー・リース	監査役会メンバー：バンク・プリベ1818、エキュルイユ・ネゴス、GCEカー・リース	監査役会メンバー：ラ・コンパニー1818、エキュルイユ・ネゴス、GCEカー・リース	監査役会メンバー：ラ・コンパニー1818、エキュルイユ・ネゴス、GCEカー・リース
CEMP常任代表：CEサンディカ	CEMP常任代表：CEサンディカ	CEMP常任代表：CEギャランティー・アントルプリーズ、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、エキュルイユ・リース、アソシアシオン・プロモ・アクイユ	CEMP常任代表：CEギャランティー・アントルプリーズ、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、エキュルイユ・リース、アソシアシオン・プロモ・アクイユ
シオン・リスク、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、エキュルイユ・リース、アソシアシオン・プロモ・アクイユ	シオン・リスク、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、エキュルイユ・リース、アソシアシオン・プロモ・アクイユ	シオン・リスク、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、エキュルイユ・リース、アソシアシオン・プロモ・アクイユ	シオン・リスク、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン、エキュルイユ・リース、アソシアシオン・プロモ・アクイユ
議決権を有さない取締役：SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT	議決権を有さない取締役：SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT	議決権を有さない取締役：SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT	議決権を有さない取締役：SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT
SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT	SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT	SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT	SEMトゥーリズム、SEMECCEL、SMAT
メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン	メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン	メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン	メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン
メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン	メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン	メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン	メディ・フォンシエール常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン

\*\* 当グループ外の会社

アラン・コンダミナ  
1957年4月6日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会において議決権を有さない取締役

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者

取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・アントレパーニュ

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、理事会副会長：CELAD SA\*\*

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、取締役：i-bp、IRDI\*\*

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル\*\*、ABP IARD\*\*

2011年任期満了

会長：GIEカルソ・マテリエル

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・セキュリティーズ、ソカマ31
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	会長：GIEカルソ・マテリエル	BPオクシタンヌ常任代表、取締役：CELAD SA、i-bp、IRDI
会長：GIEカルソ・マテリエル	会長：GIEカルソ・マテリエル	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・セキュリティーズ、ソシエテ・マルセイエー	BPオクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル、ABP IARD、ラトコエール、ノバクレディ、ラ・メゾン・デュ・コメルサン
取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・アントレパーニュ	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・セキュリティーズ、ソシエテ・マルセイエー	ズ・ドゥ・クレディ(SMC)	
BPオクシタンヌ常任代表、理事会副会長：CELAD SA	BPオクシタンヌ常任代表、理事会副会長：CELAD SA	BPオクシタンヌ常任代表、理事会副会長：CELAD SA	
BPオクシタンヌ常任代表、取締役：i-bp、IRDI	BPオクシタンヌ常任代表、取締役：i-bp、IRDI	BPオクシタンヌ常任代表、取締役：i-bp、IRDI	
BPオクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル、ABP IARD	BPオクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル、ABP IARD、ラトコエール	BPオクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル、ABP IARD、ラトコエール	
	法務責任者：SNCイモカルソ	法務責任者：SNCイモカルソ	

\*\* 当グループ外の会社

アラン・ドゥニゾ(2011年5月19日以降)

1960年10月1日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会において議決権を有さない取締役

ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長(CENFE)

理事会会長:パティシア

監査役会会長:イモビリエール・ノール・フランス・ウーロップ

会長:リデリック・アンベスト\*/\*\*

監査役会メンバー:エキュルイユ・クレディ、GCEビジネス・サービシズ

取締役:ナティクシス・ファクター、FNCE、CEオルディン・プロモシオン

CENFE常任代表、会長:CENFEコミュニケーション、サボワール・プール・レユシール・アン・ノール・パ・ドゥ・カレ、フィノルパSCR、フィノルパ・フィナンスマン

CENFE常任代表、取締役:エノー・イモビリエ

CEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役:アピタ・アン・レジオン・セルビス

清算人:ユニベルシテ・デュ・グループ・ケス・デパーニュ

2011年任期満了

ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー取締役会会長(2011年3月31日まで)

会長:トリトン(旧GCE SRD 007)

監査役会メンバー:フォンシア・グループ

取締役:カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール

経営執行委員会会長およびメンバー:スピックアンベスティスマン\*\*,又サヴァード\*\*

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー取締役会会長	ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー取締役会会長	ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー取締役会会長	最高経営責任者:エキュルイユ・アシュランス
会長:GCE SRD 007	監査役会メンバー:エキュルイユ・クレディ、CNCE(2009年5月28日から2009年7月31日まで)	監査役会メンバー:エキュルイユ・クレディ	取締役:シュラシュール、ユニベルシテ・デュ・グループ・ケス・デパーニュ
監査役会メンバー:エキュルイユ・クレディ、GCEビジネス・サービシズ、フォンシア・グループ	取締役:カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール、CE・パルティシパシオン、FNCE、ユニベルシテ・デュ・グループ・ケス・デパーニュ	取締役:カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール、FNCE、ユニベルシテ・デュ・グループ・ケス・デパーニュ	
取締役:ナティクシス・ファクター、カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール、CE・パルティシパシオン(2010年8月5日まで)、FNCE、ユニベルシテ・デュ・グループ・ケス・デパーニュ、CEオルディン・プロモシオン	ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー:GCEビジネス・サービシズ	ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー:GCEビジネス・サービシズ	
会長および経営執行委員会メンバー:スピックアンベスティスマン、ナヴァード	会長および経営執行委員会メンバー:スピックアンベスティスマン、ナヴァード	会長および経営執行委員会メンバー:スピックアンベスティスマン、ナヴァード	
清算人:ユニベルシテ・デュ・グループ・ケス・デパーニュ			

\* 上場会社

\*\* 当グループ外の会社



ローラン・ミニョン

1963年12月28日生まれ

## 2011年12月31日現在の役職

ナティクス常任代表、議決権を有さないIBPCE監査役会メンバー

ナティクス最高経営責任者\*

理事会会長：ナティクス・グローバル・アセット・マネジメント

会長：SASコファス・オルディン

取締役：スカナ\*\*、アルケマ\*\*、ラザード・リミテッド\*\*

ナティクス常任代表、取締役：コファス

## 2011年任期満了

-

## 過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
ナティクス常任代表、議決権を有さないIBPCE監査役会メンバー	ナティクス常任代表、議決権を有さないIBPCE監査役会メンバー	会長および最高経営責任者：オド・アセット・マネジメント	会長および最高経営責任者：オド・アセット・マネジメント
ナティクス最高経営責任者	ナティクス最高経営責任者	監査役会会長：オド・コーポレート・ファイナンス	最高経営責任者：AGFグループ
理事会会長：ナティクス・グローバル・アセット・マネジメント	取締役：ナティクス・グローバル・アセット・マネジメント、スカナ、アルケマ、コファス、ラザード・リミテッド	監査役会メンバー：バンク・ポストタル・ジェスティオン・プリベ	執行委員会会長：AGFフランス
会長：SASコファス・オルディン		マネージング・パートナー：オド・エ・シー	最高経営責任者代理：AGFSA、AGFオルディン
取締役：スカナ、アルケマ、ラザード・リミテッド		オド・エ・シー常任代表、マネージング・パートナー：オド・コーポレート・ファイナンス	監査役会会長：オド・コーポレート
ナティクス常任代表、取締役：コファス			ファイナンス、AGFアンフォルマティーク、AVIP
			理事会会長：コパルク、ジェネレーション・ビー
			監査役会副会長：ユレ・エルメス
			監査役会メンバー：オド・エ・シーSCA
			マネージング・パートナー：オド・エ・シー
			取締役：ドゥーブルベール・ファイナンス、AGFオルディン、GIEプラスマン・ダシュランス、AGFアセット・マネジメント
			オド・エ・シー常任代表、マネージング・パートナー：オド・コーポレート・ファイナンス

\* 上場会社

\*\* 当グループ外の会社

レイモン・オリジェ  
1945年9月3日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCCE監査役会において議決権を有さない取締役

バンク・ポピュレール・ロワレーヌ・シャンパーニュ理事会会長

FNBP理事会会長(フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール)

監査役会メンバー：バンクパラティーヌ

取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス

2011年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCCE監査役会において議決権を有さない取締役	バンク・ポピュレール・ロワレーヌ・シャンパーニュ理事会会長	バンク・ポピュレール・ロワレーヌ・シャンパーニュ理事会会長	バンク・ポピュレール・ロワレーヌ・シャンパーニュ理事会会長
バンク・ポピュレール・ロワレーヌ・シャンパーニュ理事会会長	会長：フルクティフランス・イモビリエ	会長：フルクティフランス・イモビリエ	会長：フルクティフランス・イモビリエ
理事会会長：フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス、FNBP	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス
監査役会メンバー：バンクパラティーヌ			
取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス			

ミシェル・ソルピエ(2011年5月19日以降)

1942年6月21日生まれ

2011年12月31日現在の役職

BPCE監査役会において議決権を有さない取締役

ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン運営および監査役会会長

理事会会長: エスエルイー・リモージュ・ビル

会長: フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ

取締役: CEオルディン・プロモシオン

議決権を有さない取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス

法務責任者: SCIドゥ・ラ・ランブ\*\*

2011年任期満了

取締役: GCEクルターージュ

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	CNCE監査役会メンバー	CNCE監査役会メンバー
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン運営および監査役会会長	ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン運営および監査役会会長	ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン運営および監査役会会長	ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン運営および監査役会会長
理事会会長: エスエルイー・リモージュ・ビル	理事会会長: エスエルイー・リモージュ・ビル	理事会会長: エスエルイー・リモージュ・ビル	理事会会長: エスエルイー・リモージュ・ビル
会長: フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ	会長: フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ	会長: フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ	会長: フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ
取締役: GCEクルターージュ、CEオルディン・プロモシオン	取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、GCEクルターージュ	取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ	取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、GCEクルターージュ、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ、エキュルイユIARD-UEA
議決権を有さない取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス	議決権を有さない取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス	議決権を有さない取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス	議決権を有さない取締役: クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス
法務責任者: SCIドゥ・ラ・ランブ	法務責任者: SCIドゥ・ラ・ランブ	法務責任者: SCIドゥ・ラ・ランブ	法務責任者: SCIドゥ・ラ・ランブ

\*\* 当グループ外の会社

クリスティアン・デュ・ペイラ(2011年5月19日まで)

1956年4月5日生まれ

2011年5月19日までの職歴

BPCE監査役会において議決権を有さない取締役

バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルス最高経営責任者

バンク・シェ最高経営責任者

取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・ペマン、BPCEアシャ、アソシアシオン・デBPプール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デプロプマン、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ

BPプロバンサル・エ・コルス常任代表、取締役：i-bp、バンク・シェ

過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会において議決権を有さない取締役 バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルス最高経営責任者 取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・ペマン、BPCEアシャ、アソシアシオン・デBPプール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デプロプマン、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ BPプロバンサル・エ・コルス常任代表、取締役：バンク・シェ、i-bp	BPCE監査役会において議決権を有さない取締役 バンク・ポピュレール・デュ・マッシュフ・サントラル最高経営責任者 取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・ペマン 取締役：BPパルティシパシオン、CCSQ、ナティクシスLLD、アソシアシオン・デBPプール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デプロプマン、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ BPデュ・マッシュフ・サントラル常任代表、取締役：ナティクシス・リース、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、BICEC、i-bp	バンク・ポピュレール・デュ・マッシュフ・サントラル最高経営責任者 理事会会長：ナティクシス・ペマン 取締役：バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール・デ・バンク・ポピュレール・マッシュフ・サントラル・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デプロプマン、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ BPデュ・マッシュフ・サントラル常任代表、取締役：ナティクシス・リース、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、BICEC、i-bp	バンク・ポピュレール・デュ・マッシュフ・サントラル最高経営責任者 取締役：バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール・マッシュフ・サントラル・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デプロプマン、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ BPデュ・マッシュフ・サントラル常任代表、取締役：ナティクシス・リース、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、BICEC、i-bp

ジャン・メレル(2011年4月30日まで)

1947年10月31日生まれ

#### 2011年4月30日までの職歴

BPCE監査役会において議決権を有さない取締役

ケス・デバーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長(CENFE)

監査役会会長:イモビリエール・ノール・フランス・ウーロップ

理事会会長:パティシア

取締役:バンク・プリベ1818(2011年3月31日まで)、CEオルディン・プロモシオン、アピタ・アン・レジオン、FNCE

CENFE常任代表、理事会会長:CENFEコミュニケーション、サボワール・プール・レユシール・アン・ノール・パ・ドゥ・カレ

CENFE常任代表、取締役:エノー・イモビリエ、フィノルパSCR、フィノルパ・フィナンスマン

CEオルディン・プロモシオン常任代表、監査役会メンバー:GCEアピタ

CENFE常任代表コミュニケーション、取締役:STM

#### 過年度における12月31日現在の役職

2010年	2009年	2008年	2007年
BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	BPCE監査役会において議決権を有さない取締役	ケス・デバーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長	ケス・デバーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長
ケス・デバーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長	ケス・デバーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長	理事会会長:パティシア	理事会会長:パティシア、GCE
監査役会会長:イモビリエール・ノール・フランス・ウーロップ	監査役会会長:パティシア	監査役会副会長:ラ・コンパニエー1818 - バンキエ・プリベ	監査役会副会長:ラ・コンパニエー1818 - バンキエ・プリベ
理事会会長:パティシア	取締役:クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス	取締役:クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス	取締役:ナティクシス・フィナンスマン、エクランベスト・ドゥー
取締役:バンク・プリベ1818、CEオルディン・プロモシオン、アピタ・アン・レジオン、FNCE	CENFE常任代表、理事会会長:CENFEコミュニケーション、サボワール・プール・レユシール・アン・ノール・パ・ドゥ・カレ	CENFE常任代表、理事会会長:CENFEコミュニケーション、サボワール・プール・レユシール・アン・ノール・パ・ドゥ・カレ	CENFE常任代表、理事会会長:サボワール・プール・レユシール・アン・ノール・パ・ドゥ・カレ
CENFE常任代表、理事会会長:CENFEコミュニケーション、サボワール・プール・レユシール・アン・ノール・パ・ドゥ・カレ	CENFE常任代表、取締役:エノー・イモビリエ、フィノルパSCR、フィノルパ・フィナンスマン、レーシング・クラブ・ドゥ・ランス	CENFE常任代表、取締役:エノー・イモビリエ、フィノルパSCR、フィノルパ・フィナンスマン、レーシング・クラブ・ドゥ・ランス	CENFE常任代表、取締役:エノー・イモビリエ、フィノルパSCR、フィノルパ・フィナンスマン、レーシング・クラブ・ドゥ・ランス、エスエーイーエム・ウラリーユ、SLEアピタ、GIRCEストラテジー、ムラセフ
CEオルディン・プロモシオン常任代表、監査役会メンバー:GCEアピタ	CENFE常任代表コミュニケーション、取締役:STM	CENFE常任代表コミュニケーション、取締役:STM	CENFE常任代表、監査役会メンバー:GIRCEアンジェニリー
CENFE常任代表コミュニケーション			
取締役:STM			

#### 監査役会の新たな構成員

##### 監査役会の新たな構成員:

2012年6月27日現在の会議において、BPCE監査役会は下記を承認した。

- ・ベルナルド・ジャンン氏の監査役会メンバーとしての役職からの辞職、およびバンク・ポピュレール・オクシタ

ンヌ最高経営責任者であるアラン・コンダミナ氏の、当該前任者の残りの任期(2014年12月31日終了年度の財務諸表を承認するために招集される定時株主総会まで)に関する監査役会メンバーへの任命。

- ・ アラン・コンダミナ氏の議決権を有さない監査役会役員としての役職からの辞職、およびバンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者であるドミニク・バイン氏の、当該前任者の残りの任期(2016年12月31日終了年度の財務諸表を承認するために招集される定時株主総会まで)に関する監査役会メンバーへの任命。

当該変更に伴い、理事会には現在以下のカテゴリA株株主代表が含まれている。

- ・ イヴ・トゥーブラン(ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査委員会会長、2012年1月1日よりBPCE監査役会会長)
- ・ カトリーヌ・アマン＝ギャルド(ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長)
- ・ ベルナル・コモレ(ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス取締役会会長)
- ・ フランシス・ヘンリー(運営および監査委員会会長、ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査委員会会長)
- ・ ピエール・マツキエヴィッチ(ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査委員会会長)
- ・ ディディエ・パト(ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール取締役会会長)
- ・ ピエール・バラタン(ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査委員会会長)

理事会には、現在以下のカテゴリB株株主代表が含まれている。

- ・ フィリップ・デュポン(2012年1月1日までBPCE監査役会会長)
- ・ カトリーヌ・ハルバーシュタット(2012年4月4日よりバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者)
- ・ スティーブ・ジャンティリ(BREDバンク・ポピュレール会長、2012年1月1日よりBPCE監査役会副会長)
- ・ ジェラルド・ベルモン(バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス)
- ・ ティエリー・カーン(バンク・ポピュレール・ダルザス会長)
- ・ ピエール・デベルニュ(バンク・ポピュレール会長)
- ・ アラン・コンダミナ(バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者)

以下は独立メンバーである。

- ・ マリーズ・オラニオン(独立メンバー、アフィニスグループ会長兼最高経営責任者)
- ・ ローランス・ダノン(独立メンバー、エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンス取締役会会長)
- ・ マルワン・ラウー(独立メンバー、戦略およびマーケティング代表およびEADS経営執行委員会メンバー)
- ・ マリー＝クリスティーヌ・ロンバル(独立メンバー、TNTエクスプレス会長兼最高経営責任者)

下記は、議決権を有さない取締役である。

- ・ ナティクシス(ローラン・ミニオンによって代表される。議決権を有さない取締役)
- ・ レイモン・オリジェ(議決権を有さない取締役、フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール会長)
- ・ ミシェル・ソルピエ(議決権を有さない取締役、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ会長)
- ・ ジル・ベルー(議決権を有さない取締役、バンク・ポピュレール・ノール最高経営責任者)
- ・ ピエール・カルリ(議決権を有さない取締役、ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ取締役会会長)
- ・ アラン・ドゥニゾ(議決権を有さない取締役、ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップ取締役会会長)
- ・ ドミニク・バイン(議決権を有さない取締役、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者)

### アラン・コンダミナ氏の略歴：

アラン・コンダミナ氏(55歳)はバンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者である。経済の修士号および銀行業務に関する技術および金融に関する学士課程を取得後、同氏は、1984年にバンク・ポピュレール・グループに入社した。1992年に、同氏はバンク・ポピュレール・トゥールーズ＝ピレネに制作部管理者として入社し、人事を監督、のちに最高業務責任者となる。2001年、同氏はバンク・ポピュレール・クエルシー＝アグネ最高経営責任者に選任された。2003年、同氏はバンク・ポピュレール・デュ・ターン・エ・ドゥ・ラペイロンとの合併、次いで2006年に第2回目のバンク・ポピュレール・トゥールーズ＝ピレネとの合併を達成し、現在のバンク・ポピュレール・オクシタンヌを創設した。

### アラン・コンダミナ氏の職歴：

アラン・コンダミナ

1957年4月6日生まれ

2012年6月27日現在の役職

BPCE監査役会メンバー

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者

取締役：ナティクシス、ナティクシス・アセット・マネジメント

会長：フォンダシオン・ダントルプリーズBPOC

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、理事会副会長：スラードSA

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、取締役：i-bp, IRDI

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、監査役会メンバー：ソテル、ABPイアール

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、投資委員会メンバー：マルチクロワッサンス

イモカルソ法務責任者(SNC)

SCIイモピリエール・ドゥ・レルス法務責任者

2012年任期満了

BPCE監査役会の議決権を有さない取締役

取締役：ナティクシス・アントレパーニュ

過年度における12月31日時点での役職

2011年	2010年	2009年	2008年
BPCE監査役会の議決権を有さない取締役	BPCE監査役会の議決権を有さない取締役	BPCE監査役会の議決権を有さない取締役	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	会長：GIEカルソ・マテリアル
会長：フォンダシオン・ダントルプリーズBPOC	会長：GIEカルソ・マテリアル	会長：GIEカルソ・マテリアル	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・セキュリティーズ、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ(SMC)、ソカマ31
取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・アントレパーニュ	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・アントレパーニュ	取締役：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・セキュリティーズ、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ(SMC)	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、理事会副会長：スラードSA
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、理事会副会長：スラードSA	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、理事会副会長：スラードSA	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、理事会副会長：スラードSA	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、取締役：i-bp, IRDI
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、取締役：i-bp, IRDI	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、取締役：i-bp, IRDI	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、取締役：i-bp, IRDI	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、監査役会メンバー：ソテル、ABPイアール、ラトコエール
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、監査役会メンバー：ソテル、ABPイアール	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、監査役会メンバー：ソテル、ABPイアール	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ永久代表、監査役会メンバー：ソテル、ABPイアール、ラトコエール	法務責任者：SNCイモカルソ
法務責任者：SNCイモカルソ	法務責任者：SNCイモカルソ	法務責任者：SNCイモカルソ	

### ドミニク・バイン氏の略歴：

ドミニク・バイン氏(57歳)は、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者である。法律の学位を取得し卒業後、1983年にバンク・ポピュレール・グループに入社した。同氏は、アンスティトゥ・テクニーク・ドゥ・バンクおよびフランス国立工芸院において、金融工学ならびに先進銀行業務および保険運用に関する学業を終了し、バンク・ポピュレール・銀行のアドバンスト・マネージメント・プログラムを終了した。2002年から2008年までバンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュにおいて様々な要職を歴任し、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト最高経営責任者に任命され、のち2010年にはバンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者となった。

### ドミニク・バイン氏の職歴：

ドミニク・バイン

1955年5月20日生まれ

2012年6月27日現在の役職

## BPCE監査役会の議決権を有さない取締役

## バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者

取締役：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨ、ナディクシス・ペマン、フルクティフランス・イモビリエ(会長兼務)、バンク・デ・ザンティル・フランセーズ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール、BPCEドメーン、リュックスキバイユ、ソカマ・ロレーヌ

理事会会長：クリテル、ターボSA

共同責任者：スジムロール、コフィロールSARL

法務責任者：SCIフランセーズ・ドゥ・キュレル

バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、会長：SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ、ユーロキャピタル

バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、会長：SCIエスパス・シャルルマーニュ、SNCロカギヤール

バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、取締役：ソカマ・シャンパーニュ、i-bp

## 2012年任期満了

該当事項なし

## 過年度における12月31日現在の役職

2011年	2010年	2009年	2008年
<p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者</p> <p>取締役：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨ、ナディクシス・ペマン、フルクティフランス・イモビリエ(会長兼務)、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール、BPCEドメーン、リュックスキバイユ、ソカマ・ロレーヌ(2012年5月24日よりソカマ・ロレーヌ)</p> <p>理事会会長：クリテル</p> <p>共同責任者：スジムロール、コフィロールSARL</p> <p>法務責任者：SCIフランセーズ・ドゥ・キュレル</p> <p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、会長：SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ、ユーロキャピタル</p> <p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、取締役：ソカマ・シャンパーニュ、i-bp</p> <p>監査役会メンバー：フォンシエール・デ・レジオン</p>	<p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ最高経営責任者</p> <p>取締役：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨ、ナディクシス・ペマン、フルクティフランス・イモビリエ(会長兼務)、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール、BPCEドメーン</p> <p>共同責任者：スジムロール、コフィロールSARL</p> <p>法務責任者：SCIフランセーズ・ドゥ・キュレル</p> <p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、会長：SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ</p> <p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、取締役：SCIエスパス・シャルルマーニュ、SNCロカギヤール</p> <p>バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュ永久代表、取締役：i-bp</p>	<p>バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト最高経営責任者</p> <p>取締役：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール、BPCEドメーン、ナディクシス・エパーニュ・フィナンシエールおよびナディクシス・エパーニュ・フィナンシエール・セルビス</p> <p>バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト永久代表、取締役：i-bp</p>	<p>バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト最高経営責任者</p> <p>取締役：BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール、BPCEドメーン、ナディクシス・エパーニュ・フィナンシエールおよびナディクシス・エパーニュ・フィナンシエール・セルビス</p> <p>バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト永久代表、取締役：i-bp</p>

[次へ](#)

## (3) BPCE執行取締役および役員に対する報酬

## 執行取締役および役員が受領した報酬・現物給付、ローン、保証および出席報酬

以下の計数は、BPCE監査役会が採用し、2011年の度監査役会の活動ならびに内部統制およびリスク管理手順に関する会長報告書内のセクション2.1.1「監査役会業務の準備および編成を統制する条件」に詳述される、報酬および給付を決定する規則および指針に適合している。

## 2011年1月1日から2011年12月31日までに執行取締役に対して付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要(表1)

単位：ユーロ		期間相当報酬合計 (固定および変動) (表2)	期間支払報酬合計 (固定および変動) (表2)	年内に配分された	年内に付与されたス
				ストック・オプションの価格(表4)	tock・オプションの価格(表6)
	2010年	€1,606,000.00	€550,000.00	0	0
<b>フランソワ・ペロール</b>	2011年	€1,089,336.00	€871,948.00	0	0
	2010年	€794,097.96	€611,097.96	0	0
<b>ニコラ・デュアメル</b>	2011年	€769,114.00	€671,614.00	0	0
<b>オリピエ・クラン</b>	2010年	€692,947.03	€398,097.03	0	0
(2010年4月7日以降)	2011年	€786,603.00	€692,362.42	0	0
<b>フィリップ・クイーユ</b>	2010年	€768,594.69	€624,594.69	0	0
(2010年4月7日以降)	2011年	€759,000.00	€668,000.00	0	0
<b>ジャン＝リュック・ベルニュ</b>	2010年	€788,000.00	€620,000.00	0	0
(2011年9月19日まで)	2011年	€546,796.77	€1,159,082.77	0	0
<b>アンヌ・メルシエ＝ガレ</b>	2010年	N/A	N/A	N/A	N/A
(2011年9月19日以降)	2011年	€216,922.24	€143,125.24	0	0

## BPCE取締役の報酬に関する概要(表2)

**2010年相当額<sup>(1)</sup>**：支払日にかかわらず、期間中に執行された業務に関連して比例ベースで付与されるすべての報酬

**2010年支払額<sup>(2)</sup>**：期間中に執行された業務について実際に支払われたすべての報酬(2009年相当額および2010年支払額+2010年相当額および2010年支払額)

**2011年相当額<sup>(1)</sup>**：支払日にかかわらず、期間中に執行された業務に関連して比例ベースで付与されるすべての報酬

**2011年支払額<sup>(2)</sup>**：期間中に執行された業務について実際に支払われたすべての報酬(2010年相当額および2011年支払額+2011年相当額および2011年支払額)

## 報酬概要：フランソワ・ペロール氏

取締役会会長 単位：ユーロ	2010年度		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	€550,000.00	€550,000.00	€550,000.00	€550,000.00
変動給	€1,056,000.00 <sup>(a)</sup>	€0 <sup>(b)</sup>	€534,188.00 <sup>(d)</sup>	€316,800.00 <sup>(c)</sup>
特別給	-	€0	-	€0
現物給付(社用車、住宅 <sup>(e)</sup> 、およびその他の給付)	€0	€0	€5,148.00	€5,148.00
出席報酬	€0	€0	€0	€0
その他の報酬	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>€1,606,000.00</b>	<b>€550,000.00</b>	<b>€1,089,336.00</b>	<b>€871,948.00</b>

(a) 2010年に関する変動報酬のうち、316,800ユーロ(30%)は2011年に現金で支払われ、(c)その残高(70%)は246,400ユーロ相当の株式として3年間繰り延べられた。2012年に最終支払額は224,851ユーロになる予定(株式指数考慮後)。

(b) 2010年に、フランソワ・ペロールは2009年に関する変動報酬を放棄した。

(d) 2011年に関する変動報酬のうち、213,675ユーロ(40%)は2012年に現金で支払われ、その残高(60%)は106,838ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。

(e) フランソワ・ペロールは2010年度から年間住宅手当を放棄している。

## 報酬概要：ニコラ・デュアメル氏

取締役会メンバー - 最高財務責任者 単位：ユーロ	2010年度		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	€500,000.00	€500,000.00	€500,000.00	€500,000.00
変動給	€288,000.00 <sup>(a)</sup>	€105,000.00 <sup>(b)</sup>	€259,000.00 <sup>(d)</sup>	€161,500.00 <sup>(c)</sup>
特別給	-	€0	-	€0
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	€0	€0	€5,364.00	€5,364.00
出席報酬	€6,097.96	€6,097.96	€4,750.00	€4,750.00
その他の報酬	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>€794,097.96</b>	<b>€611,097.96</b>	<b>€769,114.00</b>	<b>€671,614.00</b>

(a) 2010年に関する変動報酬のうち、144,000ユーロ(50%)は2011年に現金で支払われ、(c)その残高(50%)は48,000ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。2012年に最終支払額は43,802ユーロになる予定(株式指数考慮後)。

(b) 2009年に関する変動報酬のうち、75%は2010年、12.5%は2011年に支払いが完了し、(c)12.5%が2012年に支払われる。

(c) 2010年に関する変動報酬の50%(144,000ユーロ)と、2009年に関する変動報酬の12.5%(17,500ユーロ)の和。

(d) 2011年に関する変動報酬のうち、129,500ユーロ(50%)は2012年に現金で支払われ、その残高(50%)は43,167ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。

## 報酬概要：オリビエ・クラン氏

BPCE取締役会メンバー、最高経営責任者 - 商業銀行および保険業務	2010年度 (2010年4月7日以降)		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
単位：ユーロ				
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	€375,000.03	€375,000.03	€500,000.00	€500,000.00
変動給	€288,000.00 <sup>(a)</sup>	N/A	€259,000.00 <sup>(d)</sup>	€144,000.00 <sup>(b)</sup>
特別給	-	€0	-	€26,659.42 <sup>(c)</sup>
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	€3,897.00	€3,897.00	€5,196.00	€5,196.00
出席報酬	€26,050.00	€19,200.00	€22,407.00	€16,507.00
その他の報酬	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>€692,947.03</b>	<b>€398,097.03</b>	<b>€786,603.00</b>	<b>€692,362.42</b>

(a) 2010年に関する変動報酬のうち、144,000ユーロ(50%)は2011年に現金で支払われ、(b)その残高(50%)は48,000ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。2012年に最終支払額は43,802ユーロになる予定(株式指数考慮後)。

(c) 変動賞与

(d) 2011年に関する変動報酬のうち、129,500ユーロ(50%)は2012年に現金で支払われ、その残高(50%)は43,167ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。

## 報酬概要：フィリップ・クイーユ氏

取締役会メンバー、最高経営責任者 - 中央機関の再編に対するオペレーションおよび監督	2010年度 (2010年4月7日以降)		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
単位：ユーロ				
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	€444,744.69	€444,744.69	€459,800.00	€459,800.00
変動給	€288,000.00 <sup>(a)</sup>	€144,000.00 <sup>(b)</sup>	€259,000.00 <sup>(d)</sup>	€168,000.00 <sup>(c)</sup>
特別給	-	€0	-	€0
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	€35,850.00	€35,850.00	€40,200.00	€40,200.00
出席報酬	€0	€0	€0	€0
その他の報酬	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>€768,594.69</b>	<b>€624,594.69</b>	<b>€759,000.00</b>	<b>€668,000.00</b>

(a) 2010年に関する変動報酬のうち、144,000ユーロ(50%)は2011年に現金で支払われ、(c)その残高(50%)は48,000ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。2012年に最終支払額は43,802ユーロになる予定(株式指数考慮後)。

(b) 2009年およびBFBPでの前職に関する変動報酬。

(c) 2010年に関する変動報酬の50%(144,000ユーロ)と、BFBPでの前職に関する報酬(24,000ユーロ)の和。

(d) 2011年に関する変動報酬のうち、129,500ユーロ(50%)は2012年に現金で支払われ、その残高(50%)は43,167ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。

## 報酬概要：ジャン＝リュック・ベルニユ氏

取締役会メンバー - 最高人事責任者(2011年9月19日 まで)	2010年度		2011年度 (2011年9月19日まで)	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
単位：ユーロ				
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	€500,000.00	€500,000.00	€358,333.37	€358,333.37
変動給	€288,000.00 <sup>(a)</sup>	€120,000.00 <sup>(b)</sup>	€185,203.00 <sup>(e)</sup>	€328,000.00 <sup>(c)</sup>
特別給	-	€0	-	€469,489.00 <sup>(d)</sup>
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	€0	€0	€3,260.40	€3,260.40
出席報酬	€0	€0	€0	€0
その他の報酬	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>€788,000.00</b>	<b>€620,000.00</b>	<b>€546,796.77</b>	<b>€1,159,082.77</b>

(a) 2010年に関する変動報酬のうち、144,000ユーロ(50%)は2011年に現金で支払われ、(c)その残高(50%)は48,000ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。

(b) 2009年に関する変動報酬のうち、75%は2010年、12.5%は2011年に支払いが完了し、(c)12.5%が2012年に支払われる。

(c) 2010年に関する変動報酬の50%(144,000ユーロ)および2009年に関する変動報酬の12.5%(20,000ユーロ)ならびに退職に付随する2009年に関する報酬残高(12.5%、すなわち20,000ユーロ)および2010年に関する報酬残高(50%、すなわち144,000ユーロ)に相当する。

(d) 退職賞与に相当する。

(e) (比例、すなわち365日中の261日をベースに算出された)185,203ユーロの2011年に関する変動報酬は、2012年に全額が支払われる。

## 報酬概要：アンヌ・メルシエ＝ガレ女史

取締役会メンバー - 最高人事責任者(2011年9月19日 以降)	2010年度		2011年度 (2011年9月19日以降)	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
単位：ユーロ				
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	N/A	N/A	€141,666.64	€141,666.64
変動給	N/A	N/A	€73,797.00 <sup>(a)</sup>	N/A
特別給	N/A	N/A	-	€0
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	N/A	N/A	€1,458.60	€1,458.60
出席報酬	N/A	N/A	€0	€0
その他の報酬	N/A	N/A	-	-
<b>合計</b>	<b>N/A</b>	<b>N/A</b>	<b>€216,922.24</b>	<b>€143,125.24</b>

(a) (比例、すなわち365日中の104日をベースに算出された)73,797ユーロの2011年に関する変動報酬は、金額が100,000ユーロを下回るため、2012年に全額が支払われる

2011年1月1日から2011年12月31日までにBPCEによって受領された出席報酬およびその他の報酬(表3)

## 出席報酬の授与に関するルール：

2010年相当額<sup>(1)</sup>：支払日にかかわらず、2010年に関して授与される総額

2010年支払額<sup>(2)</sup>：2010年に実際に支払われたすべての報酬(2009年相当額および2010年支払額+2010年相当額および2010年支払額)

2011年相当額<sup>(1)</sup>：支払日にかかわらず、2011年に関して授与される総額

2011年支払額<sup>(2)</sup>：2011年に実際に支払われたすべての報酬(2010年相当額および2011年支払額+2011年相当額および2011年支払額)

## その他の報酬

その他の報酬は、該当期間中グループ会社の委員会における職務に関して各役員が受領した出席報酬の総額を構成している。

各出席報酬給与は、役員の委員会の会議への出席に関連しており、各会社の年次株主総会によって設定された予算の合計に基づいて算出される。

N/A：該当なし

単位：ユーロ	2010年度		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
<b>フィリップ・デュボン(監査役会会長)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
会長手当	€400,000	€400,000	€400,000	€400,000
年次住宅手当	€42,000	€42,000	€28,013.32	€28,013.32
出席報酬、BPパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€0	€0	€0	€0
<b>イヴ・トゥーブラン(監査役会副会長)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€13,500	€15,000	€13,500	€15,000
副会長手当	€80,000	€80,000	€80,000	€80,000
出席報酬、CEパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€0	€0	€0	€0
<b>ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)代表</b>				
<b>カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€24,500	€24,500	€24,500	€23,000
出席報酬、CEパルティシパシオン	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の報酬	€3,000	€3,000	€4,800	€3,000
<b>ベルナール・コモレ氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€27,500	€27,250	€27,500	€25,000
出席報酬、CEパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€31,600	€31,600	€13,551.28	€29,551.28
<b>フランシス・ヘンリー氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€19,000	€19,166.67	€19,000	€16,000
出席報酬、CEパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€10,700	€9,700	€10,500	€10,700

単位：ユーロ	2010年度		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
<b>ピエール・マツキエヴィッチ氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€24,500	€24,000	€24,500	€23,000
出席報酬、CEパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€4,500	€3,000	€7,500	€4,500
<b>ディディエ・バト氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€19,000	€19,166.67	€19,000	€17,000
出席報酬、CEパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€31,776.80	€31,976.80	€30,526.80	€29,576.80
<b>ピエール・バラタン</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€27,500	€25,750	€27,500	€26,500
出席報酬、CEパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€26,000	€25,500	€24,700	€24,200
<b>ポピュレール銀行代表</b>				
<b>ジェラルド・ベルモン氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€24,500	€24,000	€24,500	€23,000
出席報酬、BPパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€10,800	€19,800	€3,600	€10,800
<b>ティエリー・カーン氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€27,500	€26,250	€27,500	€25,000
出席報酬、BPパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€7,000	€0	€8,500	€7,000
<b>ジャン・クリトン氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€27,500	€27,250	€27,000	€25,000
出席報酬、BPパルティシパシオン	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の報酬	€42,800	€40,900	€32,700	€40,800
<b>ピエール・デベルニュ氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€19,000	€19,166.67	€19,000	€17,000
出席報酬、BPパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€12,900	€1,800	€7,500	€12,900
<b>スティーブ・ジャンティリ氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€24,500	€23,500	€24,500	€23,000
出席報酬、BPパルティシパシオン	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の報酬	€29,643.72	€24,643.72	€21,943.73	€24,943.72

単位：ユーロ	2010年度		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
<b>ベルナール・ジャンン氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€19,000	€19,166.67	€19,000	€17,000
出席報酬、BPパーティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€32,400	€36,075	€27,000	€30,400
<b>社外メンバー</b>				
<b>マリーズ・オラニオン女史</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	N/A	N/A	€23,250	€10,750
<b>ローランス・ダノン女史</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€35,500	€31,916.67	€37,500	€36,000
<b>マルワン・ラウー氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€52,500	€48,166.67	€51,500	€49,000
<b>マリー＝クリスティーヌ・ロンパール女史</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	N/A	N/A	€22,500	€10,000
<b>議決権を有さない取締役</b>				
<b>ローラン・ミニヨン氏、ナティクシス常任代表</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€9,500	€9,583.33	€9,500	€8,500
その他の報酬	€0	€0	€0	€0
<b>ミシェル・ソルビエ氏 (FNCE)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€9,500	€9,583.33	€9,500	€8,500
その他の報酬	€7,500	€57,500	€0	€7,500
<b>ピエール・カルリ氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€9,500	€9,583.33	€9,500	€8,500
その他の報酬	€17,200	€18,600	€5,300	€21,900
<b>アラン・ドゥニゾ氏 (2011年5月19日以降)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	N/A	N/A	€8,250	€2,250
その他の報酬	€8,250	N/A	€5,400	€10,050
<b>ジャン・メレル氏 (2011年5月19日まで)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€9,500	€9,083.33	€1,750	€5,750
その他の報酬	€5,400	€21,800	€2,100	€3,000
<b>レイモン・オリジェ氏 (FNBP)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€7,750	€0	€9,500	€6,750
その他の報酬	€9,600	€11,400	€9,900	€9,600
<b>アラン・コンダミナ氏</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€9,500	€9,583.33	€9,500	€8,500
その他の報酬	€4,800	€4,800	€7,500	€4,800

単位：ユーロ	2010年度		2011年度	
	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>	相当額 <sup>(1)</sup>	支払額 <sup>(2)</sup>
<b>ジル・ペルー氏(2011年5月19日以降)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	N/A	N/A	€8,375	€2,375
その他の報酬	€4,800	N/A	€4,200	€4,800
<b>クリスティアン・デュ・ペイラ氏(2011年5月19日まで)</b>				
BPCE執行取締役出席報酬	€9,500	€9,583.33	€2,875	€6,875
出席報酬、BPパルティシパシオン	€4,000	€7,000	N/A	N/A
その他の報酬	€8,047.91	€10,495.82	€450	€8,047.91
<b>報酬合計</b>	<b>€1,328,968.43</b>	<b>€1,389,341.34</b>	<b>€1,234,241.70</b>	<b>€1,240,833.33</b>

## ストック・オプション

(表4)

### 2011年度中に執行取締役に対して配分されたストック・オプション

執行取締役名	付与日	オプションの種類	オプションの価格	付与されたオプション数	行使価格	行使期間
2011年度中にストック・オプションは執行取締役に対して配分されなかった。						

(表5)

### 2011年度中に執行取締役によって行使されたストック・オプション

執行取締役名	制度の番号 および日付	年度中の行使 オプション数	行使価格
2011年度中にストック・オプションは行使されなかった。			

(表6)

### 2011年度中に執行取締役に対して配分された業績株式(業績基準に関連した特別配当株)

年次株主総会によって授与された 業績株式	制度の番号 および日付	授与された 株式数	株式の価格	授与日	ロック・ アップ期間 の終了	業績の条件
2011年度中に業績株は執行取締役に対して授与されなかった。						

(表7)

### 2011年度中に執行取締役によって付与可能であった業績株式(業績基準に関連した特別配当株)

業績株式の付与	制度の番号 および日付	付与された 株式数	付与の条件
2011年度中に執行取締役および役員が付与可能な業績株式はなかった(この種類の株式の授与はなかった)。			

(表8)

## ストック・オプションおよび特別配当株の過去における付与

執行取締役名	付与日	オプションの種類	付与されたオプション数	調整後行使価格	オプション行使期間開始	失効日
2011年度中にストック・オプションまたは特別配当株は付与されなかった。						

(表9)

## 最多のオプションを行使した非執行取締役従業員10名によって行使されたストック・オプション

非執行取締役従業員名	制度の番号および日付	2011年度中付与および行使されたオプション数	加重平均価格
2011年度中にBPCE従業員によってストック・オプションは付与されず、また行使されなかった。			

## 雇用後の給付：執行取締役

(表10)

執行取締役名	任期		雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	非敵対条項に関連する報酬
	開始	終了				
フランソワ・ペロール 取締役会会長	2009年 7月31日	2013年	無	CGP <sup>(1)</sup>	有	無
ニコラ・デュアメル 取締役会メンバー： 最高財務責任者	2009年 7月31日	2013年	無	CGP <sup>(1)</sup> 執行取締役 に対する BP制度 <sup>(5)</sup>	有	無
オリビエ・クラン 取締役会メンバー： 最高経営責任者 - 商業銀行 および保険業務	2010年 4月7日	2013年	無	アリアンツ <sup>(4)</sup> IPRICAS <sup>(2)</sup> CGP <sup>(1)</sup>	有	無
フィリップ・クイーユ 取締役会メンバー： 最高経営責任者 - 中央機関 の再編に対するオペレー ションおよび監督	2010年 4月7日	2013年	無	カトレム <sup>(3)</sup> CGP <sup>(1)</sup>	有	無
アンヌ・メルシエ＝ガレ 取締役会メンバー： 最高人事責任者	2011年 9月19日	2013年	無	CGP <sup>(1)</sup>	有	無
ジャン＝リュック・ベル ニュ 取締役会メンバー： 最高人事責任者	2009年 7月31日	2011年 9月19日	無	CGP <sup>(1)</sup> 執行取締役 に対する BP制度 <sup>(5)</sup>	有	無

(1) BPCEの従業員および執行取締役のすべてに対する補足確定給付年金制度。

(2) IBCNCEの上級経営責任者および同社の執行取締役に対する補足確定給付年金制度。

(3)(4)(5) 確定給付年金制度は、フランス社会保障法典137-11条に準拠している。

## 旧BFBPの確定給付補足年金制度(フランス社会保障法典第L.137-11条)：

旧BFBP年金制度によって対象とされる取締役会のメンバーは、「年金保証」を受けることができる。当該保証は、補

足年金制度であり、本制度上の受給権は、従業員が当行における職歴を終了することを条件として付与される(フランス社会保障法典第L.137-11条)。

本制度の加入者は、現在ポピュレール銀行の最高経営責任者である者または過去において当該責任者であった者をいう。

参加者が、少なくとも7年間前述の範疇にあてはまり、遅くとも65歳までに全額の年金を受領するためにポピュレール銀行ネットワークにおける職歴を終了した場合、以下の差に等しい補足の年金(年金保証)を受けることができる。

- ・ 勤務終了前の暦年での2年間における現物給付を含む平均総報酬に等しく、グループ報酬委員会によって設定された金額(現在は370,000ユーロ)を上限とする参考報酬の50%。退職中に、本金額はAGIRCポイントと同様に調整される。
- ・ 退職後に再勤務した場合はグループによる報酬とともに、その他の調達源からの年金収入(法定および補足グループ年金)。

本補足年金は、清算された場合、再婚していないことを条件として、60%の比率で離婚した相手からその配偶者または配偶者であった者に対して支払われうる。

本制度は、当グループによって全額が資金供給され、カトレム保険会社の保険契約に付されている。

2004年7月1日より制度メンバーとしての資格を有する者に対しては、50%の比率が適用される。その他の制度メンバーに対しては70パーセントであり、70歳の誕生日から60%に引き下げられる。

#### 旧CNCEの確定給付補足年金制度(フランス社会保障法典第L.137-11条)：

旧CNCEの取締役会メンバーは、2005年7月18日付の契約に従い、その給与に応じて追加の退職金を受ける権利を付与する確定給付年金制度の給付を受けることができる。

受益者は、本制度を受けるために、離職日において以下の基準をすべて充足しなければならない。

- ・ ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループにおける職歴を終了しなければならない。この条件は離職日または退職日において受益者がグループの従業員である場合に充足される。
- ・ 離職日または退職日現在、少なくとも10年CNCEの取締役会メンバーとして勤務していなければならない。離職日または退職日現在、各役職の任期が5年間に限定されている、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)取締役会の会長としてまたはCNCEの関連会社の最高経営責任者(フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される意味における)として少なくとも10年勤務した者は、本制度を受けることができる。
- ・ 基本的社会保障費ならびに義務的ARRCOおよびAGIRC補足拠出金が支払済みである必要がある。受益者は、雇用契約の終了日または会社取締役職務の終了時に、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループにおける期間中において暦年ベースで最も高額であった3年の平均総報酬の10%に等しい年金を年間で受ける権利を有するものとする。清算された場合、金額に上限のないこの年金制度は、再婚していないことを条件として、60%の比率で離婚した相手からその配偶者または配偶者であった者に対して支払われうる。

本制度は、当グループによって全額が資金供給され、アリアンツ保険会社の保険契約に付されている。

当該補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典20.2.5章に従って運営される。これらは受益者の資格、ベースとなる報酬の全体的な設定、年功条件、潜在的権利のわずかな増大、サービスを算出するために参考とする期間の識別、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制するフランス社会保障法典137-11条の規則条件に準拠している。

#### グループBPCEにおける銀行金融規則委員会(CRBF)規則97-02の第43-2条によって対象とされる職務基準の施行に対する手順

職務活動がコーポレート・リスク・プロファイルに重大な影響をおよぼす経営執行機関のメンバーおよび人物の報酬に関係する方針および慣習についての情報は、本国届出書に適用されるものと同じ条件に従い、年次株主総会に先立ちBPCEウェブサイト公表される報告書の対象となる。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 2011年12月31日に終了する事業年度における、監査役会の業務、ならびに内部統制およびリスク管理手続に関する監査役会の会長の報告書

#### 株主の皆様

経営報告書に加え、かつフランス商法典第L.225-68条に従い、本報告書には以下の情報が含まれている。

- ・ 2011年12月31日に終了する事業年度における、監査役会の業務の準備および計画を定める条件
- ・ BPCEが採用する内部統制手続およびリスク管理手続
- ・ 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続

本報告書は、グループBPCE内の内部統制およびリスク管理に関する入手可能な文書に基づき、会長の権限で作成されたものである。

本報告書は、2012年2月12日に指名・報酬委員会（ガバナンスに関するセクション）に対して、また仮の報告書が2012年2月21日に監査委員会（内部統制およびリスク管理に関するセクション）に対して提示された。そして、監査役会の承認を得るため、2012年2月22日に開催された同委員会の会議に本報告書が提出された。

外部監査役は、会計情報および監査情報の作成および処理に関する内部統制およびリスク管理手続に対する同監査役の所見（observation）が記載されており、かつフランス商法典第L.225-235条に従って要求される他の情報の提供を証明する特定の報告書（年次財務書類に添付される。）を発行する。

#### (1) 監査役会の業務の準備および編成に適用される条件

##### コーポレート・ガバナンス

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、フランス私企業協会およびフランス企業連盟が2008年12月に発行して、2010年4月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（2008年10月付の役員給与に関する勧告書を含み、以下「AFEP-MEDEFコード」という。）を参照した。

AFEP-MEDEFコードには、共同組合会社であるBPCEの運営手続およびその取締役会の構成に関して適用されないと考えられる規定が含まれるため、特定の規定は言及されていない。かかる規定は、役員会構成員の任期および任期延長の場合における期差任期制の採用、相当数の株式に対する役員会構成員の所有権、ならびに監査役会およびその委員会における社外取締役の割合に関するものである。

任期に関して、AFEP-MEDEFコードは最長で4年の任期を推奨しているが、監査役会の構成員は、BPCEの監査役会構成員の法定任期は6年である。ただし、当該構成員は、BPCEの事業および活動に対する経験および包括的な見識を有する必要があるという要件を満たしていることを条件とする。

同様に、グループBPCEが有する協同組合としての構造、ならびに（最近、BPCEがどのように位置づけられているかに鑑みて）グループBPCEの双方のネットワーク（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行）をある程度安定させ、また双方の支配割合を均衡させる必要性のために、BPCEの役員会構成員が任期を延長する場合には期差任期制は採用されない。

また、役員会構成員の指名に関する指名・報酬委員会の提案が、グループBPCE外の構成員のみに関係している理由は、グループBPCEが協同組合としての組織構造を有することからも説明される。

相当数の株式に対する監査役会構成員の所有権に関して、2008年8月4日法律第2008-776号に従い、BPCEの定款では、監査役会構成員は、当行の株式をもはや保有する必要がないことが考慮されている。その結果、BPCEの監査役会構成員は、個人の立場では、相当数の株式を保有しない。ただし、多様なカテゴリーの株主が指名により代表者を選出しており、これにより、当行の利益が尊重される。

BPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行に大部分の代表権が授与されるよう、役員会およびその委員会における社外取締役の割合に関する勧告には従わないこととした。

また、BPCEは、従前、当行の取締役に対する報酬に関するAFEP-MEDEFコードの勧告を遵守し、それを実施していた。

## 監査役会の構成

BPCEの監査役会構成員は、6年の任期付きで、2009年7月31日に就任した。

2012年4月4日の監査役会において、BPCEの監査役会は、ジャン・クリトン氏の監査役会からの辞任を受け、バンク・ポピュレール・ド・マシッフ・セントラルの最高経営責任者であるカトリーヌ・アルバーシュタット氏を2014年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために開催される定時株主総会の閉会時までとするクリトン氏の残りの任期の間、同氏の後任として指名した。

監査役会の新たな構成は以下のとおりとなる。

下記のカテゴリーA株主代表：

- ・イヴ・トゥーブラン：ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプの運営および監査役会会長、2012年1月1日よりBPCE監査役会会長
- ・カトリーヌ・アマン＝ギャルド：ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュの運営および監査役会会長
- ・ベルナル・コモレ：ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスの取締役会会長
- ・フランシス・ヘンリー：ケス・デパーニュ・ロワレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌの運営および監査役会会長
- ・ピエール・マツキエヴィッチ：ケス・デパーニュ・コート・ダジュールの運営および監査役会会長
- ・ディディエ・パト：ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワールの取締役会会長
  
- ・ピエール・バランタン：ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会会長

下記のカテゴリーB株主の代表：

- ・フィリップ・デュポン：2012年1月1日までBPCE監査役会会長
- ・カトリーヌ・アルバーシュタット：2012年4月4日以来バンク・ポピュレール・ド・マシッフ・セントラルの最高経営責任者
- ・スティーブ・ジャンティリ：BREDバンク・ポピュレールの会長、2012年1月1日以来BPCEの監査役会副会長
- ・ジェラルド・ベルモン：バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの会長
- ・ティエリー・カーン：バンク・ポピュレール・ダルザスの会長
- ・ピエール・デベルニュ：CASDENバンク・ポピュレールの会長
- ・ベルナル・ジャンン：バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの最高経営責任者

社外メンバー：

- ・マリーズ・オラニオン：社外メンバー、AFFINEグループの最高経営責任者
- ・ローランス・ダノン：社外メンバー、エドゥモン・ド・ロッチルド・コーポレート・ファイナンスの会長
- ・マルワン・ラウー：社外メンバー、会社戦略およびマーケティング主任ならびにEADS執行委員会メンバー

・ マリー＝クリスティーン・ロンバルド：社外メンバー、TNTエクスプレスの最高経営責任者

## 経歴：

カトリーヌ・アルバーシュタット、53歳、クレアモント・フェランド大学にて商業、経営及び財務の修士取得、バンク・ポピュレール・ド・マシッフ・セントラルに入社後、人事部長、最高財務責任者及び最高経営責任者代理を歴任し、2010年に最高経営責任者に就任。

### カトリーヌ・アルバーシュタットの職歴

カトリーヌ・アルバーシュタット
生年月日：1958年10月9日
2012年4月4日現在の役職：
BPCE監査役会メンバー
バンク・ポピュレール・マシッフ・セントラルの最高経営責任者
ナティクシス*、OSEO、コンパーニュ・ドゥ・ヨロピエンヌ・デ・ギャランティ・エ・コシヨンの各取締役
BPマシッフ・セントラルの常勤代表、i-bpの取締役
BPマシッフ・セントラル：SAS ソシエタリアートBPMCの常勤代表
2011年に任期が満了した役職：
BICECの常勤代表
SA FONCIAの監査役会メンバー

\* 上場企業

## ガイドライン

2011年5月19日に開催された臨時株主総会において修正された定款第21条に従って、BPCEの監査役会は、10名から18名のメンバーから構成されている。2011年12月31日時点で、監査役会は、カテゴリA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者7名、カテゴリB株主（ポピュレール銀行）の代表者7名、および4名の社外メンバー（AFEP-MEDEFが2008年12月に公表した上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード（2010年4月に更新）で定められる意味による。）によって構成されている。

フランス民法典第L.2323-62条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

## 指名方法

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会構成員は、カテゴリA株主またはカテゴリB株主（該当するカテゴリによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって選挙を経ずに指名される。

社外メンバーは、指名・報酬委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は取締役会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

監査役会構成員の任期は6年とする。監査役会構成員の責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該構成員の任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。したがって、現在のBPCEの監査役会構成員の責務は、2014年12月31日に終了する事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で2015年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。

監査役会構成員は、定款が定める年齢制限(68歳)を除き、何ら制限なく再選されうる。

### 監査役会における男女平等性

2011年12月31日の時点で、BPCEの監査役会は、18名の構成員のうち女性は4名(全体の20%超)である。したがって、BPCEは、「取締役会および監査役会における男女間の均衡のとれた代表、ならびに職業上の平等に関する2011年1月27日の法律」(「コペ・ジメルマン法」)の規定を遵守している。現時点で、監査役会の構成は、同法に従い2014年までに達成されるべき割合を満たしている。なお、2017年までに女性の割合は40%に達しなければならない。

### 構成員

フィリップ・デュボン氏は、BPCEの定款第24条に従い、2012年1月1日まで監査役会の会長を務める。

**デュボン氏**(60歳)は、1999年から2009年までバンク・フェデラーレ・デ・バンク・ポピュレールの会長兼最高経営責任者を務め、2006年から2009年までナティクシスの取締役会会長を務めた。同氏は、12年間、商品取引会社のトップを務め、1983年から1999年までBP ROPバンク・ポピュレール(現バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス)の取締役会会長を務めた。

イヴ・トゥーブラン氏は、2012年1月1日まで監査役会の副会長を務めた。また同氏は、同日付で、BPCEの定款第24条に従い、2011年12月15日に開催された監査役会会議での指名により、監査役会の会長に就任した。

**イヴ・トゥーブラン氏**(65歳)は、2007年以来、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプの運営・監査委員会(COS)の委員長を務めてきた。同氏は、多年にわたり財務コントロールおよび財務管理の分野で活躍し、そして、サン・ゴバン・グループ、さらにポリエ・グループの子会社の運営の分野で活躍してきた。また、同氏は、最高経営責任者として、2011年までローヌ・アルプ地域圏において工業会社グループの設立および運営に携わった。

スティーブ・ジャンティリ氏は、2012年1月1日以降、監査役会の副会長を務めている。同氏は、2011年12月15日に開催された監査役会会議で同役職に任命された。

**スティーブ・ジャンティリ氏**(62歳)は、1998年以降、BREDバンク・ポピュレールの会長を務めている。同氏は、2004年まで大手の農業関連事業会社のトップを務めた。また、同氏は、アジャンス・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デヴロプマン(ABPCD)の会長、およびフランス語圏の国による首脳会議のための経済団体の長を務めた。

監査役会の構成員のうち、カテゴリA株主の代表者は以下のとおりである。

- ・ イヴ・トゥーブラン氏(ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプの運営・監査委員会の委員長、2012年1月1日より監査役会の会長)
- ・ カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏(ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュの運営・監査委員会の委員長)
- ・ ベルナル・コモレ氏(ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスの取締役会の会長)
- ・ フランシス・ヘンリー氏(ケス・デパーニュ・ロワレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌの運営・監査委員会の委員長)
- ・ ピエール・マツキエヴィッチ氏(ケス・デパーニュ・コート・ダジュールの運営・監査委員会の委員長)

- ・ ディディエ・パト氏(ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワールの取締役会の会長)
- ・ ピエール・バランタン氏(ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営・監査委員会の委員長)

監査役会の構成員のうち、カテゴリB株主の代表者は以下のとおりである。

- ・ フィリップ・デュポン氏(2012年1月1日までBPCEの監査役会の会長)
- ・ スティーブ・ジャンティリ氏(BREDバンク・ポピュレール2012年1月1日よりBPCEの監査役会の副会長)
- ・ ジェラルド・ベルモン氏(バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの会長)
- ・ ティエリー・カーン氏(バンク・ポピュレール・ダルザスの会長)
- ・ ジャン・クリトン氏(バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの最高経営責任者)
- ・ ピエール・デベルニュ氏(CASDENバンク・ポピュレールの会長)
- ・ ベルナルド・ジャンン氏(バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの最高経営責任者)

社外メンバーは、以下のとおりである。

- ・ マリーズ・オラニオン氏(社外メンバー、アフィンヌ・グループの会長兼最高経営責任者)
- ・ ローランス・ダノン氏(エドモン・ドゥ・ロッチルド・コーポレート・ファイナンスの取締役会の会長)
- ・ マルワン・ラウー氏(社外メンバー、戦略・マーケティング部門の部長、およびイーエーディーエスの実行委員会の構成員)
- ・ マリー＝クリスティーヌ・ロンバール氏(社外メンバー、TNTエクスプレスの会長兼最高経営責任者)

### 議決権のない取締役

監査役会には、顧問の立場で行為する、議決権のない取締役が7名含まれる。

最高経営責任者のローラン・ミニョン氏が代表するナティクシスは、当然の結果として議決権のない取締役である(BPCE定款第28.1条)。

その他に、議決権のない取締役6名が定時株主総会で指名された。

定款第31条第9項に従ってカテゴリA株主が推薦した候補者の中から、議決権のない取締役が3名指名された。

- ・ ミシェル・ソルピエ氏(ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの会長)
- ・ ピエール・カルリ氏(ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネの取締役会の会長)
- ・ アラン・ドゥニゾ氏(ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップの取締役会の会長)

定款第31条第9項に従ってカテゴリB株主が推薦した候補者の中から、議決権のない取締役が3名指名された。

- ・ レイモン・オリジェ氏(フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレールの会長)
- ・ ジル・ベルー氏(バンク・ポピュレール・デュ・ノールの最高経営責任者)
- ・ アラン・コンダミナ氏(バンク・ポピュレール・オクシタンヌの最高経営責任者)

### 監査役会の役割および運営手続

#### 職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。この点につき、監査役会は、1年のうちいつでも、適当とみなす監査を実施し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を監査役会に送付させなければならない。

監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- ・ 四半期毎に、当行の事業活動に関する報告書を取締役会から受領すること
- ・ 上記の取締役会が作成し、かつ、会計年度の終了から3ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の地位および活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体ベースおよび連結ベースの財務書類を監査すること
- ・ 定時取締役会において、取締役会の報告書および当該年度の財務書類に対して意見を述べること

法律に従い、取締役会は、監査役会(出席する構成員または代表構成員の過半数に従って行為する。)から事前に認可を得ずに、以下に掲げる取引を行うことができない。

- ・ 建物を種類別に処分すること、または株式の全部もしくは一部を処分すること(なお、監査役会は、種類別の建物の上限処分金額を年間200百万ユーロまで、株式の全体または一部の処分価格を年間200百万ユーロまでに設定していることが明示されている。かかる上限金額を超過しない限り、かかる取引に関して監査役会の認可は要求されない。また、2011年12月15日、監査役会によって、かかる上限金額は100百万ユーロに減額された。)
- ・ 会社の財産を担保に供すること

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

#### **独自の権限**

- ・ 取締役会の会長を指名する権限
- ・ 取締役会の会長の推薦に基づき、取締役会の他の構成員を指名する権限
- ・ 取締役会の各構成員に支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限
- ・ 取締役会の会長の推薦に基づき、1名以上の取締役会構成員に対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該構成員からかかる地位を剥奪する権限
- ・ 定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限
- ・ ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限(ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が批准されることを条件とする。)

**多数決による決定事項**

- ・ グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認
- ・ 100百万ユーロを超えるネットワークの株式の取得および売却の認可
- ・ BPCE戦略プランの一部を構成する取引であって、BPCEまたはその子会社が実施する取引のうち、取引価格が100万ユーロを超える取引<sup>47</sup>の案の認可(2011年8月4日の監査役会の決定により、かかる取引価格の上限金額は、200百万ユーロから100百万ユーロに減額された。)
- ・ BPCEが実施する取引であって、BPCE戦略プランの一部を構成しない取引の案(取引価格の多寡を問わない。)<sup>48</sup>の承認
- ・ 当行の年次予算を承認すること、および関係機関が支払うべき出資金の計算に関する規則の決定
- ・ 有価証券の処分の承認
- ・ フランス商法典が定める規制対象契約の認可
- ・ グループBPCE内部の互助メカニズムの承認
- ・ 各ネットワークおよびグループBPCE全体に関する国家のおよび国際的な契約を承認すること
- ・ グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき一般的な基準(最高経営責任者または取締役会構成員は65歳、役員会および運営・監査委員会の委員長は68歳を上限とする年齢制限を含む。)の承認
- ・ 関係機関の取締役に権限を付与すること、または関係機関の取締役に付与された権限を剥奪すること、および、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って関係機関の取締役に他の方法で解任すること
- ・ ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の会社の設立または廃止(ポピュレール銀行2行以上、またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の会社2社以上での合併を含む。)の承認
- ・ グループBPCE および各ネットワーク(取締役会の定義による。)に関係する主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの進展、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、内部統制に関する活動および結果、ならびにグループの一般監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること
- ・ BPCEの代表者をナティクシスの役員会に指名すること(なお、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)から指名される代表者と、ポピュレール銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、議席の過半数を構成する。)
- ・ 監査役会の内部規則を採用すること<sup>49</sup>

当行が、ネットワークの中央機関として機能していることに鑑み、監査役会が決定を下す前に、ナティクシスとの協議が行われる。

<sup>47</sup> 当行による投資案もしくは投資の撤収案、出資案、合併、分社化、もしくは組織再編、あらゆるジョイントベンチャー、またはパートナーシップ案、ならびにケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、ポピュレール銀行、および関連企業を代理してあらゆる国内の契約または国際的な契約の交渉または署名を行うこと、また、あらゆる場合において、銀行取引およびそれに関連する取引を行うことをいう。

<sup>48</sup> 同上

<sup>49</sup> あらゆる定めは会長による報告書に盛り込まれている。

### 特定多数決による決定事項(18名中12名以上)

- ・ 当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または資産譲渡価額が10億ユーロを超えるものをあらゆる方法で応募または取得すること(あるいは、かかる応募または取得の目的で当行を拘束する契約を締結すること)の決定
- ・ 当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章する投資の価額が10億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること(あるいは、かかる譲渡の目的で当行を拘束する契約を締結すること)の決定
- ・ (株主が新株予約権を放棄した上で)資本証券、または当行の資本に対する即時のもしくは最終的なアクセスを提供する証券を発行することの当行による決定
- ・ 当行のガバナンスの条件に関して定款に変更を加えることを提案することの決定
- ・ 合併、分割、分社化、または当行にかかわる関連決定事項
- ・ 当行の取締役会の会長を指名すること、または当行の取締役会の会長解任の決定
- ・ 規制対象市場での取引につき、当行、またはその直接子会社もしくは間接子会社1社以上の株式の上場に関する決定

### 監査役会の内部規則

2009年7月31日の監査役会会議で採用された監査役会の内部規則とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章は、とりわけ、効率的な意思疎通、および統制機関の円滑な運営を確保することを意図して、監査役会の内部運営手続を定めている。

かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会構成員による業務内容を向上させる。

また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。

- ・ 監査役会およびその委員会の会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
- ・ 法律上、監査役会から事前に承認を得る必要がある事項(当行の定款第27.1条に記載される。)を再認識させること
- ・ 重大な取引に関する決定であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの(当行の定款第27.3条および第27.4条に記載される。)(以下「重要決定」または「主要決定」という。)を再認識させること
- ・ 監査役会の報告に関する規則を再認識させること
- ・ 監査役会およびその委員会の構成員を拘束する職業上の守秘義務、および秘密保持義務を明記すること
- ・ 監査委員会またはその委員会の構成員が自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること

### 構成員の独立性

2009年7月31日に採用された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスの原則、および最善の慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

- ・ 監査役会構成員は、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会構成員は、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避ける。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会構成員の職務である。
- ・ 監査役会構成員は、自身の道徳および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会構成員は、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる利益相反が生じた場合、監査役会構成員は、

関連する事項に関するあらゆる協議および決定を差し控える。

また、監査役会およびその各委員会には、選挙を経て、または選挙を経ずに選出された社外メンバーが含まれる。以下の定義は、AFEP-MEDEFコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、AFEP-MEDEFコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合としての構造を有するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークを代表する取締役の割合は、AFEP-MEDEFコードで定められる社外取締役の割合（数にして4名）よりも大きい。

構成員の独立性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「ある構成員が会社、当該会社が属するグループ、またはその経営との間で、当該構成員の判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該構成員は、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、社外取締役になることはできない。

- ・ 現在、および過去5年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは執行取締役、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者
- ・ 政府の代表者、公務員、国家資金参加会社（SPPE）の従業員、または政府が直接もしくは間接に過半数の持分を有するその他の機関
- ・ 当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社、または当行の指定従業員もしくは執行取締役が（現在もしくは過去5年間に）取締役を務める会社
- ・ 顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、または金融金庫の行員であって、当行との間で、当該構成員の判断の自由を害するような関係を有する者
- ・ 当行またはそのグループの執行取締役と、近い親戚関係にある者
- ・ 過去5年間に、当行またはグループBPCEの会社の調査員、会計士、または常任もしくは臨時の法定監査人であった者
- ・ 当社の業務執行取締役として12年以上の経験を有する者
- ・ 現在または過去に、当行またはグループBPCEから相当額の追加報酬（出席報酬を除き、ストックオプション制度またはその他の成功報酬に関する制度への参加を含む。）を取得した者

「執行取締役」とは、当行またはグループBPCEのあらゆる会社において、経営管理の職務を担う者（すなわち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社の会長、役員会もしくは取締役会の会長、取締役会の構成員、最高経営責任者もしくは最高経営責任者代理）をいう。ただし、役員会または監査役会の構成員のうち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社から、かかる役職に対する報酬以外のいかなる形の報酬（当行が支払う出席報酬、または監査役会の会長もしくは副会長としての報酬を除く。）も收受していない者は、執行取締役に含まれない。

### 構成員としての規範

BPCEの監査役会の内部規則に従い、監査役会構成員は、誠実さとプロ意識をもち、自身の職務を遂行しなければならない。

また、監査役会構成員は、当行の利益を害することを意図する行為を主導してはならず、あらゆる状況下で誠実に行為する必要がある。

さらに、監査役会およびその委員会の会議に招集され出席するあらゆる者に加えて、監査役会およびその委員会のあらゆる構成員は、監査役会の会長が機密として提示した秘密情報または情報に関してフランス商法典第L.225-92条で定められる秘密保持義務に加え、フランス通貨金融法典第L.511-33条で定められる職業上の守秘義務、および自身の協議に関する決定権の義務を負う。

また、当行またはグループBPCEの規制上または利益上要求される場合、監査役会の会長は、会議の議事は機密事項である旨をいつでも再確認させることができる。監査役会の各委員会の委員長も同様の対応を採ることができる。

監査役会の会長またはそのいずれかの委員会の委員長は、協議内容の秘密保持を徹底するために必要な措置を講じ、会議の出席者全員に対して、秘密保持義務に署名するよう要求することができる。

監査役会またはそのいずれかの委員会の構成員が、自身のいずれかの義務(とりわけ、秘密保持義務)を遵守しない場合、監査役会の会長は、適用ある法律、規則または定款が定める措置とは別に、当該構成員に警告書を発行するべく、当該義務の違反に関する問題を監査役会に委ねることができる。その場合、当該構成員は、検討されている処分に関する事前通知を受け取り、監査役会に意見を述べるることができる。

監査役会の構成員は、以下のとおりとする。

- ・ 自身の職務に対して必要な時間を捧げ、また必要な注意を払うことを確約すること
- ・ 可能な限り、監査役会および自身が構成員となる委員会のあらゆる会議に出席すること
- ・ 当行の事業分野、活動内容、問題および価値について常に把握すること
- ・ 自身の職務を遂行する上で必要な水準の知識を維持するよう努めること
- ・ 監査役会の会議で詳細な協議を行うために自身が必要と考える情報を適時に取得するよう要求し、かつかかる情報を取得すべくあらゆる努力を尽くすこと

## 利益相反

当行が知る限りにおいて、以下のとおりとする。

- ・ 当発行会社に関して監査役会の構成員が担う職務と、他の個人的な職務または利益との間に、潜在的な利益相反は存在しない。また、必要がある場合、監査役会の内部規則は、監査役会のあらゆる構成員の利益相反に適用されること
- ・ 個別の株主、顧客、取引先、またはその他の者との間で、監査役会の構成員を選任する旨の取決めまたは契約は結ばれていないこと
- ・ 監査役会の構成員の間に親族関係は存在しないこと
- ・ 監査役会のいかなる構成員も、当行の資本に対する自身の持株の処分に関して、何らの制限(法律上のものを除く。)も受けていないこと

## 有罪判決の不存在に関する宣言

当行が知る限り、2011年12月末日時点で、BPCEの監査役会のいかなる構成員も、過去5年間に、詐欺による有罪判決を受けていない。また、当行が知る限り、2011年12月末日時点、BPCEの監査役会のいかなる構成員も、過去5年間に、破産もしくは清算を宣告されておらず、または自己の資産が倒産管財制の対象となっていない。

## 監査役会の活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、監査役会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要

求される頻度、かつ少なくとも四半期に1回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その会長、副会長、または構成員の半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。

BPCEの監査役会は、2011年1月1日から同年12月31日までの期間に、会議を12回開催した。2011年における、監査役会構成員の平均出席率は、91.66%だった。定期的に協議された問題(監査役会による四半期毎の報告書、規制対象契約、役員承認、および参照目的で提示された種々の事項を含む。)に加えて、監査役会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

### ガバナンス - 監査役会の内部運営手続

- ・ 役員に対する様々な支払いおよび報酬に関する方針の決定
- ・ フランスの銀行・金融規制委員会(CRBF)の規則第97-02号第38-4条に従い、グループBPCEの金融機関および、BPCEの中で「規制対象者」に属する者に対する報酬に関する方針の原則の採用
- ・ 出席報酬の予算の分配に関する規則の採用
- ・ ジャン＝リュック・ベルニユ氏に代わり、人事部担当として、アンヌ・メルシエ＝ガレ氏が取締役会構成員に指名された。
- ・ 外部会社が、個人による匿名のアンケート形式で、監査役会の評価プロセスのモニタリングを行い、評価内容の概要が精査された(なお、かかるプロセスのうち、改善を要する点として強調されたのは、とりわけ、監査役会に提出する事項および題目に関する情報の種類、およびかかる提出の期限に関するものである。)

### 財務

- ・ 2010年12月31日に終了する事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示
- ・ BPCEの四半期および半期の財務書類の提示
- ・ 2012年度の予算承認
- ・ バーゼルIIIによる影響の見直し
- ・ ヨーロッパのストレス・テストの見直しおよびモニタリング
- ・ グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよびモニタリング
- ・ 新たなBPCE住宅ローン証券化ファンドに関するプログラムの条件承認
- ・ 国家資金保証公団からあらゆる優先株式(カテゴリC株式)を買い戻すこと、およびかかる優先株式を消却することに関するBPCEに対する認可
- ・ クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスによる最大15億ユーロまでの増資に応募することに関するBPCEに対する認可

### 監査 - コンプライアンス - リスク

- ・ フランスの金融健全性規制監督機構(ACP)からの報告および調査のモニタリング
- ・ グループBPCEの連結ベースでのリスクの管理に対して、グループBPCEが行った改善
- ・ 内部統制に関する監査役会の会長の報告書に対する承認
- ・ CRBF規則第97-02号第42条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、およびCRBF規則第97-02号第43条に従って作成されたリスクの測定および監督に関する報告書(一般監査部の業務、年次コンプライアンス報告書、投資サービス・コンプライアンス責任者(RCSI)による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、信

用リスクに関する報告書、および会計リスクに関する最新情報)の精査

- ・ 資産・負債管理リスクの閾値の基準の定義(CRBF規則第97-02号第17条)

## 戦略運営

- ・ 戦略プランのモニタリング
- ・ BPCEが有するフォンシアの株式の98.1%をブリッジポイント/ユーラゼオの共同企業体へ売却することの認可
- ・ バンク・ポピュレール・サントル・アトランティックによるバンク・ポピュレール・デュ・スユッド・ウエストの吸収合併の認可
- ・ BPCEが有するユーロシクの株式を、ネクシティ(32.1%)およびバンク・パラティーヌ(20.1%)を通じて、パティパート、コヴェア、およびACMヴィに売却することの認可

監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

## 監査役会の委員会の運営手続

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および監査役会に対する勧告を担当する専門の委員会を3つ設立した。かかる委員会の職務、財源、および構成は、監査役会の内部規則に定められている。

監査役会の協議事項のうち、監査委員会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。

上記の協議事項を委員会に付託する目的は、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することではなく、取締役会の権限を減縮または制限することでもない。

上記の協議事項を委員会に付託する必要がある場合、当該委員会の委員長は、(状況を考慮した上で)相当の期間内に、当該委員会が、監査委員会の協議事項案に関して、業務を実施する上で、かつその意見、勧告事項および提案事項を策定する上で必要なあらゆる品目および文書を、取締役会から受領する。

委員会の構成員は、監査役会の会長の推薦に基づき、監査役会の構成員の中から選定される。また、監査役会は、委員会の構成員を解任することができる。

監査役会の委員会の構成員の任期は、監査役会構成員の任期と同一である。監査役会構成員およびその委員会の構成員の任期は、同時に更新することができる。

各委員会は、3名以上7名以下で構成される。

また、監査役会は、グループBPCEの外部からの議決権のない構成員、またはそのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。

監査役会の各委員の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

## 監査・リスク委員会

### 構成

監査・リスク委員会の委員長は、2009年7月31日からマルワン・ラウー氏が務めている。また、同氏は、同日付で、社外メンバーとして監査役会に指名された。

また、監査・リスク委員会の他の構成員には、会計、財務および内部統制に関する専門知識を有する者として、以下に掲げる者が指名された。

- ・ ティエリー・カーン氏（バンク・ポピュレール・ダルザスの会長）
- ・ ベルナル・コモレ氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスの取締役会の会長）
- ・ ジャン・クリトン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの最高経営責任者）
- ・ マリー＝クリスティヌ・ロンバル氏（TNTエクスプレスの会長兼最高経営責任者）
- ・ ピエール・バラントン氏（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営・監査委員会の委員長）

監査委員会の委員長および副委員長は、監査・リスク委員会の報告書を受領して、（選ばれた場合）同委員会の会議に出席することができる。

### 職務

監査・リスク委員会は、財務書類、および当行の業務に関する取締役会の報告書を検証および精査するという監査役会の役割を補助する。

監査・リスク委員会は、その資格において、株主に提供された情報の質をモニタリングする。また、より一般的に、監査・リスク委員会は、金融機関および投資会社の内部統制に関して、フランス商法典（2008年12月8日の省令第2008-1278号による変更を含む。）、および1997年2月21日のCRBF規則第97-02号（変更を含む。）に定められる職務を遂行する。

監査・リスク委員会は、以下に掲げる事項をモニタリングする。

- a) 財務情報の作成、ならびに、法定監査人の独立性および連結ベースの年次財務書類に対する法定監査のプロセスこの点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
- ・ 当行の単体ベースの年次財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの四半期、半期および連結ベースの年次財務書類であって、取締役会が、監査役会が精査する前に監査役会に提示されたものを精査すること
  - ・ 提供された情報の明確性を確認すること
  - ・ 連結会社の範囲、および当該範囲の傍証を精査すること
  - ・ 当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること
  - ・ 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続に関する、監査役会の会長の報告書の草案を精査すること
  - ・ 当行またはグループBPCEによる大規模な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと
  - ・ 法定監査人の選任手続、および年次株主総会で指名を推薦される法定監査人に関する勧告を発すること
  - ・ とりわけ、法定監査人が属するネットワークにグループBPCEが支払う報酬、および当該法定監査人にグループBPCEが支払う報酬の明細を見直す方法、ならびに、財務書類の法定監査の確固たる枠組み内に収まらない譲渡であって、かかる枠組みに間接的または付随的につながる譲渡のうち、その価格が1百万ユーロ（税込み）を超えるものを承認する方法（かつ、その他あらゆる譲渡を無効にする方法）により、当該法定監査人の独立性を徹底すること

- ・ 法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、並びにフォローアップを見直すこと

## b) 内部統制システムおよびリスク管理システムの有効性

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- ・ 当行およびグループBPCEが実施する内部統制の質を評価（リスクの監督および管理を測定する一貫性および完全性を含む。）すること、必要に応じて、上記の事項に関する追加の措置を提案すること、そして、リスクの測定および監督に関する年次報告書、ならびにグループBPCE内で実施される内部統制に関する条件を調査すること
- ・ 関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
- ・ リスクおよびコンプライアンスの観点から、グループBPCEの監査役会が掲げる方針に関する意見（とりわけ、リスク許容度が反映されており、かつ監査役会に提示されたリスク限界値に関する意見）を策定すること
- ・ CRBF規則第97-02号第17条で言及される重要性の基準および閾値であって、監査役会が留意すべき事柄を特定するために使用されるものに関して、監査役会に提案を行うこと
- ・ 報酬に関する方針が、リスク管理の目標と一致するよう徹底すること
- ・ グループBPCEの一般監査部の独立性が保たれるよう、また、職務を首尾よく遂行する上で必要なあらゆる品目、システム、もしくは情報を受領する権限、またはそれらアクセスする権限を有するよう徹底すること
- ・ 当グループの一般監査部門の年間スケジュールを見直すこと
- ・ 金融健全性規制監督機構および一般監査部が実施した監査によって認定された、当行及びグループBPCEの会社に関する事実であって、その概要が監査役会に開示されたものが処理されるよう徹底すること
- ・ 金融健全性規制監督機構が送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること

## 活動

BPCEの監査・リスク委員会は、2011年1月1日から同年12月31日までの期間に、会議を7回開催した。かかる会議の平均出席率は、92.86%だった。

監査・リスク委員会が会議で主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

## 財務

- ・ 2010年12月31日に終了する事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示
- ・ 2012年度の予算
- ・ BPCEの四半期および半期の財務書類の提示
- ・ ヨーロッパのストレス・テストのモニタリング
- ・ グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の検討およびモニタリング
- ・ グループBPCE間の比率に関する要件のモニタリング
- ・ バーゼルIIIによる影響の検討
- ・ SPPEのために発行されたあらゆる優先株式の買戻しに関する意見
- ・ 個人資金貸付の証券化のための資金のリファイナンスに関するBPCEの新たなプログラムの条件の見直し
- ・ クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスによる最大15億ユーロまでの増資にBPCEが応募することに関する条件の見直し

## 監査 - コンプライアンス - リスク

- ・ 金融健全性規制監督機構（ACP）による報告および調査のモニタリング
- ・ 内部統制に関する監査役会の会長の報告書の精査およびモニタリング

- ・ CRBF規則第97-02号第42条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、およびCRBF規則第97-02号第43条に従って作成されたリスクの測定および監督に関する報告書(一般監査部の業務、年次コンプライアンス報告書、投資サービスのコンプライアンス責任者による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、信用リスクに関する報告書、および会計リスクに関する最新情報)の精査
- ・ グループBPCEのリスクに関する情報更新(将来のリスク・マッピング、連結ベースのリスクの報告、バーゼルIIプログラムに対する注力)
- ・ コンプライアンス・セキュリティ部の業務に関する情報更新
- ・ 一般監査部の業務に関する情報更新(勧告のフォローアップの報告、および2012年度の監査計画の提示)
- ・ リスク監督メカニズム(マッピング、およびバーゼルIIに対する注力のためのプログラム)
- ・ グループBPCEおよびBPCEの事業継続計画のモニタリング
- ・ 法定監査人のモニタリング、およびかかる法定監査人の報酬に関する情報更新
- ・ ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の管理に関する定期的な報告
- ・ 資産・負債管理リスクの閾値の基準の精査(CRBF規則第97-02号第17条)
- ・ 株式会社トリトンの管理の実施に関するモニタリング

## 戦略運営

- ・ BPCEが有するフォンシアの株式をブリッジポイント/ユーラゼオの共同企業体へ売却する計画の見直し
- ・ バンク・ポピュレール・サントル・アトランティックによるバンク・ポピュレール・デュ・スユッド・ウエストの吸収合併の検討
- ・ BPCEが有するユーロシクの株式を、ネクシティ(32.1%)およびバンク・パラティーヌ(20.1%)を通じて、パティパート、コヴェア、およびACMヴィに売却する計画の見直し

## 指名・報酬委員会

### 構成

指名・報酬委員会の委員長は、2009年7月31日からマルワン・ラウー氏が務めている。また、同氏は、同日付で、社外メンバーとして、監査役会に指名された。

また、指名・報酬委員会の他の構成員には、専門家かつプロとしての経験を有する者として、以下に掲げる者が指名された。

- ・ カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏(ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュの運営・監査委員会の委員長)
- ・ マリーズ・オラニオン氏(アフィーヌ・グループの会長兼最高経営責任者)
- ・ ジャン・クリトン氏(バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの会長兼最高経営責任者)
- ・ ジェラルド・ベルモン氏(バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの役員会の会長)
- ・ スティーブ・ジャンティリ氏(BREDバンク・ポピュレールの会長)
- ・ ピエール・マツキエヴィッチ氏(ケス・デパーニュ・コート・ダジュールの運営・監査委員会の委員長)

2012年1月1日付でBPCEの監査役会の副会長に指名されたスティーブ・ジャンティリ氏は、運営・監査委員会の構成員の地位を辞任した。そして、同日付で、CASDENバンク・ポピュレールの会長であるピエール・デベルニュ氏が、当該地位に代わりに就任した。

## 職務

指名・報酬委員会は、以下に掲げる事項に関して、監査役会を補助する。

## 報酬

指名・報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査員会に対する提案事項を策定する。

- ・ 当行の取締役会構成員に適用される報酬（現物給付、給付制度および退職金制度を含む。）の水準および支払方法
- ・ 監査役会の会長および副会長の報酬
- ・ 監査役会およびその委員会の構成員に対する出席報酬の配当、ならびに当行の年次株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該出席報酬の合計金額

さらに、指名・報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- ・ スtockオプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらが付与される者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること
- ・ グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（とりわけ、関連機関の上級管理職に関する方針）を認識すること
- ・ 重大な責任の観点から、当行によって実施される保険政策を検討し、意見を述べること。
- ・ 年次報告書のうち、上記の問題を扱う項目に関して、監査役会に意見を述べること

## 選任

指名・報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に提案および勧告を行う。

- ・ 監査役会メンバーおよび議決権を有さないメンバー（グループBPCE以外の者）を選出すること、なお、グループBPCE内の監査役会メンバーは、会社の付属定款およびフランス通貨金融法典第L.512-106条を遵守して取締役会に提案すると定められている。

この点につき、指名・報酬委員会の職務には、以下に掲げる事項が含まれる。

- ・ 当行の取締役会の会長の指名に関して、監査役会に提案を行うこと
- ・ 監査役会の評価プロセスであって、監査役会自体が実施するもの、または他の適切な内部手続または外部手続に則って実施されるものを調整すること（この点につき、指名・報酬委員会は、当行のガバナンスに関する規則（監査役会の内部規則）に盛り込む必要のある最新情報を提案する。なお、2011年に外部手続が実施された。）
- ・ 会長によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書を調査すること

## 活動

指名・報酬委員会は、2011年1月1日から同年12月31日までの期間に、会議を8回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%だった。

監査・リスク委員会が、2011年に会議で主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

- ・ 取締役会構成員に対する固定報酬および業績報酬の水準および条件
- ・ フランスの銀行・金融規制委員会（CRBF）の規則第97-02号第38-4条に従い、BPCEおよびグループBPCEの金融機関の中で「規制対象者」に属する者に対する報酬に関する方針
- ・ 出席報酬の予算の分配に関する規則の決定
- ・ BPCEのトレーダー<sup>50</sup>に対する業績報酬の予算の決定
- ・ 取締役会構成員1名の指名
- ・ 監査役会の会長による、内部統制に関する報告書の精査およびフォローアップ
- ・ 役員会における男女間の均衡のとれた代表に関する法案に遵守する方法で、社外取締役2名の選定

- ・ 監査役会の評価プロセスに対する外部会社の評価、および当該評価の結論の見直し

---

<sup>50</sup> かかるトレーダーには、金融機関の内部規則に関するCRBF規則第97-02号の適用対象となる者(とりわけ、グループBPCE のリスク内容に重大な影響を及ぼす活動を行う従業員の区分に該当する者)が含まれる。

## 協同組合委員会

### 構成

協同組合委員会の委員長は、過去にフィリップ・デュポン氏が務めており、その後2012年1月1日から監査役会の会長であるイヴ・メサロヴィッチ氏が務め、同氏は、正当に、協同組合委員会構成員となった（BPCEの監査役会の内部規則第3.4条）。

また、協同組合委員会の他の構成員には、以下に掲げる者が含まれる。

- ・ ベルナル・コモレ氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスの取締役会の会長）
- ・ ジャン・クリトン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの最高経営責任者）
- ・ ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレールの会長）
- ・ フランシス・ヘンリー氏（ケス・デパーニュ・ロワレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌの運営・監査委員会の委員長）
- ・ フィリップ・デュポン氏（2012年1月1日までBPCEの監査役会の会長）

### 職務

協同組合委員会が担当する職務は、長期的な貢献、および専門的かつ合理的な倫理を促進するため、ならびに、それらをグループBPCE およびネットワークの活動に取り入れるために、提案事項および勧告事項を策定すること、そして、グループBPCE および各ネットワークの共同組合としての側面を築き上げることである。

## 株主による年次株主総会の参加に関する詳細（BPCEの定款第30条）

1. 年次株主総会は、適用規則に記載される条件に従って招集および開催される

年次株主総会は、当行の登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される定時株主総会は、当該事業年度終了後5ヶ月以内に開催される

2. 年次株主総会に参加できるのは、カテゴリA株式、カテゴリB株式、および普通株式の株主のみである

年次株主総会は、当行の登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される

年次株主総会に参加するために、株主は、当該年次株主総会の開催日の3営業日前の深夜（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿に指名が登録されなければならない

3. 年次株主総会に自ら参加できない株主は、以下の3つの方法のうち、いずれか1つを選択することができる

- ・ 他の株主、または自身の配偶者に議決権を代理行使させる方法
- ・ 郵送によって投票する方法
- ・ 代理人の指名を伏せた上で、委任状を当行に送付する方法

4. 年次株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、監査役会の副会長が務める。監査役会の会長および副会長の双方が不在の場合、年次株主総会の議長は、監査役会構成員のうち、監査役会が議長として指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該年次株主総会において、その議長を選出する。

年次株主総会の株主は、当該会議の役員一組を指名する。

開票検査官の業務を遂行すること、および最も多くの株式を自ら、または代理人を通じて代表することを希望する株主2名によって、会計検査官が構成される。会議の役員は、秘書役(当該年次株主総会の出席者であるか否かを問わない。)を指名する。

出席表は、適法な規則に記載される条件に従って保管される。

5. 定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の5分の1以上である場合、1回目の招集通知のみで有効に開催することができる。また、定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数にかかわらず、2回目の招集通知で有効に開催することができる。

定時株主総会での決定は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主(郵送によって投票する株主を含む。)による過半数の投票で、行われる。

6. 臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の4分の1以上である場合、1回目の招集通知のみで有効に開催することができる。

臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の5分の1以上である場合、2回目の招集通知のみで有効に開催することができる。

臨時株主総会での決定は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主(郵送によって投票する株主を含む。)による3分の2以上の投票で、行われる。

定時株主総会および臨時株主総会は、適用規則で定められる条件に従って各権限を行使する。

7. 年次株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、取締役会構成員、または年次株主総会の秘書役によって、証明される。

8. 定時株主総会および臨時株主総会は、適用規則で定められる条件に従って各権限を行使する。

## 報酬および給付金の金額設定に適用される規則および原則

### 監査役会構成員の報酬

2009年7月31日に開催された合同定時株主総会にて、BPCEが支払う出席報酬の合計金額が、600,000ユーロと設定された。かかる報酬の詳細は、第4「役員の状況」に記載されている。

### フィリップ・デュボン氏(2011年12月31日までBPCEの監査役会の会長)の報酬

- ・ 年間固定給：400,000ユーロ
- ・ 年間住宅手当：42,000ユーロ
- ・ 出席報酬：0

**イヴ・トゥーブラン氏(2012年1月1日より監査役会の会長)の報酬**

- ・ 年間固定給：400,000ユーロ
- ・ 出席報酬：0

**監査役会構成員に支払われる出席報酬**

イヴ・トゥーブラン氏(2011年12月31日まで監査役会の副会長)の報酬

- ・ 年間固定出席報酬：80,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大9回まで)につき支払われる出席報酬：1,500ユーロ

スティーブ・ジャンティリ氏(2012年1月1日より監査役会の副会長)の報酬

- ・ 年間固定出席報酬：80,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大9回まで)につき支払われる出席報酬：1,500ユーロ

他の監査役会構成員

- ・ 年間固定出席報酬：10,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大9回まで)につき支払われる出席報酬：1,000ユーロ

**監査役会構成員の追加報酬**

マルワン・ラウー氏(監査・リスク委員会の委員長)

- ・ 年間固定出席報酬：30,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大7回まで)につき支払われる出席報酬：500ユーロ

監査・リスク委員会の他の構成員

- ・ 年間固定出席報酬：5,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大7回まで)につき支払われる出席報酬：500ユーロ

ローランス・ダノン氏(指名・報酬委員会の委員長)

- ・ 年間固定出席報酬：15,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大7回まで)につき支払われる出席報酬：500ユーロ

指名・報酬委員会の他の構成員

- ・ 年間固定出席報酬：2,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大7回まで)につき支払われる出席報酬：500ユーロ

**議決権のない構成員**

定款第28.3条に従い、監査役会は、年次株主総会で監査役会構成員に配当される出席報酬から控除する方法により、議決権のない構成員に報酬を付与することを決定した。

議決権のない取締役は、以下の報酬を受け取る。

- ・ 年間固定出席報酬：5,000ユーロ
- ・ 出席した会議1回(1事業年度につき最大6回まで)につき支払われる出席報酬：500ユーロ

## 取締役会構成員の報酬

BPCEの定款第19条に従い、かつ指名・報酬委員会の勧告に基づき、監査役会は、2011年2月22日の会議において、取締役会構成員に支払われる2011年度の業績給の金額を決定するために使用される基準を打ち出した。

かかる基準は、以下のとおり定められた。

- ・ 量的基準の割合は、業績給の60%を占める。ただし、グループBPCEのTier-1比率が8.5%未満の場合、業績給は一切支払われない。かかる量的基準は、以下の方法で決定される。
  - 例外的項目(営業総利益+リスクコスト+関連会社の収益/(損失)の割当て+他の資産の純利益/純損失+のれんの変更)が控除される前の税引前利益は、業績給の30%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、取締役会構成員は、上記の30%全てを受け取る権利を有する<sup>51</sup>。
  - コスト/収益比は、業績給の30%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、取締役会構成員は、上記の30%全てを受け取る権利を有する。
- ・ 質的基準の割合は、業績給の40%を占める。かかる基準は、以下の職務によって構成される。
  - 新たなソルベンシーIIおよびパーゼルIIIの要件に対して、概念的な視点、および管理ツールの観点の双方から、「資本・流動性」プロジェクトを完成させること
  - 連結ベースのリスク管理
  - ネットワークの発展
  - ガバナンス(多様な意思決定機関との高度な協力および連絡)

<sup>51</sup> 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を明示している。ただし、かかる水準は、機密上の理由から公表されていない。

さらに、BPCEの他の会社から受け取った業績給は、BPCEに関連して決定された業績給の金額から控除されることが定められた。かかる業績給の金額は、(妥当な場合)受取人の勤続年数に基づき、日割りで計算される。かかる日割り計算は、グループBPCEの金融機関の幹部であって、当該金融機関から業績給を付与される者が、BPCEの取締役会に指名される場合に、適用される場合がある。

BPCEの監査役会は、指名・報酬委員会の提案に基づき、2011年2月22日の会議にて、取締役会の会長および構成員の報酬金額を以下のとおり設定した。

フランソワ・ペロール氏

- ・ 固定給：550,000ユーロ
- ・ 業績給：達成された予算の150%が目標(最大200%)
- ・ 年間住宅手当：60,000ユーロ(参考のために付言すると、フランソワ・ペロール氏は、かかる住宅手当を受け取っていない。)

ニコラ・デュアメル氏

- ・ 固定給：500,000ユーロ
- ・ 業績給：達成された予算の80%が目標(最大100%)

オリビエ・クラン氏

- ・ 固定給：500,000ユーロ
- ・ 業績給：達成された予算の80%が目標(最大100%)

フィリップ・クイーユ氏

- ・ 固定給：500,000ユーロ
- ・ 業績給：達成された予算の80%が目標(最大100%)

ジャン＝リュック・ベルニュ氏(2011年9月19日付で、年金受給権を主張する。)

- ・ 固定給：500,000ユーロ
- ・ 業績給：達成された予算の80%が目標(最大100%)

アンヌ・メルシエ＝ガレ氏(2011年9月19日付で、ジャン＝リュック・ベルニュ氏に取って代わる。)

- ・ 固定給：500,000ユーロ
- ・ 業績給：達成された予算の80%が目標(最大100%)

2009年度の業績給の支払条件は、以下のとおりである。

- ・ ジャン＝リュック・ベルニュ氏およびニコラ・デュアメル氏に対する業績給のうち、25%が2011年度に、12.5%が2012年度に、それぞれ繰り延べられる。
- ・ 業績給の繰り延べ金額は、監査役会が判断する特別の場合に加え、受取人が退職または死亡した場合には、適用されない(その場合、当該繰り延べ金額は、上記の事由の発生と同時に支払われる。)
- ・ フランソワ・ペロール氏は、2009年度分の賞与または業績給に対する権利を放棄しているため、かかる年度分の業績給のうち、繰り延べ金額は受け取らない。

繰り延べ金額は、グループBPCEの自己資本利益率(ROE)の達成数値が4%以上であることを条件に支払われる

(かかる数値は、2009年度のROEの数値を基準に定められ、2010年および2011年度に設定される数値である。)

2010年度の業績給の支払条件は、以下のとおりである。

- ・ フランソワ・ペロール氏の業績給は、70%が、2012年度、2013年度および2014年度(各年度につき23.33%)に繰り延べられる。
- ・ オリビエ・クラン氏、ニコラ・デュアメル氏、フィリップ・クイーユ氏およびジャン＝リュック・ベルニユ氏の業績給は、50%が、2012年度、2013年度および2014年度(各年度につき16.66%)に繰り延べられる。
- ・ 繰り延べ金額は、親会社の持分所有者に帰属する純利益(配当年度および支払年度の直前3暦年(2010年度より前の暦年は、考慮しない。)を通じた移動平均として評価される。)の変化と連動する。
- ・ 業績給の繰り延べ金額は、監査役会が判断する特別の場合に加え、受取人が退職または死亡した場合には、適用されない(その場合、当該繰り延べ金額は、上記の事由の発生と同時に支払われる。)

繰り延べ金額は、グループBPCEのROEの達成数値が4%以上であることを条件に支払われる(かかる数値は、2010年度のROEの数値を基準に決定され、2011年度、2012年度および2013年度に決定される数値である。)

2011年度の業績給の支払条件は、以下のとおりである。

- ・ 取締役会構成員全ての業績給が、その金額に応じて、2013年度、2014年度および2015年度(各年度につき3分の1ずつ)に繰り延べられる。
- ・ 繰り延べ金額は、親会社の持分所有者に帰属する純利益(配当年度および支払年度の直前3暦年(2010年度より前の暦年は、考慮しない。)を通じた移動平均として評価される。)の変化と連動する。
- ・ 業績給の繰り延べ金額は、監査役会が判断する特別の場合に加え、受取人が退職または死亡した場合には、適用されない(その場合、当該繰り延べ金額は、上記の事由の発生と同時に支払われる。)

繰り延べ金額は、グループBPCEのROEの達成数値が4%以上であることを条件に支払われる(かかる数値は、2011年度のROEの数値を基準に決定され、2012年度、2013年度および2014年度に決定される数値である。)

## (2) 内部統制手続およびリスク管理手続

### 一般的な組織

2009年8月4日にBPCEが運営を開始して以来、内部統制システムのガバナンスは、取締役会および監査役会に委ねられてきた。

取締役会は、包括的かつ適時な方法で適切な評価および管理を確実に実施する目的で、組織および財源に関して決定を行い、かかる決定事項を実施する。また、取締役会は、BPCEおよびグループBPCEの財務状態および財務戦略に適した統制の枠組みを有している。取締役会は、リスク管理および上記の活動に関する監査役会への報告に責任を負う。さらに、取締役会は、リスクの監督および管理に関する一般的な目標を基準に、リスク許容度を定める。かかる目標の妥当性は、定期的に評価される。取締役会は、グループBPCEの活動および結果に関連するリスクの分析およびモニタリングによって示される主な事項および主な結論を、定期的かつ継続的に監査・リスク委員会および監査役会に報告する。

監査役会は、規制上の枠組みに従って、被った主なリスクの監督、主なリスク限界値の承認、および統制の枠組みの評価を行う。かかる目的上、監査役会の決定事項の作成、および勧告事項の構想を担当する監査・リスク委員会が、監査役会を補助する。2011年度における監査・リスク委員会の職務、財源および構成、ならびに活動は、本報告書のコーポ

レート・ガバナンスの項において詳述する。

## 内部統制システムへの参加

### 1. グループBPCE を単位とする組織

グループBPCE の統制システムは、中央機関のそれと同様、銀行規制および健全な経営慣行に則って3段階の統制、すなわち、2段階の永久統制、および1段階の定期統制から成っている。統合的な統制プロセスは、BPCEの取締役会が下した決定に従って、定められた。

### 永久階層統制(レベル1)

永久階層統制(レベル1)は、内部統制における一次的なリンクであり、ライン管理者の監督の下で、営業部門または機能部門によって実施される。

上記の部門の責任には、以下に掲げるものが含まれる。

- ・ 取引処理手続およびかかる手続の遵守状況に加え、リスク限界値の遵守状況を調査すること
- ・ 観察されたオペレーショナル・リスクの事象を報告すること、およびオペレーショナル・リスクの評価に必要な景気指標を設定すること
- ・ 上記の部門の主導で実施された取引に関連する勘定における活動による勘定残高をサポートすること

上記の統制レベル1は、状況および活動内容に応じて、特別のミドルオフィス型統制課もしくは会計統制組織、またはその他の営業担当従業員自身によって、(場合によっては共同で)実施される。

統制レベル1の正式な報告は、永久統制部または関連機能に対して行われる。

### 専門組織による永久統制(レベル2)

永久統制レベル2(CRBF規則第97-02号第6-a条で定められる意味による。)は、専らその機能に特化した専門組織(グループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部、およびグループBPCEのリスク管理部)によって実施される。

他の中央機能に含まれるのは、永久統制の枠組みへの実質的な参加者、すなわち、グループBPCEの財務部(会計統制に関する責任部署)、法務部、営業課(情報システムのセキュリティに関する責任部署)、およびグループBPCEの人事部(報酬に関する方針に影響を及ぼす問題に関する責任部署)である。

### 定期統制(レベル3)

定期統制(CRBF規則第97-02号第6-b条で定められる意味による。)は、グループBPCE の一般監査部によって実施され、あらゆる企業および活動(永久統制を含む。)の枠を超えて実施される。

## 2. 統制プロセスに基づく組織

統合された永久プロセスおよび定期プロセスは、グループBPCE 内で実施された。かかるプロセスを監督する中央機関内に、永久統制および定期統制に関して、3つの部署が設立された。それらのうち、グループBPCEのリスク管理部およびグループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部は、永久統制を担当し、グループBPCE の一般監査部は定期監査を担当する。銀行監督の下にある関係会社および子会社に設置された永久統制および定期統制の機能は、強固な機能間リンクによって統合された統制プロセスに関して、BPCE内の対応する中央の統制関連部署に報告を行う。かかるリンクには、関係会社および直接子会社における永久統制または定期統制を担当する管理者の指名および解任の承認、報告義務、開示義務および警告義務を行うこと、中央機関が実施する基準であって、リポジトリに記録されるも

の、ならびに統制計画の決定または承認が含まれる。上記のリンクは、各業務プロセスに適用される憲章の中で定められる。全体のシステムは、2009年12月7日の取締役会で承認され、2009年12月16日の監査委員会に提示された。また、かかるシステムは、BPCEの監査役会にも提示された。

## 統制システムの調整

中央機関の監査役会の会長は、永久統制の一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。

グループBPCEの内部統制調整委員会(CCCIG)は、監査役会の会長またはその代理人が委員長を務め、定期的に、または月1回の頻度で会議を開く。

グループBPCEの内部統制調整委員会は、リスク管理および内部統制ならびにフォローアップ業務の結果に加え、グループBPCEの内部統制の枠組みの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

かかる責任には、以下に掲げるものが含まれる。

- ・ グループBPCEの統制の枠組みの発展に関する最新情報を、定期的かつ継続的に経営幹部に報告すること
- ・ 事業の伸展、または経営環境もしくは統制システムの状況の変化によって生じる新興リスクまたは再発リスクの領域を強調すること
- ・ 経営幹部に対して重大な不履行を報告すること
- ・ 統制によって判明した事柄が適切に考慮されるよう徹底すること、決定された是正措置を見直すこと、当該是正措置に優先順位をつけること、および当該是正措置の実施をモニタリングすること
- ・ グループBPCEのセキュリティ水準を強化するために実施される措置を決定すること、および(必要に応じて)中央機関の永久統制機能によって展開される戦略を調整すること

グループBPCEの内部統制調整委員会の構成員には、グループBPCEの財務を担当する取締役会構成員、グループBPCEの営業を担当する取締役会構成員、定期統制機能(グループBPCEの一般監査部)および永久統制機能(グループBPCEのリスク管理部、およびグループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部)のトップ、グループBPCEにおけるITシステム・セキュリティ(RSSI)のトップ、ならびにグループBPCE財務部における会計統制プロセスの監督責任者が含まれる。商業銀行業務および保険業務を担当する取締役会構成員は、常任の構成員である。また、グループBPCEの内部統制調整委員会は、(妥当な場合)内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者がとる措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

## リスクのモニタリングおよび統制手続

グループBPCEのリスク管理部は、リスク管理手続の有効性および一貫性、ならびにグループBPCEの財源、人材およびシステム資源に伴うリスクの水準の一貫性、および当該水準の目標(とりわけ、格付機関による格付けの観点からの目標)を監督する。また、グループBPCEのリスク管理部の職務は、グループBPCEの営業部の職務からは独立して遂行される。また、グループBPCEのリスク管理部の運営手続(とりわけ、業務プロセスに関するもの)は、グループBPCEのリスク管理憲章(2009年12月7日にBPCEの取締役会で承認され、2010年5月10日に更新される。)に明記される。銀行監督規制の下にある親会社の関係会社および子会社のリスク管理部は、グループBPCEのリスク管理部との間に、強固な機能間リンクを有している。他の子会社は、リスク管理部に機能に関する報告を行う。

## グループBPCEのリスク管理部の主な職務

- ・ 連結ベースによるリスク方針の策定を補助すること、全体的なリスク限界値を調査すること、資本配分に関する協議に参加すること、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底するこ

と

- ・ 取締役会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の不利な展開を特定することを補助すること、ならびに戦略を立案すること
- ・ 規制上の原則および規則に従い、連結ベースのリスク測定の基準および方法、リスク・マッピング、リスク受容に対する承認、リスク制御および報告、ならびに法令遵守に関する決定を行い、それらを実施すること
- ・ グループBPCEの規模で、リスクの水準を評価および制御すること、また、その枠組内で、包括的な分析を実施すること
- ・ 永久的な監督（限界値の違反を発見および解決することを含む。）、ならびに中央集中型で、かつ将来を見据えた、連結ベースによる内部リスクおよび外部リスクの報告（規制当局への報告を含む。）に対する責任
- ・ 財務情報を作成するための特定プロセス（市場価額の評価方法、調整、提供および決定）の統制レベル2に対する責任
- ・ リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める方法により、情報技術部（IT部）と密に強調して、リスク情報システムを管理すること（また、リスク管理部は、リスク情報システムの永久統制レベル2に対して責任を負っている。）
- ・ リスク管理プロセスを調整すること

## リスクの区分毎の詳細な活動

### 1. 信用リスク

リスク測定は、各種の顧客および取引に適応した格付システムに依拠している。グループBPCEのリスク管理部は、かかるリスク測定の遂行を決定および統制することに責任を負う。

決定は、権限委譲手続、連結ベースでの各顧客のグループ会社（当該顧客の子会社で構成される会社）に関連し、連結ベースによる内部の上限および限度に関するシステム、ならびに、リスク管理部が関与する包括的な分析の原則の枠組み内で行われ、これには上告の権利が含まれるため、上層部である信用委員会に付託される可能性がある。

グループBPCEおよび中央機関の内部における権限委譲システムの構成は、以下のとおりである。

- ・ グループBPCEの信用委員会に対する権限委譲
- ・ グループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会
- ・ 金融機関の子会社（ナティクシスを除く。）および関係会社を専門とする信用委員会に対する権限委譲
- ・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を専門に担当する信用リスク委員会に対する権限委譲
- ・ ポピュラー銀行を専門に担当する信用リスク管理委員会に対する権限委譲
- ・ BPCEのリスク管理委員会（中央機関）に対する権限委譲
- ・ グループBPCEの機関内の信用委員会に対する権限委譲

2010年の初め、グループBPCEの内部において、個人および専門家のリテール顧客に対する内部格付方法であって、（各顧客セグメントに特化した）双方のネットワークによって共有される方法が確立した。ポピュラー銀行ネットワークおよびナティクシスが共有する企業格付ツールの実施が、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に対して始動した。かかる企業格付ツールの展開は、2012年の初めに予定されている。

ポピュラー銀行の間で現在実施されているプロセスと同様、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク管理部およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの元子会社は、グループBPCE単位の「顧問」としての査定人（内部格付けを承認する権限を有する者）の原則を採用して、アナリストによる対抗評価の後、会社格付けの承認に対して最終的に責任を負う。ポピュラー銀行の信用リスク委員会の権限下にある勘定に関して、リスク管理部の勧告に基づ

き、信用リスク委員会によって格付けが承認された。

グループBPCEの内部のリスクのモニタリングは、一方では、適切なリスク評価に必要な情報の質に、他方では、被るリスクの水準および進展に関連している。基準の適用およびデータの質に対する遵守状況は、承認されたあらゆる分野に確立されたモニタリングを通じて管理される。監督部門は、リスク管理部に関連して、リスクの主な集中の特定を補助する目的で、ポートフォリオ分析を扱う。

グループBPCE内における異なるレベルの統制は、リスク管理部の監督下で運営される。また、リスク管理部は、多様な意思決定機関に対する概要報告に対しても責任を負う。

機密事項（ウォッチリスト<sup>52</sup>に関する管理事項）、および複数の企業（ナティクシスを含む。）が共有する主なリスクに関する引当金計上方針は、グループ・ウォッチリスト・引当金委員会によって、定期的に調査される。

リスク管理部は、大きなリスク・エクスポージャーの制御に関する1993年12月21日のCRBF規則第93-05号に従って、グループBPCEのリスク管理委員会のために、当グループ単位での規制上の上限の遵守状況を測定およびモニタリングする。

企業の純資産（CRBF規則第90-02号における意味による。）に基づく内部上限システムは、規制上の上限未満の水準に設定されており、グループBPCEのあらゆる企業に適用される。リスク管理部は、グループBPCEのリスク管理委員会のために、かかる上限の遵守状況を測定およびモニタリングする。

また、グループBPCEの制限システムは、主な資産クラスのために設定された。かかる制限システムは、各資産クラスの主なカウンターパーティ・グループにつき、グループBPCEが維持することを希望する最大のエクスポージャー水準を設定およびモニタリングするものである。

同時に、グループBPCEは、バーゼルIIの分野におけるグループBPCEのあらゆる業務を管理、調整およびモニタリングすることで、バーゼルIIに関して継続的に努力してきた。グループBPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのリテール顧客セグメントにおいて、IRBA手法を使用するための承認を受けた。

リスク管理部内のバーゼルIIプログラム部門が取り組む次の主なプロジェクトは、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスのリテール顧客セグメントおよびポピュレール銀行ネットワークの法人セグメントにおける進歩的な方法へ移行することを含む。

### 2011年に実施された業務

信用リスク部は、金融セクター、法人セクター、地域公共セクターおよび投資セグメントにおける限界値を設定する方法を決定して、グループBPCEの基準・手法委員会がかかる方法を承認した。現状、主なカウンターパーティに関する限界値を設定することができる。

同時に、グループBPCE全体につき、地域公共部門における信用リスクが特定された。

「要注意」と決定されたカウンターパーティを詳細に監督する目的、および複数の企業が共有する貸倒れに対する引当金計上の一貫性を保つ目的で、グループBPCEによるウォッチリストの監視プロセスは、継続的に改善される。引

当金計上に関する追加の基準が定められ、グループBPCEのリスク基準・手法委員会の承認を得るため、同委員会に提示された。

<sup>52</sup> ウォッチリストとは、特別に監視されているカウンターパーティの一覧表をいう。

1,400近くのカウンターパーティ・グループ(グループBPCEのコミットメント(リテール顧客を除く。))の53%(グループBPCE間のカウンターパーティを除く。)を占める。)が、クラスタ分析の結果に関する遵守を達成した。

また、信用リスク部は、クラスタをモニタリングすること、およびカウンターパーティ・グループに対するグループBPCEの連結ベースでのエクスポージャーを見直すことを支援する目的で、双方のネットワークに対してツールの運用を開始した。また、信用リスク部は、かかるツールに関して変更管理の支援も実施する。

最後に、リスク測定システムの最適化は、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のリテール顧客セグメントにおけるIRBA手法に対する2011年末の承認によって、継続した。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークにおける法人格付ツールの展開準備は、2012年1月の実施に向けて、継続的に実施された。

## 見通し

2012年度の業務は、主に、信用リスク部の永久統制システムに重点を置くこと、そして、かかるシステムを拡張することに専念する。また、以下に掲げる事項にも重点が置かれる。

- ・ セグメント分析の実施を完了させ、特定の方針の実施につなげること
- ・ 補填されるエクスポージャーの量の観点から、事後的な精査を改善すること
- ・ 情報システムに関する基準の策定を支援すること

最後に、リスクコストを予測することおよび、グループBPCEのウォッチリストとは別に、グループBPCE全体のウォッチリストを作成することに関して、特別な努力が尽くされる。

## 2. 金融リスク

### a) 市場リスク

グループBPCEのリスク管理部の活動は、主に3つの分野に分かれる。

#### 測定

- ・ 市場リスクの測定の原則であって、種々の適切なリスク管理委員会が認可する原則を決定すること
- ・ 連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること
- ・ リスクの測定(市場の運営上の限界値に対応する測定を含む。)を実施すること、およびかかる測定が、リスク対応プロセスの一環として実施されるよう徹底する。
- ・ 適切な評価モデルおよび業績測定基準を認可すること、または当該評価モデルが、リスク対応プロセスの一環として実施されるよう徹底すること(当該評価モデルが、市場の自己資本比率指令(CAD)の対象となる機関によって開発される場合、リスク管理部は、当該評価モデルの承認権限を当該機関に委譲して、承認された当該モデルのマッピングを他の承認コメントと併せて、受け取る。)
- ・ 価額の調整に関する方針を決定すること、または自己資本比率指令(CAD)の対象となる機関のリスク管理部にかかる方針に関する権限を委譲すること、および情報を中央に集中させること
- ・ 市場活動に関する管理結果の統制レベル2を実施すること、および中央機関の財務評価方法を承認すること

#### 限界値

- ・ 包括的なリスク分析プロセスの一環として、限界値の枠組みを調査すること、および種々の適切なリスク管理委員会が採用する限界値(世界共通の限界値、および(妥当な場合)運営上の限界値)を設定すること
- ・ 自己資本比率指令(CAD)の対象外となる機関の内部の認可商品の一覧表、および遵守すべき条件を調査すること、ならびに承認を得るため、当該一覧表を市場リスク委員会すること
- ・ ポピュラー銀行、およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の取引ポートフォリオ内の区分および中長期的なポートフォリオを管理するプロセスを調和させること(指標をモニタリングすること、指標の上限値を設定すること、モニタリングおよび制御のプロセス、および報告基準)

## 監督

- ・ 金融商品、または資本市場における新たな商品もしくは活動に対する投資の要求であって、自己資本比率指令(CAD)の対象外の金融機関が、新市場商品委員会を通して、行う要求を調査すること
- ・ 市場取引、評価価格および管理規則に対する統制レベル2の手續を定めること
- ・ グループBPCEのリスク・マッピングを統合すること、および中央機関のリスク・マッピングを確立すること
- ・ 割り当てられた限界値(総合的な限界値および運営上の限界値)に関して、ポジションおよびリスクの日常的な監督を実施およびモニタリングすること
- ・ 報告基準を設定すること
- ・ 限界値の違反に関して、意思決定の枠組みを構築すること
- ・ 上限値の違反およびその解決の永久的な監督を徹底またはモニタリングすること
- ・ 多様な意思決定機関のために総合得点表を作成すること

## 2011年に実施された業務

グループBPCE内の市場リスクのモニタリングを標準化および強化するべく、金融リスク部門において業務が実施された。グループBPCEの市場リスクのレポート(評価基準、制御基準および報告基準が含まれる。)は、プライベート・エクイティ・リスクの制御、および証券化のモニタリングに関する新基準によって補完された。なお、上記の制御および新基準は、グループBPCEの基準・手法委員会によって承認された。

共有されるVaR測定ツールは、2012年1月より、グループBPCE全体の売買目的保有勘定に適用される、均一かつ連結ベースのVaRを計算するために使用される。

より一般的に、市場リスクの管理は、グループBPCEの市場リスク管理委員会によって定期的に見直される。

最後に、市場取引上の不正行為によるオペレーショナル・リスクを特定することに関するラガルド氏の報告書の勧告に対して、四半期毎の特別モニタリング(2010年に確立)を実施したことによって、グループBPCEの全域(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワーク、ポピュラー銀行のネットワーク、子会社、およびBPCE S.A.グループ)にわたる売買目的保有勘定に対するグループBPCEの遵守率が合計で98%に達した。

## 見通し

グループBPCEに適用される均一かつ連結ベースのVaRを実施するために、グループBPCEのストレス・テスト・プロジェクトに重点が置かれる。かかるプロジェクトの目標は以下のとおりである。

- ・ グループBPCEに適用される、仮説的なストレス・テストおよび過去の事実に基づくストレス・テストを測定すること
- ・ 重大性の観点からの仮説的なストレス・テストを再測定すること

- ・ 新たなシナリオの実施を検討すること

さらに、ネットワークの商品リスクおよび市場リスクのマッピングは、2012年に、グループBPCE全域にわたって展開される。かかるマッピングは、ポートフォリオ管理に関して詳述される。

## b) 構造的なALMリスク

グループBPCEのリスク管理部は、構造的なALMリスク（流動性リスク、金利リスク、および為替リスク）を管理するシステムの一部を構成する。金融リスク管理機能は、上記のリスクに対する統制レベル2に責任を負い、ALMリスク部門は、上記のリスクを測定するために使用される前提を認可する。かかる前提には、とりわけ、以下に掲げるものが含まれる。

- ・ 特定されたリスク要因の一覧表、ならびにオンバランスシート・リスクおよびオフバランスシート・リスクのマッピング
- ・ 将来の生産率および前払い率のバックテスト
- ・ 残存案件限定販売に関する契約、およびバランスシート・リスクをヘッジする権限を有する証書の決定
- ・ モニタリングに関する指標（とりわけ、ストレス・テストおよび規制上の指標に関する指標）、規則、およびALM委員会に対する報告頻度
- ・ 情報の報告に関する契約およびプロセス
- ・ 評価システムの信頼性に関する統制基準、限界値を設定する手続、および当該限界値の違反を管理する手続、ならびに行動計画のモニタリング

グループBPCEのリスク管理部は、ALM委員会が定めたALMリスクの限界値に対する要求を調査する。当該限界値は、続いてグループBPCEのリスク管理委員会の承認を得るため、同委員会に提出される。

グループBPCEのリスク基準・手法委員会は、ALM委員会が定めるストレス・テストのシナリオを認可する。また、リスク基準・手法委員会は、必要に応じて、グループBPCEのストレス・テストのシナリオを補完する目的で、ストレス・テストのシナリオを定める。より具体的には、金融リスク機能は、以下に掲げる事項を統制する。

- ・ ALM委員会が定める基準に従って計算した指標の遵守状況
- ・ 報告された必要情報に基づく限界値の遵守
- ・ リスクを低減するための行動計画の実施

上記のあらゆる職務に対する責任は、各企業のリスク管理ユニット（当該企業のための範囲の責任）、およびリスク管理部（連結ベースでの責任）が負う。

各企業の文書管理に対する統制レベル2の報告には、以下に掲げる事項が含まれる。

- ・ リスク制御手続の質
- ・ 限界値の遵守、および当該限界値の違反があった場合における是正措置の計画
- ・ バランスシートおよびリスク管理指標に対する変更の分析

また、ALMリスク部門は、構造的な金利リスク、流動性リスクおよび為替リスクに対する統制レベル2に責任を負う。ALMリスク部門は、関連組織およびリスク管理部の金融リスク管理者で構成されており、ALMリスクの防止、リスク管理方針への寄与、およびALMリスクの永久的な監督に関する業務を実施する。

## 2011年に実施された業務

構造的なALMリスクを管理および監督するシステムに関連して、ALMリスク管理部門は、CRBF規則第97-02号第17条に従って、とりわけ、流動性および限界値の水準に関する新たな制御指標を盛り込むことにより、リポジトリを改善した。

また、財務部およびナティクシスの財務部との連携により、グループBPCEのALMリスクのリポジトリが、流動性事業継続計画と併せて更新された。

同時に、ALMリスクに関する調和された報告を開始することに伴って、組織のリスク部の戦略が、前進した。また、ALM測定値のモニタリングを補助して、当該測定値の分析を円滑にする目的で、ALMリスク部門は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの機関にツールを提供する。上記の報告は、全て、リスク管理部の元で統合される。

最後に、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）双方のネットワーク、ならびにバンク・プラティーンは、2012年の上半期に予定されている、自社のツールおよび組織図を集中させるプロセスに着手した。

## 見通し

2012年に、ALMリスク部は、全ての組織において、連結ベースでのALMリスクの報告システムに関するプログラムを継続する予定である。

同様に、ALMリスク部は、ALMツールの将来的なユーザーとして、ALMツール調和プロジェクトへの参加を継続する。かかる継続は、報告および制御の観点からリスク部門の必要性を定めること、ならびに、ALMリスクの管理プロセス統制する目的で、上記のプロジェクトに関連して下された決定事項（事業分野、モデリングの選択、およびプロセス）を認可することの双方によって達成される。かかるプロジェクトにより、リスク部門は、自己のパラメーターを用いて、ALM指標を計算することができる。

ALMリスク部は、バーゼルIIIでの流動性部分を実施するために、グループBPCE単位での事前業務に参画する。したがって、リスク管理部は、流動性カパレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）バーゼル自己資本比率を算出するための方法に関する基準に対する承認を見直す。

最後に、グループBPCEのALMリスクのリポジトリは、制御に関するより徹底した担保によって、向上されるべきである。

## 3. オペレーショナル・リスク

リスク管理部は、オペレーショナル・リスクの管理方針に寄与する。リスク管理部の職務は、以下のとおりである。

- ・ グループBPCEのリスクに関して、オペレーショナル・リスクの基準および方法を運用すること、ならびに、オペレーショナル・リスクのリポジトリ、およびリスクのモニタリングの基準を更新すること
- ・ グループBPCE全体に適用される均一的な評価基準に基づくリスク・マッピング（また、グループBPCEのリスク管理部は、グループBPCEの憲章に従って、不遵守リスクをリポジトリに含めるべく、コンプライアンス部と協働する。）
- ・ オペレーショナル・リスクの指標を定めること
- ・ リスクヘッジ（行動計画、事業継続計画、および保険）のモニタリング

- ・ オペレーショナル・リスクに関する証明済みの事象に関する損失のデータベースの管理
- ・ 常任的なリスクのモニタリング、とりわけ、グループBPCEの種々の機関に送付される連結ベースでの概要報告書、グループ単位での重大かつ大規模な事象の調査および分析、ならびに、当該大規模な事象に関する是正措置および防止措置の承認および監督
- ・ IT部と密に協力することによる、オペレーショナル・リスクの情報システムの管理、ならびに、オペレーショナル・リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定めること

## 2011年に実施された業務

2011年に、以下に掲げる事項を含む、複数の大規模な優先事項が処理された。

- ・ リスク・マッピングに関する単一の参考書類を提供する目的で、双方のネットワークのために調和されたオペレーショナル・リスクの詳細なリポジトリに不遵守リスクを含めるべく、かかるリポジトリは拡張された。かかる収束プロジェクトの主たる目標は、グループBPCEの全ての機関に関するリスクに対して、包括的で、調和した、かつ連結ベースでの見識を獲得することである
- ・ オペレーショナル・リスクのモニタリングのメカニズムを改善するため、機関による記録文書が作成され、かかる記録文書には、オペレーショナル・リスクのメカニズムの特徴が記載されている
- ・ 同様に、オペレーショナル・リスク機能に関する標準統制計画を定めることによって、常任的な制御プロセスが改善された。かかる改善の目標は、グループBPCEの機関内で実施されるプロセスに関して、中央機関の業務を強化するため、上記のプロセスをグループBPCE全体に拡張することである。制御に関する記録文書案は、グループBPCEを代表する種々の機関によって構成される作業部会によって定められ、そのひな形は、最善の慣行が共有されるものであって、かつ、オペレーショナル・リスクのプロセスの構成要素（収集された事象データ（質、包括性、および警告事項）、通常支払能力比率に関する報告書（COREP）、マッピング（範囲、および格付けの一貫性など）、指標、管理すべきリスク、ならびに行動計画）に関して実施される様々な制御がグループBPCEにおいて統合されるものでなければならない
- ・ ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の双方のネットワーク、ならびに子会社のために調整された、オペレーショナル・リスク管理ツールの予備バージョンが、ソフトウェア開発業者によって頒布された。受入検査および変更管理の支援が引き受けられ、運用開始に着手された。かかるツールは、ポピュラー銀行ネットワークにおいて既に運用開始された
- ・ オペレーショナル・リスクのデータマートによって半年毎または四半期毎に提供される、連結ベースでの、または詳細な報告書の自動的な制作は、2011年に改善された。かかる多様な報告書は、とりわけ、複数の会社の間にもたがる事象に関して、グループBPCE単位での是正措置計画を定める
- ・ 双方のネットワークを代表する機関で構成される作業部会は、グループBPCEの機関全てに共通するリスク指標を定めるために始動した。かかるリスク指標は、オペレーショナル・リスク管理ツールに入力された
- ・ 最後に、中央機関のオペレーショナル・リスクのプロセスが、意識向上およびオペレーショナル・リスク管理者の教育によって、改善した。新たな格付けを取得するために、リスク・マッピングの範囲が拡大及び向上した。

## 見通し

2012年の業務では、変更管理、ならびにグループBPCEのオペレーショナル・リスク管理ツールの運用開始に関する、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークおよび子会社に対する支援が重視される。

また、とりわけ、機能横断型かつグループBPCE全体の行動計画のモニタリング、およびオペレーショナル・リスク機能の永久的な制御計画のモニタリングに関して、強調ユニットおよび監督ユニットの役割強化が重視される。

最後に、オペレーショナル・リスク部は、データの質が、報告書の草案作成の基準を満たすように努力を継続する。

#### 4．保険業務に伴う引受リスク

リスク管理部は、保険業務部と協力して、グループBPCEの主要保険会社（ナティクシス・アシュランス、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシオン（CEGC）、BPCEアシュランス、およびプレパール）の内部での保険リスク（引受リスクを含む。）のモニタリング・プロセスの効果的な実施および運営を徹底する。

この文脈上、補完性原理が適用される。具体的には、最初に保険会社によって制御が実施され、次に直接親会社（ナティクシスおよびBREDバンク・ポピュレール）のリスク部の次元で制御が実施され、次に、グループBPCEのリスク管理部によって制御が実施される。

さらに、グループBPCEの将来的な保険証券に関して、リスク管理部は、財務部と共に複数の委員会に参加する。

#### 見通し

リスク管理部は、地方のリスク管理部およびグループBPCEの種々の保険会社と協力して、連結ベースでのリスクのモニタリングの得点表であって、グループBPCEの全範囲を網羅したものを作成するよう努める。より具体的には、グループBPCEのリスク管理部は、保険会社が保有する金融資産の質を認証して、要注意対象とされた発行会社に対する合算エクスポージャーを評価する。

#### 5．媒介リスク

媒介リスクは、未だ修正されていない、またはポジションを閉じていない取引をモニタリングするシステムによって、中央機関の次元でモニタリングされる。ナティクシスは、媒介業務を担当して、かかるリスクを制御およびモニタリングする上で必要なデータを中央機関に提供する。

商業銀行業務・保険業務部は、グループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部と協力して、双方のネットワークの機関における顧客取引のために選択された仲介業者につき、見直しを行う。

#### 6．決済/受渡しリスク

金融商品に対する顧客の注文は、中央機関からナティクシス（ウーロティートル）に対して伝達される。また、ナティクシスは、会計記録業務および保管業務を再委託する。

#### 7．連結ベースでのリスク管理

リスク管理部の役割は、グループBPCEおよびその各子会社に関する連結ベースのリスクに対して機能横断型のモニタリングを実施すること、BPCEの全域にわたって連結ベースのリスク管理の構造を構築すること、および、グループ単位で、また（必要あれば）企業単位で機能横断型のリスク分析を実施および調整することである。

かかる目的上、リスク管理部は、以下に掲げる事項に対して責任を負う。

- ・ 均一的なりポジトリを創出および管理すること、ならびにグループBPCEのリスク統合ツールを定め、そして使用すること
- ・ 信用加重型の融資資産を計算すること、およびグループBPCEの通常支払能力比率に関する報告書（COREP）を管理すること、ならびに是正措置および発展をモニタリングすること
- ・ 情報システムおよび情報プロセスに関して機能横断型のプロジェクトを指導すること
- ・ データの質のモニタリングを調整すること

また、リスク管理部は、リスク分析を報告するために、繰り返しの報告(内部のものか、規制上のものかを問わない。)または特定の報告の決定および作成を行う。リスク管理部は、グループBPCEおよび(必要あれば)企業のリスクに対して、機能横断型の分析を行う。

最後に、リスク管理部は、リスク管理委員会の運営を構成して、同委員会の決定をモニタリングする。また、リスク管理部は、グループBPCE全体に関して、内部および外部双方のリスク・コミュニケーションを調整して、一般監査部および金融健全性規制監督機構の勧告に従う。

### 2011年に実施された業務

カウンターパーティ・リスクの限界値をモニタリングするためのグループBPCEのプロジェクトは、2011年に完了した。同時に、第三者のリポジトリ・ツール(カウンターパーティが列挙された特定のデータベース)を調和させるための業務が継続された。グループBPCEの組織を支える最初のデータ・ストリーム(第三者のレポジトリからの情報)が、2011年末に着手された。その結果、1,400近くのクライアント・グループが基準を達成した。また、以下の目的のため、リスク加重型の金融資産の計算機に変更が加えられた。

- ・ 規制上の変更を組み込むこと
- ・ (変更管理業務が完了した場合)とりわけ、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のリテール顧客の残高に関して、IRBAをモニタリングすること

さらに、グループBPCEの「希少資源権利プロジェクト」に関連して、主にデータおよびプロセスの質を改善することにより、リスク加重資産(RWA)を最適化するためのプログラムが、複数の中長期的なレバレッジおよび関連行動計画を特定する上で役に立った。また、リスク管理部は、リスク加重資産のシミュレーション・ツールを実施した。

グループBPCEの連結ベースのリスク・マッピングの様式は、固定された。また、リスク管理部は、リスク要因、および当該要因がグループBPCEに及ぼす影響を特定するための先見的なリスク分析を実施した。グループBPCEにおける上記のリスク領域を特定することで、とりわけ、個人に対する不動産融資に関して、徹底かつ特別の見直しが実施された(なお、かかる見直しは、商業銀行業務・保険業務部、およびリスク管理部の信用リスク部によって実施された。)

また、財務部および子会社との密な連携によって、欧州銀行監督機構(EBA)の保護の下、グループBPCEに対する世界的なストレス・テストが実施および調整された。かかるストレス・テストの結果は、2011年7月15日に公表された。同様に、リスク管理部は、銀行の資本需要に対する評価試験の完了を指導し、その際、(同じくEBAが要請した)ソブリン債に対する控えめな評価を考慮した。かかる評価試験の結果は、2011年12月8日に公表された。

また、リスク管理部は、グループBPCEにおける、転換および解決に関する計画を展開するための規制上のプロジェクトを監督している。財務部、法務部、戦略部、およびグループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部との密な協力によって、現在、作業が実施されている。

最後に、グループBPCE単位で保険業務をモニタリングするための機能横断型のプロジェクトが、商業銀行業務・保険業務部との連携によって、始動した。

### 見通し

リスク管理部は、リスク加重資産の計算に影響を及ぼす、いわゆるバーゼルIIIの規制上の変更の実施を監督しなけ

ればならない。また、その他複数の新たな規制上の報告を実施しなければならない。

また、リスク管理部は、特定のポートフォリオに対する複数回の見直しを実施することにより、グループBPCEのリスク領域に関する分析作業を継続しなければならない。リスク管理部の市場リスク管理部と連携して、リスク管理部は、証券化ポートフォリオに対して特に集中的な注意を払う。リスク管理部は、内部方法・認可部と共に、内部ストレス・テストに関するメカニズムの実施を監督して、かかる実施のプロセスに寄与すべく財務部と協働する。

中央組織の他の部署と連携して、グループBPCEの転換および解決に関する計画を完結させなければならない。

保険リスクの予備的なマッピングを実行しなければならない。

## 8. リスク部門による永久統制および調整

リスク部門の永久統制・調整部の目標は、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクに関して、グループBPCEの機関におけるリスクに対する永久統制を行うことである。かかる永久統制は、グループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部門の業務対象範囲である不遵守リスクとは、独立して実施される。

リスク管理の調整に関して、永久統制・調整部の主な業務は、以下のとおりである。

- ・ リスク管理文書（許可書およびリポジトリなど）をモニタリングおよび更新すること
- ・ 地方のリスク管理部の組織的プロセスをモニタリングすること
- ・ 全国的に終日開催される複数の会議を通じて、管理プロセスの管理を調整すること
- ・ 親会社の関係会社のリスク管理委員会の業務をモニタリングすること
- ・ グループBPCEの組織のリスク部に対してリスク管理部が始動する教育をモニタリングすること
- ・ グループBPCEの組織に影響を及ぼす機能横断型のプロジェクトに寄与すること

永久統制につき、永久統制・調整部の主要業務は、関係会社および子会社の全てのリスク部門（コンプライアンス部門を除く。）における永久統制レベル2のシステムを確立および更新することである。また、永久統制・調整部は、リスク管理部の永久統制業務を統合する。

## 2011年に実施された業務

永久統制・調整部は、その創設以来、グループBPCEのリスク管理部の組織構造に関連する報告内容を改訂した。

同時に、永久統制・調整部は、リスク管理憲章および/またはリスクのリポジトリから生じるリスク関連事項に関して、業務を完了させ、作業部会を立ち上げた。

最後に、フォローアップ業務を促進する目的で、グループBPCEの一般監査部および金融健全性規制監督機構の双方が実施した定期統制業務の概要を作成する。

## 見通し

既に進行中の業務は、2012年に強化される。かかる業務には、以下に掲げるものが含まれる。

- ・ グループBPCEの全ての組織と密に協調して、リスク部門（コンプライアンス部門を除く。）に対する永久統制レベル2の計画を実施すること（なお、永久統制ツールを通じたパイロット・フェーズは、ベンチマークの発展と併せて、2012年末または2013年の初めに開始予定である。）

- ・ リスク管理プロセスの調整を強化すること
- ・ リスク管理プロセスのために割り当てられた資源に関する基準の提案を行うこと
- ・ 参考文書(リスク管理憲章およびその関連リポジトリなど)を更新すること

## リスク統制機関

グループBPCE単位でのリスク管理委員会は、リスク管理部の必須要素であり、リスク引受の統制、ならびに被ったリスクの量および構造に関する多様な問題の定期的かつ積極的な評価を実施する。

グループBPCE、中央機関、ポピュレール銀行ネットワーク、およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークを対象とする主な委員会の委員長は、BPCEの取締役会の構成員、ポピュレール銀行の最高経営責任者、またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の取締役会の会長が務める。かかる委員会は、以下のとおりである。

### 1. 機能横断型の委員会

#### グループBPCEのリスク管理委員会：統括委員会

リスク管理委員会の対象範囲は、グループBPCE全体(中央機関、ネットワークおよびあらゆる子会社)に及ぶ。

リスク管理委員会は、広範囲なリスク方針を定めること、グループBPCEおよび各機関に適用される世界共通の上限および限度を決定すること、他の委員会の権限委譲の限度を認可すること、グループBPCEおよび各機関における主たるリスク領域を調査すること、連結ベースのリスク報告書を精査すること、測定に関するリスク対応計画を承認すること、ならびに、グループBPCEの主たるリスク基準およびリスクに関する手続に加えて、リスクを監督および管理することを担当する。また、とりわけ、世界共通の限界値に達するおそれがある場合(CRBF規則第97-02号第36条)、リスク管理委員会は、限界値をモニタリングする(CRBF規則第97-02号第35条)。

世界共通のリスク限界値は、年に1回の頻度で見直され、監査・リスク委員会に提示される(CRBF規則第97-02号第33条)。グループBPCEのリスク管理委員会は、統制機関が留意すべき事象を特定するために、監査・リスク委員会に対して、基準および閾値の提案を行う(CRBF規則第97-02号第38-1条および第17条)。また、監査・リスク委員会は、設定された限界値を遵守する上での条件を1年に2回の頻度で、監査・リスク委員会に通知する(CRBF規則第97-02号第39条)。

#### BPCEのリスク管理委員会(中央機関を専門に担当する委員会)

リスク管理委員会は、あらゆる種類のリスクを扱う。

信用リスクに関して、リスク管理委員会は、カウンターパーティの限度に対する事前の認可、および貸付または子会社に対するあらゆる保証に関して中央機関が行ったあらゆる確約に対する事前の認可を実施する。また、リスク管理委員会は、BPCE S.A.が行ったあらゆる確約を見直す。

リスク管理委員会は、金融リスクに関して、限界値のメカニズムに対する認可を行い、限界値の利用およびポートフォリオを見直す。

オペレーショナル・リスクおよび不遵守リスクに関して、リスク管理委員会は、オペレーショナル・リスクおよび不遵守リスクのマッピング、ならびに当該マッピングの範囲内での行動計画に対する認可を行う。リスク管理委員会は、損失および事象の報告(警告手続)を精査する。

## 保証モニタリング委員会 (CSG)

保証モニタリング委員会は、ワークアウト・ポートフォリオの資産を保護するシステム (GAPC) に関するあらゆる事項を決定する。保証モニタリング委員会の職務には、以下に掲げるものが含まれる。

- ・ 保証システムの適切な適用をモニタリングすること、ならびに、ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会 (CGAC) が保証モニタリング委員会に付託したあらゆる決定事項およびプロジェクトであって、保証メカニズムおよび/またはナティクシス若しくはBPCEの義務に影響を及ぼすおそれがあるものを見直すこと
- ・ ナティクシスの決算時における、保証システムに関する関連事業年度の量的データを見直すこと
- ・ 保証契約に従って、アービトラージ (鞘取り) を実施すること
- ・ ワークアウト・ポートフォリオの管理に関して、CGACが実施すべきナティクシスの戦略ガイドライン (リスク方針を含む。) を認可すること、ならびに当該戦略ガイドラインが遵守されるよう徹底すること
- ・ 会計上の再分類の結果、ならびに、より一般的に、適用ある会計規則および健全性規則に対するあらゆる変更に対して判断および決定を下す。
- ・ ナティクシスに付与される定期的なコールの価値を認可すること
- ・ 保証の対象となる資産の評価方法に対する変更 (「マーク・トゥ・マーケット」から「マーク・トゥ・モデル」への移行を含む。) を認可すること
- ・ 金融保証の対象となる資産に関する運用手数料の付替えに関する取決めを決定すること
- ・ 統制に関する処分、代替および変更であって、保証に重大な影響を及ぼすものを分析すること、ならびに、金融保証の対象となる資産の売却に関する規則 (トレーダーに付与される権限の水準を含む。) を定めること
- ・ 保証に関連するあらゆる問題につき、推薦機関として行為すること

保証モニタリング委員会は、四半期毎に会議を開催し、創設期間中は、毎月会議を開催することができる。また、保証モニタリング委員会は、状況によって必要な場合、直ちに会議を招集することができる。

保証モニタリング委員会は、その職務の正確な遂行を可能にする目的で、保証システムまたは保証対象資産に関連する他の委員会が扱う問題に関する情報と併せて、保証モニタリング委員会が必要とする情報を定期的に受け取る。

## ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会 (CGAC)

ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会は、2009年に創設され、ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ・リスク委員会の後を継いだ。ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会の代表者にとっての目的は、同委員会の意思決定に深く関与することであり、BPCEにとっての目的は、保証システムまたは保証対象資産に関連する特定の問題に関して、決定を下す際に、保証モニタリング委員会の承認が必要である旨を要求する権利を行使することである。

ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会は、ワークアウト・ポートフォリオに移転する活動に関するあらゆるリスクのうち、カウンターパーティ・リスクおよび市場リスクの双方に関するものにつき、運営およびモニタリングを実施する機関である。

協議が結了した場合、ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会の委員長 (ナティクシスの最高経営責任者) が決定を下す。

保証システムに起因して、上記の決定によって財務上の影響が及び、またはBPCEが特定のリスクを被る場合、BPCEの代表者は、決定が下される前に、上記の問題を保証モニタリング委員会に付託するよう要求することができる。会議

は、毎月開催される。

ナティクシスのリスク管理部および財務部は、BPCEの代表者と共に、アジェンダに関連問題を追加することができる。

#### **グループBPCE、英国企業、米国企業、およびルクセンブルグの企業が保有する資産を管理する地方委員会**

かかる地方委員会は、当該地方において保有される保証対象資産に関する事項を扱う。かかる事項は、米国、ルクセンブルグおよび英国で管理されるナティクシスのワークアウトに関連する。BPCEの代表者はかかる委員会に参加する。ただし、ワークアウト・ポートフォリオ管理委員会は事前に当該事項を見直し、勧告を策定することができる。

かかる地方委員会の委員長は、該当する企業の最高経営責任者が務め、問題となる事項が協議された後、決定を下す。委員会の決定を延期することはできない。

## **2. 信用リスク**

### **グループBPCEの信用委員会**

本信用委員会は、グループBPCEの複数の企業に共通する大きなカウンターパーティ・グループに関する限度を設定し、また、個別のカウンターパーティ・グループにつき、一定の閾値に対する超過限度を設定する。本信用委員会は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付委員会および子会社の信用リスク委員会の許可限度を超える貸付に対して、また、グループBPCEのあらゆる企業に対して強制可能な上限または据置き措置に対して、信用上の決定を下す。本信用委員会の対象範囲は、グループBPCE全体（中央機関、ネットワークおよびあらゆる子会社）に及び、会議は、少なくとも、3ヶ月毎に開催される。

### **ポピュレール銀行の信用リスク委員会**

本信用リスク委員会が取り扱う事項は、設定された閾値を超過する貸付に対する事後的な見直し、信用リスクの報告、モニタリング、セグメント分析、およびポピュレール銀行ネットワークに関する主題別の調査である。本信用リスク委員会は、ポピュレール銀行ネットワークに対して提案されたシンジケート案の開始を許可する。また、本信用リスク委員会は、取締役の格付けを承認することにより、ポピュレール銀行ネットワーク内で有効な貸付に関する規則であって、争いのないものを監督する。会議は、毎月開催される。

### **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の信用リスク委員会**

本信用リスク委員会は、ポピュレール銀行の信用リスク委員会が有する上記の特権を適用する。ただし、（2012年から適用される）取締役の格付けに対する承認、および格付けに対する事前の見直しを除く。会議は、毎月開催される。

### **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のコミットメント委員会**

コミットメント委員会の職務には、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける貸付けであって、各企業に固有の閾値を超え、かつグループBPCEの信用委員会の閾値以下であるものに対して事後的な決定を下す。会議は、毎週開催される。

### **金融機関（ナティクシスを除く。）の子会社を担当する信用リスク委員会**

信用リスク委員会は、あらゆる企業の承認閾値を超える貸付けに対して、事前の決定を下す。特定の閾値を超える貸付けについては、グループBPCEの信用委員会に決定が委ねられる。会議は、毎週開催される。

### グループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会

ウォッチリスト・引当金委員会は、カウンターパーティをウォッチリストに追加すること、またはカウンターパーティをウォッチリストから除外することによって、特定の連結を超えるものに関して、1ヶ月毎(証券化、ファンドおよびプライベート・エクイティについては四半期毎)に決定を下す。また、ウォッチリスト・引当金委員会は、中央機関のウォッチリストおよび引当金に関する業務を扱う。会議は、毎月開催される。

### 3. 市場リスク

市場リスクに関するグループBPCEの決定は、グループBPCEの市場リスク委員会によって下される。かかる市場リスク委員会は、新たな商品および資本市場活動に関する事項をグループBPCEの新商品委員会に付託する機関である。

#### グループBPCEの市場リスク委員会

市場リスク委員会は、意思決定および監督を行うグループBPCEの機関である。

市場リスク委員会は、限度を設定およびモニタリングすること、トレーダーの認可を承認すること、ならびに認可された商品、限度、残高および満期の一覧表を作成することによって、グループBPCEの中央金庫を監督する。

市場リスク委員会は、グループBPCEの全体的な市場リスクの監督メカニズム(グループBPCEのバリュエーション・アット・リスク(VaR))を承認すること、グループBPCE単位で市場リスクの収束目標を設定すること、およびグループBPCEのALMの限界値のメカニズムを承認することを担当する。

内部モデルを使用する市場リスクであって、特定の閾値を超えるものを扱うグループBPCEの機関に関して、市場リスク委員会は、限界値の利用、限界値の違反、および限界値の変更をモニタリングするための検査を通じて、市場リスクを事後的にモニタリングする。

その他の機関に関して、市場リスク委員会は、商品に関連するリスクに対する上流分析を実施すること、当該リスクが生じた場合の運営上の限界値(満たされるべき量的および質的な条件、および限界値の設定)を設定すること、モニタリングのプロセスおよび限界値に対する精査を1年毎または(必要に応じて)それ以上の頻度で実施すること、ならびに限界値に対する遵守状況を定期的にモニタリングすることを担当する。会議は、6週間毎に開催される。

#### グループBPCEの新(市場)商品委員会

新(市場)商品委員会は、自己資本比率指令(CAD)の対象外の機関のポートフォリオにおける新たな資本市場商品を事前に認可する。新(市場)商品委員会は、商品の取引または新規参入の前に、BPCEの子会社が自社のポートフォリオ内において、新たな金融商品を使用すること、および新たな金融業務に着手することに関する条件を定める。新(市場)商品委員会は、とりわけ、その金融活動の範囲内で、グループBPCEのあらゆる企業に責任を負う。会議は、必要に応じて開催される。

### 4. オペレーショナル・リスク

#### グループBPCEのオペレーショナル・リスク委員会

オペレーショナル・リスク委員会には、リスク・マッピングに関する単一の参考書類に寄与する異なる事業分野(コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、事業継続計画、および会計監査)が含まれる。オペレーショナル・リスク委員会の目的は、グループBPCE全体にわたるオペレーショナル・リスクのマッピングおよび行動計画を承認すること、ならびに損失、事象および計画(CRBF規則第97-02号第17条に従って、金融健全性規制監督機構に提供さ

れた、オペレーショナル・リスクに関する報告を含む。)の水準に対して連結ベースでのモニタリングを実施することである。会議は、3ヶ月毎に開催される。

## 5. 基準および方法

### グループBPCEのリスク基準・手法委員会

リスク基準・手法委員会は、グループBPCE内で適用される信用リスク、ALMリスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの方法、測定、制御および報告に関する共通の基準、ならびに中央機関のための統合基準を定める責任を負う。また、リスク基準・手法委員会は、バーゼル・メカニズムに関する共有モデル、包括的なバックテストリング、および調整に関する業務を担う。リスク管理委員会の対象範囲は、グループBPCEのあらゆる企業に及び、会議は、2ヶ月毎に開催される。

基準・手法委員会は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)を専門に担当する、移行期間中に創設された機関であるが、現在は、グループBPCEの単一のリスク基準・手法委員会に組み込まれた。

## 6. ITシステム

### グループBPCEのITリスク委員会

ITリスク委員会は、ITの構成要素に関するあらゆるリスク・プロジェクト(ITリスク収束計画など)の予算の割当ておよび優先順位に対する承認および決定を行う権限を有する。また、ITリスク委員会は、グループBPCEを通じて、かかるプロジェクトの進捗状況を監督する。さらに、ITリスク管理委員会は、中央機関が連結ベースのリスクをモニタリングできるようにする目的で、ナティクスおよびその他の子会社が導入すべき解決策を承認する。IT部の代表者は、ITシステムの技術アーキテクチャに関する問題が十分に考慮されるよう徹底する。

## 7. ALM(資産・負債の総合管理)および財務

ALMリスクおよび財務リスクに対するモニタリングは、グループBPCEの財務部が調整する委員会によって管轄される。グループBPCEのリスク管理部は、常任の委員である。グループBPCEの委員会には、常に、法人株主、および(場合により)グループBPCEの子会社の代表者が含まなければならない。

2011年、グループBPCEの財務部は、上記の機関に関する構造を変更および簡素化した。主要機関である意思決定委員会は、BPCEの取締役会の会長または財務を担当する取締役会の構成員が会長を務める。かかる意思決定委員会が決定を下す場合、上位当局の承認は必要ない。かかる意思決定委員会は、以下のとおりである。

### ALM(資産・負債の総合管理)

#### グループBPCEのALM委員会

ALM委員会は、バランスシートの変更と併せて、グループBPCEの構造的リスク、およびグループBPCEの種々の企業の構造的リスクを連結ベースで調査する。

ALM委員会は、グループBPCEおよびその機関の構造的リスクの限界値が、関連するリスク委員会の承認を得るために提示される前に、当該限界値を定める。

ALM委員会は、ALM指標の算出の編成を承認する。

ALM委員会は、とりわけ緊急事態において、事業分野に対して、流動資産を配当する責任を負う。

ALM委員会は、グループBPCEの機関のリファイナンスおよび投資予測を、その要件に従ってモニタリングする。

ALM委員会は、上記の指標を管理するための戦略を調査し、（場合により）グループBPCEの企業のために最善の慣行を提案する。また、ALM委員会は、グループBPCEの財務および担保管理の取決めに関する戦略的枠組みおよび運営を確立する。

ALM委員会は、グループBPCEの財務および担保管理の取決めにおける流動性ポジション（総合的な使用、市況、および競合相手に関連するスプレッド）の展開をモニタリングする。

ALM委員会は、グループBPCEの財務および担保管理の取決めに関して、グループBPCEの事業分野および機関による使用、ならびにグループBPCEの機関に対する流動性関連の請求をモニタリングする。

会議は、少なくとも、四半期毎に開催される。

#### **BPCEのALM委員会**

ALM委員会は、BPCEグループの貸借対照表上で実施されたグループBPCEの財務および担保管理業務に関して、BPCEの構造的リスクの指標および流動性リスクの指標を見直す。また、ALM委員会は、資金調達手段および貸借対照表の変更を調査する。

グループBPCEの構造的リスクの限界値が、グループBPCEのALMリポジトリに含まれる限界値よりも大きい場合、ALM委員会は、当該限界値を定める。

ALM委員会は、BPCEグループの貸借対照表上で実施されたグループBPCEの財務および担保管理業務に関して、流動性リスクの限界値を設定する。

ALM委員会は、流動性の価格設定を認可するために、関係会社と協働する。

ALM委員会は、BPCEに固有のALM契約（銀行勘定から売買目的保有勘定を分離すること、許可済みの証書、および残存案件限定販売）を承認する。

ALM委員会は、BPCEのALM指標およびリファイナンス手段の算出に関する構造を承認する。

会議は、毎月開催される。

#### **現金管理**

##### **保証互助資産運用委員会**

保証互助資産運用委員会は、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が寄与する互助および保証に関するシステムの保証金が投資される資産を運用する責任を負う資産運用会社を選定する。

保証互助資産運用委員会は、資産運用会社の業績成果、ポジションおよび戦略を見直す。

保証互助資産運用委員会は、互助および保証に関するシステムの性質、経況、ならびに金融市場の展開に関して、投資制限および資産の運用目標を定める。

保証互助資産運用委員会は、6ヶ月毎に会議を開催する。

#### **BPCEの残存案件限定自己勘定委員会(旧CNCE)**

残存案件限定自己勘定委員会は、本委員会の構成員であるナティクス・アセット・マネジメントの分析および報告に基づき、関連するリスクおよび結果の評価に加えて、残存案件に限定の旧CNCEの自己勘定業務の一環として、運営を実施する目的で、毎月会議を開催する。

会議は、毎月開催される。

#### **運営手続**

リスク管理部は、グループBPCEのリスク管理プロセスを監督する。また、リスク管理部は、関係会社および子会社のリスク方針が、グループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

リスク管理部は、強固な機能間リンクを通じて、親会社の関係会社内にリスク管理部に対する報告拠点を設置する。また、リスク管理部は、実行委員会に対する階層的報告ラインを有する。

上記の強固な機能間リンクは、銀行監督規制の枠組みの対象となる子会社のために向上される。関連する子会社には、ナティクス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス(CFF)、バンク・パラティーヌ、およびBPCE IOMが含まれる。

銀行監督規制の枠組みの対象外である子会社のリスク管理部は、グループBPCEに対する機能的な報告関係を有する。

#### **親会社の関係会社のリスク管理部**

親会社の関係会社の場合、強固な機能的関係とは、以下に掲げるものを意味する。

- ・ 親会社の関係会社の上級執行役副社長(リスク管理部担当)を指名および解任する場合、中央機関の上級執行役副社長の承認を要する。かかる指名および解任に関する正式な契約は、候補者の技能および専門的な経験に基づいている。グループBPCEの上級執行役副社長(リスク管理部担当)は、間接子会社の上級執行役副社長(リスク管理部担当)の指名または解任に関する情報を常に認識する
- ・ 親会社の関係会社の上級執行役副社長(リスク管理部担当)を指名するレターは、グループBPCEのリスク管理部が、上級管理職を協力して定めたテンプレートと一致しなければならない。かかるレターには、職務記述書が添付されていなければならない。また、かかるレターは、グループBPCEのリスク管理部に送付されなければならない
- ・ グループBPCEの企業に対して共通の基準が適用される
- ・ 上級執行役副社長(リスク管理部担当)に対する永久的な報告、および警告義務は有効である
- ・ リスク管理部は、関係する企業と協働して、リスクに関する権限委譲システムに加えて、リスク管理憲章に対する事後的な認可を実施する。また、リスク管理部は、上記のシステムおよび憲章が、枠組み手続に従って実施されるよう、徹底する。かかる目的上、リスク管理部は、関係する企業と協働する。さらに、リスク管理部は、要注意とされる貸付け、および係争中の貸付けの一切を統合する

親会社の関係会社は、当行単位で、かつ連結ベースでリスクを制御およびモニタリングするデータの質、信頼性およ

び完全性を徹底することにより、リスク管理部の中央機関に送付されるべき報告書およびデータフィードの作成に加えて、リスク水準の設定、モニタリングおよび管理に対する責任を負う。

### 銀行監督規制の対象となる子会社のリスク管理部

強固な階層的機能間リンクは、銀行監督規制の枠組みの対象となる子会社の場合は、より強固となる。かかる強固な階層的機能間リンクは、以下の方法で達成される。

- ・ 親会社の関係会社の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）を指名および解任する場合、中央機関の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）の承認を要する。かかる指名および解任に関する正式な契約は、候補者の技能および専門的な経験に基づいているグループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）は、間接子会社の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）の指名または解任に関する情報を常に認識する
- ・ グループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）が、子会社の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）に対する年次の業務評価に参加すること
- ・ グループBPCEの企業において実施すべき共通の基準、ならびに、グループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）に対する報告義務および警告義務を実施すること
- ・ グループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）によって、また（場合により）ミッション・ステートメントの様式により経営幹部によって、グループBPCEの企業の上級執行役員副社長に職務が委託される
- ・ グループBPCEの基準に従い、関係する企業と協力して、グループBPCEのリスク管理部から、リスク管理憲章および調整後の枠組みに対する事前の承認を得ること（また、リスク管理部は、リスク管理委員会においてリスクに関する権限委譲システムが承認される前に、かかるシステムを調査する。さらに、リスク管理部は、要注意とされる貸付け、および争いのある貸付けの一切を統合する。）
- ・ 貸付金のうち、格付が引き下げられたものおよび紛争の対象となったものすべてに関し、グループBPCEのリスク管理部による報告書を作成すること
- ・ グループBPCEのリスク管理部が、（選ばれた場合）強固な機能間リンクを有する子会社に影響を及ぼすリスク関連事項を扱う委員会に参加すること
- ・ グループBPCEのリスク管理部は、リスク管理部が所属する、グループBPCEの所管の委員会に対して上申を行う権利を有する

グループBPCEの企業は、リスク水準の設定、モニタリングおよび管理に責任を負う。また、かかる企業は、中央機関のリスク管理部に送付されるべき報告書およびデータを作成する責任を負う。かかる中央機関は、単体ベースおよび連結ベースでのリスクを制御およびモニタリングするために使用されるデータの質、信頼性および完全性を徹底する。

### 銀行監督規制の対象外である子会社のリスク管理部

銀行監督規制の枠組みの対象外である子会社における機能的関係には、以下の取決めが含まれる。

- ・ 子会社の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）を指名および解任する場合、中央機関の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）の承認を要する。かかる指名および解任に関する正式な契約は、候補者の技能および専門的な経験に基づいている。グループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）は、間接子会社の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）の指名または解任に関する情報を常に認識する。
- ・ 子会社の上級執行役員副社長（リスク管理部担当）に対する年次の業務評価および職務評価は、当該子会社における当該上級執行役員副社長の直属の監督者である、グループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）に送付される。
- ・ 共通の基準は、あらゆる企業のために調整される。
- ・ グループBPCEの上級執行役員副社長（リスク管理部担当）は、永久的な報告書類および警告を受け取る。

グループBPCEのリスク管理部は、グループBPCEの企業と協力して、当該企業における権限が委譲されたリスクの許可に関するシステム、ならびに当該企業のあらゆる要注意とされる貸付け、および争いのある貸付けと併せて、当該企業が定めたオペレーショナル・リスクに関する基準および手続に対して事後的にアクセスする。

上記の種類の組織は、自社が親会社となる子会社および関係会社において同じように行われる。

### リスク管理プロセスに対するナティクシスの統合

子会社であるナティクシスは、上記の一般原則に従い、グループBPCEのリスク管理プロセスに統合される。実際、ナティクシスのリスク管理部は、グループBPCEのリスク基準・手法委員会の常任構成員である。

グループBPCEのリスク管理部は、次に挙げるナティクシスの委員会の構成員である。すなわち、ナティクシスのグローバル・リスク管理委員会、ナティクシスのグローバル市場委員会、ナティクシスのグローバル・オペレーショナル・リスク委員会、新商品・活動委員会、ナティクシス・グループの信用委員会、およびカウンターパーティ・ウォッチリスト委員会である。これらの委員会に関して、グループBPCEのリスク管理部は、ナティクシスの委員会で下された決定に関して、BPCEの所管の委員会に対して上申する権利を行使できる。

ナティクシスは、グループBPCEのITリスク委員会に参加する。かかるITリスク委員会は、中央機関が連結ベースでリスクのモニタリングを実施できるように、ナティクシスが実施する要件および資源に対する決定を下す。

### コンプライアンス

コンプライアンス機能は、グループBPCEの統制業務に資する。コンプライアンス機能は、あらゆるコンプライアンス管理プロセス（グループBPCEの会社内に存在し、かつ専用の資源を有するあらゆるコンプライアンス機能（グループBPCEのコンプライアンス憲章で定義される。）を含む。）を監督する。

関係する会社とは、BPCEのあらゆる関係会社、ならびに当該関係会社の直接および間接の子会社、経済的利益集団（EIG）、BPCEの直接および間接の子会社、ならびにBPCE自身をいう。子会社とは、関係会社またはBPCEが、直接または間接を問わず、単独または共同で支配するあらゆる会社であって、かかる支配の結果、連結の一部を構成する会社をいう。

### グループBPCEのコンプライアンス機能（目標、業務範囲、および介入範囲）

#### 1. 目的

グループBPCEのコンプライアンス機能は、以下に掲げる目的のため、CRBF規則第97-02号（変更を含む。）第5a条に従って、グループBPCEの会社の運営手続および内部手続が、銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法律、規則、職業上の基準および内部基準に適合するよう徹底することなど、常任統制レベル2を提供する。

- ・ CRBF規則第97-02号（変更を含む。）第4-p条で「銀行業務または金融業務（立法上の性質を有するか、規制上の性質を有するかを問わず、また、とりわけ、統制機関が定めたガイドラインに従って採用される職業上の基準および倫理、または経営執行機関の指示に関するものか否かを問わない。）に適用される定めを遵守しなかったことから生じる法的処分、行政処分、もしくは懲戒処分、財務上の重大な損失、または不評被害のリスク」として定義される不遵守リスクを防止すること
- ・ 顧客、従業員およびパートナーに対するグループBPCEの印象および風評を守ること
- ・ あらゆる専門領域において、規制当局、ならびに国内のおよび国際的な専門機関を相手方とする際に、グループ

BPCEを代表すること

この努力の一環として、コンプライアンス機能は、グループBPCEの企業、関連会社(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)とポピュレール銀行の親会社を含む。)および子会社において実施された事業のコンプライアンスをサポートするすべての任務を行い、顧客、従業員およびパートナーの利益が常に尊重されていることを確保している。

コンプライアンス機能は、事業および運営のコンプライアンスに責任を負う各営業部門または管理部門と共に、コンプライアンス管理すべてに矛盾がないことを確保することに責任を負う。

## 2. 各事業分野における主な業務

グループBPCEのコンプライアンス機能の主な職務は、以下の分野に関連する。

### コンプライアンスに関して

#### **金融市場の倫理、および職業上の基準の遵守**

かかる倫理および基準には、金融業務(フランス金融市場庁(AMF)の一般規則の定義による。)の倫理的側面、また、より広範囲には、利益相反を防止すること、顧客の利益の優越性を確保すること、ならびに銀行業務セクターおよび財務セクターにおける市場規則および職業上の基準、および業務倫理に関する規則および内部基準を遵守することが含まれる。また、かかる倫理および基準には、投資部門の監督、および投資サービス監督者(RCSI)の運営手続が含まれる。

#### **財務健全性**

財務健全性には、金融犯罪の防止およびモニタリング(マネーロンダリングの防止、テロリストに対する資金供与の防止、通商禁止の遵守、ならびに内部および外部での不正行為の防止を含む。)が含まれる。また、財務健全性が包括する範囲には、TRACFIN(フランス経済・財政・産業省に報告を行う、フランスのマネーロンダリング防止ユニット)の駐在員が行う運営手続も含まれる。

#### **保険コンプライアンス**

保険コンプライアンスには、保険商品販売者としての役割を担う保険ブローカーに関する、立法上および規制上のあらゆる領域を遵守することが含まれる。この点につき、保険コンプライアンスが包括する範囲には、基準を頒布させ、情報システムへ移管すること、グループBPCE内で流通する新商品に関する承認プロセスを実施すること、販売プロセスおよび職業上の倫理のモニタリングを実施すること、ならびに、ネットワークおよび教育活動用の文書が含まれる。

#### **銀行業務コンプライアンス**

銀行業務コンプライアンスには、銀行業務および金融の分野における他のあらゆる法令を遵守することが含まれる。また、銀行業務コンプライアンスの範囲には、グループBPCEの全社にわたる規制上の監視業務を調整すること、基準を頒布させること、グループBPCE内で流通する新商品を承認するプロセスを実施すること、およびコンプライアンスに関する教育が含まれる。

#### **コンプライアンス機能および永久統制部門の調整**

かかる調整には、規制当局に対する報告資料、および内部報告資料の作成、コンプライアンス機能が調整する委員会、またはコンプライアンス機能が参加する委員会のための作成、ならびにコンプライアンス機能による経営会議が含まれる。その結果、グループBPCEのリスク管理部がリスク・マッピングに不遵守リスクが盛り込まれた。リスク管理機能との協調により、永久統制の対象範囲には、不遵守リスクを管理するシステム、および不遵守リスクを対象とする永久統制の結果を調整するシステムの実施が含まれる。

また、コンプライアンス機能は、フランス金融市場庁（AMF）、マーケティング統制を調整するためのAMF-ACPユニット、情報処理および自由に関する国家委員会（CNIL）、反トラスト政策総局、フランス競争・消費・不正抑止総局（DGCCRF）、および同様の国外当局との主たる連絡拠点でもある。コンプライアンス機能は、自身が責任を負う事項に関して、金融健全性規制監督機構および同様の国外当局と連携する。

コンプライアンス機能は、永久コンプライアンス統制レベル2の機能として、グループBPCE内で内部統制の実施に関与するあらゆる機能（一般監査部、リスク管理部、ITシステム・セキュリティ部、および監査部）との間で、緊密な関係を維持する。

BPCEは、BPCE IOMの権限委譲により、BPCE IOMの永久コンプライアンス統制を確保する。

#### 他の永久統制の領域に関して

##### **セキュリティおよび事業継続性**

グループBPCEのセキュリティ事業継続部の業務は、グループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部の一部であり、営業部署の業務とは独立して実施される。

- ・ 従業員および財産のセキュリティ
  - グループBPCEの従業員および財産のセキュリティを調整すること
  - グループBPCEの従業員および財産のためにセキュリティ部門を管理すること
  - 従業員および財産のためにセキュリティに関して法律上および規制上の規定を遵守すること
  - グループBPCEの内部および外部の機関に参加すること
  
- ・ 事業継続
  - グループBPCEの事業継続を調整すること
  - BPCEの継続計画を実施すること
  - グループBPCEの危機管理を調整すること
  - グループBPCEの事業継続計画の実施を調整すること、およびかかる計画を運用可能な状態に維持すること
  - 当事者の事業継続プロセスを先導すること
  - 事業継続に関して、規制に対する遵守を確保すること
  - グループBPCEの内部および外部の機関に参加すること
  - グループBPCE内の情報セキュリティを管理すること

##### **グループBPCEのコンプライアンス（組織原則）**

コンプライアンス機能は、他の内部統制機能から分離された独立の機能であり、その独立性を維持するために、商業上、財務上、および会計上の運営を実施する機能から独立しなければならない。

コンプライアンス部の専門のコンプライアンス・チームは、取締役会の会長、またはグループBPCEの各機関の最高経営責任者に対して階層的に報告を行う。コンプライアンス責任者が、取締役会の会長、または最高経営責任者に報告を行わない場合、当該コンプライアンス責任者は、上級執行役員副社長（リスク管理部担当）に報告を行う。上級執行役員副社長（リスク管理部担当）およびコンプライアンス部は、取締役会の会長および最高経営責任者に対して階層的に報告する。

コンプライアンス責任者は、コンプライアンス機能に対して責任を負う。

グループBPCEの企業のうち、フランスの法律上の金融機関または投資会社の性質を有するものに関して、BPCEによって、コンプライアンス責任者の氏名が、金融健全性規制監督機構の事務局長の地位にある者に通知される。その場合、当該コンプライアンス責任者の身元が、監督機関、役員会または監査役会に報告される。

### 1. 2009年6月18日の法律に従いBPCEが担う役割

BPCEを設立した法律の第1条は、内部統制を組織する責任を中央機関に付与する。同条では、中央機関が担当する事項につき、以下のとおり定めている。

「7）関連機関の財務状態の構成、管理および質を統制すること（第L511-31条第4項で定められる介入の範囲内での現地調査を含む。）に加え、グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制メカニズムを組織する上での原則および条件を定めること」

グループBPCEの範囲に鑑みて、以下に掲げるグループBPCEの組織構造に沿って、コンプライアンスの領域において、複数の水準での介入および責任が特定された。

- ・ BPCEの活動に関して、中央機関としてのBPCE
- ・ BPCEの関係会社（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社を含む。）
- ・ BPCEの子会社（ナティクシスを含む。）

### 2. （会社および中央機関である）BPCE単位での組織原則

グループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部（DCSG）の組織は、フランス金融市場庁（AMF）の一般規則である、CRBF規則第97-02号（変更を含む。）が定める原則、およびBPCEを設立した法律が定める原則を遵守する。

取締役会の会長に報告を行うDCSGは、営業部署と、またDCSGが協働することになる他の内部統制部とであっても、独立して職務を遂行する。DCSGは、コンプライアンス業務に関して、5つの部署を含む。

- ・ 倫理的コンプライアンス（投資サービス監督者（RCSI）を含む。）
- ・ 財務健全性（BPCEにおけるTRACFINの駐在員を含む。）
- ・ 保険業務コンプライアンス
- ・ 銀行業務コンプライアンス
- ・ 機能および常任統制の調整

DCSGのトップは、中央機関およびグループBPCE双方の単位において、不遵守リスクに関する常任統制（CRBF規則第97-02号第11条における意味による。）のトップである。

DCSGは、コンプライアンスおよびセキュリティに関するあらゆるプロセスを監督する。この点につき、DCSGは、関係会社および子会社（ナティクシスを含む。）のコンプライアンス責任者に対して、方向付けおよび動機付けを行う役割を担う。種々の関係会社（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社を含む。）ならびに、銀行監督および金融監督に関する規制システムの対象である直接子会社によって指名されるコンプライアンス責任者は、強固な機能間のつながりを通じて、DCSGに報告を行う。

DCSGは、グループBPCE全域（BPCEの会社の内部を含む。）にわたりコンプライアンスを強化するためのあらゆる措置を講じる。BPCEの会社の内部では、コンプライアンスは、倫理・コンプライアンス部の専門チームによって実施される。

コンプライアンスには、リスク管理の文化を促進すること、および顧客の正当な利益を考慮することが含まれる。コンプライアンスは、主に、従業員に対する教育によって達成される。

その結果、DCSGは、以下に掲げる事項を実施する。

- ・ コンプライアンス機能が使用する教材の内容を改訂すること
- ・ グループBPCEの人事部との相互連絡を管理すること
- ・ 年次で専門セミナーを開催するなどの方法で、コンプライアンス機能の従業員を教育すること（金融上のセキュリティ、倫理およびコンプライアンス、銀行業務上のコンプライアンス、ならびに永久コンプライアンス統制）
- ・ 適切な研修課程を通じて、コンプライアンス責任者を教育すること

### 3. 会社単位での組織原則

関係会社（とりわけ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社）の間、ならびに直接子会社（ナティクスなど）の間において、コンプライアンス責任者は、取締役会の会長、最高経営責任者、または上級執行役員副社長（リスク管理部担当）に対して、階層的に報告を行う。

コンプライアンス担当の部署または企業の標準的な組織には、以下の各分野（「各事業分野における主な業務」の項を参照のこと。）に関するユニットが2つ以上設置されている。

- ・ 倫理的コンプライアンス（投資サービス監督者（RCSI）を含む。）
- ・ 財務健全性（BPCEにおけるTRACFINの駐在員を含む。）

コンプライアンス担当の部署または企業は、以下に掲げる分野において、1名以上の従業員をDCSGの駐在員に指名する。

- ・ 銀行業務上のコンプライアンス
- ・ 機能および永久統制の調整

グループBPCEの各企業は、新商品、および既存の商品に対する重大な変更に関する、体系的な事前承認プロセス（CRBF規則第97-02号（変更を含む。）第11-1条における意味による。）を個別に有している。

単一の会社がマーケティングを行う商品は、上記の承認プロセスの対象となる。新商品の新規参入に関して、当行のコンプライアンス機能は、必要あれば、DCSGとの会議を開催する。

従業員の教育に関して、コンプライアンス担当の部署または企業は、以下に掲げる事項を実施する。

- ・ BPCEが引き受ける教育戦略を補助すること
- ・ 従業員がBPCEのセミナーに登録するよう徹底すること
- ・ コンプライアンス機能が提供する教育を、地方単位で補完すること

グループBPCEの内部統制憲章に記載されているとおり、永久統制を担当する他の機能は、永久統制担当役員（上級執行役員副社長（コンプライアンス担当）など）による機能的な監督の下に置かれる場合がある。

## グループBPCEのガバナンス機関への参加

### グループBPCEの監査リスク委員会

DCSGのトップは、グループBPCEの監査リスク委員会へ参加するために招集される。

### グループBPCEの新商品に関する検討・認可委員会 (CEVANOP)

検討・認可委員会は、双方の流通ネットワークにおける新商品の認可手続の結果として設立された新たな委員会であり、「新商品、および既存の商品に対する重大な変更に関する、体系的な事前承認プロセス」(CRBF規則第97-02号(変更を含む。))第11-1条における意味による。)を担当する。

検討・認可委員会に提出される商品には、(当該商品が2社以上の関係機関によってマーケティングされている場合)各ネットワークの顧客に対してマーケティングされるあらゆる銀行商品および金融商品(保険商品を含む。)が含まれる。検討・認可委員会は、同委員会の所属するコンプライアンス部の構成員である専門家の意見書を参酌して、各ネットワークにおけるマーケティング責任者または開発責任者による新商品の説明に対して決定を下す。検討・認可委員会の委員長は、DCSGのトップが務める。会議は、毎月開催される。

### 販売プロセス認可委員会

DCSGは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のリテールバンク部門の開発部が調整する委員会に参加する。かかる委員会は、許可済み商品(遠隔販売か、または支店を通じた直接販売かなど、使用される流通経路の如何を問わない。)のマーケティング方法を承認する。

DCSGは、上記のシステムを全てのネットワークおよび市場に拡張すべく業務を実施する。

最終的に、グループBPCEの各会社内で、上記と同一の組織構成が採用される。

また、DCSGは、以下に掲げる事項につき、定期的に報告を受ける。

- ・ 一般方針に対する決定であって、組織または手続に変化を及ぼすあらゆるもの
- ・ システムまたは商品の導入または修正に関するプロジェクト

会議は、6ヶ月間に4回開催される。

## 2011年に実施された業務および見通し

### 金融市場における倫理、および職業上の基準の遵守

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびBPCE IOMの子会社のうち、投資サービス提供業に分類されるあらゆるものは、2010年11月から2011年3月までの間、会計記録業務および保管業務に関して、DEFI情報システムのプラットフォームへ移転した。2011年3月以降、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュレール銀行のネットワーク、ならびにBPCEの上記の子会社は、会計記録業務および保管業務に関する自社の権限をナティクシスに委譲した。

上記のとおり、技術的資源がプールされたことで、上記のあらゆる機関において手続および統制を共有するための領域が開拓された。したがって、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の永久統制基準は、2011年前半中に見直された。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の基準に基づく永久統制基準は、運用開始のために、ポピュレール銀行で見直され、2011年12月に承認された。かかる運用開始は、2012年前半に有効となる。

さらに、ナティクシス（ウーロティール部）は、2011年に、最初の国際保証業務基準書第34-02号（ISAE 34-02）の証明を完了した。グループBPCEの機関における、権限委譲された会計記録業務の統制プログラムにおいて、会計サービス提供者のための手続および統制に関するかかる証明が、考慮に入れられる。

2012年において、コンプライアンス・倫理機能は、議論を促進するフォーラム・スペースを含む専用のイントラサイトを使用して調整される。かかるサイトは、情報の頒布を促進する。コンプライアンス・倫理機能は、BPCEの他の部署と連携して、将来における立法上および規制上の変化（金融商品市場指令(MiFID)II、および市場濫用指令）に対してグループBPCEが備えられるよう、複数のプロジェクトを調整する。

### **財務健全性**

リテール・バンキングに関して、マネーロンダリング防止およびテロリストに対する資金供与の撲滅（AML/CFT）に関する標準手続が、2011年3月に更新された。かかる更新の目的は、主に、新規の高リスクの顧客（とりわけ、政治家等の要人（PEP））に適用されるデュー・ディリジェンスを上記の手続に組み入れることである。PEPの顧客のモニタリングは、2012年の特別手続内において正式に文書化される。AML/CFT手続の枠組みは、最新のセクター実施原則、または金融健全性規制監督機構のガイドラインによって追加される規制上の変更および詳細（とりわけ、事業の導入者の採用）を盛り込む目的で、見直される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のツールおよび警戒に関する規則は、統合される。取引関係上の有効な受益者は、2012年中に情報システムに組み入れられる。

機能の調整は、AML/CFTによる四半期の報告書を調和させること、および実行委員会に対する概要報告を発展させることを通じて、改善された。また、最善の慣行の共有を促進させる地域間の会議も、調整の改善に寄与した。

内部の不正行為の防止および対処に関するプロジェクトは、本年から始動し、2012年における手続の枠組みおよび実施メカニズムにつながる。

### **保険業務コンプライアンス**

勧告通知に対する変更は、2009年1月30日の命令（新たな勧告義務）に従い、とりわけ、柔軟な寄与、および顧客のリスク内容を超過するアービトラージ（鞘取り）に関して、ネットワークの情報システムに組み込まれた。2012年に、保険業務コンプライアンスは、コンピュータの後続バージョンに対する上記の変更の適切な実施を監督し、下記の事項につき変更管理の支援に参加する。

保険証券におけるBPCEの債券：

とりわけ、BPCEの債券の売却プロセスに関連して、「保険企業と金融上関係する企業が発行した負債証券を構成するユニットリンク生命保険証券の売却」に関する、金融健全性規制監督機構の2011年5月6日付勧告に対する遵守に寄与すること（証券の評価に責任を負う独立の専門家を利用する場合、「潜在的な利益相反」に関する段落を挿入して、顧客に対する開示文書を改訂すること）

複雑な商品：

特定のマーケティング・プロセス（従業員に対する追跡可能な教育を含む。）を創出する方法、顧客基盤および販売員（プライベート・バンキング）を対象とする方法、ならびに顧客が記入すべき追加のアンケートによって、複雑な

商品に関する、金融健全性規制監督機構の2010年10月15日付勧告(およびフランス金融市場庁(AMF)のポジション)を遵守すること

埋葬費保険証券:

金融健全性規制監督機構の2011年6月15日付勧告に遵守すること(必要な書類2点を追加するため、双方のネットワークからの勧告通知は、修正される。)

不動産ローンに関する切り離し型の返済補償保険:

切り離し型の不動産ローンおよび返済補償保険に関するラガルド法に関する通信であって、新たな規定を実施するための手続が明記されたものをネットワークに発行すること

消費者信用および返済補償保険:

ネットワークにおける消費者ローンからの切り離し型の返済補償保険に関する規則、および返済補償保険の料率を実質年率に強制的に含めるか否かに関する規則を(メモランダムを通じて)再現する目的で、消費者信用に関する法律に基づくローンに対する返済補償保険に関する作業部会を設立すること(上記の作業は、2012年まで継続する。)

## 銀行業務コンプライアンス

BPCEの部署が、機関の顧客向けに作成した販売用文書およびマーケティング用文書に関する承認手続が実施された。BPCEの子会社が、機関の顧客向けに作成した販売用文書およびマーケティング用文書に関する承認手続が導入され、2012年に開始される。

BPCEまたはその子会社が、商品およびサービスの販売を担当する販売員向けに作成した書類の部数減少のための承認手続が始動し、2012年に開始される。

販売プロセス、運営手続および情報システムを遵守させ、それらを調和させるプロジェクトは、2011年に始動し、2012年まで継続する。

銀行業務コンプライアンス部は、フランス銀行業連盟の基準、および全てのリテール・バンキング機関が実施する職業上の最善の慣行の一覧を作成するために指定されたグループBPCEの方法が実施された。

グループBPCEのあらゆる機関における銀行取引に適用される規則を実施するための運営手続を調和させる目的で、コンプライアンス基準が現在更新されている。上記の作業は、2013年まで継続する。

義務的な顧客販売に関する文書を作成する作業は、進行中である。上記のプロジェクトは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークにおける銀行業務コンプライアンス部によって、先導される。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークに関して、グループBPCEの基準が頒布され、グループBPCEの機関の手続に盛り込まれている。上記の第2のネットワークに関して、文書のデジタル化プロジェクトが現在開始されている。

## コンプライアンス機能および永久統制機能の調整

本プロジェクトの目的は、2011年まで継続するポピュラー銀行の永久統制を統合することである。AMLおよびRCSIのリポジトリは、2012年後半にツールPilcotにおいて広範囲の開始に向けて、AMLおよびRCSIそれぞれの環境に適合

された。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)では、2つの追加リポジトリ、すなわち監督および遠隔販売が開始された。プライベート・バンキングおよび紛争に関するリポジトリは、2012年前半に予定されている開始に向けて文書化された。

BPCE IOMの銀行のリポジトリを調和させる作業は、現在進行中である。一定の地方駐在員に対して、基準を充足させるための作業が進行している。かかる作業は、2012年度まで継続する。

コンプライアンス・リスク管理部の代表者らで構成される作業部会の一部として、不遵守リスクのリポジトリをグループBPCEのリスク・マッピングに関する単一の参考資料に盛り込むため、かかるリポジトリは、完成され、グループBPCEのリスク管理部に提出された。2012年に、グループBPCEのマッピング・ツールであるParoが開始されるまでの間、コンプライアンス機能は、2011年末に、不遵守リスクを点数化するための独立したシステムを開発した。

## セキュリティおよび事業継続

セキュリティおよび事業継続に関して、グループBPCEは、従業員、財産および重要な事業(極めて衝撃的な事由が生じた場合を含む。)のセキュリティを保護する目的で、組織を強化した。従業員および財産のセキュリティに責任を負う機能、ならびに事業継続計画に責任を負う機能は、グループBPCEのセキュリティ・事業継続部によって調整される。

事業継続計画は、十分に運営可能、かつ更に効果的な状態を維持するため、グループBPCEのプロジェクトを通じて改善された。事業継続の解決策は、一般的な事象のシナリオに取り組む目的で、調整された。事業継続計画の有効性は、定期的な見直しおよび試験を通じて確保される。かかる見直しおよび試験は、関係従業員間の意識を向上させるものであり、また、バックアップ資源および関連手続の適切性を評価するものでもある。

2011年に、グループBPCEの事業継続方針は、グループBPCEの機関が採用すべき最善の慣行のリポジトリによって、補完された。かかる補完の目的は、グループBPCE全域にわたる弾力性を改善するプロセスの調和を促進することである。行動計画の概要を定める目的で、プロセスの一覧表が策定され、要件の運営上の展開が開始された。それに基づき、2012年に、運営手続において、参考書類が組織単位で向上される。

また、グループBPCEのセキュリティ・事業継続部が他のあらゆる部門と共同で定めた参考書類は、2012年中における事業継続計画に関する永久統制の枠組みの発展を助けるものである。

最後に、事業継続計画に関する教育および意識向上の発展は、2012年の主要な優先事項である。

## 他の永久統制機能

### 法的リスクの管理

#### 1. 職務

法務部は、法的リスク、およびグループBPCE単位での法的リスクの防止および管理に責任を負う。また、法務部は、風評リスクの防止にも関与する。この点につき、法務部は、中央機関およびグループBPCEの企業の活動から生じる法的リスクの管理を補助する。

かかる目的上、法務部は、グループBPCEのあらゆる機関の利益のために、法律上および規制上の監督、情報、支援およ

び助言を提供する。

また、法務部は、コンプライアンス部と共に、法律上および規制上の不遵守リスクのうち、銀行業務および金融業務に特有のものに対する制御の一貫性および有効性を確保することに関与する。

最後に、法務部は、グループBPCEのあらゆる専門分野における国内組織および国際的組織に加えて、規制当局に関して、グループBPCEを代表する。

法務部は、営業部とは独立して、その役割を果たす。

## 2. 職務

グループBPCEの法務部は、上記の職務に関するあらゆる事項につき、グループBPCEの機関の法務部と継続的に連絡をとる。グループBPCEの法務部は、グループBPCEの法務担当責任者との間で継続的な対話および交流を行い、かかる法務担当責任者の利益のために、最新の文書を維持する。グループBPCEの法務部は、法律および訴訟に関するグループBPCEの方針を調整する。この点につき、グループBPCEの法務部は、法的リスクのあらゆる管理プロセスを監督する。

グループBPCEの法務部は、グループBPCEの多様な関係会社または子会社のうち、銀行業務、金融業務、保険業務または不動産業務に従事するものが、当該関係会社または当該子会社の業務上の需要に合った法務機能にアクセスできるよう、徹底する。

直接的な機能間リンクを有するナティクシスの特別な場合を除き、法務機能は、主に、中央機関と、多様な関係会社または子会社との間の調整を通じて、運営する。

## 3. 2011年に実施された業務

2011年は、主に以下に掲げる業務が集中的に実施された。

- ・ 販売プロセス認可委員会（CVPC）、およびグループBPCEの新商品（CEVAPON）に関する検討・認可委員会（CEVAPON）に対する寄与
- ・ 「取締役会および監査役会における男女間の均衡のとれた代表、ならびに職業上の平等に関する2011年1月27日の法律」（「コペ・ジメルマン法」）の実施
- ・ 協同組合の持分に適用される規則
- ・ 資本要求指令（CRD）IVおよび資本要求規則（CRR）IVに関する規制上の事柄に対する寄与
- ・ 監査役会の評価、および具体的な活動のモニタリング
- ・ グループBPCEによる主な処分に対する関与

## 4. 設立の詳細

2010年5月、会社事務局および法務機能は、単一の部署に統合された。これにより、BPCEの機関の事務関連の職務を扱う責任が、同一の人物に委託され、グループBPCEの市場関係および法務部署が設立された。

### 会社事務局

法務部は、6つの部署から成っている。かかる設立の目的は、企業であるBPCEに対して法的助言を提供できる法的機能を有すること、および最大限のセキュリティを確保する目的で、多様な要素において、グループBPCEの法務部として活動することである。

「商業銀行業務および保険業務法」部の職務には、規制上の監視、ならびに職業に適用されるあらゆる文書を作成および説明する業務を担う産業部会（フランス銀行業連盟など）への参加が含まれる。また、「商業銀行業務および保険業務法」部は、上記の文書に変更があった場合、グループBPCEの銀行商品およびマーケティング対象商品に適用される法的基準を定め、かつ起草する責任を負う。同様に、「商業銀行業務および保険業務法」部は、銀行業務法および保険業務法の分野において、グループBPCEに助言および支援を提供する。最後に、「商業銀行業務および保険業務法」部は、グループBPCEのために戦略上の紛争を処理し、犯罪事件に対処し、また全国単位で訴訟を調整する。

「銀行規制」部の職務の対象範囲には、銀行規制の取扱い（すなわち、規制文書（欧州指令、バーゼル委員会もしくは欧州銀行監督機構の勧告、またはフランスの規制当局は発行した文書）の分析、開示、およびグループBPCEの機関に対する適用に関する業務）が含まれる。また、「銀行規制」部は、金融健全性規制監督機構に関する事項を取り扱うこと、ならびに銀行業務に関する主要な比率および金融機関の方針の統制に関する文書（流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）に関するCRD IVおよびCRR IV、内部統制に関するCRBF規則第97-02号、ならびに連結ベースでの監督）のモニタリングを行うことに責任を負う。最後に、「銀行規制」部は、銀行規制に関して助言を提供する責任を負う。

「コーポレート」部の職務は、複雑な融資および買収（とりわけ、吸収・合併、および同様の取引）を取り扱うことである。「コーポレート」部は、外部の企業との戦略的なパートナーシップ、およびファイナンシャル・エンジニアリング（一般向けに販売される金融商品の製作を含む。）に関して、BPCEおよびグループBPCEに対する法律顧問を務める。「コーポレート」部は、競争、共同体法、国際的な規制当局との関係、および不動産に関する事項を担当する。最後に、「コーポレート」部は、ブランド、ライセンスおよび開発関連事項のモニタリングおよび保護を行う。

「ガバナンス・会社生命」部は、何よりもまず、ガバナンスの最高基準に従って、かつグループBPCE内でのその実施によってBPCEの機関の運営を取り扱う。「ガバナンス・会社生命」部が取り扱う職務の範囲には、会社法の分野も含まれる。また、「ガバナンス・会社生命」部は、グループBPCEの組織および機関（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュラー銀行のネットワークを含む。）の組織的な管理を取り扱うことで、機関生命および会社生命に関する事項（企業の設立計画および再編計画を含む。）の監督、開示、支援および助言を担当する。さらに、「ガバナンス・会社生命」部は、グループBPCEの編成および再編に関する取引を担当し、またグループ間の戦略的パートナーシップに関連して、BPCEおよびグループBPCEに対する法的助言を担当する。

「グループBPCEの市場関係」部の職務には、市場機関、ならびに国内機関、欧州の機関、および国際的機関に関して、グループBPCEを代表することが含まれる。とりわけ、かかる職務には、グループBPCEの業務内容に影響を及ぼすおそれのある事柄を発見すること、グループBPCEのポジションを決定するために上記の事項に関する議論を調整すること、およびグループBPCEのポジションを外部（種々の団体）に伝達することが含まれる。かかる職務に関連して、ブリュッセルの常任的な代表者は、欧州におけるあらゆる事項につき、かかる職務を遂行する。

「情報システム・法律文書・支援」部は、グループBPCEが利用可能な申請書および有為な文書の作成、重要な文書のモニタリング、グループBPCE内におけるかかる文書の頒布を行う。

## 5. 2012年の優先事項

2012年、法務部は、引き続き従来の役割を果たす。かかる役割には、現行の事象のモニタリングを行うこと、市場に共通の事項を取り扱うこと、ならびにBPCEおよびグループBPCEの要求に即時に対応することが含まれる。また、法務部

は、その構成に関して、法務部の内部運営を統合および改善し、プロセス改善のための努力を強化し、また内部運営の憲章を起草する。また、法務部は、反トラスト法の遵守に関する憲章を起草し、法律文書を作成し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の最善の慣行を定め、また契約およびブランド保護に関する方針を起草する。

## 会計報告および財務報告の質の統制

### 1. 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

グループBPCE内において、財務情報および会計情報の作成および処理は、財務機能の責任である。中央機関では、かかる機能は、グループBPCEの財務部によって調整される。グループBPCEの財務部のトップは、取締役会の会長が務める。

グループBPCE内の財務機能に適用される主な規則は、BPCEの取締役会が2010年11月2日に承認した「財務機能の枠組み」によって定められる。かかる枠組みが定める原則および規則は、本質的に、以下に掲げる事項に関連する。

- ・ 会計情報および財務情報の作成および処理に関する規則
- ・ グループBPCE内の財務機能、および中央機関内のグループBPCEの財務部に適用される組織関連規則
- ・ グループBPCEの財務部と、他の外部者（BPCE内の他の機能、フランス金融市場庁（AMF）、および法定監査人など）に加え、グループBPCEの他の機関の財務機能との間に構築された関係に関する原則および条件

## グループBPCE内の責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにかかる情報の信頼性を確保するための統制は、グループBPCEの連結範囲に含まれる会計企業の財務部門によって実施される。

各企業は、会計データおよび財務データの質を確保するための資源を有している。かかる資源は、グループBPCEに適用される基準の遵守を確保すること、グループBPCEの監督機関が作成した単体ベースの財務書類の一貫性を確保すること、および会計上の数値を経営上の数値と一致させることなどによって、保有される。

各企業は、グループBPCEの財務部に対する報告書類（会計上のもの、財務コントロールに関するもの、および規制上のものなど）と併せて、地方単位で要求される財務書類および規制上の情報を、毎月または四半期毎に作成する。

グループBPCEの財務部は、グループBPCE単位で会計データおよび財務データを作成および報告する責任を負う。財務部は、グループBPCEの連結範囲に含まれる会計企業が作成したあらゆる会計情報および財務情報を収集する。また、財務部は、上記のデータが、グループBPCEの経営および第三者（統制機関および投資家など）に対する通信の目的で使用できるように、当該データの統合および統制を行う。

会計情報および財務情報の統合に加えて、グループBPCEの財務部は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

- ・ グループBPCEの財務部は、ALMIに関するグループBPCEの規則および基準を定めること、ならびに当該規則および基準が適切に適用されるよう徹底することにより、資産・負債の総合管理を調整する
- ・ グループBPCEの財務部は、グループBPCEの財務指標および構造リスクを管理および統制する
- ・ グループBPCEの財務部は、グループBPCEに適用される会計上の基準、リポジトリおよび原則を定める
- ・ グループBPCEの財務部は、グループBPCEの財務計画、および資本取引のモニタリングを行う
- ・ グループBPCEの財務部は、グループBPCEの外部に頒布される会計情報および財務情報の信頼性を確保する

## 会計データおよび財務データの作成および通信に寄与する主な機能、ならびにその責任

会計情報および財務情報の作成および公表に関連する主な機関は、会計機能、財務コントロール機能、およびインベ

スター・リレーションズ機能である。

## 会計機能

会計機能は、単体ベースおよび連結ベースの財務諸表の作成を担当する。

グループBPCE内において、各企業の会計機能は、グループBPCEおよび監督当局に関して、単体ベースの財務諸表、あらゆる連結ベースの財務諸表、および規制上の報告書に対する責任を負う。

BPCE内において、会計機能は、連結ベースの財務諸表については、グループBPCEの会計部によって、単体ベースの当行の財務諸表については、BPCEの予算・会計部によって実施される。上記の2部署のトップは、最高財務責任者に報告を行う。かかる部署の主な職務は、以下のとおりである。

- ・ グループBPCEの会計部の場合
  - グループBPCEおよびBPCEの連結ベースの財務諸表を作成すること、規制上の比率に対するグループBPCEの遵守を徹底すること、ならびに上記の財務諸表を四半期毎に分析すること
  - グループBPCE内で会計プロセスを指導すること
  - 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と協調して、フランスおよび国際財務報告基準（IFRS）による共通の会計理論に関して、グループBPCE内で規制上の監視を実施すること
  - フランス通貨金融法典第L.512-107条に従って、規制当局（フランス銀行および金融健全性規制監督機構）と関連機関との間の調整役として機能すること、ならびに関連機関が、規制上の基準および経営上の比率を遵守するよう徹底すること
  - 業界団体（フランス国家会計審議会、および欧州銀行連盟など）に関して、グループBPCEを代表すること

また、グループBPCEの会計部は、財務情報システムに関するプロジェクトを管理するにあたって、グループBPCEの財務部から業務内容を支援する。また、グループBPCEの会計部は、グループBPCEの財務部のあらゆる機能、および法人株主双方に関して、単体および共同体としての財務リポジトリを確保することに寄与する。

- ・ グループBPCEの予算・会計部の場合
  - 会計サービスを提供すること、およびBPCEの規制セグメントを創設すること
  - BPCEの手続および予算計画を管理すること
  - 売掛金を取り扱うこと、ならびにBPCEに対する請求金額、および中央機関が会計を記録する特定の子会社の請求金額を支払うこと
  - 現金管理、保険、および投資に関して、かつBPCEおよびその子会社である発行会社の財務管理のため、バックオフィスによる会計処理を行うこと

## 財務コントロール

財務コントロール機能は、管理情報の作成を担当する。

グループBPCE内において、各企業の財務コントロール機能は、運営上の調整を担当し、当該企業内で、中央機関のために、管理情報を作成する責任を負う。

BPCE内において、財務コントロール機能は、管理統制部によって実施される。管理統制部のトップは、最高財務責任者に報告を行う。管理統制部の主な職務は、以下のとおりである。

- ・ 財務計画、予算、および複数年にわたる予測手続を調整すること
- ・ グループBPCEの業績、事業内容、および会計企業を分析すること
- ・ グループBPCE内の財務コントロールのプロセスを調整すること
- ・ 活動基準原価計算(ABC)の手続に基づく原価分析の手続を調整すること
- ・ BPCEの子会社に対して、財務上および管理上の観点からモニタリングを実施すること
- ・ 資本管理を調整すること、ならびにグループBPCEの株主持分および流動性を割り当てること
- ・ グループBPCEの戦略計画および財務計画の作成を補助すること

## インベスター・リレーションズ

インベスター・リレーションズ機能は、BPCEのウェブサイト上で、証券アナリストおよび機関投資家に提示する方法によって公表される情報、ならびに届出書類、および当該届出書類の更新版であって、フランス金融市場庁(AMF)に届け出され、かつBPCEのウェブサイト上で閲覧可能なものに対して責任を負う。

グループBPCE内において、インベスター・リレーションズ機能は、保険・インベスター・リレーションズ部によって実施される。保険・インベスター・リレーションズ部のトップは、最高財務責任者に報告を行う。グループBPCEの中長期的な資金調達に関する主な職務に加えて、上記の分野における、保険・インベスター・リレーションズ部の主な職務は、以下のとおりである。

- ・ グループBPCEの財務健全度、収益性、および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、グループBPCEの業績結果、財務構造、および事業展開に関する提示書類を調整および作成すること
- ・ フランス金融市場庁(AMF)の承認を要する規制対象の財務情報に関する提示書類を調整および作成すること
- ・ グループBPCEの他の企業と協調して、格付け機関との関係を構築すること

## 2. 連結ベースの会計データおよび財務データの作成プロセス

### 一般システム

グループBPCEの連結ベースの財務書類、およびその子会社の単体ベースの財務書類を作成する。

かかる目的上、グループBPCEの財務部は、プロセスの信頼性を保証するために指定された連結ベースのリポジトリを作成した。かかるリポジトリは、以下に掲げる中核的な原則に基づいている。

- ・ グループBPCEの会計方針を定め、かつ伝えること(フランスのGAAPおよび国際的な会計基準(IFRS)の双方に関して、当該期間中に発行された新たな文書を分析および解釈することを含む。)
- ・ グループBPCE全域にわたって、最善の慣行の利用を促進するために、連結企業内の会計チームを定期的に教育すること

また、グループBPCE内において、連結ベースの財務書類を公表する機関は、以下のとおりである。

- ・ ネットワーク銀行においては、ポピュレール銀行、および6社のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)(アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント、ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン、ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ、ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、イル・ド・フランス、およびミディ・ピレネ)である。グループBPCEの形成の統一性、一貫性、および効率性のために、ポピュレール銀行19行全てが、IFRSに従って、2011年12月31日付で、連結ベースの財務諸表を公表した。(なお、2010年は、ポピュレール銀行18行が、フランスのGAAPに従って、連結ベースの財務諸表を公表している。)
- ・ グループBPCEの主要子会社(ナティクシス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティーヌ、およびネクシティ)である。

## 連結ベース会計データおよび財務データの作成プロセス

データの統合は、グループBPCEの各企業の財務書類に基づいて、四半期毎に実施される。グループBPCEの企業からのデータは、中央データベースに取り入れられ、かかるデータベースにて、統合の調整が実施される。

統合システムに関して、グループBPCEがつい最近創設された事実は、グループBPCEが、グループBPCEの業務内容に対する複合的な解決策に基づき、以下の方法で、組織を維持してきたことを意味する。

- ・ 商業銀行業務・保険業務部門において、グループBPCEの業績結果に対する会計企業の寄与に関する詳細な見識を確保する目的で、単体ベースで情報が伝達される。上記のシステムは、専らかかる会計企業によってのみ使用され、かつあらゆる子会社の統合業務のために使用される、単一の統合ツールに基づいている。かかるシステムは、以下の方法によって、会計に関する範囲、憲章、処理および分析に関して内部の一貫性が確保される。
  - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社に関しては、会計書類の作成は、IFRSの参考資料のベースにある機関のデータに対する総合的なモニタリングに基づいている
  - ポピュレール銀行、その子会社、およびケス・ドゥ・クレディ・マリタイム・ミュチュエルに関しては、グループBPCEの財務書類の作成には、フランスGAAPに従って作成された機関の単体ベースの財務書類と、IFRSに基づく連結ベースの財務書類に対する当該機関の寄与との差異を統一的にモニタリングすることが含まれる。上記の解決策によって、IFRSに基づく連結資料が使用されるに至る。かかる連結資料は、フランスのGAAPに基づく単体ベース財務諸表をIFRSに基づく財務諸表に転換させる目的で、前者に対する調整事項を列挙およびオートメーション化するものである
  - 他の活動（実質的には、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、BPCE IOM、およびバンク・パラティンヌ）において使用されるシステムは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のシステムである。かかるシステムによって、グループBPCEがIFRSに対する寄与をモニタリングすることが可能になる
- ・ コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューション、および専門的金融サービスにおいて、ナティクシスは、IFRSに基づく統合資料を作成する統合ツールを有する。かかる統合資料は、銀行業務および保険業務の範囲からのデータの一貫性を確保して、ナティクシスの子会社に関する透明性のある概観を提供するものである。2011年に、ナティクシスは、データの統合プロセスを改善する目的で、統合資料の認可に関するワークフローを実施することにより、統合ツールを更新した。また、ナティクシスは、統制プロセス、および統合に対する調整のトレーサビリティを改善した。グループBPCEの財務書類の作成に関して、ナティクシスは、その連結ベースの財務書類を表す統合書類（「不透明書類」）を提出する。
- ・ （とりわけ、ネクシティの）資本持分に関して、会計企業は、ほとんどの部分につき、連結ベースの財務書類を表す書類（「不透明書類等」）に基づいて統合される。

システム全体は、中央統合ツールに取り込まれる。かかる中央統合ツールは、文書保管手続およびセキュリティ手続（統合データベースを日常的にバックアップすることを含む。）を有する。システムの復旧検査は、定期的実施される。

## 3. 会計データおよび財務データの統制プロセス

### 一般システム

グループBPCEの内部統制プロセスは、あらゆる種類のリスクの管理を補助して、会計情報の質を向上させるものである。

かかる内部統制プロセスは、法律上および規制上の要件（フランス通貨金融法典、CRBF規則97-02号（変更を含

む。)、およびBPCEに適用される文書を含む。)に従って構築される。かかる内部統制プロセスは、グループBPCEの会社のうち、連結ベースでモニタリングされるあらゆるものに関係する。

かかる内部統制プロセスは、BPCEの取締役会が2010年4月7日に承認したグループBPCEの内部統制憲章という憲章に準拠する。かかる憲章は、原則を明記し、適用範囲を定め、かつ関係参加者ならびに当該参加者の役割(各会社およびグループBPCEの内部統制システムが適切に機能するよう徹底すること)を詳述するものである。

グループBPCEの内部統制憲章は、一般原則が明記されるものであり、定期的な統制プロセス(内部監査)および永久プロセス(会計情報および財務情報の質を統制するメカニズムに関する、リスク、コンプライアンス、情報システムセキュリティ、および財務)をまとめる憲章によって補完される。

## 会計データおよび財務データに関する統制の枠組みの適用

### 機関の内部の場合

グループBPCEの分散型の性質を反映して、内部統制プロセスは、各連結企業の組織に合わせられる。いかなる場合においても、内部統制プロセスには、以下の複数の階層による統制が含まれる。

- ・ 基本層である「統制レベル1」(統制)は、営業部門に関連するもので、会計処理手続に統合される。
- ・ 中間層である「統制レベル2」(精査)は、会計上および規制上の精査を実施する目的で、財務部内における専用の専門家による会計機能の責任の下で編成および実施される。かかる機能は、永久統制機能と共同で、財務書類の信頼性および完全性を確保するために、会計処理手続に対する独立の統制を実施する。
- ・ 高位層である「統制レベル3」(監査)には、以下に掲げる事項が含まれる。
  - 地方の内部監査ユニット、またはグループBPCEの一般監査部の権限の下で編成される定期的な統制
  - グループBPCEの外部の者(法定監査人、および金融健全性規制監督機構)が実施する統制

### 中央機関の内部の場合

#### 「監査および規制上の精査」のプロセスの調整

中央機関内において、財務部は、機能的な監査および規制上の精査のプロセスの一環として、監査および規制上の報告書に関する永久プロセスを調整した。かかる永久プロセスの規則は、監査および規制上の精査に関する憲章に明記されている。

グループBPCEの財務部内において、上記の機能的プロセスは、財務精査部によって調整される。財務精査部は、最高財務責任者に報告を行い、かかるプロセスに関する標準的な権限が付与されている。また、財務精査のトップは、グループBPCEの内部統制調整委員会の常任構成員である。かかる内部統制調整委員会は、取締役会の会長の職権に従って、財務および運営それぞれを担当する取締役会構成員、ならびに定期統制機能および永久統制機能の責任者と、会議を開催する。

財務精査部の主な役割は、法人株主およびグループBPCEの子会社と共同で、グループBPCEの機関内の機能と、中央機関の機能との間の強固な機能間リンクを確保することである。かかる確保の目的は、グループBPCEの会計報告書および規制上の報告書の質を確保することである。

財務精査部の主な職務は、以下のとおりである。

- ・ 特定目的委員会(監査人の委員会)および作業部会の内部における最善の慣行の共有を促進すること
- ・ 上記のプロセスに関する基準および文書の起草および頒布をとりまとめること

- ・ 中央機関内部のプロセスに関する報告システムを調整すること
- ・ 監査・リスク委員会に代わって、法定監査人の独立性を確保することにより、グループBPCE内の監査システムに関して、グループBPCEの法定監査人と密に共同すること(選定手続の遵守をモニタリングすること、ならびにグループBPCEが支払った報酬、およびグループBPCE内の法定監査人が実施した職務を見直すことなど)

財務精査部の他の職務は、以下のとおりである。

- ・ 会計業務、ならびに、とりわけグループBPCEの財務精査部の責任の下で公表される財務書類および規制上の書類に対するレベル2の統制を行うこと
- ・ 他の業務内容において作成されたデータを統制すること、および他の永久統制企業と共同で、グループBPCEの財務部内で内部統制業務を調整すること

2011年において、とりわけ以下に掲げる方法により、監査および規制上の精査機能は、永久内部統制機能と協調して、手続の実施を継続した。

- ・ 実質的に以下に掲げる資料に基づく、基準の本体、および当該基準に対する適切な機関の認可プロセスを構築すること
  - 監査および規制上の精査に関する憲章(以下「本憲章」という。)は、当該基準の本体の基礎となる
  - グループBPCEの精査基準は、営業部のために「本憲章」に調整を加える
  - グループBPCEの監査ガイドラインは、「本憲章」または基準を実施するための、運営上の分類、および/または方法論的な分類を行うことを意図する
- ・ ポピュラー銀行のうち、エンフォルマティック・バンク・ポピュラー(i-bp)の構成員であるものに対して、監査および統制のツール(Comptabase)を開始して、上記の分野において法人株主によって使用されるツールを統合すること(なお、かかる監査および統制のツールは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)内では、既に実施されている。)
- ・ 監査および規制上の精査のプロセス内で永久報告ツールを開始すること(なお、かかるプロセスは、グループBPCE内での監査および統制のメカニズムを適格とするため、かかるメカニズムの脆弱性を特定するため、ならびに適切な解決策を提案するために指定されたものである。)
- ・ 2つのモジュール、すなわち、「監査および規制上の精査のファンダメンタルズ」ならびに「規制上の報告およびその精査のファンダメンタルズ」を対象とする永久教育システムを実施すること

### 中央機関単位で実施される統制

単体ベースおよび連結ベースの財務諸表を作成する責任を負う企業において実施される自己検査および外部統制の手続に加えて、会計統制は、以下の部署によって確認される。

- ・ グループBPCEの財務部は、会計情報および財務情報の質を検査するシステムを調整する。かかる目的上、以下のとおりとする。
  - グループBPCE単位で会計実務を標準化する自らの責任において、グループBPCEの財務部は、フランスのGAAPおよびIFRSに基づく、単体ベースおよび連結ベースの財務諸表を作成する
  - ポピュラー銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、およびケス・ドゥ・クレディ・マリティームの規制上の書類が金融健全性規制監督機構に送付される前に、グループBPCEの財務部は、かかる規制上の書類を定期的に調査する
  - 連結ベースの財務書類に関して、グループBPCEの財務部は、連結の範囲が有効な会計原則に沿ったものであることを認可および認証し、連結書類を通じて、受領したデータに対する種々の統制を四半期毎に実施す

る。かかる統制には、収集されたデータが適切に集計されるよう、また連結対象企業が正確であるよう徹底すること、ならびに相互取引における残存誤差に関する会計処理が含まれる。単体ベースおよび連結ベースでの税務調整を通じて、当該期間における株式および繰延税の変化を分析することに加えて、財務諸表の主な見出しに対する分析的精査および一貫性制御を実施することによって、上記の統制が補完される

- ・ グループBPCEの法定監査人は、委員会単位で活動する。また、グループBPCEの法定監査人は、自身の見解の根拠として、とりわけ、BPCEが定めるグループBPCEの基準に対する遵守に関して、各連結企業の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また地方の内部統制手続の有効性に一部依拠している。証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、連結範囲に含まれる各企業が、自社の委員会において、グループBPCEの法定監査人の代表者を最低1名置くことを、BPCEは勧告した
- ・ グループBPCEの機関内において、グループBPCEの一般監査部は、監査に関する臨時の割当て業務を実施する

最後に、金融機関に対する健全性の観点からの監督に関する、CRBF規則第97-02号(変更を含む。)に従って、グループBPCEの一般監査部は、グループBPCEのリスク管理部、およびグループBPCEのリスク・セキュリティ委員会と協調して、グループBPCEの内部統制が概括された年次報告書を、監査リスク委員会および監査役会に提示する。

#### 4. 会計情報および財務情報の開示における監査機関の役割

BPCEの取締役会は、四半期毎に、連結ベースの財務書類を完成させ、認証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。

単体ベースの財務書類は、有効な規則に従って、毎年作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの取締役会が作成した単体ベースおよび連結ベースの財務書類を検査および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。かかる目的上、監査役会は、決定の作成および勧告の策定を担当する専門家による委員会を設立する。

また、グループBPCEの特有の構造に鑑みて、BPCEの取締役会は、財務機能の監督機関を通じて、財務情報および会計情報に対する決定を調整、開示、および形成するプロセスをとりまとめる業務をグループBPCEの財務部に委任する。

#### 監査・リスク委員会

監査・リスク委員会は、財務情報の作成プロセスに対するモニタリング、および法定監査人の独立性の確保を担当する。

この点につき、監査・リスク委員会の職務には、以下に掲げるものが含まれる。

- ・ 単体ベースおよび連結ベースの財務書類を調査すること、提供された情報を検査すること、単体ベースおよび連結ベースの財務書類を作成するために使用される会計方法の適切性を評価すること、ならびにBPCEまたはグループBPCEによる重大な買収が及ぼす規制上および会計上の影響を調査すること
- ・ 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続に関する監査役会の会長の報告書の草案を調査すること
- ・ 年次株主総会における法定監査人の選任手続に対して勧告を行うこと、法定監査人の独立性を確保すること(グループBPCEが法定監査人に支払う報酬の内訳を通じて確保を含む。)、および法定監査人の業務スケジュールを調査すること

監査・リスク委員会は、BPCEの監査役会構成員6名で構成される。その中の1名は、社外メンバーであり、監査・リスク委員会の委員長を務める。

監査・リスク委員会は、財務書類を調査するために法定監査人の委員会の立会いのもと、会議を開催する。また、監査・リスク委員会は、自らが定めた条件に従って、執行取締役、財務書類の作成に責任を負う役員、および、より一般的に、監査・リスク委員会が、妥当とみなす専門知識を有する者から報告を受ける。

定期統制を担当する内部監査のトップに加えて、永久リスク統制およびコンプライアンスの責任者は、監査・リスク委員会の会議に出席するために招集される。

## 財務監督機関

財務機能による調整、報告および意思決定のプロセスは、以下に掲げる3種類の機関によってまとめられる。

- ・ 調整および報告に関する機関（かかる機関は、財務機能からの主要管理者、または財務機能（財務コントロール機能、会計機能、現金管理機能、資産・負債の総合管理機能、監査および規制上の精査機能、ならびに税務機能）の内部の事業内容からの主要管理者をまとめる。）
- ・ 期限が設けられたプロジェクトを管理および調整する臨時的な機関
- ・ 「財務委員会」と称される常設委員会

財務委員会は、システムのバックボーンを形成する。システムの透明性およびセキュリティを確保する目的で、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則は、当該委員会内で行われた協議を伝えるための規則と併せて、財務委員会に正式に適用される。グループBPCEの財務委員会には、いつでも、法人株主、および（場合により）グループBPCEの子会社からの代表者が含まれる。

財務委員会は主に、「意思決定」機関として知られる。かかる機関が決定を下す場合、上位機関の承認を要しない。ただし、かかる資格は、以下に掲げる条件においてのみ、適用される。

- ・ 監督機関のトップが最高財務責任者であること
- ・ 厳密に限定された財務領域（資産・負債の総合管理、現金管理、互助および保証、ならびに資金管理など）の中で決定が下されていること
- ・ 運営規則および業務の割当てが、規則を承認するグループBPCEの調整・内部統制委員会によって統制されていること

財務および会計に関する主な意思決定を行う財務委員会は、グループBPCEの管理・会計基準・方法委員会、およびグループBPCEのインベスター・リレーションズ戦略委員会である。

- ・ グループBPCEの管理・会計基準・方法委員会の委員長は、BPCEの取締役会構成員2名、最高財務責任者、および商業銀行業務・保険業務部の最高経営責任者が務める。管理・会計基準・方法委員会の役割は、会計情報および財務情報に関するリポジトリを承認することである。この点につき、管理・会計基準・方法委員会の主な役割は、以下に掲げる事項を承認することである。
  - グループBPCEの監督に必要な規制上の枠組みおよび管理基準
  - 戦略上の会計ガイドライン、およびグループBPCEの会計基準の枠組み（文書内で未解決の選択肢に対するグループBPCEのポジションを含む。）
  - 会計報告および規制上の報告に対する内部統制メカニズムの一部である、監査および規制上の精査に関する

## 業務基準(グループBPCEのレビュー基準)

- ・ グループBPCEのインベスター・リレーションズ戦略委員会の委員長は、BPCE取締役会の会長が務める。インベスター・リレーションズ戦略委員会の役割は、金融界に関するグループBPCEのコミュニケーション戦略を定めること、および市場におけるグループBPCEの評判を高める目的で、グループBPCE内で実施すべき方法につき合意することである。

## 5. 見直し

2012年中、グループBPCEは引き続き会計・財務情報に関する社内管理システムを調整する。

会計・財務報告書の作成、検査および監視を担当するチームの資源および作業方法を合理化するための試みもまた、事業・規制上の事情にあわせてこれらを調整することによって継続する。

グループBPCEにより現在進行中であるかまたは開始が予定されている主要なプロジェクトは、以下のとおりである。

- ・ 会計・財務報告の処理および標準化に関して、
  - IAS39の改訂および銀行規則に影響を及ぼすバーゼルIIIの新事情を含むこれらの新規則の変更にグループBPCEが備えるよう、規制上の事情を監視すること
  - グループBPCE内で会計原則を調整することおよびIFRSに沿った勘定科目一覧表を採用すること
  - グループBPCE全体(独自のシステムを維持するコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング業務、投資ソリューション業務および専門金融サービス業務を除く。)のために法定・規制上の連結情報を処理する単一のツールを実行し、グループBPCEの連結ツールを調整すること
  - グループBPCEのすべてのネットワーク機関(ポピュラー銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループ)および子会社について収益、流動性および支払能力の観点からより緊密に監視を行うためにグループBPCEの管理ツールを改善すること
  - コーポレート・インベストメント・バンキング業務、投資ソリューション業務および専門金融サービス業務において、米国の領域において登録事務所の会計手段を展開すること
- ・ 情報管理および会計・財務情報の標準化に関して、
  - 会計・規制上の情報に係る恒久的管理を取り扱う基準の調整および公表の作業を継続すること
  - 監査・規制事項の見直しプロセスの範囲を、規制事項報告書および課税を含めるべく拡大すること
  - 監査役のグループBPCEへの関与に係る規則、主として、監査役の任命に係る規則、監査役に課される可能性のあるサービス提供に関する規則およびグループBPCEによる監査役の独立性の証明における監査委員会の役割に係る規則を調整すること
  - 「課税レビュー」に関する新たな研修基準を設定することにより、監査・規制事項見直しのための永続的研修システムの開発を継続すること

## ITシステムズセキュリティ

### 職務

グループITシステムズは、グループのITシステムの方針を定め、実行し、策定する。グループITシステムズは、情報システムセキュリティの継続的かつ統合的な監視を技術上・規制上の監視とともに、グループITシステムズは、この分野におけるリスクの軽減をねらいとしたプロジェクトを開始し、グループのITシステムは、グループBPCEを銀行業界グループおよび公共当局と調整する。恒久的管理の目的上、グループSSIIは、中央機関内で、リスク管理部門、コンプライアンス部門および内部監査部門と定期的に連絡をとっている。

中央機関のITシステムズセキュリティのトップは、グループITシステムズのセキュリティ部門のメンバーである。そのため、セントラル・コンピューターシステム(SIフェデラル)およびBPCEの安全を保証する。

### 組織

グループBPCEは、グループ全体にわたるITシステムセキュリティのプロセスを構築した。同プロセスは、プロセスの責任を担うITシステムズセキュリティの長(RSSI)、全機関のITシステムズセキュリティの長を有する。

親会社、関連会社、直接子会社およびEIGのITシステムズセキュリティの長は、グループBPCEのITシステムズセキュリティの長と職務上のつながりを有する。この職務上のつながりとは以下を意味する。

- ・ グループBPCEのITシステムズセキュリティの長は、ITシステムのセキュリティの長の任命について通知を受けること
- ・ グループBPCEのITシステムズセキュリティ方針が機関内で適用され、各ITシステムズセキュリティ方針は、経営陣、取締役会または役員会の承認を得る前にグループBPCEのITシステムズセキュリティの長に通知すべきこと
- ・ グループBPCEのITシステムセキュリティ方針、継続的管理、リスク水準、主要な事故および措置の機関による遵守の水準に関するセキュリティ報告書をITシステムセキュリティのグループ長に提出すること

## 2011年に行われた作業

2011年に完了したグループBPCEの作業は、2010年に開始された措置に即して、主としてITシステムセキュリティ方針(PSSI-G)の実行に関連するものであった。

情報システムズセキュリティのリポジトリが作成され、2011年1月10日にBPCEの役員会の承認を受け、遵守の目的上グループBPCEの全機関の回覧に付された。同リポジトリは、従って、2010年に策定されたSSIを補足し、18の分野に分類される<sup>53</sup>373の規則および組織的指示文書<sup>54</sup>から成る。SSI規定およびこの規則のリポジトリの組み合わせは、PSSI-Gを形成し、グループBPCEのセキュリティ要件を含んでいる。

グループBPCEの機関による各PSSI-G規則の遵守水準の評価が完了した。この評価を通じて、グループBPCEは、情報システムセキュリティの水準に関して初めて連結水準による概観を示された。

非遵守により負うリスクおよびシステムを標準まで引き上げるためのコスト間の調整作業が、2011年の第4四半期に開始し、2012年初頭に完了する。この作業は、

- 機関がシステムを標準まで引き上げる計画を優先するにあたり支援する
- 2012年以降のPSSI-Gの改善に係る継続中のプロセスに寄与する
- グループBPCEのITシステムセキュリティの今後の優先事項を確認する

PSSI-Gの実行は、2011年に開始したグループBPCEのSSIリスク・管理の優先事項に必要な基盤となる。

- リスクマッピングに関するITおよびSSIのアプローチを事業ラインのアプローチと調整する方法が定められ、「チェック」プロセスに適用された。2012年には専ら、その実行の準備が行われる。とりわけ、グループBPCEの情報システムの構成要素のリスク感応度が評価される
- 「新グループSSI恒久的管理リポジトリ」プロジェクトが2011年末に開始した。同プロジェクトは、各機関により適用されるSSI恒久的管理(レベル1およびレベル2)のための最低限の基盤の構築を伴い、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に限定されている現「SMC」システムにとって代わる

DSSI-Gはまた、より早くセキュリティが考慮に入れられるよう、セキュリティの専門技術をグループBPCEの幾つかのプロジェクトに提供した(グループのネットワーク、安全なメッセージング、SEPAメール、支店における契約のコンピュータ化、携帯電話バンキング等)。

これらのプロジェクトは、DSSI-Gが調整した認証に係る有効な解決法の展開に沿っている。グループBPCE内では、400,000超のCAP/EMVリーダー(安全な支払プロトコル)が2011年末に配置され、700万近くの顧客がSMS解決策を備えた。

また、グループBPCEのITシステムセキュリティ委員会、グループBPCEのITシステムセキュリティの長が議長を務めるグループBPCEのITシステムセキュリティの監督機関は、2011年中に4回会合を開いた。

BPCEは、2011年中、情報システムのセキュリティ水準の引き上げおよび統制を目的とした幾つかのプロジェクトを開始した。

- 情報システムズ部門と協力して、DSSI-Gはセキュリティ・タスク・フォース(2年間にわたり2,000人日近く上る)の完了および技術支援に貢献した
- 2010年に定められた大量承認プロジェクトが続けられた。同プロジェクトは、とりわけユーザーに付与された権利のデータベースをBPCEに提供し、承認の管理および追跡の改善と信頼性の管理に資する
- DSSI-Gはまた、幾つかの高感度アプリケーションが展開される前にそれらのセキュリティ評価の調整を行った(WiFiネットワーク、疑わしい業務の報告アプリケーションであるTracline、意思決定機関のための文書共有アプリケーションであるE-dataroom等)
- SSIスコアカードが実施された

また、グループSSI規定に従い、BPCEのITシステムズセキュリティ委員会が2011年の第4四半期中に設立された。同委員会は年度中に1回会合を開いた。

<sup>53</sup> リモートバンキング取引およびオンライン支払の顧客の認証、インターネット接続のセキュリティ、電子メールのセキュリティ、ソフトウェアのアクセス制御、コンピューターネットワークのセキュリティ、悪質なコードとの戦い、電話システムのセキュリティ、ワークステーションのセキュリティ、IT開発のセキュリティ、デジタル証拠の管理、ITシステムセキュリティに関する人的資源のための教育および研修、システムおよび設備のセキュリティ、請負・外注サービスのセキュリティ、バックアップ、アーカイブおよびリムーバル・メディアの管理、IT業務およびIT製品のセキュリティ、無線ITネットワークのセキュリティ、モバイル・コンピューティングのセキュリティ、機密デジタル情報のセキュリティ。

<sup>54</sup> グループITシステムセキュリティの運営手続。

## 2012年の見通し

2012年においては、グループPSSIは、BPCEを含む機関によってより広範囲に実施される。

同時に、グループBPCEによるリスクマッピングに関する作業、恒久的管理リポジトリおよびグループBPCEのSSI事故管理プロセスも引き続き行われる。2012年には専ら、情報システム資産に係るリスク分類プロジェクトによって、グループBPCEのためのSSI恒久的管理の開発およびグループBPCEの今後のSSIリスクマッピング方法の展開の準備が行われる。

DSSI-Gはまた、新たな脅威の発生およびコンプライアンス評価において確認された必要な改善を考慮に入れるために、PSSI-Gの初の年次改訂を開始する。

また、2012年中、DSSI-Gは、出来るだけ川上でセキュリティ問題を統合させるために、事業ラインおよびグループBPCEの機関に対する支援をさらに強化する。

## 定期的管理

### グループBPCEの一般検査部門の職務

中央機関の責務に従い、また、連帯責任の原則により、グループBPCEの一般検査部門は、グループBPCE機関がすべて正しく運営されていることを定期的に検査する役割を担っており、これらの財務力に関する合理的な保証をグループBPCEの役員に提供している。

この業務の一環として、グループBPCEの一般検査部門は、グループBPCE機関の恒久的管理の質、有効性、一貫性および適切な運営ならびにグループBPCE機関のリスクの管理を確保している。一般検査部門の担当範囲は、委託されたものを含むすべてのリスク、機関および業務を網羅している。

同部門の主要な目的は、以下の事項について評価を行い、グループBPCEおよびグループBPCEの会社の執行・管理機関に報告を行うことである。

- 財政状態の質
- リスクの実際の水準
- 組織および管理の質
- リスクの評価・管理のためのリスク測定・管理システムの一貫性、適切性および有効性
- 会計・管理情報の信頼性および整合性
- グループBPCEまたは各会社に適用される法律、規則および規程の遵守
- 過去の監査に基づいてまたは当局に従い推奨された事項の効果的な実施

グループBPCEの一般検査部門は、役員会会長に直属し、運営部門および恒久的管理から独立して業務を行う。グループBPCEの一般検査部門の運営手続、統合的な監督および資源の最適利用を行うためのプロセスは、2009年12月7日にBPCEの役員会の承認を受けた規則に記載されている。関連会社または直接子会社の監査部門は、強い業務上の結び付きを通じてグループBPCEの一般検査部門の監督下にある。

### 業務範囲

グループBPCEの一般検査部門は、その役割を果たすため、グループBPCE機関の内部監査チームと協力して定めるグループBPCEの最新の監査範囲の表を設定・維持している。

グループBPCEの一般検査部門は、すべての機関、業務および関連するリスクについて、各機関の全体的リスク水準に従い定められた頻度で完全な監査が行われることを保証しており、銀行業務については少なくとも4年に一度行われる。

この関係で、グループBPCEの一般検査部門は、自らの監査のみならず、監督当局および内部監査部門によって行われた監査も考慮に入れている。

グループBPCEの一般検査部門の年間監査プログラムは、役員会会長の承認を受ける。同プログラムはグループBPCE監査リスク委員会による検査を受ける。同委員会は、監査プログラムが数年間にわたるグループBPCEの監査範囲に十分に対応していることを保証し、この目的のためとるべき措置を推奨することがある。同委員会は、その業務についてグループBPCE監視委員会に報告する。

## 報告

グループBPCEの一般検査部門が業務を完了することにより、重要度順に優先順位が付された推奨事項が定められる。これらは、少なくとも6ヶ月に一度定期的に監視される。

グループBPCEの一般検査部門は、監査対象会社の経営幹部およびその審議機関に対し、調査結果を報告する。同部門は、BPCEの役員会会長、BPCEの監査リスク委員会およびBPCEの監視委員会に対しても報告を行う。同部門は、これらの機関に対し、同部門の主要な推奨事項および金融健全性規制監督機構の推奨事項の実行について報告する。同部門は、規則97-02第9-1. b条に従い内部管理システムの一環として定められた救済措置が合理的な期間内に行われることを確保し、措置がとられない場合は監査リスク委員会に問題を照会できる。

同部門は、定期報告書を作成するためのスケジュールを調整する。

### 管理機関およびグループリスク委員会における代表

グループBPCEの内部監査の長は、その役割を果たし、統制のとれた社風の促進に効果的に貢献するために、議決権のないメンバーとしてリスク管理に関与する中央機関の主要な委員会に参加する。

内部監査の長は、グループ内部管理調整委員会のメンバーであり、BPCEの監査リスク委員会、ナティクシスの監査委員会およびグループBPCEの主要な子会社（BPCE IOM、フランス不動産銀行、バンク・パラティンヌ）の監査委員会の常任メンバーである。

### 中央機関の恒久的管理部門との関係

グループBPCEの内部監査の長は中央機関の内部で定期的に検討を行い、ユニットの長とその監査範囲において情報交換を行い、また二段階管理の責任を担う部門とより具体的な情報交換を行う。

これらの部門は、認識しうる失敗または主要な事件について内部監査の長に適切な方法で通知しなければならない。内部監査の長は、リスク管理担グループBPCE・シニア・エグゼクティブ・バイスプレジデントおよびコンプライアンス・セキュリティ担グループBPCE・シニア・エグゼクティブ・バイスプレジデントとともに、監督当局が開始した監査または統制の手続について適切な方法でまたは認識することとなった外部監査についてより一般的に相互に報告しなければならない。

## 構成

グループBPCEの一般検査部門は、すべての監査過程を監督する。

この組織の目的は、各会社の内部監査部門との効果的な調整を行うことに加えて、グループBPCEのすべての運営ユニットまたは機能ユニットが最短期間で網羅されるようにすることである。

関連会社および直接子会社の内部監査部門は、強い職務上のつながりおよび所属する会社の業務執行機関への階層的な報告ラインを通じて、グループBPCEの一般検査部門に直接報告を行う。

この強い職務上のつながりは、以下の規則を通じて実現する。

- 関連会社または直接子会社の内部監査役員の任命または解任については、グループBPCEの内部監査の長から事前に承認を得ること
- グループBPCEにおいて単一のグループ監査規定が存在すること。同規定は、内部管理システム全体における内部監査機能の目的、権能、責任および全般的構成を記載しており、連結ベースで監視されるすべてのグループBPCE会社に適用される
- グループBPCEの一般検査部門は、会社の内部監査部門がその義務を履行するために必要な資源を有していること、これらの部門の予算および人員の水準がグループBPCEの一般検査部門とともに関連会社および子会社の業務執行機関によって定められていることを保証する
- 会社の内部監査部門がかかる部門と協議の上策定されたグループBPCEの一般検査部門によって定められた監査方法を使用すること
- グループBPCEの機関の内部監査部門が実施する他年度・年間プログラムは、グループBPCEの一般検査部門と協力して決定され、同部門によって統合される。グループBPCEの一般検査部門は、これらのプログラムの進捗状況およびこれらのプログラムの範囲の変更について定期的に報告を受ける
- 機関の内部監査報告は、発表された際にグループBPCEの一般検査部門に通知される
- 会社に関する規制当局からの監査報告、関連する追跡書面およびかかる追跡書面に対する回答ならびに制裁措置は、機関に直接送付される場合は、受領または発表の時にグループBPCEの一般検査部門に通知される
- グループBPCEの一般検査部門は、規制者が会社および子会社に対して行う監査の開始およびこれに対する手続について可及的速やかに通知を受ける
- CRBF規則97-02第42条および第43条に基づき作成される会社の年次報告書は、グループBPCEの一般検査部門に送付され、同部門は監督当局にこれを配布する

このような類型の構成は、自らが親会社である子会社および関連会社においても存在する。

ナティクスおよび中央機関間の内部監査事業ラインの運営方法を管理する規則は、グループBPCEの監査プロセスの一部である。

監査機能の業務の規模および性質を考慮して、グループBPCEの一般検査部門およびナティクスの内部監査部門は、監査範囲の対象を分担する。これらの部門はそれぞれ監査を行う。調整委員会は定期的に会合を開き、一般検査部門の両部門が関与する。同委員会は、中央機関およびナティクス・グループ間の内部監査の運営に関するすべての事項に対する責任を担う。

## 2011年に行われた業務および見通し

一般検査部門の2011年監査計画の実行は、2012年2月末に完了が予定されているが、多くの事象がみられた規制上および財政的背景の中で行われた。その結果、リテール機関において繰り返し行われている監査(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)および子会社における9の監査、ポピュレール銀行および子会社における8の監査、BPCE IOMの子会社における9の監査、バンク・パラティンヌにおける2の監査ならびにフランス不動産銀行の外国子会社における1の監査)に加え、グループBPCEが各種顧客セグメントおよび会社において開始したバーゼルIIの承認プロセスの一環として6の監査が行われた。一般検査部門はまた、BPCEの幾つかの部門の監査を行った。これらの部門は、商業銀行・保険部門、グループリスク管理部門、グループコンプライアンス・セキュリティ部門、事務総局の法務部門および経理部門である。同部門は、顧客保護および必須の顧客関連ドキュメンテーションを含む2の会社間協調監査を監督した。

監査計画の下で2011年中に開始された64の監査業務の他、BPCEの一般検査部門は、2009年8月に開始した最良慣行に基づく監査基準および方法の徹底的な修正を続行した。とりわけ、同部門は、管理機関向けの監査業務の報告手続を説明した基準ならびに実行すべき秘密保持およびセキュリティの規則を説明した別の基準の草案を完成した。さらに、「リテール業務のための監査計画の作成」と題した基準が配布されている。同基準は、監査範囲が守られるようにするため、リスク基準に基づいてリテール銀行向けの多年度計画の創設に係る統一的な方法を定めることを目的としている。

また、「人材」の基準が現在策定中である。その目的は、機能のための人的資源の原則から、数および質の点におけるリテール銀行の監査チームのニーズを調整するためにリテール銀行に人材を提供することである。

この業務は延長されて2012年まで及び、機能のツールに係る基準の設定および発展(とりわけ、グループBPCEの会社および中央機関における推奨事項の実行を監視するための共有ツール(「Reco!」)の業務上の実行)の双方について対処がなされる。さらに、2012年には引き続き監査ガイドラインの重要な更新が行われる。2010年に開始したこの業務により、統一的な最新の監査ガイドラインの本体が作成されることになる。この業務の結果は、定期的にBPCEの監査リスク委員会に提示される。

ナティクスに関しては、グループBPCEの一般検査部門による主要な監査(とりわけ、リスク管理部門、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング(CIB)およびワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント(GAPC)の)の対象にもなったが、ナティクスの一般検査部門の方法をグループBPCEの一般検査部門の方法と合致させる業務が続けられた。とりわけ、この業務は、上記の原則の遵守を確実にするための共同の監査業務に基づき、推奨事項の評価を調和させること、それぞれの年間のマクロのスケジュールを同時進行させること、監査計画を共同で作成することおよび調査・監査レポジトリの分野を共同で策定することに関係していた。

また、BPCEの一般検査部門は、必要な場合は、促進すべき推奨事項の実行に関する週次の監視を引き続き行い、規則97-02に基づき監査リスク委員会に対して注意を喚起する。

## コーポレート・ガバナンス

### 1. 2012年5月24日開催BPCE定時株主総会

2012年5月24日、BPCEの定時株主総会が監査役会会長を議長として開催された。取締役会は、13の決議案を提出した。

当該株主総会は、出席または代理出席した株主数に関する定足数の要件を満たし、有効に開会された。議長は、法律により平等と認識される株主およびその他の人員は、法律に基づく期間および条件の範囲内で情報に対する権利を行使することができる」と述べた。

労働協議会は、フランス労働法典第L.2323-8条の規定に従い、株主総会に提出された書類および資料を適時に受領した。

当該声明は、株主総会によって正当に述べられた。

次いで議長は定時株主総会の議題の検討に移った。発言者がいなかったため、議長は議題とされていた、以下の決議案の採決を行った。

#### **第1決議：BPCE年次財務諸表の承認**

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、2011年12月31日終了事業年度について、当社の運営に関する取締役会の報告、BPCE年次財務諸表に関する監査役会の監査、理事会会長の報告および法定監査人の報告を受け、ここに7,122,739.41ユーロの利益を示す年次財務諸表を承認した。

#### **第2決議：BPCE S.A.グループ連結財務諸表の承認**

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、2011年12月31日終了事業年度について、グループの運営に関する取締役会の報告、BPCE S.A.グループ年次財務諸表に関する監査役会の監査および法定監査人の報告を受け、ここに402百万ユーロの利益を示す連結財務諸表を承認した。

#### **第3決議：BPCEグループ連結財務諸表の承認**

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、2011年12月31日終了事業年度について、グループの運営に関する取締役会の報告、BPCEグループ年次財務諸表に関する監査役会の監査および法定監査人の報告を受け、ここに2,685百万ユーロの利益を示す連結財務諸表を承認した。

#### **第4決議：利益の分配**

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、7,122,739.41ユーロの利益を取締役会によって提案された以下の条件に従い分配することを承認した。

2011年12月31日終了事業年度における帳簿所得の5%(356,136.97ユーロ)が法定準備金に充当され、法定準備金合計は45,041,681.47ユーロとなり、

残額(6,766,602.44ユーロ)は利益剰余金に充当され、利益剰余金合計は463,034,665.39ユーロとなる。

フランス一般税法典第253条の規定に従い、以下の表は過去3事業年度において支払われた配当を示している。

終了事業年度	1株当たり配当	40%の減税の対象とされる配当の割合	40%の減税の対象とされる配当の割合
2008年12月31日	/	/	/
2009年12月31日	カテゴリC株式16.379ユーロ カテゴリAおよびB株式0.01ユーロ	/ 100%	/ /
2010年12月31日	カテゴリC株式40.241ユーロ カテゴリAおよびB株式0.01ユーロ	/ 100%	/ /

#### **第5決議：フランス商法典第L.225-86条の対象とされる契約の承認**

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、フランス商法典第L.225-86条の対象とされる契約についての法定監査人による特別報告および補足の特別報告が通知され、ここに後述の契約を続けて承認した。

#### **第6決議：カテゴリB株株主の提案のもと、カトリーヌ・ハルバーシュタットを監査役会メンバーに任命したこと**

## に関する追認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏を監査役会メンバーとして任命したことをここに追認した。同女史は、2012年4月4日、理事会の規定に基づき、辞職したジャン・クリトン氏の残りの任期を努める後任とされていた。

## 第7決議：フランス商法典第L.225-86条の対象とされる契約の追認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、法定監査人による特別報告および補足の特別報告をふまえ、フランス商法典第L.225-90条の規定に従い、各取締役会メンバーのために、取締役メンバーであるアンヌ・メルシエ＝ガレ、フィリップ・クイーユ、ニコラ・デュアメル氏、およびオリビエ・クラン氏（同氏については、雇用契約も継続される）を対象者とするGSC失業保険契約への加入申請を追認した。同時に、一時的就業不可となった場合に12か月間は報酬が継続されること、およびBPCEによって実施されている従業員保護政策にグループの従業員と同一の条件で服する選択権も承認された。当該契約は、フランス商法典第L.225-86条の範囲に属する。

## 第8決議：フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-86の対象とされる約定の追認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、法定監査人による特別報告および補足の特別報告をふまえ、フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-90条の規定に従い、フランソワ・ペロール氏に対して支払うまたは支払義務を有する補償金の条件を追認した。当該補償金の条件とは、取締役会メンバーとしての強制辞職の場合、会社の雇用契約が更新されない場合または退職の場合における退職金に関するもの、ならびにグループの全従業員に対しておよびグループの重役に対して適用される確定拠出年金制度に基づくものである。

## 第9決議：フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-86の対象とされる約定の追認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、法定監査人による特別報告および補足の特別報告をふまえ、フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-90条の規定に従い、ニコラ・デュアメル氏に対して支払うまたは支払義務を有する補償金の条件を追認した。当該補償金の条件とは、取締役会メンバーとしての強制辞職の場合、会社の雇用契約が更新されない場合または退職の場合における退職金に関するもの、ならびにグループの全従業員に対しておよびグループの重役に対して適用される確定拠出年金制度に基づくものである。

## 第10決議：フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-86の対象とされる約定の承認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、法定監査人による特別報告および補足の特別報告をふまえ、フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-90条の規定に従い、フィリップ・クイーユ氏に対して支払うまたは支払義務を有する補償金の条件を追認した。当該補償金の条件とは、取締役会メンバーとしての強制辞職の場合、会社の雇用契約が更新されない場合または退職の場合における退職金に関するもの、ならびにグループの全従業員に対しておよびグループの重役に対して適用される確定拠出年金制度に基づくものである。

## 第11決議：フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-86の対象とされる約定の承認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、法定監査人による特別報告および補足の特別報告をふまえ、フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-90条の規定に従い、オリビエ・クラン氏に対して支払うまたは支払義務を有する補償金の条件を追認した。当該補償金の条件とは、取締役会メンバーとしての強制辞職の場合、会社の雇用契約が更新されない場合または退職の場合における退職金に関するもの、ならびにグループの全従業員に対しておよびグループの重役に対して適用される確定拠出年金制度に基づくものである。

## 第12決議：フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-86の対象とされる約定の承認

株主総会は、定足数および多数決に関して定時株主総会に必要とされる条件の下、法定監査人による特別報告および補足の特別報告をふまえ、フランス商法典第L.225-90-1条および第L.225-90条の規定に従い、アンヌ・メルシエ＝ガレ氏に対して支払うまたは支払義務を有する補償金の条件を追認した。当該補償金の条件とは、取締役会メンバーとしての強制辞職の場合、会社の雇用契約が更新されない場合または退職の場合における退職金に関するもの、ならびにグループの全従業員に対してかつグループの重役に対して適用される確定拠出年金制度に基づくものである。

## 第13決議：手続きを遂行する権限

本書証の抄本または写しの所持人には、必要な法律上の手続きを遂行するすべての権限が付与されている。

上記の決議案は全て、出席または代理主席した株主によって全会一致で可決された。

## BPCE経営機関および構成

### 総合経営委員会

フランソワ・ペロール、取締役会会長

オリビエ・クラン、最高経営責任者\*、商業銀行および保険業務

フィリップ・クイーユ、最高経営責任者\*、中央機関の再編に対するオペレーションおよび監督  
ニコラ・デュアメル、最高財務責任者\*  
アンヌ・メルシエ＝ガレ、最高経営責任者\*、人事  
ローラン・ミニョン、ナティクシス最高経営責任者  
フランソワ・リアイ、最高経営責任者代理\*、戦略  
マーグリット・ベラー＝アンドリュ、最高経営責任者代理\*

#### 経営執行委員会

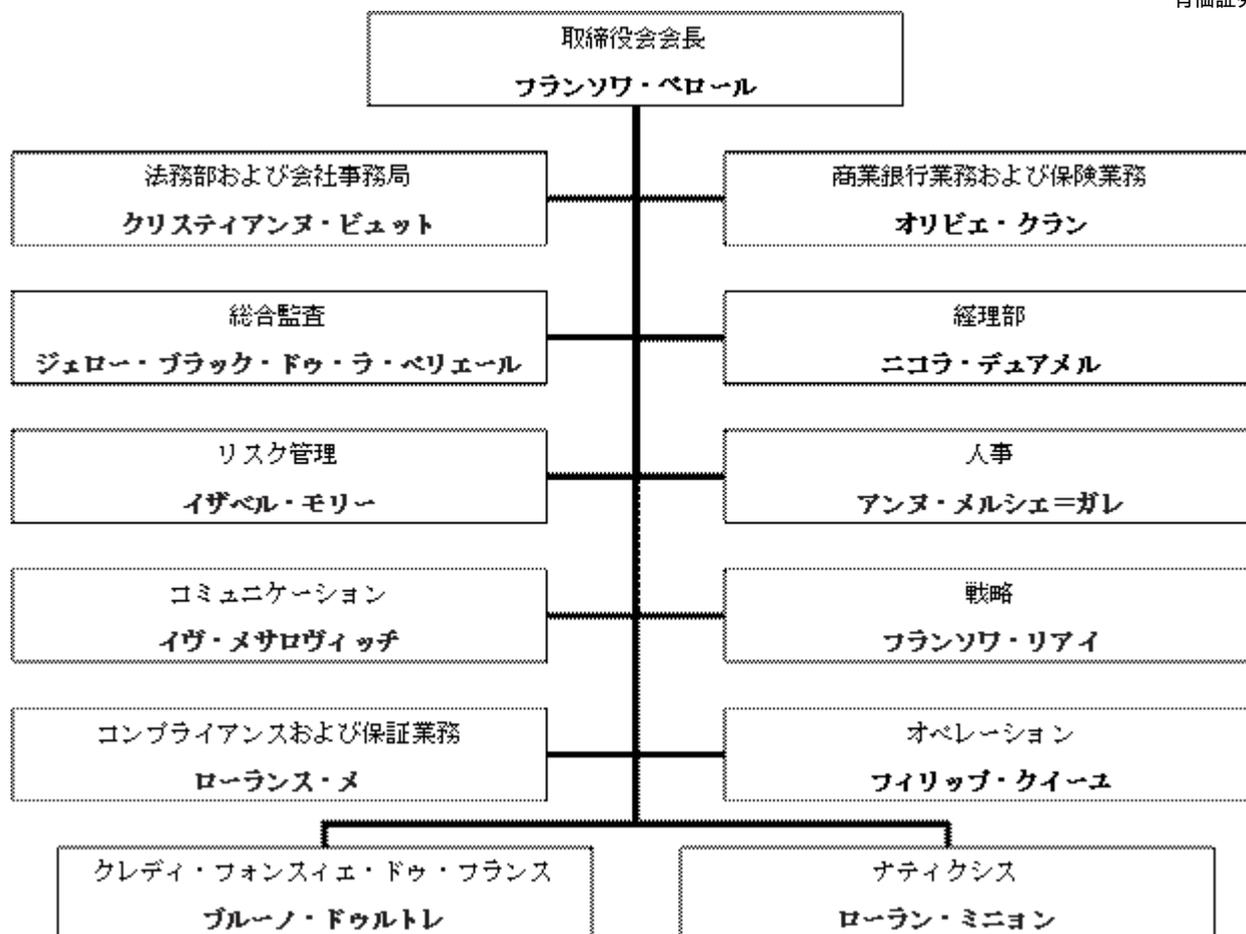
フランソワ・ペロール、取締役会会長  
オリビエ・クラン、最高経営責任者\*、商業銀行および保険業務  
フィリップ・クイーユ、最高経営責任者\*、中央機関の再編に対するオペレーションおよび監督  
ニコラ・デュアメル、最高財務責任者\*  
アンヌ・メルシエ＝ガレ、最高人事責任者\*、  
ローラン・ミニョン、ナティクシス最高経営責任者  
フランソワ・リアイ、最高経営責任者代理\*、戦略  
クリスティアンヌ・ピュット、最高グループ法務役およびBPCE会社秘書役  
ブルーノ・ドゥルトレ、最高経営責任者、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス  
ジェロー・ブラック・ドゥ・ラ・ペリエール、社内財務グループ長  
イザベル・モリー、リスク管理責任者  
ローランス・メ、コンプライアンスおよびグループ保証責任者  
イヴ・メサロヴィッチ、グループ・コミュニケーション責任者

#### 組織

BPCEの構成は、下記の組織図に基づき組織される。

---

\* 最高経営責任者の役職名は、フランス商法典第225-66に準拠していない。



## 財務書類の監査の責任者

### BPCEの法定監査人

法定監査人は、BPCEの個別財務書類と、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務諸表の監査に責任を有する。2010年12月31日現在の法定監査人は下記のとおりである。

ケーピーエムジー・オーディット	プライスウォーターハウス クーパース オーディット	マザー
KPMG S.A. 部	ヴィリエール通り63番地	アンリ・ルグノ通り61番地
クール・ヴァルミ 1 番地	92208 ヌイイ＝シュール＝セーヌ	92075 パリ・ラ・デファンス、
92923 パリ・ラ・デファンス、	セデックス	セデックス
セデックス		

会計監査役高等評議会に基づく会計監査人ベルサイユ地域会のメンバーであるプライスウォーターハウスクーパース監査法人（商業登記番号672 006 483）、KPMG監査法人（商業登記番号775726417）およびマザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されている。

### プライスウォーターハウス クーパース オーディット

2009年7月2日に行われたCEBP（2009年7月9日の統合株主総会後に名称がBPCEに変更された。）の株主総会において、定時株主総会で適用される定足数および過半数の要件に基づき、6事業年度（すなわち、2014年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される2015年の定時株主総会まで）の期間につき、プライスウォーターハウスクーパース監査法人を任命することを決定した。

プライスウォーターハウスクーパース監査法人の代表者は、アニック・ショーマルタン氏である。

代理人：6事業年度（すなわち、2014年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される2015年の定時株主総会まで）の期間につき、63、リュ・ドゥ・ピリエ、92208ヌイイ＝シュール＝セーヌ・セデックスに所在するエティエンヌ・ポリ。

### ケーピーエムジー・オーディット

2009年7月2日に行われたCEBP(2009年7月9日の統合定時及び臨時株主総会後に名称がBPCEに変更された。)の株主総会において、定時株主総会で適用される定足数および過半数の要件に基づき、6事業年度(すなわち、2014年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される2015年の定時株主総会まで)の期間につき、KPMG監査法人を任命することを決定した。

KPMG監査法人の代表者は、マリー＝クリスティーン・ジョリ氏及びファブリス・オダン氏である。

代理人：6事業年度(すなわち、2014年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される2015年の定時株主総会まで)の期間につき、1、クール・バルミー、92923パリ＝ラ・デファンヌ・セデックスに所在するイザベル・ゴアレック。

## マザー

マザーは、設立時に、ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの取締役会がGCE NAOの附属定款および設立に必要なすべての証書に署名する権限を会長に付与した後に、GCE NAO(2009年4月6日の単一株主による決定で名称がCEBPに変更され、その後2009年7月9日の統合定時及び臨時株主総会後に名称がBPCEに変更された。)の最初の定款で直接的に任命されている。任命期間は6年間(すなわち、2012年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される2013年度の定時株主総会まで)である。

マザーの代表者は、シャルル・ドゥ・ボワリュール氏及びジャン・ラトルゼフ氏である。

代理人：6事業年度(すなわち、2012年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集される2013年の定時株主総会まで)の期間につき、61、リュ・アンリ＝レグノー、92075パリ・ラ・デファンヌ・セデックスに居住するアンヌ・ポート氏。

## 法定監査人に支払われる報酬

BPCEの監査役会の手続規則第3.3条に一部の任務が定義されるとおり、グループから各法定監査人の所属グループに支払われる報酬につき詳細な審査を実施することで、監査・リスク委員会は、法定監査人の独立性を確保している。さらに、2006 - 2010年AMF指図書に従い、法定監査人の報酬は、下記を明記した上で、会社設立書類において公表される。

- BPCE S.A.グループの法定監査人に対する報酬
- グループBPCEの法定監査人に対する報酬

## BPCE S.A. グループの法定監査人に対する報酬

2010年度および2011年度のBPCE(およびそのネットワーク)の財務諸表の監査に責任を負う法定監査人に支払われる報酬は下記のとおりである。

	合計		PWC		マザー		KPMG									
	2011		2010		2011		2010									
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%								
単位: 1000ユーロ <sup>(1)</sup>																
<b>監査</b>																
<b>法定監査、個別および連結</b>																
財務諸表の審査 <sup>(2)</sup>	18,645	76%	19,238	77%	6,013	63%	6,733	67%	4,623	93%	4,548	85%	8,010	83%	7,957	83%
- 発行会社	1,630		1,636		534		590		553		531		543		515	
- 子会社	17,015		17,602		5,479		6,143		4,070		4,017		7,467		7,442	
<b>法定監査人の任務に直接関連するその他デュー・ディ</b>																
リジェンスおよびサービス	2,882	12%	3,668	15%	1,578	16%	2,280	23%	209	4%	604	11%	1,096	8%	784	8%
- 発行会社	1,865		2,041		874		1,259		89		410		902		372	
- 子会社	1,017		1,627		704		1,021		120		194		194		412	
小計 <sup>(3)</sup>	21,527	88%	22,906	92%	7,590	79%	9,013	90%	4,832	97%	5,152	96%	9,105	92%	8,741	92%
変動(%)	(6)%		(16)%		(6)%		(6)%		(6)%		(6)%		4%			
<b>ネットワークが完全連結子会社に提供したサービス</b>																
- 法務、税務、人件費	1,390		1,279		607		545		1		2		782		732	
- その他	1,595		748		1,413		463		150		225		32		60	
小計 <sup>(4)</sup>	2,985	12%	2,027	8%	2,020	21%	1,008	10%	151	3%	227	4%	814	8%	792	8%
合計	24,512	100%	24,933	100%	9,610	100%	10,021	100%	4,983	100%	5,379	100%	9,919	100%	9,533	100%
変動(%)	(2)%		(4)%		(4)%		(7)%		(7)%		(7)%		+4%			

注記:

- (1) 提供されたサービスに関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される。これは、特に、還付対象外のVATを含め、エクイティから控除前(該当があれば)の金額である。
- (2) 財務諸表の認証を行う過程で法定監査人が任命した独立専門家または法定監査人のネットワークのメンバーが提供したサービスを含む。
- (3) 監査報酬の6%の減少は主に、当事業年度中における連結除外によるもの(0.7百万ユーロ)と、BPCE S.A. グループの要求に基づき法定監査人が実施した任務に直接関連するサービスが減少したことによるもの(0.8百万ユーロ)である。  
「法定監査人の任務に直接関連するその他の項目」は、主に、買収の監査、新規規への遵守を確保するための分析および子会社の内部統制審査の実施に係る項目から成る。
- (4) BPCEの財務諸表の監査に責任を負う法定監査人のネットワークにより実施される非監査サービスは主に、ナティクスSAおよびその子会社を代理して行われる税務関連サービスおよび内部統制システムの審査から成る。

## グループBPCEの法定監査人に支払われる報酬

2010年度および2011年度のグループBPCE全体につき法定監査人が実施する任務に関連する報酬（BPCEの財務諸表の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は下記のとおりである。

BPCEの財務諸表の監査に責任を負う																
法定監査人(およびそのネットワーク) <sup>(4)</sup>																
単位: 1000ユーロ	合計		BPCE S.A.グループ				その他グループBPCEの企業				その他法定監査人のネットワーク					
	2011		2010		2011		2010		2011		2010		2011		2010	
(1)	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>監査</b>																
法定監査、個別および連結財務諸表の審査	43,115	82%	44,951	85%	18,645	76%	19,238	77%	12,223	97%	11,804	96%	12,247	79%	13,909	88%
法定監査人の任務に直接関連するその他デュー・ディリジェンスおよびサービス	4,434	8%	5,560	10%	2,882	12%	3,668	15%	290	2%	411	3%	1,262	8%	1,482	9%
<b>小計<sup>(2)</sup></b>	<b>47,549</b>	<b>90%</b>	<b>50,511</b>	<b>95%</b>	<b>21,527</b>	<b>88%</b>	<b>22,906</b>	<b>92%</b>	<b>12,513</b>	<b>100%</b>	<b>12,215</b>	<b>99%</b>	<b>13,509</b>	<b>87%</b>	<b>15,391</b>	<b>97%</b>
<b>変動(%)</b>	<b>(6)%</b>		<b>(6)%</b>				<b>2%</b>				<b>(12)%</b>					
<b>ネットワークが完全連結子会社に提供したサービス</b>																
法務、税務、人件費	2,119		1,536		1,390		1,279				27		729	5%	230	
その他	2,960		1,099		1,595		748		54		117		1,311	8%	234	
<b>小計<sup>(3)</sup></b>	<b>5,079</b>	<b>10%</b>	<b>2,635</b>	<b>5%</b>	<b>2,985</b>	<b>12%</b>	<b>2,027</b>	<b>8%</b>	<b>54</b>	<b>0%</b>	<b>144</b>	<b>1%</b>	<b>2,040</b>	<b>13%</b>	<b>464</b>	<b>3%</b>
<b>合計</b>	<b>52,628</b>	<b>100%</b>	<b>53,146</b>	<b>100%</b>	<b>24,512</b>	<b>100%</b>	<b>24,933</b>	<b>100%</b>	<b>12,567</b>	<b>100%</b>	<b>12,359</b>	<b>100%</b>	<b>15,549</b>	<b>100%</b>	<b>15,855</b>	<b>100%</b>
<b>変動(%)</b>	<b>(1)%</b>		<b>(2)%</b>				<b>2%</b>				<b>(2)%</b>					

注記:

- 提供されたサービスに関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される。これは、特に、還付対象外のVATを含め、エクイティから控除前（該当があれば）の金額である。
- 監査報酬の6%の減少は主に、当事業年度中における連結除外によるもの（1.3百万ユーロ）と、グループBPCEの要求に基づき法定監査人が実施した任務に直接関連するサービスが減少したことによるもの（1.1百万ユーロ）である。
- BPCEの財務諸表の監査に責任を負う法定監査人のネットワークにより実施される非監査サービスは主に、ナティクスSAおよびその子会社を代理して行われる税務関連サービスおよび内部統制システムの審査から成る。
- PWC、マザーおよびKPMG。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社(以下「当行グループ」と総称する。)の連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。当行グループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の適用を受けるものである。

2. 本書記載の当行グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む。)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるケーピーエムジー・オーディット、プライスウォーターハウス・コーパース・オーディット及びマザー(以下「会計監査人」と総称する。)から監査を受けている。2011年および2010年の各12月31日終了事業年度の当行グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載の当行グループの要約中間連結財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第1項の適用を受けるものである。本書記載の当行グループの要約中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

4. 本書記載の当行グループの原文の連結財務書類(仏語)及び当行の原文の個別財務書類(仏語)は、フランスにおいて開示されたものと同じのものであり、日本語版はその翻訳である。

5. 本書記載の当行グループの原文の連結財務書類(仏語)及び要約中間連結財務書類(仏語)並びに当行の原文の個別財務書類(仏語)はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2012年9月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=100.84円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

6. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、当行グループの原文の連結財務書類、要約中間連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査、上記3.のレビューの対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2011年12月31日現在

# BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類

## 2011年12月31日現在

## 1 連結貸借対照表

## 資産

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		11,678	1,177,610	19,743	1,990,884
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	234,751	23,672,291	161,612	16,296,954
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	10,985	1,107,727	7,279	734,014
売却可能金融資産	5.3	51,335	5,176,621	41,374	4,172,154
金融機関に対する貸付金および債権	5.5.1	167,086	16,848,952	183,307	18,484,678
顧客に対する貸付金および債権	5.5.2	245,247	24,730,707	260,415	26,260,249
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		4,536	457,410	2,128	214,588
満期保有目的金融資産	5.7	4,626	466,486	6,151	620,267
当期法人所得税資産		1,119	112,840	879	88,638
繰延法人所得税資産	5.8	3,540	356,974	3,855	388,738
未収収益およびその他の資産	5.9	40,864	4,120,726	34,387	3,467,585
売却目的で保有する非流動資産		0	0	43	4,336
繰延利益分配金	5.10	837	84,403	0	0
関連会社に対する投資	5.11	12,522	1,262,718	12,649	1,275,525
投資不動産	5.12	1,439	145,109	1,303	131,395
有形固定資産	5.13	1,301	131,193	1,177	118,689
無形資産	5.13	914	92,168	1,491	150,352
のれん	5.14	2,948	297,276	3,624	365,444
<b>資産合計</b>		<b>795,728</b>	<b>80,241,212</b>	<b>741,417</b>	<b>74,764,490</b>

## 負債

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務		13	1,311	488	49,210
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	229,834	23,176,461	160,865	16,221,627
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	9,394	947,291	6,753	680,973
金融機関に対する債務	5.15.1	162,798	16,416,550	153,565	15,485,495
顧客に対する債務	5.15.2	61,212	6,172,618	77,446	7,809,655
負債証券	5.16	212,382	21,416,601	223,014	22,488,732
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		1,431	144,302	982	99,025
当期法人所得税負債		454	45,781	461	46,487
繰延法人所得税負債	5.8	377	38,017	789	79,563
未払費用およびその他の負債	5.17	34,347	3,463,551	29,278	2,952,394
保険会社の保険契約準備金	5.18	41,656	4,200,591	40,502	4,084,222
引当金	5.19	2,026	204,302	1,993	200,974
劣後債務	5.20	12,109	1,221,072	14,212	1,433,138
<b>連結持分</b>		<b>27,695</b>	<b>2,792,764</b>	<b>31,069</b>	<b>3,132,998</b>
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する持分</b>		<b>21,571</b>	<b>2,175,220</b>	<b>25,146</b>	<b>2,535,723</b>
株式資本および資本剰余金		18,408	1,856,263	19,608	1,977,271
利益剰余金		3,596	362,621	4,414	445,108
資本に直接認識される損益		(835)	(84,201)	(441)	(44,470)
当期純利益		402	40,538	1,565	157,815
少数株主持分		6,124	617,544	5,923	597,275
<b>負債および資本の合計</b>		<b>795,728</b>	<b>80,241,212</b>	<b>741,417</b>	<b>74,764,490</b>

## 2 連結損益計算書

	注記	2011事業年度		2010事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	6.1	18,830	1,898,817	16,560	1,669,910
支払利息および類似費用	6.1	(15,005)	(1,513,104)	(13,139)	(1,324,937)
受取手数料	6.2	4,182	421,713	4,229	426,452
支払手数料	6.2	(1,509)	(152,168)	(1,372)	(138,352)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	6.3	1,130	113,949	2,354	237,377
売却可能金融資産の正味利得または損失	6.4	138	13,916	(213)	(21,479)
その他の活動からの収益	6.5	6,663	671,897	7,188	724,838
その他の活動の費用	6.5	(5,319)	(536,368)	(6,340)	(639,326)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>9,110</b>	<b>918,652</b>	<b>9,267</b>	<b>934,484</b>
営業費用	6.6	(6,223)	(627,527)	(6,473)	(652,737)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(371)	(37,412)	(435)	(43,865)
<b>営業総利益</b>		<b>2,516</b>	<b>253,713</b>	<b>2,359</b>	<b>237,882</b>
リスクコスト	6.7	(1,671)	(168,504)	(526)	(53,042)
<b>営業収益</b>		<b>845</b>	<b>85,210</b>	<b>1,833</b>	<b>184,840</b>
関連会社の純利益に対する持分	6.8	554	55,865	685	69,075
その他の資産の正味利得または損失	6.9	(133)	(13,412)	(89)	(8,975)
のれんの価額変動	6.10	(87)	(8,773)	0	0
<b>税引前利益</b>		<b>1,179</b>	<b>118,890</b>	<b>2,429</b>	<b>244,940</b>
法人所得税	6.11	(344)	(34,689)	(413)	(41,647)
<b>当期純利益</b>		<b>835</b>	<b>84,201</b>	<b>2,016</b>	<b>203,293</b>
少数株主持分		(433)	(43,664)	(451)	(45,479)
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>402</b>	<b>40,538</b>	<b>1,565</b>	<b>157,815</b>

### 3 当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>835</b>	<b>84,201</b>	<b>2,016</b>	<b>203,293</b>
為替換算調整額	167	16,840	268	27,025
売却可能金融資産の価額変動	(753)	(75,933)	(447)	(45,075)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(14)	(1,412)	137	13,815
税金	244	24,605	193	19,462
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	(66)	(6,655)	(8)	(807)
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>(422)</b>	<b>(42,554)</b>	<b>143</b>	<b>14,420</b>
<b>当期純利益ならびに資本に直接認識される利得および損失</b>	<b>413</b>	<b>41,647</b>	<b>2,159</b>	<b>217,714</b>
BPCE S.A.の持分所有者帰属分	9	908	1,542	155,495
少数株主持分	404	40,739	617	62,218

[次へ](#)

## 4 持分変動計算書

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失				BPCE S.A.の持分		少数株主 持分	連結持分合計
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	金融商品の公正価値の変動			所有者に 帰属する 純利益	株主持分		
						為替換算調整額	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ				
2010年1月1日現在株主持分	390	14,988	3,000	6,250	(1,044)	(170)	111	(358)		23,167	5,303	28,470
増資	77	1,730								1,807		1,807
支払配当金					(105)					(105)	(39)	(144)
超劣後債の買戻				(1,300)						(1,300)		(1,300)
超劣後債の利息					(409)					(409)	(56)	(465)
優先株式の買戻			(1,800)		(102)					(1,902)		(1,902)
合併の影響		1,223			888		(36)	(11)		2,064	107	2,171
少数株主持分の取得および処分の影響											(35)	(35)
資本に直接認識される利得および損失						187	(276)	111		24	166	190
純利益									1,565	1,565	451	2,016
その他の変動					236					236	27	263
2010年12月31日現在株主持分	467	17,941	1,200	4,950	(536)	18	(201)	(258)	1,565	25,146	5,923	31,069
2010年度の純利益処分					1,565				(1,565)			
2011年1月1日現在株主持分	467	17,941	1,200	4,950	1,029	18	(201)	(258)		25,146	5,923	31,069
支払配当金					(104)					(104)	(237)	(341)
超劣後債の買戻				(1,697)	(245)					(1,942)	(29)	(1,971)
超劣後債の利息					(288)					(288)	(54)	(342)
優先株式の買戻 <sup>(1)</sup>			(1,200)		(20)					(1,220)		(1,220)
少数株主持分の取得および処分の影響					(59)					(59)	64	5
資本に直接認識される利得および損失						100	(503)	9		(394)	(29)	(423)
純利益									402	402	433	835
その他の変動					30					30	53	83
2011年12月31日現在株主持分	467	17,941	0	3,253	343	118	(704)	(249)	402	21,571	6,124	27,695

## 注釈

(1) BPCEはフランス政府の引受に係る合計12億ユーロの優先株式の買戻を完了した。2011年12月31日現在優先株式の残高はない。2010年度中、BPCEはフランス政府の引受に係る合計18億ユーロの優先株式を買戻した。

百万円	株式資本および資本剰余金					資本に直接認識される利得および損失				BPCE S.A.の持分		
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	金融商品の公正価値の変動		所有者に 帰属する 純利益	株主持分	少数株主 持分	連結持分合計
							売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ				
<b>2010年1月1日現在株主持分</b>	<b>39,328</b>	<b>1,511,390</b>	<b>302,520</b>	<b>630,250</b>	<b>(105,277)</b>	<b>(17,143)</b>	<b>11,193</b>	<b>(36,101)</b>	<b>0</b>	<b>2,336,160</b>	<b>534,755</b>	<b>2,870,915</b>
増資	7,765	174,453								182,218		182,218
支払配当金					(10,588)					(10,588)	(3,933)	(14,521)
超劣後債の買戻				(131,092)						(131,092)		(131,092)
超劣後債の利息					(41,244)					(41,244)	(5,647)	(46,891)
優先株式の買戻			(181,512)		(10,286)					(191,798)		(191,798)
合併の影響		123,327			89,546		(3,630)	(1,109)		208,134	10,790	218,924
少数株主持分の取得および処分の影響											(3,529)	(3,529)
資本に直接認識される利得および損失						18,857	(27,832)	11,193		2,420	16,739	19,160
純利益									157,815	157,815	45,479	203,293
その他の変動					23,798					23,798	2,723	26,521
<b>2010年12月31日現在株主持分</b>	<b>47,092</b>	<b>1,809,170</b>	<b>121,008</b>	<b>499,158</b>	<b>(54,050)</b>	<b>1,815</b>	<b>(20,269)</b>	<b>(26,017)</b>	<b>157,815</b>	<b>2,535,723</b>	<b>597,275</b>	<b>3,132,998</b>
2010年度の純利益処分					157,815				(157,815)			0
<b>2011年1月1日現在株主持分</b>	<b>47,092</b>	<b>1,809,170</b>	<b>121,008</b>	<b>499,158</b>	<b>103,764</b>	<b>1,815</b>	<b>(20,269)</b>	<b>(26,017)</b>	<b>0</b>	<b>2,535,723</b>	<b>597,275</b>	<b>3,132,998</b>
支払配当金					(10,487)					(10,487)	(23,899)	(34,386)
超劣後債の買戻				(171,125)	(24,706)					(195,831)	(2,924)	(198,756)
超劣後債の利息					(29,042)					(29,042)	(5,445)	(34,487)
優先株式の買戻			(121,008)		(2,017)					(123,025)		(123,025)
少数株主持分の取得および処分の影響					(5,950)					(5,950)	6,454	504
資本に直接認識される利得および損失						10,084	(50,723)	908		(39,731)	(2,924)	(42,655)
純利益									40,538	40,538	43,664	84,201
その他の変動					3,025					3,025	5,345	8,370
<b>2011年12月31日現在株主持分</b>	<b>47,092</b>	<b>1,809,170</b>	<b>0</b>	<b>328,033</b>	<b>34,588</b>	<b>11,899</b>	<b>(70,991)</b>	<b>(25,109)</b>	<b>40,538</b>	<b>2,175,220</b>	<b>617,544</b>	<b>2,792,764</b>

[次へ](#)

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益</b>	<b>1,179</b>	<b>118,890</b>	<b>2,429</b>	<b>244,940</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	439	44,269	395	39,832
のれんの減損	87	8,773		
引当金および減損引当金の繰入純額	1,355	136,638	2,502	252,302
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	(469)	(47,294)	(602)	(60,706)
投資活動の純損失/利得	(193)	(19,462)	(490)	(49,412)
財務活動の収益/費用	518	52,235	571	57,580
その他の変動	868	87,529	1,397	140,873
<b>税引前純利益/(損失)に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>2,605</b>	<b>262,688</b>	<b>3,773</b>	<b>380,469</b>
金融機関との取引から生じる純増減額	36,978	3,728,862	(15,329)	(1,545,776)
顧客との取引から生じる純増減額	8,335	840,501	1,819	183,428
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(31,036)	(3,129,670)	20,056	2,022,447
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(9,597)	(967,761)	(2,152)	(217,008)
支払済税金	125	12,605	316	31,865
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額/(減少額)</b>	<b>4,805</b>	<b>484,536</b>	<b>4,710</b>	<b>474,956</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>8,589</b>	<b>866,115</b>	<b>10,912</b>	<b>1,100,366</b>
金融資産および株式投資に関連する純増減額	3,403	343,159	3,482	351,125
投資不動産に関連する純増減額	(222)	(22,386)	(56)	(5,647)
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(397)	(40,033)	(458)	(46,185)
<b>投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>2,784</b>	<b>280,739</b>	<b>2,968</b>	<b>299,293</b>
株主との取引から生じる純増(減)額 <sup>(1)</sup>	(3,532)	(356,167)	(609)	(61,412)
財務活動によるその他の増減	(2,640)	(266,218)	(1,795)	(181,008)
<b>財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>(6,172)</b>	<b>(622,384)</b>	<b>(2,404)</b>	<b>(242,419)</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>(45)</b>	<b>(4,538)</b>	<b>(24)</b>	<b>(2,420)</b>
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)</b>	<b>5,156</b>	<b>519,931</b>	<b>11,452</b>	<b>1,154,820</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	19,743	1,990,884	8,755	882,854
中央銀行に対する債務残高(負債)	(488)	(49,210)	(213)	(21,479)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	5,210	525,376	4,781	482,116
要求払勘定および貸付金残高	3,280	330,755	8,222	829,106
要求払勘定貸方残高	(18,800)	(1,895,792)	(22,518)	(2,270,715)
要求払レボ取引残高	(604)	(60,907)	(2,138)	(215,596)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>8,341</b>	<b>841,106</b>	<b>(3,111)</b>	<b>(313,713)</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	11,678	1,177,610	19,743	1,990,884
中央銀行に対する債務残高(負債)	(13)	(1,311)	(488)	(49,210)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	4,552	459,024	5,210	525,376
要求払勘定および貸付金残高	15,540	1,567,054	3,280	330,755
要求払勘定貸方残高	(17,078)	(1,722,146)	(18,800)	(1,895,792)
要求払レボ取引残高	(1,182)	(119,193)	(604)	(60,907)
<b>現金および現金同等物期末残高</b>	<b>13,497</b>	<b>1,361,037</b>	<b>8,341</b>	<b>841,106</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>5,156</b>	<b>519,931</b>	<b>11,452</b>	<b>1,154,820</b>

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には以下が含まれる。

- ・ 優先株式の買戻しによるキャッシュ・フローの流出1,200百万ユーロ
- ・ 資本に計上されている超劣後債の買戻しによるキャッシュ・フローの流出1,971百万ユーロ
- ・ 配当金支払の影響によるキャッシュ・フローの流出合計341百万ユーロ

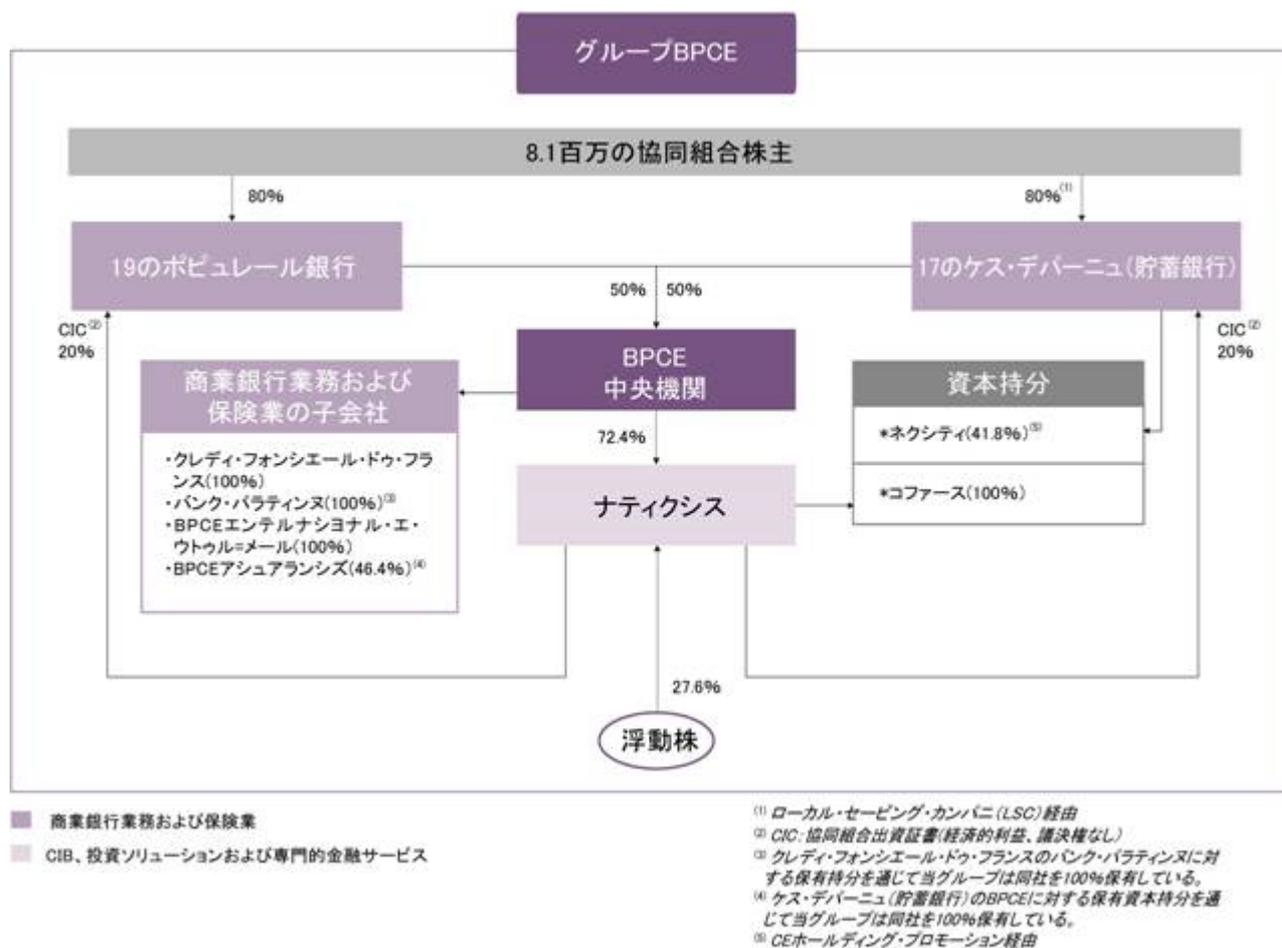
(2) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫に管理を委託した非課税貯蓄性預金およびLDD資金預金を含まない。

## 6 連結財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。



#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち19のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスおよびローカル・セービング・カンパニから構成される。

ポピュレール銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクスが協同組合出資証券（CIC）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）が80%を所有し、ナティクスがCICにより20%を所有する。各地に所在するLSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

#### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社（société anonyme）として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と19のポピュレール銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の遵守である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な経営陣の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に設立されている。

- ? ナティクシス(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスを統合した上場企業でありBPCEが72.4%を所有)
- ? 商業銀行業務および保険事業(クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンテルナショナル・エ・ウトル=メールを含む、)
- ? 子会社群および資本持分?

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益にかかわる取引における最適な取引相手方の選択などである。当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典L. 512-107条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援を整備するために保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する金融支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのための各既存基金を管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

傘下庶民銀行が**ポピュレール銀行ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

傘下貯蓄銀行が**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

**共同保証基金**は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。2011年12月31日現在の当該預託金額は219百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社からの寄与額の5%相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に参加する各組織協定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(ポピュレール銀行がとり上げた貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社)は、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各ローカル・セービング・カンパニの流動性および適正自己資本は、まず個々のローカル・セービング・カンパニのレベルで当該ローカル・セービング・カンパニの株主であるケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、BPCEの出資者による事前の受託に基づき、遅滞なく合意された順序に従い、様々な出資者からの資本を活用するために必要なすべての権限を有する。

## 1.3 重要な事象

### 1.3.1 フランス政府に対する優先株式および超劣後債の返済

2011年3月、BPCEは政府全額出資の投資会社である国家資本参加会社(SPPE)が保有する1,200百万ユーロの優先株式を償還するとともに1,000百万ユーロの超劣後債の償還手続きに着手した。両取引の完了によりBPCEはフランス政府に対して全額を返済した。

この結果、2011事業年度のBPCE S.A.の持分所有者に帰属する資本は2,220百万ユーロ減少した。

### 1.3.2 フォンシアの売却

2011年5月12日、BPCEはフォンシアに対する98%の持分を売却する目的でブリッジポイントおよびユーラゼオを含むコンソーシアムとの間で独占的交渉に入ったことを公表した。同取引は2011年7月26日に対価711百万ユーロで完了した。

当該取引は本財務書類の以下の点に反映されている。

- ? 2011年6月30日付けでフォンシアを連結対象先から削除
- ? 当該売却取引に伴い損失141百万ユーロを「その他の資産の正味利得または損失」として計上。

2011事業年度のBPCE S.A.グループの経営成績には、2011事業年度上半期分のフォンシアの収益が含まれている(詳細は注記12に記載)。

またコンソーシアムと締結した契約のもとでは、BPCE S.A.グループは、買主側の持株会社に株式および負債証券の形式で合計200百万ユーロを再投資した。

### 1.3.3 CIHの売却

2012年1月20日、行政許可を取得後、BPCE S.A.グループは、クレディ・イモピリエ・エ・オテリエ(CIH)に対する23.8%の間接持分をモロッコ銀行であるケス・ドゥ・デポ・エ・ドゥ・ジェスティオン(CDG)に売却する案件を完了した。本件売却は2011年12月31日の連結財務書類に計上されている。

### 1.3.4 一部のEU諸国に対するソブリン・リスク

#### エクスポージャー金額

一部のユーロ地域諸国が経済的困難と当該国債務に対する信認危機に直面している。かかる背景のもと欧州連合は国際通貨基金と連携して支援スキームをまとめた(ギリシャについては2010年5月、2011年7月および2011年10月を経て2012年2月に最終合意、アイルランドについては2010年11月、ポルトガルについては2011年5月)。スペインおよびイタリアを含む他の欧州諸国の信用格付も2011年に大幅に悪化した。

銀行業務について2011年12月31日現在のこれら5カ国に対するグループBPCEのエクスポージャーをEBA(欧州銀行監督機構)の定める方法により以下に示した。

	銀行勘定(1)				トレーディング勘定(2)		2011年12月31日現在 ネット・エクスポ ージャー合計	2010年12月31日現在 ネット・エクスポ ージャー合計
	貸付金および 債権	売却可能金融 資産	満期保有目的 金融資産	公正価値測定 指定金融資産	直接的エク スポージャー	間接的エク スポージャー		
単位: 百万ユーロ								
ギリシャ	164	65	330	7	54	52	672	1,298
アイルランド	0	112	0	0		15	127	274
イタリア	736	983	0	6	195	4	1,924	2,127
ポルトガル	0	0	0	40	(15)	17	42	126
スペイン	1	0	0	2	(67)	(8)	(72)	(121)
<b>合計</b>	<b>901</b>	<b>1,160</b>	<b>330</b>	<b>55</b>	<b>167</b>	<b>80</b>	<b>2,693</b>	<b>3,704</b>

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーの正味帳簿価額(ギリシャ証券に係る906百万ユーロの評価減を含む)

(2) ショートポジション控除後のロングポジションの公正価値

	銀行勘定(1)				トレーディング勘定(2)		2011年12月31日現在 ネット・エクスポ ージャー合計	2010年12月31日現在 ネット・エクスポ ージャー合計
	貸付金および 債権	売却可能金融 資産	満期保有目的 金融資産	公正価値測定 指定金融資産	直接的エク スポージャー	間接的エク スポージャー		
単位: 百万円								
ギリシャ	16,538	6,555	33,277	706	5,445	5,244	67,764	130,890
アイルランド	0	11,294	0	0		1,513	12,807	27,630
イタリア	74,218	99,126	0	605	19,664	403	194,016	214,487
ポルトガル	0	0	0	4,034	(1,513)	1,714	4,235	12,706
スペイン	101	0	0	202	(6,756)	(807)	(7,260)	(12,202)
<b>合計</b>	<b>90,857</b>	<b>116,974</b>	<b>33,277</b>	<b>5,546</b>	<b>16,840</b>	<b>8,067</b>	<b>271,562</b>	<b>373,511</b>

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーの正味帳簿価額(ギリシャ証券に係る906百万ユーロの評価減を含む)

(2) ショートポジション控除後のロングポジションの公正価値

2011年度に計上した評価減を主に反映して残高が減少したギリシャ債務を除き、当年度中のソブリン向けエクスポージャーの減少は「売却可能金融資産」区分資産の売却に対応している。

2011年12月31日現在の銀行勘定のネット・エクスポージャー合計の満期日情報は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ	100	34	12	(7)	66	467	672
アイルランド	15	2	22	(24)	0	112	127
イタリア	108	8	6	12	160	1,630	1,924
ポルトガル	82	6	(27)	(19)	0	0	42
スペイン	51	(13)	(105)	(48)	28	15	(72)
<b>合計</b>	<b>356</b>	<b>37</b>	<b>(92)</b>	<b>(86)</b>	<b>254</b>	<b>2,224</b>	<b>2,693</b>

単位：百万円	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ	10,084	3,429	1,210	(706)	6,655	47,092	67,764
アイルランド	1,513	202	2,218	(2,420)	0	11,294	12,807
イタリア	10,891	807	605	1,210	16,134	164,369	194,016
ポルトガル	8,269	605	(2,723)	(1,916)	0	0	4,235
スペイン	5,143	(1,311)	(10,588)	(4,840)	2,824	1,513	(7,260)
<b>合計</b>	<b>35,899</b>	<b>3,731</b>	<b>(9,277)</b>	<b>(8,672)</b>	<b>25,613</b>	<b>224,268</b>	<b>271,562</b>

BPCE S.A. グループの保険事業のこれら5カ国のソブリン・リスクに対するエクスポージャーは次のとおりである。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
ギリシャ	171	17,244	768	77,445
アイルランド	106	10,689	111	11,193
イタリア	513	51,731	1,187	119,697
ポルトガル	96	9,681	380	38,319
スペイン	174	17,546	363	36,605
<b>合計</b>	<b>1,060</b>	<b>106,890</b>	<b>2,809</b>	<b>283,260</b>

上記のエクスポージャーは減損控除後の正味帳簿価額で表示している。また生命保険ポートフォリオに係る利益分配について定める規則を適用することなく算定している。

#### ギリシャのソブリン債務のリスク評価および公正価値の決定

ギリシャ国債の市場流動性が2011年度第2四半期以降特に枯渇したことから当グループでは同国債の公正価値の決定のために評価モデルを用いることとした。

加えて保有証券について観察可能な市場価格が存在せず、また交渉で合意された救援策の実施見込みに対する疑念から、BPCEの観察によるとギリシャ証券は集中的に下落し、下落幅は平均して額面の70%に達した。このような動向は、異例ながら民間部門も救援策に参加するという実現可能な限りにおいての最善なシナリオにおける見積りと一致している。なお本件については、一部証券に付されている信用補完のプラス効果の評価も控え目ながら認識されている。

見込まれるところによれば、100の額面価額の旧証券は、額面価額が約15の欧州金融安定ファシリティ証券および額面価額が約35のギリシャ国債と交換され、額面価額について50%の損失発生が予想されている。またギリシャが新たに発行する国債の利率は市場の利率より低いと予想されることから時価評価で追加的な損失の発生が予想される。

#### ポルトガル、アイルランド、スペインおよびイタリアのソブリン債務のリスク評価および公正価値の決定

アイルランド、ポルトガル、スペインおよびイタリアのソブリン債務については、これらの有価証券から生ずる将来キャッシュ・フローの回収可能性が毀損しているとの客観的証拠は現段階ではない。したがってカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーに関して、これらの有価証券について評価減を行う必要はない。

これらの有価証券の公正価値は2011年12月31日の観察された市場価格である。

## 1.4 後発事象

### 1.4.1 VBIの売却

2012年2月15日、BPCEはフォルクスバンク・インターナショナル(フォルクスバンク・ロマニアを除く)に対する24.5%の持分をロシアの銀行グループであるスベルバンクに売却したことを公表した。

2011年12月31日時点では、当該持分は売却条件を用いて評価されており(注記5.11)、したがって当該売却は2012年度の経営成績には一切影響を与えない。

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

BPCE S.A.グループは、国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2011年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。<sup>(1)</sup>

### 2.2 会計基準

2011年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2011年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される会計基準、修正および解釈指針(より具体的にはIAS第24号「関連当事者についての開示」の改訂、ならびにIFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件およびそれらの相互関係」の改訂 - 最低積立要件の前払)により補足されている。

欧州連合に採用され2011年度に強制適用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

最後に、当グループは欧州連合に採用された会計基準、修正および解釈指針のうち選択が任意である場合には早期適用を行っていない。ただし個別に適用の旨の記載がある場合は除かれる。

その場合でも当該会計基準の適用が当グループの財務書類に重要な影響を与えることは見込まれない。

当グループはIFRS第9号、10号、11号および12号が有する財務上および組織上の意味合いおよび影響を評価するためのワーキング・グループを発足させた。

### 2.3 見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2011年12月31日に終了した事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の分野で行った。

? 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値(注記4.1.6)

? 金融資産の減損金額、より具体的には、売却可能資産の恒久的減損損失および個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する減損損失(注記4.1.7)

? 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金(注記4.5)および保険契約に対する引当金(注記4.13)

? 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算(注記4.10)

? 繰延税金(注記4.12)

? のれんの減損テスト(注記3.3.3)

### 2.4 連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計審議会(CNC)が2009年7月2日に公表した勧告第2009 R.04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2011年12月31日現在の個別財務書類を基礎にしている。2011年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2012年2月20日の取締役会により承認された。これらは2012年5月24日の株主総会に提出される。

<sup>(1)</sup> これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)

## 注記3 連結の原則および方法

### 3.1 連結範囲および連結の方法

#### 3.1.1 当グループが行使する支配

BPCE S.A.グループの連結財務書類は、BPCE S.A.グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

当グループが行使する支配形態を評価するに際し、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。潜在的議決権は、例えば市場で取引される株式コールオプション、普通株式に転換可能な負債性金融商品、資本性金融商品あるいは他の金融商品に付随する株式ワラントなどに由来する可能性がある。しかしながら潜在的議決権は所有比率の計算上考慮に入れない。

#### 排他的支配

排他的支配とは、企業の活動から便益を得るために、その企業の財務および営業方針を左右する力をいい、排他的支配は、議決権の過半数の直接的または間接的な所有、経営機関の構成員の過半数を選任または解任する権限、あるいは経営上の契約またはグループの定款に基づき財務および営業方針を決定する権限に由来する。

#### 共同支配

共同支配とは、限られた数の株主が関与する経済主体に関する契約上合意された支配の共有をいう。共同支配は、当該主体の財務および営業方針が当事者間の合意で決定され、戦略的決定には支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。

#### 重要な影響力

重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に対して支配ではないが、関与する力をいう。ある企業の議決権を直接的または間接的に20%以上当グループが保有する場合は、重要な影響力が存在する推測される。

#### 3.1.2 連結の方法

連結の方法は、企業の事業活動内容にかかわらず当該企業に対する当グループの支配力を基礎とする。

#### 全部連結

排他的支配下にある企業の財務書類は全て連結される。

#### 比例連結

当グループが限られた数の投資家と共同して支配する企業は、持分に比例して連結される。

#### 持分法

当グループが重要な影響力を有する企業は、持分法を用いて会計処理する。

### 3.2 特別目的事業体

ある取引または類似の特長を持つ一連の取引を管理する目的に限定して設立された特別目的事業体(SPE)については、当該事業体が当グループにより実質的に支配されているときは、当グループが当該事業体に持分を有さない場合でも当グループは当該事業体を連結する。

実質的に次のような場合は支配が認められる。

- ? SPEの活動が専ら当グループのために行われ、当グループがその活動から便益を得ている。
- ? 当グループがSPEの通常の活動または資産についての意思決定権または管理権を有している。当該権利は「自動操縦」の仕組みを設定することにより委任することができる。
- ? 当グループがSPEから派生する便益の大半を獲得する権利を有している。
- ? 当グループがSPEの活動に伴うリスクの大半を保持している。

しかしながら、第三者のために、および関係する全当事者の利益において、受託者の資格で活動に携わる事業体は連結されない。従業員年金基金および補完医療保険制度も連結の範囲から除外される。

#### プライベート・エクイティ事業

しかしながら関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分を扱うIAS第28号およびIAS第31号では、プライベート・エクイティ事業の特異性を認めている。当グループの支配が20%から50%のプライベート・エクイティ投資は、当初から「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に分類されている場合には、持分法を用いた会計処理を行う必要はない。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、純損益を通じて公正価値で測定する方法が投資家に適切な情報を提供すると考え、関連保有の測定に当該方法を採用している。

### 3.3 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結企業により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

#### 3.3.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外事業体の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート(大幅な変動がなければ取引価格の近似値)で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

? 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当年度の純損益

? 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本(当期純利益は除外される)

BPCE S.A.の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「少数株主持分」に計上される。

### 3.3.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は、連結に際して消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。グループ会社に対して低額で資産を売却したことによって生じた資産売却損勘定は、引当金繰入勘定への振り替えになるのみであり、必要に応じて消去していない。

### 3.3.3 企業結合

#### 2010年1月1日より前に完了した取引

すべての企業結合は、2つ以上の相互会社または共同支配下の企業が関係する企業結合を除き(理由はこれらの取引は旧IFRS第3号の適用範囲から明示的に除外されていたことによる)パーチェス法を用いて会計処理されていた。

企業結合の原価は、企業の支配と引き換えに、取得企業が譲渡を受けた資産、負担または引受けた負債および発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値の総計に当該企業結合に直接起因する取引費用を加算した金額である。

被取得企業の識別可能なすべての資産、負債および偶発債務は、取得日現在の公正価値で計上される。企業結合の当初測定は、取得日から12ヶ月以内に限り調整可能である。

のれんは、企業結合の原価と、資産、負債および偶発債務の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。

当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を増加させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらす。のれんの追加額は、当該株式の費用を取得した純資産に対する当グループの比例持分額を比較して決定される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

取得日にのれんは、当該取得の恩恵を享受すると見込まれる1つまたは複数の資金生成単位(CGU)に配分される。資金生成単位は、当グループの主要事業についてある業務の最小単位を表すために決定され、投資リターンを管理するために経営陣により用いられている。

のれんは少なくとも毎年減損テストを受け、事象および状況の変化が減損の可能性を示唆する場合は頻度を高める。

減損テストで行うことは、各CGUまたはCGUのグループの帳簿価額(配分されたのれんを含む)と回収可能価額(すなわち公正価値と使用価値のいずれが高い方)との比較である。

時価とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において、入手可能な市場情報に基づき、個々の状況を勘案して、資産が交換され、または負債が決済される公正価値から売却費用を控除した金額として定義される。各CGUの使用価値は、最適の方法を用いて計算されるが、通常、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を参照する。

CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合には、減損損失を純損益に認識する。

#### 2010年1月1日以降に完了した取引

上記の会計処理は、IFRS第3号およびIAS第27号の改訂により次のように修正される。

? 相互会社間の結合は、今後、IFRS第3号の適用対象に含める。

? 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。

? 条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、取得日時時点の公正価値で取得原価に含める。決済方式に応じて、

- 条件付対価を資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
- 条件付対価を負債に認識し、事後の調整は純損益に認識(金融負債)するか、もしくは適合する基準(IFRS第39号の適用対象外のその他の負債)に従って計上する。

? 企業の取得日に少数株主持分は次のいずれかで評価することができる。

- 公正価値(少数株主持分に対して比例持分に応じてのれんを分配することになる方法)、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額(2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法)

二方式のいずれとするかは企業結合毎に選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する投資持分比率の増加は、以下の区分により資本に計上する。

? ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。

? 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

### 3.3.4 少数株主持分の買取コミットメント(売建プット・オプション)

当グループは、一部の全部連結会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。

少数株主が当該投資について売建プット・オプションを付与されている場合には、IAS第32号に従い、子会社の純資産に対する少数株主の比例持分は、資本ではなく負債として扱われる。

当該コミットメントと少数株主持分との差額(負債の見返り部分)は、少数株主持分の買取コミットメントの締結時期が2010年1月1日(IFRS第3号およびIAS第27号の改訂の発効日)の前後により計上方法が異なり、前の場合はのれんに、後の場合は資本にそれぞれ計上される。

## 注記4 会計方針および測定の方法

### 4.1 金融資産および負債

#### 4.1.1 貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がなく売買を目的として保有していない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される(注記4.1.2参照)。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する発行費用を加算の上、発行時に直接帰属する受取金を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー(支払額または受取額)が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って発行された貸付金に係わる値引きおよび貸付金実行に直接関連する取引収益または費用が含まれる(これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。)

貸付金が市場条件より不利な条件で発行された場合は、当該貸付金の名目価値と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の名目価値から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品および取引相手方について任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

借入人が資金難に陥り条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

実効金利の計算に含まれる社内費用は、貸付金の組成に直接関連する変動費用である。当グループは制限的方針を採用し、実効金利に含めるのは実行した貸付金に直接連動する顧客担当責任者の業績連動俸給部分に限られる。その他の社内費用は償却原価の計算に含まれない。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料(貸付実行の可能性が高い場合)である。実行に至る可能性の低い貸付金コミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり充当される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

#### 4.1.2 証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の4種類に分類される。

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

? 満期保有目的金融資産

? 貸付金および債権

? 売却可能金融資産

#### **純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債**

この資産区分には以下が含まれる。

? 売買目的保有金融資産および負債、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

? 金融資産および負債のうちグループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

上記区分に分類される資産の当初公正価値は、ビッド価格を基礎に計算される。これらの資産は、各貸借対照表日に公正価値で再測定され、期中の公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

#### **満期保有目的金融資産**

満期保有目的(HTM)金融資産は、固定期日における固定または確定可能な支払金額を有する有価証券のうちグループが期日まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の期日前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が期日前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、2年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。

このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

? 発行体の信用の質の著しい悪化

? 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更

? 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退(例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合

? 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合

? 必要自己資本の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合

? 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクからヘッジする目的で約定した金融商品は、この区分への分類は許容されない。

満期保有目的金融資産は取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

### 貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値(名目価額に取引費用を加算した上で、これから値引きおよび取引に伴う収益を控除した額に対応する)で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う(注記4.1.1)。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。

### 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないその他の有価証券をいう。

売却可能金融資産は当初、取引費用を含む購入原価で計上される。

決算日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「資本に直接認識される利得または損失」の項目に計上される(外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場向け証券を除く)。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産」の項目に計上される。

### 認識日

有価証券は決済日/交付日に貸借対照表に計上される。

### 部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、先入先出法(FIFO)が適用される。

### 4.1.3 負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融資産を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

### 負債証券

負債証券(純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの)の発行は、当初、取引費用を含む発行価額で計上される。これらはその後、各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

### 劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるといった点においてその他の債務および債権とは異なる。

劣後債務は償却原価で評価される。

### 優先株式

これらの金融商品の特征に鑑み、BPCE S.A.グループが発行しSPPEが引受けた優先株式は資本として認識された。

### 4.1.4 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、一度金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定したら、当該決定を覆すことはできない。

基準に規定されている尺度の遵守状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認定前に確認する必要がある。

実務上、本オプションは以下に記述する特定の状況に限って適用できる。

### 測定上または認識上の不整合性(会計上のミスマッチ)の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

### 会計処理、業績管理および測定の調和

この選択は公正価値で管理・測定される資産および/または負債グループに適用される。ただし当該選択が正式に文書化されたりリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

### 1つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合(合成)商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと緊密に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該選択により金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む仕組債の発行時において特に適用される。

#### 4.1.5 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品または契約をいう。

？ 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のもの（「原取引をなすもの」とも呼ばれる）であってはならない。

？ 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

？ 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

##### 売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、時価が正の場合には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の項目に、時価が負の場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

##### ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

##### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の経過利息は、ヘッジ対象の経過利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的ポートフォリオに振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再測定調整額は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再測定の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、資本に直接認識される利得または損失の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の経過利息は、ヘッジ対象の経過利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもちや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど）、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

##### ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

###### キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金と借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債は、満期スケジュール帯毎に次のとおりである。

？ キャッシュ・フローの変動可能性にさらされる資産および負債（変動金利の貸付金および借入金）：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。

？ 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは類似の満期の固定利付資産と固定利付負債全体の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の1つまたは複数の識別されたポートフォリオの一部（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）と考え

ることは可能である。ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯毎に「仮想」の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動とヘッジとして文書化されたデリバティブの公正価値を比較することにより測定される。

創出された仮想金融商品の特性はヘッジ対象と同一である。したがって仮想金融商品の価値の変動を実際のヘッジ手段と比較することにより有効性を評価する。この手法を用いるためには満期スケジュールの作成を必要とする。

ヘッジの有効性は開始前と開始後において示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の名目金額より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の時価変動額(経過利息を除く)をヘッジ対象の時価変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合にヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

#### 公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの銀行では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引(貸付金、貯蓄預金および要求払預金)について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはブレンパニラの金利スワップであり、固定金利の預金および貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値をヘッジ(マイクロヘッジ)に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再測定調整額」に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

? 資産ベーステスト: 開始時にヘッジ手段として指定されたブレンパニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。

? 量的テスト: 他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想スワップの公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再測定調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ手段の名目金額を下回る場合(例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し)、ヘッジ会計上不適切になる可能性がある。

#### 在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結企業が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結企業の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資について為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部または一部が売却された時点で純損益に計上する。

### 4.1.6 公正価値の決定

#### 一般原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびに売却可能金融資産は、貸借対照表日に公正価値で計上する。公正価値とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において資産が交換され、または負債が決済される金額をいう。当初認識時の金融商品の公正価値は、通常、取引価格(すなわち授受された対価の公正価値)と同額である。

金融商品の公正価値の最善見積りは、活発な市場での公表価格である。活発な市場での公表価格がある場合は、公表価格を利用して見積らなければならない。

公表価格が存在しない場合は、公正価値は金融市場で一般的に受入れられ、かつ企業固有のデータではない観察可能な市場インプットを用いる適切な評価技法により決定ができる。

最終的に観察可能な市場データが決定を行うに十分でない場合は、公正価値は社内モデルに基づく評価技法により決定できる。このように社内モデルが用いられる場合、算出結果を最近の取引価格と適合させながら随時調整する必要がある。

#### 活発な市場における(無修正)公表価格に基づき測定される金融商品(レベル1)

これらの典型としては、明確に流動性のある組織化された市場で活発に取引される上場証券およびデリバティブ(先物およびオプション等)がある。上場市場でナティクシスが執行するすべての取引は、この区分に該当する。

活発な市場とみなされるのは、価格が株式市場、仲介業者、トレーダー、評価機関または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間で市場において定期的に発生する実際の取引を表している場合である。

活発な市場および観察可能なインプットが存在しない事実は次の尺度で立証されることとなる。

? 取引量および市場活動水準の著しい低下

? 公表価格入手における相当の困難さ

？ 限られた数の市場当事者および主要市場プレーヤーの不参加

？ 同一時点において異なる市場参加者から拡散して示される価格

？ 資産の本源的価値をまったく反映しない価格および/または買値・売値の大きな隔たり（売買スプレッドの拡がり）

上記尺度は資産の特性に応じて調整される必要があり、活発な市場で当該資産がもはや公表されていないとの主張を裏付ける他の証拠により補足することができる。取引が最近存在しない場合、市場が活発でないかどうかを決定するに当たり、企業は独自の判断を用いて立証することとなる。

## 公認されたモデルおよび直接的または間接的に観察可能なインプットを用いて評価される店頭金融商品（レベル2）

### 標準金融商品

金融商品、特に店頭デリバティブ、プレーンバニラ金利スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよび単純なオプションは、評価モデルを用いて評価されるものがある。評価にあたっては、当該金融商品についての観察可能なインプットまたは市場標準として公認されたモデル（将来キャッシュ・フローの割引、補間法）のいずれに依拠することも可能である。

これらの金融商品については、どのモデルを用いるのか、また変数の観察可能性について文書化している。

### 複合型金融商品

一部の複合および/または長期金融商品は、公認された社内モデルを使用し、イールド・カーブやオプションのインプライド・ボラティリティのような観察可能なデータおよびコンセンサス・データまたは活発な店頭市場から得られるデータに基づき評価される。

これらのすべての金融商品についてはインプットが観察可能であることが立証されている。方法論的にはインプットの観察可能性は次の4つの基準に基づく。

？ 外部の情報源に由来すること（可能であれば公認された提供元）

？ 定期的に更新されること

？ 最近の取引に基礎を置くこと

？ その特性が関連する取引の特性と同じであること

これらの金融商品の取引により得られた利益は直ちに純損益に認識する。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、カウンターパーティ、モデルおよびパラメーターの各リスクを斟酌するために調整される。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品は以下を含む。

？ 単純な店頭デリバティブ商品の大半

？ 活発な市場に上場されていない有価証券のうち当該公正価値が観察可能な市場データを用いて決定されるもの（例えば上場されている同業他社についての市場データの使用または収益倍率法）

？ NAV（純資産価額）が日次ベースでは決定・公表されていないが、定期的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータの提供があるUCITS適格持分

？ 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス）より公正価値での測定が指定された負債証券。公正価値での測定が指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再測定調整など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づく。当該評価が証券毎に示していることは名目元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価調整額（2011年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブおよび2010年12月31日現在のナティクシス・シニアCDSカーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。

発行体スプレッドの変化は当初期間が1年未満の発行については通常僅少である。

## 公認されていないモデルまたは概ね観察不能なインプットを用いて評価される店頭金融商品（レベル3）

算定される評価が観察可能なインプットまたは市場標準として公認されているモデルのいずれにも依拠していない場合、算定される評価は観察不能とみなされる。

特殊なモデルまたは観察不能なインプットを用いて評価される金融商品の典型には以下が含まれる。

？ 持分型マルチアセット商品、ファンド・オプション型商品、複合型固定利付商品、スワップ証券化商品、クレジット・デリバティブ仕組商品および固定利付オプション商品

？ ほとんどの証券化派生金融商品：活発な市場で価格公表されていない証券化商品。これらの金融商品はしばしば市場情報提供元が設定する価格を基礎に評価される（例：ストラクチャード・ファイナンスの専門家により提供される価格）

### デイワン利益の認識

金融資産の当初認識により得られるデイワン利益は、金融資産が当初信頼性をもって測定できない限り純損益に認識できない。活発な市場で取引されている金融商品および観察可能な市場インプットのみにより依拠する公認されたモデルを用いて評価した金融商品は信頼性をもって測定されているとみなされる。

オーダーメイドのソリューションにしばしば利用される一部仕組商品の価格設定に使用される評価モデルは、活発な市場の部分的に観察不能なインプットを用いる場合がある。当該金融商品の当初認識では取引価格は時価を反映しているとみなされ、当初時に得られる利益（デイワン利益）は、評価インプットが観察不能にとどまることを見込まれる期間にわたり繰延べて純損益に計上する。

当該インプットが観察可能となるか、用いられる評価技法が公認された場合には、未認識部分のデイワン利益を純損益に計上する。

### 特殊事例

#### 償却原価で認識されている金融商品の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品は、貸借対照表日時点の一定の仮定を組込んだ最善の見積りにより測定される。

資産および負債の帳簿価額は、次の主たる例を含め時価とみなされる。

? 金利の変動が公正価値に重要な影響を与えない変動金利の資産および負債であって、信用リスク感応度が期間中重要でないもの、

? 短期の金融資産および負債(当初の期間が1年以内)であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの、

? 要求払負債

? 規制市場における取引(特に規制対象貯蓄商品)であって価格が当局により設定されるもの、

#### 貸付金ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中に回収可能な将来の元利払いを、当該貸付金と同様の種別および満期を有する貸付金が当該月に実行される場合の利率で割引く社内評価モデルを用いて決定される。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールに対する調整を通じて組込まれる。

#### 債務の公正価値

金融機関および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日の市場金利で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値に等しいとみなされる。

### 4.1.7 金融資産の減損

#### 有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた1つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本金金融商品および負債性金融商品の減損については異なるルールが用いられる。

資本金金融商品については、長期間または大幅な価値の下落が減損の客観的証拠となる。

2009年7月にIFRICが発表した明確化措置および株式市場規制当局が公表した勧告を受けて、当グループは上場資本金金融商品の減損状況の特性を示すことができるように基準を改訂した。

取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヶ月を超えて継続している場合に、減損が認められるとして損失を認識する。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または6ヶ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には1件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場資本金金融商品については、注記4.1.6に記述した評価技法を用いて当該状況について定性分析を行う。

資本金金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上され、その後の価値の増加は当該証券を処分するまで資本に計上する。

債券または証券化取引などの負債性金融商品についてカウンターパーティ・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入ることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

#### 貸付金の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の2つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

? 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること、対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティ・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること、個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には3ヶ月超の支払延滞(不動産への貸付については6ヶ月超の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については9ヶ月超の支払延滞)の有無が含まれる。支払延滞の有無とは別に信用リスクの悪化または法的手続の有無。

? 上記事象が貸付金の見積将来キャッシュ・フローに損失をもたらす当該損失の見積に信頼性があること。

減損は償却原価と回収可能価額(すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値)との差額として算定される。短期資産(1年未満の満期)については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。

オフバランス・シート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

2種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

? 個別ベースの減損

? ポートフォリオ・ベースの減損

#### 個別ベースの減損

債権のカテゴリ毎の回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には回収可能価額についての減損はない。

#### ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

残高は当グループの内部格付制度に基づきリスク感応度の観点から集団毎にまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度がしたがって高いとみなされる取引相手方に関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポー

トフォリオを構成する様々な取引相手先に対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時の債務不履行発生率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

#### 4.1.8 金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

##### 2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第7号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定日時の固定利付証券は、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

##### 2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第7号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産(純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定した金融資産を除く。)を他の区分に再分類するための条件を規定する。

? 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」の区分への再分類

非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBIは2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」の区分に再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

? 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」の区分への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産(なかんずく活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品)は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品については、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、資本項目の利得または損失に直入されていた再分類日時点の未実現損失の償却で通常埋め合わせられ、年金利回り法に基づき損益計算書に計上される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合は、再分類日時点で資本項目において利得または損失に直入され年金利回り法に基づき損益計算書に計上された未実現損失は直ちに純損益に戻入れる。

#### 4.1.9 金融資産および負債の認識の中止

金融資産(または類似する金融資産のグループ)は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済的便益のすべてを実質的に第三者に譲渡した場合に認識を中止する。

当該資産(または資産グループ)の譲渡の結果として、設定もしくは保持された権利および義務を反映する資産または負債は、貸借対照表において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益(当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映)が損益計算書に計上される。

当グループが金融資産に対する支配力を保持している場合、当グループの継続的関与の範囲内で当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上し、また当該資産の移転時に発生する債務相当分について負債を計上する。

当グループでは金融負債(またはその一部)が消滅する場合(例: 契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合)にのみ認識を中止している。

##### レボ取引

買戻条件付売却有価証券は、譲渡人の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、公正価値ではなく償却原価で計上される金融負債である。

受領資産は譲受人の帳簿では認識されず、譲渡人に対する貸付資金にかかわる債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。

当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き譲渡人により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。証券購入者は、「貸付金および債権」に当該債権の名目価額を計上する。

##### 有価証券貸付

有価証券貸付取引は、IFRSの意義の範囲内では金融資産の移転の要件を満たさない。したがって貸付有価証券の認識は中止されず、当初の区分に計上され、それぞれに応じて測定される。借入有価証券は、借入人の貸借対照表に計上されない。

## 4.2 投資不動産

IAS第40号によれば、投資不動産とは賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業(一部の保険会社は除かれる。当該保険会社では、保険契約に関連して投資として保有する不

動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。)が用いる有形固定資産の会計処理(注記4.3参照)と同様である。公正価値は多基準アプローチを用いて計算し、市場金利で賃料を資本計上するとともに市場取引との比較を行う。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動の正味収益または費用」に計上される。

### 4.3 有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社(SCI)に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号によれば、有形固定資産および無形固定資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識される。

? 当該資産に帰属する将来の経済的便益が企業にもたらされる可能性が高いこと。

? 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべてのプログラムの生成には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン(通常は当該資産の耐用年数に一致)を反映するように減価償却もしくは償却される。ある資産が、経済的便益の利用または費消パターンが異なる数々の構成要素からなる場合は、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

? 建物: 20年から60年

? 造作および付属物: 5年から20年

? 家具および特殊設備: 4年から10年

? コンピューター機器: 3年から5年

? ソフトウェア: 5年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数(通常5年から10年)にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。改訂された資産回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備(当グループが賃貸者)は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

### 4.4 売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動負債の売却が決定され、12ヶ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分にひとたび分類された当該非流動資産は、もはや減価償却/償却されず、帳簿価額または公正価値から費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融資産は引続きIAS第39号に従い測定される。

### 4.5 引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランス・シート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。負債とは過去の事象から発生した現在の債務(法的または黙示的)であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

#### 規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座(CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン(PEL)はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律(1965年)ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは2種類の債務を負う。

? 契約開始時設定利率(PEL商品について)または貯蓄段階に応じた利率(CEL商品について)で顧客に貸付金を将来提供する債務

? 無期限に契約開始時設定利率(PEL商品について)または法定の指数算定式により半年毎に設定される利率(CEL商品について)で預金金利を将来支払う債務

当グループに潜在的に不利な結果を招く債務に関して、規制対象住宅貯蓄プランについては契約開始時期毎に、規制対象住宅貯蓄口座については一括して測定する。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

? アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、顧客の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。

? アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期毎に付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利(CEL契約については貯蓄段階に応じた金利)と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期毎の貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来義務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。債務は、将来の金利動向およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

## 4.6 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。

実効金利とは、金融資産もしくは金融負債の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬(金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など)は追加的利息として扱われる。

## 4.7 サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類毎に損益計算書に計上される。

? 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる(支払処理手数料、証券保管料など)。

? 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する(資金振込、違約金支払など)。

? 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

貸付コミットメントまたは案件組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。したがって当該報酬は「受取報酬および手数料」ではなく、受取利息として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために資産の保有または投資に関連する。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

## 4.8 外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の2つの場合を除き純損益に認識する。

? 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には資本に認識する。

? キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、資本に認識される。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートをを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、貸借対照表日の実勢為替レートをを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を資本に認識する場合には資本に計上する。

## 4.9 ファイナンス・リースおよび関連項目

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

### 4.9.1 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、リースがファイナンス・リースとして分類されることになる状況を5つ例示している。

? 当該リースにより、リース期間の終了まで資産の所有権が借手に移転する。

? 借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。

? リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

? リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。

？リース資産が特殊性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

またIAS第17号は、リースがファイナンス・リースとして分類されることになり得る3つの指標を示している。

？借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する（当該資産のキャピタル・ロスなど）。

？残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

？借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分は改訂される（新支払表の計算）。発生した金額の減少は直ちに純損益に認識し、将来の金額の減少は当該リースの計算利率を改訂することにより認識する。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により決定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定率の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

？貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値

？資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

借手の財務書類では、買取オプションのあるファイナンス・リースは、借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

#### 4.9.2 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクと経済的便益の實質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいれない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。最低リース料総額はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

### 4.10 従業員給付

当グループは以下に記載する4つの種類の給付を従業員に提供している。

#### 4.10.1 短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。

これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

#### 4.10.2 長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積立方式）。

#### 4.10.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヶ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

#### 4.10.4 退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は当グループに債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の年金数理計算上の差異を斟酌する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産からの運用

収益など）から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超過する部分について期間償却する（回廊方式）。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、支払利息（債務の割引効果）、制度資産からの期待運用収益および未認識項目の償却費が含まれる。

### 4.11 株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件(もしあれば)の充足を待たずに(例えばその後の承認プロセスの場合)、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

## 4.12 繰延税金

繰延税金は、当該税金がいつ回収または決済される見込にあるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率(および税法)に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、予見可能な将来において一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

? 売却可能資産の未実現利得または損失

? キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金が未実現利得および損失として資本に直接認識される。

繰延税金は現在価値に割引かれない。

## 4.13 保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第4号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第4号のフェーズIに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

? 保険者がIFRS第4号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に含まれるのは、個人リスク保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

? 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある有配当性を含む場合には、IFRS第4号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

? 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約(専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある有配当性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、実現財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第4号が定義するシャドウ・アカウントング原則に従い、繰延利益分配金の引当金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現利得または損失に対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。利得または損失に対する保険契約者の取り分は、当該利得または損失が生じる可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

繰延利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と繰延利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

## 4.14 不動産事業

不動産事業からの収益は、住宅部門および商業部門ならびに関連サービスにおける不動産開発業務に由来する。

貸借対照表日時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

営業収益に含まれるのはプロジェクト関連のすべての原価である。

? 土地取得費

? 整地および建設

? 都市計画税

? 予備調査(完成確率の高い場合にのみ計上)

? プロジェクト管理社内報酬

? プロジェクト関連マーケティング費用(社内外の販売手数料、宣伝費、現地販売事務など)

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事(整地および工事費)および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

[次へ](#)

## 注記5 貸借対照表に対する注記

### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

#### 5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産の売買目的ポートフォリオに主に含まれるのは自己勘定の証券取引、レガ取引およびリスク・エクスポージャーを管理するために当グループが契約したデリバティブ金融商品である。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	売買目的保有	公正価値オプション	合計	売買目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	15,339	40	15,379	11,091	641	11,732
債券および他の固定利付証券	13,373	3,046	16,419	16,743	2,619	19,362
<b>固定利付証券</b>	<b>28,712</b>	<b>3,086</b>	<b>31,798</b>	<b>27,834</b>	<b>3,260</b>	<b>31,094</b>
株式およびその他の変動利付証券	10,004	11,161	21,165	13,950	11,500	25,451
金融機関に対する貸付金	2,616	640	3,256	3,126	874	4,000
顧客に対する貸付金	672	3,287	3,959	1,058	4,229	5,287
<b>貸付金</b>	<b>3,288</b>	<b>3,927</b>	<b>7,215</b>	<b>4,184</b>	<b>5,103</b>	<b>9,287</b>
レガ取引およびその他金融資産		57,370	57,370		11,938	11,938
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>117,203</b>	<b>///</b>	<b>117,203</b>	<b>83,843</b>	<b>///</b>	<b>83,843</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>159,207</b>	<b>75,544</b>	<b>234,751</b>	<b>129,811</b>	<b>31,801</b>	<b>161,612</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	売買目的保有	公正価値オプション	合計	売買目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	1,546,785	4,034	1,550,818	1,118,416	64,638	1,183,055
債券および他の固定利付証券	1,348,533	307,159	1,655,692	1,688,364	264,100	1,952,464
<b>固定利付証券</b>	<b>2,895,318</b>	<b>311,192</b>	<b>3,206,510</b>	<b>2,806,781</b>	<b>328,738</b>	<b>3,135,519</b>
株式およびその他の変動利付証券	1,008,803	1,125,475	2,134,279	1,406,718	1,159,660	2,566,479
金融機関に対する貸付金	263,797	64,538	328,335	315,226	88,134	403,360
顧客に対する貸付金	67,764	331,461	399,226	106,689	426,452	533,141
<b>貸付金</b>	<b>331,562</b>	<b>395,999</b>	<b>727,561</b>	<b>421,915</b>	<b>514,587</b>	<b>936,501</b>
レガ取引およびその他金融資産		5,785,191	5,785,191		1,203,828	1,203,828
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>11,818,751</b>	<b>///</b>	<b>11,818,751</b>	<b>8,454,728</b>	<b>///</b>	<b>8,454,728</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>16,054,434</b>	<b>7,617,857</b>	<b>23,672,291</b>	<b>13,090,141</b>	<b>3,206,813</b>	<b>16,296,954</b>

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への指定の状況

	会計上のミスマッチ		公正価値の測定		公正価値で測定すると指定した金融資産			
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
固定利付証券	1,207	121,714	2	202	1,876	189,176	3,085	311,091
株式および他の変動利付証券	8,801	887,493	2,360	237,982			11,161	1,125,475
貸付金およびレガ取引	3,576	360,604	57,684	5,816,855	38	3,832	61,298	6,181,290
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>13,584</b>	<b>1,369,811</b>	<b>60,046</b>	<b>6,055,039</b>	<b>1,914</b>	<b>193,008</b>	<b>75,544</b>	<b>7,617,857</b>

公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産は、地方公共団体向けの仕組ローンのための一部契約、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブでヘッジをかけている仕組債、組込デリバティブを含む資産および信用リスク指数連動固定利付金融商品に主に関係している。

ナティクシスの資本市場業務に関連して、公正価値オプションの行使は、経済的に関係があると認められる資産および負債間の会計上のミスマッチの回避に主に役立っている。ヘッジ会計の条件が充足されない場合における資産およびヘッジ目的デリバティブ間についてもこれはあてはまる。上記業務に関連して公正価値により管理し測定する金融資産グループおよび負債グループについても公正価値オプションに基づき会計処理を行っている。

### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した貸付金および債権ならびに信用リスク

公正価値オプションに基づいて計上した貸付金および債権の信用リスクに帰属する公正価値部分を下表に示す。貸付金契約に関連してプロテクションを購入している場合は、関連信用デリバティブの公正価値も記載している。

	12/31/2011				12/31/2010			
	信用リスクに対するエクスポージャー	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに対するエクスポージャー	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動
百万ユーロ								
金融機関に対する貸付金	640				874			
顧客に対する貸付金	3,287		(37)		4,229		(73)	
<b>合計</b>	<b>3,927</b>	<b>0</b>	<b>(37)</b>	<b>0</b>	<b>5,103</b>	<b>0</b>	<b>(73)</b>	<b>0</b>

	12/31/2011				12/31/2010			
	信用リスクに対するエクスポージャー	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに対するエクスポージャー	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動	信用リスクに帰属する公正価値の変動
百万円								
金融機関に対する貸付金	64,538				88,134			
顧客に対する貸付金	331,461		(3,731)		426,452		(7,361)	
<b>合計</b>	<b>395,999</b>	<b>0</b>	<b>(3,731)</b>	<b>0</b>	<b>514,587</b>	<b>0</b>	<b>(7,361)</b>	<b>0</b>

### 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債の売買目的ポートフォリオには、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
レボ取引	26,560	2,678,310	25,735	2,595,117
その他の金融負債	1,836	185,142	2,115	213,277
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>28,396</b>	<b>2,863,453</b>	<b>27,850</b>	<b>2,808,394</b>
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>115,222</b>	<b>11,618,986</b>	<b>80,850</b>	<b>8,152,914</b>
銀行間定期勘定および借入金	2,511	253,209	2,978	300,302
顧客定期勘定および借入金	58	5,849	94	9,479
負債証券	21,830	2,201,337	41,314	4,166,104
劣後債務	86	8,672	86	8,672
レボ取引	61,712	6,223,038	7,671	773,544
その他の金融負債	19	1,916	22	2,218
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>86,216</b>	<b>8,694,021</b>	<b>52,165</b>	<b>5,260,319</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>229,834</b>	<b>23,176,461</b>	<b>160,865</b>	<b>16,221,627</b>

### 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への指定の状況

	会計上のミスマッチ		公正価値の測定		組込デリバティブ		公正価値で測定すると指定した金融負債	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間定期勘定および借入金	2,511	253,209					2,511	253,209
顧客定期勘定および借入金	44	4,437			14	1,412	58	5,849
負債証券	16,983	1,712,566	23	2,319	4,824	486,452	21,830	2,201,337
劣後債務					86	8,672	86	8,672
レボ取引およびその他の負債			61,731	6,224,954			61,731	6,224,954
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>19,538</b>	<b>1,970,212</b>	<b>61,754</b>	<b>6,227,273</b>	<b>4,924</b>	<b>496,536</b>	<b>86,216</b>	<b>8,694,021</b>

公正価値オプションに基づき計上される金融負債は、主に組込デリバティブを含む仕組債発行および仕組預金(例:個人貯蓄向け持分商品および仕組ミディアム・ターム・ノート)である。これらの取引の大部分はナティクスとクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスが取扱っている。

ナティクスの資本市場業務に関連して、公正価値オプションの行使は、経済的に関係があると認められる資産および負債間の会計上のミスマッチの回避に主に役立っている。ヘッジ会計の条件が充足されない場合における負債およびヘッジ目的デリバティブ間についてもこれはあてはまる。

### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債および信用リスク

百万ユーロ	12/31/2011				12/31/2010			
	公正価値	契約上の満期日に	信用リスクに帰		公正価値	契約上の満期日に	信用リスクに帰	
		支払うべき	金額	差額		属する差額	支払うべき	金額
銀行間定期勘定および借入金	2,511	2,331	180		2,978	2,819	159	
顧客定期勘定および借入金	58	63	(5)		94	15	79	
負債証券	21,830	22,257	(427)	(819)	41,314	41,577	(263)	(531)
劣後債務	86	100	(14)	(22)	86	102	(16)	(16)
レボ取引およびその他の負債	61,731	61,735	(4)		7,693	7,693		
<b>合計</b>	<b>86,216</b>	<b>86,486</b>	<b>(270)</b>	<b>(841)</b>	<b>52,165</b>	<b>52,206</b>	<b>(41)</b>	<b>(547)</b>

百万円	12/31/2011				12/31/2010			
	公正価値	契約上の満期日に	信用リスクに帰		公正価値	契約上の満期日に	信用リスクに帰	
		支払うべき	金額	差額		属する差額	支払うべき	金額
銀行間定期勘定および借入金	253,209	235,058	18,151		300,302	284,268	16,034	
顧客定期勘定および借入金	5,849	6,353	(504)		9,479	1,513	7,966	
負債証券	2,201,337	2,244,396	(43,059)	(82,588)	4,166,104	4,192,625	(26,521)	(53,546)
劣後債務	8,672	10,084	(1,412)	(2,218)	8,672	10,286	(1,613)	(1,613)
レボ取引およびその他の負債	6,224,954	6,225,357	(403)		775,762	775,762		
<b>合計</b>	<b>8,694,021</b>	<b>8,721,248</b>	<b>(27,227)</b>	<b>(84,806)</b>	<b>5,260,319</b>	<b>5,264,453</b>	<b>(4,134)</b>	<b>(55,159)</b>

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自社の信用リスクに帰属する差額（発行体スプレッドの評価）は、当期の銀行業務純収益に対するプラスの影響額295百万ユーロ（2010年度：4百万ユーロ）を含む合計841百万ユーロ（2010年12月31日：547百万ユーロ）である。

### 5.1.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再構築コストに等しく、市場データの変動に応じて大幅に変動する。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	4,245,865	78,866	75,096	4,350,370	59,464	53,908
持分金融商品	15,035	9	124	18,004		169
外国為替商品	626,758	20,161	20,176	490,625	8,223	8,551
その他の金融商品	306,356	104	387	280,694	182	74
<b>先物および先渡取引</b>	<b>5,194,014</b>	<b>99,140</b>	<b>95,783</b>	<b>5,139,693</b>	<b>67,869</b>	<b>62,702</b>
金利商品	1,187,074	343	1,508	1,198,815	173	1,669
持分金融商品	33,127	3,768	3,726	102,815	3,715	3,733
外国為替商品	155,908	570	1,305	179,743	713	1,390
その他の金融商品	137,776	278	174	383,335	388	339
<b>オプション取引</b>	<b>1,513,885</b>	<b>4,959</b>	<b>6,713</b>	<b>1,864,708</b>	<b>4,989</b>	<b>7,131</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>425,986</b>	<b>13,104</b>	<b>12,726</b>	<b>755,238</b>	<b>10,985</b>	<b>11,017</b>
<b>売買目的デリバティブ合計</b>	<b>7,133,885</b>	<b>117,203</b>	<b>115,222</b>	<b>7,759,639</b>	<b>83,843</b>	<b>80,850</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	428,153,027	7,952,847	7,572,681	438,691,311	5,996,350	5,436,083
持分金融商品	1,516,129	908	12,504	1,815,523	0	17,042
外国為替商品	63,202,277	2,033,035	2,034,548	49,474,625	829,207	862,283
その他の金融商品	30,892,939	10,487	39,025	28,305,183	18,353	7,462
<b>先物および先渡取引</b>	<b>523,764,372</b>	<b>9,997,278</b>	<b>9,658,758</b>	<b>518,286,642</b>	<b>6,843,910</b>	<b>6,322,870</b>
金利商品	119,704,542	34,588	152,067	120,888,505	17,445	168,302
持分金融商品	3,340,527	379,965	375,730	10,367,865	374,621	376,436
外国為替商品	15,721,763	57,479	131,596	18,125,284	71,899	140,168
その他の金融商品	13,893,332	28,034	17,546	38,655,501	39,126	34,185
<b>オプション取引</b>	<b>152,660,163</b>	<b>500,066</b>	<b>676,939</b>	<b>188,037,155</b>	<b>503,091</b>	<b>719,090</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>42,956,428</b>	<b>1,321,407</b>	<b>1,283,290</b>	<b>76,158,200</b>	<b>1,107,727</b>	<b>1,110,954</b>
<b>売買目的デリバティブ合計</b>	<b>719,380,963</b>	<b>11,818,751</b>	<b>11,618,986</b>	<b>782,481,997</b>	<b>8,454,728</b>	<b>8,152,914</b>

## 5.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される要件をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの要件には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が将来及び過去とも有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を防衛する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に発生するキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する、変動金利貸付および預金をヘッジする目的にも用いられ、さらに全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	496,697	7,971	5,731	476,169	4,924	4,092
外国為替商品	22,462	2,851	3,409	21,301	2,075	2,428
<b>先物および先渡取引</b>	<b>519,159</b>	<b>10,822</b>	<b>9,140</b>	<b>497,470</b>	<b>6,999</b>	<b>6,520</b>
金利商品	7,530	87		7,880	150	
<b>オプション取引</b>	<b>7,530</b>	<b>87</b>		<b>7,880</b>	<b>150</b>	
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>526,689</b>	<b>10,909</b>	<b>9,140</b>	<b>505,350</b>	<b>7,149</b>	<b>6,520</b>
金利商品	11,483	76	232	6,219	130	204
外国為替商品	520		21	503		22
<b>先物および先渡取引</b>	<b>12,003</b>	<b>76</b>	<b>253</b>	<b>6,722</b>	<b>130</b>	<b>226</b>
金利商品				538		
<b>オプション取引</b>				<b>538</b>		
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>12,003</b>	<b>76</b>	<b>253</b>	<b>7,260</b>	<b>130</b>	<b>226</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>1,231</b>		<b>1</b>	<b>1,299</b>		<b>7</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ合計</b>	<b>539,923</b>	<b>10,985</b>	<b>9,394</b>	<b>513,909</b>	<b>7,279</b>	<b>6,753</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	50,086,925	803,796	577,914	48,016,882	496,536	412,637
外国為替商品	2,265,068	287,495	343,764	2,147,993	209,243	244,840
<b>先物および先渡取引</b>	<b>52,351,994</b>	<b>1,091,290</b>	<b>921,678</b>	<b>50,164,875</b>	<b>705,779</b>	<b>657,477</b>
金利商品	759,325	8,773		794,619	15,126	
<b>オプション取引</b>	<b>759,325</b>	<b>8,773</b>		<b>794,619</b>	<b>15,126</b>	
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>53,111,319</b>	<b>1,100,064</b>	<b>921,678</b>	<b>50,959,494</b>	<b>720,905</b>	<b>657,477</b>
金利商品	1,157,946	7,664	23,395	627,124	13,109	20,571
外国為替商品	52,437	0	2,118	50,723		2,218
<b>先物および先渡取引</b>	<b>1,210,383</b>	<b>7,664</b>	<b>25,513</b>	<b>677,846</b>	<b>13,109</b>	<b>22,790</b>
金利商品				54,252		
<b>オプション取引</b>				<b>54,252</b>		
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>1,210,383</b>	<b>7,664</b>	<b>25,513</b>	<b>732,098</b>	<b>13,109</b>	<b>22,790</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>124,134</b>		<b>101</b>	<b>130,991</b>		<b>706</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ合計</b>	<b>54,445,835</b>	<b>1,107,727</b>	<b>947,291</b>	<b>51,822,584</b>	<b>734,014</b>	<b>680,973</b>

### 5.3 売却可能金融資産

これらは他の区分(公正価値で測定する金融資産、満期保有目的金融資産、貸付金および債権)に分類不能の非デリバティブ金融資産である。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	8,993	906,854	7,323	738,451
債券およびその他の固定利付証券	35,211	3,550,677	25,902	2,611,958
減損有価証券	193	19,462	265	26,723
<b>固定利付証券</b>	<b>44,397</b>	<b>4,476,993</b>	<b>33,490</b>	<b>3,377,132</b>
<b>持分証券およびその他の変動利付証券</b>	<b>8,911</b>	<b>898,585</b>	<b>9,595</b>	<b>967,560</b>
金融機関に対する貸付金	1	101	1	101
顧客に対する貸付金	69	6,958	61	6,151
<b>貸付金</b>	<b>70</b>	<b>7,059</b>	<b>62</b>	<b>6,252</b>
<b>売却可能金融資産の総額</b>	<b>53,378</b>	<b>5,382,638</b>	<b>43,147</b>	<b>4,350,943</b>
貸倒懸念のある貸付金および債権の減損	(138)	(13,916)	(158)	(15,933)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(1,905)	(192,100)	(1,615)	(162,857)
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>51,335</b>	<b>5,176,621</b>	<b>41,374</b>	<b>4,172,154</b>
<b>売却可能金融資産について資本に直接認識した利得および損失(税引前)</b>	<b>(1,147)</b>	<b>(115,663)</b>	<b>135</b>	<b>13,613</b>

売却可能有価証券について投資を回収できない可能性があるると当グループが認めるときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付金融商品については、50%超または36ヶ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

これらの指標は2010年度に改善され重要な影響はなかった。

2011年12月31日時点で資本に直接計上された利得および損失には固定利付証券に係る未実現損失1,220百万ユーロおよび変動利付証券<sup>(1)</sup>に係る未実現損失84百万ユーロが含まれる。変動利付証券に係る未実現損失は主に非上場の有価証券に関連し、43百万ユーロは6ヶ月未満の未実現損失を示す有価証券に関連している。

<sup>(1)</sup> 繰延利益分配の仕組に照らし、保険証券は除いている。

## 5.4 金融資産および負債の公正価値

## 5.4.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類毎の金融商品の内訳は次表のとおりである。

百万ユーロ	12/31/2011			合計	12/31/2010			合計
	活発な市場における公表価格 (レベル1)	観察可能なデータを用いる測定技法 (レベル2)	観察不能なデータを用いる測定技法 (レベル3)		活発な市場における公表価格 (レベル1)	観察可能なデータを用いる測定技法 (レベル2)	観察不能なデータを用いる測定技法 (レベル3)	
<b>金融資産</b>								
有価証券	24,474	8,418	5,824	38,716	24,419	8,756	8,609	41,784
デリバティブ	1,553	113,374	2,276	117,203	1,348	80,551	1,944	83,843
その他の金融資産	61	3,227		3,288	257	3,927		4,184
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>26,088</b>	<b>125,019</b>	<b>8,100</b>	<b>159,207</b>	<b>26,024</b>	<b>93,234</b>	<b>10,553</b>	<b>129,811</b>
有価証券	10,459	2,776	1,012	14,247	11,227	2,865	668	14,760
その他の金融資産		60,395	902	61,297		15,552	1,489	17,041
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>10,459</b>	<b>63,171</b>	<b>1,914</b>	<b>75,544</b>	<b>11,227</b>	<b>18,417</b>	<b>2,157</b>	<b>31,801</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>5</b>	<b>10,980</b>		<b>10,985</b>	<b>2</b>	<b>7,178</b>	<b>99</b>	<b>7,279</b>
関連会社に対する投資	189	563	1,926	2,678	618	505	1,548	2,671
その他の有価証券	32,612	14,902	1,075	48,589	32,294	4,277	2,069	38,640
その他の金融資産		41	27	68		32	31	63
<b>売却可能金融資産</b>	<b>32,801</b>	<b>15,506</b>	<b>3,028</b>	<b>51,335</b>	<b>32,912</b>	<b>4,814</b>	<b>3,648</b>	<b>41,374</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	26,025	939		26,964	24,952	808	552	26,312
デリバティブ	2,127	112,951	144	115,222	1,417	79,342	91	80,850
その他の金融負債	7	1,425		1,432	7	1,531		1,538
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>28,159</b>	<b>115,315</b>	<b>144</b>	<b>143,618</b>	<b>26,376</b>	<b>81,681</b>	<b>643</b>	<b>108,700</b>
有価証券		83,627		83,627		49,072		49,072
その他の金融負債		851	1,738	2,589	2	1,052	2,039	3,093
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>		<b>84,478</b>	<b>1,738</b>	<b>86,216</b>	<b>2</b>	<b>50,124</b>	<b>2,039</b>	<b>52,165</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>10</b>	<b>9,369</b>	<b>11</b>	<b>9,390</b>	<b>16</b>	<b>6,692</b>	<b>44</b>	<b>6,753</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010			合計	合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル 1)	観察可能な データを用い る測定技法 (レベル2)	観察不能なデー タを用いる 測定技法 (レベル3)	合計	活発な市場 における 公表価格 (レベル 1)	観察可能な データを用い る測定技法 (レベル2)		
<b>金融資産</b>								
有価証券	2,467,958	848,871	587,292	3,904,121	2,462,412	882,955	868,132	4,213,499
デリバティブ	156,605	11,432,634	229,512	11,818,751	135,932	8,122,763	196,033	8,454,728
その他の金融資産	6,151	325,411		331,562	25,916	395,999		421,915
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>2,630,714</b>	<b>12,606,916</b>	<b>816,804</b>	<b>16,054,434</b>	<b>2,624,260</b>	<b>9,401,717</b>	<b>1,064,165</b>	<b>13,090,141</b>
有価証券	1,054,686	279,932	102,050	1,436,667	1,132,131	288,907	67,361	1,488,398
その他の金融資産		6,090,232	90,958	6,181,189		1,568,264	150,151	1,718,414
<b>純損益を通じて公正価値で 測定すると指定した金融資 産</b>	<b>1,054,686</b>	<b>6,370,164</b>	<b>193,008</b>	<b>7,617,857</b>	<b>1,132,131</b>	<b>1,857,170</b>	<b>217,512</b>	<b>3,206,813</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>504</b>	<b>1,107,223</b>		<b>1,107,727</b>	<b>202</b>	<b>723,830</b>	<b>9,983</b>	<b>734,014</b>
関連会社に対する投資	19,059	56,773	194,218	270,050	62,319	50,924	156,100	269,344
その他の有価証券	3,288,594	1,502,718	108,403	4,899,715	3,256,527	431,293	208,638	3,896,458
その他の金融資産		4,134	2,723	6,857		3,227	3,126	6,353
<b>売却可能金融資産</b>	<b>3,307,653</b>	<b>1,563,625</b>	<b>305,344</b>	<b>5,176,621</b>	<b>3,318,846</b>	<b>485,444</b>	<b>367,864</b>	<b>4,172,154</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	2,624,361	94,689		2,719,050	2,516,160	81,479	55,664	2,653,302
デリバティブ	214,487	11,389,979	14,521	11,618,986	142,890	8,000,847	9,176	8,152,914
その他の金融負債	706	143,697		144,403	706	154,386		155,092
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>2,839,554</b>	<b>11,628,365</b>	<b>14,521</b>	<b>14,482,439</b>	<b>2,659,756</b>	<b>8,236,712</b>	<b>64,840</b>	<b>10,961,308</b>
有価証券		8,432,947		8,432,947		4,948,420		4,948,420
その他の金融負債		85,815	175,260	261,075	202	106,084	205,613	311,898
<b>純損益を通じて公正価値で 測定すると指定した金融負 債</b>		<b>8,518,762</b>	<b>175,260</b>	<b>8,694,021</b>	<b>202</b>	<b>5,054,504</b>	<b>205,613</b>	<b>5,260,319</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>1,008</b>	<b>944,770</b>	<b>1,109</b>	<b>946,888</b>	<b>1,613</b>	<b>674,821</b>	<b>4,437</b>	<b>680,973</b>

## 5.4.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産負債の状況

百万ユーロ	01/01/2011	当期中に認識された利得 および損失			売却/償還	レベル1とレベル 2の間における 再分類	その他の 変動	12/31/2011
		損益計算書	資本に直入	購入/発行				
<b>金融資産</b>								
有価証券	8,610	205		569	(4,408)		848	5,824
デリバティブ	1,943	275			(194)	(10)	262	2,276
その他の金融資産								
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>10,552</b>	<b>480</b>		<b>569</b>	<b>(4,602)</b>	<b>(10)</b>	<b>1,110</b>	<b>8,100</b>
有価証券	668	804		2,208	(1,616)	(904)	(148)	1,012
その他の金融資産	1,489	12		11	(704)	(2)	96	902
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融資産</b>	<b>2,157</b>	<b>816</b>		<b>2,219</b>	<b>(2,320)</b>	<b>(906)</b>	<b>(52)</b>	<b>1,914</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>99</b>					<b>(99)</b>		
関連会社に対する投資	1,548	(41)	1	573	(155)			1,926
その他の有価証券	2,069	18	(87)	132	(840)	(199)	(17)	1,075
その他の金融資産	31		1	2	(3)	(2)	(2)	27
<b>売却可能金融資産</b>	<b>3,648</b>	<b>(23)</b>	<b>85</b>	<b>707</b>	<b>(998)</b>	<b>(201)</b>	<b>(19)</b>	<b>3,028</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	552						(552)	
デリバティブ	91	(3)					56	144
その他の金融負債								
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>644</b>	<b>(3)</b>					<b>(496)</b>	<b>144</b>
有価証券	2,039	12		40	(353)			1,738
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融負債</b>	<b>2,039</b>	<b>12</b>		<b>40</b>	<b>(353)</b>			<b>1,738</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>44</b>						<b>(34)</b>	<b>11</b>

百万円	01/01/2011	当期中に認識された利得 および損失			売却/償還	レベル1とレベル 2の間における 再分類	その他の 変動	12/31/2011
		損益計算書	資本に直入	購入/発行				
<b>金融資産</b>								
有価証券	868,232	20,672		57,378	(444,503)		85,512	587,292
デリバティブ	195,932	27,731			(19,563)	(1,008)	26,420	229,512
その他の金融資産								
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>1,064,064</b>	<b>48,403</b>		<b>57,378</b>	<b>(464,066)</b>	<b>(1,008)</b>	<b>111,932</b>	<b>816,804</b>
有価証券	67,361	81,075		222,655	(162,957)	(91,159)	(14,924)	102,050
その他の金融資産	150,151	1,210		1,109	(70,991)	(202)	9,681	90,958
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融資産</b>	<b>217,512</b>	<b>82,285</b>		<b>223,764</b>	<b>(233,949)</b>	<b>(91,361)</b>	<b>(5,244)</b>	<b>193,008</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>9,983</b>					<b>(9,983)</b>		
関連会社に対する投資	156,100	(4,134)	101	57,781	(15,630)			194,218
その他の有価証券	208,638	1,815	(8,773)	13,311	(84,706)	(20,067)	(1,714)	108,403
その他の金融資産	3,126		101	202	(303)	(202)	(202)	2,723
<b>売却可能金融資産</b>	<b>367,864</b>	<b>(2,319)</b>	<b>8,571</b>	<b>71,294</b>	<b>(100,638)</b>	<b>(20,269)</b>	<b>(1,916)</b>	<b>305,344</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	55,664						(55,664)	
デリバティブ	9,176	(303)					5,647	14,521
その他の金融負債								
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>64,941</b>	<b>(303)</b>					<b>(50,017)</b>	<b>14,521</b>
有価証券	205,613	1,210		4,034	(35,597)			175,260
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融負債</b>	<b>205,613</b>	<b>1,210</b>		<b>4,034</b>	<b>(35,597)</b>			<b>175,260</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>4,437</b>						<b>(3,429)</b>	<b>1,109</b>

## 5.4.3 主要前提条件の変化に対するレベル3の資産負債の感応度

観察不能な変数に基づき評価した金融商品の公正価値の感応度について2011年12月31日に評価を行った。可能性の高そうな条件を前提に感応度を用いて不安定な経済状況を原因とする市場変動の影響を見積った。当該見積りは以下を前提としている。

? 確定利付金融商品および持分金融商品についての観察不能な変数の「標準的<sup>(1)</sup>」変動、算出された感応度は3百万ユーロ。

? 定率の変動:

- ABS CDOの各トランシュの評価をモデル化するに際して用いた対象原資産に係る見積損失率の10%の上昇または低下、
- またはCLOの対象原取引について1%の上昇または低下、
- またはCMBS担保損失率の計算基礎となっている「資産価値に対する借入金比率」の10%の上昇または低下。

感応度の影響としては、上記変数の改善の場合には52百万ユーロの価値の増加、悪化の場合には56百万ユーロの価値の減少との結果が得られる。

---

<sup>(1)</sup> インプット変数の測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差(TOTEMなど)

[次へ](#)

## 5.5 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。

### 5.5.1 金融機関に対する貸付金および債権

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	167,349	16,875,473	183,593	18,513,518
個別減損	(256)	(25,815)	(247)	(24,907)
ポートフォリオ・ベースの減損	(7)	(706)	(39)	(3,933)
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>167,086</b>	<b>16,848,952</b>	<b>183,307</b>	<b>18,484,678</b>

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は、2011年12月31日現在で162,808百万ユーロ(2010年12月31日現在:181,980百万ユーロ)であった。

#### 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	4,882	492,301	5,535	558,149
レボ取引	20,502	2,067,422	41,159	4,150,474
貸付金および融資	136,309	13,745,400	129,696	13,078,545
ファイナンス・リース	3	303	4	403
劣後ローンおよび利益参加型貸付金	2,922	294,654	3,583	361,310
貸付金および債権に分類された証券	2,417	243,730	3,268	329,545
減損貸付金および債権	314	31,664	348	35,092
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計、総額</b>	<b>167,349</b>	<b>16,875,473</b>	<b>183,593</b>	<b>18,513,518</b>

### 5.5.2 顧客に対する貸付金および債権

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客に対する貸付金および債権	249,655	25,175,210	265,031	26,725,726
個別減損	(3,549)	(357,881)	(3,529)	(355,864)
ポートフォリオ・ベースの減損	(859)	(86,622)	(1,087)	(109,613)
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>245,247</b>	<b>24,730,707</b>	<b>260,415</b>	<b>26,260,249</b>

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は、2011年12月31日現在で242,157百万ユーロ(2010年12月31日:259,717百万ユーロ)であった。

## 顧客に対する貸付金および債権の内訳

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	7,097	715,661	8,567	863,896
金融部門の顧客に対する貸付金	4,953	499,461	5,651	569,847
短期信用供与	32,393	3,266,510	35,321	3,561,770
設備資金貸付	26,749	2,697,369	26,683	2,690,714
住宅貸付	61,547	6,206,399	59,748	6,024,988
輸出信用	3,342	337,007	3,139	316,537
その他貸付	20,824	2,099,892	20,785	2,095,959
レボ取引	22,038	2,222,312	33,109	3,338,712
劣後ローン	80	8,067	89	8,975
<b>顧客に対するその他の信用供与</b>	<b>171,926</b>	<b>17,337,018</b>	<b>184,525</b>	<b>18,607,501</b>
<b>貸付金および債権として分類された証券</b>	<b>42,739</b>	<b>4,309,801</b>	<b>44,208</b>	<b>4,457,935</b>
<b>顧客に対するその他の貸付金および債権</b>	<b>18,862</b>	<b>1,902,044</b>	<b>18,718</b>	<b>1,887,523</b>
<b>減損貸付金および債権</b>	<b>9,031</b>	<b>910,686</b>	<b>9,013</b>	<b>908,871</b>
<b>顧客に対する貸付金および債権合計、総額</b>	<b>249,655</b>	<b>25,175,210</b>	<b>265,031</b>	<b>26,725,726</b>

## 5.6 金融資産の再分類

## 金融資産の再分類状況

IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の再分類」の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

	帳簿価額				公正価値			
	12/31/2011		12/31/2010		12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
次の区分に再分類した資産：								
売却可能金融資産	367	37,008	407	41,042	367	37,008	407	41,042
貸付金および債権	18,237	1,839,019	20,501	2,067,321	16,552	1,669,104	19,754	1,991,993
<b>再分類した有価証券合計</b>	<b>18,604</b>	<b>1,876,027</b>	<b>20,908</b>	<b>2,108,363</b>	<b>16,919</b>	<b>1,706,112</b>	<b>20,161</b>	<b>2,033,035</b>

## 当該証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

	2011年度		2010年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>公正価値の変動</b>				
- 当該証券が再分類されなかった場合に純損益に認識されたであろう金額	(130)	(13,109)	243	24,504
- 当該証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識されたであろう利得および損失	(751)	(75,731)	(96)	(9,681)

## 5.7 満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産でグループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	1,153	116,269	2,564	258,554
債券およびその他の固定利付証券	3,486	351,528	3,588	361,814
<b>満期保有目的金融資産総額</b>	<b>4,639</b>	<b>467,797</b>	<b>6,152</b>	<b>620,368</b>
減損	(13)	(1,311)	(1)	(101)
<b>満期保有目的金融資産合計</b>	<b>4,626</b>	<b>466,486</b>	<b>6,151</b>	<b>620,267</b>

満期保有目的金融資産の公正価値は、2011年12月31日現在、4,780百万ユーロ(2010年12月31日：5,942百万ユーロ)であった。

## 5.8 繰延税金

一時差異に関する繰延税金は下表に掲げる項目について認識している(正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。)

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
ミューチュアル・ファンドの未実現キャピタル・ゲイン	10	1,008	5	504
経済的利益集団(EIG)に係る税務調整	(191)	(19,260)	(215)	(21,681)
従業員関連負債引当金	115	11,597	131	13,210
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	3	303	3	303
ポートフォリオ・ベースの減損	66	6,655	59	5,950
税務上損金に算入されないその他の引当金	902	90,958	974	98,218
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	501	50,521	316	31,865
その他の事由による一時差異	(368)	(37,109)	(386)	(38,924)
<b>期間差異に関連する繰延税金</b>	<b>1,038</b>	<b>104,672</b>	<b>886</b>	<b>89,344</b>
<b>税務上の繰越欠損金に係る繰延税金</b>	<b>3,896</b>	<b>392,873</b>	<b>3,972</b>	<b>400,536</b>
<b>連結調整および消去に係る繰延税金</b>	<b>(413)</b>	<b>(41,647)</b>	<b>(497)</b>	<b>(50,117)</b>
<b>未認識の繰延税金</b>	<b>(1,358)</b>	<b>(136,941)</b>	<b>(1,296)</b>	<b>(130,689)</b>
<b>正味繰延税金</b>	<b>3,163</b>	<b>318,957</b>	<b>3,065</b>	<b>309,075</b>
<b>認識された繰延税金:</b>				
貸借対照表上の資産として計上した金額	3,540	356,974	3,855	388,738
貸借対照表上の負債として計上した金額	(377)	(38,017)	(789)	(79,563)

## 5.9 未収収益およびその他資産

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
取立勘定	3,586	361,612	2,126	214,386
前払費用	194	19,563	273	27,529
未収収益	316	31,865	633	63,832
その他未収金	2,984	300,907	4,926	496,738
<b>未収勘定 資産</b>	<b>7,080</b>	<b>713,947</b>	<b>7,958</b>	<b>802,485</b>
保証金支払額	2,465	248,571	1,945	196,134
証券取引決済口座借記残高	351	35,395	797	80,369
保険契約準備金のうち受再会社持分	5,187	523,057	1,913	192,907
その他債権	25,781	2,599,756	21,774	2,195,690
<b>その他資産</b>	<b>33,784</b>	<b>3,406,779</b>	<b>26,429</b>	<b>2,665,100</b>
<b>未収収益およびその他資産合計</b>	<b>40,864</b>	<b>4,120,726</b>	<b>34,387</b>	<b>3,467,585</b>

## 5.10 繰延利益分配金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
繰延利益分配金 資産	837	84,403		
繰延利益分配金 負債	7	706	105	10,588
<b>繰延利益分配金合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(830)</b>	<b>(83,697)</b>	<b>105</b>	<b>10,588</b>
全部連結のために資本に認識した繰延利益分配金を含める場合	144	14,521	(400)	(40,336)

<sup>(1)</sup> 慣例により繰延利益分配金は資産の場合には負の数値で示される。

2011年度中の繰延利益分配金の変動は、市場の急激な下落と負債性金融商品の信用スプレッドの動向に起因する。

## 5.11 関連会社に対する投資

関連会社に対する当グループの主要な投資は次のとおりである。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
CNP アシュアランス(グループ)	1,554	156,705	1,560	157,310
フォルクスバンク・インターナショナルAG	104	10,487	294	29,647
ソクラム・バンク	63	6,353	61	6,151
バンク BCP S.A.S.	45	4,538	41	4,134
ポピュラー銀行・アンド・ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)CICs	10,546	1,063,459	10,208	1,029,375
ナティクシス・グループに対する資本持分	41	4,134	72	7,260
クレディ・イモビリエ・オテリエ			115	11,597
その他	51	5,143	57	5,748
<b>金融部門</b>	<b>12,404</b>	<b>1,250,819</b>	<b>12,408</b>	<b>1,251,223</b>
メゾン・フランス・コンフォル P-1	106	10,689	100	10,084
その他	12	1,210	141	14,218
<b>非金融部門</b>	<b>118</b>	<b>11,899</b>	<b>241</b>	<b>24,302</b>
<b>関連会社に対する投資合計</b>	<b>12,522</b>	<b>1,262,718</b>	<b>12,649</b>	<b>1,275,525</b>

CNP アシュアランス・グループ(持分法が適用される主要関連会社)が公表した2011事業年度の財務数値は、資産合計が321,011百万ユーロ、収益が29,919百万ユーロ、純利益が872百万ユーロである。

## 5.12 投資不動産

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	減価償却累計額 原価	および減損	純額	減価償却累計額 原価	および減損	純額
	公正価値で認識された不動産	///	///	851	///	///
取得原価で認識された不動産	1,016	(428)	588	1,091	(428)	663
<b>投資不動産合計</b>			<b>1,439</b>			<b>1,303</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	減価償却累計額 原価	および減損	純額	減価償却累計額 原価	および減損	純額
	公正価値で認識された不動産	///	///	85,815	///	///
取得原価で認識された不動産	102,453	(43,160)	59,294	110,016	(43,160)	66,857
<b>投資不動産合計</b>			<b>145,109</b>			<b>131,395</b>

2011年12月31日現在の投資不動産の公正価値は1,757百万ユーロ(2010年12月31日現在:1,549百万ユーロ)であった。

## 5.13 有形固定資産および無形資産

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	原価	減価償却累計額 および減損	純額	原価	減価償却累計額 および減損	純額
<b>有形固定資産</b>						
土地および建物	880	(445)	435	1,017	(418)	599
設備、備品およびその他の有形固定資産	1,858	(992)	866	1,531	(953)	578
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,738</b>	<b>(1,437)</b>	<b>1,301</b>	<b>2,548</b>	<b>(1,371)</b>	<b>1,177</b>
<b>無形資産</b>						
賃借権	88	(28)	60	304	(24)	280
ソフトウェア	1,442	(900)	542	1,387	(839)	548
その他無形資産	576	(264)	312	959	(296)	663
<b>無形資産合計</b>	<b>2,106</b>	<b>(1,192)</b>	<b>914</b>	<b>2,650</b>	<b>(1,159)</b>	<b>1,491</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	原価	減価償却累計額 および減損	純額	原価	減価償却累計額 および減損	純額
<b>有形固定資産</b>						
土地および建物	88,739	(44,874)	43,865	102,554	(42,151)	60,403
設備、備品およびその他の有形固定資産	187,361	(100,033)	87,327	154,386	(96,101)	58,286
<b>有形固定資産合計</b>	<b>276,100</b>	<b>(144,907)</b>	<b>131,193</b>	<b>256,940</b>	<b>(138,252)</b>	<b>118,689</b>
<b>無形資産</b>						
賃借権	8,874	(2,824)	6,050	30,655	(2,420)	28,235
ソフトウェア	145,411	(90,756)	54,655	139,865	(84,605)	55,260
その他無形資産	58,084	(26,622)	31,462	96,706	(29,849)	66,857
<b>無形資産合計</b>	<b>212,369</b>	<b>(120,201)</b>	<b>92,168</b>	<b>267,226</b>	<b>(116,874)</b>	<b>150,352</b>

[次へ](#)

## 5.14 のれん

## 年度中の変動

	2011事業年度	
	百万ユーロ	百万円
期首純額	3,624	365,444
取得	81	8,168
売却	(693)	(69,882)
減損	(87)	(8,773)
為替換算調整額	35	3,529
その他の変動	(12)	(1,210)
期末純額	2,948	297,276

2011年12月31日現在ののれん総額は3,478百万ユーロ、減損合計は530百万ユーロであった。

## のれんの内訳

	帳簿価額			
	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
- 投資ソリューション	2,198	221,646	2,117	213,478
- 専門的金融サービス	58	5,849	61	6,151
- コファース	485	48,907	528	53,244
- その他	25	2,521	25	2,521
<b>ナティクシス</b>	<b>2,766</b>	<b>278,923</b>	<b>2,731</b>	<b>275,394</b>
<b>フォンシア</b>		<b>0</b>	<b>689</b>	<b>69,479</b>
<b>バンク・パラティヌ</b>	<b>95</b>	<b>9,580</b>	<b>95</b>	<b>9,580</b>
- バンコ・プリムス			37	3,731
- クレディ・フォンシエール・イモビリエ	13	1,311	13	1,311
<b>クレディ・フォンシエール</b>	<b>13</b>	<b>1,311</b>	<b>50</b>	<b>5,042</b>
<b>BPCE IOM</b>	<b>69</b>	<b>6,958</b>	<b>54</b>	<b>5,445</b>
<b>その他</b>	<b>4</b>	<b>403</b>	<b>5</b>	<b>504</b>
<b>のれん合計</b>	<b>2,948</b>	<b>297,276</b>	<b>3,624</b>	<b>365,444</b>

## 減損テスト

適用規則に従い、各のれんについては関連する資金生成単位(CGU)の使用価値に基づき減損テストを行っている。

使用価値は、当グループの予算策定過程の一環として策定される中期計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき決定され、以下の前提条件が用いられている。

	割引率	長期成長率
ナティクシス		
- 投資ソリューション	9.8%	2.5%
- 専門的金融サービス	11.0%	2.5%
- コファース	10.0%	2.5%
- その他	10.9%	2.5%

上記テストに基づき当グループは、コファースの「非中核」CGUについて43百万ユーロの減損を計上し、減損後の当該のれん合計額を138百万ユーロとした。また同テストによりバンコ・プリムスののれんを30百万ユーロ、チュニジア・クウェート銀行とBMマダガスカルに関連しBPCE IOMグループののれんを14百万ユーロ減額した。

ナティクシスの中核業務(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的財務サービス)は、仮に割引率が20ベースポイント増加し、かつ長期成長率が50ベースポイント減少したとしても減損損失が計上されることはない。

## 5.15 金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

## 5.15.1 金融機関に対する債務

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円

要求払預金	17,227	1,737,171	18,800	1,895,792
レボ取引およびその他の負債	1,198	120,806	604	60,907
未払利息	15	1,513	10	1,008
<b>金融機関に対する債務</b>	<b>18,440</b>	<b>1,859,490</b>	<b>19,414</b>	<b>1,957,708</b>
定期預金および借入金	126,483	12,754,546	91,082	9,184,709
レボ取引およびその他の負債	17,055	1,719,826	42,421	4,277,734
未払利息	820	82,689	648	65,344
<b>金融機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの</b>	<b>144,358</b>	<b>14,557,061</b>	<b>134,151</b>	<b>13,527,787</b>
<b>金融機関に対する債務合計</b>	<b>162,798</b>	<b>16,416,550</b>	<b>153,565</b>	<b>15,485,495</b>

2011年12月31日現在の金融機関に対する債務の公正価値は、158,730百万ユーロ(2010年12月31日現在:154,896百万ユーロ)であった。

### 5.15.2 顧客に対する債務

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸方残高</b>	<b>19,066</b>	<b>1,922,615</b>	<b>13,261</b>	<b>1,337,239</b>
非課税貯蓄性口座	252	25,412	191	19,260
規制対象住宅貯蓄関連商品	458	46,185	474	47,798
その他規制対象貯蓄口座	1,912	192,806	1,921	193,714
未払利息	23	2,319	17	1,714
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>2,645</b>	<b>266,722</b>	<b>2,603</b>	<b>262,487</b>
要求払預金および借入金	4,766	480,603	12,078	1,217,946
定期預金および借入金	16,690	1,683,020	15,846	1,597,911
未払利息	106	10,689	147	14,823
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>21,562</b>	<b>2,174,312</b>	<b>28,071</b>	<b>2,830,680</b>
要求払勘定	4,916	495,729	6,734	679,057
定期勘定	11,379	1,147,458	24,749	2,495,689
未払利息	20	2,017	2	202
<b>レボ取引およびその他の負債</b>	<b>16,315</b>	<b>1,645,205</b>	<b>31,485</b>	<b>3,174,947</b>
<b>顧客に対するその他の債務残高</b>	<b>1,624</b>	<b>163,764</b>	<b>2,026</b>	<b>204,302</b>
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>61,212</b>	<b>6,172,618</b>	<b>77,446</b>	<b>7,809,655</b>

定期預金にはSFEF(フランス経済融資機関)との間で調印した借入金2,206百万ユーロ(2010年12月31日:3,339百万ユーロ)が含まれている。

2011年12月31日現在の顧客に対する債務の公正価値は60,946百万ユーロ(2010年12月31日現在:77,717百万ユーロ)であった。

### 5.16 負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
債券	148,579	14,982,706	147,277	14,851,413
銀行間市場金融商品および短期金融市場証券	60,730	6,124,013	73,154	7,376,849
その他の負債証券	371	37,412	54	5,445
<b>合計</b>	<b>209,680</b>	<b>21,144,131</b>	<b>220,485</b>	<b>22,233,707</b>
未払利息	2,702	272,470	2,529	255,024
<b>負債証券合計</b>	<b>212,382</b>	<b>21,416,601</b>	<b>223,014</b>	<b>22,488,732</b>

2011年12月31日の負債証券の公正価値は209,865百万ユーロ(2010年12月31日現在:220,950百万ユーロ)であった。

### 5.17 未払費用およびその他の負債

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
取立勘定	3,402	343,058	2,506	252,705
前受収益	556	56,067	641	64,638
未払勘定	1,176	118,588	1,778	179,294
その他未払金	5,391	543,628	5,938	598,788

<b>未払金 負債</b>	<b>10,525</b>	<b>1,061,341</b>	<b>10,863</b>	<b>1,095,425</b>
証券取引決済口座貸方残高	439	44,269	522	52,638
その他支払債務	23,383	2,357,942	17,893	1,804,330
<b>その他の負債</b>	<b>23,822</b>	<b>2,402,210</b>	<b>18,415</b>	<b>1,856,969</b>
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>34,347</b>	<b>3,463,551</b>	<b>29,278</b>	<b>2,952,394</b>

## 5.18 保険会社の保険契約準備金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>損害保険会社の保険契約準備金</b>	<b>3,236</b>	<b>326,318</b>	<b>2,790</b>	<b>281,344</b>
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金	32,475	3,274,779	31,675	3,194,107
生命保険会社のユニット型勘定保険契約準備金	5,926	597,578	5,918	596,771
<b>生命保険会社の保険契約準備金</b>	<b>38,401</b>	<b>3,872,357</b>	<b>37,593</b>	<b>3,790,878</b>
<b>投資契約の保険契約準備金</b>	<b>12</b>	<b>1,210</b>	<b>14</b>	<b>1,412</b>
<b>未実現繰延利益分配金</b>	<b>7</b>	<b>706</b>	<b>105</b>	<b>10,588</b>
<b>保険会社の保険契約準備金合計</b>	<b>41,656</b>	<b>4,200,591</b>	<b>40,502</b>	<b>4,084,222</b>

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象原資産に基づき測定した数理的責任準備金をいう。

繰延利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者のクラスには配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分にあたる。

## 5.19 引当金

引当金は、主に従業員給付債務および住宅貯蓄関連商品のリスクに関連するものである。

百万ユーロ	01/01/2011	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の変動 <sup>(1)</sup>	12/31/2011
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>544</b>	<b>140</b>	<b>(107)</b>	<b>(18)</b>	<b>18</b>	<b>577</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	6	2		(1)		7
オフバランス・シート・コミットメント引当金	732	94	(7)	(67)	12	764
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金		1				1
リストラクチャー費用引当金	34	14	(20)	(3)	(3)	22
支払請求および訴訟損失引当金	238	172	(34)	(78)	(12)	286
その他	439	149	(76)	(121)	(22)	369
<b>その他の引当金</b>	<b>1,449</b>	<b>432</b>	<b>(137)</b>	<b>(270)</b>	<b>(25)</b>	<b>1,449</b>
<b>引当金合計</b>	<b>1,993</b>	<b>572</b>	<b>(244)</b>	<b>(288)</b>	<b>(7)</b>	<b>2,026</b>

(1) その他の変動マイナス7百万ユーロには、通貨換算に関連する23百万ユーロ、連結範囲の変更に係るマイナス28百万ユーロおよび引当金の資産項目への再分類に係るマイナス25百万ユーロの変動が含まれる。

百万円	01/01/2011	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の変動	12/31/2011
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>54,857</b>	<b>14,118</b>	<b>(10,790)</b>	<b>(1,815)</b>	<b>1,815</b>	<b>58,185</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	605	202	0	(101)	0	706
オフバランス・シート・コミットメント引当金	73,815	9,479	(706)	(6,756)	1,210	77,042
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	0	101	0	0	0	101
リストラクチャー費用引当金	3,429	1,412	(2,017)	(303)	(303)	2,218
支払請求および訴訟損失引当金	24,000	17,344	(3,429)	(7,866)	(1,210)	28,840
その他	44,269	15,025	(7,664)	(12,202)	(2,218)	37,210
<b>その他の引当金</b>	<b>146,117</b>	<b>43,563</b>	<b>(13,815)</b>	<b>(27,227)</b>	<b>(2,521)</b>	<b>146,117</b>
<b>引当金合計</b>	<b>200,974</b>	<b>57,680</b>	<b>(24,605)</b>	<b>(29,042)</b>	<b>(706)</b>	<b>204,302</b>

## 5.20 劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての上位債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
定期劣後債務	11,407	1,150,282	13,476	1,358,920
永久劣後債務	125	12,605	161	16,235
共同保証預託金	4	403	10	1,008
<b>小計</b>	<b>11,536</b>	<b>1,163,290</b>	<b>13,647</b>	<b>1,376,163</b>
未払利息	222	22,386	233	23,496
ヘッジ部分再評価差額金	351	35,395	332	33,479
<b>劣後債務合計</b>	<b>12,109</b>	<b>1,221,072</b>	<b>14,212</b>	<b>1,433,138</b>

### 当年度中の劣後債務の変動

百万ユーロ	01/01/2011	発行	償還	その他の変動	12/31/2011
定期劣後債務	13,476		(2,089)	20	11,407
永久劣後債務	161			(36)	125
共同保証預託金	10			(6)	4
未払利息	233	///	///	(11)	222
ヘッジ部分再評価差額金	332	///	///	19	351
<b>合計</b>	<b>14,212</b>	<b>0</b>	<b>(2,089)</b>	<b>(14)</b>	<b>12,109</b>

百万円	01/01/2011	発行	償還	その他の変動	12/31/2011
定期劣後債務	1,358,920		(210,655)	2,017	1,150,282
永久劣後債務	16,235			(3,630)	12,605
共同保証預託金	1,008			(605)	403
未払利息	23,496	///	///	(1,109)	22,386
ヘッジ部分再評価差額金	33,479	///	///	1,916	35,395
<b>合計</b>	<b>1,433,138</b>	<b>0</b>	<b>(210,655)</b>	<b>(1,412)</b>	<b>1,221,072</b>

持分金融商品として分類される超劣後債は注記5.21.2に記載されている。

## 5.21 発行済の普通株式および持分金融商品

### 5.21.1 優先株式

フランス政府はBPCE S.A. が2009年7月に発行した総額3,000百万ユーロのカテゴリC株式を購入した。2010年、BPCEは1,800百万ユーロを買戻し自己優先株式とした。フランス政府が引受けた優先株式は2011年12月31日時点では全額が買戻されている。

### 5.21.2 親会社に帰属する持分金融商品として分類される超劣後債

発行企業	発行日	通貨	金額(原通貨)	コールオプション行使日	金利ステップ・アップ日	利率	名目残高(百万ユーロ)	
							12/31/2011	12/31/2010
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	471	800
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	03/30/2011	なし	ミニマム(10-year CMT +0.3%; 9%)	154	150
BPCE	10/06/2004	EUR	368百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	369	700
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	01/12/2011	なし	ミニマム(10-year CMS; 7%)	80	80
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	01/27/2012	なし	6.75%	231	224
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	02/01/2016	4.75%	350	350
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	509	850
BPCE	06/26/2009	EUR	空欄	06/26/2014	なし	空欄	0	1,000
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	52	52
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	374	374
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	103	100
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	342	332
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	750	750
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2015- 03/15/2020	9.00%	818	1,000
<b>合計</b>							<b>4,603</b>	<b>6,762</b>

発行企業	発行日	通貨	金額(原通貨)	コールオプション行使日	金利ステップ・アップ日	利率	名目残高(百万円)	
							12/31/2011	12/31/2010
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	47,496	80,672
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	03/30/2011	なし	ミニマム(10-year CMT +0.3%; 9%)	15,529	15,126
BPCE	10/06/2004	EUR	368百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	37,210	70,588
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	01/12/2011	なし	ミニマム(10-year CMS; 7%)	8,067	8,067
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	01/27/2012	なし	6.75%	23,294	22,588
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	02/01/2016	4.75%	35,294	35,294
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	51,328	85,714
BPCE	06/26/2009	EUR	空欄	06/26/2014	なし	空欄	0	100,840
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	5,244	5,244
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	37,714	37,714
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	10,387	10,084
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	34,487	33,479
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	75,630	75,630
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2015- 03/15/2020	9.00%	82,487	100,840
<b>合計</b>							<b>464,167</b>	<b>681,880</b>

## 5.22 資本に直接認識される利得および損失の変動

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
為替換算調整額	167	16,840	268	27,025
売却可能金融資産の価額変動	(753)	(75,933)	(447)	(45,075)
資本に影響を与える当期間中の価額変動	(970)	(97,815)	(781)	(78,756)
純損益に影響を与える当期間中の価額変動	217	21,882	334	33,681
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(14)	(1,412)	137	13,815
税金	244	24,605	193	19,462
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	(66)	(6,655)	(8)	(807)
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>(422)</b>	<b>(42,554)</b>	<b>143</b>	<b>14,420</b>
親会社の持分所有者への帰属分	(393)	(39,630)	(23)	(2,319)
少数株主持分	(29)	(2,924)	166	16,739

	2011事業年度			2010事業年度			
	百万ユーロ	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	167	167	///	268	268	///	268
売却可能金融資産の価額変動	(753)	(534)	219	(447)	(447)	186	(261)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(14)	11	25	137	137	7	144
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	///	(66)	///	///	///	///	(8)
<b>資本に直接認識される利得および損失合計</b>		<b>(422)</b>					<b>143</b>
親会社の持分所有者への帰属分		(393)					(23)
少数株主持分		(29)					166

	2011事業年度			2010事業年度			
	百万円	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	16,840	16,840	///	27,025	27,025	///	27,025
売却可能金融資産の価額変動	(75,933)	(53,849)	22,084	(45,075)	(45,075)	18,756	(26,319)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(1,412)	1,109	2,521	13,815	13,815	706	14,521
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	///	(6,655)	///	///	///	///	(807)
<b>資本に直接認識される利得および損失合計</b>		<b>(42,554)</b>					<b>14,420</b>
親会社の持分所有者への帰属分		(39,630)					(2,319)
少数株主持分		(2,924)					16,739

## 注記6 損益計算書に対する注記

### 6.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債(銀行間および対顧客項目を含み、満期保有目的資産、負債証券および劣後債務を含む)について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	7,891	(874)	7,017	7,022	(596)	6,426
金融機関に対する貸付金および債権	4,393	(3,401)	992	3,443	(2,928)	515
ファイナンス・リース	491		491	509		509
負債証券および劣後債務	///	(6,224)	(6,224)	///	(5,864)	(5,864)
ヘッジ目的デリバティブ	4,372	(4,457)	(85)	3,862	(3,721)	141
売却可能金融資産	1,348		1,348	1,247		1,247
満期保有目的金融資産	301		301	322		322
減損金融資産	23		23	37		37
その他の受取利息および支払利息	11	(49)	(38)	118	(30)	88
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>18,830</b>	<b>(15,005)</b>	<b>3,825</b>	<b>16,560</b>	<b>(13,139)</b>	<b>3,421</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	795,728	(88,134)	707,594	708,098	(60,101)	647,998
金融機関に対する貸付金および債権	442,990	(342,957)	100,033	347,192	(295,260)	51,933
ファイナンス・リース	49,512		49,512	51,328		51,328
負債証券および劣後債務	///	(627,628)	(627,628)	///	(591,326)	(591,326)
ヘッジ目的デリバティブ	440,872	(449,444)	(8,571)	389,444	(375,226)	14,218
売却可能金融資産	135,932		135,932	125,747		125,747
満期保有目的金融資産	30,353		30,353	32,470		32,470
減損金融資産	2,319		2,319	3,731		3,731
その他の受取利息および支払利息	1,109	(4,941)	(3,832)	11,899	(3,025)	8,874
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>1,898,817</b>	<b>(1,513,104)</b>	<b>385,713</b>	<b>1,669,910</b>	<b>(1,324,937)</b>	<b>344,974</b>

## 6.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス(支払処理手数料、証券保管料など)および非継続的サービス(資金振込、違約金支払など)の未収手数料または未払手数料、重要な取引の執行の未収手数料または未払手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産の未収手数料または未払手数料が含まれる。

ただし実効金利と契約上不可分の手数料は「純受取利息」に計上する。

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	7	(31)	(24)	3	(32)	(29)
顧客取引	781	(32)	749	735	(35)	700
財務サービス	374	(489)	(115)	438	(480)	(42)
生命保険商品の販売	173		173	142		142
支払処理サービス	375	(99)	276	299	(108)	191
証券取引	179	(122)	57	233	(121)	112
信託受託サービス	1,837		1,837	1,882		1,882
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	128	(173)	(45)	156	(74)	82
その他の手数料および報酬	328	(563)	(235)	341	(522)	(181)
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>4,182</b>	<b>(1,509)</b>	<b>2,673</b>	<b>4,229</b>	<b>(1,372)</b>	<b>2,857</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	706	(3,126)	(2,420)	303	(3,227)	(2,924)
顧客取引	78,756	(3,227)	75,529	74,117	(3,529)	70,588
財務サービス	37,714	(49,311)	(11,597)	44,168	(48,403)	(4,235)
生命保険商品の販売	17,445		17,445	14,319		14,319
支払処理サービス	37,815	(9,983)	27,832	30,151	(10,891)	19,260
証券取引	18,050	(12,302)	5,748	23,496	(12,202)	11,294
信託受託サービス	185,243		185,243	189,781		189,781
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	12,908	(17,445)	(4,538)	15,731	(7,462)	8,269
その他の手数料および報酬	33,076	(56,773)	(23,697)	34,386	(52,638)	(18,252)
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>421,713</b>	<b>(152,168)</b>	<b>269,545</b>	<b>426,452</b>	<b>(138,352)</b>	<b>288,100</b>

### 6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産および負債の利得および損失(関連する利息を含む。)が含まれる。

「ヘッジ取引の利得/(損失)」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再測定から生じる利得および損失ならびに当該ヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値での再評価から生じる利得および損失およびキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有金融商品の利得および損失	1,793	180,806	2,119	213,680
純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融商品の利得および損失	226	22,790	80	8,067
ヘッジ取引の利得および損失	(1,006)	(101,445)	111	11,193
為替取引の利得および損失	117	11,798	44	4,437
<b>公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>1,130</b>	<b>113,949</b>	<b>2,354</b>	<b>237,377</b>

### デイワン利益

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
期首デイワン利益	65	6,555	133	13,412
新規取引の繰延利益	5	504	22	2,218
当年度中に純損益に認識した利益	(14)	(1,412)	(90)	(9,076)
その他の変動	(7)	(706)	0	0
<b>期末デイワン利益</b>	<b>49</b>	<b>4,941</b>	<b>65</b>	<b>6,555</b>

### 6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産の利得および損失、ならびに価値の恒久的減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
処分による利得または損失	277	27,933	(30)	(3,025)
受取配当金	289	29,143	261	26,319
変動利付証券の恒久的減損	(428)	(43,160)	(444)	(44,773)
<b>売却可能金融資産の正味利得または損失合計</b>	<b>138</b>	<b>13,916</b>	<b>(213)</b>	<b>(21,479)</b>

2011年度の上場株式に係る変動利付証券<sup>(1)</sup>の恒久的減損は、既に評価減済の証券に対する追加的減損81百万ユーロおよび注記5.3に定義されている指標には達していないが認識した3百万ユーロの減損(当グループとして恒久的減損を計上すべきであると判断したのがその理由)を含む。2011年度においては当該指標の自動適用による重要な減損は生じていない。

<sup>(1)</sup> 繰延利益分配の仕組に照らし、保険証券は除いている。

[次へ](#)

## 6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却および減損）、
- グループの保険事業による収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）、
- オペレーティング・リースの収益および費用、
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	5,196	(4,537)	659	5,215	(5,492)	(277)
不動産事業からの収益および費用	3	(3)	0	2	(1)	1
リース取引からの収益および費用	94	(95)	(1)	42	(48)	(6)
投資不動産からの収益および費用	134	(69)	65	151	(52)	99
ジョイント・ベンチャーの持分	30	(100)	(70)	44	(102)	(58)
収益および費用の振替	12	(54)	(42)	45	(79)	(34)
その他の営業収益および費用	1,105	(419)	686	1,655	(504)	1,151
その他の営業収益および費用への/(からの)引当金の繰入/(戻入)	89	(42)	47	34	(62)	(28)
その他の銀行業務収益および費用	1,236	(615)	621	1,778	(747)	1,031
その他の活動からの収益および費用合計	6,663	(5,319)	1,344	7,188	(6,340)	848

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	523,965	(457,511)	66,454	525,881	(553,813)	(27,933)
不動産事業からの収益および費用	303	(303)	0	202	(101)	101
リース取引からの収益および費用	9,479	(9,580)	(101)	4,235	(4,840)	(605)
投資不動産からの収益および費用	13,513	(6,958)	6,555	15,227	(5,244)	9,983
ジョイント・ベンチャーの持分	3,025	(10,084)	(7,059)	4,437	(10,286)	(5,849)
収益および費用の振替	1,210	(5,445)	(4,235)	4,538	(7,966)	(3,429)
その他の営業収益および費用	111,428	(42,252)	69,176	166,890	(50,823)	116,067
その他の営業収益および費用への/(からの)引当金の繰入/(戻入)	8,975	(4,235)	4,739	3,429	(6,252)	(2,824)
その他の銀行業務収益および費用	124,638	(62,017)	62,622	179,294	(75,327)	103,966
その他の活動からの収益および費用合計	671,897	(536,368)	135,529	724,838	(639,326)	85,512

## 保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠した当グループの財務書類への組換え過程を示した。

財務書類を保険会社モデルに基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、ミュラセフ、プレバ・ビー、プレバ・ラルールおよびコファースである。

百万ユーロ	銀行業フォーマット2011				保険業フォーマット2011	保険業フォーマット2010
	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	リスクコスト		
既経過保険料	6,081		6,081		6,081	6,606
その他の活動からの収入または収益	278		278		278	437
その他の営業収益	13		13		13	43
金融費用控除前の純金融収益	342	(9)	333	(103)	230	1,553
<b>収入合計</b>	<b>6,714</b>	<b>(9)</b>	<b>6,705</b>	<b>(103)</b>	<b>6,602</b>	<b>8,639</b>
保険金および給付金支払	(4,817)	(81)	(4,898)		(4,898)	(7,325)
再保険付保による純収入	29		29		29	400
保険契約獲得費用	(437)	(159)	(596)		(596)	(544)
一般管理費	(210)	(309)	(519)		(519)	(441)
その他の営業収益および費用/(継続的なもの)	(60)	(229)	(289)	(8)	(297)	(458)
<b>その他の継続的営業収益および費用合計</b>	<b>(5,495)</b>	<b>(778)</b>	<b>(6,273)</b>	<b>(8)</b>	<b>(6,281)</b>	<b>(8,368)</b>
<b>営業収益</b>	<b>1,219</b>	<b>(787)</b>	<b>432</b>	<b>(111)</b>	<b>321</b>	<b>271</b>

百万円	銀行業フォーマット2011				保険業フォーマット2011	保険業フォーマット2010
	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	リスクコスト		
既経過保険料	613,208		613,208		613,208	666,149
その他の活動からの収入または収益	28,034		28,034		28,034	44,067
その他の営業収益	1,311		1,311		1,311	4,336
金融費用控除前の純金融収益	34,487	(908)	33,580	(10,387)	23,193	156,605
<b>収入合計</b>	<b>677,040</b>	<b>(908)</b>	<b>676,132</b>	<b>(10,387)</b>	<b>665,746</b>	<b>871,157</b>
保険金および給付金支払	(485,746)	(8,168)	(493,914)		(493,914)	(738,653)
再保険付保による純収入	2,924		2,924		2,924	40,336
保険契約獲得費用	(44,067)	(16,034)	(60,101)		(60,101)	(54,857)
一般管理費	(21,176)	(31,160)	(52,336)		(52,336)	(44,470)
その他の営業収益および費用/(継続的なもの)	(6,050)	(23,092)	(29,143)	(807)	(29,949)	(46,185)
<b>その他の継続的営業収益および費用合計</b>	<b>(554,116)</b>	<b>(78,454)</b>	<b>(632,569)</b>	<b>(807)</b>	<b>(633,376)</b>	<b>(843,829)</b>
<b>営業収益</b>	<b>122,924</b>	<b>(79,361)</b>	<b>43,563</b>	<b>(11,193)</b>	<b>32,370</b>	<b>27,328</b>

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動に係る費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務的性格を有するその他の構成項目(利息および手数料)は、銀行業務収益の各該当項目に再分類している。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連するものである。

## 6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費(付替え金額控除後の賃金および給与)、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
人件費	(3,818)	(385,007)	(3,973)	(400,637)
法人所得税以外の税金	(225)	(22,689)	(177)	(17,849)
外部サービス費用	(2,180)	(219,831)	(2,323)	(234,251)
その他の管理費	(2,405)	(242,520)	(2,500)	(252,100)
営業費用合計	(6,223)	(627,527)	(6,473)	(652,737)

人件費の内訳は注記8.1に記載している。

## 6.7 リスクコスト

この項目は、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについて減損費用を純額で計上している。

取引相手方にリスクが確認される場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行の結果計上される他の種類の金融商品(純損益を通じて公正価値で測定すると指定したデリバティブまたは証券)に関連する損失もこの項目に含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間取引	(53)	(5,345)	(34)	(3,429)
顧客取引	(1,186)	(119,596)	(1,347)	(135,831)
その他の金融資産	(68)	(6,857)	(111)	(11,193)
オフバランス・シート・コミットメント	(233)	(23,496)	(63)	(6,353)
減損損失および引当金の積増	(1,540)	(155,294)	(1,555)	(156,806)
銀行間取引	78	7,866	70	7,059
顧客取引	1,475	148,739	1,318	132,907
その他の金融資産	20	2,017	159	16,034
オフバランス・シート・コミットメント	74	7,462	212	21,378
減損損失および引当金からの戻入	1,647	166,083	1,759	177,378
回収不能銀行間貸付金および債権に係る損失	(57)	(5,748)	(42)	(4,235)
回収不能対顧客貸付金および債権に係る損失	(708)	(71,395)	(486)	(49,008)
その他の金融資産に係る損失	(1,371)	(138,252)	(233)	(23,496)
回収不能貸付金および債権に係る損失	(2,136)	(215,394)	(761)	(76,739)
既に償却済の貸付金および債権の回収	358	36,101	31	3,126
リスクコスト	(1,671)	(168,504)	(526)	(53,042)

## 6.8 関連会社の利益(損失)に対する持分

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
CNP アシュアランス(グループ)	128	12,908	156	15,731
バンク BCP SAS.	4	403	3	303
フォルクスバンク・インターナショナルAG	(190)	(19,160)	(1)	(101)
ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のCICs	576	58,084	474	47,798
ナティクシス・グループに対する資本持分	18	1,815	26	2,622
ソクラム・バンク	4	403	2	202
クレディ・イモピリエ・オテリエ	5	504	2	202
その他	1	101	3	303
<b>金融部門</b>	<b>546</b>	<b>55,059</b>	<b>665</b>	<b>67,059</b>
メゾン・フランス・コンフォル P-1	5	504	4	403
その他	3	303	16	1,613
<b>非金融部門</b>	<b>8</b>	<b>807</b>	<b>20</b>	<b>2,017</b>
<b>関連会社の利益/(損失)に対する持分</b>	<b>554</b>	<b>55,865</b>	<b>685</b>	<b>69,075</b>

## 6.9 その他の資産の正味利得および損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	13	1,311	(26)	(2,622)
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(146)	(14,723)	(63)	(6,353)
<b>その他の資産の正味利得または損失合計</b>	<b>(133)</b>	<b>(13,412)</b>	<b>(89)</b>	<b>(8,975)</b>

2011年度のその他資産の利得および損失には、特に次の取引の影響が含まれている。

- ・フォンシアの証券売却(マイナス141百万ユーロ)
- ・CIHの売却(マイナス32百万ユーロ)

2010年度の連結対象投資の処分に係る利得および損失には、特に次の取引の影響が含まれている。

- ・ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの売却(マイナス79百万ユーロ)
- ・クレディ・フォンシエール・コムニナル・ダルザス=ロレーヌの売却(プラス30百万ユーロ)
- ・プライベート・エクイティ事業の売却(マイナス28百万ユーロ)

## 6.10 のれんの価額の変動

	2011事業年度	
	百万ユーロ	百万円
バンコ・プリムス	(30)	(3,025)
チュニジア・クウェート銀行	(12)	(1,210)
BMマダガスカル	(2)	(202)
コファース(非中核業務)	(43)	(4,336)
<b>のれんの価額の変動合計</b>	<b>(87)</b>	<b>(8,773)</b>

2010年度に減損損失の計上はなかった。

## 6.11 法人所得税

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期法人所得税	(51)	(5,143)	196	19,765
繰延税金資産および負債	(293)	(29,546)	(609)	(61,412)
<b>法人所得税</b>	<b>(344)</b>	<b>(34,689)</b>	<b>(413)</b>	<b>(41,647)</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する純利益	402	40,538	1,565	157,815
のれんの価額変動	87	8,773		
連結会社の少数株主持分	433	43,664	451	45,479
関連会社の純(損)益に対する持分	(554)	(55,865)	(685)	(69,075)
法人所得税	344	34,689	413	41,647
<b>法人税およびのれんの価額変動控除前の利益</b>	<b>712</b>	<b>71,798</b>	<b>1,744</b>	<b>175,865</b>
<b>フランス標準法人税率</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>
未認識の繰延税金の変動の影響	10.1%	10.1%	(12.5%)	(12.5%)
永久差異の影響	(1.9%)	(1.9%)	1.5%	1.5%
軽減税率適用または非課税業務	(0.8%)	(0.8%)	(0.6%)	(0.6%)
フランス国外における所得に対する適用税率差	1.8%	(1.8%)	(0/2%)	(0/3%)
法人税の一時的引上げ	(1.8%)	(1.8%)		
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	2.8%	(2.8%)	(1.7%)	(1.7%)
その他の調整項目	3.8%	(3.8%)	2.8%	2.8%
<b>実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率)</b>	<b>48.3%</b>	<b>(48.3%)</b>	<b>23.7%</b>	<b>23.7%</b>

[次へ](#)

## 注記7 リスク・エクスポージャーおよび規制比率

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書で行なっている。当該開示は法定監査人による監査を受けた財務書類と一体不可分をなす。

### 7.1 資本管理および規制目的上の自己資本要件

当グループは、投資会社、金融機関および金融コングロマリットの適正自己資本に関する欧州指令を国内的に手当したフランス法に従い、フランスの規制当局が定める健全性規則を遵守することが求められる。

フランス経済産業省公布2007年2月20日付政令により、2008年1月1日以降、バーゼルII自己資本比率の算出方法は、規制目的上の自己資本合計額と以下の二つの和の比率として定義されている。

- 信用リスクに備える所要自己資本（対象となる当グループ企業に応じて標準的手法または内部格付手法のいずれかを用いて算出）
- マーケットリスクとオペレーショナルリスクの健全な管理に備える所要自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する1990年2月23日付CRBF規則第90 - 02号に基づき決定される。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する持分	21,571	2,175,220	25,146	2,535,723
少数株主持分	5,280	532,435	4,892	493,309
複合Tier-1金融商品の発行	5,694	574,183	6,854	691,157
健全性の観点から控除されるもの(のれんおよび無形資産など)	(8,317)	(838,686)	(12,013)	(1,211,391)
<b>Tier-1資本(控除前)</b>	<b>24,228</b>	<b>2,443,152</b>	<b>24,879</b>	<b>2,508,798</b>
<b>Tier-2資本(控除前)</b>	<b>9,039</b>	<b>911,493</b>	<b>11,240</b>	<b>1,133,442</b>
<b>資本からの控除</b>	<b>(8,145)</b>	<b>(821,342)</b>	<b>(8,770)</b>	<b>(884,367)</b>
Tier-1資本からの控除額	(2,043)	(206,016)	(2,341)	(236,066)
Tier-2資本からの控除額	(2,043)	(206,016)	(2,341)	(236,066)
その他の資本からの控除額	(4,059)	(409,310)	(4,088)	(412,234)
<b>規制目的上の自己資本</b>	<b>25,122</b>	<b>2,533,302</b>	<b>27,349</b>	<b>2,757,873</b>

規制目的上の自己資本は二つに分けられ、それぞれについて控除項目がいくつかある。

**コア(またはTier-1)資本**は、当グループの連結持分(未実現または繰延の正味利得または損失は除かれる。)に少数株主持分および複合Tier-1金融商品(主に永久劣後債)を加算した金額から、のれんおよび無形資産を減算した金額とされる。

Tier-1資本の一部構成項目については一定の上限が設けられており、特に複合金融商品および少数株主持分の合計は、Tier-1資本の50%を上回ることはできない。

**補完的(またはTier-2)資本**は、さらに二つの小区分に分けられる。

- 上位Tier-2資本は永久劣後債務および特定の他の金融商品から構成される。
- 下位Tier-2資本に含まれる代表例は、長期劣後債務および一部の優先株であり、5年未満の満期のすべての劣後債務商品には20%の割引が適用される。

Tier-2資本は、Tier-1資本金額の100%までを上限に算入される。Tier-2資本に含めることのできる下位Tier-2の合計金額は、Tier-1資本の50%を超えてはならない。

規制目的上の自己資本の算定において主たる控除対象となっているのは、当グループが持分法で10%超の株式資本もしくは投資を保有する金融関連の企業に対する資本項目(資本投資および劣後ローン)である。当該額がTier-1資本およびTier-2資本の合計額から控除される。

2007年2月20日付省令の適用により当グループは支払能力比率を常時8%以上に維持することが求められる。

2011年度、BPCE S.A.グループはこれらの支払能力比率要件を遵守していた。

## 7.2 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

IFRS第7号により要求されリスク管理報告書で行なっている信用リスク管理に関する開示は専らグループBPCEに関連するものである。

### 7.2.1 信用リスクの測定および管理

信用リスクは取引相手方が支払義務に応じることができない時に顕現し、また、それは信用力の低下に起因することもあれば取引相手の債務不履行に起因することもある。

信用リスクにさらされるコミットメントは現債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、持分、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および測定方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

### 7.2.2 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はBPCE S.A.グループ全体の金融資産についての信用リスク・エクスポージャーを示す。エクスポージャーは、公認されていないネットインク契約や担保の取決めの効果を勘案せず、金融資産の帳簿価額に基づき計算している。

	差引残高 12/31/2011		差引残高 12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	213,586	21,538,012	136,161	13,730,475
ヘッジ目的デリバティブ	10,985	1,107,727	7,279	734,014
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	44,329	4,470,136	33,395	3,367,552
金融機関に対する貸付金および債権	167,086	16,848,952	183,307	18,484,678
顧客に対する貸付金および債権	245,247	24,730,707	260,415	26,260,249
満期保有目的金融資産	4,626	466,486	6,151	620,267
<b>オン・バランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー</b>	<b>685,859</b>	<b>69,162,022</b>	<b>626,708</b>	<b>63,197,235</b>
金融保証供与	140,651	14,183,247	141,632	14,282,171
オフバランス・シート・コミットメント	108,068	10,897,577	105,444	10,632,973
<b>オフバランス・シート・コミットメントに対するエクスポージャー</b>	<b>248,719</b>	<b>25,080,824</b>	<b>247,076</b>	<b>24,915,144</b>
<b>信用リスク・エクスポージャー合計</b>	<b>934,578</b>	<b>94,242,846</b>	<b>873,784</b>	<b>88,112,379</b>

与信リスク管理手続、評価方法、与信集中状況、正常金融資産の質、与信残高の分析および内訳はリスク管理報告書に記載されている。

### 7.2.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	1/01/2011	繰入	戻入	その他の変動	12/31/2011
売却可能金融資産	158	29	(15)	(34)	138
銀行間取引	287	53	(78)	1	263
顧客取引	4,615	1,186	(1,475)	82	4,408
満期保有目的金融資産	1			12	13
その他の金融資産	184	39	(5)	(28)	191
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>5,245</b>	<b>1,307</b>	<b>(1,573)</b>	<b>33</b>	<b>5,013</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>732</b>	<b>233</b>	<b>(74)</b>	<b>(127)</b>	<b>764</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>5,977</b>	<b>1,540</b>	<b>(1,647)</b>	<b>(94)</b>	<b>5,777</b>

百万円	1/01/2011	繰入	戻入	その他の変動	12/31/2011
売却可能金融資産	15,933	2,924	(1,513)	(3,429)	13,916
銀行間取引	28,941	5,345	(7,866)	101	26,521
顧客取引	465,377	119,596	(148,739)	8,269	444,503
満期保有目的金融資産	101			1,210	1,311
その他の金融資産	18,555	3,933	(504)	(2,824)	19,260
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>528,906</b>	<b>131,798</b>	<b>(158,621)</b>	<b>3,328</b>	<b>505,511</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>73,815</b>	<b>23,496</b>	<b>(7,462)</b>	<b>(12,807)</b>	<b>77,042</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>602,721</b>	<b>155,294</b>	<b>(166,083)</b>	<b>(9,479)</b>	<b>582,553</b>

### 7.2.4 支払期日が経過しているが担保として徴求している保証がある金融資産

期日経過の支払のある資産とは支払事故が報告された稼働資産をいう。

例えば

- 債券発行体が利息の支払を行っていない場合、当該負債性金融商品は期日経過とみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にその旨報告されている場合、当該貸付金は期日経過とみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定は期日経過

とみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日経過金額を含まない。

期日経過の貸付金および債権(貸付金の場合には期日経過の元本および経過利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高)の期日別の内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	> 90 日かつ ? > 180 days かつ					
	? 90 日	180日	? 1年	> 1年		
負債性金融商品					137	137
貸付金および融資	1,246	365	406	797	5,541	8,355
その他の金融資産	1					1
<b>12/31/2011現在の合計</b>	<b>1,247</b>	<b>365</b>	<b>406</b>	<b>797</b>	<b>5,678</b>	<b>8,493</b>

百万円	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	> 90 日かつ ? > 180 days かつ					
	? 90 日	180日	? 1年	> 1年		
負債性金融商品					13,815	13,815
貸付金および融資	125,647	36,807	40,941	80,369	558,754	842,518
その他の金融資産	101					101
<b>12/31/2011現在の合計</b>	<b>125,747</b>	<b>36,807</b>	<b>40,941</b>	<b>80,369</b>	<b>572,570</b>	<b>856,434</b>

百万ユーロ	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	> 90 日かつ ? > 180 days かつ					
	? 90 日	180日	? 1年	> 1年		
負債性金融商品					107	107
貸付金および融資	2,412	421	411	666	5,585	9,495
<b>12/31/2010 現在の合計</b>	<b>2,412</b>	<b>421</b>	<b>411</b>	<b>666</b>	<b>5,692</b>	<b>9,602</b>

百万円	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	> 90 日かつ ? > 180 days かつ					
	? 90 日	180日	? 1年	> 1年		
負債性金融商品					10,790	10,790
貸付金および融資	243,226	42,454	41,445	67,159	563,191	957,476
<b>12/31/2010 現在の合計</b>	<b>243,226</b>	<b>42,454</b>	<b>41,445</b>	<b>67,159</b>	<b>573,981</b>	<b>968,266</b>

## 7.2.5 条件緩和貸付金および債権

下表は正常貸付金として表示されている条件緩和貸付金および債権(債務者の財政難に伴い条件を緩和)の帳簿価額を示す。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	12	1,210	19	1,916
顧客に対する貸付金および債権	798	80,470	706	71,193
<b>条件緩和貸付金および債権合計</b>	<b>810</b>	<b>81,680</b>	<b>725</b>	<b>73,109</b>

### 7.2.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の所有権取得による資産の取得

下表は担保物件の所有権取得または他の形式の信用補充により取得した資産(有価証券、不動産等)の帳簿価額を種類別に示す。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	1	101	1	101
投資不動産			6	605
<b>担保物件の所有権取得により取得した資産合計</b>	<b>1</b>	<b>101</b>	<b>7</b>	<b>706</b>

### 7.3 市場リスク

市場リスクとは次のような市場変動による財務上の損失可能性をいう。

- 金利：金利リスクとは金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、持分デリバティブおよびコモディティ・デリバティブはこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

### 7.4 金利リスクおよび通貨リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。通貨リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

通貨リスク管理に対する当グループの取組方針はリスク管理報告書で論じている。

## 7.5 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

リファイナンス手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

### 残存期間別資産および負債

百万ユーロ	3ヶ月から					12/31/2011
	3ヶ月未満	1年	1年から5年	5年超	永久	
中央銀行に対する債務	13					13
売買目的デリバティブ	115,222	///	///	///	///	115,222
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	71,670	7,953	18,422	16,567		114,612
ヘッジ目的デリバティブ	1,022	254	631	7,487		9,394
金融機関に対する債務	62,129	10,002	68,195	22,469	3	162,798
顧客に対する債務	51,636	4,018	3,584	1,972	2	61,212
負債証券	49,869	33,926	58,175	70,412		212,382
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再測定差額金	1,431	///	///	///	///	1,431
劣後債務	414	248	4,838	6,484	125	12,109
<b>満期別金融負債</b>	<b>353,406</b>	<b>56,401</b>	<b>153,845</b>	<b>125,391</b>	<b>130</b>	<b>689,173</b>
金融機関に供与している金融コミットメント	2,819	23,443	2,335	1,043		29,640
顧客に供与している金融コミットメント	25,713	24,168	24,037	5,084	190	79,192
<b>供与している金融コミットメント</b>	<b>28,532</b>	<b>47,611</b>	<b>26,372</b>	<b>6,127</b>	<b>190</b>	<b>108,832</b>
金融機関に供与している保証	234	625	1,017	12,155	4	14,035
顧客に供与している保証	2,174	10,382	36,944	74,409	585	124,494
<b>供与している保証</b>	<b>2,408</b>	<b>11,007</b>	<b>37,961</b>	<b>86,564</b>	<b>589</b>	<b>138,529</b>

百万円	3ヶ月から					12/31/2011
	3ヶ月未満	1年	1年から5年	5年超	永久	
中央銀行に対する債務	1,311					1,311
売買目的デリバティブ	11,618,986	///	///	///	///	11,618,986
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	7,227,203	801,981	1,857,674	1,670,616		11,557,474
ヘッジ目的デリバティブ	103,058	25,613	63,630	754,989		947,291
金融機関に対する債務	6,265,088	1,008,602	6,876,784	2,265,774	303	16,416,550
顧客に対する債務	5,206,974	405,175	361,411	198,856	202	6,172,618
負債証券	5,028,790	3,421,098	5,866,367	7,100,346		21,416,601
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再測定差額金	144,302	///	///	///	///	144,302
劣後債務	41,748	25,008	487,864	653,847	12,605	1,221,072
<b>満期別金融負債</b>	<b>35,637,461</b>	<b>5,687,477</b>	<b>15,513,730</b>	<b>12,644,428</b>	<b>13,109</b>	<b>69,496,205</b>
金融機関に供与している金融コミットメント	284,268	2,363,992	235,461	105,176		2,988,898
顧客に供与している金融コミットメント	2,592,899	2,437,101	2,423,891	512,671	19,160	7,985,721
<b>供与している金融コミットメント</b>	<b>2,877,167</b>	<b>4,801,093</b>	<b>2,659,352</b>	<b>617,847</b>	<b>19,160</b>	<b>10,974,619</b>
金融機関に供与している保証	23,597	63,025	102,554	1,225,710	403	1,415,289
顧客に供与している保証	219,226	1,046,921	3,725,433	7,503,404	58,991	12,553,975
<b>供与している保証</b>	<b>242,823</b>	<b>1,109,946</b>	<b>3,827,987</b>	<b>8,729,114</b>	<b>59,395</b>	<b>13,969,264</b>

## 注記8 従業員給付

### 8.1 人件費

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
賃金および給与	(2,567)	(258,856)	(2,702)	(272,470)
確定拠出年金制度費用	(218)	(21,983)	(268)	(27,025)
その他の社会保障費および給与税	(923)	(93,075)	(853)	(86,017)
利益分配および報奨制度	(110)	(11,092)	(150)	(15,126)
<b>人件費合計</b>	<b>(3,818)</b>	<b>(385,007)</b>	<b>(3,973)</b>	<b>(400,637)</b>

### 8.2 従業員給付

グループBPCEは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

- ポピュレール銀行についてはポピュレール銀行補完企業年金制度があり、同制度はポピュレール銀行年金自治基金(CAR)が運営管理を行う。CARは1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付に関連している。
- ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)についてはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)補完企業年金制度があり、同制度は従来ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般年金基金(CGRCE)により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般福利厚生基金(CGPE)に組み込まれている(いわゆる権利保全制度(RMP))。CGR制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- 年金およびその他の退職後給付(退職者に交付される退職金その他の給付など)。
- 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他の給付。

## 8.2.1 貸借対照表に計上される資産負債の状況

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	年金債務	その他の債務	合計	年金債務	その他の債務	合計
積立方式による年金債務の現在価値	1,052	156	1,208	1,017	141	1,158
制度資産の公正価値	(513)	(1)	(514)	(532)	(1)	(533)
償還権の公正価値	(39)		(39)	(52)		(52)
非積立方式による年金債務の現在価値	7	7	14			
未認識の年金数理計算上の差異	(143)		(143)	(84)		(84)
未認識の過去勤務費用	(43)		(43)	(47)	(1)	(48)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>321</b>	<b>162</b>	<b>483</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>
貸借対照表に計上される従業員給付債務	358	162	520	350	139	489
貸借対照表に計上される制度資産	37		37	48		48

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	年金債務	その他の債務	合計	年金債務	その他の債務	合計
積立方式による年金債務の現在価値	106,084	15,731	121,815	102,554	14,218	116,773
制度資産の公正価値	(51,731)	(101)	(51,832)	(53,647)	(101)	(53,748)
償還権の公正価値	(3,933)		(3,933)	(5,244)		(5,244)
非積立方式による年金債務の現在価値	706	706	1,412			
未認識の年金数理計算上の差異	(14,420)		(14,420)	(8,471)		(8,471)
未認識の過去勤務費用	(4,336)		(4,336)	(4,739)	(101)	(4,840)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>32,370</b>	<b>16,336</b>	<b>48,706</b>	<b>30,454</b>	<b>14,017</b>	<b>44,470</b>
貸借対照表に計上される従業員給付債務	36,101	16,336	52,437	35,294	14,017	49,311
貸借対照表に計上される制度資産	3,731		3,731	4,840		4,840

2010年1月1日にCARは従業員給付貯蓄制度となり、全国銀行産業補完年金制度に基づく年金債務の管理について責任を負う。関連の年金債務は、保険会社に移管されている。2008年12月31日、「フィロン法」として知られる年金制度改革の結果、CGRCE(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)・ネットワークのグループ職員のために企業年金基金を管理する補完年金基金)は、従業員給付貯蓄制度であり、かつ貯蓄金庫社会保障(EPS)のメンバーであるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)福利厚生基金(CGP)と合併した。

## 8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	その他のコミット		合計	その他のコミット		合計
	年金債務	メント		年金債務	メント	
給付債務の期首予測残高	1,017	141	1,158	910	65	975
勤務費用	21	91	112	20	54	74
支払利息	31	3	34	41	3	44
給付支払額	(38)	(94)	(132)	(38)	(6)	(44)
年金数理計算上の差異	72	2	74	3	(6)	(3)
過去勤務費用				12		12
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(44)	20	(24)	69	31	100
<b>給付債務の期末予測残高</b>	<b>1,059</b>	<b>163</b>	<b>1,222</b>	<b>1,017</b>	<b>141</b>	<b>1,158</b>
制度資産の期首公正価値	(532)	(1)	(533)	(462)	1	(461)
制度資産からの期待運用収益	(23)		(23)	(21)		(21)
制度加入者からの拠出金	(24)		(24)	(26)		(26)
給付支払額	15		15	18		18
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	(9)		(9)	(1)		(1)
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	60		60	(40)	(2)	(42)
<b>制度資産の期末公正価値</b>	<b>(513)</b>	<b>(1)</b>	<b>(514)</b>	<b>(532)</b>	<b>(1)</b>	<b>(533)</b>
償還権の期首公正価値	(52)		(52)	(19)		(19)
償還権からの予想収益	(2)		(2)	(2)		(2)
拠出金支払額または受取額						
給付支払額	4		4	3		3
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	2		2	2		2
その他(為替換算調整、当該年度中の変更)	9		9	(36)		(36)
<b>償還権の期末公正価値</b>	<b>(39)</b>		<b>(39)</b>	<b>(52)</b>		<b>(52)</b>
<b>年金債務純額</b>	<b>507</b>	<b>162</b>	<b>669</b>	<b>433</b>	<b>140</b>	<b>573</b>
未認識の年金数理計算上の差異	(143)		(143)	(84)		(84)
未認識の過去勤務費用	(43)		(43)	(47)	(1)	(48)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>321</b>	<b>162</b>	<b>483</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	年金債務	その他のコミットメント		年金債務	その他のコミットメント	
		合計	合計		合計	合計
給付債務の期首予測残高	102,554	14,218	116,773	91,764	6,555	98,319
勤務費用	2,118	9,176	11,294	2,017	5,445	7,462
支払利息	3,126	303	3,429	4,134	303	4,437
給付支払額	(3,832)	(9,479)	(13,311)	(3,832)	(605)	(4,437)
年金数理計算上の差異	7,260	202	7,462	303	(605)	(303)
過去勤務費用				1,210		1,210
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(4,437)	2,017	(2,420)	6,958	3,126	10,084
<b>給付債務の期末予測残高</b>	<b>106,790</b>	<b>16,437</b>	<b>123,226</b>	<b>102,554</b>	<b>14,218</b>	<b>116,773</b>
制度資産の期首公正価値	(53,647)	(101)	(53,748)	(46,588)	101	(46,487)
制度資産からの期待運用収益	(2,319)		(2,319)	(2,118)		(2,118)
制度加入者からの拠出金	(2,420)		(2,420)	(2,622)		(2,622)
給付支払額	1,513		1,513	1,815		1,815
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	(908)		(908)	(101)		(101)
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	6,050		6,050	(4,034)	(202)	(4,235)
<b>制度資産の期末公正価値</b>	<b>(51,731)</b>	<b>(101)</b>	<b>(51,832)</b>	<b>(53,647)</b>	<b>(101)</b>	<b>(53,748)</b>
償還権の期首公正価値	(5,244)		(5,244)	(1,916)		(1,916)
償還権からの予想収益	(202)		(202)	(202)		(202)
拠出金支払額または受取額						
給付支払額	403		403	303		303
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	202		202	202		202
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	908		908	(3,630)		(3,630)
<b>償還権の期末公正価値</b>	<b>(3,933)</b>		<b>(3,933)</b>	<b>(5,244)</b>		<b>(5,244)</b>
<b>年金債務純額</b>	<b>51,126</b>	<b>16,336</b>	<b>67,462</b>	<b>43,664</b>	<b>14,118</b>	<b>57,781</b>
未認識の年金数理計算上の差異	(14,420)		(14,420)	(8,471)		(8,471)
未認識の過去勤務費用	(4,336)		(4,336)	(4,739)	(101)	(4,840)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>32,370</b>	<b>16,336</b>	<b>48,706</b>	<b>30,454</b>	<b>14,017</b>	<b>44,470</b>

2011年12月31日現在のCGP制度の資産は4.9十億ユーロであった。これは2011年12月1日時点でER1 ミューチュアル・ファンドの残存ユニット移管後の数字である。この結果、2011年12月31日時点でケス・デパーニュ(貯蓄銀行)勘定に償還権はもはや存在しない。

2011年12月31日現在の年金制度資産の内訳は次のとおりである。

- ・ ポピュレール銀行年金制度：61%が債券、32%が株式、7%が短期金融市場資産
- ・ ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の年金制度：86%が債券、6%が株式、8%が短期金融市場資産

制度資産からの期待運用収益は、すべての制度資産の公正価値の総額における各資産区分の比重で各資産区分からの期待運用収益を加重することにより計算する。

### 確定給付制度への実績値反映のための調整

CAR(ポピュレール銀行)については、年金数理計算上の差異は主に数理計算基礎の変化に由来する。

CGP(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)制度)については、実績値反映のための調整の内訳は次のとおりである。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
積立方式による年金債務の現在価値(1)	98	9,882	91	9,176
制度資産の公正価値(2)	(96)	(9,681)	(102)	(10,286)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>2</b>	<b>202</b>	<b>(11)</b>	<b>(1,109)</b>
制度負債への実績値反映のための調整 - 利得/(損失)の(1)に対する比率	0.44%	0.44%	4.10%	4.10%
制度資産への実績値反映のための調整 - 利得/(損失)の(2)に対する比率	0.16%	0.16%	2.00%	2.00%

### 8.2.3 確定給付制度のもとでの年金数理費用

確定給付制度について認識した各費用項目は、「人件費」に含まれる。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	年金債務	その他のコミットメント		年金債務	その他のコミットメント	
		合計	合計		合計	合計

勤務費用	21	91	112	20	54	74
支払利息	31	3	34	41	3	44
ヘッジ資産からの予想収益	(23)		(23)	(21)		(21)
償還権からの予想収益	(2)		(2)	(2)		(2)
年金数理計算上の差異および過去勤務費用	5		5	4	(3)	1
例外的事象	5		5	4		4
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>37</b>	<b>94</b>	<b>131</b>	<b>46</b>	<b>54</b>	<b>100</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	年金債務	その他のコミットメント	合計	年金債務	その他のコミットメント	合計
勤務費用	2,118	9,176	11,294	2,017	5,445	7,462
支払利息	3,126	303	3,429	4,134	303	4,437
ヘッジ資産からの予想収益	(2,319)		(2,319)	(2,118)		(2,118)
償還権からの予想収益	(202)		(202)	(202)		(202)
年金数理計算上の差異および過去勤務費用	504		504	403	(303)	101
例外的事象	504		504	403		403
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>3,731</b>	<b>9,479</b>	<b>13,210</b>	<b>4,639</b>	<b>5,445</b>	<b>10,084</b>

### 8.3 株式報酬

主たる持分決済型制度は次のとおりである。

#### ナティクス株式引受オプション制度

ナティクス制度	付与されたオプション		付与日の株価			
	数	発行済オプション数	オプション行使価格			
			ユーロ	円	ユーロ	円
2007 年度制度	15,398,922	12,352,340	14.38	1,450	21.97	2,215
2008 年度制度	7,576,800	4,236,501	8.27	834	10.63	1,072

当期間中の関連費用は2百万ユーロ(2010年度:13百万ユーロ)であった。

#### その他のナティクス・グループの株式報酬制度

2010年度以降、毎年、規定に従い特定業務分野の人員に対して株式報酬制度が提供されている。

2012年2月に承認された制度に関しては、決算日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積もりは、株価および配当金の前提条件とともに貸借対照表日時点の最善見積インプットに基づいている。

## ナティクス株価連動の現金決済型長期報酬制度

決済には勤務および業績条件が付けられている。

制度年度	付与日	当初付与単位数*	権利確定日	受益者による 権利確定単位数	株価連動現金単位の 評価日における公正価値	
					ユーロ	円
2010年度制度	02/24/2010	13,990,425	2011年3月	4,663,475	-	-
			2012年3月		1.92	194
			2013年3月		1.67	168
2011年度制度	02/22/2011	5,360,547	2012年9月	////	1.71	172
			2013年9月	////	1.46	147
			2014年9月	////	1.21	122
2012年度制度	2012年2月	5,827,818	2013年9月	////	1.46	147
			2014年9月	////	1.22	123
			2015年10月	////	0.99	100

\* 取得日時点で予想される単位数はエクイティ・スワップでカバーされている。

## ナティクス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株価連動現金単位の株価連動現金単位の当初株価連動現金単位の取得		株価連動現金単位の評価日における公正価値			
			評価額		日予想数			
			ユーロ	円	ユーロ	円		
2012年度制度	2012年2月	2012年9月	1.94	196	11,574,785	11,231,033	1.89	191

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として28百万ユーロが2011年度の財務書類に全額計上されている。

## 株式報酬制度

決済には勤務および業績条件が付けられている。

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による 権利確定単位数	特別配当株の 付与日における株価		特別配当株の 評価日における公正価値	
					ユーロ	円	ユーロ	円
2010年度制度	02/24/2010	6,858,237	2011年3月	2,082,623			3.31	334
			2012年3月				3.17	320
			2013年3月		366.05	366	2.82	284
2011年度制度	02/22/2011	6,459,081	2012年2月	////			3.44	347
			2013年2月	////			3.29	332
			2014年2月	////	416.47	416	2.89	291
2012年度制度	2012年2月	7,633,647	2013年3月	////			1.68	170
			2014年3月	////			1.43	144
			2015年3月	////	195.63	196	1.19	120

## 従業員リテンションおよび成果報酬制度のための当期費用

費用	2011事業年度								
	株式決済型制度				ナティクス株価連動現金 決済型制度				
	百万ユーロ		百万円		百万ユーロ		百万円		
									2010事業年度
従来の報奨制度	12	1,210	1	101	13	1,311	37	3,731	
当事業年度からの報奨制度	6	605	2	202	8	807			
<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>1,815</b>	<b>3</b>	<b>303</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>	<b>37</b>	<b>3,731</b>	

## 上記制度に関連する費用を評価するために用いたインプット

2011年12月31日現在の株価	1.94ユーロ/199円
リスクフリー金利	0.63%
配当率	9.83%
失権率	4.40%

[次へ](#)

## 注記9 セグメント報告

BPCE S.A.の2011事業年度の財務書類の作成に際して採用した会計慣行は、注記3「連結原則および方法」に記載している。

BPCE S.A.グループは二つの中核事業に基礎を置く。

### 商業銀行業務および保険事業(以下を含む)

- ポピュラー銀行・バンクおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)：これらは協同組合出資証書(CICs)を介した「関連会社の純(損)益に対する持分」の勘定科目を経由してのみBPCE S.A.グループの収益に寄与する。CICsはポピュラー(貯蓄銀行)およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の株式資本の20%を占め、ナティクシスが保有する。
- 不動産金融：この分野の業績は主にクレディ・フォンシエール・グループの寄与分を反映する。
- 保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業：これらを主に構成するのは、CNPアシュアランス、BPCEアシュアランス、海外子会社(BPCE IOMなど)およびバンク・パラティクスに対する当グループの持分である。

コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスは、ナティクシスの中核事業である。

- コーポレート・投資銀行業務は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。
- 投資ソリューションは、資産運用、生命保険およびプライベート・バンキングさらにプライベート・エクイティ事業を擁する。
- 専門的金融サービスには、ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度設計、支払および証券業務から構成される。

資本持分業務は第三の事業セグメントである。同セグメントを構成するのは、メイリュートに対する当グループの投資持分およびコファースに対するナティクシスの持分さらにナティクシスが行っているプライベート・エクイティ業務である。

ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業に含まれる主なものは以下のとおりである。

- ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務ならびに旧CNCEの自己勘定売買取引の残存案件管理業務および委任管理業務からの寄与。
- 当グループの中央機関および持株会社(複数)からの寄与ならびにフォンシアおよびユーロシクの売却(実行済)さらにフォルクスバンク・ローマニアを除くフォルクスバンク・インターナショナルAGの売却(実行中)からの寄与。
- ギリシャのソプリン負債証券の償却
- 自社債務の調整
- 当グループの買収および投資戦略の一環としてののれんの減損および評価差額の償却に係る事項。

なお2010年度について示されたセクター報告は修正再表示しているが主に以下が含まれる。

- フォンシアおよびユーロシクを売却後再分類を検討した結果、「資本持分」セグメントから「ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業」セグメントに変更した。
- フォルクスバンク・ローマニアを除くフォルクスバンク・インターナショナルを「商業銀行業務および保険事業」セグメント(内訳区分では「保険事業、国際ネットワークおよびその他のネットワーク」部門)から「ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業」セグメントに再分類した。
- フォルクスバンク・ローマニアを「商業銀行業務および保険事業」セグメント(内訳区分では「保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業」部門)から「資本持分」セグメントに再分類した。

## 9.1 連結損益計算書のセグメント分析

## 部門別経営成績

百万ユーロ	商業銀行業務および 保険事業		CIB, 投資ソリューションおよびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ポート フォリオ管理およびその 他の事業		BPCE S.A.グループ	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
銀行業務純収益	1,832	1,821	5,795	5,890	7,627	7,711	844	856	639	700	9,110	9,267
営業費用	(1,254)	(1,199)	(3,831)	(3,762)	(5,085)	(4,961)	(781)	(768)	(728)	(1,179)	(6,594)	(6,908)
<b>営業総利益</b>	<b>578</b>	<b>622</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>	<b>2,542</b>	<b>2,750</b>	<b>63</b>	<b>88</b>	<b>(89)</b>	<b>(479)</b>	<b>2,516</b>	<b>2,359</b>
費用/収益比率	68.4%	65.8%	66.1%	63.9%	66.7%	64.3%	92.5%	89.7%	ns	ns	72.4%	74.5%
リスクコスト	(252)	(228)	(183)	(278)	(435)	(506)	(34)	(34)	(1,202)	14	(1,671)	(526)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>326</b>	<b>394</b>	<b>1,781</b>	<b>1,850</b>	<b>2,107</b>	<b>2,244</b>	<b>29</b>	<b>54</b>	<b>(1,291)</b>	<b>(465)</b>	<b>845</b>	<b>1,833</b>
関連会社の利益/(損失)に対する持分	723	670	14	19	737	689	(115)	6	(68)	(10)	554	685
その他の資産の利得または損失	(16)	34	2	16	(14)	50	(6)	(20)	(113)	(119)	(133)	(89)
のれんの価額変動									(87)		(87)	
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>1,033</b>	<b>1,098</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>	<b>2,830</b>	<b>2,983</b>	<b>(92)</b>	<b>40</b>	<b>(1,559)</b>	<b>(594)</b>	<b>1,179</b>	<b>2,429</b>
法人所得税	(121)	(132)	(531)	(492)	(652)	(624)	(37)	(41)	345	252	(344)	(413)
少数株主持分	(185)	(168)	(378)	(420)	(563)	(588)	(4)	(4)	134	141	(433)	(451)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>727</b>	<b>798</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>1,615</b>	<b>1,771</b>	<b>(133)</b>	<b>(5)</b>	<b>(1,080)</b>	<b>(201)</b>	<b>402</b>	<b>1,565</b>

百万円	商業銀行業務および保険 事業		CIB, 投資ソリューションおよびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ポート フォリオ管理およびその 他の事業		BPCE S.A.グループ	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
銀行業務純収益	184,739	183,630	584,368	593,948	769,107	777,577	85,109	86,319	64,437	70,588	918,652	934,484
営業費用	(126,453)	(120,907)	(386,318)	(379,360)	(512,771)	(500,267)	(78,756)	(77,445)	(73,412)	(118,890)	(664,939)	(696,603)
<b>営業総利益</b>	<b>58,286</b>	<b>62,722</b>	<b>198,050</b>	<b>214,588</b>	<b>256,335</b>	<b>277,310</b>	<b>6,353</b>	<b>8,874</b>	<b>(8,975)</b>	<b>(48,302)</b>	<b>253,713</b>	<b>237,882</b>
費用/収益比率	68.4%	65.8%	66.1%	63.9%	66.7%	64.3%	92.5%	89.7%	ns	ns	72.4%	74.5%
リスクコスト	(25,412)	(22,992)	(18,454)	(28,034)	(43,865)	(51,025)	(3,429)	(3,429)	(121,210)	1,412	(168,504)	(53,042)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>32,874</b>	<b>39,731</b>	<b>179,596</b>	<b>186,554</b>	<b>212,470</b>	<b>226,285</b>	<b>2,924</b>	<b>5,445</b>	<b>(130,184)</b>	<b>(46,891)</b>	<b>85,210</b>	<b>184,840</b>
関連会社の利益/(損失)に対する持分	72,907	67,563	1,412	1,916	74,319	69,479	(11,597)	605	(6,857)	(1,008)	55,865	69,075
その他の資産の利得または損失	(1,613)	3,429	202	1,613	(1,412)	5,042	(605)	(2,017)	(11,395)	(12,000)	(13,412)	(8,975)
のれんの価額変動									(8,773)		(8,773)	
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>104,168</b>	<b>110,722</b>	<b>181,209</b>	<b>190,083</b>	<b>285,377</b>	<b>300,806</b>	<b>(9,277)</b>	<b>4,034</b>	<b>(157,210)</b>	<b>(59,899)</b>	<b>118,890</b>	<b>244,940</b>
法人所得税	(12,202)	(13,311)	(53,546)	(49,613)	(65,748)	(62,924)	(3,731)	(4,134)	34,790	25,412	(34,689)	(41,647)
少数株主持分	(18,655)	(16,941)	(38,118)	(42,353)	(56,773)	(59,294)	(403)	(403)	13,513	14,218	(43,664)	(45,479)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>73,311</b>	<b>80,470</b>	<b>89,546</b>	<b>98,117</b>	<b>162,857</b>	<b>178,588</b>	<b>(13,412)</b>	<b>(504)</b>	<b>(108,907)</b>	<b>(20,269)</b>	<b>40,538</b>	<b>157,815</b>

## 商業銀行業務および保険事業部門の小部門別内訳

	ポピュラー銀行およびケス・デバーニユ(貯蓄銀行)CICs		不動産金融		保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業		商業銀行業務および保険事業	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
百万ユーロ								
銀行業務純収益			875	864	957	957	1,832	1,821
営業費用			(623)	(548)	(631)	(651)	(1,254)	(1,199)
<b>営業総利益</b>			<b>252</b>	<b>316</b>	<b>326</b>	<b>306</b>	<b>578</b>	<b>622</b>
費用/収益比率			71.2%	63.4%	65.9%	68.0%	68.4%	65.8%
リスクコスト			(148)	(97)	(104)	(131)	(252)	(228)
<b>営業利益/(損失)</b>			<b>104</b>	<b>219</b>	<b>222</b>	<b>175</b>	<b>326</b>	<b>394</b>
関連会社の損益に対する持分	575	500	5	4	143	166	723	670
その他の資産の利得または損失			16	34	(32)	0	(16)	34
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>575</b>	<b>500</b>	<b>125</b>	<b>257</b>	<b>333</b>	<b>341</b>	<b>1,033</b>	<b>1,098</b>
法人所得税			(34)	(54)	(87)	(78)	(121)	(132)
少数株主持分	(158)	(142)	(1)	(2)	(26)	(24)	(185)	(168)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>417</b>	<b>358</b>	<b>90</b>	<b>201</b>	<b>220</b>	<b>239</b>	<b>727</b>	<b>798</b>

	バンク・ポピュラー・バンクおよびケス・デバーニユCICs		不動産金融		保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業		商業銀行業務および保険事業	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
百万円								
銀行業務純収益			88,235	87,126	96,504	96,504	184,739	183,630
営業費用			(62,823)	(55,260)	(63,630)	(65,647)	(126,453)	(120,907)
<b>営業総利益</b>			<b>25,412</b>	<b>31,865</b>	<b>32,874</b>	<b>30,857</b>	<b>58,286</b>	<b>62,722</b>
費用/収益比率			71.2%	63.4%	65.9%	68.0%	68.4%	65.8%
リスクコスト			(14,924)	(9,781)	(10,487)	(13,210)	(25,412)	(22,992)
<b>営業利益/(損失)</b>			<b>10,487</b>	<b>22,084</b>	<b>22,386</b>	<b>17,647</b>	<b>32,874</b>	<b>39,731</b>
関連会社の損益に対する持分	57,983	50,420	504	403	14,420	16,739	72,907	67,563
その他の資産の利得または損失			1,613	3,429	(3,227)	0	(1,613)	3,429
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>57,983</b>	<b>50,420</b>	<b>12,605</b>	<b>25,916</b>	<b>33,580</b>	<b>34,386</b>	<b>104,168</b>	<b>110,722</b>
法人所得税			(3,429)	(5,445)	(8,773)	(7,866)	(12,202)	(13,311)
少数株主持分	(15,933)	(14,319)	(101)	(202)	(2,622)	(2,420)	(18,655)	(16,941)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>42,050</b>	<b>36,101</b>	<b>9,076</b>	<b>20,269</b>	<b>22,185</b>	<b>24,101</b>	<b>73,311</b>	<b>80,470</b>

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス部門の小部門別内訳

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューション およびSFS	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
百万ユーロ								
銀行業務純収益	2,760	3,027	1,884	1,789	1,151	1,074	5,795	5,890
営業費用	(1,675)	(1,655)	(1,358)	(1,288)	(798)	(819)	(3,831)	(3,762)
<b>営業総利益</b>	<b>1,085</b>	<b>1,372</b>	<b>526</b>	<b>501</b>	<b>353</b>	<b>255</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>
費用/収益比率	60.7%	54.7%	72.1%	72.0%	69.3%	76.3%	66.1%	63.9%
リスクコスト	(106)	(204)	(16)	(26)	(61)	(48)	(183)	(278)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>979</b>	<b>1,168</b>	<b>510</b>	<b>475</b>	<b>292</b>	<b>207</b>	<b>1,781</b>	<b>1,850</b>
関連会社の損益に対する持分	0	0	14	19	0	0	14	19
その他の資産の利得または損失	0	1	0	2	2	13	2	16
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>979</b>	<b>1,169</b>	<b>524</b>	<b>496</b>	<b>294</b>	<b>220</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>
法人所得税	(294)	(352)	(138)	(71)	(99)	(69)	(531)	(492)
少数株主持分	(189)	(234)	(131)	(137)	(58)	(49)	(378)	(420)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>496</b>	<b>583</b>	<b>255</b>	<b>288</b>	<b>137</b>	<b>102</b>	<b>888</b>	<b>973</b>

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューション およびSFS	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
百万円								
銀行業務純収益	278,318	305,243	189,983	180,403	116,067	108,302	584,368	593,948
営業費用	(168,907)	(166,890)	(136,941)	(129,882)	(80,470)	(82,588)	(386,318)	(379,360)
<b>営業総利益</b>	<b>109,411</b>	<b>138,352</b>	<b>53,042</b>	<b>50,521</b>	<b>35,597</b>	<b>25,714</b>	<b>198,050</b>	<b>214,588</b>
費用/収益比率	60.7%	54.7%	72.1%	72.0%	69.3%	76.3%	66.1%	63.9%
リスクコスト	(10,689)	(20,571)	(1,613)	(2,622)	(6,151)	(4,840)	(18,454)	(28,034)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>98,722</b>	<b>117,781</b>	<b>51,428</b>	<b>47,899</b>	<b>29,445</b>	<b>20,874</b>	<b>179,596</b>	<b>186,554</b>
関連会社の損益に対する持分	0	0	1,412	1,916	0	0	1,412	1,916
その他の資産の利得または損失	0	101	0	202	202	1,311	202	1,613
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>98,722</b>	<b>117,882</b>	<b>52,840</b>	<b>50,017</b>	<b>29,647</b>	<b>22,185</b>	<b>181,209</b>	<b>190,083</b>
法人所得税	(29,647)	(35,496)	(13,916)	(7,160)	(9,983)	(6,958)	(53,546)	(49,613)
少数株主持分	(19,059)	(23,597)	(13,210)	(13,815)	(5,849)	(4,941)	(38,118)	(42,353)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>50,017</b>	<b>58,790</b>	<b>25,714</b>	<b>29,042</b>	<b>13,815</b>	<b>10,286</b>	<b>89,546</b>	<b>98,117</b>

## 9.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	商業銀行業務および 保険事業		CIB, 投資ソリューションおよ びSFS		ワークアウト・ポートフォリオ 資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ 管理およびその他の事業		BPCE S.A.グループ	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
百万ユーロ										
セグメント資産	179,180	178,417	380,004	331,870	5,166	6,332	231,378	224,798	795,728	741,417
セグメント負債 <sup>(1)</sup>	104,913	136,040	362,381	316,944	4,607	5,996	248,089	210,624	719,990	669,604

(1) セグメント負債は、資本の部を修正再表示した負債およびそれ以外の負債(主たるものとして税金負債、その他の負債、引当金が含まれる。)を示す。

	商業銀行業務および 保険事業		CIB, 投資ソリューションおよ びSFS		ワークアウト・ポートフォリオ 資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ 管理およびその他の事業		BPCE S.A.グループ	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
百万円										
セグメント資産	18,068,511	17,991,570	38,319,603	33,465,771	520,939	638,519	23,332,158	22,668,630	80,241,212	74,764,490
セグメント負債	10,579,427	13,718,274	36,542,500	31,960,633	464,570	604,637	25,017,295	21,239,324	72,603,792	67,522,867

### 9.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が行われる場所に基づいている。

#### 銀行業務純収益

	2011		2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
フランス	5,820	586,889	5,879	592,838
その他欧州	1,124	113,344	1,216	122,621
北米	1,442	145,411	1,459	147,126
その他の地域	724	73,008	713	71,899
<b>合計</b>	<b>9,110</b>	<b>918,652</b>	<b>9,267</b>	<b>934,484</b>

#### セグメント資産合計

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
フランス	700,396	70,627,933	625,373	63,062,613
その他欧州	39,009	3,933,668	49,975	5,039,479
北米	39,422	3,975,314	49,314	4,972,824
その他の地域	16,901	1,704,297	16,755	1,689,574
<b>合計</b>	<b>795,728</b>	<b>80,241,212</b>	<b>741,417</b>	<b>74,764,490</b>

## 注記10 コミットメント

### 10.1 偶発債務およびコミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの名目価額を示す。

#### 金融コミットメント

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融コミットメントを供与している先</b>				
- 金融機関	29,640	2,988,898	39,654	3,998,709
- 顧客	79,192	7,985,721	66,522	6,708,078
- 信用供与枠	60,974	6,148,618	57,542	5,802,535
- その他の債務	18,218	1,837,103	8,980	905,543
<b>供与している金融コミットメント合計</b>	<b>108,832</b>	<b>10,974,619</b>	<b>106,176</b>	<b>10,706,788</b>
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>				
• 金融機関から	30,196	3,044,965	74,780	7,540,815
• 顧客から	10,002	1,008,602	466	46,991
<b>供与を受けている金融コミットメント合計</b>	<b>40,198</b>	<b>4,053,566</b>	<b>75,246</b>	<b>7,587,807</b>

**保証**

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している保証</b>				
金融機関のために	14,035	1,415,289	21,908	2,209,203
顧客のために	124,494	12,553,975	116,389	11,736,667
担保に供しているその他の有価証券	116,516	11,749,473	67,627	6,819,507
<b>供与している保証合計</b>	<b>255,045</b>	<b>25,718,738</b>	<b>205,924</b>	<b>20,765,376</b>
<b>徴求している保証</b>				
金融機関から	17,303	1,744,835	19,010	1,916,968
顧客から	58,568	5,905,997	54,729	5,518,872
担保として? 求しているその他の有価証券	129,099	13,018,343	97,687	9,850,757
<b>徴求している保証合計</b>	<b>204,970</b>	<b>20,669,175</b>	<b>171,426</b>	<b>17,286,598</b>

供与している保証コミットメントには、オフバランス・シート・コミットメントおよび担保として提供した金融商品が含まれている。

担保に供した金融商品の主たるものにはリファイナンス取引で担保として割当てられた債権が含まれている。

**10.2 担保に供している金融資産**

次表は様々な会計区分で計上している負債または偶発債務(レポ取引および証券留置レポ取引における売却有価証券など)の担保に供している金融資産の帳簿価額を開示している。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
持分金融商品	5,345	538,990	4,040	407,394
負債性金融商品	108,342	10,925,207	93,620	9,440,641
貸付金および融資	31,897	3,216,493	33,872	3,415,652
その他の金融資産	1	101	574	57,882
<b>合計</b>	<b>145,585</b>	<b>14,680,791</b>	<b>132,106</b>	<b>13,321,569</b>

2011年12月31日現在、リファイナンス取引で担保として配分されている主たる債権には次のものを含む。

? TRICPシステムに関連して29,342百万ユーロ(2010年12月31日現在:37,747百万ユーロ)の債権をフランス銀行に譲渡。

? 4,729百万ユーロ(2010年12月31日現在:6,076百万ユーロ)の債権をSFEF差入れ。

? 欧州投資銀行(EIB)から得た融資について5,275百万ユーロ(2010年12月31日:4,794百万ユーロ)の債権を保証として提供している。

**10.3 売却または再担保可能な担保として受領した金融資産**

BPCE S.A.グループは、金融保証契約の一環で受領した資産(再利用権を含む)のうち、貸借対照表に計上した金額的に重要な資産はない。

**注記11 関連当事者間取引**

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社、BPCE、ナティクシス、ITセンターを含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

**11.1 連結会社との取引**

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

以下の記述はそれぞれに該当する会社間取引の情報のみを示す。

? 当グループが非消去部分(ジョイント・ベンチャー)について共同支配(比例連結対象先)を行使する会社:重要取引はない。

? 当グループが重要な影響力(持分法適用先)を行使する会社であって持分法を用いて会計処理をしている会社:当グループは2010年度にCNPグループから857百万ユーロ(2010年度:764百万ユーロ)の手数料支払を受けた。

全部連結子会社の一覧を連結範囲の項に示している(注記12参照)。

## 11.2 経営幹部との取引

当グループの経営幹部とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。

### 短期給付

2011年度に経営幹部に支払われた短期給付は、5百万ユーロ（2010年度：5百万ユーロ）であった。

これらには取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、取締役会出席手当および給付支払額が含まれる。

### 株式報酬

2009年以降、経営幹部は、株式引受オプションまたは株式購入オプションまたは特別配当株の割当を受けていない。

### 退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEの経営幹部は、職務の終了または変更の理由で報酬その他の給付を受領していない。

2011年度中、経営幹部のための補完年金制度への拠出金として1百万ユーロ（2010年度：2百万ユーロ）が支払われた。

## 注記12 連結範囲

### 12.1 2011年度中の連結範囲の変更

2011年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

#### ナティクスに対する当グループ持分比率の増加

ナティクス配当金を新株で受取る選択権をBPCEが行使したことに伴い、当グループは2011年12月31日現在でナティクスに対して72.4%の資本持分を有している(2010年12月31日現在:71.7%)。

#### 1818パートナー・プラットフォームの創設

インディペンデント・ウェルス・マネージメント・アドバイザー(IWMAs)のための流通プラットフォームを創設する目的で2011年3月31日、バンク・プリベ1818はロスチャイルド・グループの子会社であるセクションRの66%を取得し、セクション1818に社名変更した。当該取得に伴い38百万ユーロののれんが発生した。またバンク・プリベ1818は、ムシヌ・パルティシパシオン(セクション1818の34%を保有)に対してプット・オプションを付与した。当該プット・オプションの価額は2011年12月31日時点で34百万ユーロの債務として計上された。

#### モロッコにおける不動産事業に対する第三者の資本持分の購入

2011年第1四半期、BPCE IOMは第三者により保有されている不動産事業の持分を購入した。

IFRS第3号(改訂)に沿い、当グループの支配下にある企業の少数株主持分の取得は損益計算書に直接的影響を与えない。本件取得は、支払金額(22百万ユーロ)と同額分資本が純額合計で減額されることにより反映される。

#### フォンシアの売却(注記1.3)

2011年度の損益計算書に対するフォンシアの寄与は次のとおりである。

	2011年上半期	
	百万ユーロ	百万円
銀行業務純収益	298	30,050
営業費用	(269)	(27,126)
営業総利益	29	2,924
リスクコスト		
営業利益/(損失)	29	2,924
その他の資産の利得または損失		
のれんの価額の変動		
税引前利益/(損失)	29	2,924
法人所得税	(14)	(1,412)
当期純利益/(損失)	15	1,513
少数株主持分		
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	15	1,513

#### クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)に対するBPCE S.A.の持分売却(注記1.3)

クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)に対するBPCE S.A.の23.8%の間接保有持分の売却により32百万ユーロの損失が発生した。関連会社からの利益のうちCIHの利益計上分は5百万ユーロであった。

「関連会社に対する投資」に計上されていた77百万ユーロ弱ののれんは認識を中止した。

#### バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・インディアン(BMOI)の経営権取得

2011年7月、BPCE S.A.グループは、BNPパリバ・グループからバンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・インディアン(BMOI)に対する75%の過半数持分の取得案件を完了させた。

当該取得により28百万ユーロののれんおよび10百万ユーロの債務(少数持分株主に対して付与した売りオプションに係る利益剰余金(当グループ比例持分)についての賦課)が発生した。

### 12.2 証券化取引

証券化は、貸借対照表の流動性を高めることを目的とする金融技術の一つである。技術的な観点からは、証券化される資産は関連する担保もしくは保証の質に応じてグループにまとめられ特別目的事業体に売却される。同事業体は投資家により引受けられる有価証券を発行することにより当該取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループが支配権を行使しない場合には連結されない。支配権の有無はSIC第12号に定める解釈指針に基づき評価される。

クレディ・フォンシエール・グループによる証券化取引は、有利な条件で市場からのリファイナンスを目的に資産負債管理の一環として自己勘定で組成される。当該リファイナンスは専門子会社であるボバン・モビリティ・ソリューション・ギャランティエが手配する。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時 名目金額	12/31/2011現在残 高
パルティモ10/2001	住宅抵当貸付	10/29/2001	2035年10月	1,663	182

バルティモ07/2002	住宅抵当貸付	07/10/2002	2039年7月	1,222	190
バルティモ10/2002	住宅抵当貸付	11/12/2002	2022年1月	707	115
バルティモ05/2003	住宅抵当貸付	06/11/2003	2021年7月	987	233
バルティモ11/2003	住宅抵当貸付	11/12/2003	2029年3月	1,045	245
<b>バルティモ小計</b>				<b>5,624</b>	<b>965</b>
ゼブラ1	住宅抵当貸付	11/25/2004	2031年10月	1,173	276
ゼブラ2	住宅抵当貸付	10/28/2005	2024年7月	739	235
ゼブラ2006-1	住宅抵当貸付	11/28/2006	2046年1月	689	310
<b>ゼブラ小計</b>				<b>2,601</b>	<b>821</b>
<b>合計</b>				<b>8,225</b>	<b>1,786</b>

(百万円)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時 名目金額	12/31/2011現在 残高
バルティモ10/2001	住宅抵当貸付	10/29/2001	2035年10月	167,697	18,353
バルティモ07/2002	住宅抵当貸付	07/10/2002	2039年7月	123,226	19,160
バルティモ10/2002	住宅抵当貸付	11/12/2002	2022年1月	71,294	11,597
バルティモ05/2003	住宅抵当貸付	06/11/2003	2021年7月	99,529	23,496
バルティモ11/2003	住宅抵当貸付	11/12/2003	2029年3月	105,378	24,706
<b>バルティモ小計</b>				<b>567,124</b>	<b>97,311</b>
ゼブラ1	住宅抵当貸付	11/25/2004	2031年10月	118,285	27,832
ゼブラ2	住宅抵当貸付	10/28/2005	2024年7月	74,521	23,697
ゼブラ2006-1	住宅抵当貸付	11/28/2006	2046年1月	69,479	31,260
<b>ゼブラ小計</b>				<b>262,285</b>	<b>82,790</b>
<b>合計</b>				<b>829,409</b>	<b>180,100</b>

ナティクスは顧客または投資家のために特別目的導管体を利用した証券化取引を仕組んでいる。ナティクスは、2つのABCP導管体（ベルサイユおよびメジナ）に流動性枠を供与している。2011年12月31日現在の流動性枠合計は4.8十億ユーロであった。

またナティクスは第三者（ランダル、ノースウェスト、セジュラス）が組成したいいくつかのファンドに2011年12月31日現在で合計632百万ユーロの流動性枠を供与している。

2011年12月31日現在、これらのピークルはいずれも連結されていない。ナティクスはこれらに支配を及ぼしていないためリスクにはさらされておらず、また証券化された資産に関連する便益を享受していなかった。

### 12.3 保証ミューチュアル・ファンド

保証ミューチュアル・ファンドは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されている。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

SIC第12号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、グループは所有者として実質的にすべてのリスクと便益を保有しているとみなすことはできない。よってこれらの事業体は連結されていない

### 12.4 2011年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な子会社に限り連結される。連結事業体の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。換言すればサブ連結レベルにおいてある事業体が連結対象に含まれた場合、仮に当該事業体が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
<b>I)親会社</b>				
BPCE S.A.	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>II)BPCE S.A.子会社</b>				
アルピアンIT	FR	98.00%	100.00%	FC
バンクイオ	FR	60.00%	100.00%	FC
バンクBCP SAS	FR	30.00%	30.00%	EQ

BPカバード・ボンド	FR	100.00%	100.00%	FC
BOCEアシャ	FR	50.64%	100.00%	FC
BPCE APS	FR	30.76%	30.69%	EQ
BPCEアシュアランス	FR	46.38%	46.38%	FC
BPCEホーム・ローンズ	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCEイモビリエ・エクスプロアタシオン	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCE SFH	FR	100.00%	100.00%	FC
CSF-GCE	FR	40.57%	40.57%	EQ
GCEカピタル	FR	100.00%	100.00%	FC
GCEカバード・ボンド	FR	100.00%	100.00%	FC
GCEバルティシバシオン	FR	100.00%	100.00%	FC
GIE CEシンディカシオン・リスク	FR	37.52%	37.52%	EQ
グループ・ナティクシス <sup>(C)</sup>	FR	72.39%	72.39%	FC
エンフォルマティック・ポピュレール銀行	FR	29.52%	29.52%	EQ
IT-CE	FR	34.00%	34.00%	EQ
MAバンク	FR	65.92%	65.92%	FC
メイリュート	FR	100.00%	100.00%	FC
ミフコ	FR	100.00%	100.00%	FC
オテロン・ホールディング	FR	100.00%	100.00%	FC
SAS GCE P.AVイモビリエ	FR	100.00%	100.00%	FC
SCIボナン+	FR	100.00%	100.00%	FC
ソクラム・バンク	FR	33.42%	33.42%	EQ
スラスール	FR	21.43%	21.43%	EQ
VBI	AT	24.50%	24.50%	EQ
<b>オラスール・グループ</b>				
CNPアシュアランス(グループ)	FR	15.76%	15.76%	EQ
オラスール	FR	100.00%	100.00%	FC
ソバスール	FR	49.98%	49.98%	PC

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
<b>BPCEエンテルナショナル・エ・ウトゥル=メール・グループ</b>				
アル・マンヌール・バラス・モロック	MA	40.00%	40.00%	EQ
アラブ・インターナショナル・リース	TN	39.00%	65.00%	FC
バンク・ドゥ・ラ・レユニオン	FR	88.90%	88.90%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニ	NC	96.74%	96.74%	FC
バンク・ドゥ・タヒティ	PF	96.12%	96.12%	FC
バンク・デ・アンティル・フランセーズ	FR	99.69%	99.69%	FC
バンク・デ・イル・サン=ピエール=エ=ミケロン	FR	79.66%	79.66%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	MU	100.00%	100.00%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・インディアン	MG	75.00%	75.00%	FC
チュニジア・クウェート銀行	TN	60.00%	60.00%	FC
BCIバンク・コメルシアル・エンテルナショナル	CG	99.98%	99.98%	FC
BCPルクサンブール	LU	80.10%	80.10%	FC
BICEC	CM	64.85%	64.85%	FC
BMマダガスカル	MG	70.00%	70.00%	FC
BPCEエンテルナショナル・エ・ウトゥル=メール	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCEモロック	MA	100.00%	99.93%	FC
BPCEモロック・イモビリエ	MA	100.00%	100.00%	FC
フランサ・バンク	LB	40.01%	40.01%	EQ
エンジェパール	FR	100.00%	100.00%	FC
メデSA	TN	66.99%	78.99%	FC
OCEORANE	FR	100.00%	100.00%	FC
ブラメックス	FR	100.00%	100.00%	FC
サール・レジデンス・デュ・ゴルフ・ド・ブーズニカ・ベイ	MA	100.00%	100.00%	FC
スカイ・エリート・ツァ・サール	MA	100.00%	100.00%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・デンテルメディアシヨシ・フィナンシエール	TN	47.98%	79.96%	FC
エル・イスティファ	TN	60.00%	100.00%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエンヌ	NC	89.70%	92.72%	FC
ソシエテ・イモビリエール・エ・トゥーリスティック=ル・リバ	TN	12.59%	20.99%	EQ
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨシ・デ・ボール・イモビリエ・エ・エンドゥストゥリエール	TN	18.00%	29.99%	EQ
ソシエテ・チュニジア・クウェート・デル・エマール=SGT	TN	20.57%	34.29%	EQ
SPCS	TN	18.00%	30.00%	EQ
チュニス・センター	TN	13.65%	22.75%	FC
ユニバース・インベスト(リスクキャピタル投資会社)	TN	52.02%	100.00%	FC
ユニバース・パーティシペシヨシズ(リスクキャピタル投資会社)	TN	59.87%	99.99%	FC

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
<b>クレディ・フォンシエール・グループ</b>				
バンコ・プリムス	PT	94.94%	94.94%	FC
クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス	FR	100.00%	100.00%	FC
CFG CIE FIN ドゥ・ガランティ	FR	100.00%	100.00%	FC
シナジ	FR	100.00%	99.99%	FC
Cofimab	FR	100.00%	99.99%	FC
カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール	FR	100.00%	100.00%	FC
クレディ・フォンシエール・イモビリエ	FR	74.93%	74.93%	FC
エキュフォンシエール	FR	100.00%	100.00%	FC
アンピロンマン・ティトリザシヨ・アンテナル	FR	100.00%	100.00%	FC
フィナンシエール・デビュ	FR	100.00%	100.00%	FC
フォンシエール・エクセルティズ	FR	74.93%	100.00%	FC
フォンシエール・バルティシバシヨ	FR	100.00%	100.00%	FC
フォンシエール・デプロ	FR	100.00%	100.00%	FC
GCEフォンシエール・コインベスト	FR	100.00%	100.00%	FC
グラマ・バラール	FR	100.00%	100.00%	FC
Locindus	FR	72.69%	72.69%	FC
メゾン・フランス・フォンフォル・ブル・エンベステスマン	FR	49.00%	49.00%	EQ
Serexim	FR	74.93%	100.00%	FC
Sipari	FR	100.00%	99.99%	FC
SIRP	FR	100.00%	100.00%	FC
SOCFIM	FR	100.00%	99.99%	FC
SOCFIM/バルティシバシヨ・イモビリエール	FR	100.00%	100.00%	FC
バンドーム・エンベステスマン	FR	100.00%	99.99%	FC
VMG	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>バンク・バラティヌ・グループ</b>				
アリ・アシランス	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・バラティヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・ミシェル・エンシヨスベ	FR	20.00%	20.00%	EQ
コンセルバトゥール・フィナンス	FR	20.00%	20.00%	EQ
バラティヌ・アセット・マネージメント	FR	100.00%	100.00%	FC

## 注釈

## (a) 営業所在地

AT : オーストリア - CG : コンゴ - CM : カメルーン - FR : フランス - LB : レバノン - LU : ルクセンブルグ - MA : モロッコ -  
 MG : マダガスカル - MU : モーリシアス - NC : ニューカレドニア - PF : 仏領ポリネシア - PT : ポルトガル - チュニジア

## (b) 連結法

FC : 全部連結

WQ : 持分法

PC : 比例連結

## (c) ナティクスグループ

ナティクス・グループは344の全部連結会社および持分法を用いる10の連結会社から構成される。主要子会社は次のとおりである。コファース、バンク・プリベ1818、ナティクス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクス・ノース・アメリカLLC、ナティクス・プライベート・エクイティおよびカンバーニュー・ユーロベヌ・ドゥ・ギャランティエ・エ・コーシヨ。

[次へ](#)

(2) BPCE S.A. グループのIFRS連結財務書類2010年12月31日現在

# BPCE S.A. グループのIFRS連結財務書類

## 2010年12月31日現在

### 1 連結貸借対照表

#### 資産

	注記	12/31/2010		12/31/2009	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		19,743	1,990,884	8,755	882,854
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	161,612	16,296,954	180,928	18,244,780
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	7,279	734,014	2,486	250,688
売却可能金融資産	5.3	41,374	4,172,154	39,637	3,996,995
金融機関に対する貸付金および債権	5.5.1	183,307	18,484,678	191,197	19,280,305
顧客に対する貸付金および債権	5.5.2	260,415	26,260,249	118,658	11,965,473
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		2,128	214,588		
満期保有目的金融資産	5.7	6,151	620,267	5,485	553,107
当期法人所得税資産		879	88,638	344	34,689
繰延法人所得税資産	5.8	3,855	388,738	3,691	372,200
未収収益およびその他の資産	5.9	34,387	3,467,585	35,833	3,613,400
売却目的で保有する非流動資産		43	4,336		
関連会社に対する投資	5.11	12,649	1,275,525	10,960	1,105,206
投資不動産	5.12	1,303	131,395	943	95,092
有形固定資産	5.12	1,177	118,689	849	85,613
無形資産	5.13	1,491	150,352	803	80,975
のれん	5.14	3,624	365,444	3,279	330,654
<b>資産合計</b>		<b>741,417</b>	<b>74,764,490</b>	<b>603,848</b>	<b>60,892,032</b>

## 負債および資本

	注記	12/31/2010		12/31/2009 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務		488	49,210	213	21,479
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	160,865	16,221,627	180,632	18,214,931
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	6,753	680,973	731	73,714
金融機関に対する債務	5.15.1	153,565	15,485,495	151,196	15,246,605
顧客に対する債務	5.15.2	77,446	7,809,655	56,080	5,655,107
負債証券	5.16	223,014	22,488,732	108,278	10,918,754
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		982	99,025	620	62,521
当期法人所得税負債		461	46,487	216	21,781
繰延法人所得税負債	5.8	789	79,563	319	32,168
未払費用およびその他の負債	5.17	29,278	2,952,394	23,628	2,382,648
保険会社の保険契約準備金	5.10-5.18	40,502	4,084,222	37,114	3,742,576
引当金	5.19	1,993	200,974	1,803	181,815
劣後債務	5.20	14,212	1,433,138	14,548	1,467,020
<b>連結持分</b>		<b>31,069</b>	<b>3,132,998</b>	<b>28,470</b>	<b>2,870,915</b>
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する持分</b>		<b>25,146</b>	<b>2,535,723</b>	<b>23,167</b>	<b>2,336,160</b>
株式資本および資本剰余金		19,608	1,977,271	18,739	1,889,641
利益剰余金		4,414	445,108	4,915	495,629
資本に直接認識される損益		(441)	(44,470)	(418)	(42,151)
当期純利益		1,565	157,815	(69)	(6,958)
少数株主持分		5,923	597,275	5,303	534,755
<b>負債および資本の合計</b>		<b>741,417</b>	<b>74,764,490</b>	<b>603,848</b>	<b>60,892,032</b>

(1) 比較可能にするために12/31/2009の金額は修正再表示している。

## 2 連結損益計算書

	注記	2010事業年度		2009事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	6.1	16,560	1,669,910	13,891	1,400,768
支払利息および類似費用	6.1	(13,139)	(1,324,937)	(9,193)	(927,022)
受取手数料	6.2	4,229	426,452	3,846	387,831
支払手数料	6.2	(1,372)	(138,352)	(1,464)	(147,630)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	6.3	2,354	237,377	(271)	(27,328)
売却可能金融資産の正味利得または損失	6.4	(213)	(21,479)	(297)	(29,949)
その他の活動からの収益	6.5	7,188	724,838	6,625	668,065
その他の活動の費用	6.5	(6,340)	(639,326)	(6,636)	(669,174)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>9,267</b>	<b>934,484</b>	<b>6,501</b>	<b>655,561</b>
営業費用	6.6	(6,473)	(652,737)	(5,409)	(545,444)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(435)	(43,865)	(273)	(27,529)
<b>営業総利益</b>		<b>2,359</b>	<b>237,882</b>	<b>819</b>	<b>82,588</b>
リスクコスト	6.7	(526)	(53,042)	(2,788)	(281,142)
<b>営業収益</b>		<b>1,833</b>	<b>184,840</b>	<b>(1,969)</b>	<b>(198,554)</b>
関連会社の純利益に対する持分	6.8	685	69,075	572	57,680
その他の資産の正味利得または損失	6.9	(89)	(8,975)	(25)	(2,521)
のれんの価額変動	6.10			(326)	(32,874)
<b>税引前利益</b>		<b>2,429</b>	<b>244,940</b>	<b>(1,748)</b>	<b>(176,268)</b>
法人所得税	6.11	(413)	(41,647)	1,185	119,495
<b>当期純利益</b>		<b>2,016</b>	<b>203,293</b>	<b>(563)</b>	<b>(56,773)</b>
少数株主持分		(451)	(45,479)	494	49,815
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>1,565</b>	<b>157,815</b>	<b>(69)</b>	<b>(6,958)</b>

### 3 当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>2,016</b>	<b>203,293</b>	<b>(563)</b>	<b>(56,773)</b>
為替換算調整額	268	27,025	42	4,235
売却可能金融資産の価額変動	(447)	(45,075)	703	70,891
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	137	13,815	(66)	(6,655)
税金	193	19,462	(38)	(3,832)
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	(8)	(807)	229	23,092
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>143</b>	<b>14,420</b>	<b>870</b>	<b>87,731</b>
<b>当期純利益ならびに資本に直接認識される利得および損失</b>	<b>2,159</b>	<b>217,714</b>	<b>307</b>	<b>30,958</b>
BPCE S.A.の持分所有者帰属分	1,542	155,495	591	59,596
少数株主持分	617	62,218	(284)	(28,639)

[次へ](#)

## 4 持分変動計算書

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金					資本に直接認識される利得および損失						
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	金融商品の公正価値の変動			BPC E S.A.の ヘッジ目的 持分所有者に 帰属する純利益	株主持分	少数株主 持分	連結持分合計
						為替換算調整 額	売却可能金 融資産	デリバティブ				
<b>2009年1月1日現在 株主持分</b>	<b>390</b>	<b>15,349</b>		<b>950</b>	<b>(1,348)</b>	<b>(195)</b>	<b>(557)</b>	<b>(326)</b>		<b>14,263</b>	<b>5,096</b>	<b>19,359</b>
政府保有優先株式			3,000							3,000		3,000
超劣後債の再分類				4,737						4,737	827	5,563
超劣後債の発行および償還				822						822		822
超劣後債の利息				(258)						(258)		(258)
支払配当金					(5)					(5)	(85)	(90)
少数株主持分の取得および処分の影響											(241)	(241)
資本に直接認識される利得および損失						26	667	(33)		660	210	870
純利益									(69)	(69)	(494)	(563)
その他の変動					17					17	(10)	7
<b>2009年12月31日現在 株主持分</b>	<b>390</b>	<b>15,349</b>	<b>3,000</b>	<b>6,250</b>	<b>(1,336)</b>	<b>(170)</b>	<b>111</b>	<b>(358)</b>	<b>(69)</b>	<b>23,167</b>	<b>5,303</b>	<b>28,470</b>
2009年度の純利益処分		(361)			292				69			
<b>2010年1月1日現在 株主持分</b>	<b>390</b>	<b>14,988</b>	<b>3,000</b>	<b>6,250</b>	<b>(1,044)</b>	<b>(170)</b>	<b>111</b>	<b>(358)</b>		<b>23,167</b>	<b>5,303</b>	<b>28,470</b>
増資 <sup>(1)</sup>	77	1,729								1,807		1,807
支払配当金					(105)					(105)	(39)	(144)
超劣後債の発行および償還				(1,300)						(1,300)		(1,300)
超劣後債の利息					(409)					(409)	(56)	(465)
優先株式の買戻 <sup>(2)</sup>			(1,800)		(102)					(1,902)		(1,902)
合併の影響 <sup>(3)</sup>		1,223			888		(36)	(11)		2,064	107	2,171
少数株主持分の取得および処分の影響											(35)	(35)
資本に直接認識される利得および損失						187	(276)	111		24	166	190
純利益									1,565	1,565	451	2,016
その他の変動					236					236	27	263
<b>2010年12月31日現在 株主持分</b>	<b>467</b>	<b>17,941</b>	<b>1,200</b>	<b>4,950</b>	<b>(537)</b>	<b>18</b>	<b>(201)</b>	<b>(258)</b>	<b>1,565</b>	<b>25,146</b>	<b>5,923</b>	<b>31,069</b>

注釈

(1) BPCE による18億ユーロの増資

(2) フランス政府の引受に係る18億ユーロの優先株式のBPCEによる買戻、2010年12月末の優先株式の合計残高は12億ユーロ。

(3) 持株会社であるポピュラー銀行パルティシパシオンおよびケス・デバーニュー・パルティシパシオンのBPCEによる吸収合併により当グループ資本は21億ユーロ増加した。

百万円	株式資本および資本剰余金					資本に直接認識される利得および損失					株主持分	少数株主持分	連結持分合計
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	金融商品の公正価値の変動			BPC E S.A.の ヘッジ目的 持分所有者に 帰属する純利 益				
						為替換算調整 額	売却可能金 融資産	デリバティ ブ					
<b>2009年1月1日現在</b>													
株主持分	39,328	1,547,793		95,798	(135,932)	(19,864)	(56,168)	(32,874)			1,438,281	513,881	1,952,162
政府保有優先株式			302,520								302,520		302,520
超劣後債の再分類				477,679							477,679	83,395	560,973
超劣後債の発行および償還				82,890							82,890		82,890
超劣後債の利息				(26,017)							(26,017)		(26,017)
支払配当金					(504)						(504)	(8,571)	(9,076)
少数株主持分の取得および処分の影響												(24,302)	(24,302)
資本に直接認識される利得および損失						2,622	67,260	(3,328)			66,554	21,176	87,731
純利益										(6,958)	(6,958)	(49,815)	(56,773)
その他の変動					1,714						1,714	(1,008)	706
<b>2009年12月31日現在</b>													
株主持分	39,328	1,547,793	302,520	630,250	(134,722)	(17,143)	11,193	(36,101)	(6,958)		2,336,160	534,755	2,870,915
2009年度の純利益処分		(36,403)			29,445				6,958				
<b>2010年1月1日現在</b>													
株主持分	39,328	1,511,390	302,520	630,250	(105,277)	(17,143)	11,193	(36,101)			2,336,160	534,755	2,870,915
増資 <sup>(1)</sup>	7,765	174,352									182,218		182,218
支払配当金					(10,588)						(10,588)	(3,933)	(14,521)
超劣後債の発行および償還				(131,092)							(131,092)		(131,092)
超劣後債の利息					(41,244)						(41,244)	(5,647)	(46,891)
優先株式の買戻 <sup>(2)</sup>			(181,512)		(10,286)						(191,798)		(191,798)
合併の影響 <sup>(3)</sup>		123,327			89,546		(3,630)	(1,109)			208,134	10,790	218,924
少数株主持分の取得および処分の影響												(3,529)	(3,529)
資本に直接認識される利得および損失						18,857	(27,832)	11,193			2,420	16,739	19,160
純利益									157,815		157,815	45,479	203,293
その他の変動					23,798						23,798	2,723	26,521
<b>2010年12月31日現在</b>													
株主持分	47,092	1,809,170	121,008	499,158	(54,151)	1,815	(20,269)	(26,017)	157,815		2,535,723	597,275	3,132,998

[次へ](#)

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書

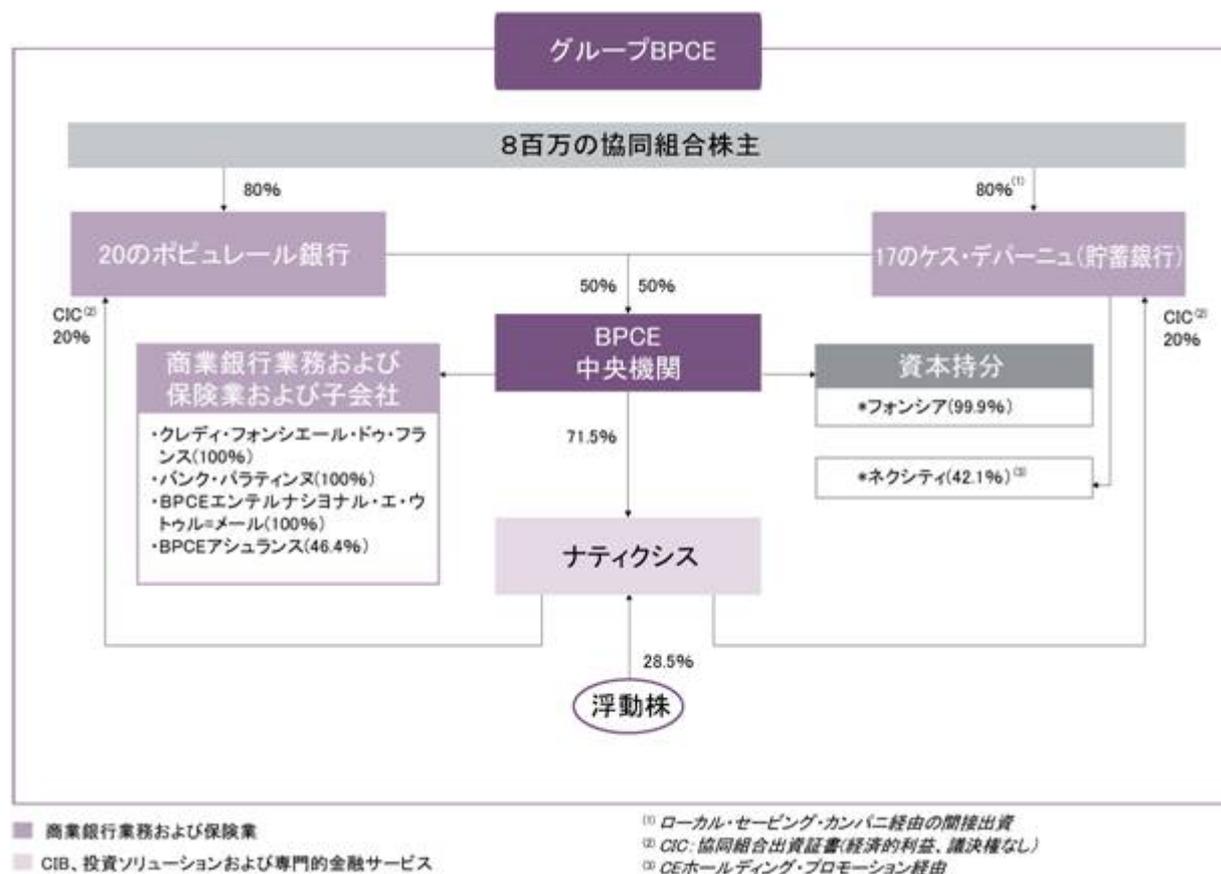
	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益 / (損失)</b>	<b>2,429</b>	<b>244,940</b>	<b>(1,748)</b>	<b>(176,268)</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	395	39,832	318	32,067
のれんの減損	0	0	326	32,874
引当金および減損引当金の繰入純額	2,502	252,302	3,540	356,974
関連会社の利益 / (損失) に対する持分	(602)	(60,706)	(495)	(49,916)
投資活動の純損失 / 利得	(490)	(49,412)	(421)	(42,454)
財務活動の収益 / 費用	571	57,580	1,195	120,504
その他の変動	1,397	140,873	5,268	531,225
<b>税引前純利益 / (損失) に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>3,773</b>	<b>380,469</b>	<b>9,731</b>	<b>981,274</b>
金融機関との取引から生じる純増減額	(15,329)	(1,545,776)	(41,937)	(4,228,927)
顧客との取引から生じる純増減額	1,819	183,428	1,344	135,529
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	20,056	2,022,447	10,198	1,028,366
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(2,152)	(217,008)	(1,009)	(101,748)
支払済税金	316	31,865	73	7,361
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額 / (減少額)</b>	<b>4,710</b>	<b>474,956</b>	<b>(31,331)</b>	<b>(3,159,418)</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>10,912</b>	<b>1,100,366</b>	<b>(23,348)</b>	<b>(2,354,412)</b>
金融資産および株式投資に関連する純増減額	3,482	351,125	1,755	176,974
投資不動産に関連する純増減額	(56)	(5,647)	(31)	(3,126)
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(458)	(46,185)	(336)	(33,882)
<b>投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>2,968</b>	<b>299,293</b>	<b>1,388</b>	<b>139,966</b>
株主との取引から生じる純増(減)額	(609)	(61,412)	2,931	295,562
財務活動によるその他の増減	(1,795)	(181,008)	(90)	(9,076)
<b>財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>(2,404)</b>	<b>(242,419)</b>	<b>2,841</b>	<b>286,486</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>(24)</b>	<b>(2,420)</b>	<b>(1)</b>	<b>(101)</b>
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)</b>	<b>11,452</b>	<b>1,154,820</b>	<b>(19,120)</b>	<b>(1,928,061)</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	8,755	882,854	13,854	1,397,037
中央銀行に対する債務残高(負債)	(213)	(21,479)	(832)	(83,899)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定借越残高	4,781	482,116	8,511	858,249
要求払勘定および借入金残高	8,222	829,106	4,079	411,326
要求払勘定貸方残高	(22,518)	(2,270,715)	(8,646)	(871,863)
要求払レポ取引残高	(2,138)	(215,596)	(1,090)	(109,916)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>(3,111)</b>	<b>(313,713)</b>	<b>15,876</b>	<b>1,600,936</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	19,743	1,990,884	8,755	882,854
中央銀行に対する債務残高(負債)	(488)	(49,210)	(213)	(21,479)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定借越残高	5,210	525,376	4,781	482,116
要求払勘定および借入金残高	3,280	330,755	8,222	829,106
要求払勘定貸方残高	(18,800)	(1,895,792)	(22,651)	(2,284,127)
要求払レポ取引残高	(604)	(60,907)	(2,138)	(215,596)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>8,341</b>	<b>841,106</b>	<b>(3,244)</b>	<b>(327,125)</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>11,452</b>	<b>1,154,820</b>	<b>(19,120)</b>	<b>(1,928,061)</b>

## 6 連結財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。



#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

当グループは協同組合的性格を特徴とする。二つのリテール銀行業務ネットワーク（20のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行））は、ともに協同組合の株主が所有する。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関（BPCEとして知られる）を所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスおよびローカル・セービング・カンパニから構成される。

ポピュレール銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクスが協同組合出資証書（CIC）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）が80%を所有し、ナティクスがCICにより20%を所有する。各地に所在するLSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

#### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社（*société à responsabilité limitée*）として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と20のポピュレール銀行により共同かつ均等に所有される。フランス政府は、BPCEの無議決権優先株式を保有する。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の遵守である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な経営陣の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に設立されている。

- ・ ナティクス(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスを統合した上場企業でありBPCE が72%を出資)
- ・ 商業銀行業務および保険業務(クレディ・フォンシエール、バンク・パラティヌおよびBPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール(旧フィナンシエル・オセオール)を含む)
- ・ 子会社群および金融供与(フォンシアを含む)

当グループの金融機能についてBPCEは特に余剰資金の集中管理、当グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益にかかわる取引における最適な取引相手方の選択などの責任も負っている。また当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

本書に連結財務書類が表示されているBPCE S.A.グループには、BPCE S.A.およびその子会社が含まれる。特にBPCEはナティクスを介してポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の持分を間接的に所有している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L. 512-107条に基づき、当グループおよび系列企業の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援を整備するために保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存ファンドに対する金融支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する系列企業の分担を決定する。

BPCEは、ポピュラー銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのための各既存ファンドを管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

傘下庶民銀行が**ポピュラー銀行ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

傘下貯蓄銀行が**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

**共同保証基金**は、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。2010年12月31日現在の当該預託金額は103百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュラー銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社から寄与額の5%相当が毎年積み増される。

ポピュラー銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(ポピュラー銀行がとり上げた貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社)は、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュラー銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の主要株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュラー銀行により保証されている。

各ローカル・セービング・カンパニの流動性および適正自己資本は、まず個々のローカル・セービング・カンパニのレベルで当該ローカル・セービング・カンパニの株主であるケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、BPCEの出資者による事前の受託に基づき、遅滞なく合意された順序に従い、様々な出資者からの資本を活用するために必要なすべての権限を有する。

### 1.3 重要な事象

#### BPCE S.A. グループ組織の合理化

2010年8月5日、資本持株会社である2社（BPパルティシパシオンとCEパルティシパシオン）はBPCEにより吸収合併された。2010年1月1日に遡及して発効する本取引により、BPCEの設立手続が完了するとともに当グループの組織図が簡素化された。

この結果BPCE S.A. グループの範囲が変わり、とりわけ以下が含まれるようになった。

- ・ クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスおよびその子会社
- ・ バンク・パラティヌおよびその子会社
- ・ VBI
- ・ フォンシア

改訂IFRS第3号に準拠し、本件共同支配下の企業結合は、取得原価方式を用いて計上している。

本方式のメリットは、結合企業の資産および負債の評価に用いる方法の整合性が確保され、事業の帰属先を問わず中立的な会計処理を保証するところにある。

結果、BPCE S.A. グループの2010年度の損益計算書は、2010年1月1日に当該取引が発生した場合と同じように表示されている。

本件結合によりBPCE S.A. グループの連結持分は21億ユーロ増加した。

またポピュラー銀行およびケス・デパーニユ（貯蓄銀行）は、BPCEの1,807百万ユーロの増資を引受けた。

#### ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの売却

2010年9月、BPCEはソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディに対する資本持分を872百万ユーロで売却した。

本件処分は、「その他の資産の正味利得または損失」に計上され、当事業年度の損益計算書に79百万ユーロのマイナスの影響を与えた。

#### フランス政府に対する返済

2010年度中、BPCE S.A. グループは、新グループの発足に際してフランス政府が拠出した資本金の一部を返済した。

- ・ フランス政府が所有する優先株式の60%が償還された。8月初めに1,200百万ユーロが返済され、次いで2010年9月にソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの売却を受けて600百万ユーロが返済された。
- ・ 2,300百万ユーロの超劣後債が2010年度に返済された。フランス政府が引受けた超劣後債で返済された部分の比率は75%になった。

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

BPCE S.A. グループは、国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2010年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。<sup>(1)</sup>

### 2.2 参照の枠組

BPCE S.A. グループの2009年12月31日現在の連結財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2010年1月1日以降に開始する事業年度について強制適用される会計基準、修正および解釈指針（特にIFRS第3号「企業結合」の改訂およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」の改訂）により補足されている。

2008年1月10日に公表され、2009年6月3日に欧州連合により採用されたこれら二つの改訂基準は、連結対象の子会社の取得および処分に係る会計処理の修正を意図したものである。主たる変更点は、企業結合に関連した費用の認識、条件付対価の会計処理、のれんの計算、被取得企業の少数株主持分の評価、段階取得の会計処理、および売却で連結対象企業の支配を喪失した場合における利得または損失の計算に関係している。これらの基準は将来にわたり適用され、したがって2010年1月1日より前の取引の会計処理には影響を与えない。

欧州連合に採用され2010年度に強制適用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

最後に、当グループは欧州連合に採用された会計基準、修正および解釈指針のうち選択が任意である場合には早期適用を行っていない。ただし個別に適用の旨の記載がある場合は除かれる。その場合でも当該会計基準の適用が当グループの財務書類に重要な影響を与えることは見込まれない。

<sup>(1)</sup> これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。  
[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)

## 2.3 見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し、当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づき、一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2010年12月31日に終了した事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の分野で行った。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6参照）
- 金融資産の減損金額、より具体的には、売却可能資産の恒久的減損損失および個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する減損損失（注記4.1.7）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅購入者貯蓄プランおよび口座に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10参照）
- 繰延税金（注記4.12）
- のれんの減損テスト（注記3.4.3参照）

## 2.4 連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計審議会（CNC）が2009年7月2日に公表した勧告第2009 R.04号に従っている。

連結財務書類は、BPCE S.A.グループの連結範囲に含まれる各企業の2010年12月31日現在の個別財務書類を基礎にしている。2010年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2011年2月21日の取締役会により承認された。これらは2011年5月19日の株主総会による承認のために提出される。

## 注記3 連結の原則および方法

### 3.1 BPパルティシパシオンおよびCEパルティシパシオンの結合の会計処理

IFRS基準第3号の観点から、当該結合は共同支配下の企業間とみなされ、したがって同基準の適用範囲外である。

本件企業結合の実態を考慮し、取得原価法が合併取引の認識基準として用いられた。この方法のメリットは次のとおりである。

- 合併の中核をなす資本と残高の原則が整合すること。
- 結合企業の資産および負債の評価に用いる方法の整合性を確保し、事業の出自を問わず中立的な会計処理を保証すること。

### 3.2 連結範囲および連結の方法

#### 3.2.1 支配

BPCE S.A.グループの連結財務書類は、BPCE S.A.グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

当グループが行使する支配形態を評価するに際し、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。潜在的議決権は、例えば市場で取引される株式コールオプション、普通株式に転換可能な負債性金融商品、資本性金融商品あるいは他の金融商品に付随する株式ワラントなどに由来する可能性がある。しかしながら潜在的議決権は所有比率の計算上考慮に入れない。

#### 排他的支配

排他的支配とは、企業の活動から便益を得るために、その企業の財務および営業方針を左右する力をいい、排他的支配は、議決権の過半数の直接的または間接的な所有、経営機関の構成員の過半数を選任または解任する権限、あるいは経営上の契約または当グループの定款に基づき支配的影響を行使する権利に由来する。

#### 共同支配

共同支配とは、限られた数の株主が関与する経済主体に関する契約上合意された支配の共有をいう。共同支配は、当該主体の財務および営業方針が当事者間の合意で決定され、戦略的決定には支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。

#### 重要な影響力

重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に対して支配ではないが、関与する力をいう。ある企業の議決権を直接的または間接的に20%以上当グループが保有する場合は、重要な影響力が存在すると推測される。

#### 3.2.2 連結の方法

連結の方法は、企業の事業活動内容にかかわらず当該企業に対する当グループの支配力を基礎とする。

#### 完全連結

排他的支配下にある企業の財務書類は全て連結される。

#### 比例連結

当グループが限られた数の投資家と共同して支配する企業は、持分に比例して連結される。

#### 持分法

当グループが重要な影響力を有する企業は、持分法を用いて会計処理する。

### 3.3 特別目的事業体

ある取引または類似の特長を持つ一連の取引を管理する目的に限定して設立された特別目的事業体(SPE)については、当該事業体が当グループにより実質的に支配されているときは、当グループが当該事業体に持分を有さない場合でも当グループは当該事業体を連結する。

実質的に次のような場合は支配が認められる。

- SPEの活動が専ら当グループのために行われ、当グループがその活動から便益を得ている。
- 当グループがSPEの通常の活動または資産についての意思決定権または管理権を有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することにより当該SPEが意思決定権を委任している。
- 当グループがSPEから派生する便益の大半を獲得する権利を有している。
- 当グループがSPEの活動に伴うリスクの大半を保持している。

しかしながら、第三者のために、および関係する全当事者の利益において、受託者の資格で活動に携わる事業体は連結されない。従業員年金基金および補足医療保険制度も連結の範囲から除外される。

#### プライベート・エクイティ事業

しかしながら関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分を扱うIAS第28号およびIAS第31号では、プライベート・エクイティ事業の特異性を認めている。当グループの支配が20%から50%のプライベート・エクイティ投資は、当初から「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に分類されている場合には、持分法を用いた会計処理を行う必要がない。

ナティクス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、純損益を通じて公正価値で測定する方法が投資家に適切な情報を提供すると考え、関連保有の測定に当該方法を採用している。

### 3.4 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結企業により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

#### 3.4.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外事業体の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート(大幅な変動がなければ取引価格の近似値)で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当年度の純損益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本(当期純利益は除外される)

BPCE S.A.の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「少数株主持分」に計上される。

#### 3.4.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は、連結に際して消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。グループ会社に対して低額で資産を売却したことによって生じた資産売却損勘定は、引当金繰入勘定への振り替えになるのみであり、必要に応じて消去していない。

#### 3.4.3 企業結合

##### 2010年1月1日より前に完了した取引

すべての企業結合は、2つ以上の相互会社または共同支配下の企業が関係する企業結合を除き(理由はこれらの取引は旧IFRS第3号の適用範囲から明示的に除外されていたことによる)パーチェス法を用いて会計処理されていた。

企業結合の原価は、企業の支配と引き換えに、取得企業が譲渡を受けた資産、負担または引受けた負債および発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値の総計に当該企業結合に直接起因する取引費用を加算した金額である。

被取得企業の識別可能なすべての資産、負債および偶発債務は、取得日現在の公正価値で計上される。企業結合の当初測定は、取得日から12ヶ月以内に限り調整可能である。

のれんは、企業結合の原価と、資産、負債および偶発債務の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。

当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を増加させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらず、のれんの追加額は、当該株式の費用を取得した純資産に対する当グループの比例持分額と比較して決定される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

取得日にのれんは、当該取得の恩恵を享受すると見込まれる1つまたは複数の資金生成単位(CGU)に配分される。資金生成単位は、当グループの主要事業についてある業務の最小単位を表すために決定され、投資リターンを管理するために経営陣により用いられている。

のれんは少なくとも毎年減損テストを受け、事象および状況の変化が減損の可能性を示唆する場合は頻度を高める。

減損テストで行うことは、各CGUまたはCGUの当グループの帳簿価額(配分されたのれんを含む)と回収可能価額(すなわち公正価値と使用価値のいずれか高い方)との比較である。

時価とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において、入手可能な市場情報に基づき、個々の状況を勘案して、資産が交換され、または負債が決済される公正価値から売却費用を控除した金額として定義される。各CGUの使用価値は、最適の方法を用いて計算されるが、

通常、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を参照する。CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合には、減損損失を純損益に認識する。

のれんについて認識した減損損失は、その後に戻入を行なってはならない。

#### **2010年1月1日以降に完了した取引**

上記の会計処理は、IFRS第3号およびIAS第27号の改訂により次のように修正される。

- 相互会社間の結合は、今後、IFRS第3号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。
- 条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、取得日時点の公正価値で取得原価に含める。決済方式に応じて、
  - 条件付対価を資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 条件付対価を負債に認識し、事後の調整は純損益に認識(金融負債)するか、もしくは適合する基準(IAS第39号の適用対象外のその他の負債)に従って計上する。
- 企業の取得日に少数株主持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値(少数株主持分に対して比例持分に応じてのれんを分配することになる方法)、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額(2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法)

二方式のいずれとするかは企業結合毎に選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する投資持分比率の増加は、以下の区分により資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

#### **3.4.4 少数株主持分の買取コミットメント(売建プット・オプション)**

当グループは、一部の完全連結会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。

少数株主が当該投資について売建プット・オプションを付与されている場合には、IAS第32号に従い、子会社の純資産に対する少数株主の比例持分は、資本ではなく負債として扱われる。

当該コミットメントと少数株主持分との差額(負債の見返り部分)は、少数株主持分の買取コミットメントの締結時期が2010年1月1日(IFRS第3号およびIAS第27号改訂の発効日)の前後により計上方法が異なり、前の場合のはれんに、後の場合は資本にそれぞれ計上される。

## 注記4 会計方針および測定の方法

### 4.1 金融資産および負債

#### 4.1.1 貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がなく売買を目的として保有していない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される(注記4.1.2参照)。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する発行費用を加算の上、発行時に直接帰属する受取金を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー(支払額または受取額)が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って発行された貸付金に係わる値引きおよび貸付金実行に直接関連する取引収益または費用が含まれる(これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。)

貸付金が市場条件より不利な条件で発行された場合は、当該貸付金の名目価値と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の名目価値から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品および取引相手方について任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

借入人が資金難に陥りリストラクチャーされた貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値とリストラクチャー後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「減損費用およびその他の与信関連引当金」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

実効金利の計算に含まれる社内費用は、貸付金の組成に直接関連する変動費用である。当グループは制限的方針を採用し、実効金利に含めるのは実行した貸付金に直接連動する顧客担当責任者の業績連動俸給部分に限られる。その他の社内費用は償却原価の計算に含まれない。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料(貸付実行の可能性が高い場合)である。実行に至る可能性の低い貸付金コミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり充当される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

#### 4.1.2 証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の4種類に分類される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 満期保有目的金融資産
- ・ 貸付金および債権
- ・ 売却可能金融資産

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

この資産区分には以下が含まれる。

- ・ 売買目的保有金融資産および負債、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- ・ 金融資産および負債のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

上記区分に分類される資産の当初公正価値は、ピッド価格を基礎に計算される。これらの資産は、各貸借対照表日に公正価値で再測定され、期中の公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

#### 満期保有目的金融資産

満期保有目的(HTM)金融資産は、固定期日における固定または確定可能な支払金額を有する有価証券のうち当グループが期日まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の期日前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が期日前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、2年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。

これらの有価証券を金利リスクからヘッジする目的で約定した金融商品は、この区分への分類は許容されない。

満期保有目的金融資産は取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

#### 貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値(名目価値)に取引費用を加算した上で、これから値引きおよび取引に伴う収益を控除した額に対応する)で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う(注記4.1.1)。

#### 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないその他の有価証券をいう。

売却可能金融資産は当初、取引費用を含む購入原価で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は資本に直接認識される利得または損失として計上される。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券からの収益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に含まれる。

#### 認識日

有価証券は決済日/交付日の貸借対照表に計上される。

#### 部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、先入先出法(FIFO)が適用される。

#### 4.1.3 負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融資産を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

#### 負債証券

負債証券(純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの)の発行は、当初、取引費用を含む発行価額で計上される。これらはその後、各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

#### 劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるといった点においてその他の債務および債権の発行とは異なる。

劣後債務は償却原価で評価される。

#### 優先株式

これらの金融商品の特征に鑑み、BPCE S.A.グループが発行しSPPEが引受けた優先株式は資本として認識された。

#### 組合員の持分

IFRIC第2号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、金融商品(協同組合に対する組合員の持分を含む)の所有者が契約に基づき償還請求権を有している場合、それにより発行体が自動的に義務を負うわけではない。事業体は、当該金融商品を負債または資本のどちらへ分類するのかが決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員の持分の償還を無条件に拒否できる権利を有しているか、または現地の法律、規則もしくは事業体の定款が組合員の持分の償還を無条件に禁止または制限している場合は、組合員の持分は資本に分類される。

最低資本要件に関する当グループの定款の現行規定に基づき、当グループが発行した組合員の持分は資本として扱われる。

#### 4.1.4 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、一度金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定したら、当該決定を覆すことはできない。

基準に規定されている尺度の遵守状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認定前に確認する必要がある。

実務上、本オプションは以下に記述する特定の状況に限って適用できる。

#### 測定上または認識上の不整合性(会計上のミスマッチ)の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、以下が可能になる。

- 同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチの回避。
- 公正価値ヘッジの場合のヘッジの有効性の指定、モニタリングおよび分析における制約の回避(公正価値の反対方向の変動が純損益で「自然に」相殺されるため(例:固定利付債と固定金利払いの金利スワップの組合わせ))。

この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組貸付に適用される。

#### 会計処理、業績管理および測定の調和

この選択は公正価値で管理・測定される資産および/または負債グループに適用される(ただし当該選択が正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当該グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。)

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

#### 1つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合(合成)商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと緊密に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には(例:負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション)、適用可能である。当該選択により金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む仕組債の発行時において特に適用される。

#### 4.1.5 デリバティブ商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品または契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること、ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のもの(「原取引をなすもの」とも呼ばれる)であってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

##### 売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、時価が正の場合には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の項目に、時価が負の場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

##### ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

##### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約(特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク)の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再測定に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の経過利息は、ヘッジ対象の経過利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再測定は貸借対照表のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジ関係が終了する場合(投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却)、ヘッジ手段は売買目的ポートフォリオに振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再測定調整額は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済みの資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある(変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ)。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、資本に直接認識される利得または損失の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の経過利息は、ヘッジ対象の経過利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合(ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど)、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で(ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに)損益計算書に振替える。

##### ポートフォリオ・ヘッジ(マクロヘッジ)の個別事例

###### キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ(貸付金と借入金ポートフォリオのヘッジ)について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債は、満期スケジュール帯毎に次のとおりである。

- キャッシュ・フローの変動可能性にさらされる資産および負債(変動金利の貸付金および借入金)：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産および負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引(予定取引)：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる。

IAS第39号のもとでは類似の満期の固定利付資産と固定利付負債全体の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない、そこでヘッジ対象を変動利付商品の1つまたは複数の識別されたポートフォリオの一部分(変動金利の預金または貸付金の残高の一部)と考えることは可能である。ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯毎に「仮想」デリバティブを創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動とヘッジとして文書化されたデリバティブの公正価値を比較することにより測定される。

仮想デリバティブの特性はヘッジ対象と同一である。したがって仮想デリバティブの価値の変動を実際のヘッジ手段と比較することにより有効性を評価する。この手法を用いるためには満期スケジュールの作成を必要とする。

ヘッジの有効性は開始前と開始後において示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の名目金額より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の時価変動額（経過利息を除く）をヘッジ対象の時価変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合にヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

#### 公正価値ヘッジとしての文書化

当グループの他の銀行では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはブレンパニラの金利スワップであり、固定金利の預金および貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値をヘッジ（マイクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再測定に係る利得および損失は「金利ヘッジ準備金」に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたブレンパニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想スワップの公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再測定調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再測定調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ手段の名目金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

#### 在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結企業が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結企業の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資について為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部または一部が売却された時点で純損益に計上する。

#### 4.1.6 公正価値の決定

##### 一般原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびに売却可能金融資産は、貸借対照表日に公正価値で計上する。公正価値とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において資産が交換され、または負債が決済される金額をいう。当初認識時の金融商品の公正価値は、通常、取引価格（すなわち授受された対価の公正価値）と同額である。

金融商品の公正価値の最善見積りは、活発な市場での公表価格である。活発な市場での公表価格がある場合は、公表価格を利用して見積らなければならない。

公表価格が存在しない場合は、公正価値は金融市場で一般的に受入れられ、かつ企業固有のデータではない観察可能な市場入力情報を用いる適切な評価技法により決定ができる。

最終的に観察可能な市場データが決定を行うに十分でない場合は、公正価値は社内モデルに基づく評価技法により決定できる。このように社内モデルが用いられる場合、算出結果を最近の取引価格と適合させながら随時調整する必要がある。

##### 活発な市場における（無修正）公表価格に基づき測定される金融商品（レベル1）

これらの典型としては、明確に流動性のある組織化された市場で活発に取引される上場証券およびデリバティブ（先物およびオプション等）がある。上場市場でナティクシスが執行するすべての取引は、この区分に該当する。

活発な市場とみなされるのは、価格が株式市場、仲介業者、トレーダー、評価機関または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間で市場において規則的に発生する実際の取引を表している場合である。

活発な市場および観察可能な入力情報が存在しない事実は次の尺度で立証されることとなる。

- 取引量および市場活動水準の著しい低下
- 公表価格入手における相当の困難さ
- 限られた数の市場当事者および主要市場プレーヤーの不参加
- 同一時点において異なる市場参加者から拡散して示される価格
- 資産の本源的価値をまったく反映しない価格および/または買値・売値の大きな隔たり（売買スプレッドの拡がり）

上記尺度は資産の特性に応じて調整される必要があり、活発な市場で当該資産がもはや公表されていないとの主張を裏付ける他の証拠により補足することができる。取引が最近存在しない場合、市場が活発でないかどうかを決定するに当たり、企業は独自の判断を用いて立証することとなる。

## 公認されたモデルおよび直接的または間接的に観察可能な入力情報を用いて評価される店頭金融商品(レベル2)

### 標準金融商品

金融商品、特に店頭デリバティブ、プレーンバニラ金利スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよび単純なオプションは、評価モデルを用いて評価されるものがある。評価にあたっては、当該金融商品についての観察可能な入力情報または市場標準として公認されたモデル(将来キャッシュ・フローの割引、補間法)のいずれかに依拠することも可能である。

これらの金融商品については、どのモデルを用いるのか、また変数の観察可能性について文書化している。

### 複合型金融商品

一部の複合および/または長期金融商品は、公認された社内モデルを使用し、イールド・カーブやオプションのインプライド・ボラティリティのような観察可能なデータおよびコンセンサス・データまたは活発な店頭市場から得られるデータに基づき評価される。

これらのすべての金融商品については入力情報が観察可能であることが立証されている。方法的には入力情報の観察可能性は次の4つの基準に基づく。

- 外部の情報源に由来すること(可能であれば公認された提供元)
- 定期的に更新されること
- 最近の取引に基礎を置くこと
- その特性が関連する取引の特性と同じであること

これらの金融商品の取引により得られた利益は直ちに純損益に認識する。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、カウンターパーティ、モデルおよびパラメーターの各リスクを斟酌するために調整される。

## 公認されていないモデルまたは概ね観察不可能な入力情報を用いて評価される店頭金融商品(レベル3)

算定される評価が観察可能な入力情報または市場標準として公認されているモデルのいずれにも依拠していない場合、算定される評価は観察不可能とみなされる。

特殊なモデルまたは観察不可能な入力情報を用いて評価される金融商品の典型には以下が含まれる。

- 持分型マルチアセット商品、ファンド・オプション型商品、複合型固定利付商品、スワップ証券化商品、クレジット・デリバティブ仕組商品および固定利付オプション商品
- 上記の金融商品はしばしば市場情報提供元が設定する価格を基礎に評価される(例:ストラクチャード・ファイナンスの専門家により提供される価格)

## デイワン利益の認識

金融資産の当初認識により得られるデイワン利益は、金融資産が当初信頼性をもって測定できない限り純損益に認識できない。当初時に信頼性をもって測定できる金融商品には、活発な市場で取引されている金融商品および観察可能な市場入力情報のみに依拠する公認されたモデルを用いて評価した金融商品が含まれる。

オーダーメイドのソリューションにしばしば利用される一部仕組商品の価格設定に使用される評価モデルは、活発な市場の部分的に観察不可能な入力情報を用いる場合がある。当該金融商品の当初認識では取引価格は時価を反映しているとみなされ、当初時に得られる利益(デイワン利益)は、評価入力情報が観察不可能にとどまることが見込まれる期間にわたり繰延べて純損益に計上する。

当該入力情報が観察可能となるか、用いられる評価技法が公認された場合には、未認識部分のデイワン利益を純損益に計上する。

## 特殊事例

### 償却原価で認識されている金融商品の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品は、貸借対照表日時点の一定の仮定を組んだ最善の見積りにより測定される。

資産および負債の帳簿価額は、次の場合には時価とみなされる。

- 金利の変動が公正価値に重要な影響を与えない変動金利の資産および負債であって、信用リスク感応度が期間中重要でないもの。
- 短期の金融資産および負債(当初の期間が1年以内)であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの。
- 要求払負債
- 規制市場における取引(特に規制対象貯蓄商品)であって価格が当局により設定されるもの。

### 貸付金ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中に回収可能な将来の元利払いを、当該貸付金と同様の種別および満期を有する貸付金当該月に実行される場合の利率で割引く社内評価モデルを用いて決定される。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールに対する調整を通じて組込まれる。

### 債務の公正価値

金融機関および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日の市場金利で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値に等しいとみなされる。

## 4.1.7 金融資産の減損

### 有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた1つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性

をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損については異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、長期間または大幅な価値の下落が減損の客観的証拠となる。

2009年7月にIFRICが発表した明確化措置および株式市場規制当局が公表した勧告を受けて、当グループは上場資本性金融商品の減損状況の特性を示すことができるように基準を改訂した。

取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヶ月を超えて継続している場合に、減損が認められるとして損失を認識する。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または6ヶ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には1件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場資本性金融商品については、注記4.1.6に記述した評価技法を用いて当該状況について定性分析を行う。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上され、その後の価値の増加は当該証券を処分するまで資本に計上する。

債券または証券化取引などの負債性金融商品についてカウンターパーティ・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。期日の定めのない超劣後債(TSSDI)については、発行体が利札の支払ができないか、一旦予定していた返済予定日後の発行継続などの特定の状況にも特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入ることができる。減損損失および戻入は、「減損費用およびその他の与信関連引当金」に計上する。

### 貸付金の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の2つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること；対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティ・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること；個別ケースにおいて確認された信用リスク評価において、3ヶ月超(不動産への貸付については6ヶ月超、地方公共団体に対する貸付金については9ヶ月超)の支払延滞の存在または支払延滞の存在とは別に確認された信用リスクまたは法的手続の存在が含まれること。
- 上記事象が貸付金の見積将来キャッシュ・フローに損失をもたらす当該損失の見積りに信頼性があること。

減損は償却原価と回収可能価額(すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値)との差額として算定される。短期資産(1年未満の満期)については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。

オフバランス・シート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

2種類の減損が減損費用およびその他の与信関連引当金に計上される。

- 個別ベースの減損
- ポートフォリオ・ベースの減損

### 個別ベースの減損

債権のカテゴリ毎の回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には回収可能価額についての減損はない。

### ポートフォリオ・ベースの減損

IAS第39号に基づき、類似の信用リスクを有する金融資産グループに含まれる債権は集団的に減損テストを受ける。

貸出金残高は、当グループの内部格付制度に基づきリスク感応度の観点から類似性のある貸付金集団毎に分けられる。減損テストを受けるポートフォリオは、貸付金供与後に著しく格付を引下げられ、したがってリスク感応度が高いとみなされる取引相手先に関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々な取引相手先に対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、集団として減損の客観的な証拠を示している以上、減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時の債務不履行発生率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

また当グループは、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業別または地域別の分析を行うこともある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

### 4.1.8 金融資産の再分類

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第7号の各修正は、公正価値で測定する非デリバティブの金融資産(ただし純損益を通じて公正価値で測定するとの指定を当初から受けたものを除く)の他の区分への再分類のための諸条件について規定している。

#### 売買目的保有金融資産の「売却可能金融資産」区分または「満期保有目的金融資産」区分への再分類

再分類につながる「例外的な状況」の存在を当グループが立証できる場合は、非デリバティブ金融資産であれば再分類することができる。IASBは2008年下半期の金融危機を「例外的な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」の区分に再分類することができる。また保有機関は、当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

#### 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する限り、いかなる非デリバティブの金融資産も(なかならず活発な市場での公表価格がない固定利付金融

商品)、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有するとの決定を行なった場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品については、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、資本項目の利得または損失に直入されていた再分類日時点の未実現損失の償却で埋め合わせられ、年金利回り法に基づき損益計算書に計上される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合は、再分類日時点で資本項目において利得または損失に直入され年金利回り法に基づき損益計算書に計上された未実現損失は直ちに純損益に戻入れる。

#### 4.1.9 金融資産および負債の認識の中止

金融資産(または類似する金融資産のグループ)は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済的便益のすべてを実質的に第三者に譲渡した場合に認識を中止する。

当該資産(または資産グループ)の譲渡の結果として、設定もしくは保持された権利および義務を反映する資産または負債は、貸借対照表において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益(当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映)が損益計算書に計上される。

当グループが金融資産に対する支配力を保持している場合、当グループの継続的関与の範囲内で当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループでは金融負債が消滅する場合(例:契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合)にのみ認識を中止している。

#### レボ取引

買戻条件付売却有価証券は、譲渡人の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、公正価値ではなく償却原価で計上される金融負債である。

受領資産は譲受人の帳簿では認識されず、譲渡人に対する貸付資金にかかわる債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売却条件付買入有価証券」に計上される。

当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き譲渡人により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。証券購入者は、「貸付金および債権」に当該債権の名目価額を計上する。

#### 有価証券貸付

有価証券の貸借取引は、IFRSの意義の範囲内では金融資産の移転の要件を満たさない。したがって貸付有価証券の認識は中止されず、当初の区分に計上され、それぞれに応じて測定される。借入有価証券は、借入人の貸借対照表に計上されない。

## 4.2 投資不動産

IAS第40号によれば、投資不動産とは賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業(一部の保険会社は除かれる。当該保険会社では、保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。)が用いる有形固定資産の会計処理(注記4.3参照)と同様である。公正価値は多基準アプローチを用いて計算し、市場金利で賃料を資本計上するとともに市場取引との比較を行う。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動の正味収益または費用」に計上される。

## 4.3 有形固定資産および無形資産

この項目には、所有者の占有不動産、事業上所有かつ使用する設備、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社(SCI)に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号によれば、有形固定資産および無形固定資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識される。

- ・ 当該資産に帰属する将来の経済的便益が企業にもたらされる可能性が高いこと。
- ・ 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべてのプログラムの生成には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン(通常は当該資産の耐用年数に一致)を反映するように減価償却もしくは償却される。ある資産が、経済的便益の利用または費消パターンが異なる数々の構成要素からなる場合は、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- ・ 建物: 20年から60年
- ・ 造作および付属物: 5年から20年
- ・ 家具および特殊設備: 4年から10年

- ・ コンピューター機器：3年から5年
- ・ ソフトウェア：5年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常5年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。改訂された資産回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。減損の場合には、減損を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

#### 4.4 売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヶ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分にひとたび分類された当該非流動資産は、もはや減価償却/償却されず、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融資産は引続きIAS第39号に従い測定される。

#### 4.5 引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランス・シート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。負債とは過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の繰入および戻入は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

##### 規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは2種類の債務を負う。

- ・ 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する債務
- ・ 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年毎に設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う債務

当グループに潜在的に不利な結果を招く債務に関して、規制対象住宅貯蓄プランについては契約開始時期毎に、規制対象住宅貯蓄口座については一括して測定する。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

- ・ アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、顧客の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- ・ アット・リスク貸付金は、供与済みであるが計算時点において期末未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期毎に付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期毎の貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来義務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。債務は、将来の金利動向およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

#### 4.6 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。

実効金利とは、金融資産もしくは金融負債の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

#### 4.7 サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類毎に損益計算書に計上される。

- ・ 継続的サービスの未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。
- ・ 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

- 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

貸付コミットメントまたは案件組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。したがって当該報酬は「受取報酬および手数料」ではなく、受取利息として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために資産の保有または投資に関連する。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

#### 4.8 外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当該グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の2つの場合を除き純損益に認識する。

- 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には資本に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、資本に認識される。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートをを用いて換算する。公正価値の非貨幣性資産は、貸借対照表日の実勢為替レートをを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を資本に認識する場合には資本に計上する。

#### 4.9 ファイナンス・リースおよび関連項目

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

##### 4.9.1 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、リースがファイナンス・リースとして分類されることになる状況を5つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了時に資産の所有権が借手に移転する。
- 借手が、選択権の行使日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。
- リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。
- リース資産が特殊性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

またIAS第17号は、リースがファイナンス・リースとして分類されることになり得る3つの指標を示している。

- 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する。
- 残存公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分は改訂される(新支払表の計算)。発生した金額の減少は直ちに純損益に認識し、将来の金額の減少は当該リースの計算利率を改訂することにより認識する。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により決定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定率の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値
- 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用(専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される)の合計額。

借手の財務書類では、買取オプションのあるファイナンス・リースは、借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

##### 4.9.2 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクと経済的便益の実質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。最低リース料総額はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

#### 4.10 従業員給付

当グループは以下に記載する4つの種類の給付を従業員に提供している。

#### 4.10.1 短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。

これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

#### 4.10.2 長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積立方式）。

#### 4.10.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヶ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

#### 4.10.4 退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分類することができる。確定拠出制度：同制度は当グループに債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、年金資産の価値および未実現の年金数理計算上の差異を斟酌する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産からの運用収益など）から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超過する部分について期間償却する（回廊方式）。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、支払利息（債務の割引効果）、制度資産からの期待運用収益および未認識項目の償却費が含まれる。

### 4.11 株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

### 4.12 繰延税金

繰延税金は、当該税金がいつ回収または決済される見込にあるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、予見可能な将来において一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金が未実現利得および損失として資本に直接認識される。

繰延税金は現在価値に割引かれない。

### 4.13 保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第4号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第4号のフェーズIに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第4号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に含まれるのは、個人リスク保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある有配当性を含む場合には、IFRS第4号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある有配当性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など）は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある有配当性を含む。

裁量権のある有配当性は、生命保険契約者に保証済みの便益に加え、実現財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第4号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、保険契約者繰延配当金の引当金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現利得または損失に対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。利得または損失に対する保険契約者の取り分は、当該利得または損失が生じる可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

保険契約者繰延配当金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある有配当性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と保険契約者繰延配当金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

#### 4.14 不動産事業

不動産事業からの収益は、住宅部門および商業部門ならびに関連サービスにおける不動産開発業務に由来する。

貸借対照表日時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

営業収益にはプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

- 土地取得費
- 整地および建設
- 都市計画税
- 予備調査（落札確率の高い場合にのみ計上）
- プロジェクト管理社内報酬
- プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販売事務など）

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

[次へ](#)

## 注記5 貸借対照表に対する注記

### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

#### 5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産の売買目的ポートフォリオに主に含まれるのは自己勘定の証券取引、レボ取引およびリスク・エクスポージャーを管理するために当グループが契約したデリバティブ金融商品である。

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	売買目的保有勘定	公正価値オプション	合計	売買目的保有勘定	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	11,091	641	11,732	18,651	559	19,210
債券およびその他の固定利付証券	16,743	2,619	19,362	19,622	4,093	23,715
<b>固定利付証券</b>	<b>27,834</b>	<b>3,260</b>	<b>31,094</b>	<b>38,273</b>	<b>4,652</b>	<b>42,925</b>
株式およびその他変動利付証券	13,950	11,500	25,450	14,336	10,674	25,010
金融機関に対する貸付金	3,126	874	4,000	984	1,087	2,071
顧客に対する貸付金	1,058	4,229	5,287	803	1,356	2,159
<b>貸付金</b>	<b>4,184</b>	<b>5,103</b>	<b>9,287</b>	<b>1,787</b>	<b>2,443</b>	<b>4,230</b>
レボ取引		11,938	11,938		10,963	10,963
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>83,843</b>		<b>83,843</b>	<b>97,800</b>		<b>97,800</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>129,811</b>	<b>31,801</b>	<b>161,612</b>	<b>152,196</b>	<b>28,732</b>	<b>180,928</b>

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	売買目的保有勘定	公正価値オプション	合計	売買目的保有勘定	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	1,118,416	64,638	1,183,055	1,880,767	56,370	1,937,136
債券およびその他の固定利付証券	1,688,364	264,100	1,952,464	1,978,682	412,738	2,391,421
<b>固定利付証券</b>	<b>2,806,781</b>	<b>328,738</b>	<b>3,135,519</b>	<b>3,859,449</b>	<b>469,108</b>	<b>4,328,557</b>
株式およびその他変動利付証券	1,406,718	1,159,660	2,566,378	1,445,642	1,076,366	2,522,008
金融機関に対する貸付金	315,226	88,134	403,360	99,227	109,613	208,840
顧客に対する貸付金	106,689	426,452	533,141	80,975	136,739	217,714
<b>貸付金</b>	<b>421,915</b>	<b>514,587</b>	<b>936,501</b>	<b>180,201</b>	<b>246,352</b>	<b>426,553</b>
レボ取引		1,203,828	1,203,828		1,105,509	1,105,509
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>8,454,728</b>		<b>8,454,728</b>	<b>9,862,152</b>		<b>9,862,152</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>13,090,141</b>	<b>3,206,813</b>	<b>16,296,954</b>	<b>15,347,445</b>	<b>2,897,335</b>	<b>18,244,780</b>

#### 損益を通じて公正価値で測定する金融資産への指定の状況

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定した金融資産
固定利付証券	1,176	700	1,384	3,260
株式および他の変動利付証券	8,195	3,305		11,500
貸付金およびレボ取引	4,328	12,713		17,041
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>13,699</b>	<b>16,718</b>	<b>1,384</b>	<b>31,801</b>

百万円	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定した金融資産
固定利付証券	118,588	70,588	139,563	328,738
株式および他の変動利付証券	826,384	333,276		1,159,660
貸付金およびレボ取引	436,436	1,281,979		1,718,414
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>1,381,407</b>	<b>1,685,843</b>	<b>139,563</b>	<b>3,206,813</b>

公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産は、地方公共団体向けの仕組ローンのための一部契約、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブでヘッジをかけている仕組債、組込デリバティブを含む資産および信用リスク指数連動固定金利商品に主に関係している。

ナティクシスの資本市場業務に関連して、公正価値オプションの行使は、経済的に関係があると認められる資産および負債間の会計上のミスマッチの回避に主に役立っている。ヘッジ会計の条件が充足されない場合における資産およびヘッジ目的デリバティブ間についてもこれはあて

はまる。上記業務に関連して公正価値により管理し測定する金融資産グループおよび負債グループについても公正価値オプションに基づき会計処理を行っている。

## 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した貸付金および債権ならびに信用リスク

公正価値オプションに基づいて計上した貸付金および債権の信用リスクに帰属する公正価値部分を下表に示す。貸付金契約に関連してプロテクションを購入している場合は、関連信用デリバティブの公正価値も記載している。

	12/31/2010		12/31/2009	
	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ
百万ユーロ				
金融機関に対する貸付金	874		1,087	
顧客に対する貸付金	4,229	(73)	1,356	
合計	5,103	(73)	2,443	

	12/31/2010		12/31/2009	
	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ
百万円				
金融機関に対する貸付金	88,134		109,613	
顧客に対する貸付金	426,452	(7,361)	136,739	
合計	514,587	(7,361)	246,352	

## 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債の売買目的ポートフォリオには、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
レポ取引	25,735	2,595,117	25,506	2,572,025
その他の金融負債	2,115	213,277	2,308	232,739
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>27,850</b>	<b>2,808,394</b>	<b>27,814</b>	<b>2,804,764</b>
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>80,850</b>	<b>8,152,914</b>	<b>100,438</b>	<b>10,128,168</b>
銀行間定期勘定および借入金	2,978	300,302	2,960	298,486
顧客定期勘定および借入金	94	9,479	1,880	189,579
負債証券	41,314	4,166,104	41,139	4,148,457
劣後債務	86	8,672	72	7,260
レポ取引	7,671	773,544	6,272	632,468
その他の金融負債	22	2,218	57	5,748
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>52,165</b>	<b>5,260,319</b>	<b>52,380</b>	<b>5,281,999</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>160,865</b>	<b>16,221,627</b>	<b>180,632</b>	<b>18,214,931</b>

## 損益を通じて公正価値で測定する金融資産への指定の状況

	会計上のミスマッチ		公正価値の測定		組込デリバティブ		公正価値で測定すると指定した金融負債	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間定期勘定および借入金	2,978	300,302					2,978	300,302
顧客定期勘定および借入金			80	8,067	14	1,412	94	9,479
負債証券	36,182	3,648,593	22	2,218	5,110	515,292	41,314	4,166,104
劣後債務					86	8,672	86	8,672
レポ取引			7,693	775,762			7,693	775,762
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>39,160</b>	<b>3,948,894</b>	<b>7,795</b>	<b>786,048</b>	<b>5,210</b>	<b>525,376</b>	<b>52,165</b>	<b>5,260,319</b>

公正価値オプションに基づき計上される金融負債は、主に組込デリバティブを含む仕組債発行および仕組預金(例:個人貯蓄向け持分商品および仕組メディアム・タム・ノート)である。これらの取引の大部分はナティクスとクレディ・フォンシエールが取扱っている。

ナティクスの資本市場業務に関連して、公正価値オプションの行使は、経済的に関係があると認められる資産および負債間の会計上のミスマッチの回避に主に役立っている。ヘッジ会計の条件が充足されない場合における負債およびヘッジ目的デリバティブ間についてもこれはあてはまる。

## 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債および信用リスク

百万ユーロ	12/31/2010				12/31/2009			
	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額
銀行間定期勘定および借入金	2,978	2,819	159		2,960	2,799	161	
顧客定期勘定および借入金	94	15	79		1,880	1,759	121	
負債証券	41,314	41,577	(263)	(531)	41,139	41,840	(701)	(415)
劣後債務	86	102	(16)	(16)	72	100	(28)	
レボ取引	7,693	7,693			6,329	6,329		
<b>合計</b>	<b>52,165</b>	<b>52,206</b>	<b>(41)</b>	<b>(547)</b>	<b>52,380</b>	<b>52,827</b>	<b>(447)</b>	<b>(415)</b>

百万円	12/31/2010				12/31/2009			
	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額
銀行間定期勘定および借入金	300,302	284,268	16,034		298,486	282,251	16,235	
顧客定期勘定および借入金	9,479	1,513	7,966		189,579	177,378	12,202	
負債証券	4,166,104	4,192,625	(26,521)	(53,546)	4,148,457	4,219,146	(70,689)	(41,849)
劣後債務	8,672	10,286	(1,613)	(1,613)	7,260	10,084	(2,824)	
レボ取引	775,762	775,762			638,216	638,216		
<b>合計</b>	<b>5,260,319</b>	<b>5,264,453</b>	<b>(4,134)</b>	<b>(55,159)</b>	<b>5,281,999</b>	<b>5,327,075</b>	<b>(45,075)</b>	<b>(41,849)</b>

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額には貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自社の信用リスクに帰属する差額(発行会社スプレッドの評価)は、当期の銀行業務純収益に対する影響額の4百万ユーロを含む合計547百万ユーロである。

## 5.1.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は、当該金融商品の再構築コストを示し、市場データの変動に応じて大幅に変動する。

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	4,350,370	59,464	53,908	4,131,704	64,399	65,513
持分金融商品	18,004		169	6,226	21	103
外国為替商品	490,625	8,223	8,551	462,174	7,772	6,823
その他の金融商品	280,694	182	74	221,337	210	36
<b>先物および先渡取引</b>	<b>5,139,693</b>	<b>67,869</b>	<b>62,702</b>	<b>4,821,441</b>	<b>72,402</b>	<b>72,475</b>
金利商品	1,198,815	173	1,669	1,357,877	1,023	2,362
持分金融商品	102,815	3,715	3,733	24,939	4,167	3,645
外国為替商品	179,743	713	1,390	146,502	288	485
その他の金融商品	383,335	388	339	692,251	70	63
<b>オプション取引</b>	<b>1,864,708</b>	<b>4,989</b>	<b>7,131</b>	<b>2,221,569</b>	<b>5,548</b>	<b>6,555</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>755,238</b>	<b>10,985</b>	<b>11,017</b>	<b>1,376,156</b>	<b>19,850</b>	<b>21,408</b>
<b>売買目的デリバティブ合計</b>	<b>7,759,639</b>	<b>83,843</b>	<b>80,850</b>	<b>8,419,166</b>	<b>97,800</b>	<b>100,438</b>

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	438,691,311	5,996,350	5,436,083	416,641,031	6,493,995	6,606,331
持分金融商品	1,815,523		17,042	627,830	2,118	10,387
外国為替商品	49,474,625	829,207	862,283	46,605,626	783,728	688,031
その他の金融商品	28,305,183	18,353	7,462	22,319,623	21,176	3,630
<b>先物および先渡取引</b>	<b>518,286,642</b>	<b>6,843,910</b>	<b>6,322,870</b>	<b>486,194,110</b>	<b>7,301,018</b>	<b>7,308,379</b>
金利商品	120,888,505	17,445	168,302	136,928,317	103,159	238,184
持分金融商品	10,367,865	374,621	376,436	2,514,849	420,200	367,562
外国為替商品	18,125,284	71,899	140,168	14,773,262	29,042	48,907
その他の金融商品	38,655,501	39,126	34,185	69,806,591	7,059	6,353
<b>オプション取引</b>	<b>188,037,155</b>	<b>503,091</b>	<b>719,090</b>	<b>224,023,018</b>	<b>559,460</b>	<b>661,006</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>76,158,200</b>	<b>1,107,727</b>	<b>1,110,954</b>	<b>138,771,571</b>	<b>2,001,674</b>	<b>2,158,783</b>
<b>売買目的デリバティブ合計</b>	<b>782,481,997</b>	<b>8,454,728</b>	<b>8,152,914</b>	<b>848,988,699</b>	<b>9,862,152</b>	<b>10,128,168</b>

## 5.2 ヘッジ目的デリバティブ

適格なヘッジ目的デリバティブとは、IAS第39号により要求される条件(特にデリバティブ金融商品とヘッジ対象間の有効なヘッジ関係の存在を事前および事後的に正規に文書化すること)をヘッジ関係の開始時および全期間を通して満たすデリバティブをいう。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定金利商品を防衛する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動金利商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動金利商品に発生するキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。変動金利貸付および預金をヘッジする目的にも用いられ、さらに全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	476,169	4,924	4,092	441,442	2,417	582
外国為替商品	21,301	2,075	2,428			
<b>先物および先渡取引</b>	<b>497,470</b>	<b>6,999</b>	<b>6,520</b>	<b>441,442</b>	<b>2,417</b>	<b>582</b>
金利商品	7,880	150				
<b>オプション取引</b>	<b>7,880</b>	<b>150</b>				
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>505,350</b>	<b>7,149</b>	<b>6,520</b>	<b>441,442</b>	<b>2,417</b>	<b>582</b>
金利商品	6,219	130	204	6,248	69	148
外国為替商品	503		22			
<b>先物および先渡取引</b>	<b>6,722</b>	<b>130</b>	<b>226</b>	<b>6,248</b>	<b>69</b>	<b>148</b>
金利商品	538					
<b>オプション取引</b>	<b>538</b>					
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>7,260</b>	<b>130</b>	<b>226</b>	<b>6,248</b>	<b>69</b>	<b>148</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>1,299</b>		<b>7</b>	<b>2,827</b>		<b>1</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ合計</b>	<b>513,909</b>	<b>7,279</b>	<b>6,753</b>	<b>450,517</b>	<b>2,486</b>	<b>731</b>

(1) 比較可能にするために 12/31/2009の金額は修正再表示している。

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	48,016,882	496,536	412,637	44,515,011	243,730	58,689
外国為替商品	2,147,993	209,243	244,840			
<b>先物および先渡取引</b>	<b>50,164,875</b>	<b>705,779</b>	<b>657,477</b>	<b>44,515,011</b>	<b>243,730</b>	<b>58,689</b>
金利商品	794,619	15,126				
<b>オプション取引</b>	<b>794,619</b>	<b>15,126</b>				
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>50,959,494</b>	<b>720,905</b>	<b>657,477</b>	<b>44,515,011</b>	<b>243,730</b>	<b>58,689</b>
金利商品	627,124	13,109	20,571	630,048	6,958	14,924
外国為替商品	50,723		2,218			
<b>先物および先渡取引</b>	<b>677,846</b>	<b>13,109</b>	<b>22,790</b>	<b>630,048</b>	<b>6,958</b>	<b>14,924</b>
金利商品	54,252					
<b>オプション取引</b>	<b>54,252</b>					
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>732,098</b>	<b>13,109</b>	<b>22,790</b>	<b>630,048</b>	<b>6,958</b>	<b>14,924</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>130,991</b>		<b>706</b>	<b>285,075</b>		<b>101</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ合計</b>	<b>51,822,584</b>	<b>734,014</b>	<b>680,973</b>	<b>45,430,134</b>	<b>250,688</b>	<b>73,714</b>

## 5.3 売却可能金融資産

他の区分(公正価値で測定する金融資産、満期保有目的金融資産、貸付金および債権)に分類不能の非デリバティブ金融資産

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	7,323	738,451	358	36,101
債券およびその他の固定利付証券	25,902	2,611,958	31,884	3,215,183
減損有価証券	265	26,723	353	35,597
<b>固定利付証券</b>	<b>33,490</b>	<b>3,377,132</b>	<b>32,595</b>	<b>3,286,880</b>
<b>持分証券およびその他変動利付証券</b>	<b>9,595</b>	<b>967,560</b>	<b>8,474</b>	<b>854,518</b>
金融機関に対する貸付金	1	101	1	101
顧客に対する貸付金	61	6,151	2	202
<b>貸付金</b>	<b>62</b>	<b>6,252</b>	<b>3</b>	<b>303</b>
<b>売却可能金融資産の総額</b>	<b>43,147</b>	<b>4,350,943</b>	<b>41,072</b>	<b>4,141,700</b>
貸倒懸念のある貸付金および債権の減損	(158)	(15,933)	(208)	(20,975)
持分証券およびその他変動利付証券の恒久的減損	(1,615)	(162,857)	(1,227)	(123,731)
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>41,374</b>	<b>4,172,154</b>	<b>39,637</b>	<b>3,996,995</b>
<b>売却可能金融資産について資本に直接認識した利得および損失(税引前)</b>	<b>135</b>	<b>13,613</b>	<b>982</b>	<b>99,025</b>

売却可能有価証券について投資を回収できない可能性があるときグループが認めるときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動金利商品については、50%超または36ヶ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

## 5.4 金融資産および負債の公正価値

## 5.4.1 公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類毎の金融商品の内訳は次表のとおりである。

百万ユーロ	12/31/2010			合計	12/31/2009			合計
	活発な市場における公表価格(レベル1)	観察可能なデータを用いる測定技法(レベル2)	観察不能なデータを用いる測定技法(レベル3)		活発な市場における公表価格(レベル1)	観察可能なデータを用いる測定技法(レベル2)	観察不能なデータを用いる測定技法(レベル3)	
<b>金融資産</b>								
有価証券	24,419	8,756	8,609	41,784	31,959	11,907	8,743	52,609
デリバティブ	1,348	80,551	1,944	83,843	2,154	92,389	3,257	97,800
その他の金融資産	257	3,927		4,184	14	1,773		1,787
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>26,024</b>	<b>93,234</b>	<b>10,553</b>	<b>129,811</b>	<b>34,127</b>	<b>106,069</b>	<b>12,000</b>	<b>152,196</b>
有価証券	11,227	2,865	668	14,760	9,148	5,184	993	15,325
その他の金融資産		15,552	1,489	17,041	333	11,530	1,544	13,407
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>11,227</b>	<b>18,417</b>	<b>2,157</b>	<b>31,801</b>	<b>9,481</b>	<b>16,714</b>	<b>2,537</b>	<b>28,732</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>2</b>	<b>7,178</b>	<b>99</b>	<b>7,279</b>		<b>2,486</b>		<b>2,486</b>
連結されない子会社および系列企業に対する投資	618	505	1,548	2,671	209	705	1,345	2,259
その他の有価証券	32,294	4,277	2,069	38,640	26,621	9,928	827	37,376
その他の金融資産		32	31	63		2		2
<b>売却可能金融資産</b>	<b>32,912</b>	<b>4,814</b>	<b>3,648</b>	<b>41,374</b>	<b>26,830</b>	<b>10,635</b>	<b>2,172</b>	<b>39,637</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	24,952	808	552	26,312	24,688	966	671	26,325
デリバティブ	1,417	79,342	91	80,850	4,658	94,978	802	100,438
その他の金融負債	7	1,531		1,538	3	1,486		1,489
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>26,376</b>	<b>81,681</b>	<b>643</b>	<b>108,700</b>	<b>29,349</b>	<b>97,430</b>	<b>1,473</b>	<b>128,252</b>
有価証券		49,072		49,072		43,381	2,733	46,114
その他の金融負債	2	1,052	2,039	3,093		6,266		6,266
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>2</b>	<b>50,124</b>	<b>2,039</b>	<b>52,165</b>		<b>49,647</b>	<b>2,733</b>	<b>52,380</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>16</b>	<b>6,692</b>	<b>44</b>	<b>6,753</b>		<b>726</b>	<b>5</b>	<b>731</b>

百万円	12/31/2010			12/31/2009			合計	
	活発な市場に おける 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用い る測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用い る測定技法 (レベル3)	合計	活発な市場に おける 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用い る測定技法 (レベル2)		観察不能な データを用い る測定技法 (レベル3)
<b>金融資産</b>								
有価証券	2,462,412	882,955	868,132	4,213,499	3,222,746	1,200,702	881,644	5,305,092
デリバティブ	135,932	8,122,763	196,033	8,454,728	217,209	9,316,507	328,436	9,862,152
その他の金融資産	25,916	395,999		421,915	1,412	178,789		180,201
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>2,624,260</b>	<b>9,401,717</b>	<b>1,064,165</b>	<b>13,090,141</b>	<b>3,441,367</b>	<b>10,695,998</b>	<b>1,210,080</b>	<b>15,347,445</b>
有価証券	1,132,131	288,907	67,361	1,488,398	922,484	522,755	100,134	1,545,373
その他の金融資産		1,568,264	150,151	1,718,414	33,580	1,162,685	155,697	1,351,962
<b>純損益を通じて公正価値で 測定すると指定した金融資産</b>								
	1,132,131	1,857,170	217,512	3,206,813	956,064	1,685,440	255,831	2,897,335
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>								
	202	723,830	9,983	734,014		250,688		250,688
連結されない子会社お よび系列企業に対する 投資								
	62,319	50,924	156,100	269,344	21,076	71,092	135,630	227,798
その他の有価証券	3,256,527	431,293	208,638	3,896,458	2,684,462	1,001,140	83,395	3,768,996
その他の金融資産		3,227	3,126	6,353		202		202
<b>売却可能金融資産</b>	<b>3,318,846</b>	<b>485,444</b>	<b>367,864</b>	<b>4,172,154</b>	<b>2,705,537</b>	<b>1,072,433</b>	<b>219,024</b>	<b>3,996,995</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	2,516,160	81,479	55,664	2,653,302	2,489,538	97,411	67,664	2,654,613
デリバティブ	142,890	8,000,847	9,176	8,152,914	469,713	9,577,582	80,874	10,128,168
その他の金融負債	706	154,386		155,092	303	149,848		150,151
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>2,659,756</b>	<b>8,236,712</b>	<b>64,840</b>	<b>10,961,308</b>	<b>2,959,553</b>	<b>9,824,841</b>	<b>148,537</b>	<b>12,932,932</b>
有価証券		4,948,420		4,948,420		4,374,540	275,596	4,650,136
その他の金融負債	202	106,084	205,613	311,898		631,863		631,863
<b>純損益を通じて公正価値で 測定すると指定した金融負債</b>								
	202	5,054,504	205,613	5,260,319		5,006,403	275,596	5,281,999
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>								
	1,613	674,821	4,437	680,973		73,210	504	73,714

## 5.4.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産負債の状況

百万ユーロ	当期中に認識された利得 および損失				売却/償還	レベル1とレベル 2の間における 再分類	その他の 変動	12/31/2010
	01/01/2010	損益計算書	資本に直入	購入/発行				
<b>金融資産</b>								
有価証券	8,743	454		470	(1,486)		428	8,610
デリバティブ	3,257	452		3	(175)	(492)	(1,101)	1,943
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>12,000</b>	<b>906</b>		<b>473</b>	<b>(1,661)</b>	<b>(492)</b>	<b>(673)</b>	<b>10,553</b>
有価証券	993	300			(577)	128	(176)	668
その他の金融資産	1,544	0		234	(337)	8	40	1,489
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融資産</b>	<b>2,537</b>	<b>300</b>		<b>234</b>	<b>(914)</b>	<b>136</b>	<b>(136)</b>	<b>2,157</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>(63)</b>	<b>(0)</b>			<b>(18)</b>	<b>180</b>	<b>99</b>
連結されない子会社およ び系列企業に対する投資	1,345	(65)	36	32	(390)	773	(183)	1,548
その他の有価証券	827	(5)	65	98	146	61	877	2,069
その他の金融資産		1	0	12	(14)	3	29	31
<b>売却可能金融資産</b>	<b>2,172</b>	<b>(69)</b>	<b>102</b>	<b>142</b>	<b>(257)</b>	<b>836</b>	<b>723</b>	<b>3,648</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	671	(18)			(123)		22	552
デリバティブ	802	40			(595)	(5)	(152)	91
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>1,473</b>	<b>22</b>			<b>(718)</b>	<b>(5)</b>	<b>(130)</b>	<b>643</b>
有価証券	2,733	(14)			(520)	(159)		2,039
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融負債</b>	<b>2,733</b>	<b>(14)</b>			<b>(520)</b>	<b>(159)</b>		<b>2,039</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>5</b>	<b>(5)</b>				<b>(6)</b>	<b>50</b>	<b>44</b>

百万円	当期中に認識された利得 および損失				売却/償還	レベル1とレベル 2の間における 再分類	その他の 変動	12/31/2010
	01/01/2010	損益計算書	資本に直入	購入/発行				
<b>金融資産</b>								
有価証券	881,644	45,781		47,395	(149,848)		43,160	868,232
デリバティブ	328,436	45,580		303	(17,647)	(49,613)	(111,025)	195,932
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>1,210,080</b>	<b>91,361</b>		<b>47,697</b>	<b>(167,495)</b>	<b>(49,613)</b>	<b>(67,865)</b>	<b>1,064,165</b>
有価証券	100,134	30,252			(58,185)	12,908	(17,748)	67,361
その他の金融資産	155,697	0		23,597	(33,983)	807	4,034	150,151
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融資産</b>	<b>255,831</b>	<b>30,252</b>		<b>23,597</b>	<b>(92,168)</b>	<b>13,714</b>	<b>(13,714)</b>	<b>217,512</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>(6,353)</b>	<b>0</b>			<b>(1,815)</b>	<b>18,151</b>	<b>9,983</b>
連結されない子会社およ び系列企業に対する投資	135,630	(6,555)	3,630	3,227	(39,328)	77,949	(18,454)	156,100
その他の有価証券	83,395	(504)	6,555	9,882	14,723	6,151	88,437	208,638
その他の金融資産		101	0	1,210	(1,412)	303	2,924	3,126
<b>売却可能金融資産</b>	<b>219,024</b>	<b>(6,958)</b>	<b>10,286</b>	<b>14,319</b>	<b>(25,916)</b>	<b>84,302</b>	<b>72,907</b>	<b>367,864</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	67,664	(1,815)			(12,403)		2,218	55,664
デリバティブ	80,874	4,034			(60,000)	(504)	(15,328)	9,176
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>148,537</b>	<b>2,218</b>			<b>(72,403)</b>	<b>(504)</b>	<b>(13,109)</b>	<b>64,840</b>
有価証券	275,596	(1,412)			(52,437)	(16,034)		205,613
<b>純損益を通じて公正価値で測 定すると指定した金融負債</b>	<b>275,596</b>	<b>(1,412)</b>			<b>(52,437)</b>	<b>(16,034)</b>		<b>205,613</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>504</b>	<b>(504)</b>				<b>(605)</b>	<b>5,042</b>	<b>4,437</b>

## 主要前提条件の変化に対するレベル3の資産負債の感応度

観察不可能な変数に基づき評価した金融商品の公正価値の感応度について2010年12月31日に評価を行った。可能性の高そうな条件を前提に感応度を用いて不安定な経済状況を原因とする市場変動の影響を見積った。当該見積りは以下を前提としている。

- ・確定金利商品および持分金融商品についての観察不可能な変数の「標準的」<sup>(1)</sup>変動。算出された感応度は3百万ユーロ。

## • 定量の変動：

- ABS CDOの各トランシュの評価をモデル化するに際しての対象原取引の見積損失率の10%の上昇または低下、
- またはCMBSおよびCLOの対象現取引について1%の上昇または低下。

感応度の影響としては、上記変数の改善の場合には38百万ユーロの価値の増加、悪化の場合には53百万ユーロの価値の減少との結果が得られる。

---

(1) 変数の評価に用いるコンセンサス価格の標準偏差(TOTEMなど)

[次へ](#)

## 5.5 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。

### 5.5.1 金融機関に対する貸付金および債権

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	183,593	18,513,518	191,478	19,308,642
個別減損	(247)	(24,907)	(233)	(23,496)
ポートフォリオ・ベースの減損	(39)	(3,933)	(48)	(4,840)
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>183,307</b>	<b>18,484,678</b>	<b>191,197</b>	<b>19,280,305</b>

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は、2010年12月31日現在で181,980百万ユーロ(2009年12月31日現在:188,967百万ユーロ)であった。

#### 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	5,535	558,149	5,048	509,040
レボ取引	41,159	4,150,474	38,941	3,926,810
貸付金および融資	129,696	13,078,545	141,413	14,260,087
ファイナンス・リース	4	403		
劣後ローンおよび利益参加型貸付金	3,583	361,310	4,115	414,957
貸付金および債権に分類された証券	3,268	329,545	1,655	166,890
減損貸付金および債権	348	35,092	306	30,857
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計総額</b>	<b>183,593</b>	<b>18,513,518</b>	<b>191,478</b>	<b>19,308,642</b>

### 5.5.2 顧客に対する貸付金および融資

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客に対する貸付金および債権	265,031	26,725,726	122,618	12,364,799
個別減損	(3,529)	(355,864)	(2,769)	(279,226)
ポートフォリオ・ベースの減損	(1,087)	(109,613)	(1,191)	(120,100)
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>260,415</b>	<b>26,260,249</b>	<b>118,658</b>	<b>11,965,473</b>

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は、2010年12月31日現在で259,717百万ユーロ(2009年12月31日現在:114,150百万ユーロ)であった。

#### 顧客に対する貸付金および債権の内訳

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸越残高</b>	<b>8,567</b>	<b>863,896</b>	<b>7,823</b>	<b>788,871</b>
金融部門の顧客に対する貸付金	5,651	569,847	6,036	608,670
短期信用供与	35,321	3,561,770	28,774	2,901,570
設備資金貸付	26,683	2,690,714	9,673	975,425
住宅貸付	59,748	6,024,988	4,418	445,511
輸出信用	3,139	316,537	2,520	254,117
その他貸付	20,785	2,095,959	16,793	1,693,406
レボ取引	33,109	3,338,712	13,359	1,347,122
劣後ローン	89	8,975	93	9,378
<b>顧客に対するその他の信用供与</b>	<b>184,525</b>	<b>18,607,501</b>	<b>81,666</b>	<b>8,235,199</b>
<b>貸付金および債権として分類された証券</b>	<b>44,208</b>	<b>4,457,935</b>	<b>11,748</b>	<b>1,184,668</b>
<b>顧客に対するその他の貸付金および債権</b>	<b>18,718</b>	<b>1,887,523</b>	<b>14,621</b>	<b>1,474,382</b>
<b>減損貸付金および債権</b>	<b>9,013</b>	<b>908,871</b>	<b>6,760</b>	<b>681,678</b>
<b>顧客に対する貸付金および債権合計総額</b>	<b>265,031</b>	<b>26,725,726</b>	<b>122,618</b>	<b>12,364,799</b>

## 5.6 金融資産の再分類

## 金融資産の再分類状況

IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の再分類」の適用により当グループは2008年度下半期中に(2009年度および2010年等も同様)一部の金融資産を再分類した。

百万ユーロ	帳簿価額				公正価値			
	12/31/2010		12/31/2009		12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>2008年に次の区分に再分類:</b>								
• 売却可能金融資産	407	41,042			407	41,042		
• 貸付金および債権	20,501	2,067,321	9,285	936,299	19,754	1,991,993	8,673	874,585
<b>2008年に再分類した有価証券合計</b>	<b>20,908</b>	<b>2,108,363</b>	<b>9,285</b>	<b>936,299</b>	<b>20,161</b>	<b>2,033,035</b>	<b>8,673</b>	<b>874,585</b>
<b>2008年以降再分類した有価証券合計</b>								
<b>合計</b>	<b>20,908</b>	<b>2,108,363</b>	<b>9,285</b>	<b>936,299</b>	<b>20,161</b>	<b>2,033,035</b>	<b>8,673</b>	<b>874,585</b>

## 当該証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>公正価値の変動</b>				
• 当該証券が再分類されなかった場合に純損益に認識されたであろう金額	243	24,504	(684)	(68,975)
• 当該証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識されたであろう利得および損失	(96)	(9,681)	(173)	(17,445)

## 5.7 満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	2,564	258,554	1,974	199,058
債券およびその他の固定利付証券	3,588	361,814	3,512	354,150
<b>満期保有目的金融資産総額</b>	<b>6,152</b>	<b>620,368</b>	<b>5,486</b>	<b>553,208</b>
減損	(1)	(101)	(1)	(101)
<b>満期保有目的金融資産合計</b>	<b>6,151</b>	<b>620,267</b>	<b>5,485</b>	<b>553,107</b>

満期保有目的金融資産の公正価値は、2010年12月31日現在、5,942百万ユーロ(2009年12月31日:5,761百万ユーロ)であった。

## 5.8 繰延税金

一時差異に関する繰延税金は下表に掲げる項目について認識している(正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。)

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
ミューチュアル・ファンドの未実現キャピタル・ゲイン	5	504	5	504
経済的利益集団(EIG)に係る税務調整	(215)	(21,681)	(57)	(5,748)
従業員関連負債引当金	131	13,210	120	12,101
住宅貯蓄関連商品引当金	3	303	2	202
ポートフォリオ・ベースの減損	59	5,950	8	807
税務上損金に算入されないその他の引当金	974	98,218	945	95,294
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	316	31,865	212	21,378
その他の事由による一時差異	(386)	(38,924)	(207)	(20,874)
<b>期間差異に関連する繰延税金</b>	<b>886</b>	<b>89,344</b>	<b>1,028</b>	<b>103,664</b>
<b>税務上の繰越欠損金に係る繰延税金</b>	<b>3,972</b>	<b>400,536</b>	<b>4,119</b>	<b>415,360</b>
<b>連結調整および消去に係る繰延税金</b>	<b>(497)</b>	<b>(50,117)</b>	<b>(187)</b>	<b>(18,857)</b>
<b>未認識の繰延税金</b>	<b>(1,296)</b>	<b>(130,689)</b>	<b>(1,588)</b>	<b>(160,134)</b>
<b>正味繰延税金</b>	<b>3,065</b>	<b>309,075</b>	<b>3,372</b>	<b>340,032</b>
<b>認識された繰延税金:</b>				
貸借対照表上の資産として計上した金額	3,855	388,738	3,691	372,200
貸借対照表上の負債として計上した金額	789	79,563	319	32,168

## 5.9 未収収益、前払費用およびその他資産

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
取立未済項目	2,126	214,386	2,236	225,478
前払費用	273	27,529	178	17,950
未収収益	633	63,832	523	52,739
その他未収金	4,926	496,738	8,959	903,426
<b>未収勘定 資産</b>	<b>7,958</b>	<b>802,485</b>	<b>11,896</b>	<b>1,199,593</b>
保証金支払額	1,945	196,134	1,810	182,520
証券取引決済口座借記残高	797	80,369	517	52,134
保険契約準備金のうち受再会社持分	1,913	192,907	441	44,470
その他雑債権	21,774	2,195,690	21,169	2,134,682
<b>その他資産</b>	<b>26,429</b>	<b>2,665,100</b>	<b>23,937</b>	<b>2,413,807</b>
<b>未収収益およびその他債権合計</b>	<b>34,387</b>	<b>3,467,585</b>	<b>35,833</b>	<b>3,613,400</b>

## 5.10 保険契約者繰延配当金

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
繰延利益分配 資産				
繰延利益分配 負債	105	10,588	485	48,907
<b>繰延利益分配合計</b>	<b>105</b>	<b>10,588</b>	<b>485</b>	<b>48,907</b>
資本に認識した繰延利益分配を含める場合	(400)	(40,336)	(526)	(53,042)

## 5.11 関連会社に対する投資

関連会社に対する当グループの主要な投資は次のとおりである。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融部門</b>	<b>12,408</b>	<b>1,251,223</b>	<b>10,931</b>	<b>1,102,282</b>
CNP アシュアランス(グループ)	1,560	157,310	1,482	149,445
フォルクスバンク・インターナショナルAG	294	29,647		
ソクラム・バンク	61	6,151		
バンク BCP S.A.S.	41	4,134		
ポピュレール銀行・アンド・ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)CICs	10,208	1,029,375	9,152	922,888
ナティクシス・グループに対する資本持分	72	7,260	74	7,462
クレディ・イモピリエ・オテリエ	115	11,597	130	13,109
その他	57	5,748	93	9,378
<b>非金融部門</b>	<b>241</b>	<b>24,302</b>	<b>29</b>	<b>2,924</b>
メゾン・フランス・コンフォル P-1	100	10,084		
その他	141	14,218	29	2,924
<b>関連会社に対する投資合計</b>	<b>12,649</b>	<b>1,275,525</b>	<b>10,960</b>	<b>1,105,206</b>

CNP アシュアランス(グループ)が公表した2010年度の財務数値は、資産合計が319,609百万ユーロ、収益が32,241百万ユーロ、純利益が1,050百万ユーロである。

## 5.12 投資不動産

	12/31/2010			12/31/2009		
	百万ユーロ	減価償却累計額 および減損	純額	百万ユーロ	減価償却累計額 および減損	純額
公正価値で認識された不動産	640		640	532		532
取得原価で認識された不動産	1,091	(428)	663	729	(318)	411
<b>投資不動産合計</b>	<b>1,731</b>	<b>(428)</b>	<b>1,303</b>	<b>1,261</b>	<b>(318)</b>	<b>943</b>

	12/31/2010			12/31/2009		
	百万円	減価償却累計額 および減損	純額	百万円	減価償却累計額 および減損	純額
公正価値で認識された不動産	64,538		64,538	53,647		53,647
取得原価で認識された不動産	110,016	(43,160)	66,857	73,512	(32,067)	41,445
<b>投資不動産合計</b>	<b>174,554</b>	<b>(43,160)</b>	<b>131,395</b>	<b>127,159</b>	<b>(32,067)</b>	<b>95,092</b>

2010年12月31日現在の投資不動産の公正価値は1,549百万ユーロ(2009年12月31日現在:1,115百万ユーロ)であった。

## 5.13 有形固定資産および無形資産

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	原価	減価償却累計額 および減損	純額	原価	減価償却累計額 および減損	純額
<b>有形固定資産</b>						
・ 土地および建物	1,017	(418)	599	720	(293)	427
・ リース設備備品						
・ 設備、備品およびその他の有形固定資産	1,531	(953)	578	1,141	(719)	422
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,548</b>	<b>(1,371)</b>	<b>1,177</b>	<b>1,861</b>	<b>(1,012)</b>	<b>849</b>
<b>無形資産</b>						
・ 賃借権	304	(24)	280	67	(13)	54
・ ソフトウェア	1,387	(839)	548	1,071	(563)	508
・ その他無形資産	959	(296)	663	324	(83)	241
<b>無形資産合計</b>	<b>2,650</b>	<b>(1,159)</b>	<b>1,491</b>	<b>1,462</b>	<b>(659)</b>	<b>803</b>

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	原価	減価償却累計額 および減損	純額	原価	減価償却累計額 および減損	純額
<b>有形固定資産</b>						
・ 土地および建物	102,554	(42,151)	60,403	72,605	(29,546)	43,059
・ リース設備備品						
・ 設備、備品およびその他の有形固定資産	154,386	(96,101)	58,286	115,058	(72,504)	42,554
<b>有形固定資産合計</b>	<b>256,940</b>	<b>(138,252)</b>	<b>118,689</b>	<b>187,663</b>	<b>(102,050)</b>	<b>85,613</b>
<b>無形資産</b>						
・ 賃借権	30,655	(2,420)	28,235	6,756	(1,311)	5,445
・ ソフトウェア	139,865	(84,605)	55,260	108,000	(56,773)	51,227
・ その他無形資産	96,706	(29,849)	66,857	32,672	(8,370)	24,302
<b>無形資産合計</b>	<b>267,226</b>	<b>(116,874)</b>	<b>150,352</b>	<b>147,428</b>	<b>(66,454)</b>	<b>80,975</b>

## 5.14 のれん

## 年度中の変動

	2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円
<b>1月1日現在純額</b>	<b>3,279</b>	<b>330,654</b>
BPパルティシパシオンとCEパルティシパシオンの合併	830	83,697
売却	(598)	(60,302)
取得	46	4,639
為替換算調整額	86	8,672
その他の変動	(19)	(1,916)
<b>12月31日現在純額</b>	<b>3,624</b>	<b>365,444</b>

2010年12月31日現在ののれん総額は4,508百万ユーロ、減損は884百万ユーロであった。

## のれんの内訳

	帳簿価額			
	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
ナティクス	2,731	275,394	2,752	277,512
・ 投資ソリューション	2,117	213,478	2,136	215,394
・ 専門的金融サービス	61	6,151	61	6,151
・ コファース	528	53,244	529	53,344
・ その他	25	2,521	27	2,723
ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ			471	47,496
フォンシア	689	69,479		
バンク・パラティヌ	95	9,580		
クレディ・フォンシエール	50	5,042		
・ バンコ・プリムス	37	3,731		
・ クレディ・フォンシエール・イモビリエ	13	1,311		
BPCE IOM	54	5,445	56	5,647
その他	5	504		
<b>のれん合計</b>	<b>3,624</b>	<b>365,444</b>	<b>3,279</b>	<b>330,654</b>

## 減損テスト

適用規則に従い、各のれんについては関連する資金生成単位(CGU)の使用価値に基づき減損テストを行っている。

使用価値は、当グループの予算策定過程の一環として策定される中期計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき決定され、以下の前提条件が用いられている。

	資本コスト/加重平均資本コスト	長期成長率
ナティクス		
・ 投資ソリューション	9.6%	2.5%
・ 専門的金融サービス	10.2%	2.5%
・ コファース	10.0%	2.0%
フォンシア	8.7%	2.5%

割引率の1%の増加および永久成長率の1%の減少によりナティクスのいずれの中核業務(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス)にも減損は計上されなかった。

## 5.15 金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

## 5.15.1 金融機関に対する債務

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
要求払預金	18,800	1,895,792	22,651	2,284,127
レボ取引	604	60,907	2,187	220,537
未払利息	10	1,008	9	908
<b>金融機関に対する債務</b>	<b>19,414</b>	<b>1,957,708</b>	<b>24,847</b>	<b>2,505,571</b>
定期預金および借入金	91,082	9,184,709	102,287	10,314,621
レボ取引	42,421	4,277,734	23,243	2,343,824
未払利息	648	65,344	819	82,588
<b>金融機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの</b>	<b>134,151</b>	<b>13,527,787</b>	<b>126,349</b>	<b>12,741,033</b>
<b>金融機関に対する債務合計</b>	<b>153,565</b>	<b>15,485,495</b>	<b>151,196</b>	<b>15,246,605</b>

2010年12月31日現在の金融機関に対する債務の公正価値は、154,896百万ユーロ(2009年12月31日現在:151,299百万ユーロ)であった。

## 5.15.2 顧客に対する債務

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円

<b>当座勘定貸方残高</b>	<b>13,261</b>	<b>1,337,239</b>	<b>10,883</b>	<b>1,097,442</b>
非課税貯蓄性口座	191	19,260	303	30,555
PEL/CEL商品	474	47,798	352	35,496
その他規制対象貯蓄口座	1,921	193,714	1,950	196,638
未払利息	17	1,714	22	2,218
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>2,603</b>	<b>262,487</b>	<b>2,627</b>	<b>264,907</b>
要求払預金および借入金	12,078	1,217,946	4,790	483,024
定期預金および借入金	15,846	1,597,911	12,816	1,292,365
未払利息	147	14,823	105	10,588
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>28,071</b>	<b>2,830,680</b>	<b>17,711</b>	<b>1,785,977</b>
要求払勘定	6,734	679,057	4,292	432,805
定期勘定	24,749	2,495,689	18,283	1,843,658
未払利息	2	202	13	1,311
<b>レボ取引</b>	<b>31,485</b>	<b>3,174,947</b>	<b>22,588</b>	<b>2,277,774</b>
<b>顧客に対するその他の債務残高</b>	<b>2,026</b>	<b>204,302</b>	<b>2,271</b>	<b>229,008</b>
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>77,446</b>	<b>7,809,655</b>	<b>56,080</b>	<b>5,655,107</b>

定期預金にはSFEF(フランス経済融資機関)との間で調印した借入金3,339百万ユーロ(2009年12月31日:4,677百万ユーロ)が含まれている。2010年12月31日現在の顧客に対する負債の公正価値は77,717百万ユーロ(2009年12月31日現在:55,688百万ユーロ)であった。

## 5.16 発行済負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

	12/31/2010		12/31/2009 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
債券	147,277	14,851,413	48,501	4,890,841
銀行間市場金融商品および短期金融市場証券	73,154	7,376,849	59,264	5,976,182
その他の負債証券	54	5,445		
<b>合計</b>	<b>220,485</b>	<b>22,233,707</b>	<b>107,765</b>	<b>10,867,023</b>
未払利息	2,529	255,024	513	51,731
<b>負債証券合計</b>	<b>223,014</b>	<b>22,488,732</b>	<b>108,278</b>	<b>10,918,754</b>

(1) 比較可能にするために12/31/2009の金額は修正再表示している。

2010年12月31日の負債証券の公正価値は220,950百万ユーロ(2009年12月31日現在:109,252百万ユーロ)であった。

## 5.17 未払費用およびその他の負債

	12/31/2010		12/31/2009 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
取立未済項目	2,506	252,705	2,453	247,361
前払収益	641	64,638	571	57,580
未払勘定	1,778	179,294	1,223	123,327
その他未払金	5,938	598,788	5,832	588,099
<b>未払金 負債</b>	<b>10,863</b>	<b>1,095,425</b>	<b>10,079</b>	<b>1,016,366</b>
証券取引決済口座貸方残高	522	52,638	421	42,454
その他支払債務	17,893	1,804,330	13,128	1,323,828
<b>その他の負債</b>	<b>18,415</b>	<b>1,856,969</b>	<b>13,549</b>	<b>1,366,281</b>
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>29,278</b>	<b>2,952,394</b>	<b>23,628</b>	<b>2,382,648</b>

(1) 比較可能にするために12/31/2009の金額は修正再表示している。

## 5.18 保険会社の保険契約準備金

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>損害保険会社の保険契約準備金</b>	<b>2,790</b>	<b>281,344</b>	<b>2,591</b>	<b>261,276</b>
ユーロ建て生命保険会社の保険契約準備金	31,675	3,194,107	28,460	2,869,906
ユニット・リンク・アカウント建生命保険会社の保険契約準備金	5,918	596,771	5,563	560,973

生命保険会社の保険契約準備金	37,593	3,790,878	34,023	3,430,879
投資契約の保険契約準備金	14	1,412	15	1,513
未実現繰延利益分配	105	10,588	485	48,907
保険会社の保険契約準備金合計	40,502	4,084,222	37,114	3,742,576

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象原資産に基づき測定した数理的責任準備金をいう。

保険契約者繰延配当金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者のクラスには配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分に相当する。

## 5.19 引当金

引当金は、主に従業員給付債務および住宅貯蓄関連商品のリスクに関連するものである。

百万ユーロ	01/01/2010	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の変動 <sup>(1)</sup>	12/31/2010
従業員給付債務引当金	385	126	(35)	(8)	76	544
住宅貯蓄関連商品引当金	5		(1)	(1)	3	6
オフバランス・シート・コミットメント引当金	861	63	(101)	(111)	20	732
リストラクチャー費用引当金	65	6	(69)	(4)	36	34
訴訟損失引当金	177	119	(76)	(27)	45	238
その他	310	142	(153)	(11)	151	439
<b>その他の引当金</b>	<b>1,418</b>	<b>330</b>	<b>(400)</b>	<b>(154)</b>	<b>255</b>	<b>1,449</b>
<b>引当金合計</b>	<b>1,803</b>	<b>456</b>	<b>(435)</b>	<b>(162)</b>	<b>331</b>	<b>1,993</b>

(1) その他の変動331百万ユーロには、通貨換算の影響52百万ユーロ、引当金の資産項目への再分類マイナス126百万ユーロおよび連結範囲の変更417百万ユーロが含まれる。

百万円	01/01/2010	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の変動	12/31/2010
従業員給付債務引当金	38,823	12,706	(3,529)	(807)	7,664	54,857
住宅貯蓄関連商品引当金	504		(101)	(101)	303	605
オフバランス・シート・コミットメント引当金	86,823	6,353	(10,185)	(11,193)	2,017	73,815
リストラクチャー費用引当金	6,555	605	(6,958)	(403)	3,630	3,429
訴訟損失引当金	17,849	12,000	(7,664)	(2,723)	4,538	24,000
その他	31,260	14,319	(15,429)	(1,109)	15,227	44,269
<b>その他の引当金</b>	<b>142,991</b>	<b>33,277</b>	<b>(40,336)</b>	<b>(15,529)</b>	<b>25,714</b>	<b>146,117</b>
<b>引当金合計</b>	<b>181,815</b>	<b>45,983</b>	<b>(43,865)</b>	<b>(16,336)</b>	<b>33,378</b>	<b>200,974</b>

## 5.20 劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての上位債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
定期劣後債務	13,476	1,358,920	13,848	1,396,432
永久劣後債務	161	16,235	91	9,176
共同保証預託金	10	1,008	1	101
<b>小計</b>	<b>13,647</b>	<b>1,376,163</b>	<b>13,940</b>	<b>1,405,710</b>
未払利息	233	23,496	311	31,361
ヘッジ部分再評価差額金	332	33,479	297	29,949
<b>劣後債務合計</b>	<b>14,212</b>	<b>1,433,138</b>	<b>14,548</b>	<b>1,467,020</b>

## 当年度中の劣後債務の変動

百万ユーロ	01/01/2010	発行	償還	その他の変動 (1)	12/31/2010
定期劣後債務	13,848		(1,098)	726	13,476
永久劣後債務	91		(21)	91	161
共同保証預託金	1			9	10
未払利息	311			(78)	233
ヘッジ部分再評価差額金	297			35	332
<b>合計</b>	<b>14,548</b>		<b>(1,119)</b>	<b>783</b>	<b>14,212</b>

(1)持分金融商品として分類される超劣後債は注記5.21.2に詳述している。

百万円	01/01/2010	発行	償還	その他の変動 (1)	12/31/2010
定期劣後債務	1,396,432		(110,722)	73,210	1,358,920
永久劣後債務	9,176		(2,118)	9,176	16,235
共同保証預託金	101			908	1,008
未払利息	31,361			(7,866)	23,496
ヘッジ部分再評価差額金	29,949			3,529	33,479
<b>合計</b>	<b>1,467,020</b>		<b>(112,840)</b>	<b>78,958</b>	<b>1,433,138</b>

## 5.21 発行済の普通株式および持分金融商品

## 5.21.1 優先株式

フランス政府はBPCE S.A. が2009年7月に発行した総額3,000百万ユーロのカテゴリC株式を購入した。2010年、BPCEは1,800百万ユーロを買戻し、自己株式とした。優先株式の金額は2010年12月下旬には1,200百万ユーロとなった。

## 5.21.2 親会社に帰属する持分金融商品として分類される超劣後債

発行企業	発行日	通貨	金額(原通貨)	償還日	金利ステップ・アップ日	名目残高12/31/2010	
						利率	現在 百万ユーロ
BPCE	11/26/2003	EUR	800百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	800
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	03/30/2011	なし	ミニマム(10-year CMT +0.3%; 9%)	150
BPCE	10/06/2004	EUR	700百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	700
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	01/12/2011	なし	ミニマム(10-year CMS; 7%)	80
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	01/27/2012	なし	6.75%	224
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	なし	4.75%	350
BPCE	10/30/2007	EUR	850百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	850
BPCE	06/26/2009	EUR	1,000百万	06/26/2014	なし	8.36%	1,000
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	52
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	374
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	100
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	332
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	750
BPCE	03/17/2010	EUR	1,000百万	03/17/2015	03/17/2020	9.00%	1,000
<b>TOTAL</b>							<b>6,762</b>

発行企業	発行日	通貨	金額(原通貨)	償還日	金利ステップ・アップ日	名目残高12/31/2010	
						利率	現在 百万円
BPCE	11/26/2003	EUR	800百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	80,672
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	03/30/2011	なし	ミニマム(10-year CMT +0.3%; 9%)	15,126
BPCE	10/06/2004	EUR	700百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	70,588
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	01/12/2011	なし	ミニマム(10-year CMS; 7%)	8,067
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	01/27/2012	なし	6.75%	22,588
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	なし	4.75%	35,294
BPCE	10/30/2007	EUR	850百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	85,714
BPCE	06/26/2009	EUR	1,000百万	06/26/2014	なし	8.36%	100,840
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	5,244
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	37,714
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	10,084
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	33,479
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	75,630
BPCE	03/17/2010	EUR	1,000百万	03/17/2015	03/17/2020	9.00%	100,840
<b>TOTAL</b>							<b>681,880</b>

## 5.22 資本に直接認識される利得および損失の変動

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
為替換算調整額	268	27,025	42	4,235
売却可能金融資産の価額変動	(447)	(45,075)	703	70,891
・ 資本に影響を与える当期間中の価額変動	(781)	(78,756)	521	52,538
・ 純損益に影響を与える当期間中の価額変動	334	33,681	182	18,353
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	137	13,815	(66)	(6,655)
税金	193	19,462	(38)	(3,832)
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	(8)	(807)	229	23,092
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>143</b>	<b>14,420</b>	<b>870</b>	<b>87,731</b>
親会社の持分所有者への帰属分	(23)	(2,319)	660	66,554
少数株主持分	166	16,739	210	21,176

百万ユーロ	2010事業年度			2009事業年度		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	268	///	268	42	///	42
売却可能金融資産の価額変動	(447)	186	(261)	703	(48)	655
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	137	7	144	(66)	10	(56)
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	///	///	(8)	///	///	229
<b>資本に直接認識される利得および損失合計</b>	<b>(42)</b>	<b>193</b>	<b>143</b>	<b>679</b>	<b>(38)</b>	<b>870</b>
親会社の持分所有者への帰属分	(206)	191	(23)	488	(30)	660
少数株主持分	164	2	166	191	(8)	210

百万円	2010事業年度			2009事業年度		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	27,025	///	27,025	4,235	///	4,235
売却可能金融資産の価額変動	(45,075)	18,756	(26,319)	70,891	(4,840)	66,050
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	13,815	706	14,521	(6,655)	1,008	(5,647)
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	///	///	(807)	///	///	23,092
<b>資本に直接認識される利得および損失合計</b>	<b>(4,235)</b>	<b>19,462</b>	<b>14,420</b>	<b>68,470</b>	<b>(3,832)</b>	<b>87,731</b>
親会社の持分所有者への帰属分	(20,773)	19,260	(2,319)	49,210	(3,025)	66,554
少数株主持分	16,538	202	16,739	19,260	(807)	21,176

[次へ](#)

## 注記6 損益計算書に対する注記

### 6.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債(銀行間および対顧客項目を含み、満期保有目的資産、負債証券および劣後債務を含む)について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

百万ユーロ	2010事業年度			2009事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	7,022	(596)	6,426	3,100	(519)	2,581
金融機関に対する貸付金および債権	3,443	(2,928)	515	5,562	(3,577)	1,985
ファイナンス・リース	509		509	384		384
負債証券および劣後債務	///	(5,864)	(5,864)	///	(3,384)	(3,384)
ヘッジ目的デリバティブ	3,862	(3,721)	141	1,575	(1,697)	(122)
売却可能金融資産	1,247		1,247	1,178		1,178
満期保有目的金融資産	322		322	329		329
減損金融資産	37		37	19		19
その他の受取利息および支払利息	118	(30)	88	1,744	(16)	1,728
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>16,560</b>	<b>(13,139)</b>	<b>3,421</b>	<b>13,891</b>	<b>(9,193)</b>	<b>4,698</b>

百万円	2010事業年度			2009事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	708,098	(60,101)	647,998	312,604	(52,336)	260,268
金融機関に対する貸付金および債権	347,192	(295,260)	51,933	560,872	(360,705)	200,167
ファイナンス・リース	51,328		51,328	38,723		38,723
負債証券および劣後債務	///	(591,326)	(591,326)	///	(341,243)	(341,243)
ヘッジ目的デリバティブ	389,444	(375,226)	14,218	158,823	(171,125)	(12,302)
売却可能金融資産	125,747		125,747	118,790		118,790
満期保有目的金融資産	32,470		32,470	33,176		33,176
減損金融資産	3,731		3,731	1,916		1,916
その他の受取利息および支払利息	11,899	(3,025)	8,874	175,865	(1,613)	174,252
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>1,669,910</b>	<b>(1,324,937)</b>	<b>344,974</b>	<b>1,400,768</b>	<b>(927,022)</b>	<b>473,746</b>

CNCE(現CEパルティシパシオン)およびナティクスが発行した永久超劣後債を公正価値で再測定した影響は1,736百万ユーロであったが、2009年度はこれを「その他の受取利息および支払利息」に計上されている。

### 6.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス(支払処理手数料、証券保管料など)および非継続的サービス(資金振込、違約金支払など)の未収手数料または未払手数料、重要な取引の執行の未収手数料または未払手数料、ならびに当グループ顧客のために管理している信託受託資産の未収手数料または未払手数料が含まれる。

ただし実効金利と契約上不可分の手数料は「純受取利息」に計上する。

百万ユーロ	2010事業年度			2009事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	3	(32)	(29)	6	(26)	(20)
顧客に対する債務	735	(35)	700	592	(71)	521
財務サービス	438	(480)	(42)	451	(526)	(75)
生命保険商品の販売	142		142	32		32
支払処理サービス	299	(108)	191	293	(111)	182
証券取引	233	(121)	112	289	(123)	166
信託受託サービス	1,882		1,882	1,727		1,727
金融商品およびオフバランス・シート商品の売買	156	(74)	82	168	(76)	92
その他の手数料および報酬	341	(522)	(181)	288	(531)	(243)
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>4,229</b>	<b>(1,372)</b>	<b>2,857</b>	<b>3,846</b>	<b>(1,464)</b>	<b>2,382</b>

百万円	2010事業年度			2009事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	303	(3,227)	(2,924)	605	(2,622)	(2,017)
顧客に対する債務	74,117	(3,529)	70,588	59,697	(7,160)	52,538
財務サービス	44,168	(48,403)	(4,235)	45,479	(53,042)	(7,563)
生命保険商品の販売	14,319		14,319	3,227		3,227
支払処理サービス	30,151	(10,891)	19,260	29,546	(11,193)	18,353
証券取引	23,496	(12,202)	11,294	29,143	(12,403)	16,739
信託受託サービス	189,781		189,781	174,151		174,151
金融商品およびオフバランス・シート商品の売買	15,731	(7,462)	8,269	16,941	(7,664)	9,277
その他の手数料および報酬	34,386	(52,638)	(18,252)	29,042	(53,546)	(24,504)
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>426,452</b>	<b>(138,352)</b>	<b>288,100</b>	<b>387,831</b>	<b>(147,630)</b>	<b>240,201</b>

### 6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失(関連する利息を含む。)が含まれる。

「ヘッジ取引の利得/(損失)」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再測定から生じる利得および損失ならびに当該ヘッジ対象を同様に再測定することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値での再測定から生じる利得および損失およびキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有金融商品の利得および損失	2,119	213,680	18	1,815
純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融商品の利得および損失	80	8,067	(328)	(33,076)
ヘッジ取引の利得および損失	111	11,193	205	20,672
為替取引の利得および損失	44	4,437	(166)	(16,739)
<b>公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>2,354</b>	<b>237,377</b>	<b>(271)</b>	<b>(27,328)</b>

### Day one profit(初日利益)利益

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
期首デイワン利益	133	13,412	183	18,454
新規取引の繰延利益	22	2,218	30	3,025
当年度中に純損益に認識した利益	(90)	(9,076)	(80)	(8,067)
その他の変動				
<b>期末デイワン利益</b>	<b>65</b>	<b>6,555</b>	<b>133</b>	<b>13,412</b>

### 6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産の利得および損失、ならびに価値の恒久的減損により変動利付証券について認識した減

損損失が含まれる。

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
処分による利得または損失	(31)	(3,126)	(15)	(1,513)
受取配当金	261	26,319	241	24,302
変動利付証券の恒久的減損	(443)	(44,672)	(523)	(52,739)
<b>売却可能金融資産の正味利得または損失合計</b>	<b>(213)</b>	<b>(21,479)</b>	<b>(297)</b>	<b>(29,949)</b>

## 6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- ・ 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却および減損）、
- ・ 当グループの保険事業による収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）、
- ・ オペレーティング・リースの収益および費用、
- ・ 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

百万ユーロ	2010事業年度			2009事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	5,215	(5,492)	(277)	5,385	(6,125)	(740)
不動産事業からの収益および費用	2	(1)	1	5	(35)	(30)
リース取引からの収益および費用	42	(48)	(6)	31	(37)	(6)
投資不動産からの収益および費用	151	(52)	99	63	(58)	5
ジョイント・ベンチャーの持分	44	(102)	(58)	44	(87)	(43)
収益および費用の振替	45	(79)	(34)	42	(25)	17
その他の営業収益および費用	1,655	(504)	1,151	1,032	(216)	816
その他の営業収益および費用への/(からの)引当金の繰入/(戻入)	34	(62)	(28)	23	(53)	(30)
その他の銀行業務収益および費用	1,778	(747)	1,031	1,141	(381)	760
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>7,188</b>	<b>(6,340)</b>	<b>848</b>	<b>6,625</b>	<b>(6,636)</b>	<b>(11)</b>

百万円	2010事業年度			2009事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	525,881	(553,813)	(27,933)	543,023	(617,645)	(74,622)
不動産事業からの収益および費用	202	(101)	101	504	(3,529)	(3,025)
リース取引からの収益および費用	4,235	(4,840)	(605)	3,126	(3,731)	(605)
投資不動産からの収益および費用	15,227	(5,244)	9,983	6,353	(5,849)	504
ジョイント・ベンチャーの持分	4,437	(10,286)	(5,849)	4,437	(8,773)	(4,336)
収益および費用の振替	4,538	(7,966)	(3,429)	4,235	(2,521)	1,714
その他の営業収益および費用	166,890	(50,823)	116,067	104,067	(21,781)	82,285
その他の営業収益および費用への/(からの)引当金の繰入/(戻入)	3,429	(6,252)	(2,824)	2,319	(5,345)	(3,025)
その他の銀行業務収益および費用	179,294	(75,327)	103,966	115,058	(38,420)	76,638
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>724,838</b>	<b>(639,326)</b>	<b>85,512</b>	<b>668,065</b>	<b>(669,174)</b>	<b>(1,109)</b>

## 保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したBPCE S.A.グループの財務書類への組換え過程を示した。

当グループの連結会社は、ナティクス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、およびコファース・グループ会社の保険会社モデルに基づいて財務書類を提出している。

百万ユーロ	銀行業フォーマット				保険業フォーマット2010	保険業フォーマット2009
	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	リスクコスト		
既経過保険料	6,606		6,606		6,606	5,448
その他の活動からの収入または収益	437		437		437	552
その他の営業収益	43		43		43	41
金融費用控除前の純金融収益	1,579	(11)	1,568	(15)	1,553	1,535
<b>収入合計</b>	<b>8,665</b>	<b>(11)</b>	<b>8,654</b>	<b>(15)</b>	<b>8,639</b>	<b>7,576</b>
保険金および給付金支払	(7,237)	(88)	(7,325)		(7,325)	(6,280)
再保険付保による純収入	400		400		400	13
保険契約獲得費用	(380)	(164)	(544)		(544)	(507)
一般管理費	(194)	(247)	(441)		(441)	(413)
その他の営業収益および費用/(継続的なもの)	(76)	(361)	(437)	(21)	(458)	(426)
<b>その他の継続的営業収益および費用合計</b>	<b>(7,487)</b>	<b>(860)</b>	<b>(8,347)</b>	<b>(21)</b>	<b>(8,368)</b>	<b>(7,613)</b>
<b>営業収益/(損失)</b>	<b>1,178</b>	<b>(871)</b>	<b>307</b>	<b>(36)</b>	<b>271</b>	<b>(37)</b>

百万円	銀行業フォーマット				保険業フォーマット2010	保険業フォーマット2009
	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	リスクコスト		
既経過保険料	666,149		666,149		666,149	549,376
その他の活動からの収入または収益	44,067		44,067		44,067	55,664
その他の営業収益	4,336		4,336		4,336	4,134
金融費用控除前の純金融収益	159,226	(1,109)	158,117	(1,513)	156,605	154,789
<b>収入合計</b>	<b>873,779</b>	<b>(1,109)</b>	<b>872,669</b>	<b>(1,513)</b>	<b>871,157</b>	<b>763,964</b>
保険金および給付金支払	(729,779)	(8,874)	(738,653)		(738,653)	(633,275)
再保険付保による純収入	40,336		40,336		40,336	1,311
保険契約獲得費用	(38,319)	(16,538)	(54,857)		(54,857)	(51,126)
一般管理費	(19,563)	(24,907)	(44,470)		(44,470)	(41,647)
その他の営業収益および費用/(継続的なもの)	(7,664)	(36,403)	(44,067)	(2,118)	(46,185)	(42,958)
<b>その他の継続的営業収益および費用合計</b>	<b>(754,989)</b>	<b>(86,722)</b>	<b>(841,711)</b>	<b>(2,118)</b>	<b>(843,829)</b>	<b>(767,695)</b>
<b>営業収益/(損失)</b>	<b>118,790</b>	<b>(87,832)</b>	<b>30,958</b>	<b>(3,630)</b>	<b>27,328</b>	<b>(3,731)</b>

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動に係る費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務的性格を有するその他の構成項目(利息および手数料)は、銀行業務収益の各該当項目に再分類している。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連するものである。

## 6.6 一般営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費(付替え金額控除後の賃金および給与)、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>人件費</b>	<b>(3,973)</b>	<b>(400,637)</b>	<b>(3,151)</b>	<b>(317,747)</b>
法人所得税およびその他の税金	(177)	(17,849)	(143)	(14,420)
外部サービス費用	(2,323)	(234,251)	(2,114)	(213,176)
その他の費用	0	0	(1)	(101)
<b>その他の一般管理費</b>	<b>(2,500)</b>	<b>(252,100)</b>	<b>(2,258)</b>	<b>(227,697)</b>
<b>営業費合計</b>	<b>(6,473)</b>	<b>(652,737)</b>	<b>(5,409)</b>	<b>(545,444)</b>

人件費の内訳は注記8.1に記載している。

## 6.7 減損費用計上およびその他の与信関連引当金

この項目は、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについて減損費用を純額で計上している。

取引相手方にリスクが確認される場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行の結果計上される他の種類の金融商品(純損益を通じて公正価値で測定すると指定したデリバティブまたは証券)に関連する損失もこの項目に含められる。

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間取引	(34)	(3,429)	(288)	(29,042)
顧客取引	(1,347)	(135,831)	(3,022)	(304,738)
その他の金融資産	(111)	(11,193)	(67)	(6,756)
オフバランス・シート・コミットメント	(63)	(6,353)	(454)	(45,781)
<b>減損損失および引当金の積増</b>	<b>(1,555)</b>	<b>(156,806)</b>	<b>(3,831)</b>	<b>(386,318)</b>
銀行間取引	70	7,059	228	22,992
顧客取引	1,318	132,907	2,030	204,705
その他の金融資産	159	16,034	50	5,042
オフバランス・シート・コミットメント	212	21,378	203	20,471
<b>減損損失および引当金からの戻入</b>	<b>1,759</b>	<b>177,378</b>	<b>2,511</b>	<b>253,209</b>
回収不能銀行間貸付金および債権に係る損失	(42)	(4,235)	(13)	(1,311)
回収不能対顧客貸付金および債権に係る損失	(486)	(49,008)	(1,182)	(119,193)
その他の金融資産に係る損失	(233)	(23,496)	(291)	(29,344)
<b>回収不能貸付金および債権に係る損失</b>	<b>(761)</b>	<b>(76,739)</b>	<b>(1,486)</b>	<b>(149,848)</b>
既に償却済の貸付金および債権の回収	31	3,126	18	1,815
<b>リスクコスト</b>	<b>(526)</b>	<b>(53,042)</b>	<b>(2,788)</b>	<b>(281,142)</b>

## 6.8 関連会社の利益(損失)に対する持分

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融部門</b>	<b>665</b>	<b>67,059</b>	<b>584</b>	<b>58,891</b>
CNP アシュアランシズ(グループ)	156	15,731	148	14,924
フォルクスバンク・インターナショナルAG	(1)	(101)		
ソクラム・バンク	2	202		
バンク BCP S.A.S.	3	303		
ポピュラー銀行・アンド・ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)CICs	474	47,798	407	41,042
ナティクシス・グループに対する資本持分	26	2,622	21	2,118
クレディ・イモビリエ・オテリエ	2	202	7	706
その他	3	303	1	101
<b>非金融部門</b>	<b>20</b>	<b>2,017</b>	<b>(12)</b>	<b>(1,210)</b>
メゾン・フランス・コンフォル P-1	4	403		
その他	16	1,613	(12)	(1,210)
<b>関連会社の利益/(損失)に対する持分</b>	<b>685</b>	<b>69,075</b>	<b>572</b>	<b>57,680</b>

## 6.9 その他の資産の利得および損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	(26)	(2,622)	3	303
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(63)	(6,353)	(28)	(2,824)
<b>その他の資産の正味利得または損失合計</b>	<b>(89)</b>	<b>(8,975)</b>	<b>(25)</b>	<b>(2,521)</b>

2010年の連結対象投資の処分に係る利得および損失には、特に次の取引の影響が含まれている。

- ・ ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの売却(マイナス79百万ユーロ)
- ・ クレディ・フォンシエール・コミユナル・ダルザス=ロレーヌの売却(プラス30百万ユーロ)
- ・ プライベート・エクイティ事業の売却(マイナス28百万ユーロ)

2009年の連結対象投資の処分に係る利得および損失には、主にCAGEISの売却に係る31百万ユーロの資産売却損、チェルベの売却に係る20百万ユーロの利得、およびナティクシス・プライベート・エクイティの一部ポートフォリオの2010年上半期における計画的売却に係る26百万ユーロの損失が含まれる。

## 6.10 のれんの価額の変動

2010年度において、のれんの価額の変動はない。

2009年度におけるのれん価額の変動額はマイナス326百万ユーロであった。当該変動は、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディに関連するのれんの減損(206百万ユーロ)およびチュニジア・クウェート銀行に関連するのれんの減損(90百万ユーロ)によるものである。

## 6.11 法人所得税

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期法人所得税	196	19,765	(31)	(3,126)
繰延法人所得税	(609)	(61,412)	1,216	122,621
<b>法人所得税</b>	<b>(413)</b>	<b>(41,647)</b>	<b>1,185</b>	<b>119,495</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する純利益	1,565	157,815	(69)	(6,958)
のれんの価額変動			326	32,874
連結会社の少数株主持分	451	45,479	(494)	(49,815)
関連会社の純(損)益に対する持分	(685)	(69,075)	(572)	(57,680)
法人所得税	413	41,647	(1,185)	(119,495)
<b>法人税およびのれんの価額変動控除前の利益</b>	<b>1,744</b>	<b>175,865</b>	<b>(1,994)</b>	<b>(201,075)</b>
<b>フランス標準法人税率</b>	<b>34.4%</b>		<b>34.4%</b>	
未認識の繰延税金の変動の影響	-12.5%		-20.5%	
リストラクチャーされた超劣後債の影響			30.0%	
永久差異の影響	1.5%		-0.5%	
軽減税率適用または非課税業務	-0.6%		-2.1%	
フランス国外における所得に対する適用税率差	-0.2%		-0.2%	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	-1.7%		15.8%	
その他の調整項目	2.8%		2.5%	
<b>実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率)</b>	<b>23.7%</b>		<b>59.4%</b>	

## 注記7 リスク・エクスポージャーおよび規制比率

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書で行なっている。当該開示は法定監査人による監査を受けた財務書類と一体不可分をなす。

### 7.1 資本管理および規制目的上の自己資本要件

当グループは、投資会社、金融機関および金融コングロマリットの適正自己資本に関する欧州指令を国内的に手当したフランス法に従い、フランスの規制当局が定める健全性規則を遵守することが求められる。

フランス経済産業省公布2007年2月20日付政令により、2008年1月1日以降、バーゼルII自己資本比率の算出方法は、規制目的上の自己資本合計額と以下の二つの和の比率として定義されている。

- 信用リスクに備える所要自己資本（対象となる当グループ企業に応じて標準的手法または内部格付手法のいずれかをを用いて算出）
- マーケットリスクとオペレーショナルリスクの健全な管理に備える所要自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する1990年2月23日付CRBF規則第90 - 02号に基づき決定される。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する持分	25,146	2,535,723	23,167	2,336,160
少数株主持分	4,892	493,309	4,541	457,914
複合Tier-1金融商品の発行	6,854	691,157	8,958	903,325
健全性の観点から控除されるもの(のれんおよび無形資産など)	(12,013)	(1,211,391)	(14,985)	(1,511,087)
<b>Tier-1資本(控除前)</b>	<b>24,879</b>	<b>2,508,798</b>	<b>21,681</b>	<b>2,186,312</b>
<b>Tier-2資本(控除前)</b>	<b>11,240</b>	<b>1,133,442</b>	<b>13,134</b>	<b>1,324,433</b>
<b>資本からの控除</b>	<b>(8,770)</b>	<b>(884,367)</b>	<b>(15,826)</b>	<b>(1,595,894)</b>
• Tier-1資本からの控除額	(2,341)	(236,066)	(6,225)	(627,729)
• Tier-2資本からの控除額	(2,341)	(236,066)	(6,225)	(627,729)
• その他の資本からの控除額	(4,088)	(412,234)	(3,376)	(340,436)
<b>規制目的上の自己資本</b>	<b>27,349</b>	<b>2,757,873</b>	<b>18,989</b>	<b>1,914,851</b>

規制目的上の自己資本は二つに分けられ、それぞれについて控除項目がいくつかある。

**中核(またはTier-1)資本**は、当グループの連結持分(未実現または繰延の正味利得または損失は除かれる。)に少数株主持分および複合Tier-1金融商品(主に永久劣後債)を加算した金額から、のれんおよび無形資産を減算した金額とされる。

Tier-1資本の一部構成項目については一定の上限が設けられており、特に複合金融商品および少数株主持分の合計は、Tier-1資本の50%を上回ることはいできない。

**補完的(またはTier-2)資本**は、さらに二つの小区分に分けられる。

- 上位Tier-2資本は永久劣後債務および特定の他の金融商品から構成される。
- 下位Tier-2資本に含まれる代表例は、長期劣後債務および一部の優先株であり、5年未満の満期のすべての劣後債務商品には20%の割引が適用される。

Tier-2資本は、Tier-1資本金額の100%までを上限に算入される。Tier-2資本に含めることのできる下位Tier-2の合計金額は、Tier-1資本の50%を超えてはならない。

規制目的上の自己資本の算定において主たる控除対象となっているのは、当グループが持分法で10%超の株式資本もしくは投資を保有する金融関連の企業に対する資本項目(資本投資および劣後ローン)である。当該額がTier-1資本およびTier-2資本の合計額から控除される。

2007年2月20日付省令の適用により当グループは支払能力比率を常時8%以上に維持することが求められる。

2010年度、BPCE S.A.グループはこれらの支払能力比率要件を遵守している。

## 7.2 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク管理

IFRS第7号により要求されリスク管理報告書で行なっている信用リスク管理に関する開示は専らグループBPCEに関連するものである。

### 7.2.1 信用リスクの測定および管理

信用リスクは取引相手方が支払義務に応じることができない時に顕現し、また、それは信用力の低下に起因することもあれば取引相手の債務不履行に起因することもある。信用リスクにさらされるコミットメントは現債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、持分、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠などが含まれる。

信用リスク管理手続および測定方法、リスク集中状況、稼働金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

### 7.2.2 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はBPCE S.A.グループ全体の金融資産についての信用リスク・エクスポージャーを示す。エクスポージャーは、公認されていないネットインク契約や担保の取決め効果の勘案せず、金融資産の帳簿価額に基づき計算している。

	差引残高 12/31/2010現在		差引残高 12/31/2009現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	136,161	13,730,475	155,918	15,722,771
ヘッジ目的デリバティブ	7,279	734,014	2,486	250,688
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	33,395	3,367,552	32,390	3,266,208
銀行間取引	183,307	18,484,678	191,197	19,280,305
顧客取引	260,415	26,260,249	118,658	11,965,473
満期保有目的金融資産	6,151	620,267	5,486	553,208
<b>オン・バランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー</b>	<b>626,708</b>	<b>63,197,235</b>	<b>506,135</b>	<b>51,038,653</b>
金融保証供与	141,632	14,282,171	138,814	13,998,004
オフバランス・シート・コミットメント	105,444	10,632,973	77,722	7,837,486
<b>オフバランス・シート・コミットメントに対するエクスポージャー</b>	<b>247,076</b>	<b>24,915,144</b>	<b>216,536</b>	<b>21,835,490</b>
<b>信用リスク・エクスポージャー合計</b>	<b>873,784</b>	<b>88,112,379</b>	<b>722,671</b>	<b>72,874,144</b>

### 7.2.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	01/01/2010	繰入	戻入	その他の変動	12/31/2010
売却可能金融資産	208	70	(130)	10	158
銀行間取引	281	34	(70)	42	287
顧客取引	3,960	1,347	(1,318)	626	4,615
満期保有目的金融資産	1				1
その他の金融資産	158	41	(29)	14	184
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>4,608</b>	<b>1,492</b>	<b>(1,547)</b>	<b>692</b>	<b>5,245</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>861</b>	<b>63</b>	<b>(212)</b>	<b>20</b>	<b>732</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>5,469</b>	<b>1,555</b>	<b>(1,759)</b>	<b>712</b>	<b>5,977</b>

百万円	01/01/2010	繰入	戻入	その他の変動	12/31/2010
売却可能金融資産	20,975	7,059	(13,109)	1,008	15,933
銀行間取引	28,336	3,429	(7,059)	4,235	28,941
顧客取引	399,326	135,831	(132,907)	63,126	465,377
満期保有目的金融資産	101				101
その他の金融資産	15,933	4,134	(2,924)	1,412	18,555
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>464,671</b>	<b>150,453</b>	<b>(155,999)</b>	<b>69,781</b>	<b>528,906</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>86,823</b>	<b>6,353</b>	<b>(21,378)</b>	<b>2,017</b>	<b>73,815</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>551,494</b>	<b>156,806</b>	<b>(177,378)</b>	<b>71,798</b>	<b>602,721</b>

### 7.2.4 支払期日が経過しているが担保として徴求している保証がある金融資産

期日経過の支払のある資産は、支払事故が報告された稼働資産として扱われる。

例えば

- 債券発行会社が利息の支払を行っていない場合、当該負債性金融商品は期日経過とみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にその旨報告されている場合、貸付金は期日経過とみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定は期日経過とみなされる。

下表に開示されている金額は、決済日と認識日の間に生じた遅延に起因する期日経過金額を含まない。

期日経過の貸付金および債権(貸付金の場合には期日経過の元本および経過利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高)の期日別の内訳は

次のとおりである。

百万ユーロ	減損していないが期日経過の残高				減損している 残高 (純額)	残高合計 12/31/2010
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品					107	107
貸付金および融資	2,412	421	411	666	5,585	9,495
<b>合計</b>	<b>2,412</b>	<b>421</b>	<b>411</b>	<b>666</b>	<b>5,692</b>	<b>9,602</b>

百万円	減損していないが期日経過の残高				減損している 残高 (純額)	残高合計 12/31/2010
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品					10,790	10,790
貸付金および融資	243,226	42,454	41,445	67,159	563,191	957,476
<b>合計</b>	<b>243,226</b>	<b>42,454</b>	<b>41,445</b>	<b>67,159</b>	<b>573,981</b>	<b>968,266</b>

百万ユーロ	減損していないが期日経過の残高				減損している 残高 (純額) <sup>(1)</sup>	残高合計 12/31/2009
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品					145	145
貸付金および融資	79	7	24	20	4,064	4,194
<b>合計</b>	<b>79</b>	<b>7</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>4,209</b>	<b>4,339</b>

(1) 比較可能にするために 12/31/2009の金額は修正再表示している。

百万円	減損していないが期日経過の残高				減損している 残高 (純額)	残高合計 12/31/2009
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品					14,622	14,622
貸付金および融資	7,966	706	2,420	2,017	409,814	422,923
<b>合計</b>	<b>7,966</b>	<b>706</b>	<b>2,420</b>	<b>2,017</b>	<b>424,436</b>	<b>437,545</b>

#### 7.2.5 条件緩和貸付金および債権

下表は稼働貸付金として表示されているリストラクチャーされた貸付金および債権(債務者の財政難に伴い条件を緩和)の帳簿価額を示す。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売却可能金融資産			10	1,008
金融機関に対する貸付金および債権	19	1,916	21	2,118
顧客に対する貸付金および債権	706	71,193	158	15,933
満期保有目的金融資産				
<b>条件緩和貸付金および債権合計</b>	<b>725</b>	<b>73,109</b>	<b>189</b>	<b>19,059</b>

### 7.2.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の所有権取得による資産の取得

次表は担保物件の所有権取得または他の形式の信用補充により取得した資産（有価証券、不動産等）の帳簿価額を種類別に示す。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	1	101	1	101
投資不動産	6	605	15	1,513
負債性金融商品および持分金融商品			131	13,210
<b>担保物件の所有権取得により取得した資産合計</b>	<b>7</b>	<b>706</b>	<b>147</b>	<b>14,823</b>

### 7.3 市場リスク

市場リスクとは次のような市場変動による財務上の損失可能性をいう。

- 金利リスク：金利リスクとは金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 市場価格リスク：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行会社に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、持分デリバティブおよびコモディティ・デリバティブはこの種類のリスクにさらされる。

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

### 7.4 金利リスクおよび通貨リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。通貨リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

通貨リスク管理に対する当グループの取組方針はリスク管理報告書で論じている。

### 7.5 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

リファイナンス手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

### 残存期間別資産および負債

百万ユーロ	3ヶ月未満	3ヶ月から			永久	合計
		1年	1年から5年	5年超		
中央銀行に対する債務	488					488
売買目的デリバティブ	80,850	///	///	///	///	80,850
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	28,552	19,863	20,997	10,603		80,015
ヘッジ目的デリバティブ	1,855	230	820	3,845	3	6,753
金融機関に対する債務	79,065	15,639	32,010	26,720	131	153,565
顧客に対する債務	64,090	6,317	4,918	1,329	792	77,446
負債証券	59,070	35,230	61,990	66,724		223,014
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	982	///	///	///	///	982
劣後債務	580	839	3,716	8,916	161	14,212
<b>満期別金融負債</b>	<b>315,532</b>	<b>78,118</b>	<b>124,451</b>	<b>118,137</b>	<b>1,087</b>	<b>637,325</b>

百万円	3ヶ月未満	3ヶ月から			永久	合計
		1年	1年から5年	5年超		
中央銀行に対する債務	49,210					49,210
売買目的デリバティブ	8,152,914	///	///	///	///	8,152,914
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	2,879,184	2,002,985	2,117,337	1,069,207		8,068,713
ヘッジ目的デリバティブ	187,058	23,193	82,689	387,730	303	680,973
金融機関に対する債務	7,972,915	1,577,037	3,227,888	2,694,445	13,210	15,485,495
顧客に対する債務	6,462,836	637,006	495,931	134,016	79,865	7,809,655
負債証券	5,956,619	3,552,593	6,251,072	6,728,448		22,488,732
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	99,025	///	///	///	///	99,025
劣後債務	58,487	84,605	374,721	899,089	16,235	1,433,138
<b>満期別金融負債</b>	<b>31,818,247</b>	<b>7,877,419</b>	<b>12,549,639</b>	<b>11,912,935</b>	<b>109,613</b>	<b>64,267,853</b>

[次へ](#)

## 注記8 従業員給付

### 8.1 人件費

	2010事業年度		2009事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
賃金および給与	(2,702)	(272,470)	(2,221)	(223,966)
確定拠出年金制度費用	(268)	(27,025)	(190)	(19,160)
その他の社会保障費および給与税	(853)	(86,017)	(666)	(67,159)
利益分配および報奨制度	(150)	(15,126)	(74)	(7,462)
<b>人件費合計</b>	<b>(3,973)</b>	<b>(400,637)</b>	<b>(3,151)</b>	<b>(317,747)</b>

### 8.2 従業員給付

グループBPCEは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

- ポピュラー銀行についてはポピュラー銀行補足企業年金制度があり、同制度はポピュラー銀行年金自治基金(CAR)が運営管理を行う。CARは1993年12月31日付で全国銀行産業補足年金制度が廃止されたことに伴う年金給付に関連している。
- ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)についてはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)補足企業年金制度があり、同制度は従来ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般年金基金(CGRCE)により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般福利厚生基金(CGPE)に組み込まれている(いわゆる権利保全制度(RMP))。CGR制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- 年金およびその他の退職後給付(退職者に交付される退職金その他の給付など)。
- 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他の給付。

## 8.2.1 貸借対照表に計上される資産負債の状況

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計
積立方式による年金債務の現在価値	1,017	141	1,158	910	65	975
制度資産の公正価値	(532)	(1)	(533)	(462)	1	(461)
償還権の公正価値	(52)		(52)	(10)		(10)
非積立方式による年金債務の現在価値						
未認識の年金数理計算上の差異	(84)		(84)	(109)		(109)
未認識の過去勤務費用	(47)	(1)	(48)	(53)		(53)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>	<b>276</b>	<b>66</b>	<b>342</b>
貸借対照表に計上される従業員給付債務	350	139	489	308	66	374
貸借対照表に計上される制度資産	48		48	32		32

(1) CGPおよびCARに運営されている年金制度を含む。

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計	年金	その他のコミットメント	合計
積立方式による年金債務の現在価値	102,554	14,218	116,773	91,764	6,555	98,319
制度資産の公正価値	(53,647)	(101)	(53,748)	(46,588)	101	(46,487)
償還権の公正価値	(5,244)		(5,244)	(1,008)		(1,008)
非積立方式による年金債務の現在価値						
未認識の年金数理計算上の差異	(8,471)		(8,471)	(10,992)		(10,992)
未認識の過去勤務費用	(4,739)	(101)	(4,840)	(5,345)		(5,345)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>30,454</b>	<b>14,017</b>	<b>44,470</b>	<b>27,832</b>	<b>6,655</b>	<b>34,487</b>
貸借対照表に計上される従業員給付債務	35,294	14,017	49,311	31,059	6,655	37,714
貸借対照表に計上される制度資産	4,840		4,840	3,227		3,227

2010年1月1日にCARは従業員給付貯蓄制度となり、全国の銀行産業の各年金を相手に年金債務の事務処理および管理を代行している。関連の年金債務管理は、保険会社に外部委託されている。

2008年12月31日、「フィロン法」として知られる年金制度改革の結果、CGRCE（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークのグループ職員のために企業年金基金を管理する補足年金基金）は、従業員給付貯蓄制度であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）福利厚生基金（CGP）と合併した。

## 8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計
給付債務の期首予測残高	910	65	975	772	122	894
勤務費用	20	54	74	8	14	22
支払利息	41	3	44	28	7	35
給付支払額	(38)	(6)	(44)	(19)	(9)	(28)
年金数理計算上の差異	3	(6)	(3)	6	1	7
過去勤務費用	12		12	13		13
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	69	31	100	102	(70)	32
<b>給付債務の期末予測残高</b>	<b>1,017</b>	<b>141</b>	<b>1,158</b>	<b>910</b>	<b>65</b>	<b>975</b>
制度資産の期首公正価値	(462)	1	(461)	(399)	(1)	(400)
制度資産からの期待運用収益	(21)		(21)	(15)		(15)
制度加入者からの拠出金	(26)		(26)	(16)		(16)
給付支払額	18		18	21		21
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	(1)		(1)	(3)		(3)
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(40)	(2)	(42)	(50)	2	(48)
<b>制度資産の期末公正価値</b>	<b>(532)</b>	<b>(1)</b>	<b>(533)</b>	<b>(462)</b>	<b>1</b>	<b>(461)</b>
償還権の期首公正価値	(19)		(19)	(9)		(9)
償還権からの期待運用収益	(2)		(2)	(1)		(1)
拠出金支払額または受取額						
給付支払額	3		3			
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	2		2			
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(36)		(36)			
<b>償還権の期末公正価値</b>	<b>(52)</b>		<b>(52)</b>	<b>(10)</b>		<b>(10)</b>
<b>年金債務純額</b>	<b>433</b>	<b>140</b>	<b>573</b>	<b>438</b>	<b>66</b>	<b>504</b>
未認識の年金数理計算上の差異	(84)		(84)	(109)		(109)
未認識の過去勤務費用	(47)	(1)	(48)	(53)		(53)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>	<b>276</b>	<b>66</b>	<b>342</b>

(1) CGPおよびCARにより運営されている年金制度を含む。

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	年金	その他のコミットメント	合計	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計
給付債務の期首予測残高	91,764	6,555	98,319	77,848	12,302	90,151
勤務費用	2,017	5,445	7,462	807	1,412	2,218
支払利息	4,134	303	4,437	2,824	706	3,529
給付支払額	(3,832)	(605)	(4,437)	(1,916)	(908)	(2,824)
年金数理計算上の差異	303	(605)	(303)	605	101	706
過去勤務費用	1,210		1,210	1,311		1,311
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	6,958	3,126	10,084	10,286	(7,059)	3,227
<b>給付債務の期末予測残高</b>	<b>102,554</b>	<b>14,218</b>	<b>116,773</b>	<b>91,764</b>	<b>6,555</b>	<b>98,319</b>
制度資産の期首公正価値	(46,588)	101	(46,487)	(40,235)	(101)	(40,336)
制度資産からの期待運用収益	(2,118)		(2,118)	(1,513)		(1,513)
制度加入者からの拠出金	(2,622)		(2,622)	(1,613)		(1,613)
給付支払額	1,815		1,815	2,118		2,118
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	(101)		(101)	(303)		(303)
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(4,034)	(202)	(4,235)	(5,042)	202	(4,840)
<b>制度資産の期末公正価値</b>	<b>(53,647)</b>	<b>(101)</b>	<b>(53,748)</b>	<b>(46,588)</b>	<b>101</b>	<b>(46,487)</b>
償還権の期首公正価値	(1,916)		(1,916)	(908)		(908)
償還権からの期待運用収益	(202)		(202)	(101)		(101)
拠出金支払額または受取額						
給付支払額	303		303			
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	202		202			
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(3,630)		(3,630)			
<b>償還権の期首公正価値</b>	<b>(5,244)</b>		<b>(5,244)</b>	<b>(1,008)</b>		<b>(1,008)</b>
<b>年金債務純額</b>	<b>43,664</b>	<b>14,118</b>	<b>57,781</b>	<b>44,168</b>	<b>6,655</b>	<b>50,823</b>
未認識の年金数理計算上の差異	(8,471)		(8,471)	(10,992)		(10,992)
未認識の過去勤務費用	(4,739)	(101)	(4,840)	(5,345)		(5,345)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>30,454</b>	<b>14,017</b>	<b>44,470</b>	<b>27,832</b>	<b>6,655</b>	<b>34,487</b>

2010年12月31日現在のポピュラー銀行/ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の年金制度資産の内訳は次のとおりである。

- ポピュラー銀行年金制度：58%が債券、35%が株式、6%が短期金融市場資産、1%が不動産
- ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の年金制度：90%が債券、6%が株式、2%が短期金融市場資産、2%が不動産

制度資産の期待運用収益は、すべての制度資産の公正価値の総額における各資産区分の加重値で各資産区分からの期待運用収益を加重することにより計算する。

#### 確定給付制度への実績値反映のための調整

CAR(ポピュラー銀行)については、年金数理計算上の差異は主に数理計算基礎の変化に由来する。

CGP(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)制度)については、実績値反映のための調整の内訳は次のとおりである。

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
積立方式による年金債務の現在価値 <sup>(1)</sup>	91	9,176	84	8,471
制度資産の公正価値 <sup>(2)</sup>	(102)	(10,286)	(92)	(9,277)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>(11)</b>	<b>(1,109)</b>	<b>(8)</b>	<b>(807)</b>
制度負債への実績値反映のための調整 - 利得/(損失)の <sup>(1)</sup> に対する比率	4.1%		2.6%	
制度資産への実績値反映のための調整 - 利得/(損失)の <sup>(2)</sup> に対する比率	2.0%		1.1%	

### 8.2.3 確定給付制度のもとでの年金数理費用

確定給付制度について認識した各費用項目は、「人件費」に含まれる。

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計
勤務費用	20	54	74	8	14	22
支払利息	41	3	44	28	7	35
ヘッジ資産からの期待運用収益	(21)		(21)	(15)		(15)
償還権からの期待運用収益	(2)		(2)	(1)		(1)
年金数理計算上の差異	4	(3)	1	8	4	12
過去勤務費用				(14)	(2)	(16)
例外的事象	4		4	39	(60)	(21)
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>46</b>	<b>54</b>	<b>100</b>	<b>53</b>	<b>(37)</b>	<b>16</b>

(1) I CGPおよびCARに運営されている年金制度を含む。

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計	年金 <sup>(1)</sup>	その他のコミットメント	合計
勤務費用	2,017	5,445	7,462	807	1,412	2,218
支払利息	4,134	303	4,437	2,824	706	3,529
ヘッジ資産からの期待運用収益	(2,118)		(2,118)	(1,513)		(1,513)
償還権からの期待運用収益	(202)		(202)	(101)		(101)
年金数理計算上の差異	403	(303)	101	807	403	1,210
過去勤務費用				(1,412)	(202)	(1,613)
例外的事象	403		403	3,933	(6,050)	(2,118)
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>4,639</b>	<b>5,445</b>	<b>10,084</b>	<b>5,345</b>	<b>(3,731)</b>	<b>1,613</b>

### 8.3 株式報酬

主たる持分決済型制度は次のとおりである。

#### ナティクス株式引受オプション制度

ナティクス制度	配分された オプション数	発行済 オプション数	オプション行使価格		付与日の株価	
			ユーロ	円	ユーロ	円
2007 年度制度	15,398,922	13,219,206	14.38	1,450	21.97	2,215
2008 年度制度	7,576,800	4,389,474	8.27	834	10.63	1,072

2010事業年度に計上された費用は13百万ユーロ(2009年度:21百万ユーロ)であった。

#### その他のナティクス・グループの株式報酬制度

GRBF規則第97-02号(その後の改正を含む)が適用される特定業務分野の人員に対する新しい成果報酬方針が2010年初めに導入されて以降、株式報酬制度が5つ提示された(2009年度に提供された勤務について2つ、2010年度に提供された勤務についてさらに3つ)。

**2009年度に提供された勤務に関連する制度:**

- ・ ナティクス株価に連動する現金決済型制度: 当該制度の単位の3分の1が2011年3月に、次の3分の1が2012年3月に、最後の3分の1が2013年3月に決済される。
- ・ ナティクス株式決済型制度: 3分の1が2011年3月に、次の3分の1が2012年3月に、最後の3分の1が2013年3月に決済される。

これらの制度に基づき支払われる報酬には出勤および業績条件が付せられている。

当該見積費用は、対象従業員が当該勤務の提供を開始した事業年度の開始日(すなわち2009年1月1日)から当該制度が設定する存続期間にわたり定額法で償却される。2010年度分の費用として認識された金額は次のとおりである。

- ・ ナティクス株価に連動する現金決済部分のために18万ユーロ、
- ・ ナティクス株式で決済される報酬部分のために8万ユーロ、

**2010年度に提供された勤務に関連する制度:**

- ・ ナティクス株価に連動する現金決済型制度が二つ:
  - いわゆる「長期」制度。当該制度の単位の3分の1が2012年3月に、次の3分の1が2013年9月に、最後の3分の1が2014年9月に決済される。決済は出勤および業績条件を基礎に行われる。
  - 2011年9月に決済されるいわゆる「短期」制度。決済には出勤条件が付せられている。
- ・ ナティクス株式で決済される制度が次のように順次に決済される。3分の1が2012年3月、次の3分の1が2013年3月、最後の3分の1が2014年3月。決済は出勤および業績条件を基礎に行われる。

いわゆる「短期」制度を除いて見積費用は、対象従業員が当該勤務の提供を開始した事業年度の開始日(すなわち2010年1月1日)から当該制度が設定する存続期間にわたり定額法で償却される。2010年度分の費用として認識された金額は次のとおりである。

- ・ いわゆる「長期」のナティクスの株価に連動する現金決済制度のために5万ユーロ、
- ・ ナティクス株式で決済される制度のために8万ユーロ。

ナティクスの取締役会は各制度を2011年2月22日に承認した。

財務書類の貸借対照表日時点で配分は正式には行われていないため、費用の見積もりは株価および配当金双方の前提条件とも貸借対照表日時点の最善見積の入力情報に基づき行われた。

出勤条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、46万ユーロが「短期」制度に対応する費用全額として2010事業年度の財務書類に認識された。

**ナティクス・グループのマーケットプロフェッショナルに2010年度に配分された繰延報酬に関連する株式報酬制度****長期株式連動の現金決済型報酬制度**

制度年度	付与日	付与個数	権利確定期間	評価日連動現金単位の公正価値	
				ユーロ	円
2009年度制度	2010年2月24日	13,990,425	2009年1月-2011年3月	3.46	349
			2011年3月-2012年3月	3.16	319
			2012年3月-2013年3月	2.79	281
2010年度制度	2011年2月	6,093,808	2009年1月-2011年3月	2.87	289
			2011年3月-2012年3月	2.48	250
			2012年3月-2013年3月	2.09	211

**株式決済型報酬制度**

制度年度	付与日	付与株式数	権利確定期間	配分日における特別配当株株価		特別配当株の評価日公正価値	
				ユーロ	円	ユーロ	円
2009年度制度	2010年2月24日	6,858,237	2009年1月-2011年3月			3.46	349
			2011年3月-2012年3月			3.18	321
			2012年3月-2013年3月	3.63	366	2.83	285
2010年度制度	2011年2月	7,135,672	2010年12月-2012年3月			3.17	320
			2012年3月-2013年3月			2.80	282
			2013年3月-2014年3月	3.50	353	2.43	245

## ナティクス・グループのマーケットプロフェッショナルに2010年度に配分された即時報酬に関する株式報酬制度

## 短期株式運動の現金決済型報酬制度

制度年度	付与日	連動現金単位の評価		当初時の連動	取得日における連動	評価日連動現金単位の	
		ユーロ	円	現金単位付与個数	現金単位見込個数	公正価値	円
2010年度制度	2011年9月1日	3.35	338	10,185,172	9,868,833	3.25	328

## 注記9 セグメント報告

BPCE S.A.の2010事業年度の財務書類の作成に際して採用した会計慣行は、注記3「連結財務書類作成の基本方針」に記載している。

BPCE S.A.グループは二つの中核事業に基礎を置く。

## 商業銀行業務および保険事業(以下を含む)

- ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)による寄与：これらは、協同組合出資証書(CICs)を介した「関連会社の純(損)益に対する持分」の勘定科目を経由してのみBPCE S.A.グループの収益に寄与する。CICsはポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の株式資本の20%を占め、ナティクスが保有する。
- 不動産金融：この分野の業績は主にクレディ・フォンシエール・グループの寄与分を反映する。
- 保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業：これらを主に構成するは、CNPアシュアランス、BNPEアシュアランス、海外保護領子会社を含む海外子会社(BPCE IOMなど)およびバンク・パラティヌヌに対する当グループ持分である。

コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスは、ナティクスの中核事業である。

- コーポレート・投資銀行業務は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。
- 投資ソリューションは、資産運用、保険およびプライベート・バンキング、さらに2010年第3四半期からはナティクス・プライベート・エクイティの分離再編から発足したプライベート・エクイティ事業(同事業の目的は第三者のための事業運営)を擁する。
- 専門的金融サービスには、ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度、支払および証券関連サービスから構成される。

資本投資部門は、第三の営業事業セグメントとして、フォンシア、ユーロシック、メイリュートさらにナティクスのコファースに対する持分および自己勘定のプライベート・エクイティ事業から構成される。

ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業には留意点として次のものも含まれている。

- ナティクスのワークアウト・ポートフォリオ管理事業およびCEパルティシパシヨンの残存案件限定業務(CNCEの旧自己勘定売買取引)の寄与。
- 当グループの中央機関および持株会社(複数)ならびにのれんの減損および評価差額の償却からの寄与。

本書に示した2009年度セグメント報告は2009年度の本国届出書で公表されたものであり、したがって2010年度の当グループの合理化前の連結範囲を反映している点留意のこと。ちなみに2009事業年度分について合理化後を反映させた試算データは作成していない。

## 9.1 連結損益計算書のセグメント分析

## 2010事業年度 - 部門別および小部門別業績

百万ユーロ	商業銀行業務 および保険	CIB、投資ソ リューションお よび SFS	ワークアウト・ ポートフォリオお よびその他の事業 資本投資	BPCE S.A. グループ	
銀行業務純収益	1,975	5,787	1,437	68	9,267
営業費用	(1,327)	(3,649)	(1,306)	(626)	(6,908)
<b>営業総利益</b>	<b>648</b>	<b>2,138</b>	<b>131</b>	<b>(558)</b>	<b>2,359</b>
費用/収益比率	67.2%	63.1%	90.9%	N/A	74.5%
リスクコスト	(244)	(282)	(34)	34	(526)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>404</b>	<b>1,856</b>	<b>97</b>	<b>(524)</b>	<b>1,833</b>
関連会社の純益に対する持分	669	19	22	(25)	685
その他の資産の正味利得または損失	30	15	(19)	(115)	(89)
のれんの価額変動	0	0	0	0	0
<b>税引前利益</b>	<b>1,103</b>	<b>1,890</b>	<b>100</b>	<b>(664)</b>	<b>2,429</b>
法人所得税	(139)	(491)	(56)	273	(413)
少数株主持分	(163)	(420)	(5)	137	(451)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>801</b>	<b>979</b>	<b>39</b>	<b>(254)</b>	<b>1,565</b>

百万円	商業銀行業務 および保険	CIB、投資ソ リューションお よび SFS	ワークアウト・ ポートフォリオお よびその他の事業 資本投資	BPCE S.A. グループ	
銀行業務純収益	199,159	583,561	144,907	6,857	934,484
営業費用	(133,815)	(367,965)	(131,697)	(63,126)	(696,603)
<b>営業総利益</b>	<b>65,344</b>	<b>215,596</b>	<b>13,210</b>	<b>(56,269)</b>	<b>237,882</b>
費用/収益比率	67.20%	63.10%	90.90%	N/A	74.50%
リスクコスト	(24,605)	(28,437)	(3,429)	3,429	(53,042)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>40,739</b>	<b>187,159</b>	<b>9,781</b>	<b>(52,840)</b>	<b>184,840</b>
関連会社の純益に対する持分	67,462	1,916	2,218	(2,521)	69,075
その他の資産の正味利得または損失	3,025	1,513	(1,916)	(11,597)	(8,975)
のれんの価額変動	0	0	0	0	0
<b>税引前利益</b>	<b>111,227</b>	<b>190,588</b>	<b>10,084</b>	<b>(66,958)</b>	<b>244,940</b>
法人所得税	(14,017)	(49,512)	(5,647)	27,529	(41,647)
少数株主持分	(16,437)	(42,353)	(504)	13,815	(45,479)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>80,773</b>	<b>98,722</b>	<b>3,933</b>	<b>(25,613)</b>	<b>157,815</b>

## 商業銀行業務および保険

百万ユーロ	CICs, ポピュラー 銀行および ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)	不動産金融	保険事業、海外事業お よびその他ネット ワーク事業	商業銀行業務 および保険
銀行業務純収益		985	990	1,975
営業費用		(601)	(726)	(1,327)
<b>営業総利益</b>		<b>384</b>	<b>264</b>	<b>648</b>
費用/収益比率		61.0%	73.3%	67.2%
リスクコスト		(97)	(147)	(244)
<b>営業利益/(損失)</b>		<b>287</b>	<b>117</b>	<b>404</b>
関連会社の純益に対する持分	500	4	165	669
その他の資産の正味利得または損失		34	(4)	30
<b>税引前利益</b>	<b>500</b>	<b>325</b>	<b>278</b>	<b>1,103</b>
法人所得税		(78)	(61)	(139)
少数株主持分	(142)	(9)	(12)	(163)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>358</b>	<b>238</b>	<b>205</b>	<b>801</b>

百万円	CICs, ポピュラー 銀行および ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)	不動産金融	保険事業、海外事業お よびその他ネット ワーク事業	商業銀行業務 および保険
銀行業務純収益		99,327	99,832	199,159
営業費用		(60,605)	(73,210)	(133,815)
<b>営業総利益</b>		<b>38,723</b>	<b>26,622</b>	<b>65,344</b>
費用/収益比率		61.0%	73.3%	67.2%
リスクコスト		(9,781)	(14,823)	(24,605)
<b>営業利益/(損失)</b>		<b>28,941</b>	<b>11,798</b>	<b>40,739</b>
関連会社の純益に対する持分	50,420	403	16,639	67,462
その他の資産の正味利得または損失		3,429	(403)	3,025
<b>税引前利益</b>	<b>50,420</b>	<b>32,773</b>	<b>28,034</b>	<b>111,227</b>
法人所得税		(7,866)	(6,151)	(14,017)
少数株主持分	(14,319)	(908)	(1,210)	(16,437)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>36,101</b>	<b>24,000</b>	<b>20,672</b>	<b>80,773</b>

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス

百万ユーロ	CIB	投資 ソリューション	専門的金融 サービス	CIB、投資ソリュー ションおよびSFS
銀行業務純収益	3,027	1,800	960	5,787
営業費用	(1,655)	(1,288)	(706)	(3,649)
<b>営業総利益</b>	<b>1,372</b>	<b>512</b>	<b>254</b>	<b>2,138</b>
費用/収益比率	54.7%	71.6%	73.5%	63.1%
リスクコスト	(204)	(26)	(52)	(282)
<b>営業利益</b>	<b>1,168</b>	<b>486</b>	<b>202</b>	<b>1,856</b>
関連会社の純益に対する持分	0	19	0	19
その他の資産の正味利得または損失	1	2	12	15
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>1,169</b>	<b>507</b>	<b>214</b>	<b>1,890</b>
法人所得税	(352)	(70)	(69)	(491)
少数株主持分	(234)	(141)	(45)	(420)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>583</b>	<b>296</b>	<b>100</b>	<b>979</b>

百万円	CIB	投資 ソリューション	専門金融 サービス	CIB、投資ソリュー ションおよびSFS
銀行業務純収益	305,243	181,512	96,806	583,561
営業費用	(166,890)	(129,882)	(71,193)	(367,965)
<b>営業総利益</b>	<b>138,352</b>	<b>51,630</b>	<b>25,613</b>	<b>215,596</b>
費用/収益比率	54.70%	71.60%	73.50%	63.10%
リスクコスト	(20,571)	(2,622)	(5,244)	(28,437)
<b>営業利益</b>	<b>117,781</b>	<b>49,008</b>	<b>20,370</b>	<b>187,159</b>
関連会社の純益に対する持分	0	1,916	0	1,916
その他の資産の正味利得または損失	101	202	1,210	1,513
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>117,882</b>	<b>51,126</b>	<b>21,580</b>	<b>190,588</b>
法人所得税	(35,496)	(7,059)	(6,958)	(49,512)
少数株主持分	(23,597)	(14,218)	(4,538)	(42,353)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>58,790</b>	<b>29,849</b>	<b>10,084</b>	<b>98,722</b>

## 2009事業年度 - 部門別および小部門別業績

百万ユーロ	商業銀行業務 および保険	CIB、投資ソ リューション および SFS	ワークアウト ・ポートフォ リオおよびそ の他の事業 資本投資	BPCE S.A. グループ
銀行業務純収益	735	4,942	345	6,501
営業費用	(670)	(3,465)	(714)	(5,682)
<b>営業総利益</b>	<b>65</b>	<b>1,477</b>	<b>(369)</b>	<b>819</b>
費用/収益比率	91.2%	70.1%	N/A	N/A
リスクコスト	(223)	(1,464)	(20)	(2,788)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>(158)</b>	<b>13</b>	<b>(389)</b>	<b>(1,969)</b>
関連会社の純益に対する持分	548	16	5	572
その他の資産の正味利得または損失	3	12	21	(25)
のれんの価額変動	0	0	0	(326)
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>393</b>	<b>41</b>	<b>(363)</b>	<b>(1,748)</b>
法人所得税	(23)	256	70	1,186
少数株主持分	(108)	(119)	78	493
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>262</b>	<b>178</b>	<b>(215)</b>	<b>(69)</b>

百万円	商業銀行業務 および保険	CIB、投資ソ リューション および SFS	資本投資	ワークアウト ・ポートフォ リオおよびそ の他の事業	BPCE S.A. グループ
銀行業務純収益	74,117	498,351	34,790	48,302	655,561
営業費用	(67,563)	(349,411)	(72,000)	(84,000)	(572,973)
<b>営業総利益</b>	<b>6,555</b>	<b>148,941</b>	<b>(37,210)</b>	<b>(35,697)</b>	<b>82,588</b>
費用/収益比率	91.20%	70.10%	N/A	N/A	87.40%
リスクコスト	(22,487)	(147,630)	(2,017)	(109,008)	(281,142)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>(15,933)</b>	<b>1,311</b>	<b>(39,227)</b>	<b>(144,705)</b>	<b>(198,554)</b>
関連会社の純益に対する持分	55,260	1,613	504	303	57,680
その他の資産の正味利得または損失	303	1,210	2,118	(6,151)	(2,521)
のれんの価額変動	0	0	0	(32,874)	(32,874)
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>39,630</b>	<b>4,134</b>	<b>(36,605)</b>	<b>(183,428)</b>	<b>(176,268)</b>
法人所得税	(2,319)	25,815	7,059	89,042	119,596
少数株主持分	(10,891)	(12,000)	7,866	64,739	49,714
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>26,420</b>	<b>17,950</b>	<b>(21,681)</b>	<b>(29,647)</b>	<b>(6,958)</b>

## 商業銀行業務および保険

百万ユーロ	CICs, ポピュラー 銀行および ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)	保険事業、海外事業 およびその他の ネットワーク事業	商業銀行業務 および保険
銀行業務純収益			735
営業費用			(670)
<b>営業総利益</b>			<b>65</b>
費用/収益比率			91.2%
リスクコスト			(223)
<b>営業利益/(損失)</b>			<b>(158)</b>
関連会社の純益に対する持分	404	144	548
その他の資産の正味利得または損失		3	3
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>404</b>	<b>(11)</b>	<b>393</b>
法人所得税		(23)	(23)
少数株主持分	(114)	6	(108)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>290</b>	<b>(28)</b>	<b>262</b>

百万円	CICs, ポピュラー 銀行および ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)	保険事業、海外事業 およびその他の ネットワーク事業	商業銀行業務 および保険
銀行業務純収益			74,117
営業費用			(67,563)
<b>営業総利益</b>			<b>6,555</b>
費用/収益比率			91.2%
リスクコスト			(22,487)
<b>営業利益/(損失)</b>			<b>(15,933)</b>
関連会社の純益に対する持分	40,739	14,521	55,260
その他の資産の正味利得または損失		303	303
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>40,739</b>	<b>(1,109)</b>	<b>39,630</b>
法人所得税		(2,319)	(2,319)
少数株主持分	(11,496)	605	(10,891)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>29,244</b>	<b>(2,824)</b>	<b>26,420</b>

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス

百万ユーロ	CIB	投資 ソリューション	専門的金融 サービス	CIB、投資ソリュー ションおよびSFS
銀行業務純収益	2,561	1,540	841	4,942
営業費用	(1,664)	(1,154)	(647)	(3,465)
<b>営業総利益</b>	<b>897</b>	<b>386</b>	<b>194</b>	<b>1,477</b>
費用/収益比率	65.0%	74.9%	76.9%	70.1%
リスクコスト	(1,385)	(32)	(47)	(1,464)
<b>営業利益 / (損失)</b>	<b>(488)</b>	<b>354</b>	<b>147</b>	<b>13</b>
関連会社の純益に対する持分	0	16	0	16
その他の資産の正味利得または損失	11	1	0	12
<b>税引前利益 / (損失)</b>	<b>(477)</b>	<b>371</b>	<b>147</b>	<b>41</b>
法人所得税	399	(94)	(49)	256
少数株主持分	22	(109)	(32)	(119)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>(56)</b>	<b>168</b>	<b>66</b>	<b>178</b>

百万円	CIB	投資 ソリューション	専門的金融 サービス	CIB、投資ソリュー ションおよびSFS
銀行業務純収益	258,251	155,294	84,806	498,351
営業費用	(167,798)	(116,369)	(65,243)	(349,411)
<b>営業総利益</b>	<b>90,453</b>	<b>38,924</b>	<b>19,563</b>	<b>148,941</b>
費用/収益比率	65.0%	74.9%	76.9%	70.1%
リスクコスト	(139,663)	(3,227)	(4,739)	(147,630)
<b>営業利益</b>	<b>(49,210)</b>	<b>35,697</b>	<b>14,823</b>	<b>1,311</b>
関連会社の純益に対する持分	0	1,613	0	1,613
その他の資産の正味利得または損失	1,109	101	0	1,210
<b>税引前利益 / (損失)</b>	<b>(48,101)</b>	<b>37,412</b>	<b>14,823</b>	<b>4,134</b>
法人所得税	40,235	(9,479)	(4,941)	25,815
少数株主持分	2,218	(10,992)	(3,227)	(12,000)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>(5,647)</b>	<b>16,941</b>	<b>6,655</b>	<b>17,950</b>

## 9.2 連結貸借対照表のセグメント分析

## 2010事業年度

百万ユーロ	12/31/2010				
	商業銀行業務 および保険	CIB、投資ソ リューション および SFS	資本投資	ワークアウト ・ポートフォ リオおよびそ 他の事業	BPCE S.A. グループ
セグメント資産	179,159	331,870	6,633	223,755	741,417
セグメント負債 <sup>(1)</sup>	136,783	316,944	6,229	209,648	669,604

(1) セグメント負債は、資本およびその他の負債（特に税金負債、その他負債および引当金など）についての修正再表示後の負債を示す。

百万円	12/31/2010				
	商業銀行業務 および保険	CIB、投資ソ リューション および SFS	資本投資	ワークアウト ・ポートフォ リオおよびそ 他の事業	BPCE S.A. グループ
セグメント資産	18,066,394	33,465,771	668,872	22,563,454	74,764,490
セグメント負債	13,793,198	31,960,633	628,132	21,140,904	67,522,867

## 2009事業年度 - 部門別および小部門別資産及び負債

百万ユーロ	12/31/2009				
	商業銀行業務 および保険	CIB, 投資ソ リューション および SFS	資本投資	ワークアウト ・ポートフォ リオおよびそ の他の事業	BPCE S.A. グループ
セグメント資産	38,702	322,064	6,557	236,525	603,848
セグメント負債 <sup>(1)</sup>	26,608	314,795	5,278	201,085	547,766

(1) セグメント負債は、資本およびその他の負債(特に税金負債、その他負債および引当金など)についての修正再表示後の負債を示す。

百万円	12/31/2009				
	商業銀行業務 および保険	CIB, 投資ソ リューション および SFS	資本投資	ワークアウト ・ポートフォ リオおよびそ の他の事業	BPCE S.A. グループ
セグメント資産	3,902,710	32,476,934	661,208	23,851,181	60,892,032
セグメント負債	2,683,151	31,743,928	532,234	20,277,411	55,236,723

## 9.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が行われる場所に基づいている。

## 銀行業務純収益

	2010	
	百万ユーロ	百万円
フランス	5,879	592,838
その他欧州	1,216	122,621
北米	1,459	147,126
その他の地域	713	71,899
合計	9,267	934,484

## セグメント資産合計

	12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円
フランス	625,373	63,062,613
その他欧州	49,975	5,039,479
北米	49,314	4,972,824
その他の地域	16,755	1,689,574
合計	741,417	74,764,490

[次へ](#)

## 注記10 コミットメント

### 10.1 金融および保証コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの名目価額を示す。

#### 金融コミットメント

	12/31/2010		12/31/2009 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融コミットメントを供与している先</b>	<b>106,176</b>	<b>10,706,788</b>	<b>78,584</b>	<b>7,924,411</b>
・ 金融機関	39,654	3,998,709	30,143	3,039,620
・ 顧客	66,522	6,708,078	48,441	4,884,790
確認済信用供与枠	57,542	5,802,535	40,682	4,102,373
その他のコミットメント	8,980	905,543	7,759	782,418
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>	<b>75,246</b>	<b>7,587,807</b>	<b>51,399</b>	<b>5,183,075</b>
・ 金融機関から	74,780	7,540,815	50,021	5,044,118
・ 顧客から	466	46,991	1,378	138,958

#### 保証

	12/31/2010		12/31/2009 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している保証</b>	<b>205,923</b>	<b>20,765,275</b>	<b>202,964</b>	<b>20,466,890</b>
・ 金融機関のために	67,508	6,807,507	58,010	5,849,728
・ 顧客のために	138,415	13,957,769	144,954	14,617,161
<b>徴求している保証</b>	<b>171,426</b>	<b>17,286,598</b>	<b>80,338</b>	<b>8,101,284</b>
・ 金融機関から	84,049	8,475,501	67,933	6,850,364
・ 顧客から	87,377	8,811,097	12,405	1,250,920

(1) 比較可能にするために12/31/2009の金額は修正再表示している。

供与している保証コミットメントには、オフバランス・シート・コミットメントおよび担保として提供した金融商品が含まれている。担保に供した金融商品にはリファイナンス取引で担保として割当てられた債権も含まれている。

### 10.2 担保に供している金融資産

次表は様々な会計区分で計上している負債または偶発負債(レポ取引および証券留置レポ取引における売却有価証券など)の担保に供している金融資産の帳簿価額を開示している。

	12/31/2010		12/31/2009 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
持分金融商品	4,040	407,394	1,259	126,958
負債性金融商品	93,620	9,440,641	63,984	6,452,147
貸付金および融資	33,872	3,415,652	20,725	2,089,909
その他の金融資産	574	57,882	1,827	184,235
<b>担保に供している金融資産合計</b>	<b>132,106</b>	<b>13,321,569</b>	<b>87,795</b>	<b>8,853,248</b>

(1) 比較可能にするために12/31/2009の金額は修正再表示している。

2010年12月31日現在、リファイナンス取引で担保として配分されている主たる債権には次のものを含む。

- ・ TRICPシステムに関連して37,747百万ユーロ(2009年12月31日現在:46,658百万ユーロ)の債権をフランス銀行に譲渡。
- ・ 6,076百万ユーロ(2009年12月31日現在:6,146百万ユーロ)の債権をSFEF差入れ。
- ・ 欧州投資銀行から得た融資について4,794百万ユーロ(2009年12月31日:4,178百万ユーロ)の債権を保証として提供している。

### 10.3 売却または再担保可能な担保として受領した金融資産

BPCE S.A.グループは、金融保証契約の一環で受領した資産(再利用権を含む)のうち、貸借対照表に計上した金額的に重要な資産はない。

## 注記11 関連当事者間取引

BPCE S.A.グループの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社、ITセンターおよび当グループの経営幹部である。

### 11.1 連結会社および関連会社との取引

完全連結会社との間で行われた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

下表は以下に関する会社間取引のデータのみを示す。

- 当グループが非消去部分(ジョイント・ベンチャー)について共同支配(比例連結対象先)を行使する会社：重要な取引はない。
- 当グループが重要な影響力(持分法適用先)を行使する会社：当グループは2010年度にCNPグループから764百万ユーロの手数料支払を受けた。

完全連結子会社の一覧を連結範囲の項に示している(注記12)。

### 11.2 経営幹部との取引

当グループの経営幹部とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。

#### 短期給付

2010年度に経営幹部に支払われた短期給付は、5百万ユーロ(2009年度：5百万ユーロ)であった。

これらには取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、取締役会出席手当および給付支払額が含まれる。

#### 株式報酬

2009年以降、経営幹部は、株式引受オプションまたは株式購入オプションまたは特別配当株の割当を受けていない。

#### 退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEの経営幹部は、職務の終了または変更の理由で報酬その他の給付を受領していない。

2010年度中、経営幹部のための補足年金制度への拠出金として2百万ユーロ(2009年度：3百万ユーロ)が支払われた。

## 注記12 連結範囲

### 12.1 2010年度中の連結範囲の変更

#### BPパルティシバシヨとCEパルティシバシヨの合併

BPCEのBPパルティシバシヨおよびCEパルティシバシヨとの合併の結果、クレディ・フォンシエール、バンク・パラティンヌおよびフォンシエール・グループは連結することになった。

#### ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの売却

2010年9月、BPCEはソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディに対する投資持分を872百万ユーロで売却した。

この売却は当年度の損益計算書に79百万ユーロのマイナスの影響を与え、「その他の資産の正味利得/(損失)」に計上されている。

### 12.2 証券化取引

証券化は、貸借対照表の流動性を高めることを目的とする金融技術の一つである。技術的な観点からは、証券化される資産は関連する担保もしくは保証の質に応じて当グループにまとめられ特別目的事業体に売却される。同事業体は投資家により引受けられる有価証券を発行することにより当該取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配権を行使しない場合には連結されない。支配権の有無はSIC第12号に定める解釈指針に基づき評価される。

#### クレディ・フォンシエール

クレディ・フォンシエール・グループによる証券化取引は、有利な条件で市場からのリファイナンスを行うことを目的とし、資産負債管理の一環として自己勘定で組成される。当該リファイナンスは二つの専門子会社、カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールおよびボバン・モビリザシヨ・ギャランティエにより手配される。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時 名目金額	12/31/2010 現在残高
<b>1/ボバン・モビリザシヨ・ギャランティエのリファイナンス</b>					
パルティモ06/2000	住宅抵当貸付	06/30/2000	2019年7月	1,847	170
パルティモ10/2001	住宅抵当貸付	10/29/2001	2035年10月	1,663	259
パルティモ07/2002	住宅抵当貸付	07/10/2002	2039年7月	1,222	248
パルティモ10/2002	住宅抵当貸付	11/12/2002	2022年1月	707	149
パルティモ05/2003	住宅抵当貸付	06/11/2003	2021年7月	987	287
パルティモ11/2003	住宅抵当貸付	11/12/2003	2029年3月	1,045	308
<b>パルティモ小計</b>				<b>7,471</b>	<b>1,421</b>
ゼブラ1	住宅抵当貸付	11/25/2004	2031年10月	1,173	353
ゼブラ2	住宅抵当貸付	10/28/2005	2024年7月	739	298
ゼブラ2006-1	住宅抵当貸付	11/28/2006	2046年1月	689	392
<b>ゼブラ小計</b>				<b>2,601</b>	<b>1,043</b>
<b>小計</b>				<b>10,072</b>	<b>2,464</b>
<b>2/カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールのリファイナンス</b>					
アンティロープ1	住宅抵当貸付	09/20/2004	2041年9月	1,230	462
アンティロープ2	住宅抵当貸付	09/23/2005	2044年3月	1,752	817
<b>小計</b>				<b>2,982</b>	<b>1,279</b>
<b>3/クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスのリファイナンス</b>					
ゼブラ2008-1	住宅抵当貸付	11/13/2008	2055年12月	3,180	2,258
<b>小計</b>				<b>3,180</b>	<b>2,258</b>
<b>合計</b>				<b>16,234</b>	<b>6,001</b>

(百万円)	資産の種類別	発行年月日	予想満期	発行時 名目金額	12/31/2010 現在残高
<b>1/ボバン・モビリザシヨン・ギャランティエのリ ファイナンス</b>					
パルティモ06/2000	住宅抵当貸付	06/30/2000	2019年7月	186,251	17,143
パルティモ10/2001	住宅抵当貸付	10/29/2001	2035年10月	167,697	26,118
パルティモ07/2002	住宅抵当貸付	07/10/2002	2039年7月	123,226	25,008
パルティモ10/2002	住宅抵当貸付	11/12/2002	2022年1月	71,294	15,025
パルティモ05/2003	住宅抵当貸付	06/11/2003	2021年7月	99,529	28,941
パルティモ11/2003	住宅抵当貸付	11/12/2003	2029年3月	105,378	31,059
<b>パルティモ小計</b>				<b>753,376</b>	<b>143,294</b>
ゼブラ1	住宅抵当貸付	11/25/2004	2031年10月	118,285	35,597
ゼブラ2	住宅抵当貸付	10/28/2005	2024年7月	74,521	30,050
ゼブラ2006-1	住宅抵当貸付	11/28/2006	2046年1月	69,479	39,529
<b>ゼブラ小計</b>				<b>262,285</b>	<b>105,176</b>
<b>小計</b>				<b>1,015,660</b>	<b>248,470</b>
<b>2/カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシ エールのリファイナンス</b>					
アンティロープ1	住宅抵当貸付	09/20/2004	2041年9月	124,033	46,588
アンティロープ2	住宅抵当貸付	09/23/2005	2044年3月	176,672	82,386
<b>小計</b>				<b>300,705</b>	<b>128,974</b>
<b>3/クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの リファイナンス</b>					
ゼブラ2008-1	住宅抵当貸付	11/13/2008	2055年12月	320,671	227,697
<b>小計</b>				<b>320,671</b>	<b>227,697</b>
<b>合計</b>				<b>1,637,037</b>	<b>605,141</b>

## ナティクシス

ナティクシスは顧客または投資家のために特別目的導管体を利用した証券化取引を仕組んでいる。ナティクシスは、これらのうち上限4つのピークル(うち2つはABCP導管体(ベルサイユおよびメジナ))に2010年12月31日時点で合計40億ユーロの流動性枠を供与している。

さらに11億ユーロの流動性枠が1つのピークル(ハドソン)に供与されている。ナティクシスは同ピークルの共同設立母体を務める。

またナティクシスは第三者(ランダル、ノースウェスト、セジュラス)が組成したいいくつかのファンドに合計713百万ユーロの流動性枠を供与している。

2010年12月31日現在、これらのピークルはいずれも連結されていない。ナティクシスはこれらに支配を及ぼしていないため、リスクにはさらされておらず、また証券化された資産に関連する便益を享受していなかった。

## 12.3 保証ミューチュアル・ファンド

保証ミューチュアル・ファンドは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されている。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

SIC第12号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは所有者として実質的にすべてのリスクと便益を保有しているとみなすことはできない。よってこれらの事業体は連結されない。

## 12.4 2010年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な子会社に限り連結される。連結事業体の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。換言すれば下位連結レベルにおいてある事業体が連結対象に含まれた場合、仮に当該事業体が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

会社	所在地 <sup>(a)</sup>	所有比率	支配比率	連結方法 <sup>(b)</sup>
<b>I)親会社</b>				
BPCE S.A.	フランス	100.00%	100.00%	完全
<b>II)BPCE S.A.子会社</b>				
バンクオ	フランス	60.00%	100.00%	完全
バンクBCP S.A.S	フランス	30.00%	30.00%	持分
BPカバード・ボンズ	フランス	100.00%	100.00%	完全
CSF-GCE	フランス	96.60%	94.64%	完全
フォンシア-パリエ	フランス	100.00%	100.00%	完全
GCE アシャ	フランス	97.81%	100.00%	完全
GCEアシュランス	フランス	60.00%	100.00%	完全
GCE カピタル	フランス	100.00%	100.00%	完全
GCEカバード・ボンズ	フランス	100.00%	100.00%	完全
GCEディストゥリビュション	フランス	93.41%	100.00%	完全
GCE IDA 007	フランス	100.00%	100.00%	完全
GCEパルティシパシオン	フランス	100.00%	100.00%	完全
GCEテクノロジー	フランス	33.36%	33.36%	持分
GIE CEシンディカシオン・リスク	フランス	37.52%	37.52%	持分
GIE GCEビジネス・サービス	フランス	34.01%	34.01%	持分
グループ・ナティクシス <sup>(c)</sup>	フランス	71.65%	71.24%	完全
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール	フランス	29.52%	29.52%	持分
MAバンク(SBEを除く)	フランス	65.92%	65.92%	完全
メイリュート	フランス	100.00%	100.00%	完全
MIFCOS	フランス	100.00%	100.00%	完全
オテロン・ホールディング	フランス	100.00%	100.00%	完全
SAS GCE P.AVイモビリエ	フランス	100%	100%	完全
SASU IGCE	フランス	100%	100%	完全
SCIボナン+	フランス	100.00%	100.00%	完全
SAS GCE P.AVイモビリエ	フランス	100.00%	100.00%	完全
SASU IGCE	フランス	100.00%	100.00%	完全
SIBP	フランス	100.00%	100.00%	完全
ソクラム・バンク	フランス	33.42%	33.42%	持分
スラスール	フランス	21.35%	21.35%	持分
VBI	オーストリア	24.50%	24.50%	持分
<b>オラスール・グループ</b>				
CNPアシュアランス(グループ)	フランス	15.76%	15.76%	持分
オラスール	フランス	100.00%	100.00%	完全
ソバスール	フランス	49.98%	49.98%	パーチェス
<b>BPCEエンテルナショナル・エ・ウトゥル=メール・グループ</b>				
アル・マンスール・パラス・モロック	モロッコ	40.00%	40.00%	持分
アラブ・インターナショナル・リース	チュニジア	30.00%	50.00%	完全
バンク・ドゥ・ラ・レユニオン	フランス	88.90%	87.99%	完全
バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ	フランス	96.69%	100.00%	完全
バンク・ドゥ・タヒティ	フランス	96.12%	100.00%	完全
バンク・デ・ザンティル・フランセーズ	フランス	99.70%	99.22%	完全
バンク・デ・ジル・サン=ピエール=エ=ミケロン	フランス	79.66%	98.31%	完全
バンク・デ・マスカレーニュ	モーリシアス	100.00%	100.00%	完全
チュニジア・クウェート銀行	チュニジア	60.00%	60.00%	完全
BCIバンク・コメルシアル・エンテルナショナル	コンゴ	100.00%	100.00%	完全

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
BCPルクサンブル	ルクセンブルグ	80.10%	80.10%	完全
BICEC	カメルーン	61.24%	61.24%	完全
BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール	フランス	100.00%	100.00%	完全
BPCEマロック	モロッコ	100.00%	100.00%	完全
クレディ・イモビリエ・オテリエ	モロッコ	23.76%	23.76%	持分
フランサ・バンク	フランス	40.01%	40.01%	持分
BPCEイモビリエ・マロック	モロッコ	100.00%	100.00%	完全
GIEオセオ・エンフォルマティック	フランス	95.31%	100.00%	完全
INGEPAR	フランス	100.00%	100.00%	完全
マシラ・キャピタル・マネージメント	モロッコ	35.00%	35.00%	持分
MEDAI SA	チュニジア	66.99%	100.00%	完全
オセオール・リース	フランス	100.00%	100.00%	完全
オセオレンヌ	フランス	100.00%	100.00%	完全
エル・イスティファ	チュニジア	60.00%	100.00%	完全
プラメックス	フランス	100.00%	100.00%	完全
サール・レジデンス・デュ・ゴルフ・ド・ブーズニカ・ベイ	モロッコ	55.00%	55.00%	完全
スカイ・エリート・ツア・サール	モロッコ	51.00%	51.00%	完全
ソシエテ・ドゥ・conseilユ・エ・デンテルメディアシ ョン・フィナンシエ	チュニジア	47.98%	79.96%	完全
ソシエテ・ドゥ・リクーベルマン・ドゥ・クレアンス	チュニジア	60.00%	100.00%	完全
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエンヌ	ニューカレド ニア	89.65%	91.83%	完全
ソシエテ・イモビリエール・エ・トゥーリスティック・ ル・リバ	チュニジア	12.59%	20.99%	持分
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシオン・デ ・ポール・イモビリエ・エ・エンドウストウリエ	チュニジア	18.00%	29.99%	持分
ソシエテ・チュニジア・クウェート・デル・エマー=SGT	チュニジア	20.57%	34.29%	持分
SPCS	チュニジア	18.00%	30.00%	持分
チュニス・センター	チュニジア	13.65%	22.75%	完全
ユニバース・インベスト(SICAR)	チュニジア	51.21%	100.00%	完全
ユニバース・パーティシペーションズ(SICAF)	チュニジア	59.87%	99.99%	完全
<b>クレディ・フォンシエール・グループ</b>				
バンコ・プリムス	ボルトガル	92.62%	100.00%	完全
クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス	フランス	100.00%	100.00%	完全
CFG CIE FIN ドゥ・ガランティエ	フランス	99.99%	99.99%	完全
CINERGIE	フランス	100.00%	100.00%	完全
COFIMAB	フランス	100.00%	100.00%	完全
コンパーニュ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエール	フランス	100.00%	100.00%	完全
クレディ・フォンシエール・イモビリエ	フランス	74.93%	100.00%	完全
ECUフォンシエール	フランス	100.00%	100.00%	完全
アンピロンマン・ティトリザシオン・アンテテニアル	フランス	100.00%	100.00%	完全
フィナンシエール・デ・ピュ	フランス	100.00%	100.00%	完全
フォンシエール・エクスペルティズ	フランス	100.00%	100.00%	完全
フォンシエール・パルティシパシオン	フランス	100.00%	100.00%	完全
フォンシエール・デプロ	フランス	100.00%	100.00%	完全
GCEフォンシエール・コインベスト	フランス	100.00%	100.00%	完全
グラマ・バラール	フランス	100.00%	100.00%	完全
LOCINDUS	フランス	71.97%	71.97%	完全
メゾン・フランス・フォンフォール・ブル・エンベス ティマン	フランス	49.00%	48.97%	持分
SEREXIM	フランス	74.93%	100.00%	完全
SIPARI	フランス	100.00%	99.99%	完全
SIRP	フランス	100.00%	100.00%	完全

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
SOCFIM	フランス	100.00%	100.00%	完全
SOCFIM/バルティシパシヨ・イモビリエール	フランス	99.00%	100.00%	完全
バンドーム・エンベステイスマン	フランス	100.00%	100.00%	完全
VMG	フランス	100.00%	99.99%	完全
<b>バンク・パラティヌ・グループ</b>				
アリ・アシュランス	フランス	100.00%	100.00%	完全
バンク・パラティヌ	フランス	100.00%	100.00%	完全
バンク・ミシェル・エンシヨスペ	フランス	20.00%	20.00%	持分
コンセルバトゥール・フィナンス	フランス	20.00%	20.00%	持分
ユーロジック・ジコミSA	フランス	33.77%	33.77%	持分
パラティヌ・アセット・マネージメント	フランス	100.00%	100.00%	完全
トラスト・ミッション	フランス	33.37%	50.10%	完全

[次へ](#)

# BPCE S.A.グループの中間財務報告書に関する法定監査人の報告書

ケーピーエムジー・オーディット

KPMG S.A. 部

クール・ヴァルミ 1 番地  
92923 パリ・ラ・デファンス、  
セデックス

ブライスウォーターハウス クーパース オーディット

ヴィリエール通り63番地  
92208 ヌイイ=シュール=セーヌ  
セデックス

マザー

アンリ・ルグノ通り61番地  
92075 パリ・ラ・デファンス、  
セデックス

これはフランス語で発行された法定監査人のレビューの日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれらに従って解釈されるものとする。

## BPCE

50、ピエール=マンデス=フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、またフランス通貨金融法典第L. 451-1-2 III条の要件に準拠して、株主各位に以下の項目について本報告書をもって報告する。

添付の2012年6月30日に終了した6ヶ月間のBPCE S.A.グループの要約中間連結財務書類のレビュー

中間経営報告書に含まれている情報の検証

本要約中間連結財務書類は取締役会が責任を負う。私どもの責任は、私どものレビューに基づきこれらの財務書類に対する結論を表明することにある。

## 1. 財務書類に対する結論

私どもはフランスで適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューは、主として財務および会計事項の責任者への質問、ならびに分析その他のレビュー手順の実施から構成される。レビューは、フランスで適用される専門的基準に準拠して実施される監査と比較して大幅に小規模であり、したがって監査であれば識別された可能性のある重要事項のすべてを把握したとの確信を私どもが得ることはできない。よって私どもは監査意見を表明するものではない。

私どものレビューに基づけば、添付の要約中間財務書類が、中間財務情報に適用される欧州連合で採用される基準であるIAS第34号に、すべての重要な点について、準拠して作成されていない、との考えを私どもに抱かせる事項は一切目に留まらなかった。

## 2. 特定の検証

私どもは、レビュー対象の要約中間連結財務書類に関する中間経営報告書に提示されている情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公正性および要約中間連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ=シュール=セーヌ、2012年8月29日

法定監査人

フランス語原本への署名者

ケーピーエムジー・オーディットK

KPMG S.A. 部

ファブリス・オーダン  
マリー=クリスティヌ・ジョリ

ブライスウォーターハウス クーパース オーディット

アニック・ショマルタン

マザー

ミシェル・バルベ=マセン  
ジャン・ラトルゼフ

(3) BPCE S.A.グループのIFRS要約中間連結財務書類2012年6月30日現在

## BPCE S.A.グループのIFRS要約中間連結財務書類

2012年6月30日現在

## 1 連結貸借対照表

## 資産

	注記	6/30/2012		12/31/2011	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		8,952	902,720	11,678	1,177,610
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4.1.1	266,424	26,866,196	234,751	23,672,291
ヘッジ目的デリバティブ		10,904	1,099,559	10,985	1,107,727
売却可能金融資産	4.2	45,011	4,538,909	51,335	5,176,621
金融機関に対する貸付金および債権	4.4.1	171,638	17,307,976	167,086	16,848,952
顧客に対する貸付金および債権	4.4.2	239,845	24,185,970	245,247	24,730,707
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		5,397	544,233	4,536	457,410
満期保有目的金融資産		4,833	487,360	4,626	466,486
当期法人所得税資産		290	29,244	1,119	112,840
繰延税金資産		3,836	386,822	3,540	356,974
未収収益およびその他の資産		46,010	4,639,648	40,864	4,120,726
繰延利益分配金		8	807	837	84,403
関連会社に対する投資		13,066	1,317,575	12,522	1,262,718
投資不動産		1,320	133,109	1,439	145,109
有形固定資産		1,293	130,386	1,301	131,193
無形資産		887	89,445	914	92,168
のれん	4.6	2,964	298,890	2,948	297,276
<b>資産合計</b>		<b>822,678</b>	<b>82,958,850</b>	<b>795,728</b>	<b>80,241,212</b>

## 負債および資本

	注記	6/30/2012		12/31/2011	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務		0	0	13	1,311
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4.1.2	242,463	24,449,969	229,834	23,176,461
ヘッジ目的デリバティブ		10,234	1,031,997	9,394	947,291
金融機関に対する債務	4.7.1	158,808	16,014,199	162,798	16,416,550
顧客に対する債務	4.7.2	64,792	6,533,625	61,212	6,172,618
負債証券	4.8	218,905	22,074,380	212,382	21,416,601
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		1,549	156,201	1,431	144,302
当期法人所得税負債		343	34,588	454	45,781
繰延税金負債		780	78,655	377	38,017
未払費用およびその他の負債		39,007	3,933,466	34,347	3,463,551
保険会社の保険契約準備金		41,932	4,228,423	41,656	4,200,591
引当金	4.9	2,159	217,714	2,026	204,302
劣後債務	4.10	11,076	1,116,904	12,109	1,221,072
<b>連結持分</b>		<b>30,630</b>	<b>3,088,729</b>	<b>27,695</b>	<b>2,792,764</b>
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する持分</b>		<b>24,337</b>	<b>2,454,143</b>	<b>21,571</b>	<b>2,175,220</b>
株式資本および資本剰余金		18,408	1,856,263	18,408	1,856,263
利益剰余金		6,065	611,595	3,596	362,621
資本に直接認識される損益		(587)	(59,193)	(835)	(84,201)
当期純利益		451	45,479	402	40,538
少数株主持分		6,293	634,586	6,124	617,544
<b>負債および資本の合計</b>		<b>822,678</b>	<b>82,958,850</b>	<b>795,728</b>	<b>80,241,212</b>

## 2 連結損益計算書

	注記	2012年度上半期		2011年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	5.1	8,823	889,711	9,348	942,652
支払利息および類似費用	5.1	(7,133)	(719,292)	(7,390)	(745,208)
受取手数料	5.2	2,131	214,890	2,097	211,461
支払手数料	5.2	(916)	(92,369)	(690)	(69,580)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	5.3	1,244	125,445	652	65,748
売却可能金融資産の正味利得または損失	5.4	(306)	(30,857)	78	7,866
その他の活動からの収益	5.5	2,716	273,881	2,648	267,024
その他の活動の費用	5.5	(2,401)	(242,117)	(1,939)	(195,529)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>4,158</b>	<b>419,293</b>	<b>4,804</b>	<b>484,435</b>
営業費用	5.6	(2,970)	(299,495)	(3,271)	(329,848)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(163)	(16,437)	(169)	(17,042)
<b>営業総利益</b>		<b>1,025</b>	<b>103,361</b>	<b>1,364</b>	<b>137,546</b>
リスクコスト	5.7	(490)	(49,412)	(450)	(45,378)
<b>営業収益</b>		<b>535</b>	<b>53,949</b>	<b>914</b>	<b>92,168</b>
関連会社の純利益に対する持分	5.8	327	32,975	424	42,756
その他の資産の正味利得または損失		7	706	(118)	(11,899)
のれんの価額変動		(5)	(504)	0	0
<b>税引前利益</b>		<b>864</b>	<b>87,126</b>	<b>1,220</b>	<b>123,025</b>
法人所得税	5.9	(224)	(22,588)	(319)	(32,168)
<b>当期純利益</b>		<b>640</b>	<b>64,538</b>	<b>901</b>	<b>90,857</b>
少数株主持分		(189)	(19,059)	(240)	(24,202)
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>451</b>	<b>45,479</b>	<b>661</b>	<b>66,655</b>

### 3 当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>640</b>	<b>64,538</b>	<b>901</b>	<b>90,857</b>
為替換算調整額	103	10,387	(369)	(37,210)
売却可能金融資産の価額変動	350	35,294	94	9,479
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(119)	(12,000)	136	13,714
税金	(69)	(6,958)	3	303
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	44	4,437	(21)	(2,118)
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>309</b>	<b>31,160</b>	<b>(157)</b>	<b>(15,832)</b>
<b>当期純利益ならびに資本に直接認識される利得および損失</b>	<b>949</b>	<b>95,697</b>	<b>744</b>	<b>75,025</b>
BPCE S.A.の持分所有者帰属分	699	70,487	555	55,966
少数株主持分	250	25,210	189	19,059

[次へ](#)

## 4 連結持分変動計算書

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失				少数株主 株主持分	少数株主 持分	連結持分 合計	
	株式資 本 資本剰余金	優先株式	永久超劣後 債 利益剰余金	為替換算 調整額	金融商品の公正価値 の変動	売却可能金 融資産	ヘッジ目 的デリバ ティブ	BPCE S. A. の持分 所有者に 帰属する 純利益				
<b>2011年1月1日現在</b>												
株主持分	467	17,941	1,200	4,950	1,029	18	(201)	(258)		25,146	5,923	31,069
支払配当金					(104)					(104)	(239)	(343)
超劣後債の買戻				(1,000)						(1,000)	(29)	(1,029)
超劣後債の利息					(158)					(158)	(27)	(185)
優先株式の買戻 (1)			(1,200)		(20)					(1,220)		(1,220)
少数株主持分の 取得および処分の 影響					(37)					(37)	67	30
資本に直接認識 される利得および 損失						(249)	51	92		(106)	(51)	(157)
純利益									661	661	240	901
その他の変動					(22)					(22)	(3)	(25)
<b>2011年6月30日現在</b>												
株主持分	467	17,941		3,950	688	(231)	(150)	(166)	661	23,160	5,881	29,041
超劣後債の買戻				(697)	(245)					(942)		(942)
超劣後債の利息					(130)					(130)	(27)	(157)
少数株主持分の 取得および処分の 影響					(22)					(22)	(3)	(25)
資本に直接認識 される利得および 損失						349	(554)	(83)		(288)	22	(266)
純利益									(259)	(259)	193	(66)
その他の変動					52					52	58	110
<b>2011年12月31日現在</b>												
株主持分	467	17,941		3,253	343	118	(704)	(249)	402	21,571	6,124	27,695
2011年度の純利 益処分					402				(402)			

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金			資本に直接認識される利得および損失							少数株主 持分	連結持分 合計	
	株式資本	資本剰余金		永久超劣後 債	利益剰余 金	為替換算 調整額	金融商品の公正価値の 変動		売却可能 金融資産	ヘッジ 目的デリ バ ティブ			BPCE S. A. の持分 所有者に 帰属する 純利益
		優先株式	資本剰余金				純利益						
<b>2012年1月1日現在</b>													
株主持分	467	17,941		3,253	745	118	(704)	(249)			21,571	6,124	27,695
支払配当金												(119)	(119)
超劣後債の発行				2,000							2,000		2,000
超劣後債の利息					(153)						(153)	(27)	(180)
超劣後債の買戻												(12)	(12)
少数株主持分の 取得および処分の 影響					1						1	(3)	(2)
資本に直接認識 される利得およ び損失						61	381	(194)			248	61	309
純利益										451	451	189	640
その他の変動 <sup>(2)</sup>				19	200						219	80	299
<b>2012年6月30日現在</b>													
株主持分	467	17,941		5,272	793	179	(323)	(443)		451	24,337	6,293	30,630

(1) BPCEはフランス政府が引受けた合計1.2十億ユーロの優先株式を買戻した。

(2) その他の変動にはナティクスがCISを通じて保有するローカル・セービング・カンパニーの増資195百万ユーロが含まれる。

百万円	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失							
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	金融商品の公正価値の変動			BPCE S.A.の持分の所有者に帰属する純利益	少数株主持分	連結持分合計	
						為替換算調整額	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ				
<b>2011年1月1日現在株主持分</b>	47,092	1,809,170	121,008	499,158	103,764	1,815	(20,269)	(26,017)		2,535,723	597,275	3,132,998
支払配当金					(10,487)					(10,487)	(24,101)	(34,588)
超劣後債の買戻				(100,840)						(100,840)	(2,924)	(103,764)
超劣後債の利息					(15,933)					(15,933)	(2,723)	(18,655)
優先株式の買戻 <sup>(1)</sup>			(121,008)		(2,017)					(123,025)		(123,025)
少数株主持分の取得および処分の影響					(3,731)					(3,731)	6,756	3,025
資本に直接認識される利得および損失						(25,109)	5,143	9,277		(10,689)	(5,143)	(15,832)
純利益									66,655	66,655	24,202	90,857
その他の変動					(2,218)					(2,218)	(303)	(2,521)
<b>2011年6月30日現在株主持分</b>	47,092	1,809,170		398,318	69,378	(23,294)	(15,126)	(16,739)	66,655	2,335,454	593,040	2,928,494
超劣後債の買戻				(70,285)	(24,706)					(94,991)		(94,991)
超劣後債の利息					(13,109)					(13,109)	(2,723)	(15,832)
少数株主持分の取得および処分の影響					(2,218)					(2,218)	(303)	(2,521)
資本に直接認識される利得および損失						35,193	(55,865)	(8,370)		(29,042)	2,218	(26,823)
純利益									(26,118)	(26,118)	19,462	(6,655)
その他の変動					5,244					5,244	5,849	11,092
<b>2011年12月31日現在株主持分</b>	47,092	1,809,170		328,033	34,588	11,899	(70,991)	(25,109)	40,538	2,175,220	617,544	2,792,764
2011年度の純利益処分					40,538				(40,538)			

百万円	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失							
	株式資本	資本剰余金	優先株 式	永久超劣後 債利益剰余金	為替換算 調整額	金融商品の公正価値の 変動		ヘッジ 目的デリバ ティブ	BPCE S. A. の持分 所有者に 帰属する 純利益	株主持分	少数株主 持分	連結持分 合計
						売却可能 金融資産						
2012年1月1 日現在 株主持分	47,092	1,809,170		328,033	75,126	11,899	(70,991)	(25,109)		2,175,220	617,544	2,792,764
支払配当金											(12,000)	(12,000)
超劣後債の 発行				201,680						201,680		201,680
超劣後債の 利息					(15,429)					(15,429)	(2,723)	(18,151)
超劣後債の 買戻											(1,210)	(1,210)
少数株主持 分の取得お よび処分の 影響					101					101	(303)	(202)
資本に直接 認識される 利得および 損失						6,151	38,420	(19,563)		25,008	6,151	31,160
純利益									45,479	45,479	19,059	64,538
その他の変 動 <sup>(2)</sup>				1,916	20,168					22,084	8,067	30,151
2012年6月30 日現在 株主持分	47,092	1,809,170		531,628	79,966	18,050	(32,571)	(44,672)	45,479	2,454,143	634,586	3,088,729

[次へ](#)

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益</b>	<b>864</b>	<b>87,126</b>	<b>1,220</b>	<b>123,025</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	206	20,773	199	20,067
のれんの減損	5	504	0	0
引当金および減損引当金の繰入純額	1,040	104,874	(92)	(9,277)
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	(313)	(31,563)	(342)	(34,487)
投資活動の純損失/利得	(62)	(6,252)	(82)	(8,269)
財務活動の収益/費用	226	22,790	286	28,840
その他の変動	12,090	1,219,156	(815)	(82,185)
<b>税引前純利益/(損失)に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>13,192</b>	<b>1,330,281</b>	<b>(846)</b>	<b>(85,311)</b>
金融機関との取引から生じる純増減額	104	10,487	(853)	(86,017)
顧客との取引から生じる純増減額	12,273	1,237,609	22,024	2,220,900
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(12,567)	(1,267,256)	(4,574)	(461,242)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(4,336)	(437,242)	(1,273)	(128,369)
支払済税金	622	62,722	699	70,487
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額/(減少額)</b>	<b>(3,904)</b>	<b>(393,679)</b>	<b>16,023</b>	<b>1,615,759</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>10,152</b>	<b>1,023,728</b>	<b>16,397</b>	<b>1,653,473</b>
金融資産および株式投資に関連する純増減額	(892)	(89,949)	545	54,958
投資不動産に関連する純増減額	187	18,857	(53)	(5,345)
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(164)	(16,538)	(197)	(19,865)
<b>投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>(869)</b>	<b>(87,630)</b>	<b>295</b>	<b>29,748</b>
株主との取引から生じる純増(減)額 <sup>(1)</sup>	(1,869)	(188,470)	(2,428)	(244,840)
財務活動によるその他の増減	(993)	(100,134)	(1,123)	(113,243)
<b>財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>(2,862)</b>	<b>(288,604)</b>	<b>(3,551)</b>	<b>(358,083)</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>3</b>	<b>303</b>	<b>(771)</b>	<b>(77,748)</b>
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)</b>	<b>6,424</b>	<b>647,796</b>	<b>12,370</b>	<b>1,247,391</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	11,678	1,177,610	19,743	1,990,884
中央銀行に対する債務残高(負債)	(13)	(1,311)	(488)	(49,210)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	4,552	459,024	5,210	525,376
要求払勘定および要求払貸付金残高	15,539	1,566,953	3,280	330,755
要求払勘定貸方残高	(17,227)	(1,737,171)	(18,950)	(1,910,918)
要求払レポ取引残高	(1,182)	(119,193)	(604)	(60,907)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>13,347</b>	<b>1,345,911</b>	<b>8,191</b>	<b>825,980</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	8,952	902,720	28,579	2,881,906
中央銀行に対する債務残高(負債)	(0)	(0)	(528)	(53,244)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	5,181	522,452	6,472	652,636
要求払勘定および要求払貸付金残高	26,273	2,649,369	4,012	404,570
要求払勘定貸方残高	(15,482)	(1,561,205)	(17,066)	(1,720,935)
要求払レポ取引残高	(5,153)	(519,629)	(908)	(91,563)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>19,771</b>	<b>1,993,708</b>	<b>20,561</b>	<b>2,073,371</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>6,424</b>	<b>647,796</b>	<b>12,370</b>	<b>1,247,391</b>

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には以下が含まれる。

- ・ 資本に計上されている超劣後債の買戻によるキャッシュ・フローの流出12百万ユーロ
- ・ ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)による超劣後債の発行によるキャッシュ・フローの流入2,000百万ユーロ
- ・ 配当金支払によるキャッシュ・フローの流出119百万ユーロ

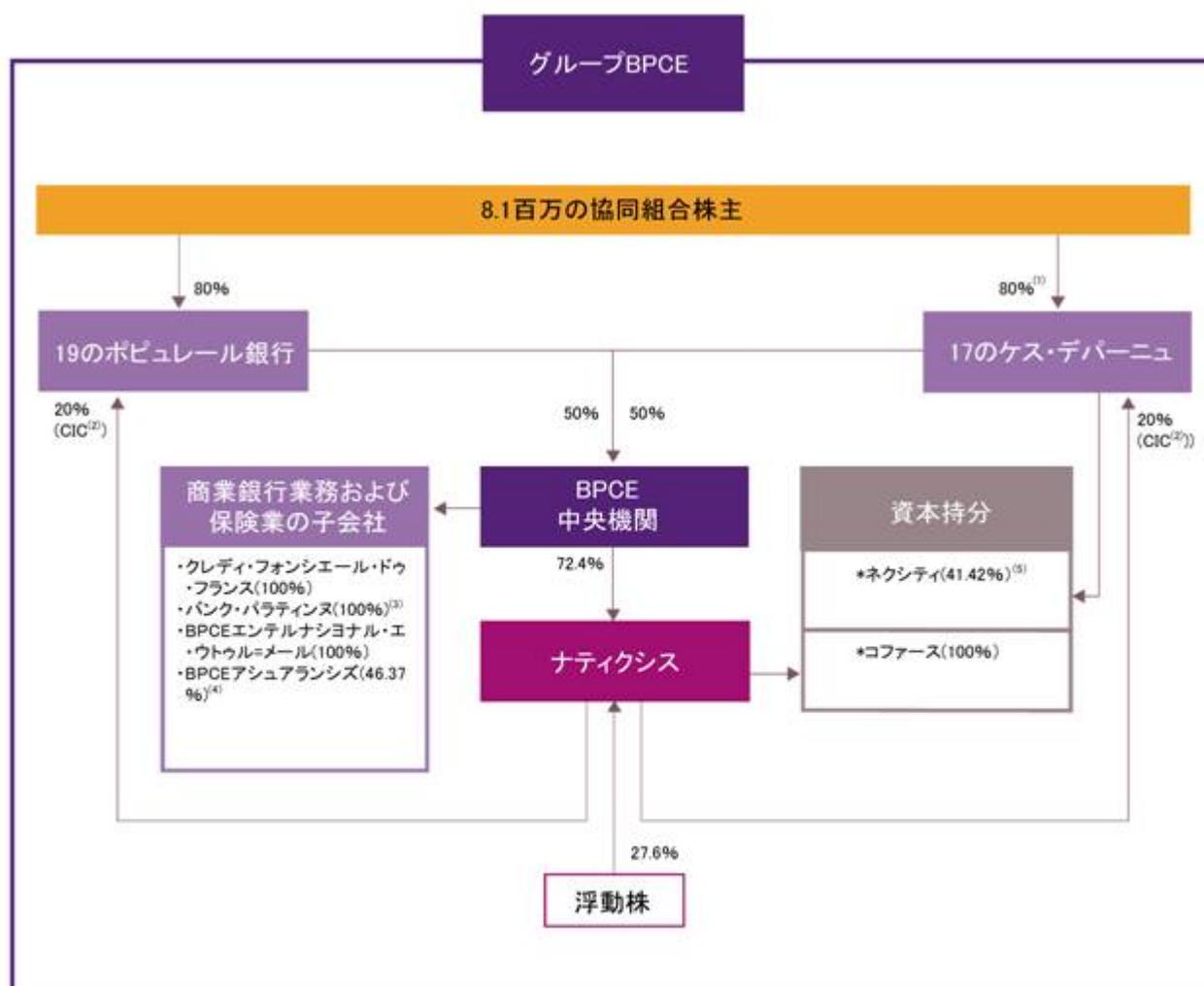
(2) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫に管理を委託した非課税貯蓄性預金およびLDD通帳式貯蓄口座の資金を含まない。

## 6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュラー銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。



■ 商業銀行業務および保険業  
■ CIB、投資ソリューションおよび専門的金融サービス

- (1) ローカル・セービング・カンパニ(LSC)経由  
(2) CIC: 協同組合出資証書(経済的利益、議決権なし)  
(3) クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスのバンク・パラディンヌに対する保有持分を通じて当グループは同社を100%保有している。  
(4) ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のBPCEに対する保有資本持分を通じて当グループは同社を60%保有している。  
(5) GEホールディング・プロモーション経由

#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち19のポピュラー銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュラー銀行ネットワークは、ポピュラー銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスおよびローカル・セービング・カンパニから構成される。

ポピュラー銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクスが協同組合出資証書（CIC）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）が80%を所有し、ナティクスがCICにより20%を所有する。各地に所在するLSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

## BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社 (*société anonyme*) として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)と19のポピュレール銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の基礎となる協同組合原則の遵守である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な経営陣の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に設立されている。

? ナティクス(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスを統合した上場企業でありBPCEが72.4%を所有)

? 商業銀行業務および保険事業(クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンターナショナル・エ・ウトル=メールを含む。)

? 子会社群および資本持分?

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益にかかわる取引における最適な取引相手方の選択などである。当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典L. 512-107条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援を整備するために保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する金融支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのための各既存基金を管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

傘下庶民銀行が**ポピュレール銀行ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に継続可能な期間10年の定期預託金としてBPCEにて計上されている。

傘下貯蓄銀行が**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に継続可能な期間10年の定期預託金としてBPCEにて計上されている。

**共同保証基金**は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に継続可能な期間10年の定期預託金としてBPCEにて計上されている。2012年6月30日現在の当該預託金額は330百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社からの寄与額の5%相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(ポピュレール銀行が発行した貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社)は、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各ローカル・セービング・カンパニの流動性および適正自己資本は、まず個々のローカル・セービング・カンパニのレベルで当該ローカル・セービング・カンパニの株主であるケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、BPCEの出資者による事前の受託に基づき、遅滞なく合意された順序に従い、様々な出資者からの資本を活用するために必要なすべての権限を有する。

## 1.3 2012年度上半期の重要な事象

### 1.3.1 資本として計上される永久超劣後債の発行

2012年3月26日、BPCEは資本に計上される無期限の20億ユーロの超劣後債を発行した。

これらの無期限の超劣後債は、新バーゼル規制(現在、欧州連合域内適用のための規則および必要自己資本指令を準備中)のもとで「その他Tier-1」(追加的Tier-1)への算入が認められる。これらの劣後債は、ポピュラー銀行ネットワーク機関およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク機関に均等に引受けられた。

### 1.3.2 一部の欧州連合諸国に対するソブリン・リスク

#### ギリシャ債券交換取引の会計処理方法

当グループは民間部門によるギリシャ政府の支援計画に参加した。同計画に基づき当グループは2012年3月12日に1,176百万ユーロのギリシャ債券を新債券と交換した。交換は以下のように実施された。

額面価額1,000の旧ギリシャ・ソブリン債と引換えに次の債券を受領する。

- ? 欧州金融安定ファシリティ(EFSF)が発行する二つの債券で、額面価額が各75、満期が1年と2年。これらの債券は通常の市場条件に基づく金利が付される。
- ? 旧債券の延滞利息を支払う目的でEFSFが発行する期間6ヶ月の債券。
- ? 合計額面価額が315、満期が2023年から2042年にかけて段階的に到来するギリシャ国債(合計20トランシェ)。同国債には同種の債券の市場金利より低利の固定金利が支払われる。
- ? ギリシャのGDPに連動するワラント: ギリシャのGDPが合意書に定義される一定の基準値に達した場合、投資家は上限1%の追加金利を受取る。当該ワラントの想定元本額は、新発ギリシャ国債の累積額面価額と同額になるように償却される。

この債券の交換に伴い、旧債券は認識を中止し、交換により受領した債券を公正価値により認識した。この取引により旧債券の額面価額の78%について恒久的損失が発生した(2011年12月末決算時点における当グループの見積りは70%)。2012年度上半期のリスクコストに計上された追加的費用は23百万ユーロであった。

#### 一部の欧州連合諸国に対するソブリン・リスク

2012年6月30日時点でのBPCE S.A.グループの銀行業務について、次の欧州連合7カ国のソブリン・リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりである。

会計上の区分	銀行勘定			トレーディング勘定		2012年6月30日	2011年12月31日
	貸付金および債権	売却可能金融資産	公正価値測定指定金融資産	直接的エクスポージャー	間接的エクスポージャー	現在ネット・エクスポージャー合計	現在ネット・エクスポージャー合計
百万ユーロ							
キプロス	57	0	0	0	(1)	56	0
スペイン	1	0	2	202	(6)	199	(72)
ギリシャ	0	0	3	0	0	3	672
ハンガリー	41	59	6	5	(2)	109	0
アイルランド	0	127	0	2	(12)	117	127
イタリア <sup>(1)</sup>	1,579	1,054	8	374	(1)	3,015	1,924
ポルトガル	15	0	9	(55)	(7)	(38)	42
合計	1,693	1,241	28	528	(29)	3,461	2,693

(1) 2012年度上半期におけるBPCE S.A.グループのイタリア向けソブリン・リスクに対するエクスポージャーの変動は、「地方公共部門」に対するエクスポージャーを「ソブリン」のエクスポージャーに再分類したことに関連している。

会計上の区分	銀行勘定			トレーディング勘定		2012年6月30日	2011年12月31日
	貸付金および債権	売却可能金融資産	公正価値測定指定金融資産	直接的エクスポージャー	間接的エクスポージャー	現在ネット・エクスポージャー合計	現在ネット・エクスポージャー合計
百万円							
キプロス	5,748	0	0	0	(101)	5,647	0
スペイン	101	0	202	20,370	(605)	20,067	(7,260)
ギリシャ	0	0	303	0	0	303	67,764
ハンガリー	4,134	5,950	605	504	(202)	10,992	0
アイルランド	0	12,807	0	202	(1,210)	11,798	12,807
イタリア <sup>(1)</sup>	159,226	106,285	807	37,714	(101)	304,033	194,016
ポルトガル	1,513	0	908	(5,546)	(706)	(3,832)	4,235
合計	170,722	125,142	2,824	53,244	(2,924)	349,007	271,562

2012年6月30日現在の銀行勘定のネット・エクスポージャーの満期日状況は次のとおりである。

百万ユーロ	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
キプロス	0	0	0	(1)	57	0	56
スペイン	358	(136)	(140)	54	53	10	199
ギリシャ	0	0	0	0	0	3	3
ハンガリー	2	2	(20)	106	19	0	109
アイルランド	4	2	1	(17)	0	127	117
イタリア	717	(315)	148	(192)	212	2,445	3,015
ポルトガル	9	5	7	(86)	27	0	(38)
<b>合計</b>	<b>1,090</b>	<b>(442)</b>	<b>(4)</b>	<b>(136)</b>	<b>368</b>	<b>2,585</b>	<b>3,461</b>

百万円	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
キプロス	0	0	0	(101)	5,748	0	5,647
スペイン	36,101	(13,714)	(14,118)	5,445	5,345	1,008	20,067
ギリシャ	0	0	0	0	0	303	303
ハンガリー	202	202	(2,017)	10,689	1,916	0	10,992
アイルランド	403	202	101	(1,714)	0	12,807	11,798
イタリア	72,302	(31,765)	14,924	(19,361)	21,378	246,554	304,033
ポルトガル	908	504	706	(8,672)	2,723	0	(3,832)
<b>合計</b>	<b>109,916</b>	<b>(44,571)</b>	<b>(403)</b>	<b>(13,714)</b>	<b>37,109</b>	<b>260,671</b>	<b>349,007</b>

2012年6月30日時点でBPCE S.A. グループの保険業務は次の欧州連合各国に対して以下のソブリン・リスクにさらされていた。

	6/30/2012		12/31/2011	
	グロス・エクスポージャー		グロス・エクスポージャー	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
スペイン	164	16,538	174	17,546
ギリシャ	2	202	171	17,244
アイルランド	118	11,899	106	10,689
イタリア	1,091	110,016	513	51,731
ポルトガル	108	10,891	96	9,681
<b>合計</b>	<b>1,483</b>	<b>149,546</b>	<b>1,060</b>	<b>106,890</b>

BPCE S.A. グループの保険業務ではハンガリーまたはキプロスに対するエクスポージャーはない。

## 1.4 後発事象

2012年フランス財政法改正案では、遅くとも2012年9月30日までに納付を要する追加的負担金を創設することを定めている。これは2012年に納付したシステミック・リスクに対する銀行税に相当し、その金額は当グループに要求される連結自己資本の0.25%とされる。さらに2013年1月1日から当該税率は0.25%から0.50%に倍増する。

会計規則(貸借対照表日後に採択または公表された税率または財政関連法の変更)に従い、これらの新たな財政措置の影響は、2012年6月30日時点では計上されていない。

仮にこの追加的負担金を期間按分して会計処理した場合、2012年6月30日現在の連結財務書類に対して税引前で24百万ユーロのマイナスの影響(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュラー銀行のCICに対する影響を含む。)を与えることになる。

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

BPCE S.A.グループは、国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2012年度上半期の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用され、かつ当該上半期末日現在で適用されていた国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。<sup>1</sup>

2012年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」に従って作成された。そのため本要約中間連結財務書類に記載されている注記は、当該半期の最重要情報に関連するものに限られ、したがって当グループの2011年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

<sup>1</sup> これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)

### 2.2 会計基準

会計基準および原則は、2011年12月31日現在の財務書類に使用し、記載した会計基準および原則と同じである。

欧州連合により採用されたその他の基準、修正および解釈指針のうち、2012年に強制適用されたものは、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

BPCEは、欧州連合により採用された諸基準のうち2012年6月30日時点で強制適用されていない以下のものについては、当該時点で早期適用を行っていない。

? 2012年6月5日に欧州委員会により採用され、2012年7月1日以降に開始する事業年度について強制適用されるIAS第1号「財務諸表の表示」に対する修正。当修正は、「当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書」に含まれる財務情報の拡充を意図している。資本に直接認識される利得/損失については、純損益に組替調整(リサイクル)される可能性のある項目と純損益に組替調整されない項目とを区別して表示する必要がある。

? 2012年6月5日に欧州委員会により採用され、2013年1月1日以降に開始する事業年度について遡及的に強制適用されるIAS第19号「従業員給付」に対する修正。当修正は、年金または類似の債務に関する表示、とりわけ、年金数理上の差異(資本に即時かつ包括的に認識される。)および過去勤務費用(損益に即時に認識される。)に関する計上方法および表示について変更を加えている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、欧州委員会により現在採用の準備が進められている。当基準は2013年1月1日以降に開始する事業年度より将来に向けて適用される。IFRS第13号は公正価値の測定方法について定めているが、公正価値の適用条件を変更するものではない。

上記の各基準を実施した場合の当グループの連結財務書類に与える影響については、現在見積もりを行っている段階である。

### 2.3 見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2012年6月30日に終了した期間の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の分野で行った。

? 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値(注記4.1)

? 金融資産の減損金額、より具体的には、売却可能資産の恒久的減損損失および個別ベースまたはポートフォリオベースで計算する減損損失(注記4.2)

? 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金および保険契約に対する引当金(注記4.9)

? 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算

? 繰延税金資産および負債

? のれんの減損テスト(注記4.6)

### 2.4 連結財務書類の表示および貸借対照表日

#### 中間連結財務書類の表示

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約財務書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計審議会(CNC)が2009年7月2日に公表した勧告第2009 R.04号に従っている。

#### 中間貸借対照表日

連結財務書類は、BPCE S.A.グループの連結範囲に含まれる各企業の2012年6月30日現在の個別財務書類を基礎にしている。当グループの連結財務書類は2012年7月30日に開催された取締役会により承認された。

## 注記3 セグメント報告

BPCE S.A.グループは二つの中核事業に基礎を置く。

**商業銀行業務および保険事業(以下を含む)**

? ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行): これらの銀行は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の株式持

分の20%に相当するナティクスが保有する協同組合出資証券(CIC)を通じて「関連会社の純利益/(損失)に対する持分」の科目を経由することによってのみBPCE S.A.グループの損益計算書に寄与する。

- ? 不動産金融：この分野の業績は主にクレディ・フォンシエール・グループの寄与分を反映する。
- ? 保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業：これらを主に構成するのは、CNPアシュアランス、BPCEアシュアランス、海外子会社(BPCE IOMなど)およびバンク・パラティンヌに対する当グループの持分である。

**コーポレート・投資銀行業務(CIB)、投資ソリューションおよび専門的金融サービス**は、ナティクスの中核事業である。

- ? コーポレート・投資銀行業務は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。
- ? 投資ソリューションは、資産運用、生命保険およびプライベート・バンキングさらにプライベート・エクイティ事業を擁する。
- ? 専門的金融サービスには、ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度設計、支払および証券業務から構成される。

**資本持分業務**は第三の事業セグメントである。同セグメントを構成するのは、ネクシティ、メイリュートおよびフォルクスバンク・ロマニアに対する当グループの投資持分ならびにコファースに対するナティクスの持分さらにナティクス自身のプライベート・エクイティ業務である。

**ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業**に含まれる主なものは以下のとおりである。

- ? ナティクスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務(GAPC)からの寄与。
- ? 当グループの中央機関および持株会社(複数)からの寄与ならびに既に売却した業務(フォンシアおよびユーロシック)または売却進行中の案件からの寄与。
- ? ギリシャのソブリン負債証券の償却。
- ? 自社債務の再評価。
- ? 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額の償却に係る事項。
- ? クレディ・フォンシエールの貸借対照表に関する機動的業務運営(証券売却および負債償還)の取引結果。
- ? グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額の償却に係る事項。

過年度のグループBPCEのセクター報告は修正再表示されている。

## 部門別経営成績

百万ユーロ	商業銀行業務および保険事業		CIB、投資ソリューションおよびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業		BPCE S.A.グループ	
	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期
銀行業務純収益	908	917	3,068	3,208	3,976	4,125	461	435	(279)	244	4,158	4,804
営業費用	(582)	(606)	(1,985)	(1,952)	(2,567)	(2,558)	(373)	(367)	(193)	(515)	(3,133)	(3,440)
<b>営業総利益</b>	<b>327</b>	<b>311</b>	<b>1,083</b>	<b>1,256</b>	<b>1,410</b>	<b>1,567</b>	<b>88</b>	<b>68</b>	<b>(473)</b>	<b>(271)</b>	<b>1,025</b>	<b>1,364</b>
費用/収益比率	64.0%	66.1%	64.7%	60.8%	64.5%	62.0%	81.0%	84.3%	ns	ns	75.3%	71.6%
リスクコスト	(119)	(108)	(143)	(74)	(262)	(182)	(4)	(18)	(224)	(250)	(490)	(450)
関連会社の純利益に対する持分	318	417	8	8	326	425	2	(5)	(0)	4	327	424
その他の資産の利得または損失	4	4	1	0	5	4	1	(5)	0	(118)	7	(118)
のれんの変動									(5)	0	(5)	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>530</b>	<b>625</b>	<b>949</b>	<b>1,190</b>	<b>1,479</b>	<b>1,815</b>	<b>87</b>	<b>40</b>	<b>(702)</b>	<b>(635)</b>	<b>864</b>	<b>1,220</b>
法人所得税	(84)	(79)	(298)	(345)	(382)	(424)	(30)	(21)	187	126	(225)	(319)
少数株主持分	(78)	(98)	(194)	(240)	(272)	(338)	(16)	(8)	100	106	(188)	(240)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>368</b>	<b>448</b>	<b>457</b>	<b>605</b>	<b>825</b>	<b>1,053</b>	<b>40</b>	<b>10</b>	<b>(414)</b>	<b>(402)</b>	<b>451</b>	<b>661</b>

百万円	商業銀行業務および保険事業		CIB、投資ソリューションおよびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業		BPCE S.A.グループ	
	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期	2012年度上半期	2011年度上半期
銀行業務純収益	91,563	92,470	309,377	323,495	400,940	415,965	46,487	43,865	(28,134)	24,605	419,293	484,435
営業費用	(58,689)	(61,109)	(200,167)	(196,840)	(258,856)	(257,949)	(37,613)	(37,008)	(19,462)	(51,933)	(315,932)	(346,890)
<b>営業総利益</b>	<b>32,975</b>	<b>31,361</b>	<b>109,210</b>	<b>126,655</b>	<b>142,184</b>	<b>158,016</b>	<b>8,874</b>	<b>6,857</b>	<b>(47,697)</b>	<b>(27,328)</b>	<b>103,361</b>	<b>137,546</b>
費用/収益比率	64.0%	66.1%	64.7%	60.8%	64.5%	62.0%	81.0%	84.3%	ns	ns	75.3%	71.6%
リスクコスト	(12,000)	(10,891)	(14,420)	(7,462)	(26,420)	(18,353)	(403)	(1,815)	(22,588)	(25,210)	(49,412)	(45,378)
関連会社の純利益に対する持分	32,067	42,050	807	807	32,874	42,857	202	(504)	(0)	403	32,975	42,756
その他の資産の利得または損失	403	403	101	0	504	403	101	(504)	0	(11,899)	706	(11,899)
のれんの変動									(504)	0	(504)	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>53,445</b>	<b>63,025</b>	<b>95,697</b>	<b>120,000</b>	<b>149,142</b>	<b>183,025</b>	<b>8,773</b>	<b>4,034</b>	<b>(70,790)</b>	<b>(64,033)</b>	<b>87,126</b>	<b>123,025</b>
法人所得税	(8,471)	(7,966)	(30,050)	(34,790)	(38,521)	(42,756)	(3,025)	(2,118)	18,857	12,706	(22,689)	(32,168)
少数株主持分	(7,866)	(9,882)	(19,563)	(24,202)	(27,428)	(34,084)	(1,613)	(807)	10,084	10,689	(18,958)	(24,202)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>37,109</b>	<b>45,176</b>	<b>46,084</b>	<b>61,008</b>	<b>83,193</b>	<b>106,185</b>	<b>4,034</b>	<b>1,008</b>	<b>(41,748)</b>	<b>(40,538)</b>	<b>45,479</b>	<b>66,655</b>

## 商業銀行業務および保険事業部門の小部門別内訳

	ポピュラー銀行および ケス・デパーニュ(貯蓄 銀行)CICs		不動産金融		保険事業、海外事業および その他のネットワーク事 業		商業銀行業務および 保険事業	
	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期
百万ユーロ								
銀行業務純収益			410	469	499	449	908	917
営業費用			(271)	(314)	(311)	(293)	(582)	(606)
<b>営業総利益</b>			<b>139</b>	<b>155</b>	<b>188</b>	<b>156</b>	<b>327</b>	<b>311</b>
費用/収益比率			66.2%	66.9%	62.3%	65.2%	64.0%	66.1%
リスクコスト			(53)	(43)	(66)	(65)	(119)	(108)
関連会社の純利益に対する持分	229	320	2	3	87	95	318	417
その他の資産の利得または損失			4	4	0	0	4	4
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>229</b>	<b>320</b>	<b>93</b>	<b>119</b>	<b>209</b>	<b>186</b>	<b>530</b>	<b>625</b>
法人所得税			(32)	(39)	(52)	(40)	(84)	(79)
少数株主持分	(63)	(88)	(1)	(0)	(14)	(9)	(78)	(98)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>166</b>	<b>231</b>	<b>60</b>	<b>80</b>	<b>143</b>	<b>136</b>	<b>368</b>	<b>448</b>

	ポピュラー銀行および ケス・デパーニュ(貯蓄 銀行)CICs		不動産金融		保険事業、海外事業および その他のネットワーク事 業		商業銀行業務および 保険事業	
	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期
百万円								
銀行業務純収益			41,344	47,294	50,319	45,277	91,563	92,470
営業費用			(27,328)	(31,664)	(31,361)	(29,546)	(58,689)	(61,109)
<b>営業総利益</b>			<b>14,017</b>	<b>15,630</b>	<b>18,958</b>	<b>15,731</b>	<b>32,975</b>	<b>31,361</b>
費用/収益比率			66.2%	66.9%	62.3%	65.2%	64.0%	66.1%
リスクコスト			(5,345)	(4,336)	(6,655)	(6,555)	(12,000)	(10,891)
関連会社の純利益に対する持分	23,092	32,269	202	303	8,773	9,580	32,067	42,050
その他の資産の利得または損失			403	403	0	0	403	403
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>23,092</b>	<b>32,269</b>	<b>9,378</b>	<b>12,000</b>	<b>21,076</b>	<b>18,756</b>	<b>53,445</b>	<b>63,025</b>
法人所得税			(3,227)	(3,933)	(5,244)	(4,034)	(8,471)	(7,966)
少数株主持分	(6,353)	(8,874)	(101)	(0)	(1,412)	(908)	(7,866)	(9,882)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>16,739</b>	<b>23,294</b>	<b>6,050</b>	<b>8,067</b>	<b>14,420</b>	<b>13,714</b>	<b>37,109</b>	<b>45,176</b>

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス部門の小部門別内訳

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューションおよびSFS	
	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期
百万ユーロ								
銀行業務純収益	1,461	1,685	1006	948	601	575	3,068	3,208
営業費用	(855)	(878)	(742)	(669)	(388)	(405)	(1,985)	(1,952)
<b>営業総利益</b>	<b>606</b>	<b>807</b>	<b>264</b>	<b>279</b>	<b>213</b>	<b>170</b>	<b>1,083</b>	<b>1,256</b>
費用/収益比率	58.5%	52.1%	73.8%	70.6%	64.6%	70.4%	64.7%	60.8%
リスクコスト	(101)	(34)	(3)	(4)	(39)	(36)	(143)	(74)
関連会社の純利益に対する持分	0	0	8	8	0	0	8	8
その他の資産の利得または損失	0	0	1	0	0	0	1	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>505</b>	<b>773</b>	<b>270</b>	<b>283</b>	<b>174</b>	<b>134</b>	<b>949</b>	<b>1,190</b>
法人所得税	(182)	(232)	(60)	(69)	(56)	(44)	(298)	(345)
少数株主持分	(89)	(148)	(70)	(64)	(35)	(28)	(194)	(240)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>234</b>	<b>393</b>	<b>140</b>	<b>150</b>	<b>83</b>	<b>62</b>	<b>457</b>	<b>605</b>

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューションおよびSFS	
	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期	2012 年度 上半期	2011 年度 上半期
百万円								
銀行業務純収益	147,327	169,915	101,445	95,596	60,605	57,983	309,377	323,495
営業費用	(86,218)	(88,538)	(74,823)	(67,462)	(39,126)	(40,840)	(200,167)	(196,840)
<b>営業総利益</b>	<b>61,109</b>	<b>81,378</b>	<b>26,622</b>	<b>28,134</b>	<b>21,479</b>	<b>17,143</b>	<b>109,210</b>	<b>126,655</b>
費用/収益比率	58.5%	52.1%	73.8%	70.6%	64.6%	70.4%	64.7%	60.8%
リスクコスト	(10,185)	(3,429)	(303)	(403)	(3,933)	(3,630)	(14,420)	(7,462)
関連会社の純利益に対する持分	0	0	807	807	0	0	807	807
その他の資産の利得または損失	0	0	101	0	0	0	101	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>50,924</b>	<b>77,949</b>	<b>27,227</b>	<b>28,538</b>	<b>17,546</b>	<b>13,513</b>	<b>95,697</b>	<b>120,000</b>
法人所得税	(18,353)	(23,395)	(6,050)	(6,958)	(5,647)	(4,437)	(30,050)	(34,790)
少数株主持分	(8,975)	(14,924)	(7,059)	(6,454)	(3,529)	(2,824)	(19,563)	(24,202)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>23,597</b>	<b>39,630</b>	<b>14,118</b>	<b>15,126</b>	<b>8,370</b>	<b>6,252</b>	<b>46,084</b>	<b>61,008</b>

[次へ](#)

## 注記4 貸借対照表に対する注記

### 4.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

#### 4.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	6/30/2012			12/31/2011		
	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計
財務省証券および類似証券	29,851	41	29,892	15,339	40	15,379
債券およびその他の固定利付証券	12,885	3,047	15,932	13,373	3,046	16,419
<b>固定利付証券</b>	<b>42,736</b>	<b>3,088</b>	<b>45,824</b>	<b>28,712</b>	<b>3,086</b>	<b>31,798</b>
株式およびその他の変動利付証券	12,054	10,661	22,715	10,004	11,161	21,165
金融機関に対する貸付金	2,381	524	2,905	2,616	640	3,256
顧客に対する貸付金	448	4,095	4,543	672	3,287	3,959
<b>貸付金</b>	<b>2,829</b>	<b>4,619</b>	<b>7,448</b>	<b>3,288</b>	<b>3,927</b>	<b>7,215</b>
レボ取引	////	78,825	78,825	////	57,370	57,370
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>111,612</b>	<b>////</b>	<b>111,612</b>	<b>117,203</b>	<b>////</b>	<b>117,203</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計</b>	<b>169,231</b>	<b>97,193</b>	<b>266,424</b>	<b>159,207</b>	<b>75,544</b>	<b>234,751</b>

百万円	6/30/2012			12/31/2011		
	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計
財務省証券および類似証券	3,010,175	4,134	3,014,309	1,546,785	4,034	1,550,818
債券およびその他の固定利付証券	1,299,323	307,259	1,606,583	1,348,533	307,159	1,655,692
<b>固定利付証券</b>	<b>4,309,498</b>	<b>311,394</b>	<b>4,620,892</b>	<b>2,895,318</b>	<b>311,192</b>	<b>3,206,510</b>
株式およびその他の変動利付証券	1,215,525	1,075,055	2,290,581	1,008,803	1,125,475	2,134,279
金融機関に対する貸付金	240,100	52,840	292,940	263,797	64,538	328,335
顧客に対する貸付金	45,176	412,940	458,116	67,764	331,461	399,226
<b>貸付金</b>	<b>285,276</b>	<b>465,780</b>	<b>751,056</b>	<b>331,562</b>	<b>395,999</b>	<b>727,561</b>
レボ取引	////	7,948,713	7,948,713	////	5,785,191	5,785,191
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>11,254,954</b>	<b>////</b>	<b>11,254,954</b>	<b>11,818,751</b>	<b>////</b>	<b>11,818,751</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計</b>	<b>17,065,254</b>	<b>9,800,942</b>	<b>26,866,196</b>	<b>16,054,434</b>	<b>7,617,857</b>	<b>23,672,291</b>

#### 4.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
レボ取引	35,184	3,547,955	26,560	2,678,310
その他の金融負債	1,739	175,361	1,836	185,142
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>36,923</b>	<b>3,723,315</b>	<b>28,396</b>	<b>2,863,453</b>
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>107,345</b>	<b>10,824,670</b>	<b>115,222</b>	<b>11,618,986</b>
銀行間定期勘定および借入金	1,840	185,546	2,511	253,209
顧客定期勘定および借入金	5	504	58	5,849
負債証券	18,839	1,899,725	21,830	2,201,337
劣後債務	83	8,370	86	8,672
レボ取引	77,416	7,806,629	61,712	6,223,038
その他の金融負債	12	1,210	19	1,916
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>98,195</b>	<b>9,901,984</b>	<b>86,216</b>	<b>8,694,021</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>242,463</b>	<b>24,449,969</b>	<b>229,834</b>	<b>23,176,461</b>

2012年6月30日現在の負債証券には、カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール(クレディ・フォンシエールの子会社)が発行した4,320百万ユーロのカバード・ボンド(フランス法に裏付けられた有担保債券)が含まれる。

## 4.2 売却可能金融資産

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	10,071	1,015,560	8,993	906,854
債券およびその他の固定利付証券	27,935	2,816,965	35,211	3,550,677
減損有価証券	176	17,748	193	19,462
<b>固定利付証券</b>	<b>38,182</b>	<b>3,850,273</b>	<b>44,397</b>	<b>4,476,993</b>
<b>持分証券およびその他の変動利付証券</b>	<b>8,842</b>	<b>891,627</b>	<b>8,911</b>	<b>898,585</b>
金融機関に対する貸付金	1	101	1	101
顧客に対する貸付金	63	6,353	69	6,958
<b>貸付金</b>	<b>64</b>	<b>6,454</b>	<b>70</b>	<b>7,059</b>
<b>売却可能金融資産の総額</b>	<b>47,088</b>	<b>4,748,354</b>	<b>53,378</b>	<b>5,382,638</b>
固定利付証券の減損	(122)	(12,302)	(138)	(13,916)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(1,955)	(197,142)	(1,905)	(192,100)
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>45,011</b>	<b>4,538,909</b>	<b>51,335</b>	<b>5,176,621</b>

売却可能有価証券について投資を回収できない可能性がある」と当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付金融商品については、50%超または36ヶ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

### 4.3 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類毎の金融商品の内訳は次表のとおりである。

	6/30/2012			合計	12/31/2011			合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを 用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを 用いる 測定技法 (レベル3)		活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを 用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを 用いる 測定技法 (レベル3)	
百万ユーロ								
<b>金融資産</b>								
有価証券	41,984	7,655	5,151	54,790	24,474	8,418	5,824	38,716
デリバティブ	1,861	108,343	1,408	111,612	1,553	113,374	2,276	117,203
その他の金融資産	68	2,761		2,829	61	3,227		3,288
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>43,913</b>	<b>118,759</b>	<b>6,559</b>	<b>169,231</b>	<b>26,088</b>	<b>125,019</b>	<b>8,100</b>	<b>159,207</b>
有価証券	8,604	4,045	1,101	13,750	10,459	2,776	1,012	14,247
その他の金融資産		82,724	719	83,443		60,395	902	61,297
<b>純損益を通じて公正価値で測定 すると指定した金融資産</b>	<b>8,604</b>	<b>86,769</b>	<b>1,820</b>	<b>97,193</b>	<b>10,459</b>	<b>63,171</b>	<b>1,914</b>	<b>75,544</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>7</b>	<b>10,897</b>		<b>10,904</b>	<b>5</b>	<b>10,980</b>		<b>10,985</b>
関連会社に対する投資	316	446	1,770	2,532	189	563	1,926	2,678
その他の有価証券	34,749	6,825	841	42,415	32,612	14,902	1,075	48,589
その他の金融資産	1	36	27	64		41	27	68
<b>売却可能金融資産</b>	<b>35,066</b>	<b>7,307</b>	<b>2,638</b>	<b>45,011</b>	<b>32,801</b>	<b>15,506</b>	<b>3,028</b>	<b>51,335</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	34,793	784	2	35,579	26,025	939		26,964
デリバティブ	2,147	104,589	609	107,345	2,127	112,951	144	115,222
その他の金融負債	14	1,330		1,344	7	1,425		1,432
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>36,954</b>	<b>106,703</b>	<b>611</b>	<b>144,268</b>	<b>28,159</b>	<b>115,315</b>	<b>144</b>	<b>143,618</b>
有価証券	540	95,798		96,338		83,627		83,627
その他の金融負債		223	1,634	1,857		851	1,738	2,589
<b>純損益を通じて公正価値で測定 すると指定した金融負債</b>	<b>540</b>	<b>96,021</b>	<b>1,634</b>	<b>98,195</b>		<b>84,478</b>	<b>1,738</b>	<b>86,216</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>34</b>	<b>10,200</b>		<b>10,234</b>	<b>10</b>	<b>9,369</b>	<b>11</b>	<b>9,390</b>

百万円	6/30/2012				12/31/2011			
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用いる 測定技法 (レベル3)	合計	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用いる 測定技法 (レベル3)	合計
<b>金融資産</b>								
有価証券	4,233,667	771,930	519,427	5,525,024	2,467,958	848,871	587,292	3,904,121
デリバティブ	187,663	10,925,308	141,983	11,254,954	156,605	11,432,634	229,512	11,818,751
その他の金融資産	6,857	278,419		285,276	6,151	325,411		331,562
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>4,428,187</b>	<b>11,975,658</b>	<b>661,410</b>	<b>17,065,254</b>	<b>2,630,714</b>	<b>12,606,916</b>	<b>816,804</b>	<b>16,054,434</b>
有価証券	867,627	407,898	111,025	1,386,550	1,054,686	279,932	102,050	1,436,667
その他の金融資産		8,341,888	72,504	8,414,392		6,090,232	90,958	6,181,189
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>867,627</b>	<b>8,749,786</b>	<b>183,529</b>	<b>9,800,942</b>	<b>1,054,686</b>	<b>6,370,164</b>	<b>193,008</b>	<b>7,617,857</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>706</b>	<b>1,098,853</b>		<b>1,099,559</b>	<b>504</b>	<b>1,107,223</b>		<b>1,107,727</b>
関連会社に対する投資	31,865	44,975	178,487	255,327	19,059	56,773	194,218	270,050
その他の有価証券	3,504,089	688,233	84,806	4,277,129	3,288,594	1,502,718	108,403	4,899,715
その他の金融資産	101	3,630	2,723	6,454		4,134	2,723	6,857
<b>売却可能金融資産</b>	<b>3,536,055</b>	<b>736,838</b>	<b>266,016</b>	<b>4,538,909</b>	<b>3,307,653</b>	<b>1,563,625</b>	<b>305,344</b>	<b>5,176,621</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	3,508,526	79,059	202	3,587,786	2,624,361	94,689		2,719,050
デリバティブ	216,503	10,546,755	61,412	10,824,670	214,487	11,389,979	14,521	11,618,986
その他の金融負債	1,412	134,117		135,529	706	143,697		144,403
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>3,726,441</b>	<b>10,759,931</b>	<b>61,613</b>	<b>14,547,985</b>	<b>2,839,554</b>	<b>11,628,365</b>	<b>14,521</b>	<b>14,482,439</b>
有価証券	54,454	9,660,270		9,714,724		8,432,947		8,432,947
その他の金融負債		22,487	164,773	187,260		85,815	175,260	261,075
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>54,454</b>	<b>9,682,758</b>	<b>164,773</b>	<b>9,901,984</b>		<b>8,518,762</b>	<b>175,260</b>	<b>8,694,021</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>3,429</b>	<b>1,028,568</b>		<b>1,031,997</b>	<b>1,008</b>	<b>944,770</b>	<b>1,109</b>	<b>946,888</b>

## 4.4 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。

### 4.4.1 金融機関に対する貸付金および債権

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	171,903	17,334,699	167,349	16,875,473
個別減損	(258)	(26,017)	(256)	(25,815)
ポートフォリオ・ベースの減損	(7)	(706)	(7)	(706)
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>171,638</b>	<b>17,307,976</b>	<b>167,086</b>	<b>16,848,952</b>

### 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	5,710	575,796	4,882	492,301
レボ取引	12,354	1,245,777	20,502	2,067,422
貸付金および融資	146,204	14,743,211	136,309	13,745,400
ファイナンス・リース	3	303	3	303
劣後ローンおよび利益参加型貸付金	2,879	290,318	2,922	294,654
貸付金および債権に分類された証券	4,441	447,830	2,417	243,730
減損貸付金および債権	312	31,462	314	31,664
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>171,903</b>	<b>17,334,699</b>	<b>167,349</b>	<b>16,875,473</b>

2012年度上半期に、フランス預金供託公庫に集中される非課税貯蓄性預金およびLDD通帳式貯蓄口座の資金は、「当座勘定貸越残高」の項目から「貸付金および融資」の項目に再分類された。これはフランス預金供託公庫の集中規則の変更に伴うものである。当該残高は2012年6月30日現在、266百万ユーロ(2011年12月31日現在：273百万ユーロ)であった。

## 4.4.2 顧客に対する貸付金および債権

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客に対する貸付金および債権	244,346	24,639,851	249,655	25,175,210
個別減損	(3,722)	(375,326)	(3,549)	(357,881)
ポートフォリオ・ベースの減損	(779)	(78,554)	(859)	(86,622)
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>239,845</b>	<b>24,185,970</b>	<b>245,247</b>	<b>24,730,707</b>

## 顧客に対する貸付金および債権の内訳

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸越残高</b>	<b>6,999</b>	<b>705,779</b>	<b>7,097</b>	<b>715,661</b>
金融部門の顧客に対する貸付金	4,196	423,125	4,953	499,461
短期信用供与	29,807	3,005,738	32,393	3,266,510
設備資金貸付	26,770	2,699,487	26,749	2,697,369
住宅貸付	62,438	6,296,248	61,547	6,206,399
輸出信用	3,177	320,369	3,342	337,007
その他貸付	20,100	2,026,884	20,824	2,099,892
レボ取引	24,600	2,480,664	22,038	2,222,312
劣後ローン	74	7,462	80	8,067
<b>顧客に対するその他の信用供与</b>	<b>171,162</b>	<b>17,259,976</b>	<b>171,926</b>	<b>17,337,018</b>
<b>貸付金および債権として分類された証券</b>	<b>38,474</b>	<b>3,879,718</b>	<b>42,739</b>	<b>4,309,801</b>
<b>顧客に対するその他の貸付金および債権</b>	<b>18,146</b>	<b>1,829,843</b>	<b>18,862</b>	<b>1,902,044</b>
<b>減損貸付金および債権</b>	<b>9,565</b>	<b>964,535</b>	<b>9,031</b>	<b>910,686</b>
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>244,346</b>	<b>24,639,851</b>	<b>249,655</b>	<b>25,175,210</b>

## 4.5 金融資産の再分類

## 金融資産の再分類状況

IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の再分類」に対する修正の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

	帳簿価額				公正価値			
	6/30/2012		12/31/2011		6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
次の区分に再分類した資産：								
売却可能金融資産	365	36,807	367	37,008	365	36,807	367	37,008
貸付金および債権	15,841	1,597,406	18,237	1,839,019	14,024	1,414,180	16,552	1,669,104
<b>再分類した有価証券合計</b>	<b>16,206</b>	<b>1,634,213</b>	<b>18,604</b>	<b>1,876,027</b>	<b>14,389</b>	<b>1,450,987</b>	<b>16,919</b>	<b>1,706,112</b>

## 当該証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>公正価値の変動</b>				
当該証券が再分類されなかった場合に純損益に認識されたであろう金額	50	5,042	(59)	(5,950)
当該証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識されたであろう利得および損失	(285)	(28,739)	(16)	(1,613)

## 4.6 のれん

	2012年度上半期	
	百万ユーロ	百万円
期首純額	2,948	297,276
取得	(10)	(1,008)
売却	(5)	(504)
減損	30	3,025
為替換算調整額	1	101
期末純額	2,964	298,890

## のれんの内訳

	帳簿価額			
	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
- 投資ソリューション	2,227	224,571	2,198	221,646
- 専門的金融サービス	58	5,849	58	5,849
- コファース	470	47,395	485	48,907
- その他	26	2,622	25	2,521
ナティクシス	2,781	280,436	2,766	278,923
バンク・パラティンヌ	95	9,580	95	9,580
BPCE IOM	71	7,160	69	6,958
クレディ・フォンシエール	13	1,311	13	1,311
その他	4	403	4	403
のれん合計	2,964	298,890	2,948	297,276

## 4.7 金融機関および顧客に対する債務

## 4.7.1 金融機関に対する債務

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
要求払預金	15,581	1,571,188	17,227	1,737,171
レボ取引	5,153	519,629	1,198	120,806
未払利息	8	807	15	1,513
金融機関に対する債務 - 要求払	20,742	2,091,623	18,440	1,859,490
定期預金および借入金	124,619	12,566,580	126,483	12,754,546
レボ取引	12,538	1,264,332	17,055	1,719,826
未払利息	909	91,664	820	82,689
金融機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの	138,066	13,922,575	144,358	14,557,061
金融機関に対する債務合計	158,808	16,014,199	162,798	16,416,550

## 4.7.2 顧客に対する債務

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸方残高</b>	<b>19,276</b>	<b>1,943,792</b>	<b>19,066</b>	<b>1,922,615</b>
非課税貯蓄性口座	289	29,143	252	25,412
規制対象住宅貯蓄関連商品	463	46,689	458	46,185
その他規制対象貯蓄口座	1,857	187,260	1,912	192,806
未払利息	23	2,319	23	2,319
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>2,632</b>	<b>265,411</b>	<b>2,645</b>	<b>266,722</b>
要求払預金および借入金	7,982	804,905	4,766	480,603
定期預金および借入金	16,982	1,712,465	16,690	1,683,020
未払利息	97	9,781	106	10,689
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>25,061</b>	<b>2,527,151</b>	<b>21,562</b>	<b>2,174,312</b>
要求払勘定	6,223	627,527	4,916	495,729
定期勘定	10,031	1,011,526	11,379	1,147,458
未払利息	8	807	20	2,017
<b>レボ取引</b>	<b>16,262</b>	<b>1,639,860</b>	<b>16,315</b>	<b>1,645,205</b>
<b>顧客に対するその他の債務残高</b>	<b>1,561</b>	<b>157,411</b>	<b>1,624</b>	<b>163,764</b>
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>64,792</b>	<b>6,533,625</b>	<b>61,212</b>	<b>6,172,618</b>

## 4.8 負債証券

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
債券	153,506	15,479,545	148,579	14,982,706
銀行間市場金融商品および短期金融市場証券	61,760	6,227,878	60,730	6,124,013
その他の負債証券	1,269	127,966	371	37,412
<b>合計</b>	<b>216,535</b>	<b>21,835,389</b>	<b>209,680</b>	<b>21,144,131</b>
未払利息	2,370	238,991	2,702	272,470
<b>負債証券合計</b>	<b>218,905</b>	<b>22,074,380</b>	<b>212,382</b>	<b>21,416,601</b>

2012年6月30日現在の債券には、フランス法に裏付けられた有担保債券としてBPCEの子会社であるBPCE SFHにより発行された法的枠組に基づく8,720百万ユーロのカバード・ボンドおよびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの子会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールにより発行された80,921百万ユーロのカバード・ボンドが含まれる。

## 4.9 引当金

百万ユーロ	01/01/2012	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	6/30/2012
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>577</b>	<b>52</b>	<b>(24)</b>	<b>(12)</b>	<b>1</b>	<b>594</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	7	1	0	(1)	0	7
オフバランス・シート・コミットメント引当金	764	88	(1)	(24)	10	837
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	1	0	0	0	0	1
リストラクチャー費用引当金	22	31	(2)	(4)	1	48
訴訟損失引当金	286	75	(19)	(13)	0	329
その他	369	45	(66)	(12)	7	343
<b>その他の引当金</b>	<b>1,449</b>	<b>240</b>	<b>(88)</b>	<b>(54)</b>	<b>18</b>	<b>1,565</b>
<b>引当金合計</b>	<b>2,026</b>	<b>292</b>	<b>(112)</b>	<b>(66)</b>	<b>19</b>	<b>2,159</b>

(1) 連結範囲の変更および為替変動が含まれる。

百万円	01/01/2012	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の 変動	6/30/2012
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>58,185</b>	<b>5,244</b>	<b>(2,420)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>101</b>	<b>59,899</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	706	101	0	(101)	0	706
オフバランス・シート・コミットメント引当金	77,042	8,874	(101)	(2,420)	1,008	84,403
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	101	0	0	0	0	101
リストラクチャー費用引当金	2,218	3,126	(202)	(403)	101	4,840
訴訟損失引当金	28,840	7,563	(1,916)	(1,311)	0	33,176
その他	37,210	4,538	(6,655)	(1,210)	706	34,588
<b>その他の引当金</b>	<b>146,117</b>	<b>24,202</b>	<b>(8,874)</b>	<b>(5,445)</b>	<b>1,815</b>	<b>157,815</b>
<b>引当金合計</b>	<b>204,302</b>	<b>29,445</b>	<b>(11,294)</b>	<b>(6,655)</b>	<b>1,916</b>	<b>217,714</b>

## 4.10 劣後債務

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
定期劣後債務	10,314	1,040,064	11,407	1,150,282
永久劣後債務	123	12,403	125	12,605
共同保証預託金	4	403	4	403
<b>小計</b>	<b>10,441</b>	<b>1,052,870</b>	<b>11,536</b>	<b>1,163,290</b>
未払利息	267	26,924	222	22,386
ヘッジ部分再評価差額金	368	37,109	351	35,395
<b>劣後債務合計</b>	<b>11,076</b>	<b>1,116,904</b>	<b>12,109</b>	<b>1,221,072</b>

2012年度上半期中の劣後債務の変動の主因は、2006年9月にナティクスが発行した10億ユーロの劣後債(当初満期:2017年1月)の期限前償還である。

## 4.11 発行済普通株式および資本性金融商品

資本として分類されている超劣後債

発行企業	発行日	通貨	金額 (原通貨)	コール・ オプション行使日	金利ステップ・ アップ日	利率	名目残高(百万ユーロ)	
							6/30/2012	12/31/2011
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	471	471
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	09/30/2012	なし	最小値(10-year CMAT 0.3%; 9%)	158	154
BPCE	10/06/2004	EUR	369百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	369	369
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	10/12/2012	なし	最小値(10-year CMS; 7%)	80	80
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	10/27/2012	なし	6.75%	236	231
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	02/01/2016	4.75%	350	350
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	509	509
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	52	52
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	374	374
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	105	103
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	350	342
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	750	750
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2015- 03/15/2020	9.00%	818	818
BPCE	03/26/2012	EUR	1,000百万	03/26/2017	なし	11.00%	1,000	-
BPCE	03/26/2012	EUR	1,000百万	03/26/2017	なし	11.00%	1,000	-
<b>合計</b>							<b>6,622</b>	<b>4,603</b>

発行企業	発行日	通貨	金額 (原通貨)	コール・ オプション行使日	金利ステップ・ アップ日	利率	名目残高(百万円)	
							6/30/2012	12/31/2011
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	47,496	47,496
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	09/30/2012	なし	最小値(10-year CMAT 0.3%; 9%)	15,933	15,529
BPCE	10/06/2004	EUR	369百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	37,210	37,210
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	10/12/2012	なし	最小値(10-year CMS; 7%)	8,067	8,067
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	10/27/2012	なし	6.75%	23,798	23,294
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	02/01/2016	4.75%	35,294	35,294
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	51,328	51,328
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	5,244	5,244
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	37,714	37,714
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	10,588	10,387
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	35,294	34,487
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	75,630	75,630
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2015- 03/15/2020	9.00%	82,487	82,487
BPCE	03/26/2012	EUR	1,000百万	03/26/2017	なし	11.00%	100,840	-
BPCE	03/26/2012	EUR	1,000百万	03/26/2017	なし	11.00%	100,840	-
<b>合計</b>							<b>667,762</b>	<b>464,167</b>

[次へ](#)

## 注記5 損益計算書に対する注記

### 5.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

百万ユーロ	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	3,947	(343)	3,604	3,852	(434)	3,418
金融機関に対する貸付金および債権	1,855	(1,505)	350	2,292	(1,566)	726
ファイナンス・リース	248	////	248	244	////	244
負債証券および劣後債務	////	(3,023)	(3,023)	////	(3,019)	(3,019)
ヘッジ目的デリバティブ	1,992	(2,089)	(97)	2,142	(2,354)	(212)
売却可能金融資産	629	////	629	646	////	646
満期保有目的金融資産	124	////	124	157	////	157
減損金融資産	22	////	22	13	////	13
その他の受取利息および支払利息	6	(173)	(167)	2	(17)	(15)
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>8,823</b>	<b>(7,133)</b>	<b>1,690</b>	<b>9,348</b>	<b>(7,390)</b>	<b>1,958</b>

百万円	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	398,015	(34,588)	363,427	388,436	(43,765)	344,671
金融機関に対する貸付金および債権	187,058	(151,764)	35,294	231,125	(157,915)	73,210
ファイナンス・リース	25,008	////	25,008	24,605	////	24,605
負債証券および劣後債務	////	(304,839)	(304,839)	////	(304,436)	(304,436)
ヘッジ目的デリバティブ	200,873	(210,655)	(9,781)	215,999	(237,377)	(21,378)
売却可能金融資産	63,428	////	63,428	65,143	////	65,143
満期保有目的金融資産	12,504	////	12,504	15,832	////	15,832
減損金融資産	2,218	////	2,218	1,311	////	1,311
その他の受取利息および支払利息	605	(17,445)	(16,840)	202	(1,714)	(1,513)
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>889,711</b>	<b>(719,292)</b>	<b>170,420</b>	<b>942,652</b>	<b>(745,208)</b>	<b>197,445</b>

## 5.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

百万ユーロ	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	3	(16)	(13)	3	(15)	(12)
顧客取引	348	(9)	339	388	(23)	365
財務サービス	190	(259)	(69)	185	(234)	(49)
生命保険商品の販売	89	////	89	78	////	78
支払処理サービス	197	(51)	146	188	(53)	135
証券取引	85	(86)	(1)	125	(73)	52
信託受託サービス	970	0	970	941	0	941
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	72	(206)	(134)	28	(15)	13
その他の手数料および報酬	177	(289)	(112)	161	(277)	(116)
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>2,131</b>	<b>(916)</b>	<b>1,215</b>	<b>2,097</b>	<b>(690)</b>	<b>1,407</b>

百万円	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	303	(1,613)	(1,311)	303	(1,513)	(1,210)
顧客取引	35,092	(908)	34,185	39,126	(2,319)	36,807
財務サービス	19,160	(26,118)	(6,958)	18,655	(23,597)	(4,941)
生命保険商品の販売	8,975	////	8,975	7,866	////	7,866
支払処理サービス	19,865	(5,143)	14,723	18,958	(5,345)	13,613
証券取引	8,571	(8,672)	(101)	12,605	(7,361)	5,244
信託受託サービス	97,815	0	97,815	94,890	0	94,890
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	7,260	(20,773)	(13,513)	2,824	(1,513)	1,311
その他の手数料および報酬	17,849	(29,143)	(11,294)	16,235	(27,933)	(11,697)
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>214,890</b>	<b>(92,369)</b>	<b>122,521</b>	<b>211,461</b>	<b>(69,580)</b>	<b>141,882</b>

## 5.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有金融商品の利得および損失	1,022	103,058	556	56,067
純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融商品の利得および損失	261	26,319	279	28,134
ヘッジ取引の利得および損失	68	6,857	(58)	(5,849)
為替取引の利得および損失	(107)	(10,790)	(125)	(12,605)
<b>公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>1,244</b>	<b>125,445</b>	<b>652</b>	<b>65,748</b>

## 5.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
処分による利得または損失	(185)	(18,655)	(63)	(6,353)
受取配当金	179	18,050	191	19,260
変動利付証券の恒久的減損	(300)	(30,252)	(50)	(5,042)
<b>売却可能金融資産の正味利得または損失合計</b>	<b>(306)</b>	<b>(30,857)</b>	<b>78</b>	<b>7,866</b>

## 5.5 その他の活動からの収益および費用

百万ユーロ	2012年度上半期			2011年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	1,915	(1,975)	(60)	1,622	(1,581)	41
リース取引からの収益および費用	53	(51)	2	37	(38)	(1)
投資不動産からの収益および費用	116	(32)	84	60	(29)	31
その他の銀行業務収益および費用	632	(343)	289	929	(291)	638
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>2,716</b>	<b>(2,401)</b>	<b>315</b>	<b>2,648</b>	<b>(1,939)</b>	<b>709</b>

「保険事業からの収益および費用」の項目には保険本来の要素のみが含まれる。同項目にはその他の銀行業務純収益に計上されている金融項目を含まない。

百万円	2012年度上半期			2011年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	193,109	(199,159)	(6,050)	163,562	(159,428)	4,134
リース取引からの収益および費用	5,345	(5,143)	202	3,731	(3,832)	(101)
投資不動産からの収益および費用	11,697	(3,227)	8,471	6,050	(2,924)	3,126
その他の銀行業務収益および費用	63,731	(34,588)	29,143	93,680	(29,344)	64,336
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>273,881</b>	<b>(242,117)</b>	<b>31,765</b>	<b>267,024</b>	<b>(195,529)</b>	<b>71,496</b>

## 5.6 営業費用

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>人件費</b>	<b>(1,930)</b>	<b>(194,621)</b>	<b>(2,039)</b>	<b>(205,613)</b>
法人所得税以外の税金	(103)	(10,387)	(113)	(11,395)
外部サービス費用	(937)	(94,487)	(1,119)	(112,840)
<b>その他の一般管理費</b>	<b>(1,040)</b>	<b>(104,874)</b>	<b>(1,232)</b>	<b>(124,235)</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>(2,970)</b>	<b>(299,495)</b>	<b>(3,271)</b>	<b>(329,848)</b>

## 5.7 リスクコスト

### 5.7.1 リスクコスト

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間取引	(6)	(605)	(41)	(4,134)
顧客取引	(632)	(63,731)	(583)	(58,790)
その他の金融資産	(27)	(2,723)	(176)	(17,748)
オフバランス・シート・コミットメント	(109)	(10,992)	(62)	(6,252)
<b>減損損失および引当金の繰入</b>	<b>(774)</b>	<b>(78,050)</b>	<b>(862)</b>	<b>(86,924)</b>
銀行間取引	6	605	59	5,950
顧客取引	599	60,403	836	84,302
その他の金融資産	113	11,395	61	6,151
オフバランス・シート・コミットメント	25	2,521	19	1,916
<b>減損損失および引当金からの戻入</b>	<b>743</b>	<b>74,924</b>	<b>975</b>	<b>98,319</b>
回収不能銀行間貸付金および債権に係る損失	(11)	(1,109)	(24)	(2,420)
回収不能対顧客貸付金および債権に係る損失	(308)	(31,059)	(272)	(27,428)
その他の金融資産に係る損失	(364)	(36,706)	(280)	(28,235)
<b>回収不能貸付金および債権に係る損失</b>	<b>(683)</b>	<b>(68,874)</b>	<b>(576)</b>	<b>(58,084)</b>
<b>既に償却済の貸付金および債権の回収</b>	<b>224</b>	<b>22,588</b>	<b>13</b>	<b>1,311</b>
<b>リスクコスト</b>	<b>(490)</b>	<b>(49,412)</b>	<b>(450)</b>	<b>(45,378)</b>

## 5.7.2 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	1/01/2012	繰入	戻入	その他の変動	6/30/2012
売却可能金融資産	138	21	(102)	65	122
銀行間取引	263	6	(6)	2	265
顧客取引	4,408	632	(599)	60	4,501
満期保有目的金融資産	13	1	(5)	(5)	4
その他の金融資産	191	5	(6)	(2)	188
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>5,013</b>	<b>665</b>	<b>(718)</b>	<b>120</b>	<b>5,080</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>764</b>	<b>109</b>	<b>(25)</b>	<b>(11)</b>	<b>837</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>5,777</b>	<b>774</b>	<b>(743)</b>	<b>109</b>	<b>5,917</b>

百万円	1/01/2012	繰入	戻入	その他の変動	6/30/2012
売却可能金融資産	13,916	2,118	(10,286)	6,555	12,302
銀行間取引	26,521	605	(605)	202	26,723
顧客取引	444,503	63,731	(60,403)	6,050	453,881
満期保有目的金融資産	1,311	101	(504)	(504)	403
その他の金融資産	19,260	504	(605)	(202)	18,958
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>505,511</b>	<b>67,059</b>	<b>(72,403)</b>	<b>12,101</b>	<b>512,267</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>77,042</b>	<b>10,992</b>	<b>(2,521)</b>	<b>(1,109)</b>	<b>84,403</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>582,553</b>	<b>78,050</b>	<b>(74,924)</b>	<b>10,992</b>	<b>596,670</b>

## 5.8 関連会社の純利益に対する持分

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
CNP アシュアランス(グループ)	81	8,168	81	8,168
ポピュラー銀行およびケス・デバーニュ(貯蓄銀行)に対する協同組合出資証書	229	23,092	329	33,176
ナティクスグループに対する投資	9	908	3	303
メゾン・フランス・コンフォル P-1	2	202	3	303
バンクBCP S.A.S	2	202	2	202
IT-CE	2	202	3	303
その他	2	202	3	303
<b>関連会社の純利益に対する持分</b>	<b>327</b>	<b>32,975</b>	<b>424</b>	<b>42,756</b>

## 5.9 法人所得税

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期法人所得税	1	101	(76)	(7,664)
繰延税金資産および負債	(225)	(22,689)	(243)	(24,504)
<b>法人所得税</b>	<b>(224)</b>	<b>(22,588)</b>	<b>(319)</b>	<b>(32,168)</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する純利益	451	45,479	661	66,655
のれんの価額変動	5	504	0	0
連結会社の少数株主持分割合	189	19,059	240	24,202
関連会社の純利益(損失)に対する持分	(327)	(32,975)	(424)	(42,756)
法人所得税	224	22,588	319	32,168
<b>法人税およびのれんの価額変動控除前の利益</b>	<b>543</b>	<b>54,756</b>	<b>796</b>	<b>80,269</b>
フランス標準法人税率	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>
未認識の繰延税金の変動の影響	3.5%	3.5%	7.7%	7.7%
永久差異の影響	(10.5%)	(10.5%)	(4.1%)	(4.1%)
軽減税率適用または非課税業務	9.7%	9.7%	(0.3%)	(0.3%)
フランス国外における所得に対する適用税率差	3.3%	3.3%	0.4%	0.4%
法人税の一時的引上げ	4.7%	4.7%		
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	7.4%	7.4%	(3.6%)	(3.6%)
その他の調整項目	(11.3%)	(11.3%)	5.6%	5.6%
<b>実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率)</b>	<b>41.3%</b>	<b>41.3%</b>	<b>40.1%</b>	<b>40.1%</b>

## 注記6 コミットメント

### 6.1 金融コミットメント

下表の金額は供与したコミットメントの名目価額を示す。

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融コミットメントを供与している先</b>				
- 金融機関	41,454	4,180,221	29,640	2,988,898
- 顧客	82,440	8,313,250	79,192	7,985,721
- 信用供与枠	59,316	5,981,425	60,974	6,148,618
- その他のコミットメント	23,124	2,331,824	18,218	1,837,103
<b>供与している金融コミットメント合計</b>	<b>123,894</b>	<b>12,493,471</b>	<b>108,832</b>	<b>10,974,619</b>
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>				
• 金融機関から	40,310	4,064,860	30,196	3,044,965
• 顧客から	16,023	1,615,759	10,002	1,008,602
<b>供与を受けている金融コミットメント合計</b>	<b>56,333</b>	<b>5,680,620</b>	<b>40,198</b>	<b>4,053,566</b>

### 6.2 保証コミットメント

下表の金額は供与したコミットメントの名目価額を示す。

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している保証</b>				
- 金融機関のために	10,006	1,009,005	14,035	1,415,289
- 顧客のために	129,516	13,060,393	124,494	12,553,975
- 担保に供しているその他の資産	62,355	6,287,878	59,453	5,995,241
<b>供与している保証合計</b>	<b>201,877</b>	<b>20,357,277</b>	<b>197,982</b>	<b>19,964,505</b>
<b>徴求している保証</b>				
- 金融機関から	15,692	1,582,381	17,303	1,744,835
- 顧客から	48,371	4,877,732	58,568	5,905,997
- 担保として徴求しているその他の資産	136,912	13,806,206	129,099	13,018,343
<b>徴求している保証合計</b>	<b>200,975</b>	<b>20,266,319</b>	<b>204,970</b>	<b>20,669,175</b>

担保に供しているその他の有価証券のために供与している保証の2011年12月31日の金額は、比較を可能にするために修正再表示している。

### 6.3 担保に供している金融資産

次表は様々な会計区分で計上している負債または偶発債務(レゴ取引および証券留置レゴ取引における売却有価証券など)の担保に供している金融資産の帳簿価額を開示している。

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本性金融商品	6,182	623,393	5,345	538,990
負債性金融商品	114,607	11,556,970	108,342	10,925,207
貸付金および融資	36,286	3,659,080	31,897	3,216,493
その他の金融資産	0	0	1	101
<b>合計</b>	<b>157,075</b>	<b>15,839,443</b>	<b>145,585</b>	<b>14,680,791</b>

2012年6月30日現在、リファイナンス取引で担保として配分されている主たる債権には次のものを含む。

? TRICPシステムに関連してフランス銀行に割り当てられている35,114百万ユーロ(2011年12月31日現在:29,342百万ユーロ)の債権。

? SFEFに対して差し入れている1,679百万ユーロ(2011年12月31日現在:4,729百万ユーロ)の債権。

? 欧州投資銀行(EIB)から得た融資について、保証として差し入れている6,159百万ユーロ(2011年12月31日:5,275百万ユーロ)の債権。

一方、有担保債券の発行(注記4.1.2および4.8を参照)に関連する内在的保証は、フランス法に従い、供与している保証には計上していない。カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールにより発行された有担保債券は、適格資産に対して認められる特別な法的地位によって恩恵を受ける。カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールが発行した有担保債券の金額は107,101百万ユーロである。

## 注記7 連結範囲

2012年度上半期中、BPCE S.A.グループの連結範囲に重要な変更はなかった。

[次へ](#)

(4) BPCEの個別財務書類2011年12月31日現在

# BPCEの財務書類

## 1 BPCEの経営報告書

### 2011年度の重要な事象

#### ガバナンス

2011年12月15日のBPCE監査役会は、2012年1月2日付でフィリップ・デュポンの後任としてイブス・トゥブロンを監査役会会長に選任した。デュポンは引き続き監査役会の構成員にとどまる。ステーブ・ジェンティリが監査役会の副会長に選任された。

これらの選任は2009年7月31日のBPCE設立時に決められたガバナンスの取決めに沿ったものである。イブス・トゥブロンおよびステーブ・ジェンティリのそれぞれの任期は2年である。

#### 戦略計画の実施

##### フランス政府への全額返済

2011年3月、BPCEは全額政府出資の投資会社である国家資本参加会社(SPPE)が保有する12億ユーロの優先株式を買戻すとともに10億ユーロの超劣後債の買戻し手続に着手した。

両取引の完了によりBPCEはフランス政府に対して全額を返済した。

##### 市場に流通する複合有価証券の償還

2011年10月、BPCEは期日の定めのない超劣後債の一部について早期償還を開始した。額面価額で総額12億ユーロの有価証券を取得し、250百万ユーロの正味利得を得た。これはコアTier-1資本比率の6ベースポイントに相当する。

##### フォンシアの売却

2011年7月、BPCEはフォンシアに対する98%の持分を全額売却した。当該取引後、BPCEはフォンシアの新たな親会社であるRES 1に対して18.34%の持分を保有する。

#### 資金および調達管理の強化

##### BPCE-ナティクス間の財務および担保の一元的管理取決めの導入

不安定な市場状況、流動性が逼迫をたどる欧州、さらに市場参加者間の競争の激化を背景に、すべての金融機関にとり資金管理は重要課題となった。

2010年夏、BPCE、ナティクスおよびクレディ・フォンシエールの各チームは、全グループおよび傘下の事業のために流動性アクセスの確保と最適化を図る目的で大々的に「流動性戦略」プロジェクトをスタートさせた。2011年5月、BPCE-ナティクス間において財務・担保管理の一元的取決めが制定された。BPCEおよびナティクスにおける財務担当チームと中央銀行宛に差入れる担保を管理するチームは2011年6月に統合され、現在BPCEとナティクスの債務管理問題は一元的体制のもとで行なわれている。

##### 新たな発行ピークルの設立

2011年、BPCE SFH(グループBPCEの住宅金融会社として新規に認可された金融機関)が設立された。同社はBPCEが全額を出資している。2011年5月3日、BPCE SFHは総額20億ユーロの初回債を発行した。同債は法的枠組に基づくユーロ市場におけるカバード・ボンドの初回ベンチマーク銘柄(住宅金融債、略称OH)となった。

現在グループBPCEは、傘下の住宅金融債発行会社であるBPCE SFHおよびカバードボンド発行会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールの両社を通じてカバードボンド市場でプレゼンスを有している。

##### BPCE住宅ローン証券化ミューチュアル・ファンドの設定(証券化ミューチュアル・ファンド FCT)

BPCEは証券化ミューチュアル・ファンド(BPCE住宅ローンFCT)を設定した。当該ファンドは格付機関によりAAAに格付されたシニア・ノートを発行したもので17のバンク・ポピュレール銀行、カスダン・バンク・ポピュレール、クレディ・コオペラティブおよび17のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの保有資産により保証されている。2011年12月31日現在、BPCEはBPCE住宅ローンから39億ユーロを借入れ、同額をBPCE住宅ローン証券を買入れることにより当グループの流動性の余力の拡大に努めている。

#### SIBPの資産・負債の全面譲渡

当年度中のSIBP資産・負債のBPCEへの全面的譲渡(TUP)の結果、BPCEはオーストラリアの持株会社VBI(フォルクスバンク・インターナショナルAG)に対して17.76%の直接持分を保有することとなった。保有目的は東欧の銀行の株式保有である。

#### ギリシャのソブリン債務のリスク評価および公正価値の決定

ギリシャ国債の市場流動性が2011年第2四半期以降特に枯渇したことから当グループでは同国債の公正価値の決定のために評価モデルを用いることとした。

加えて保有証券について観察可能な市場価格が存在せず、また交渉で合意された救援策の実施見込みに対する疑念からギリシャ債は集中的に下落し、下落幅は平均して額面の70%に達した。かかる動きは救援策に民間部門も異例ながら参加するという実現可能な限りでの最善シナリオを前提とした見積りと一致している。

見込まれるところによれば100の額面価額の旧証券は、額面価額が約15の欧州金融安定ファシリティ証券および額面価額が約35のギリシャ国債と交換され、額面価額について50%の損失発生が予想されている。またギリシャが新たに発行する国債の利率は市場の利率より低利と予想されることから時価評価で追加的な損失が発生しよう。

ギリシャに対するBPCEの債権残高は10百万ユーロである。当該リスクはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の子会社のトリトンにリスクが転嫁され

る保証取決めにより全額ヘッジされている。

## 2011年度の当社の状況および活動

### BPCEの貸借対照表の変動

	12/31/2011		12/31/2010		増減2011/2010	
	十億ユーロ	十億円	十億ユーロ	十億円	十億ユーロ	%
銀行に対する預け金	201.4	20,309	166.8	16,820	+34.6	+21%
顧客に対する債権	2.4	242	2.1	212	+0.3	+13%
証券取引	69.6	7,018	41.0	4,134	+28.6	+70%
系列企業、資本持分および長期投資	27.2	2,743	27.3	2,753	(0.1)	(1)%
自己株式	0.0	0	1.9	192	(1.9)	(100)%
その他の資産	8.9	897	5.9	595	+3.0	+51%
<b>BPCE資産合計</b>	<b>309.5</b>	<b>31,210</b>	<b>245.0</b>	<b>24,706</b>	<b>+64.4</b>	<b>+26%</b>
銀行に対する債務	151.3	15,257	116.4	11,738	+34.9	+30%
負債証券および劣後債務	77.2	7,785	75.3	7,593	+1.9	+3%
その他の負債	62.0	6,252	30.3	3,055	+31.7	
株主資本および一般銀行業務リスク準備金	18.9	1,906	23.0	2,319	(4.1)	(18)%
<b>BPCE負債合計</b>	<b>309.5</b>	<b>31,210</b>	<b>245.0</b>	<b>24,706</b>	<b>+64.4</b>	<b>+26%</b>

フランスGAAPによれば2011年度の資産合計は3,095億ユーロであり、2010年12月31日比26%の増加であった。

資産側で銀行に対する貸付金および債権が346億ユーロ増加した主な理由は、当グループに対する定期貸付金の増加299億ユーロ、およびレポ取引の増加71億ユーロである。

証券取引の増加286億ユーロは、主にBPCE住宅ローンおよびBPCE SFH証券の購入（それぞれ390億ユーロおよび26億ユーロ）に起因する。譲渡性預金証書は84億ユーロ増加した。一方、GCEカバードボンドの保有証券残高は140億ユーロ減少した。系列企業との借入有価証券取引（固定金利証券）は期間中88億ユーロ減少した。

「関連会社およびその他の長期投資」の項目における主要な動きは次のとおりである。

? クレディ・フォンシエール、BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル＝メールおよびBPCE SFHに対する20億ユーロの増資

? クレディ・フォンシエールの有価証券の10億ユーロの減損

? フォンシアの証券13億ユーロの処分、それに伴ういくつかの引当金の戻入489百万ユーロ

? ナティクスによる額面価額800百万ユーロの永久劣後債の償還

減資の一環として2010年12月31日現在で自己保有していた資本持分の一部が2011年1月5日に消却された。当該資本は2010年8月および10月に買戻した3,860,000株のCカテゴリ株式に対応する。

負債側では「銀行に対する債務」の項目が349億ユーロ増加した。

2011年度、「負債証券および劣後債務」における19億ユーロの変動要因は、リテール向け発行の増加49億ユーロ、譲渡性預金証書の増加90億ユーロ、コマーシャル・ペーパー残高の94億ユーロの減少および超劣後債の減少31億ユーロなどである。

その他の負債の317億ユーロの増加はBPCE住宅ローンの借入390億ユーロおよび有価証券借入取引（固定金利証券）の減少88億ユーロにほぼ対応する。

資本勘定における41億ユーロの減少の主因は次のとおりである。

- 2010年度に国家資本参加会社（SPPE）から買戻した株式の消却19億ユーロ
- 2011年度に国家資本参加会社（SPPE）から買戻した優先株式の償還12十億ユーロ
- 一般銀行業務リスク準備金の戻入870百万ユーロ

## BPCEの損益計算書

	2011		2010		増減	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	837	84,403	305	30,756	+532	x2,7
営業費用	(193)	(19,462)	(231)	(23,294)	+38	(16)%
<b>営業総利益</b>	<b>644</b>	<b>64,941</b>	<b>74</b>	<b>7,462</b>	<b>+570</b>	<b>x8,7</b>
リスクコスト	(365)	(36,807)	13	1,311	(378)	ns
その他の資産の正味利得または損失	(1,288)	(129,882)	(184)	(18,555)	(1,104)	ns
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>(1,009)</b>	<b>(101,748)</b>	<b>(97)</b>	<b>(9,781)</b>	<b>(912)</b>	<b>ns</b>
法人所得税	139	14,017	536	54,050	(397)	(74)%
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入/戻入	877	88,437	452	45,580	+425	+94%
<b>純利益</b>	<b>7</b>	<b>706</b>	<b>891</b>	<b>89,848</b>	<b>(884)</b>	<b>(99)%</b>

2011年度の純利益は7百万ユーロであった。これに含まれるのは銀行業務純益837百万ユーロ、リスクコスト(マイナス)365百万ユーロ、その他の資産の正味利得または損失(マイナス)1,288百万ユーロおよび一般銀行業務リスク準備金の戻入870百万ユーロである。

## 銀行業務純収益

	2011		2010		変動	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	%
持株会社業務および収益	784	79,059	156	15,731	+628	x5,0
グループ・バンキング業務	44	4,437	108	10,891	(64)	(59)%
バンキング・サービス部門	8	807	47	4,739	(39)	(83)%
その他の収益	1	101	(6)	(605)	+7	ns
<b>銀行業務純収益合計</b>	<b>837</b>	<b>84,403</b>	<b>305</b>	<b>30,756</b>	<b>+532</b>	<b>+174%</b>

2011年度、BPCEの銀行業務純収益は合計837百万ユーロで2010年度比532百万ユーロ増加した。当該収益は、主に配当金および既発の超劣後債の償還により発生したキャピタル・ゲインから構成される。

2011年度に受領した配当金および当座勘定信用供与収益は620百万ユーロであった。これは2010年度比318百万ユーロの増加であり、主因はナティクスからの有価証券の発行形式で受領した配当金である。総価額12億ユーロの既発超劣後債の一部早期償還によりキャピタル・ゲインが382百万ユーロ発生した。資本持分の資金調達コストは資本持分の金額と金利の変動により30百万ユーロ増加した。

2011年度のグループ・バンキング業務からの銀行業務純収益は合計44百万ユーロであった。当該収益は主に保証業務およびグループの流動性プール収益から稼得されている。

2011年度のバンキング・サービス部門の銀行業務純収益は、39百万ユーロ減少して8百万ユーロであった。これは2010年9月1日に大部分の業務をナティクス・ペマンに移管したことによる。

## 営業費用

	2011		2010		変動	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	%
人件費	(227)	(22,891)	(230)	(23,193)	+3	(1)%
その他の費用	(362)	(36,504)	(355)	(35,798)	(7)	+2%
<b>総営業費用</b>	<b>(589)</b>	<b>(59,395)</b>	<b>(585)</b>	<b>(58,991)</b>	<b>(4)</b>	<b>+1%</b>
付替え費用	427	43,059	432	43,563	(6)	(1)%
<b>営業費用純額(例外的案件ならびにCEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオンの費用を除く)</b>	<b>(162)</b>	<b>(16,336)</b>	<b>(153)</b>	<b>(15,429)</b>	<b>(10)</b>	<b>+6%</b>
CEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオン両持株会社関連費用			(15)	(1,513)	+15	(100)%
例外的案件費用	(30)	(3,025)	(62)	(6,252)	+32	(51)%
<b>営業費用純額</b>	<b>(193)</b>	<b>(19,462)</b>	<b>(231)</b>	<b>(23,294)</b>	<b>+38</b>	<b>(16)%</b>

非継続的費用および戦略的案件を含まない2011年度の営業費用は589百万ユーロであった。

非継続的項目に関連する費用は大幅に低下した。これらの費用は主にフォンシア売却の一環で発生した費用および対顧客証券業務についてケース・デパーニュ(貯蓄銀行)とポピュレール銀行を共通プラットフォームに統合する際にBPCEが負担した費用に関連している。

付替え費用合計427百万ユーロ(関連会社から支払われたグループ他社寄与分を含む。)を控除した後の営業費用純額合計は193百万ユーロで前年度比38百万ユーロ減少した。

2011年度も合理化および最適化のための企業努力を継続し、銀行業務純収益に含まれる不動産賃借料の再分類を除いた営業費用は横ばいを維持し、全体の費用は2010年度比16%減と改善を見た。

## リスクコスト

2011年度のリスクコストは365百万ユーロであった。これは主にナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ(GAPC)の影響を受けている。

### 固定資産の正味利得または損失

2011年度の固定資産の利得または損失は、1,288百万ユーロの損失であった。これらは主にクレディ・フォンシエールの有価証券の減損およびフォンシアの売却に伴うキャピタル・ロスに起因する。2010年度のこの項目はソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ、GCEペマンおよびバンク・エンテルナショナル・アラブ・ドゥ・チュニジの売却に伴う利得を含むが、当該利得はバンカ・カリッジの減損、BPCEドメインの有価証券およびイモビリエールGCEの子会社の債務超過ポジションの比例持分に係る引当金により吸収された。

### 法人所得税

連結納税所得の1,024百万ユーロ、引当金の減少169百万ユーロおよび15百万ユーロの税額控除を勘案した2011年度の法人所得税は139百万ユーロの法人所得税の還付となった。

### 損金不算入費用

損金不算入費用は当事業年度中発生しなかった。

### 一般銀行業務リスク準備金および純利益

一般銀行業務リスク準備金からの870百万ユーロの戻入計算後、純利益は7百万ユーロとなった。

### 2011年度の純利益処分案

当期純利益7,122,739.41ユーロおよび利益剰余金456,268,062.95ユーロを勘案し、463,390,802.36ユーロの純利益を次のように処分することが定時株主総会に提案された。

? 2011年12月31日に終了した期間の帳簿上の利益の5%である356,136.91ユーロを法定準備金に振替える。

? 残額の463,034,665.39ユーロは利益剰余金として繰越す。

フランス一般税法典第253条の規定に基づき当社設立以来払われた配当金は次のとおりである。

当該日に終了した年度	配当金		40%の課税控除に 適格な配当金額	40%の課税控除に 不適格な配当金額
	ユーロ	円		
2008年12月31日	/	/	/	/
2009年12月31日	カテゴリC株式	16.38	1,652	/
	カテゴリAおよびB株式	0.01	1	100%
2010年12月31日	カテゴリC株式	40.24	4,058	/
	カテゴリAおよびB株式	0.01	1	100%

### 子会社および資本投資に関する情報

#### 主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書の第1章に記載している。

#### 投資および経営支配権

SIBPのすべての資産および負債の譲渡に伴いBPCEはVBI(フォルクスバンク・インターナショナルAG)およびボナン3の株式を受領、BPCEはVBIに対する持分を17.6%保有するとともにボナン3に対する持分を100%保有する。

アルピアン-IT(旧アルピレオ)に対するBPCEの持分が97%(2010年12月31日現在:1%)に増加した。

GCEビジネス・サービスの吸収合併を受けてIT-CE(旧GIE GTEテクノロジー)に対するBPCEの持分が34%(2010年12月31日現在:2.78%)に増加した。

BPCEはテクノロジー・シェアード・サービス・メディテラネおよびテクノロジー・シェアード・サービス・パシフィックの設立に参加した。持分比率はそれぞれ79.50%および52%である。

さらにBPCEは資産取引融資を目的とする企業を1社10,000ユーロ(資本金100%相当)で25社設立した。

#### 株式資本への従業員参加

株式資本への従業員参加に関する情報は本国届出書の第7章に記載している。

#### 会社役員に関する情報

BPCEの取締役の報酬、職務および任期に関する情報は、本国届出書の第2章「業務執行取締役および役員に対する報酬」および「BPCEの取締役会の構成員の職務および任期」に記載している。

当該情報はフランス民間企業協会(AFEP)およびフランス企業連合会(MEDEF)により2008年10月に公表され2010年4月に更新された勧告ならびに業務執行取締役および役員に関する2008年12月22日付の金融市場機構(AMF)の勧告に沿っている。

#### 株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書の第7章に記載している。

#### 自己株式のBPCEによる売買

2010年12月16日の株主総会での決定を受けBPCEは自己株式として3,860,000株のカテゴリC株式を保有した。同株式はフランス政府の株式投資会社(SPPE)からの買戻しを通じて取得され、2011年1月5日に消却された。同消却により株式資本は505,831,755ユーロに減少した。

2011年3月14日の取締役会においてSPPEが最後まで保有していた株式、すなわち2,573,653株のカテゴリC株式を1,220,208,723.54ユーロで買戻すことが承認された。これらの株式は自己株式としてBPCEに保有され、2011年4月18日に消却された。同消却により株式資本は467,226,960ユーロに減少した。本件消却に伴いカテゴリC株式は皆無となった。

同日以降BPCEは自己株式の売買を行っていない。BPCEの株式資本はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)(カテゴリA株式)およびポピュレール銀行(カテゴリB株式)の間で均等に配分されている状態にある。

## 株式の処分

2011年度中に出資は一切行われていない。同期間中の主な処分は次のとおりである。

- ? 2011年1月にGCEクルターージュに対する持分を2.5百万ユーロで売却
- ? 2011年7月にフォンシアに対する持分を711百万ユーロで売却
- ? 2011年11月にフォンジェパールを4.5百万ユーロで売却
- ? 2011年12月にバンカ・カリッジに対するBPCEの持分の一部(3,000,088株)を4.2百万ユーロで市場売却

## 研究開発活動

当期間中にBPCEが行った研究開発活動はなかった。

## 財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書の第3章に記載している。

## 主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書の第3章に記載している。

## 遭遇した困難

2011年度に遭遇した困難は本国届出書の第4章第2項に記述した金融経済環境に関連している。

## 環境問題および人材開発・厚生関係に関する情報

これらの問題は本国届出書の第6章に記述している。

## 最近の進展および今後の見通し

2011年度の経済状況は欧州銀行に対する著しい流動性の逼迫およびソブリン債務危機により錯綜した。ユーロ圏経済の成長見通しは引き続き悲観的であり、流動性の緩和が若干窺われるものの欧州経済が早期に回復する兆しはない。このように経済回復の足みは緩慢で心もとないが、悪化の再発やさらにデフレに陥ることはなからう。ただし官民両部門の債務削減プロセスの長期化が経済回復を妨げよう。

このような背景のもとBPCEはグループの代表企業として引き続き重点課題に注力している。

- ? 財務および担保の一元的管理により流動性の確保に先導的役割を發揮し財政的基盤を強固にすること。年初に資金の調達機会が好転したことからBPCEは新規資金調達面で先導的役割を果たし積極的に調達を図った。2012年度予定の発行プログラムについて期間に見合った相当金額がカバーされている。
- ? 収益の改善および競争力の強化を図るためにシナジー効果を構築をすべく各ネットワークおよび他のグループ組織を支援すること。
- ? リスク管理を強化すること、および規制目的上の自己資本の増強を図る狙いで欧州銀行に導入される新規制に対応するためのプロジェクトで先導的役割を發揮すること。

## 後発事象

### バンカ・カリッジの売却

すべての海外子会社および資本持分を一元管理する方針に沿い、2012年1月2日、BPCEはバンカ・カリッジに対するすべての保有持分をBPCEの子会社であるBPCEエンテルナショナル・エ・ウトゥル=メールに売却した。

### VBI(フォルクスバンク・インターナショナルAG)

2011年のSIBP資産の全面譲渡に端を発したオーストリア持株会社VBI AGの売却が2012年2月に実施された(VBI AGの子会社のVBIルーマニアは除かれる。)。同取引の結果、BPCEが保有するのは持株会社のVBIベタイリグングスGmbHを介して保有するVBIルーマニアに対する24.5%の少数株主持分のみとなる。

### P3C1

2012年1月、BPCEはコアTier-1比率を最適化するためのオペレーションをナティクシスとの間で実施した。同オペレーションは、バンク・ポピュレール・バンクおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が発行するCICについて用いられるブルーデンシャル・バリュールと同額のブルーデンシャル・バリュールに基づく保証の仕組みを利用している。

P3C1として知られる同取引の仕組みに基づきBPCEはナティクシスが新たに発行する69億ユーロの債券を引受けた。

ナティクシスは同時にBPCEに対して23億ユーロの超劣後債を償還した。

これによりナティクシスにはリスク加重資産を約256億ユーロ(P3C1前のリスク加重資産の18%)を減少させるのと同じ効果が生まれる。

### マスラン・ビルディングの売却

2012年1月17日、BPCEは、プライベートホテルの「オテル・ブワジェリン」を「SNCエキルイユ・マサラン通り5」に売却した。BPCEが単独で保有する同物件は、パリ(75007)マサラン通り5、エブレ通り1およびアンバリッド大通り50に位置し、主に事務所スペースとして使用されていた。

## 過去5年度の経営成績

ユーロ	2007	2008	2009	2010	2011
<b>期末株式資本</b>					
株式資本	37,000	37,000	486,407,115	563,731,755	467,226,960
発行済株式数 <sup>(1)</sup>	37,000	37,000	32,427,141	37,582,117	31,148,464
当年度の営業および利益					
収益	434	1,213	4,780,228,184	6,736,562,200	6,589,712,096
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(7,531)	(1,420)	(851,298,800)	(1,148,017,187)	154,344,419
法人所得税	-	0	(28,455,386)	536,012,280	139,563,408
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(7,531)	(1,420)	2,684,433	891,026,457	7,122,739
- 株主に対する支払配当金 <sup>(2)</sup>	0	0	105,639,022	103,876,959	0
<b>一株当たり利益</b>					
利益	0	0	147	200	212
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(0.20)	(0.04)	(27.13)	(18.15)	9.44
法人所得税	0.00	0.00	(0.88)	15.89	4.48
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(0.20)	(0.04)	0.08	26.42	0.23
1株当たり配当金 <sup>(2)</sup>	0.00	0.00	3.26	3.08	0.00
<b>従業員データ</b>					
従業員平均数	0	0	1,581	1,528	1,507
- うち管理者従業員	0	0	1,320	1,288	1,274
- うち非管理者従業員	0	0	261	240	233
当年度の賃金支払額	0	0	127,511,426	114,974,673	117,852,537
当期間中の従業員給付支払額	0	0	85,559,495	71,986,550	69,942,206

(1) 1株当たり利益は株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。

(2) 株主総会の承認を条件とする。

円	2007	2008	2009	2010	2011
<b>期末株式資本</b>					
株式資本	3,731,080	3,731,080	49,049,293,477	56,846,710,174	47,115,166,646
発行済株式数 <sup>(1)</sup>	3,731,080	3,731,080	3,269,952,898	3,789,780,678	3,141,011,110
当年度の営業および利益					
収益	43,765	122,319	482,038,210,075	679,314,932,248	664,506,567,761
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(759,426)	(143,193)	(85,844,970,992)	(115,766,053,137)	15,564,091,212
法人所得税		0	(2,869,441,124)	54,051,478,315	14,073,574,063
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(759,426)	(143,193)	270,698,224	89,851,107,924	718,257,001
- 株主に対する支払配当金 <sup>(2)</sup>	0	0	10,652,638,978	10,474,952,546	0
<b>一株当たり利益</b>					
利益	0	0	14,823	20,168	21,378
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(20)	(4)	(2,736)	(1,830)	952
法人所得税	0	0	(89)	1,602	452
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(20)	(4)	8	2,664	23
1株当たり配当金 <sup>(2)</sup>	0	0	329	311	0
<b>従業員データ</b>					
従業員平均数	0	0	159,428	154,084	151,966
- うち管理者従業員	0	0	133,109	129,882	128,470
- うち非管理者従業員	0	0	26,319	24,202	23,496
当年度の賃金支払額	0	0	12,858,252,198	11,594,046,025	11,884,249,831
当期中の従業員給付支払額	0	0	8,627,819,476	7,259,123,702	7,052,972,053

(1) 1株当たり利益は株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。

(2) 株主総会の承認を条件とする。

## 取締役会に対する権限付与

権限内容および目的	ユーロ金額	期間	定時株主総会日付	行使状況
当社財形貯蓄制度参加従業員のために現金払込による増資(1回または複数回)を実行する権限	権限金額は取締役会による決定日における株式資本の金額の3%を上限とする。	5年	2009年7月31日	今日まで ゼロ

## 取引先に対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-6-1条により経営報告書において政令第2008-1492号第D.441-4条の規定に準拠して取引先に対する買掛債務残高を期日別に公表しなければならない。

百万ユーロ	合計	期日到来済み	30日以内	60日以内	60日超	請求書未着
2011年度買掛金	98.5	5.1	13.1	0.0	0.0	80.3
2010年度買掛金	126.9	5.7	0.3	0.4	2.6	122.0

百万円	合計	期日到来済み	30日以内	60日以内	60日超	請求書未着
2011年度買掛金	9,933	514	1,321	0.0	0.0	8,097
2010年度買掛金	12,797	575	30	40	262	12,302

## 2 貸借対照表およびオフバランス・シート

### 資産

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		5,499	554,519	7,071	713,040
財務省証券および同等物	3.3	0	0	0	0
金融機関に対する貸付金および債権	3.1	195,880	19,752,539	159,720	16,106,165
顧客に対する債権	3.2	2,430	245,041	2,146	216,403
債券およびその他の固定利付証券	3.3	68,116	6,868,817	39,574	3,990,642
株式およびその他の変動利付証券	3.3	1,462	147,428	1,408	141,983
資本持分およびその他の長期投資	3.4	4,732	477,175	5,401	544,637
系列企業に対する投資	3.4	22,471	2,265,976	21,944	2,212,833
無形資産	3.5	24	2,420	18	1,815
有形固定資産	3.5	153	15,429	164	16,538
自己株式	3.6	0	0	1,902	191,798
その他の資産	3.8	2,468	248,873	1,406	141,781
未収金	3.9	6,217	626,922	4,280	431,595
<b>資産合計</b>		<b>309,452</b>	<b>31,205,140</b>	<b>245,034</b>	<b>24,709,229</b>

### オフバランス・シート項目

百万ユーロ	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与しているコミットメント</b>					
金融コミットメント	4.1	33,311	3,359,081	35,096	3,539,081
保証	4.1	32,999	3,327,619	44,293	4,466,506
有価証券に係るコミットメント		0	0	0	0

## 負債

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務					
金融機関に対する債務	3.1	151,278	15,254,874	116,390	11,736,768
顧客に対する債務	3.2	44,721	4,509,666	6,140	619,158
負債証券	3.7	65,347	6,589,591	60,256	6,076,215
その他の負債	3.8	10,813	1,090,383	20,042	2,021,035
未払金	3.9	5,416	546,149	3,152	317,848
引当金	3.10	1,072	108,100	964	97,210
劣後債務	3.11	11,870	1,196,971	15,058	1,518,449
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	3.12	130	13,109	1,000	100,840
一般銀行業務リスク準備金を除く資本	3.13	18,805	1,896,296	22,032	2,221,707
- 発行済資本		467	47,092	564	56,874
- 資本剰余金		17,840	1,798,986	20,763	2,093,741
- 準備金		35	3,529	0	0
- 再評価剰余金		0	0	0	0
- 法定引当金および投資補助金		0	0	7	706
- 利益剰余金		456	45,983	(193)	(19,462)
- 当期純利益(+/-)		7	706	891	89,848
<b>負債合計</b>		<b>309,452</b>	<b>31,205,140</b>	<b>245,034</b>	<b>24,709,229</b>

## オフバランス・シート項目

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与を受けているコミットメント</b>					
金融コミットメント	4.1	14,666	1,478,919	45,953	4,633,901
保証	4.1	1,805	182,016	2,513	253,411
有価証券に係るコミットメント		96	9,681	127	12,807

### 3 損益計算書

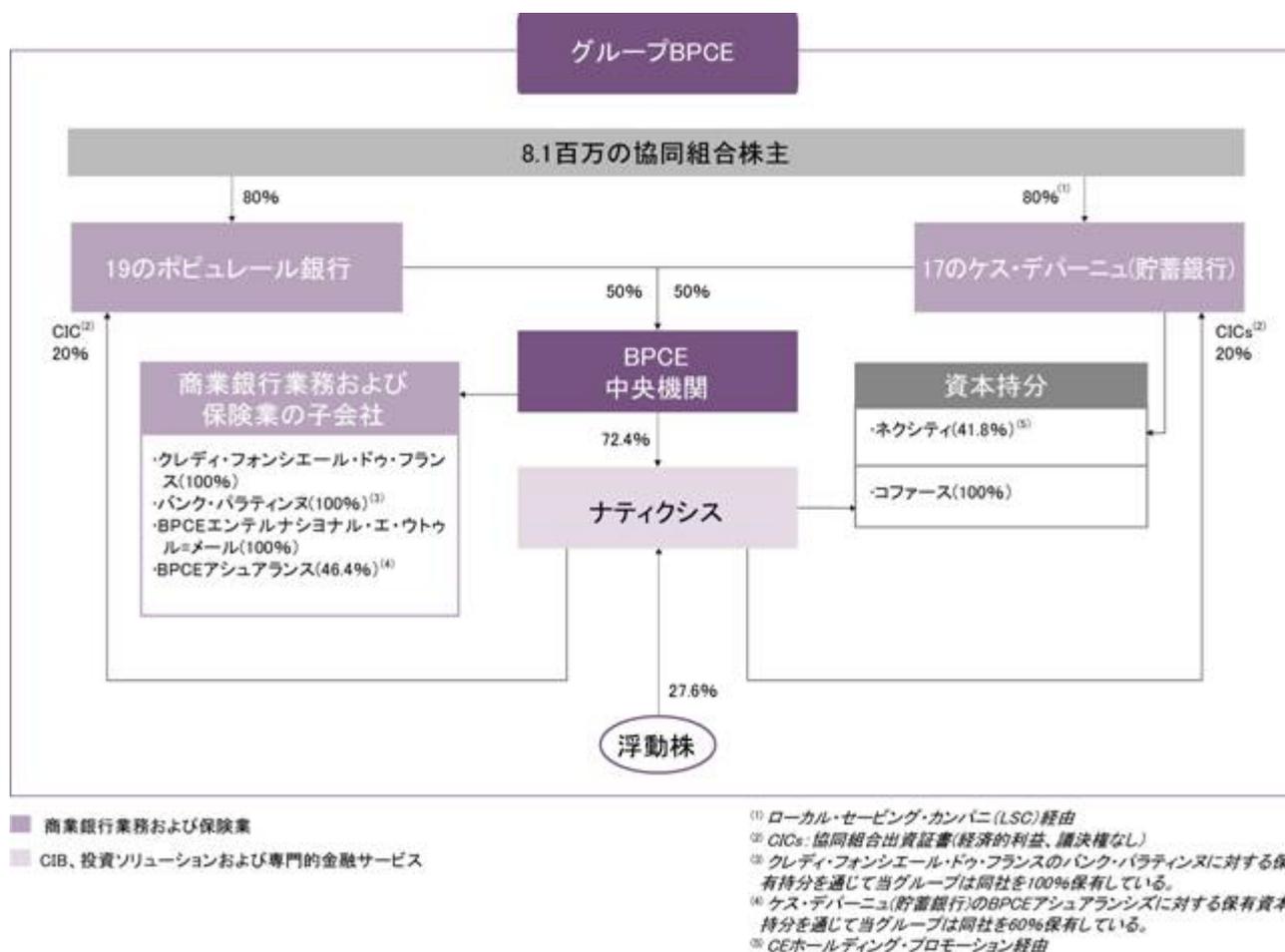
	注記	2011事業年度		2010事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	5.1	7,042	710,115	5,566	561,275
支払利息および類似費用	5.1	(6,905)	(696,300)	(6,142)	(619,359)
変動利付債券からの収益	5.2	950	95,798	826	83,294
受取手数料	5.3	15	1,513	65	6,555
支払手数料	5.3	(99)	(9,983)	(106)	(10,689)
売買目的ポートフォリオ取引の正味利得/(損失)	5.4	(91)	(9,176)	21	2,118
売却目的保有証券および同等物の取引の正味利得/(損失)	5.5	(107)	(10,790)	38	3,832
その他の銀行業務収益	5.6	96	9,681	107	10,790
その他の銀行業務費用	5.6	(64)	(6,454)	(70)	(7,059)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>837</b>	<b>84,403</b>	<b>305</b>	<b>30,756</b>
営業費用	5.7	(173)	(17,445)	(205)	(20,672)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(20)	(2,017)	(26)	(2,622)
<b>営業総利益</b>		<b>644</b>	<b>64,941</b>	<b>74</b>	<b>7,462</b>
リスクコスト	5.8	(365)	(36,807)	13	1,311
<b>営業収益</b>		<b>279</b>	<b>28,134</b>	<b>87</b>	<b>8,773</b>
長期投資の正味利得/(損失)	5.9	(1,288)	(129,882)	(184)	(18,555)
<b>税引前利益</b>		<b>(1,009)</b>	<b>(101,748)</b>	<b>(97)</b>	<b>(9,781)</b>
非継続的収益	5.10	0	0	0	0
法人所得税	5.11	139	14,017	536	54,050
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金の繰入/戻入		877	88,437	452	45,580
<b>当期純利益</b>		<b>7</b>	<b>706</b>	<b>891</b>	<b>89,848</b>

## 4 個別財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行・ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成される。



#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち19のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分で当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

バンク・ポピュレール・ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ・ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス、ローカル・セービング・カンパニーおよびケス・デパーニュ全国貯蓄銀行連合から構成される。

ポピュレール銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクシスが協同組合出資証券（CICs）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニー（LSC）が80%を所有し、ナティクシスがCICsにより20%を所有する。各地に所在するLSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って協同組合の株主層と協調する。LSCは銀行業務を営むことができない。

#### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社（société anonyme）として設立され、その株式資本は19のポピュレール銀行と17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の拠りどころである協同組合原則の堅持である。

具体的にはBPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を定め、預金者保護を手配し、主要経営陣の選任を承認し、当グループ組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および金融サービスに従事する子会社群と提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三つのセグメントを中心に設立されている。

- ? ナティクシス：BPCEが72.4%を保有する上場企業、コーポレート・投資銀行業務、貯蓄および専門的金融サービスを含む。
- ? 商業銀行業務および保険事業：クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンテルナショナル・エ・ウトル=メール(旧フィナンシエール・オセオ)を含む。
- ? 子会社郡および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益にかかわる取引における最適な取引相手方の選択などである。当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L. 512-107 6条に基づき、当グループおよびその関連企業の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援を整備するために保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する金融支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連企業の分担を決定する。

BPCEは、バンク・ポピュレール・ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのための各既存基金を管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

傘下庶民銀行がバンク・ポピュレール・ネットワーク基金に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

傘下貯蓄銀行がケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、バンク・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。2011年12月31日現在の当該預託金額は217百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社からの寄与額の5%相当額が毎年積み増される。

バンク・ポピュレール・ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に関連してポピュレール銀行またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れる各預託金については、関連組織において同額を一般銀行業務リスク準備金に繰入れることが求められる。

BPCEの取締役会は、BPCEに対する出資者の事前の授権に基づき、遅滞なく合意された順序に従い、様々な出資者の資源を動員するために必要なすべての権限を有する。

### ワークアウト・ポートフォリオ(GAPC)に組み入れられたナティクシス資産の一部との関連におけるナティクシスに対する保証の仕組の稼働

ワークアウト・ポートフォリオ(GAPC)に関連して将来に損失を被るリスクや収益ボラティリティからナティクシスを保護する保証制度(2009年8月公表)が2009年11月12日にBPCEおよびナティクシスの各統治機関により正式に承認され、2009年7月1日に遡及して発効した。

同保証制度はフランス銀行委員会にも承認された。同制度は次の二つの仕組に基づいている。

? 「満期保有目的有価証券」、「売買目的保有証券」、「売却可能有価証券」および「債権」として記帳されている資産の85%について金融保証の性格を有する「リスク・プーリング」契約。BPCEは同保証契約に基づき、以下について債務不履行が発生した場合には、1ユーロから総額の85%までについてナティクシスを補償する。

- 利札の支払
- 券面額の返済

金融保証契約ではナティクシスはBPCEに対して1,183百万ユーロの保証料を支払うことが定められている。当該保証料は以下に対応する。

- BPCEが有価証券の券面額を保証していることから2009年6月30日時点の回収可能価額に基づく有価証券の見積損失額
- 保証に係る報酬

? 同契約で定義されている金融商品のポートフォリオについて2009年7月1日以降に認識される収益の85%をBPCEに譲渡することを内容とする3つのTRS(トータル・リターン・スワップ、2つはユーロ建、1つはドル建)。TRSの対象となる金融商品のほとんどは「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」(前者が主で後者は従)に分類される有価証券である。

同時にナティクシスはBPCEとコール・オプションを締結し、367百万ユーロのオプション料の支払と引換えに10年間についてポートフォリオからの収益を享受できるようにしている。

### 旧CNCEの自己勘定によるトレーディング業務を保護するために導入された仕組

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が経済的エクスポージャーを若干保有できるようにするための特別なプロテクション・メカニズムが2010年に導入された。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が付与する本保証は残存案件に限定して管理を行っている旧CNCEの自己勘定業務に関連している。当該保証はトリトン(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が全額出資先)がBPCEとの間で締結したトータル・リターン・スワップ(TRS)の形式をとっており、ポートフォリオのパフォーマンスを固定手数料と交換している。

## 1.3 重要な事象

## 優先株式および超劣後債のフランス政府への返済

2011年3月、BPCEは全額政府出資の投資会社である国家資本参加会社（SPPE）が保有する12億ユーロの優先株式を買戻すとともに10億ユーロの超劣後債の買戻し手続きに着手した。

両取引の完了によりBPCEはフランス政府に対して全額を返済した。

## BPCE-ナティクス間の財務および担保の一元的管理取決めの導入

不安定な市場状況、流動性が逼迫をたどる欧州、さらに市場参加者間の競争の激化を背景に、すべての金融機関にとり資金管理は重要課題となった。

2010年夏、BPCE、ナティクスおよびクレディ・フォンシエールの各チームは、全グループおよび傘下の事業のために流動性アクセスの確保と最適化を図る目的で大々的に「流動性戦略」プロジェクトをスタートさせた。2011年5月、BPCE-ナティクス間において財務・担保管理の一元化取決めが制定された。BPCEおよびナティクスにおける財務担当チームと中央銀行宛に差入れる担保を管理するチームは2011年6月に統合され、現在BPCEとナティクスの債務管理問題は一元的体制のもとで行なわれている。

## ガバナンス

2011年12月15日のBPCE監査役会は、2012年1月2日付でフィリップ・デュボンの後任としてイブス・トゥブロンを監査役会会長に選任した。デュボンは引き続き監査役会の構成員にとどまる。ステーブ・ジェンティリが監査役会の副会長に選任された。

これらの選任は2009年7月31日のBPCE設立時に決められたガバナンスの取決めに沿ったものである。イブス・トゥブロンおよびステーブ・ジェンティリのそれぞれの任期は2年である。

## SIBPの資産・負債の完全譲渡

当年度中のSIBP資産・負債のBPCEへの全面的譲渡（TUP）の結果、BPCEはオーストラリアの持株会社VBI（フォルクスバンク・インターナショナルAG）に対して17.76%の直接持分を保有することとなった。当該保有目的は東欧の銀行の株式保有である。

## フォンシアの売却

2011年7月、BPCEはフォンシアに対する98%の持分を全量売却した。当該取引後、BPCEはフォンシアの新たな親会社であるRES 1に対して18.34%の持分を保有する。

## 新たな発行ピークルの設立

2011年、BPCE SFH（グループBPCEの住宅金融会社として新規に認可された金融機関）が設立された。同社はBPCEが全額を出資している。2011年5月3日、BPCE SFHは総額20億ユーロの初回債を発行した。同債は法的枠組に基づくユーロ市場におけるカバード・ボンドの初回ベンチマーク銘柄となった。

現在グループBPCEは、傘下の住宅金融債発行会社であるBPCE SFHおよびカバードボンド発行会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールの両社を通じてカバードボンド市場でプレゼンスを有している。

## BPCE住宅ローン証券化ミューチュアル・ファンドの設定(証券化ミューチュアル・ファンド FCT)

BPCEは証券化ミューチュアル・ファンド(BPCI住宅ローンFCT)を設定した。当該ファンドは格付機関によりAAAに格付されたシニア・ノートを発行したもので17のバンク・ポピュラー銀行、カスダン・バンク・ポピュラー、クレディ・コオペラティブおよび17のケス・デパーニュ・ドゥ・ブレボワヤンスの保有資産により保証されている。2011年12月31日現在、BPCEはBPCE住宅ローンから39億ユーロを借入れ、同額をBPCE住宅ローン証券を買い入れることにより当グループの流動性の余力の拡大に努めている。

### ギリシャのソブリン債務のリスク評価および公正価値の決定

ギリシャ国債の市場流動性が2011年第2四半期以降特に枯渇したことから当グループでは同国債の公正価値の決定のために評価モデルを用いることとした。

加えて保有証券について観察可能な市場価格が存在せず、また交渉で合意された救援策の実施見込みに対する疑念からギリシャ債は集中的に下落し、下落幅は平均して額面の70%に達した。かかる動きは救援策に民間部門も異例ながら参加するという実現可能な限りでの最善シナリオを前提とした見積りと一致している。

見込まれるところによれば100の額面価額の旧証券は、額面価額が約15の欧州金融安定ファシリティ証券および額面価額が約35のギリシャ国債と交換され、額面価額について50%の損失発生が予想されている。またギリシャが新たに発行する国債の利率は市場の利率より低利と予想されることから時価評価で追加的な損失が発生しよう。

ギリシャに対するBPCEの債権残高は10百万ユーロである。当該リスクはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の子会社のトリトンにリスクが転嫁される保証取決めをにより全額ヘッジされている。

### 一般銀行業務リスク準備金の戻入

2011年度の親会社財務書類の決算にあたりBPCEは一般銀行業務リスク準備金から870百万ユーロを引き出す決定を行なった。戻入後の同準備金の残高は130百万ユーロとなった。

### 市場に流通する複合有価証券の償還

2011年10月、BPCEは期日の定めのない超劣後債の一部について早期償還を開始した。全体で1,183百万ユーロの有価証券を額面価額で取得し250百万ユーロの正味利得が計上された。

## 1.4 後発事象

### バンカ・カリッジの売却

すべての海外子会社および資本持分を一元管理する方針に沿い、2012年1月2日、バンカ・カリッジに対するすべての保有持分をBPCEの子会社であるBPCEエンターナショナル・エ・ウトウル=メールに売却した。

### VBI(フォルクスバンク・インターナショナルAG)

オーストリア法に基づく持株会社VIB AGの売却は、2011年にSIBP資産・負債のBPCEへの完全譲渡をもって開始されたが、VBIルーマニア(VBI AGの子会社)を除き2012年2月に完了した。同取引の結果、BPCEが保有するのは持株会社のVBIベタイリグングスGmbHを介して保有するVBIルーマニアに対する24.5%の少数株主持分のみとなる。

### P3C1

2012年1月、BPCEおよびナティクシスは、ナティクシスのコアTier-1比率の最適化を目指した取引を実行した。同取引は、バンク・ポピュラー・バンクおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)により発行されているCICsのブルーデンシャル・バリュエに基づく保証の仕組みを利用しており、持分法を用いて会計処理している。

P3C1と称せられる同仕組みに基づきBPCEはナティクシスが新たに発行した合計69億ユーロの債券をすべて引受けた。

ナティクシスは同時にBPCEが保有する23億ユーロの超劣後債を償還した。

これはナティクシスのリスク加重資産が約256億ユーロ(P3C1取引前のリスク加重資産の18%)減少したのと同じ効果であった。

### マスラン・ビルディングの売却

2012年1月17日、BPCEは「オテル・ブワジェリン」称せられる建物を「SNCエキルイユ・マスラン通り5パートナーシップ」に売却した。BPCEが自由保有権を持つ同物件は、パリ(75007)マスラン通り、エプレト通り1およびアンバリッド大通り50に位置し、主に事務所スペースとして使用されていた。

## 注記2 会計原則および方法

### 2.1 測定および表示方法

BPCEの親会社の財務書類は、フランス会計基準局の規程を遵守した規則に準拠して作成し表示している。CRBF規則第91-01号の適用により財務書類は親会社の財務書類に関する「フランス会計基準委員会」規則第2003-03号および第2005-04号の規定に従い表示している。

### 2.2 会計方法における変更

会計方法の変更は2011事業年度にはなかった。

フランス会計基準局が採択した基準のうち2011年に強制適用されたものは当社の個別財務書類に重要な影響を与えなかった。

別途の記載のある場合を除きBPCEはフランス会計基準局が採択した基準のうち適用が任意のものについて早期適用したものはなかった。

### 2.3 会計原則および測定方法

当年度の財務書類は前年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般会計原則の適用においては、慎重性概念を遵守し、次の基本的前提に準拠している。

？ 継続企業の前提

？ ある期から次の期にかけての会計方法の継続性

？ 事業年度の独立性

さらに年度財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

次の基本的方法が用いられている。

#### 2.3.1 外貨取引

外貨取引関連の収益および費用は、CRBF規則第89-01号(規則第90-01号および第95-04号による改正条件を含む)に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランス・シート・コミットメントは、事業年度末の為替レートで評価する。確定済または未実現の外国為替の利得および損失は純損益に認識する。外貨で支払いまたは受領した費用または収益は、取引日の為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および資本投資で資金調達をユーロで行なったものは取得原価で評価する。

未決済直物為替取引は年度末の為替レートで評価する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡および先物契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して純損益に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡および先物金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡および先物契約ならびにこれらの契約のうち先渡および先物金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は対の売/買の先渡取引として認識する。為替スワップ取引はCRBF規則第90-15号(その後の改正規則を含む)の適用を受ける。

#### 2.3.2 金融機関および顧客との取引

金融機関に対する貸付金および融資には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および金融資金が含まれる。貸付金および融資には、買戻条件付で受領した有価証券(対応する基礎取引の種別を問わない)および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および融資も含まれる。これらは要求払貸付金および融資ならびに定期貸付金に分類される。金融機関に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

顧客に対する債権には、金融機関以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、商業貸付、顧客口座借記残高およびその他の貸付金に分類される。顧客に対する貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金に含まれる。

金融機関に対する債務は、要求払預金、当座勘定、定期預金または借入金に分類される。顧客に対する債務は、規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金に分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランス・シート項目として計上し、定期的な再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

#### リストラクチャーされた貸付金

リストラクチャーされた貸付金とは、資金難に陥っている取引相手方の返済が容易になるよう当初条件(期間および金利)を変更した貸付金をいう。

リストラクチャーされた貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、リストラクチャー日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

貸倒懸念のあるリストラクチャーされた貸付金は、当該緩和後の条件が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。これらの分類変更された貸付金は監視され、その後期日経過が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

#### 貸倒懸念のある貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも1つの確約に信用リスクが確認され、個別ペー

スで延滞区分に分類された金額の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額的全額または一部を回収できない可能性がある場合に「リスク」が確認されたときみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、信用リスクの会計処理に関するCRC規則第2002 - 03号(2005年11月25日付CRC規則第2005-03号の改正規則を含む)に基づき識別し、具体的には期日経過が3ヶ月超の貸付金であるが、不動産貸付は6ヶ月超、地方公共団体向け貸付は9ヶ月超である。

貸付金は、全部または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、解除されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある延滞貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に該当するかどうかの諸条件に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。1年を超えて貸倒懸念ありと分類された債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が貸倒懸念ありから回収不能に分類変更された場合、それは取引相手方に対するその他の貸倒懸念のある貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

貸倒懸念のある貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただし取引相手方に債務不履行リスクがない場合に限る。

## レボ取引

担保付レボ取引は、CRBF規則第89-07号(フランス銀行委員会公布による指示第94-06の条項による改正を含む)に従い認識される。

担保に供せられた資産は譲渡人の貸借対照表に引続き残り、譲渡人は受取った金額を負債(譲受人に対して負う債務)に計上する。譲受人は支払った金額を資産(譲渡人に対して有する債権)に計上する。各貸借対照表日に、担保に供せられた資産ならびに譲受人に対して負う債務または譲渡人に対して有する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

## 減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも貸倒懸念のある貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予想キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。

回収不能貸付金および債券は損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

## 2.3.3 有価証券

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、短期金融市場証券、債券、その他の固定利付金融商品、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計方針は次の2つの規定において明確にされている。

? 1990年2月23日付CRBF規則第90-01号およびこれを補足する有価証券の一般的会計処理および測定を定めるフランス銀行委員会指示第94-07号ならびにこれらを修正するCRC規則第2005-01号

? CRBF規則第89-07号およびこれを補足するフランス銀行委員会指示第94-06号(有価証券の一時的処分などの特別振替取引に関する規則を取扱っている。)

有価証券は次の区分に分類される。資本持分および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能な取引相手方に対しての引当金を減損費用として認識する。減損費用はリスクコストの項目に計上している。

### 売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適切となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに恒常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは貸借対照表日時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。ミューチュアル・ファンドおよび投資ファンドの時価は、貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を要求する例外的状況および固定利付金融商品における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

### 売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適切と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額(プレミアムまたはディスカウント)は、当該証券の残存期間にわたり年金利回り法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価が時価のいずれかが低い方で評価される。ミューチュアル・ファンドと投資ファンドの時価は、貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ゲインについては、上場株式は直近株価、非上場価証券は推定取引価額から見積られる減損引当金の対象となる。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、CRBF規則第88-02号第4条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲ

インは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能ポートフォリオ取引および類似項目の正味利得または損失」に計上する。

### 満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える可能性のある法令上その他の制限は現在ない。売却可能有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的負債証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れられる。

証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って計上される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながらCRC規則第2008-17号の規定により満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

### 中期的に売却可能な持分証券

中期的に売却可能な持分証券は、発行企業の事業活動の展開または事業経営への積極的関与を目的とする長期的投資の意図なしに中期的にキャピタル・ゲインを得ることを唯一の目的として投資した有価証券から構成される。理論的にはこれらは常に変動利付証券である。当該投資活動は、重要かつ継続的関与が要求され、組織化された枠組のもとでの取組を必要とする。専ら処分時のキャピタル・ゲインから継続的に収益を上げることが求められる。

中期的に売却可能な持分証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

当期末時点でこれら証券は取得原価が使用価値のいずれか低い方で貸借対照表に計上されている。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

中期的に売却可能な持分証券に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

### 資本持分および系列企業に対する投資

この区分に該当する証券は、当該証券の長期保有が当事業に有益（特に当該発行企業の統治機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる証券である。

資本持分および系列企業に対する投資は、もし取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価が使用価値のいずれか低い方で個別に評価される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

資本持分および系列企業に対する投資に計上された証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

### その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価が使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された証券は他の会計区分に振替えることはできない。

### 金融資産の再分類

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保する目的で、2008年12月10日、*国家会計審議会*は証券取引の認識に関するDRBF第90-01号を改正する規則第2008-17号を公布した。同規則は「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類を取扱う2008年12月8日付の見解第2008-19号に基づいている。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」および「満期保有目的負債証券」への再分類は、今後は次の2つの場合に許容される。

? 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合

? 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で譲渡可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、次のいずれかの条件に該当する再分類日から有効である。

? 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合

? 固定利付証券がもはや活発な市場で譲渡可能でない場合

### 2.3.4 無形資産および有形固定資産

固定資産の会計規則は以下により定められる。

? CRC規則第2004-06号（資産の認識および評価について）

？CRC規則第2002-10号（資産の償却および減価償却について）

## 無形資産

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（付帯費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

具体的には、ソフトウェアは最長5年で償却される

## 有形固定資産

有形固定資産は、(a)財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または事務管理目的のために保有され、かつ(b)1事業年度行を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却表が用いられる。

償却可能価額は、総価額から残存価額を控除（ただし残存価額が重要かつ持続的であり信頼性をもって測定可能である場合に限られる。）した価額である。建物の主要要素および改良は、企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却または償却される。

区分	期間
壁、基礎、骨組み、および固定された仕切り	20年から60年
屋根	25年
エレベーター	15年
暖房および空調設備	10年
看板および建物正面壁面	5年から10年
開口部（ドアおよび窓）	20年
防犯設備	5年から7年
配線	10年
その他の造作および付属物	10年

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却または償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当し、部分積み上げ法を用いて会計処理されている。

## 2.3.5 負債証券

発行されている負債証券は、発行事由の性質により次のように分類される。リテール向け譲渡性定期預金証書、インターバンク市場および短期金融市場向け証券、債券およびその他の負債証券。これらとは別に劣後債務があるが、負債の専用勘定科目に別個に計上される。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に繰越記帳し個別に開示する。

発行プレミアムは、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で償却処理を行う。発行プレミアムおよび償還プレミアムの両方がある場合は、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたり償却処理を行う。

## 2.3.6 劣後債務

劣後債務は、期限付き劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者が清算される場合、劣後債務の返済は他のすべての債権者に完済した後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に繰越記帳し個別に開示する。

## 2.3.7 引当金

この項目に含まれるのは、偶発事象および損失のうち明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確実であり、かつフランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引または同法典第L.311-2条に定義される関連取引から発生するものではない偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。CRC規則第2006-06号により、かかる引当金は貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り認識することができる。

また引当金はフランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引および同法典第L.311-2条に定義される関連取引から発生する偶発事象および損失のうち、既に発生済みか発生中の事象を恐らく受けた結果とみなされるものであって、かつ明確に識別可能ではあるがその偶発事象および損失の発生が不確実であるものをカバーするためにも設定される。

特にこの項目に含まれるのは、潜在的従業員責任引当金、カウンターパーティ・リスク引当金および規制対象住宅貯蓄関連商品リスク引当金である。

## 従業員給付

従業員給付引当金はCNC勧告第2003-R.01号に準拠して認識される。従業員給付は4つの範疇に分類される。

### 短期給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め当該期間の費用として計上される。

### 長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらは、永年勤続報奨に關係し、債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時にグループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積立方式）。

### 解雇給付

解雇給付は、グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。貸借対照表日から12ヶ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

### 退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度はグループにさらに掛金を支払う債務を生じさせない。確定給付制度：同制度はグループにさらに掛金を支払う債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、年金資産の価値および未実現の年金数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の収益率など）から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超過する部分について認識する（回廊方式）。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、支払利息（債務の割引効果）、制度資産からの期待運用収益および未認識項目の償却費が含まれる。

## 2.3.8 一般銀行業務リスク準備金

同準備金は、フランス銀行委員会公布によるCRBF規則第90-02号第3条および指示第85-05号（その後の改正を含む）に従い、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

## 2.3.9 先物契約

金利、為替、株式の各先物の売買取引およびヘッジ取引は、CRBF規則第88-02号および第90-15号（フランス銀行委員会の指示第94-04号によるその後の改正を含む）の改正規定に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。貸借対照表日のこれらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

### 先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ? ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ? マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ? 投機的建玉 / 独立オープンポジション
- ? 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的ポートフォリオ取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有ポートフォリオに含まれる場合に用いられる。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡および先物契約に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。未実現値洗い損は年度末に表示される。時価は関係する市場の種類（組織化された市場、組織化されていないとみなされるその他市場、店頭市場）に基づき決定される。組織化された市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオ取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

? 特定資産運用または独立オープンポジションに分類される取引については直ちに純損益に認識する。

? ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引については、残額は当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に計上する。

## オプション

オプション契約、先渡契約または先物契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションを用いた取引については、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC)

は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。オプションを販売、購入、または行使した場合、あるいはオプションの期限が満了した場合は、対応するプレミアムを直ちに純損益に認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売り手はマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表し、あるいは原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合は、組織化された市場として扱われることもある。金利スワップまたは為替スワップについては、時価は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費用の割引現在価値を斟酌の上、将来キャッシュ・フローを市場金利で割引くことにより計算される価格に基づき決定される。非上場オプションの価値の変動は数学的演算により決定される。

### 2.3.10 受取利息および類似受取手数料

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識する。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な金利として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

その他の受取手数料は提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

? 臨時的なサービスについて受領した手数料は当該サービスの完了時に認識する。

? 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領した手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

### 2.3.11 変動利付証券からの収益

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識され、「変動利付証券からの収益」に計上される。

債券または売却可能負債証券から当年度中に受領した収益部分も認識される。

### 2.3.12 法人所得税

2010年時点でBPCEは、連結納税制度を相互銀行のネットワークにも広げる2008年度フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準にを取り入れている(通常、連結納税制度では子会社の株式資本の95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。)

グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー(以下が含まれるグループ・メンバー: 19のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、およびBPCEの子会社群(以下を含む子会社群: BPCE IOM、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌ、BP カバード・ボンズ、GCE カバード・ボンズおよびBPCE SFH))と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局から支払われるべき還付税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2011年度のBPCEの税金費用に対応する。

[次へ](#)

### 注記3 貸借対照表に関する情報

別途の指示がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、減損費および引当金を控除して表示している。

#### 3.1 銀行間取引

##### 資産

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>要求払勘定</b>	<b>8,304</b>	<b>837,375</b>	<b>8,604</b>	<b>867,627</b>
- 当座勘定	1,511	152,369	4,335	437,141
- オーバーナイト・ローン	6,774	683,090	4,249	428,469
- 要求払買戻条件付預かり有価証券	0	0	0	0
- 雑項目	13	1,311	11	1,109
- 要求払預金の未収利息	6	605	9	908
<b>定期勘定</b>	<b>187,576</b>	<b>18,915,164</b>	<b>151,116</b>	<b>15,238,537</b>
- 定期勘定および定期貸付金	171,861	17,330,463	141,989	14,318,171
- 劣後利益参加型貸付金	4,851	489,175	5,614	566,116
- 定期買戻条件付預かり有価証券	10,029	1,011,324	2,885	290,923
- 定期勘定の未収利息	835	84,201	628	63,328
<b>貸倒懸念のある貸付金および債権</b>	<b>97</b>	<b>9,781</b>	<b>95</b>	<b>9,580</b>
うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金	97	9,781	95	9,580
<b>銀行間貸付金および債権の減損</b>	<b>(97)</b>	<b>(9,781)</b>	<b>(95)</b>	<b>(9,580)</b>
うち回収不能貸付懸念のある貸付金の延滞	(97)	(9,781)	(95)	(9,580)
<b>合計</b>	<b>195,880</b>	<b>19,752,539</b>	<b>159,720</b>	<b>16,106,165</b>

ネットワークとの取引から発生する債権の内訳は、2,379百万ユーロの要求払勘定および175,988百万ユーロの定期勘定である。

##### 負債

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>要求払勘定</b>	<b>14,742</b>	<b>1,486,583</b>	<b>15,871</b>	<b>1,600,432</b>
- 当座勘定	10,072	1,015,660	13,826	1,394,214
- オーバーナイト預金	4,649	468,805	1,995	201,176
- 要求払買戻条件付差入れ有価証券	0	0	0	0
- その他の債務	13	1,311	41	4,134
- 要求払預金の未払利息	8	807	9	908
<b>定期勘定</b>	<b>136,536</b>	<b>13,768,290</b>	<b>100,519</b>	<b>10,136,336</b>
- 定期勘定および借入金	123,104	12,413,807	91,748	9,251,868
- 定期買戻条件付差入れ有価証券	12,634	1,274,013	8,089	815,695
- 定期借入金の未払利息	798	80,470	682	68,773
<b>合計</b>	<b>151,278</b>	<b>15,254,874</b>	<b>116,390</b>	<b>11,736,768</b>

ネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、10,154百万ユーロの要求払勘定および76,160百万ユーロの定期勘定である。

## 3.2 顧客取引

### 3.2.1 顧客取引

#### 顧客に対する債権

資産	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	882	88,941	60	6,050
商業貸付	0	0	0	0
顧客に対するその他の貸付金	1,526	153,882	2,061	207,831
- 輸出信用	0	0	0	0
- 短期消費者信用枠	79	7,966	108	10,891
- 設備資金貸付	1,113	112,235	1,486	149,848
- オーバーナイト・ローン	0	0	377	38,017
- 住宅資金貸付	0	0	0	0
- その他の顧客貸付金	0	0	0	0
- 定期買戻条件付預かり有価証券	0	0	0	0
- 劣後貸付金	79	7,966	70	7,059
- その他の項目	255	25,714	20	2,017
未収利息	22	2,218	25	2,521
貸倒懸念のある貸付金および債権	53	5,345	63	6,353
顧客に対する貸付金および融資の減損	(53)	(5,345)	(63)	(6,353)
<b>合計</b>	<b>2,430</b>	<b>245,041</b>	<b>2,146</b>	<b>216,403</b>

顧客に対するその他の貸付金1,526百万ユーロは8百万ユーロの割引を控除した数値で表示している。

#### 顧客預金

負債	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客からのその他勘定および借入金 <sup>(1)</sup>	44,648	4,502,304	6,101	615,225
保証金	0	0	0	0
その他の債務	0	0	0	0
未払利息	73	7,361	39	3,933
<b>合計</b>	<b>44,721</b>	<b>4,509,666</b>	<b>6,140</b>	<b>619,158</b>

(1) 顧客からのその他勘定および借入金は次のとおり。

顧客からのその他勘定および借入金の内訳 百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	要求払	定期	合計	要求払	定期	合計
当座勘定借越残高	1,822		1,822	2,754		2,754
金融部門顧客からの借入金 <sup>(1)</sup>		41,728	41,728		3,347	3,347
買戻条件付売却有価証券			0			0
その他の勘定および借入金		1,098	1,098			0
<b>合計</b>	<b>1,822</b>	<b>42,826</b>	<b>44,648</b>	<b>2,754</b>	<b>3,347</b>	<b>6,101</b>

(1) うち390億ユーロはBPCE住宅ローンFCT

顧客からのその他勘定および借入金の内訳 百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	要求払	定期	合計	要求払	定期	合計
当座勘定借越残高	183,730		183,730	277,713		277,713
金融部門顧客からの借入金		4,207,852	4,207,852		337,511	337,511
買戻条件付売却有価証券			0			0
その他の勘定および借入金		110,722	110,722			0
<b>合計</b>	<b>183,730</b>	<b>4,318,574</b>	<b>4,502,304</b>	<b>277,713</b>	<b>337,511</b>	<b>615,225</b>

## 3.2.2 部門別の貸付金残高内訳

百万ユーロ	正常貸付金 および債権	貸倒懸念のある貸付金 および債権		うち回収不能な貸倒懸念のあ る貸付金および債権	
		総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	1,278	4	(4)	4	(4)
自営業顧客					
リテール顧客					
非営利機関					
政府および社会保険機関	133				
その他の項目	1,019	49	(49)	49	(49)
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>2,430</b>	<b>53</b>	<b>(53)</b>	<b>53</b>	<b>(53)</b>
<b>2010年12月31日合計</b>	<b>2,146</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>

百万円	正常貸付金 および債権	貸倒懸念のある貸付金 および債権		うち回収不能な貸倒懸念のあ る貸付金および債権	
		総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	128,874	403	(403)	403	(403)
自営業顧客					
リテール顧客					
非営利機関					
政府および社会保険機関	13,412				
その他の項目	102,756	4,941	(4,941)	4,941	(4,941)
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>245,041</b>	<b>5,345</b>	<b>(5,345)</b>	<b>5,345</b>	<b>(5,345)</b>
<b>2010年12月31日合計</b>	<b>216,403</b>	<b>6,353</b>	<b>(6,353)</b>	<b>6,353</b>	<b>(6,353)</b>

## 3.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付 / 変動利付証券

## 3.3.1 証券ポートフォリオ

百万ユーロ	12/31/2011				12/31/2010			
	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計
<b>財務省証券および同等物</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
- 総額				0				0
- 未収利息				0				0
- 減損				0				0
<b>債券およびその他の固定利 付証券</b>	<b>9,143</b>	<b>57,914</b>	<b>1,059</b>	<b>68,116</b>	<b>17,983</b>	<b>20,324</b>	<b>1,267</b>	<b>39,574</b>
- 総額	9,143	57,938	1,104	68,185	17,983	20,327	1,454	39,764
- 未収利息		96	9	105		52	7	59
- 減損	0	(120)	(54)	(174)		(55)	(194)	(249)
<b>持分証券およびその他の変 動利付証券</b>		<b>1,462</b>		<b>1,462</b>		<b>1,408</b>		<b>1,408</b>
- 総額		1,568		1,568		1,512		1,512
- 未収利息				0				0
- 減損		(106)		(106)		(104)		(104)
<b>合計</b>	<b>9,143</b>	<b>59,376</b>	<b>1,059</b>	<b>69,578</b>	<b>17,983</b>	<b>21,732</b>	<b>1,267</b>	<b>40,982</b>

百万円	12/31/2011				12/31/2010			
	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計
<b>財務省証券および同等物</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
- 総額				0				0
- 未収利息				0				0
- 減損				0				0
<b>債券およびその他の固定利 付証券</b>	921,980	5,840,048	106,790	6,868,817	1,813,406	2,049,472	127,764	3,990,642
- 総額	921,980	5,842,468	111,327	6,875,775	1,813,406	2,049,775	146,621	4,009,802
- 未収利息		9,681	908	10,588		5,244	706	5,950
- 減損	0	(12,101)	(5,445)	(17,546)		(5,546)	(19,563)	(25,109)
<b>持分証券およびその他の変 動利付証券</b>		147,428		147,428		141,983		141,983
- 総額		158,117		158,117		152,470		152,470
- 未収利息				0				0
- 減損		(10,689)		(10,689)		(10,487)		(10,487)
<b>合計</b>	<b>921,980</b>	<b>5,987,476</b>	<b>106,790</b>	<b>7,016,246</b>	<b>1,813,406</b>	<b>2,191,455</b>	<b>127,764</b>	<b>4,132,625</b>

### ギリシャ国債

BPCEはギリシャの全ソブリン負債証券(額面価額10百万ユーロ)を新たな証券と交換する取引を準備中である。同取引に伴うキャピタル・ロスは、貸借対照表日と救援策パッケージ(ギリシャ向け債権保有銀行は50%を負担)の日付にまたがる期間に観測された平均市場価格が基準となるが、当該証券はトータル・リターン・スワップでヘッジされているためBPCEの財務書類に一切影響を与えない。当該証券についての金利ヘッジは独立オープンポジションに再分類されており当該証券の交換時にポジションを閉じる予定である。

### イタリア、ポルトガル、スペインおよびアイルランドの各政府債券

BPCEはポルトガル、スペインおよびアイルランド各国の国債に対して直接的なエクスポージャーは有していない。

BPCEは売却可能ポートフォリオにイタリアの有価証券を10百万ユーロ(額面価額)保有している。当該証券はトータル・リターン・スワップでヘッジされているため未実現損失はBPCEの財務書類に一切影響を与えない。

BPCEは満期保有目的ポートフォリオにイタリアの有価証券を3百万ユーロ(額面価額)保有している。2011年12月31日現在、当該証券について減損を理由付けるカウンターパーティ・リスクの変化を指し示す動きは確認されなかった。なお当該証券の時価は2.9百万ユーロである。

## 債券およびその他の固定利付証券

百万ユーロ	12/31/2011				12/31/2010			
	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計
上場証券		56,156	81	56,237		5,250	146	5,396
非上場証券		892	969	1,861		14,452	1,114	15,566
貸付有価証券	812	770		1,582		570		570
借入有価証券	8,331			8,331	17,983			17,983
貸倒懸念のある貸付金および債権				0				0
未収利息	0	96	9	105		52	7	59
<b>合計</b>	<b>9,143</b>	<b>57,914</b>	<b>1,059</b>	<b>68,116</b>	<b>17,983</b>	<b>20,324</b>	<b>1,267</b>	<b>39,574</b>
うち劣後債		3	116	119		3	112	115

百万円	12/31/2011				12/31/2010			
	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計	売買目的 保有証券	売却可能 有価証券	満期保有目的 有価証券	合計
上場証券		5,662,771	8,168	5,670,939		529,410	14,723	544,133
非上場証券		89,949	97,714	187,663		1,457,340	112,336	1,569,675
貸付有価証券	81,882	77,647		159,529		57,479		57,479
借入有価証券	840,098			840,098	1,813,406			1,813,406
貸倒懸念のある貸付金および債権				0				0
未収利息	0	9,681	908	10,588		5,244	706	5,950
<b>合計</b>	<b>921,980</b>	<b>5,840,048</b>	<b>106,790</b>	<b>6,868,817</b>	<b>1,813,406</b>	<b>2,049,472</b>	<b>127,764</b>	<b>3,990,642</b>
うち劣後債		303	11,697	12,000		303	11,294	11,597

売却可能有価証券の減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2011年12月31日現在で166百万ユーロ(2010年12月31日現在:144百万ユーロ)であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2011年12月31日現在で14百万ユーロ(2010年12月31日現在:12百万ユーロ)であった。

満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2011年12月31日現在で5百万ユーロ(2010年12月31日現在:11百万ユーロ)であった。

満期保有目的有価証券のカウンター・パーティリスクをカバーする減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2011年12月31日現在で83百万ユーロ(2010年12月31日現在:216百万ユーロ)であった。

債券およびその他の固定利付証券について公的機関により発行された証券はなかった。

## 株式およびその他の変動利付証券

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	売買目的保有 勘定	売却目的保有証券	合計	売買目的保有 勘定	売却目的保有証券	合計
上場証券		1,162	1,162		1,112	1,112
非上場証券		300	300		296	296
未収利息			0			0
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>1,462</b>	<b>1,462</b>	<b>0</b>	<b>1,408</b>	<b>1,408</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	売買目的保有 勘定	売却目的保有証券	合計	売買目的保有 勘定	売却目的保有証券	合計
上場証券		117,176	117,176		112,134	112,134
非上場証券		30,252	30,252		29,849	29,849
未収利息			0			0
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>147,428</b>	<b>147,428</b>	<b>0</b>	<b>141,983</b>	<b>141,983</b>

2011年12月31日現在、株式およびその他の変動利付証券には、ミューチュアル・ファンドに1,289百万ユーロが含まれており、うち1,114百万ユーロが積立ファンドであった。2010年12月31日現在では1,228百万ユーロのミューチュアル・ファンドが含まれており、うち積立ファンドが1,002百万ユーロであった。

売却可能有価証券については、減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2011年12月31日現在で70百万ユーロ(2010年12月31日:75百万ユーロ)であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2011年12月31日現在で69百万ユーロ(2010年12月31日:48百万ユーロ)であった。

## 3.3.2 満期保有目的有価証券の変動

百万ユーロ	12/31/2010	購入	処分	償還	転換	ディスカウント/剰余金	その他の変動	12/31/2011
政府証券	0							0
債券およびその他の固定利付証券	1,267	60	(206)	(76)	7	2	5	1,059
<b>合計</b>	<b>1,267</b>	<b>60</b>	<b>(206)</b>	<b>(76)</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>1,059</b>

百万円	12/31/2010	購入	処分	償還	転換	ディスカウント/剰余金	その他の変動	12/31/2011
政府証券	0							0
債券およびその他の固定利付証券	127,764	6,050	(20,773)	(7,664)	706	202	504	106,790
<b>合計</b>	<b>127,764</b>	<b>6,050</b>	<b>(20,773)</b>	<b>(7,664)</b>	<b>706</b>	<b>202</b>	<b>504</b>	<b>106,790</b>

### 3.3.3 資産の再分類

BPCEは「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分からの振替を許容する2008年12月10日付CRC規則第2008-17号に従った再分類を2011年度は行っていない。

再分類区分 百万ユーロ	再分類日に再分類した金額		貸借対照表日 現在の再分類 金額の残高	再分類がなかつ た場合に認識さ れたであろう未 実現キャピタル ・ゲインおよび ロス	再分類がなかつ た場合に認識さ れたであろう未 実現キャピタル ・ゲインおよび ロス	再分類証券 に関する 当年度の損益
	既往事業年度	2011事業年度	12/31/2011			
売買目的保有証券から満期保有目的有価証券	745		433	(14)		10
売買目的保有証券から売却可能有価証券	523		445	(78)		14
売却可能有価証券から満期保有目的有価証券	1,312		446		(42)	20

再分類区分 百万円	再分類日に再分類した金額		貸借対照表日 現在の再分類 金額の残高	再分類がなかつ た場合に認識さ れたであろう未 実現キャピタル ・ゲインおよび ロス	再分類がなかつ た場合に認識さ れたであろう未 実現キャピタル ・ゲインおよび ロス	再分類証券 に関する 当年度の損益
	既往事業年度	2011事業年度	12/31/2011			
売買目的保有証券から満期保有目的有価証券	75,126		43,664	(1,412)		1,008
売買目的保有証券から売却可能有価証券	52,739		44,874	(7,866)		1,412
売却可能有価証券から満期保有目的有価証券	132,302		44,975		(4,235)	2,017

BPCEは市場流動性の欠如の影響を受けた当該有価証券についての運用戦略の変更を決定した。今後BPCEはこれらの証券を少なくとも流動性が市場に戻るまで保有する計画である。再分類証券の90%超は活発な市場に上場されていない証券化証券であった。

2011事業年度中、再分類証券のうち満期保有目的有価証券に区分される証券の売却は205百万ユーロであった。

### 3.4 資本持分、系列企業およびその他の長期投資

#### 3.4.1 資本持分、系列企業およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	12/31/2010	増加	減少	転換	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	12/31/2011
<b>総額</b>	<b>29,215</b>	<b>2,696</b>	<b>(2,188)</b>	<b>23</b>	<b>(64)</b>	<b>29,682</b>
- 資本持分およびその他の長期投資	5,689	99	(861)	23	203	5,153
- 系列企業に対する投資	23,526	2,597	(1,327)	0	(267)	24,529
うち当座勘定融資および永久劣後債	4,573	14	(836)	23	0	3,774
<b>減損</b>	<b>(1,870)</b>	<b>(1,315)</b>	<b>706</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(2,479)</b>
- 資本持分およびその他の長期投資	(288)	(170)	37	0	0	(421)
- 系列企業に対する投資	(1,582)	(1,145)	669	0	0	(2,058)
うち当座勘定融資および永久劣後債	0	0	0	0	0	0
<b>長期投資合計</b>	<b>27,345</b>	<b>1,381</b>	<b>(1,482)</b>	<b>23</b>	<b>(64)</b>	<b>27,203</b>

(1) その他の変動はSIBPの資産・負債の完全譲渡に関連する。当該取引の結果、267百万ユーロのSIBP証券が消去される一方でフォルクスバンク・インターナショナルAGの証券が203百万ユーロ追加された。

百万円	12/31/2010	増加	減少	転換	その他の 変動	12/31/2011
<b>総額</b>	<b>2,946,041</b>	<b>271,865</b>	<b>(220,638)</b>	<b>2,319</b>	<b>(6,454)</b>	<b>2,993,133</b>
- 資本持分およびその他の長期投資	573,679	9,983	(86,823)	2,319	20,471	519,629
- 系列企業に対する投資	2,372,362	261,881	(133,815)	0	(26,924)	2,473,504
うち当座勘定融資および永久劣後債	461,141	1,412	(84,302)	2,319	0	380,570
<b>減損</b>	<b>(188,571)</b>	<b>(132,605)</b>	<b>71,193</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(249,982)</b>
- 資本持分およびその他の長期投資	(29,042)	(17,143)	3,731	0	0	(42,454)
- 系列企業に対する投資	(159,529)	(115,462)	67,462	0	0	(207,529)
うち当座勘定融資および永久劣後債	0	0	0	0	0	0
<b>長期投資合計</b>	<b>2,757,470</b>	<b>139,260</b>	<b>(149,445)</b>	<b>2,319</b>	<b>(6,454)</b>	<b>2,743,151</b>

不動産会社株式は僅少にとどまる。

2011年度に取得した主要な資本持分は以下を含む。

? クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの増資引受(1,500百万ユーロ)

? ナティクシスの株式による配当(479百万ユーロ)

? BPCE IOMの増資引受(265百万ユーロ)

? BPCE SFH証券の取得(200百万ユーロ)

? フォンシアの証券売却との関連でRES1株式取得(40百万ユーロ)

? BPCEイモビリエ・エクスプロアタシヨンの増資引受(57百万ユーロ)

? オテロンの増資引受(28百万ユーロ)

2011年度の資本持分の主要な減少は次のとおりである。

? フォンシアの証券を売却(1,325百万ユーロ)

? セレナの証券を売却(11百万ユーロ)

当年度中の永久劣後債の減少(824百万ユーロ)の最大部分はナティクシスに関連する。

資本持分の主要な減損引当金は次のとおりである。

? クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス(1,038百万ユーロ)

? フォルクスバンク・インターナショナルAG(128百万ユーロ)

? BPCEイモビリエ・エクスプロアタシヨン(61百万ユーロ)

? オテロン(28百万ユーロ)

? バンカ・カリッジ(23百万ユーロ)

? GCEパルティシパシヨン(18百万ユーロ)

以下は資本持分の減損についての主要な戻入である。

? フォンシア(489百万ユーロ)

? バンク・バラティンヌ(119百万ユーロ)

- ? BPCEイモビリエ・エクスプロアタシオン(22百万ユーロ)
- ? SIBP(SAS)(19百万ユーロ)
- ? BPCE 10M(12百万ユーロ)
- ? セレナ(11百万ユーロ)

[次へ](#)

## 3.4.2 子会社および資本投資一覧表

金額表示は百万ユーロ

子会社および所有持分	株式資本以外 の資本持分(必要に応じて 一般銀行業務 リスク準備金 を含む)		保有持分 %	保有株式帳簿価額		当社供与 貸付金お よび融資 金のうち 未返済分 (永久劣 後償を含 む)	親会社が供与し ている保証お よび裏書	税引前純収益 12/31/2010終了 事業年度	純利益/(損失) 12/31/2010終了 事業年度	当該事業年度 中に親会社が 受領した配当 金
	株式資本 12/31/2010 現在	12/31/2010現 在		総額	純額					
<b>A. 総価額が親会社の資本金の1%を超過する証券に関する詳細情報</b>										
<b>1. 子会社(50%超保有)</b>										
ナティクシス(SA) - ビエール・マ ンデス=フランス通り30 - 75013 パ リ	4,653	8,756	72.26%	15,269	15,269	70,624	20,779	19,392	285	479
クレディ・フォンシエール・ドゥ・ フランス - キャブシーヌ通り19 - 75001 パリ	904	794	100.00%	3,682	2,644	3,423	616	2,181	108	75
オラスール - マスラン通り5 - 75007 パリ	935	277	100.00%	1,768	1,768			77	77	
BPCE エンテルナショナル・エ・ウ トゥル=メール- フランス通り88 - 75013/パリ	617	177	100.00%	1,478	894	3,202	408	23	(60)	
バンク・バラティヌ - アンジュ 通り42 - 75008 パリ	539	150	91.67%	1,024	851	1,531	167	287	53	31
GCE カバード・ボンズ - ビエール・ マンデス=フランス通り50 - 75013 パリ	225	7	98.56%	222	222	113		327	3	
GCEカピタル(SAS) - モンテシ通り 5 - 75007/パリ	100	1	100.00%	100	100			6	4	
BPCE ドメインヌ(SAS) - ビエール ・マンデス=フランス通り50 - 75013 パリ	53	(2)	100.00%	99	65			0	(2)	
オテロン・ホールディング - マスラ ン通り5 - 75007/パリ	22	(62)	100.00%	121	0		1	0	(41)	
バンク・ボビュレール・カバード・ ボンズ - ビエール・マンデス=フラ ンス通り50 - 75013 パリ	80	0	99.99%	80	80	0		335	0	
S.E.MAB - ルブラン通り19 - 75015 パリ	55	53	65.93%	78	40	267	110	38	(1)	
ボナン・ブリュ(SCI) - ビエール・ マンデス=フランス通り50 - 75013 パリ	50	(7)	100.00%	50	44	2		4	0	
GCEフォンシエール・Coインベスト (SAS) - キャブシーヌ通り19 - 75001 パリ	91	1	51.00%	46	46			0	0	
ECUフォンシエール - キャブシーヌ 通り19 - 75001 パリ	30	3	95.00%	28	28			0	0	
オート・クレールSNC - マスラン通 り5 - 75007/パリ	11	(4)	99.80%	28	0		8	3	(4)	

子会社および所有持分	株式資本以外の資本持分(必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む)					保有株式帳簿価額		当社供与貸付金および融資金のうち未返済分(永久劣後債を含む)	親会社が供与している保証および裏書	税引前純収益 12/31/2010終了 事業年度	純利益/(損失) 12/31/2010終了 事業年度	当該事業年度中に親会社が受領した配当金
	株式資本	12/31/2010現在	% 保有持分 12/31/2011現在	総額								
	12/31/2010			総額	純額							
BPCEイモビリエール・エクスプロワタシオン - マスラン通り5 - 75007パリ	23	(60)	100.00%	79	18					10	(53)	
バンクオ(SNC) - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	20	(26)	60.00%	12	0		1			7	(12)	
GCEIDA 007 (SAS) - マスラン通り5 - 75007パリ	8	(1)	100.00%	8	7					0	0	
GCEバルティシバシオン - マスラン通り5 - 75007パリ	1	0	100.00%	22	0					0	(1)	
BPCE SFH - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	200	200					0	0	
アルピアン IT - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	25	(4)	97.00%	48	48					14	(3)	
<b>2. 系列企業(10%から50%保有)</b>												
DVホールディング - レミ = デュモンセル通り26 - 75014パリ	70	18	17.00%	55	55					5	3	
BPCEアシュアランシズ - フランス通り88 - 75013 パリ	62	112	46.38%	134	134		41			500	13	2
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール - ウィックロー広場23 - 78180 モンティニー・ル・ペルトヌー	90	(16)	29.52%	31	31					274	(4)	
フランス経済融資機関 - クロア・デ・プティ・シャン通り39 - 75001パリ	50	1	18.86%	9	9					3	0	
VIGEO - ジャン・ジョレス通り40 - 93170 バニョレ	17	(10)	34.74%	6	3					7	0	
バンクBCPパリ - フランクリン・ルーズベルト通り14 - 75008 パリ	70	13	30.00%	39	39		674	75		78	11	2
VBIベタイリグングスGmbH - ベレグリンガス3 - 1090ウイーン - オーストリア	0	370	24.50%	77	77		590			0	0	
フォルクスバンク・インターナショナルAG - BIベタイリグングスGmbH - ベレグリンガス3 - 1090ウイーン - オーストリア	64	900	17.76%	203	75					44	15	
バンカ・カリッジ(SPA) - カッサ・ディ・リスパルミオ通り15 - 16123 ジェノア, イタリア	1,790	2,023	13.35%	524	354					734	181	17
ソクラム・バンク - 2月24日通り2 - 79000 ニオール	70	116	33.42%	48	30		50	25		39	7	1

子会社および所有持分	株式資本以外 の資本持分(必要に応じて 一般銀行業務 リスク準備金 を含む)		保有持分 %	保有株式帳簿価額		当社供与 貸付金お よび融資 金のうち 未返済分 (永久劣 後償を含 む)	親会社が供与し ている保証およ び裏書	税引前純収益 12/31/2010終了 事業年度	純利益/(損失) 12/31/2010終了 事業年度	当該事業年度 中に親会社が 受領した配当 金
	株式資本 12/31/2010	12/31/2010現 在		12/31/2011 現在	総額					
パラス・ヨーロピアン・プロパティ・ ファンド - 111071 - アムステルダム	15	(11)	34.45%	5	0			0	0	
RES1 - フィリップ2世通り25 - ルク センブルグ	0	0	18.33%	40	40			0	0	
<b>B. 償却原価が親会社の資本金の1%未満のその他の金融商品に関する一般的情報</b>										
フランス国内子会社(合計)				38	36	130	0			0
海外子会社(合計)				1	1	0	0			0
組合証書				0	0					
フランス国内企業				138	105	870	44			4
その他の企業				114	114	14	0			2
うち上場企業に対する投資				15,839	15,654					

金額表示は百万円

子会社および所有持分	株式資本以外の資本持分(必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む)		保有持分 %	保有株式帳簿価額		当社供与貸付金および融資金のうち未返済分	親会社が供与して(永久劣後している保証および裏書を含む)	税引前純収益	純利益/(損失)	当該事業年度中に親会社が受領した配当金
	株式資本	12/31/2010		12/31/2011	総額					
	12/31/2010	現在	現在					12/31/2010終了事業年度	12/31/2010終了事業年度	
<b>A. 総価額が親会社の資本金の1%を超過する証券に関する詳細情報</b>										
<b>1. 子会社(50%超保有)</b>										
ナティクシス(SA) - ビエール・マンデス = フランス通り30 - 75013 パリ	469,209	882,955	72.26%	1,539,726	1,539,726	7,121,724	2,095,354	1,955,489	28,739	48,302
クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス - キャブシーヌ通り19 - 75001 パリ	91,159	80,067	100.00%	371,293	266,621	345,175	62,117	219,932	10,891	7,563
オラスール - マスラン通り5 - 75007 パリ	94,285	27,933	100.00%	178,285	178,285			7,765	7,765	
BPCE エンテルナショナル・エ・ウトゥール=メール- フランス通り88 - 75013パリ	62,218	17,849	100.00%	149,042	90,151	322,890	41,143	2,319	(6,050)	
バンク・バラティヌ - アンジュ通り42 - 75008 パリ	54,353	15,126	91.67%	103,260	85,815	154,386	16,840	28,941	5,345	3,126
GCE カバード・ボンドズ - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	22,689	706	98.56%	22,386	22,386	11,395		32,975	303	
GCEカピタル(SAS) - モンテシ通り5 - 75007パリ	10,084	101	100.00%	10,084	10,084			605	403	
GCE ドメインヌ(SAS) - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	5,345	(202)	100.00%	9,983	6,555			0	(202)	
オテロン・ホールディング - マスラン通り5 - 75007パリ	2,218	(6,252)	100.00%	12,202	0		101	0	(4,134)	
バンク・ボビュレール・カバード・ボンドズ - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	8,067	0	99.99%	8,067	8,067	0		33,781	0	
S.E.MAB - ルブラン通り19 - 75015パリ	5,546	5,345	65.93%	7,866	4,034	26,924	11,092	3,832	(101)	
ボナン・ブリュ(SCI) - ビエール・マンデス = フランス通り50 - 75013 パリ	5,042	(706)	100.00%	5,042	4,437	202		403	0	
GCEフォンシエール・コインベスト(SAS) - キャブシーヌ通り19 - 75001 パリ	9,176	101	51.00%	4,639	4,639			0	0	
エキュフォンシエール - キャブシーヌ通り19 - 75001 パリ	3,025	303	95.00%	2,824	2,824			0	0	
オート・クレールSNC - マスラン通り5 - 75007パリ	1,109	(403)	99.80%	2,824	0		807	303	(403)	
BPCEイモビリエ・エクスプロアタシオン - マスラン通り5 - 75007 パリ	2,319	(6,050)	100.00%	7,966	1,815			1,008	(5,345)	

子会社および所有持分	株式資本以外 の資本持分(必要に応じて 一般銀行業務 リスク準備金 を含む)		% 保有持分	保有株式帳簿価額		当社供与 貸付金お よび融資 金のうち 未返済分 (永久劣 後償を含 む)	親会社が供与し ている保証およ び裏書	税引前純収益 12/31/2010終了 事業年度	純利益/(損失) 12/31/2010終了 事業年度	当該事業年度中 に親会社が受領 した配当金
	株式資本	12/31/2010現 在		12/31/2011 現在	総額					
	12/31/2010									
バンキオ(SNC) - ビエール・マンデ ス=フランス通り50 - 75013 パリ	2,017	(2,622)	60.00%	1,210	0		101	706	(1,210)	
GCEIDA 007 (SAS) - マスラン通り 5 - 75007パリ	807	(101)	100.00%	807	706			0	0	
GCEパルティシパシオン - マスラン 通り5 - 75007パリ	101	0	100.00%	2,218	0			0	(101)	
BPCE SFH - ビエール・マンデス= フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	20,168	20,168			0	0	
アルピアン IT - ビエール・マンデ ス=フランス通り50 - 75013 パリ	2,521	(403)	97.00%	4,840	4,840			1,412	(303)	
<b>2. 系列企業(10%から50%保有)</b>										
DVホールディング - レミ=デュモ ンセル通り26 - 75014パリ	7,059	1,815	17.00%	5,546	5,546			504	303	
BPCEアシュアランス - フランス 通り88 - 75013 パリ	6,252	11,294	46.38%	13,513	13,513	4,134		50,420	1,311	202
エンフォルマティック・バンク・ボ ビュレール - ウィックロー広場23 - 78180 モン ティニー・ル・ベルトヌー	9,076	(1,613)	29.52%	3,126	3,126			27,630	(403)	
ソシエテ・ドゥ・フィナンスマン・ ドゥ・レコノミ・フランセーズ - クロア・デ・プティ・シャン通り39 - 75001パリ	5,042	101	18.86%	908	908			303	0	
VIGE0 - ジャン・ジョレス通り40 - 93170 パニョレ	1,714	(1,008)	34.74%	605	303			706	0	
バンクBCPパリ - フランクリン・ ルーズベルト通り14 - 75008 パリ	7,059	1,311	30.00%	3,933	3,933	67,966	7,563	7,866	1,109	202
VBIベタイリグングスGmbH - ベレグ リンガス3 - 1090ウイーン - オー ストリア	0	37,311	24.50%	7,765	7,765	59,496		0	0	
フォルクスバンク・インターナシヨ ナルAG - BIベタイリグングスGmbH - ベレグリンガス3 - 1090ウイーン - オーストリア	6,454	90,756	17.76%	20,471	7,563			4,437	1,513	
バンカ・カリッジ(SPA) - カッサ・ ディ・リスバルミオ通り15 - 16123 ジェノア, イタリア	180,504	203,999	13.35%	52,840	35,697			74,017	18,252	1,714
ソクラム・バンク - 2月24日通り 2 - 79000 ニオール	7,059	11,697	33.42%	4,840	3,025	5,042	2,521	3,933	706	101

子会社および所有持分	株式資本以外 の資本持分(必要に応じて 一般銀行業務 リスク準備金 を含む)		保有持分 %	保有株式帳簿価額		当社供与 貸付金お よび融資 金のうち 未返済分 (永久劣 後償を含 む)	親会社が供与し ている保証およ び裏書	税引前純収益 12/31/2010終了 事業年度	純利益/(損失) 12/31/2010終了 事業年度	当該事業年度 中に親会社が 受領した配当 金
	株式資本 12/31/2010 現在	12/31/2010現 在		12/31/2011 現在	総額					
パラス・ヨーロピアン・プロパティ ・ファンド - 111071 - アムステル ダム	1,513	(1,109)	34.45%	504	0			0	0	
RES1 - フィリップ2世通り25 - ル クセンブルグ	0	0	18.33%	4,034	4,034			0	0	
<b>B. 償却原価が親会社の資本金の1%未満のその他の金融商品に関する一般的情報</b>										
フランス国内子会社(合計)				3,832	3,630	13,109	0			0
海外子会社(合計)				101	101	0	0			0
組合証書				0	0					
フランス国内企業				13,916	10,588	87,731	4,437			403
その他の企業				11,496	11,496	1,412	0			202
うち上場企業に対する投資				1,597,205	1,578,549					

[次へ](#)

## 3.4.3 無限責任会社として設立された会社

会社名	本社	法的形態
GIE CEシンディカシオン・リスク	マスラン通り 5 - 75007 パリ	GIE (経済利益団体)
GIE/バルテナリアCEMM	エティエンヌ・ベルネ広場17/21 - 75015 パリ	GIE (経済利益団体)
GIEエコロカル	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE (経済利益団体)
GIEエキュルイユ・クレディ	トンブ=イソワール通り27-29 - 75673/パリ Cedex 14	GIE (経済利益団体)
GIE BPCEアシャ	フェルナン・ブローデル通り12/20 - 75013 パリ	GIE (経済利益団体)
GIE ITCE	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE (経済利益団体)
GIR GCEモビリ	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE (経済利益団体)
GIEスマイルズ	ロンドン通り18 - 75013 パリ3	GIE (経済利益団体)
GIEトレード	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75201 パリ CEDEX 13	GIE (経済利益団体)
SCI CIG - SCI コンゴレーズ・イモビリエール・ドゥ・ジェスティオン	アメリカール・カブラル - ブラザビル - コンゴ	SCI (不動産民事会社)
SCIボナン・ブリュ	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75013 パリ Cedex 13	SCI (不動産民事会社)
SCI ドゥ・ラ・ビジョン	ラガール通り35 - 75019 パリ	SCI (不動産民事会社)
SNC BANKEO	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75013 パリ Cedex 13	SNC (合名会社)
SNC TERRAE	ユーージェンヌ・デルエル大通り42 - 69003 リヨン	SNC (合名会社)
SNCオート・クレール	ビエール・マンデス=フランス通り50 - 75013 パリ Cedex 13	SNC (合名会社)
SNC SALF 1	ユーージェンヌ・デルエル大通り42 - 69003 リヨン	SNC (合名会社)
SNC SALF 2	ユーージェンヌ・デルエル大通り4 - 69003 リヨン2	SNC (合名会社)

## 3.4.4 関連当事者間取引

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010
	金融機関	その他の企業	合計	合計
<b>債権</b>	<b>77,016</b>	<b>319</b>	<b>77,335</b>	<b>47,982</b>
うち劣後項目	2,188	56	2,244	2,304
<b>債務</b>	<b>42,026</b>	<b>41,226</b>	<b>83,252</b>	<b>40,231</b>
うち劣後項目	102	0	102	0
<b>供与しているコミットメント</b>	<b>22,045</b>	<b>148</b>	<b>22,193</b>	<b>27,494</b>
- 金融コミットメント	9,970	112	10,082	10,922
- 保証	12,075	36	12,111	16,572
- 供与しているその他のコミットメント	0	0	0	0
<b>供与を受けているコミットメント</b>	<b>4,011</b>	<b>0</b>	<b>4,011</b>	<b>6,245</b>
- 金融コミットメント	1,282	0	1,282	277
- 保証	2	0	2	3
- 供与を受けているその他のコミットメント	2,727	0	2,727	5,965

百万円	12/31/2011			12/31/2010
	金融機関	その他の企業	合計	合計
<b>債権</b>	<b>7,766,293</b>	<b>32,168</b>	<b>7,798,461</b>	<b>4,838,505</b>
うち劣後項目	220,638	5,647	226,285	232,335
<b>債務</b>	<b>4,237,902</b>	<b>4,157,230</b>	<b>8,395,132</b>	<b>4,056,894</b>
うち劣後項目	10,286	0	10,286	0
<b>供与しているコミットメント</b>	<b>2,223,018</b>	<b>14,924</b>	<b>2,237,942</b>	<b>2,772,495</b>
- 金融コミットメント	1,005,375	11,294	1,016,669	1,101,374
- 保証	1,217,643	3,630	1,221,273	1,671,120
- 供与しているその他のコミットメント	0	0	0	0
<b>供与を受けているコミットメント</b>	<b>404,469</b>	<b>0</b>	<b>404,469</b>	<b>629,746</b>
- 金融コミットメント	129,277	0	129,277	27,933
- 保証	202	0	202	303
- 供与を受けているその他のコミットメント	274,991	0	274,991	601,511

## 3.5 無形資産および有形固定資産

## 3.5.1 無形資産

百万ユーロ	12/31/2010	増加	減少	その他の 変動	12/31/2011
<b>総額</b>	<b>73</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>(3)</b>	<b>88</b>
- 賃借権および事業用資産	2				2
- ソフトウェア	71	18		(3)	86
- その他	0				0
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>(55)</b>	<b>(9)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(64)</b>
- 賃借権および事業用資産	0				0
- ソフトウェア	(53)	(9)			(62)
- その他	0				0
- 減損	(2)				(2)
<b>無形資産純額</b>	<b>18</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>(3)</b>	<b>24</b>

百万円	12/31/2010	増加	減少	その他の 変動	12/31/2011
<b>総額</b>	<b>7,361</b>	<b>1,815</b>	<b>0</b>	<b>(303)</b>	<b>8,874</b>
- 賃借権および事業用資産	202				202
- ソフトウェア	7,160	1,815		(303)	8,672
- その他	0				0
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>(5,546)</b>	<b>(908)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(6,454)</b>
- 賃借権および事業用資産	0				0
- ソフトウェア	(5,345)	(908)			(6,252)
- その他	0				0
- 減損	(202)				(202)
<b>無形資産純額</b>	<b>1,815</b>	<b>908</b>	<b>0</b>	<b>(303)</b>	<b>2,420</b>

### 3.5.2 有形固定資産

百万ユーロ	12/31/2010	増加	減少	その他の変動	12/31/2011
<b>総額</b>	<b>297</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>304</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>146</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>(19)</b>	<b>132</b>
- 土地	2			(2)	0
- 建物	17			(15)	2
- 売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
- その他の項目	127	5		(2)	130
<b>非営業用有形固定資産</b>	<b>151</b>	<b>3</b>		<b>18</b>	<b>172</b>
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>(133)</b>	<b>(18)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(151)</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>(94)</b>	<b>(11)</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>(95)</b>
- 土地	0				0
- 建物	(9)			9	0
- 売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
- その他	(85)	(11)		1	(95)
<b>非営業用有形固定資産</b>	<b>(39)</b>	<b>(7)</b>		<b>(10)</b>	<b>(56)</b>
<b>有形固定資産純額</b>	<b>164</b>	<b>(10)</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>153</b>

百万円	12/31/2010	増加	減少	その他の変動	12/31/2011
<b>総額</b>	<b>29,949</b>	<b>807</b>	<b>0</b>	<b>(101)</b>	<b>30,655</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>14,723</b>	<b>504</b>	<b>0</b>	<b>(1,916)</b>	<b>13,311</b>
- 土地	202			(202)	0
- 建物	1,714			(1,513)	202
- 売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
- その他の項目	12,807	504		(202)	13,109
<b>非営業用有形固定資産</b>	<b>15,227</b>	<b>303</b>		<b>1,815</b>	<b>17,344</b>
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>(13,412)</b>	<b>(1,815)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(15,227)</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>(9,479)</b>	<b>(1,109)</b>	<b>0</b>	<b>1,008</b>	<b>(9,580)</b>
- 土地	0				0
- 建物	(908)			908	0
- 売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
- その他	(8,571)	(1,109)		101	(9,580)
<b>非営業用有形固定資産</b>	<b>(3,933)</b>	<b>(706)</b>		<b>(1,008)</b>	<b>(5,647)</b>
<b>有形固定資産純額</b>	<b>16,538</b>	<b>(1,008)</b>	<b>0</b>	<b>(101)</b>	<b>15,429</b>

### 3.6 自己株式

2010年度に買戻した額面価額58百万ユーロの3,860,000株のC株式は2011年度に消却された。

2011年12月31日現在、BPCEは自己株式を保有していない。

### 3.7 負債証券

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
譲渡性定期預金証書および貯蓄債	0	0	0	0
銀行間市場金融商品および短期金融市場商品	29,186	2,943,116	29,497	2,974,477
債券発行	35,796	3,609,669	30,434	3,068,965
その他の負債証券	0	0	0	0
未払利息	365	36,807	325	32,773
<b>合計</b>	<b>65,347</b>	<b>6,589,591</b>	<b>60,256</b>	<b>6,076,215</b>

残存の発行済債券額および未償却償還プレミアムは、合計1,109百万ユーロであった。

未償却算残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に対応する。

### 3.8 その他の資産およびその他の負債

百万ユーロ	12/31/2011		12/31/2010	
	資産	負債	資産	負債
資本持分に係る未払債務	0	26	0	38
証券決済勘定	0	0	86	23
オプションの売買プレミアム	52	413	14	376
借入有価証券債務およびその他の証券債務	0	9,143	0	17,983
税金および社会保障関連の債権および負債	837	743	880	644
保証金の支払額および受領額	22	436	345	932
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定	1,557	52	81	46
<b>合計</b>	<b>2,468</b>	<b>10,813</b>	<b>1,406</b>	<b>20,042</b>

百万円	12/31/2011		12/31/2010	
	資産	負債	資産	負債
資本持分に係る未払債務	0	2,622	0	3,832
証券決済勘定	0	0	8,672	2,319
オプションの売買プレミアム	5,244	41,647	1,412	37,916
借入有価証券債務およびその他の証券債務	0	921,980	0	1,813,406
税金および社会保障関連の債権および負債	84,403	74,924	88,739	64,941
保証金の支払額および受領額	2,218	43,966	34,790	93,983
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定	157,008	5,244	8,168	4,639
<b>合計</b>	<b>248,873</b>	<b>1,090,383</b>	<b>141,781</b>	<b>2,021,035</b>

受領したイニシャル・マージン(保証金)には、ワークアウト・ポートフォリオ(GAPC)に組込まれた一部ナティクス資産についてBPCEが供与している保証に関連して受領した436百万ユーロが主に含まれている。

### 3.9 未収金および未払金

百万ユーロ	12/31/2011		12/31/2010	
	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	0	388	149	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	119	542	137	368
発行プレミアムおよび起債費用	1,364	68	718	76
前払費用および前受収益	75	448	75	447
未収収益 / 未払費用 <sup>(1)</sup>	1,203	760	1,148	704
取立未済項目	3,426	2,718	2,017	1,533
その他の項目	30	492	36	24
<b>合計</b>	<b>6,217</b>	<b>5,416</b>	<b>4,280</b>	<b>3,152</b>

(1) 未収収益は主にスワップに係る未収利息(994百万ユーロ)から構成される。未払費用は主にスワップに係る未払利息(569百万ユーロ)から構成される。

百万円	12/31/2011		12/31/2010	
	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	0	39,126	15,025	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	12,000	54,655	13,815	37,109
発行プレミアムおよび起債費用	137,546	6,857	72,403	7,664
前払費用および前受収益	7,563	45,176	7,563	45,075
未収収益 / 未払費用	121,311	76,638	115,764	70,991
取立未済項目	345,478	274,083	203,394	154,588
その他の項目	3,025	49,613	3,630	2,420
<b>合計</b>	<b>626,922</b>	<b>546,149</b>	<b>431,595</b>	<b>317,848</b>

### 3.10 引当金

#### 3.10.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	12/31/2010	繰入	目的使用	戻入	転換	12/31/2011
カウンターパーティ・リスク引当金	89	176	(4)	(85)		176

従業員給付債務引当金	58	2	(7)	(2)		51
訴訟損失引当金	150	105	(8)	(5)		242
リストラクチャリング費用引当金	7	0	(2)	0		5
偶発事象に対するその他の引当金	660	158	(196)	(24)	0	598
- 証券ポートフォリオおよび金融先物	26	48	0	(11)		63
- 長期投資	53	9	(38)	(7)		17
- 不動産開発	0	0	0	0		0
- 納税引当金	166	92	(4)	(3)		251
- その他 <sup>(1)</sup>	415	9	(154)	(3)		267
<b>合計</b>	<b>964</b>	<b>441</b>	<b>(217)</b>	<b>(116)</b>	<b>0</b>	<b>1,072</b>

(1) 2011年12月31日現在、その他引当金は主に債務(221百万ユーロ)の譲渡に係る引当金から構成される(2010年12月31日現在の当該債務:336百万ユーロ)。

百万円	12/31/2010	繰入	目的使用	戻入	転換	12/31/2011
カウンターパーティ・リスク引当金	8,975	17,748	(403)	(8,571)		17,748
従業員給付債務引当金	5,849	202	(706)	(202)		5,143
訴訟損失引当金	15,126	10,588	(807)	(504)		24,403
リストラクチャリング費用引当金	706	0	(202)	0		504
偶発事象に対するその他の引当金	66,554	15,933	(19,765)	(2,420)	0	60,302
- 証券ポートフォリオおよび金融先物	2,622	4,840	0	(1,109)		6,353
- 長期投資	5,345	908	(3,832)	(706)		1,714
- 不動産開発	0	0	0	0		0
- 納税引当金	16,739	9,277	(403)	(303)		25,311
- その他	41,849	908	(15,529)	(303)		26,924
<b>合計</b>	<b>97,210</b>	<b>44,470</b>	<b>(21,882)</b>	<b>(11,697)</b>	<b>0</b>	<b>108,100</b>

## 3.10.2 カウンターパーティ・リスク引当金および減損

百万ユーロ	12/31/2010	繰入	目的使用	戻入	転換	12/31/2011
<b>資産の減損</b>	<b>348</b>	<b>6</b>	<b>(153)</b>	<b>(26)</b>	<b>(3)</b>	<b>172</b>
顧客に対する貸付金および融資の減損(個別ベース)	63	6	(7)	(9)	0	53
その他の資産の減損	285	0	(146)	(17)	(3)	119
<b>負債として認識されたカウンターパーティ・リスク引当金</b>	<b>89</b>	<b>176</b>	<b>(4)</b>	<b>(85)</b>	<b>0</b>	<b>176</b>
オフバランス・シート負債引当金 <sup>(1)</sup>	89	176	(4)	(85)	0	176
顧客信用リスク引当金	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>437</b>	<b>182</b>	<b>(157)</b>	<b>(111)</b>	<b>(3)</b>	<b>348</b>

(1) コミットメントに関連する執行リスクに対する引当金を含む; ナティクシスのためのGAPC保証に関連する引当金は154百万ユーロが繰入れられ、45百万ユーロが戻入れられた。

百万円	12/31/2010	繰入	目的使用	戻入	転換	12/31/2011
<b>資産の減損</b>	<b>35,092</b>	<b>605</b>	<b>(15,429)</b>	<b>(2,622)</b>	<b>(303)</b>	<b>17,344</b>
顧客に対する貸付金および融資の減損(個別ベース)	6,353	605	(706)	(908)	0	5,345
その他の資産の減損	28,739	0	(14,723)	(1,714)	(303)	12,000
<b>負債として認識されたカウンターパーティ・リスク引当金</b>	<b>8,975</b>	<b>17,748</b>	<b>(403)</b>	<b>(8,571)</b>	<b>0</b>	<b>17,748</b>
オフバランス・シート負債引当金	8,975	17,748	(403)	(8,571)	0	17,748
顧客信用リスク引当金	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>44,067</b>	<b>18,353</b>	<b>(15,832)</b>	<b>(11,193)</b>	<b>(303)</b>	<b>35,092</b>

### 3.10.3 従業員給付負債引当金

#### 確定拠出年金制度に関連する退職後給付

確定拠出年金制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュレール銀行が属する補完年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される(2011年度は22百万ユーロ)。

#### 確定給付年金制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の補完企業年金制度: 同制度は従来ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般年金基金(CGRCE)により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般福利厚生基金(CGPCE)に組込まれている(いわゆる権利保全制度)。当該制度は1999年12月31日に打ち切られており、関連する権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- ? ポピュレール銀行補完企業年金制度: 同制度はポピュレール銀行年金自治基金(CAR)が運営管理を行う。CARは1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
- ? 年金およびその他の退職後給付(退職者に交付される退職金その他の給付など)。
- ? 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他給付。

これらのコミットメントはCNC勧告第2003-R-01号に従い算定されている。

#### 貸借対照表に計上されている資産負債の状況

百万ユーロ	旧 CGRCE制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	12/31/2011	旧 CGRCE制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	12/31/2010
積立方式による年金債務の 現在価値	91	19	111		221	84	18	126	3	231
制度資産の公正価値	(90)	(5)	(61)		(156)	(85)	(5)	(57)		(147)
償還権の公正価値					0	(9)	0			(9)
賦課方式による年金債務の 現在価値				3	3	4	(1)	(20)		(17)
未認識の項目(年金数理計 算上の差異および過去勤務 費用)	(1)	(3)	(14)		(18)			(9)		(9)
<b>貸借対照表に計上された純 額</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>36</b>	<b>3</b>	<b>50</b>	<b>(6)</b>	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>3</b>	<b>49</b>
負債	0	11	36	3	50	3	12	40	3	64
資産	0				0	(9)				(9)

百万円	旧 CGRCE制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	12/31/2011	旧 CGRCE制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	12/31/2010
積立方式による年金債務の 現在価値	9,176	1,916	11,193		22,286	8,471	1,815	12,706	303	23,294
制度資産の公正価値	(9,076)	(504)	(6,151)		(15,731)	(8,571)	(504)	(5,748)		(14,823)
償還権の公正価値					0	(908)	0			(908)
非積立方式による年金債務 の現在価値				303	303	403	(101)	(2,017)		(1,714)
未認識の項目(年金数理計 算上の差異および過去勤務 費用)	(101)	(303)	(1,412)		(1,815)			(908)		(908)
<b>貸借対照表に計上された純 額</b>	<b>0</b>	<b>1,109</b>	<b>3,630</b>	<b>303</b>	<b>5,042</b>	<b>(605)</b>	<b>1,210</b>	<b>4,034</b>	<b>303</b>	<b>4,941</b>
負債	0	1,109	3,630	303	5,042	303	1,210	4,034	303	6,454
資産	0				0	(908)				(908)

2008年12月31日、フィロン法として知られる年金制度改革の結果、CGRCE(ケス・デパーニュ・ネットワークの職員のために企業年金基金を管理する補完年金基金)は、従業員給付貯蓄制度であるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般福利厚生基金(CGPCE)と合併した。

2010年1月1日、CAR BPは全国銀行産業補完年金制度に基づく年金債務の管理を行う補完年金管理制度になった。関連の年金債務管理は、保険会社に外部委託に出されている。外部委託はBPCEに直接の影響を与えない。

#### 退職金制度への実績値反映のための調整

実績値反映のための調整とは年金数理上の計算基礎の変更とは無関係に行う制度資産および負債に加える変更をいう。

	12/31/2011	12/31/2010
債務の現在価値(a)	91	84
制度資産および償還権の公正価値(b)	(90)	(94)

不足/(余剰)	1	(10)
負債への実績値反映のための調整 - 損失/(利得)の(a)に対する比率	0.44%	4.10%
資産への実績値反映のための調整 - 損失/(利得)の(b)に対する比率	0.05%	1.97%

2011年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)年金制度：上限86%まで債券、株式6%、短期金融市場資産8%、年金資産の期待運用収益は、各資産区分の期待運用収益を年金資産全体の公正価値に占める各資産の比重で加重することにより計算している。

? バンク・ポピュラー・バンク年金制度：上限61%まで債券、株式32%、短期金融市場資産7%、年金資産の期待運用収益は、各資産区分の期待運用収益を年金資産全体の公正価値に占める各資産の比重で加重することにより計算している。

2011年度において旧GCRCEについて生じた5百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち6百万ユーロは年金数理上の計算基礎に起因し、マイナス1百万ユーロは実績反映のための調整に起因している。

CARについては年金数理計算上の差異は主に年金数理上の計算基礎に起因している。

### 当年度の費用の状況

百万ユーロ	12/31/2011					12/31/2010				
	旧 CGRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計	旧CGRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計
当年度勤務費用			5		5			1		1
支払利息	3	1	2		6	3	1	5	0	9
ヘッジ資産からの予想収益	(3)		(1)		(4)	(3)		(1)		(4)
償還権からの予想収益					0					0
当該年度中の年金数理計算上の差異			3		3			4		4
過去勤務費用			3		3					0
その他の項目		(1)	4		3			4		4
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>14</b>

百万円	12/31/2011					12/31/2010				
	旧 GRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計	旧GRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計
当年度勤務費用			504		504			101		101
支払利息	303	101	202		605	303	101	504	0	908
ヘッジ資産からの予想収益	(303)		(101)		(403)	(303)		(101)		(403)
償還権からの予想収益					0					0
当該年度中の年金数理計算上の差異			303		303			403		403
過去勤務費用			303		303					0
その他の項目		(101)	403		303			403		403
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,613</b>	<b>0</b>	<b>1,613</b>	<b>0</b>	<b>101</b>	<b>1,311</b>	<b>0</b>	<b>1,412</b>

### 主要な年金数理上の計算基礎

パーセント	旧CGRCE制度		CAR制度		年金債務		その他の債務	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
割引率	3.80%	3.70%	3.63%	3.61%	NA		NA	
ヘッジ資産からの予想収益率	3.40%	3.70%	4.50%	5.50%	NA		NA	
償還権からの予想収益率	2.60%	1.75%			NA		NA	

使用した死亡表は、

? 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTF00/02

? 旧CGRCEおよびCARBPについてはTGH TGF 05

### ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、上級管理者は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また無償交付株式も付与されていない。

## 3.11 劣後債務

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
固定期間劣後債務	6,870	692,771	7,759	782,418

永久劣後債務	61	6,151	89	8,975
永久超劣後債務	4,603	464,167	6,792	684,905
未払利息	336	33,882	418	42,151
<b>合計</b>	<b>11,870</b>	<b>1,196,971</b>	<b>15,058</b>	<b>1,518,449</b>

2011年12月31日現在、発行済債券の未償却償還プレミアム金額は24百万ユーロであった。

BPCEはSPPEが引受けた1,000百万ユーロの超劣後債を償還した。このほかにも1,183百万ユーロの超劣後債を償還した。

CRBF規則第90-02号第4条の諸条件に基づきBPCEの規制目的上の自己資本の計算に含まれるこれらの超劣後債は、以下のような条件で発行されている。

通貨	発行年月日	12/31/2011現在残高		発行価格		利率	ステップアップ金利	早期償還オプション 日またはステップ アップ日
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円			
EUR	11/26/2003	471	47,496	467	47,092	5.25%	Euribor 3ヶ月 + 1.84%	07/30/2014
USD	07/30/2004	154	15,529	152	15,328	Mn (CTMAT10Y+0,3%;9%)	no	03/30/2011
EUR	10/06/2004	369	37,210	365	36,807	4.63%	Euribor 3ヶ月 + 1.53%	07/30/2015
EUR	10/12/2004	80	8,067	80	8,067	Mn (CMS 10 yr; 7%)	no	01/12/2012
USD	01/27/2006	231	23,294	228	22,992	6.75%	no	01/27/2012
EUR	02/01/2006	350	35,294	348	35,092	4.75%	Euribor 3ヶ月 + 1.35%	02/01/2016
EUR	10/30/2007	509	51,328	507	51,126	6.12%	Euribor 3ヶ月 + 2.37%	10/30/2017
EUR	08/06/2009	52	5,244	52	5,244	13.00%	no	09/30/2015
EUR	08/06/2009	374	37,714	374	37,714	12.50%	Euribor 3ヶ月 + 13.13%	09/30/2019
USD	08/06/2009	103	10,387	103	10,387	13.00%	no	09/30/2015
USD	08/06/2009	342	34,487	342	34,487	12.50%	Libor 3ヶ月 + 12.98%	09/30/2019
EUR	10/22/2009	750	75,630	743	74,924	9.25%	no	04/22/2015
EUR	03/17/2010	818	82,487	813	81,983	9.00%	3/14/2020までEuribor 12ヶ月 + 6.533% 以後はEuribor 12ヶ月 + 8.533%	03/17/2015
<b>合計</b>		<b>4,603</b>	<b>464,167</b>	<b>4,574</b>	<b>461,242</b>			

### 3.12 一般銀行業務リスク準備金

百万ユーロ	12/31/2010	増加	減少	12/31/2011
一般銀行業務リスク準備金	1,000		(870)	130
<b>合計</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>(870)</b>	<b>130</b>

百万円	12/31/2010	増加	減少	12/31/2011
一般銀行業務リスク準備金	100,840		(87,731)	13,109
<b>合計</b>	<b>100,840</b>	<b>0</b>	<b>(87,731)</b>	<b>13,109</b>

## 3.13 連結資本

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金/ その他	利益剰余金	純利益	資本合計 (除 FGBR)
<b>2009年12月31日現在合計</b>	<b>486</b>	<b>18,177</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>18,669</b>
当該期間中の変動	78	2,586	4	(193)	888	3,363
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>564</b>	<b>20,763</b>	<b>7</b>	<b>(193)</b>	<b>891</b>	<b>22,032</b>
2010年度純利益充当		104	35	752	(891)	0
支払配当金		(104)				(104)
増資						0
資本償還	(97)	(2,923)		(103)		(3,123)
その他の変動			(7)			(7)
当期純利益					7	7
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>467</b>	<b>17,840</b>	<b>35</b>	<b>456</b>	<b>7</b>	<b>18,805</b>

百万円	株式資本	資本剰余金	準備金/ その他	利益剰余金	純利益	資本合計 (除 FGBR)
<b>2009年12月31日現在合計</b>	<b>49,008</b>	<b>1,832,969</b>	<b>303</b>	<b>0</b>	<b>303</b>	<b>1,882,582</b>
当該期間中の変動	7,866	260,772	403	(19,462)	89,546	339,125
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>56,874</b>	<b>2,093,741</b>	<b>706</b>	<b>(19,462)</b>	<b>89,848</b>	<b>2,221,707</b>
2010年度純利益充当		10,487	3,529	75,832	(89,848)	0
支払配当金		(10,487)				(10,487)
増資						0
資本償還	(9,781)	(294,755)		(10,387)		(314,923)
その他の変動			(706)			(706)
当期純利益					706	706
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>47,092</b>	<b>1,798,986</b>	<b>3,529</b>	<b>45,983</b>	<b>706</b>	<b>1,896,296</b>

BPCEの株主資本は合計467百万ユーロであり、一株当たりの額面が15ユーロの31,148,464株の株式から構成され、その保有状況は次のとおりである。

? 15,574,232株の普通株式をケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が保有(234百万ユーロ)

? 15,574,232株の普通株式をポピュラー銀行が保有(234百万ユーロ)

当事業年度中、

? 2011年1月5日、BPCEは2010年8月6日および2010年10月15日にSPPEから1,902百万ユーロで買戻した58百万ユーロの3,860,000株の優先株式を消却した。

? 2011年4月18日、BPCEは2011年3月11日にSPPEから1,220百万ユーロで買戻した39百万ユーロの2,573,653株の優先株式を消却した。

これらの取引をもってBPCEはすべての優先株式を買戻した。結果、資本金は97百万ユーロ減少し、株主持分勘定は3,123百万ユーロ減少した。

### 3.14 貸付金および借入金の期間別残高状況

固定期日を有する資金の調達/運用を残存期間別に未払/未収利息とともに以下に示した。

百万ユーロ	12/31/2011					固定期日 設定なし	合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から5 年	5年超			
<b>資金運用合計</b>	<b>67,534</b>	<b>59,429</b>	<b>100,909</b>	<b>38,314</b>	<b>240</b>	<b>266,426</b>	
- 財務省証券および類似証券						0	
- 金融機関に対する貸付金および融資	57,889	47,000	61,748	29,033	210	195,880	
- 顧客取引	961	579	378	482	30	2,430	
- 債券およびその他の固定利回り証券	8,684	11,850	38,783	8,799		68,116	
<b>資金調達合計</b>	<b>80,633</b>	<b>29,903</b>	<b>116,982</b>	<b>41,034</b>	<b>4,664</b>	<b>273,216</b>	
- 金融機関に対する債務	53,541	11,641	67,628	18,468		151,278	
- 顧客取引	4,430	428	35,863	4,000		44,721	
- 負債証券	22,246	17,725	9,145	16,231		65,347	
- 劣後債務	416	109	4,346	2,335	4,664	11,870	

百万円	12/31/2011					固定期日 設定なし	合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から5 年	5年超			
<b>資金運用合計</b>	<b>6,810,129</b>	<b>5,992,820</b>	<b>10,175,664</b>	<b>3,863,584</b>	<b>24,202</b>	<b>26,866,398</b>	
- 財務省証券および類似証券						0	
- 金融機関に対する貸付金および融資	5,837,527	4,739,480	6,226,668	2,927,688	21,176	19,752,539	
- 顧客取引	96,907	58,386	38,118	48,605	3,025	245,041	
- 債券およびその他の固定利回り証券	875,695	1,194,954	3,910,878	887,291		6,868,817	
<b>資金調達合計</b>	<b>8,131,032</b>	<b>3,015,419</b>	<b>11,796,465</b>	<b>4,137,869</b>	<b>470,318</b>	<b>27,551,101</b>	
- 金融機関に対する債務	5,399,074	1,173,878	6,819,608	1,862,313		15,254,874	
- 顧客取引	446,721	43,160	3,616,425	403,360		4,509,666	
- 負債証券	2,243,287	1,787,389	922,182	1,636,734		6,589,591	
- 劣後債務	41,949	10,992	438,251	235,461	470,318	1,196,971	

[次へ](#)

## 注記4 オフバランス・シート項目および類似取引に関する情報

### 4.1 供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

#### 4.1.1 金融コミットメント

金融コミットメントを供与している先	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行	33,188	3,346,678	34,989	3,528,291
顧客	123	12,403	107	10,790
- 荷為替信用状	0	0	0	0
- その他の確認済信用枠	8	807	70	7,059
- その他の債務	115	11,597	37	3,731
<b>供与している金融コミットメント合計</b>	<b>33,311</b>	<b>3,359,081</b>	<b>35,096</b>	<b>3,539,081</b>
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>				
銀行から	14,666	1,478,919	45,953	4,633,901
顧客から	0	0	0	0
<b>供与を受けている金融コミットメント合計</b>	<b>14,666</b>	<b>1,478,919</b>	<b>45,953</b>	<b>4,633,901</b>

#### 4.1.2 保証コミットメント

保証を供与している先	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行	26,655	2,687,890	37,687	3,800,357
- 荷為替信用状確認				
- その他の約定および裏書き	5,844	589,309	9,675	975,627
- その他の保証	20,811	2,098,581	28,012	2,824,730
顧客	6,344	639,729	6,606	666,149
- 不動産関連保証				
- 政府および納税関連保証				
- その他の保証約定および裏書き	6,339	639,225	6,592	664,737
- その他の保証供与	5	504	14	1,412
<b>供与している保証合計</b>	<b>32,999</b>	<b>3,327,619</b>	<b>44,293</b>	<b>4,466,506</b>
金融機関から徴求している保証	1,805	182,016	2,513	253,411
<b>徴求している保証合計</b>	<b>1,805</b>	<b>182,016</b>	<b>2,513</b>	<b>253,411</b>

#### 4.1.3 オフバランス・シートで認識されていないその他のコミットメント

百万ユーロ	12/31/2011		12/31/2010	
	供与している コミットメント	供与を受けている コミットメント	供与しているコ ミットメント	供与を受けている コミットメント
金融機関に担保として供与しているその他の有価証券	22,736	6,994	31,013	10,198
顧客から担保として徴求しているその他の有価証券	1,607	570	4,723	0
<b>合計</b>	<b>24,343</b>	<b>7,564</b>	<b>35,736</b>	<b>10,198</b>

百万円	12/31/2011		12/31/2010	
	供与している コミットメント	供与を受けている コミットメント	供与しているコ ミットメント	供与を受けている コミットメント
金融機関に担保として供与しているその他の有価証券	2,292,698	705,275	3,127,351	1,028,366
顧客から担保として徴求しているその他の有価証券	162,050	57,479	476,267	0
<b>合計</b>	<b>2,454,748</b>	<b>762,754</b>	<b>3,603,618</b>	<b>1,028,366</b>

2011年12月31日現在、リファイナンス取決めにに基づき担保として配分されている主たる債権には以下が含まれる。

? TRICPシステムに関連してフランス銀行に対して17,350百万ユーロの短期金融市場商品を譲渡(2010年12月31日現在:26,108百万ユーロ)。

? SFEFに対して1,607百万ユーロの債権を担保として差入れ(2010年12月31日現在:4,723百万ユーロ)。

? 欧州投資銀行(EIB)からの融資を受けるために5,275百万ユーロの債権を保証として提供(2010年12月31日現在:4,794百万ユーロ)。

BPCEが行ったコミットメントを保証するために第三者のために供与した重要なコミットメントは上記以外にはない。

保証の手段としてBPCEが重要な金額の資産を受領したことはなかった。

## 4.2 先物およびオプション契約のコミットメント

### 4.2.1 金融商品および為替先物取引

百万ユーロ	12/31/2011				12/31/2010			
	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
<b>先物取引</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
- 金利契約			0				0	
- 外国通貨契約			0				0	
- その他の先物契約			0				0	
<b>店頭取引</b>	<b>130,716</b>	<b>32,931</b>	<b>163,647</b>	<b>2,729</b>	<b>115,964</b>	<b>28,915</b>	<b>144,879</b>	<b>(2,297)</b>
- 金利先渡契約 (FRA)			0	0			0	0
- 金利スワップ	98,036	12,341	110,377	3,027	80,583	8,202	88,785	(2,033)
- 為替スワップ	5,689		5,689	41	26,857		26,857	21
- 通貨スワップ	24,735		24,735	(360)	5,883		5,883	(75)
- その他の為替契約	37		37	0	48		48	1
- その他の先渡および先物契約	2,219	20,590	22,809	21	2,593	20,713	23,306	(211)
<b>確定契約合計</b>	<b>130,716</b>	<b>32,931</b>	<b>163,647</b>	<b>2,729</b>	<b>115,964</b>	<b>28,915</b>	<b>144,879</b>	<b>(2,297)</b>
<b>オプション</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	<b>0</b>	<b>4,269</b>	<b>4,269</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>192</b>	<b>192</b>	<b>(2)</b>
- 金利オプション			0	0			0	0
- 為替オプション		4,269	4,269	1		161	161	0
- その他のオプション		0	0	0		31	31	(2)
<b>店頭取引</b>	<b>307</b>	<b>20,456</b>	<b>20,763</b>	<b>(502)</b>	<b>432</b>	<b>20,455</b>	<b>20,887</b>	<b>534</b>
- 金利オプション	307		307	(5)	432		432	4
- 為替オプション			0	0			0	0
- その他のオプション		20,456	20,456	(497)		20,455	20,455	530
<b>オプション合計</b>	<b>307</b>	<b>24,725</b>	<b>25,032</b>	<b>(501)</b>	<b>432</b>	<b>20,647</b>	<b>21,079</b>	<b>532</b>
<b>金融および外国通貨先物合計</b>	<b>131,023</b>	<b>57,656</b>	<b>188,679</b>	<b>2,228</b>	<b>116,396</b>	<b>49,562</b>	<b>165,958</b>	<b>(1,765)</b>

百万円	12/31/2011				12/31/2010			
	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
<b>先物取引</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
- 金利契約			0				0	
- 外国通貨契約			0				0	
- その他の先物契約			0				0	
<b>店頭取引</b>	<b>13,181,401</b>	<b>3,320,762</b>	<b>16,502,163</b>	<b>275,192</b>	<b>11,693,810</b>	<b>2,915,789</b>	<b>14,609,598</b>	<b>(231,629)</b>
- 金利先渡契約 (FRA)			0	0			0	0
- 金利スワップ	9,885,950	1,244,466	11,130,417	305,243	8,125,990	827,090	8,953,079	(205,008)
- 為替スワップ	573,679		573,679	4,134	2,708,260		2,708,260	2,118
- 通貨スワップ	2,494,277		2,494,277	(36,302)	593,242		593,242	(7,563)
- その他の為替契約	3,731		3,731	0	4,840		4,840	101
- その他の先渡および先物契約	223,764	2,076,296	2,300,060	2,118	261,478	2,088,699	2,350,177	(21,277)
<b>確定契約合計</b>	<b>13,181,401</b>	<b>3,320,762</b>	<b>16,502,163</b>	<b>275,192</b>	<b>11,693,810</b>	<b>2,915,789</b>	<b>14,609,598</b>	<b>(231,629)</b>
<b>オプション</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	<b>0</b>	<b>430,486</b>	<b>430,486</b>	<b>101</b>	<b>0</b>	<b>19,361</b>	<b>19,361</b>	<b>(202)</b>
- 金利オプション			0	0			0	0
- 為替オプション		430,486	430,486	101		16,235	16,235	0
- その他のオプション		0	0	0		3,126	3,126	(202)
<b>店頭取引</b>	<b>30,958</b>	<b>2,062,783</b>	<b>2,093,741</b>	<b>(50,622)</b>	<b>43,563</b>	<b>2,062,682</b>	<b>2,106,245</b>	<b>53,849</b>
- 金利オプション	30,958		30,958	(504)	43,563		43,563	403
- 為替オプション			0	0			0	0
- その他のオプション		2,062,783	2,062,783	(50,117)		2,062,682	2,062,682	53,445
<b>オプション合計</b>	<b>30,958</b>	<b>2,493,269</b>	<b>2,524,227</b>	<b>(50,521)</b>	<b>43,563</b>	<b>2,082,043</b>	<b>2,125,606</b>	<b>53,647</b>
<b>金融および外国通貨先物合計</b>	<b>13,212,359</b>	<b>5,814,031</b>	<b>19,026,390</b>	<b>224,672</b>	<b>11,737,373</b>	<b>4,997,832</b>	<b>16,735,205</b>	<b>(177,983)</b>

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、当該商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先物取引については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

## 4.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

百万ユーロ	12/31/2011					12/31/2010				
	マイクロ ヘッジ	マクロ ヘッジ	独立オープン ポジション	特定運用	合計	マイクロ ヘッジ	マクロ ヘッジ	独立オープン ポジション	特定運用	合計
<b>先渡取引</b>	<b>62,293</b>	<b>60,478</b>	<b>12,341</b>	<b>0</b>	<b>135,112</b>	<b>39,723</b>	<b>46,744</b>	<b>8,202</b>	<b>0</b>	<b>94,669</b>
- 金利先渡契約 (FRA)					0					0
- 金利スワップ	37,558	60,478	12,341		110,377	33,840	46,744	8,202		88,786
- 通貨スワップ	24,735				24,735	5,883				5,883
- その他の金利先物契約					0					0
<b>オプション</b>	<b>307</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>307</b>	<b>432</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>432</b>
- 金利オプション	307				307	432				432
<b>合計</b>	<b>62,600</b>	<b>60,478</b>	<b>12,341</b>	<b>0</b>	<b>135,419</b>	<b>40,155</b>	<b>46,744</b>	<b>8,202</b>	<b>0</b>	<b>95,101</b>

百万円	12/31/2011					12/31/2010				
	マイクロ ヘッジ	マクロ ヘッジ	独立オープン ポジション	特定運用	合計	マイクロ ヘッジ	マクロ ヘッジ	独立オー ブンポジ ション	特定運用	合計
<b>先物取引</b>	<b>6,281,626</b>	<b>6,098,602</b>	<b>1,244,466</b>	<b>0</b>	<b>13,624,694</b>	<b>4,005,667</b>	<b>4,713,665</b>	<b>827,090</b>	<b>0</b>	<b>9,546,422</b>
- 金利先渡契約 (FRA)					0					0
- 金利スワップ	3,787,349	6,098,602	1,244,466		11,130,417	3,412,426	4,713,665	827,090		8,953,180
- 通貨スワップ	2,494,277				2,494,277	593,242				593,242
- その他の金利先物契約					0					0
<b>オプション</b>	<b>30,958</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>30,958</b>	<b>43,563</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>43,563</b>
- 金利オプション	30,958				30,958	43,563				43,563
<b>合計</b>	<b>6,312,584</b>	<b>6,098,602</b>	<b>1,244,466</b>	<b>0</b>	<b>13,655,652</b>	<b>4,049,230</b>	<b>4,713,665</b>	<b>827,090</b>	<b>0</b>	<b>9,589,985</b>

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

## 4.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

i百万ユーロ	12/31/2011			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計
<b>先渡取引</b>	<b>56,277</b>	<b>56,451</b>	<b>50,919</b>	<b>163,647</b>
- 組織化された市場での取引				0
- 店頭取引	56,277	56,451	50,919	163,647
<b>オプション</b>	<b>228</b>	<b>4,315</b>	<b>20,489</b>	<b>25,032</b>
- 組織化された市場での取引		4,269		4,269
- 店頭取引	228	46	20,489	20,763
<b>合計</b>	<b>56,505</b>	<b>60,766</b>	<b>71,408</b>	<b>188,679</b>

i百万円	12/31/2011			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計
<b>先物取引</b>	<b>5,674,973</b>	<b>5,692,519</b>	<b>5,134,672</b>	<b>16,502,163</b>
- 組織化された市場での取引				0
- 店頭取引	5,674,973	5,692,519	5,134,672	16,502,163
<b>オプション</b>	<b>22,992</b>	<b>435,125</b>	<b>2,066,111</b>	<b>2,524,227</b>
- 組織化された市場での取引		430,486		430,486
- 店頭取引	22,992	4,639	2,066,111	2,093,741
<b>合計</b>	<b>5,697,964</b>	<b>6,127,643</b>	<b>7,200,783</b>	<b>19,026,390</b>

## 4.3 資産負債の通貨別内訳

百万ユーロ	12/31/2011		12/31/2010	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	288,821	296,655	233,923	219,598
ドル	15,069	7,008	7,986	18,541
英ポンド	1,532	2,159	463	4,299
スイス・フラン	3,620	1,977	2,457	1,519
円	174	916	34	882
その他通貨	236	737	171	195
<b>合計</b>	<b>309,452</b>	<b>309,452</b>	<b>245,034</b>	<b>245,034</b>

百万円	12/31/2011		12/31/2010	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	29,124,710	29,914,690	23,588,795	22,144,262
ドル	1,519,558	706,687	805,308	1,869,674
英ポンド	154,487	217,714	46,689	433,511
スイス・フラン	365,041	199,361	247,764	153,176
円	17,546	92,369	3,429	88,941
その他通貨	23,798	74,319	17,244	19,664
<b>合計</b>	<b>31,205,140</b>	<b>31,205,140</b>	<b>24,709,229</b>	<b>24,709,229</b>

## 4.4 外貨取引

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>直物外国為替取引</b>				
- 受領未済の受取通貨	13	1,311	116	11,697
- 交付未済の引渡通貨	13	1,311	117	11,798
<b>合計</b>	<b>26</b>	<b>2,622</b>	<b>233</b>	<b>23,496</b>

## 注記5 損益計算書に関する情報

### 5.1 受取利息および類似収益ならびに費用

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	4,218	(3,072)	1,146	3,306	(2,653)	653
顧客取引	116	(386)	(270)	107	(146)	(39)
債権およびその他の固定利付証券	1,694	(2,207)	(513)	1,385	(1,654)	(269)
劣後債務	0	(414)	(414)	0	(1,015)	(1,015)
マクロヘッジ取引	1,014	(826)	188	768	(674)	94
<b>合計</b>	<b>7,042</b>	<b>(6,905)</b>	<b>137</b>	<b>5,566</b>	<b>(6,142)</b>	<b>(576)</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	425,343	(309,780)	115,563	333,377	(267,529)	65,849
顧客取引	11,697	(38,924)	(27,227)	10,790	(14,723)	(3,933)
債権およびその他の固定利付証券	170,823	(222,554)	(51,731)	139,663	(166,789)	(27,126)
劣後債務	0	(41,748)	(41,748)	0	(102,353)	(102,353)
マクロヘッジ取引	102,252	(83,294)	18,958	77,445	(67,966)	9,479
<b>合計</b>	<b>710,115</b>	<b>(696,300)</b>	<b>13,815</b>	<b>561,275</b>	<b>(619,359)</b>	<b>(58,084)</b>

### 5.2 変動利付証券からの収益

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
株式およびその他の変動利付証券	9	908	7	706
資本持分およびその他の長期投資	352	35,496	555	55,966
系列企業に対する投資	589	59,395	264	26,622
<b>合計</b>	<b>950</b>	<b>95,798</b>	<b>826</b>	<b>83,294</b>

## 5.3 報酬および手数料

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	1	(2)	(1)	1	(6)	(5)
顧客取引	5	0	5	7	0	7
証券取引	6	(1)	5	5	(2)	3
支払サービス	3	(9)	(6)	38	(16)	22
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランス・シート・コミットメント	0	0	0	14	0	14
金融サービス	0	(2)	(2)	0	(3)	(3)
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬 / (支払手数料・報酬) (1)	0	(85)	(85)	0	(79)	(79)
<b>合計</b>	<b>15</b>	<b>(99)</b>	<b>(84)</b>	<b>65</b>	<b>(106)</b>	<b>(41)</b>

(1) BPCEによる発行に関連する手数料および報酬ならびに償却は64百万ドルであった。

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	101	(202)	(101)	101	(605)	(504)
顧客取引	504	0	504	706	0	706
証券取引	605	(101)	504	504	(202)	303
支払サービス	303	(908)	(605)	3,832	(1,613)	2,218
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランス・シート・コミットメント	0	0	0	1,412	0	1,412
金融サービス	0	(202)	(202)	0	(303)	(303)
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬 / (支払手数料・報酬) (1)	0	(8,571)	(8,571)	0	(7,966)	(7,966)
<b>合計</b>	<b>1,513</b>	<b>(9,983)</b>	<b>(8,471)</b>	<b>6,555</b>	<b>(10,689)</b>	<b>(4,134)</b>

(1) BPCEによる発行に関連する手数料および報酬ならびに償却は64百万ドルであった。

## 5.4 売買目的ポートフォリオ取引の正味利得または損失

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有証券	0	0	0	0
外国為替取引	(44)	(4,437)	5	504
金融先物	(47)	(4,739)	16	1,613
<b>合計</b>	<b>(91)</b>	<b>(9,176)</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>

## 5.5 売却可能有価証券の正味利得および損失ならびに類似項目

百万ユーロ	2011事業年度		2010事業年度	
	売却可能有価証券	合計	売却可能有価証券	合計
減損				
費用	(126)	(126)	(4)	(4)
戻入	7	7	27	27
処分による正味利得/(損失)	12	12	15	15
その他の項目	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>(107)</b>	<b>(107)</b>	<b>38</b>	<b>38</b>

百万円	2011事業年度		2010事業年度	
	売却可能有価証券	合計	売却可能有価証券	合計
減損				
費用計上	(12,706)	(12,706)	(403)	(403)
戻入	706	706	2,723	2,723
処分による正味利得/(損失)	1,210	1,210	1,513	1,513
その他の項目	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>(10,790)</b>	<b>(10,790)</b>	<b>3,832</b>	<b>3,832</b>

## 5.6 その他の営業収益および費用

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
ジョイント・オペレーションに対する持分	1	(3)	(2)	0	(11)	(11)
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	0	0	0	11	(4)	7
保険費用の償却および付替え	57	0	57	67	0	67
不動産事業	15	(7)	8	0	0	0
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	23	(54)	(31)	29	(55)	(26)
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>96</b>	<b>(64)</b>	<b>32</b>	<b>107</b>	<b>(70)</b>	<b>37</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
ジョイント・オペレーションに対する持分	101	(303)	(202)	0	(1,109)	(1,109)
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	0	0	0	1,109	(403)	706
保険費用の償却および付替え	5,748	0	5,748	6,756	0	6,756
不動産事業	1,513	(706)	807	0	0	0
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	2,319	(5,445)	(3,126)	2,924	(5,546)	(2,622)
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>9,681</b>	<b>(6,454)</b>	<b>3,227</b>	<b>10,790</b>	<b>(7,059)</b>	<b>3,731</b>

## 5.7 一般営業費用

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>人件費</b>				
賃金および給与	(131)	(13,210)	(139)	(14,017)
年金費用および類似債務 <sup>(1)</sup>	(15)	(1,513)	(21)	(2,118)
その他の社会保障費	(46)	(4,639)	(30)	(3,025)
従業員報奨制度	(8)	(807)	(15)	(1,513)
従業員利益分配制度	0	0	0	0
給与税	(23)	(2,319)	(21)	(2,118)
<b>人件費合計</b>	<b>(223)</b>	<b>(22,487)</b>	<b>(226)</b>	<b>(22,790)</b>
<b>その他の営業費用</b>				
法人所得税およびその他の税金	(17)	(1,714)	(13)	(1,311)
その他の営業費用	(387)	(39,025)	(425)	(42,857)
付替え費用	454	45,781	459	46,286
<b>その他の営業費用合計</b>	<b>50</b>	<b>5,042</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>
<b>合計</b>	<b>(173)</b>	<b>(17,445)</b>	<b>(205)</b>	<b>(20,672)</b>

(1) 従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む(注記 3.10.3参照)。

当年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は次のとおりである。管理職：1,274人、非管理職：233人、合計：1,507人

取締役会および監査委員会の構成員向け年金制度への拠出金として2011年度に認識した金額は1.2百万ユーロであった。

2011事業年度に取締役会の構成員に支払った報酬合計は4百万ユーロであった。また1百万ユーロが監査役会の構成員に支払われた。

[次へ](#)

## 5.8 リスクコスト

百万ユーロ	2011事業年度					2010事業年度				
	戻入および繰入	戻入および目的使用	償却済不良債権の回収	損失	合計	戻入および繰入	戻入および目的使用	償却済不良債権の回収	損失	合計
<b>資産の減損</b>										
銀行間取引		1			1	0				0
顧客取引	(6)	15	(26)		(17)	(15)	16	(13)		(12)
証券ポートフォリオおよびその他の債権	0	162	(163)		(1)	(1)	234	(233)		0
<b>引当金</b>										
オフバランス・シート・コミットメント <sup>(1)</sup>	(176)	89	(277)	16	(348)	(48)	256	(183)	0	25
顧客リスクに対する引当金					0					0
その他の項目					0					0
<b>合計</b>	<b>(182)</b>	<b>267</b>	<b>(466)</b>	<b>16</b>	<b>(365)</b>	<b>(64)</b>	<b>506</b>	<b>(429)</b>	<b>0</b>	<b>13</b>
うち										
- 目的が消失した減損費用の戻入		25					123			
- 利用済の減損費用の戻入		153					127			
- 目的が消失した引当金の戻入		85					252			
- 利用済の引当金の戻入		4					4			
<b>戻入純額</b>		<b>267</b>					<b>506</b>			

(1) オフバランス・シート項目に対する引当金の変動は、主にナティクシスのワークアウト・ポートフォリオのための保証に係る154百万ユーロの費用計上と45百万ユーロの戻入およびヘッジ損失273百万ユーロおよび償却済貸付金の回収16百万ユーロからなる。

百万円	2011事業年度					2010事業年度				
	繰入	戻入および 目的使用	損失	償却済不良債 権の回収	合計	繰入	戻入および 目的使用	損失	償却済不良 債権の回収	合計
<b>資産の減損</b>										
銀行間取引		101			101	0				0
顧客取引	(605)	1,513	(2,622)		(1,714)	(1,513)	1,613	(1,311)		(1,210)
証券ポートフォリオおよびそ 他の債権	0	16,336	(16,437)		(101)	(101)	23,597	(23,496)		0
<b>引当金</b>										
オフバランス・シート・コ ミットメント	(17,748)	8,975	(27,933)	1,613	(35,092)	(4,840)	25,815	(18,454)	0	2,521
顧客リスクに対する引当金					0					0
その他の項目					0					0
<b>合計</b>	<b>(18,353)</b>	<b>26,924</b>	<b>(46,991)</b>	<b>1,613</b>	<b>(36,807)</b>	<b>(6,454)</b>	<b>51,025</b>	<b>(43,260)</b>	<b>0</b>	<b>1,311</b>
<b>うち</b>										
- 目的が消失した減損費用の 戻入		2,521					12,403			
- 利用済の減損費用の戻入		15,429					12,807			
- 目的が消失した引当金の戻 入		8,571					25,412			
- 利用済の引当金の戻入		403					403			
戻入純額		26,924					51,025			

## 5.9 長期投資の利得または損失

百万ユーロ	2011事業年度				2010事業年度			
	資本投資および その他の長期投資	満期保有目的有 価証券	有形固定資産お よび 無形資産	合計	資本投資および その他の長期投 資	満期保有目的有 価証券	有形固定資産お よび 無形資産	合計
減損								
- 費用	(1,335)			(1,335)	(294)			(294)
- 戻入	762			762	866			866
処分による正味利得/ (損失)	(716)	1	0	(715)	(755)	(12)	11	(756)
<b>合計</b>	<b>(1,289)</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>(1,288)</b>	<b>(183)</b>	<b>(12)</b>	<b>11</b>	<b>(184)</b>

百万円	2011事業年度				2010事業年度			
	資本投資および その他の長期投資	満期保有目的有 価証券	有形固定資産 および 無形資産	合計	資本投資および その他の長期投資	満期保有目的有 価証券	有形固定資産お よび 無形資産	合計
減損								
- 費用計上	(134,621)			(134,621)	(29,647)			(29,647)
- 戻入	76,840			76,840	87,327			87,327
処分による正味利得/ (損失)	(72,201)	101	0	(72,101)	(76,134)	(1,210)	1,109	(76,235)
<b>合計</b>	<b>(129,983)</b>	<b>101</b>	<b>0</b>	<b>(129,882)</b>	<b>(18,454)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>1,109</b>	<b>(18,555)</b>

資本持分、系列会社に対する投資およびその他の長期投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

? 次の資本持分および純資産に対する比例持分額についての減損引当金:

- クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス(1,038百万ユーロ)
- フォルクスバンク・インターナショナルAG(128百万ユーロ)
- BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨ(61百万ユーロ)
- オテロン(37百万ユーロ)
- バンカ・カリッジ(23百万ユーロ)
- GCEパルティシパシヨ(18百万ユーロ)

? 資本持分および純資産に対する持分額についての減損引当金戻入:

- フォンシア(489百万ユーロ)
- バンク・パラティンヌ(119百万ユーロ)
- BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨ(60百万ユーロ)
- セレナ(15百万ユーロ)

? 資本持分およびその他の長期投資の売却に係る損益:

- フォンシア、キャピタル・ロス(614百万ユーロ)
- セレナ、キャピタル・ロス(13百万ユーロ)

? SIBPの資産・負債の完全譲渡の影響額マイナス62百万ユーロ

[次へ](#)

## 5.10 非継続的項目

2011事業年度に計上された例外的項目はない。

## 5.11 法人所得税

### 5.11.1 2011年度法人所得税の内訳

BPCEは、19のポピュラー銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌ、BPCE エンテルナショナル・エ・ウトウル=メール（BPCE IOM）、GCE カバード・ボンズ、BP カバード・ボンズおよびBPCE SFH）を含む納税連結グループの代表企業である。

法人所得税（経常的利益項目に対する税金および例外的利益項目に対する税金に区分して内訳を表示）の構成は次のとおりである。

	2011事業年度					
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>右税率が適用される課税標準：</b>	<b>33.33%</b>	<b>33.33%</b>	<b>19%</b>	<b>19%</b>	<b>15%</b>	<b>15%</b>
経常的利益項目に対する税金	2,016	203,293	26	2,622	11	1,109
例外的利益項目に対する税金						
<b>課税標準</b>	<b>2,016</b>	<b>203,293</b>	<b>26</b>	<b>2,622</b>	<b>11</b>	<b>1,109</b>
適用法人所得税	(672)	(67,764)	(5)	(504)	(2)	(202)
+ 社会保障拠出金 + 3.3%	(22)	(2,218)	0	0	0	0
+ 5% 課徴金 (2011年改正フランス財政法)	(34)	(3,429)				
- 税額控除	15	1,513				
<b>報告法人所得税</b>	<b>(713)</b>	<b>(71,899)</b>	<b>(5)</b>	<b>(504)</b>	<b>(2)</b>	<b>(202)</b>
連結納税効果	1,024	103,260				
過年度修正項目	4	403				
子会社の黒字転換時に備える引当金	(89)	(8,975)				
納税引当金	(80)	(8,067)				
<b>合計</b>	<b>146</b>	<b>14,723</b>	<b>(5)</b>	<b>(504)</b>	<b>(2)</b>	<b>(202)</b>

2011年の法人所得税は、139百万ユーロであった。

### 5.11.2 会計上の純利益から課税所得への調整

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>会計上の純利益(A)</b>	<b>7</b>	<b>706</b>	<b>891</b>	<b>89,848</b>
<b>法人所得税(B)</b>	<b>(308)</b>	<b>(31,059)</b>	<b>(646)</b>	<b>(65,143)</b>
<b>加算項目(C)</b>	<b>2,136</b>	<b>215,394</b>	<b>1,099</b>	<b>110,823</b>
固定資産の減損	0	0	0	0
その他の減損および引当金	383	38,622	290	29,244
一般銀行業務リスク準備金への振替	0	0	0	0
ミューチュアル・ファンド	18	1,815	48	4,840
非課税対象長期キャピタル・ロス	1,718	173,243	593	59,798
パートナーシップおよびジョイントベンチャーの利益に対する持分	7	706	0	0
その他の項目	10	1,008	168	16,941
<b>減算項目(D)</b>	<b>2,608</b>	<b>262,991</b>	<b>2,229</b>	<b>224,772</b>
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	686	69,176	865	87,227
減損繰入および引当金からの戻入	391	39,428	516	52,033
配当金	577	58,185	274	27,630
戻入 - 一般銀行業務リスク準備金	870	87,731	451	45,479
パートナーシップまたはジョイント・ベンチャーの損失に対する持分	5	504	31	3,126
獲得費用の償却	17	1,714	12	1,210
設立費用	0	0	13	1,311
その他の項目	62	6,252	67	6,756
<b>通常税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)</b>	<b>(773)</b>	<b>(77,949)</b>	<b>(885)</b>	<b>(89,243)</b>

## 5.12 業務活動の内訳

	持株会社の業務活動			
	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行業務純収益	837	84,403	305	30,756
営業費用	(193)	(19,462)	(231)	(23,294)
営業総利益	644	64,941	74	7,462
リスクコスト	(365)	(36,807)	13	1,311
営業利益	279	28,134	87	8,773
長期投資の正味利得/(損失)	(1,288)	(129,882)	(184)	(18,555)
税引前利益	(1,009)	(101,748)	(97)	(9,781)

## 注記6 その他の情報

### 6.1 連結

CRC規則第99-07号第1条に従いBPCEは国際会計基準に基づき財務書類を作成している。

個々の会社の勘定は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組み入れられている。

### 6.2 法定監査人の報酬

	プライスウォーターハウスクーパース・ オーディット				マザー				KPMG			
	2011事業年度		2010事業年度		2011事業年度		2010事業年度		2011事業年度		2010事業年度	
	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)
千ユーロ <sup>(1)</sup>												
<b>監査</b>												
法定監査、親会社財務 書類および連結財務 書類の精査	534	38%	590	32%	553	86%	531	56%	543	38%	515	58%
その他の監査手続お よび法定監査契約に 関連する付随的任務	874	62%	1,259	68%	89	14%	410	44%	902	62%	372	42%
<b>合計</b>	<b>1,408</b>	<b>100%</b>	<b>1,849</b>	<b>100%</b>	<b>642</b>	<b>100%</b>	<b>941</b>	<b>100%</b>	<b>1,445</b>	<b>100%</b>	<b>887</b>	<b>100%</b>

(1) 提供サービスに関する金額は、還付対象外VAT込みで(かつ適用ある場合には資本から控除前で)報告年度の損益計算書に記載されている。

	プライスウォーターハウスクーパース・ オーディット				マザー				KPMG			
	2011事業年度		2010事業年度		2011事業年度		2010事業年度		2011事業年度		2010事業年度	
	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)
百万円												
<b>監査</b>												
法定監査、親会社財務 書類および連結財務 書類の精査	53,849	38%	59,496	32%	55,765	86%	53,546	56%	54,756	38%	51,933	58%
その他の監査手続お よび法定監査契約に 関連する付随的任務	88,134	62%	126,958	68%	8,975	14%	41,344	44%	90,958	62%	37,512	42%
<b>合計</b>	<b>141,983</b>	<b>100%</b>	<b>186,453</b>	<b>100%</b>	<b>64,739</b>	<b>100%</b>	<b>94,890</b>	<b>100%</b>	<b>145,714</b>	<b>100%</b>	<b>89,445</b>	<b>100%</b>

### 6.3 非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月6日付政令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のためにフランスと行政支援協定を締結していない国および地域における所在地と事業活動に関する情報を財務書類別表に公表することを金融機関に要求している。

これらの義務は、非協力的な税金回避地(OECDおよびサミットで定義されている。)との世界的な戦いの広範な目的にかなうとともにマネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与との戦いも目指している。

設立以来グループBPCEは慎重に対処してきている。当グループは、グループのネットワークに属する各事業体に対して、税務上の目的で有効な情報交換面に非協力的とみなされる地域の最新OECDリストの周知を定期的に図るとともに、非協力的地域での事業活動の継続がもたらす恐れのある重要事態についても周知に努めている。また非協力的地域のリストを統合業務ソフト・ソリューションに一部組込み、マネーロンダリングとの戦いに用いており、非協力的な国および地域との取引について精査作業の適切な励行に努めている(2009年7月16日付政令第2009-874の実行)。中央組織レベルでは、経営執行機関への情報として、非協力地域における当グループ先の所在地と事業活動を取りまとめている。

2011年12月31日現在、子会社のナティクスを介しBPCEはコファース・セルビシオス・コストリカSA(同社はコストリカにおいてサービスを提供している。)に対して間接的資本持分を保有している。同社の2011年度の収益は0.7百万ユーロであった。本項記載はフランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2011年4月14日付政令により指定された国リストに基づく。

[次へ](#)

(5) BPCEの個別財務書類2010年12月31日現在

## BPCEの財務書類

### 1 BPCEの経営報告書

#### 2010年度の重要な事象

##### グループBPCEの傘型構造の簡素化

2009年7月31日のグループBPCEの法人設立時の取決めに沿い、BPパルティシパシオンおよびCEパルティシパシオンとBPCEとの合併は2010年6月3日にBPCE監査役会および各持株会社の取締役会で承認され、前記3社の株主総会の終了時である2010年8月5日に実行に移された。

合併に先立ち、CEパルティシパシオンが保有していたネクシティ(40.82%)、GCE SEM(100%)、GCE アピタ(100%)およびエリクセル(99.25%)に対する投資は、専業持株会社であるCEホールディング・プロモーションに譲渡された。合併に向けたプロセスは、これ以外に様々な段階を経ているが、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が100%所有する仕組案件GCE SRD 007の発動(2010年6月)に伴うCEパルティシパシオン(旧CNCE)の残存案件限定業務についての保証供与が特筆される。

これらの取引の後、BPCEは18億ユーロの現金による増資に踏切り、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が均等割合により引受けた。

##### グループ中核事業の絞り直しと非戦略資産の売却

グループBPCEは組織の合理化により中核事業を絞り直した。これらの変化はBPCEに対し2010年度に次のような影響を与えた。

- 海外セグメント組織：6月にフィナンシエール・オセオは「BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール(BPCE IOM)」の社名を採用し、BPCE IOMは現在、グループが海外保護領・地域、欧州およびアフリカ(アフリカ北部およびサブサハラ・アフリカ)において保有する資産のうち、最大の割合を占めるに至っている。この位置づけのもと、BPCEはBPCE IOMに対して、BICEC(カメルーン)、BCI(コンゴ)、ナティクス・パラメクス・エンテルナショナル、プロパルコ、SCI コンゴレーズ・イモビリエール・ドゥ・ジェスティオンおよびBCPリュクサンブールの投資を行った。
- BPCEは、ナティクシスの専門的金融サービス内に全グループBPCEのための支払業務集中センターを設置するために、GCEペマンをナティクス・ペマンに譲渡。
- ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ(GAPC)のための大規模ポートフォリオ譲渡の組成によるリスク内容の軽減。

さらに9月にBPCEは、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ(SMC)をクレディ・デュ・ノールに872百万ユーロで譲渡することで最終合意した。財務的観点からは、この売却により、中核Tier 1必要自己資本が約700百万ユーロ解消した。

##### フランス政府への返済

BPCEは、新グループ設立時にフランス政府から供与された必要自己資本の一部を返済した。

- フランス政府が保有していた優先株式の60%(すなわち8月初めに12億ユーロ、2010年9月のSMC売却後に6億ユーロ)を買戻した。
- 超劣後債23億ユーロを返済した。

##### BPCEの貸借対照表の変動

	12/31/2010		12/31/2009		増減2010/2009	
	十億ユーロ	十億円	十億ユーロ	十億円	十億ユーロ	%
預け金	166.8	16,820	172.6	17,405	(5.8)	-3%
顧客に対する債権	2.1	212	1.0	101	+1.1	+106%
証券取引	41.0	4,134	39.5	3,983	+1.5	+4%
系列企業、資本持分および長期投資	27.3	2,753	24.8	2,501	+2.5	+10%
自己株式	1.9	192	0.0	0	+1.9	
その他の資産	5.9	595	4.9	494	+1.0	+21%
<b>BPCE資産合計</b>	<b>245.0</b>	<b>24,706</b>	<b>242.8</b>	<b>24,484</b>	<b>2.2</b>	<b>1%</b>
銀行に対する債務	116.4	11,738	134.2	13,533	(17.8)	-13%
負債証券および劣後債務	75.3	7,593	67.6	6,817	+7.7	+11%
その他の負債	30.3	3,055	21.4	2,158	+8.9	+42%
株主持分および一般銀行業務リスクに対する準備金	23.0	2,319	19.7	1,987	+3.4	+17%
				24,484		
<b>BPCE負債合計</b>	<b>245.0</b>	<b>24,706</b>	<b>242.8</b>		<b>2.2</b>	<b>1%</b>

フランスGAAPに従っており、2010年度の資産合計は2,450億ユーロであり、2009年12月31日比1%の増加であった。

資産においては、銀行に対する預け金が58億ユーロ減少した要因は、主に、要求払貸付金が163億ユーロ減少する一方で、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、ポピュレール銀行および子会社に対する定期貸付金が74億ユーロ増加したことである。このほか、主にCEパルティシパシオンの投資有価証券の譲渡に関連して証券取引が15億ユーロ増加している。

系列企業に対する投資の増加分25億ユーロは、主にCEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオンの保有に係る資本持分の抛却、すなわち、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスへの20億ユーロ、フォンシアへの8億ユーロ、バンク・パラティンヌへの7億ユーロへの抛却の他、

SMC株式の売却8億ユーロおよびBPCEによる期日の定めのない超劣後債(TSSDI)の購入および返済などが関連している。

19億ユーロの自己株式は、カテゴリC株式3,860,000株の買入れに対応し、当該株式は、2011年1月5日に減資により消却した。

負債については「銀行に対する債務」が178億ユーロ減少した。これは主として、当座勘定貸方残高が169億ユーロ減少したことによる。2010年度における「負債証券および劣後債務」の約80億ユーロの変動は、債券による長期リファイナンスの増加および市場消化による10億ユーロのTSSDI発行が、期日の定めのない超劣後債(TSSDI)によるSPPEへの返済23億ユーロにより部分的に相殺されたことに関係している。

その他の債務の89億ユーロの増加は、主として借入取引の70億ユーロの増加による。

さらに資本は特に以下を受けて34億ユーロ増加した。すなわちケス・デパーニュ(貯蓄銀行)による2億ユーロの増資引受(これはCEパルティションがBPパルティションの合併のためにポピュラー銀行への割当分10億ユーロについて出資したことの見返りとして引受けたもの)および2010年8月23日のポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)による均等割合の割当による18億ユーロである。これらの取引の完了後、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両社でBPCE株式資本の41.44%を保有することになり、他方SPPEの投資持分は6.85%であった。

## BPCEの損益計算書

	2010		2009		増減	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	305	30,756	333	33,580	(28)	-8%
営業費用	(231)	(23,294)	(203)	(20,471)	(28)	14%
<b>営業総利益</b>	<b>74</b>	<b>7,462</b>	<b>130</b>	<b>13,109</b>	<b>(56)</b>	<b>-43%</b>
リスクコスト	13	1,311	(163)	(16,437)	177	
その他の資産の正味利得または損失	(184)	(18,555)	1,065	107,395	(1,249)	
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>(97)</b>	<b>(9,781)</b>	<b>1,032</b>	<b>104,067</b>	<b>(1,129)</b>	
法人所得税	536	54,050	(28)	(2,824)	564	
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入/戻入	452	45,580	(1,001)	(100,941)	1,453	
<b>純利益</b>	<b>891</b>	<b>89,848</b>	<b>3</b>	<b>303</b>	<b>888</b>	

2010年度の純利益は891百万ユーロであった。これに特に影響を与えたのは、資本持分に関する減損積立金の繰入および戻入、一般銀行業務リスク準備金の戻入451百万ユーロ、およびBPCEを代表納税主体とするグループ連結納税効果に関連する税務上の利得536百万ユーロである。

## 銀行業務純収益

百万ユーロ	2010		2009		変動	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	%
持株会社業務および収益	156	15,731	(8)	(807)	164	N/A
グループ・バンキング業務	108	10,891	271	27,328	(163)	-60%
銀行業務純収益：バンキング・サービス部門	47	4,739	65	6,555	(18)	-28%
その他の収益	(6)	(605)	5	504	(11)	N/A
<b>銀行業務純収益合計</b>	<b>305</b>	<b>30,756</b>	<b>333</b>	<b>33,580</b>	<b>(28)</b>	<b>-8%</b>

BPCEは305百万ユーロの銀行業務純収益を計上した(2009年度比28百万ユーロ減少)。銀行業務純収益は、配当金、自己勘定の財務運用収益、およびバンキング業務(取引処理、電子支払システムおよび証券管理サービスを含む)から構成される。

2010年度に受領した配当金および当座勘定信用枠供与収益は302百万ユーロであった。これは2009年度比203百万ユーロの増加であり、BPCEが両持株会社。

および、特にクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスとの合併による配当金220百万ユーロを反映している。資本持分のリファイナンス費用は、資本持分価額および金利の変動を受けて43百万ユーロ増加した。

2010年度の財務運用活動からの銀行業務純収益(グループの銀行業務活動によるものを含む)は108百万ユーロとなった。これは主として、良好な市場条件を受けたキャッシュ・マネージメントの堅調な業績、および保証業務収益33百万ユーロを反映したものである。しかしながら、2009年度比では163百万ユーロ減少している。これは、特にBPCEがナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ(GAPC)について供与した保証収益が113百万ユーロ減少したためである。

2010年度におけるバンキング・サービス部門の銀行業務純収益は、47百万ユーロに達した。第4四半期は、2010年9月1日のGCEペマンとナティクシス・ペマンの合併に伴う業務移転の影響を主に受けた。

**営業費用**

	2010		2009		変動		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	%
人件費	(230)	(23,193)	(236)	(23,798)	6	605	-3%
その他の費用	(355)	(35,798)	(405)	(40,840)	50	5,042	-14%
<b>総営業費用</b>	<b>(585)</b>	<b>(58,991)</b>	<b>(641)</b>	<b>(64,638)</b>	<b>56</b>	<b>5,647</b>	<b>-10%</b>
付替え費用	432	43,563	458	46,185	(26)	(2,622)	-6%
<b>営業費用純額(例外的案件ならびにCE/パルティシパシオンおよびBP/パルティシパシオンの費用を除く)</b>	<b>(153)</b>	<b>(15,429)</b>	<b>(183)</b>	<b>(18,454)</b>	<b>29</b>	<b>2,924</b>	<b>-19%</b>
CE/パルティシパシオンおよびBP/パルティシパシオン両持株会社の費用	(15)	(1,513)			(15)	(1,513)	N/A
例外的案件費用	(62)	(6,252)	(20)	(2,017)	(42)	(4,235)	68%
<b>営業費用純額</b>	<b>(231)</b>	<b>(23,294)</b>	<b>(203)</b>	<b>(20,471)</b>	<b>(28)</b>	<b>(2,824)</b>	<b>12%</b>

非継続的費用および戦略的案件を含まない2010年度の営業費用は585百万ユーロであり、そのうち39%は人件費(2009年度比減少)であった。非継続的項目および戦略的案件に関連する費用は62百万ユーロであり、主としてナティクス・ベマンによるGCEベマンの吸収に伴う支払業務集中センター設置のための投資に関係している。15百万ユーロの追加的費用は、BPCE内におけるCE/パルティシパシオンおよびBP/パルティシパシオンの合併に伴い対象範囲が2010年中に変更されたことに起因する。

付替え費用合計432百万ユーロ(系列企業から支払われたグループ他社寄与分を含む)を控除した後の営業費用純額は231百万ユーロであった。

2010年度においての事業範囲の合理化と組織構造の簡素化を背景に非継続項目を含まない営業費用は引続き明確に減少している。これは、グループの戦略計画が目指す方向と一致している。

**減損費用およびその他の与信関連引当金**

2010年度のリスクコストは13百万ユーロであった。これは主に保証業務に係る引当金の戻入、およびナティクスのワークアウト・ポートフォリオに対する金融保証に関連する一部の有価証券に係るカウンターパーティ・リスクに起因する5百万ユーロの戻入(2009年度:159百万ユーロの繰入)による。

**固定資産の正味利得または損失**

2010年度の固定資産の損失は184百万ユーロであった。ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ、GCEベマンおよびバンク・エンテルナショナル・アラブ・ドゥ・チュニジの売却に伴う利得は、パンカ・カリッジおよびBPCEドメインの有価証券に生じた減損、および子会社であるイモビリエールGCEの子会社の債務超過ポジションの持分に対する引当金により吸収された。これに対し、2009年度において、この項目は主に資本投資に対する減損積立金(1,072百万ユーロ)から構成されていた。

**法人所得税**

連結納税および繰越欠損金の取り崩しに起因して、引当金の増減その他の調整を反映した2010年度の法人所得税は536百万ユーロの税務上の利得となった。

**損金不算入費用**

損金不算入となる費用は当事業年度中発生しなかった。

**一般銀行業務リスク準備金(FGBR)および純利益**

BP/パルティシパシオンの合併に伴い、一般銀行業務リスク準備金(FGBR)から451百万ユーロを戻し入れた結果、純利益は891百万ユーロとなった。

**2010年度の純利益処分案**

当期純利益891,026,456.89ユーロおよび利益剰余金193,591,079.54ユーロを勘案し、純利益697,435,377.35ユーロを次のように処分することが定時株主総会に提案された。

- 2010年12月31日に終了した期間の帳簿上の利益の5%である34,871,768.87ユーロを法定準備金に振替える。
- 103,565,474.82ユーロの配当金を2,573,653株のCカテゴリ株式に支払う。1株当たりの配当額は40.241ユーロに相当する。
- 311,484.64ユーロの配当金を31,148,464株のAおよびBカテゴリ株式に支払う。1株当たりの配当額は0.01ユーロに相当する。
- 残額の558,686,649.02ユーロは利益剰余金として繰越す。

配当金は定時株主総会日に支払可能となる。

フランス一般税法典第253条の規定に基づき当社設立以来払われた配当金は次のとおりである。

当該日に終了した年度	配当金	40%の課税控除に 適格な配当金額	40%の課税控除に 不適格な配当金額
2007年12月31日	なし	なし	なし
2008年12月31日	なし	なし	なし
2009年12月31日	16.379ユーロ/1,676円	なし	なし
	0.010ユーロ/1円	100%	なし

2009年度はカテゴリC株式については16.379ユーロ、カテゴリAおよびB株式については0.01ユーロの配当金が支払われた。

### 子会社および資本投資に関する情報

#### 主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書の第I章に記載している。

#### 投資および経営支配権

本報告書の対象期間中に当社が行った投資の結果、フランス共和国の領土に登録事務所を有する会社についてその資本金の二十分の一、十分の一、五分の一、三分の一または二分の一を超える保有に至ったものはなく、また当該会社の支配権の獲得に至ったものもない。ただし、CEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオンからの譲受により受領した投資、ならびにテクノロジー・シェア・サービスズ・ウトウル=メールの子会社の255.000ユーロでの設立（当社の出資額は255,000ユーロ、所有する投資持分は50.98%）は除く。

さらにBPCEは、資産取引の金融調達を目的とする11社の「一社一株簡易構造株式会社」（SASUs）を一社16,000ユーロ（資本金100%相当）で設立した。

#### 株式資本への従業員参加

株式資本への従業員参加に関する情報は、本国届出書の第VII章に記載している。

#### 会社役員に関する情報

##### 取締役および事務所の一覧表

取締役及び事務所に関する情報は本国届出書の第II章に記載している。

#### 報酬および給付

当社役員に対しBPCEが支払った報酬および給付に関する情報は本国届出書の第II章に記載している。

#### 株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書の第VII章に記載している。

#### 自己株式のBPCEによる売買

当社定款第12.3.4条に基づく2010年8月5日付の取締役会決定、および同日付で付与された監査役会承認により、BPCEはSPPEを受益者として発行した優先株式の一部を次の取決めに基づき買戻した。

- 2010年8月6日付で、カテゴリC株式2,573,515株を1,261,567,593.02ユーロで買戻し（別途株式ワラント未行使割増金44,980.46ユーロ）
- 2010年10月15日付で、カテゴリC株式1,286,485株を640,578,514.23ユーロで買戻し（別途株式ワラント未行使割増金6,666.57ユーロ）

以上によりBPCEは自己株式を2011年1月5日まで所有し、同日付で2010年12月16日の当社の定時株主総会の決議に従い当該株式を消却のうえ減資した。

#### 株式の処分

2010年度の主な処分および出資は次のとおりである。

- 2010年5月、バンク・エンテルナショナル・アラブ・ドゥ・チュニジを40.1百万ユーロで売却
- 2010年9月21日、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディを872百万ユーロで売却
- 複数の海外投資案件を、BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール（IOM）と結合（遡及効果なし）。これらは主にBICEC（カメルーン）、BCI（コンゴ）、プラメックス・エンテルナショナルおよびBCPルクサンブルへの投資に関係している。
- GCEペマンをナティクシス・ペマンに31.3百万ユーロで売却

#### 研究開発活動

当期間中にBPCEが行った研究開発活動はなかった。

#### 金融リスク管理

金融リスク管理に関する情報は本国届出書の第III章に記載している。

#### 主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書の第III章に記載している。

### 最近の進展および今後の見通し

先進国の経済活動は、テクニカルな持ち直しのあと、回復要因の息切れ(企業の機械的在庫投資、財政支援計画を問わない)により2011年は減速するものと考えられる。このように経済回復の歩みは緩慢で心もとないが、再び悪化をたどり、さらにデフレに陥ることはないものと考えられる。ただし、官民両部門にわたる債務整理プロセスの長期化により、経済回復が妨げられる公算は強い。

このような背景のもと、グループは「2010 - 2013年度総合戦略計画」に示された目標に基づき以下の諸施策に取り組んでいる。

- 財政健全性の強化：2010年度にグループは中核事業の強力な販売活動を統合する一方で、リスク加重資産の運営を抑制的に行なった。さらに、利益の大部分を準備金に充当しており、2010年度においては80%を超えると予想される。これらの二つの要因はグループの必要自己資本を大幅に改善させる一方で政府出資金の残存金額(優先株式12億ユーロおよび超劣後債10億ユーロ)の全額買戻しまたは返済も可能にすると思われる。
- ネットワークの野心的かつ技術革新的な顧客中心の営業活動の継続
  - 新規顧客の獲得およびポピュラー銀行顧客への長期的サポートの提供
  - ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の「顧客中心」のサービス
- 特にナティクスおよびネットワーク間、ならびに市場での流動性調達の最適化を図るためのナティクスおよびBPCE S.A.のキャッシュ・マネージメント間の業務統合に関して、シナジー効果の強化、収益増強および費用削減

## BPCE設立以来の経営成績

ユーロ	2007	2008	2009	2010
<b>期末株式資本</b>				
• 株式資本	37,000	37,000	486,407,115	563,731,755
• 発行済株式総数	(2)	37,000	32,427,141	37,582,117
<b>当年度の営業および利益</b>				
• 収益	434	1,213	4,780,228,184	6,736,562,200
• 税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(7,531)	(1,420)	(851,298,800)	(1,148,017,187)
• 法人所得税	0	0	(28,455,386)	536,012,280
• 税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(7,531)	(1,420)	2,684,433	891,026,457
- 株主に対する支払配当金	(1) - (3)	0	105,639,022	103,876,959
<b>一株当たり利益</b>				
• 収益	0	0	147	200
• 税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(0.20)	(0.04)	(27.13)	(18.15)
• 法人所得税	0.00	0.00	(0.88)	15.89
• 税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(0.20)	(0.04)	0.08	26.42
• 1株当たり配当金	(1)	0.00	0.00	3.26
<b>従業員データ</b>				
• 従業員平均人数	0	0	1,581	1,528
• うち管理職	0	0	1,320	1,288
• うち非管理職	0	0	261	240
• 当事業年度の賃金支払額	0	0	127,511,426	114,974,673
• 当期間中の従業員給付支払額	0	0	85,559,495	71,986,550

(1) 株主総会の承認を条件とする。

(2) 1株当たり利益は株主総会開催日における発行済株式総数に基づき計算している。

(3) 2009年度については、当該金額は遡及損により増加した当期純利益に対応する。

円	2007	2008	2009	2010
<b>期末株式資本</b>				
・ 株式資本	3,731,080	3,731,080	49,049,293,477	56,846,710,174
・ 発行済株式総数	3,731,080	3,731,080	3,269,952,898	3,789,780,678
<b>当年度の営業および利益</b>				
・ 収益	43,765	122,319	482,038,210,075	679,314,932,248
・ 税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(759,426)	(143,193)	(85,844,970,992)	(115,766,053,137)
・ 法人所得税	0	0	(2,869,441,124)	54,051,478,315
・ 税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(759,426)	(143,193)	270,698,224	89,851,107,924
- 株主に対する支払配当金	0	0	10,652,638,978	10,474,952,546
<b>一株当たり利益</b>				
・ 収益	0	0	14,823	20,168
・ 税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(20)	(4)	(2,736)	(1,830)
・ 法人所得税	0	0	(89)	1,602
・ 税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(20)	(4)	8	2,664
・ 1株当たり配当金	0	0	329	311
<b>従業員データ</b>	0	0	0	0
・ 従業員平均人数	0	0	159,428	154,084
・ うち管理職	0	0	133,109	129,882
・ うち非管理職	0	0	26,319	24,202
・ 当事業年度の賃金支払額	0	0	12,858,252,198	11,594,046,025
・ 当期間中の従業員給付支払額	0	0	8,627,819,476	7,259,123,702

## 取締役会に対する権限付与

権限内容および目的	ユーロ金額	期間	定時株主総会開催日	行使状況
当社財形貯蓄制度参加従業員のために現金払込による増資(1回または複数回)を実行する権限	権限金額は取締役会決議の日付における株式資本の金額の3%を上限とする。	5年	2009年7月31日	今日まで未行使

## 取引先に対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-6-1条により経営報告書において政令第2008-1492号第D.441-4条の規定に準拠して仕入先に対する買掛金残高を期日別に公表することが求められる。

百万ユーロ	合計	期日到来済み	30日以内	60日以内	60日超	請求書未着
2010年度買掛金	127	1.7	0.3	0.4	2.6	122
2009年度買掛金	126	9	1	-	-	116

百万円	合計	期日到来済み	30日以内	60日以内	60日超	請求書未着
2010年度買掛金	12,995.91	174	30.699	41	266.058	12,484
2009年度買掛金	12,893.58	921	102.33	-	-	11,870

## 2 貸借対照表およびオフバランス・シート

## 資産

	注記	12/31/2010		12/31/2009	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		7,071	713,040	4,819	485,948
政府証券および同等物	3.3	0	0	0	0
金融機関に対する貸付金および債権	3.1	159,720	16,106,165	167,788	16,919,742
顧客に対する債権	3.2	2,146	216,403	1,042	105,075
債券およびその他の固定利付証券	3.3	39,574	3,990,642	38,608	3,893,231
株式およびその他の変動利付証券	3.3	1,408	141,983	923	93,075
資本持分およびその他の長期投資	3.4	5,401	544,637	5,865	591,427
関連会社に対する持分	3.4	21,944	2,212,833	18,942	1,910,111
無形資産	3.5	18	1,815	16	1,613
有形固定資産	3.5	164	16,538	50	5,042
自己株式	3.6	1,902	191,798	0	0
その他の資産	3.8	1,406	141,781	408	41,143
未収金	3.9	4,280	431,595	4,385	442,183
<b>資産合計</b>		<b>245,034</b>	<b>24,709,229</b>	<b>242,846</b>	<b>24,488,591</b>

## オフバランス・シート項目

	注記	12/31/2010		12/31/2009	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与しているコミットメント</b>					
金融コミットメント	4.1	35,096	3,539,081	12,414	1,251,828
保証	4.1	44,293	4,466,506	43,509	4,387,448
有価証券に係るコミットメント		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 負債

	注記	12/31/2010		12/31/2009	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務					
金融機関に対する債務	3.1	116,390	11,736,768	134,201	13,532,829
顧客に対する債務	3.2	6,140	619,158	5,286	533,040
負債証券	3.7	60,256	6,076,215	51,403	5,183,479
その他の負債	3.8	20,042	2,021,035	12,192	1,229,441
未払金	3.9	3,152	317,848	3,123	314,923
引当金	3.10	964	97,210	772	77,848
劣後債務	3.11	15,058	1,518,449	16,200	1,633,608
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	3.12	1,000	100,840	1,000	100,840
一般銀行業務リスク準備金を除く資本	3.13	22,032	2,221,707	18,669	1,882,582
発行済資本		564	56,874	486	49,008
資本剰余金		20,763	2,093,741	18,177	1,832,969
準備金		0	0	0	0
再評価剰余金		0	0	0	0
法定引当金および投資補助金		7	706	3	303
利益剰余金		(193)	(19,462)	0	0
当年度純利益(+/-)		891	89,848	3	303
<b>負債合計</b>		<b>245,034</b>	<b>24,709,229</b>	<b>242,846</b>	<b>24,488,591</b>

## オフバランス・シート項目

	注記	12/31/2010		12/31/2009	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与を受けているコミットメント					
金融コミットメント	4.1	45,953	4,633,901	34,798	3,509,030
保証	4.1	2,513	253,411	1,756	177,075
有価証券に係るコミットメント		127	12,807	84	8,471

### 3 損益計算書

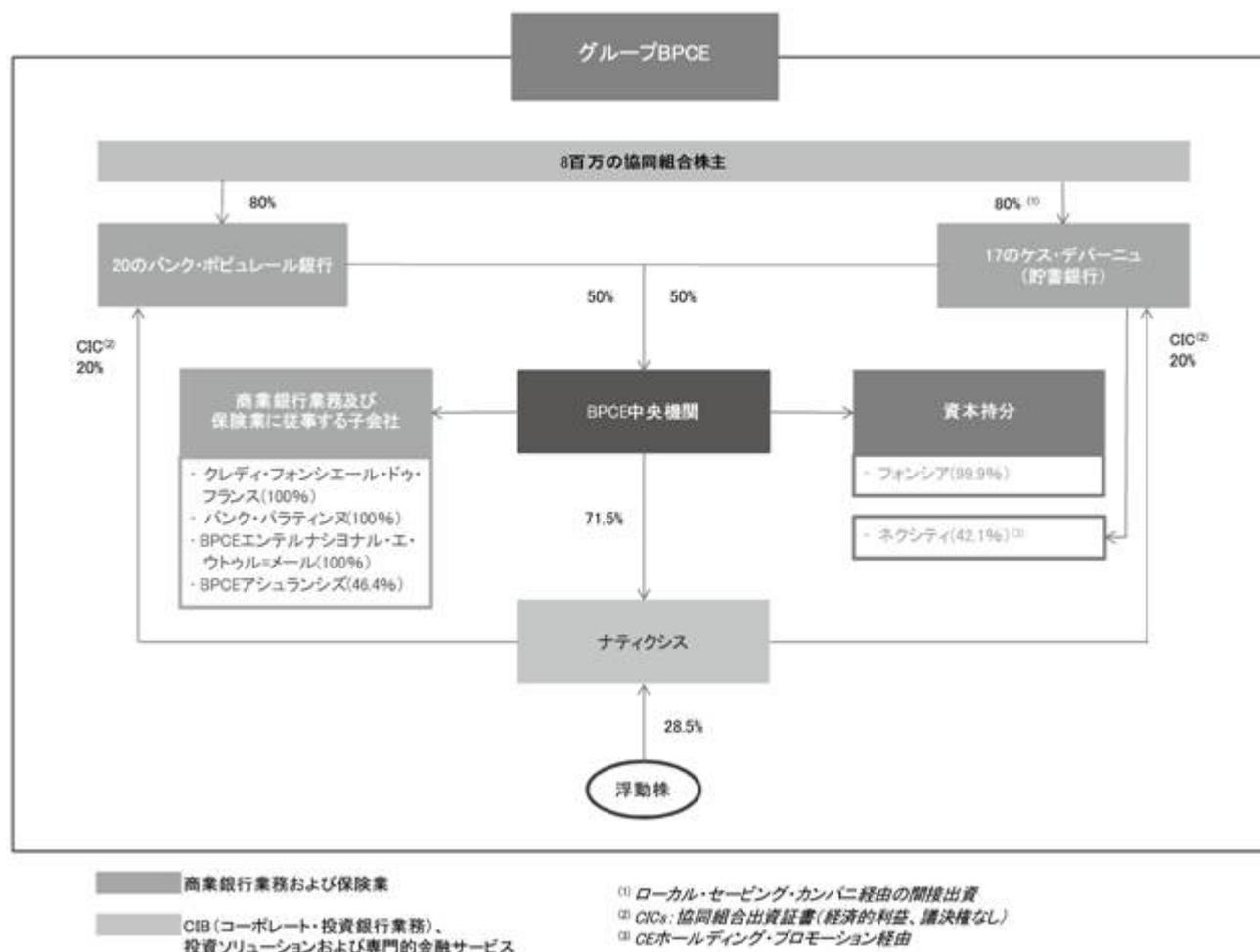
	注記	2010年度		2009年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	5.1	5,566	561,275	6,767	682,384
支払利息および類似費用	5.1	(6,142)	(619,359)	(6,941)	(699,930)
変動利付債券からの収益	5.2	826	83,294	419	42,252
受取手数料	5.3	65	6,555	81	8,168
支払手数料	5.3	(106)	(10,689)	(79)	(7,966)
売買目的ポートフォリオ取引の正味利得/(損失)	5.4	21	2,118	21	2,118
売却目的保有証券および同等物の取引に係る正味利得/(損失)	5.5	38	3,832	5	504
その他の銀行業務収益	5.6	107	10,790	66	6,655
その他の銀行業務費用	5.6	(70)	(7,059)	(6)	(605)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>305</b>	<b>30,756</b>	<b>333</b>	<b>33,580</b>
営業費用	5.7	(205)	(20,672)	(188)	(18,958)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(26)	(2,622)	(15)	(1,513)
<b>営業総利益</b>		<b>74</b>	<b>7,462</b>	<b>130</b>	<b>13,109</b>
貸倒引当金	5.8	13	1,311	(163)	(16,437)
<b>営業収益</b>		<b>87</b>	<b>8,773</b>	<b>(33)</b>	<b>(3,328)</b>
固定資産の正味利得/(損失)	5.9	(184)	(18,555)	1,065	107,395
<b>税引前利益</b>		<b>(97)</b>	<b>(9,781)</b>	<b>1,032</b>	<b>104,067</b>
非継続的収益	5.10	0	0	0	0
法人所得税	5.11	536	54,050	(28)	(2,824)
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金の繰入/戻入		452	45,580	(1,001)	(100,941)
<b>当期純利益</b>		<b>891</b>	<b>89,848</b>	<b>3</b>	<b>303</b>

## 4 個別財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュラー銀行・ネットワーク、ケス・デパーニュ・ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成される。



#### 二つの銀行ネットワーク：ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、その協同組合の株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク（ポピュラー銀行20行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）17行）を所有している。両ネットワークは、それぞれグループの中央機関であるBPCEの持分を均等に保有している。

ポピュラー銀行・ネットワークは、顧客に対する貸付金の保証を専業とする共同保証会社であるバンク・ポピュラー銀行各行から構成される。

ケス・デパーニュ・ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスおよび各ローカル・セービング・カンパニから構成される。

ポピュラー銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクシスが協同組合出資証書（CICs）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）が80%を所有し、ナティクシスがCICsを通じて20%を所有する。各地のLSCsは、共同組合出資者がオープンエンド型資本を保有する協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的に沿って協同組合の株主をまとめる任務を負う。

#### BPCE

フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに、銀行としての営業を認可された金融機関の地位も有する。BPCEは二階層の経営組織構造（取締役会および監査役会）を設置する株式会社（*société anonyme*）として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と20のポピュラー銀行により均等に所有されている。フランス政府は、BPCEの無議決権優先株式を保有する。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の根底をなす協同組合原則の堅持である。

中央機関であるBPCEは、監督当局との折衝において系列企業の利益を代表し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決定し、預金者保護策を講じ、主要経営陣の選任を承認し、グループ各社の円滑な運営を監督する。

持株会社であるBPCEは、グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークとの間で、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務、金融サービスおよびこれら商品のプロダクションユニットの分野でジョイント・ベンチャーを所有している。BPCEは、グループの企業戦略および成長・拡大方

針を策定する。

BPCEの主要な子会社は、以下の主要な三セグメントを中心に設立されている。

- ・ ナティクス(72%所有の上場企業、コーポレート・投資銀行業務、貯蓄商品および金融サービスを含む)
- ・ 商業銀行業務および保険(クレディ・フォンシエール、バンク・パラティヌおよびBPCEインターナショナル・アンド・オーバースーズ(旧フィナンシエル・オセオ)を含む)
- ・ 子会社および金融投資(フォンシアを含む)

グループの財務機能について、BPCEは特に余剰資金の集中管理、グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行、およびかかる金融取引についてグループ全体の利益を考慮した最適な相手先の選択などに責任を負っている。また、グループ内の他社に対するバンキング・サービスも提供している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L. 512-107条に基づき、グループおよび系列企業の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援体制を整備するために、保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、グループおよび各ネットワークの適正自己資本を維持するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負っている。これには、グループ内での適切な資金調達仕組の構築と実施、および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存ファンドに対する金融支援の供与条件、ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する系列企業の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行・ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのために各ファンドを管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

ポピュレール銀行・ネットワークの基金は、傘下各行からの預託金(450百万ユーロ)により形成され、無期限に更新可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

傘下貯蓄共済金庫がケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークの基金に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に更新可能な期間10年間の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成された。当該預託金は、無期限に更新可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。2010年12月31日現在の当該預託金額は103百万ユーロであり、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社のグループの連結純利益に対する寄与額の5%に相当する額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行・ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に関連してポピュレール銀行またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れる各預託金については、関連組織において同額を一般銀行業務リスク準備金に繰入れることが求められる。

BPCEの取締役会は、BPCEに対する出資者の事前の授権に基づき、遅滞なくかつ合意された順序に従い、様々な出資者の資源を動員するために必要なすべての権限を有する。

### 1.3 重要な事象

#### グループBPCE組織の合理化

2009年7月31日にグループBPCEが形成されて以来予定されていた通り、BPパルティシパシオンおよびCEパルティシパシオンとBPCEとの合併計画は、2010年6月3日にBPCEの監査役会および各持株会社の取締役会により承認され、3社の株主総会後の2010年8月5日に実施に移された。

各持株会社とBPCEとの合併に関連して一連の取引も実行に移された。

#### CEパルティシパシオン(旧CNCE)自己勘定取引を保護するために導入された仕組み

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の一部経済活動を維持する目的で特別の保護策が組まれた。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が与えた保証は、残存案件に限定の旧CNCEによる自己勘定業務に関連する。同保証はCEパルティシパシオンと合併後のBPCEとGCE SRD007(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)100%所有)との間で締結したトータル・リターン・スワップ(TRS)契約の形式をとり、当該ポートフォリオのパフォーマンスを一定額の報酬と交換する。

#### ネクシティ、GCE SEM、GCEアピタおよびエリクセルの再編

2010年8月5日、BPCEに吸収合併されるに先立ち、CEパルティシパシオンはネクシティ(40.82%)、GCE SEM(100%)、GCEアピタ(100%)およびエリクセル(99.25%)に対する投資を専門持株会社であるCEホールディング・プロモーションに移転した。この移管を受けてCEホールディング・プロモーションの無償交付株式がケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に交付された。

#### BPCEの増資

2010年8月5日、BPCEは次のとおり増資を実施した。

- 現金払込によるポピュラー銀行に対する割当965百万ユーロ
- 現物によるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の払込255百万ユーロ

#### BPパルティシパシオンおよびCEパルティシパシオンとBPCEとの合併

2010年8月5日、2つの持株会社(CEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオン)はBPCEと合併した。この合併の効力は、2010年1月1日に遡及して発生している。

同取引はカテゴリA(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)について)およびカテゴリB(ポピュラー銀行について)の普通株式を用いて支払われた。

#### BPCEの増資

合併後の2010年8月、BPCEは株式資本をポピュラー銀行およびケス・デパーニュの均等引受のもと現金払込で18億7百万ユーロ増資した。

#### フランス政府への返済

2010年度中、BPCEは新グループからフランス政府が購入した超劣後債のうち23億ユーロを返済した。これによりフランス政府が購入した超劣後債の75%は返済されたことになる。

#### BPCE IOMへの持分譲渡

BPCEは以下に対する投資を帳簿価額にてBPCE IOMに移転した。

- バンク・コメルシャル・エンテルナショナル
- バンク・エンテルナショナル・デュ・カメルーン・プール・レバルニュ・エ・ル・クレディ
- BCPルクサンブール
- ナティクシス・プラメックス・エンテルナショナル
- SCIコンゴレーズ・イモビリエール・ドゥ・ジェスティオン
- プロバルコ

この92百万ユーロの投資は同額の増資の後、BPCE IOMの有価証券を用いて支払われた。

### 1.4 後発事象

2010年8月6日、BPCEはSPPEの2,573,515株の優先株式を12億62百万ユーロで購入した。

2010年10月15日、BPCEはSPPE保有の1,286,485株の優先株式を640百万ユーロで購入した。

12月16日の定時株主総会において買戻した当該優先株式の消却を決定した。21日間の異議申立期間のために消却は先送りされ、当該優先株式は2011年1月5日までBPCEの自己勘定に計上された。

同日、株式資本は58百万ユーロ減額され、優先株式に係る発行プレミアムは17億42百万ユーロであった。

## 注記2 会計原則および方法

### 2.1 測定および表示方法

BPCEの個別財務書類は、フランスGAAPおよび、BPCEが「フランス会計基準委員会(CRC、フランスの会計基準設定主体)」および「銀行および金融規制委員会(CRBF、フランスの銀行規制委員会)」の規則に準拠するBPCEが定める規程を遵守して作成されている。CRBF規則第91-01号の適用により財務書類は「フランス会計基準委員会」規則第2003-03号および2005-04号の規定に従い、BPCEの財務書類を表示している。

### 2.2 会計針の変更

金銭の貸付または借入に関連する手数料および報酬の会計処理を定めたCRC規則第2009-03号は、2010年1月1日から適用されている。この規則が適用される手数料および費用は、貸付金の有効期間にわたり償却されなければならない。この会計方針の変更は2010年1月1日のBPCEの資本に何ら影響を与えなかった。

フランス会計基準委員会が採択した他の基準のうち2010年に強制適用されたものは当社の個別財務書類に重要な影響を与えなかった。

別途の記載のある場合を除きBPCEはフランス会計基準委員会が採用した基準のうち適用が任意のものについて適用選択を見込むものはなかった。

### 2.3 会計原則および測定方法

当年度の財務書類は前年度の財務書類と同様の様式で表示されている。一般会計原則の適用においては、慎重性概念を遵守し、次の基本的な前提に準拠している。

- ・ 継続企業の前提
- ・ ある期から次の期までの会計方法の継続性
- ・ 各事業年度の独立性

さらに財務書類の作成および表示についての一般原則も遵守している。

会計記帳の基本的な評価方法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

次の基本的方法が用いられている。

#### 2.3.1 外貨取引

外貨取引関連の収益および費用は、CRBF規則第89-01号(規則第90-01号および第95-04号による改正条件を含む)に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランス・シート・コミットメントは、事業年度末の為替レートで評価する。確定済または未実現の外国為替の利得および損失は損益として認識する。外貨で支払いまたは受領した収益または費用は、取引日の為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および資本投資で資金調達をユーロで行なったものは取得原価で評価する。

未決済直物外国為替取引は年度末の為替レートで評価する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡および先物契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して純損益に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡および先物金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡および先物契約ならびにこれらの契約のうち先渡および先物金融商品でヘッジしたものは、残存期間にわたり再評価を行う。為替スワップ取引は対の売/買の先渡取引として認識する。為替スワップ取引はCRBF規則第90-15号(その後の改正規則を含む)の適用を受ける。

#### 2.3.2 金融機関および顧客との取引

金融機関に対する貸付金および融資には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および金融資金が含まれる。貸付金および融資には、買戻条件付で受領した有価証券(対応する原取引の種別を問わない)および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および融資も含まれる。これらは要求払貸付金および融資、定期貸付金、定期預金に分類される。金融機関に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

顧客に対する債権には、金融機関以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、商業貸付、顧客口座借記残高およびその他の貸付金に分類される。顧客に対する貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金に含まれる。

金融機関に対する債務は、要求払預金、当座勘定、定期預金または借入金に分類される。顧客に対する債務は、規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金に分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランス・シート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

#### リストラクチャーされた貸付金

リストラクチャーされた貸付金とは、資金難に陥っている取引相手方の返済が容易になるよう当初条件(期間および金利)を変更した貸付金をいう。

リストラクチャーされた貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値とリストラクチャー後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。固定金利の貸付金に適用される割引率は当初の実効金利であり、変動金利の貸付金は、リストラクチャーリング日直前の直近の実効金利である。実効金利は約定金利である。割引金額は損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息への戻入が行われる。

貸倒懸念のあるリストラクチャーされた貸付金は、当該貸付金のリストラクチャー後の条件が遵守される場合には、稼動貸付金として分類変更することが可能である。これらの分類変更された貸付金は監視され、その後期日経過が発生した場合には、合意されたリストラクチャー条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

### 延滞貸付金および延滞債権

延滞貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず全未回収額から構成され、債務者による少なくとも1つのコミットメントに信用リスクが確認される場合には、個別ベースで延滞貸付金として分類される。保証または担保にかかわらずグループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基く債務額の全額または一部を回収できない可能性があると判断した場合に「リスク」が確認されたとみなされる。

延滞貸付金は、信用リスクに関するCRC-第2002-03号(2005年11月25日付CRC規則第2005-03号の改正規則を含む)に基づき識別し、具体的には期日経過が3ヶ月超の貸付金であるが、不動産貸付は6ヶ月超、地方公共団体向け貸付は9ヶ月超である。

貸付金は、全部または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、解除されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある延滞貸付金を回収不能とし、その減損引当金を評価するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に該当するかどうかの諸条件に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。1年を超えて貸倒懸念ありと分類された債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が貸倒懸念から回収不能に分類変更された場合、それは取引相手方に対するその他の貸倒懸念のある貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

延滞貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には稼動貸付金に分類変更する。ただし取引相手方に債務不履行リスクがない場合に限る。

### レボ取引

担保付レボ取引は、CRBF規則第89-07号(フランス銀行委員会公布による指示第94-06の条項による改正を含む)に従い認識される。

担保に供せられた資産は譲渡人の貸借対照表に引続き計上され、譲渡人は受取った金額を負債(譲受人に対して負う債務)に計上する。譲受人は支払った金額を資産(譲渡人に対して有する債権)に計上する。各貸借対照表日に、担保に供せられた資産ならびに譲受人に対して負う債務または譲渡人に対して有する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

### 減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも延滞貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予想キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。

特性が類似した少額の貸付金については適切な場合には統計的手法を用いて見積を行う。

信用リスクの識別を個々の貸付金ベースではなく特性の類似したポートフォリオ・ベースで行う場合において満期時の債務不履行と損失リスクを指し示す利用可能な情報があるときは、当該リスクを引当金の形態で計上する。

延滞貸付金および延滞債権は損失として償却され、対応する減損積立金は戻入れられる。

### 2.3.3 有価証券

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡性定期預金証書、債券、その他の固定利付金融商品、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計方針は次の2つの規定において明確にされている。

- 1990年2月23日付CRBF規則第90-01号およびこれを補足する有価証券の一般的会計処理および測定を定めるフランス銀行委員会指示第94-07号を修正するCRC規則第2005-01号
- CRBF規則第89-07号およびこれを補足するフランス銀行委員会指示第94-06号(有価証券の一次的処分などの特別振替取引に関する規則を取扱っている。)

有価証券は次の区分に分類される。資本持分および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能な取引相手方に対しての引当金をリスクコストの項目に減損費用として計上している。

### 売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適切となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに恒常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは貸借対照表日時点で直近取引日の市場価格で評価替えされる。価格変動に起因する全差額は損益計算書に計上される。ミューチュアル・ファンドおよび投資ファンドの時価は、貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を要求する例外的状況および固定利付金融商品における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

### 売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適切と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額(プレミアムまたはディスカウント)は、当該証券の残存期間にわたり数理法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価される。ミューチュアル・ファンドと投資ファンドの時価は、貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ゲインについては、上場株式は直近株価、非上場価証券は推定取引価額から見積られる減損引当金の対象となる。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、CRBF規則第88-02号第4条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「満期保有目的ポートフォリオ取引および類似項目の利得または損失」に計上する。

### 満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える可能性のある法令上その他の制限は現在ない。売却可能有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的負債証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れられる。

証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って計上される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は、例外的な場合を除き、他の証券区分に振替えることはできない。

しかしながらCRC規則第2008-17号の規定により満期保有目的負債証券に再分類された売買目的保有証券または売却可能固定利付は、当該証券を取引していた市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

### 中期的に売却可能な持分証券

中期的に売却可能な持分証券は、発行企業の事業活動の展開または事業経営への積極的関与を目的とする長期的投資の意図なしに中期的にキャピタル・ゲインを得ることを唯一の目的として投資した有価証券から構成される。理論的にはこれらは常に変動利付証券である。当該業務は、重要かつ継続的関与が要求され、組織化された枠組のもとでの取組を必要とする。専ら処分時のキャピタル・ゲインから継続的に収益を上げることが求められる。

中期的に売却可能な持分証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

当期末時点でこれら証券は取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表に計上されている。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

中期的に売却可能な持分証券に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

### 系列企業に対する資本持分および投資

この区分に該当する証券は、当該証券の長期保有が当事業に有益(特に当該発行企業の統治機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて)とみなされる証券である。

系列企業に対する資本持分および投資は、もし取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に評価される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

系列企業に対する資本持分および投資に計上された証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

### その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された証券は他の会計区分に振替えることはできない。

### 金融資産の再分類

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保する目的で、2008年12月10日、国家会計審議会は証券取引の認識に関するCRBF第90-01号を改正する規則第2008-17号を公布した。同規則は「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類を取扱う2008年12月8日付の見解第2008-19号に基づいている。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」および「満期保有目的負債証券」への再分類は、今後は次の2つの場合に許容される。

- a) 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- b) 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で譲渡可能ではない場合(ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する)

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、次のいずれかの条件に該当する再分類日から有効である。

- a) 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- b) 固定利付証券がもはや活発な市場で譲渡可能でない場合

#### 2.3.4 無形資産および有形固定資産

固定資産の会計規則は以下により定められる。

- ・ CRC規則第2004-06号(資産の認識および評価について)
- ・ CRC規則第2002-06号(資産の償却および減価償却について)

##### 無形資産

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価(付帯費用を含む購入価格)で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

具体的には、ソフトウェアは最長5年で償却される。ソフトウェアに適用可能な税務目的上許容される加速法を用いた追加的償却は加速償却として計上される。

のれんは償却されない。ただし必要に応じて減損テストの対象となる。

賃借権は定額法でリースの残存期間にまたがり償却され、必要に応じて市場価額との対比で減損テストを受ける。

##### 有形固定資産

有形固定資産は、(a)財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または事務管理目的のために保有され、かつ(b)1年を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却表が用いられる。

償却可能価額は、総額から残存価額を控除(ただし残存価額が重要かつ持続的であり信頼性をもって測定可能である場合に限られる。)した価額である。建物の主要要素および改良は、企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように(通常これは資産の耐用年数に対応する。)減価償却または償却される。

区分	期間
壁、基礎、骨組み、および固定された仕切り	20年から 60年
屋根	25年
エレベーター	15年
暖房および空調設備	10年
看板および建物正面壁面	5年から10年
開口部（ドアおよび窓）	20年
垣根	10年
防犯設備	5年から 7年
配線	10年
その他の造作および付属物	10年

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却または償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当し、部分積み上げ法を用いて会計処理されている。

### 2.3.5 負債証券

発行されている負債証券は、発行事由の性質により次のように分類される。リテール向け譲渡性定期預金証書、銀行間市場および短期金融市場向け証券、債券およびその他の負債証券。これらとは別に劣後債務があるが、負債の勘定科目に別建てで計上される。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に繰越記帳し個別に開示する。

発行プレミアムは、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で償却処理を行う。発行プレミアムおよび償還プレミアムの両方がある場合は、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたり償却処理を行う。未払利息については、貸借対照表上に該当する未払債務に個別に開示するのに対応させて損益計算書に当期支払利息を記帳する。

### 2.3.6 劣後債務

劣後債務は、期限付き劣後債務および永久劣後債務の発行代わり金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者が清算する場合、劣後債務の返済は他のすべての債権者に完済した後のみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に別建て開示する。

### 2.3.7 引当金

この項目に含まれるのは、偶発事象および損失のうち明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確定であり、かつフランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引または同法典第L.311-2条に定義される関連取引から発生するものではない偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。CRC規則第2006-06号により、かかる引当金は貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り認識することができる。

また引当金はフランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引および同法典第L.311-2条に定義される関連取引から発生する偶発事象および損失のうち、既に発生済みか発生中の事象を恐らく受けた結果とみなされるものであって、かつ明確に識別可能ではあるがその偶発事象および損失の発生が不確定であるものをカバーするためにも設定される。

特にこの項目に含まれるのは、潜在的従業員責任引当金、カウンターパーティ・リスク引当金および規制対象住宅貯蓄関連商品リスク引当金である。

#### 従業員給付

従業員給付引当金はCNC勧告第2003-R.01号に準拠して認識される。従業員給付は4つの範疇に分類される。

#### 短期給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め当該期間の費用として計上される。

#### 長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時にグループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積立方式）。

#### 解雇給付

解雇給付は、グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。貸借対照表日から12ヶ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

#### 退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分類することができる。確定拠出制度：同制度はグループにさらに掛金を支払う債務を生じさせない。確定給付制度：同制度はグループにさらに掛金を支払う債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債

に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、年金資産の価値および未実現の年金数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の収益率など）から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超過する部分について認識する（回廊方式）。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、支払利息（債務の割引効果）、制度資産の予想収益および未認識項目の償却費が含まれる。

### 2.3.8 一般銀行業務リスク準備金

同準備金は、フランス銀行委員会公布によるCRBF規則第90-02号および指示第86-05号（その後の改正を含む）に従い、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

### 2.3.9 先物契約

金利、為替、株式の各先物の売買取引およびヘッジ取引は、CRBF規則第88-02号および第90-15号（フランス銀行委員会の指示第94-04号によるその後の改正を含む）の改正規定に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。貸借対照表日のこれらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

#### 先物

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- 投機的建玉 / 独立オープン・ポジション
- 譲渡可能証券ポートフォリオとの組合せ

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように損益計算書に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的ポートフォリオ取引の利得 / (損失)」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有ポートフォリオに含まれる場合に用いられる。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡および先物契約に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープン・ポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり損益に計上する。未実現値洗い損は年度末に表示される。時価は関係する市場の種類（組織化された市場、組織化されていないとみなされるその他市場、店頭市場）に基づき決定される。組織化された市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって時価で評価されていることが正当化される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コストまたは債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオ取引の利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

- 特定資産運用または独立オープン・ポジションに分類される取引については直ちに損益に認識する。
- ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引については、残額は当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に計上する。

#### オプション

オプション契約、先渡契約または先物契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションを用いた取引については、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され損益に認識される。店頭オプション(OTC)は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。オプションを販売、購入、または行使した場合、あるいはオプションの期限が満了した場合は、対応するプレミアムを直ちに損益に認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売り手はマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表し、あるいは原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合は、組織化された市場として扱われることもある。金利スワップまたは為替スワップについては、時価は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費用の割引現在価値を斟酌の上、将来キャッシュ・フローを市場金利で割引くことにより計算される価格に基づき決定される。非上場オプションの価値の変動は数学的演算により決定される。

### 2.3.10 受取利息および類似受取手数料

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識する。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な金利として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸

付金の実効期間にわたり償却される。

その他の受取手数料は提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

- 臨時的なサービスについて受領した手数料は当該サービスの完了時に認識する。
- 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領した手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

### 2.3.11 変動利付証券からの収益

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識され、「売却可能有価証券からの収益」に計上される。

債券または売却可能負債証券から当年度中に受領した収益部分も認識される。

### 2.3.12 法人所得税

BPCEは、連結納税制度を相互銀行のネットワークにも広げる2008年度フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択することにした。新しい選択制度は、相互保険会社に対する連結納税をモデルとして所有持分に基づかない連結基準を取り入れている(通常、連結納税制度では子会社の株式資本の95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。)

グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー(以下が含まれるグループ・メンバー:ポピュラー銀行20行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)17行、およびBPCEの子会社群(以下を含む子会社群:BPCE IOM、フォンシア、バンク・パラティンヌ、BP カバード・ボンズ、およびGCE カバード・ボンズ))と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局から支払われるべき還付税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2010年度のBPCEの税金費用に対応する。

[次へ](#)

### 注記3 貸借対照表に関する情報

別途の指示がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、償却費、減損費および引当金を控除して表示している。

#### 3.1 銀行間取引

##### 資産

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
要求払勘定	8,604	867,627	24,910	2,511,924
• 当座勘定	4,335	437,141	17,636	1,778,414
• オーバーナイト・ローン	4,249	428,469	7,162	722,216
• 要求払買戻条件付預かり有価証券	0	0	0	0
• 雑項目	11	1,109	102	10,286
• 要求払預金の未収利息	9	908	10	1,008
定期勘定	151,116	15,238,537	142,878	14,407,818
• 定期勘定および定期貸付金	141,989	14,318,171	132,975	13,409,199
• 劣後利益参加型貸付金	5,614	566,116	5,657	570,452
• 定期買戻条件付預かり有価証券	2,885	290,923	3,493	352,234
• 定期預金の未収利息	628	63,328	753	75,933
延滞貸付金および債権	95	9,580	22	2,218
うち回収不能延滞貸付金	95	9,580	22	2,218
銀行間貸付金および債権の減損	(95)	(9,580)	(22)	(2,218)
うち回収不能延滞貸付金の減損	(95)	(9,580)	(22)	(2,218)
<b>合計</b>	<b>159,720</b>	<b>16,106,165</b>	<b>167,788</b>	<b>16,919,742</b>

ネットワークとの取引から発生する債権の内訳は、4,300百万ユーロの要求払貸付金および融資ならびに147,456百万ユーロの定期貸付金および定期預金である。

##### 負債

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
要求払勘定	15,871	1,600,432	30,928	3,118,780
• 当座勘定借越残高	13,826	1,394,214	30,723	3,098,107
• オーバーナイト預金	1,995	201,176	195	19,664
• 要求払買戻条件付差入れ有価証券	0	0	0	0
• その他の債務	41	4,134	3	303
• 要求払預金の未払利息	9	908	7	706
定期勘定	100,519	10,136,336	103,273	10,414,049
• 定期勘定および借入金	91,748	9,251,868	102,507	10,336,806
• 定期買戻条件付差入れ有価証券	8,089	815,695	0	0
• 定期借入金の未払利息	682	68,773	766	77,243
<b>合計</b>	<b>116,390</b>	<b>11,736,768</b>	<b>134,201</b>	<b>13,532,829</b>

ネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、9,446百万ユーロの要求払借入金および融資受入ならびに63,407百万ユーロの定期借入金および定期預金である。

## 3.2 顧客取引

## 3.2.1 顧客取引

## 顧客に対する債権

## 資産

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	60	6,050	53	5,345
商業貸付	0	0	0	0
顧客に対するその他の貸付金	2,061	207,831	980	98,823
• 輸出信用	0	0	0	0
• 短期消費者信用枠	108	10,891	0	0
• 設備資金貸付	1,486	149,848	756	76,235
• オーバーナイト・ローン	377	38,017	151	15,227
• 住宅資金貸付	0	0	0	0
• その他の顧客貸付金	0	0	0	0
• 定期買戻条件付預かり有価証券	0	0	0	0
• 劣後貸付金	70	7,059	71	7,160
• その他の項目	20	2,017	2	202
未収利息	25	2,521	9	908
延滞貸付金および債権	63	6,353	6	605
顧客に対する貸付金および融資の減損	(63)	(6,353)	(6)	(605)
<b>合計</b>	<b>2,146</b>	<b>216,403</b>	<b>1,042</b>	<b>105,075</b>

## 顧客預金

## 負債

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客からのその他勘定および借入金 <sup>(1)</sup>	6,101	615,225	5,245	528,906
保証金	0	0	0	0
その他の債務	0	0	0	0
未払利息	39	3,933	41	4,134
<b>合計</b>	<b>6,140</b>	<b>619,158</b>	<b>5,286</b>	<b>533,040</b>

(1) 顧客からのその他勘定および借入金は次のとおり。

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	要求払	定期	合計	要求払	定期	合計
当座勘定借越残高	2,754		2,754	489		489
金融部門顧客からの借入金		3,347	3,347	4,756		4,756
買戻条件付売却有価証券			0		0	
その他の勘定および借入金			0		0	0
<b>合計</b>	<b>2,754</b>	<b>3,347</b>	<b>6,101</b>	<b>489</b>	<b>4,756</b>	<b>5,245</b>

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	要求払	定期	合計	要求払	定期	合計
当座勘定借越残高	277,713		277,713	49,311		49,311
金融部門顧客からの借入金	0	337,511	337,511	479,595		479,595
買戻条件付売却有価証券			0		0	
その他の勘定および借入金			0		0	0
<b>合計</b>	<b>277,713</b>	<b>337,511</b>	<b>615,225</b>	<b>49,311</b>	<b>479,595</b>	<b>528,906</b>

## 3.2.2 部門別の貸付金残高内訳

百万ユーロ	稼働貸付金 および償権	延滞貸付金および償権		うち回収不能延滞貸付金 および償権	
		総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	1,406	11	(11)	11	(11)
自営業顧客	0				
リテール顧客	0				
非営利機関	0				
政府および社会保険機関	303				
その他の項目	437	52	(52)	52	(52)
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>2,146</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>
<b>2009年12月31日合計</b>	<b>1,036</b>	<b>6</b>	<b>(6)</b>	<b>6</b>	<b>(6)</b>

百万円	稼働貸付金 および償権	延滞貸付金および償権		うち回収不能延滞貸付金 および償権	
		総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	141,781	1,109	(1,109)	1,109	(1,109)
自営業顧客	0				
リテール顧客	0				
非営利機関	0				
政府および社会保険機関	30,555				
その他の項目	44,067	5,244	(5,244)	5,244	(5,244)
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>216,403</b>	<b>6,353</b>	<b>(6,353)</b>	<b>6,353</b>	<b>(6,353)</b>
<b>2009年12月31日合計</b>	<b>104,470</b>	<b>605</b>	<b>(605)</b>	<b>605</b>	<b>(605)</b>

## 3.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付 / 変動利付証券

## 3.3.1 証券ポートフォリオ

百万ユーロ	12/31/2010				12/31/2009			
	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計
<b>財務省証券および同等物</b>		0	0	0		0	0	0
償却対象費用				0				0
未収利息				0				0
減損				0				0
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	17,983	20,324	1,267	39,574	10,954	27,546	108	38,608
償却対象費用	17,983	20,327	1,454	39,764	10,954	27,505	105	38,564
未収利息		52	7	59		41	3	44
減損		(55)	(194)	(249)		0	0	0
<b>持分証券およびその他の変動利付証券</b>		1,408		1,408		923		923
総額		1,512		1,512		923		923
未収利息				0				0
減損		(104)		(104)				0
<b>合計</b>	<b>17,983</b>	<b>21,732</b>	<b>1,267</b>	<b>40,982</b>	<b>10,954</b>	<b>28,469</b>	<b>108</b>	<b>39,531</b>

百万円	12/31/2010				12/31/2009			
	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計
<b>財務省証券および同等物</b>		0	0	0		0	0	0
償却対象費用				0				0
未収利息				0				0
減損				0				0
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	1,813,406	2,049,472	127,764	3,990,642	1,104,601	2,777,739	10,891	3,893,231
償却対象費用	1,813,406	2,049,775	146,621	4,009,802	1,104,601	2,773,604	10,588	3,888,794
未収利息		5,244	706	5,950	0	4,134	303	4,437
減損		(5,546)	(19,563)	(25,109)		0	0	0
<b>持分証券およびその他の変動利付証券</b>		141,983		141,983		93,075		93,075
総額		152,470		152,470		93,075		93,075
未収利息				0				0
減損		(10,487)		(10,487)				0
<b>合計</b>	<b>1,813,406</b>	<b>2,191,455</b>	<b>127,764</b>	<b>4,132,625</b>	<b>1,104,601</b>	<b>2,870,814</b>	<b>10,891</b>	<b>3,986,306</b>

## 債券およびその他の固定利付証券

百万ユーロ	12/31/2010				12/31/2009			
	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		5,250	146	5,396		163		163
非上場証券		14,452	1,114	15,566		22,542	105	22,647
貸付有価証券		570		570		4,800		4,800
借入有価証券	17,983			17,983	10,954			10,954
延滞貸付金および債権	0	0	0	0				0
未収利息	0	52	7	59		41	3	44
<b>合計</b>	<b>17,983</b>	<b>20,324</b>	<b>1,267</b>	<b>39,574</b>	<b>10,954</b>	<b>27,546</b>	<b>108</b>	<b>38,608</b>
うち劣後債		3	112	115			105	105

百万円	12/31/2010				12/31/2009			
	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		529,410	14,723	544,133		16,437		16,437
非上場証券		1,457,340	112,336	1,569,675		2,273,135	10,588	2,283,723
貸付有価証券		57,479		57,479		484,032		484,032
借入有価証券	1,813,406			1,813,406	1,104,601			1,104,601
延滞貸付金および債権	0	0	0	0				0
未収利息	0	5,244	706	5,950		4,134	303	4,437
<b>合計</b>	<b>1,813,406</b>	<b>2,049,472</b>	<b>127,764</b>	<b>3,990,642</b>	<b>1,104,601</b>	<b>2,777,739</b>	<b>10,891</b>	<b>3,893,231</b>
うち劣後債		303	11,294	11,597			10,588	10,588

売却可能有価証券の減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、CEパルティシパシヨンの財務書類において2010年12月31日現在で144百万ユーロであり、2009年12月31日現在では185百万ユーロであった。2009年12月31日現在のBPCEの財務書類において未実現キャピタル・ロスはなかった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2010年12月31日現在で12百万ユーロであり、2009年12月31日現在では2百万ユーロであった。

負債証券の未実現キャピタル・ゲインは、2010年12月31日現在で11百万ユーロであった。2009年12月31日現在のBPCEの財務書類において未実現キャピタル・ゲインはなかった。

負債証券についてカウンターパーティー・リスクに備える減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、CEパルティシパシヨンの財務書類において2010年12月31日現在で216百万ユーロであり、2009年12月31日現在では446百万ユーロであった。2009年12月31日現在のBPCEの財務書類において未実現キャピタル・ロスはなかった。

債券およびその他の固定利付証券について公的機関により発行された証券はなかった。

## 持分証券およびその他の変動利付証券

百万ユーロ	12/31/2010			12/31/2009		
	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	合計	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	合計
上場証券		1,112	1,112		923	923
非上場証券		296	296			0
未収利息		0	0			0
合計	0	1,408	1,408	0	923	923

百万円	12/31/2010			12/31/2009		
	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	合計	売買目的保有勘定	売却目的保有証券	合計
上場証券		112,134	112,134		93,075	93,075
非上場証券		29,849	29,849			0
未収利息		0	0			0
合計	0	141,983	141,983	0	93,075	93,075

2010年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には、ミューチュアル・ファンドに12億28百万ユーロが含まれており、うち10億2百万ユーロが積立ファンドであった。2009年12月31日現在では923百万ユーロのミューチュアル・ファンドが含まれており、うち積立ファンドが920百万ユーロであった。

売却可能有価証券については、減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2010年12月31日現在で75百万ユーロであった。2009年12月31日現在、未実現キャピタル・ロスについての減損引当額は認識されていない。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2010年12月31日現在で48百万ユーロであった。2009年12月31日現在では未実現キャピタル・ゲインはなかった。

## 3.3.2 投資有価証券の変動

百万ユーロ	12/31/2009	購入	処分	償還	転換	ディスカウント/剰余金	その他の変動	グループ他社寄与分	12/31/2010
政府証券	0								
債券およびその他の固定利回り証券	108		(65)	(154)	11	8	5	1,354	1,267
合計	108	0	(65)	(154)	11	8	5	1,354	1,267

百万円	12/31/2009	購入	処分	償還	転換	ディスカウント/剰余金	その他の変動	グループ他社寄与分	12/31/2010
政府証券	0								
債券およびその他の固定利回り証券	10,891	0	(6,555)	(15,529)	1,109	807	504	136,537	127,764
合計	10,891	0	(6,555)	(15,529)	1,109	807	504	136,537	127,764

投資はすべてCEパルティシパシオンからなされている。

## 3.3.3 資産の再分類

BPCEは「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分からの振替を許容する2008年12月10日付CRC規則第2008-17号に従い、次の資産への再分類を行った。

再分類区分 百万ユーロ	再分類日に再分類した金額		貸借対照表日現在の再分類金額の残高	再分類がなかった場合に認識されたであろう未実現キャピタル・ゲインおよびロス	再分類がなかった場合に認識されたであろう未実現キャピタル・ロス	再分類証券に関する当年度の損益
	前事業年度 (複数年度)	2010事業年度	12/31/2010			
売買目的保有証券から満期保有目的証券	745		473	(14)		(37)
売却目的保有証券から売却可能有価証券	523		490	(83)		10
売却可能有価証券から満期保有目的証券	1,312		676		(54)	62

再分類区分 百万円	再分類日に再分類した金額		貸借対照表日 現在の再分類 金額の残高 12/31/2010	再分類がなかつ た場合に認識さ れたであろう未 実現キャピタル ・ゲインおよび ロス	再分類がなかつ た場合に認識さ れたであろう未 実現キャピタル ・ロス	再分類証券 に関する 当年度の損益
	前事業年度 (複数年度)	2010事業年度				
売買目的保有証券から満期保有目的証券	75,126		47,697	(1,412)		(3,731)
売却目的保有証券から売却可能有価証券	52,739		49,412	(8,370)		1,008
売却可能有価証券から満期保有目的証券	132,302		68,168		(5,445)	6,252

BPCEは市場流動性の欠如の影響を受けた当該有価証券についての運用戦略の変更を決定した。BPCEは今後これらの証券を流動性が市場に戻るまで保有する計画である。再分類証券の90%超は活発な市場に上場されていない証券化証券であった。

2010事業年度中、再分類証券のうち負債証券に区分される証券の売却は、再分類証券全体のポートフォリオのなかで重要部分を占めていない。

## 3.4 資本持分、系列企業およびその他の長期投資

## 3.4.1 資本持分、系列企業およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	12/31/2009	増加	減少	転換	その他の 変動	グループ他社 寄与分 <sup>(1)</sup>	12/31/2010
償却原価	25,747	1,099	(5,602)	55	0	7,916	29,215
・ 資本持分およびその他の長期投資	5,925	769	(2,427)	55	(8)	1,375	5,689
・ 関連会社に対する投資	19,822	330	(3,175)	0	8	6,541	23,526
うち当座勘定融資および永久劣後債	6,214	753	(2,891)	55	0	442	4,573
減損	(940)	(261)	865	0	0	(1,534)	(1,870)
・ 資本持分およびその他の長期投資	(60)	(216)	31	0	0	(43)	(288)
・ 関連会社に対する投資	(880)	(45)	834	0	0	(1,491)	(1,582)
うち当座勘定融資および永久劣後債	0	0	0	0	0	0	0
<b>長期投資-純額</b>	<b>24,807</b>	<b>838</b>	<b>(4,737)</b>	<b>55</b>	<b>0</b>	<b>6,382</b>	<b>27,345</b>

(1) これらはCEパルティシパシオン(ネクシティ、パンカ・カリッジ、T、バンク・パラティンヌおよびパンカ・フォンシエールを含む)からの投資、BPパルティシパシオンからのBPCE(主としてフォンシア)に対する投資ならびにBPCEからのBPCE IOMに対する投資である。

百万円	12/31/2009	増加	減少	転換	その他の 変動	グループ他社 寄与分	12/31/2010
償却原価	2,596,327	110,823	(564,906)	5,546	0	798,249	2,946,041
・ 資本持分およびその他の長期投資	597,477	77,546	(244,739)	5,546	(807)	138,655	573,679
・ 関連会社に対する投資	1,998,850	33,277	(320,167)	0	807	659,594	2,372,362
うち当座勘定融資および永久劣後債	626,620	75,933	(291,528)	5,546	0	44,571	461,141
減損	(94,790)	(26,319)	87,227	0	0	(154,689)	(188,571)
・ 資本持分およびその他の長期投資	(6,050)	(21,781)	3,126	0	0	(4,336)	(29,042)
・ 関連会社に対する投資	(88,739)	(4,538)	84,101	0	0	(150,352)	(159,529)
うち当座勘定融資および永久劣後債	0	0	0	0	0	0	0
<b>長期投資-純額</b>	<b>2,501,538</b>	<b>84,504</b>	<b>(477,679)</b>	<b>5,546</b>	<b>0</b>	<b>643,561</b>	<b>2,757,470</b>

不動産会社株式は僅少にとどまる。

CEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオンの資産抛却のほかに2010年度に実行された主要な資本持分の取得は次のとおりである。

- ・ クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスによる株式配当による抛却(165百万ユーロ)
- ・ BPCE IOMの増資引受(81百万ユーロ)
- ・ フォンシア証券の取得(55百万ユーロ)
- ・ オテロンの増資引受(21百万ユーロ)

以下は2010年度に実行された主要な資本持分総額の減少である。

- ・ ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの証券売却(11億18百万ユーロ)
- ・ バンク・エンテルナショナル・アラブ・ドゥ・チュニジの証券売却(25百万ユーロ)
- ・ BMSエクスポアタシオンの証券売却(19百万ユーロ)
- ・ GCEペマンの証券をナティクシス・ペマンに売却(7百万ユーロ)
- ・ BMSデベロプマンの証券売却(6百万ユーロ)

以下はBPCE株式(92百万ユーロ)と引換えにBPCE IOMに抛却された海外子会社である。

- ・ BICECカメルーン(56百万ユーロ)
- ・ ソシエテ・プロモシオン・パルティシパシオン・コオペラティブ・エコノミ・プロバルコ(16百万ユーロ)
- ・ BCP ルクサンブル(11百万ユーロ)
- ・ BCI コンゴ(7百万ユーロ)
- ・ ナティクシス・パラメックス・エンテルナショナル(2百万ユーロ)
- ・ SCI コンゴレーズ・イモビリエール・ドゥ・ジェスティオン

以下の資本持分が2010年8月5日(2010年1月1日に遡及)にCEホールディング・プロモーションに抛却された。

- ・ ネクシティ(14億35百万ユーロ)
- ・ GCE SEM(57百万ユーロ)
- ・ GCE アピタ(41百万ユーロ)

- エリクセル

当期中における永久超劣後債の最大の増加(750百万ユーロ)は、ナティクシスに関連している。

当期中における永久超劣後債(23億26百万ユーロ)および当座勘定融資(517百万ユーロ)の最大の減少は、ナティクシスに関連している。

資本持分の主要な減損引当金は次のとおりである。

- バンカ・カリッジ(149百万ユーロ)
- GCE ドメインヌ(34百万ユーロ)
- オテロン(21百万ユーロ)

以下は資本持分の減損についての主要な戻入である。

- ネクシティ(551百万ユーロ)
- ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ(282百万ユーロ)
- BMS エクスプロアタシヨン(19百万ユーロ)
- BMS デベロプマン(6百万ユーロ)

[次へ](#)

## 3.4.2 子会社および資本投資一覧表

金額表示は百万ユーロ

子会社および 所有持分	資本 12/31/2009	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業 務リスク準備金を含む) 12/31/2009現在	% 保有持分 12/31/2010現 在	保有株式帳簿 価額		当社供与 貸付金 および融 資金 のうち未 返済分 (永久劣 後償を 含む)	BPCEが供 与 している 保証 および裏 書	税引前純収 益 12/31/2009 終了事業年 度	純利益/ (損失) 12/31/2009 終了事業年 度	当該事 業年度 中にBPCE が受領 した配 当金
				総額	純額					
<b>I. 総価額がBPCEの資本金の1%を超過する証券に関する詳細情報</b>										
<b>1. 子会社 (50%超保 有)</b>										
オラスール- 5、マスラン 通り - 75007 パリ	935	200	100.00%	1,768	1,768			85	84	
ナティクシス (SA) - 30、ピエール・ マンデス=フ ランス通り - 75013 パリ	4,653	8,571	71.54%	14,790	14,790	38,867	27,232	23,966	(2,046)	
GCE カバード ・ボンス - 50、ピエール・ マンデス=フ ランス通り - 75013 パリ	225	4	98.56%	222	222	112		7	4	
BPCE エンテル ナショナル・ エ・ウトウル= メール- 27、トンブ=イ ソワール通り - 75014パリ	635	46	100.00%	1,213	618	4,508	500	39	(223)	
バンク・ポ ピュレール・ カバード・ボ ンス - 50、ピエール・ マンデス=フ ランス通り - 75013 パリ	80	0	99.99%	80	80	0		0	0	
M.A バンク (SA) - 19、ル ブラン通り - 75015 パリ	55	57	65.93%	78	40	597	80	66	4	2
SIBP (SAS) - 50、ピエール・ マンデス=フ ランス通り - 75013 パリ	35	151	100.00%	267	248	16		16	60	
バンキオ (SNC) - 5、 ルブラン通り - 75015 パリ	20	(14)	60.00%	12	0			6	0	
ボナン・ブ リュ(SCI) - 5、ルブラン通 り - 75015 パ リ	50	(7)	100.00%	50	41	3		5	1	
フォンシア (SA) - 3、 ロンドン通り - 75009 パリ	53	125	99.93%	1,325	836	108		46	13	
クレディ・ フォンシエー ル・ドゥ・フ ランス - 19、 キャブシーヌ 通り - 75001 パリ	806	1,210	100.00%	2,182	2,182	3,299	675	696	174	220
バンク・パラ ティンヌ - 42、アンジュ通 り - 75008 パ リ	539	104	91.67%	1,024	732	1,795	290	261	19	1

GCE ドメイン (SAS) - 50, ピエール・マ ンデス=フラ ンス通り - 75013 パリ	53	0	100.00%	99	65	1	(1)
GCE カピタル (SAS) - 47、ジョルジュ V通り - 75008/パリ	100	(3)	100.00%	100	100	1	(2)

子会社および所有持分	12/31/2009	株式資本以外の資本持分(必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む)	12/31/2009現在	% 保有持分		保有株式帳簿価額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分(永久劣後債を含む)	BPCEが供与している保証および裏書	税引前純収益	12/31/2009 終了事業年度	純利益/(損失)	12/31/2009 終了事業年度	当該事業年度中にBPCEが受領した配当金
				12/31/2010現在	総額								
オテロン・ホールディング - 5, マスラン通り - 75007パリ	113		(133)	100.00%	93	0			0			(36)	
イモビリエール・グループ・ケス・デパーニュ - 5, マスラン通り - 75007パリ	23		(6)	100.00%	22	0	54		10			(3)	
GCEフォンシエールCoインベスト(SAS) - 19, キャブシーヌ通り - 75001パリ	91		1	51.00%	46	46			0			(1)	
ECUフォンシエール - 19, キャブシーヌ通り - 75001パリ	30		3	95.00%	28	28			0			0	
GCE IDA 007 (SAS) - 5, マスラン通り - 75007パリ	8		(1)	100.00%	8	7			0			0	
オート・クレール SNC - 5, マスラン通り - 75007パリ	8		(6)	99.80%	28	0			3			(3)	
2. 系列企業 (10%から50% 保有)													
DVホールディング - 26, レミ・デュ・モンセル通り - 75014パリ	70		16	17.00%	53	53			3			4	
GCE アシュラン ス - 5, マスラン通り - 75007パリ	62		99	46.38%	134	134	41		25			6	
インフォルマティック・バンク・ポピュレール - 23, ウイックロー広場 - 78180 モンティニー・ル・ペルトヌー	90		(11)	29.52%	31	31			254			(1)	
セレナ相互保険 (SA) - 100, サルパトール・アランド通り - 79000ニオール	32		(38)	25.00%	11	0			24			(10)	
サン・ドゥ・ルフィナンスマン・アクト・エトセトラ・クレディ - 39, クロワ・デ・プティ・シャン 75001パリ	50		0	18.86%	9	9			6			1	
VIGEO - 40, ジャン・ジョレス通り - 93170パニョレ	17		(10)	34.49%	6	3			5			(1)	

バンクBCPパリ -										
14、フランクリ ン・ルーズベル ト通り - 75008 パリ	65	19	30.00%	37	37	790	75	77	11	3
VBIベタイリゲ ングスGmbH ペレグリンガス 3 - 1090ウイー ン- オーストリ ア	0	370	24.50%	77	77	1,542		0	0	

子会社および 所有持分	株式資本以外の資本持分(必 要に応じて一般銀行業務リス ク準備金を含む) 12/31/2009 12/31/2009	12/31/2009 現在	% 保有持分 12/31/2010現 在	保有株式帳簿 価額		当社供 与貸付 金 および 融資金 のうち 未返済 分 (永久 劣後債 を 含む)	BPCEが 供与 してい る保証 および 裏書	税引前純収 益 12/31/2009 終了事業年 度	純利益/ (損失) 12/31/2009 終了事業年 度	当該事 業年度 中にBPCE が受領 した配 当金
				総額	純額					
バンカ・カ リッジ(SPA) (SPA) - 15, カッサ・ディ ・リスパルミ オ通り- 16123 ジェノア、イタ リア	1,790	2,140	13.52%	529	380			769	201	19
SOCRAM バンク - 2、2月24日通 り- 79000 ニ オール	70	100	33.42%	48	30	50	25	43	6	1
B. 償却原価がBPCEの資本金の1%未満のその他の金融商品に関する一般的情報										
フランス国内 子会社(合 計)				13	3	61	7			6
海外子会社 (合計)				1	1	0	0			
組合証書										
フランス国内 企業				135	105	542	47			5
その他の企業				119	114	14	0			2
うち上場企業 に対する投資				15,367	15,206					

金額表示は百万円

子会社および所有持分	資本 12/31/2009	株式資本以外の資本持分(必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 12/31/2009 現在	% 保有持分 12/31/2010 現在	保有株式帳簿 価額		当社供与貸付金 および融資 金 のうち未返済分 (永久劣後債を含む)	BPCEが供与している保証 および裏書	税引前純収益 12/31/2009 終了事業年度	純利益/(損失) 12/31/2009 終了事業年度	当該事業 年度中に BPCEが受領 した配当 金
				総額	純額					
I. 総価額がBPCEの資本金の1%を超過する証券に関する詳細情報										
1. 子会社(50%超保有)										
オラスール-5, マスラン通り - 75007 パリ	94,285	20,168	100.00%	178,285	178,285			8,571	8,471	
ナティクシス(SA) - 30, ビエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ	469,209	864,300	71.54%	1,491,424	1,491,424	3,919,348	2,746,075	2,416,731	(206,319)	
GCE カバード・ボンス - 50, ビエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ	22,689	403	98.56%	22,386	22,386	11,294		706	403	
BPCE エンテルナショナル・エ・ウトゥル=メール - 27, トンプ=インワール通り - 75014 パリ	64,033	4,639	100.00%	122,319	62,319	454,587	50,420	3,933	(22,487)	
・カバード・ボンス - 50, ビエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ	8,067	0	99.99%	8,067	8,067	0		0	0	
M.A バンク(SA) - 19, ルブラン通り - 75015 パリ	5,546	5,748	65.93%	7,866	4,034	60,201	8,067	6,655	403	202
SIBP (SAS) - 50, ビエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ	3,529	15,227	100.00%	26,924	25,008	1,613		1,613	6,050	
バンキオ(SNC) - 5, ルブラン通り - 75015 パリ	2,017	(1,412)	60.00%	1,210	0			605	0	
ボナン・ブリュ(SCI) - 5, ルブラン通り - 75015 パリ	5,042	(706)	100.00%	5,042	4,134	303		504	101	
フォンシア(SA) - 3, ロンドン通り - 75009 パリ	5,345	12,605	99.93%	133,613	84,302	10,891		4,639	1,311	
クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス - 19, キャプシエヌ通り - 75001 パリ	81,277	122,016	100.00%	220,033	220,033	332,671	68,067	70,185	17,546	22,185
バンク・バラティンヌ - 42, アンジュ通り - 75008 パリ	54,353	10,487	91.67%	103,260	73,815	181,008	29,244	26,319	1,916	101
GCE ドメーン(SAS) - 50, ビエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ	5,345	0	100.00%	9,983	6,555			101	(101)	
GCE カピタル(SAS) - 47, ジョルジュV通り - 75008 パリ	10,084	(303)	100.00%	10,084	10,084			101	(202)	

---

オテロン・ホー ルディング - 5、マスラン通り - 75007パリ	11,395	(13,412)	100.00%	9,378	0	0	(3,630)
---	--------	----------	---------	-------	---	---	---------

---

子会社および所有持分	資本 12/31/2009	株式資本以外の資本持分(必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 12/31/2009 現在	% 保有持分 12/31/2010 現在	保有株式帳簿 価額		当社供与貸付金および融資のうち未返済分(永久劣後債を含む)	BPCEが供与している保証および裏書	税引前純収益 12/31/2009 終了事業年度	純利益/(損失) 12/31/2009 終了事業年度	当該事業年度中にBPCEが受領した配当金
				総額	純額					
イモビリエール・グループ・ケス・デパーニュ - 5, マスラン通り - 75007 パリ	2,319	(605)	100.00%	2,218	0	5,445		1,008	(303)	
GCEフォンシエールCoインベスト(SAS) - 19, キャプシーヌ通り - 75001 パリ	9,176	101	51.00%	4,639	4,639			0	(101)	
ECUフォンシエール - 19, キャプシーヌ通り - 75001 パリ	3,025	303	95.00%	2,824	2,824			0	0	
GCE IDA 007 (SAS) - 5, マスラン通り - 75007 パリ	807	(101)	100.00%	807	706			0	0	
オート・クレールSNC - 5, マスラン通り - 75007 パリ	807	(605)	99.80%	2,824	0			303	(303)	
2. 系列企業(10%から50%保有)										
DVホールディング - 26, レミ・デュ・モンセル通り - 75014 パリ	7,059	1,613	17.00%	5,345	5,345			303	403	
GCE アシュランス - 5, マスラン通り - 75007 パリ	6,252	9,983	46.38%	13,513	13,513	4,134		2,521	605	
インフォルマティック・バンク・ポピュレール - 23, ウィックロー広場 - 78180 モンティニー・ル・ベルトヌー	9,076	(1,109)	29.52%	3,126	3,126			25,613	(101)	
セレナ相互保険(SA) - 100, サルパートル・アランド通り - 79000ニオール	3,227	(3,832)	25.00%	1,109	0			2,420	(1,008)	
サン・ドゥ・ルフィナンスマン・アクト・エトセトラ・クレディ - 39, クロワ・デ・ブディ・シャン 75001 パリ	5,042	0	18.86%	908	908			605	101	
VIGEO - 40, ジャン・ジョレス通り - 93170 パニョレ	1,714	(1,008)	34.49%	605	303			504	(101)	
バンクBCPパリ - 14, フランクリン・ルーズベルト通り - 75008 パリ	6,555	1,916	30.00%	3,731	3,731	79,664	7,563	7,765	1,109	303
VBIベタイリゲンゲスGmbH ベレグリンガス3 - 1090ウイーン- オーストリア	0	37,311	24.50%	7,765	7,765	155,495		0	0	
バンカ・カリッジ(SPA) (SPA) - 15, カッサ・ディ・リスバルミオ通り - 16123 ジェノア, イタリア	183,171	218,986	13.52%	53,344	38,319			77,546	20,269	1,916
SOCRAM バンク - 2, 2月24日通り - 79000 ニオール	7,163	10,233	33.42%	4,840	3,025	5,042	2,521	4,336	605	101

子会社および所有 持分	資本 12/31/2009	株式資本以 外の資本持 分(必要に 応じて一般 銀行業務リ スク準備金 を含む)		保有株式帳簿 価額		当社供与 貸付金 および融 資金 のうち未 返済分 (永久劣 後償を 含む)	BPCEが供 与 している 保証 および裏 書	税引前純収益 12/31/2009 終了事業年度	純利益/ (損失) 12/31/2009 終了事業年度	当該事業 年度中に BPCEが受 領 した配当 金
		12/31/2009 現在	% 保有持分 12/31/2010 現在	総額	純額					
B. 償却原価がBPCEの資本金の1%未満のその他の金融商品に関する一般的情報										
フランス国内子会 社(合計)				1,311	303	6,151	706			605
海外子会社(合 計)				100.84	100.84	0	0			
組合証書										
フランス国内企業				13,613	10,588	54,655	4,739			504
その他の企業				12,000	11,496	1,412	0			202
うち上場企業に対 する投資				1,549,608	1,533,373					

[次へ](#)

## 3.4.3 無限責任会社として設立された会社

会社名	本社	法的形態
GIEエンフォルティックCDC	56、リル通り - 75007 パリ	GIE(経済利益団体)
CEシンディケーション・リスクGIE	5、マスラン通り - 75007 パリ	GIE(経済利益団体)
GIEパルテナリアCEMM	17/21、エティエンヌ・ベルネ広場 - 75015 パリ	GIE(経済利益団体)
GIEディストゥリビューション	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75201 パリ Cedex 13	GIE(経済利益団体)
GIEエコロカル	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75201 パリ Cedex 13	GIE(経済利益団体)
GIEエキュルイユ・クレディ	27-29、トンプ=イソワール通り - 75673パリ Cedex 14	GIE(経済利益団体)
GIE BPCEアシャ	12/20、フェルナン・ブローデル通り - 75013 パリ	GIE(経済利益団体)
GIE GCEテクノロジー	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75201 パリ Cedex 13	GIE(経済利益団体)
GIE GCEビジネス・サービスズ	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ Cedex 13	GIE(経済利益団体)
GIE GCEモビリ	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75201 パリ CEDEX 13	GIE(経済利益団体)
SCI CIG - SCI コンゴレーズ・イモビリエール・ジェスティオン	アメリカール・カブラル - ブラザビル - コンゴ	SCI(不動産民事会社)
SCIボナン・ブリュ	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ Cedex 13	SCI(不動産民事会社)
SCI ドゥ・ラ・ピジョン	35、ラガール通り - 75019 パリ	SCI(不動産民事会社)
SNC BANKEO	50、ピエール・マンデス=フランス通り - 75013 パリ Cedex 13	SNC(合名会社)
SNC TERRAE	42、ユーゼンヌ・デルエル通り - 69003 リヨン	SNC(合名会社)
SNCオート・クレール	5、マスラン通り - 75007 パリ	SNC(合名会社)
SNC SALF 1	2、ケイ・クレベール - 67000 ストラスブルグ	SNC(合名会社)
SNC SALF 2	2、ケイ・クレベール - 67000 ストラスブルグ	SNC(合名会社)

## 3.4.4 関連当事者間取引

百万ユーロ	金融機関	その他の企業	12/31/2010	12/31/2009
<b>債権</b>	<b>47,735</b>	<b>247</b>	<b>47,982</b>	<b>56,197</b>
うち劣後項目	2,263	41	2,304	1,814
<b>債務</b>	<b>39,918</b>	<b>313</b>	<b>40,231</b>	<b>49,576</b>
うち劣後項目	0	0	0	0
<b>供与しているコミットメント</b>	<b>27,440</b>	<b>54</b>	<b>27,494</b>	<b>22,228</b>
・金融コミットメント	10,920	2	10,922	8,290
・保証	16,520	52	16,572	13,938
・供与しているその他のコミットメント	0	0	0	0
<b>供与を受けているコミットメント</b>	<b>6,245</b>	<b>0</b>	<b>6,245</b>	<b>6,492</b>
・金融コミットメント	277	0	277	29
・保証	3	0	3	296
・供与を受けているその他のコミットメント	5,965	0	5,965	6,167
<b>百万円</b>	<b>金融機関</b>	<b>その他の企業</b>	<b>12/31/2010</b>	<b>12/31/2009</b>
<b>債権</b>	<b>4,813,597</b>	<b>24,907</b>	<b>4,838,505</b>	<b>5,666,905</b>
うち劣後項目	228,201	4,134	232,335	182,924
<b>債務</b>	<b>4,025,331</b>	<b>31,563</b>	<b>4,056,894</b>	<b>4,999,244</b>
うち劣後項目	0	0	0	0
<b>供与しているコミットメント</b>	<b>2,767,050</b>	<b>5,445</b>	<b>2,772,495</b>	<b>2,241,472</b>
・金融コミットメント	1,101,173	202	1,101,374	835,964
・保証	1,665,877	5,244	1,671,120	1,405,508
・供与しているその他のコミットメント	0	0	0	0
<b>供与を受けているコミットメント</b>	<b>629,746</b>	<b>0</b>	<b>629,746</b>	<b>654,653</b>
・金融コミットメント	27,933	0	27,933	2,924
・保証	303	0	303	29,849
・供与を受けているその他のコミットメント	601,511	0	601,511	621,880

## 3.5 無形資産および有形固定資産

## 3.5.1 無形資産

百万ユーロ	12/31/2009	増加	減少	その他の変動	グループ他社 寄与分	12/31/2010
<b>総額</b>	<b>62</b>	<b>8</b>	<b>(3)</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>73</b>
・ 賃借権および事業用資産	0				2	2
・ ソフトウェア	62	8	(3)		4	71
・ その他の項目	0				0	0
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>46</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>55</b>
・ 賃借権および事業用資産	0				0	0
・ ソフトウェア	46	6		1	0	53
・ その他の項目	0				0	0
・ 減損	0	2			0	2
<b>無形資産純額</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>(3)</b>	<b>(1)</b>	<b>6</b>	<b>18</b>

百万円	12/31/2009	増加	減少	その他の変動	グループ他社 寄与分	12/31/2010
<b>総額</b>	<b>6,252</b>	<b>807</b>	<b>(303)</b>	<b>0</b>	<b>605</b>	<b>7,361</b>
・ 賃借権および事業用資産	0				202	202
・ ソフトウェア	6,252	807	(303)	0	403	7,160
・ その他の項目	0				0	0
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>4,639</b>	<b>807</b>	<b>0</b>	<b>101</b>	<b>0</b>	<b>5,546</b>
・ 賃借権および事業用資産	0				0	0
・ ソフトウェア	4,639	605		101	0	5,345
・ その他の項目	0				0	0
・ 減損	0	202			0	202
<b>無形資産純額</b>	<b>1,613</b>	<b>0</b>	<b>(303)</b>	<b>(101)</b>	<b>605</b>	<b>1,815</b>

## 3.5.2 有形固定資産

百万ユーロ	12/31/2009	増加	減少	その他の変動	グループ他社 寄与分	12/31/2009
<b>総額</b>	<b>122</b>	<b>10</b>	<b>(8)</b>	<b>0</b>	<b>173</b>	<b>297</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>122</b>	<b>10</b>	<b>(8)</b>	<b>(141)</b>	<b>163</b>	<b>146</b>
土地	0			(33)	35	2
建物	3			(108)	122	17
売買目的以外の不動産会社株式	0			0	0	0
その他の項目	119	10	(8)	0	6	127
<b>非営業用有形固定資産</b>				<b>141</b>	<b>10</b>	<b>151</b>
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>72</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>44</b>	<b>133</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>72</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>(34)</b>	<b>44</b>	<b>94</b>
土地	0			0	0	0
建物	0	1		(33)	41	9
売買目的以外の不動産会社株式	0			0	0	0
その他の項目	72	11		(1)	3	85
<b>非営業用有形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>6</b>		<b>33</b>	<b>0</b>	<b>39</b>
<b>有形固定資産純額</b>	<b>50</b>	<b>(8)</b>	<b>(8)</b>	<b>1</b>	<b>129</b>	<b>164</b>

百万円	12/31/2009	増加	減少	その他の変動	グループ他社	
					寄与分	12/31/2009
<b>総額</b>	<b>12,302</b>	<b>1,008</b>	<b>(807)</b>	<b>0</b>	<b>17,445</b>	<b>29,949</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>12,302</b>	<b>1,008</b>	<b>(807)</b>	<b>(14,218)</b>	<b>16,437</b>	<b>14,723</b>
土地	0			(3,328)	3,529	202
建物	303			(10,891)	12,302	1,714
売買目的以外の不動産会社株式	0			0	0	0
その他の項目	12,000	1,008	(807)	0	605	12,807
<b>非営業用有形固定資産</b>				<b>14,218</b>	<b>1,008</b>	<b>15,227</b>
<b>減価償却、償却および減損</b>	<b>7,260</b>	<b>1,815</b>	<b>0</b>	<b>(101)</b>	<b>4,437</b>	<b>13,412</b>
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>7,260</b>	<b>1,210</b>	<b>0</b>	<b>(3,429)</b>	<b>4,437</b>	<b>9,479</b>
土地	0			0	0	0
建物	0	101		(3,328)	4,134	908
売買目的以外の不動産会社株式	0			0	0	0
その他の項目	7,260	1,109		(101)	303	8,571
<b>非営業用有形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>605</b>		<b>3,328</b>	<b>0</b>	<b>3,933</b>
<b>有形固定資産純額</b>	<b>5,042</b>	<b>(807)</b>	<b>(807)</b>	<b>101</b>	<b>13,008</b>	<b>16,538</b>

### 3.6 自己株式

2010事業年度中、BPCEは額面価額58百万ユーロの3,860,000株のC株式を買戻した。当該証券は2011年度初めに完了予定の減資と同時に消却される。

2010年12月31日現在、消却待ちの当該C株式は自己株式として表示されている。

### 3.7 発行済負債証券

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
譲渡性定期預金証書および貯蓄債	0	0	0	0
銀行間市場金融商品および短期金融市場商品	29,497	2,974,477	26,783	2,700,798
債券発行	30,434	3,068,965	24,308	2,451,219
その他の負債証券	0	0	0	0
未払利息	325	32,773	312	31,462
<b>合計</b>	<b>60,256</b>	<b>6,076,215</b>	<b>51,403</b>	<b>5,183,479</b>

残存の発行済債券額および償却されるプレミアムは、合計455百万ユーロであった。

未償却算残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格の差額と一致する。

### 3.8 その他の資産およびその他の負債

百万ユーロ	12/31/2010		12/31/2009	
	資産	負債	資産	負債
資本持分に係る未払債務	0	38		
証券決済勘定	86	23	48	50
買建および売建オプションのプレミアム	14	376	3	367
借入有価証券債務およびその他の証券債務		17,983		10,954
税金および社会保障関連の債権および負債	880	644	13	30
保証金の支払額および受領額	345	932	274	741
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定	81	46	70	50
<b>合計</b>	<b>1,406</b>	<b>20,042</b>	<b>408</b>	<b>12,192</b>

留意点として、受領した保証金の中にワークアウト・ポートフォリオ((GAPC)に置かれた一部ナティクス資産についてBPCEが供与している保証に関連して受領した736百万ユーロが含まれている。

百万円	12/31/2010		12/31/2009	
	資産	負債	資産	負債
資本持分に係る未払債務	0	3,832		
証券決済勘定	8,672	2,319	4,840	5,042
買建および売建オプションのプレミアム	1,412	37,916	303	37,008
借入有価証券債務およびその他の証券債務		1,813,406		1,104,601
税金および社会保障関連の債権および負債	88,739	64,941	1,311	3,025
保証金の支払額および受領額	34,790	93,983	27,630	74,722
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定	8,168	4,639	7,059	5,042
<b>合計</b>	<b>141,781</b>	<b>2,021,035</b>	<b>41,143</b>	<b>1,229,441</b>

### 3.9 未収金および未払金

百万ユーロ	12/31/2010		12/31/2009	
	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	149	0	298	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	137	368	75	103
発行プレミアムおよび起債費用	718	76	411	78
前払費用および前受収益	75	447	108	481
未収収益 / 未払費用 <sup>(1)</sup>	1,148	704	1,295	638
取立未済項目	2,017	1,533	2,172	1,803
その他の項目	36	24	26	20
<b>合計</b>	<b>4,280</b>	<b>3,152</b>	<b>4,385</b>	<b>3,123</b>

(1) 未収収益は主にスワップに係る未収利息(842百万ユーロ)から構成される。未払費用は主にスワップに係る未払利息(447百万ユーロ)から構成される。

百万円	12/31/2010		12/31/2009	
	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	15,025	0	30,050	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	13,815	37,109	7,563	10,387
発行プレミアムおよび起債費用	72,403	7,664	41,445	7,866
前払費用および前受収益	7,563	45,075	10,891	48,504
未収収益 / 未払費用	115,764	70,991	130,588	64,336
取立未済項目	203,394	154,588	219,024	181,815
その他の項目	3,630	2,420	2,622	2,017
<b>合計</b>	<b>431,595</b>	<b>317,848</b>	<b>442,183</b>	<b>314,923</b>

[次へ](#)

## 3.10 引当金

## 3.10.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	12/31/2009	繰入	目的使用	戻入	転換	グループ他社 寄与分	12/31/2010
カウンターパーティ・リスク引当金	232	48	(4)	(252)		65	89
従業員給付債務引当金	65	1	(5)	(3)		0	58
訴訟損失引当金	2	134	(17)	(1)		32	150
リストラクチャリング費用引当金	10	1	(18)	0		14	7
偶発事象に対するその他の引当金	463	115	(159)	(6)	0	247	660
・証券ポートフォリオおよび金融先物	8	4	(19)	(2)		35	26
・長期投資	2	33				18	53
・不動産開発	0					0	0
・納税引当金	0	24	(27)	(3)		172	166
・その他 <sup>(1)</sup>	453	54	(113)	(1)	0	22	415
<b>合計</b>	<b>772</b>	<b>299</b>	<b>(203)</b>	<b>(262)</b>	<b>0</b>	<b>358</b>	<b>964</b>

(1) 336百万ユーロの処分済債務を含む。

百万円	12/31/2009	繰入	目的使用	戻入	転換	グループ他社 寄与分	12/31/2010
カウンターパーティ・リスク引当金	23,395	4,840	(403)	(25,412)		6,555	8,975
従業員給付債務引当金	6,555	101	(504)	(303)		0	5,849
訴訟損失引当金	202	13,513	(1,714)	(101)		3,227	15,126
リストラクチャリング費用引当金	1,008	101	(1,815)	0		1,412	706
偶発事象に対するその他の引当金	46,689	11,597	(16,034)	(605)	0	24,907	66,554
・証券ポートフォリオおよび金融先物	807	403	(1,916)	(202)		3,529	2,622
・長期投資	202	3,328				1,815	5,345
・不動産開発	0					0	0
・納税引当金	0	2,420	(2,723)	(303)		17,344	16,739
・その他	45,681	5,445	(11,395)	(101)	0	2,218	41,849
<b>合計</b>	<b>77,848</b>	<b>30,151</b>	<b>(20,471)</b>	<b>(26,420)</b>	<b>0</b>	<b>36,101</b>	<b>97,210</b>

## 3.10.2 カウンターパーティ・リスク引当金および減損

百万ユーロ	12/31/2009	繰入	目的使用	戻入	転換	グループ他社 寄与分	12/31/2010
<b>資産の減損</b>	<b>29</b>	<b>16</b>	<b>(126)</b>	<b>(123)</b>	<b>18</b>	<b>534</b>	<b>348</b>
顧客に対する貸付金および融資の減損	6	15	(8)	(8)	0	58	63
その他の資産の減損	23	1	(118)	(115)	18	476	285
<b>負債として認識されたカウンター パーティ・リスク引当金</b>	<b>232</b>	<b>48</b>	<b>(4)</b>	<b>(252)</b>	<b>0</b>	<b>65</b>	<b>89</b>
オフバランス・シート負債引当金 <sup>(1)</sup>	232	48	(4)	(252)	0	65	89
顧客信用リスク引当金	0	0	0	0		0	0
その他の引当金	0	0	0	0		0	0
<b>合計</b>	<b>261</b>	<b>64</b>	<b>(130)</b>	<b>(375)</b>	<b>18</b>	<b>599</b>	<b>437</b>

百万円	12/31/2009	繰入	目的使用	戻入	転換	グループ他社	
						寄与分	12/31/2010
<b>資産の減損</b>	<b>2,924</b>	<b>1,613</b>	<b>(12,706)</b>	<b>(12,403)</b>	<b>1,815</b>	<b>53,849</b>	<b>35,092</b>
顧客に対する貸付金および融資の減損	605	1,513	(807)	(807)	0	5,849	6,353
その他の資産の減損	2,319	101	(11,899)	(11,597)	1,815	48,000	28,739
<b>負債として認識されたカウンターパーティ・リスク引当金</b>	<b>23,395</b>	<b>4,840</b>	<b>(403)</b>	<b>(25,412)</b>	<b>0</b>	<b>6,555</b>	<b>8,975</b>
オフバランス・シート負債引当金	23,395	4,840	(403)	(25,412)	0	6,555	8,975
顧客信用リスク引当金	0	0	0	0		0	0
その他の引当金	0	0	0	0		0	0
<b>合計</b>	<b>26,319</b>	<b>6,454</b>	<b>(13,109)</b>	<b>(37,815)</b>	<b>1,815</b>	<b>60,403</b>	<b>44,067</b>

### 3.10.3 従業員給付債務引当金

#### 確定拠出年金制度に関連する退職後給付

確定拠出年金制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行が属する補足年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2010年度は22百万ユーロ）。

#### 確定給付年金制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補足企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ一般福利厚生基金に組み込まれている（保全給付制度）。CGR制度は1999年12月31日に打切られており、関連する権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の1つとみなされている。
- ポピュレール銀行補足企業年金制度：同制度はポピュレール銀行年金自治基金（CAR）が運営管理している。1993年12月31日付で全国銀行産業補足年金制度が廃止されたことに伴う年金給付に関連している。
- 年金およびその他の退職後給付（退職者に交付される退職金およびその他給付など）。
- 永年勤続報奨やその他長期従業員給付等のその他給付。

これらのコミットメントはCNC勧告第2003-R-01号に従い算定されている。

#### 貸借対照表に計上されている資産負債の状況

百万ユーロ	旧				12/31/2010	旧				
	CGRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の債務		CGRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の債務	
積立方式による年金債務の現在価値 (A)	84	18	126	3	231	79	18	112	3	212
制度資産の公正価値 (B)	(85)	(5)	(57)		(147)	(78)	(5)	(37)		(120)
償還権の公正価値 (C)	(9)	0			(9)	(9)	0			(9)
非積立方式による年金債務の現在価値 (D)	4	(1)	(20)		(17)	7	(1)	(21)		(15)
未認識の項目、年金数理計算上の差異および過去勤務費用 (E)			(9)		(9)			(13)		(13)
<b>貸借対照表に計上された純額 (A) - (B) - (C) + (D) - (E)</b>	<b>(6)</b>	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>3</b>	<b>49</b>	<b>(1)</b>	<b>12</b>	<b>41</b>	<b>3</b>	<b>55</b>
負債	3	12	40	3	58	8	12	41	3	64
資産	(9)				(9)	(9)				(9)

百万円	旧					旧				
	CGRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	12/31/2010	CGRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	12/31/2009
積立方式による年金債務の 現在価値 (A)	8,471	1,815	12,706	303	23,294	7,966	1,815	11,294	303	21,378
制度資産の公正価値 (B)	(8,571)	(504)	(5,748)		(14,823)	(7,866)	(504)	(3,731)		(12,101)
償還権の公正価値 (C)	(908)	0			(908)	(908)	0			(908)
非積立方式による年金債務 の現在価値 (D)	403	(101)	(2,017)		(1,714)	706	(101)	(2,118)		(1,513)
未認識の項目、年金数理計算 上の差異および過去勤務費 用(E)			(908)		(908)			(1,311)		(1,311)
<b>貸借対照表に計上された純 額 (A) - (B) - (C) + (D) - (E)</b>	<b>(605)</b>	<b>1,210</b>	<b>4,034</b>	<b>303</b>	<b>4,941</b>	<b>(101)</b>	<b>1,210</b>	<b>4,134</b>	<b>303</b>	<b>5,546</b>
負債	303	1,210	4,034	303	5,849	807	1,210	4,134	303	6,454
資産	(908)				(908)	(908)				(908)

2008年12月31日、フィロン法として知られる年金制度改革の結果、CGRCE（ケス・デパーニュー・ネットワークの職員のために企業年金基金を管理する補足年金基金）は、従業員給付貯蓄機関であるケス・デパーニュー一般福利厚生基金（CGPCE）と合併した。

2010年1月1日、CARBPは銀行業界の補足年金制度に基づく年金コミットメントの管理を行う補足年金管理機関になった。関連の年金債務管理は、ある保険会社に外部委託に出されている。外部委託はBPCEに直接の影響を与えない。

#### 退職金制度への実績値反映のための調整

実績値反映のための調整とは年金数理上の計算基礎の変更とは無関係に行う制度資産および負債に加える変更をいう。

	12/31/2010	12/31/2009
	百万ユーロ	百万ユーロ
債務の現在価値 <sup>(1)</sup>	84	97
制度資産および償還権の公正価値 <sup>(2)</sup>	(94)	(92)
<b>不足/(余剰)</b>	<b>(10)</b>	<b>(8)</b>
負債への実績値反映のための調整 - 損失/(利得)の <sup>(1)</sup> に対する比率	4.10%	2.60%
資産への実績値反映のための調整 - 損失/(利得)の <sup>(2)</sup> に対する比率	1.97%	1.10%

2010年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

- ・ ケス・デパーニュー年金制度：上限90%まで債券、6%が株式、2%が短期金融市場資産、2%が不動産。
- ・ ポピュラー銀行年金制度：上限58%まで債券、35%が株式、6%が短期金融市場資産、1%が不動産。

2010年度において旧CGRCEについて生じた4百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち1百万ユーロは年金数理上の計算基礎に起因し、3百万ユーロは実績反映のための調整に起因している。

## 当年度の費用の状況

百万ユーロ	12/31/2010					12/31/2009				
	旧GRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計	旧GRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計
当年度勤務費用			1	0	1			3	1	4
支払利息	3	1	5	0	9	3	1	3		7
ヘッジ資産からの予想収益	(3)	0	(1)		(4)	(2)		(1)		(3)
償還権からの予想収益					0	(1)				(1)
当該年度中の年金数理計算上の差異			4		4			3	3	6
過去勤務費用			0		0					0
その他の項目			4		4			3	3	6
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>19</b>

百万円	12/31/2010					12/31/2009				
	旧GRCE 制度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計	旧GRCE制 度	CAR BP 制度	年金債務	その他の 債務	合計
当年度勤務費用			101	0	101			303	101	403
支払利息	303	101	504	0	908	303	101	303		706
ヘッジ資産からの予想収益	(303)	0	(101)		(403)	(202)		(101)		(303)
償還権からの予想収益					0	(101)				(101)
当該年度中の年金数理計算上の差異			403		403			303	303	605
過去勤務費用			0		0					0
その他の項目			403		403			303	303	605
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>101</b>	<b>1,311</b>	<b>0</b>	<b>1,412</b>	<b>0</b>	<b>101</b>	<b>1,109</b>	<b>706</b>	<b>1,916</b>

## 主要な年金数理上の計算基礎

%	旧GRCE制度		CAR制度		年金債務		その他の債務	
	12/31/2010	12/31/2009	12/31/2010	12/31/2009	12/31/2010	12/31/2009	12/31/2010	12/31/2009
割引率		3.70%	4.10%	3.61%	3.82%		3.70%	2.00%
ヘッジ資産からの予想収益率		3.70%	4.20%	5.50%	3.40%		2.89%	
償還権からの予想収益率		1.75%	3.60%					

使用した死亡表は、

- ・ 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTF00/02
- ・ 旧GRCEおよびCARBPについてはTGH TGF 05

## ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、上級管理者は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また無償交付株式も付与されていない。

## 3.11 劣後債務

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
固定期間劣後債務	7,759	782,418	7,683	774,754
永久劣後債務	89	8,975	89	8,975
永久超劣後債務	6,792	684,905	8,064	813,174
未払利息	418	42,151	364	36,706
<b>合計</b>	<b>15,058</b>	<b>1,518,449</b>	<b>16,200</b>	<b>1,633,608</b>

2010年12月31日現在、発行済債券の未償却償還プレミアムの金額は、国家資本参加会社（SPPE）により引受けられた債券の償還プレミアムの10百万ユーロを含めて16百万ユーロであった。

BPCEは市場購入ベースで1,000百万ユーロの超劣後債を発行する一方で、3,027百万ユーロの超劣後債を返済、うち2,300百万ユーロはSPPEに対する返済であった。

CRBF規則第90-02号第4条の諸条件に基づきBPCEの規制目的上の自己資本の計算に含まれるこれらの超劣後債は、以下のような条件で発行されている。

通貨	発行年月日	発行金額		発行価格		利率	ステップアップ 金利ベース ポイント <sup>(1)</sup>	早期償還 オプション 日または ステップ アップ日
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円			
EUR	11/26/2003	800	80,672	802	80,874	5.25%	184bp	07/30/2014
USD	07/30/2004	150	15,126	148	14,924	Mn(CTMAT10Y++0.3%;9%)	NO	03/30/2011
EUR	10/06/2004	700	70,588	694	69,983	4.63%	153bp	07/30/2015
EUR	10/12/2004	80	8,067	82	8,269	CMS10 Y	NO	01/12/2011
USD	01/27/2006	224	22,588	222	22,386	6.75%	NO	01/27/2012
EUR	02/01/2006	350	35,294	348	35,092	4.75%	135bp	02/01/2016
EUR	10/30/2007	850	85,714	846	85,311	6.12%	237bp	10/30/2017
EUR	06/26/2009	1,030	103,865	1,000	100,840	8.36%	NO	
EUR	08/06/2009	52	5,244	52	5,244	13%	NO	09/30/2015
EUR	08/06/2009	374	37,714	374	37,714	12.50%	NO	09/30/2019
USD	08/06/2009	100	10,084	100	10,084	13%	NO	09/30/2015
USD	08/06/2009	332	33,479	332	33,479	12.50%	NO	09/30/2019
EUR	10/22/2009	750	75,630	761	76,739	9.25%	NO	04/22/2015
EUR	03/17/2010	1,000	100,840	1,009	101,748	9.00%	200bp	03/17/2015
<b>合計</b>		<b>6,792</b>	<b>684,905</b>	<b>6,770</b>	<b>682,687</b>			

(1) 3ヶ月 Euriborに対する上乗せ幅。

### 3.12 一般銀行業務リスク準備金

百万ユーロ	12/31/2009	増加	減少	グループ他社 寄与分	12/31/2010
一般銀行業務リスク準備金	1,000	0	(451)	451	1,000
<b>合計</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>(451)</b>	<b>451</b>	<b>1,000</b>

百万円	12/31/2009	増加	減少	グループ他社 寄与分	12/31/2010
一般銀行業務リスク準備金	100,840	0	(45,479)	45,479	100,840
<b>合計</b>	<b>100,840</b>	<b>0</b>	<b>(45,479)</b>	<b>45,479</b>	<b>100,840</b>

### 3.13 連結資本

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金/ その他	利益剰余金	純利益	資本合計 (除 FGBR)
<b>2008年12月31日現在合計</b>						<b>0</b>
<b>2009年12月31日現在合計</b>	<b>486</b>	<b>18,177</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>18,669</b>
2009年度純利益充当		(361)		364	(3)	0
支払配当金				(106)		(106)
増資	78	2,949				3,027
その他の変動 <sup>(1)</sup>		(2)	4	(451)		(449)
当期純利益					891	891
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>564</b>	<b>20,763</b>	<b>7</b>	<b>(193)</b>	<b>891</b>	<b>22,032</b>

(1) その他の変動はCEパルティシパシオンおよびBPパルティシパシオン両社のBPCEによる吸収合併の影響に係る。

百万円	株式資本	資本剰余金	準備金/ その他	利益剰余金	純利益	資本合計 (除 FGBR)
<b>2008年12月31日現在合計</b>						<b>0</b>
<b>2009年12月31日現在合計</b>	<b>49,008</b>	<b>1,832,969</b>	<b>303</b>	<b>0</b>	<b>303</b>	<b>1,882,582</b>
2009年度純利益充当		(36,403)		36,706	(303)	0
支払配当金				(10,689)		(10,689)
増資	7,866	297,377				305,243
その他の変動		(202)	403	(45,479)		(45,277)
当期純利益					89,848	89,848
<b>2010年12月31日現在合計</b>	<b>56,874</b>	<b>2,093,741</b>	<b>706</b>	<b>(19,462)</b>	<b>89,848</b>	<b>2,221,707</b>

BPCEの株主資本は合計564百万ユーロであり、一株当たりの額面が15ユーロの37,582,117株の株式から構成され、その保有状況は次のとおりである。

- 15,574,232株の普通株式をケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が234百万ユーロで保有
- 15,574,232株の普通株式をボピュレール銀行が234百万ユーロで保有
- 2,573,653株の優先株式をSPPEが38百万ユーロで保有
- 3,860,000株の自己株式を58百万ユーロで保有

当事業年度中、

- BPCEは、BPCE、CE/パルティシパシオンおよびBPパルティシパシオンの合併を受けて、2010年8月5日に2010年1月1日に遡及して40百万ユーロの増資を実行した。当該増資はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の引受による20百万ユーロ、ポピュレール銀行の引受による20百万ユーロ、普通株式合計2,663,100株からなる。
- BPCEは、現金を対価とする38百万ユーロ(普通株式2,491,876株)の増資を2010年8月23日に実行し、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が19百万ユーロ、ポピュレール銀行が19百万ユーロそれぞれ引受けた。

### 3.14 貸付金および借入金の期間別残高状況

固定期日を有する資金の調達/運用を残存期間別に未払/未収利息とともに以下に示した。

百万ユーロ	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から5年	5年超	固定期日 設定なし	12/31/2010
<b>資金運用合計</b>	<b>48,402</b>	<b>46,957</b>	<b>67,823</b>	<b>37,991</b>	<b>267</b>	<b>201,440</b>
財務省証券および類似証券						0
金融機関に対する貸付金および融資	41,634	32,905	52,705	32,239	237	159,720
顧客取引	465	28	768	855	30	2,146
債券およびその他の固定利回り証券	6,303	14,024	14,350	4,897	0	39,574
<b>資金調達合計</b>	<b>68,004</b>	<b>26,421</b>	<b>60,139</b>	<b>36,399</b>	<b>6,881</b>	<b>197,844</b>
金融機関に対する債務	40,066	13,049	42,791	20,484	0	116,390
顧客取引	3,959	10	2,171	0	0	6,140
負債証券	23,513	12,521	12,357	11,865	0	60,256
劣後債務	466	841	2,820	4,050	6,881	15,058

百万円	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から5年	5年超	固定期日 設定なし	12/31/2010
<b>資金運用合計</b>	<b>4,880,858</b>	<b>4,735,144</b>	<b>6,839,271</b>	<b>3,831,012</b>	<b>26,924</b>	<b>20,313,210</b>
財務省証券および類似証券						0
金融機関に対する貸付金および融資	4,198,373	3,318,140	5,314,772	3,250,981	23,899	16,106,165
顧客取引	46,891	2,824	77,445	86,218	3,025	216,403
債券およびその他の固定利回り証券	635,595	1,414,180	1,447,054	493,813	0	3,990,642
<b>資金調達合計</b>	<b>6,857,523</b>	<b>2,664,294</b>	<b>6,064,417</b>	<b>3,670,475</b>	<b>693,880</b>	<b>19,950,589</b>
金融機関に対する債務	4,040,255	1,315,861	4,315,044	2,065,607	0	11,736,768
顧客取引	399,226	1,008	218,924	0	0	619,158
負債証券	2,371,051	1,262,618	1,246,080	1,196,467	0	6,076,215
劣後債務	46,991	84,806	284,369	408,402	693,880	1,518,449

[次へ](#)

## 注記4 オフバランス・シート項目および類似取引に関する情報

### 4.1 供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

#### 4.1.1 金融コミットメント

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している金融コミットメント</b>				
銀行に対して	34,989	3,528,291	12,332	1,243,559
顧客に対して	107	10,790	82	8,269
荷為替信用状	0	0	0	0
その他の確認済信用枠	70	7,059	80	8,067
その他の約定債務	37	3,731	2	202
<b>供与している金融コミットメント合計</b>	<b>35,096</b>	<b>3,539,081</b>	<b>12,414</b>	<b>1,251,828</b>
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>				
銀行から	45,953	4,633,901	34,798	3,509,030
顧客から	0	0	0	0
<b>供与を受けている金融コミットメント合計</b>	<b>45,953</b>	<b>4,633,901</b>	<b>34,798</b>	<b>3,509,030</b>

#### 4.1.2 保証コミットメント

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している保証コミットメント</b>				
銀行に対して	37,687	3,800,357	34,627	3,491,787
・ 荷為替信用状確認	0	0	0	0
・ その他の約定および裏書き	9,675	975,627	10,718	1,080,803
・ その他の保証	28,012	2,824,730	23,909	2,410,984
顧客に対して	6,606	666,149	8,882	895,661
・ 不動産関連保証	0	0	0	0
・ 政府および納税関連保証	0	0	0	0
・ その他の保証約定および裏書き	6,592	664,737	8,882	895,661
・ その他の保証供与	14	1,412	0	0
<b>供与している保証合計</b>	<b>44,293</b>	<b>4,466,506</b>	<b>43,509</b>	<b>4,387,448</b>
金融機関から供与を受けている保証	2,513	253,411	1,756	177,075
<b>供与を受けている保証合計</b>	<b>2,513</b>	<b>253,411</b>	<b>1,756</b>	<b>177,075</b>

#### 4.1.3 オフバランス・シートで認識されていないその他のコミットメント

	12/31/2010		12/31/2009	
	供与している コミットメント	供与を受けている コミットメント	供与しているコ ミットメント	供与を受けている コミットメント
百万ユーロ				
金融機関に担保として供与しているその他の有価証券	31,013	10,198	31,261	10,445
顧客から担保として徴求しているその他の有価証券	4,723	0	6,147	0
<b>合計</b>	<b>35,736</b>	<b>10,198</b>	<b>37,408</b>	<b>10,445</b>

	12/31/2010		12/31/2009	
	供与している コミットメント	供与を受けている コミットメント	供与しているコ ミットメント	供与を受けている コミットメント
百万円				
金融機関に担保として供与しているその他の有価証券	3,127,351	1,028,366	3,152,359	1,053,274
顧客から担保として徴求しているその他の有価証券	476,267	0	619,863	0
<b>合計</b>	<b>3,603,618</b>	<b>1,028,366</b>	<b>3,772,223</b>	<b>1,053,274</b>

2010年12月31日現在、リファイナンス取決めにに基づき担保として配分されている主たる債権には以下が含まれる。

- ・ TRICPシステムに関連してフランス銀行に対して26,108百万ユーロの短期金融市場商品を譲渡(2009年12月31日は、26,963百万ユーロ)。

- SFEFに対して4,723百万ユーロの債権を担保として差入れ(2009年12月31日は、6,147百万ユーロ)。
- 欧州投資銀行(EIB)からの融資を受けるために4,794百万ユーロの債権を保証として提供(2009年12月31日は、4,178百万ユーロ)。

BPCEが行ったコミットメントを保証するために第三者のために供与した重要なコミットメントは上記以外にはない。

## 4.2 先物およびオプション契約のコミットメント

### 4.2.1 金融商品および長期外国為替取引

百万ユーロ	12/31/2010				12/31/2009			
	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
<b>先渡物取引</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
• 金利契約			0				0	
• 外国通貨契約			0				0	
• その他の先物契約			0				0	
<b>店頭取引</b>	<b>115,964</b>	<b>28,915</b>	<b>144,879</b>	<b>2,297</b>	<b>106,667</b>	<b>30,504</b>	<b>137,171</b>	<b>2,095</b>
• 金利先渡契約 (FRA)							0	
• 金利スワップ	80,583	8,202	88,785	2,033	79,052	30,504	109,556	1,817
• 外国為替スワップ	26,857		26,857	(21)	22,730		22,730	229
• 通貨スワップ	5,883		5,883	75	4,853		4,853	49
• その他の為替契約	48		48	(1)	32		32	0
• その他の先渡および先物契約	2,593	20,713	23,306	211	0		0	0
<b>確定契約合計</b>	<b>115,964</b>	<b>28,915</b>	<b>144,879</b>	<b>2,297</b>	<b>106,667</b>	<b>30,504</b>	<b>137,171</b>	<b>2,095</b>
<b>オプション</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	<b>0</b>	<b>192</b>	<b>192</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
• 金利オプション			0	0			0	
• 外国為替オプション		161	161	0			0	0
• その他のオプション		31	31	2			0	
<b>店頭取引</b>	<b>432</b>	<b>20,455</b>	<b>20,887</b>	<b>(534)</b>	<b>820</b>	<b>20,228</b>	<b>21,048</b>	<b>(548)</b>
• 金利オプション	432		432	(4)	820		820	(12)
• 外国為替オプション			0	0			0	
• その他のオプション		20,455	20,455	(530)		20,228	20,228	(536)
<b>オプション合計</b>	<b>432</b>	<b>20,647</b>	<b>21,079</b>	<b>(532)</b>	<b>820</b>	<b>20,228</b>	<b>21,048</b>	<b>(548)</b>
<b>金融および外国通貨先物合計</b>	<b>116,396</b>	<b>49,562</b>	<b>165,958</b>	<b>1,765</b>	<b>107,487</b>	<b>50,732</b>	<b>158,219</b>	<b>1,547</b>

百万円	12/31/2010				12/31/2009			
	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
<b>先渡物取引</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 金利契約			0				0	
・ 外国通貨契約			0				0	
・ その他の先物契約			0				0	
<b>店頭取引</b>	11,693,810	2,915,789	14,609,598	231,629	10,756,300	3,076,023	13,832,324	211,260
・ 金利先渡契約 (FRA)							0	
・ 金利スワップ	8,125,990	827,090	8,953,079	205,008	7,971,604	3,076,023	11,047,627	183,226
・ 外国為替スワップ	2,708,260		2,708,260	(2,118)	2,292,093		2,292,093	23,092
・ 通貨スワップ	593,242		593,242	7,563	489,377		489,377	4,941
・ その他の為替契約	4,840		4,840	(101)	3,227		3,227	0
・ その他の先渡および先物契約	261,478	2,088,699	2,350,177	21,277	0		0	0
<b>確定契約合計</b>	<b>11,693,810</b>	<b>2,915,789</b>	<b>14,609,598</b>	<b>231,629</b>	<b>10,756,300</b>	<b>3,076,023</b>	<b>13,832,324</b>	<b>211,260</b>
<b>オプション</b>								
<b>組織化された市場での取引</b>	0	19,361	19,361	202	0	0	0	0
・ 金利オプション			0	0			0	
・ 外国為替オプション		16,235	16,235	0			0	0
・ その他のオプション		3,126	3,126	202			0	
<b>店頭取引</b>	43,563	2,062,682	2,106,245	(53,849)	82,689	2,039,792	2,122,480	(55,260)
・ 金利オプション	43,563		43,563	(403)	82,689		82,689	(1,210)
・ 外国為替オプション			0	0			0	
・ その他のオプション		2,062,682	2,062,682	(53,445)		2,039,792	2,039,792	(54,050)
<b>オプション合計</b>	43,563	2,082,043	2,125,606	(53,647)	82,689	2,039,792	2,122,480	(55,260)
<b>金融および外国通貨先物合計</b>	11,737,373	4,997,832	16,735,205	177,983	10,838,989	5,115,815	15,954,804	155,999

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したもので、当該商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先物については金利スワップおよび金利先渡契約、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

#### 4.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利金融商品の内訳

百万ユーロ	12/31/2010					12/31/2009				
	マイクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オーブンポジション	特定運用	合計	マイクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オーブンポジション	特定運用	合計
<b>先渡取引</b>	39,723	46,744	8,202	0	94,669	36,136	47,769	30,504	0	114,409
・ 金利先渡契約 (FRA)					0					0
・ 金利スワップ	33,840	46,744	8,202		88,786	31,283	47,769	30,504		109,556
・ 通貨スワップ	5,883				5,883	4,853				4,853
・ その他の金利先物契約					0					0
<b>オプション</b>	432	0	0	0	432	820	0	0	0	820
・ 金利オプション	432				432	820				820
<b>合計</b>	<b>40,155</b>	<b>46,744</b>	<b>8,202</b>	<b>0</b>	<b>95,101</b>	<b>36,956</b>	<b>47,769</b>	<b>30,504</b>	<b>0</b>	<b>115,229</b>

百万円	12/31/2010					12/31/2009				
	マイクロ ヘッジ	マクロ ヘッジ	独立オー ブンポジ ション	特定運用	合計	マイクロ ヘッジ	マクロ ヘッジ	独立オー ブンポジ ション	特定運用	合計
<b>先渡取引</b>	<b>4,005,667</b>	<b>4,713,665</b>	<b>827,090</b>	<b>0</b>	<b>9,546,422</b>	<b>3,643,954</b>	<b>4,817,026</b>	<b>3,076,023</b>	<b>0</b>	<b>11,537,004</b>
・ 金利先渡契約 (FRA)					0	0				0
・ 金利スワップ	3,412,426	4,713,665	827,090		8,953,180	3,154,578	4,817,026	3,076,023		11,047,627
・ 通貨スワップ	593,242				593,242	489,377				489,377
・ その他の金利先物契約					0	0				0
<b>オプション</b>	<b>43,563</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>43,563</b>	<b>82,689</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>82,689</b>
・ 金利オプション	43,563				43,563	82,689				82,689
<b>合計</b>	<b>4,049,230</b>	<b>4,713,665</b>	<b>827,090</b>	<b>0</b>	<b>9,589,985</b>	<b>3,726,643</b>	<b>4,817,026</b>	<b>3,076,023</b>	<b>0</b>	<b>11,619,692</b>

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

#### 4.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

百万ユーロ	1年未満	1年から5年	5年超	12/31/2010
<b>先渡取引</b>	<b>60,999</b>	<b>35,871</b>	<b>48,009</b>	<b>144,879</b>
・ 組織化された市場での取引	0	0	0	0
・ 店頭取引	60,999	35,871	48,009	144,879
<b>オプション</b>	<b>309</b>	<b>331</b>	<b>20,439</b>	<b>21,079</b>
・ 組織化された市場での取引	131	61	0	192
・ 店頭取引	178	270	20,439	20,887
<b>合計</b>	<b>61,308</b>	<b>36,202</b>	<b>68,448</b>	<b>165,958</b>

百万円	1年未満	1年から5年	5年超	12/31/2010
<b>先渡取引</b>	<b>6,151,139</b>	<b>3,617,232</b>	<b>4,841,228</b>	<b>14,609,598</b>
・ 組織化された市場での取引	0	0	0	0
・ 店頭取引	6,151,139	3,617,232	4,841,228	14,609,598
<b>オプション</b>	<b>31,160</b>	<b>33,378</b>	<b>2,061,069</b>	<b>2,125,606</b>
・ 組織化された市場での取引	13,210	6,151	0	19,361
・ 店頭取引	17,950	27,227	2,061,069	2,106,245
<b>合計</b>	<b>6,182,299</b>	<b>3,650,610</b>	<b>6,902,296</b>	<b>16,735,205</b>

## 4.3 資産負債の通貨別内訳

百万ユーロ	12/31/2010		12/31/2009	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	233,923	219,598	223,423	223,423
ドル	7,986	18,541	15,085	15,085
英ポンド	463	4,299	2,246	2,246
スイス・フラン	2,457	1,519	0	0
円	34	882	1,135	1,135
その他通貨	171	195	957	957
<b>合計</b>	<b>245,034</b>	<b>245,034</b>	<b>242,846</b>	<b>242,846</b>

百万円	12/31/2010		12/31/2009	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	23,588,795	22,144,262	22,529,975	22,529,975
ドル	805,308	1,869,674	1,521,171	1,521,171
英ポンド	46,689	433,511	226,487	226,487
スイス・フラン	247,764	153,176	0	0
円	3,429	88,941	114,453	114,453
その他通貨	17,244	19,664	96,504	96,504
<b>合計</b>	<b>24,709,229</b>	<b>24,709,229</b>	<b>24,488,591</b>	<b>24,488,591</b>

## 4.4 外貨取引

	12/31/2010		12/31/2009	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>直物外国為替取引</b>				
受領未済の受取通貨	116	11,697	12	1,210
交付未済の引渡通貨	117	11,798	12	1,210
<b>合計</b>	<b>233</b>	<b>23,496</b>	<b>24</b>	<b>2,420</b>

## 注記5 損益計算書に関する情報

## 5.1 受取利息および類似収益ならびに費用

百万ユーロ	2010年度			2009年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	3,306	(2,653)	653	4,273	(3,377)	896
顧客取引	107	(146)	(39)	52	(119)	(67)
債権およびその他の固定利回り証券	1,385	(1,654)	(269)	1,571	(1,670)	(99)
劣後債務	0	(1,015)	(1,015)	0	(928)	(928)
マクロヘッジ取引	768	(674)	94	871	(847)	24
<b>合計</b>	<b>5,566</b>	<b>(6,142)</b>	<b>(576)</b>	<b>6,767</b>	<b>(6,941)</b>	<b>(174)</b>

百万円	2010年度			2009年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	333,377	(267,529)	65,849	430,889	(340,537)	90,353
顧客取引	10,790	(14,723)	(3,933)	5,244	(12,000)	(6,756)
債権およびその他の固定利回り証券	139,663	(166,789)	(27,126)	158,420	(168,403)	(9,983)
劣後債務	0	(102,353)	(102,353)	0	(93,580)	(93,580)
マクロヘッジ取引	77,445	(67,966)	9,479	87,832	(85,411)	2,420
<b>合計</b>	<b>561,275</b>	<b>(619,359)</b>	<b>(58,084)</b>	<b>682,384</b>	<b>(699,930)</b>	<b>(17,546)</b>

## 5.2 変動利付証券からの収益

	2010年度		2009年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
株式およびその他の変動利回り証券	7	706	0	0
資本持分およびその他の長期投資	555	55,966	371	37,412
系列企業に対する投資	264	26,622	48	4,840
<b>合計</b>	<b>826</b>	<b>83,294</b>	<b>419</b>	<b>42,252</b>

## 5.3 手数料

百万ユーロ	2010年度			2009年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	1	(6)	(5)	1	(6)	(5)
顧客取引	7	0	7	10	(5)	5
証券取引	5	(2)	3	6	(3)	3
支払サービス	38	(16)	22	54	(6)	48
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランス・シート・コミットメント	14	0	14	9	0	9
財務サービス	0	(3)	(3)	1	(1)	0
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬 / (支払手数料・報酬) <sup>(1)</sup>	0	(79)	(79)	0	(58)	(58)
<b>合計</b>	<b>65</b>	<b>(106)</b>	<b>(41)</b>	<b>81</b>	<b>(79)</b>	<b>2</b>

(1) BPCEによる発行に関連する手数料および報酬ならびに償却は48百万ユーロであった。

百万円	2010年度			2009年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	101	(605)	(504)	101	(605)	(504)
顧客取引	706	0	706	1,008	(504)	504
証券取引	504	(202)	303	605	(303)	303
支払サービス	3,832	(1,613)	2,218	5,445	(605)	4,840
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランス・シート・コミットメント	1,412	0	1,412	908	0	908
財務サービス	0	(303)	(303)	101	(101)	0
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬 / (支払手数料・報酬)	0	(7,966)	(7,966)	0	(5,849)	(5,849)
<b>合計</b>	<b>6,555</b>	<b>(10,689)</b>	<b>(4,134)</b>	<b>8,168</b>	<b>(7,966)</b>	<b>202</b>

## 5.4 売買目的ポートフォリオ取引の正味利得または損失

	2010年度		2009年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有証券	0	0	0	0
外国為替取引	5	504	4	403
金融先物	16	1,613	17	1,714
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>

## 5.5 売却目的保有ポートフォリオ取引の正味利得および損失

百万ユーロ	2010年度		2009年度	
	売却目的保有証券	合計	売却目的保有証券	合計
減損			0	0
・費用計上	(4)	(4)	0	0
・戻入 <sup>(1)</sup>	27	27	954	954
処分による正味利得/(損失) <sup>(1)</sup>	15	15	(949)	(949)
その他の項目	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>38</b>	<b>38</b>	<b>5</b>	<b>5</b>

(1) 2009年度に計上した売却可能有価証券の減損戻入および処分による受取額は、主にCIFG証券の売却から発生した。

百万円	2010年度		2009年度	
	売却目的保有証券	合計	売却目的保有証券	合計
減損			0	0
・費用計上	(403)	(403)	0	0
・戻入	2,723	2,723	96,201	96,201
処分による正味利得/(損失)	1,513	1,513	(95,697)	(95,697)
その他の項目	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>3,832</b>	<b>3,832</b>	<b>504</b>	<b>504</b>

## 5.6 その他の営業収益および費用

百万ユーロ	2010年度			2009年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
ジョイント・オペレーションに対する持分	0	(11)	(11)	0	0	0
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	11	(4)	7	10	(3)	7
保険費用の償却および付替え	67	0	67	55	0	55
不動産事業	0	0	0	0	0	0
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	29	(55)	(26)	1	(3)	(2)
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>107</b>	<b>(70)</b>	<b>37</b>	<b>66</b>	<b>(6)</b>	<b>60</b>

百万円	2010年度			2009年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
ジョイント・オペレーションに対する持分	0	(1,109)	(1,109)	0	0	0
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	1,109	(403)	706	1,008	(303)	706
保険費用の償却および付替え	6,756	0	6,756	5,546	0	5,546
不動産事業	0	0	0	0	0	0
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	2,924	(5,546)	(2,622)	101	(303)	(202)
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>10,790</b>	<b>(7,059)</b>	<b>3,731</b>	<b>6,655</b>	<b>(605)</b>	<b>6,050</b>

## 5.7 一般営業費用

	2010年度		2009年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>人件費</b>				
賃金および給与	(139)	(14,017)	(146)	(14,723)
年金費用および類似債務 <sup>(1)</sup>	(21)	(2,118)	(34)	(3,429)
その他の社会保障費	(30)	(3,025)	(56)	(5,647)
従業員報奨制度	(15)	(1,513)	(8)	(807)
従業員利益分配制度	0	0	0	0
給与税	(21)	(2,118)	(19)	(1,916)
<b>人件費合計</b>	<b>(226)</b>	<b>(22,790)</b>	<b>(263)</b>	<b>(26,521)</b>
<b>その他の営業費用</b>				
法人所得税およびその他の税金	(13)	(1,311)	(12)	(1,210)
その他の営業費用	(425)	(42,857)	(420)	(42,353)
付替え費用	459	46,286	507	51,126
<b>その他の営業費用合計</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>	<b>75</b>	<b>7,563</b>
<b>合計</b>	<b>(205)</b>	<b>(20,672)</b>	<b>(188)</b>	<b>(18,958)</b>

(1) 従業員給付債務引当金の積増し、目的使用、戻入を含む(注記 3.10.3参照)。

当年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は次のとおりである。管理職：1,288人、非管理職：240人、合計：1,528人  
 経営執行機関および監査役会の構成員向け年金制度への拠出金として2010年度に認識した金額は2.2百万ユーロであった。  
 2010年度に経営執行機関の構成員に支払った報酬合計は5百万ユーロであった。

[次へ](#)

## 5.8 減損費用およびその他与信関連引当金

百万ユーロ	2010年度					2009年度					
	繰入	戻入および 目的使用	償却済不良債 権 の回収	損失	合計	繰入	戻入および 目的使用	償却済不良債 権 の回収	損失	合計	
<b>資産の減損</b>											
銀行間取引					0	(2)				(2)	
顧客取引	(15)	16		(13)	(12)	(1)				(1)	
証券ポートフォリオおよびその他の 債権	(1)	234		(233)	0	0				0	
<b>引当金</b>											
オフバランス・シート・コミットメ ント <sup>(1)</sup>	(48)	256		(183)	25	(230)			70	(160)	
顧客リスクに対する引当金					0	0				0	
その他の項目					0	0				0	
<b>合計</b>	<b>(64)</b>	<b>506</b>		<b>(429)</b>	<b>0</b>	<b>13</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	<b>(163)</b>
うち											
-目的が消失した減損費用の戻入		123									
-利用済の減損費用の戻入		127									
-目的が消失した引当金の戻入		252									
-利用済の引当金の戻入		4									
戻入純額		506							0		
(1) オフバランス・シート項目に対する引当金の変動は、主にナティクシスのワークアウト・ポートフォリオのための保証に係る45百万ユーロの費用計上およびヘッジされていない損失183百万ユーロからなる。											

百万円	2010年度					2009年度				
	繰入	戻入および 目的使用	償却済不良 債権 の回収	損失	合計	繰入	戻入および 目的使用	償却済不良 債権 の回収	損失	合計
<b>資産の減損</b>										
銀行間取引					0	(202)				(202)
顧客取引	(1,513)	1,613	(1,311)		(1,210)	(101)				(101)
証券ポートフォリオおよびその他の 債権	(101)	23,597	(23,496)		0	0				0
<b>引当金</b>										
オフバランス・シート・コミット メント	(4,840)	25,815	(18,454)		2,521	(23,193)			7,059	(16,134)
顧客リスクに対する引当金					0	0				0
その他の項目					0	0				0
<b>合計</b>	<b>(6,454)</b>	<b>51,025</b>	<b>(43,260)</b>	<b>0</b>	<b>1,311</b>	<b>(23,496)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7,059</b>	<b>(16,437)</b>
うち										
-目的が消失した減損費用の戻 入		12,403								
-利用済の減損費用の戻入		12,807								
-目的が消失した引当金の戻入		25,412								
-利用済の引当金の戻入		403								
戻入純額		51,025						0		

## 5.9 固定資産の利得または損失

百万ユーロ	2010事業年度				2009事業年度			
	資本投資および その他の長期投資	投資目的保有証券	有形固定資産 および無形資産	合計	資本投資および その他の長期投資	投資目的保有証券	有形固定資産 および無形資産	合計
減損								
・ 費用計上 <sup>(1)</sup>	(294)			(294)	(816)			(816)
・ 戻入 <sup>(1)</sup>	866			866	1,905			1,905
処分による正味利得/(損失) <sup>(1)</sup>	(755)	(12)	11	(756)	(24)	0	0	(24)
<b>合計</b>	<b>(183)</b>	<b>(12)</b>	<b>11</b>	<b>(184)</b>	<b>1,065</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,065</b>

百万円	2010事業年度				2009事業年度			
	資本投資および その他の長期投資	投資目的保有証券	有形固定資産 および無形資産	合計	資本投資および その他の長期投資	投資目的保有証券	有形固定資産 および無形資産	合計
減損								
・ 費用計上 <sup>(1)</sup>	(29,647)			(29,647)	(82,285)			(82,285)
・ 戻入 <sup>(1)</sup>	87,327			87,327	192,100			192,100
処分による正味利得/(損失) <sup>(1)</sup>	(76,134)	(1,210)	1,109	(76,235)	(2,420)	0	0	(2,420)
<b>合計</b>	<b>(18,454)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>1,109</b>	<b>(18,555)</b>	<b>107,395</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>107,395</b>

資本持分、系列会社に対する投資およびその他の長期投資にかかわる利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

- ・ 次の資本持分についての減損引当金：
  - パンカ・カリッジ(149百万ユーロ)
  - GCEドメインヌ(34百万ユーロ)
  - オテロン(21百万ユーロ)
  - SASU IGCE(28百万ユーロ)
- ・ 資本持分についての減損戻入：
  - ネクシティ(551百万ユーロ)
  - ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ(282百万ユーロ)
  - BMSエクスプロワタシヨン(19百万ユーロ)。
  - BMSデベロプマン(6百万ユーロ)
- ・ 投資有価証券およびその他の長期有価証券の売却に係る損益：
  - ネクシティの551百万ユーロのキャピタル・ロス
  - ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの246百万ユーロのキャピタル・ロス
  - GCEペマンの24百万ユーロのキャピタル・ゲイン
- ・ 有形および無形資産の損益は、GCEペマンの11百万ユーロの事業資産の売却に関連している。

[次へ](#)

## 5.10 特別損益項目

2010事業年度に計上された特別損益項目は一切なかった。

## 5.11 法人所得税

## 5.11.1 2010年度法人所得税の内訳

BPCEは、ポピュラー銀行20行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)行、およびBPCEの子会社群(以下を含む子会社群:クレディ・フォンシエール、フォンシア、バンク・パラティヌ、BPCE IOM、GCE カバード・ボンズおよびBP カバード・ボンズ)を含む納税連結グループの代表企業である。

法人所得税(経常損益項目に対する税金および特別損益項目に対する税金に区分して内訳を表示)の構成は次のとおりである。

	2010年度		2009年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>右記税率が適用される課税標準</b>	<b>33.33%</b>	<b>33.33%</b>	<b>15.00%</b>	<b>15.00%</b>
経常損益に対する税金	2,406	242,621		
非継続的損益に対する税金	0	0	0	0
	2,406	242,621	0	0
税務上の繰越欠損金の利用	(1,072)	(108,100)		
<b>課税標準</b>	<b>1,334</b>	<b>134,521</b>		
適用法人所得税	445	44,874		
+ 社会保障拠出金 + 3.3%	15	1,513		
- 税額控除	(20)	(2,017)		
<b>報告法人所得税</b>	<b>439</b>	<b>44,269</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
連結納税効果	(1,127)	(113,647)		
過年度修正	37	3,731		
準備金賦課費用に対する法人所得税	5	504		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(12)	(1,210)		
納税引当金	122	12,302		
<b>合計</b>	<b>(536)</b>	<b>(54,050)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 5.11.2 会計上の純利益から課税所得への調整

	2010年度		2009年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>会計上の純利益</b>	<b>891</b>	<b>89,848</b>	<b>3</b>	<b>303</b>
<b>法人所得税</b>	<b>(646)</b>	<b>(65,143)</b>	<b>28</b>	<b>2,824</b>
<b>加算項目</b>	<b>1,099</b>	<b>110,823</b>	<b>2,061</b>	<b>207,831</b>
固定資産の減損				
その他の減損および引当金	290	29,244	1,034	104,269
一般銀行業務準備金への振替			1,000	100,840
UCITS適格持分	48	4,840	0	0
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	593	59,798	24	2,420
その他の項目	168	16,941	3	303
<b>減算項目</b>	<b>2,229</b>	<b>224,772</b>	<b>3,134</b>	<b>316,033</b>
非課税対象長期キャピタル・ロス	865	87,227	441	44,470
減損繰入および引当金からの戻入	516	52,033	2,492	251,293
配当金	274	27,630	54	5,445
戻入 - 一般銀行業務リスク準備金	451	45,479	0	0
パートナーシップまたはジョイント・ベンチャーの損失に対する持分	31	3,126	0	0
獲得費用の償却	12	1,210	19	1,916
設立費用	13	1,311	116	11,697
その他の項目	67	6,756	12	1,210
<b>通常税率が適用される課税標準</b>	<b>(885)</b>	<b>(89,243)</b>	<b>(1,042)</b>	<b>(105,075)</b>

## 5.12 業務活動の内訳

	持株会社の業務活動			
	2010年度		2009年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行業務純収益	305	30,756	333	33,580
営業費用	(231)	(23,294)	(203)	(20,471)
営業総利益	74	7,462	130	13,109
貸倒引当金	13	1,311	(163)	(16,437)
営業利益/(損失)	87	8,773	(33)	(3,328)
固定資産の利得または損失	(184)	(18,555)	1,065	107,395
税引前基礎利益	(97)	(9,781)	1,032	104,067

## 注記6 その他の情報

## 6.1 連結

CRC規則第99-07号第1条に従い、BPCEは国際会計基準に基づき財務報告書を作成している。

個々の会社の勘定は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組入れられている。

## 6.2 法定監査人の報酬

	プライスウォーターハウスクーパース・ オーディット				マザー				KPMG			
	2010年度		2009年度		2010年度		2009年度		2010年度		2009年度	
	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)
千ユーロ <sup>(1)</sup>												
Audit												
法定監査、単体財務書類および連結財務書類の精査	590	32%	231	62%	531	56%	231	62%	515	58%	233	53%
その他の監査手続および法定監査契約に関連する付随的任務	1,259	68%	141	38%	410	44%	140	38%	372	42%	203	47%
合計	1,849	100%	372	100%	941	100%	371	100%	887	100%	436	100%

(1) 提供サービスに関する金額は、還付対象外VAT込みで(かつ適用ある場合には資本から控除前で)報告年度の損益計算書に記載されている。

	プライスウォーターハウスクーパース・ オーディット				マザー				KPMG			
	2010年度		2009年度		2010年度		2009年度		2010年度		2009年度	
	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)	金額 (税込)	% (税込)
千万円												
Audit												
法定監査、単体財務書類および連結財務書類の精査	59,496	32%	23,294	62%	53,546	56%	23,294	62%	51,933	58%	23,496	53%
その他の監査手続および法定監査契約に関連する付随的任務	126,958	68%	14,429	38%	41,955	44%	14,326	38%	38,067	42%	20,773	47%
合計	186,453	100%	37,512	100%	94,890	100%	37,412	100%	89,445	100%	43,966	100%

### 6.3 非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月6日付政令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のためにフランスと行政支援協定を締結していない国および地域における所在地と事業活動に関する情報を財務書類別表に公表することを金融機関に要求している。

これらの義務は、非協力的な税金回避地（OECDおよびサミットで定義されている。）との世界的な戦いの広範な目的にかなうとともにマネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与との戦いも目指している。

設立以来グループBPCEは慎重に対処してきている。グループBPCEは、グループのネットワークに属する各事業体に対して、税務上の目的で有効な情報交換面に非協力的とみなされる地域の最新OECDリストの周知を定期的に図るとともに、非協力的地域での事業活動の継続がもたらす恐れのある重要事態についても周知に努めている。また非協力的地域のリストを統合業務ソフト・ソリューションの一部組込み、マネーロンダリングとの戦いに用いており、非協力的な国および地域との取引について精査作業の適切な励行に努めている（2009年7月16日付政令第2009-874の実行）。中央組織レベルでは、経営執行機関への情報として、非協力地域におけるグループ所在地と事業活動を取りまとめている。

2010年12月31日現在、子会社のナティクシスを介しBPCEはコファース・セルピシオス・コスタリカSA（同社はコスタリカにおいてサービスを提供している。）に対して間接的資本持分を保有している。同社の2010年度の収益は425,000米ドルであった。これはフランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2010年2月12日付政令により指定された国リストに基づく。

[次へ](#)

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### 5.2 Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

#### 5.2.1 Bilan consolidé

##### ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Caisse, banques centrales		11 678	19 743
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.1	204 761	161 612
Instruments dérivés de couverture	5.2	10 985	7 279
Actifs financiers disponibles à la vente	5.3	51 335	41 374
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.5.1	167 086	183 307
Prêts et créances sur la clientèle	5.5.2	245 247	260 415
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		4 636	2 128
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	4 628	6 151
Actifs d'impôts courants		1 119	879
Actifs d'impôts différés	5.8	3 540	3 855
Comptes de régularisation et actifs divers	5.9	40 864	34 387
Actifs non courants destinés à être cédés		0	43
Participation aux bénéfices différée	5.10	837	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5.11	12 522	12 649
Immubles de placement	5.12	1 439	1 303
Immobilisations corporelles	5.13	1 301	1 177
Immobilisations incorporelles	5.13	914	1 491
Écarts d'acquisition	5.14	2 948	3 624
<b>TOTAL DE L'ACTIF</b>		<b>705 728</b>	<b>741 417</b>

## PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Banques centrales		13	498
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.2	229 834	160 865
Instruments dérivés de couverture	5.2	9 394	6 753
Dettes envers les établissements de crédit	5.15.1	162 798	153 665
Dettes envers la clientèle	5.15.2	61 212	77 446
Dettes représentées par un titre	5.18	212 382	223 014
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		1 431	982
Passifs d'impôts courants		454	461
Passifs d'impôts différés	5.8	377	789
Comptes de régularisation et passifs divers	5.17	34 347	29 378
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.18	41 656	40 602
Provisions	5.19	2 026	1 993
Dettes subordonnées	5.20	12 109	14 212
<b>Capitaux propres</b>		<b>27 695</b>	<b>31 069</b>
<b>Capitaux propres part du groupe</b>		<b>21 571</b>	<b>25 146</b>
Capital et primes liées		18 408	19 608
Réserves consolidées		3 596	4 414
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(835)	(441)
Résultat de la période		402	1 565
Intérêts minoritaires		6 124	6 923
<b>TOTAL DU PASSIF</b>		<b>795 728</b>	<b>741 417</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### 5.2.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2011	Exercice 2010
Intérêts et produits assimilés	6.1	18 830	16 560
Intérêts et charges assimilés	6.1	(15 006)	(13 139)
Commissions (produits)	6.2	4 182	4 229
Commissions (charges)	6.2	(1 509)	(1 372)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	1 130	2 364
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	138	(213)
Produits des autres activités	6.5	6 663	7 188
Charges des autres activités	6.5	(5 319)	(6 340)
<b>Produit net bancaire</b>		<b>9 110</b>	<b>9 267</b>
Charges générales d'exploitation	6.6	(6 223)	(6 473)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(371)	(436)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>2 516</b>	<b>2 359</b>
Coût du risque	6.7	(1 671)	(626)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>845</b>	<b>1 833</b>
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6.8	554	685
Gains ou pertes sur autres actifs	6.9	(133)	(89)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.10	(87)	0
<b>Résultat avant impôts</b>		<b>1 179</b>	<b>2 429</b>
Impôts sur le résultat	6.11	(344)	(413)
<b>Résultat net</b>		<b>835</b>	<b>2 016</b>
Intérêts minoritaires		(433)	(451)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>		<b>402</b>	<b>1 565</b>

### 5.2.3 Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>Résultat net</b>	<b>835</b>	<b>2 016</b>
Écarts de conversion	167	268
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(753)	(447)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	(14)	137
Impôts	244	193
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(66)	(8)
<b>GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)</b>	<b>(422)</b>	<b>143</b>
<b>RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES</b>	<b>413</b>	<b>2 159</b>
Part du groupe	9	1 542
Intérêts minoritaires	404	617

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### 5.2.4 Tableau de variation des capitaux propres

en millions d'euros	Capital et primes liées			Titres supersubordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
	Capital	Primes	Actions de préférence		
<b>CAPITAUX PROPRES AU 1<sup>er</sup> JANVIER 2010</b>	<b>390</b>	<b>14 968</b>	<b>3 000</b>	<b>6 250</b>	<b>(1 044)</b>
Augmentation de capital	77	1 730			
Distribution					(106)
Remboursement de TSS				(1 300)	
Rémunération TSS					(409)
Rachat des actions de préférence			(1 800)		(102)
Impact de la fusion		1 223			888
Effet des acquisitions et cessions sur les intérêts minoritaires					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Résultat					
Autres variations					236
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>467</b>	<b>17 941</b>	<b>1 200</b>	<b>4 960</b>	<b>(536)</b>
Affectation du résultat de l'exercice 2010					1 565
<b>CAPITAUX PROPRES AU 1<sup>er</sup> JANVIER 2011</b>	<b>467</b>	<b>17 941</b>	<b>1 200</b>	<b>4 960</b>	<b>1 029</b>
Distribution					(104)
Remboursement de TSS				(1 697)	(245)
Rémunération TSS					(288)
Rachat des actions de préférence (1)			(1 200)		(20)
Effet des acquisitions et cessions sur les intérêts minoritaires					(59)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Résultat					
Autres variations					30
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>467</b>	<b>17 941</b>	<b>0</b>	<b>3 263</b>	<b>343</b>

Commentaires :

(1) BPCE a finalisé le rachat des actions de préférence souscrites par l'État à hauteur de 1,2 milliard d'euros. Il n'y a plus d'actions de préférence au 31 décembre 2011. En 2010, BPCE a procédé au rachat des actions de préférence souscrites par l'État à hauteur de 1,8 milliard d'euros.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						
Variation de juste valeur des instruments financiers						
Réserves de conversion	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total capitaux propres consolidés
(170)	111	(358)		23 167	5 303	28 470
				1 807		1 807
				(105)	(39)	(144)
				(1 300)		(1 300)
				(409)	(56)	(466)
				(1 902)		(1 902)
	(36)	(11)		2 064	107	2 171
					(35)	(35)
187	(276)	111		24	166	190
			1 565	1 565	451	2 016
				236	27	263
<b>18</b>	<b>(201)</b>	<b>(258)</b>	<b>1 565</b>	<b>25 146</b>	<b>5 923</b>	<b>31 069</b>
			(1 565)			
<b>18</b>	<b>(201)</b>	<b>(258)</b>		<b>25 146</b>	<b>5 923</b>	<b>31 069</b>
				(104)	(237)	(341)
				(1 942)	(29)	(1 971)
				(288)	(54)	(342)
				(1 220)		(1 220)
				(59)	64	5
100	(503)	9		(394)	(29)	(423)
			402	402	433	835
				30	53	83
<b>118</b>	<b>(704)</b>	<b>(249)</b>	<b>402</b>	<b>21 571</b>	<b>6 124</b>	<b>27 696</b>

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## 5.2.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Résultat avant impôts</b>	<b>1 179</b>	<b>2 429</b>
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	439	395
Dépréciation des écarts d'acquisition	87	
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations	1 355	2 502
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(469)	(602)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(193)	(490)
Produits/charges des activités de financement	518	571
Autres mouvements	868	1 397
<b>Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts</b>	<b>2 605</b>	<b>3 773</b>
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	36 978	(15 329)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	8 335	1 819
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(31 036)	20 056
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(9 597)	(2 152)
Impôts versés	125	316
<b>Augmentation/(diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles</b>	<b>4 805</b>	<b>4 710</b>
<b>Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)</b>	<b>8 589</b>	<b>10 912</b>
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	3 403	3 482
Flux liés aux immeubles de placement	(222)	(56)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(397)	(458)
<b>Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)</b>	<b>2 784</b>	<b>2 968</b>
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires <sup>(1)</sup>	(3 532)	(609)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement	(2 640)	(1 796)
<b>Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)</b>	<b>(6 172)</b>	<b>(2 404)</b>
<b>Effet de la variation des taux de change (D)</b>	<b>(45)</b>	<b>(24)</b>
<b>FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)</b>	<b>5 156</b>	<b>11 452</b>
<b>CAISSE ET BANQUES CENTRALES</b>		
Caisse et banques centrales (actif)	19 743	8 755
Banques centrales (passif)	(488)	(213)
<b>OPÉRATIONS À VUE AVEC LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>		
Comptes ordinaires débiteurs <sup>(2)</sup>	5 210	4 781
Comptes et prêts à vue	3 280	8 222
Comptes créditeurs à vue	(18 800)	(22 518)
Opérations de pension à vue	(604)	(2 138)
<b>Trésorerie à l'ouverture</b>	<b>8 341</b>	<b>(3 111)</b>
<b>CAISSE ET BANQUES CENTRALES</b>		
Caisse et banques centrales (actif)	11 678	19 743
Banques centrales (passif)	(13)	(488)
<b>OPÉRATIONS À VUE AVEC LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>		
Comptes ordinaires débiteurs <sup>(2)</sup>	4 552	5 210
Comptes et prêts à vue	16 540	3 280
Comptes créditeurs à vue	(17 078)	(18 800)
Opérations de pension à vue	(1 182)	(604)
<b>Trésorerie à la clôture</b>	<b>13 497</b>	<b>8 341</b>
<b>VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE</b>	<b>5 156</b>	<b>11 452</b>

- (1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- le rachat des actions de préférence pour - 1 200 millions d'euros ;
  - le remboursement des titres subordonnés inscrits en capitaux propres pour - 1 971 millions d'euros ;
  - et l'impact des distributions pour - 341 millions d'euros
- (2) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A et du LDD contractés à la Caisse des dépôts et consignations.

## 5.2.6 Annexe aux états financiers du groupe BPCE SA

---

Note 1	Cadre général	256
Note 2	Normes comptables applicables et comparabilité	259
Note 3	Principes et méthodes de consolidation	260
Note 4	Principes comptables et méthodes d'évaluation	262
Note 5	Notes relatives au bilan	273
Note 6	Notes relatives au compte de résultat	288
Note 7	Expositions aux risques et ratios réglementaires	294
Note 8	Avantages au personnel	297
Note 9	Information sectorielle	302
Note 10	Engagements	304
Note 11	Transactions avec les parties liées	305
Note 12	Périmètre de consolidation	306

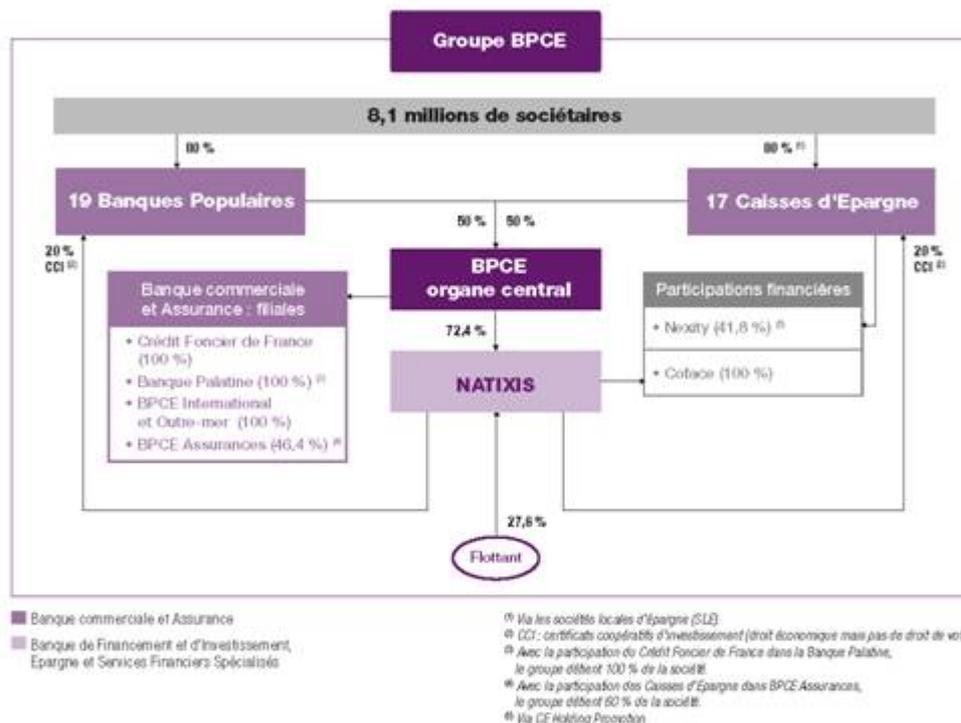
## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### Note 1 Cadre général

#### 1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Épargne, l'organe central BPCE et ses filiales.



#### Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 19 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement. Le réseau Caisse d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et de Prévoyance et les sociétés locales d'épargne.

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 80 % par leurs sociétaires et de 20 % par Natixis via les certificats coopératifs d'investissement (CCI).

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 80 % par les sociétés locales d'épargne (SLE) et de 20 % par Natixis via les CCI. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

#### BPCE

Organe central au sens de la Loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la Loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 17 Caisses d'Épargne et les 19 Banques Populaires.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 72,4 %, qui réunit la Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier de France, la Banque Palatine et BPCE International et Outre-mer) ;
- les filiales et Participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

## 1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L 512-107 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts est de 219 millions d'euros au 31 décembre 2011 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Épargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Épargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directeur de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

## 1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

### 1.3.1 Remboursement intégral des actions de préférence et des titres supersubordonnés à l'État

Au cours du mois de mars 2011, BPCE a procédé au rachat de 1 200 millions d'euros d'actions de préférence et de 1 000 millions d'euros de titres supersubordonnés (TSS), détenus par la Société de prise de participation de l'État (SPPE), filiale à 100 % de l'État. À l'issue de ces deux opérations, BPCE a intégralement remboursé l'État.

Cette opération a conduit à une diminution des capitaux propres part du groupe de 2 220 millions d'euros au cours de l'exercice 2011.

### 1.3.2 Cession de Foncia

Le 12 mai 2011, BPCE a annoncé être entré en discussions exclusives avec un consortium regroupant Bridgepoint et Eurazeo, en vue de céder sa participation de 98 % dans le capital de Foncia. Cette opération a été finalisée le 26 juillet 2011 pour un montant de 711 millions d'euros.

Elle se traduit dans les comptes consolidés présentés ci-après par :

- la sortie du groupe Foncia du périmètre de consolidation en date du 30 juin 2011 ;
- un résultat de l'opération qui s'élève à - 141 millions d'euros inscrit en « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Le résultat de l'exercice 2011 du groupe BPCE SA inclut par ailleurs le résultat du 1<sup>er</sup> semestre 2011 du groupe Foncia (présenté en note 12).

Par ailleurs, conformément aux accords conclus avec le consortium, le groupe BPCE SA a procédé à un réinvestissement dans la holding de reprise sous forme de titres de capital et de titres de dettes pour 200 millions d'euros.

### 1.3.3 Cession du CIH

Le 20 janvier 2012, après obtention des autorisations administratives, le groupe BPCE SA a finalisé la cession de sa participation indirecte de 23,8 % dans le capital du Crédit Immobilier et Hôtelier (CIH) à la Caisse de dépôts et de gestion marocaine (CDG). La cession est constatée dans les comptes consolidés au 31 décembre 2011.

### 1.3.4 Risque souverain sur certains pays de l'Union européenne

#### Montants des expositions

Plusieurs pays de la zone euro sont confrontés à des difficultés économiques et à une crise de confiance sur leur dette. Dans ce contexte, en collaboration avec le Fonds monétaire international, l'Union européenne a élaboré des dispositifs de soutien envers la Grèce (mai 2010, juillet 2011 puis octobre 2011, avec élaboration des modalités définitives en février 2012), l'Irlande (novembre 2010) et le Portugal (mai 2011). Par ailleurs, d'autres états européens, comme l'Espagne et l'Italie, ont connu une dégradation significative de leur qualité de crédit en 2011.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

Au titre de ses activités bancaires, les expositions du Groupe BPCE au 31 décembre 2011 au risque souverain sur ces cinq pays, présentées selon la méthodologie définie par l'ABE (Autorité bancaire européenne), sont les suivantes :

en millions d'euros	Portefeuille bancaire <sup>(1)</sup>				Portefeuille de négociation <sup>(2)</sup>		Total des expositions nettes au 31 décembre 2011	Total des expositions nettes au 31 décembre 2010
	Prêts et créances	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Expositions directes	Expositions indirectes		
Grèce	164	65	330	7	54	82	672	1 298
Irlande	0	112	0	0		15	127	274
Italie	736	983	0	6	195	4	1 924	2 127
Portugal	0	0	0	40	(15)	17	42	126
Espagne	1	0	0	2	(67)	(8)	(72)	(121)
<b>TOTAL</b>	<b>901</b>	<b>1 160</b>	<b>330</b>	<b>55</b>	<b>167</b>	<b>80</b>	<b>2 693</b>	<b>3 704</b>

(1) Valeur nette comptable des expositions au 31 décembre 2011, y compris décote de 936 millions sur les titres souverains grecs

(2) Juste valeur des positions longues nettes des positions courtes.

À l'exception de la dette grecque pour laquelle la variation correspond principalement à la décote constatée en 2011, les réductions des expositions souveraines au cours de l'exercice correspondent aux cessions d'actifs classés dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente ».

Les dates de maturité du total des expositions nettes au 31 décembre 2011 sont présentées ci-après :

en millions d'euros	Maturité résiduelle						Total
	1 an	2 ans	3 ans	5 ans	10 ans	> 10 ans	
Grèce	100	34	12	(7)	66	467	672
Irlande	15	2	22	(24)	0	112	127
Italie	108	8	6	12	160	1 600	1 924
Portugal	82	6	(27)	(19)	0	0	42
Espagne	51	(13)	(105)	(48)	28	15	(72)
<b>TOTAL</b>	<b>356</b>	<b>37</b>	<b>(92)</b>	<b>(66)</b>	<b>254</b>	<b>2 224</b>	<b>2 693</b>

Au titre de ses activités d'assurance, le groupe est également exposé au risque souverain sur ces cinq pays à hauteur des montants suivants :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Grèce	171	768
Irlande	106	111
Italie	513	1 187
Portugal	96	380
Espagne	174	363
<b>TOTAL</b>	<b>1 060</b>	<b>2 809</b>

Les expositions sont présentées pour leur valeur nette comptable, après dépréciation durable éventuelle et sont déterminées sans application des règles contractuelles de participation aux bénéfices sur l'assurance vie.

#### Appréciation des risques sur la dette souveraine grecque et détermination de la juste valeur

L'illiquidité des marchés, particulièrement observée depuis le 2<sup>e</sup> trimestre 2011 sur les titres souverains grecs, a conduit le groupe à utiliser un modèle de valorisation pour déterminer leur juste valeur.

En l'absence de prix de marché observables sur les lignes détenues et compte tenu des incertitudes sur les modalités de mise en œuvre du plan de soutien négocié, le groupe a constaté sur l'exercice 2011 une dépréciation cumulée

des titres grecs représentant en moyenne 70 % du nominal, cohérente avec les meilleures estimations possibles des effets de la participation exceptionnelle du secteur privé au plan de soutien. Au cas particulier, il a été tenu compte de l'effet positif évalué prudemment des protections de crédit attachées à certains des titres détenus.

Ces anticipations prévoient notamment qu'un ancien titre de nominal 100 soit échangé contre des titres de l'European Financial Stability Facility (à hauteur de 15 environ) et de l'État grec (à hauteur de 35 environ), ainsi qu'une perte de l'ordre de 50 % du nominal. Les titres émis par l'État grec devraient par ailleurs payer un taux d'intérêt inférieur au taux du marché, générant ainsi une perte complémentaire en valeur actuelle.

**Appréciation des risques sur les dettes souveraines portugaises, irlandaises, espagnoles et italiennes et détermination de la juste valeur**

S'agissant des dettes souveraines irlandaises, portugaises, espagnoles et italiennes, il n'y a pas à ce jour d'indication objective que le recouvrement des flux de trésorerie futurs correspondant à ces titres est compromis. En conséquence, ils n'ont pas à être dépréciés au titre du risque de contrepartie.

Pour ces titres, la juste valeur correspond au prix de marché observé en date du 31 décembre 2011.

**1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE****1.4.1 Cession de VBI**

Le 15 février 2012, BPCE a annoncé avoir cédé sa participation de 24,5 % du capital de Volksbank International (hors Volksbank Romania) au groupe bancaire russe Sberbank.

Au 31 décembre 2011, cette participation est valorisée sur la base des termes de cet accord (note 5.11) et cette cession n'aura donc pas d'impact sur le résultat de l'exercice 2012.

**Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité****2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE**

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2011 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture<sup>(1)</sup>.

**2.2 RÉFÉRENTIEL**

Les normes et interprétations utilisées et déclinées dans les états financiers annuels au 31 décembre 2011 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2011, et plus particulièrement les amendements à IAS 24 – Informations relatives aux parties liées et les amendements à IFRIC 14 « IAS 19 – Le plafonnement de l'actif au titre des régimes à prestations définies, les exigences de financement minimal et leur interaction ».

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne et d'application obligatoire en 2011 n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Enfin, le groupe n'anticipe pas l'application de normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne lorsque ce choix relève d'une option, sauf mention spécifique.

Il n'est toutefois pas attendu d'impact significatif de l'application de ces normes sur les comptes consolidés du groupe.

Le groupe a par ailleurs mis en place des groupes de travail afin d'évaluer les enjeux et impacts financiers et organisationnels des normes IFRS 9 et IFRS 10, 11 et 12.

**2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS**

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations, utilisant les informations disponibles à la date de clôture, font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2011, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 3.3.3).

**2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE**

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2009 R 04 du 2 juillet 2009 du Conseil national de la comptabilité.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2011 des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation du groupe. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2011 ont été arrêtés par le directoire du 20 février 2012. Ils seront soumis à l'approbation de l'Assemblée Générale du 24 mai 2012.

(1) Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : [http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ifs/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ifs/index_fr.htm)

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## Note 3 Principes et méthodes de consolidation

## 3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION

## 3.1.1 Contrôle exercé par le groupe

Les états financiers consolidés du groupe BPCE SA incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité mère exerce un contrôle ou une influence notable sur la gestion.

Pour apprécier la nature du contrôle exercé par le groupe sur une entité, le périmètre des droits de vote à prendre en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

**Contrôle exclusif**

Le contrôle exclusif s'apprécie par le pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une entreprise et résulte soit de la détention directe ou indirecte de la majorité des droits de vote, soit de la possibilité de désigner ou de révoquer la majorité des membres des organes de direction ou du pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles en vertu d'un contrat de gestion ou de clauses statutaires.

**Contrôle conjoint**

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage du contrôle entre un nombre limité d'associés ou d'actionnaires, aucun actionnaire n'étant susceptible d'imposer seul ses décisions aux autres, et l'existence d'un accord contractuel prévoyant les modalités d'exercice du contrôle conjoint, à savoir l'accord unanime des parties participant au contrôle lors des décisions stratégiques.

**Influence notable**

L'influence notable est le pouvoir de participer aux politiques financières et opérationnelles d'une entreprise sans en détenir le contrôle. La situation d'influence notable est présumée lorsque le groupe détient, directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote.

## 3.1.2 Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation résultent de la nature du contrôle exercé par le groupe sur les entités consolidables.

**Intégration globale**

Les entreprises sous contrôle exclusif sont consolidées par la méthode de l'intégration globale.

**Intégration proportionnelle**

Les entreprises que le groupe contrôle conjointement avec un nombre limité de co-investisseurs sont consolidées par la méthode de l'intégration proportionnelle.

**Mise en équivalence**

Les entreprises sur lesquelles le groupe exerce une influence notable sont consolidées par la méthode de la mise en équivalence.

## 3.2 CAS PARTICULIER DES ENTITÉS AD HOC

Les structures juridiques distinctes, créées spécifiquement pour gérer une opération ou un ensemble d'opérations similaires (entités *ad hoc*) sont consolidées dès lors qu'elles sont contrôlées en substance par le groupe, et ce, même en l'absence de lien en capital.

Le contrôle en substance s'apprécie au regard des critères suivants :

- les activités de l'entité sont menées pour le compte exclusif du groupe, de telle sorte que ce dernier en tire des avantages ;
- le groupe détient le pouvoir de décision et de gestion sur les activités courantes de l'entité ou sur les actifs qui la composent, de tels pouvoirs peuvent avoir été délégués par la mise en place d'un mécanisme d'autopilotage ;
- le groupe a la capacité de bénéficier de la majorité des avantages de l'entité ;
- le groupe est exposé à la majorité des risques relatifs à l'entité.

Sont exclues du périmètre les entités exerçant leur activité dans le cadre d'une relation fiduciaire, avec une gestion pour compte de tiers et dans l'intérêt des différentes parties prenantes. Sont également exclues du périmètre les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe.

**Cas particulier des activités de capital investissement**

Les normes IAS 28 et IAS 31, traitant des participations dans les entreprises associées et les co-entreprises, reconnaissent les spécificités de l'activité de capital investissement. Elles autorisent les sociétés exerçant cette activité à ne pas mettre en équivalence leurs participations dont le taux de détention est compris entre 20 % et 50 %, dès lors que ces participations sont classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait aux investisseurs une information plus pertinente.

## 3.3 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

## 3.3.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité mère est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture,
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Intérêts mineurs ».

**3.3.2 Élimination des opérations réciproques**

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

**3.3.3 Regroupements d'entreprises****Opérations réalisées avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010**

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun, exploitement exclus du champ d'application de la précédente version de la norme IFRS 3.

Le coût du regroupement correspond à la différence entre le coût de l'acquisition, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés et des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts afférant directement à l'opération entrent dans le coût d'acquisition.

Les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables des entités acquises sont comptabilisés à leur juste valeur à la date d'acquisition. Cette évaluation initiale peut être affinée dans un délai de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition correspondant à la différence entre le coût du regroupement et la part d'intérêt de l'acquéreur dans les actifs, passifs et passifs éventuels à la juste valeur est inscrit à l'actif du bilan de l'acquéreur lorsqu'il est positif et comptabilisé directement en résultat lorsqu'il est négatif.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'acquisition complémentaire des titres donne lieu à comptabilisation d'un écart d'acquisition complémentaire, déterminé en comparant le prix d'acquisition des titres et la quote-part d'actif net acquise.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de l'entreprise acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date d'acquisition, chaque écart est affecté à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition. Les UGT ont été définies au sein des grands métiers du groupe et constituent le niveau le plus fin utilisé par la direction pour déterminer le retour sur investissement d'une activité.

Les écarts d'acquisition positifs font l'objet d'un test de dépréciation au minimum une fois par an et, en tout état de cause, dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur.

Le test de dépréciation consiste à comparer la valeur nette comptable (y compris les écarts d'acquisition) de chaque UGT ou groupe d'UGT à sa valeur recouvrable qui correspond au montant le plus élevé entre la valeur de marché et la valeur d'utilité.

La valeur de marché est déterminée comme la juste valeur de la vente nette des coûts de sortie lors d'une transaction réalisée dans des conditions de concurrence normale entre des parties bien informées et consentantes. Cette estimation est déterminée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières. La valeur d'utilité est calculée selon la méthode la plus appropriée, généralement par actualisation des flux de trésorerie futurs estimés.

Lorsque la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition est enregistrée en résultat.

**Opérations réalisées à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010**

Les traitements décrits ci-dessus sont modifiés de la façon suivante par les normes IFRS 3 et IAS 27 révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les compléments de prix sont désormais intégrés dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les compléments sont comptabilisés en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, les intérêts minoritaires peuvent être évalués :
  - soit à leur juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux intérêts minoritaires),
  - soit à leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée seront systématiquement comptabilisées en capitaux propres.

- En date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle.
- Lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

**3.3.4 Engagement de rachat sur intérêts minoritaires**

Le groupe a consenti aux actionnaires minoritaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations.

En application de la norme IAS 32, lorsque les actionnaires minoritaires disposent d'options de vente de leurs participations, leur quote-part dans l'actif net des filiales revêt le caractère de dettes et non de capitaux propres.

La différence entre cet engagement et les intérêts minoritaires, représentant la contrepartie de la dette, est comptabilisée de manière différente selon que les engagements de rachat sur intérêts minoritaires ont été conclus avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010, date de mise en application des normes IFRS 3 et IAS 27 révisés (comptabilisation en écart d'acquisition) ou après (comptabilisation en capitaux propres).

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

## 4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

## 4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction (voir note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminués de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la juste valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite aux difficultés financières du débiteur, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Les coûts internes retenus dans le calcul du TIE sont les frais variables directement liés à la mise en place des prêts. Le groupe a retenu une position restrictive suivant laquelle seule la partie variable des salaires des chargés d'affaires directement indexée sur la mise en place de crédit est intégrée au TIE. Aucun autre coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti. Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés au prorata temporis sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refoction du taux.

## 4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

**Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat**

Cette catégorie comprend :

- les actifs et les passifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance ;
- et les actifs et les passifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

La juste valeur initiale des titres classés dans cette catégorie est déterminée par application du cours offert à l'achat (cours bid). En date d'arrêt comptable, ces actifs sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur de la période sont enregistrées dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

**Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance**

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'intégrer l'écarts à cette catégorie pendant deux ans. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- le regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (elle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décents ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains et pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autonomes.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

#### Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déléminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances (note 4.1.1).

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

#### Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les titres qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les titres disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction inclus.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (sauf pour les titres monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

#### Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

#### Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue.

#### 4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

#### Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués en juste valeur par résultat) sont initialement comptabilisées à leur valeur d'émission, comprenant les frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture au coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

#### Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

#### Actions de préférence

Compte tenu des caractéristiques de ces instruments, les actions de préférence émises par le groupe BPCE SA et souscrites par la SPPE sont inscrites en capitaux propres.

#### 4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

##### Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

##### Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

##### Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat « hybride », financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

#### 4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat (parfois appelée le « sous-jacent ») ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieure à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

##### Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

##### Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

##### COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment la couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan, au titre de l'élément couvert, est amorti sur la période restant à couvrir par rapport à la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

##### COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures (taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.)).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres, la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

##### CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACRO-COUVERTURE)

###### Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macro-couverture en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, sur la base :

- des actifs et passifs pour lesquels les flux d'intérêts sont aujourd'hui incertains (stocks de prêts et emprunts à taux variable). L'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions). Dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu. De la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux révisable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable). L'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument sont identiques à celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de mark-to-market pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des dérivés hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

#### Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macro-couverture en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions, concernant la comptabilité de couverture, qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macro-couverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources et des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macro-couverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la micro-couverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macro-couverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ».

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un swap hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à couvrir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macro-couverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au nominal des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

#### COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de se protéger contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

#### 4.1.6 Détermination de la juste valeur

##### Principes généraux

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat et les actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés à la juste valeur en date de clôture. La juste valeur correspond au montant pour lequel un actif peut être échangé ou un passif éteint, entre parties bien informées, consentantes et agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de sa comptabilisation initiale, la juste valeur d'un instrument financier est normalement égale au prix de négociation, soit à la valeur de la contrepartie versée ou reçue.

Pour les instruments financiers, les prix cotés sur un marché actif constituent la meilleure indication de la juste valeur. Les entités doivent privilégier les cotations sur des marchés actifs lorsque celles-ci existent.

En cas d'absence de cotation, la juste valeur peut être déterminée par une méthodologie appropriée, conforme aux méthodes d'évaluation communément admises sur les marchés financiers, favorisant les paramètres de valorisation observables sur les marchés aux données spécifiques à l'entité.

Enfin, s'il n'existe pas suffisamment de données observables sur les marchés, la juste valeur peut être déterminée par une méthodologie de valorisation reposant sur des modèles internes. Le modèle retenu doit être calibré périodiquement en rapprochant ses résultats des prix de transactions récentes.

##### Instruments valorisés à partir de prix cotés (non ajustés) sur un marché actif (niveau 1)

Il s'agit notamment des titres cotés et des dérivés sur marchés organisés, comme les futures et les options, qui se situent dans des zones de liquidité pouvant être démontrées comme telles (marché actif). L'ensemble des transactions négociées par Natixis sur des marchés listés entre dans cette catégorie.

Un marché est considéré comme actif si les cours sont assés et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire, et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

L'absence de marché actif et de données observables peut être documentée à partir des critères suivants :

- baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité sur le marché ;
- grandes difficultés pour obtenir des cotations ;

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

- nombre réduit de contributeurs ou absence de contribution des principaux acteurs du marché ;
- forte dispersion des prix disponibles dans le temps entre les différents intervenants de marché ;
- prix éloignés de la valeur intrinsèque de l'actif et/ou écarts importants entre le bid et le ask (large fourchette de cotation).

Ces critères doivent être adaptés aux caractéristiques des actifs visés et ils peuvent être complétés de tout élément de preuve complémentaire visant à démontrer que l'actif n'est plus coté sur un marché actif. En l'absence de transactions récentes, cette démonstration nécessite en tout état de cause un recours au jugement.

**Instruments de gré à gré valorisés à partir de modèles reconnus et faisant appel à des paramètres directement ou indirectement observables (niveau 2)**

**INSTRUMENTS SIMPLES**

Un certain nombre de produits, en particulier les dérivés de gré à gré, swaps de taux standard, accords de taux futurs, caps, floors et options simples sont valorisés à partir de modèles de valorisation. Les valorisations obtenues peuvent s'appuyer sur des paramètres observables et sur des modèles reconnus comme des standards de place (méthode d'actualisation du cash flow futur, technique d'interpolation) pour l'instrument financier concerné.

Pour ces instruments, le caractère répandu des modèles et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

**INSTRUMENTS COMPLEXES**

Certains instruments financiers complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle interne reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options, de données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Pour l'ensemble de ces instruments, le caractère observable du paramètre à pu être démontré. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- le paramètre provient de sources externes (via un contributeur reconnu si possible) ;
- le paramètre est alimenté périodiquement ;
- le paramètre est représentatif de transactions récentes ;
- les caractéristiques du paramètre sont identiques à celles de la transaction.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte des risques de contrepartie, de modèle, et de paramètre.

Figurent notamment en niveau 2 :

- essentiellement les dérivés simples de gré à gré ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables cotées ou méthode de multiple de résultats) ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et dans une moindre mesure au Crédit Foncier de France. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur

une méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres directement observables (courbe des taux, spread de réévaluation, etc.). Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et de sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe cash ask BPCE au 31 décembre 2011 et la courbe CDS senior de Natixis au 31 décembre 2010) et le spread moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

**Instruments de gré à gré valorisés à partir de modèles pour répandus ou utilisant une part significative de paramètres non observables (niveau 3)**

Lorsque les valorisations obtenues ne peuvent s'appuyer sur des paramètres observables ou sur des modèles reconnus comme des standards de place, la valorisation obtenue sera considérée comme non observable.

Les instruments valorisés à partir de modèles spécifiques ou utilisant des paramètres non observables incluent plus particulièrement :

- des produits structurés action multi sous-jacents, d'option sur fonds, de produits hybrides de taux, de swaps de titrisation, de dérivés de crédit structurés, de produits optionnels de taux ;
- la plupart des instruments issus de titrisations : les tranches de titrisation pour lesquelles il n'existe pas de prix coté sur un marché actif. Ces instruments sont fréquemment valorisés sur la base de prix contributeurs (structureurs par exemple).

**Comptabilisation de la marge dégagée à l'initiation (day one profit)**

La marge dégagée lors de la comptabilisation initiale d'un instrument financier ne peut être reconnue en résultat qu'à la condition que l'instrument financier puisse être évalué de manière fiable dès son initiation. Les instruments traités sur un marché actif et les instruments valorisés à partir de modèles reconnus utilisant uniquement des données de marché observables sont considérés comme respectant cette condition.

Dans le cas de certains produits structurés, généralement élaborés pour répondre aux besoins spécifiques de la contrepartie, le modèle de valorisation est alimenté par des paramètres pour partie non observables sur des marchés actifs. Lors de la comptabilisation initiale, le prix de transaction est dans ce cas réputé refléter la valeur de marché et la marge dégagée à l'initiation (day one profit) est différée et étalée en résultat sur la période anticipée d'inobservabilité des paramètres de valorisation.

Lorsque les paramètres de valorisation utilisés deviennent observables ou que la technique de valorisation utilisée évolue vers un modèle reconnu et répandu, la part de la marge neutralisée à l'initiation de l'opération et non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

**Cas particuliers**

**JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI**  
Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs effectués représentent la meilleure estimation à la date d'arrêt et sont basés sur des modèles tenant compte d'un certain nombre d'hypothèses.

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la valeur de marché. Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs à taux variable pour lesquels les changements d'intérêt n'ont pas d'incidence notable sur la juste valeur, dans la mesure toutefois où la sensibilité au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;

- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementée) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

**JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS**

La juste valeur des crédits est déterminée sur la base de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir au taux de la production du mois pour les prêts de même catégorie et ayant les mêmes maturités. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

**JUSTE VALEUR DES DETTES**

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre, à la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs au taux de marché en vigueur à la date de clôture.

**4.1.7 Dépréciation des actifs financiers****Dépréciation des titres**

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui puisse être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Compte tenu des précisions apportées par l'IFRIC en juillet 2009 et des recommandations des régulateurs boursiers, le groupe a été conduit à réviser les critères qui permettent de caractériser les situations de pertes de valeur pour les instruments de capitaux propres cotés.

Une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise désormais une situation de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une charge.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée sur la base des méthodes de valorisation décrites dans la note 4.1.6.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation, une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres

supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes peut être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

**Dépréciation des prêts et créances**

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit de « événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui identifient un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses ;
- ces événements génèrent des pertes avérées (*incurred losses*) sur le montant des flux de trésorerie futurs estimés des prêts et la mesure de ces pertes doit être fiable.

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

**DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE**

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

**DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES**

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours sont regroupés en ensembles homogènes en terme de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

## 4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

**Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008**

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

**Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008**

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt.

- reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, à la date du reclassement, est reprise immédiatement en compte de résultat.

## 4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers.

Dès lors, un actif ou un passif représentant les droits et obligations créés ou conservés à l'occasion du transfert de l'actif ou du groupe d'actifs est enregistré distinctement.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier dans son intégralité, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Si le contrôle de l'actif financier est maintenu, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

## Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti et non à la juste valeur.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des sommes prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée.

Lors des arrêts suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée à son nominal dans la catégorie « Prêts et créances ».

## Opérations de prêts de titres

Les prêts de titres ne peuvent être assimilés à un transfert d'actif financier au sens du référentiel IFRS. Par conséquent, ces opérations ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés au bilan.

## 4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (voir note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée sur la base des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

#### 4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise,
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

#### 4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

#### 4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

##### Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- Engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- Engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédits en risque correspond aux encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement. Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées dans le produit net bancaire.

## 4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêt sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

## 4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

## 4.8 OPÉRATIONS EN DEVICES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêt, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont évalués au cours de change à la date de clôture. Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

## 4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location - financement.

## 4.9.1 Contrats de location - financement

Un contrat de location - financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur les risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur résilie le contrat de location les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien...) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement). La part de variation au titre des périodes échues est enregistrée en résultat et la part de variation au titre des périodes à venir est constatée par le biais d'une modification du taux d'intérêt implicite.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

#### 4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

### 4.10 AVANTAGES AU PERSONNEL

Le groupe accorde à ses salariés différents types d'avantages classés en quatre catégories :

#### 4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice.

Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

#### 4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

#### 4.10.3 Indemnités de fin de contrat de travail

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

#### 4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux du groupe qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charges et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du « corridor », c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier lié à l'actualisation des engagements, les rendements attendus des actifs de couverture et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus.

### 4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

## 4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra récupérable ou exigible.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée a une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- et aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

## 4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

## 4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.).

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, de travaux en cours (coût d'aménagement et de construction) et de produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

## Note 5 Notes relatives au bilan

## 5.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisis de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

## 5.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	15 339	40	15 379	11 091	641	11 732
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 373	3 046	16 419	16 743	2 619	19 362
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>28 712</b>	<b>3 086</b>	<b>31 798</b>	<b>27 834</b>	<b>3 260</b>	<b>31 094</b>
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>10 004</b>	<b>11 161</b>	<b>21 165</b>	<b>13 950</b>	<b>11 500</b>	<b>25 451</b>
Prêts aux établissements de crédit	2 616	640	3 256	3 126	874	4 000
Prêts à la clientèle	672	3 287	3 959	1 066	4 229	5 297
<b>Prêts</b>	<b>3 288</b>	<b>3 927</b>	<b>7 215</b>	<b>4 192</b>	<b>5 103</b>	<b>9 297</b>
Opérations de pension		57 370	57 370		11 938	11 938
Dérivés de transaction	117 203	////	117 203	83 843	////	83 843
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>159 207</b>	<b>75 544</b>	<b>234 751</b>	<b>129 811</b>	<b>31 801</b>	<b>161 612</b>

## Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	1 207	2	1 876	3 086
Actions et autres titres à revenu variable	8 801	2 360		11 161
Prêts et opérations de pension	3 576	57 684	38	61 298
<b>TOTAL AU 31/12/2011</b>	<b>13 584</b>	<b>60 046</b>	<b>1 914</b>	<b>75 544</b>

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option concernent en particulier certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales et des obligations structurées couverts par des instruments dérivés non désignés comme instrument de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

Dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis, le recours à la juste valeur sur option a principalement permis d'éviter une distorsion comptable entre des actifs et des passifs économiquement liés. C'est également le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de

couverture ne sont pas remplies. L'option juste valeur a également été appliquée aux portefeuilles d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur et dans le cadre de ces mêmes activités.

**Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit**

Le tableau ci-après présente la part de la juste valeur imputable au risque de crédit des prêts et créances comptabilisés à la juste valeur sur option. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est également indiquée.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Exposition au risque de crédit	Dérivés de crédit liés	Variation de juste valeur imputable au risque de crédit	Variation de juste valeur des dérivés de crédit liés	Exposition au risque de crédit	Dérivés de crédit liés	Variation de juste valeur imputable au risque de crédit	Variation de juste valeur des dérivés de crédit liés
Prêts aux établissements de crédit	640				874			
Prêts à la clientèle	3 287		(37)		4 229		(73)	
<b>TOTAL</b>	<b>3 927</b>	<b>0</b>	<b>(37)</b>	<b>0</b>	<b>5 103</b>	<b>0</b>	<b>(73)</b>	<b>0</b>

### 5.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Opérations de pension	26 580	25 735
Autres passifs financiers	1 836	2 115
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>28 396</b>	<b>27 850</b>
<b>Dérivés de transaction</b>	<b>115 222</b>	<b>80 850</b>
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2 511	2 978
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	58	94
Dettes représentées par un titre	21 830	41 314
Dettes subordonnées	86	86
Opérations de pension	61 712	7 671
Autres passifs financiers	19	22
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option</b>	<b>86 216</b>	<b>52 165</b>
<b>TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>229 834</b>	<b>160 865</b>

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2 511			2 511
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	44		14	58
Dettes représentées par un titre	16 983	23	4 824	21 830
Dettes subordonnées			86	86
Opérations de pension		61 731		61 731
<b>TOTAL AU 31/12/2011</b>	<b>19 538</b>	<b>61 754</b>	<b>4 924</b>	<b>86 216</b>

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent, en particulier, des émissions ou des dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex : BMTN structurés ou PEP actions). Ces opérations sont réalisées pour l'essentiel par Natixis et le Crédit Foncier de France.

Dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis, le recours à la juste valeur sur option a principalement permis d'éviter une distorsion comptable entre des actifs et des passifs économiquement liés. C'est également le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies.

## Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Différence imputable au risque de crédit	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Différence imputable au risque de crédit
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2 611	2 331	180		2 978	2 819	159	
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	58	63	(5)		94	16	79	
Dettes représentées par un titre	21 830	22 267	(427)	(819)	41 314	41 577	(263)	(531)
Dettes subordonnées	86	100	(14)	(22)	86	102	(16)	(16)
Opérations de pension	61 731	61 735	(4)		7 693	7 693		
<b>TOTAL</b>	<b>86 216</b>	<b>86 486</b>	<b>(270)</b>	<b>(841)</b>	<b>52 166</b>	<b>52 206</b>	<b>(41)</b>	<b>(547)</b>

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du spread émetteur) s'élève à 841 millions d'euros (547 millions d'euros au 31 décembre 2010) dont une incidence positive de 295 millions d'euros sur le produit net bancaire de la période (4 millions d'euros en 2010).

## 5.1.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	4 245 885	78 886	75 096	4 350 370	59 464	63 908
Instruments sur actions	15 035	9	124	18 004		169
Instruments de change	626 768	20 161	20 176	490 625	8 223	8 561
Autres instruments	306 356	104	387	280 694	182	74
<b>Opérations fermes</b>	<b>5 194 014</b>	<b>99 140</b>	<b>95 783</b>	<b>5 139 693</b>	<b>67 869</b>	<b>62 702</b>
Instruments de taux	1 187 074	343	1 508	1 198 815	173	1 669
Instruments sur actions	33 127	3 768	3 726	102 815	3 715	3 733
Instruments de change	155 908	570	1 305	179 743	713	1 390
Autres instruments	137 776	278	174	383 336	388	339
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>1 513 885</b>	<b>4 959</b>	<b>6 713</b>	<b>1 864 708</b>	<b>4 989</b>	<b>7 131</b>
<b>Dérivés de crédit</b>	<b>425 986</b>	<b>13 104</b>	<b>12 726</b>	<b>755 238</b>	<b>10 985</b>	<b>11 017</b>
<b>TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION</b>	<b>7 133 885</b>	<b>117 203</b>	<b>115 222</b>	<b>7 759 639</b>	<b>83 843</b>	<b>80 850</b>

## 5.2 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments

à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. Elles sont également utilisées pour les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Nettonné	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Nettonné	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	496 697	7 971	5 731	476 169	4 924	4 092
Instruments de change	22 462	2 651	3 409	21 301	2 075	2 428
<b>Opérations fermes</b>	<b>519 159</b>	<b>10 622</b>	<b>9 140</b>	<b>497 470</b>	<b>6 999</b>	<b>6 520</b>
Instruments de taux	7 530	87		7 880	150	
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>7 530</b>	<b>87</b>		<b>7 880</b>	<b>150</b>	
<b>Couverture de juste valeur</b>	<b>526 689</b>	<b>10 909</b>	<b>9 140</b>	<b>505 350</b>	<b>7 149</b>	<b>6 520</b>
Instruments de taux	11 483	76	232	6 219	130	204
Instruments de change	520		21	503		22
<b>Opérations fermes</b>	<b>12 003</b>	<b>76</b>	<b>253</b>	<b>6 722</b>	<b>130</b>	<b>226</b>
Instruments de taux				538		
<b>Opérations conditionnelles</b>				<b>538</b>		
<b>Couverture de flux de trésorerie</b>	<b>12 003</b>	<b>76</b>	<b>253</b>	<b>7 260</b>	<b>130</b>	<b>226</b>
Dérivés de crédit	1 231		1	1 299		7
<b>TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE</b>	<b>539 923</b>	<b>10 985</b>	<b>9 394</b>	<b>513 909</b>	<b>7 279</b>	<b>6 753</b>

### 5.3 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (actifs financiers à la juste valeur, actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou prêts et créances).

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Effets publics et valeurs assimilées	8 993	7 323
Obligations et autres titres à revenu fixe	36 211	25 902
Titres dépréciés	193	265
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>44 397</b>	<b>33 490</b>
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>8 911</b>	<b>9 595</b>
Prêts aux établissements de crédit	1	1
Prêts à la clientèle	69	61
<b>Prêts</b>	<b>70</b>	<b>62</b>
<b>Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>53 378</b>	<b>43 147</b>
Dépréciation des créances douteuses	(138)	(158)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(1 905)	(1 615)
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>51 335</b>	<b>41 374</b>
<b>Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt)</b>	<b>(1 147)</b>	<b>135</b>

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

Ces indicateurs avaient fait l'objet d'une révision au cours de l'exercice 2010 (sans impact significatif) afin de donner une meilleure image.

Au 31 décembre 2011, les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres incluent plus particulièrement une perte latente de 1 220 millions d'euros sur les titres à revenu fixe et une perte latente de 84 millions d'euros sur les titres à revenu variable<sup>(1)</sup>. Au cas particulier des pertes latentes sur les titres à revenu variable, elles se rapportent principalement à des titres non cotés et 43 millions d'euros sont relatifs à des titres en situation de moins-value latente depuis moins de 6 mois.

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

## 5.4 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

## 5.4.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2011				31/12/2010			
	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
en millions d'euros								
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>								
Titres	24 474	8 418	5 824	38 716	24 419	8 756	8 609	41 784
Instruments dérivés	1 553	113 374	2 276	117 203	1 348	80 551	1 944	83 843
Autres actifs financiers	61	3 227		3 288	257	3 927		4 184
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>26 088</b>	<b>125 019</b>	<b>8 100</b>	<b>159 207</b>	<b>26 024</b>	<b>93 234</b>	<b>10 553</b>	<b>129 811</b>
Titres	10 459	2 776	1 012	14 247	11 227	2 965	668	14 760
Autres actifs financiers		60 395	902	61 297		15 552	1 489	17 041
<b>Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>10 459</b>	<b>63 171</b>	<b>1 914</b>	<b>75 544</b>	<b>11 227</b>	<b>18 417</b>	<b>2 157</b>	<b>31 801</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>5</b>	<b>10 980</b>		<b>10 985</b>	<b>2</b>	<b>7 178</b>	<b>99</b>	<b>7 279</b>
Titres de participation	189	563	1 926	2 678	618	505	1 548	2 671
Autres titres	32 012	14 902	1 075	48 589	32 294	4 277	2 069	38 640
Autres actifs financiers		41	27	68		32	31	63
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>32 801</b>	<b>15 506</b>	<b>3 028</b>	<b>51 335</b>	<b>32 912</b>	<b>4 814</b>	<b>3 648</b>	<b>41 374</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>								
Titres	26 025	939		26 964	24 952	808	552	26 312
Instruments dérivés	2 127	112 951	144	115 222	1 417	79 342	91	80 850
Autres passifs financiers	7	1 425		1 432	7	1 531		1 538
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>28 159</b>	<b>115 315</b>	<b>144</b>	<b>143 618</b>	<b>26 376</b>	<b>81 681</b>	<b>643</b>	<b>108 700</b>
Titres		83 627		83 627		49 072		49 072
Autres passifs financiers		851	1 738	2 589	2	1 052	2 039	3 093
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>		<b>84 478</b>	<b>1 738</b>	<b>86 216</b>	<b>2</b>	<b>50 124</b>	<b>2 039</b>	<b>52 165</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>10</b>	<b>9 369</b>	<b>11</b>	<b>9 390</b>	<b>16</b>	<b>6 692</b>	<b>44</b>	<b>6 753</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### 5.4.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

en millions d'euros	01/01/2011	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période					31/12/2011
		au compte de résultat	déductement en capitaux propres	Achats/Émission	Ventes/Remboursements	Reclassements de et vers les niveaux 1 et 2	
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>							
Titres	8 610	206		569	(4 408)	648	5 624
Instruments dérivés	1 943	276			(194)	(10)	2 276
Autres actifs financiers							
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>10 552</b>	<b>480</b>		<b>569</b>	<b>(4 602)</b>	<b>(10)</b>	<b>8 100</b>
Titres	668	804		2 208	(1 616)	(904)	1 012
Autres actifs financiers	1 489	12		11	(704)	(2)	902
<b>Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>2 157</b>	<b>816</b>		<b>2 219</b>	<b>(2 320)</b>	<b>(906)</b>	<b>1 914</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>							
	<b>99</b>					<b>(99)</b>	
Titres de participation	1 548	(41)	1	573	(156)		1 926
Autres titres	2 069	18	(87)	132	(840)	(199)	1 075
Autres actifs financiers	31		1	2	(3)	(2)	27
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>3 648</b>	<b>(23)</b>	<b>(85)</b>	<b>707</b>	<b>(998)</b>	<b>(201)</b>	<b>3 028</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>							
Titres	552					(652)	
Instruments dérivés	91	(5)				56	144
Autres passifs financiers							
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>644</b>	<b>(3)</b>				<b>(496)</b>	<b>144</b>
Titres	2 039	12		40	(353)		1 738
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>2 039</b>	<b>12</b>		<b>40</b>	<b>(353)</b>		<b>1 738</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>44</b>					<b>(34)</b>	<b>11</b>

### 5.4.3 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2011. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique instable. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée <sup>(1)</sup> » des paramètres non observables pour les instruments de taux et actions. La sensibilité calculée est de 3 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :

- de 10 % (à la hausse ou à la baisse) concernant les taux de perte estimés des sous-jacents pour modéliser la valorisation des tranches de CDO d'ABS ;
- de 1 % (à la hausse ou à la baisse) pour les sous-jacents des CLO ;
- ou de 10 % (à la hausse ou à la baisse) des *Loan to Value* sur lesquelles est fondé le calcul des taux de perte du collatéral des CMBS ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 52 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 56 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

(1) Soit l'écart type des prix de concertés utilisés pour l'évaluation des paramètres (TOTEM ...).

**5.5 PRÊTS ET CRÉANCES**

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie.

**5.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit**

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Prêts et créances sur les établissements de crédit	167 349	183 593
Dépréciations individuelles	(256)	(247)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(7)	(39)
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>167 086</b>	<b>183 307</b>

La juste valeur des prêts et créances sur les établissements de crédit s'élève à 162 808 millions d'euros au 31 décembre 2011 (181 980 millions d'euros au 31 décembre 2010).

**Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit**

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes ordinaires débiteurs	4 882	5 535
Opérations de pension	20 502	41 159
Comptes et prêts	136 309	129 696
Opérations de location financement	3	4
Prêts subordonnés et prêts participatifs	2 922	3 583
Titres assimilés à des prêts et créances	2 417	3 268
Prêts et créances dépréciés	314	348
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>167 349</b>	<b>183 593</b>

**5.5.2 Prêts et créances sur la clientèle**

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Prêts et créances sur la clientèle	249 656	266 031
Dépréciations individuelles	(3 549)	(3 529)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(859)	(1 087)
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE</b>	<b>245 247</b>	<b>260 415</b>

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle s'élève à 242 157 millions d'euros au 31 décembre 2011 (259 717 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### Décomposition des prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Comptes ordinaires débiteurs</b>	<b>7 097</b>	<b>8 567</b>
Prêts à la clientèle financière	4 953	5 651
Crédits de trésorerie	32 393	35 321
Crédits à l'équipement	26 749	26 683
Crédits au logement	61 547	59 748
Crédits à l'exportation	3 342	3 139
Autres crédits	20 824	20 785
Opérations de pension	22 038	33 109
Prêts subordonnés	80	89
<b>Autres concours à la clientèle</b>	<b>171 926</b>	<b>184 525</b>
<b>Titres assimilés à des prêts et créances</b>	<b>42 739</b>	<b>44 208</b>
<b>Autres prêts et créances sur la clientèle</b>	<b>18 862</b>	<b>18 718</b>
<b>Prêts et créances dépréciés</b>	<b>9 031</b>	<b>9 013</b>
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE</b>	<b>249 655</b>	<b>265 031</b>

### 5.6 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

#### Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

en millions d'euros	Valeur nette comptable		Juste valeur	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
<b>ACTIFS RECLASSÉS VERS LA CATÉGORIE</b>				
Actifs financiers disponibles à la vente	367	407	367	407
Prêts et créances	18 237	20 501	16 552	19 754
<b>TOTAL DES TITRES RECLASSÉS</b>	<b>18 604</b>	<b>20 908</b>	<b>16 919</b>	<b>20 161</b>

#### Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>VARIATION DE JUSTE VALEUR</b>		
- qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	(130)	243
- qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	(751)	(96)

### 5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Effets publics et valeurs assimilées	1 153	2 564
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 486	3 588
<b>Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance</b>	<b>4 639</b>	<b>6 152</b>
Dépréciation	(13)	(1)
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE</b>	<b>4 626</b>	<b>6 151</b>

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance s'élève à 4 780 millions d'euros au 31 décembre 2011 (5 942 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.8 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Plus-values latentes sur OPCVM	10	5
GE Fiscaux	(191)	(215)
Provisions pour passifs sociaux	115	131
Provisions pour activité d'épargne-logement	3	3
Provisions sur base de portefeuilles	66	59
Autres provisions non déductibles	902	974
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	501	316
Autres sources de différences temporelles	(368)	(386)
<b>Impôts différés liés aux décalages temporels</b>	<b>1 038</b>	<b>886</b>
<b>Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables</b>	<b>3 896</b>	<b>3 972</b>
<b>Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation</b>	<b>(413)</b>	<b>(497)</b>
<b>Impôts différés non constatés</b>	<b>(1 358)</b>	<b>(1 296)</b>
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>3 163</b>	<b>3 065</b>
<b>Comptabilisés</b>		
à l'actif du bilan	3 540	3 855
au passif du bilan	(377)	(789)

## 5.9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes d'encaissement	3 586	2 126
Charges constatées d'avance	194	273
Produits à recevoir	316	633
Autres comptes de régularisation	2 984	4 926
<b>Comptes de régularisation - actif</b>	<b>7 080</b>	<b>7 958</b>
Dépôts de garantie versés	2 485	1 945
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	351	797
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	5 187	1 913
Débiteurs divers	26 781	21 774
<b>Actifs divers</b>	<b>33 784</b>	<b>26 429</b>
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS</b>	<b>40 864</b>	<b>34 387</b>

## 5.10 PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Participation aux bénéfices différée active	837	
Participation aux bénéfices différée passive	7	105
<b>TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE (1)</b>	<b>(830)</b>	<b>105</b>
dont participation aux bénéfices différés constatée en capitaux propres en intégration globale	144	(400)

(1) Par convention, la participation aux bénéfices d' titres nets est présentée en négatif lorsqu'elle est active.

L'évolution de la participation aux bénéfices différée au cours de l'exercice 2011 est liée à la forte baisse des marchés et à l'évolution des spreads de crédit constatés sur les instruments de dettes.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### 5.11 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les sociétés suivantes :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
CNP Assurances (groupe)	1 554	1 560
Volksbank International AG	104	294
Socram Banque	63	61
Banque BCP SAS	45	41
OCI Banques populaires et Caisses d'Épargne	10 548	10 208
Participations du groupe Natixis	41	72
Crédit Immobilier Hôtellerie		115
Autres	51	57
<b>Sociétés financières</b>	<b>12 404</b>	<b>12 408</b>
Maisons France Confort P-I	106	100
Autres	12	141
<b>Sociétés non financières</b>	<b>118</b>	<b>241</b>
<b>TOTAL PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>12 522</b>	<b>12 649</b>

Les données financières publiées par le groupe CNP Assurances, principale société dont les titres sont mis en équivalence, font apparaître un total de bilan de 321 011 millions d'euros, un chiffre d'affaires de 29 919 millions d'euros et un résultat net de 872 millions d'euros pour l'exercice 2011.

### 5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur	////	////	851	////	////	640
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 016	(428)	588	1 091	(428)	663
<b>TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT</b>			<b>1 439</b>			<b>1 303</b>

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 757 millions d'euros au 31 décembre 2011 (1 549 millions d'euros au 31 décembre 2010).

### 5.13 IMMOBILISATIONS

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
<b>IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>						
Terrains et constructions	880	(445)	436	1 017	(418)	599
Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	1 868	(992)	866	1 531	(953)	578
<b>TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>2 738</b>	<b>(1 437)</b>	<b>1 301</b>	<b>2 548</b>	<b>(1 371)</b>	<b>1 177</b>
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>						
Droit au bail	88	(28)	60	304	(24)	280
Logiciels	1 442	(900)	542	1 387	(839)	548
Autres immobilisations incorporelles	576	(264)	312	959	(296)	663
<b>TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>2 106</b>	<b>(1 192)</b>	<b>914</b>	<b>2 650</b>	<b>(1 159)</b>	<b>1 491</b>

## 5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

## Flux de l'exercice

en millions d'euros	Exercice 2011
<b>Valeur nette à l'ouverture</b>	<b>3 624</b>
Acquisitions	61
Cessions	(693)
Perte de valeur	(67)
Écarts de conversion	35
Autres variations	(12)
<b>Valeur nette à la clôture</b>	<b>2 948</b>

Au 31 décembre 2011, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 3 478 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 530 millions d'euros.

## Écarts d'acquisition détaillés

en millions d'euros	Valeur nette comptable	
	31/12/2011	31/12/2010
- Épargne	2 198	2 117
- Services Financiers Spécialisés	58	61
- Coface	485	528
- Autres	25	25
<b>Natixis</b>	<b>2 766</b>	<b>2 731</b>
<b>Foncia</b>		<b>689</b>
<b>Banque Palatine</b>	<b>95</b>	<b>95</b>
- Banco Primus		37
- Crédit Foncier Immobilier	13	13
<b>Crédit Foncier</b>	<b>13</b>	<b>50</b>
<b>BPCE IOM</b>	<b>69</b>	<b>54</b>
<b>Autres</b>	<b>4</b>	<b>5</b>
<b>TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>2 948</b>	<b>3 624</b>

## Tests de dépréciation

L'ensemble des écarts d'acquisition ont conformément à la réglementation fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe pour les principales UGT. Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Natixis		
- Épargne	9,8 %	2,5 %
- Services Financiers Spécialisés	11,0 %	2,5 %
- Coface	10,0 %	2,5 %
- Autres	10,9 %	2,5 %

Les tests ont conduit à déprécier de 43 millions d'euros l'écart d'acquisition de l'UGT Coface « non core », portant ainsi le montant de cet écart d'acquisition à 138 millions d'euros après dépréciation. Ils se sont par ailleurs traduits par la dépréciation de l'intégralité des écarts d'acquisitions sur Banco Primus (30 millions d'euros), Banque Tuniso-Koweïtienne et BM Madagascar (14 millions d'euros au sein du groupe BPCE IOM).

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance ne conduisent à constater aucune dépréciation sur les métiers cœurs de Natixis (Banque de Financement et d'Investissement, Épargne, et Services Financiers Spécialisés).

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## 5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

## 5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes à vue	17 227	18 800
Opérations de pension	1 198	604
Dettes rattachées	15	10
<b>Dettes à vue envers les établissements de crédit</b>	<b>18 440</b>	<b>19 414</b>
Emprunts et comptes à terme	126 483	91 082
Opérations de pension	17 055	42 421
Dettes rattachées	820	648
<b>Dettes à termes envers les établissements de crédit</b>	<b>144 358</b>	<b>134 151</b>
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>162 798</b>	<b>153 565</b>

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit s'élève à 158 730 millions d'euros au 31 décembre 2011 (154 896 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Comptes ordinaires créditeurs</b>	<b>19 066</b>	<b>13 261</b>
Livret A	252	191
Plans et comptes épargne-logement	458	474
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 912	1 921
Dettes rattachées	23	17
<b>Comptes d'épargne à régime spécial</b>	<b>2 645</b>	<b>2 603</b>
Comptes et emprunts à vue	4 766	12 078
Comptes et emprunts à terme	16 690	16 846
Dettes rattachées	106	147
<b>Autres comptes de la clientèle</b>	<b>21 562</b>	<b>28 071</b>
À vue	4 916	6 734
À terme	11 379	24 749
Dettes rattachées	20	2
<b>Opérations de pension</b>	<b>16 315</b>	<b>31 485</b>
<b>Autres dettes envers la clientèle</b>	<b>1 624</b>	<b>2 026</b>
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE</b>	<b>61 212</b>	<b>77 446</b>

Les comptes à terme incluent notamment 2 206 millions d'euros d'emprunts souscrits auprès de la SFEF (Société de financement de l'économie française) contre 3 339 millions d'euros au 31 décembre 2010.

La juste valeur des dettes envers la clientèle s'élève à 60 946 millions d'euros au 31 décembre 2011 (77 717 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Emprunts obligataires	148 579	147 277
Titres du marché interbancaire et Titres de créances négociables	60 730	73 154
Autres dettes représentées par un titre	371	54
<b>Total</b>	<b>209 680</b>	<b>220 485</b>
<b>Dettes rattachées</b>	<b>2 702</b>	<b>2 529</b>
<b>TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE</b>	<b>212 382</b>	<b>223 014</b>

La juste valeur des dettes représentées par un titre s'élevait à 209 865 millions d'euros au 31 décembre 2011 (220 950 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes d'encaissement	3 402	2 506
Produits constatés d'avance	556	641
Charges à payer	1 176	1 778
Autres comptes de régularisation créditeurs	5 391	5 938
<b>Comptes de régularisation – passif</b>	<b>10 525</b>	<b>10 863</b>
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	439	622
Créditeurs divers	23 383	17 893
<b>Passifs divers</b>	<b>23 822</b>	<b>18 415</b>
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS</b>	<b>34 347</b>	<b>29 278</b>

## 5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Provisions techniques d'assurance non-vie</b>	<b>3 236</b>	<b>2 790</b>
Provisions techniques d'assurance vie en euros	32 476	31 675
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	5 926	5 918
<b>Provisions techniques d'assurance vie</b>	<b>38 401</b>	<b>37 593</b>
<b>Provisions techniques des contrats financiers</b>	<b>12</b>	<b>14</b>
<b>Participation aux bénéfices différée passive</b>	<b>7</b>	<b>105</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE</b>	<b>41 656</b>	<b>40 502</b>

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et encore non distribuée.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## 5.19 PROVISIONS

Les provisions concernent principalement les engagements sociaux et les risques sur les produits d'épargne-logement.

en millions d'euros	01/01/2011	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2011
<b>Provisions pour engagements sociaux</b>	<b>544</b>	<b>140</b>	<b>(107)</b>	<b>(18)</b>	<b>18</b>	<b>577</b>
Provisions pour activité d'épargne-logement	6	2		(1)		7
Provisions pour engagements hors bilan	732	94	(7)	(67)	12	764
Provisions pour activités de promotion immobilière		1				1
Provisions pour restructurations	34	14	(20)	(3)	(3)	22
Provisions pour litiges	238	172	(34)	(78)	(12)	286
Autres	439	149	(76)	(121)	(22)	369
<b>Autres provisions</b>	<b>1 449</b>	<b>432</b>	<b>(137)</b>	<b>(270)</b>	<b>(25)</b>	<b>1 449</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS</b>	<b>1 993</b>	<b>572</b>	<b>(244)</b>	<b>(288)</b>	<b>(7)</b>	<b>2 026</b>

(1) Les autres mouvements d'un montant de - 7 millions d'euros comprennent un impact de 23 millions d'euros, relatif à la conversion, de - 25 millions d'euros sur les variations de périmètre et de - 25 millions d'euros sur les reclassements de provisions vers des postes à l'actif.

## 5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Dettes subordonnées à durée déterminée	11 407	13 476
Dettes subordonnées à durée indéterminée	125	161
Dépôts de garantie à caractère mutuel	4	10
<b>Sous total</b>	<b>11 536</b>	<b>13 647</b>
<b>Dettes rattachées</b>	<b>222</b>	<b>233</b>
<b>Réévaluation de la composante couverte</b>	<b>351</b>	<b>332</b>
<b>TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES</b>	<b>12 109</b>	<b>14 212</b>

## Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2011	Émission	Remboursement	Autres mouvements	31/12/2011
Dettes subordonnées à durée déterminée	13 476		(2 069)	20	11 407
Dettes subordonnées à durée indéterminée	161			(36)	125
Dépôts de garantie à caractère mutuel	10			(6)	4
Dettes rattachées	233	////	////	(11)	222
Réévaluation de la composante couverte	332	////	////	19	351
<b>TOTAL</b>	<b>14 212</b>	<b>0</b>	<b>(2 069)</b>	<b>(14)</b>	<b>12 109</b>

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.21.2.

## 5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

## 5.21.1 Actions de préférence

L'État a souscrit les actions de catégorie C émises par BPCE SA en juillet 2009 pour un montant de 3 000 millions d'euros. Courant 2010, BPCE a procédé au rachat d'actions de préférence pour un montant de 1 800 millions d'euros. Au 31 décembre 2011, les actions de préférence souscrites par l'État ont été intégralement rachetées.

## 5.21.2 Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal (en millions d'euros)	
							31/12/2011	31/12/2010
BPCE	26/11/2003	EUR	471 millions	30/07/2014	30/07/2014	5,25 %	471	800
BPCE	30/07/2004	USD	200 millions	30/03/2011	néant	Min (CMT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	154	150
BPCE	06/10/2004	EUR	368 millions	30/07/2015	30/07/2015	4,63 %	369	700
BPCE	12/10/2004	EUR	80 millions	12/01/2011	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)	80	80
BPCE	27/01/2006	USD	300 millions	27/01/2012	néant	6,75 %	231	224
BPCE	01/02/2006	EUR	350 millions	01/02/2016	01/02/2016	4,75 %	350	350
BPCE	30/10/2007	EUR	509 millions	30/10/2017	30/10/2017	6,12 %	509	850
BPCE	26/06/2009	EUR	26/06/2014	néant	néant	13,00 %	0	1 000
BPCE	06/08/2009	EUR	52 millions	30/09/2015	néant	13,00 %	52	52
BPCE	06/08/2009	EUR	374 millions	30/09/2019	30/09/2019	12,50 %	374	374
BPCE	06/08/2009	USD	134 millions	30/09/2015	néant	13,00 %	103	100
BPCE	06/08/2009	USD	444 millions	30/09/2019	30/09/2019	12,50 %	342	332
BPCE	22/10/2009	EUR	750 millions	22/04/2015	néant	9,25 %	750	750
BPCE	17/03/2010	EUR	818 millions	17/03/2015	15/03/2020	9,00 %	818	1 000
<b>TOTAL</b>							<b>4 603</b>	<b>6 762</b>

## 5.22 VARIATION DES GAINS ET PERTES DIRECTEMENT COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Écarts de conversion	167	268
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(753)	(447)
Variations de valeur de la période affectant les capitaux propres	(970)	(781)
Variations de valeur de la période rapportée au résultat	217	334
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	(14)	137
Impôts	244	193
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(66)	(8)
<b>GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)</b>	<b>(422)</b>	<b>143</b>
Part du groupe	(393)	(23)
Intérêts minoritaires	(29)	166

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	167	//////	167	268	//////	268
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(753)	219	(534)	(447)	186	(261)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	(14)	25	11	137	7	144
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	//////	//////	866	//////	//////	81
<b>TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES</b>			<b>(422)</b>			<b>143</b>
Part du groupe			(393)			(23)
Intérêts minoritaires			(29)			166

## Note 6 Notes relatives au compte de résultat

## 6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	7 891	(874)	7 017	7 022	(696)	6 426
Prêts et créances avec les établissements de crédit	4 393	(3 401)	992	3 443	(2 928)	515
Opérations de location-financement	491		491	509		509
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	////	(6 224)	(6 224)	////	(5 864)	(5 864)
Instruments dérivés de couverture	4 372	(4 467)	(95)	3 862	(3 721)	141
Actifs financiers disponibles à la vente	1 348		1 348	1 247		1 247
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	301		301	322		322
Actifs financiers dépréciés	23		23	37		37
Autres produits et charges d'intérêts	11	(40)	(38)	118	(30)	88
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS</b>	<b>18 830</b>	<b>(15 006)</b>	<b>3 825</b>	<b>16 560</b>	<b>(13 139)</b>	<b>3 421</b>

**6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS**

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en

dépôts, etc.) des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	7	(31)	(24)	3	(32)	(29)
Opérations avec la clientèle	781	(32)	749	735	(35)	700
Prestation de services financiers	374	(489)	(115)	438	(480)	(42)
Vente de produits d'assurance-vie	173		173	142		142
Moyens de paiement	375	(99)	276	299	(108)	191
Opérations sur titres	179	(122)	57	233	(121)	112
Activités de fiducie	1 837		1 837	1 882		1 882
Opérations sur instruments financiers et de hors-bilan	128	(173)	(45)	156	(74)	82
Autres commissions	328	(563)	(235)	341	(522)	(181)
<b>TOTAL DES COMMISSIONS</b>	<b>4 182</b>	<b>(1 509)</b>	<b>2 673</b>	<b>4 229</b>	<b>(1 372)</b>	<b>2 857</b>

**6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT**

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macro-couvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Résultats sur instruments financiers de transaction	1 793	2 119
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	226	80
Résultats sur opérations de couverture	(1 006)	111
Résultats sur opérations de change	117	44
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>1 130</b>	<b>2 354</b>

**Marge initiale (day one profit)**

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Marge non amortie en début de période	65	133
Marge différée sur les nouvelles opérations	5	22
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(14)	(90)
Autres variations	(7)	0
<b>MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>49</b>	<b>65</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

#### 6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Résultats de cession	277	(30)
Dividendes reçus	289	261
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(426)	(444)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>138</b>	<b>(213)</b>

En 2011, au cas particulier des titres actions cotés, les dépréciations durables des titres à revenu variable <sup>(1)</sup> incluent notamment 81 millions d'euros de compléments de dépréciation sur titres déjà dépréciés et 3 millions d'euros de dépréciation durable comptabilisée avant même que les indices de pertes de valeur repris au paragraphe 5.3 n'aient été atteints, le groupe ayant jugé qu'une perte de valeur définitive devait être constatée. L'application automatique de ces critères n'a entraîné aucune dépréciation significative en 2011.

#### 6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérateurs de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
<b>Produits et charges des activités d'assurance</b>	<b>5 196</b>	<b>(4 537)</b>	<b>659</b>	<b>5 215</b>	<b>(5 492)</b>	<b>(277)</b>
<b>Produits et charges sur activités immobilières</b>	<b>3</b>	<b>(3)</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>(1)</b>	<b>1</b>
<b>Produits et charges sur opérations de location</b>	<b>94</b>	<b>(95)</b>	<b>(1)</b>	<b>42</b>	<b>(48)</b>	<b>(6)</b>
<b>Produits et charges sur immeubles de placement</b>	<b>134</b>	<b>(69)</b>	<b>65</b>	<b>151</b>	<b>(52)</b>	<b>99</b>
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	30	(100)	(70)	44	(102)	(58)
Charges refacturées et produits rétrocedés	12	(64)	(42)	45	(79)	(34)
Autres produits et charges divers d'exploitation	1 105	(419)	686	1 655	(504)	1 151
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation	89	(42)	47	34	(62)	(28)
<b>Autres produits et charges d'exploitation bancaire</b>	<b>1 236</b>	<b>(615)</b>	<b>621</b>	<b>1 778</b>	<b>(747)</b>	<b>1 031</b>
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS</b>	<b>6 663</b>	<b>(5 319)</b>	<b>1 344</b>	<b>7 188</b>	<b>(6 340)</b>	<b>848</b>

#### Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du groupe BPCE SA au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, BPCE Assurances, Muracef, Surassur, Prépar Vie, Prépar lard et Coface.

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

en millions d'euros	Présentation bancaire 2011				Présentation assurance 2011	Présentation assurance 2010
	PRB	Frais généraux	RBE	Coût de risque		
Primes acquises	6 081		6 081		6 081	6 606
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	278		278		278	437
Autres produits d'exploitation	13		13		13	43
Résultat financier hors coût de l'endettement	342	(9)	333	(103)	230	1 563
<b>TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES</b>	<b>6 714</b>	<b>(9)</b>	<b>6 705</b>	<b>(103)</b>	<b>6 602</b>	<b>8 639</b>
Charges des prestations des contrats	(4 817)	(81)	(4 898)		(4 898)	(7 326)
Résultats nets des cessions en réassurance	29		29		29	400
Frais d'acquisition des contrats	(437)	(159)	(596)		(596)	(544)
Frais d'administration	(210)	(309)	(519)		(519)	(441)
Autres produits et charges opérationnels/courants	(60)	(229)	(289)	(6)	(297)	(458)
<b>TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS</b>	<b>(5 496)</b>	<b>(778)</b>	<b>(6 273)</b>	<b>(8)</b>	<b>(6 281)</b>	<b>(8 368)</b>
<b>RÉSULTAT OPÉRATIONNEL</b>	<b>1 219</b>	<b>(787)</b>	<b>432</b>	<b>(111)</b>	<b>321</b>	<b>271</b>

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

## 6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>Charges de personnel</b>	<b>(3 818)</b>	<b>(3 973)</b>
Impôts et taxes	(226)	(177)
Services extérieurs	(2 180)	(2 323)
<b>Autres frais administratifs</b>	<b>(2 405)</b>	<b>(2 500)</b>
<b>TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION</b>	<b>(6 223)</b>	<b>(6 473)</b>

La décomposition des charges de personnel est présentée en note 8.1.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

#### 6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatés suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Opérations interbancaires	(53)	(34)
Opérations avec la clientèle	(1 188)	(1 347)
Autres actifs financiers	(68)	(111)
Engagement par signature	(233)	(63)
<b>Dotations pour dépréciations et provisions</b>	<b>(1 540)</b>	<b>(1 555)</b>
Opérations interbancaires	78	70
Opérations avec la clientèle	1 475	1 318
Autres actifs financiers	20	159
Engagement par signature	74	212
<b>Reprises sur dépréciations et provisions</b>	<b>1 647</b>	<b>1 759</b>
Pertes sur créances interbancaires irrécouvrables	(57)	(42)
Pertes sur créances irrécouvrables avec la clientèle	(708)	(486)
Pertes sur autres actifs financiers	(1 371)	(233)
<b>Pertes sur créances irrécouvrables</b>	<b>(2 136)</b>	<b>(761)</b>
<b>Récupérations sur créances amorties</b>	<b>358</b>	<b>31</b>
<b>COÛT DU RISQUE</b>	<b>(1 671)</b>	<b>(626)</b>

#### 6.8 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
CNP Assurances (groupe)	128	156
Banque BCP SAS	4	3
Volksbank International AG	(190)	(1)
CCI Banques Populaires et Caisses d'Épargne	576	474
Participations du groupe Natixis	18	26
Socram Banque	4	2
Crédit Immobilier Hôtelier	5	2
Autres	1	3
<b>Sociétés financières</b>	<b>546</b>	<b>665</b>
Maisons France Confort P-t	5	4
Autres	3	16
<b>Sociétés non financières</b>	<b>8</b>	<b>20</b>
<b>QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>554</b>	<b>685</b>

#### 6.9 GAINS ET PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	13	(20)
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(146)	(63)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS</b>	<b>(133)</b>	<b>(69)</b>

En 2011, les gains et pertes sur autres actifs incluent plus particulièrement les effets des opérations suivantes :

- cession de Foncia (- 141 millions d'euros) ;
- cession du OH (- 32 millions d'euros).

En 2010, les gains et pertes sur cession des participations consolidées comprennent notamment les effets des opérations suivantes :

- cession de la Société Marseillaise de Crédit (- 79 millions d'euros) ;
- cession du Crédit Foncier Communal d'Alsace-Lorraine (+ 30 millions d'euros) ;
- cession des activités de capital investissement (- 28 millions d'euros).

#### 6.10 VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

en millions d'euros	Exercice 2011
Banco Primus	(30)
Banque Tuniso-Koweïtienne	(12)
BM Madagascar	(2)
Coface « non coté »	(43)
<b>TOTAL VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>(67)</b>

Aucune perte de valeur n'avait été constatée au cours de l'exercice 2010.

#### 6.11 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Impôts courants	(51)	196
Impôts différés	(293)	(609)
<b>IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT</b>	<b>(344)</b>	<b>(413)</b>

#### Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Résultat net (part du groupe)	402	1 665
Variations de valeur des écarts d'acquisition	87	
Part des intérêts minoritaires dans les sociétés consolidées	433	451
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(554)	(686)
Impôts	344	413
<b>RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>712</b>	<b>1 744</b>
<b>Taux d'imposition de droit commun français</b>	<b>34,4 %</b>	<b>34,4 %</b>
Effet de la variation des impôts différés non constatés	10,1 %	(12,5 %)
Effet des différences permanentes	(1,9 %)	1,5 %
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(0,8 %)	(0,6 %)
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	1,8 %	(0,2 %)
Majoration temporaire de l'impôt sur les sociétés	(1,8 %)	
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts	2,8 %	(1,7 %)
Autres éléments	3,8 %	2,8 %
<b>TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)</b>	<b>48,3 %</b>	<b>23,7 %</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

#### Note 7 Expositions aux risques et ratios réglementaires

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

##### 7.1 GESTION DU CAPITAL ET ADÉQUATION DES FONDS PROPRES

Le groupe est soumis au respect de la réglementation prudentielle française qui transpose en droit français les directives européennes « Adéquation des fonds propres des entreprises d'investissement et des établissements de crédit » et « Conglomerats financiers ».

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2008, les méthodes de calcul dites « Bâle II » du ratio de solvabilité sont définies par l'arrêté du 20 février 2007 du Ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie comme le rapport entre les fonds propres prudentiels globaux et la somme :

- des exigences de fonds propres au titre du risque de crédit calculées en utilisant l'approche standard ou l'approche des notations internes selon l'entité du groupe concernée ;
- des exigences de fonds propres au titre de la surveillance prudentielle des risques de marché et du risque opérationnel.

Les fonds propres prudentiels sont déterminés conformément au règlement n° 90-02 du Comité de la réglementation bancaire et financière du 23 février 1990 relatif aux fonds propres.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Capitaux propres – part du groupe	21 571	25 146
Intérêts minoritaires	6 280	4 692
Émissions de Tier 1 hybrides	6 694	6 854
Retraitements prudentiels (y.c. écarts d'acquisitions et immobilisations incorporelles)	(8 317)	(12 013)
<b>Fonds propres de base (Tier 1) avant déduction</b>	<b>24 228</b>	<b>24 679</b>
<b>Fonds propres complémentaires (Tier 2) avant déduction</b>	<b>9 039</b>	<b>11 240</b>
<b>Déductions des fonds propres</b>	<b>(8 145)</b>	<b>(8 770)</b>
dont déduction des fonds propres de base	(2 043)	(2 341)
dont déduction des fonds propres complémentaires	(2 043)	(2 341)
dont déduction du total des fonds propres	(4 059)	(4 088)
<b>FONDS PROPRES PRUDENTIELS</b>	<b>25 122</b>	<b>27 349</b>

Les fonds propres prudentiels sont répartis en deux catégories auxquelles sont apportées un certain nombre de déductions.

Les **fonds propres de base (Tier 1)** sont déterminés à partir des capitaux propres comptables du groupe, hors gains ou pertes latents ou différés filtrés, augmentés des intérêts minoritaires, des émissions de Tier 1 hybrides (principalement des dettes subordonnées à durée indéterminée) et déduction faite des écarts d'acquisition et des immobilisations incorporelles.

Certains éléments de fonds propres de base sont plafonnés. Notamment, les instruments hybrides et les intérêts minoritaires, pris ensemble, ne peuvent représenter plus de 50 % des fonds propres de base.

Les **fonds propres complémentaires (Tier 2)** sont subdivisés en deux niveaux :

- les fonds propres complémentaires de premier niveau correspondent à des dettes subordonnées à durée indéterminée et à certains instruments financiers ;
- les fonds propres complémentaires de second niveau incluent notamment des dettes subordonnées à long terme et certaines actions de préférence. Une décote de 20 % est appliquée à tous les instruments de dettes subordonnées de maturité inférieure à cinq ans.

Les fonds propres complémentaires ne sont pris en compte que dans la limite de 100 % du montant des fonds propres de base. Les fonds propres complémentaires de deuxième niveau ne peuvent être retenus que dans la limite de 50 % des fonds propres de base.

Les déductions des fonds propres sont principalement composées des éléments de fonds propres (participations et créances subordonnées) dans les entités

du secteur bancaire dont le groupe détient plus de 10 % du capital ou les participations du secteur bancaire mises en équivalence. Ces déductions sont imputées à parité entre les fonds propres de base et les fonds propres complémentaires.

En application de l'arrêté ministériel du 20 février 2007, le groupe est tenu de respecter en permanence un ratio de solvabilité au moins égal à 8 %.

Au cours de l'année 2011, le groupe BPCE SA a respecté les ratios prudentiels de solvabilité.

##### 7.2 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 et présentées dans le rapport sur la gestion des risques ne concernent que le périmètre du Groupe BPCE.

###### 7.2.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et il peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

### 7.2.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du groupe BPCE SA au risque de crédit. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours net 31/12/2011	Encours net 31/12/2010
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	213 586	136 161
Instruments dérivés de couverture	10 985	7 279
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	44 329	33 395
Prêts et créances sur les établissements de crédit	167 086	183 307
Prêts et créances sur la clientèle	245 247	260 415
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	4 628	6 151
<b>Exposition des engagements au bilan</b>	<b>685 859</b>	<b>626 708</b>
Garanties financières données	140 651	141 632
Engagements par signature	108 068	105 444
<b>Exposition des engagements au hors bilan</b>	<b>248 719</b>	<b>247 076</b>
<b>EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE</b>	<b>934 578</b>	<b>873 784</b>

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation du risque de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

### 7.2.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2011	Dotations	Reprises	Autres variations	31/12/2011
Actifs financiers disponibles à la vente	158	29	(15)	(34)	138
Opérations interbancaires	287	53	(78)	1	263
Opérations avec la clientèle	4 615	1 186	(1 475)	82	4 408
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1			12	13
Autres actifs financiers	184	39	(5)	(28)	191
<b>Dépréciations déduites de l'actif</b>	<b>5 245</b>	<b>1 307</b>	<b>(1 573)</b>	<b>33</b>	<b>5 013</b>
<b>Provisions sur engagements hors bilan</b>	<b>732</b>	<b>233</b>	<b>(74)</b>	<b>(127)</b>	<b>764</b>
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT</b>	<b>5 977</b>	<b>1 540</b>	<b>(1 647)</b>	<b>(94)</b>	<b>5 777</b>

### 7.2.4 Actifs financiers présentant des impayés et instruments de garantie reçus en couverture

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dette peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;

- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;
- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et avances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

en millions d'euros	Encours non dépréciés présentant des impayés				Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
	< ou = 90 jours	> 90 jours et <= 180 jours	> 180 jours et <= 1 an	> 1 an		
Instruments de dettes					137	137
Prêts et avances	1 246	365	406	797	5 541	8 355
Autres actifs financiers	1					1
<b>TOTAL AU 31/12/2011</b>	<b>1 247</b>	<b>365</b>	<b>406</b>	<b>797</b>	<b>5 678</b>	<b>8 493</b>

en millions d'euros	Encours non dépréciés présentant des impayés				Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
	< ou = 90 jours	> 90 jours et <= 180 jours	> 180 jours et <= 1 an	> 1 an		
Instruments de dettes					107	107
Prêts et avances	2 412	421	411	666	5 585	9 495
<b>TOTAL AU 31/12/2010</b>	<b>2 412</b>	<b>421</b>	<b>411</b>	<b>666</b>	<b>5 692</b>	<b>9 602</b>

## 7.2.5 Prêts et créances restructurés

Le tableau suivant recense la valeur comptable des prêts et créances restructurés (renégociation suite à des difficultés financières du débiteur) figurant en encours sains :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Prêts et créances sur les établissements de crédit	12	19
Prêts et créances sur la clientèle	798	706
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES RESTRUCTURÉS</b>	<b>810</b>	<b>725</b>

## 7.2.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Immobilisations corporelles	1	1
Immeubles de placement		6
<b>TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE</b>	<b>1</b>	<b>7</b>

## 7.3 RISQUES DE MARCHÉ

Les risques de marché représentent les risques pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;

- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesures et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

**7.4 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE**

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêts. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques.

**7.5 RISQUE DE LIQUIDITÉ**

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

**Échéances des ressources par durée restant à courir**

en millions d'euros	Moins de 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	31/12/2011
Banques centrales	13					13
Instruments dérivés de transaction	115 222	////	////	////	////	115 222
Autres passifs financiers à la juste valeur par résultat	71 670	7 963	18 422	16 567		114 612
Instruments dérivés de couverture	1 022	254	631	7 487		9 394
Dettes envers les établissements de crédit	62 129	10 002	68 195	22 469	3	162 798
Dettes envers la clientèle	51 636	4 018	3 584	1 972	2	61 212
Dettes représentées par un titre	49 869	33 926	68 175	70 412		212 382
Écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	1 431	////	////	////	////	1 431
Dettes subordonnées	414	248	4 838	6 484	125	12 109
<b>Passifs financiers par échéance</b>	<b>353 406</b>	<b>56 401</b>	<b>153 845</b>	<b>125 391</b>	<b>130</b>	<b>689 173</b>
Engagements de financement donnés en faveur des établissements de crédit	2 819	23 443	2 335	1 043		29 640
Engagements de financement donnés en faveur de la clientèle	25 713	24 168	24 037	5 084	190	79 192
<b>Engagements de financement donnés</b>	<b>28 532</b>	<b>47 611</b>	<b>26 372</b>	<b>6 127</b>	<b>190</b>	<b>108 832</b>
Engagements de garantie donnés en faveur des établissements de crédit	234	625	1 017	12 155	4	14 035
Engagements de garantie donnés en faveur de la clientèle	2 174	10 382	35 944	74 409	585	124 494
<b>Engagements de garantie donnés</b>	<b>2 408</b>	<b>11 007</b>	<b>37 961</b>	<b>86 564</b>	<b>589</b>	<b>138 529</b>

**Note 8 Avantages au personnel****8.1 CHARGES DE PERSONNEL**

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Salaires et traitements	(2 567)	(2 702)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(218)	(268)
Autres charges sociales et fiscales	(923)	(853)
Intéressement et participation	(110)	(150)
<b>TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL</b>	<b>(3 818)</b>	<b>(3 973)</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

#### 8.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- pour les Banques Populaires : le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- pour les Caisses d'Épargne : le régime de retraite des Caisses d'Épargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des

Caisses d'Épargne (CGRCE) désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGPCE), régime de maintien de droit. Le régime OGR est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

##### 8.2.1 Analyse des actifs et passifs inscrits au bilan

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Retraites	Autres engagements	Total	Retraites	Autres engagements	Total
Valeur actualisée des engagements financés	1 062	156	1 208	1 017	141	1 158
Juste valeur des actifs du régime	(513)	(1)	(514)	(532)	(1)	(533)
Juste valeur des droits à remboursement	(39)		(39)	(52)		(52)
Valeur actualisée des engagements non financés	7	7	14			
Écarts actuariels non reconnus	(143)		(143)	(84)		(84)
Coûts des services passés non reconnus	(43)		(43)	(47)	(1)	(48)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>321</b>	<b>162</b>	<b>483</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>
Engagements sociaux passifs	368	162	520	350	139	489
Engagements sociaux actifs	37		37	48		48

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010, la CAR est une institution de gestion de retraite supplémentaire qui assure la gestion administrative des engagements de retraite issus de la retraite bancaire. Les encours sont externalisés auprès d'un assureur.

Depuis le 31 décembre 2008, dans le cadre de l'application de la Loi Fillon, la CGRCE (institution de retraite supplémentaire, gérant un régime de retraite « fermé » au profit du personnel des entreprises du réseau Caisse d'Épargne) a fusionné avec la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGP), une institution de prévoyance, membre d'Ecureuil Protection Sociale (EPS).

## 8.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Retraites	Autres engagements	Total	Retraites	Autres engagements	Total
Dette actuarielle en début de période	1 017	141	1 158	910	65	975
Coût des services rendus	21	91	112	20	64	74
Coût financier	31	3	34	41	3	44
Prestations versées	(38)	(94)	(132)	(38)	(6)	(44)
Écarts actuariels	72	2	74	3	(6)	(3)
Coûts des services passés				12		12
Autres (écarts de conversion, variations de période)	(44)	20	(24)	69	31	100
<b>Dette actuarielle en fin de période</b>	<b>1 059</b>	<b>163</b>	<b>1 222</b>	<b>1 017</b>	<b>141</b>	<b>1 158</b>
Juste valeur des actifs en début de période	(532)	(1)	(533)	(462)	1	(461)
Rendement attendu des actifs	(23)		(23)	(21)		(21)
Cotisations reçues	(24)		(24)	(26)		(26)
Prestations versées	15		15	18		18
Écarts actuariels de l'exercice	(9)		(9)	(1)		(1)
Autres (écarts de conversion, variations de période)	60		60	(40)	(2)	(42)
<b>Juste valeur des actifs en fin de période</b>	<b>(513)</b>	<b>(1)</b>	<b>(514)</b>	<b>(532)</b>	<b>(1)</b>	<b>(533)</b>
Juste valeur des droits à remboursement en début de période	(52)		(52)	(19)		(19)
Rendement attendu des droits à remboursement	(2)		(2)	(2)		(2)
Cotisations versées ou reçues						
Prestations versées	4		4	3		3
Écarts actuariels de l'exercice	2		2	2		2
Autres (écarts de conversion, variations de période)	9		9	(36)		(36)
<b>Juste valeur des droits à remboursement en fin de période</b>	<b>(39)</b>		<b>(39)</b>	<b>(52)</b>		<b>(52)</b>
<b>Solde net des engagements</b>	<b>507</b>	<b>162</b>	<b>669</b>	<b>433</b>	<b>140</b>	<b>573</b>
Écarts actuariels non reconnus	(143)		(143)	(84)		(84)
Coûts des services passés non reconnus	(43)		(43)	(47)	(1)	(48)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>321</b>	<b>162</b>	<b>483</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>

Au 31 décembre 2011, les actifs du régime OGP s'élevaient à 4,9 milliards d'euros après transfert du reliquat de parts de FCP ERI en date du 1<sup>er</sup> décembre 2011. Par conséquent, il n'existe plus aucun droit à remboursement dans les Caisses d'Épargne au 31 décembre 2011.

Au 31 décembre 2011, les actifs de couverture du régime de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Banques Populaires : 61 % en obligations, 32 % en actions, 7 % en actifs monétaires ;

- pour le régime des Caisses d'Épargne : 86 % en obligations, 6 % en actions et 8 % en actifs monétaires.

Les rendements attendus des actifs du régime sont calculés en pondérant le rendement anticipé sur chacune des catégories d'actifs par leur poids respectif dans la juste valeur des actifs.

**Ajustements liés à l'expérience au titre des régimes à prestations définies**

Pour la CAR (Banques Populaires), les écarts actuariels sont relatifs pour l'essentiel aux changements d'hypothèses actuarielles.

Pour le régime OGP (Caisses d'Épargne), les ajustements liés à l'expérience se présentent ainsi :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Valeur actualisée des engagements financés (1)	98	91
Juste valeur des actifs du régime (2)	(96)	(102)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>2</b>	<b>(11)</b>
Ajustements sur les passifs liés à l'expérience (perte) gains – en % de (1)	0,44 %	4,1 %
Ajustements sur les actifs liés à l'expérience (perte) gains – en % de (2)	0,16 %	2,0 %

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

#### 8.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Retraites	Autres engagements	Total	Retraites	Autres engagements	Total
Coût des services rendus	21	91	112	20	54	74
Coût financier	31	3	34	41	3	44
Rendement attendu des actifs de couverture	(23)		(23)	(21)		(21)
Rendement attendu des droits à remboursement	(2)		(2)	(2)		(2)
Écarts actuariels et coûts des services passés	5		5	4	(3)	1
Événements exceptionnels	5		5	4		4
<b>TOTAL DES CHARGES DES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES</b>	<b>37</b>	<b>94</b>	<b>131</b>	<b>46</b>	<b>54</b>	<b>100</b>

#### 8.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

##### Plans d'options de souscription d'actions Natixis

Plans Natixis	Nombre d'options attribuées	Nombre d'options cumulé en circulation	Prix d'exercice des options (en euros)	Cours de l'action à la date d'attribution (en euros)
Plan 2007	15 398 922	12 352 340	14,38	21,97
Plan 2008	7 576 800	4 236 501	8,27	10,63

La charge de la période à ce titre s'élève à 2 millions d'euros (contre 13 millions d'euros au titre de 2010).

##### Autres plans de paiements fondés sur base d'actions pour le groupe Natixis

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions est attribué à certaines catégories de personnel conformément à la réglementation. Concernant les plans approuvés en février 2012, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

##### Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine*	Dates d'acquisition		Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation (en euros)
				Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	
Plan 2010	24/02/2010	13 990 425	mars 2011	4 663 476	-
			mars 2012		1,92
			mars 2013		1,67
Plan 2011	22/02/2011	5 360 547	septembre 2012	////	1,71
			septembre 2013	////	1,46
			septembre 2014	////	1,21
Plan 2012	février 2012	5 827 818	septembre 2013	////	1,46
			septembre 2014	////	1,22
			octobre 2015	////	0,99

\* Le nombre d'unités probable à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

**Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis**

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexée (en euros)	Nombre d'unités de trésorerie indexée octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexée probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation (en euros)
Plan 2012	février 2012	septembre 2012	1,94	11 574 785	11 231 033	1,89

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2011 pour un montant de 28 millions d'euros.

**Plans de paiement dénoués en actions**

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2010	24/02/2010	6 858 237	mars 2011	2 082 623	3,63	3,31
			mars 2012			3,17
			mars 2013			2,82
Plan 2011	22/02/2011	6 459 081	février 2012	////	4,13	3,44
			février 2013	////		3,29
			février 2014	////		2,89
Plan 2012	février 2012	7 633 647	mars 2013	////	1,94	1,66
			mars 2014	////		1,43
			mars 2016	////		1,19

**Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance**

Charge en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010
	Plans dénoués en actions	Plans dénoués en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	
Plans de fidélisation antérieurs	12	1	13	37
Plans de fidélisation de l'exercice	6	2	8	
<b>TOTAL</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>37</b>

**Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans**

Cours de l'action au 31 décembre 2011	1,94
Taux d'intérêt sans risque	0,63 %
Taux de distribution des dividendes	9,83 %
Taux de perte des droits	4,40 %

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## Note 9 Information sectorielle

Les conventions retenues pour l'élaboration des états financiers relatifs à l'exercice 2011 du groupe BPCE SA sont décrites dans la note 3 « Principes et méthodes de consolidation ».

Le groupe BPCE SA s'articule autour de ses deux métiers cœurs :

**La Banque commerciale et Assurance** inclut :

- la contribution des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne ; celles-ci ne participent au résultat du groupe BPCE SA qu'à travers la ligne « quote-part des sociétés mises en équivalence », via les certificats coopératifs d'investissement (CCI) qui représentent 20 % du capital des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne, détenus par Natixis ;
- le Financement de l'immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier ;
- l'Assurance, l'International et les Autres réseaux, qui comprend principalement la participation du groupe dans CNP Assurances, BPCE Assurances, les filiales internationales et outre-mer (dont BPCE IOM) et Banque Palatine.

**La Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés** englobe les métiers cœurs de Natixis :

- la Banque de Financement et d'Investissement, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- l'Épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance vie et la banque privée et le métier capital investissement ;
- les Services Financiers Spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des Paiements et des titres.

Le pôle des **Participations financières** est le troisième secteur opérationnel, constitué par les participations de Meilleurtaux, ainsi que celles de Natixis avec Coface et les activités de Natixis Private Equity.

Le pôle **Activités en gestion extinctive et Hors métiers** regroupe notamment :

- la contribution de la Gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC) de Natixis et les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-ONCE ;
- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ainsi que celle des activités cédées (Foncia et Eurosic) ou en cours de cession (Volksbank International AG hors Volksbank Romania) ;
- la dépréciation des titres souverains grecs ;
- la réévaluation de la dette propre ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe.

À noter que les données sectorielles 2010 présentées ont été retraitées pour tenir compte notamment :

- du reclassement, suite à la cession de Foncia et Eurosic du secteur Participations financières vers le secteur Activités en gestion extinctive et Hors métiers ;
- du reclassement, suite à la cession de Volksbank International hors Volksbank Romania du secteur Banque commerciale et Assurance (sous-pôle Assurance, International et Autres réseaux) vers le secteur Activités en gestion extinctive et Hors métiers ;
- de l'affectation de Volksbank Romania du secteur Banque commerciale et Assurance (sous-pôle Assurance, International et Autres réseaux) vers le secteur Participations financières.

## 9.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

## Résultats par pôle

en millions d'euros	Banque commerciale et Assurance		BFI, Épargne et SFS		Métiers cœurs		Participations financières		Activités en gestion extinctive et Hors métiers		groupe BPCE SA	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Produit net bancaire	1 832	1 821	5 796	5 890	7 627	7 711	844	856	639	700	9 110	9 267
Frais de gestion	(1 254)	(1 199)	(3 831)	(3 762)	(5 085)	(4 961)	(781)	(768)	(728)	(1 179)	(6 594)	(6 908)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>578</b>	<b>622</b>	<b>1 964</b>	<b>2 128</b>	<b>2 542</b>	<b>2 750</b>	<b>63</b>	<b>88</b>	<b>(89)</b>	<b>(479)</b>	<b>2 516</b>	<b>2 359</b>
Coefficient d'exploitation	68,4 %	65,8 %	66,1 %	63,9 %	66,7 %	64,3 %	92,5 %	89,7 %	ns	ns	72,4 %	74,5 %
Coût du risque	(252)	(228)	(183)	(278)	(436)	(506)	(34)	(34)	(1 202)	14	(1 671)	(526)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>326</b>	<b>394</b>	<b>1 781</b>	<b>1 850</b>	<b>2 107</b>	<b>2 244</b>	<b>29</b>	<b>54</b>	<b>(1 291)</b>	<b>(465)</b>	<b>845</b>	<b>1 833</b>
Résultat des entreprises MEE	723	670	14	19	737	689	(115)	6	(68)	(10)	554	685
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(16)	34	2	16	(14)	50	(8)	(20)	(113)	(118)	(133)	(89)
Variations de valeurs des écarts d'acquisition									(67)		(67)	
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>1 033</b>	<b>1 098</b>	<b>1 797</b>	<b>1 885</b>	<b>2 830</b>	<b>2 983</b>	<b>(92)</b>	<b>40</b>	<b>(1 559)</b>	<b>(594)</b>	<b>1 179</b>	<b>2 429</b>
Impôts sur le résultat	(121)	(132)	(531)	(492)	(652)	(624)	(37)	(41)	346	252	(348)	(413)
Intérêts minoritaires	(188)	(168)	(378)	(420)	(663)	(588)	(4)	(4)	134	141	(433)	(451)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>727</b>	<b>798</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>1 615</b>	<b>1 771</b>	<b>(133)</b>	<b>(5)</b>	<b>(1 080)</b>	<b>(201)</b>	<b>402</b>	<b>1 565</b>

## Résultats du sous-pôle de la Banque commerciale et Assurance

en millions d'euros	CCI Banques Populaires et Caisses d'Épargne		Financement de l'immobilier		Assurance, International et Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Produit net bancaire			876	864	957	957	1 832	1 821
Frais de gestion			(623)	(548)	(631)	(651)	(1 254)	(1 199)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>			<b>252</b>	<b>316</b>	<b>326</b>	<b>306</b>	<b>578</b>	<b>622</b>
Coefficient d'exploitation			71,2 %	63,4 %	65,9 %	68,0 %	68,4 %	65,8 %
Coût du risque			(148)	(97)	(104)	(131)	(252)	(228)
<b>Résultat d'exploitation</b>			<b>104</b>	<b>219</b>	<b>222</b>	<b>175</b>	<b>326</b>	<b>394</b>
Résultat des entreprises MEE	576	500	5	4	143	166	723	670
Gains ou pertes nets sur autres actifs			16	34	(32)	0	(16)	34
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>576</b>	<b>500</b>	<b>125</b>	<b>257</b>	<b>333</b>	<b>341</b>	<b>1 033</b>	<b>1 098</b>
Impôts sur le résultat			(34)	(54)	(67)	(78)	(121)	(132)
Intérêts minoritaires	(158)	(142)	(1)	(2)	(26)	(24)	(185)	(168)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>417</b>	<b>358</b>	<b>90</b>	<b>201</b>	<b>220</b>	<b>239</b>	<b>727</b>	<b>798</b>

## Résultats du sous-pôle Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés

en millions d'euros	BF		Épargne		SFS		BFI, Épargne et SFS	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Produit net bancaire	2 760	3 027	1 884	1 789	1 151	1 074	5 795	5 890
Frais de gestion	(1 675)	(1 555)	(1 358)	(1 288)	(798)	(819)	(3 831)	(3 762)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>1 085</b>	<b>1 372</b>	<b>526</b>	<b>501</b>	<b>353</b>	<b>255</b>	<b>1 964</b>	<b>2 128</b>
Coefficient d'exploitation	60,7 %	54,7 %	72,1 %	72,0 %	69,3 %	76,3 %	66,1 %	63,9 %
Coût du risque	(108)	(204)	(16)	(26)	(61)	(48)	(183)	(278)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>979</b>	<b>1 168</b>	<b>510</b>	<b>475</b>	<b>292</b>	<b>207</b>	<b>1 781</b>	<b>1 850</b>
Résultat des entreprises MEE	0	0	14	19	0	0	14	19
Gains ou pertes nets sur autres actifs	0	1	0	2	2	13	2	16
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>979</b>	<b>1 169</b>	<b>524</b>	<b>496</b>	<b>294</b>	<b>220</b>	<b>1 797</b>	<b>1 865</b>
Impôts sur les bénéfices	(294)	(352)	(138)	(71)	(99)	(69)	(531)	(492)
Intérêts minoritaires	(189)	(234)	(131)	(137)	(58)	(49)	(378)	(420)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>496</b>	<b>583</b>	<b>255</b>	<b>288</b>	<b>137</b>	<b>102</b>	<b>888</b>	<b>973</b>

## 9.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

en millions d'euros	Banque commerciale et Assurance		BFI, Épargne et SFS		Participations financières		Activités en gestion extinctive et Hors métiers		groupe BPCE SA	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Actifs sectoriels	179 180	178 417	380 094	331 870	5 186	6 332	231 378	224 798	795 728	741 417
Passifs sectoriels (1)	104 913	136 040	362 381	316 944	4 607	5 996	248 089	210 624	719 990	669 604

(1) Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'intérêts et autres passifs et provisions)

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

### 9.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

#### Produit net bancaire

en millions d'euros	2011	2010
France	5 820	5 879
Autres pays européens	1 124	1 216
Amérique du Nord	1 442	1 459
Reste du monde	724	713
<b>TOTAL</b>	<b>9 110</b>	<b>9 267</b>

#### Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
France	700 396	625 373
Autres pays européens	39 009	40 975
Amérique du Nord	39 422	49 314
Reste du monde	16 901	16 755
<b>TOTAL</b>	<b>795 728</b>	<b>741 417</b>

## Note 10 Engagements

### 10.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné.

#### Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements de financement donnés en faveur :</b>		
- des établissements de crédit	29 640	39 654
- de la clientèle	79 192	66 522
- ouvertures de crédit confirmées	60 974	57 542
- autres engagements	18 218	8 980
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS</b>	<b>108 832</b>	<b>106 176</b>
<b>Engagements de financement reçus :</b>		
- d'établissements de crédit	30 196	74 780
- de la clientèle	10 002	466
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS</b>	<b>40 198</b>	<b>75 246</b>

**Engagements de garantie**

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements de garantie donnés :</b>		
d'ordre des établissements de crédit	14 035	21 908
d'ordre de la clientèle	124 494	116 389
autres valeurs affectées en garantie	116 516	67 627
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>255 045</b>	<b>206 924</b>
<b>Engagements de garantie reçus :</b>		
d'établissements de crédit	17 303	19 010
de la clientèle	58 568	54 729
autres valeurs reçues en garantie	129 099	97 687
<b>ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS</b>	<b>204 970</b>	<b>171 426</b>

Les engagements de garantie donnés incluent les engagements par signature ainsi que les instruments financiers donnés en garantie.

Les instruments financiers donnés en garantie incluent notamment les créances affectées en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement.

**10.2 ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE**

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs financiers donnés en garantie de passifs ou de passifs éventuels, tels que les titres émis en pension livrée et les valeurs données en pension non livrée, enregistrés dans les différentes catégories comptables.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Instruments de capitaux propres	5 345	4 040
Instruments de dettes	108 342	93 620
Prêts et avances	31 897	33 872
Autres actifs financiers	1	574
<b>TOTAL</b>	<b>145 585</b>	<b>132 106</b>

Au 31 décembre 2011, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 29 342 millions d'euros de créances mobilisées auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP (37 747 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;
- 4 729 millions d'euros de créances nanties auprès de la SFEF (6 076 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;

- 5 275 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 4 794 millions d'euros au 31 décembre 2010.

**10.3 ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE ET DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER**

Le groupe BPCE SA n'a pas comptabilisé de montant significatif d'actif reçu en garantie et enregistrés à l'actif du bilan dans le cadre de contrats de garantie financière assortis d'un droit de réutilisation.

**Note 11 Transactions avec les parties liées**

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, BPCE, Natixi, les centres informatiques et les principaux dirigeants du groupe.

**11.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES**

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, sont renseignés ci-après les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (consolidation par intégration proportionnelle) pour la part non éliminée en consolidation (co-entreprises) : aucune opération significative ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées) : le groupe a reçu des commissions du groupe CNP pour un montant de 857 millions d'euros en 2011 (764 millions d'euros en 2010).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée dans le périmètre de consolidation du groupe (note 12).

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

## 11.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE.

**Avantages à court terme**

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élevaient à 5 millions d'euros au titre de 2011 (contre 5 millions d'euros au titre de 2010).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

**Paiements sur base d'actions**

Depuis 2009, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'actions ou d'attributions d'actions gratuites.

**Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail**

Les dirigeants de BPCE ne bénéficient pas d'indemnités ou d'avantages à raison de la cessation ou du changement de leurs fonctions.

En 2011, 1 million d'euros ont été versés au titre de la cotisation de régime de retraite supplémentaire pour les dirigeants (contre 2 millions d'euros au titre de 2010).

## Note 12 Périmètre de consolidation

## 12.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2011

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2011 sont les suivantes :

**Augmentation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis**

Suite à l'option exercée par BPCE pour le paiement du dividende Natixis en actions nouvelles, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 72,4 % au 31 décembre 2011 (contre 71,7 % au 31 décembre 2010).

**Création de la plateforme 1818 Partenaires**

Dans le cadre de la création d'une plateforme de distribution auprès des CGPI (Conseil en gestion de patrimoine indépendant), la Banque Privée 1818 a acquis, au 31 mars 2011, 66 % de Sélection R, filiale du groupe Rothschild et renommée Sélection 1818. Cette acquisition a généré un écart d'acquisition de

38 millions d'euros. Par ailleurs, Banque Privée 1818 a consenti une promesse d'achat d'actions à Messine Participations (détenteur de 34 % de Sélection 1818). Ce put a été comptabilisé en dettes à hauteur de 34 millions d'euros au 31 décembre 2011.

**Rachat des participations détenues par des tiers dans les activités immobilières marocaines**

Au cours du 1<sup>er</sup> trimestre 2011, BPCE IOM a procédé au rachat des participations détenues par des tiers dans ses activités immobilières.

En application de la norme IFRS 3 révisée, cette opération de rachat de parts d'un minoritaire dans des entités contrôlées par le groupe n'a pas d'impact direct sur le compte de résultat. Elle se traduit par une diminution nette des capitaux propres totaux correspondant au montant versé, soit 22 millions d'euros.

**Cession de Foncia (note 1.3).**

La contribution des activités de Foncia au compte de résultat de l'exercice 2011 s'établit comme suit :

en millions d'euros	1 <sup>er</sup> semestre 2011
<b>Produit net bancaire</b>	<b>298</b>
Frais de gestion	(269)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>29</b>
<b>Coût du risque</b>	
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>29</b>
Gains ou pertes sur autres actifs	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	
<b>Résultat avant impôts</b>	<b>29</b>
Impôts sur le résultat	(14)
<b>Résultat net</b>	<b>15</b>
Intérêts minoritaires	
<b>Résultat net part du groupe</b>	<b>15</b>

**Cession de la participation du groupe dans le capital du Crédit Immobilier et Hôtelier (CIH) (note 1.3)**

La cession de la participation indirecte de 23,8 % détenue par le groupe BPCE SA dans le capital du Crédit Immobilier et Hôtelier (CIH) s'est traduite par la constatation d'une moins-value de 32 millions d'euros. La quote-part du

bénéfice du CIH inscrite dans le résultat des entreprises mises en équivalence s'élève à 5 millions d'euros.

Les écarts d'acquisition inscrits dans la rubrique « Participation dans les entreprises mises en équivalence » pour près de 77 millions d'euros sont par ailleurs décomptabilisés.

**Prise de contrôle de la Banque Malgache de l'Océan Indien (BMOI)**

Le 1<sup>er</sup> juillet 2011, le groupe BPCE SA a finalisé une opération de prise de participation majoritaire de 75 % de la Banque Malgache de l'Océan Indien (BMOI) auprès du groupe BNP Paribas.

Cette prise de participation majoritaire de 75 % dans la Banque Malgache de l'Océan Indien se traduit par la comptabilisation d'un écart d'acquisition de 28 millions d'euros ainsi que par une dette de 10 millions d'euros imputée sur les réserves consolidées part du Groupe au titre d'options de vente accordées aux minoritaires.

**12.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION**

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société ad hoc qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre ne sont pas consolidées lorsque le groupe n'en a pas le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de l'interprétation SIC 12.

Les opérations de titrisation initiées par le groupe Crédit Foncier sont effectuées pour compte propre dans le cadre de la gestion de bilan afin de recourir à des refinancements sur les marchés à des conditions avantageuses. Ces refinancements sont réalisés au travers la filiale spécialisée Vauban Mobilisation Garanties.

en millions d'euros	Nature des actifs	Année de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	Solde au 31/12/2011
Partimmo 10/2001	Prêts résidentiels hypothécaires	29/10/2001	octobre 2036	1 663	182
Partimmo 07/2002	Prêts résidentiels hypothécaires	10/07/2002	juillet 2039	1 222	190
Partimmo 10/2002	Prêts résidentiels hypothécaires	12/11/2002	janvier 2022	707	115
Partimmo 05/2003	Prêts résidentiels hypothécaires	11/06/2003	juillet 2021	987	233
Partimmo 11/2003	Prêts résidentiels hypothécaires	12/11/2003	mars 2029	1 045	245
<b>Sous total Partimmo</b>				<b>5 624</b>	<b>965</b>
Zèbre 1	Prêts résidentiels hypothécaires	25/11/2004	octobre 2031	1 173	276
Zèbre two	Prêts résidentiels hypothécaires	29/10/2006	juillet 2024	739	235
Zèbre 2006-1	Prêts résidentiels hypothécaires	28/11/2006	janvier 2046	689	310
<b>Sous total Zèbre</b>				<b>2 601</b>	<b>821</b>
<b>TOTAL</b>				<b>8 225</b>	<b>1 786</b>

Natixis structure, au travers de conduits spécifiques, des opérations de titrisation pour le compte de sa clientèle ou d'investisseurs. Natixis accorde à deux conduits ABCP (Versailles et Magenta) des lignes de liquidité totalisant au 31 décembre 2011 un montant de 4,8 milliards d'euros.

Natixis consent également des lignes de liquidité à plusieurs fonds arrangés par des tiers (Landale, Northwest, Cédulas) pour un montant global de 632 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Au 31 décembre 2011, aucun de ces véhicules n'est consolidé, Natixis n'en ayant pas le contrôle et n'étant pas exposée à la majorité des risques et des avantages afférents aux actifs titrisés.

**12.3 OPCVM GARANTIS**

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers,

et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par l'interprétation SIC 12 permet de démontrer que le groupe ne bénéficie pas de la majorité des risques et avantages. En l'absence de contrôle en substance, ces entités ne sont pas consolidées.

**12.4 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2011**

Les sociétés dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

Sociétés	Implantation <sup>1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>2)</sup>
<b>I) ENTITÉ MÈRE</b>				
BPCE SA	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>II) Filiales de BPCE SA</b>				
Abiant IT	FR	98,00 %	100,00 %	I.G.
Bankao	FR	60,00 %	100,00 %	I.G.
Banque BCP SAS	FR	30,00 %	30,00 %	M.E.E.
BP Covered Bonds	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Achats	FR	50,64 %	100,00 %	I.G.
BPCE APS	FR	30,76 %	30,69 %	M.E.E.
BPCE Assurances	FR	46,38 %	46,38 %	I.G.
BPCE Home Loans	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Immobilier Exploitation	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE SFH	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
CSF-GCE	FR	40,57 %	40,57 %	M.E.E.
GCE Capital	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GCE Covered Bonds	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GCE Participations	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GE CE Syndication Risques	FR	37,52 %	37,52 %	M.E.E.
Groupe Natibis <sup>3)</sup>	FR	72,39 %	72,39 %	I.G.
Informatique Banques Populaires	FR	29,52 %	29,52 %	M.E.E.
IT-CE	FR	34,00 %	34,00 %	M.E.E.
MA BANQUE	FR	65,92 %	65,92 %	I.G.
MelleurTaux	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Micos	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Oterom Holding	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS GCE P. AV Immobilier	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SCI Porant+	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Socram Banque	FR	33,42 %	33,42 %	M.E.E.
Sunassur	FR	21,43 %	21,43 %	M.E.E.
VEI	AT	24,50 %	24,50 %	M.E.E.
<b>Groupe Holassure</b>				
CNP Assurances (groupe)	FR	15,76 %	15,76 %	M.E.E.
Holassure	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sopassure	FR	49,98 %	49,98 %	I.P.
<b>Groupe BPCE International et Outre-mer</b>				
Al Mansour Palace Maroc	MA	40,00 %	40,00 %	M.E.E.
Arab International Lease	TN	39,00 %	65,00 %	I.G.
Banque de la Réunion	FR	88,90 %	88,90 %	I.G.
Banque de Nouvelle Calédonie	NC	96,74 %	96,74 %	I.G.
Banque de Tahiti	PF	96,12 %	96,12 %	I.G.
Banque des Antilles Françaises	FR	99,69 %	99,69 %	I.G.

Sociétés	Implantation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
Banque des Îles Saint-Pierre-et-Miquelon	FR	79,66 %	79,66 %	I.G.
Banque des Mascareignes	MU	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Malgache de l'Océan Indien	MG	75,00 %	75,00 %	I.G.
Banque Tuniso-Koweïtienne	TN	60,00 %	60,00 %	I.G.
BQ BO Commerciale Internationale	CG	99,98 %	99,98 %	I.G.
BCP Luxembourg	LU	80,10 %	80,10 %	I.G.
BCEC	CM	64,65 %	64,65 %	I.G.
BM Madagascar	MG	70,00 %	70,00 %	I.G.
BPCE International et Outre-mer	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Maroc	MA	100,00 %	99,93 %	I.G.
BPCE Maroc Immobilier	MA	100,00 %	100,00 %	I.G.
Fransa Bank	LB	40,01 %	40,01 %	M.E.E.
Ingépar	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Medis SA	TN	65,99 %	78,99 %	I.G.
Oceorane	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Pramex	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SARL Résidence du Golf de Bouznica Bay	MA	100,00 %	100,00 %	I.G.
SKY Elite Tour SARL	MA	100,00 %	100,00 %	I.G.
Société de Conseils et d'Intermédiation Financière	TN	47,98 %	79,96 %	I.G.
El Istia	TN	60,00 %	100,00 %	I.G.
Société Havraise Calédonienne	NC	89,70 %	92,72 %	I.G.
Société Immobilière et Touristique-Le Ribat	TN	12,59 %	20,99 %	M.E.E.
Société Tunisienne de Promotion des Pôles Immobiliers et Industriels	TN	18,00 %	29,99 %	M.E.E.
Société Tuniso-Koweïtienne d'Al Emar-SGT	TN	20,57 %	34,29 %	M.E.E.
SPCS	TN	18,00 %	30,00 %	M.E.E.
Tunis Center	TN	13,65 %	22,76 %	I.G.
Univers Invest (Sicar)	TN	62,02 %	100,00 %	I.G.
Univers Participations (Sicaf)	TN	69,87 %	99,99 %	I.G.
<b>Groupe Crédit Foncier</b>				
Banco Primus	PT	94,94 %	94,94 %	I.G.
Crédit Foncier de France	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
CFG Cle Fin de Garantie	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Cnergie	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
Cofimab	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
Compagnie de Financement Foncier	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Crédit Foncier Immobilier	FR	74,93 %	74,93 %	I.G.
Ecofoncier	FR	100,00 %	5,00 %	I.G.
Environnement Titrisation Entente	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Financière Desvieux	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Foncier Expertise	FR	74,93 %	100,00 %	I.G.
Foncier Participations	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Fondère d'Eureux	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GCE Foncier Coinvest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Gramat Balard	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Locindus	FR	72,69 %	72,69 %	I.G.
Maison France Confort Prou Investissements	FR	49,00 %	49,00 %	M.E.E.
Sereim	FR	74,93 %	100,00 %	I.G.
Sparsi	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
SPP	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2011

Sociétés	Implémentation <sup>(a)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(b)</sup>
SOCFIM	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
SOCFIM Participations Immobilières	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Vendôme Investissements	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
VMG	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>Groupe Banque Palatine</b>				
Aries Assurances	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Palatine	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Michel Inchauspe	FR	20,00 %	20,00 %	M.E.E.
Conservateur finance	FR	20,00 %	20,00 %	M.E.E.
Palatine Asset Management	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

**Commentaires**

(a) Pays d'implémentation : AT : Autriche - CG : Congo - FR : France - LB : Liban - LU : Luxembourg - MA : Maroc - MG : Madagascar - MT : Malte - NC : Nouvelle-Calédonie - PF : Polynésie française - PT : Portugal - TN : Tunisie

(b) Méthode de consolidation

I.G. : Intégration globale

M.E.E. : Mise en équivalence

IP : Intégration proportionnelle

(c) Groupe NATIXIS

Le groupe Natixis est constitué de 344 entités consolidées par intégration globale et 10 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Colfax, Banque Privée 1218, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Cautions.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

### 5.2 Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 5.2.1 Bilan consolidé

##### ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Caisse, banques centrales		19 743	8 755
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.11	161 612	180 928
Instruments dérivés de couverture	5.2	7 279	2 496
Actifs financiers disponibles à la vente	5.3	41 374	39 637
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.6.1	183 307	191 197
Prêts et créances sur la clientèle	5.5.2	260 415	118 658
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		2 128	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	6 161	6 485
Actifs d'impôts courants		379	344
Actifs d'impôts différés	5.8	3 856	3 891
Comptes de régularisation et actifs divers	5.9	34 387	35 833
Actifs non courants destinés à être cédés		43	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5.11	12 649	10 960
Immubles de placement	5.12	1 303	943
Immobilisations corporelles	5.12	1 177	849
Immobilisations incorporelles	5.13	1 491	803
Écarts d'acquisition	5.14	3 624	3 279
<b>TOTAL DE L'ACTIF</b>		<b>741 417</b>	<b>603 848</b>

## PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2010	31/12/2009 <sup>(1)</sup>
Banques centralisées		488	213
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.2	160 866	180 632
Instruments dérivés de couverture	5.2	6 753	731
Dettes envers les établissements de crédit	5.15.1	153 666	161 196
Dettes envers la clientèle	5.15.2	77 446	56 080
Dettes représentées par un titre	5.18	223 014	108 278
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		982	620
Passifs d'impôts courants		461	216
Passifs d'impôts différés	5.8	789	319
Comptes de régularisation et passifs divers	5.17	29 278	20 628
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.16 & 5.18	40 602	37 114
Provisions	5.19	1 993	1 803
Dettes subordonnées	5.20	14 212	14 548
<b>Capitaux propres</b>		<b>31 069</b>	<b>28 470</b>
<b>Capitaux propres part du groupe</b>		<b>25 146</b>	<b>23 167</b>
Capital et primes liées		19 608	18 739
Réserves consolidées		4 414	4 316
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(441)	(418)
Résultat de la période		1 666	(59)
Intérêts minoritaires		5 923	5 303
<b>TOTAL DU PASSIF</b>		<b>741 417</b>	<b>603 848</b>

(1) Montants au 31/12/2009 actualisés à des fins de comparabilité

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 5.2.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2010	Exercice 2009
Intérêts et produits assimilés	6.1	16 580	13 991
Intérêts et charges assimilés	6.1	(13 139)	(9 193)
Commissions (produits)	6.2	4 229	3 845
Commissions (charges)	6.2	(1 372)	(1 464)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 354	(271)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	(213)	(297)
Produits des autres activités	6.5	7 188	6 625
Charges des autres activités	6.5	(5 340)	(5 636)
<b>Produit net bancaire</b>		<b>9 267</b>	<b>6 501</b>
Charges générales d'exploitation	6.6	(5 473)	(5 409)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(435)	(273)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>2 359</b>	<b>819</b>
Coût du risque	6.7	(526)	(2 788)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>1 833</b>	<b>(1 969)</b>
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6.8	685	572
Gains ou pertes sur autres actifs	6.9	(89)	(25)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.10		(325)
<b>Résultat avant impôts</b>		<b>2 429</b>	<b>(1 749)</b>
Impôts sur le résultat	6.11	(413)	1 185
<b>Résultat net</b>		<b>2 016</b>	<b>(563)</b>
Intérêts minoritaires		(451)	494
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>		<b>1 565</b>	<b>(69)</b>

### 5.2.3 Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Résultat net</b>	<b>2 018</b>	<b>(563)</b>
Écarts de conversion	268	42
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(447)	703
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	137	(66)
Impôts	193	(38)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(8)	223
<b>GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)</b>	<b>143</b>	<b>870</b>
<b>RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES</b>	<b>2 169</b>	<b>307</b>
Part du groupe	1 542	591
Intérêts minoritaires	617	(284)

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 5.2.4 Tableau de variation des capitaux propres

en millions d'euros	Capital et primes liées				Réserves consolidées
	Capital	Primes	Actions de préférence	Titres sous-jacents à durée indéterminée	
<b>CAPITAUX PROPRES AU 1<sup>er</sup> JANVIER 2009</b>	<b>390</b>	<b>15 349</b>		<b>950</b>	<b>(1 348)</b>
Actions de préférence de l'Etat			3 000		
Redressement TSS				4 737	
Emissions et remboursements de TSS				822	
Rémunération TSS				(258)	
Distribution					(5)
Effet des acquisitions et cessions sur les intérêts minoritaires					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Résultat					
Autres variations					17
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2009</b>	<b>390</b>	<b>15 349</b>	<b>3 000</b>	<b>6 250</b>	<b>(1 336)</b>
Affectation du résultat de l'exercice 2009		(361)			292
<b>CAPITAUX PROPRES AU 1<sup>er</sup> JANVIER 2010</b>	<b>390</b>	<b>14 988</b>	<b>3 000</b>	<b>6 250</b>	<b>(1 044)</b>
Augmentation de Capital <sup>(1)</sup>	77	1 729			
Distribution					(105)
Emissions et remboursements de TSS				(1 300)	
Rémunération TSS					(409)
Rachat des actions de préférence <sup>(2)</sup>			(1 800)		(102)
Impact de la fusion <sup>(3)</sup>		1 223			885
Effet des acquisitions et cessions sur les intérêts minoritaires					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Résultat					
Autres variations					236
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>467</b>	<b>17 941</b>	<b>1 200</b>	<b>4 950</b>	<b>(537)</b>

## Commentaires

(1) BPCE a procédé à une augmentation de capital de 1,8 milliard d'euros.

(2) BPCE a procédé au rachat des actions de préférence souscrites par l'Etat à hauteur de 1,8 milliard d'euros. Les actions de préférence s'élevaient à 1,2 milliard d'euros à fin décembre 2009.

(3) Suite à l'opération de fusion-absorption des holdings Banques Populaires Participations et Caisses d'Epargne Participations par BPCE, les capitaux propres ont été augmentés pour 2,1 milliards d'euros.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Total capitaux propres part du groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Variation de juste valeur des instruments						
Réserves de conversion	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe			
(195)	(557)	(326)		14 263	5 096	19 359
				3 000		3 000
				4 737	827	5 563
				822		822
				(258)		(258)
				(9)	(85)	(90)
					(241)	(241)
26	667	(33)		660	210	870
			(69)	(69)	(494)	(563)
				17	(10)	7
(170)	111	(358)	(69)	23 167	5 303	28 470
			69			
(170)	111	(358)		23 167	5 303	28 470
				1 807		1 807
				(109)	(39)	(144)
				(1 300)		(1 300)
				(408)	(56)	(465)
				(1 902)		(1 902)
	(96)	(11)		2 064	107	2 171
					(35)	(35)
187	(276)	111		24	166	190
			1 565	1 565	461	2 016
				238	27	263
18	(201)	(258)	1 565	25 146	5 923	31 069

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 5.2.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Résultat avant impôts</b>	<b>2 429</b>	<b>(1 749)</b>
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	395	318
Dépréciation des écarts d'acquisition	0	326
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations	2 502	3 540
Quota-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(602)	(496)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(490)	(421)
Produits/charges des activités de financement	571	1 195
Autres mouvements	1 997	6 258
<b>Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts</b>	<b>3 773</b>	<b>9 731</b>
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(15 329)	(41 937)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	1 819	1 344
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	20 056	10 198
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(2 152)	(1 009)
Impôts versés	316	79
<b>Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles</b>	<b>4 710</b>	<b>(31 331)</b>
<b>FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)</b>	<b>10 912</b>	<b>(23 348)</b>
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	3 482	1 755
Flux liés aux immeubles de placement	(56)	(51)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(458)	(336)
<b>FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)</b>	<b>2 968</b>	<b>1 368</b>
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	(600)	2 931
Flux de trésorerie provenant des activités de financement	(1 795)	(90)
<b>FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)</b>	<b>(2 404)</b>	<b>2 841</b>
<b>EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE (D)</b>	<b>(24)</b>	<b>(1)</b>
<b>FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)</b>	<b>11 452</b>	<b>(19 120)</b>
<b>Caisse et banques centrales</b>		
Caisse et banques centrales (actif)	6 756	13 664
Banques centrales (passif)	(213)	(630)
<b>Opérations à vue avec les établissements de crédit</b>		
Comptes ordinaires débiteurs	4 781	8 511
Comptes et prêts à vue	8 222	4 079
Comptes créditeurs à vue	(22 518)	(8 646)
Opérations de pension à vue	(2 138)	(1 090)
<b>Trésorerie à l'ouverture</b>	<b>(3 111)</b>	<b>15 676</b>
<b>Caisse et banques centrales</b>		
Caisse et banques centrales (actif)	19 743	6 756
Banques centrales (passif)	(488)	(213)
<b>Opérations à vue avec les établissements de crédit</b>		
Comptes ordinaires débiteurs	5 210	4 781
Comptes et prêts à vue	3 280	8 222
Comptes créditeurs à vue	(18 600)	(22 651)
Opérations de pension à vue	(504)	(2 138)
<b>Trésorerie à la clôture</b>	<b>8 341</b>	<b>(3 244)</b>
<b>VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE</b>	<b>11 452</b>	<b>(19 120)</b>

## 5.2.6 Annexe aux états financiers du groupe BPCE SA

---

Note 1	Cadre général	260
Note 2	Normes comptables applicables et comparabilité	262
Note 3	Principes et méthodes de consolidation	262
Note 4	Principes comptables et méthodes d'évaluation	265
Note 5	Notes relatives au bilan	275
Note 6	Notes relatives au compte de résultat	291
Note 7	Expositions aux risques et ratios réglementaires	297
Note 8	Avantages au personnel	300
Note 9	Information sectorielle	304
Note 10	Engagements	307
Note 11	Transactions avec les parties liées	308
Note 12	Périmètre de consolidation	309

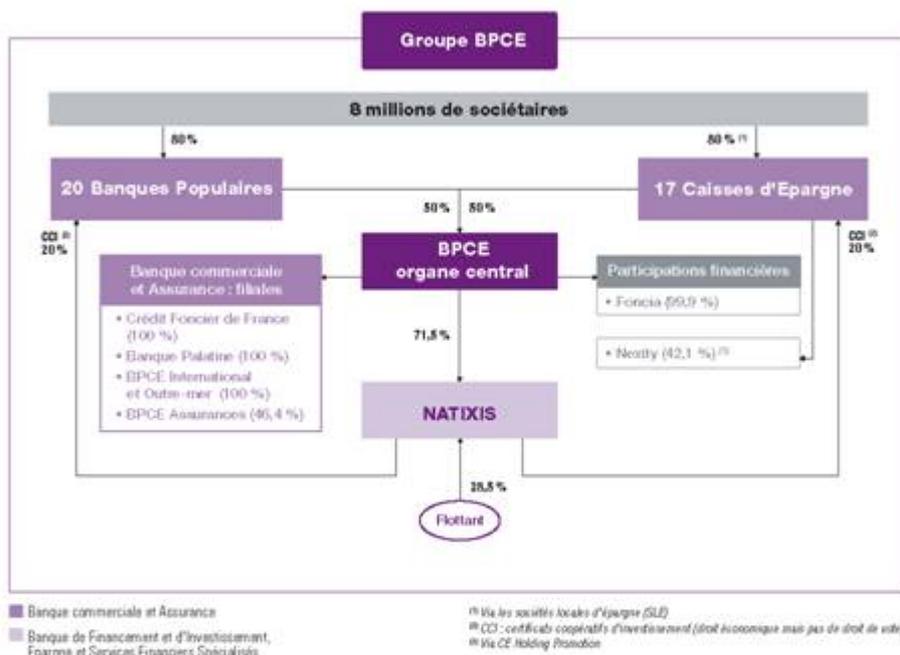
## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## Note 1 Cadre général

## 1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau des Banques Populaires, le réseau des Caisses d'Épargne, l'organe central BPCE et ses filiales.



## Les deux réseaux Banques Populaires et Caisses d'Épargne

Le groupe BPCE SA est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 20 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau des Banques Populaires comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau des Caisses d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et de Prévoyance, les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 80 % par leurs sociétaires et de 20 % par Natixis via les certificats coopératifs d'investissement (CCI).

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 80 % par les sociétés locales d'épargne (SLE) et de 20 % par Natixis via les CCI. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les coopérateurs. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

## BPCE

Organe central au sens de la Loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la Loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 17 Caisses d'Épargne et les 20 Banques Populaires. L'État est détenteur d'actions de préférence sans droit de vote.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la Banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 72 %, qui réunit la Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International et Outre-mer (anciennement Financière Océor)) ;
- les filiales et participations financières (dont Foncia).

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, chargé à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

Le groupe BPCE SA dont les comptes consolidés sont présentés ci-après comprend BPCE et ses filiales. Au travers de Natixis, BPCE SA détient notamment une participation indirecte dans les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne.

## 1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L512-107 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds Réseau Banques Populaires, le Fonds Réseau Caisses d'Épargne et de Prévoyance et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds Réseau Banques Populaires** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds Réseau Caisses d'Épargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts est de 103 millions d'euros au 31 décembre 2010 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Épargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds Réseau Banques Populaires, du Fonds Réseau Caisses d'Épargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les Sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R.515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des Caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Épargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

## 1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

### Rationalisation de l'organisation du groupe BPCE SA

Le 5 août 2010, les deux holdings de participations (BP Participations et CE Participations) ont fait l'objet d'une fusion-absorption par BPCE. Cette opération, rétroactive au 1<sup>er</sup> janvier 2010, finalise le processus de création de BPCE et simplifie l'organigramme du groupe.

Le périmètre du groupe BPCE SA se trouve donc modifié, il intègre notamment :

- Le Crédit Foncier de France et ses filiales ;
- La Banque Palatine et ses filiales ;
- VBI ;
- Foncia.

Ce regroupement entre entreprises sous contrôle commun est exclu du champ d'application de la norme IFRS 3 et a été comptabilisé selon la méthode des valeurs comptables historiques.

Cette méthode présente l'avantage d'assurer une cohérence dans la méthode d'évaluation des actifs et passifs du nouvel ensemble et garantit une neutralité du traitement comptable sans prise en compte de l'origine des activités.

En conséquence, le compte de résultat 2010 du groupe BPCE SA est présenté comme si l'opération avait été réalisée dès le 1<sup>er</sup> janvier 2010.

Dans les capitaux propres consolidés du groupe BPCE SA, le regroupement se traduit par une augmentation de 2,1 milliards d'euros.

Par ailleurs, les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne ont souscrit à une augmentation de capital de BPCE SA pour un montant de 1 807 millions d'euros.

### Cession de la Société Marseillaise de Crédit

En septembre 2010, BPCE a cédé sa participation dans la Société Marseillaise de Crédit, pour un montant de 872 millions d'euros.

Cette cession a un impact négatif sur le compte de résultat de l'exercice d'un montant de 79 millions d'euros, enregistré sur la ligne « Gains et pertes sur autres actifs ».

### Remboursement à l'État

Au cours de l'exercice 2010, le groupe BPCE SA a remboursé une partie des fonds propres qui avaient été apportés par l'État à l'occasion de la création du nouveau groupe :

- 60 % des actions de préférence détenues par l'État ont été rachetées, soit 1 200 millions d'euros début août et 600 millions d'euros à l'issue de la cession de la Société Marseillaise de Crédit en septembre 2010 ;
- 2 300 millions d'euros de titres supersubordonnés ont fait l'objet d'un remboursement en 2010 portant à 75 % la part des titres supersubordonnés souscrits par l'État et remboursés.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

**Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité****2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE**

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe BPCE SA a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2010 en conformité avec le référentiel IFRS (International Financial Reporting Standards) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture<sup>(1)</sup>.

**2.2 RÉFÉRENTIEL**

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2009 du groupe BPCE SA ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010, et plus particulièrement la norme IFRS 3 révisée « Regroupement d'entreprises » et IAS 27 révisée « États financiers consolidés et individuels ».

Ces deux normes révisées publiées le 10 janvier 2008 et adoptées par l'Union Européenne le 3 juin 2009 ont pour objet de modifier le traitement des acquisitions et des cessions de filiales consolidées. Les principaux changements portent sur la comptabilisation des coûts liés aux regroupements d'entreprises, le traitement des compléments de prix, le calcul des écarts d'acquisition, l'évaluation des intérêts minoritaires des entités acquises, le traitement des acquisitions par étapes et le calcul des résultats de cession en cas de perte de contrôle d'une entité consolidée. L'application de ces normes est prospective et n'a donc aucune incidence sur le traitement des opérations antérieures au 1<sup>er</sup> janvier 2010.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union Européenne et d'application obligatoire en 2010 n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Enfin, le groupe n'anticipe pas l'application de normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union Européenne lorsque ce choix relève d'une option, sauf mention spécifique. Il n'est toutefois pas attendu d'impact significatif de l'application de ces normes sur les comptes consolidés du groupe.

**2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS**

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations, utilisant les informations disponibles à la date de clôture, font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2010, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 3.4.3).

**2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE**

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisés est conforme au format proposé par la Recommandation n°2009 R 04 du 2 juillet 2009 du Conseil national de la comptabilité.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2010 des sociétés incluses dans le périmètre du groupe BPCE SA. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2010 ont été arrêtés par le directoire du 21 février 2011. Ils seront soumis à l'approbation de l'Assemblée Générale du 19 mai 2011.

**Note 3 Principes et méthodes de consolidation****3.1 TRAITEMENT DE L'OPÉRATION DE REGROUPEMENT DE BP PARTICIPATIONS ET CE PARTICIPATIONS**

Au regard de la norme IFRS 3, l'opération de regroupement s'analyse comme un regroupement entre entreprises sous contrôle commun, exclu du champ d'application de cette norme.

Considérant la substance du rapprochement, la méthode des valeurs comptables historiques a été retenue pour la comptabilisation des opérations de regroupement. Elle présente les avantages suivants :

- elle est en cohérence avec les principes d'équité et d'équilibre qui ont prévalu à la genèse de l'opération ;
- elle assure une cohérence dans la méthode d'évaluation des actifs et passifs du nouvel ensemble et garantit une neutralité du traitement comptable sans prise en compte de l'origine des activités.

(1) Ce référentiel est disponible sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : [http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ia/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ia/index_fr.htm)

## 3.2 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION

### 3.2.1 Contrôle exercé par le groupe

Les états financiers consolidés du groupe BPCE SA incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable sur la gestion.

Pour apprécier la nature du contrôle exercé par le groupe sur une entité, le périmètre des droits de vote à prendre en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

#### Contrôle exclusif

Le contrôle exclusif s'apprécie sur le pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une entreprise et résulte soit de la détention directe ou indirecte de la majorité des droits de vote, soit de la possibilité de désigner ou de révoquer la majorité des membres des organes de direction ou du droit d'exercer une influence dominante en vertu d'un contrat de gestion ou de clauses statutaires.

#### Contrôle conjoint

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage du contrôle entre un nombre limité d'associés ou d'actionnaires, aucun actionnaire n'étant susceptible d'imposer seul ses décisions aux autres, et l'existence d'un accord contractuel prévoyant les modalités d'exercice du contrôle conjoint, à savoir l'accord unanime des parties participant au contrôle lors des décisions stratégiques.

#### Influence notable

L'influence notable est le pouvoir de participer aux politiques financières et opérationnelles d'une entreprise sans en détenir le contrôle. La situation d'influence notable est présumée lorsque le groupe détient, directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote.

### 3.2.2 Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation résultent de la nature du contrôle exercé par le groupe sur les entités consolidables.

#### Intégration globale

Les entreprises sous contrôle exclusif sont consolidées par la méthode de l'intégration globale.

#### Intégration proportionnelle

Les entreprises que le groupe contrôle conjointement avec un nombre limité de co-investisseurs sont consolidées par la méthode de l'intégration proportionnelle.

#### Mise en équivalence

Les entreprises sur lesquelles le groupe exerce une influence notable sont consolidées par la méthode de la mise en équivalence.

### 3.3 Cas particulier des entités ad hoc

Les structures juridiques distinctes, créées spécifiquement pour gérer une opération ou un ensemble d'opérations similaires (entités ad hoc) sont consolidées dès lors qu'elles sont contrôlées en substance par le groupe, et ce, même en l'absence de lien en capital.

Le contrôle en substance s'apprécie au regard des critères suivants :

- les activités de l'entité sont menées pour le compte exclusif du groupe, de telle sorte que ce dernier en tire des avantages ;
- le groupe détient le pouvoir de décision et de gestion sur les activités courantes de l'entité ou sur les actifs qui la composent, de tels pouvoirs peuvent avoir été délégués par la mise en place d'un mécanisme d'autopilotage ;
- le groupe a la capacité de bénéficier de la majorité des avantages de l'entité ;
- le groupe est exposé à la majorité des risques relatifs à l'entité.

Sont exclues du périmètre les entités exerçant leur activité dans le cadre d'une relation fiduciaire, avec une gestion pour compte de tiers et dans l'intérêt des différentes parties prenantes. Sont également exclues du périmètre les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe.

#### Cas particulier des activités de capital-investissement

Les normes IAS 28 et IAS 31, traitant des participations dans les entreprises associées et les co-entreprises, reconnaissent les spécificités de l'activité de capital-investissement. Elles autorisent les sociétés exerçant cette activité à ne pas mettre en équivalence leurs participations dont le taux de détention est compris entre 20 % et 50 % dès lors que ces participations sont classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital-investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait aux investisseurs une information plus pertinente.

## 3.4 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

### 3.4.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Intérêts minoritaires ».

### 3.4.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 3.4.3 Regroupements d'entreprises

Opérations réalisées avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun, exploitation exclue du champ d'application de la précédente version de la norme IFRS 3.

Le coût du regroupement est égal au total des justes valeurs, à la date d'acquisition, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés et des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts afférents directement à l'opération entrent dans le coût d'acquisition.

Les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables des entités acquises sont comptabilisés à leur juste valeur à la date d'acquisition. Cette évaluation initiale peut être affinée dans un délai de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition correspondant à la différence entre le coût du regroupement et la part d'intérêt de l'acquéreur dans les actifs, passifs et passifs éventuels à la juste valeur est inscrit à l'actif du bilan de l'acquéreur lorsqu'il est positif et comptabilisé directement en résultat lorsqu'il est négatif.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'acquisition complémentaire des titres donne lieu à comptabilisation d'un écart d'acquisition complémentaire, déterminé en comparant le prix d'acquisition des titres et la quote-part d'actif net acquis.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de l'entreprise acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date d'acquisition, chaque écart est affecté à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition. Les UGT ont été définies au sein des grands métiers du groupe et constituent le niveau le plus fin utilisé par la direction pour déterminer le retour sur investissement d'une activité.

Les écarts d'acquisition positifs font l'objet d'un test de dépréciation au minimum une fois par an et, en tout état de cause, dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur.

Le test de dépréciation consiste à comparer la valeur nette comptable (y compris les écarts d'acquisition) de chaque UGT ou groupe d'UGT à sa valeur recouvrable qui correspond au montant le plus élevé entre la valeur de marché et la valeur d'utilité.

La valeur de marché est déterminée comme la juste valeur de la vente nette des coûts de sortie lors d'une transaction réalisée dans des conditions de concurrence normale entre des parties bien informées et consentantes. Cette estimation est déterminée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières. La valeur d'utilité est calculée selon la méthode la plus appropriée, généralement par actualisation des flux futurs estimés.

Lorsque la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition est enregistrée en résultat.

Opérations réalisées à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010

Les traitements décrits ci-dessus sont modifiés de la façon suivante par les normes IFRS 3 et IAS 27 révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les compléments de prix sont désormais intégrés dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les compléments sont comptabilisés en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, les intérêts minoritaires peuvent être évalués :
  - soit à leur juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux intérêts minoritaires),
  - soit à leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée seront systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

## 3.4.4 Engagement de rachat sur intérêts minoritaires

Le groupe a consenti aux actionnaires minoritaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations.

En application de la norme IAS 32, lorsque les actionnaires minoritaires disposent d'options de vente de leurs participations, leur quote-part dans l'actif net des filiales revêt le caractère de dettes et non de capitaux propres.

La différence entre cet engagement et les intérêts minoritaires, représentant la contrepartie de la dette, est comptabilisée de manière différente selon que les engagements de rachat sur intérêts minoritaires ont été conclus avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010, date de mise en application des normes IFRS 3R et IAS 27R (comptabilisation en écart d'acquisition) ou après (comptabilisation en capitaux propres).

**Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation****4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS****4.1.1 Prêts et créances**

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction (voir note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminués de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la juste valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite aux difficultés financières du débiteur, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Les coûts internes retenus dans le calcul du TIE sont les frais variables directement liés à la mise en place des prêts. Le groupe a retenu une position restrictive suivant laquelle seule la partie variable des salaires des chargés d'affaires directement indexée sur la mise en place de crédit est intégrée au TIE. Aucun autre coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût à amortir. Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés au prorata temporis sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refoction du taux.

**4.1.2 Titres**

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;

- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

**Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat**

Cette catégorie comprend :

- les actifs et les passifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance ;
- et les actifs et les passifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

La juste valeur initiale des titres classés dans cette catégorie est déterminée par application du cours offert à l'achat (cours bid). En date d'arrêt comptable, ces actifs sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur de la période sont enregistrées dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

**Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance**

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

**Prêts et créances**

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances (note 4.1.1).

**Actifs financiers disponibles à la vente**

Cette catégorie comprend les titres qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les titres disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction inclus.

En date d'arrêt, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

capitaux propres. Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

#### Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

#### Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue.

#### 4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

#### Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués en juste valeur par résultat) sont initialement comptabilisées à leur valeur d'émission, comprenant les frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

#### Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres subordonnés.

Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

#### Actions de préférence

Compte tenu des caractéristiques de ces instruments, les actions de préférence émises par le groupe BPCE SA et souscrites par la SPPE sont inscrites en capitaux propres.

#### Parts sociales

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont considérées comme des capitaux propres.

#### 4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

##### Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet :

- d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- d'éliminer les contraintes liées à la désignation, au suivi et à l'analyse de l'efficacité des couvertures dans le cas de couverture de juste valeur, la compensation s'effectuant de fait de façon « naturelle » en résultat (exemple : obligation détenue à taux fixe combinée avec un swap payeur taux fixe).

Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

##### Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment à s'appliquer dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

##### Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat « hybride », financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni d'évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

#### 4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat (parfois appelée le « sous-jacent ») ;

- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

#### Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

#### Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

#### Couverture de juste valeur

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la période restant à couvrir par rapport à la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

#### Couverture de flux de trésorerie

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures (taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres, la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

#### Cas particuliers de couverture de portefeuilles (macrocouverture)

##### DOCUMENTATION EN COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, sur la base :

- des actifs et passifs pour lesquels les flux d'intérêts sont aujourd'hui incertains (stocks de prêts et emprunts à taux variable). L'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs / passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains floings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions). Dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu. De la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux révisable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable). L'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un dérivé hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de ce dérivé sont identiques à celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur du dérivé hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de Mark-to-Market pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des dérivés hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

**DOCUMENTATION EN COUVERTURE DE JUSTE VALEUR**

D'autres établissements du groupe documentent leur macrocouverture en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associé aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources et des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la micro-couverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ».

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un swap hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte de sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à couvrir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être désqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au nominal des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

**Couverture d'un investissement net libellé en devises**

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de se protéger contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des

comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

**4.1.6 Détermination de la juste valeur****Principes généraux**

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat et les actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés à la juste valeur en date de clôture. La juste valeur correspond au montant pour lequel un actif peut être échangé ou un passif éteint, entre parties bien informées, consentantes et agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de sa comptabilisation initiale, la juste valeur d'un instrument financier est normalement égale au prix de négociation, soit à la valeur de la contrepartie versée ou reçue.

Pour les instruments financiers, les prix cotés sur un marché actif constituent la meilleure indication de la juste valeur. Les entités doivent privilégier les cotations sur des marchés actifs lorsque celles-ci existent.

En cas d'absence de cotation, la juste valeur peut être déterminée par une méthodologie appropriée, conforme aux méthodes d'évaluation communément admises sur les marchés financiers, favorisant les paramètres de valorisation observables sur les marchés aux données spécifiques à l'entité.

Enfin, s'il n'existe pas suffisamment de données observables sur les marchés, la juste valeur peut être déterminée par une méthodologie de valorisation reposant sur des modèles internes. Le modèle retenu doit être calibré périodiquement en rapprochant ses résultats des prix de transactions récentes.

**Instruments valorisés à partir de prix cotés (non ajustés) sur un marché actif (niveau 1)**

Il s'agit notamment des titres cotés et des dérivés sur marchés organisés, comme les futures et les options, qui se situent dans des zones de liquidité pouvant être démontrées comme telles (marché actif). L'ensemble des transactions négociées par Natixis sur des marchés listés entre dans cette catégorie.

Un marché est considéré comme actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire, et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

L'absence de marché actif et de données observables peut être documentée à partir des critères suivants :

- baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité sur le marché ;
- grandes difficultés pour obtenir des cotations ;
- nombre réduit de contributeurs ou pas de contribution des principaux acteurs du marché ;
- forte dispersion des prix disponibles dans le temps entre les différents intervenants de marché ;
- prix éloignés de la valeur intrinsèque de l'actif et/ou écarts importants entre le *bid* et le *ask* (large fourchette de cotation).

Ces critères doivent être adaptés aux caractéristiques des actifs visés et ils peuvent être complétés de tout élément de preuve complémentaire visant à démontrer que l'actif n'est plus coté sur un marché actif. En l'absence de transactions récentes, cette démonstration nécessite en tout état de cause un recours au jugement.

**Instruments de gré à gré valorisés à partir de modèles reconnus et faisant appel à des paramètres directement ou indirectement observables (niveau 2)****INSTRUMENTS SIMPLES**

Un certain nombre de produits, en particulier les dérivés de gré à gré, swaps de taux standard, accords de taux futurs, caps, floors et options simples sont valorisés à partir de modèle de valorisation. Les valorisations obtenues peuvent s'appuyer sur des paramètres observables et sur des modèles reconnus comme des standards de place (méthode d'actualisation du cash flow futur, technique d'interpolation) pour l'instrument financier concerné.

Pour ces instruments, le caractère répandu des modèles et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

**INSTRUMENTS COMPLEXES**

Certains instruments financiers complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle interne reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options, de données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Pour l'ensemble de ces instruments, le caractère observable du paramètre a pu être démontré. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- le paramètre provient de sources externes (via un contributeur reconnu si possible) ;
- le paramètre est alimenté périodiquement ;
- le paramètre est représentatif de transactions récentes ;
- les caractéristiques du paramètre sont identiques à celles de la transaction.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte des risques de contrepartie, de modèle, et de paramètre.

**Instruments de gré à gré valorisés à partir de modèles peu répandus ou utilisant une part significative de paramètres non observables (niveau 3)**

Lorsque les valorisations obtenues ne peuvent s'appuyer sur des paramètres observables ou sur des modèles reconnus comme des standards de place, la valorisation obtenue sera considérée comme non observable.

Les instruments valorisés à partir de modèles spécifiques ou utilisant des paramètres non observables incluent plus particulièrement :

- des produits structurés action multi-sous-jacents, d'option sur fonds, de produits hybrides de taux, de swaps de titrisation, de dérivés de crédit structurés, de produits optionnels de taux ;
- la plupart des instruments issus de titrisations : les tranches de titrisation pour lesquelles il n'existe pas de prix coté sur un marché actif. Ces instruments sont fréquemment valorisés sur la base de prix contributeurs (structureurs par exemple).

**Comptabilisation de la marge dégagée à l'initiation (Day one profit)**

La marge dégagée lors de la comptabilisation initiale d'un instrument financier ne peut être reconnue en résultat qu'à la condition que l'instrument financier puisse être évalué de manière fiable dès son initiation. Sont considérés comme respectant cette condition les instruments traités sur un marché actif et les instruments valorisés à partir de modèles reconnus utilisant uniquement des données de marché observables.

Dans le cas de certains produits structurés, généralement élaborés pour répondre aux besoins spécifiques de la contrepartie, le modèle de valorisation est alimenté

par des paramètres pour partie non observables sur des marchés actifs. Lors de la comptabilisation initiale, le prix de transaction est dans ce cas réputé refléter la valeur de marché et la marge dégagée à l'initiation (Day one profit) est différée et étalée en résultat sur la période anticipée d'inobservabilité des paramètres de valorisation.

Lorsque les paramètres de valorisation utilisés deviennent observables ou que la technique de valorisation utilisée évolue vers un modèle reconnu et répandu, la part de la marge neutralisée à l'initiation de l'opération et non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

**Cas particuliers**

**JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI**  
Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs effectués représentent la meilleure estimation à la date d'arrêté et sont basés sur des modèles tenant compte d'un certain nombre d'hypothèses.

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la valeur de marché. Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs à taux variable pour lesquels les changements d'intérêt n'ont pas d'incidence notable sur la juste valeur, dans la mesure toutefois où la sensibilité au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementée) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

**JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS**

La juste valeur des crédits est déterminée sur la base de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir au taux de la production du mois pour les prêts de même catégorie et ayant les mêmes maturités. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

**JUSTE VALEUR DES DETTES**

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre, à la valeur actualisée des flux futurs au taux de marché en vigueur à la date de clôture.

**4.1.7 Dépréciation des actifs financiers****Dépréciation des titres**

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui puisse être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Compte tenu des précisions apportées par l'IFRIC en juillet 2009 et des recommandations des régulateurs boursiers, le groupe a été conduit à réviser les critères qui permettent de caractériser les situations de pertes de valeur pour les instruments de capitaux propres cotés.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

Une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise désormais une situation de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une charge.

Ces entiers de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité une charge de dépréciation est enregistrée dans ce cas au compte de résultat.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée sur la base des méthodes de valorisation décrites dans la note 4.1.6.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation, une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les Titres Supersubordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes peut être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

#### Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui identifient un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses ;
- ces événements génèrent des pertes avérées (*incurred losses*) sur le montant des flux de trésorerie futurs estimés des prêts et la mesure de ces pertes doit être fiable.

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

#### DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

#### DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

#### 4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Les amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008 définissent les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

##### Reclassement de titres de transaction vers les catégories « actifs financiers disponibles à la vente » ou « actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance »

Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt.

##### Reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « prêts et créances »

Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur

de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

#### 4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers.

Dès lors, un actif ou un passif représentant les droits et obligations créés ou conservés à l'occasion du transfert de l'actif ou du groupe d'actifs est enregistré distinctement.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier dans son intégralité, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Si le contrôle de l'actif financier est maintenu, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

#### Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti et non à la juste valeur.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée.

Lors des arrêts suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée à son nominal dans la catégorie « Prêts et créances ».

#### Opérations de prêts de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent être assimilés à un transfert d'actif financier au sens du référentiel IFRS. Par conséquent, ces opérations ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

## 4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (voir note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles

représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée sur la base des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

## 4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement (crédit-bail preneur) est précisé au paragraphe 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

#### 4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

#### 4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

#### Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédits en risque correspond aux encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux règlement offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non règlementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées dans le produit net bancaire.

#### 4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels les frais de dossier ou les commissions apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

#### 4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêts et non au poste « commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

#### 4.8 OPÉRATIONS EN DEVICES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisés par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont évalués au cours de change à la date de clôture. Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

#### 4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location - financement.

##### 4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur les risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui conduisent obligatoirement à qualifier une opération de contrat de location-financement :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;

- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur résilie le contrat de location les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-valeur sur le bien...) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- faculté pour le preneur de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentés de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement). La part de variation au titre des périodes échues est enregistrée en résultat et la part de variation au titre des périodes à venir est constatée par le biais d'une modification du taux d'intérêt implicite.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

##### 4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et est amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 4.10 AVANTAGES AU PERSONNEL

Le groupe accorde à ses salariés différents types d'avantages classés en quatre catégories :

## 4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice.

Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

## 4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

## 4.10.3 Indemnités de fin de contrat de travail

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

## 4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux du groupe qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charges et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du « corridor », c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier lié à l'actualisation des engagements, les rendements attendus des actifs de couverture et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus.

## 4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

## 4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra récupérable ou exigible.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée a une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- et aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

## 4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 ; cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux

biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats :

- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

#### 4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité d'obtention de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.).

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, de travaux en cours (coût d'aménagement et de construction) et de produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

## Note 5 Notes relatives au bilan

### 5.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

#### 5.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	11 091	641	11 732	18 651	559	19 210
Obligations et autres titres à revenu fixe	16 743	2 619	19 362	19 622	4 093	23 715
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>27 834</b>	<b>3 260</b>	<b>31 094</b>	<b>38 273</b>	<b>4 652</b>	<b>42 925</b>
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>13 950</b>	<b>11 500</b>	<b>25 450</b>	<b>14 336</b>	<b>10 674</b>	<b>25 010</b>
Prêts aux établissements de crédit	3 126	674	4 000	984	1 067	2 071
Prêts à la clientèle	1 068	4 229	5 297	803	1 366	2 159
<b>Prêts</b>	<b>4 194</b>	<b>5 103</b>	<b>9 297</b>	<b>1 787</b>	<b>2 443</b>	<b>4 230</b>
Opérations de pension		11 938	11 938		10 963	10 963
Dérivés de transaction	83 843		83 843	97 800		97 800
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>129 611</b>	<b>31 801</b>	<b>161 612</b>	<b>152 196</b>	<b>28 732</b>	<b>180 928</b>

#### Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	1 176	700	1 384	3 260
Actions et autres titres à revenu variable	8 195	3 305		11 500
Prêts et opérations de pension	4 328	12 713		17 041
<b>TOTAL AU 31/12/2010</b>	<b>13 699</b>	<b>16 718</b>	<b>1 384</b>	<b>31 801</b>

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option concernent en particulier certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales et des obligations structurées couverts par des instruments dérivés non désignés comme instrument de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

Dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis, le recours à la juste valeur sur option a principalement permis d'éviter une distorsion comptable entre des actifs et des passifs économiquement liés. C'est également le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de

couverture ne sont pas remplies. L'option juste valeur a également été appliquée aux portefeuilles d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur et dans le cadre de ces mêmes activités.

#### Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

Le tableau ci-après présente la part de la juste valeur imputable au risque de crédit des prêts et créances comptabilisés à la juste valeur sur option. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est également indiquée.

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	Exposition au risque de crédit	Dérivés de crédit liés	Variation de juste valeur imputable au risque de crédit	Variation de juste valeur des dérivés de crédit liés	Exposition au risque de crédit	Dérivés de crédit liés	Variation de juste valeur imputable au risque de crédit	Variation de juste valeur des dérivés de crédit liés
Prêts aux établissements de crédit	874				1 067		0	
Prêts à la clientèle	4 229		(73)		1 366		0	
<b>TOTAL</b>	<b>5 103</b>		<b>(73)</b>		<b>2 443</b>		<b>0</b>	

## 5.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Opérations de pension	25 735	25 506
Autres passifs financiers	2 115	2 308
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>27 850</b>	<b>27 814</b>
<b>Dérivés de transaction</b>	<b>80 850</b>	<b>100 438</b>
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2 978	2 960
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	94	1 880
Dettes représentées par un titre	41 314	41 139
Dettes subordonnées	86	72
Opérations de pension	7 671	6 272
Autres passifs financiers	22	57
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option</b>	<b>52 165</b>	<b>52 380</b>
<b>TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>160 865</b>	<b>160 632</b>

## Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2 978			2 978
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		80	14	94
Dettes représentées par un titre	36 182	22	5 110	41 314
Dettes subordonnées			86	86
Opérations de pension		7 693		7 693
<b>TOTAL AU 31/12/2010</b>	<b>39 160</b>	<b>7 795</b>	<b>5 210</b>	<b>52 165</b>

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent, en particulier, des émissions ou des dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex : BMTN structurés ou PEP actions). Ces opérations sont réalisées pour l'essentiel par Natixis et le Crédit Foncier.

Dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis, le recours à la juste valeur sur option a principalement permis d'éviter une distorsion comptable entre des actifs et des passifs économiquement liés. C'est également le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies.

## Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Différence imputable au risque de crédit	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Différence imputable au risque de crédit
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2 978	2 819	159		2 960	2 799	161	
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	94	15	79		1 880	1 759	121	
Dettes représentées par un titre	41 314	41 577	(263)	(531)	41 139	41 840	(701)	(415)
Dettes subordonnées	86	102	(16)	(16)	72	100	(28)	
Opérations de pension	7 693	7 693			6 329	6 329		
<b>TOTAL</b>	<b>52 165</b>	<b>52 205</b>	<b>(41)</b>	<b>(547)</b>	<b>52 380</b>	<b>52 827</b>	<b>(447)</b>	<b>(415)</b>

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des variations imputables au risque de crédit propre (valorisation du spread émetteur) s'élève à 547 millions d'euros dont une incidence de 4 millions d'euros sur le produit net bancaire de la période.

## 5.1.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	4 350 370	69 464	53 908	4 131 704	64 399	66 513
Instruments sur actions	18 004		169	6 226	21	103
Instruments de change	490 625	8 223	8 551	462 174	7 772	6 823
Autres instruments	280 694	182	74	221 337	210	36
<b>Opérations fermes</b>	<b>5 139 693</b>	<b>67 869</b>	<b>62 702</b>	<b>4 821 441</b>	<b>72 402</b>	<b>72 475</b>
Instruments de taux	1 196 815	173	1 669	1 367 877	1 023	2 362
Instruments sur actions	102 815	3 715	3 733	24 939	4 167	3 645
Instruments de change	179 743	713	1 390	146 502	288	485
Autres instruments	383 335	388	339	692 251	70	63
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>1 864 708</b>	<b>4 989</b>	<b>7 131</b>	<b>2 221 569</b>	<b>5 548</b>	<b>6 555</b>
<b>Dérivés de crédit</b>	<b>755 238</b>	<b>10 985</b>	<b>11 017</b>	<b>1 376 156</b>	<b>19 850</b>	<b>21 408</b>
<b>TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION</b>	<b>7 759 639</b>	<b>83 843</b>	<b>80 850</b>	<b>8 419 166</b>	<b>97 800</b>	<b>100 438</b>

## 5.2 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux

variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. Elles sont également utilisées pour les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Notional	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notional	Juste valeur positive	Juste valeur négative (1)
Instruments de taux	476 169	4 924	4 092	441 442	2 417	582
Instruments de change	21 301	2 075	2 428			
<b>Opérations fermes</b>	<b>497 470</b>	<b>6 999</b>	<b>6 520</b>	<b>441 442</b>	<b>2 417</b>	<b>582</b>
Instruments de taux	7 880	150				
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>7 880</b>	<b>150</b>				
<b>COUVERTURE DE JUSTE VALEUR</b>	<b>505 350</b>	<b>7 149</b>	<b>6 520</b>	<b>441 442</b>	<b>2 417</b>	<b>582</b>
Instruments de taux	6 219	130	204	6 248	69	148
Instruments de change	603		22			
<b>Opérations fermes</b>	<b>6 722</b>	<b>130</b>	<b>226</b>	<b>6 248</b>	<b>69</b>	<b>148</b>
Instruments de taux	538					
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>538</b>					
<b>COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE</b>	<b>7 260</b>	<b>130</b>	<b>226</b>	<b>6 248</b>	<b>69</b>	<b>148</b>
<b>DÉRIVÉS DE CRÉDIT</b>	<b>1 299</b>		<b>7</b>	<b>2 827</b>		<b>1</b>
<b>TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE</b>	<b>513 909</b>	<b>7 279</b>	<b>6 753</b>	<b>450 517</b>	<b>2 486</b>	<b>731</b>

(1) Montants au 31/12/2009 retraités à des fins de comparabilité

### 5.3 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (actifs financiers à la juste valeur, actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou prêts et créances).

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Effets publics et valeurs assimilées	7 323	358
Obligations et autres titres à revenu fixe	25 902	31 884
Titres dépréciés	265	353
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>33 490</b>	<b>32 595</b>
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>9 595</b>	<b>8 474</b>
Prêts aux établissements de crédit	1	1
Prêts à la clientèle	61	2
<b>Prêts</b>	<b>62</b>	<b>3</b>
<b>Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>43 147</b>	<b>41 072</b>
Dépréciation des créances douteuses	(158)	(208)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(1 615)	(1 227)
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>41 374</b>	<b>39 637</b>
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt)	135	982

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 5.4 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

##### 5.4.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>								
Titres	24 419	8 766	8 609	41 784	31 969	11 907	8 743	52 609
Instruments dérivés	1 348	80 551	1 944	83 843	2 154	92 389	3 257	97 800
Autres actifs financiers	257	3 927		4 184	14	1 773		1 787
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>26 024</b>	<b>93 234</b>	<b>10 553</b>	<b>129 811</b>	<b>34 127</b>	<b>106 069</b>	<b>12 000</b>	<b>152 196</b>
Titres	11 227	2 865	668	14 760	9 148	5 184	993	15 325
Autres actifs financiers		15 562	1 489	17 041	333	11 530	1 544	13 407
<b>Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>11 227</b>	<b>18 417</b>	<b>2 157</b>	<b>31 801</b>	<b>9 481</b>	<b>16 714</b>	<b>2 537</b>	<b>28 732</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>2</b>	<b>7 178</b>	<b>99</b>	<b>7 279</b>		<b>2 486</b>		<b>2 486</b>
Titres de participation	618	505	1 548	2 671	209	705	1 345	2 259
Autres titres	32 294	4 277	2 059	38 640	26 621	9 928	827	37 376
Autres actifs financiers		32	31	63		2		2
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>32 912</b>	<b>4 814</b>	<b>3 648</b>	<b>41 374</b>	<b>26 830</b>	<b>10 635</b>	<b>2 172</b>	<b>39 637</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>								
Titres	24 952	808	652	26 312	24 688	966	671	26 325
Instruments dérivés	1 417	79 342	91	80 850	4 668	94 978	802	100 438
Autres passifs financiers	7	1 531		1 538	3	1 466		1 469
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>26 376</b>	<b>81 681</b>	<b>643</b>	<b>108 700</b>	<b>29 349</b>	<b>97 430</b>	<b>1 473</b>	<b>128 252</b>
Titres		49 072		49 072		43 381	2 733	46 114
Autres passifs financiers	2	1 052	2 039	3 093		6 266		6 266
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>2</b>	<b>50 124</b>	<b>2 039</b>	<b>52 165</b>		<b>49 647</b>	<b>2 733</b>	<b>52 380</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>16</b>	<b>6 692</b>	<b>44</b>	<b>6 753</b>		<b>726</b>	<b>5</b>	<b>731</b>

## 5.4.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

en millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période						31/12/2010	
	01/01/2010	au compte de résultat	directement en capitaux propres	Achats / Emission	Ventes / Remboursements	Reclassements de et vers les niveaux 1 et 2		Autres variations
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>								
Titres	8 743	454		470	(1 486)		428	8 610
Instruments dérivés	3 257	452		3	(175)	(492)	(1 101)	1 943
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>12 000</b>	<b>906</b>		<b>473</b>	<b>(1 661)</b>	<b>(492)</b>	<b>(673)</b>	<b>10 553</b>
Titres	993	300			(577)	128	(176)	668
Autres actifs financiers	1 544	0		234	(337)	8	40	1 489
<b>Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>2 537</b>	<b>300</b>		<b>234</b>	<b>(914)</b>	<b>136</b>	<b>(136)</b>	<b>2 157</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>		<b>(63)</b>	<b>0</b>			<b>(18)</b>	<b>180</b>	<b>99</b>
Titres de participation	1 345	(65)	36	32	(390)	773	(183)	1 548
Autres titres	827	(5)	65	98	146	61	877	2 069
Autres actifs financiers		1	0	12	(14)	3	29	31
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>2 172</b>	<b>(69)</b>	<b>102</b>	<b>142</b>	<b>(257)</b>	<b>836</b>	<b>723</b>	<b>3 648</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>								
Titres	671	(18)			(123)		22	562
Instruments dérivés	802	40			(595)	(5)	(152)	91
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>1 473</b>	<b>22</b>			<b>(718)</b>	<b>(5)</b>	<b>(130)</b>	<b>643</b>
Titres	2 733	(14)			(520)	(159)		2 039
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>2 733</b>	<b>(14)</b>			<b>(520)</b>	<b>(159)</b>		<b>2 039</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>5</b>	<b>(5)</b>				<b>(6)</b>	<b>50</b>	<b>44</b>

**Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses**

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2010. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique instable. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée <sup>(1)</sup> » des paramètres non observables pour les instruments de taux et actions. La sensibilité calculée est de 3 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :
  - de 10 % (à la hausse ou à la baisse) concernant les taux de perte estimés des sous-jacents pour modéliser la valorisation des tranches de CDO d'ABS ;
  - ou de 1 % (à la hausse ou à la baisse) pour les sous-jacents des CMBS, CLO.
 Soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 38 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 53 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

(1) Soit l'écart type des prix de cotations utilisés pour l'évaluation des paramètres (TOTEM...)

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 5.5 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie.

##### 5.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Prêts et créances sur les établissements de crédit	183 593	191 478
Dépréciations individuelles	(247)	(233)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(39)	(48)
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>183 307</b>	<b>191 197</b>

La juste valeur des prêts et créances sur les établissements de crédit s'élève à 181 960 millions d'euros au 31 décembre 2010 (188 967 millions d'euros au 31 décembre 2009).

##### Décomposition des prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Comptes ordinaires débiteurs	5 636	5 048
Opérations de pension	41 159	38 941
Comptes et prêts	129 698	141 413
Opérations de location-financement	4	
Prêts subordonnés et prêts participatifs	3 583	4 116
Titres assimilés à des prêts et créances	3 268	1 655
Prêts et créances dépréciées	348	306
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>183 593</b>	<b>191 478</b>

##### 5.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Prêts et créances sur la clientèle	266 031	122 618
Dépréciations individuelles	(3 529)	(2 769)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(1 087)	(1 191)
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE</b>	<b>260 415</b>	<b>118 658</b>

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle s'élève à 259 717 millions d'euros au 31 décembre 2010 (114 150 millions d'euros au 31 décembre 2009).

## Décomposition des prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Comptes ordinaires débiteurs</b>	<b>8 567</b>	<b>7 823</b>
Prêts à la clientèle financière	5 651	6 036
Crédits de trésorerie	35 321	28 774
Crédits à l'équipement	20 693	9 673
Crédits au logement	59 748	4 418
Crédits à l'exportation	3 139	2 520
Autres crédits	20 785	16 793
Opérations de pension	33 109	13 359
Prêts subordonnés	99	93
<b>Autres concours à la clientèle</b>	<b>184 525</b>	<b>81 666</b>
<b>Titres assimilés à des prêts et créances</b>	<b>44 208</b>	<b>11 748</b>
<b>Autres prêts et créances sur la clientèle</b>	<b>18 718</b>	<b>14 621</b>
<b>Prêts et créances dépréciés</b>	<b>9 013</b>	<b>6 760</b>
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE</b>	<b>265 031</b>	<b>122 618</b>

## 5.6 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

## Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers au cours du second semestre 2008 (ainsi qu'au cours de l'exercice 2009 ou 2010...).

en millions d'euros	Valeur nette comptable		Juste valeur	
	31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
<b>Actifs reclassés en 2008 vers la catégorie</b>				
• Actifs financiers disponibles à la vente	407		407	
• Prêts et créances	20 501	9 285	19 754	8 673
<b>Total des titres reclassés en 2008</b>	<b>20 908</b>	<b>9 285</b>	<b>20 161</b>	<b>8 673</b>
<b>Total des titres reclassés depuis 2008</b>				
<b>TOTAL</b>	<b>20 908</b>	<b>9 285</b>	<b>20 161</b>	<b>8 673</b>

## Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Variation de juste valeur</b>		
• Qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	243	(684)
• Qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	(96)	(173)

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Effets publics et valeurs assimilées	2 564	1 974
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 589	3 612
<b>Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance</b>	<b>6 152</b>	<b>5 486</b>
Dépréciation	(1)	(1)
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE</b>	<b>6 151</b>	<b>5 485</b>

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance s'élève à 5 942 millions d'euros au 31 décembre 2010 (5 761 millions d'euros au 31 décembre 2009).

#### 5.8 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Plus-values latentes sur OPCVM	5	5
GE fiscaux	(216)	(57)
Provisions pour passifs sociaux	131	120
Provisions pour activité d'épargne-logement	3	2
Provisions sur base de portefeuilles	59	8
Autres provisions non déductibles	974	945
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	316	212
Autres sources de différences temporelles	(386)	(207)
<b>Impôts différés liés aux décalages temporels</b>	<b>896</b>	<b>1 028</b>
<b>Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables</b>	<b>3 972</b>	<b>4 119</b>
<b>Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation</b>	<b>(497)</b>	<b>(187)</b>
<b>Impôts différés non constatés</b>	<b>(1 296)</b>	<b>(1 588)</b>
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>3 065</b>	<b>3 372</b>
<b>COMPTABILISÉS :</b>		
À l'actif du bilan	3 855	3 691
Au passif du bilan	789	319

#### 5.9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Comptes d'encaissement	2 126	2 236
Charges constatées d'avance	273	178
Produits à recevoir	633	623
Autres comptes de régularisation	4 926	8 959
<b>Comptes de régularisation - actif</b>	<b>7 958</b>	<b>11 896</b>
Dépôts de garantie versés	1 945	1 810
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	797	617
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	1 913	441
Débiteurs divers	21 774	21 169
<b>Actifs divers</b>	<b>26 429</b>	<b>23 937</b>
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS</b>	<b>34 387</b>	<b>35 833</b>

## 5.10 PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Participation aux bénéfices différée active		
Participation aux bénéfices différée passive	105	485
<b>TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE</b>	<b>105</b>	<b>485</b>
<i>dont participation aux bénéfices différée constatée en capitaux propres</i>	(400)	(526)

## 5.11 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les sociétés suivantes :

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Sociétés financières</b>	<b>12 408</b>	<b>10 931</b>
CNP Assurances (groupe)	1 560	1 482
Volkbank international AG	294	
Socram Banque	61	
Banque BCP S.A.S	41	
OCI Banques Populaires et Caisses d'Épargne	10 208	9 162
Participations du groupe Natixis	72	74
Crédit Immobilier Hôtellerie	116	130
Autres	57	93
<b>Sociétés non financières</b>	<b>241</b>	<b>29</b>
Maisons France Confort P-I	100	
Autres	141	29
<b>TOTAL PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>12 649</b>	<b>10 960</b>

Les données financières publiées par le groupe CNP Assurances font apparaître un total de bilan de 319 609 millions d'euros, un chiffre d'affaires de 32 241 millions d'euros et un résultat net de 1 050 millions d'euros pour l'exercice 2010.

## 5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur	640		640	532		532
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 091	(428)	663	729	(318)	411
<b>TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT</b>	<b>1 731</b>	<b>(428)</b>	<b>1 303</b>	<b>1 261</b>	<b>(318)</b>	<b>943</b>

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 549 millions d'euros au 31 décembre 2010 (1 115 millions d'euros au 31 décembre 2009).

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 5.13 IMMOBILISATIONS

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
<b>Immobilisations corporelles</b>						
• Terrains et constructions	1 017	(418)	599	720	(293)	427
• Biens mobiliers donnés en location						
• Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	1 531	(953)	578	1 141	(719)	422
<b>TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>2 548</b>	<b>(1 371)</b>	<b>1 177</b>	<b>1 861</b>	<b>(1 012)</b>	<b>849</b>
<b>Immobilisations incorporelles</b>						
• Droit au bail	304	(24)	280	67	(13)	54
• Logiciels	1 387	(839)	548	1 071	(563)	508
• Autres immobilisations incorporelles	99	(29)	70	324	(83)	241
<b>TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>2 650</b>	<b>(1 159)</b>	<b>1 491</b>	<b>1 462</b>	<b>(659)</b>	<b>803</b>

## 5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

## Flux de l'exercice

en millions d'euros	Exercice 2010
<b>Valeur nette à l'ouverture</b>	<b>3 279</b>
Fusion BP Participations et CE Participations	630
Cessions	(598)
Acquisitions	46
Écarts de conversion	86
Autres variations	(19)
<b>Valeur nette à la clôture</b>	<b>3 624</b>

Au 31 décembre 2010, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 508 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 884 millions d'euros.

## Écarts d'acquisition détaillés

en millions d'euros	Valeur nette comptable	
	31/12/2010	31/12/2009
<b>Natbis</b>	<b>2 731</b>	<b>2 752</b>
• Épargne	2 117	2 136
• Services financiers spécialisés	61	61
• Coface	528	529
• Autres	25	27
Société Marseillaise de Crédit		471
Foncia	689	
Banque Palatine	95	
Crédit Foncier	50	
• Banco Primus	37	
• Crédit Foncier Immobilier	13	
BPCE IOM	64	56
Autres	5	
<b>TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>3 624</b>	<b>3 279</b>

**Tests de dépréciation**

L'ensemble des écarts d'acquisition ont conformément à la réglementation fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe. Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Coût du capital / coût moyen pondéré du capital	Taux de croissance à long terme
Natixis		
• Épargne	9,6 %	2,5 %
• Services financiers spécialisés	10,2 %	2,5 %
• Coface	10,0 %	2,0 %
Fonds	8,7 %	2,5 %

Une augmentation de 1 % des taux d'actualisation et une diminution de 1 % des taux de croissance à l'infini ne conduisent pas à constater de dépréciation sur les métiers cœurs de Natixis (Banque de Financement et d'Investissement, Épargne, et Services Financiers Spécialisés).

**5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE**

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

**5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit**

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Comptes à vue	18 800	22 651
Opérations de pension	604	2 187
Dettes rattachées	10	9
<b>Dettes à vue envers les établissements de crédit</b>	<b>19 414</b>	<b>24 847</b>
Emprunts et comptes à terme	91 082	102 287
Opérations de pension	42 421	23 243
Dettes rattachées	648	819
<b>Dettes à termes envers les établissements de crédit</b>	<b>134 151</b>	<b>126 349</b>
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>153 565</b>	<b>151 196</b>

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit s'élève à 154 896 millions d'euros au 31 décembre 2010 (151 299 millions d'euros au 31 décembre 2009).

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Comptes ordinaires créditeurs</b>	<b>13 261</b>	<b>10 883</b>
Livret A	191	303
PEL / CEL	474	352
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 921	1 950
Dettes rattachées	17	22
<b>Comptes d'épargne à régime spécial</b>	<b>2 603</b>	<b>2 627</b>
Comptes et emprunts à vue	12 078	4 790
Comptes et emprunts à terme	15 846	12 816
Dettes rattachées	147	105
<b>Autres comptes de la clientèle</b>	<b>28 071</b>	<b>17 711</b>
À vue	6 734	4 292
À terme	24 749	18 283
Dettes rattachées	2	13
<b>Opérations de pension</b>	<b>31 485</b>	<b>22 588</b>
<b>Autres dettes envers la clientèle</b>	<b>2 026</b>	<b>2 271</b>
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE</b>	<b>77 446</b>	<b>56 080</b>

Les comptes à terme incluent notamment 3 339 millions d'euros d'emprunts souscrits auprès de la SFEF (Société de Financement de l'Économie Française) contre 4 677 millions d'euros au 31 décembre 2009.

La juste valeur des dettes envers la clientèle s'élève à 77 717 millions d'euros au 31 décembre 2010 (55 688 millions d'euros au 31 décembre 2009).

#### 5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009 (1)
Emprunts obligataires	147 277	48 501
Titres du marché interbancaire et Titres de créances négociables	73 154	59 264
Autres dettes représentées par un titre	54	
<b>TOTAL</b>	<b>220 485</b>	<b>107 765</b>
Dettes rattachées	2 529	613
<b>TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE</b>	<b>223 014</b>	<b>108 378</b>

(1) Montants au 31/12/2009 retraités à des fins de comparabilité

La juste valeur des dettes représentées par un titre s'élève à 220 950 millions d'euros au 31 décembre 2010 (109 252 millions d'euros au 31 décembre 2009).

## 5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009 <sup>(1)</sup>
Comptes d'encaissement	2 506	2 453
Produits constatés d'avance	641	571
Charges à payer	1 778	1 223
Autres comptes de régularisation créditeurs	5 938	5 832
<b>Comptes de régularisation - passif</b>	<b>10 863</b>	<b>10 079</b>
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	522	421
Créditeurs divers	17 893	13 128
<b>Passifs divers</b>	<b>18 415</b>	<b>13 549</b>
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS</b>	<b>29 278</b>	<b>23 628</b>

(1) Montants au 31/12/2009 retraités à des fins de comparabilité

## 5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Provisions techniques d'assurance non-vie</b>	<b>2 790</b>	<b>2 591</b>
Provisions techniques d'assurance vie en euros	31 676	28 460
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en UC	5 918	5 563
<b>Provisions techniques d'assurance vie</b>	<b>37 593</b>	<b>34 023</b>
<b>Provisions techniques des contrats financiers</b>	<b>14</b>	<b>15</b>
<b>Participation aux bénéfices différée latente</b>	<b>105</b>	<b>485</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE</b>	<b>40 502</b>	<b>37 114</b>

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et encore non distribuée.

## 5.19 PROVISIONS

Les provisions concernent principalement les engagements sociaux et les risques sur les produits d'épargne-logement.

en millions d'euros	01/01/2010	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements <sup>(1)</sup>	Total 31/12/2010
<b>Provisions pour engagements sociaux</b>	<b>385</b>	<b>126</b>	<b>(95)</b>	<b>(8)</b>	<b>76</b>	<b>544</b>
Provisions pour activité d'épargne-logement	5		(1)	(1)	3	6
Provisions pour engagements hors bilan	861	63	(101)	(111)	20	732
Provisions pour restructurations	65	6	(89)	(4)	36	34
Provisions pour litiges	177	119	(76)	(27)	45	238
Autres	310	142	(153)	(11)	151	439
<b>Autres provisions</b>	<b>1 418</b>	<b>330</b>	<b>(400)</b>	<b>(154)</b>	<b>255</b>	<b>1 449</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS</b>	<b>1 803</b>	<b>456</b>	<b>(435)</b>	<b>(162)</b>	<b>331</b>	<b>1 993</b>

(1) Les autres mouvements d'un montant de 331 millions d'euros comprennent notamment un impact de 52 millions d'euros relatif à la conversion des reclassements de provisions sur des postes à l'actif pour -126 millions d'euros et un montant de 417 millions d'euros sur les variations de périmètre.

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Dettes subordonnées à durée déterminée	13 476	13 848
Dettes subordonnées à durée indéterminée	161	91
Dépôts de garantie à caractère mutuel	10	1
<b>SOUS TOTAL</b>	<b>13 647</b>	<b>13 940</b>
Dettes rattachées	233	311
Réévaluation de la composante couverte	332	297
<b>TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES</b>	<b>14 212</b>	<b>14 548</b>

## Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2010	Émission	Remboursement	Autres mouvements <sup>(1)</sup>	31/12/2010
Dettes subordonnées à durée déterminée	13 848		(1 098)	726	13 476
Dettes subordonnées à durée indéterminée	91		(21)	91	161
Dépôts de garantie à caractère mutuel	1			9	10
Dettes rattachées	311			(78)	233
Réévaluation de la composante couverte	297			36	332
<b>TOTAL</b>	<b>14 548</b>		<b>(1 119)</b>	<b>783</b>	<b>14 212</b>

(1) Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.21.2.

## 5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

## 5.21.1 Actions de préférence

L'État a souscrit les actions de catégorie C émises par BPCE SA en juillet 2009 pour un montant de 3 000 millions d'euros. Courant 2010, BPCE a procédé au rachat d'actions pour un montant de 1 800 millions d'euros. Le montant des actions de préférence s'élève à 1 200 millions d'euros à fin décembre 2010.

## 5.21.2 Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Encours au 31/12/2010 en millions d'euros
BPCE	26 novembre 2003	EUR	800 millions	30 juillet 2014	30 juillet 2014	5,25 %	800
						Min (CMT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	30 mars 2011	néant		150
BPCE	6 octobre 2004	EUR	700 millions	30 juillet 2015	30 juillet 2015	4,63 %	700
						Min (CMS 10 ans ; 7 %)	
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 janvier 2011	néant		80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 janvier 2012	néant	6,75 %	224
BPCE	1 <sup>er</sup> février 2006	EUR	350 millions	1 <sup>er</sup> février 2016	néant	4,75 %	350
BPCE	30 octobre 2007	EUR	850 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %	850
BPCE	26 juin 2009	EUR	1 000 millions	26 juin 2014	néant	8,36 %	1 000
BPCE	6 août 2009	EUR	52 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %	52
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374
BPCE	6 août 2009	USD	134 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %	100
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	332
BPCE	22 octobre 2009	EUR	750 millions	22 avril 2015	néant	9,25 %	750
BPCE	17 mars 2010	EUR	1 000 millions	17 mars 2015	17 mars 2020	9,00 %	1 000
<b>TOTAL</b>							<b>6 782</b>

## 5.22 VARIATION DES GAINS ET PERTES DIRECTEMENT COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Écart de conversion	268	42
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(447)	703
• Variations de valeur de la période affectant les capitaux propres	(781)	521
• Variations de valeur de la période rapportée au résultat	334	182
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	137	(66)
Impôts	193	(38)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(8)	229
<b>GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)</b>	<b>143</b>	<b>870</b>
Part du groupe	(23)	660
Intérêts minoritaires	166	210

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écart de conversion	268	///	268	42	///	42
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(447)	136	(261)	703	(48)	655
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	137	7	144	(66)	10	(56)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	///	///	(8)	///	///	229
<b>TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES</b>	<b>(42)</b>	<b>193</b>	<b>143</b>	<b>679</b>	<b>(38)</b>	<b>870</b>
Part du groupe	(200)	191	(23)	488	(30)	660
Intérêts minoritaires	164	2	166	191	(8)	210

## Note 6 Notes relatives au compte de résultat

## 6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	7 022	(598)	6 426	3 100	(519)	2 581
Prêts et créances avec les établissements de crédit	3 443	(2 928)	515	5 582	(3 577)	1 985
Opérations de location-financement	509	///	509	384	///	384
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(5 864)	(5 864)	///	(3 384)	(3 384)
Instruments dérivés de couverture	3 862	(3 721)	141	1 575	(1 697)	(122)
Actifs financiers disponibles à la vente	1 247	///	1 247	1 178	///	1 178
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	322	///	322	329	///	329
Actifs financiers dépréciés	37	///	37	19	///	19
Autres produits et charges d'intérêts	118	(30)	88	1 744	(1 6)	1 728
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS</b>	<b>16 560</b>	<b>(13 136)</b>	<b>3 421</b>	<b>13 891</b>	<b>(9 193)</b>	<b>4 698</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

En 2009, l'effet de la réévaluation à la juste valeur des titres supersubordonnés à durée indéterminée émis par la CNCE - devenue CE Participations- et par Natoo s'élève à 1 736 millions d'euros et a été inscrit sur la ligne « Autres produits et charges d'intérêts ».

#### 6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	3	(32)	(29)	5	(26)	(20)
Opérations avec la clientèle	735	(39)	700	692	(71)	621
Prestation de services financiers	436	(480)	(42)	451	(526)	(75)
Vente de produits d'assurance vie	142		142	32		32
Moyens de paiement	299	(108)	191	293	(111)	182
Opérations sur titres	233	(121)	112	289	(123)	166
Activités de fiducie	1 882		1 882	1 727		1 727
Opérations sur instruments financiers et de hors-bilan	156	(74)	82	168	(76)	92
Autres commissions	341	(522)	(181)	288	(531)	(243)
<b>TOTAL DES COMMISSIONS</b>	<b>4 229</b>	<b>(1 372)</b>	<b>2 857</b>	<b>3 846</b>	<b>(1 454)</b>	<b>2 382</b>

#### 6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macro-couvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Résultats sur instruments financiers de transaction	2119	18
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	80	(328)
Résultats sur opérations de couverture	111	205
Résultats sur opérations de change	44	(166)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>2 354</b>	<b>(271)</b>

#### Marge initiale (Day one profit)

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Marge non amortie en début de période	133	163
Marge différée sur les nouvelles opérations	22	30
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(90)	(80)
Autres variations		
<b>MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>65</b>	<b>133</b>

## 6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Résultats de cession	(31)	(15)
Dividendes reçus	261	241
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(443)	(523)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>(213)</b>	<b>(297)</b>

## 6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
<b>Produits et charges des activités d'assurance</b>	5 215	(5 492)	(277)	5 385	(6 125)	(740)
<b>Produits et charges sur activités immobilières</b>	2	(1)	1	5	(35)	(30)
<b>Produits et charges sur opérations de location</b>	42	(46)	(6)	31	(37)	(6)
<b>Produits et charges sur immeubles de placement</b>	151	(52)	99	63	(56)	7
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	44	(102)	(58)	44	(67)	(43)
Charges refacturées et produits rétrocédés	45	(79)	(34)	42	(25)	17
Autres produits et charges divers d'exploitation	1 655	(504)	1 151	1 032	(216)	816
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation	34	(62)	(28)	23	(53)	(30)
<b>Autres produits et charges d'exploitation bancaire</b>	1 778	(747)	1 031	1 141	(381)	760
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS</b>	<b>7 168</b>	<b>(6 340)</b>	<b>848</b>	<b>6 625</b>	<b>(6 636)</b>	<b>(11)</b>

## Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du groupe BPCE SA au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixx Assurances, BPCE Assurances, Coface.

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

en millions d'euros	Présentation Bancaire				Présentation assurance 2010	Présentation assurance 2009
	PNB	Frais généraux	RBE	Coût du risque		
Primes acquises	6 606		6 606		6 606	5 448
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	437		437		437	552
Autres produits d'exploitation	43		43		43	41
Résultat financier hors coût de l'endettement	1 579	(11)	1 568	(15)	1 553	1 535
<b>TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES</b>	<b>8 665</b>	<b>(11)</b>	<b>8 654</b>	<b>(15)</b>	<b>8 639</b>	<b>7 576</b>
Charges des prestations des contrats	(7 237)	(88)	(7 325)		(7 325)	(6 280)
Résultats nets des cessions en réassurance	400		400		400	13
Frais d'acquisition des contrats	(380)	(164)	(544)		(544)	(507)
Frais d'administration	(194)	(247)	(441)		(441)	(413)
Autres produits et charges opérationnels / courants	(76)	(361)	(437)	(21)	(458)	(426)
<b>TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS</b>	<b>(7 487)</b>	<b>(860)</b>	<b>(8 347)</b>	<b>(21)</b>	<b>(8 368)</b>	<b>(7 613)</b>
<b>RÉSULTAT OPÉRATIONNEL</b>	<b>1 178</b>	<b>(671)</b>	<b>307</b>	<b>(36)</b>	<b>271</b>	<b>(37)</b>

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

## 6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Charges de personnel</b>	<b>(3 973)</b>	<b>(3 151)</b>
Impôts et taxes	(177)	(143)
Services extérieurs	(2 323)	(2 114)
Autres charges	0	(1)
<b>Autres frais administratifs</b>	<b>(2 500)</b>	<b>(2 258)</b>
<b>TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION</b>	<b>(6 473)</b>	<b>(5 409)</b>

La décomposition des charges de personnel est présentée en note 8.1.

## 6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatés suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Opérations interbancaires	(34)	(28)
Opérations avec la clientèle	(1 347)	(3 022)
Autres actifs financiers	(111)	(67)
Engagement par signature	(63)	(454)
<b>Dotations pour dépréciations et provisions</b>	<b>(1 555)</b>	<b>(3 831)</b>
Opérations interbancaires	70	228
Opérations avec la clientèle	1 318	2 030
Autres actifs financiers	159	50
Engagement par signature	212	203
<b>Reprises sur dépréciations et provisions</b>	<b>1 759</b>	<b>2 511</b>
Pertes sur créances interbancaires irrécouvrables	(42)	(13)
Pertes sur créances irrécouvrables avec la clientèle	(486)	(1 182)
Pertes sur autres actifs financiers	(233)	(291)
<b>Pertes sur créances irrécouvrables</b>	<b>(761)</b>	<b>(1 486)</b>
Récupérations sur créances amorties	31	18
<b>COÛT DU RISQUE</b>	<b>(526)</b>	<b>(2 788)</b>

## 6.8 QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Sociétés financières</b>	<b>665</b>	<b>584</b>
CNP Assurances (groupe)	156	148
Volkbank International AG	(1)	
Socram Banque	2	
Banque BCP S.A.S	3	
OCI Banques Populaires et Caisses d'Épargne	474	407
Participations du groupe Natifs	26	21
Crédit Immobilier Hôtelier	2	7
Autres	3	1
<b>Sociétés non financières</b>	<b>20</b>	<b>(12)</b>
Maisons France Confort P-I	4	
Autres	16	(12)
<b>QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>685</b>	<b>572</b>

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## 6.9 GAINS ET PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en milliers d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	(26)	3
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(63)	(28)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS</b>	<b>(89)</b>	<b>(25)</b>

En 2010, les gains et pertes sur cession des participations consolidées comprennent notamment les effets des opérations suivantes :

- cession de la Société Marseillaise de Crédit (-79 millions d'euros) ;
- cession du Crédit Foncier Communal d'Alsace-Lorraine (+30 millions d'euros) ;
- cession des activités de Capital investissement (-28 millions d'euros).

En 2009, les gains et pertes sur participations consolidées comprennent notamment la moins-value résultant de la cession de CACES pour un montant négatif de 31 millions d'euros, l'effet de la cession de Cervef pour un montant de 20 millions d'euros, et l'effet de la cession prévue au cours du premier semestre 2010 d'une partie du portefeuille de Natixis Private Equity pour un montant négatif de 26 millions d'euros.

## 6.10 VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

En 2010, aucune variation de valeur des écarts d'acquisition n'a été enregistrée.

En 2009, les variations de valeur des écarts d'acquisition s'élevaient à -326 millions d'euros. Elles avaient pour origine principale les dépréciations relatives à la Société Marseillaise de Crédit (206 millions d'euros) et la Banque Tuniso-Koewertienne (90 millions d'euros).

## 6.11 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Impôts courants	196	(31)
Impôts différés	(609)	1 216
<b>TOTAL IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT</b>	<b>(413)</b>	<b>1 185</b>

## Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Résultat net (part du groupe)	1 565	(69)
Variations de valeur des écarts d'acquisition		326
Part des intérêts minoritaires dans les sociétés consolidées	461	(494)
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(665)	(572)
Impôts	413	(1 185)
<b>Résultat comptable avant impôts et variations de valeur des écarts d'acquisition</b>	<b>1 744</b>	<b>(1 994)</b>
<b>Taux d'imposition de droit commun français</b>	<b>34,4 %</b>	<b>34,4 %</b>
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(12,5) %	(20,5) %
Incidence de la restructuration des titres superubordonnés		30,0 %
Effet des différences permanentes	1,5 %	(0,5) %
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(0,5) %	(2,1) %
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	(0,2) %	(0,2) %
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts	(1,7) %	15,8 %
Autres éléments	2,8 %	2,5 %
<b>Taux effectif d'impôt (charge d'impôts sur le résultat rapportée au résultat taxable)</b>	<b>23,7 %</b>	<b>59,4 %</b>

**Note 7 Expositions aux risques et ratios réglementaires**

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

**7.1 GESTION DU CAPITAL ET ADÉQUATION DES FONDS PROPRES**

Le groupe est soumis au respect de la réglementation prudentielle française qui transpose en droit français les directives européennes « Adéquation des fonds propres des entreprises d'investissement et des établissements de crédit » et « Conglomerats financiers ».

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2008, les méthodes de calcul dites « Bâle II » du ratio de solvabilité sont définies par l'arrêté du 20 février 2007 du Ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie comme le rapport entre les fonds propres prudentiels globaux et la somme :

- des exigences de fonds propres au titre du risque de crédit calculées en utilisant l'approche standard ou l'approche des notations internes selon l'entité du groupe concernée ;
- des exigences de fonds propres au titre de la surveillance prudentielle des risques de marché et du risque opérationnel.

Les fonds propres prudentiels sont déterminés conformément au Règlement n° 90-02 du Comité de la réglementation bancaire et financière du 23 février 1990 relatif aux fonds propres.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Capitaux propres - part du groupe	26 146	23 167
Intérêts minoritaires	4 892	4 641
Émissions de Tier One hybrides	6 854	8 958
Retraitements prudentiels (yc écarts d'acquisitions et immobilisations incorporelles)	(12 013)	(14 985)
<b>Fonds propres de base (Tier 1) avant déduction</b>	<b>24 879</b>	<b>21 681</b>
<b>Fonds propres complémentaires (Tier 2) avant déduction</b>	<b>11 240</b>	<b>13 134</b>
<b>Déductions des fonds propres</b>	<b>(8 770)</b>	<b>(15 826)</b>
• dont déduction des fonds propres de base	(2 341)	(6 226)
• dont déduction des fonds propres complémentaires	(2 341)	(6 226)
• dont déduction du total des fonds propres	(4 088)	(3 378)
<b>Fonds propres prudentiels</b>	<b>27 349</b>	<b>18 989</b>

Les fonds propres prudentiels sont répartis en deux catégories auxquelles sont apportées un certain nombre de déductions.

Les **fonds propres de base (Tier 1)** sont déterminés à partir des capitaux propres comptables du groupe, hors gains ou pertes latents ou différés filtrés, augmentés des intérêts minoritaires, des émissions de Tier 1 hybrides (principalement des dettes subordonnées à durée indéterminée) et déduction faite des écarts d'acquisition et des immobilisations incorporelles.

Certains éléments de fonds propres de base sont plafonnés. Notamment, les instruments hybrides et les intérêts minoritaires, pris ensemble, ne peuvent représenter plus de 50 % des fonds propres de base.

Les **fonds propres complémentaires (Tier 2)** sont subdivisés en deux niveaux :

- les fonds propres complémentaires de premier niveau correspondent à des dettes subordonnées à durée indéterminée et à certains instruments financiers ;
- les fonds propres complémentaires de second niveau incluent notamment des dettes subordonnées à long terme et certaines actions de préférence. Une décote de 20 % est appliquée à tous les instruments de dettes subordonnées de maturité inférieure à cinq ans.

Les fonds propres complémentaires ne sont pris en compte que dans la limite de 100 % du montant des fonds propres de base. Les fonds propres complémentaires de deuxième niveau ne peuvent être retenus que dans la limite de 50 % des fonds propres de base.

Les déductions des fonds propres sont principalement composées des éléments de fonds propres (participations et créances subordonnées) dans les entités du secteur bancaire dont le groupe détient plus de 10 % du capital ou les participations du secteur bancaire mises en équivalence. Ces déductions sont imputées à parité entre les fonds propres de base et les fonds propres complémentaires.

En application de l'arrêté ministériel du 20 février 2007, le groupe est tenu de respecter en permanence un ratio de solvabilité au moins égal à 8 %.

Au cours de l'année 2010, le groupe BPCE SA a respecté les ratios prudentiels de solvabilité.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 7.2 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 et présentées dans le rapport sur la gestion des risques ne concernent que le périmètre du Groupe BPCE.

##### 7.2.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et il peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de

propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

##### 7.2.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du groupe BPCE SA au risque de crédit. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers

en millions d'euros	Encours net 31/12/2010	Encours net 31/12/2009
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	136 161	155 918
Instruments dérivés de couverture	7 279	2 486
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	33 395	32 390
Opérations interbancaires	183 307	191 197
Opérations avec la clientèle	260 415	118 658
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6 151	5 486
<b>Exposition des engagements au bilan</b>	<b>626 708</b>	<b>506 135</b>
Garanties financières données	141 632	138 814
Engagements par signature	105 444	77 722
<b>Exposition des engagements au hors bilan</b>	<b>247 076</b>	<b>216 536</b>
<b>EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT</b>	<b>873 784</b>	<b>722 671</b>

##### 7.2.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2010	Dotations	Reprises	Autres variations	31/12/2010
Actifs financiers disponibles à la vente	208	70	(130)	10	158
Opérations interbancaires	281	34	(70)	42	287
Opérations avec la clientèle	3 960	1 347	(1 318)	626	4 615
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1				1
Autres actifs financiers	158	41	(29)	14	194
<b>Dépréciations déduites de l'actif</b>	<b>4 608</b>	<b>1 492</b>	<b>(1 547)</b>	<b>692</b>	<b>5 245</b>
<b>Provisions sur engagements hors bilan</b>	<b>861</b>	<b>63</b>	<b>(212)</b>	<b>20</b>	<b>732</b>
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT</b>	<b>5 469</b>	<b>1 555</b>	<b>(1 759)</b>	<b>712</b>	<b>5 977</b>

##### 7.2.4 Actifs financiers présentant des impayés et instruments de garantie reçus en couverture

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dette peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;
- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;

- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et créances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

en millions d'euros	Encours non dépréciés présentant des impayés				Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours 31/12/2010
	≤ 90 jours	> 90 jours et ≤ 180 jours	> 180 jours et ≤ 1 an	> 1 an		
Instruments de dettes					107	107
Prêts et avances	2 412	421	411	666	5 585	9 495
<b>TOTAL</b>	<b>2 412</b>	<b>421</b>	<b>411</b>	<b>666</b>	<b>5 692</b>	<b>9 602</b>

en millions d'euros	Encours non dépréciés présentant des impayés				Encours dépréciés (valeur nette) (1)	Total des encours 31/12/2009
	≤ 90 jours	> 90 jours et ≤ 180 jours	> 180 jours et ≤ 1 an	> 1 an		
Instruments de dettes					145	145
Prêts et avances	79	7	24	20	4 064	4 194
<b>TOTAL</b>	<b>79</b>	<b>7</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>4 209</b>	<b>4 339</b>

(1) Montants au 31/12/2009 retraités à des fins de comparabilité

### 7.2.5 Prêts et créances restructurés

Le tableau suivant recense la valeur comptable des prêts et créances restructurés (renégociation suite à des difficultés financières du débiteur) figurant en encours sains :

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Actifs financiers disponibles à la vente		10
Prêts et créances sur les établissements de crédit	19	21
Prêts et créances sur la clientèle	706	158
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES RESTRUCTURÉS</b>	<b>725</b>	<b>189</b>

### 7.2.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : Actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Immobilisations corporelles	1	1
Immeubles de placement	6	15
Instruments de capitaux propres et de dettes		131
<b>TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE</b>	<b>7</b>	<b>147</b>

## 7.3 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;

- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesures et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### 7.4 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêts. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de change est présentée dans le rapport sur la gestion des risques.

#### 7.5 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

#### Echéances des ressources par durée restant à courir

en millions d'euros	Moins de 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminée	Total
Banques centrales	488					488
Instruments dérivés de transaction	80 850	///	///	///	///	80 850
Autres passifs financiers à la juste valeur par réputation	28 552	19 863	20 997	10 603		80 015
Instruments dérivés de couverture	1 855	230	820	3 845	3	6 753
Dettes envers les établissements de crédit	79 065	15 639	32 010	26 720	131	153 565
Dettes envers la clientèle	64 090	6 317	4 918	1 329	792	77 446
Dettes représentées par un titre	59 070	35 230	61 990	86 724		223 014
Écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	982	///	///	///	///	982
Dettes subordonnées	580	839	3 716	8 916	161	14 212
<b>PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE</b>	<b>315 532</b>	<b>78 118</b>	<b>124 451</b>	<b>118 137</b>	<b>1 087</b>	<b>637 325</b>

### Note 8 Avantages au personnel

#### 8.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Salaires et traitements	(2 702)	(2 221)
Charges des régimes à prestations et cotisations déduites	(268)	(190)
Autres charges sociales et fiscales	(853)	(666)
Intéressement et participation	(150)	(74)
<b>TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL</b>	<b>(3 973)</b>	<b>(3 151)</b>

#### 8.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le groupe BPCE SA accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- pour les Banques Populaires : Le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- pour les Caisses d'Épargne : le régime de retraite des Caisses d'Épargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses

d'Épargne (CGRCE) désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGPCE), régime de maintien de droit. Le régime CGR est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

## 8.2.1 Analyse des actifs et passifs inscrits au bilan

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Retraites <sup>(1)</sup>	Autres engagements	Total	Retraites <sup>(1)</sup>	Autres engagements	Total
Valeur actualisée des engagements financiers	1 017	141	1 158	910	65	975
Juste valeur des actifs du régime	(532)	(1)	(533)	(462)	1	(461)
Juste valeur des droits à remboursement	(52)		(52)	(10)		(10)
Valeur actualisée des engagements non financiers						
Écarts actuariels non reconnus	(84)		(84)	(109)		(109)
Coûts des services passés non reconnus	(47)	(1)	(48)	(53)		(53)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>	<b>276</b>	<b>66</b>	<b>342</b>
Engagements sociaux passifs	350	139	489	308	66	374
Engagements sociaux actifs	-48		-48	32		32

(1) Y compris les régimes gérés par CQP &amp; CAR

Le 1<sup>er</sup> janvier 2010, la CAR est devenue une Institution de Gestion de Retraite Supplémentaire qui assure la gestion administrative des engagements de retraite issus de la retraite bancaire. Les encours sont externalisés auprès d'un assureur.

Depuis le 31 décembre 2008, dans le cadre de l'application de la Loi Fillon, la CGRCE (institution de retraite supplémentaire, gérant un régime de retraite « fermé » au profit du personnel des entreprises du Réseau Caisse d'Épargne) a fusionné avec la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGP), une institution de prévoyance.

## 8.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Retraites <sup>(1)</sup>	Autres engagements	Total	Retraites <sup>(1)</sup>	Autres engagements	Total
Dettes actuarielles en début de période	910	65	975	772	122	894
Coût des services rendus	20	54	74	8	14	22
Coût financier	41	3	44	28	7	35
Prestations versées	(38)	(6)	(44)	(19)	(9)	(28)
Écarts actuariels	3	(6)	(3)	6	1	7
Coûts des services passés	12		12	13		13
Autres (écarts de conversion, variations de période)	69	31	100	102	(70)	32
<b>Dettes actuarielles en fin de période</b>	<b>1 017</b>	<b>141</b>	<b>1 158</b>	<b>910</b>	<b>65</b>	<b>975</b>
Juste valeur des actifs en début de période	(462)	1	(461)	(398)	(1)	(400)
Rendement attendu des actifs	(21)		(21)	(19)		(19)
Cotisations reçues	(26)		(26)	(16)		(16)
Prestations versées	18		18	21		21
Écarts actuariels de l'exercice	(1)		(1)	(3)		(3)
Autres (écarts de conversion, variations de période)	(40)	(2)	(42)	(50)	2	(48)
<b>Juste valeur des actifs en fin de période</b>	<b>(532)</b>	<b>(1)</b>	<b>(533)</b>	<b>(462)</b>	<b>1</b>	<b>(461)</b>
Juste valeur des droits à remboursement en début de période	(19)		(19)	(9)		(9)
Rendement attendu des droits à remboursement	(2)		(2)	(1)		(1)
Cotisations versées ou reçues						
Prestations versées	3		3			
Écarts actuariels de l'exercice	2		2			
Autres (écarts de conversion, variations de période)	(36)		(36)			
<b>Juste valeur des droits à remboursement en fin de période</b>	<b>(52)</b>		<b>(52)</b>	<b>(10)</b>		<b>(10)</b>
<b>Solde net des engagements</b>	<b>433</b>	<b>140</b>	<b>573</b>	<b>438</b>	<b>66</b>	<b>504</b>
Écarts actuariels non reconnus	(84)		(84)	(109)		(109)
Coûts des services passés non reconnus	(47)	(1)	(48)	(53)		(53)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>302</b>	<b>139</b>	<b>441</b>	<b>276</b>	<b>66</b>	<b>342</b>

(1) Y compris les régimes gérés par CQP &amp; CAR

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

Au 31 décembre 2010, les actifs de couverture du régime de retraite des Banques Populaires/Caisses d'Épargne sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Banques Populaires : 58 % en obligations, 35 % en actions, 6 % en actifs monétaires, 1 % en actifs immobiliers ;
- pour le régime des Caisses d'Épargne : 90 % en obligations, 6 % en actions, 2 % en actifs monétaires et 2 % en actifs immobiliers.

Les rendements attendus des actifs du régime sont calculés en pondérant le rendement anticipé sur chacune des catégories d'actifs par leur poids respectif dans la juste valeur des actifs.

#### Ajustements liés à l'expérience au titre des régimes à prestations définies

Pour la CAR (Banques Populaires), les écarts actuariels sont relatifs pour l'essentiel aux changements d'hypothèses actuarielles.

Pour le régime OGP (Caisses d'Épargne), les ajustements liés à l'expérience se présentent ainsi :

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Valeur actualisée des engagements financés (1)	91	84
Juste valeur des actifs du régime (2)	(102)	(92)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>(11)</b>	<b>(8)</b>
Ajustements sur les passifs liés à l'expérience (perte) gains - En % de (1)	4,1 %	2,6 %
Ajustements sur les actifs liés à l'expérience (perte) gains - En % de (2)	2,0 %	1,1 %

#### 8.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Retraites <sup>(1)</sup>	Autres engagements	Total	Retraites <sup>(1)</sup>	Autres engagements	Total
Coût des services rendus	20	54	74	8	14	22
Coût financier	41	3	44	28	7	35
Rendement attendu des actifs de couverture	(21)		(21)	(15)		(15)
Rendement attendu des droits à remboursement	(2)		(2)	(1)		(1)
Écarts actuariels	4	(3)	1	8	4	12
Coûts des services passés				(14)	(2)	(16)
Événements exceptionnels	4		4	39	(50)	(21)
<b>TOTAL DES CHARGES DES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES</b>	<b>46</b>	<b>54</b>	<b>100</b>	<b>53</b>	<b>(37)</b>	<b>16</b>

(1) Y compris les régimes gérés par OGP & CAR

#### 8.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

##### Plans d'options de souscription d'actions Natixis

Plans Natixis	Nombre d'options attribuées	Nombre d'options en cumul en circulation	Prix d'exercice des options (en euros)	Cours de l'action à la date d'attribution
Plan 2007	15 398 922	13 219 206	14,38	21,97
Plan 2008	7 576 800	4 389 474	8,27	10,63

La charge constatée au titre de l'exercice 2010 s'élève à 13 millions d'euros (contre 21 millions d'euros au titre de 2009).

**Autres plans de paiements fondés sur base d'actions pour le Groupe Natixis**

Depuis la mise en place, début 2010, de la nouvelle politique de rémunérations variables de certaines catégories de personnel visées par le règlement n° 97-02 modifié du Comité de la réglementation bancaire et financière, cinq plans de paiement en actions ont vu le jour : deux au titre des services rendus en 2009 et trois autres au titre des services rendus en 2010.

**Plans afférents aux services rendus en 2009**

- plans dénoués en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis : un tiers des unités sera réglé en mars 2011, un autre tiers en mars 2012 et le dernier tiers en mars 2013 ;
- plans dénoués en actions Natixis : un tiers sera réglé en mars 2011, un autre tiers en mars 2012 et un dernier tiers en mars 2013.

Les rémunérations versées dans le cadre de ces plans sont assujetties à des conditions de présence et de performance.

La charge estimée est étalée linéairement sur la période de présence fixée dans le plan à compter de la date de début de l'exercice au cours duquel l'employé a commencé à rendre les services correspondants, soit le 1<sup>er</sup> janvier 2009. Le montant de l'étalement comptabilisé en charge au cours de l'exercice 2010 est de :

- 18 millions d'euros pour la partie de la rémunération réglée en trésorerie et indexée sur la valeur de l'action Natixis ;
- 8 millions d'euros pour la partie de la rémunération réglée en actions Natixis.

**Plans afférents aux services rendus en 2010**

- deux plans sont dénoués en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis :
  - un plan dit « long terme » dont un tiers des unités sera réglé en septembre 2012, un autre tiers en septembre 2013 et le dernier tiers en

septembre 2014. Le règlement est réalisé sous conditions de présence et de performance,

- un plan dit « court terme » dont le dénouement interviendra en septembre 2011 et dont le règlement est soumis à une condition de présence ;
- un plan dénoué en actions Natixis dont l'échelonnement des paiements est le suivant : un tiers en mars 2012, un tiers en mars 2013 et un tiers en mars 2014. Le règlement est réalisé sous conditions de présence et de performance.

À l'exception du plan dit « court terme », la charge estimée est étalée linéairement sur la période de présence fixée dans le plan à compter de la date de début de l'exercice au cours duquel l'employé a commencé à rendre les services correspondants, soit le 1<sup>er</sup> janvier 2010. Le montant de l'étalement comptabilisé en charge au cours de l'exercice 2010 est de :

- 5 millions d'euros pour le plan dit « long terme » réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ;
- 8 millions d'euros pour le plan réglé en actions Natixis.

Les plans ont été approuvés par le conseil d'administration de Natixis du 22 février 2011.

Les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

La charge correspondant au plan dit « court terme », évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence, est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2010 pour un montant de 46 millions d'euros.

**Plans de paiement en actions relatifs aux rémunérations différées attribuées aux professionnels de marché du groupe Natixis au titre de l'exercice 2010****PLANS DE PAIEMENTS DÉNOUÉS EN TRÉSORERIE ET INDEXÉS ACTIONS LONG TERME**

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées	Périodes d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)	
				Janvier 2009-mars 2011	Mars 2011-mars 2012
Plan 2009	24/02/2010	13 990 426	Janvier 2009-mars 2011	3,46	
			Mars 2011-mars 2012	3,16	
			Mars 2012-mars 2013	2,79	
Plan 2010	février 2011	6 093 808	Janvier 2009-mars 2011	2,87	
			Mars 2011-mars 2012	2,48	
			Mars 2012-mars 2013	2,09	

**PLANS DE PAIEMENTS DÉNOUÉS EN ACTIONS**

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées	Périodes d'acquisition	Cours de l'action gratuit à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuit à la date de valorisation (en euros)	
					Janvier 2009-mars 2011	Mars 2011-mars 2012
Plan 2009	24/02/2010	6 858 237	Janvier 2009-mars 2011	3,63	3,46	
			Mars 2011-mars 2012		3,16	
			Mars 2012-mars 2013		2,83	
Plan 2010	février 2011	7 135 672	décembre 2010-mars 2012	3,50	3,17	
			Mars 2012-mars 2013		2,80	
			Mars 2013-mars 2014		2,43	

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

Plans de paiement en actions relatifs aux rémunérations immédiates attribuées aux professionnels de marché du Groupe Natixis au titre de l'exercice 2010

PLAN DE PAIEMENTS DÉQUÏVÉS EN TRÉSORERIE ET INDEXÉS SUR ACTIONS COURT TERME

Année du plan	Date d'attribution	Valorisation de l'unité de cash indexé (en euros)	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2010	01/09/2011	3,35	10 185 172	9 868 833	3,25

### Note 9 Information sectorielle

Les conventions retenues pour l'élaboration des états financiers relatifs à l'exercice 2010 du groupe BPCE SA sont décrites dans la note 3 « Principes et méthodes de consolidation ».

Le groupe BPCE SA s'articule autour de ses deux métiers cœurs :

La **Banque commerciale et Assurance** inclut :

- la contribution des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne : celles-ci ne participent au résultat du groupe BPCE SA qu'à travers la ligne « quote-part des sociétés mises en équivalence », via les certificats coopératifs d'investissement (CCI) qui représentent 20 % du capital des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne, détenus par Natixis ;
- le financement de l'immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier ;
- l'Assurance, l'Internabonal et les Autres réseaux, qui comprend principalement la participation du groupe dans CNP Assurances, BPCE Assurances, les filiales internationales et outre-mer (dont BPCE IOM) et Banque Palatine.

La **Banque de financement et d'investissement, l'épargne et les services financiers spécialisés** englobe les métiers cœurs de Natixis :

- la banque de financement et d'investissement, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- l'épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance vie et la banque privée et, depuis le troisième trimestre 2010, le métier de capital investissement issu de la

scission de Natixis Private Equity et ayant pour vocation à être une activité pour compte de tiers ;

- les services financiers spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des Paiements et des titres.

Le pôle des **Participations financières** est le troisième secteur opérationnel, constitué par les participations de Foncia, Eurosic et Meilleurtaux, ainsi que celles de Natixis avec Coface et les activités de Capital investissement pour compte propre.

Le pôle **Activités en gestion extinctive et hors métiers** regroupe notamment :

- la contribution de la Gestion active des portefeuilles cantonnés (BAPC) de Natixis et les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-ONCE ;
- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ainsi que les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation.

À noter que les données sectorielles 2009 présentées sont celles publiées dans le document de référence 2009, et reflètent donc le périmètre de consolidation antérieur aux opérations de rationalisation du groupe intervenues en 2010. L'exercice 2009 n'a en effet pas donné lieu à l'établissement de données pro forma.

### 9.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Exercice 2010 - Résultats par pôle et sous-pôle

en millions d'euros	Banque commerciale et Assurance	BFI, Épargne et SFS	Participations financières	Activités en gestion extinctive et hors métiers	groupe BPCE SA
Produit net bancaire	1 975	5 767	1 437	66	9 267
Frais de gestion	(1 327)	(3 649)	(1 306)	(626)	(6 908)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>648</b>	<b>2 138</b>	<b>131</b>	<b>(560)</b>	<b>2 359</b>
Coefficient d'exploitation	67,2 %	63,7 %	90,9 %	nt	74,5 %
Coût du risque	(244)	(282)	(34)	34	(626)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>404</b>	<b>1 856</b>	<b>97</b>	<b>(524)</b>	<b>1 833</b>
Résultat des entreprises MEE	669	19	22	(25)	685
Gains ou pertes nets sur autres actifs	30	15	(19)	(115)	(89)
Variations de valeurs des écarts d'acquisition	0	0	0	0	0
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>1 103</b>	<b>1 890</b>	<b>100</b>	<b>(664)</b>	<b>2 429</b>
Impôts sur le résultat	(139)	(491)	(58)	273	(413)
Intérêts minoritaires	(163)	(420)	(9)	137	(461)
<b>Résultat Net (Part groupe)</b>	<b>801</b>	<b>979</b>	<b>39</b>	<b>(254)</b>	<b>1 565</b>

## Banque commerciale et Assurance

en millions d'euros	CCI Banques Populaires et Caisses d'Épargne	Financement de l'immobilier	Assurance, International et autres réseaux	Banque commerciale et Assurance
Produit net bancaire		985	990	1 975
Frais de gestion		(601)	(726)	(1 327)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>384</b>	<b>264</b>	<b>648</b>
Coefficient d'exploitation		61,0 %	73,3 %	67,2 %
Coût du risque		(97)	(147)	(244)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>287</b>	<b>117</b>	<b>404</b>
Résultat des entreprises MEE	600	4	165	669
Gains ou pertes nets sur autres actifs		34	(4)	30
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>500</b>	<b>325</b>	<b>278</b>	<b>1 103</b>
Impôts sur le résultat		(78)	(61)	(139)
Intérêts minoritaires	(142)	(9)	(12)	(163)
<b>Résultat net (Part groupe)</b>	<b>358</b>	<b>238</b>	<b>205</b>	<b>801</b>

## Banque de Financement et d'Investissement, l'épargne et les services financiers spécialisés

en millions d'euros	BFI	Épargne	Services financiers spécialisés	BFI, Épargne et SFS
Produit net bancaire	3 027	1 800	960	5 787
Frais de gestion	(1 656)	(1 288)	(706)	(3 649)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>1 372</b>	<b>512</b>	<b>254</b>	<b>2 138</b>
Coefficient d'exploitation	54,7 %	71,6 %	73,5 %	63,1 %
Coût du risque	(204)	(26)	(52)	(282)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>1 168</b>	<b>486</b>	<b>202</b>	<b>1 856</b>
Résultat des entreprises MEE	0	19	0	19
Gains ou pertes nets sur autres actifs	1	2	12	15
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>1 169</b>	<b>507</b>	<b>214</b>	<b>1 890</b>
Impôts sur les bénéfices	(352)	(70)	(69)	(491)
Intérêts minoritaires	(234)	(141)	(45)	(420)
<b>Résultat Net (Part groupe)</b>	<b>583</b>	<b>296</b>	<b>100</b>	<b>979</b>

## Exercice 2009 - Résultats par pôle et sous-pôle

en millions d'euros	Banque commerciale et Assurance	BFI, Épargne et SFS	Participations financières	Activités en gestion extinctive et hors métiers	Groupe BPCE SA
Produit net bancaire	735	4 942	345	479	6 501
Frais de gestion	(670)	(3 466)	(714)	(833)	(5 682)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>65</b>	<b>1 477</b>	<b>(369)</b>	<b>(354)</b>	<b>819</b>
Coefficient d'exploitation	91,2 %	70,1 %	207,0 %	na	87,4 %
Coût du risque	(223)	(1 464)	(20)	(1 081)	(2 788)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>(158)</b>	<b>13</b>	<b>(389)</b>	<b>(1 435)</b>	<b>(1 969)</b>
Résultat des entreprises MEE	548	16	5	3	572
Gains ou pertes nets sur autres actifs	3	12	21	(61)	(25)
Variations de valeurs des écarts d'acquisition	0	0	0	(326)	(326)
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>393</b>	<b>41</b>	<b>(363)</b>	<b>(1 819)</b>	<b>(1 748)</b>
Impôts sur le résultat	(23)	256	70	883	1 186
Intérêts minoritaires	(108)	(119)	78	642	493
<b>Résultat net (Part groupe)</b>	<b>262</b>	<b>178</b>	<b>(215)</b>	<b>(294)</b>	<b>(69)</b>

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

## Banque commerciale et Assurance :

en millions d'euros	CCI Banque Populaires et Caisses d'Épargne	Assurance, International et autres réserves	Banque commerciale et Assurance
Produit net bancaire		735	735
Frais de gestion		(670)	(670)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>65</b>	<b>65</b>
Coefficient d'exploitation		91,2 %	91,2 %
Coût du risque		(223)	(223)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>(158)</b>	<b>(158)</b>
Résultat des entreprises MEE	404	144	548
Gains ou pertes nets sur autres actifs		3	3
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>404</b>	<b>(11)</b>	<b>393</b>
Impôts sur le résultat		(23)	(23)
Intérêts minoritaires	(114)	6	(108)
<b>Résultat net (Part groupe)</b>	<b>290</b>	<b>(28)</b>	<b>262</b>

## Banque de Financement et d'Investissement, l'épargne et les services financiers spécialisés

en millions d'euros	BFI	Épargne	Services financiers spécialisés	BFI, Épargne et SFS
Produit net bancaire	2 561	1 540	641	4 942
Frais de gestion	(1 664)	(1 154)	(647)	(3 465)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>897</b>	<b>386</b>	<b>194</b>	<b>1 477</b>
Coefficient d'exploitation	65,0 %	74,9 %	76,9 %	70,1 %
Coût du risque	(1 385)	(32)	(47)	(1 464)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>(488)</b>	<b>354</b>	<b>147</b>	<b>13</b>
Résultat des entreprises MEE	0	16	0	16
Gains ou pertes nets sur autres actifs	11	1	0	12
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>(477)</b>	<b>371</b>	<b>147</b>	<b>41</b>
Impôts sur les bénéfices	399	(94)	(49)	256
Intérêts minoritaires	22	(109)	(32)	(119)
<b>Résultat net (Part groupe)</b>	<b>(56)</b>	<b>168</b>	<b>66</b>	<b>178</b>

## 9.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

## Exercice 2010

en millions d'euros	31/12/2010				Activités en gestion extérieures et hors métier groupe BPCE SA
	Banque commerciale et Assurance	BFI, Épargne et SFS	Participations financières	Activités en gestion extérieures et hors métier groupe BPCE SA	
Actifs sectoriels	179 159	331 870	6 633	223 755	741 417
Passifs sectoriels <sup>(1)</sup>	136 783	316 944	6 229	209 648	669 604

(1) Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions).

## Exercice 2009

en millions d'euros	31/12/2009				groupe BPCE SA
	Banque commerciale et Assurances	BFL, Epargne et SFS	Participations financières	Activités en gestion extinctive et hors activités	
Actifs sectoriels	38 702	322 064	6 557	236 525	603 848
Passifs sectoriels <sup>(1)</sup>	26 608	314 796	5 278	201 085	547 766

(1) Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions)

## 9.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

## Produit net bancaire

en millions d'euros	2010
France	5 679
Autres pays européens	1 216
Amérique du Nord	1 459
Reste du monde	713
<b>TOTAL</b>	<b>9 267</b>

## Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2010
France	625 373
Autres pays européens	40 975
Amérique du Nord	49 314
Reste du monde	16 755
<b>TOTAL</b>	<b>741 417</b>

## Note 10 Engagements

## 10.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné.

## Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009 <sup>(1)</sup>
<b>Engagements de financement donnés en faveur</b>	<b>106 176</b>	<b>78 584</b>
• des établissements de crédit	39 654	30 143
• de la clientèle	66 522	48 441
• Ouvertures de crédit confirmées	67 542	40 682
• Autres engagements	8 980	7 759
<b>Engagements de financement reçus</b>	<b>75 246</b>	<b>51 399</b>
• d'établissements de crédit	74 780	50 021
• de la clientèle	466	1 378

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009 <sup>(1)</sup>
<b>Engagements de garantie donnés</b>	<b>205 923</b>	<b>202 964</b>
• d'ordre des établissements de crédit	67 508	58 010
• d'ordre de la clientèle	138 415	144 954
<b>Engagements de garantie reçus</b>	<b>171 426</b>	<b>80 338</b>
• d'établissements de crédit	84 049	67 933
• de la clientèle	87 377	12 405

(1) Montants au 31 décembre 2009 retraités à des fins de comparabilité.

Les engagements de garantie donnés incluent les engagements par signature ainsi que les instruments financiers donnés en garantie. Les instruments financiers donnés en garantie incluent notamment les créances affectées en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement.

#### 10.2 ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs financiers donnés en garantie de passifs ou de passifs éventuels, tels que les titres remis en pension livrée et les valeurs données en pension non livrée, enregistrés dans les différentes catégories comptables.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009 <sup>(1)</sup>
Instruments de capitaux propres	4 040	1 259
Instruments de dettes	93 620	63 984
Prêts et avances	33 872	20 726
Autres actifs financiers	574	1 827
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE</b>	<b>132 106</b>	<b>87 796</b>

(1) Montants au 31 décembre 2009 retraités à des fins de comparabilité.

Au 31 décembre 2010, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 37 747 millions d'euros de créances mobilisées auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP (46 658 millions d'euros au 31 décembre 2009) ;
- 6 076 millions d'euros de créances nanties auprès de la SFEF (6 146 millions d'euros au 31 décembre 2009) ;

- 4 794 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 4 178 millions d'euros au 31 décembre 2009.

#### 10.3 ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE ET DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

Le groupe BPCE SA n'a pas comptabilisé de montant significatif d'actif reçus en garantie et enregistrés à l'actif du bilan dans le cadre de contrats de garantie financière assortis d'un droit de réutilisation.

### Note 11 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au groupe BPCE SA sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, Natixis, les centres informatiques et les principaux dirigeants du groupe.

#### 11.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, sont renseignées ci-après les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (consolidation par intégration proportionnelle) pour la part non éliminée en consolidation (co-entreprises) : aucune opération significative ;

- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées) : le groupe a reçu des commissions du groupe CNP pour un montant de 784 millions d'euros en 2010.

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée dans le périmètre de consolidation du groupe (cf. note 12).

#### 11.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE.

##### Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élevaient à 5 millions d'euros au titre de 2010 (contre 5 millions d'euros au titre de 2009).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

#### Paielements sur base d'actions

Depuis 2009, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'actions ou d'attributions d'actions gratuites.

#### Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les dirigeants de BPCE ne bénéficient pas d'indemnités ou d'avantages à raison de la cessation ou du changement de leurs fonctions.

En 2010, 2 millions d'euros ont été versés au titre de la cotisation de régime de retraite supplémentaire pour les dirigeants (contre 3 millions d'euros au titre de 2009).

## Note 12 Périmètre de consolidation

### 12.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2010

#### Opération de fusion avec BP Participations et CE Participations

La fusion de BPCE avec BP Participations et CE Participations conduit à consolider notamment le groupe Crédit Foncier, le groupe Banque Palatine et le groupe Foncia.

#### Cession de la Société Marseillaise de Crédit

En septembre 2010, BPCE a cédé sa participation dans la Société Marseillaise de Crédit, pour un montant de 872 millions d'euros.

Cette cession a un impact négatif sur le compte de résultat de l'exercice d'un montant de 79 millions d'euros, enregistré sur la ligne « Gains et pertes sur autres actifs ».

### 12.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société ad hoc qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre ne sont pas consolidées lorsque le groupe n'en a pas le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de l'interprétation SIC 12.

#### Crédit foncier

Les opérations de titrisation initiées par le groupe Crédit Foncier sont effectuées pour compte propre dans le cadre de la gestion de bilan afin de recourir à des refinancements sur les marchés à des conditions avantageuses. Ces refinancements sont réalisés au travers de deux filiales spécialisées que sont la Compagnie de Financement Foncier et Vauban Mobilisation Garanties.

en millions d'euros	Nature des actifs	Année de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	Solde au 31/12/2010
<b>1/ Refinancements Vauban Mobilisations Garanties</b>					
Partimmo 06/2000	Prêts résidentiels hypothécaires	30/06/2000	juillet 2019	1 847	170
Partimmo 10/2001	Prêts résidentiels hypothécaires	29/10/2001	octobre 2035	1 663	259
Partimmo 07/2002	Prêts résidentiels hypothécaires	10/07/2002	juillet 2039	1 222	248
Partimmo 10/2002	Prêts résidentiels hypothécaires	12/11/2002	janvier 2022	707	149
Partimmo 05/2003	Prêts résidentiels hypothécaires	11/06/2003	juillet 2021	987	287
Partimmo 11/2003	Prêts résidentiels hypothécaires	12/11/2003	mars 2029	1 045	306
<b>SOUS-TOTAL PARTIMMO</b>				<b>7 471</b>	<b>1 421</b>
Zèbre 1	Prêts résidentiels hypothécaires	25/11/2004	octobre 2031	1 173	353
Zèbre two	Prêts résidentiels hypothécaires	28/10/2005	juillet 2024	739	298
Zèbre 2006-1	Prêts résidentiels hypothécaires	28/11/2006	janvier 2046	689	392
<b>SOUS-TOTAL ZÈBRE</b>				<b>2 601</b>	<b>1 043</b>
<b>SOUS-TOTAL</b>				<b>10 072</b>	<b>2 464</b>
<b>2/ Refinancements Compagnie de Financement Foncier</b>					
Antilope 1	Prêts résidentiels hypothécaires	20/09/2004	septembre 2041	1 230	462
Antilope 2	Prêts résidentiels hypothécaires	23/09/2005	mars 2044	1 752	817
<b>SOUS-TOTAL</b>				<b>2 982</b>	<b>1 279</b>
<b>3/ Refinancements Crédit Foncier de France</b>					
Zèbre 2008-1	Prêts résidentiels hypothécaires	13/11/2008	décembre 2055	3 180	2 258
<b>SOUS-TOTAL</b>				<b>3 180</b>	<b>2 258</b>
<b>TOTAL</b>				<b>16 234</b>	<b>6 001</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31/12/2010

#### Natixis

Natixis structure, au travers de conduits spécifiques, des opérations de titrisation pour le compte de sa clientèle ou d'investisseurs. Natixis accorde à quatre de ces véhicules dont deux conduits ABCP (Versailles et Magenta) des lignes de liquidités totalisant au 31 décembre 2010 un montant de 4 milliards d'euros.

Une ligne de liquidité d'un montant de 1,1 milliard d'euros est en outre consentie à un véhicule (Hudson) dans lequel Natixis intervient en tant que co-sponsor.

Natixis consent également des lignes de liquidité à plusieurs fonds arrangés par des tiers (Laudale, Northwest, Cedulas) pour un montant global de 713 millions d'euros.

Au 31 décembre 2010, aucun de ces véhicules n'est consolidé, Natixis n'en ayant pas le contrôle et n'étant pas exposée à la majorité des risques et des avantages afférents aux actifs titrisés.

#### 12.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par l'interprétation SIC 12 permet de démontrer que le groupe ne bénéficie pas de la majorité des risques et avantages. En l'absence de contrôle en substance, ces entités ne sont pas consolidées.

#### 12.4 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2010

Les sociétés dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Sociétés	Implantation <sup>(a)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(b)</sup>
<b>I) ENTITÉ MÈRE</b>				
BPCE SA	FR	100,00 %	100,00 %	IG
<b>II) FILIALES DE BPCE SA</b>				
BANKEO	FR	60,00 %	100,00 %	IG
BANQUE BCP S.A.S	FR	30,00 %	30,00 %	M.E.E.
BP COVERED BONDS	FR	100,00 %	100,00 %	IG
CSF-GCE	FR	96,60 %	94,64 %	IG
GRUPE FONCIA <sup>(c)</sup>	FR	100,00 %	100,00 %	IG
BPCE ACHATS	FR	97,81 %	100,00 %	IG
BPCE ASSURANCES	FR	60,00 %	100,00 %	IG
GCE CAPITAL	FR	100,00 %	100,00 %	IG
GCE COVERED BONDS	FR	100,00 %	100,00 %	IG
GE DISTRIBUTION	FR	93,41 %	100,00 %	IG
GCE IDA 007	FR	100,00 %	100,00 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	FR	100,00 %	100,00 %	IG
GCE TECHNOLOGIES	FR	33,36 %	33,36 %	M.E.E.
GE CE SYNDICATION RISQUES	FR	37,52 %	37,52 %	M.E.E.
GE GCE BUSINESS SERVICES	FR	34,01 %	34,01 %	M.E.E.
GRUPE NATIXIS <sup>(d)</sup>	FR	71,65 %	71,24 %	IG
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	FR	29,52 %	29,52 %	M.E.E.
MA BANQUE	FR	65,92 %	65,92 %	IG
MELLEUR TALX	FR	100,00 %	100,00 %	IG
MFCOS	FR	100,00 %	100,00 %	IG
OTEROM HOLDING	FR	100,00 %	100,00 %	IG

#### Commentaires :

(a) Pays d'implantation : AT - Autriche - BE - Belgique - CG - Congo - CM - Cameroun - DJ - Djibouti - FR - France - LU - Luxembourg - MA - Maroc - MU - Île Maurice - NC - Nouvelle Calédonie - PF - Polynésie Française - TN - Tunisie - PT - Portugal

(b) Méthode de consolidation : IG - Intégration Globale - M.E.E. - Mise en équivalence - IP - Intégration proportionnelle

(c) Groupe NATIXIS - Le Groupe Natixis est constitué de 357 entités consolidées par intégration globale, 1 entité consolidée par intégration proportionnelle et 252 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Colfax, Compagnie 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America (NA), Natixis Private Equity et Société Européenne de Caution Mutuelle.

(d) Groupe FONCIA - Le Groupe Foncia est constitué de 228 entités consolidées par intégration globale. Elles sont 197 en France, 15 en Allemagne, 5 en Belgique et 11 en Suisse.

Sociétés	Implantation <sup>(a)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(b)</sup>
SAS GCE PAV IMMOBILIER	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SASU IGCE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SCI PONANT +	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SIEP	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SOCRAM BANQUE	FR	33,42 %	33,42 %	M.E.E.
SURASSUR	FR	21,35 %	21,35 %	M.E.E.
VBI	AT	24,50 %	24,50 %	M.E.E.
<b>Groupe Holassure</b>				
GNP ASSURANCES (GROUPE)	FR	15,76 %	15,76 %	M.E.E.
HOLASSURE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SOPASSURE	FR	49,98 %	49,98 %	IP
<b>Groupe BPCE International et Outre Mer</b>				
AL MANSOUR PALACE MAROC	MA	40,00 %	40,00 %	M.E.E.
ARAB INTERNATIONAL LEASE	TN	30,00 %	50,00 %	IG
BANQUE DE LA RÉUNION	FR	88,90 %	87,99 %	IG
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	NC	96,69 %	100,00 %	IG
BANQUE DE TAHITI	PF	96,12 %	100,00 %	IG
BANQUE DES ANTILLES FRANÇAISES	FR	99,70 %	99,22 %	IG
BANQUE DES ÎLES SAINT-PIERRE-ET-MIQUELON	FR	79,66 %	98,31 %	IG
BANQUE DES MASCARIGNE	MAU	100,00 %	100,00 %	IG

Sociétés	Implantation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
BANQUE TUNISO-KOUEITIBIENNE	TN	60,00 %	60,00 %	IG
BCI - BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	CG	100,00 %	100,00 %	IG
BOP LUXEMBOURG	LU	80,10 %	80,10 %	IG
BIOEC	CM	61,24 %	61,24 %	IG
BPCE INTERNATIONAL ET OUTRE-MER	FR	100,00 %	100,00 %	IG
BPCE MAROC	MA	100,00 %	100,00 %	IG
CRÉDIT IMMOBILIER HÔTELIER	MA	23,76 %	23,76 %	MEE
EL LISTIFA	TN	60,00 %	100,00 %	IG
FRANSA BANK	FR	40,01 %	40,01 %	MEE
BPCE IMMOBILIER MAROC	MA	100,00 %	100,00 %	IG
GIE OCEOR INFORMATIQUE	FR	95,31 %	100,00 %	IG
INGEPAR	FR	100,00 %	100,00 %	IG
MASSIPA CAPITAL MANAGEMENT	MA	35,00 %	35,00 %	MEE
MEDAI SA	TN	66,99 %	100,00 %	IG
OCEOR LEASE	PF	100,00 %	100,00 %	IG
OCEORANE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
FRAMEX	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SARL RÉSIDENCE DU GOLF DE BOUZHICA BAY	MA	55,00 %	55,00 %	IG
SKY ELITE TOUR S.A.R.L.	MA	51,00 %	51,00 %	IG
SOCIÉTÉ DE CONSEILS ET D'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	TN	47,98 %	79,96 %	IG
SOCIÉTÉ DE RECOUVREMENT DE CRÉANCES	TN	60,00 %	100,00 %	IG
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALEDONIENNE	NC	89,65 %	91,83 %	IG
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET TOURISTIQUE-LE RIBAT	TN	12,59 %	20,99 %	MEE
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	TN	18,00 %	29,99 %	MEE
SOCIÉTÉ TUNISO-KOUEITIBIENNE D'EL EMAR-SGT	TN	20,57 %	34,29 %	MEE
SPCS	TN	18,00 %	30,00 %	MEE
TUNIS CENTER	TN	13,65 %	22,75 %	IG
UNIVERS INVEST (SICAR)	TN	51,21 %	100,00 %	IG
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	TN	59,87 %	99,99 %	IG

## Commentaires :

(1) Pays d'implantation : AT - Autriche - BE - Belgique - CG - Congo - CM - Cameroun - DJ - Djibouti - FR - France - LU - Luxembourg - MA - Maroc - MU - Île Maurice - NC - Nouvelle Calédonie - PF - Polynésie Française - TN - Tunisie - PT - Portugal

(2) Méthode de consolidation : IG - Intégration Globale - M.E.E. Mise en équivalence - I.P. Intégration proportionnelle

(3) Groupe NATIS : Le Groupe Natix est constitué de 357 entités consolidées par intégration globale, 1 entité consolidée par intégration proportionnelle et 252 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Cotace, Compagnie 1010, Natix Global Asset Management, Natix North America (NR), Natix Private Equity et Société Européenne de Caution Mutuelle

(4) Groupe FONCA : Le Groupe Fonca est constitué de 228 entités consolidées par intégration globale. Elles sont 197 en France, 15 en Allemagne, 5 en Belgique et 11 en Suisse.

Sociétés	Implantation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
<b>Groupe Crédit Foncier</b>				
BANCO PRIMUS	PT	92,62 %	100,00 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
OFG CIE FIN DE GARANTIE	FR	99,99 %	99,99 %	IG
ONERGIE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
OCIFIMAB	FR	100,00 %	100,00 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	FR	100,00 %	100,00 %	IG
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	FR	74,93 %	100,00 %	IG
ECUFONCIER	FR	100,00 %	100,00 %	IG
ENVIRONNEMENT TITRISATION ENTENIAL	FR	100,00 %	100,00 %	IG
FINANCIÈRE DESMELIX	FR	100,00 %	100,00 %	IG
FONCIER EXPERTISE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
FONCIER PARTICIPATIONS	FR	100,00 %	100,00 %	IG
FONCIÈRE D'EVREUX	FR	100,00 %	100,00 %	IG
GCE FONCIER COINVEST	FR	100,00 %	100,00 %	IG
GRAMAT BALARD	FR	100,00 %	100,00 %	IG
LOCINDUS	FR	71,97 %	71,97 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	FR	49,00 %	48,97 %	MEE
SEPECOM	FR	74,93 %	100,00 %	IG
SIFARI	FR	100,00 %	99,99 %	IG
SIFP	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SOCIFM	FR	100,00 %	100,00 %	IG
SOCIFM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	FR	99,00 %	100,00 %	IG
VENDÔME INVESTISSEMENTS	FR	100,00 %	100,00 %	IG
VMG	FR	100,00 %	99,99 %	IG
<b>GRUPE BANQUE PALATINE</b>				
ARIES ASSURANCE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
BANQUE PALATINE	FR	100,00 %	100,00 %	IG
BANQUE MICHEL INCHAUSPÉ	FR	20,00 %	20,00 %	MEE
CONSERVATEUR FINANCE	FR	20,00 %	20,00 %	MEE
EUROSIC SICOM SA	FR	33,77 %	33,77 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	FR	100,00 %	100,00 %	IG
TRUST MISSION	FR	33,37 %	60,10 %	IG

## 5.3 Comptes individuels annuels BPCE

### 5.3.1 Rapport de gestion BPCE

#### FAITS MAJEURS DE L'ANNÉE 2011

##### Gouvernance

Le conseil de surveillance de BPCE du 15 décembre 2011 a nommé Yves Toubranc, en qualité de président, à partir du 2 janvier 2012, en remplacement de Philippe Dupont qui reste membre du conseil de surveillance. Stève Gentili est nommé vice-président du conseil de surveillance.

Ces nominations s'inscrivent dans le cadre des règles de gouvernance définies lors de la création de BPCE le 31 juillet 2009. La durée des mandats d'Yves Toubranc et de Stève Gentili est de deux ans.

##### Mise en œuvre du plan stratégique

##### Remboursement intégral de l'État

Au cours du mois de mars 2011, BPCE a racheté 1,2 milliard d'euros d'actions de préférence et a procédé au rachat de 1 milliard d'euros de titres supersubordonnés détenus par la Société de prise de participation de l'État (SPPE).

À l'issue de ces deux opérations, BPCE a intégralement remboursé l'État.

##### Opération de rachat de titres hybrides sur les marchés

En octobre 2011, BPCE a procédé au rachat anticipé partiel de titres supersubordonnés à durée indéterminée émis. Globalement, 1,2 milliard d'euros de titres ont été apportés en valeur nominale, soit un gain net d'environ 250 millions d'euros, représentant 6 points de base de ratio de Core Tier 1.

##### Cession de Foncia

Courant juillet 2011, BPCE a cédé la totalité des 98 % de la participation qu'il détenait dans la société Foncia. À l'issue de cette opération, BPCE détient 18,34 % de RES I, holding détenant désormais Foncia.

##### Renforcement de la gestion de la liquidité et du refinancement

##### Création d'un pool commun de refinancement entre BPCE et Natixis

Dans un contexte marqué par l'instabilité des marchés, une raréfaction de la liquidité en Europe et une concurrence accrue entre les acteurs, la gestion de la liquidité constitue un enjeu majeur pour l'ensemble des établissements bancaires.

Dès l'été 2010, les équipes de BPCE, de Natixis et du Crédit Foncier ont donc lancé un projet d'envergure, « Stratégie liquidité », visant à sécuriser et à optimiser l'accès à la liquidité pour l'ensemble du groupe et de ses métiers. En mai 2011, un pool commun de refinancement entre BPCE et Natixis a été créé ; les équipes de trésorerie et de gestion du collatéral banques centrales de BPCE et de Natixis ont été regroupées en juin 2011 et sont désormais placées sous un management unique en charge de la gestion des deux signatures BPCE et Natixis.

##### Création d'un nouveau véhicule d'émission

Au cours de l'exercice 2011, BPCE a procédé à la création de BPCE SFH (nouvelle société de financement de l'habitat du Groupe BPCE) dont il détient 100 % du capital. BPCE SFH a réalisé le 3 mai 2011 son émission inaugurale pour un montant de 2 milliards d'euros. Il s'agissait de la première émission « benchmark » d'OH (obligations de financement de l'habitat) sur le marché euro.

Le Groupe BPCE est désormais présent sur le marché des obligations sécurisées à travers BPCE SFH, son émetteur d'obligations de financement de l'habitat (OH) et la Compagnie de Financement Foncier, son émetteur d'obligations foncières (OF).

##### Création du fonds commun de titrisation BPCE Home Loans (FCT)

BPCE a créé un fonds commun de titrisation, BPCE Home Loans (FCT) qui émet des obligations prioritaires notées AAA par les agences de notation, garanties par les actifs détenus par les 17 Banques Populaires, la CASDEN Banque Populaire, le Crédit Coopératif et les 17 Caisses d'Épargne et de Prévoyance. Au 31 décembre 2011, BPCE a emprunté 39 milliards d'euros à BPCE Home Loans puis acheté pour le même montant de titres BPCE Home Loans afin d'augmenter le volant de sécurité de liquidité du groupe.

##### Transmission universelle de patrimoine (TUP) de SIBP

Suite à la transmission universelle de patrimoine de SIBP à BPCE intervenue au cours de l'exercice, BPCE détient en direct 17,76 % de VBI (Volksbank International AG), holding de droit autrichien dont l'objet est la détention de participations dans des établissements de crédit d'Europe de l'Est.

##### Appréciation des risques sur la dette souveraine grecque et détermination de la juste valeur

L'illiquidité des marchés, particulièrement observée depuis le deuxième trimestre de 2011 sur les titres souverains grecs, a conduit le groupe à utiliser un modèle de valorisation pour déterminer leur juste valeur.

Dans ce cadre, en l'absence de prix de marché observables sur les lignes détenues et en considération des incertitudes sur les modalités de mise en œuvre du plan de soutien négocié, BPCE a constaté sur l'exercice 2011 une dépréciation cumulée des titres grecs représentant en moyenne 70 % du nominal, cohérente avec les meilleures estimations possibles des effets de la participation exceptionnelle du secteur privé au plan de soutien.

Ces anticipations prévoient notamment qu'un ancien titre de nominal 100 soit échangé contre des titres de l'European Financial Stability Facility (à hauteur de 15 de nominal environ) et de l'État grec (à hauteur de 35 de nominal environ), ainsi qu'une perte de l'ordre de 50 % du nominal. Les titres émis par l'État grec devraient par ailleurs payer un taux d'intérêt inférieur au taux du marché, générant ainsi une perte complémentaire en valeur actuelle.

L'encours porté par BPCE au titre de la dette grecque est de 10 millions d'euros. Ce risque est entièrement couvert à travers un mécanisme de garantie qui transfère le risque à la société Triton, filiale des Caisses d'Épargne.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### SITUATION ET ACTIVITÉ DE LA SOCIÉTÉ AU COURS DE L'EXERCICE 2011

##### Évolution du bilan de BPCE

en milliards d'euros	31/12/2011	31/12/2010	Variation	
			Méc	%
Créances interbancaires	201,4	166,8	+ 34,6	+ 21 %
Créances clientèle	2,4	2,1	+ 0,3	+ 13 %
Opérations sur titres	69,6	41,0	+ 28,6	+ 70 %
Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	27,2	27,3	(0,1)	(1) %
Actions propres	0,0	1,9	(1,9)	(100) %
Autres actifs	8,9	5,9	+ 3,0	+ 51 %
<b>TOTAL ACTIF</b>	<b>309,5</b>	<b>245,0</b>	<b>+ 64,4</b>	<b>+ 26 %</b>
Ressources interbancaires	151,3	116,4	+ 34,9	+ 30 %
Dettes représentées par un titre et subordonnées	77,2	75,3	+ 1,9	+ 3 %
Autres passifs	62,0	30,3	+ 31,7	
Capitaux propres et fonds pour risques bancaires généraux	18,9	23,0	(4,1)	(18) %
<b>TOTAL PASSIF</b>	<b>309,5</b>	<b>245,0</b>	<b>+ 64,4</b>	<b>+ 26 %</b>

Le total du bilan 2011 en normes françaises s'élève à 309,5 milliards d'euros, en progression de 26 % par rapport au 31 décembre 2010.

À l'actif, l'augmentation des créances interbancaires de 34,6 milliards d'euros s'explique essentiellement par une hausse de 29,9 milliards d'euros des prêts à terme au groupe et par une progression de 7,1 milliards d'euros de titres reçus en pension.

La hausse de 28,6 milliards d'euros des opérations sur titres provient en grande partie de l'achat de titres BPCE Home Loans pour 39 milliards d'euros et de BPCE SFH pour 2,6 milliards d'euros. Les certificats de dépôts ont augmenté de 8,4 milliards d'euros. Par ailleurs, l'encours des titres GCE Covered Bonds détenus est en baisse de - 14 milliards d'euros. Enfin, les emprunts secs de titres vis-à-vis des affiliés ont diminué de - 8,8 milliards d'euros sur la période.

Le poste « Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme » a enregistré les évolutions majeures suivantes :

- les augmentations de capital de Crédit Foncier, BPCE International et Outre-mer et BPCE SFH pour 2 milliards d'euros ;
- la dépréciation sur les titres Crédit Foncier pour 1 milliard d'euros ;
- la cession des titres Foncia pour 1,3 milliard d'euros accompagnée d'une reprise de provision de 489 millions d'euros ; et
- le remboursement d'un titre supersubordonné à durée indéterminée de 800 millions d'euros de nominal par Natixis.

Les actions propres détenues au 31 décembre 2010 ont fait l'objet d'une annulation le 5 janvier 2011 par réduction de capital. Elles correspondaient aux rachats des 3 860 000 actions de catégorie C effectués en août et octobre 2010.

Au passif, le poste « Ressources interbancaires » augmente de 34,9 milliards d'euros.

En 2011, la variation de 1,9 milliard d'euros des « Dettes représentées par un titre et subordonnées » est liée d'une part à l'augmentation des émissions réseaux pour 4,9 milliards d'euros, des certificats de dépôts pour 9 milliards d'euros et d'autre part à la baisse de l'encours des billets de trésorerie pour - 3,4 milliards d'euros et des dettes subordonnées pour - 3,1 milliards d'euros.

La hausse de 31,7 milliards d'euros des autres passifs correspond essentiellement aux emprunts auprès de BPCE Home Loans pour 39 milliards d'euros et à la diminution de l'encours des emprunts secs de titres de - 8,8 milliards d'euros.

Par ailleurs, la baisse des capitaux propres de - 4,1 milliards d'euros résulte notamment :

- de l'annulation des actions rachetées à la Société de prise de participation de l'État en 2010 pour 1,9 milliard d'euros ;
- du rachat des actions de préférence à la Société de prise de participation de l'État en 2011 pour 1,2 milliard d'euros ; et
- de la reprise du fonds pour risques bancaires généraux pour 870 millions d'euros.

## Compte de résultat BPCE

en millions d'euros	2011	2010	Variation	
			M€	%
Produit net bancaire	837	305	+ 532	x 2,7
Frais de gestion	(193)	(231)	+ 38	(16) %
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>644</b>	<b>74</b>	<b>+ 570</b>	<b>x 8,7</b>
Coût du risque	(365)	13	(378)	ns
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(1 288)	(184)	(1 104)	ns
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>(1 009)</b>	<b>(97)</b>	<b>(912)</b>	<b>ns</b>
Impôts sur le résultat	139	536	(397)	(74) %
Dotations/Reprises FRBG et provisions réglementées	877	452	+ 425	+ 94 %
<b>RÉSULTAT NET</b>	<b>7</b>	<b>891</b>	<b>(884)</b>	<b>(99) %</b>

Le résultat 2011 s'établit à 7 millions d'euros. Il intègre notamment un produit net bancaire de 837 millions d'euros, un coût du risque de - 365 millions d'euros, des gains ou pertes nets sur autres actifs de - 1 288 millions d'euros ainsi qu'une reprise du fonds pour risques bancaires généraux de 870 millions d'euros.

## Produit net bancaire

en millions d'euros	2011	2010	Variation	
			M€	%
Activité holding et divers	784	156	+ 628	x 5,0
Activité banque du groupe	44	108	(64)	(59) %
Activité prestations bancaires	8	47	(39)	(83) %
Autres produits	1	(8)	+ 7	ns
<b>PNB GLOBAL</b>	<b>837</b>	<b>305</b>	<b>+ 532</b>	<b>x 2,7</b>

En 2011, le produit net bancaire de BPCE s'élève à 837 millions d'euros, en augmentation de 532 millions d'euros par rapport à 2010. Il est constitué essentiellement de dividendes et de la plus-value générée par le rachat des titres subordonnés émis.

Les dividendes et les intérêts des avances en compte courant accordées en 2011 s'établissent à 620 millions d'euros, ils sont en augmentation de 318 millions d'euros par rapport à 2010 grâce notamment aux dividendes sous forme de titres distribués par Natixis. Le rachat anticipé partiel de 1,2 milliard d'euros de nominal de titres subordonnés émis génère une plus-value de 382 millions

d'euros. Le coût de refinancement des participations augmente de 30 millions d'euros, conséquence de l'évolution de l'encours des participations et de l'évolution des taux d'intérêts.

Le PNB des activités de banque du groupe s'élève à 44 millions d'euros en 2011. Il provient notamment du résultat de l'activité garanties et du pool de liquidité du groupe.

Les prestations bancaires ont généré un PNB de 8 millions d'euros en 2011. Il est en recul de - 39 millions d'euros en raison du transfert de l'essentiel des activités chez Natixis Paiements au 1<sup>er</sup> septembre 2010.

## Frais de gestion

en millions d'euros	2011	2010	Variation	
			M€	%
Frais de personnel	(227)	(230)	+ 3	(1) %
Autres charges	(362)	(355)	(7)	+ 2 %
<b>Charges brutes d'exploitation</b>	<b>(589)</b>	<b>(585)</b>	<b>(4)</b>	<b>+ 1 %</b>
<b>Refacturations</b>	<b>427</b>	<b>432</b>	<b>(6)</b>	<b>(1) %</b>
<b>Charges nettes d'exploitation (hors projets exceptionnels et charges CE Participations et BP Participations)</b>	<b>(162)</b>	<b>(153)</b>	<b>(10)</b>	<b>+ 6 %</b>
Charges issues des holdings CE Participations et BP Participations	(15)	(15)	+ 15	(100) %
Charges des projets exceptionnels	(30)	(62)	+ 32	(51) %
<b>CHARGES NETTES D'EXPLOITATION</b>	<b>(193)</b>	<b>(231)</b>	<b>+ 38</b>	<b>(16) %</b>

Les frais de fonctionnement hors charges exceptionnelles et projets stratégiques s'établissent en 2011 à 589 millions d'euros.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

Les charges liées aux projets exceptionnels sont en diminution sensible. Elles concernent principalement les frais engagés pour la cession de Foncia et la prise en charge par BPCE des frais engagés pour la convergence des Caisses d'Épargne sur une plate-forme de gestion des titres des clients commune avec les Banques Populaires.

Après déduction du montant global des refacturations de 427 millions d'euros, comprenant les cotisations des établissements affiliés, les charges nettes d'exploitation ressortent à - 193 millions d'euros, en baisse de 38 millions d'euros par rapport à l'exercice précédent.

Les efforts de rationalisation et d'optimisation se sont poursuivis en 2011 permettant de conserver un niveau de charges de fonctionnement constant hors reclassement en PNB des loyers immobiliers et d'améliorer la dépense globale qui ressort en recul de 16 % par rapport à 2010.

#### Coût du risque

En 2011, le coût du risque s'élève à - 365 millions d'euros et correspond principalement aux impacts de la GAPC de Natixis.

#### Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à - 1 288 millions d'euros en 2011. Ils sont notamment constitués de la dépréciation des titres Crédit Foncier et de la moins-value de cession de Foncia. En 2010, ce poste comprenait principalement les gains réalisés suite aux cessions de la Société Marseillaise de Crédit, de GCE Paiements et de Banque International Arabe de Tunisie qui étaient absorbés par la dépréciation des titres Banca Carge,

BPCE Domaines et la dotation pour quote-part de situation nette négative de la filiale Immobilière GCE.

#### Impôt sur les bénéfices

L'impôt 2011, compte tenu d'un produit d'intégration fiscale de 1 024 millions d'euros, des mouvements de provisions pour - 169 millions d'euros et des crédits d'impôt pour 15 millions d'euros se traduit par un produit net de 139 millions d'euros.

#### Dépenses non déductibles fiscalement

Aucune dépense non déductible fiscalement n'est à relever.

#### Fonds pour risques bancaires généraux et résultat net

Après la prise en compte d'une reprise de 870 millions d'euros du fonds pour risques bancaires généraux, le résultat net s'élève à 7 millions d'euros.

#### Projet d'affectation du résultat

Il est proposé à l'Assemblée générale, après avoir constaté l'existence d'un bénéfice de 7 122 739,41 euros et d'un report à nouveau créditeur de 456 268 062,95 euros, d'approuver l'affectation de ces sommes d'un montant global de 463 390 802,36 euros selon les modalités suivantes :

- 5 % du bénéfice comptable de l'exercice clos au 31 décembre 2011 à la réserve légale, soit la somme de 356 136,97 euros ;
- le solde, soit 463 034 665,39 euros en report à nouveau.

Conformément aux dispositions de l'article 243 bis du Code général des impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution au titre des trois exercices précédents ont été les suivants :

Date de clôture	Dividende par action	Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31 décembre 2008		/	/
	Actions de catégorie C	16,38 euros	/
31 décembre 2009	Actions de catégorie A et B	0,01 euro	100 %
	Actions de catégorie C	40,24 euros	/
31 décembre 2010	Actions de catégorie A et B	0,01 euro	100 %

#### Informations sur les filiales et participations

##### ACTIVITÉS ET RÉSULTATS DES PRINCIPALES FILIALES

L'activité et les résultats des principales filiales sont décrites au chapitre 1 du document de référence.

##### PRISES DE PARTICIPATION ET CONTRÔLE

BPCE a reçu, par l'effet de la transmission universelle de patrimoine de SIBF, les titres de VBI (Volksbank International AG), ainsi détenus à hauteur de 17,76 % et Ponant 3, à hauteur de 100 %.

La participation dans Albiant IT (ex Albireo) est passée à 97 % (contre 1 % au 31 décembre 2010).

La participation dans IT-CE (ex GIE GCE Technologies) est passée à 34 % suite à la fusion-absorption de GCE Business Services (contre 2,78 % au 31 décembre 2010).

BPCE a participé à la constitution de Technology Shared Services Méditerranée (79,50 %) et de Technology Shared Services Pacifique (52 %).

Par ailleurs, BPCE a constitué 25 sociétés en vue d'opérations de financement d'actifs pour 10 000 euros chacune, représentant initialement 100 % du capital.

#### Participation des salariés au capital social

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites au chapitre 7 du document de référence.

#### Informations relatives aux mandataires sociaux

Les informations relatives aux rémunérations, mandats et fonctions des mandataires sociaux figurent dans le chapitre 2, Gouvernement d'entreprise, dans les parties « Rémunérations des mandataires sociaux » et « Mandats et fonctions exercés par les mandataires sociaux » du présent document de référence.

Elles répondent aux recommandations du code AFEP-MEDEF d'octobre 2008 et mis à jour en avril 2010, et à la recommandation de l'AMF du 22 décembre 2008 sur la rémunération des dirigeants mandataires sociaux.

#### Information relative à la détention du capital social

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites au chapitre 7 du document de référence.

#### Opérations réalisées par BPCE sur ses actions propres

À la suite de la décision de l'Assemblée Générale du 16 décembre 2010, BPCE a détenu en autocontrôle 3 860 000 actions de catégorie C rachetées auprès

de la SPPE et ce, jusqu'au 5 janvier 2011, date à laquelle il a été procédé à l'annulation desdites actions et à la réduction du capital social, le ramenant ainsi à 506 831 755 euros.

Lors de sa séance du 14 mars 2011, le directoire a constaté le rachat des dernières actions détenues par la Société de prise de participation de l'État, soit 2 573 653 actions de catégorie C pour un montant de 1 220 208 723,54 euros. Ces actions ont été détenues par BPCE en autocontrôle jusqu'au 18 avril 2011, date à laquelle il a été procédé à leur annulation et à la réduction du capital social, le ramenant ainsi à 467 226 960 euros. Consécutivement à cette annulation, il n'existe plus aucune action de catégorie C.

Depuis cette date, BPCE n'a procédé à aucune opération sur ses actions propres, le capital social restant est réparti de manière égale entre les Caisses d'Épargne (actions de catégorie A) et les Banques Populaires (actions de catégorie B).

#### **Aliénations d'actions**

Aucun apport n'a été réalisé au cours de l'exercice 2011. Les cessions significatives sur la période sont les suivantes :

- cession en janvier 2011 de la participation détenue dans GCE Courtage pour un montant de 2,5 millions d'euros ;
- cession en juillet 2011 de la participation détenue dans Foncia pour un montant de 711 millions d'euros ;
- cession de Fongépar en novembre 2011 pour un montant de 4,5 millions d'euros ;
- cession en décembre 2011 d'une partie des titres détenus de Banca Carige (3 000 088 actions), sur le marché, pour un montant de 4,2 millions d'euros.

#### **Activité en matière de recherche et développement**

Aucune activité en matière de recherche et de développement n'a été réalisée par BPCE.

#### **Gestion de risque financier**

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites au chapitre 3 du document de référence.

#### **Principaux risques**

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE est confronté sont décrites au chapitre 3 du document de référence.

#### **Difficultés rencontrées**

Les difficultés rencontrées au cours de l'exercice 2011 sont celles liées à l'environnement économique et financier décrites au point 4.2 du document de référence.

#### **Informations relatives aux questions d'environnement et de personnel**

Ces questions sont traitées au chapitre 6 du document de référence.

## **ÉVOLUTIONS RÉCENTES ET PERSPECTIVES**

Le contexte économique 2011 a été complexe avec de fortes pressions sur la liquidité des banques européennes et une crise de la dette souveraine. Les prévisions de croissance des économies de la zone euro restent faibles et, malgré une détente sur la liquidité, il n'est pas anticipé de redressement rapide des

économies européennes. Ainsi, la reprise devrait être molle et risquée mais sans rechute, ni déflation. Celle-ci serait en effet durablement contrainte par un processus long de désendettement à la fois public et privé.

Dans ce contexte, BPCE reste mobilisé sur ses principaux objectifs en tant que tête de groupe :

- le renforcement de sa solidité financière via un pilotage de la liquidité à travers le pool commun de refinancement. Dans un début d'année qui a connu une évolution positive des possibilités de refinancement, BPCE a piloté ou levé directement des montants de ressources nouvelles lui permettant de réaliser une partie proportionnellement significative du programme d'émission prévu pour 2012 ;
- l'accompagnement des réseaux et autres établissements du groupe dans la réalisation de synergies permettant d'améliorer leurs revenus et leur compétitivité ;
- le renforcement de la maîtrise des risques et le pilotage des projets permettant d'accompagner les nouvelles réglementations applicables aux banques européennes qui visent au renforcement des fonds propres prudentiels.

## **ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE**

### **Cession de Banca Carige**

Poursuivant sa politique de centralisation de l'ensemble de ses filiales et participations à l'international, BPCE a cédé le 2 janvier 2012 l'intégralité de sa participation dans Banca Carige à sa filiale BPCE International et Outre-mer.

### **VBI (Volksbank International AG)**

Initiée en 2011 lors de la TUP SIBP, la cession de VBI AG, holding de droit autrichien, a été réalisée en février 2012, à l'exception de VBI Romania (filiale de VBI AG). BPCE ne détient plus, après cette opération, qu'une participation minoritaire de 24,5 % dans VBI Romania via la holding VBI Beteiligungs GmbH.

### **P3CI**

BPCE a mis en place une opération en janvier 2012 avec Natixis dont l'objectif est l'optimisation du ratio de Core Tier 1 de Natixis via un mécanisme de garantie basé sur la valeur prudentielle de mise en équivalence des certificats coopératifs d'investissement émis par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne.

Le mécanisme de l'opération, appelée P3CI, a consisté pour BPCE à souscrire la totalité des nouvelles obligations émises par Natixis pour un montant de 6,9 milliards d'euros.

Simultanément Natixis a remboursé à BPCE des titres supersubordonnés pour un montant de 2,3 milliards d'euros.

Il en résultera pour Natixis une réduction de ses risques pondérés d'environ 25,6 milliards d'euros, soit environ 18 % de ses risques pondérés avant P3CI.

### **Cession immeuble Masseran**

Le 17 janvier 2012, BPCE a cédé à la « SNC Ecuireuil 5, rue Masseran » l'hôtel particulier à usage principal de bureaux dénommé « Hôtel de Boisgelin » sis à Paris (75007), 5, rue Masseran, 1, rue Eblé et 5Q, boulevard des Invalides, qu'il détenait en pleine propriété.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

**TABEAU DES RÉSULTATS DES 5 DERNIERS EXERCICES**

en euros	2007	2008	2009	2010	2011
<b>Capital en fin d'exercice</b>					
Capital social	37 000	37 000	486 407 115	563 731 755	467 226 960
Nombre d'actions <sup>(1)</sup>	37 000	37 000	32 427 141	37 582 117	31 148 484
<b>Opérations et résultats de l'exercice</b>					
Chiffre d'affaires	434	1 213	4 780 228 184	6 736 562 200	6 589 712 096
Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(7 531)	(1 420)	(851 298 800)	(1 148 017 187)	154 344 419
Impôts sur les bénéfices	-	0	(28 455 386)	536 012 280	139 563 408
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(7 531)	(1 420)	2 684 433	891 026 457	7 122 739
- Résultat distribué <sup>(2)</sup>	0	0	105 639 022	103 876 959	0
<b>Résultat par action</b>					
Chiffre d'affaires	0	0	147	200	212
Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(0,20)	(0,04)	(27,13)	(18,15)	9,44
Impôts sur les bénéfices	0,00	0,00	(0,88)	15,89	4,48
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(0,20)	(0,04)	0,08	26,42	0,23
Dividende attribué à chaque action <sup>(2)</sup>	0,00	0,00	3,26	3,08	0,00
<b>Personnel</b>					
Effectif moyen	0	0	1 581	1 528	1 507
- dont cadres	0	0	1 320	1 288	1 274
- dont non-cadres	0	0	261	240	233
Montant de la masse salariale	0	0	127 511 426	114 974 673	117 552 537
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	0	0	85 559 495	71 986 550	69 942 206

(1) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.

(2) Sous réserve d'approbation par l'assemblée générale.

## TABLEAU DES DÉLÉGATIONS DE COMPÉTENCE ET DE POUVOIRS AU DIRECTOIRE

Nature et objet de la délégation	Montant en euros	Durée	Date de l'assemblée générale	Usage de la délégation
Délégation de pouvoirs à l'effet de procéder à une ou plusieurs augmentations de capital en numéraire réservée(s) aux salariés adhérent à un PEE	Montant de la délégation limité à 3 % du montant du capital social au jour de la décision du directoire	5 ans	31/07/2009	non utilisée à ce jour

## DÉLAIS DE RÈGLEMENT DES FOURNISSEURS

L'article L. 441-6-1 du Code de commerce impose aux sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes de publier dans leur rapport de gestion le solde des dettes à l'égard des fournisseurs par date d'échéance suivant les modalités du décret n°2008-1432 article D. 441-4.

en millions d'euros	Total	Échéances	Échéances à moins de 30 jours	Échéances à moins de 60 jours	Échéances à plus de 60 jours	Factures non parvenues
Dettes fournisseurs au 31 décembre 2011	98,5	5,1	13,1	0,0	0,0	80,3
Dettes fournisseurs au 31 décembre 2010	126,9	1,7	0,3	0,4	2,6	122,0

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 5.3.2 Bilan et hors bilan

##### ➡ ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Caisse, banques centrales		5 499	7 071
Effets publics et valeurs assimilées	3.3	0	0
Créances sur les établissements de crédit	3.1	195 880	159 720
Opérations avec la clientèle	3.2	2 430	2 146
Obligations et autres titres à revenu fixe	3.3	68 116	39 574
Actions et autres titres à revenu variable	3.3	1 462	1 408
Participations et autres titres détenus à long terme	3.4	4 732	5 401
Parts dans les entreprises liées	3.4	22 471	21 944
Immobilisations incorporelles	3.5	24	18
Immobilisations corporelles	3.5	153	164
Actions propres	3.6	0	1 902
Autres actifs	3.6	2 458	1 406
Comptes de régularisation	3.9	6 217	4 280
<b>TOTAL DE L'ACTIF</b>		<b>309 452</b>	<b>245 034</b>

##### Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements donnés</b>			
Engagements de financement	4.1	33 311	35 096
Engagements de garantie	4.1	32 999	44 293
Engagements sur titres		0	0

## ➡ PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2011	31/12/2010
<b>Banques centrales</b>			
Dettes envers les établissements de crédit	3.1	161 278	116 390
Opérations avec la clientèle	3.2	44 721	6 140
Dettes représentées par un titre	3.7	65 347	60 256
Autres passifs	3.8	10 813	20 042
Comptes de régularisation	3.9	6 416	3 152
Provisions	3.10	1 072	964
Dettes subordonnées	3.11	11 870	15 058
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	3.12	130	1 000
Capitaux propres hors FRBG	3.13	18 805	22 032
- Capital souscrit		467	564
- Primes d'émission		17 840	20 763
- Réserves		35	0
- Écart de réévaluation		0	0
- Provisions réglementées et subventions d'investissement		0	7
- Report à nouveau		456	(193)
- Résultat de l'exercice (+/-)		7	891
<b>TOTAL DU PASSIF</b>		<b>309 452</b>	<b>246 034</b>

## Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements reçus</b>			
Engagements de financement	4.1	14 566	45 953
Engagements de garantie	4.1	1 805	2 513
Engagements sur titres		96	127

## 5 RAPPORT FINANCIER Comptes individuels annuels BPCE

### 5.3.3 Compte de résultat

en millions d'euros	Notes	Exercice 2011	Exercice 2010
Intérêts et produits assimilés	5.1	7 042	5 566
Intérêts et charges assimilés	5.1	(6 906)	(6 142)
Revenus des titres à revenu variable	5.2	950	826
Commissions (produits)	5.3	15	65
Commissions (charges)	5.3	(99)	(106)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	5.4	(91)	21
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	5.5	(107)	38
Autres produits d'exploitation bancaire	5.6	96	107
Autres charges d'exploitation bancaire	5.6	(64)	(70)
<b>Produit net bancaire</b>		<b>837</b>	<b>305</b>
Charges générales d'exploitation	5.7	(173)	(206)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(20)	(26)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>644</b>	<b>74</b>
Coût du risque	5.8	(365)	13
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>279</b>	<b>87</b>
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	5.9	(1 288)	(1 64)
<b>Résultat courant avant impôt</b>		<b>(1 009)</b>	<b>(97)</b>
Résultat exceptionnel	5.10	0	0
Impôt sur les bénéfices	5.11	139	536
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées		877	452
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>7</b>	<b>891</b>

### 5.3.4 Notes annexes aux comptes individuels annuels

---

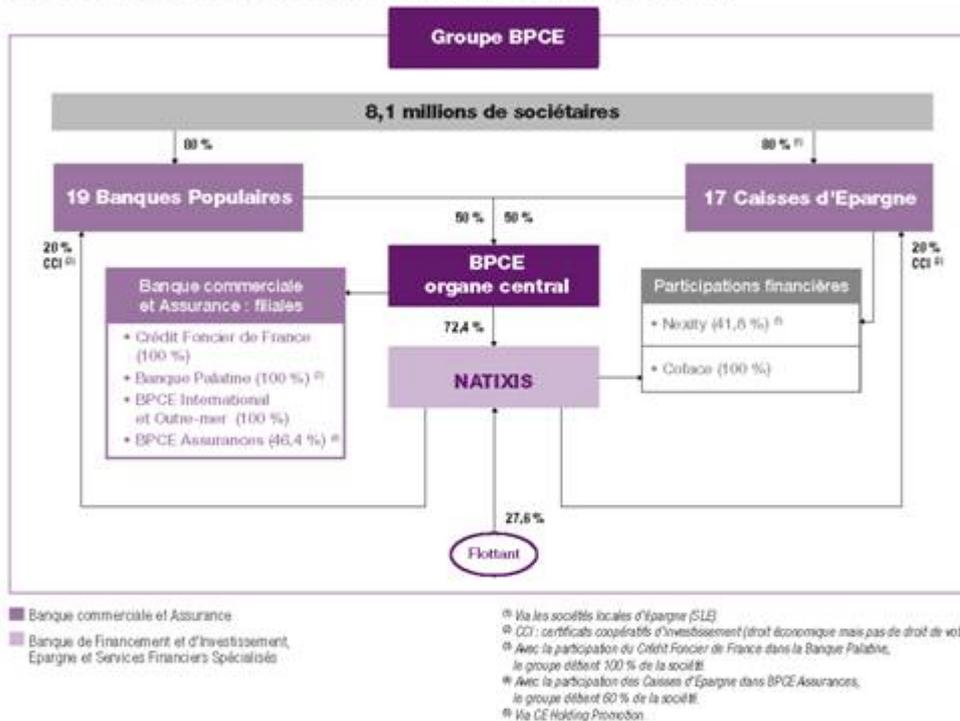
Note 1	Cadre général	324
Note 2	Principes et méthodes comptables	327
Note 3	Informations sur le bilan	333
Note 4	Informations sur le hors bilan et opérations assimilées	347
Note 5	Informations sur le compte de résultat	351
Note 6	Autres informations	355

## 5 RAPPORT FINANCIER Comptes individuels annuels BPCE

### Note 1 Cadre général

#### 1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Épargne, l'organe central BPCE et ses filiales.



#### Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 19 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et de Prévoyance, les sociétés locales d'épargne et la Fédération Nationale des Caisses d'Épargne.

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 80 % par leurs sociétaires et de 20 % par Natixis via les certificats coopératifs d'investissement (CCI).

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 80 % par les sociétés locales d'épargne (SLE) et de 20 % par Natixis via les CCI. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opération de banque.

#### BPCE

Organe central au sens de la Loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la Loi n° 2008-715 du 18 juin 2008. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 19 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Épargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, structure cotée détenue à 72,4%, qui réunit la Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier de France, la Banque Palatine et BPCE International et Outre-mer, ex-Financière Océor) ;
- les filiales et Participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

## 1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107 6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds Réseau Banque Populaire, le Fonds Réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds Réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds Réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros, effectué par les caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts est de 217 millions d'euros au 31 décembre 2011 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Épargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds Réseau Banque Populaire, du Fonds Réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

La constitution par une Banque Populaire ou une Caisse d'Épargne d'un dépôt donne lieu à l'affectation au fonds pour risques bancaires généraux de cet établissement d'un montant identifié équivalent, exclusivement au titre du système de garantie et de solidarité.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

### Mise en œuvre d'un mécanisme de garantie en faveur de Natixis concernant une partie des actifs placés en Gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC)

Le dispositif de garantie de Natixis contre les risques de pertes futures et la volatilité des résultats occasionnés par une partie du portefeuille GAPC, annoncé

en août 2009, a été approuvé formellement le 12 novembre 2009 par les organes sociaux de BPCE et de Natixis, avec effet rétroactif au 1<sup>er</sup> juillet 2009.

Ce dispositif de garantie a été validé par la Commission bancaire et s'articule autour de deux mécanismes :

- une « sous-participation en risque » revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % des actifs comptabilisés dans la catégorie « titres d'investissement », « titres de transaction », « titres de placement » et « créances ». Par cette garantie, BPCE indemnise Natixis dès le premier euro de défaut et à hauteur de 85 % du montant de défaut lorsqu'il y a un défaut sur :

- le paiement d'un coupon,
- le remboursement du nominal.

La convention de garantie financière prévoit que Natixis verse une prime de 1 183 millions d'euros à BPCE. Cette prime correspond :

- aux pertes estimées sur les titres sur la base d'une valeur recouvrable au 30 juin 2009 dans la mesure où BPCE garantit les titres pour leur valeur nominale,
- à la rémunération de la garantie ;

- trois TRS (Total Return Swaps), deux en euros et un en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1<sup>er</sup> juillet 2009 sur le portefeuille d'instruments financiers définis dans les contrats. Les instruments couverts par les TRS sont représentés en majorité par des titres classés en « titres de transaction » et dans une moindre mesure par des titres classés en « titres de placement ».

En parallèle, Natixis achète auprès de BPCE une option « call » lui permettant de récupérer dans 10 ans, si l'option est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement d'une prime de 367 millions d'euros.

### Mise en œuvre d'un mécanisme de protection des activités du compte propre de l'ex-CNCE

Un mécanisme de protection spécifique a été mis en place courant 2010 afin de conserver certaines expositions économiques au niveau des Caisses d'Épargne. Cette garantie accordée par les Caisses d'Épargne porte sur les activités de compte propre en gestion extinctive de l'ex-CNCE. Elle prend la forme de contrats d'échange de flux (Total Return Swaps - TRS) conclus par la société Triton, détenue à 100 % par les Caisses d'Épargne, avec BPCE et échangeant la performance du portefeuille contre une rémunération fixe.

## 1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

### Remboursement à l'État des actions de préférence et des titres supersubordonnés

Au cours du mois de mars 2011, BPCE a racheté 1,2 milliard d'euros d'actions de préférence et a procédé au rachat de 1 milliard d'euros de titres supersubordonnés (TSS) détenus par la Société de prise de participation de l'État (SPPE), filiale à 100 % de l'État.

À l'issue de ces deux opérations, BPCE a intégralement remboursé l'État.

### Création d'un pool commun de refinancement entre BPCE et Natixis

Dans un contexte marqué par l'instabilité des marchés, une rarefaction de la liquidité en Europe et une concurrence accrue entre les acteurs, la gestion de la liquidité constitue un enjeu majeur pour l'ensemble des établissements bancaires.

Dès l'été 2010, les équipes de BPCE, de Natixis et du Crédit Foncier de France ont donc lancé un projet d'envergure, « Stratégie liquidité », visant à sécuriser et optimiser l'accès à la liquidité pour l'ensemble du groupe et de ses métiers.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

En mai 2011, un pool commun de refinancement entre BPCE et Natixis a été créé ; les équipes de trésorerie et de gestion du collatéral banques centrales de BPCE et de Natixis ont été regroupées en juin 2011 et sont désormais placées sous un management unique en charge de la gestion des deux signatures BPCE et Natixis.

#### Gouvernance

Le conseil de surveillance de BPCE du 15 décembre 2011 a nommé Yves Toubiane, en qualité de président, à partir du 2 janvier 2012, en remplacement de Philippe Dupont qui reste membre du conseil de surveillance. Stève Gentili est nommé vice-président du conseil de surveillance.

Ces nominations s'inscrivent dans les règles de gouvernance définies lors de la création de BPCE le 31 juillet 2008. La durée des mandats d'Yves Toubiane et de Stève Gentili est de deux ans.

#### Transmission universelle de patrimoine (TUP) SIBP

Suite à la transmission universelle de patrimoine de SIBP à BPCE intervenue au cours de l'exercice, BPCE détient en direct 17,76 % de VBI (Volksbank International AG), holding de droit autrichien dont l'objet est la détention de participations dans des établissements de crédit d'Europe de l'Est.

#### Cession de Foncia

Courant juillet 2011 BPCE a cédé la totalité des 98 % de la participation qu'il détenait dans la société Foncia. À l'issue de cette opération, BPCE détient 18,34 % de RES I, holding détenant désormais Foncia.

#### Création d'un nouveau véhicule d'émission

Au cours de l'exercice 2011, BPCE a procédé à la création de BPCE SFH (nouvelle société de financement de l'habitat du Groupe BPCE) dont il détient 100 % du capital. BPCE SFH a réalisé le 3 mai 2011 son émission inaugurale pour un montant de 2 milliards d'euros. Il s'agissait de la première émission « benchmark » d'OH (obligations de financement de l'habitat) sur le marché euro.

Le Groupe BPCE est désormais présent sur le marché des obligations sécurisées à travers BPCE SFH, son émetteur d'obligations de financement de l'habitat (OH) et la Compagnie de Financement Foncier, son émetteur d'obligations foncières (OF).

#### Création du fonds commun de titrisation BPCE Home Loans (FCT)

BPCE a créé un fonds commun de titrisation, BPCE Home Loans (FCT) qui émet des obligations prioritaires notées AAA par les agences de notation, garanties par les actifs détenus par les 17 Banques Populaires, la CASDEN Banque Populaire, le Crédit Coopératif et les 17 Caisses d'Épargne et de Prévoyance. Au 31 décembre 2011, BPCE a emprunté 39 milliards d'euros à BPCE Home Loans puis acheté pour le même montant de titres BPCE Home Loans afin d'augmenter le volant de sécurité de liquidité du groupe.

#### Appréciation des risques sur la dette souveraine grecque et détermination de la juste valeur

L'illiquidité des marchés, particulièrement observée depuis le deuxième trimestre 2011 sur les titres souverains grecs, a conduit le groupe à utiliser un modèle de valorisation pour déterminer leur juste valeur.

Dans ce cadre, en l'absence de prix de marché observables sur les lignes détenues et en considération des incertitudes sur les modalités de mise en œuvre du plan de soutien négocié, BPCE a constaté sur l'exercice 2011 une dépréciation cumulée des titres grecs représentant en moyenne 70 % du

nominal, cohérente avec les meilleures estimations possibles des effets de la participation exceptionnelle du secteur privé au plan de soutien.

Ces anticipations prévoient notamment qu'un ancien titre de nominal 100 soit échangé contre des titres de l'European Financial Stability Facility (à hauteur de 15 de nominal environ) et de l'État grec (à hauteur de 35 de nominal environ), ainsi qu'une perte de l'ordre de 50 % du nominal. Les titres émis par l'État grec devraient par ailleurs payer un taux d'intérêt inférieur au taux du marché, générant ainsi une perte complémentaire en valeur actuelle.

L'encours porté par BPCE au titre de la dette grecque est de 10 millions d'euros. Ce risque est entièrement couvert à travers un mécanisme de garantie qui transfère le risque à la société Trion, filiale des Caisses d'Épargne.

#### Reprise du FRBG

BPCE a décidé dans le cadre de la clôture de ses comptes annuels 2011, de reprendre 870 millions d'euros de son FRBG qui s'établit à 130 millions d'euros postérieurement à cette opération.

#### Opération de rachat des titres hybrides sur les marchés

En octobre 2011, BPCE a procédé au rachat anticipé partiel des titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) émis. Globalement 1 183 millions d'euros de titres ont été apportés en valeur nominale, soit un gain net après impôt de 250 millions d'euros.

## 1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

#### Cession de Banca Carige

Poursuivant sa politique de centralisation de l'ensemble de ses filiales et participations à l'international, BPCE a cédé le 2 janvier 2012 l'intégralité de sa participation dans Banca Carige à sa filiale BPCE IOM.

#### VBI (Volksbank International AG)

Initiée en 2011 lors de la TUP SIBP, la cession de VBI AG, holding de droit autrichien, a été réalisée en février 2012, à l'exception de VBI Romania (filiale de VBI AG). BPCE ne détient plus après cette opération qu'une participation minoritaire de 24,5 % dans VBI Romania via la holding VBI Beteiligungs GmbH.

#### P3CI

BPCE a mis en place une opération en janvier 2012 avec Natixis dont l'objectif est l'optimisation du ratio de Core Tier 1 de Natixis via un mécanisme de garantie basé sur la valeur prudentielle de mise en équivalence des CCI émis par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne.

Le mécanisme de l'opération, appelée P3CI, a consisté pour BPCE à souscrire la totalité des nouvelles obligations émises par Natixis pour un montant de 6,9 milliards d'euros.

Simultanément Natixis a remboursé à BPCE des titres supersubordonnés pour un montant de 2,3 milliards d'euros.

Il en résultera pour Natixis une réduction de ses risques pondérés d'environ 25,6 milliards d'euros, soit environ 18 % de ses risques pondérés avant P3CI.

#### Cession immobilière Masseran

Le 17 janvier 2012, BPCE a cédé à la « SNC Ecoureuil, 5, rue Masseran » l'hôtel particulier à usage principal de bureaux dénommé « Hôtel de Bougelin » sis à Paris (75007), 5, rue Masseran, 1, rue Eblé et 50, boulevard des Invalides, qu'il détenait en pleine propriété.

## Note 2 Principes et méthodes comptables

### 2.1 MÉTHODES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION APPLIQUÉES

Les comptes individuels annuels de BPCE sont établis et présentés conformément aux règles définies par BPCE dans le respect des règlements de l'Autorité des normes comptables. Par application du règlement n° 91-01 du CRBF, la présentation des états financiers est conforme aux dispositions des règlements n° 2000-03 et n° 2005-04 du Comité de la réglementation comptable relatifs aux documents de synthèse individuels.

### 2.2 CHANGEMENTS DE MÉTHODES COMPTABLES

Aucun changement de méthodes comptables n'a affecté les comptes de l'exercice 2011.

Les textes adoptés par l'Autorité des normes comptables et d'application obligatoire en 2011 n'ont pas d'impact significatif sur les comptes individuels de l'établissement.

BPCE n'anticipe pas l'application des textes adoptés par l'Autorité des normes comptables lorsqu'elle est optionnelle, sauf mention spécifique.

### 2.3 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
  - permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
  - indépendance des exercices ;
- et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principales méthodes utilisées sont détaillées ci-après :

#### 2.3.1 Opérations en devises

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 89-01 du Comité de la réglementation bancaire et financière modifié par les règlements n° 90-01 et n° 95-04.

Les créances, les dettes et les engagements hors-bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et dépôts sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés *pro rata temporis* en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme secs ou couverts par des instruments à terme

sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats et de ventes à terme de devises. Les swaps financiers de devises sont assujettis aux dispositions du règlement n° 90-15 modifié du Comité de la réglementation bancaire et financière.

#### 2.3.2 Opérations avec les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances détenues au titre d'opérations bancaires à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent les valeurs reçues en pension, quel que soit le support, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme. Les créances sur les établissements de crédit sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentées des intérêts courus non échus et nettes des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle. Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nettes des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

#### Créances restructurées

Les créances restructurées sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au compte de résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée douteuse peut-être reclassée en encours sains lorsque les termes sont respectés. Ces créances reclassées sont spécifiquement identifiées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration

## 5 RAPPORT FINANCIER Comptes individuels annuels BPCE

présente à nouveau une échéance payée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

### Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2002-03 du Comité de la réglementation comptable relatif au traitement comptable du risque de crédit, modifié par le règlement CRC n° 2005-03 du 25 novembre 2005, notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances déchués de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

### Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 89-07 du Comité de la réglementation bancaire et financière complété par l'instruction n° 94-06 de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

### Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes provisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux provisionnels actualisés selon le taux effectif.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

### 2.3.3 Titres

Le terme « titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par deux textes principaux :

- le règlement CRC n° 2005-01, modifiant le règlement CRBF n° 90-01 du 23 février 1990 et complété par l'instruction n° 94-07 de la Commission bancaire, qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ;
- le règlement CRBF n° 89-07, complété de l'instruction n° 94-06 de la Commission bancaire, qui définit les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en coût du risque.

#### Titres de transaction

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligible dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent : le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêt.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

#### Titres de placement

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 4 du règlement n° 88-02 du CRB, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

#### Titres d'investissement

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent, sauf exceptions, pas faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenu fixe, reclassés vers la catégorie titres d'investissement par application des dispositions du règlement CRC n° 2008-17 peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

#### Titres de l'activité de portefeuille

L'activité de portefeuille consiste à investir avec pour objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle. Il ne peut s'agir en principe que de titres à revenu variable. Cette activité doit être exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré procurant une rentabilité récurrente provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de l'activité de portefeuille ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

#### Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de Bourse, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par ligne de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

#### Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

#### Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil national de la comptabilité a publié le règlement n° 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement n° 90-01 du Comité de la réglementation bancaire et financière relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction », vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est désormais possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

#### 2.3.4 Immobilisations incorporelles et corporelles

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par :

- le règlement CRC n° 2004-06 relatif à la comptabilisation et à l'évaluation des actifs ;
- le règlement CRC n° 2002-10 relatif à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable. Les principaux composants des constructions sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien :

Primes	Durées
Murs, fondations, charpentes et cloisons fixes	20 à 60 ans
Toitures	25 ans
Ascenseurs	15 ans
Installations de chauffage ou de climatisation	10 ans
Éléments de signalétique et façade	5 à 10 ans
Ouvrants (portes et fenêtres)	20 ans
Matériel de sécurité	5 à 7 ans
Câblages	10 ans
Autres agencements et installations des constructions	10 ans

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation et sont comptabilisés suivant la méthode des composants.

#### 2.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charges à répartir.

#### Immobilisations incorporelles

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

Les logiciels sont amortis sur une durée maximum 5 ans.

#### Immobilisations corporelles

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

#### 2.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

#### 2.3.7 Provisions

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges non directement liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même code, nettement précisées quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. Conformément aux dispositions du règlement CRC n° 2000-06, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers.

Il recouvre en outre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même code que des événements survenus ou en cours rendant probables, nettement précisés quant à leur objet mais dont la réalisation est incertaine.

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux, une provision pour risques de contrepartie et une provision épargne-logement.

**Engagements sociaux**

Les avantages versés au personnel sont comptabilisés en application de la recommandation n°2003-R-01 du Conseil national de la comptabilité. Ils sont classés en 4 catégories :

**AVANTAGES À COURT TERME**

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

**AVANTAGES À LONG TERME**

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

**INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL**

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

**AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI**

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuelles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier lié à l'actualisation des engagements, les rendements attendus des actifs de couverture et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus.

**2.3.8 Fonds pour risques bancaires généraux**

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité, conformément aux conditions requises par l'article 3 du règlement n° 90-02 du CRBF et par l'instruction n° 86-06 modifiée de la Commission bancaire.

**2.3.9 Instruments financiers à terme**

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions des règlements n° 88-02 et 90-15 du CRBF modifiés et de l'instruction 94-04 modifiée par l'instruction 2003-03 de la Commission bancaire.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

**Opérations formes**

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- micro-couverture (couverture affectée) ;
- macro-couverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés *pro rata temporis* dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments ouverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *pro rata temporis* en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *pro rata temporis* selon la nature de l'instrument. Les pertes latentes éventuelles constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision. La détermination de cette valeur est fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré). Sur les marchés organisés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés selon les méthodes du coût de remplacement ou obligatoire après prise en compte d'une décote pour tenir compte du risque de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

Les soultes de résiliation ou d'assignation sont comptabilisées comme suit :

- pour les opérations classées en gestion spécialisée ou en position ouverte isolée, les soultes sont rapportées immédiatement en compte de résultat ;
- pour les opérations de micro-couverture et de macro-couverture, les soultes sont soit amorties sur la durée de vie résiduelle de l'élément anciennement couvert soit rapportées immédiatement en compte de résultat.

#### Opérations conditionnelles

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations sur options de taux d'intérêt, de change ou sur actions, les primes payées ou encaissées sont enregistrées en compte d'attente. À la clôture de l'exercice, ces options font l'objet d'une valorisation portée en compte de résultat dans le cas de produits cotés sur un marché organisé ou assimilé. Pour les marchés de gré à gré, seules les moins-values font l'objet d'une provision et les plus-values latentes ne sont pas enregistrées. Lors de la vente, du rachat, de l'exercice ou à l'expiration, les primes sont enregistrées immédiatement en compte de résultat.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés de manière symétrique à ceux afférents à l'élément couvert. Les instruments conditionnels vendeurs ne sont pas éligibles au classement en macro-couverture.

Les marchés de gré à gré peuvent être assimilés à des marchés organisés lorsque les établissements qui jouent le rôle de mainteneurs de marchés garantissent des cotations permanentes dans des fourchettes réalistes ou lorsque des cotations de l'instrument financier sous-jacent s'effectuent elles-mêmes sur un marché organisé. Dans le cas des contrats d'échange de taux d'intérêt ou de devises, la valeur de marché est déterminée en fonction du prix calculé en actualisant aux taux d'intérêt du marché les flux futurs et en tenant compte des risques de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs. Les variations de valeurs des options non cotées sont déterminées selon un calcul mathématique.

#### 2.3.10 Intérêts et assimilés – Commissions

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat, prorata temporis.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au prorata du capital restant dû.

Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :

- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement des prestations ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

#### 2.3.11 Revenus des titres à revenu variable

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent. Ils sont enregistrés en « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice.

#### 2.3.12 Impôt sur les bénéfices

BPCE a décidé depuis l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la Loi de finances rectificative pour 2009, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à plus de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 19 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Épargne, et les filiales de BPCE dont BPCE IOM, le Crédit Foncier de France, Banque Palatine, BP Covered Bonds, GCE Covered Bonds et BPCE SFH).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2011, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

**Note 3 Informations sur le bilan**

Sauf information contraire, les notes explicatives sur les postes du bilan sont présentées nettes d'amortissements et de dépréciations.

**3.1 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES****➡ ACTIF**

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Créances à vue</b>	<b>8 304</b>	<b>8 604</b>
- Comptes ordinaires	1 511	4 335
- Comptes et prêts au jour le jour	6 774	4 249
- Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
- Valeurs non imputées	13	11
- Créances rattachées à vue	6	9
<b>Créances à terme</b>	<b>187 576</b>	<b>151 116</b>
- Comptes et prêts à terme	171 861	141 989
- Prêts subordonnés et participatifs	4 851	5 614
- Valeurs et titres reçus en pension à terme	10 029	2 885
- Créances rattachées à terme	835	628
<b>Créances douteuses</b>	<b>97</b>	<b>95</b>
dont créances douteuses compromises	97	95
<b>Dépréciations des créances interbancaires</b>	<b>(97)</b>	<b>(95)</b>
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	(97)	(95)
<b>TOTAL</b>	<b>195 880</b>	<b>159 720</b>

Les créances sur opérations avec le réseau se décomposent en 2 379 millions d'euros à vue et 175 988 millions d'euros à terme.

**➡ PASSIF**

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Dettes à vue</b>	<b>14 742</b>	<b>15 871</b>
- Comptes ordinaires créditeurs	10 072	13 826
- Comptes et emprunts au jour le jour	4 649	1 995
- Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
- Autres sommes dues	13	41
- Dettes rattachées à vue	8	9
<b>Dettes à terme</b>	<b>136 536</b>	<b>100 519</b>
- Comptes et emprunts à terme	123 104	91 748
- Valeurs et titres donnés en pension à terme	12 634	8 089
- Dettes rattachées à terme	798	682
<b>TOTAL</b>	<b>151 278</b>	<b>116 390</b>

Les dettes sur opérations avec le réseau se décomposent en 10 154 millions d'euros à vue et 76 160 millions d'euros à terme.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

### 3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

#### 3.2.1 Opérations avec la clientèle

##### ➡ CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Actif	31/12/2011	31/12/2010
<i>en millions d'euros</i>		
Comptes ordinaires débiteurs	882	60
Créances commerciales	0	0
Autres concours à la clientèle	1 526	2 061
- Crédits à l'exportation	0	0
- Crédits de trésorerie et de consommation	79	108
- Crédits à l'équipement	1 113	1 486
- Prêts au jour le jour	0	377
- Crédits à l'habitat	0	0
- Autres crédits à la clientèle	0	0
- Valeurs et titres reçus en pension	0	0
- Prêts subordonnés	79	70
- Autres	256	20
Créances rattachées	22	25
Créances douteuses	53	63
Dépréciations des créances sur la clientèle	(53)	(63)
<b>TOTAL</b>	<b>2 430</b>	<b>2 146</b>

Les autres concours à la clientèle de 1 526 millions d'euros sont présentés nets de décade de 8 millions d'euros.

##### ➡ DETTES VIS-À-VIS DE LA CLIENTÈLE

Passif	31/12/2011	31/12/2010
<i>en millions d'euros</i>		
Autres comptes et emprunts auprès de la clientèle <sup>(1)</sup>	44 648	6 101
Dépôts de garantie	0	0
Autres sommes dues	0	0
Dettes rattachées	73	39
<b>TOTAL</b>	<b>44 721</b>	<b>6 140</b>

(1) *Détail des comptes et emprunts auprès de la clientèle*

Détail des comptes et emprunts auprès de la clientèle	31/12/2011			31/12/2010			
	<i>en millions d'euros</i>	À vue	À terme	Total	À vue	À terme	Total
Comptes ordinaires créditeurs	1 822			1 822	2 754		2 754
Emprunts auprès de la clientèle financière <sup>(1)</sup>			41 728	41 728		3 347	3 347
Valeurs et titres donnés en pension livrée			0	0			0
Autres comptes et emprunts			1 098	1 098			0
<b>TOTAL</b>	<b>1 822</b>	<b>42 826</b>	<b>44 648</b>	<b>2 754</b>	<b>3 347</b>	<b>6 101</b>	

(1) *Dont 39 000 millions d'euros avec BPCE Home Loans FCT.*

## 3.2.2 Répartition des encours de crédit par agent économique

en millions d'euros	Créances saines	Créances douteuses		Des créances douteuses compromises	
		Brut	Dépréciation individuelle	Brut	Dépréciation individuelle
Sociétés non financières	1 278	4	(4)	4	(4)
Entrepreneurs individuels					
Particuliers					
Administrations privées					
Administrations publiques et sécurité sociale	133				
Autres	1 019	49	(49)	49	(49)
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>2 430</b>	<b>53</b>	<b>(53)</b>	<b>53</b>	<b>(53)</b>
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>2 146</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>

## 3.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS, ACTIONS, AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

## 3.3.1 Portefeuille titres

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
<b>Effets publics et valeurs assimilées</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
- Valeurs brutes				0				0
- Créances rattachées				0				0
- Dépréciations				0				0
<b>Obligations et autres titres à revenu fixe</b>	<b>9 143</b>	<b>57 914</b>	<b>1 059</b>	<b>68 116</b>	<b>17 983</b>	<b>20 324</b>	<b>1 267</b>	<b>39 574</b>
- Valeurs brutes	9 143	57 938	1 104	68 185	17 983	20 327	1 454	39 764
- Créances rattachées		96	9	105		52	7	59
- Dépréciations		(120)	(54)	(174)		(56)	(194)	(249)
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>		<b>1 462</b>		<b>1 462</b>		<b>1 408</b>		<b>1 408</b>
- Montants bruts		1 568		1 568		1 512		1 512
- Créances rattachées				0				0
- Dépréciations		(106)		(106)		(104)		(104)
<b>TOTAL</b>	<b>9 143</b>	<b>59 376</b>	<b>1 059</b>	<b>69 578</b>	<b>17 983</b>	<b>21 732</b>	<b>1 267</b>	<b>40 982</b>

**Titres souverains grecs**

BPCE se met en position d'échanger l'ensemble de ses titres souverains grecs (soit 10 millions d'euros en valeur nominale) contre des nouveaux titres. La moins-value que générera cette opération, en référence aux valeurs de marché moyennes observées à la clôture de l'exercice et au plan de soutien du 27 octobre 2011, qui prévoit une contribution des banques créancières de la Grèce à hauteur de 50 %, est sans effet sur les comptes sociaux de BPCE car ces titres sont couverts par des contrats d'échange de flux. Les couvertures en taux de ces titres ont été reclassées en position ouverte isolée et seront dénoncées dès la mise en œuvre des échanges de titres.

**Titres souverains italiens, portugais, espagnols, irlandais**

BPCE n'a pas d'exposition directe aux titres souverains portugais, espagnols et irlandais.

BPCE détient 10 millions d'euros (valeur nominale) de titres italiens dans le portefeuille de placement. La moins-value latente est sans effet sur les comptes sociaux de BPCE puisque ces titres sont couverts par des contrats d'échange de flux.

BPCE détient 3 millions d'euros (valeur nominale) de titres italiens dans le portefeuille d'investissement. Au 31 décembre 2011, aucun indicateur de risque de contrepartie avéré justifiant la constatation d'une dépréciation n'a été relevé sur ces titres. À titre d'information, les valeurs de marché de ces titres sont de 2,9 millions d'euros.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### ➡ OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010				
	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
Titres cotés		56 156	81	56 237		5 250	146	5 396
Titres non cotés		892	969	1 861		14 452	1 114	15 566
Titres prêtés	812	770		1 582		570		570
Titres empruntés	8 331			8 331	17 983			17 983
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		96	9	105		52	7	59
<b>TOTAL</b>	<b>9 143</b>	<b>57 914</b>	<b>1 059</b>	<b>68 116</b>	<b>17 983</b>	<b>20 324</b>	<b>1 267</b>	<b>39 574</b>
dont titres subordonnés		3	116	119		3	112	115

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation sur les titres de placement s'élevaient à 166 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre 144 millions d'euros au 31 décembre 2010.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 14 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre 12 millions d'euros au 31 décembre 2010.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élevaient à 5 millions d'euros au 31 décembre 2011. Au 31 décembre 2010, les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élevaient à 11 millions d'euros.

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie sur les titres d'investissement s'élevaient à 83 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre 216 millions d'euros au 31 décembre 2010.

Parmi les obligations et autres titres à revenu fixe, aucun titre n'est émis par des organismes publics.

#### ➡ ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Transaction	Placement	Total	Transaction	Placement	Total
Titres cotés		1 162	1 162		1 112	1 112
Titres non cotés		300	300		296	296
Créances rattachées			0			0
<b>TOTAL</b>	<b>0</b>	<b>1 462</b>	<b>1 462</b>	<b>0</b>	<b>1 408</b>	<b>1 408</b>

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 1 289 millions d'euros d'OPCVM dont 1 114 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2011 (contre 1 228 millions d'euros d'OPCVM dont 1 002 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2010).

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 70 millions d'euros au 31 décembre 2011. Au 31 décembre 2010, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 75 millions d'euros.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 69 millions d'euros au 31 décembre 2011. Au 31 décembre 2010, les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 48 millions d'euros.

#### 3.3.2 Évolution des titres d'investissement

en millions d'euros	31/12/2010	Achats	Cessions	Remboursements	Conversion	Décotes/surcotes	Autres variations	31/12/2011
Effets publics	0							0
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 267	60	(206)	(76)	7	2	5	1 059
<b>TOTAL</b>	<b>1 267</b>	<b>60</b>	<b>(206)</b>	<b>(76)</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>1 059</b>

## 3.3.3 Reclassements d'actifs

En application des dispositions du règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement », BPCE n'a opéré aucun reclassement d'actif en 2011.

Type de reclassement en millions d'euros	Montant reclassé à la date du reclassement		Montant reclassé restant à la clôture	Plus ou moins valeur latente qui aurait été comptabilisée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Moins valeur latente qui aurait été provisionnée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Résultat de l'année sur les titres reclassés
	Années précédentes	Exercice 2011				
Titres de transaction à titres d'investissement	745		433	(14)		10
Titres de transaction à titres de placement	523		445	(78)		14
Titres de placement à titres d'investissement	1 312		446		(42)	20

Pour ces titres affectés par l'absence de liquidité du marché, BPCE a décidé de modifier sa stratégie de gestion. BPCE compte dorénavant les détenir a minima jusqu'au retour de la liquidité sur le marché concerné. Plus de 90 % des titres reclassés étaient des titrisations non cotées sur un marché actif.

Au cours de l'exercice 2011, la cession de titres reclassés dans la catégorie des titres d'investissement représente 206 millions d'euros.

## 3.4 PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

## 3.4.1 Évolution des participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

en millions d'euros	31/12/2010	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres variations (1)	31/12/2011
<b>Valeurs brutes</b>	<b>29 215</b>	<b>2 696</b>	<b>(2 188)</b>	<b>23</b>	<b>(64)</b>	<b>29 682</b>
- Participations et autres titres détenus à long terme	5 689	99	(861)	23	203	5 153
- Parts dans les entreprises liées	23 526	2 597	(1 327)	0	(267)	24 529
Dont avancé en compte courant & TSDI	4 573	14	(830)	23	0	3 774
<b>Dépréciations</b>	<b>(1 870)</b>	<b>(1 315)</b>	<b>706</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(2 479)</b>
- Participations et autres titres détenus à long terme	(288)	(170)	37	0	0	(421)
- Parts dans les entreprises liées	(1 582)	(1 145)	669	0	0	(2 068)
Dont avancé en compte courant & TSDI	0	0	0	0	0	0
<b>TOTAL</b>	<b>27 345</b>	<b>1 381</b>	<b>(1 482)</b>	<b>23</b>	<b>(64)</b>	<b>27 203</b>

(1) Les autres variations concernent la transaction universelle de patrimoine (TUP) SBP. Cette opération se traduit par la sortie des titres SBP pour - 267 millions d'euros et l'apport des titres Volksbank International AG pour 203 millions d'euros.

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2011 sont les suivantes :

- souscription à l'augmentation de capital de Crédit Foncier de France (1 500 millions d'euros) ;
- distribution en actions des dividendes Natixis (479 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de BPCE IOM (265 millions d'euros) ;
- acquisition de titres BPCE SFH (200 millions d'euros) ;
- acquisition de titres RES1 (40 millions d'euros) dans le cadre de la cession des titres Foncia ;
- souscription à l'augmentation de capital de BPCE Immobilier Exploitation (57 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital d'Oterom (28 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres de participation en valeur brute réalisées en 2011 sont les suivantes :

- cession des titres Foncia (1 325 millions d'euros) ;
- cession des titres Serena (11 millions d'euros) ;

Les principales diminutions de TSDI (824 millions d'euros) constatées sur la période concernent principalement Natixis.

En ce qui concerne les dépréciations de titres de participation, les principales dotations concernent :

- Crédit Foncier de France (1 038 millions d'euros) ;
- Volksbank International AG (128 millions d'euros) ;
- BPCE Immobilier Exploitation (61 millions d'euros) ;
- Oterom (28 millions d'euros) ;
- Banca Cange (23 millions d'euros) ;
- GCE Participations (18 millions d'euros).

Les principales reprises de dépréciation de titres de participation concernent :

- Foncia (489 millions d'euros) ;
- Banque Palatine (119 millions d'euros) ;
- BPCE Immobilier Exploitation (22 millions d'euros) ;
- SIBP (SAS) (19 millions d'euros) ;
- BPCE IOM (12 millions d'euros) ;
- Serena (11 millions d'euros)

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 3.4.2 Tableau des filiales et participations

Les montants sont exprimés en millions d'euros

Filiales et participations	Capital 31/12/2010	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBS le cas échéant 31/12/2010	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2011	Valeur comptable des titres détenus	
				Brute	Nette
<b>A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication</b>					
<b>1. Filiales (détenues à + de 50 %)</b>					
Natdis (SA) – 30, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	4 653	8 756	72,26 %	15 269	15 269
Crédit Foncier de France – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	904	794	100,00 %	3 682	2 644
Hollasure – 5, rue Masseran – 75007 Paris	935	277	100,00 %	1 768	1 768
BPCE International et Outre-mer – 88, avenue de France – 75013 Paris	617	177	100,00 %	1 478	894
Banque Patatine – 42, rue d'Anjou – 75008 Paris	539	150	91,67 %	1 024	851
GCE Covered Bonds – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	225	7	98,56 %	222	222
GCE Capital (SAS) – 5, rue de Montbessuy – 75007 Paris	100	1	100,00 %	100	100
BPCE Domaines (SAS) – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	53	(2)	100,00 %	99	65
Oterom Holding – 5, rue Masseran – 75007 Paris	22	(62)	100,00 %	121	0
Banques Populaires Covered Bonds – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	80	0	99,99 %	80	80
S.E. MAB 19, rue Leblanc – 75015 Paris	55	53	65,93 %	78	40
Ponant Plus (SC) – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	50	(7)	100,00 %	50	44
GCE Foncier Co Invest (SAS) – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	91	1	51,00 %	46	46
ECUFONCIER – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	30	3	95,00 %	28	28
Haute Claire SNC – 5, rue Masseran – 75007 Paris	11	(4)	99,80 %	28	0
BPCE Immobilier Exploitation – 5, rue Masseran – 75007 Paris	23	(60)	100,00 %	79	18
BANKEO (SNC) – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	20	(26)	80,00 %	12	0
GCE IDA 007 (SAS) – 5, rue Masseran – 75007 Paris	8	(1)	100,00 %	8	7
GCE Participations – 5, rue Masseran – 75007 Paris	1	0	100,00 %	22	0
BPCE SFH – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	0	0	100,00 %	200	200
Albiant IT – 50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris	25	(4)	97,00 %	48	48
<b>2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)</b>					
DV Holding – 26, rue Remy Dumoncel – 75014 Paris	70	18	17,00 %	55	55
BPCE Assurances – 88, avenue de France – 75013 Paris	62	112	46,38 %	134	134
Informatique Banque Populaire – 23, place de Wiclôw – 78180 Montigny le Bretonneux	90	(16)	29,52 %	31	31
Société de financement de l'économie française – 39, rue croix des petits champs 75001 Paris	50	1	18,86 %	9	9
VIGEO – 40, rue Jean-Jaurès – 93170 Bagnolet	17	(10)	34,74 %	6	3
Banque BCP Paris – 14, avenue Franklin-Roosevelt – 75008 Paris	70	13	30,00 %	39	39
VBI Beteiligungs GmbH Peregringasse 3 – 1090 Wien – Autriche	0	370	24,50 %	77	77
VoiesBank International AG -BI Beteiligungs GmbH Peregringasse 3 – 1090 Wien – Autriche	64	900	17,76 %	203	75
Banca Carige (SPA) – 15, Via Cassa Di Risparmio – 16123 Genova Italie	1 790	2 023	13,35 %	524	354
Socram Banque – 2, rue du 24 février – 79000 Niort	70	116	33,42 %	48	30
Pallas European Property Fund-111071 – Amsterdam	15	(11)	34,45 %	5	0
RES1 – 25, rue Philippe II-L 2340 – Luxembourg	0	0	18,33 %	40	40
<b>B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication</b>					
Filiales françaises (ensemble)				38	36
Filiales étrangères (ensemble)				1	1
Certificats d'associations				0	0
Participations dans les sociétés françaises				138	105
Participations dans les sociétés étrangères				114	114
Dont participations dans les sociétés cotées				15 839	15 654

RAPPORT FINANCIER  
Comptes individuels annuels BPCE

5

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSOI	Montants des cautions et avais donnés par la société	CA HT ou PNB du dernier exercice clos 31/12/2010	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2010	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice
70 624	20 779	19 392	285	479
3 423	616	2 181	108	75
		77	77	
3 202	408	23	(60)	
1 531	167	287	53	31
113		327	3	
		6	4	
		0	(2)	
	1	0	(41)	
		335	0	
267	110	38	(1)	
2		4	0	
		0	0	
		0	0	
	8	3	(4)	
		10	(53)	
	1	7	(12)	
		0	0	
		0	(1)	
		0	0	
		14	(3)	
		5	3	
41		500	13	2
		274	(4)	
		3	0	
		7	0	
674	76	78	11	2
590		0	0	
		44	15	
		734	181	17
50	25	39	7	1
		0	0	
		0	0	
130	0			0
0	0			0
870	44			4
14	0			2

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 3.4.3 Entreprises dont l'établissement est associé indéfiniment responsable

Dénomination	Siège	Forme juridique
GE CE Syndication risque	5, rue Masseran – 75007 Paris	GE
GE Partenariat CEMM	17/21, place Étienne Pernet – 75015 Paris	GE
GE Ecocolaie	50, avenue Pierre Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GE
GE Ecureuil crédit	27-29, rue de la Tombe-Issoire – 75673 Paris Cedex 14	GE
GE BPCE Achats	12/20, rue Fernand Braudel – 75013 Paris	GE
GE ITOE	50, avenue Pierre Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GE
GE GCE Mobiliz	50, avenue Pierre Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GE
GE S'Miles	18, rue de Londres – 75009 Paris	GE
GE Trade	50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris Cedex 13	GE
SCI OIG – SCI Congolabe Immobilière de gestion	Avenue Amikar Cabral - Brazzaville – Congo	SCI
SCI Ponant plus	50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris Cedex 13	SCI
SCI de la vision	35, rue de la Gare – 75019 Paris	SCI
SNC Bankéo	50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris Cedex 13	SNC
SNC Terrae	42, boulevard Eugène Deruelle – 69003 Lyon	SNC
SNC Haute claire	50, avenue Pierre Mendès-France – 75013 Paris Cedex 13	SNC
SNC Salf 1	42, boulevard Eugène Deruelle – 69003 Lyon	SNC
SNC Salf 2	42, boulevard Eugène Deruelle – 69003 Lyon	SNC

#### 3.4.4 Opérations avec les entreprises liées

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010
	Établissements de crédit	Autres entreprises	Total	Total
<b>Créances</b>	<b>77 016</b>	<b>319</b>	<b>77 335</b>	<b>47 982</b>
dont subordonnées	2 188	56	2 244	2 304
<b>Dettes</b>	<b>42 026</b>	<b>41 226</b>	<b>83 252</b>	<b>40 231</b>
dont subordonnées	102	0	102	0
<b>Engagements donnés</b>	<b>22 045</b>	<b>148</b>	<b>22 193</b>	<b>27 494</b>
- Engagements de financement	9 970	112	10 082	10 922
- Engagements de garantie	12 075	36	12 111	16 572
- Autres engagements donnés	0	0	0	0
<b>Engagements reçus</b>	<b>4 011</b>	<b>0</b>	<b>4 011</b>	<b>6 245</b>
- Engagements de financement	1 282	0	1 282	277
- Engagements de garantie	2	0	2	3
- Autres engagements reçus	2 727	0	2 727	5 965

## 3.5 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

## 3.5.1 Immobilisations incorporelles

en millions d'euros	31/12/2010	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2011
<b>Valeurs brutes</b>	<b>73</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>(3)</b>	<b>88</b>
- Droits au bail et fonds commerciaux	2				2
- Logiciels	71	18		(3)	86
- Autres	0				0
<b>Amortissements et dépréciations</b>	<b>(55)</b>	<b>(9)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(64)</b>
- Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
- Logiciels	(53)	(9)			(62)
- Autres	0				0
- Dépréciations	(2)				(2)
<b>TOTAL VALEURS NETTES</b>	<b>18</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>(3)</b>	<b>24</b>

## 3.5.2 Immobilisations corporelles

en millions d'euros	31/12/2010	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2011
<b>Valeurs brutes</b>	<b>297</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>304</b>
<b>Immobilisations corporelles d'exploitation</b>	<b>146</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>(19)</b>	<b>132</b>
- Terrains	2			(2)	0
- Constructions	17			(15)	2
- Parts de SCI	0				0
- Autres	127	5		(2)	130
<b>Immobilisations corporelles hors exploitation</b>	<b>151</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>18</b>	<b>172</b>
<b>Amortissements et dépréciations</b>	<b>(133)</b>	<b>(18)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(151)</b>
<b>Immobilisations corporelles d'exploitation</b>	<b>(94)</b>	<b>(11)</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>(95)</b>
- Terrains	0				0
- Constructions	(9)			9	0
- Parts de SCI	0				0
- Autres	(85)	(11)		1	(95)
<b>Immobilisations corporelles hors exploitation</b>	<b>(39)</b>	<b>(7)</b>	<b>0</b>	<b>(10)</b>	<b>(56)</b>
<b>TOTAL VALEURS NETTES</b>	<b>164</b>	<b>(10)</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>153</b>

## 3.6 ACTIONS PROPRES

Les 3 860 000 actions de catégorie C d'une valeur nominale de 58 millions d'euros, rachetées par BPCE en 2010, ont été annulées en 2011.

Au 31 décembre 2011, BPCE ne détient aucune action propre.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 3.7 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	29 186	29 497
Emprunts obligataires	35 796	30 434
Autres dettes représentées par un titre	0	0
Dettes rattachées	365	325
<b>TOTAL</b>	<b>65 347</b>	<b>60 256</b>

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 1 109 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

#### 3.8 AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

en millions d'euros	31/12/2011		31/12/2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	26	0	38
Comptes de règlement sur opérations sur titres	0	0	86	23
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	52	413	14	376
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres	0	9 143	0	17 983
Créances et dettes sociales et fiscales	837	743	880	644
Dépôts de garantie versés et reçus	22	436	345	932
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers	1 557	52	81	46
<b>TOTAL</b>	<b>2 468</b>	<b>10 813</b>	<b>1 406</b>	<b>20 042</b>

Les dépôts de garantie reçus incluent notamment 436 millions d'euros reçus dans le cadre de la garantie accordée par BPCE sur une partie des actifs de Natixis placés en Gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC).

#### 3.9 COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31/12/2011		31/12/2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Engagements sur devises	0	388	149	0
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	119	542	137	368
Primes et frais d'émission	1 364	68	718	76
Charges et produits constatés d'avance	75	448	75	447
Produits à recevoir/Charges à payer (1)	1 203	760	1 148	704
Valeurs à l'encaissement	3 426	2 718	2 017	1 533
Autres	30	492	36	24
<b>TOTAL</b>	<b>6 217</b>	<b>5 416</b>	<b>4 280</b>	<b>3 152</b>

(1) Les profits à recevoir se composent pour l'essentiel d'intérêts courts sur swaps (904 millions d'euros). Les charges à payer se composent pour l'essentiel d'intérêts courts sur swaps (569 millions d'euros).

## 3.10 PROVISIONS

## 3.10.1 Tableau de variations des provisions

en millions d'euros	31/12/2010	Dotations	Utilisations	Reprises	Conversion	31/12/2011
Provisions pour risques de contrepartie	89	176	(4)	(85)		176
Provisions pour engagements sociaux	58	2	(7)	(2)		51
Provisions pour litiges	150	105	(8)	(5)		242
Provisions pour restructurations	7	0	(2)	0		5
Autres provisions pour risques	660	158	(196)	(24)	0	598
- Portefeuille titres et instruments financiers à terme	26	48	0	(11)		63
- Immobilisations financières	53	9	(8)	(7)		17
- Promotion immobilière	0	0	0	0		0
- Provisions pour impôts	166	92	(4)	(3)		251
- Autres <sup>(1)</sup>	415	9	(154)	(3)		267
<b>TOTAL</b>	<b>954</b>	<b>441</b>	<b>(217)</b>	<b>(116)</b>	<b>0</b>	<b>1 072</b>

(1) Au 31 décembre 2011, les autres provisions concernent principalement la provision pour doute de créances pour 221 millions d'euros, contre 336 millions d'euros au 31 décembre 2010.

## 3.10.2 Provisions et dépréciations constituées en couverture du risque de contrepartie

en millions d'euros	31/12/2010	Dotations	Utilisations	Reprises	Conversion	31/12/2011
<b>Dépréciations inscrites en déduction des éléments d'actifs</b>	<b>348</b>	<b>6</b>	<b>(153)</b>	<b>(26)</b>	<b>(3)</b>	<b>172</b>
Dépréciations sur créances sur la clientèle (sur base individuelle)	63	6	(7)	(3)	0	53
Dépréciations sur autres créances	285	0	(146)	(17)	(3)	119
<b>Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif</b>	<b>89</b>	<b>176</b>	<b>(4)</b>	<b>(85)</b>	<b>0</b>	<b>176</b>
Provisions sur engagements hors bilan <sup>(1)</sup>	89	176	(4)	(85)	0	176
Provisions pour risque de crédit clientèle	0	0	0	0	0	0
Autres provisions	0	0	0	0	0	0
<b>TOTAL</b>	<b>437</b>	<b>182</b>	<b>(157)</b>	<b>(111)</b>	<b>(3)</b>	<b>348</b>

(1) Droit risque d'exécution d'engagements par signature. La provision relative à la garantie GAPC en faveur de Natixis a été dotée à hauteur de 154 millions et reprise pour 45 millions d'euros.

## 3.10.3 Provisions pour engagements sociaux

**Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies**

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Caisses d'Épargne et les Banques Populaires. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (22 millions d'euros en 2011).

**Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme**

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Caisses d'Épargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Épargne (CGRCE) désormais intégré

au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (régime de maintien de droit). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1993 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;

- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la recommandation n° 2003-R-01 du Conseil national de la comptabilité.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

en millions d'euros	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagements	31/12/2011	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagements	31/12/2010
Valeur actualisée des engagements financiers	91	19	111		221	84	18	126	3	231
Juste valeur des actifs du régime	(90)	(5)	(61)		(156)	(85)	(5)	(57)		(147)
Juste valeur des droits à remboursement					0	(9)	0			(9)
Valeur actualisée des engagements non financiers				3	3	4	(1)	(20)		(17)
Eléments non encore reconnus : écarts actuariels et coûts des services passés	(1)	(3)	(14)		(18)			(9)		(9)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>36</b>	<b>3</b>	<b>50</b>	<b>(5)</b>	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>3</b>	<b>49</b>
Passif	0	11	36	3	50	3	12	40	3	64
Actif	0				0	(9)				(9)

Depuis le 31 décembre 2008, dans le cadre de l'application de la Loi Fillon, la CGRCE (institution de retraite supplémentaire, gérant un régime de retraite « fermé » au profit du personnel des entreprises du réseau Caisse d'Épargne) a fusionné avec la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGPCE), une institution de prévoyance.

Le 1<sup>er</sup> janvier 2010, la CARBP devenue une institution de gestion de retraite supplémentaire qui assure la gestion administrative des engagements de retraite issus de la retraite bancaire. Les encours sont externalisés auprès d'un assureur. Cette externalisation n'a pas eu d'impact pour BPCE.

#### Ajustement lié à l'expérience au titre du régime de retraite

Les ajustements liés à l'expérience indiquent les variations d'actifs ou de passifs qui ne sont pas liées à des changements d'hypothèses actuarielles.

	31/12/2011	31/12/2010
Valeur actualisée des engagements (a)	91	84
Juste valeur des actifs du régime et droits à remboursement (b)	(90)	(94)
<b>Déficit (surplus)</b>	<b>1</b>	<b>(10)</b>
Ajustements sur les passifs liés à l'expérience pertes (gains) en % de (a)	0,44 %	4,10 %
Ajustements sur les actifs liés à l'expérience pertes (gains) en % de (b)	0,05 %	1,97 %

Au 31 décembre 2011, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Caisses d'Épargne : à hauteur de 86 % en obligations, 6 % en actions, 8 % en actifs monétaires. Les rendements attendus des actifs des régimes sont calculés en pondérant le rendement anticipé sur chacune des catégories d'actifs par leur poids respectif dans la juste valeur des actifs ;
- pour le régime des Banques Populaires : à hauteur de 61 % en obligations, 32 % en actions, 7 % en actifs monétaires. Les rendements attendus des actifs des régimes sont calculés en pondérant le rendement anticipé sur chacune des catégories d'actifs par leur poids respectif dans la juste valeur des actifs.

Sur l'année 2011, sur l'ensemble des 5 millions d'euros d'écarts actuariels générés pour l'ex-CGRCE, 6 millions d'euros proviennent des écarts liés aux hypothèses actuarielles et - 1 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

Pour la CAR, les écarts actuariels sont relatifs pour l'essentiel aux changements d'hypothèses actuarielles.

## Analyse de la charge de l'exercice

en millions d'euros	31/12/2011					31/12/2010				
	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagements	Total	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagements	Total
Coût des services rendus de la période			5		5			1		1
Coût financier	3	1	2		6	3	1	5	0	9
Rendement attendu des actifs de couverture	(3)		(1)		(4)	(3)		(1)		(4)
Rendement attendu des droits à remboursement					0					0
Écarts actuels : amortissement de l'exercice			3		3			4		4
Coût des services passés			3		3					0
Autres		(1)	4		3			4		4
<b>TOTAL</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>14</b>

## Principales hypothèses actuarielles

en pourcentage	Régime ex-CGRCE		Régime CAR		Retraites		Autres engagements	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Taux d'actualisation	3,80 %	3,70 %	3,83 %	3,61 %	na		na	
Rendement attendu des actifs de couverture	3,40 %	3,70 %	4,50 %	5,50 %	na		na	
Rendement attendu des droits à remboursement	2,60 %	1,76 %			na		na	

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TR0Q/02 pour les IFC, médailles et autres avantages ;
- TGH TGF 05 pour ex-CGRCE et CARBP.

## Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attribution d'actions gratuites.

## 3.11 DETTES SUBORDONNÉES

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Dettes subordonnées à durée déterminée	6 870	7 759
Dettes subordonnées à durée indéterminée	61	89
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	4 603	6 792
Dettes rattachées	336	418
<b>TOTAL</b>	<b>11 870</b>	<b>15 058</b>

Au 31 décembre 2011, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élevaient à 24 millions d'euros.

BPCE a remboursé des titres supersubordonnés à hauteur 1 000 millions d'euros à la SPPE, et a racheté des titres supersubordonnés à hauteur de 1 183 millions d'euros.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

Ces titres supersubordonnés, pris en compte dans le calcul des fonds propres prudentiels de BPCE au titre de l'article 4.d du règlement n° 90-02 du CRBF, ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2011 en millions d'euros	Prix d'émission en millions d'euros	Taux	Taux d'intérêt après call date	Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêts
EUR	26/11/2003	471	467	5,25 %	Euribor 3 mois + 1,84 %	30/07/2014
USD	30/07/2004	154	152	Mn (CTMAT10Y + 0,3 % ; 9 %)	non	30/03/2011
EUR	06/10/2004	369	365	4,63 %	Euribor 3 mois + 1,53 %	30/07/2015
EUR	12/10/2004	80	80	Mn (CMS 10 ans ; 7 %)	non	12/01/2012
USD	27/01/2006	231	228	6,75 %	non	27/01/2012
EUR	01/02/2006	350	348	4,75 %	Euribor 3 mois + 1,35 %	01/02/2016
EUR	30/10/2007	509	507	6,12 %	Euribor 3 mois + 2,37 %	30/10/2017
EUR	06/08/2009	52	52	13,00 %	non	30/09/2015
EUR	06/08/2009	374	374	12,50 %	Euribor 3 mois+ 13,13 %	30/09/2019
USD	06/08/2009	103	103	13,00 %	non	30/09/2015
USD	06/08/2009	342	342	12,50 %	Libor 3 mois + 12,98 %	30/09/2019
EUR	22/10/2009	750	743	9,25 %	non	22/04/2015
EUR	17/03/2010	818	813	9,00 %	Euribor 12 mois + 6,533 % jusqu'au 14/03/2020 puis Euribor 12 mois + 6,533 %	17/03/2015
<b>TOTAL</b>		<b>4 603</b>	<b>4 574</b>			

### 3.12 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX

en millions d'euros	31/12/2010	Augmentation	Diminution	31/12/2011
Fonds pour risques bancaires généraux	1 000		(870)	130
<b>TOTAL</b>	<b>1 000</b>	<b>0</b>	<b>(870)</b>	<b>130</b>

### 3.13 CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital	Primes d'émission	Réserves/autres	Report à nouveau	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2009</b>	<b>486</b>	<b>18 177</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>18 669</b>
Mouvements de l'exercice	78	2 586	4	(193)	688	3 363
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>564</b>	<b>20 763</b>	<b>7</b>	<b>(193)</b>	<b>891</b>	<b>22 032</b>
Affectation résultat 2010		104	35	752	(891)	0
Distribution de dividendes		(104)				(104)
Augmentation de capital						0
Remboursement du capital	(97)	(2 923)		(103)		(3 123)
Autres mouvements			(7)			(7)
Résultat de la période					7	7
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>467</b>	<b>17 840</b>	<b>35</b>	<b>456</b>	<b>7</b>	<b>18 805</b>

Le capital social de BPCE s'élève à 467 millions d'euros, soit 31 148 464 actions d'une valeur de 15 euros chacune et se décompose en :

- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 234 millions d'euros.
- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Épargne pour 234 millions d'euros ;

Au cours de l'exercice BPCE a procédé :

- le 5 janvier 2011 à l'annulation de 3 860 000 actions de préférence d'une valeur de 58 millions d'euros, rachetées à la SPPE le 6 août 2010 et le 15 octobre 2010 pour 1 902 millions d'euros ;
- le 18 avril 2011 à l'annulation de 2 573 653 actions de préférence d'une valeur de 39 millions d'euros, rachetées le 11 mars 2011 à la SPPE pour 1 220 millions d'euros.

Consécutivement à ces opérations, BPCE a racheté l'intégralité de ses actions de préférence réduisant ainsi son capital de 97 millions d'euros et ses capitaux propres de 3 123 millions d'euros.

### 3.14 DURÉE RÉSIDUELLE DES EMPLOIS ET RESSOURCES

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à courir avec créances et dettes rattachées.

en millions d'euros	31/12/2011					Total
	Moins de 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
<b>Total des emplois</b>	<b>67 534</b>	<b>59 429</b>	<b>100 909</b>	<b>38 314</b>	<b>240</b>	<b>266 426</b>
- Effets publics et valeurs assimilées						0
- Créances sur les établissements de crédit	57 889	47 000	61 748	29 033	210	195 880
- Opérations avec la clientèle	961	579	378	482	30	2 430
- Obligations et autres titres à revenu fixe	8 684	11 850	38 783	8 799		68 116
<b>Total des ressources</b>	<b>80 633</b>	<b>29 903</b>	<b>116 982</b>	<b>41 034</b>	<b>4 664</b>	<b>273 216</b>
- Dettes envers les établissements de crédit	53 541	11 641	67 628	18 468		151 278
- Opérations avec la clientèle	4 430	428	35 863	4 000		44 721
- Dettes représentées par un titre	22 246	17 725	9 145	16 231		65 347
- Dettes subordonnées	416	109	4 346	2 335	4 664	11 870

### Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

#### 4.1 ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

##### 4.1.1 Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements de financement donnés</b>		
En faveur des établissements de crédit	33 188	34 989
En faveur de la clientèle	123	107
- Ouverture de crédits documentaires	0	0
- Autres ouvertures de crédits confirmés	8	70
- Autres engagements	115	37
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS</b>	<b>33 311</b>	<b>35 096</b>
<b>Engagements de financement reçus</b>		
D'établissements de crédit	14 666	45 953
De la clientèle	0	0
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS</b>	<b>14 666</b>	<b>45 953</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 4.1.2 Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements de garantie donnés</b>		
D'ordre d'établissements de crédit	26 655	37 687
- Confirmation d'ouverture de crédits documentaires		
- Autres cautions et avais donnés	5 844	9 675
- Autres garanties	20 811	28 012
D'ordre de la clientèle	6 344	6 606
- Cautions immobilières		
- Cautions administratives et fiscales		
- Autres cautions et avais donnés	6 339	6 592
- Autres garanties données	5	14
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>32 999</b>	<b>44 293</b>
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	1 805	2 513
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS</b>	<b>1 805</b>	<b>2 513</b>

#### 4.1.3 Autres engagements ne figurant pas au hors bilan

en millions d'euros	31/12/2011		31/12/2010	
	Engagements donnés	Engagements reçus	Engagements donnés	Engagements reçus
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	22 736	6 994	31 013	10 198
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	1 607	570	4 723	0
<b>TOTAL</b>	<b>24 343</b>	<b>7 564</b>	<b>35 736</b>	<b>10 198</b>

Au 31 décembre 2011, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 17 350 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisés auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 26 108 millions d'euros au 31 décembre 2010 ;
- 1 607 millions d'euros de créances nanties auprès de la SFEF contre 4 723 millions d'euros au 31 décembre 2010 ;

- 5 275 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 4 794 millions d'euros au 31 décembre 2010.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

Par ailleurs, BPCE n'a pas reçu de montant significatif d'actifs en garantie.

## 4.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

## 4.2.1 Instruments financiers et opérations de change à terme

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur
<b>Opérations fermes</b>								
<b>Opérations sur marchés organisés</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
- Contrats de taux d'intérêt			0				0	
- Contrats de change			0				0	
- Autres contrats			0				0	
<b>Opérations de gré à gré</b>	130 716	32 931	163 647	2 729	115 964	28 915	144 879	(2 297)
- Accords de taux futurs (FRA)				0			0	
- Swaps de taux d'intérêt	98 036	12 341	110 377	3 027	80 583	8 202	88 785	(2 033)
- Swaps cambistes	5 689		5 689	41	26 857		26 857	21
- Swaps financiers de devises	24 735		24 735	(360)	5 883		5 883	(75)
- Autres contrats de change	37		37	0	48		48	1
- Autres contrats à terme	2 219	20 590	22 809	21	2 593	20 713	23 306	(211)
<b>TOTAL OPÉRATIONS FERMES</b>	130 716	32 931	163 647	2 729	115 964	28 915	144 879	(2 297)
<b>Opérations conditionnelles</b>								
<b>Opérations sur marchés organisés</b>	0	4 269	4 269	1	0	192	192	(2)
- Options de taux d'intérêt			0	0			0	0
- Options de change		4 269	4 269	1		161	161	0
- Autres options		0	0	0		31	31	(2)
<b>Opérations de gré à gré</b>	307	20 456	20 763	(502)	432	20 455	20 887	534
- Options de taux d'intérêt	307		307	(5)	432		432	4
- Options de change			0	0			0	0
- Autres options		20 456	20 456	(497)		20 455	20 455	530
<b>TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES</b>	307	24 725	25 032	(501)	432	20 647	21 079	532
<b>TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET DE CHANGE À TERME</b>	131 023	57 656	188 679	2 228	116 396	49 562	165 958	(1 765)

Les montants nominaux des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication de volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 4.2.2 Ventilation par type de portefeuille des instruments financiers de taux d'intérêt négociés sur un marché de gré à gré

en millions d'euros	31/12/2011					31/12/2010				
	Micro-couvertures	Macro-couvertures	Position ouverte isolée	Gestion spécialisée	Total	Micro-couvertures	Macro-couvertures	Position ouverte isolée	Gestion spécialisée	Total
<b>Opérations fermes</b>	62 293	60 478	12 341	0	135 112	39 723	46 744	8 202	0	94 669
- Accords de taux futurs (FRA)					0					0
- Swaps de taux d'intérêt	37 558	60 478	12 341		110 377	33 840	46 744	8 202		88 786
- Swaps financiers de devises	24 735				24 735	5 883				5 883
- Autres contrats à terme de taux d'intérêt					0					0
<b>Opérations conditionnelles</b>	307	0	0	0	307	432	0	0	0	432
- Options de taux d'intérêt	307				307	432				432
<b>TOTAL</b>	<b>62 600</b>	<b>60 478</b>	<b>12 341</b>	<b>0</b>	<b>135 419</b>	<b>40 155</b>	<b>46 744</b>	<b>8 202</b>	<b>0</b>	<b>95 101</b>

Il n'y a pas eu de transfert d'opération vers un autre portefeuille au cours de l'exercice.

#### 4.2.3 Durée résiduelle des engagements sur instruments financiers à terme

en millions d'euros	31/12/2011			
	De 0 à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
<b>Opérations fermes</b>	56 277	56 451	50 919	163 647
- Opérations sur marchés organisés				0
- Opérations de gré à gré	56 277	56 451	50 919	163 647
<b>Opérations conditionnelles</b>	228	4 315	20 489	25 032
- Opérations sur marchés organisés		4 269		4 269
- Opérations de gré à gré	228	46	20 489	20 763
<b>TOTAL</b>	<b>56 505</b>	<b>60 766</b>	<b>71 408</b>	<b>188 679</b>

### 4.3 VENTILATION DU BILAN PAR DEVISE

en millions d'euros	31/12/2011		31/12/2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	288 821	296 655	233 923	219 598
Dollar	15 069	7 008	7 986	18 541
Livre Sterling	1 532	2 159	463	4 299
Franc Suisse	3 620	1 977	2 457	1 519
Yen	174	916	34	882
Autres	236	737	171	195
<b>TOTAL</b>	<b>309 452</b>	<b>309 452</b>	<b>245 034</b>	<b>245 034</b>

### 4.4 OPÉRATIONS EN DEVISES

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Opérations de change comptant</b>		
- Monnaies à recevoir non reçues	13	116
- Monnaies à livrer non livrées	13	117
<b>TOTAL</b>	<b>26</b>	<b>233</b>

**Note 5 Informations sur le compte de résultat****5.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS**

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	4 218	(3 072)	1 146	3 306	(2 653)	653
Opérations avec la clientèle	116	(386)	(270)	107	(146)	(39)
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 694	(2 207)	(513)	1 385	(1 654)	(269)
Dettes subordonnées	0	(414)	(414)	0	(1 015)	(1 015)
Opérations de macro-couverture	1 014	(826)	188	768	(674)	94
<b>TOTAL</b>	<b>7 042</b>	<b>(6 905)</b>	<b>137</b>	<b>5 566</b>	<b>(6 142)</b>	<b>(576)</b>

**5.2 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE**

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Actions et autres titres à revenu variable	9	7
Participations et autres titres détenus à long terme	352	655
Parts dans les entreprises liées	589	264
<b>TOTAL</b>	<b>960</b>	<b>826</b>

**5.3 COMMISSIONS**

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations de trésorerie et interbancaire	1	(2)	(1)	1	(6)	(5)
Opérations avec la clientèle	5	0	5	7	0	7
Opérations sur titres	6	(1)	5	5	(2)	3
Moyens de paiement	3	(9)	(6)	38	(16)	22
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Engagements hors-bilan	0	0	0	14	0	14
Prestations de services financiers	0	(2)	(2)	0	(3)	(3)
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions <sup>(1)</sup>	0	(85)	(85)	0	(79)	(79)
<b>TOTAL</b>	<b>15</b>	<b>(99)</b>	<b>(84)</b>	<b>66</b>	<b>(106)</b>	<b>(41)</b>

(1) Les commissions liés aux émissions réalisées par BPCE et à leur placement s'élèvent à 64 millions d'euros.

**5.4 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION**

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	(44)	5
Instruments financiers à terme	(47)	16
<b>TOTAL</b>	<b>(91)</b>	<b>21</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 5.5 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

en millions d'euros	Exercice 2011		Exercice 2010	
	Placement	Total	Placement	Total
Dépréciations				
- Dotations	(126)	(126)	(4)	(4)
- Reprises	7	7	27	27
Résultat de cession	12	12	15	15
Autres éléments	0	0	0	0
<b>TOTAL</b>	<b>(107)</b>	<b>(107)</b>	<b>38</b>	<b>38</b>

#### 5.6 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Quote-part d'opérations faites en commun	1	(3)	(2)	0	(11)	(11)
Refacturations de charges et produits bancaires	0	0	0	0	0	0
Activité terminale de paiement électronique	0	0	0	11	(4)	7
Amortissement et refacturation des frais d'émission	57	0	57	67	0	67
Activités immobilières	15	(7)	8	0	0	0
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	23	(54)	(31)	29	(55)	(26)
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
<b>TOTAL</b>	<b>96</b>	<b>(64)</b>	<b>32</b>	<b>107</b>	<b>(70)</b>	<b>37</b>

#### 5.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>Frais de personnel</b>		
Salaires et traitements	(131)	(139)
Charges de retraite et assimilées (1)	(15)	(21)
Autres charges sociales	(46)	(30)
Intéressement des salariés	(8)	(15)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(23)	(21)
<b>Total des frais de personnel</b>	<b>(223)</b>	<b>(226)</b>
<b>Autres charges d'exploitation</b>		
Impôts et taxes	(17)	(13)
Autres charges générales d'exploitation	(387)	(425)
Charges refacturées	454	459
<b>Total des autres charges d'exploitation</b>	<b>50</b>	<b>21</b>
<b>TOTAL</b>	<b>(173)</b>	<b>(205)</b>

(1) Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux (note 3.10.3)

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégories professionnelles est le suivant : 1 274 cadres et 233 non cadres, soit un total de 1 507 salariés.

Le montant pris en charge en 2011 au titre des cotisations aux régimes de retraites des membres du directoire et du conseil de surveillance s'élève à 1,2 million d'euros.

Les rémunérations versées en 2011 aux membres du directoire s'élèvent à 4 millions d'euros et celles versées aux membres du conseil de surveillance à 1 million d'euros.

## 5.8 COÛT DU RISQUE

en millions d'euros	Exercice 2011				Exercice 2010					
	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
<b>Dépréciations d'actifs</b>										
Interbancaires		1			1	0				0
Clientèle	(6)	15	(28)		(17)	(19)	16	(13)		(12)
Titres et débiteurs divers	0	162	(163)		(1)	(1)	234	(233)		0
<b>Provisions</b>										
Engagements hors bilan <sup>(1)</sup>	(176)	89	(277)	16	(348)	(48)	266	(183)	0	25
Provisions pour risque clientèle					0					0
Autres					0					0
<b>TOTAL</b>	<b>(182)</b>	<b>267</b>	<b>(466)</b>	<b>16</b>	<b>(365)</b>	<b>(64)</b>	<b>506</b>	<b>(429)</b>	<b>0</b>	<b>13</b>
dont :										
- reprises de dépréciations devenues sans objet		25					123			
- reprises de dépréciations utilisées		153					127			
- reprises de provisions devenues sans objet		85					262			
- reprises de provisions utilisées		4					4			
<b>Total reprises nettes</b>		<b>267</b>					<b>506</b>			

(1) Les mouvements de provisions sur opérations de hors bilan incluent essentiellement une dotation de 154 millions d'euros et une reprise de 45 millions au titre de la garantie sur les actifs GAPC en faveur de Natix et une perte couverte de 273 millions d'euros ainsi qu'une récupération sur créances amorties de 16 millions d'euros.

## 5.9 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

en millions d'euros	Exercice 2011				Exercice 2010				
	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	
<b>Dépréciations</b>									
- Dotations	(1 336)			(1 336)	(294)			(294)	
- Reprises	762			762	866			866	
Résultat de cession	(716)	1	0	(715)	(755)	(12)	11	(756)	
<b>TOTAL</b>	<b>(1 290)</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>(1 289)</b>	<b>(183)</b>	<b>(12)</b>	<b>11</b>	<b>(184)</b>	

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation et quote-part de situation nette :
  - Crédit Foncier de France (1 038 millions d'euros),
  - Volksbank International AG (128 millions d'euros),
  - BPCE Immobilier Exploitation (61 millions d'euros),
  - Oterom (37 millions d'euros),
  - Banca Carige (23 millions d'euros),
  - GCE Participations (18 millions d'euros) ;

- les reprises de dépréciations sur titres de participation et quote-part de situation nette :
  - Foncia (489 millions d'euros),
  - Banque Palatine (119 millions d'euros),
  - BPCE Immobilier Exploitation (60 millions d'euros),
  - Serena (15 millions d'euros) ;
- résultat de cession sur titres de participation et autres titres à long terme :
  - Foncia, moins-value de 614 millions d'euros,
  - Serena, moins-value de 13 millions d'euros ;
- l'impact de la transmission universelle de patrimoine (TUP) SIBP est de - 62 millions d'euros.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE

#### 5.10 RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2011.

#### 5.11 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

##### 5.11.1 Détail des impôts sur le résultat 2011

BPCE est la tête d'un groupe d'intégration fiscale comprenant notamment les 19 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Épargne et les filiales de BPCE dont le Crédit Foncier de France, Banque Palatine, BPCE International et Outre-mer (BPCE IOM), GCE Covered Bonds, BP Covered Bonds et BPCE SFH.

L'impôt sur les sociétés, ventilé entre le résultat courant et le résultat exceptionnel, s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2011		
<b>Bases imposables aux taux de :</b>	<b>33,33 %</b>	<b>19 %</b>	<b>15 %</b>
Au titre du résultat courant	2 016	26	11
Au titre du résultat exceptionnel			
<b>Bases imposables</b>	<b>2 016</b>	<b>26</b>	<b>11</b>
Impôt correspondant	(672)	(6)	(2)
+ Contributions 3,3 %	(22)	0	0
+ Majoration de 6 % (Loi de finances rectificative 2011)	(34)		
- Déductions au titre des crédits d'impôts	15		
<b>Impôt comptabilisé</b>	<b>(713)</b>	<b>(6)</b>	<b>(2)</b>
Effet intégration fiscale	1 024		
Régularisations N-1	4		
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(69)		
Provisions pour impôts	(60)		
<b>TOTAL</b>	<b>146</b>	<b>(6)</b>	<b>(2)</b>

L'impôt sur les bénéfices s'élève à 139 millions d'euros au titre de l'exercice 2011.

##### 5.11.2 Détail du résultat fiscal de l'exercice 2011 – passage du résultat comptable au résultat fiscal

en millions d'euros	Exercice 2011		Exercice 2010	
<b>Résultat net comptable (A)</b>		<b>7</b>		<b>691</b>
<b>Impôt social (B)</b>		<b>(308)</b>		<b>(646)</b>
<b>Réintégrations (C)</b>		<b>2 136</b>		<b>1 099</b>
Dépréciations sur actifs immobilisés		0		0
Autres dépréciations et provisions		363		290
Dotations FRBG		0		0
OPCVM		18		46
Moins-values régime long terme et exonérées		1 718		593
Quote-part des bénéfices des sociétés de personnes ou GIE		7		0
Divers		10		168
<b>Déductions (D)</b>		<b>2 608</b>		<b>2 229</b>
Plus-values long terme exonérées		686		665
Reprises dépréciations et provisions		391		516
Dividendes		677		274
Reprise FRBG		670		451
Quote-part des pertes des sociétés de personnes ou GIE		5		31
Amortissement des frais acquisition		17		12
Frais de constitution		0		13
Divers		62		67
<b>Base fiscale à taux normal (A)+(B)+(C)-(D)</b>		<b>(773)</b>		<b>(865)</b>

## 5.12 RÉPARTITION DE L'ACTIVITÉ

en millions d'euros	Activités de holding	
	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>Produit net bancaire</b>	<b>837</b>	<b>305</b>
Frais de gestion	(193)	(231)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>644</b>	<b>74</b>
Coût du risque	(365)	13
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>279</b>	<b>87</b>
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(1 288)	(184)
<b>Résultat courant avant impôt</b>	<b>(1 009)</b>	<b>(97)</b>

## Note 6 Autres informations

## 6.1 CONSOLIDATION

En application de l'article 1<sup>er</sup> du règlement n° 99-07 du Comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et du groupe BPCE SA.

## 6.2 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

en milliers d'euros <sup>(1)</sup>	PricewaterhouseCoopers Audit				MAZARS				KPMG			
	Exercice 2011		Exercice 2010		Exercice 2011		Exercice 2010		Exercice 2011		Exercice 2010	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
<b>Audit</b>												
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	534	38 %	590	32 %	553	86 %	531	56 %	543	38 %	515	58 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission des commissaires aux comptes	874	62 %	1 259	68 %	89	14 %	410	44 %	902	62 %	372	42 %
<b>TOTAL</b>	<b>1 408</b>	<b>100 %</b>	<b>1 849</b>	<b>100 %</b>	<b>642</b>	<b>100 %</b>	<b>941</b>	<b>100 %</b>	<b>1 445</b>	<b>100 %</b>	<b>887</b>	<b>100 %</b>

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris notamment le TVA non récupérable et, le cas échéant, avant imputation sur les capitaux propres.

## 6.3 IMPLANTATIONS DANS LES PAYS NON COOPÉRATIFS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe de leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des

listes de territoires que l'OCDE a considérés comme insuffisamment coopératifs en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvaient avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Au 31 décembre 2011, BPCE détient, au travers de sa filiale Natixis, une participation indirecte dans la société « Coface Servicios Costa Rica SA » qui exerce une activité de vente de services au Costa Rica. Cette société a réalisé un chiffre d'affaires de 0,7 million d'euros en 2011. Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 14 avril 2011 pris en application de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

## 5 RAPPORT FINANCIER Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

### 5.3 Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 5.3.1 Rapport de gestion BPCE

##### FAITS MAJEURS DE L'ANNÉE 2010

###### Simplification de la structure faîtière du Groupe BPCE

Prévu dès la constitution du Groupe BPCE le 31 juillet 2009, le projet de fusion-absorption de BP Participations et de CE Participations avec BPCE a été approuvé le 3 juin 2010 par le conseil de surveillance de BPCE et les conseils d'administration des holdings de participation et réalisé le 5 août 2010 à l'issue des assemblées générales des trois sociétés.

Préalablement à l'opération, les participations détenues par CE Participations dans Nexity (40,82 %), GCE SEM (100 %), GCE Habitat (100 %) et Erixel (99,25 %) ont été apportées à un holding dédié dénommé CE Holding Promotion. D'autres étapes ont complété le dispositif, notamment la mise en œuvre d'un mécanisme de protection des activités de compte propre en gestion extinctive de CE Participations (ex-CNCE) avec la mise en activité en juin 2010 d'une structure GCE SFD 007 détenue à 100 % par les Caisses d'Épargne.

À l'issue de ces opérations, BPCE a procédé à une augmentation de capital en numéraire de 1,8 milliard d'euros souscrite à parité par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne.

###### Recentrage du groupe sur ses métiers cœurs et vente d'actifs devenus non stratégiques

Le Groupe BPCE se recentre sur ses métiers cœurs en optimisant leur organisation. Ces modifications ont impacté BPCE en 2010 de la manière suivante :

- organisation du pôle à l'international : Financière Océor a adopté en juin la dénomination sociale BPCE International et Outre-mer (BPCE IOM) et

regroupe désormais la plus grande partie des actifs détenus par le Groupe dans les départements et territoires d'outre-mer, en Europe et en Afrique (au Maghreb et au sud du Sahara). À ce titre BPCE a apporté à BPCE IOM les participations BIJEC (Cameroun), BCI (Congo), Natixis Praxem International, Propanco, la SCI Congolaise Immobilière de Gestion et BCP Luxembourg ;

- cession par BPCE de GCE Paiements à Natixis Paiements afin de constituer un opérateur de paiements unique pour l'ensemble du Groupe BPCE au sein du métier Services Financiers Spécialisés de Natixis ;
- réduction de son profil de risque, en organisant des opérations de cession significatives de portefeuilles de la gestion active des portefeuilles cantonnés ou GAPC de Natixis.

Par ailleurs, BPCE a finalisé en septembre la cession de la Société Marseillaise de Crédit (SMC) au Crédit du Nord, pour un montant de 672 millions d'euros. Au plan financier, cette vente se traduit par une libération de fonds propres Core Tier 1 de l'ordre de 700 millions d'euros.

###### Remboursement à l'État

BPCE a remboursé une partie des fonds propres qui avaient été apportés par l'État à l'occasion de la création du nouveau groupe :

- 60 % des actions de préférence détenues par l'État ont été rachetées, soit 1,2 milliard d'euros début août et 0,6 milliard d'euros à l'issue de la cession de la SMC en septembre 2010 ;
- 2,3 milliards d'euros de titres supersubordonnés ont été remboursés

##### Évolution du bilan BPCE

en milliards d'euros	31/12/2010	31/12/2009	Var. 09/10	
			en M€	en %
Créances interbancaires	166,8	172,6	(5,8)	- 3 %
Créances clientèle	2,1	1,0	+ 1,1	+ 106 %
Opérations sur titres	- 41,0	39,5	+ 1,5	+ 4 %
Part dans les entreprises liées et autres titres LT	27,3	24,8	+ 2,5	+ 10 %
Actions propres	1,9	0,0	+ 1,9	
Autres actifs	5,9	4,9	+ 1,0	+ 21 %
<b>TOTAL ACTIF BPCE</b>	<b>245,0</b>	<b>242,8</b>	<b>2,2</b>	<b>1 %</b>
Ressources interbancaires	116,4	134,2	(17,8)	- 13 %
Dettes représentées par un titre et subordonnées	75,3	67,6	+ 7,7	+ 11 %
Autres passifs	30,3	21,4	+ 8,9	+ 42 %
Capitaux propres et Fonds pour Risques Bancaires Généraux	23,0	19,7	+ 3,4	+ 17 %
<b>TOTAL PASSIF BPCE</b>	<b>245,0</b>	<b>242,8</b>	<b>2,2</b>	<b>1 %</b>

Le total du bilan en normes françaises 2010 s'élève à 245 milliards d'euros en progression de 1 % par rapport au 31 décembre 2009.

À l'actif, la diminution des créances interbancaires de -5,8 milliards d'euros s'explique essentiellement par une baisse de 16,3 milliards d'euros des créances à vue, mais également par une progression de 7,4 milliards d'euros de prêts à terme aux Caisses d'Épargne, Banques Populaires et aux filiales. On peut noter, par ailleurs, une augmentation des opérations sur titres de 1,5 milliard d'euros principalement liée aux apports de titres d'investissement CE Participations.

La hausse de 2,5 milliards d'euros des participations dans les entreprises liées correspond essentiellement aux apports de titres de participations des holdings CE Participations et BP Participations notamment Crédit Foncier de France de 2 milliards d'euros, Foncia 0,8 milliard d'euros, Palatine 0,7 milliard d'euros, à la cession des titres SMC de 0,8 milliard d'euros et à la souscription et aux remboursements de titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) par BPCE.

Les actions propres de 1,9 milliard d'euros correspondent au rachat de 3 960 000 actions de catégorie C, ces titres ont fait l'objet d'une annulation le 5 janvier 2011 par réduction de capital.

Au passif, le poste « Ressources interbancaires » diminue de 17,8 milliards d'euros principalement suite à la baisse de 16,9 milliards d'euros des comptes

ordinaires créditeurs. En 2010, la variation de près de 8 milliards d'euros des « dettes représentées par un titre et subordonnées » est liée à l'augmentation des refinancements long terme notamment des emprunts obligataires mais également à l'émission d'un milliard de TSSDI souscrits par le marché, compensées partiellement par le remboursement des émissions de TSSDI SPPE de 2,3 milliards d'euros.

La hausse de 8,9 milliards d'euros des autres passifs correspond essentiellement à l'augmentation de 7 milliards d'euros des emprunts de titres.

Par ailleurs, les capitaux propres augmentent de 3,4 milliards d'euros suite notamment aux augmentations de capital de 0,2 milliard d'euros souscrite par les Caisses d'Épargne en contrepartie de l'apport de CE Participations, d'un milliard d'euros réservée aux Banques Populaires dans le cadre de la fusion-absorption de BP Participations et de 1,8 milliard d'euros le 23 août 2010 souscrite à parité par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne. À l'issue de ces opérations le capital social de BPCE est détenu à hauteur de 41,44 % par les Banques Populaires, 41,44 % par les Caisses d'Épargne et 6,86 % par la SPPE.

### Compte de résultat BPCE

en millions d'euros	2010	2009	Variations	
			M€	%
Produit net bancaire	306	333	(26)	- 8 %
Frais de gestion	(231)	(203)	(28)	14 %
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>74</b>	<b>130</b>	<b>(56)</b>	<b>- 43 %</b>
Coût du risque	13	(163)	177	
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(134)	1 065	(1 249)	
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>(97)</b>	<b>1 032</b>	<b>(1 129)</b>	
Impôts sur le résultat	636	(28)	664	
Dotations/Reprises FRFG et provisions réglementées	462	(1 001)	1 463	
<b>Résultat net</b>	<b>891</b>	<b>3</b>	<b>888</b>	

Le résultat 2010 s'établit à 891 millions d'euros, il intègre notamment les dotations et reprises de dépréciations de titres de participations, une reprise de 451 millions d'euros au fonds pour risques bancaires généraux ainsi qu'un

produit d'impôt de 636 millions d'euros lié principalement au résultat du groupe d'intégration fiscale dont BPCE est la tête.

### Produit net bancaire

en millions d'euros	2010	2009	Variations	
			M€	%
Activités holding et divers	166	(8)	164	ns
Activité banque du Groupe	108	271	(163)	- 60 %
PNB Prestations bancaires	47	65	(18)	- 28 %
Autres Produits	(6)	5	(11)	ns
<b>PNB GLOBAL</b>	<b>306</b>	<b>333</b>	<b>(26)</b>	<b>- 8 %</b>

En 2010, le PNB de BPCE s'élève à 306 millions d'euros, en diminution de 28 millions d'euros par rapport à 2009. Il est constitué de dividendes, de revenus propres en gestion financière, ainsi que d'activités bancaires qui comprennent les produits liés à la facturation des prestations d'échanges de flux, de monétique et de tenue de comptes.

Les dividendes et les avances en compte courant reçus en 2010 s'établissent à 302 millions d'euros, ils sont en augmentation de 203 millions d'euros par

rapport à 2009 suite à la fusion de BPCE avec les holdings et notamment au dividende Crédit Foncier de France de 220 millions d'euros. Le coût de refinancement des participations augmente de 43 millions d'euros conséquence de l'évolution de l'encours des participations et de l'évolution des taux d'intérêts.

Le PNB de la gestion financière correspondant aux activités de banque du Groupe s'élève à 108 millions d'euros en 2010, celui-ci intègre principalement les bonnes performances de la trésorerie qui a bénéficié de conditions de marchés

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

favorables, ainsi que 33 millions d'euros au titre de l'activité garanties. Il est toutefois en recul de 163 millions d'euros par rapport à 2009, notamment suite à la variation de - 113 millions d'euros de la garantie accordée par BPCE sur le portefeuille de gestion active des portefeuilles cantonnés (SAPC) de Natixis

Le PNB Prestations bancaires atteint 47 millions d'euros en 2010. Il est impacté au 4<sup>e</sup> trimestre par le transfert de l'essentiel des activités suite à la fusion entre GCE Paiements et Natixis Paiements au 1<sup>er</sup> septembre 2010.

#### Frais de gestion

en millions d'euros	2010	2009	Variations	
			M€	%
Frais de personnel	(230)	(236)	6	- 3 %
Autres charges	(355)	(405)	50	- 14 %
<b>CHARGES BRUTES D'EXPLOITATION</b>	<b>(585)</b>	<b>(641)</b>	<b>56</b>	<b>- 10 %</b>
<b>TOTAL DES REFACTURATIONS</b>	<b>432</b>	<b>458</b>	<b>(26)</b>	<b>- 6 %</b>
<b>CHARGES NETTES D'EXPLOITATION (hors projets exceptionnels et charges CE participations et BP Participations)</b>	<b>(153)</b>	<b>(183)</b>	<b>29</b>	<b>- 19 %</b>
Charges issues des holdings CE participations et BP participations	(15)	(15)	(15)	ns
Charges des projets exceptionnels	(62)	(20)	(42)	68 %
<b>CHARGES NETTES D'EXPLOITATION</b>	<b>(231)</b>	<b>(203)</b>	<b>(28)</b>	<b>12 %</b>

Les frais de fonctionnement hors charges exceptionnelles et projets stratégiques s'établissent en 2010 à - 585 millions d'euros dont 39 % au titre des frais de personnel en baisse par rapport à l'exercice 2009. Les charges liées aux éléments exceptionnels et aux projets stratégiques s'élevaient à - 62 millions d'euros et concernent principalement la participation au projet de création d'un opérateur unique de paiements avec l'absorption de GCE Paiements par Natixis Paiements. 15 millions d'euros complémentaires de charges sont à imputer au changement de périmètre intervenu courant 2010 avec la fusion au sein de BPCE des entités CE Participations et BP Participations.

Après déduction du montant global des refacturations de 432 millions d'euros, comprenant les cotisations des établissements affiliés, les charges nettes d'exploitation ressortent à - 231 millions d'euros.

Dans un contexte 2010 de rationalisation de périmètre et de simplification de structure, les charges d'exploitation hors éléments exceptionnels continuent à baisser sensiblement, en cohérence avec les ambitions du Projet Stratégique Groupe.

#### Coût du risque

En 2010 le coût du risque s'élève à 13 millions d'euros et correspond principalement aux reprises de provisions concernant l'activité garantie mais également à hauteur de 5 millions d'euros, à la diminution du risque de contrepartie sur certains titres de la garantie financière GAPC Natixis contre - 159 millions d'euros en 2009.

#### Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à - 184 millions d'euros en 2010. Les gains réalisés suite aux cessions de la Société Marseillaise de Crédit, de GCE Paiements et Banque International Arabe de Tunisie sont absorbés par la dépréciation des titres Banca Carige, BPCE Domaines et la dotation pour quote-part de situation nette négative de la filiale Immobilière GCE. En 2009, ce poste était principalement constitué de la reprise nette de dépréciations sur titres de participations à hauteur de 1 072 millions d'euros.

#### Impôt sur les bénéfices

En 2010, en raison du résultat d'intégration fiscale et de l'imputation des déficits antérieurs, le gain réalisé en matière d'impôt sur les bénéfices après prise en compte des mouvements de provisions et d'autres régularisations permet de dégager un produit net d'impôt sur le résultat de 536 millions d'euros.

#### Dépenses non déductibles fiscalement

Aucune dépense non déductible fiscalement n'est à relever.

#### Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) et résultat net

Après prise en compte d'une reprise de 451 millions d'euros du FRBG issu de la fusion-absorption de BP Participations, le résultat net s'élève à 891 millions d'euros.

#### Projet d'affectation du résultat 2010

Il est proposé à l'assemblée générale, après avoir constaté l'existence d'un bénéfice de 891 026 456,89 euros et d'un report à nouveau débiteur d'un montant de 193 591 079,54 euros, d'approuver l'affectation de ces sommes d'un montant global de 697 435 377,35 euros selon les modalités suivantes :

- 5 % du bénéfice comptable de l'exercice clos au 31 décembre 2010 à la réserve légale, soit la somme de 34 871 768,87 euros ;
- Dividende de 103 565 474,82 euros aux 2 573 653 actions de catégorie C soit 40,241 euros par action ;
- Dividende de 311 484,64 euros aux 31 148 464 actions de catégorie A et B soit 0,01 euro par action ;
- Le solde, soit 558 686 649,02 euros en report à nouveau.

Le dividende serait mis en paiement à compter du jour de l'assemblée.

Conformément aux dispositions de l'article 243 du Code Général des Impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution depuis la constitution de la société ont été les suivants :

Exercice clos le	Dividendes	Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31 décembre 2007	aucun	aucun	aucun
31 décembre 2008	aucun	aucun	aucun
	16,379 euros	aucun	aucun
31 décembre 2009	0,010 euros	100 %	aucun

Pour l'année 2009, un dividende de 16,379 euros a été versé aux actions de catégorie C, et de 0,010 euro pour les actions de catégories A et B.

#### Informations sur les filiales et participations

##### ACTIVITÉS ET RÉSULTATS DES PRINCIPALES FILIALES

L'activité et les résultats des principales filiales sont décrites au chapitre 1 du document de référence.

##### PRISES DE PARTICIPATION ET CONTRÔLE

Aucune prise de participation n'a amené la société à détenir, au cours de l'exercice écoulé, plus du vingtième, du dixième, du cinquième, du tiers, de la moitié du capital d'une société ayant son siège social sur le territoire français ou à prendre le contrôle d'une telle société, à l'exception des participations reçues en apport de CE Participations et BP Participations et de la création des filiales Technology Shared Services Outre Mer pour 255 000 euros détenue à hauteur de 50,98 %.

Par ailleurs, BPCE a constitué 11 SASU en vue d'opérations de financement d'actifs pour 16 000 euros chacune, représentant 100 % du capital.

##### Participation des salariés au capital social

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites au chapitre VII du document de référence.

##### Informations relatives aux mandataires sociaux

###### LISTE DES MANDATS ET FONCTIONS

Les informations relatives à la liste des mandats et fonctions des mandataires sociaux sont décrites au chapitre II du document de référence.

###### RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES

Les informations relatives aux rémunérations et avantages versés par BPCE aux mandataires sociaux sont décrites au chapitre II du document de référence.

##### Informations relatives à la détention du capital social

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites au chapitre VII du document de référence.

##### Opérations réalisées par BPCE sur ses propres actions

Conformément à la décision du directoire du 5 août 2010 et sur autorisation du conseil de surveillance donnée à cette même date en application de l'article 12.3.4 des statuts de la société, BPCE a procédé au rachat partiel des actions de préférence émises au profit de la SPPE selon les modalités suivantes :

- rachat de 2 573 515 actions de catégorie C le 6 août 2010 pour un montant de 1 261 567 593,02 euros auquel s'ajoute une indemnité de caducité des BSA s'élevant à 44 980,46 euros ;
- rachat de 1 286 485 actions de catégorie C le 15 octobre 2010 pour un montant de 640 578 514,23 euros auquel s'ajoute une indemnité de caducité des BSA s'élevant à 6 666,57 euros.

BPCE a ainsi détenu ses propres actions jusqu'au 5 janvier 2011, date à laquelle il a été procédé à l'annulation desdites actions et à la réduction du capital social, à la suite de la décision de l'Assemblée Générale de la société du 16 décembre 2010.

##### Aliénations d'actions

Les cessions et apports significatifs réalisés au cours de 2010 sont les suivants :

- cession en mai 2010 de Banque Internationale Arabe de Tunisie pour un montant de 40,1 millions d'euros ;
- cession de la Société Marseillaise de Crédit le 21 septembre 2010 pour un montant de 872 millions d'euros ;
- regroupement des participations internationales au sein de BPCE International et Outre-mer (IOM) avec apport sans effet rétroactif. Elles concernent principalement la BICEC (Cameroun), la BCI (Congo), Pramex International et les participations dans BCP Luxembourg ;
- cession de GCE Paiements à Natixis Paiements pour un montant de 31,3 millions d'euros.

##### Activité en matière de recherche et développement

Aucune activité en matière de recherche et de développement n'a été réalisée par BPCE.

##### Gestion de risque financier

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites au chapitre III du document de référence.

##### Principaux risques

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE est confrontée sont décrites au chapitre 3 du document de référence.

## ÉVOLUTIONS RÉCENTES ET PERSPECTIVES

Après un rebond technique, l'activité des pays développés pourrait ralentir en 2011, en raison de l'épuisement naturel des facteurs de relance, qu'il s'agisse de la reconstitution mécanique des stocks des entreprises ou des plans budgétaires de soutien. Ainsi, la reprise devrait être molle et risquée mais sans rechute, ni déflation. Celle-ci serait en effet durablement contrainte par un processus long de désendettement à la fois public et privé.

Dans ce contexte, le groupe reste mobilisé sur ses objectifs définis dans son plan stratégique Ensemble 2010 - 2013, notamment :

- le renforcement de sa solidité financière : le groupe a mis en œuvre en 2010 une gestion maîtrisée de ses actifs pondérés, tout en intégrant la forte activité commerciale des métiers cœurs. Par ailleurs, il met en réserve une part importante de ses résultats, estimée à plus de 80 % pour 2010. Ces deux éléments permettront au groupe de renforcer significativement le niveau de ses fonds propres tout en remboursant intégralement le solde résiduel des

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

apports de l'État, soit 1,2 milliard d'actions de préférence et 1 milliard de titres supersubordonnés ;

- la poursuite des actions commerciales ambitieuses et innovantes des réseaux centrées sur les clients :
  - dans le cadre de la conquête et de l'accompagnement dans la durée des clients pour les Banques Populaires,

- dans le cadre de « client au cœur » pour les Caisses d'Épargne ;

- le renforcement des synergies, de revenus et de coûts, notamment entre Natixis et les réseaux, mais également avec le rapprochement opérationnel des trésoreries Natixis et BPCE SA afin d'optimiser la levée de liquidité sur les marchés

#### TABLEAU DES RÉSULTATS DES EXERCICES DEPUIS LA CONSTITUTION DE BPCE

en euros	2007	2008	2009	2010
<b>Capital en fin d'exercice</b>				
• Capital social	37 000	37 000	486 407 115	563 731 755
• Nombre d'actions	<sup>a)</sup> 37 000	37 000	32 427 141	37 582 117
<b>Opérations et résultats de l'exercice</b>				
• Chiffre d'affaires	434	1 213	4 780 228 184	6 736 562 200
• Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(7 531)	(1 420)	(851 298 800)	(1 148 017 187)
• Impôts sur les bénéfices	0	0	(28 456 396)	536 012 280
• Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(7 531)	(1 420)	2 684 433	891 026 457
- Résultat distribué	<sup>b) a)</sup> 0	0	105 639 022	103 876 959
<b>Résultat par action</b>				
• Chiffre d'affaires	0	0	147	200
• Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(0,20)	(0,04)	(27,13)	(18,15)
• Impôts sur les bénéfices	0,00	0,00	(0,88)	15,89
• Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(0,20)	(0,04)	0,08	26,42
• Dividende attribué à chaque action	<sup>c)</sup> 0,00	0,00	3,26	3,08
<b>Personnel</b>				
• Effectif moyen	0	0	1 581	1 528
• dont cadres	0	0	1 320	1 288
• dont non cadres	0	0	261	240
• Montant de la masse salariale	0	0	127 611 426	114 974 673
• Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	0	0	85 559 495	71 986 550

(1) Sous réserve d'approbation par l'AG

(2) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.

(3) Pour 2009, ce montant a pour assiette le résultat de la période augmenté d'une perte de rétroactivité.

#### TABLEAU DES DÉLÉGATIONS DE COMPÉTENCE ET DE POUVOIRS AU DIRECTOIRE

Nature et objet de la délégation	Montant en euros	Durée	Date de l'assemblée générale	Usage de la délégation
Délégation de pouvoirs à l'effet de procéder à une ou plusieurs augmentations de capital en numéraire réservées aux salariés adhérent à un PEE	montant de la délégation limité à 3 % du montant du capital social au jour de la décision du directoire	5 ans	31/07/2009	non utilisée à ce jour

**DÉLAIS DE RÈGLEMENT DES FOURNISSEURS**

L'article L.441-6-1 du Code de commerce impose aux sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes de publier dans leur rapport de gestion le solde des dettes à l'égard des fournisseurs par date d'échéance suivant les modalités du décret n°2008-1492 article D.441-4.

<i>en millions d'euros</i>	Total	Échans	Échéance à moins de 30 jours	Échéances à moins de 60 jours	Échéance à plus de 60 jours	Factures non parvenues
Dettes fournisseurs 2010	127	1,7	0,3	0,4	2,6	122
Dettes fournisseurs 2009	126	9	1	-	-	116

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 5.3.2 Bilan et hors-bilan

ACTIF			
en millions d'euros	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Caisse, banques centrales		7 071	4 619
Effets publics et valeurs assimilées	3.3	0	0
Créances sur les établissements de crédit	3.1	159 720	167 768
Opérations avec la clientèle	3.2	2 146	1 042
Obligations et autres titres à revenu fixe	3.3	39 574	38 608
Actions et autres titres à revenu variable	3.3	1 408	923
Participations et autres titres détenus à long terme	3.4	5 401	5 865
Parts dans les entreprises liées	3.4	21 944	18 942
Immobilisations incorporelles	3.5	18	16
Immobilisations corporelles	3.5	164	50
Actions propres	3.6	1 902	0
Autres actifs	3.6	1 406	408
Comptes de régularisation	3.9	4 280	4 395
<b>TOTAL DE L'ACTIF</b>		<b>245 034</b>	<b>242 646</b>
<b>Hors bilan</b>			
	Notes	31/12/2010	31/12/2009
<b>Engagements donnés</b>			
Engagements de financement	4.1	35 096	12 414
Engagements de garantie	4.1	44 293	43 509
Engagements sur titres		0	0

**PASSIF**

en millions d'euros	Notes	31/12/2010	31/12/2009
<b>Banques centrales</b>			
Dettes envers les établissements de crédit	3.1	116 390	134 201
Opérations avec la clientèle	3.2	6 140	5 296
Dettes représentées par un titre	3.7	60 256	51 403
Autres passifs	3.8	20 042	12 192
Comptes de régularisation	3.9	3 152	3 123
Provisions	3.10	954	772
Dettes subordonnées	3.11	15 058	16 200
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	3.12	1 000	1 000
Capitaux propres hors FRBG	3.13	22 032	16 669
Capital souscrit		564	486
Primes d'émission		20 753	18 177
Réserves		0	0
Écart de réévaluation		0	0
Provisions réglementées et subventions d'investissement		7	3
Report à nouveau		(193)	0
Résultat de l'exercice (+/-)		891	3
<b>TOTAL DU PASSIF</b>		<b>245 034</b>	<b>242 846</b>

**Hors bilan**

	Notes	31/12/2010	31/12/2009
<b>Engagements reçus</b>			
Engagements de financement	4.1	45 953	34 796
Engagements de garantie	4.1	2 513	1 756
Engagements sur titres		127	84

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 5.3.3 Compte de résultat

en millions d'euros	Notes	Exercice 2010	Exercice 2009
Intérêts et produits assimilés	5.1	6 596	6 767
Intérêts et charges assimilés	5.1	(6 142)	(6 941)
Revenus des titres à revenu variable	5.2	826	419
Commissions (produits)	5.3	65	81
Commissions (charges)	5.3	(106)	(79)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	5.4	21	21
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	5.5	38	5
Autres produits d'exploitation bancaire	5.6	107	66
Autres charges d'exploitation bancaire	5.6	(70)	(5)
<b>Produit net bancaire</b>		<b>305</b>	<b>333</b>
Charges générales d'exploitation	5.7	(205)	(188)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(26)	(15)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>74</b>	<b>130</b>
Coût du risque	5.8	13	(163)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>87</b>	<b>(33)</b>
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	5.9	(154)	1 065
<b>Résultat courant avant impôt</b>		<b>(97)</b>	<b>1 032</b>
Résultat exceptionnel	5.10	0	0
Impôt sur les bénéfices	5.11	538	(28)
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées		452	(1 001)
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>891</b>	<b>3</b>

### 5.3.4 Annexe aux comptes individuels annuels

---

Note 1	Cadre général	324
Note 2	Principes et méthodes comptables	326
Note 3	Informations sur le bilan	332
Note 4	Informations sur le hors bilan et opérations assimilées	347
Note 5	Informations sur le compte de résultat	351
Note 6	Autres informations	355

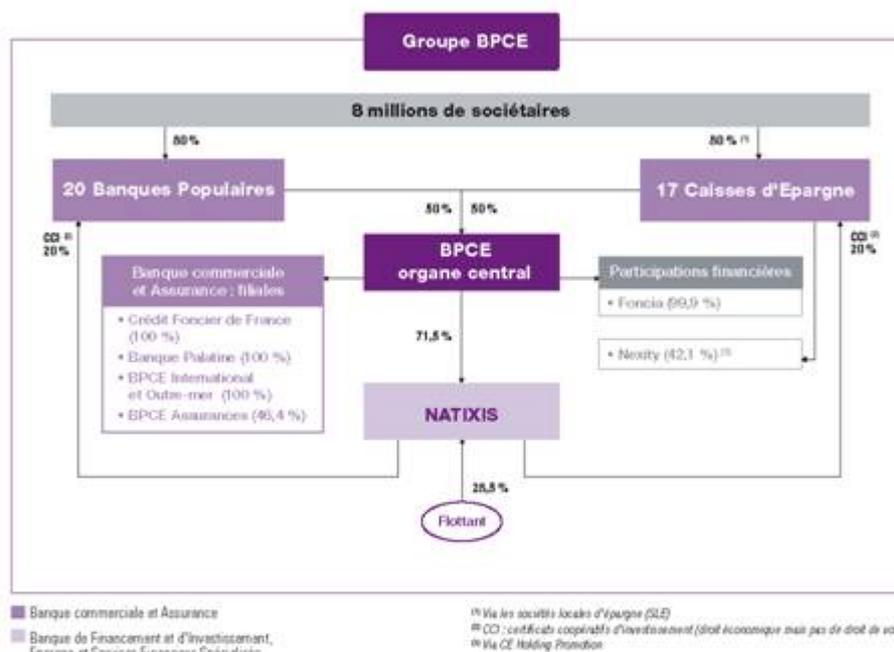
# 5 RAPPORT FINANCIER

## Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

### Note 1 Cadre général

#### 1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau des Banques Populaires, le réseau des Caisses d'Épargne, l'organe central BPCE et ses filiales.



#### LES DEUX RÉSEAUX BANQUES POPULAIRES ET CAISSES D'ÉPARGNE

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 20 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau des Banques Populaires comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau des Caisses d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et de Prévoyance et les sociétés locales d'épargne.

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 80 % par leurs sociétaires et de 20 % par Natixis via les certificats coopératifs d'investissement (CCI).

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 80 % par les sociétés locales d'épargne (SLE) et de 20 % par Natixis via les CCI. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

#### BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 17 Caisses d'Épargne et les 20 Banques Populaires. L'État est détenteur d'actions de préférence sans droit de vote.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natoo, structure cotée détenue à 72 %, qui réunit la Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés ;
- la banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International et Outre-mer (anciennement Financière Océor) ;
- les filiales et participations financières (dont Foncia).

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

## 1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L512-107 6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds Réseau Banques Populaires, le Fonds Réseau Caisses d'Épargne et de Prévoyance et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds Réseau Banques Populaires est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds Réseau Caisses d'Épargne et de Prévoyance fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts est de 103 millions d'euros au 31 décembre 2010 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Épargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds Réseau Banques Populaires, du Fonds Réseau Caisses d'Épargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

La constitution par une Banque Populaire ou une Caisse d'Épargne d'un dépôt donne lieu à l'affectation au fonds pour risques bancaires généraux de cet établissement d'un montant identifié équivalent, exclusivement au titre du système de garantie et de solidarité.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

## 1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

### Rationalisation de l'organisation du Groupe BPCE

Prévu dès la constitution du Groupe BPCE le 31 juillet 2008, le projet de fusion-absorption de BP Participations et de CE Participations avec BPCE a été approuvé le 3 juin 2010 par le conseil de surveillance de BPCE et les conseils d'administration des holdings de participations et réalisé le 5 août 2010, à l'issue des assemblées générales des trois sociétés.

Un certain nombre d'opérations se sont par ailleurs déroulées parallèlement à la fusion-absorption des holdings par BPCE :

#### Mise en œuvre d'un mécanisme de protection des activités du compte propre de CE Participations (ex-CNCE)

Un mécanisme de protection spécifique a été mis en place afin de conserver certaines expositions économiques au niveau des Caisses d'Épargne. Cette garantie accordée par les Caisses d'Épargne porte sur les activités de compte propre en gestion extinctive de l'ex-CNCE. Elle prend la forme de contrats d'échange de flux (*Total Return Swaps* - TRS) conclus par la GCE SRD007, détenue à 100 % par les Caisses d'Épargne, avec BPCE depuis la fusion-absorption de CE Participations et échangeant la performance du portefeuille contre une rémunération fixe.

#### Détournage de Nexity ainsi que de GCE SEM, GCE Habitat et Erixei

Le 5 août 2010, préalablement à son absorption par BPCE, CE Participations a apporté ses participations dans Nexity (40,82 %), GCE SEM (100 %), GCE Habitat (100 %) et Erixei (99,25 %) à un holding dédié, CE Holding Promotion. Cette opération d'apport a été suivie d'une attribution gratuite des actions de CE Holding Promotion aux Caisses d'Épargne.

#### Augmentation de capital de BPCE

Le 5 août 2010, BPCE a procédé à une augmentation de capital :

- en numéraire de 965 millions d'euros réservée aux Banques Populaires ;
- en nature de 255 millions d'euros pour les Caisses d'Épargne.

#### Fusion-absorption de BP Participations et CE Participations par BPCE

Le 5 août 2010, les deux holdings de participations (CE Participations et BP Participations) ont fait l'objet d'une fusion-absorption par BPCE, opération rétroactive au 1<sup>er</sup> janvier 2010.

Cette opération a été rémunérée par des actions ordinaires A (pour les Caisses d'Épargne) et B (pour les Banques Populaires).

#### Augmentation de capital de BPCE

En août 2010, à l'issue des opérations de fusion, BPCE a procédé à une augmentation de capital en numéraire de 1 807 millions d'euros souscrite à parité par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne.

#### Remboursement à l'État

Au cours de l'année 2010, BPCE a remboursé 2 300 millions d'euros de titres subordonnés qui avaient été souscrits par l'État à l'occasion de la création du nouveau groupe. Cela porte à 75 % le taux de remboursement des titres subordonnés souscrits par l'État.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### Transfert de participations au profit de BPCE IOM

BPCE a apporté à BPCE IOM six participations à leur valeur nette comptable :

- Banque Commerciale Internationale ;
- Banque Internationale du Cameroun pour l'Épargne et le Crédit ;
- BCP Luxembourg ;
- Natocis Praxem International ;
- SCI Congolaise Immobilière de Gestion ;
- PROPARCO.

Ces apports de 82 millions d'euros ont été rémunérés par des titres BPCE IOM émis suite à une augmentation de capital du même montant.

#### 1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Le 6 août 2010, BPCE a racheté à la SPPE 2 573 515 actions de préférence pour 1 262 millions d'euros.

Le 15 octobre 2010, BPCE a racheté à la SPPE 1 286 485 actions de préférence pour un montant de 640 millions d'euros.

L'Assemblée Générale du 16 décembre a décidé l'annulation des actions de préférence rachetées. Le délai d'opposition de 21 jours reporte le constat de l'annulation de ces actions de préférence au 5 janvier 2011 dans les comptes de BPCE.

À cette date, le capital social a été réduit de 58 millions d'euros et la prime d'émission sur les actions de préférence de 1 742 millions d'euros.

### Note 2 Principes et méthodes comptables

#### 2.1 MÉTHODES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION APPLIQUÉES

Les comptes individuels annuels de BPCE sont établis selon le référentiel français et présentés conformément aux règles définies par BPCE dans le respect des règlements du Comité de la réglementation comptable (CRC) et du Comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF). Par application du règlement n° 91-01 du CRBF, la présentation des états financiers est conforme aux dispositions des règlements n° 2000-03 et n° 2005-04 du Comité de la réglementation comptable relatif aux documents de synthèse individuels.

#### 2.2 CHANGEMENTS DE MÉTHODES COMPTABLES

Le règlement CRC n° 2009-03 relatif au traitement comptable des commissions et frais liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours s'applique depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010. Les commissions et coûts relevant du périmètre d'application du règlement doivent désormais faire l'objet d'un étalement sur la durée de vie effective du crédit. Ce changement de méthode n'a eu aucun impact sur les capitaux propres de BPCE au 1<sup>er</sup> janvier 2010.

Les autres textes adoptés par le Comité de la réglementation comptable et d'application obligatoire en 2010 n'ont pas d'impact significatif sur les comptes individuels de l'établissement.

BPCE n'anticipe pas l'application des textes adoptés par le Comité de la réglementation comptable lorsqu'elle est optionnelle, sauf mention spécifique.

#### 2.3 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principales méthodes utilisées sont les suivantes :

##### 2.3.1 Opérations en devises

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 89-01 du Comité de la réglementation bancaire et financière modifié par les règlements n° 90-01 et n° 95-04.

Les créances, les dettes et les engagements hors-bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction.

Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et déports sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés prorata temporis en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme sec ou couverts par des instruments à terme sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats et de ventes à terme de devises. Les swaps financiers de devises sont assujettis aux dispositions du règlement n° 90-15 modifié du Comité de la réglementation bancaire et financière.

##### 2.3.2 Opérations avec les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances détenues au titre d'opérations bancaires à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent les valeurs reçues en pension, quel que soit le support, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme. Les créances sur les établissements de crédit sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle.

Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

#### Créances restructurées

Les créances restructurées sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite au résultat en coût du risque et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée douteuse peut-être reclassée en encours sains lorsque les termes sont respectés. Ces créances reclassées sont spécifiquement identifiées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

#### Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2002-03 du Comité de la réglementation comptable relatif au traitement comptable du risque de crédit, modifié par le règlement CRC n° 2005-03 du 25 novembre 2005, notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances déchués de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doit être prise en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans

cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

#### Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 89-07 du Comité de la réglementation bancaire et financière complété par l'instruction n° 94-06 de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

#### Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes provisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux provisionnels actualisés selon le taux effectif.

Pour les petites créances aux caractéristiques similaires, une estimation statistique peut être retenue.

Quand le risque de crédit est identifié, non pas sur base individuelle, mais sur la base d'un portefeuille d'encours présentant des caractéristiques de risques similaires et pour lequel les informations disponibles permettent d'anticiper un risque de défaillance et de pertes à l'échéance, il est constaté sous forme de provision au passif.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

#### 2.3.3 Titres

Le terme « titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par deux textes principaux :

- le règlement CRC n° 2005-01, modifiant le règlement CRBF n° 90-01 du 23 février 1990 et complété par l'instruction n° 94-07 de la Commission bancaire, qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ;
- le règlement du CRBF n° 89-07, complété de l'instruction n° 94-06 de la Commission bancaire, qui définit les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en coût du risque.

**Titres de transaction**

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligible dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent ; le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêt.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

**Titres de placement**

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus. Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêt.

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 4 du règlement n° 88-02 du CRB, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

**Titres d'investissement**

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent sauf exceptions pas faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenus fixes, reclassés vers la catégorie titres d'investissement par application des dispositions du Règlement CRC n° 2008-17 peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

**Titres de l'activité de portefeuille**

L'activité de portefeuille consiste à investir avec pour objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle. Il ne peut s'agir en principe que de titres à revenu variable. Cette activité doit être exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré procurant une rentabilité récurrente provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de l'activité de portefeuille ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

**Titres de participation et parts dans les entreprises liées**

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de bourse, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par

lignes de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

#### Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

#### Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil national de la comptabilité a publié le règlement n° 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement n° 90-01 du Comité de la réglementation bancaire et financière relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction », vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est désormais possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable. Les principaux composants des constructions sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien :

Primes	Durée
Murs, fondations, charpentes et cloisons fixes	20 à 60 ans
Toitures	25 ans
Ascenseurs	15 ans
Installations de chauffage ou de climatisation	10 ans
Éléments de signalétique et façade	5 à 10 ans
Ouvrants (portes et fenêtres)	20 ans
Cloîtres	10 ans
Matériel de sécurité	5 à 7 ans
Câblages	10 ans
Autres agencements et installations des constructions	10 ans

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les

biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

- Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :
- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

#### 2.3.4 Immobilisations incorporelles et corporelles

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par :

- le règlement CRC n° 2004-06 relatif à la comptabilisation et à l'évaluation des actifs ; et
- le règlement CRC n° 2002-10 relatif à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

##### Immobilisations incorporelles

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

Les logiciels sont amortis sur une durée maximum 5 ans. La quote-part d'amortissement supplémentaire dont peuvent bénéficier les logiciels en application des dispositions fiscales est inscrite en amortissement dérogatoire.

Les fonds de commerce ne sont pas amortis mais font l'objet, le cas échéant, de dépréciations.

Les droits au bail sont amortis de manière linéaire sur la durée de vie résiduelle du bail et font l'objet de dépréciations si nécessaire par rapport à la valeur de marché.

##### Immobilisations corporelles

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation et sont comptabilisés suivant la méthode des composants.

#### 2.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charge à répartir. Les intérêts courus à verser relatifs à ces dettes sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

#### 2.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

#### 2.3.7 Provisions

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges non directement liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même code, nettement précisés quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. Conformément aux dispositions du règlement CRC n° 2000-06, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers.

Il recouvre en outre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même code que des événements survenus ou en cours rendant probables, nettement précisés quant à leur objet mais dont la réalisation est incertaine.

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux, une provision pour risques de contrepartie et une provision épargne logement.

#### Engagements sociaux

Les avantages versés au personnel sont comptabilisés en application de la recommandation n° 2003-R-01 du Conseil national de la comptabilité. Ils sont classés en quatre catégories :

##### AVANTAGES À COURT TERME

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

##### AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés à u-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

##### INDÉMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

##### AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non-reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier lié à l'actualisation des engagements, les rendements attendus des actifs de couverture et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus.

#### 2.3.8 Fonds pour risques bancaires généraux

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité, conformément aux conditions requises par l'article 3 du règlement n° 90-02 du CRBF et par l'instruction n° 86-05 modifiée de la Commission bancaire.

#### 2.3.9 Instruments financiers à terme

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions des règlements n° 88-02 et 90-15 du CRBF modifiés et de l'instruction 94-04 modifiée par l'instruction 2003-03 de la Commission bancaire.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

**Opérations fermes**

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés prorata temporis dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments couverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits prorata temporis en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou prorata temporis selon la nature de l'instrument. Les pertes latentes éventuelles, constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision. La détermination de cette valeur est fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré). Sur les marchés organisés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché. Les plus values latentes ne sont pas enregistrées.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés selon les méthodes du coût de remplacement ou obligataire après prise en compte d'une décote pour tenir compte du risque de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les soultes de résiliation ou d'assignation sont comptabilisées comme suit :

- pour les opérations classées en gestion spécialisée ou en position ouverte isolée, les soultes sont rapportées immédiatement en compte de résultat ;
- pour les opérations de microcouverture et de macrocouverture, les soultes sont soit amorties sur la durée de vie résiduelle de l'élément anciennement couvert soit rapportées immédiatement en compte de résultat.

**Opérations conditionnelles**

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations sur options de taux d'intérêt, de change ou sur actions, les primes payées ou encaissées sont enregistrées en compte d'attente. À la clôture de l'exercice, ces options font l'objet d'une valorisation portée en compte de résultat dans le cas de produits cotés sur un marché organisé ou assimilé. Pour les marchés de gré à gré, seules les moins-values font l'objet d'une provision

et les plus values latentes ne sont pas enregistrées. Lors de la revente, du rachat, de l'exercice ou à l'expiration, les primes sont enregistrées immédiatement en compte de résultat.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés de manière symétrique à ceux afférents à l'élément couvert. Les instruments conditionnels vendeurs ne sont pas éligibles au classement en macrocouverture.

Les marchés de gré à gré peuvent être assimilés à des marchés organisés lorsque les établissements qui jouent le rôle de mainteneurs de marchés garantissent des cotations permanentes dans des fourchettes réalistes ou lorsque des cotations de l'instrument financier sous-jacent s'effectuent elles-mêmes sur un marché organisé. Dans le cas des contrats d'échange de taux d'intérêt ou de devises, la valeur de marché est déterminée en fonction du prix calculé en actualisant aux taux d'intérêt du marché les flux futurs et en tenant compte des risques de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs. Les variations de valeurs des options non cotées sont déterminées selon un calcul mathématique.

**2.3.10 Intérêts et assimilés - Commissions**

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat prorata temporis.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au prorata du capital restant dû.

Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :

- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement des prestations ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

**2.3.11 Revenus des titres à revenu variable**

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent. Ils sont enregistrés en « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice.

**2.3.12 Impôt sur les bénéfices**

BPCE a décidé pour l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la loi de finances rectificative pour 2008, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à plus de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 20 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Épargne, et filiales de BPCE IOM, Foncia, le Crédit Foncier, Banque Palatine, BP Covered Bonds et GCE Covered Bonds).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2010, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### Note 3 Informations sur le bilan

Sauf information contraire, les notes explicatives sur les postes du bilan sont présentées nettes d'amortissements et de dépréciations.

#### 3.1 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES

ACTIF		
en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Créances à vue	8 604	24 910
• Comptes ordinaires	4 335	17 636
• Comptes et prêts au jour le jour	4 249	7 162
• Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
• Valeurs non imputées	11	102
• Créances rattachées sur à vue	9	10
Créances à terme	151 116	142 678
• Comptes et prêts à terme	141 989	132 975
• Prêts subordonnés et participatifs	5 614	5 667
• Valeurs et titres reçus en pension à terme	2 385	3 493
• Créances rattachées sur à terme	628	753
Créances douteuses	95	22
dont créances douteuses compromises	95	22
Dépréciations des créances interbancaires	(95)	(22)
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	(95)	(22)
<b>TOTAL</b>	<b>159 720</b>	<b>167 788</b>

Les créances sur opérations avec le réseau se décomposent en 4 300 millions d'euros à vue et 147 456 millions d'euros à terme.

PASSIF		
en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Dettes à vue	15 871	30 928
• Comptes ordinaires créditeurs	13 826	30 723
• Comptes et emprunts au jour le jour	1 995	195
• Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
• Autres sommes dues	41	3
• Dettes rattachées à vue	9	7
Dettes à terme	100 519	103 273
• Comptes et emprunts à terme	91 748	102 507
• Valeurs et titres donnés en pension à terme	8 089	0
• Dettes rattachées à terme	682	766
<b>TOTAL</b>	<b>116 390</b>	<b>134 201</b>

Les dettes sur opérations avec le réseau se décomposent en 9 446 millions d'euros à vue et 63 407 millions d'euros à terme.

## 3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

## 3.2.1 Opérations avec la clientèle

## CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Actif	31/12/2010	31/12/2009
<i>en millions d'euros</i>		
Comptes ordinaires débiteurs	60	53
Créances commerciales	0	0
Autres concours à la clientèle	2 061	980
• Crédits à l'exportation	0	0
• Crédits de trésorerie et de consommation	108	0
• Crédits à l'équipement	1 486	756
• Prêts au jour le jour	377	151
• Crédits à l'habitat	0	0
• Autres crédits à la clientèle	0	0
• Valeurs et titres reçus en pension	0	0
• Prêts subordonnés	70	71
• Autres	20	2
Créances rattachées	25	9
Créances douteuses	63	6
Dépréciations des créances sur la clientèle	(63)	(6)
<b>TOTAL</b>	<b>2 146</b>	<b>1 042</b>

## DETTES VIS-À-VIS DE LA CLIENTÈLE

Passif	31/12/2010	31/12/2009
<i>en millions d'euros</i>		
Autres comptes et emprunts auprès de la clientèle <sup>(1)</sup>	6 101	5 345
Dépôts de garantie	0	0
Autres sommes dues	0	0
Dettes rattachées	39	41
<b>TOTAL</b>	<b>6 140</b>	<b>5 286</b>

(1) Détail des comptes et emprunts auprès de la clientèle

Détail des comptes et emprunts auprès de la clientèle	31/12/2010			31/12/2009			
	<i>en millions d'euros</i>	À vue	À terme	Total	À vue	À terme	Total
Comptes ordinaires créditeurs	2 754			2 754	489		489
Emprunts auprès de la clientèle financière			3 347	3 347		4 756	4 756
Valeurs et titres donnés en pension livrée				0			0
Autres comptes et emprunts				0			0
<b>TOTAL</b>	<b>2 754</b>	<b>3 347</b>	<b>6 101</b>	<b>6 101</b>	<b>489</b>	<b>4 756</b>	<b>5 245</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 3.2.2 Répartition des encours de crédit par agent économique

en millions d'euros	Créances salées	Créances douteuses		Desd. créances douteuses comprises	
		Brut	Dépréciation individuelle	Brut	Dépréciation individuelle
Sociétés non financières	1 406	11	(11)	11	(11)
Entrepreneurs individuels	0				
Particuliers	0				
Administrations privées	0				
Administrations publiques et Sécurité Sociale	303				
Autres	437	52	(52)	52	(52)
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>2 146</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>	<b>63</b>	<b>(63)</b>
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2009</b>	<b>1 036</b>	<b>6</b>	<b>(6)</b>	<b>6</b>	<b>(6)</b>

#### 3.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS, ACTIONS, AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

##### 3.3.1 Portefeuille titres

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
<b>Effets publics et valeurs assimilées</b>		0	0	0		0	0	0
Valeurs brutes				0				0
Créances rattachées				0				0
Dépréciations				0				0
<b>Obligations et autres titres à revenu fixe</b>	17 983	20 324	1 267	39 574	10 964	27 546	108	38 608
Valeurs brutes	17 983	20 327	1 454	39 764	10 964	27 605	106	38 664
Créances rattachées		62	7	59		41	3	44
Dépréciations		(59)	(194)	(249)				0
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>		1 408		1 408		923		923
Montants bruts		1 512		1 512		923		923
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(104)		(104)				0
<b>TOTAL</b>	<b>17 983</b>	<b>21 732</b>	<b>1 267</b>	<b>40 982</b>	<b>10 964</b>	<b>28 469</b>	<b>108</b>	<b>39 531</b>

## Obligations et autres titres à revenu fixe

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	Transaction	Placements	Investissement	Total	Transaction	Placements	Investissement	Total
Titres cotés		5 260	146	5 396		163		163
Titres non cotés		14 452	1 114	15 566		22 542	105	22 647
Titres prêtés			570	570		4 800		4 800
Titres empruntés	17 983			17 983	10 964			10 964
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		62	7	69		41	3	44
<b>TOTAL</b>	<b>17 983</b>	<b>20 324</b>	<b>1 267</b>	<b>39 574</b>	<b>10 964</b>	<b>27 546</b>	<b>108</b>	<b>38 608</b>
dont titres subordonnés		3	112	115			105	105

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation sur les titres de placement s'élevaient à 144 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 185 millions d'euros au 31 décembre 2009 dans les comptes de CE Participations. Il n'existait pas de moins-value latente dans les comptes de BPCE au 31 décembre 2009.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 12 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 2 millions d'euros au 31 décembre 2009.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élevaient à 11 millions d'euros au 31 décembre 2010. Il n'existait pas de plus-value latente dans les comptes de BPCE au 31 décembre 2009.

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie sur les titres d'investissement s'élevaient à 216 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 446 millions d'euros au 31 décembre 2009 dans les comptes de CE Participations. Il n'existait pas de moins-value latente dans les comptes de BPCE au 31 décembre 2009.

Parmi les obligations et autres titres à revenu fixe, aucun titre n'est émis par des organismes publics.

## ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE

en millions d'euros	31/12/2010			31/12/2009		
	Transaction	Placements	Total	Transaction	Placements	Total
Titres cotés		1 112	1 112		923	923
Titres non cotés		296	296			0
Créances rattachées		0	0			0
<b>TOTAL</b>	<b>0</b>	<b>1 408</b>	<b>1 408</b>	<b>0</b>	<b>923</b>	<b>923</b>

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 1 228 millions d'euros d'OPCVM dont 1 002 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2010, contre 923 millions d'euros d'OPCVM dont 920 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2009.

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 75 millions d'euros au 31 décembre 2010. Il n'existait pas de moins-value latente faisant l'objet d'une dépréciation au 31 décembre 2009.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 48 millions d'euros au 31 décembre 2010. Au 31 décembre 2009 il n'existait pas de plus-value latente.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 3.3.2 Évolution des titres d'investissement

en millions d'euros	31/12/2009	Achats	Cessions	Remboursements	Conversion	Décotes / surcotes	Autres variations	Apports	31/12/2010
Effets publics	0								
Obligations et autres titres à revenu fixe	108		(65)	(154)	11	8	5	1 354	1 267
<b>TOTAL</b>	<b>108</b>	<b>0</b>	<b>(65)</b>	<b>(154)</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>1 354</b>	<b>1 267</b>

Les apports proviennent en totalité de CE Participations.

#### 3.3.3 Reclassements d'actifs

En application des dispositions du règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement », BPCE a opéré les reclassements d'actifs suivants :

Type de reclassement en millions d'euros	Montant reclassé à la date du reclassement		Montant reclassé restant à la clôture 31/12/2010	Plus ou moins valeur latente qui aurait été comptabilisée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Moins value latente qui aurait été provisionnée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Résultat de l'année sur les titres reclassés
	Années précédentes	Exercice 2010				
Titres de transaction à titres d'investissement	745		473	(14)		(37)
Titres de transaction à titres de placement	523		490	(83)		10
Titres de placement à titres d'investissement	1 312		676		(54)	62

Pour ces titres affectés par l'absence de liquidité du marché, BPCE a décidé de modifier sa stratégie de gestion. BPCE compte dorénavant les détenir *a minima* jusqu'au retour de la liquidité sur le marché concerné. Plus de 90 % des titres reclassés étaient des titrisations non cotées sur un marché actif.

Au cours de l'exercice 2010, la cession de titres reclassés dans la catégorie des titres d'investissement représente une part non significative du portefeuille de titres reclassés.

## 3.4 PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

## 3.4.1 Évolution des participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

en millions d'euros	31/12/2009	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres variations	Apports <sup>(1)</sup>	31/12/2010
Valeurs brutes	25 747	1 099	(5 602)	55	0	7 916	29 215
• Participations et autres titres détenus à long terme	5 925	769	(2 427)	55	(8)	1 375	5 689
• Parts dans les entreprises liées	19 822	330	(3 175)	0	8	6 541	23 526
Dont avance en compte courant & TSSDI	6 214	753	(2 691)	55	0	442	4 573
Dépréciations	(940)	(261)	865	0	0	(1 534)	(1 870)
• Participations et autres titres à long terme	(60)	(216)	31	0	0	(43)	(288)
• Parts dans les entreprises liées	(880)	(45)	834	0	0	(1 491)	(1 582)
Dont avance en compte courant & TSSDI	0	0	0	0	0	0	0
<b>IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES NETTES</b>	<b>24 807</b>	<b>838</b>	<b>(4 737)</b>	<b>55</b>	<b>0</b>	<b>6 382</b>	<b>27 345</b>

(1) Il s'agit des apports de CE Participations (notamment Nexity, Banca Carige, Banque Palatine et le Crédit Foncier), de BP Participations (principalement Foncia) à BPCE et de BPCE à BPCE IOM.

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2010 en complément des opérations d'apports de CE Participations et BP Participations sont les suivantes :

- distribution en actions des dividendes Crédit Foncier de France (166 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de BPCE IOM (81 millions d'euros) ;
- acquisition de titres Foncia (55 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital d'OTEROM (21 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres de participation en valeur brute réalisées en 2010 sont les suivantes :

- cession des titres Société Marseillaise de Crédit (1 118 millions d'euros) ;
- cession des titres Banque International Arabe de Tunisie (25 millions d'euros) ;
- cessions des titres BMS Exploitation (19 millions d'euros) ;
- cession des titres GCE Paiements (7 millions d'euros) à Natixis Paiements ;
- cession des titres BMS Développement (6 millions d'euros).

Les filiales internationales apportées à BPCE IOM contre des actions BPCE IOM (92 millions d'euros), sont les suivantes :

- BICEC Cameroun (56 millions d'euros) ;
- Société Promotion Participation Coopératif Économie PROPAPCO (16 millions d'euros) ;
- BCP Luxembourg (11 millions d'euros) ;
- BCI Congo (7 millions d'euros) ;

- NATIXIS Framex International (2 millions d'euros) ;
- SCI Congolaise Immobilière de Gestion.

Les titres de participation suivants ont été apportés à CE Holding Promotion en date du 5 août 2010 (avec effet rétroactif au 1<sup>er</sup> janvier 2010) :

- Nexity (1 435 millions d'euros) ;
- GCE SEM (57 millions d'euros) ;
- GCE Habitat (41 millions d'euros) ;
- Erxel

Les principales augmentations de TSSDI (750 millions d'euros) de la période concernent NATIXIS.

Les principales diminutions de TSSDI (2 326 millions d'euros) et d'avances en compte courant (517 millions d'euros) constatées sur la période concernent NATIXIS.

En ce qui concerne les dépréciations de titres de participation, les principales dotations concernent :

- Banca Carige (149 millions d'euros) ;
- GCE Domaines (34 millions d'euros) ;
- OTEROM (21 millions d'euros).

Les principales reprises de dépréciation de titres de participation concernent :

- Nexity (551 millions d'euros) ;
- Société Marseillaise de Crédit (282 millions d'euros) ;
- BMS Exploitation (19 millions d'euros) ;
- BMS Développement (6 millions d'euros).

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 3.4.2 Tableau des filiales et participations

Les montants sont exprimés en millions d'euros.

Filiales et participations	Capital 31/12/2009	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBS en cas échéant 31/12/2009	Quota-part de capital détenue (en %) 31/12/2010	Valeur comptable des titres détenus	
				Brut	Net
<b>A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication</b>					
<b>1. Filiales (détenues à + de 50 %)</b>					
Hollauxre - 5, rue Masseran - 75007 Paris	935	200	100,00 %	1 768	1 768
Natbis (SA) - 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4 653	8 571	71,54 %	14 790	14 790
GCE Covered Bonds - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	225	4	98,56 %	222	222
BPCE International et Outre-mer - 27, rue de la Tombe-Issoire - 75014 Paris	635	46	100,00 %	1 213	618
Banques Populaires Covered Bonds - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	80	0	99,99 %	80	80
M.A BANQUE (SA) 19, Rue Leblanc - 75015 Paris	55	57	65,93 %	78	40
SIBP (SAS) - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75015 Paris	35	151	100,00 %	267	248
BANKEO (SNC) - 5, rue Leblanc - 75015 Paris	20	(14)	60,00 %	12	0
PONANT PLUS (SCI) - 5, rue Leblanc - 75015 Paris	50	(7)	100,00 %	50	41
FONQA (SA) - 3, rue de Londres - 75009 Paris	53	125	99,93 %	1 025	636
Crédit Foncier de France - 19 rue des Capucines - 75001 Paris	806	1 210	100,00 %	2 182	2 182
Banque Palatine - 42, rue d'Anjou - 75008 Paris	539	104	91,67 %	1 024	732
GCE Domaines (SAS) - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	53	0	100,00 %	99	65
GCE Capital (SAS) - 47, avenue George V - 75008 Paris	100	(3)	100,00 %	100	100
OTEROM Holding - 5, rue Masseran - 75007 Paris	113	(133)	100,00 %	93	0
Immobilier Groupe Caisse d'Epargne - 5, rue Masseran - 75007 Paris	23	(6)	100,00 %	22	0
GCE Foncier Co Invest (SAS) - 19, rue des Capucines - 75001 Paris	91	1	51,00 %	46	46
ECUFONCIER - 19 rue des Capucines - 75001 Paris	30	3	95,00 %	28	28
GCE IDA 007 (SAS) - 5, rue Masseran - 75007 Paris	8	(1)	100,00 %	8	7
Haute Claire SNC - 5, rue Masseran - 75007 Paris	8	(6)	99,80 %	28	0
<b>2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)</b>					
DV HOLDING - 26, rue Remy Dumonceau - 75014 Paris	70	16	17,00 %	53	53
GCE Assurances - 5, rue Masseran - 75007 Paris	62	99	46,38 %	134	134
Informatique Banque Populaire - 23, place de Wicklow - 78180 Montigny le Bretonneux	90	(11)	29,52 %	31	31
SERENA Mail (SA) - 100, avenue Salvator Allende - 79000 Niort	32	(98)	25,00 %	11	0
Sté de Refinancement act, ets crédit - 39, rue croix des petits champs - 75001 Paris	50	0	18,86 %	9	9
VIGEO - 40, rue Jean Jaurès - 93170 Bagnolet	17	(10)	34,49 %	6	3
Banque BCP Paris - 14, avenue Franklin Roosevelt - 75008 Paris	65	19	30,00 %	37	37
VEI BETEILIGUNGS GmbH Peregriengasse 3 - 1090 WEIN - Autriche	0	370	24,50 %	77	77
Banca Carige (SPA) - 15, Via Cassa Di Riparmio - 16123 Genova - Italie	1 790	2 140	13,52 %	529	380
SOCRAM Banque - 2 rue du 24 février - 79000 Niort	70	100	33,42 %	48	30
<b>B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication</b>					
Filiales françaises (ensemble)				13	3
Filiales étrangères (ensemble)				1	1
Certificats d'associations					
Participations dans les sociétés françaises				135	105
Participations dans les sociétés étrangères				119	114
dont participations dans les sociétés cotées				15 367	15 206

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSDI	Montants des cautions et avoirs déposés par la société	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2009	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2009	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice
		85	84	
38 867	27 232	23 966	(2 046)	
112		7	4	
4 508	500	39	(223)	
		0	0	
597	80	66	4	2
16		16	60	
		6	0	
3		5	1	
108		46	13	
3 299	675	696	174	220
1 795	290	261	19	1
		1	(1)	
		1	(2)	
		0	(36)	
54		10	(3)	
		0	(1)	
		0	0	
		0	0	
		3	(3)	
		3	4	
41		25	6	
		254	(1)	
		24	(10)	
		8	1	
		5	(1)	
790	75	77	11	3
1 542		0	0	
		769	201	19
50	25	43	5	1
61	7			6
0	0			
542	47			5
14	0			2

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 3.4.3 Entreprises dont l'établissement est associé indéfiniment responsable

Dénomination	Siège	Forme juridique
GE INFORMATIQUE CDC	50, rue de Lille - 75007 PARIS	GIE
GE SYNDICATION RISQUE GIE	5, rue Masseran - 75007 PARIS	GIE
GE PARTENARIAT CEMM	17/21 place Etienne Pernet - 75016 PARIS	GIE
GE DISTRIBUTION	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 PARIS Cedex 13	GIE
GE ECOLOCALE	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 PARIS Cedex 13	GIE
GE EQUIPEUL CREDIT	27-29, rue de la Tombe Issore - 75673 PARIS Cedex 14	GIE
GE BPCE ACHATS	12/20, rue Fernand Braudel - 75013 PARIS	GIE
GE GCE TECHNOLOGIES	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 PARIS Cedex 13	GIE
GE GCE BUSINESS SERVICES	50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 PARIS Cedex 13	GIE
GE GCE MOBILIZ	50 avenue Pierre-Mendès-France - 75201 PARIS CEDEX 13	GIE
SCI CIG - SCI CONGOLAISE IMMOBILIÈRE DE GESTION	Avenue Amílcar Cabral - BRAZZAVILLE - CONGO	SCI
SCI PONANT PLUS	50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 PARIS Cedex 13	SCI
SCI DE LA VISION	35, rue de la Gare - 75019 PARIS	SCI
SNC BANKEO	50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 PARIS Cedex 13	SNC
SNC TERPAE	42, boulevard Eugène Deruelle - 69003 LYON	SNC
SNC HAUTE CLAIRE	5, rue Masseran - 75007 PARIS	SNC
SNC SALF 1	2, quai Kléber - 67000 STRASBOURG	SNC
SNC SALF 2	2, quai Kléber - 67000 STRASBOURG	SNC

#### 3.4.4 Opérations avec les entreprises liées

en millions d'euros	Établissements de crédit	Autres entreprises	31/12/2010	31/12/2009
<b>Créances</b>	<b>47 735</b>	<b>247</b>	<b>47 982</b>	<b>56 197</b>
dont sub-ordonnées	2 263	41	2 304	1 814
<b>Dettes</b>	<b>39 918</b>	<b>313</b>	<b>40 231</b>	<b>49 576</b>
dont sub-ordonnées	0	0	0	0
<b>Engagements donnés</b>	<b>27 440</b>	<b>54</b>	<b>27 494</b>	<b>22 228</b>
• Engagements de financement	10 920	2	10 922	8 290
• Engagements de garantie	16 520	52	16 572	13 938
• Autres engagements donnés	0	0	0	0
<b>Engagements reçus</b>	<b>6 245</b>	<b>0</b>	<b>6 245</b>	<b>6 492</b>
• Engagements de financement	277	0	277	29
• Engagements de garantie	3	0	3	296
• Autres engagements reçus	5 965	0	5 965	6 167

## 3.5 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

## 3.5.1 Immobilisations incorporelles

en millions d'euros	31/12/2009	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	Apparis	31/12/2010
<b>Valeurs brutes</b>	<b>62</b>	<b>8</b>	<b>(3)</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>73</b>
• Droits au bail et fonds commerciaux	0				2	2
• Logiciels	62	8	(3)		4	71
• Autres	0				0	0
<b>Amortissements et dépréciations</b>	<b>46</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>55</b>
• Droits au bail et fonds commerciaux	0				0	0
• Logiciels	46	6		1	0	53
• Autres	0				0	0
• Dépréciations	0	2			0	2
<b>TOTAL VALEURS NETTES</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>(3)</b>	<b>(1)</b>	<b>6</b>	<b>18</b>

## 3.5.2 Immobilisations corporelles

en millions d'euros	31/12/2009	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	Apparis	31/12/2010
<b>Valeurs brutes</b>	<b>122</b>	<b>10</b>	<b>(8)</b>	<b>0</b>	<b>173</b>	<b>297</b>
<b>Immobilisations corporelles d'exploitation</b>	<b>122</b>	<b>10</b>	<b>(8)</b>	<b>(141)</b>	<b>163</b>	<b>146</b>
Terrains	0			(33)	35	2
Constructions	3			(106)	122	17
Parts de SCI	0			0	0	0
Autres	119	10	(8)	0	6	127
<b>Immobilisations hors exploitation</b>				<b>141</b>	<b>10</b>	<b>151</b>
<b>Amortissements et dépréciations</b>	<b>72</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>44</b>	<b>133</b>
<b>Immobilisations corporelles d'exploitation</b>	<b>72</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>(34)</b>	<b>44</b>	<b>94</b>
Terrains	0			0	0	0
Constructions	0	1		(33)	41	9
Parts de SCI	0			0	0	0
Autres	72	11		(1)	3	85
<b>Immobilisations hors exploitation</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>(8)</b>	<b>33</b>	<b>0</b>	<b>39</b>
<b>TOTAL VALEURS NETTES</b>	<b>50</b>	<b>(8)</b>	<b>(8)</b>	<b>1</b>	<b>129</b>	<b>164</b>

## 3.6 ACTIONS PROPRES

Au cours de l'exercice 2010, BPCE a procédé au rachat de 3 860 000 actions de catégorie C d'une valeur nominale de 58 millions d'euros. Ces titres feront l'objet d'une annulation à l'occasion de la réduction de capital qui sera finalisée début 2011.

Au 31 décembre 2010, les actions C en instance d'annulation sont présentées en actions propres.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 3.7 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	29 497	26 783
Emprunts obligataires	30 434	24 308
Autres dettes représentées par un titre	0	0
Dettes rattachées	325	312
<b>TOTAL</b>	<b>60 256</b>	<b>51 403</b>

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élevaient à 455 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

#### 3.8 AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

en millions d'euros	31/12/2010		31/12/2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	38		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	86	23	48	50
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	14	376	3	367
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres		17 983		10 954
Créances et dettes sociales et fiscales	880	644	13	30
Dépôts de garantie versés et reçus	345	932	274	741
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers	81	45	70	50
<b>TOTAL</b>	<b>1 406</b>	<b>20 042</b>	<b>408</b>	<b>12 192</b>

Les dépôts de garantie reçus incluent notamment 736 millions d'euros reçus dans le cadre de la garantie accordée par BPCE sur une partie des actifs de Natixis placés en Gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC).

#### 3.9 COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31/12/2010		31/12/2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Engagements sur devises	149	0	296	0
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	137	988	75	103
Primes et frais d'émission	718	75	411	78
Charges et produits constatés d'avance	75	447	108	481
Produits à recevoir/Charges à payer <sup>(1)</sup>	1 148	704	1 295	638
Valeurs à l'encaissement	2 017	1 633	2 172	1 803
Autres	36	24	26	20
<b>TOTAL</b>	<b>4 280</b>	<b>3 152</b>	<b>4 385</b>	<b>3 123</b>

(1) Les profits à recevoir se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps (842 millions d'euros). Les charges à payer se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps (447 millions d'euros).

## 3.10 PROVISIONS

## 3.10.1 Tableau de variations des provisions

en millions d'euros	31/12/2009	Dotations	Utilisations	Reprises	Conversion	Apports	31/12/2010
Provisions pour risques de contrepartie	232	48	(4)	(252)		65	89
Provisions pour engagements sociaux	65	1	(5)	(3)		0	58
Provisions pour litiges	2	134	(17)	(1)		32	150
Provisions pour restructurations	10	1	(18)	0		14	7
Autres provisions pour risques	463	115	(158)	(6)	0	247	660
• Portefeuille titres et instruments financiers à terme	8	4	(19)	(2)		35	26
• Immobilisations financières	2	33				18	53
• Promotion immobilière	0					0	0
• Provisions pour impôts	0	24	(27)	(3)		172	166
• Autres <sup>(1)</sup>	453	54	(119)	(1)	0	22	415
<b>TOTAL</b>	<b>772</b>	<b>299</b>	<b>(203)</b>	<b>(262)</b>	<b>0</b>	<b>358</b>	<b>964</b>

(1) Dont risques de cotisations pour 336 millions d'euros.

## 3.10.2 Provisions et dépréciations constituées en couverture du risque de contrepartie

en millions d'euros	31/12/2009	Dotations	Utilisations	Reprises	Conversion	Apports	31/12/2010
<b>Dépréciations inscrites en déduction des éléments d'actifs</b>	<b>29</b>	<b>16</b>	<b>(126)</b>	<b>(123)</b>	<b>18</b>	<b>534</b>	<b>348</b>
Dépréciations sur créances sur la clientèle (sur base individuelle)	6	15	(8)	(8)	0	58	63
Dépréciations sur autres actifs	23	1	(118)	(115)	18	476	285
<b>Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif</b>	<b>232</b>	<b>48</b>	<b>(4)</b>	<b>(252)</b>	<b>0</b>	<b>65</b>	<b>89</b>
Provisions sur engagements hors bilan <sup>(1)</sup>	232	48	(4)	(252)	0	65	89
Provisions pour risque de crédit clientèle	0	0	0	0		0	0
Autres provisions	0	0	0	0		0	0
<b>TOTAL</b>	<b>261</b>	<b>64</b>	<b>(130)</b>	<b>(375)</b>	<b>18</b>	<b>599</b>	<b>437</b>

(1) Dont risque d'exécution d'engagements par signataires. La provision relative à la garantie GAPC en faveur de Natixis a été dotée à hauteur de 45 millions et reprise pour 229 millions d'euros.

## 3.10.3 Provisions pour engagements sociaux

## Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (22 millions d'euros en 2010).

## Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) désormais intégré

au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (Régime de maintien de droit). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;

- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la Recommandation n° 2003-R-01 du Conseil national de la comptabilité.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

en millions d'euros	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagés	31/12/2010	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagés	31/12/2009
Valeur actualisée des engagements financiers (A)	84	18	126	3	231	79	18	112	3	212
Juste valeur des actifs du régime (B)	(85)	(9)	(57)		(147)	(78)	(9)	(37)		(120)
Juste valeur des droits à remboursement (C)	(9)	0			(9)	(9)	0			(9)
Valeur actualisée des engagements non financiers (D)	4	(1)	(20)		(17)	7	(1)	(21)		(15)
Éléments non encore reconnus : écarts actuariels et coûts des services passés (E)			(9)		(9)			(13)		(13)
<b>SOLDE NET AU BILAN (A) - (B) - (C) + (D) - (E)</b>	<b>(9)</b>	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>3</b>	<b>49</b>	<b>(1)</b>	<b>12</b>	<b>41</b>	<b>3</b>	<b>55</b>
Passif	3	12	40	3	58	8	12	41	3	64
Actif	(9)				(9)	(9)				(9)

Depuis le 31 décembre 2008, dans le cadre de l'application de la Loi Fillon, la CGRCE (institution de retraite supplémentaire, gérant un régime de retraite « fermé » au profit du personnel des entreprises du Réseau Caisse d'Épargne) a fusionné avec la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGPCE), une institution de prévoyance.

Le 1<sup>er</sup> janvier 2010, la CARBP devenue une Institution de Gestion de Retraite Supplémentaire qui assure la gestion administrative des engagements de retraite issus de la retraite bancaire. Les encours sont externalisés auprès d'un assureur. Cette externalisation n'a pas eu d'impact pour BPCE.

#### Ajustement lié à l'expérience au titre du régime de retraite

Les ajustements liés à l'expérience indiquent les variations d'actifs ou de passifs qui ne sont pas liées à des changements d'hypothèses actuarielles.

	31/12/2010	31/12/2009
Valeur actualisée des engagements (1)	84	97
Juste valeur des actifs du régime et droits à remboursement (2)	(94)	(92)
<b>Déficit (Surplus)</b>	<b>(10)</b>	<b>(9)</b>
Ajustements sur les passifs liés à l'expérience pertes (gains) en % de (1)	4,10%	2,60%
Ajustements sur les actifs liés à l'expérience pertes (gains) en % de (2)	1,97%	1,10%

Au 31 décembre 2010, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Caisses d'Épargne : à hauteur de 90 % en obligations, 6 % en actions, 2 % en actifs monétaires et 2 % en actifs immobiliers ;
- pour le régime des Banques Populaires : à hauteur de 58 % en obligations, 35 % en actions, 6 % en actifs monétaires et 1 % en actifs immobiliers.

Sur l'année 2010, sur l'ensemble des 4 millions d'euros d'écarts actuariels générés pour l'ex-CGRCE, 1 million d'euros proviennent des écarts liés aux hypothèses actuarielles et 3 millions d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

## Analyse de la charge de l'exercice

en millions d'euros	31/12/2010					31/12/2009				
	Régime ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagements	Total	Régimes ex-CGRCE	Régime CAR BP	Retraites	Autres engagements	Total
Coût des services rendus de la période			1	0	1			3	1	4
Coût financier	3	1	5	0	9	3	1	3		7
Rendement attendu des actifs de couverture	(3)	0	(1)		(4)	(2)		(1)		(3)
Rendement attendu des droits à remboursement					0	(1)				(1)
Ecart actuariel : amortissement de l'exercice			4		4			3	3	6
Coût des services passés			0		0					0
Autres			4		4			3	3	6
<b>TOTAL</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>19</b>

## Principales hypothèses actuarielles

en pourcentage	Régime ex-CGRCE		Régime CAR		Retraites		Autres engagements	
	31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Taux d'actualisation	3,70 %	4,10 %	3,51 %	3,82 %			3,70 %	2,00 %
Rendement attendu des actifs de couverture	3,70 %	4,20 %	5,50 %	3,40 %			2,89 %	
Rendement attendu des droits à remboursement	1,75 %	3,60 %						

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TROQ02 pour les IFC, médailles et autres avantages ;
- TGH TGF 05 pour ex-CGRCE et CARBP.

## Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attributions d'actions gratuites.

## 3.11 DETTES SUBORDONNÉES

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Dettes subordonnées à durée déterminée	7 759	7 683
Dettes subordonnées à durée indéterminée	89	89
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	6 792	8 064
Dettes rattachées	418	364
<b>TOTAL</b>	<b>15 058</b>	<b>16 200</b>

Au 31 décembre 2010, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élevaient à 16 millions d'euros, dont 10 millions d'euros concernent les primes de remboursements des titres souscrits par la Société de prise de participation de l'État (SPPE).

BPCE a émis des titres supersubordonnés remboursables souscrits par le marché à hauteur de 1 000 millions d'euros, et a remboursé des titres supersubordonnés à hauteur de 3 027 millions d'euros dont 2 300 millions d'euros à la SPPE.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

Ces titres supersubordonnés, pris en compte dans le calcul des fonds propres prudentiels de BPCE au titre de l'article 4.d du règlement n° 90-02 du CRBF, ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2010 en millions d'euros	Prix d'émission	Taux	Majoration d'intérêts en points de base <sup>(1)</sup>	Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêts
EUR	25/11/2003	800	802	5,25 %	184 bp	30/07/2014
USD	30/07/2004	150	148	Mn (CTMAT10Y +0,3 % ; 9 %)	NON	30/03/2011
EUR	05/10/2004	700	694	4,83 %	153 bp	30/07/2015
EUR	12/10/2004	80	82	Mn (CMS 10 ans ; 7 %)	NON	12/01/2011
USD	27/01/2006	224	222	6,75 %	NON	27/01/2012
EUR	01/02/2006	350	348	4,75 %	136 bp	01/02/2016
EUR	30/10/2007	850	846	6,12 %	237 bp	30/10/2017
EUR	26/06/2009	1 030	1 000	8,36 %	NON	
EUR	06/08/2009	52	52	13 %	NON	30/09/2015
EUR	06/08/2009	374	374	12,50 %	NON	30/09/2019
USD	06/08/2009	100	100	13 %	NON	30/09/2015
USD	06/08/2009	332	332	12,50 %	NON	30/09/2019
EUR	22/10/2009	750	761	9,25 %	NON	22/04/2015
EUR	17/03/2010	1 000	1 009	9,00 %	200 bp	17/03/2015
<b>TOTAL</b>		<b>6 792</b>	<b>6 770</b>			

(1) Au-dessus de l'Enbar 3 mois.

### 3.12 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX

en millions d'euros	31/12/2009	Augmentation	Diminution	Apports	31/12/2010
Fonds pour Risques Bancaires Généraux	1 000	0	(451)	451	1 000
<b>TOTAL</b>	<b>1 000</b>	<b>0</b>	<b>(451)</b>	<b>451</b>	<b>1 000</b>

### 3.13 CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital	Primes d'émission	Réserves/ Autres	Report à nouveau	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2008</b>						<b>0</b>
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2009</b>	<b>486</b>	<b>18 177</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>18 669</b>
Affectation résultat 2009		(361)		364	(3)	0
Distribution de dividendes				(106)		(106)
Augmentation de capital	78	2 949				3 027
Autres mouvements <sup>(1)</sup>		(2)	4	(451)		(449)
Résultat de la période					891	891
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>564</b>	<b>20 763</b>	<b>7</b>	<b>(193)</b>	<b>891</b>	<b>22 032</b>

(1) Les autres mouvements concernent les effets de la fusion-absorption des deux holdings (CE Participations et BP Participations) par BPCE.

Le capital social de BPCE s'élève à 564 millions d'euros, soit 37 582 117 actions d'une valeur de 15 euros chacune et se décompose en :

- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Épargne pour 234 millions d'euros ;
- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 234 millions d'euros ;
- 2 573 653 actions de préférence détenues par la SPPE pour 38 millions d'euros ;
- 3 860 000 actions propres pour 58 millions d'euros.

Au cours de l'exercice, BPCE a procédé à :

- une augmentation de capital de 40 millions d'euros en date du 5 août 2010, suite à la fusion entre BPCE, CE Participations et BP Participations rétroactive au 1<sup>er</sup> janvier 2010, dont 20 millions souscrits par les Caisses

d'Épargne et 20 millions d'euros souscrits par les Banques Populaires, soit 2 863 100 actions ordinaires ;

- une augmentation de capital de 38 millions d'euros en date du 23 août 2010 par souscription en numéraire, soit 2 491 876 actions ordinaires souscrites par les Caisses d'Épargne (19 millions d'euros) et par les Banques Populaires (19 millions d'euros).

### 3.14 DURÉE RÉSIDUELLE DES EMPLOIS ET RESSOURCES

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à couvrir avec créances et dettes rattachées.

en millions d'euros	moins de 3 mois	de 3 mois à 1 an	de 1 an à 5 ans	plus de 5 ans	Indéterminé	31/12/2010
<b>TOTAL DES EMPLOIS</b>	<b>48 402</b>	<b>46 957</b>	<b>67 823</b>	<b>37 991</b>	<b>267</b>	<b>201 440</b>
Effets publics et valeurs assimilées						0
Créances sur les établissements de crédit	41 634	32 905	52 705	32 239	237	169 720
Opérations avec la clientèle	465	29	768	865	30	2 148
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 303	14 024	14 350	4 897	0	39 574
<b>TOTAL DES RESSOURCES</b>	<b>68 004</b>	<b>26 421</b>	<b>60 139</b>	<b>36 399</b>	<b>6 881</b>	<b>197 844</b>
Dettes envers les établissements de crédit	40 066	13 049	42 791	20 484	0	116 390
Opérations avec la clientèle	3 959	10	2 171	0	0	6 140
Dettes représentées par un titre	23 513	12 521	12 357	11 855	0	60 256
Dettes subordonnées	466	841	2 820	4 050	6 881	15 058

## Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

### 4.1 ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

#### 4.1.1 Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Engagements de financement donnés</b>		
en faveur des établissements de crédit	34 989	12 332
en faveur de la clientèle	107	82
Ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres ouvertures de crédits confirmés	70	80
Autres engagements	37	2
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS</b>	<b>35 096</b>	<b>12 414</b>
<b>Engagements de financement reçus</b>		
d'établissements de crédit	45 953	34 798
de la clientèle	0	0
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS</b>	<b>45 953</b>	<b>34 798</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 4.1.2 Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Engagements de garantie donnés</b>		
D'ordre d'établissements de crédit	37 687	34 627
• confirmation d'ouverture de crédits documentaires	0	0
• autres cautions et avals donnés	9 676	10 718
• autres garanties	28 012	23 909
D'ordre de la clientèle	6 606	8 882
• cautions immobilières	0	0
• cautions administratives et fiscales	0	0
• autres cautions et avals donnés	6 592	8 882
• autres garanties données	14	0
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>44 293</b>	<b>43 509</b>
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	2 513	1 756
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS</b>	<b>2 513</b>	<b>1 756</b>

#### 4.1.3 Autres engagements ne figurant pas au hors bilan

en millions d'euros	31/12/2010		31/12/2009	
	Engagements donnés	Engagements reçus	Engagements donnés	Engagements reçus
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	31 013	10 198	31 261	10 445
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	4 723	0	6 147	0
<b>TOTAL</b>	<b>35 736</b>	<b>10 198</b>	<b>37 408</b>	<b>10 445</b>

Au 31 décembre 2010, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 26 108 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisées auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 26 963 millions d'euros au 31 décembre 2009 ;
- 4 723 millions d'euros de créances nanties auprès de la SFEF contre 6 147 millions d'euros au 31 décembre 2009 ;

- 4 794 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 4 178 millions d'euros au 31 décembre 2009.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

## 4.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

## 4.2.1 Instruments financiers et opérations de change à terme

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	Couvertures	Autres opérations	Total	Juste valeur	Couvertures	Autres opérations	Total	Juste valeur
<b>Opérations fermes</b>								
<b>Opérations sur marchés organisés</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
• Contrats de taux d'intérêt			0				0	
• Contrats de change			0				0	
• Autres contrats			0				0	
<b>Opérations de gré à gré</b>	115 964	28 915	144 879	2 297	106 667	30 504	137 171	2 095
• Accords de taux futurs (FRA)							0	
• Swaps de taux d'intérêt	80 580	8 202	88 785	2 033	79 052	30 504	109 556	1 817
• Swaps cambistes	26 857		26 857	(21)	22 730		22 730	229
• Swaps financiers de devises	5 883		5 883	75	4 853		4 853	49
• Autres contrats de change	48		48	(7)	32		32	0
• Autres contrats à terme	2 590	20 713	23 306	211	0		0	0
<b>TOTAL OPÉRATIONS FERMES</b>	115 964	28 915	144 879	2 297	106 667	30 504	137 171	2 095
<b>Opérations conditionnelles</b>								
<b>Opérations sur marchés organisés</b>	0	192	192	2	0	0	0	0
• Options de taux d'intérêt			0	0			0	
• Options de change		161	161	0			0	0
• Autres options		31	31	2			0	
<b>Opérations de gré à gré</b>	432	20 455	20 887	(534)	820	20 228	21 048	(548)
• Options de taux d'intérêt	432		432	(4)	820		820	(12)
• Options de change			0	0			0	
• Autres options		20 455	20 455	(530)		20 228	20 228	(536)
<b>TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES</b>	432	20 647	21 079	(532)	820	20 228	21 048	(548)
<b>TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET CHANGE À TERME</b>	116 396	49 562	165 958	1 765	107 487	50 732	158 219	1 547

Les montants nominaux des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication de volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux et FRA pour les

opérations à terme ferme, et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 4.2.2 Ventilation par type de portefeuille des instruments financiers de taux d'intérêt négociés sur un marché de gré à gré

en millions d'euros	31/12/2010					31/12/2009				
	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Gestion spécialisée	Total	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Gestion spécialisée	Total
<b>Opérations fermes</b>	39 723	46 744	8 202	0	94 669	36 136	47 769	30 504	0	114 409
• Accords de taux futurs (FRA)					0					0
• Swaps de taux d'intérêt	33 840	46 744	8 202		88 786	31 283	47 769	30 504		109 556
• Swaps financiers de devises	5 883				5 883	4 853				4 853
• Autres contrats à terme de taux d'intérêt					0					0
<b>Opérations conditionnelles</b>	432	0	0	0	432	820	0	0	0	820
• Options de taux d'intérêt	432				432	820				820
<b>TOTAL</b>	<b>40 155</b>	<b>46 744</b>	<b>8 202</b>	<b>0</b>	<b>95 101</b>	<b>36 956</b>	<b>47 769</b>	<b>30 504</b>	<b>0</b>	<b>115 229</b>

Il n'y a pas eu de transfert d'opération vers un autre portefeuille au cours de l'exercice.

#### 4.2.3 Durée résiduelle des engagements sur instruments financiers à terme

en millions d'euros	de 0 à 1 an	de 1 à 5 ans	plus de 5 ans	31/12/2010
<b>Opérations fermes</b>	60 999	35 871	48 009	144 879
• Opérations sur marchés organisés	0	0	0	0
• Opérations de gré à gré	60 999	35 871	48 009	144 879
<b>Opérations conditionnelles</b>	309	331	20 439	21 079
• Opérations sur marchés organisés	131	61	0	192
• Opérations de gré à gré	178	270	20 439	20 887
<b>TOTAL</b>	<b>61 308</b>	<b>36 202</b>	<b>68 448</b>	<b>165 958</b>

#### 4.3 VENTILATION DU BILAN PAR DEVISE

en millions d'euros	31/12/2010		31/12/2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	239 923	219 598	229 429	229 423
Dollar	7 986	18 541	15 085	15 085
Libre Sterling	463	4 299	2 246	2 246
Franco Suisse	2 467	1 519	0	0
Yen	34	882	1 135	1 135
Autres	171	196	957	957
<b>TOTAL</b>	<b>245 034</b>	<b>245 034</b>	<b>242 846</b>	<b>242 846</b>

#### 4.4 OPÉRATIONS EN DEVISES

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
<b>Opérations de change comptant</b>		
Monnaies à recevoir non reçues	116	12
Monnaies à livrer non livrées	117	12
<b>TOTAL</b>	<b>233</b>	<b>24</b>

**Note 5 Informations sur le compte de résultat****5.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS**

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	3 306	(2 653)	653	4 273	(3 377)	896
Opérations avec la clientèle	107	(146)	(39)	52	(119)	(67)
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 385	(1 654)	(269)	1 571	(1 670)	(99)
Dettes subordonnées	0	(1 015)	(1 015)	0	(928)	(928)
Opérations de macrocouverture	768	(674)	94	871	(847)	24
<b>TOTAL</b>	<b>5 566</b>	<b>(6 142)</b>	<b>(576)</b>	<b>6 767</b>	<b>(6 941)</b>	<b>(174)</b>

**5.2 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE**

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Actions et autres titres à revenu variable	7	0
Participations et autres titres détenus à long terme	555	371
Parts dans les entreprises liées	264	48
<b>TOTAL</b>	<b>826</b>	<b>419</b>

**5.3 COMMISSIONS**

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations de trésorerie et interbancaire	1	(6)	(5)	1	(6)	(5)
Opérations avec la clientèle	7	0	7	10	(5)	5
Opérations sur titres	5	(2)	3	6	(3)	3
Moyens de paiement	38	(16)	22	54	(6)	48
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Engagements hors-bilan	14	0	14	9	0	9
Prestations de services financiers	0	(3)	(3)	1	(1)	0
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions <sup>(1)</sup>	0	(79)	(79)	0	(56)	(56)
<b>TOTAL</b>	<b>65</b>	<b>(106)</b>	<b>(41)</b>	<b>81</b>	<b>(79)</b>	<b>2</b>

(1) Les commissions liées aux émissions réalisées par BPCE et à leur placement s'élevaient à 43 millions d'euros.

**5.4 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION**

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	5	4
Instruments financiers à terme	16	17
<b>TOTAL</b>	<b>21</b>	<b>21</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 5.5 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

en millions d'euros	Exercice 2010		Exercice 2009	
	Placement	Total	Placement	Total
Dépréciations			0	0
• Dotations	(4)	(4)	0	0
• Reprises <sup>(1)</sup>	27	27	954	954
Résultat de cession <sup>(1)</sup>	15	15	(349)	(349)
Autres éléments	0	0	0	0
<b>TOTAL</b>	<b>38</b>	<b>38</b>	<b>5</b>	<b>5</b>

(1) Les reprises de dépréciation et les résultats de cessions sur le portefeuille de placement constatés en 2009 provenant essentiellement de la cession des titres CFG.

#### 5.6 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

en millions d'euros	Exercice 2010			Exercice 2009		
	Produits	Charges	Total	Produits	Charges	Total
Quote-part d'opérations faites en commun	0	(11)	(11)	0	0	0
Refacturations de charges et produits bancaires	0	0	0	0	0	0
Activité terminale de paiement électronique	11	(4)	7	10	(3)	7
Amortissement et refacturation des frais d'émission	67	0	67	55	0	55
Activités immobilières	0	0	0	0	0	0
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	29	(55)	(26)	1	(3)	(2)
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
<b>TOTAL</b>	<b>107</b>	<b>(70)</b>	<b>37</b>	<b>66</b>	<b>(6)</b>	<b>60</b>

#### 5.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Frais de personnel</b>		
Salaires et traitements	(139)	(140)
Charges de retraite et assimilées <sup>(1)</sup>	(21)	(34)
Autres charges sociales	(30)	(56)
Intéressement des salariés	(15)	(8)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(21)	(19)
<b>Total des frais de personnel</b>	<b>(226)</b>	<b>(263)</b>
<b>Autres charges d'exploitation</b>		
Impôts et taxes	(13)	(12)
Autres charges générales d'exploitation	(425)	(420)
Charges refacturées	459	507
<b>Total des autres charges d'exploitation</b>	<b>21</b>	<b>75</b>
<b>TOTAL</b>	<b>(206)</b>	<b>(188)</b>

(1) Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux (Note 5.10.3)

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégories professionnelles est le suivant : 1 288 cadres et 240 non cadres, soit un total de 1 528 salariés.

Le montant pris en charge en 2010 au titre des cotisations aux régimes de retraites des membres de direction et de surveillance s'élève à 2,2 millions d'euros.

Les rémunérations versées en 2010 aux organes de direction s'élèvent à 5 millions d'euros.

## 5.8 COÛT DU RISQUE

en millions d'euros	Exercice 2010					Exercice 2009				
	Dotations	Reprises et Utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et Utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
<b>Dépréciations d'actifs</b>										
Interbancaires					0	(2)				(2)
Clientèle	(15)	16	(13)		(12)	(1)				(1)
Titres et débiteurs divers	(1)	234	(233)		0	0				0
<b>Provisions</b>										
Engagements hors-bilan (1)	(48)	256	(183)		25	(230)			70	(160)
Provisions pour risque clientèle					0	0				0
Autres					0	0				0
<b>TOTAL</b>	<b>(64)</b>	<b>506</b>	<b>(429)</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>(233)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	<b>(163)</b>
dont :										
- reprises de dépréciations devenues sans objet		123								
- reprises de dépréciations utilisées		127								
- reprises de provisions devenues sans objet		252								
- reprises de provisions utilisées		4								
Total reprises nettes		506						0		

(1) Les mouvements de provisions sur opérations de hors bilan incluent essentiellement une dotation de 45 millions d'euros et une reprise 229 millions au titre de la garantie sur les actifs GNPC en faveur de Natix et une perte non couverte de 183 millions d'euros.

## 5.9 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

en millions d'euros	Exercice 2010				Exercice 2009			
	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total
<b>Dépréciations</b>								
• Dotations	(294)			(294)	(816)			(816)
• Reprises	866			866	1 905			1 905
Résultat de cession	(755)	(12)	11	(756)	(24)	0	0	(24)
<b>TOTAL</b>	<b>(183)</b>	<b>(12)</b>	<b>11</b>	<b>(184)</b>	<b>1 065</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1 065</b>

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation :
  - Banca Carge (149 millions d'euros),
  - GCE Domaines (34 millions d'euros),
  - OTEROM (21 millions d'euros),
  - SASU IGCE (28 millions d'euros) ;
- les reprises de dépréciations sur titres de participation :
  - Nexity (551 millions d'euros),
  - Société Marseillaise de Crédit (282 millions d'euros),

- BMS Exploitation (19 millions d'euros),
- BMS Développement (6 millions d'euros) ;
- résultat de cession sur titres de participation et autres titres à long terme :
  - Nexity moins-value de 551 millions d'euros,
  - Société Marseillaise de Crédit moins-value de 246 millions d'euros,
  - GCE Paiements une plus-value pour 24 millions d'euros ;
- le résultat de cession sur les immobilisations corporelles et incorporelles concerne la cession du fonds de commerce de GCE Paiements pour 11 millions d'euros.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes individuels annuels BPCE au 31/12/2010

#### 5.10 RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2010.

#### 5.11 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

##### 5.11.1 Détail des impôts sur le résultat 2010

BPCE est la tête d'un groupe d'intégration fiscale comprenant notamment les 20 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Épargne et les filiales de BPCE dont le Crédit Foncier, Foncia, Banque Palatine, BPCE IOM, GCE Covered Bonds et BP Covered Bonds.

L'impôt sur les sociétés, ventilé entre le résultat courant et le résultat exceptionnel, s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Bases imposables aux taux de</b>	<b>33,33 %</b>	<b>15,00 %</b>
Au titre du résultat courant	2 406	
Au titre du résultat exceptionnel	0	0
	2 406	0
Imputations des déficits	(1 072)	
<b>Bases imposables</b>	<b>1 334</b>	
Impôt correspondant	445	
+ contributions 3,3 %	15	
- déductions au titre des crédits d'impôts	(20)	
<b>Impôt comptabilisé</b>	<b>439</b>	<b>0</b>
Effet intégration Fiscale	(1 127)	
Régularisations sur exercices antérieurs	37	
IS au titre des dépenses imputées sur les réserves	5	
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(12)	
Provisions pour impôts	122	
<b>TOTAL</b>	<b>(536)</b>	<b>0</b>

##### 5.11.2 Détail du résultat fiscal de l'exercice 2010 – passage du résultat comptable au résultat fiscal

en millions d'euros	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Résultat Net Comptable</b>	<b>891</b>	<b>3</b>
<b>Impôt social</b>	<b>(646)</b>	<b>28</b>
<b>Réintégrations</b>	<b>1 099</b>	<b>2 061</b>
Dépréciations sur actifs immobilisés		
Autres dépréciations et provisions	290	1 034
Dotations FRBG		1 000
OPCVM	48	0
Plus-values LT exonérées	593	24
Divers	168	3
<b>Déductions</b>	<b>2 229</b>	<b>3 134</b>
Moins-values régime long terme et exonérées	865	441
Reprises dépréciations et provisions	516	2 492
Dividendes	274	54
Reprise FRBG	451	0
OP pertes sociétés de personnes ou GIE	31	0
Amortissement frais acquisition	12	19
Frais de constitution	13	116
Divers	67	12
<b>Base fiscale à taux normal</b>	<b>(885)</b>	<b>(1 042)</b>

## 5.12 RÉPARTITION DE L'ACTIVITÉ

en millions d'euros	Activités de holding	
	Exercice 2010	Exercice 2009
<b>Produit net bancaire</b>	305	333
Frais de gestion	(231)	(200)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	74	130
Coût du risque	13	(163)
<b>Résultat d'exploitation</b>	87	(33)
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(184)	1 065
<b>Résultat courant avant impôt</b>	(97)	1 032

## Note 6 Autres informations

## 6.1 CONSOLIDATION

En application de l'article 1<sup>er</sup> du règlement n° 99-07 du Comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et du groupe BPCE SA.

## 6.2 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

en milliers d'euros (1)	PricewaterhouseCoopers Audit				Mazars				KPMG			
	Exercice 2010		Exercice 2009		Exercice 2010		Exercice 2009		Exercice 2010		Exercice 2009	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
<b>Audit</b>												
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	590	32 %	231	62 %	531	56 %	231	62 %	515	58 %	233	63 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes	1259	68 %	141	38 %	410	44 %	140	38 %	372	42 %	200	47 %
<b>TOTAL</b>	<b>1849</b>	<b>100 %</b>	<b>372</b>	<b>100 %</b>	<b>941</b>	<b>100 %</b>	<b>371</b>	<b>100 %</b>	<b>887</b>	<b>100 %</b>	<b>436</b>	<b>100 %</b>

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris notamment la TVA non récupérable et, le cas échéant, avant imputation sur les capitaux propres.

## 6.3 IMPLANTATIONS DANS LES PAYS NON COOPÉRATIFS

L'article L 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscales permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des listes de territoires que l'OCDE a considéré comme insuffisamment coopératif en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvait avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Au 31 décembre 2010, BPCE détient, au travers de sa filiale Natixis, une participation indirecte dans la société « Goface Servicios Costa Rica SA » qui exerce une activité de vente de services au Costa Rica. Cette société a réalisé un chiffre d'affaires de 425 000 US dollars en 2010. Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 12 février 2010 pris en application de l'article 238-0-A du code général des impôts.

## 2【主な資産・負債および収支の内容】

連結財務書類の注記5.13を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 訴訟および規制上の手続

#### 法律・規制上の問題および制約

**グループBPCEは、フランスおよびその他事業を行なう多数の国の重要な法律に従っている。規制上の措置や当該規制の変更により、グループBPCEの事業活動および収益に悪影響を及ぼすおそれがある。**

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークは、フランスで事業を行なっている。またグループBPCEは多くの国で事業を展開している。グループBPCEは、事業を行なうそれぞれの国において、いくつかの規制上の制度および権限当局の監督に従っている。規制が遵守されない場合には、グループBPCEの評判が損なわれるばかりか、グループが規制当局から重大な干渉を受け、罰金過料に処せられ、当局による警告が公示され、事業中断を余儀なくされ、極端な場合はグループBPCEの事業活動に対する認可が撤回されるおそれがある。規制当局の課す罰金過料や違約金の引上げのほか、当局による金融サービス・セクターの統制は過去数年において強化されており、現在の金融事情では加速される傾向となっている。グループBPCEの事業活動および収益は、フランスの規制当局、欧州連合、外国政府または国際機関による各種の措置および決定の影響を被る可能性がある。かかる制約により、グループBPCEの事業ラインの開拓または一定の事業活動を追及する能力は制限されるおそれがある。規制上の決定または政策変更の性質や影響は予測不能であり、グループBPCEがこれを統制できる方法はない。

かかる変更は、とりわけ以下に関連する場合がある。

- 金融政策、金利政策およびその他の中央銀行および規制当局の方針
- 特にグループBPCEが事業を行なう市場における投資家の判断に重大な影響を及ぼすおそれのある政策または規制方針の一般的な進展
- 規制資本要件、特にバーゼルIII、ソルベンシー2およびドッド・フランク法上の要件等を実施する規制について現在行なわれる変更のような、適正資本の適切な規制に関する一般的な進展
- 内部統制に関する規則および手続きの変更
- 競合環境および価格の変更
- 財務報告に係る規則の変更
- 財産収用、国有化、価格規制、外国為替規制、財産没収および外国人の財産権に適用される法律の変更、および
- グループBPCEの商品およびサービスの需要に影響を及ぼす可能性のある社会不安さや不確定な法的背景を生ずる政治、軍事または外交上の不利な進展

**フランスおよびグループBPCEが事業を行なう国の税法およびその適用により、グループBPCEの収益に重大な影響を及ぼすおそれがある。**

複雑かつ重要な国際取引を行なう多国籍の銀行グループとして、グループBPCE(特にナティクシス)は世界中の多数の国の税法に従っており、実効税率を最適化するべくグローバルに事業活動を構築している。該当の国の関連当局による税法の改正または適用変更により、グループBPCEの収益に大幅に影響を与える可能性がある。グループBPCEは、その各企業間の商業能力の相乗効果によって価値が創造される事を目的に、管理手法を設定している。グループBPCEは、税制上の優遇措置を最大利用できるよう顧客に販売する金融商品を構築するべく努めている。グループBPCEの内部手続体制およびグループBPCEが販売する金融商品は、通常、独立の税務専門家の意見や、必要な場合は随時、税務当局の承認または個別の解釈をベースに、適用される税務関連規制および法律を独自に解釈してその基礎としている。将来かかる解釈の一部に税務当局が異議を唱えるおそれがあり、その場合グループBPCEの税額が再査定される可能性がある。

**風評リスクおよび法的リスクにより、グループBPCEの収益性および商業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。**

グループBPCEにとって、顧客を惹き付け維持するために評判は必要不可欠である。グループBPCEの評判は、商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、コンプライアンス問題、マネーロンダリング関連法、情報セキュリティに関する方針ならびに販売・取引手続きによって損なわれるおそれがある。評判は、従業員の不当な行為、BPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺または過誤、業績の悪化、再表示もしくは修正、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には事業が縮小し、業績や財政状態を圧迫するおそれがある。

上述した問題の不適切な管理は、グループBPCEに関してさらなる法的リスクを生み、またグループが追求する訴訟手続の数、損害額および利害を増加させることがある。このことにより、グループに対し規制当局の制裁が課される場合もある。

## 訴訟・仲裁手続き BPCE

### ケース・デパーニュ・イル・ド・フランス(CEIDF)

パリ控訴院は、2009年7月31日に非公開審理において判事が下した判決により、ケース・デパーニュ・イル・ド・フランス(CEIDF)の労使協議会が、ポピュラー銀行グループとケース・デパーニュ(貯蓄銀行)グループの合併案および新たな中央機関であるBPCEの設立に関して必要情報を一切得ていなかったと判断した。

CEIDFは、本件の判断を第一審裁判所に付託し、控訴院判決の控訴を行った。

2009年10月27日、パリ第一審裁判所は、CEIDFの経営陣が、予定するプロジェクトの情報を実際は定期的に労使協議会に報提供していたと判断した。労働組合および労使協議会は、この判決に対し控訴を行なった。

2010年10月28日、控訴院で正式事実審理前の審問を担当した判事は、(労使協議会が本件の追求を取り下げたため)労働組合の行為の無効性を認めると判断した。労働組合は、この判示を大法廷での審理に付託した。2011年5月19日、控訴院は労働組合の行為の無効性を認める判決を維持した。

2011年8月10日、CEIDFの従業員によるCGT組合により2011年5月19日付けの裁判所判決に対する控訴が開始され、本件は係属中である。

2011年12月31日現在、この紛争に関する準備金は設定されていない。

## デミノールに対する出廷命令

### 関与する企業：BPCEおよびナティクシスSA

2009年12月31日、ナティクシスの株主735名の請求を株主の顧問事務所デミノールが取りまとめる形で、BPCE、ナティクシス、シャルル・ミヨールおよびフィリップ・デュボンに対してパリ商事裁判所への召喚状が送達された。請求人らは、ナティクシスが2006年12月に行った1株当たり19.55ユーロでの新規株式公開および2007年および2008年に配布された財務情報により、権利が侵害されたと考えている。2007年以降の株価下落による個別の損失はそれぞれ2,000ユーロから5,000ユーロの間で、非金銭的な損害を含めた総額は4.5百万ユーロと見積もられた。

パリ商事裁判所の裁判長の判断により、本件は2010年3月2日にポビニー商事裁判所に付託された。

2011年11月22日、ポビニー商事裁判所は2009年12月31日に送達された召喚状を無効とする判決を下した。

2011年12月31日現在、この紛争に関する準備金は設定されていない。

## デュプロ デュプロ・モンドFCPミューチュアル・ファンド

**関係当事者：**コレクティブ・ラガルデールによる集団訴訟に関して個別に出廷が命じられた一部のケース・デパーニュ(貯蓄銀行)、資産運用会社、ナティクシスの子会社およびBPCE

一部の顧客は、旧ケース・デパーニュ(貯蓄銀行)グループの調停人またはAMFの調停人と調停手続を行った。

## AMF手続

法律顧問の意見に従い「出訴期限法は出廷が命じられた日である2008年10月30日時点において適用可能であった」と判断するAMF執行委員会の2012年4月19日付けの決定

2012年6月19日、AMFの委員長は、この決定に対してフランス国務院に不服申立てを行った。

## 民事訴訟

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)への個別出廷命令:

一部のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に対する個別訴訟も開始されている。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に関して係属中の訴訟に関する請求総額:約2,700,000ユーロ(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が提供した情報に基づいているため、すべてではない。)

ラガルデールの集団訴訟:

コレクティ・ラガルデールは、ケス・デパーニュによるデュブロおよびデュブロ・モンドのミューチュアル・ファンド持分の販売に関してケス・デパーニュ・パルティシパシオン(現BPCE)が情報、助言および注意を与える義務を怠ったとされることから生じた損害の賠償を求め、2009年8月にケス・デパーニュ・パルティシパシオン(現BPCE)に対する訴訟を提起した。

これにより、パリ7区下級裁判所で1件の訴訟手続きおよびパリ第一審裁判所で2件の訴訟手続きが行われることとなった。

訴訟は315名の顧客の権利が対象となっている。

総額で6,494,393.82ユーロが請求されている。

2011年9月6日にパリ7区下級裁判所は、判決において、BPCEが当事者適格を欠くため原告の訴えは容認できないと述べた。

2012年6月6日の判決において、パリ第一審裁判所は、原告および訴訟参加人の訴えは認容し得ると述べ、2012年9月12日に事件を公判前審理に付した。

## 刑事訴訟

2010年1月7日、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュは、デュブロのミューチュアル・ファンドに関して誤解を招くおそれのある広告につき、自らへの司法調査が行われる旨の通知を受けた。ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュはサン・ティエンヌ刑事裁判所に委ねられた。現時点では審理の日程は決まっていない。

## 訴訟・仲裁手続き ナティクシス

### ジェリー・ジョーンズほか対ハリス・アソシエーツLP

関与する企業:ハリス・アソシエーツLP(ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントの完全所有子会社)

2004年8月、3件の投資ファンド(オークマーク・ファンド、オークマーク・エクイティ・アンド・インカム・ファンドおよびオークマーク・グローバル・ファンド)の名義で、これを代表して行為する3名の株主により、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントの完全所有子会社であるハリス・アソシエーツLPを相手方とする訴状がイリノイ州北部地区米国連邦地方裁判所において提出された。原告らは、ハリス・アソシエーツLPがこれら3件のファンドに提供した役務について、適用規制に照らして過剰な料金を請求したと主張した。同手続きは、近年投資顧問業者を相手取って提訴された多数の法的請求の一部である。ハリス・アソシエーツLPおよび原告らは、略式判決の申立てを行なった。

2007年2月27日、判事はハリス・アソシエーツLPの申立てを全面的に容認し、原告らの申立てを退けた。原告らはこの決定を不服として2007年3月20日に控訴を行なった。両当事者は陳述書を提出し、2007年9月10日に控訴裁判所に出廷した。

2008年5月19日、地方裁判所が下したハリス・アソシエーツLPに有利な判決は、第7巡回控訴裁判所の非陪審審理において確認された。

2008年6月2日、原告らは控訴裁判所の陪審審理を含めて控訴が再審されるよう請求した。2008年8月8日、控訴裁判所は原告らの控訴再審請求を却下した。

2008年11月3日、原告らは、控訴却下の決定の無効を訴え米国連邦最高裁判所に上訴した。

2009年3月9日、最高裁判所は原告らの申立ての審理を認めた。防御の陳述は2010年11月2日に行なわれた。

米国連邦最高裁判所は2010年3月30日付け判決において、ハリス・アソシエーツLPに有利な地方裁判所の決定を破棄するか容認するかを決定するため、本件を第7巡回控訴裁判所に付託した。

## 地方政府保証付投資契約に関する米国のクラス・アクション

関与する企業:ナティクシスSAおよびナティクシス・ファンディング・コーポレーション

ナティクスおよびナティクス・ファンディングは、2008年3月13日以降、債券の発行会社である多数の州、郡および市町村により、その名義で、ニューヨーク、ワシントンD.C. およびカリフォルニアの各裁判所において数多くのクラス・アクションの被告として提訴されてきた。これらの手続きは、1992年から現在まで、地方自治体が発行するデリバティブ商品の販売会社と仲介業者が共謀して価格決定や入札時に不正操作を行ってきたとの主張に関連したものである。また各原告は、他の30以上の米国および欧州の銀行・仲介業者を被告として提訴した。原告のいくつかは、1992年から現在に至るまでに被告らまたはその仲介業者から地方自治体発行のデリバティブ商品を購入した地方、市町村および州のあらゆる政府機関、独立の行政機関および私企業を含むクラス・アクションの権利の認定、ならびに主張される反競争的行為に係る損害額および利息の支払いを求めている。これら手続きの大半は、「地方自治体発行デリバティブ反トラスト訴訟」と題され、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所において併合された。

上述した各種の損害賠償および利息の請求は、米国内国歳入庁(「IRS」)、司法省(「DOJ」)の反トラスト担当部および証券取引委員会(「SEC」)ならびに主要各州の法律顧問により現在実施している調査の結果として行なわれたものである。

ナティクス・ファンディングがデリバティブ商品の販売会社および仲介業者13社のうちの1社となっているクラス・アクションは、申立人による請求取下げの申立てが2010年3月25日に否認されたため継続した。

地方自治体による保証付き投資契約に関する審理は40の被告を相手取って個別に行なわれ、うちナティクス・ファンディングおよびナティクスも、申立人による請求取下げの申立てが2010年4月26日に否認されたため継続予定である。

ナティクスに対しては、ナティクスがデリバティブ取引においてナティクス・ファンディングの保証人であったこと、およびナティクス・ファンディングの代理人であった点が主張されている。被告らは、原告らが提出したすべての訴状に答弁を行なった。当事者らは証拠開示手続き段階に入っており、現在その範囲について交渉中である。今後数ヶ月間は原告らによる証拠開示に関する要求と書類の検討に費やされる。同時に、当事者は訴訟手続きの最重要局面、すなわち、原告らのクラス・アクションとしての認定取得の努力に備える。申立人らは現在、経済専門家および統計学者を任用してすべての手続きのデータを解析しており、クラス・アクションとしての認定に反論するべく準備している。この期間において、26州の検事および司法省も、それぞれ調査を継続する。現段階においては、特に補償は請求されていない。

## マドフに関する事項

### 関与する企業：ナティクスSA

2011年12月31日現在、保険資産を差引き後のマドフの推定資産残高は380百万ユーロであり、現時点で全額に対し引当金が積み立てられている。このエクスポージャーに実質的にどのような影響があるかは、ナティクス名義で投資された資産の回収の範囲、および銀行(主に法務部門)の講じる対応策の結果の双方に左右される。これを念頭に、ナティクスは、かかる回収努力を支援する法律事務所を指名した。また2011年には、本件における専門家の責任に保険契約を適用するかをめぐる紛争が生じた。ベルナル・L・マドフ・インベストメンツ・セキュリティーズLLC(「BMIS」)の清算受託人であるアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴し、ナティクスに対する400百万ユーロの請求も含まれた。ナティクスは、自社への提訴に関して争っており、防御および権利保全に必要な手段を講ずる予定である。本件はニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還として同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続きを開始した(200件を超える手続きがニューヨークで提訴された)。ナティクスの企業の一部は、かかる訴訟のいくつかに被告として関与している。ナティクスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、積極的に防御する構えである。

## CIC/クレディ・ミュチュエル

### 関与する企業：ナティクス SA

2008年9月11日、CICおよびクレディ・ミュチュエルは、ナティクス・グループから先渡条件でEADS株式を購入した契約についてパリ商事裁判所が無効と判断し、その結果ナティクスに対するEADS株式の返還と引換えにナティクスが申立人に対して約28百万ユーロを支払うことを目的として、ラガルデル・グループおよびナティクスの召喚を求めた。

フランス金融市場庁(Autorité des marchés financiers)の非公式の報告に基づき、原告らは、2006年4月にナティクスの引受けによりEADS株式の転換社債が発行されたことで、ラガルデルSCAが株式市場法に違反したと主

張した。

CICグループの召喚状においては、契約の締結および調印のいずれに関してもナティクスに対する請求は明示されていなかった。クレディ・ミュチュエル・グループが提出したEADS株式の購入の効力を問う法的な議論は、事実無根と見られている。

2010年1月27日の決定において、パリ商事裁判所はCICおよびクレディ・ミュチュエルの行為を容認できない旨宣言し、フランス民事訴訟法典第700条に照らしナティクスに対して120,000ユーロ、ラガルデールに対して50,000ユーロを支払うよう両者に命じた。2011年4月28日のパリ控訴院判決により、申立人の主張を却下する当初決定が維持された。CICおよびクレディ・ミュチュエルは、この判決の控訴に着手した。2012年7月10日に下された判決において、破産院は、控訴状に関する形式上の理由によりパリ控訴院の2011年4月28日付け判決を覆した。判決が変更された本件はパリ控訴院に差し戻された。

### ADAMによる共同提訴

#### 関与する企業：ナティクスSA

2009年3月、フランスの少数株主の組合組織であるADAM (*Association de Défense des Actionnaires Minoritaires*) によって調整されたナティクスの少数株主による提訴後、パリ検事局により予備審理が命ぜられた。原告らが刑事手続き上で民事訴訟を提訴したため、法廷審問が開かれ、現在も係属中である。

### アナケナ/マキシウス

#### 関与する企業：ナティクス SA

2009年11月13日、マキシウス・マスター・ファンド・リミテッドのファンドおよびポートフォリオ・マネジャーを務めるアナケナは、ナティクスが金融危機の中盤において、投資を償還するようファンドに求めたことにより過半数投資家としての権利を濫用したと主張して、59.9百万ユーロの損害賠償および利息の支払いを求め、ナティクスに対しパリ商事裁判所への召喚を求めた。2012年1月27日、パリ商事裁判所の判決によりアナケナのおよびマキシウスの請求の大半が退けられ、フランス民事訴訟法典第700条に照らしナティクスに対する10,000ユーロの支払いが両者に命じられた。2012年2月13日、アナケナおよびマキシウスは、2012年1月27日付け判決の控訴に着手した。

### トスカーナ地方政府

#### 関与する企業：ナティクスSA

2010年12月21日、ナティクスのミラノ支店は、総額2.2百万ユーロの裁判所払込通知 (*Decreto Di Sequestro Preventivo*) を受領した。同通知は、フィレンツェの顧問弁護士がナティクスと他の銀行を相手取って開始した訴訟の枠組みにおける防衛策として請求されたもので、銀行がトスカーナ地方政府との間で締結し、不正収益を創出したと同弁護士がみなしたデリバティブ取引に関連した。

2011年12月27日、トスカーナ地方政府は、ナティクスが2002年に地方政府との間で設定したスワップ契約と、そのうち一件の契約更改を遡及的に解約する手続きを開始したとナティクスに通知した。トスカーナ地方政府の訴えの是非を判断するのは時期尚早である。トスカーナ地方政府の請求額については、まだ見積られていない。

### サナリー=シュル=メールのコミューン

#### 関与する企業：ナティクス SA

2011年8月5日、サナリー=シュル=メールのコミューンは、コミューン内でのカジノ・ホテル複合施設建設プロジェクトが放棄されたことで、コミューンが計画していた投資に損失が生じ、かつコミューンの予算上予定されていた拠出においても損失を被ったとして合計83百万ユーロの支払いを求め、ナティクスと他の被告らに対してトゥロン行政裁判所への召喚を求めた。ナティクスは、提起された請求の理非を争う構えである。加えて、ナティクスは提訴された本件につき上記の点で事実無根と考えているが、建設プロジェクトの一環としてナティクスが銀行による20百万ユーロの完了保証契約の発行の約束を確認したことを考慮し、本件の潜在的債務を少なくとも上述した金額および基礎のみに限定する予定である。

### AMFの調査

#### 関与する企業：ナティクス SA

2010年1月6日、ナティクスは、市場報告手続きの不遵守について苦情申立通知書を受領した。2011年4月11日、AMFの強制執行委員会は警告書を発行し、ナティクスに500,000ユーロの罰金を課した。ナティクスはこの決定につきフランス国務院に対して控訴している。

また2010年4月から2011年4月までに行なわれた調査により、AMFの強制執行委員会は2011年7月4日に罰金の課金を決定し、ナティクシスの元子会社に対して250,000ユーロの罰金の支払いを命じた。かかる子会社に対して強制執行委員会が申し立てた苦情は、(a)当該子会社が、促進プロジェクトの期間において、命令を待つ強制執行に関する情報を濫用および悪用した、(b)当該子会社が、争点となっている取引の交渉の一環として、自己の取引相手方としての利益を優先させるために職務を怠慢した、および(c)当該子会社が、疑わしい取引についてAMFに申告する要件を遵守しなかった、といった内容であった。また強制執行委員会は、かかる元子会社が、市場濫用を検知するに足る有効なITアプリケーションをコンプライアンス部門に提供しなかったことで、職務を怠慢したと訴えた。ナティクシスは、この決定について控訴を行なわなかった。

### **ナティクシス・アセット・マネジメント(旧CDCジェスティオン) 従業員の収益分配**

#### **関与する企業：ナティクシス・アセット・マネジメント**

2012年1月5日、CDCジェスティオン(現ナティクシス・アセット・マネジメント)の元従業員187名により、ナティクシス・アセット・マネジメントのパリ第一審裁判所への召喚が請求された。かかる召喚の目的は、1989年から2001年の会計年度に関してコモン・ロー上の収益分配計画に対する権利を確認することであった。審理の日付は未定である。

### **エムエムアール**

2007年、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(同社の権利は現時点ではナティクシスに譲渡されている。)は、バーナード・マドフ・インベストメント・セキュリティーズのファンドに投資するファンドに連動したEMTN(ユーロ・メディアム・ターム・ノート)を発行した。レンストーン・インベストメンツ・リミテッド(同社の権利は現時点ではエムエムアール・インベストメント・リミテッドに譲渡されている。)は、発行に関して投資代理人を務める金融仲介業者を通じてこのEMTNのうち50百万ドル分を引き受けた。

エムエムアール・インベストメント・リミテッドは、金融仲介業者に引受代金を支払ったが社債権者にはなっていないと主張して、ナティクシスおよび金融仲介業者を共に出廷させた。原告の主な主張は債券の引受代金の払戻しであり、次に同意の欠如を理由とした引受けの取消しである。

ナティクシスは、原告の主張に根拠がないと考えている。

#### **(2)後発事象**

該当事項なし。

## 4【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

### a. 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、ヨーロッパ連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

#### (1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、持株会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）並びに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。「支配」は、親会社はその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務及び経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。共同支配の営業活動、共同支配の資産及び共同支配企業に関しては、比例連結法（又は持分法）が適用される。共同支配投資企業は被共同支配企業に対する持分について、比例連結に対する代替的方法として、持分法を適用する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。日本では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

#### (2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、2008年4月1日以後開始する事業年度から在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、少数株主損益の会計処理）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、類似の状況で行われた同様の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法が適用される被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することが望ましいとされている。2008年3月10日に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」が公表された。企業会計基準第16号では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することと規定された。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。企業会計基準第16号及び実務対応報告第24号は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

#### (3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、その識別可能な資産及び負債は一般的に公正価値により、また非支配持分はのれんと区別して連結財務諸表に計上される。発生した買収コストのうち、負債性証券又は持分証券の発行コスト以外のものは、IAS第32号およびIFRS第9号に基づき費用処理される。

日本では、2006年4月1日以後行われた企業結合より、「企業結合に係る会計基準」に従い、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法により会計処理される。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の公表により従前の企業結合の会計基準が改正され、持分プーリング法の適用が認められなくなった。同基準は、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

#### (4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 移転された対価(通常は取得日における公正価値)

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号Rでは、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。(いわゆる、全部のれんアプローチ)

2) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に分配された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、少数株主持分は取得日における純資産の公正価値の少数株主持分割合相当額により認識される。(いわゆる、全面時価評価法)

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれる。

#### (5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果が及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。負ののれんは負債に計上され、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間に定期的に償却される。ただし、負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することができる。

IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の公表により従前の企業結合の会計基準が改正され、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、早期適用も認められている。同基準に従い、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているか見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、その負ののれんが生じた事業年度の利益として処理されることになる。ただし、のれんについては、企業会計基準第21号適用後においても、20年以内の期間にわたり償却されているため、IFRSとの相違は現状では解消されていない。

#### (6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益又はその他の包括利益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。少数株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と被支配株主持分の測定方法」を参照のこと。

## (7) 金融商品の評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。

- ・ 売却可能金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、売却により累積利得又は損失が純損益に認識されるまでは、その他包括利益として計上されている。

- ・ 貸付金及び債権は、取得時は公正価値により、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

- ・ 満期保有投資は、取得時は公正価値により、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

- ・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、取得時は公正価値により、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。

- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。

- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。

- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。

- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

## (8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸付金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金及び債権又は満期保有目的債券：貸付金及び債権又は満期保有目的債券に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として認識する。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から純損益に振り替えられる。減損損失

は、金融資産の取得原価又は償却原価とその直近の公正価値との差額から、過年度に損益計算書に認識した減損額を控除した額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は損益計算書において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は禁止されているが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われ、損益計算書に認識される。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落は、減損の客観的証拠となる。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産(売買目的有価証券を除く。)について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産(貸付金及び債権を除く。)の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

減損損失の額は当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

また、売却可能有価証券(その他有価証券)について、公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から当期純利益に振り替えられる。

#### (9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること(一定の要件を満たす場合)、のいずれかの場合には、金融資産を譲渡しているとされる。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持している場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持、ないしは移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与の範囲程度に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (10) 金融商品の分類変更

貸付金の定義(支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産)を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸付金に分類変更することができる。さらに、貸付金の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本では、売買目的又は売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、限られた状況(事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

2008年12月に、日本の企業会計基準委員会は、実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」を公表した。実務対応報告第26号は、債券の以下の分類変更を認めている。

- ・ 稀な状況(時価の変動により利益を得ることを目的とした保有ではなくなった場合)においてのみ、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更。
- ・ 稀な状況(満期保有目的の定義を満たし、時価の変動により利益を得ることを目的とした保有ではなくなった場合)においてのみ、売買目的又は売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更。

実務対応報告第26号は、2008年12月5日(実務対応報告第26号の公表日)から2010年3月31日まで適用されていた。ただし、経営管理上、実務対応報告第26号公表日前において、最近の市場環境を踏まえてトレーディング取引の対象

としないという意思決定又は満期まで保有するという意思決定を既に行っており、それを確認できる場合には、当該意思決定を行った時点(ただし、当該意思決定が2008年10月1日前に行われているときは、2008年10月1日に行ったものとみなす。)から、実務対応報告第26号を適用することができる。

#### (11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法)を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず、当期の損益に計上する方針を採用することができる。ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

#### (12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間及び同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、清算、縮小及び過去勤務費用は、制度資産に対する期待運用収益から制度負債の割引額戻入分を控除した残額とともに、営業費用として計上されている。数理計算上の差異は、次の会計方針のうちいずれかを選択適用することができる。

- ・ 方法1(回廊アプローチ)：一定の「回廊」の範囲内の数理計算上の差異は認識せず、「回廊」の範囲を超える数理計算上の差異の一部を収益又は費用として認識する方法
- ・ 方法2：数理計算上の差異に係る全ての損益を損益計算書に認識する方法
- ・ 方法3：数理計算上の差異に係る全ての損益をその他包括利益で認識する方法

日本では、確定給付退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない。

過去勤務債務と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

数理計算上の差異の当期発生額を翌期から費用処理する方法は許容されている。

#### (13) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

#### (14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準で見られるような数値基準は無い。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨及び資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

#### (15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積らなければならない。のれん及び耐用年数を特定できない無形資産については、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産(のれんを除く。)又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

#### (16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に認識しなければならない。

- 将来の特定の費用又は損失である。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。

- その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。

引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

#### (17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

#### (18) セグメント情報

IFRSでは、企業にその報告セグメントについての財務情報及び記述的情報を要求している。報告セグメントとは、事業セグメント又は特定の要件を満たした事業セグメントの集合である。事業セグメントとは、個別の財務情報が入手可能な企業の構成要素である。当該財務情報は最高業務意思決定者が資源の配分方法を決定する際、また業績を評価する際に定期的に評価される。通常、財務情報は、事業セグメントの業績を評価する際及び事業セグメントへの資源の配分方法を決定する際に内部的に使用されるものと同じ基準で報告することが求められる。

日本では、セグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部向け報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別(すなわち、同種の製品・サービスのグループ別)セグメント情報、国又は地域別により区分した所在地別セグメント情報、及び海外売上高が開示される。2008年3月21日付けで、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、IFRSと同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

#### (19) 遡及修正(会計方針の変更及び誤謬の訂正)

IFRSでは、会計方針の変更及び誤謬の訂正は、基本的に過年度の財務諸表を訂正して遡及的に反映される。IFRSの初度適用による会計方針の変更は、特定の移行規定がIFRSで設けられている場合はその規定に従っている。会計方針の任意の変更及びIFRSの初度適用による変更で特定の移行規定が設けられていない場合は、遡及的に適用されている。

日本では、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準はない。会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映しなければならない。なお、2009年12月4日に企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映することとなった。この新基準は、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。

## b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違(フランスの単体の会計原則に係るもの)

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金及び債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヵ月(不動産貸付金及び地方自治体に対する貸付金の場合は9ヵ月)超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは(c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書及び貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、( ) 拘束力のある売買契約における価格、( ) 市場価格、( ) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産(のれんを除く)の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

### (2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

#### ( ) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

#### ( ) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

( ) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄毎ごとに計上される。

( ) 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

( ) 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的

に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

( ) 「関連会社に対する資本持分及び投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、延滞貸付金及び債権並びにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(4) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

(5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

## (6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

## (7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式の各先物の売買取引及びヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。貸借対照表日のこれらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。適用される会計方針は金融商品の種類及び当初の取引目的により異なる。

### 先物取引

金利スワップ及び類似契約(金利先渡契約、カラー取引など)は当初の取引目的により次のように分類される。

- ? ミクロヘッジ(個別ヘッジ)
- ? マクロヘッジ(貸借対照表全体が対象)
- ? 投機的ポジション[建玉 ポジション]/独立オープンポジション
- ? 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得及び損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスク及び将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

### オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC)は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益及び費用は、ヘッジ対象から発生する収益及び費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡及びオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化及びヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得及び損失は、ヘッジ対象の利得又は損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象及びヘッジ手段双方の再評価に係る利得又は損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産又は負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、損益計算書に損益として認識される。

## 第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

該当事項なし。

## 第三部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

グループBPCEは、BPCE S.A. グループおよびBPCE S.A.の株主を含む企業および協同組合のグループである。第2の3(2)「財政連携メカニズム」に記載のある通り、グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するための手立てを尽くさなければならない。さらに、発行会社は、グループBPCEがBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、発行会社はフランスにおいては、発行会社を含むグループBPCEとして開示書類を提出しており、当該開示書類においては、主としてグループBPCEの財政状態、経営成績、財務書類等が開示されている。従って、発行会社は、本書においても主として、グループBPCEとして財政状態、経営成績等を記載していることから、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であり望ましいと考え、グループBPCEの連結財務書類を開示する。

#### 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項なし。

#### 3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

##### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名：グループBPCE

代表者の役職指名：ローランド・シャボンネル  
資金調達・投資家向け広報部門 取締役

本店の所在の場所：フランス国パリ市75013ピエール・メンデ・フランス通り50番地

##### (2) 本国における法制等の概要

###### 会社制度等の概要

第二部第1「本国における法制等の概要」1「会社制度等の概要」を参照のこと。

###### 外国為替管理制度

第二部第1「本国における法制等の概要」2「外国為替管理制度」を参照のこと。

###### 課税上の取扱い

第二部第1「本国における法制等の概要」3「課税上の取扱い」を参照のこと。

###### 法律意見

第二部第1「本国における法制等の概要」4「法律意見」を参照のこと。

##### (3) 保証会社以外の会社の概況

###### 主要な経営指標等の推移

第二部第2「企業の概況」1「主要な経営指標等の推移」を参照のこと。

## 沿革

第二部第2「企業の概況」2「沿革」を参照のこと。

## 事業の内容

第二部第2「企業の概況」3「事業の内容」を参照のこと。

## 関係会社の状況

第二部第2「企業の概況」4「関係会社の状況」を参照のこと。

## 従業員の状況

第二部第2「企業の概況」5「従業員の状況」を参照のこと。

## (4) 保証会社以外の会社の事業の状況

### 業績等の概要

第二部第3「事業の状況」1「業績等の概要」を参照のこと。

### 生産、受注及び販売の状況

第二部第3「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」を参照のこと。

### 対処すべき課題

第二部第3「事業の状況」3「対処すべき課題」を参照のこと。

### 事業等のリスク

第二部第3「事業の状況」4「事業等のリスク」を参照のこと。

### 経営上の重要な契約等

第二部第3「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」を参照のこと。

### 研究開発活動

第二部第3「事業の状況」6「研究開発活動」を参照のこと。

### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第二部第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## (5) 設備の状況

### 設備投資等の概要

該当事項なし。

### 主要な設備の状況

グループBPCEの連結財務書類(2011)の注記5.13を参照のこと。

### 設備の新設、除去等の計画

該当事項なし。

## （6）保証会社以外の会社の状況

### 株式等の状況

第二部第5「提出会社の状況」1「株式等の状況」を参照のこと。

### 配当政策

該当事項なし。

### 株価の推移

該当事項なし。

### 役員の状況

第二部第5「提出会社の状況」4「役員の状況」を参照のこと。

### コーポレート・ガバナンスの状況等

第二部第5「提出会社の状況」5「コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

## （7）経理の状況

イ．本書記載の拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。拡大当行グループが採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の拡大当行グループの連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の適用を受けるものである。

ロ．本書記載の拡大当行グループの連結財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号、その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・オーディット、プライスウォーターハウスクーパース オーディット及びマザー（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2011年および2010年の各12月31日終了事業年度の拡大当行グループの連結財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

ハ．本書記載の拡大当行グループの要約中間連結財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第1項の適用を受けるものである。本書記載の拡大当行グループの要約中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

ニ．本書記載の拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

ホ．本書記載の拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）及び要約中間連結財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2012年9月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝100.84円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

へ、円換算額及び「主な資産・負債及び収支の内容」から「フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、拡大当行グループの原文の連結財務書類及び要約中間連結財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記ロ.の会計監査、上記ハ.のレビューの対象にもなっていない。

[次へ](#)

財務書類

# グループBPCEのIFRS連結財務書類

## 2011年12月31日現在

### 1 連結貸借対照表

#### 資産

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		15,995	1,612,936	24,143	2,434,580
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	225,477	22,737,101	167,523	16,893,019
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	11,320	1,141,509	7,511	757,409
売却可能金融資産	5.3	84,826	8,553,854	68,057	6,862,868
金融機関に対する貸付金および債権	5.5.1	141,471	14,265,936	140,546	14,172,659
顧客に対する貸付金および債権	5.5.2	571,880	57,668,379	562,565	56,729,055
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		5,471	551,696	2,504	252,503
満期保有目的金融資産	5.7	8,864	893,846	9,187	926,417
当期法人所得税資産		1,246	125,647	958	96,605
繰延法人所得税資産	5.8	5,253	529,713	4,728	476,772
未収収益およびその他の資産	5.9	50,804	5,123,075	43,281	4,364,456
売却目的で保有する非流動資産		0	0	43	4,336
繰延利益分配金	5.10	902	90,958	0	0
関連会社に対する投資	5.11	2,149	216,705	2,425	244,537
投資不動産	5.12	2,028	204,504	2,793	281,646
有形固定資産	5.13	4,819	485,948	5,084	512,671
無形資産	5.13	1,385	139,663	1,934	195,025
のれん	5.14	4,505	454,284	5,160	520,334
<b>資産合計</b>		<b>1,138,395</b>	<b>114,795,752</b>	<b>1,048,442</b>	<b>105,724,891</b>

## 負債

	注記	12/31/2011		12/31/2010	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務		15	1,513	490	49,412
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	227,996	22,991,117	160,450	16,179,778
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	9,979	1,006,282	7,135	719,493
金融機関に対する債務	5.15.1	117,914	11,890,448	105,102	10,598,486
顧客に対する債務	5.15.2	398,737	40,208,639	393,992	39,730,153
負債証券	5.16	222,318	22,418,547	222,890	22,476,228
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		1,731	174,554	1,238	124,840
当期法人所得税負債		314	31,664	365	36,807
繰延法人所得税負債	5.8	412	41,546	388	39,126
未払費用およびその他の負債	5.17	46,804	4,719,715	40,883	4,122,642
保険会社の保険契約準備金	5.18	46,785	4,717,799	45,506	4,588,825
引当金	5.19	4,634	467,293	4,791	483,124
劣後債務	5.20	11,882	1,198,181	13,847	1,396,331
<b>連結持分</b>		<b>48,874</b>	<b>4,928,454</b>	<b>51,365</b>	<b>5,179,647</b>
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する持分</b>		<b>45,136</b>	<b>4,551,514</b>	<b>47,385</b>	<b>4,778,303</b>
株式資本および資本剰余金		26,188	2,640,798	26,819	2,704,428
利益剰余金		17,919	1,806,952	17,409	1,755,524
資本に直接認識される損益		(1,656)	(166,991)	(483)	(48,706)
当期純利益		2,685	270,755	3,640	367,058
少数株主持分		3,738	376,940	3,980	401,343
<b>負債および資本の合計</b>		<b>1,138,395</b>	<b>114,795,752</b>	<b>1,048,442</b>	<b>105,724,891</b>

## 2 連結損益計算書

	注記	2011事業年度		2010事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	6.1	32,923	3,319,955	29,574	2,982,242
支払利息および類似費用	6.1	(20,414)	(2,058,548)	(17,392)	(1,753,809)
受取手数料	6.2	9,120	919,661	9,052	912,804
支払手数料	6.2	(1,673)	(168,705)	(1,630)	(164,369)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	6.3	585	58,991	1,881	189,680
売却可能金融資産の正味利得または損失	6.4	300	30,252	44	4,437
その他の活動からの収益	6.5	11,070	1,116,299	11,770	1,186,887
その他の活動の費用	6.5	(8,554)	(862,585)	(9,940)	(1,002,350)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>23,357</b>	<b>2,355,320</b>	<b>23,359</b>	<b>2,355,522</b>
営業費用	6.6	(14,948)	(1,507,356)	(15,017)	(1,514,314)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(933)	(94,084)	(1,040)	(104,874)
<b>営業総利益</b>		<b>7,476</b>	<b>753,880</b>	<b>7,302</b>	<b>736,334</b>
リスクコスト	6.7	(2,769)	(279,226)	(1,654)	(166,789)
<b>営業収益</b>		<b>4,707</b>	<b>474,654</b>	<b>5,648</b>	<b>569,544</b>
関連会社の純利益に対する持分	6.8	(7)	(706)	217	21,882
その他の資産の正味利得または損失	6.9	52	5,244	(78)	(7,866)
のれんの価額変動	6.10	(89)	(8,975)	(38)	(3,832)
<b>税引前利益</b>		<b>4,663</b>	<b>470,217</b>	<b>5,749</b>	<b>579,729</b>
法人所得税	6.11	(1,640)	(165,378)	(1,716)	(173,041)
<b>当期純利益</b>		<b>3,023</b>	<b>304,839</b>	<b>4,033</b>	<b>406,688</b>
少数株主持分		(338)	(34,084)	(393)	(39,630)
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>2,685</b>	<b>270,755</b>	<b>3,640</b>	<b>367,058</b>

### 3 当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>3,023</b>	<b>304,839</b>	<b>4,033</b>	<b>406,688</b>
為替換算調整額	153	15,429	290	29,244
売却可能金融資産の価額変動	(1,810)	(182,520)	(52)	(5,244)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(41)	(4,134)	234	23,597
税金	647	65,243	51	5,143
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	(65)	(6,555)	(8)	(807)
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>(1,116)</b>	<b>(112,537)</b>	<b>515</b>	<b>51,933</b>
<b>当期純利益ならびに資本に直接認識される利得および損失</b>	<b>1,907</b>	<b>192,302</b>	<b>4,548</b>	<b>458,620</b>
BPCE S.A.の持分所有者帰属分	1,512	152,470	3,988	402,150
少数株主持分	395	39,832	560	56,470

[次へ](#)

## 4 持分変動計算書

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金					資本に直接認識される利得および損失					少数株主 株主持分	少数株主 持分	連結持分 合計
	株式 資本 <sup>(1)</sup>	資本 剰余金 <sup>(1)</sup>	優先株式	永久超劣後 債	利益剰余金 <sup>(2)</sup>	為替換算 調整額	金融商品の公正価値 の変動			BPCE S.A. の持分 所有者に 帰属する 純利益			
							売却可能 金融 資産	ヘッジ 目的デリ バ ティブ					
<b>2010年1月1日</b>													
<b>現在</b>													
株主持分	13,416	10,173	3,000	6,250	11,980	(198)	71	(704)			43,988	3,806	47,794
ローカル・ セービング・ カンパニの連 結 <sup>(3)</sup>					1,647						1,647		1,647
支払配当金					(501)						(501)	(49)	(550)
増資 <sup>(4)</sup>	2,032	1			(137)						1,896	(117)	1,779
超劣後債の買 戻				(1,300)							(1,300)		(1,300)
超劣後債の利 息					(409)						(409)	(55)	(464)
優先株式の買 戻 <sup>(5)</sup>			(1,800)		(102)						(1,902)		(1,902)
少数株主持分 の取得および 処分の影響												(177)	(177)
資本に直接認 識される利得 および損失						207	(20)	162			348	167	515
純利益										3,640	3,640	393	4,033
会計方針の変 更					(22)						(22)		(22)
その他の変動					(1)						(1)	11	10
<b>2010年12月31</b>													
<b>日現在</b>													
株主持分	15,448	10,174	1,200	4,950	12,455	9	51	(542)	3,640		47,385	3,980	51,365
2010年度の純 利益処分					3,640				(3,640)				
<b>2011年1月1</b>													
<b>日現在</b>													
株主持分	15,448	10,174	1,200	4,950	16,095	9	51	(542)			47,385	3,980	51,365
支払配当金					(567)						(567)	(370)	(937)
共同保証会社 からの保証預 託金の再分類 <sup>(6)</sup>	(185)										(185)		(185)
増資 <sup>(4)</sup>	750	2			(244)						508	(40)	468
超劣後債の買 戻				(1,697)	(245)						(1,942)	(29)	(1,971)
超劣後債の利 息					(286)						(286)	(54)	(340)
優先株式の買 戻 <sup>(5)</sup>			(1,200)		(20)						(1,220)		(1,220)
少数株主持分 の取得および 処分の影響					(66)						(66)	(126)	(192)

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失							
	株式資本 <sup>(1)</sup>	資本剰余金 <sup>(1)</sup>	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金 <sup>(2)</sup>	為替換算調整額	売却可能金融資産	金融商品の公正価値の変動		BPCE S.A.の持分	少数株主	連結持分
								ヘッジ目的デリバティブ	純利益			
資本に直接認識される利得および損失						93	(1,236)	(30)		(1,173)	57	(1,116)
純利益									2,685	2,685	338	3,023
その他の変動					(3)					(3)	(18)	(21)
<b>2011年12月31日現在</b>												
株主持分	16,013	10,176	0	3,253	14,664	102	(1,185)	(572)	2,685	45,136	3,738	48,874

(1) 2011年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」の項目は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の資本金それぞれ74億ユーロおよび86億ユーロ(2010年12月31日現在:69億ユーロおよび85億ユーロ)ならびに資本剰余金それぞれ42億ユーロおよび59億ユーロ(2010年12月31日現在:42億ユーロおよび59億ユーロ)の金額から構成される。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が発行する協同組合出資証券(CIC)のうちナティクシスにより保有されている分については、当グループのナティクシスに対する持分割合に基づき利益剰余金から消去している。

(2)および(4)

2011年度、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は5億ユーロ(2010年度:19億ユーロ)の増資を実行した。これらの変動は「株式資本」および「資本剰余金」における7億ユーロ(2010年度20億ユーロ)の増加に反映している。CICおよび自己株式に関連する2億ユーロの分担部分は利益剰余金から消去されている。

(3) 2010年1月以降、ローカル・セービング・カンパニは連結対象に組込まれた。初回連結により資本金は16億ユーロ増加した。当該金額はローカル・セービング・カンパニの資本金からケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に保有されている株式を控除した金額に相当する。

(5) 2011年度中にBPCEはフランス政府の引受に係る合計12億ユーロの優先株式の買戻を完了した。2011年12月31日現在、優先株式の残高はない。2010年度中、BPCEはフランス政府の引受に係る合計18億ユーロの優先株式を買戻した。

(6) 2011年度中、グループBPCEは、顧客により設定されている共同保証基金の属性を見直し、当該基金は資本を構成しないと結論を下した。結果、当該基金は劣後債務に再分類された(注記5.20)。

百万円	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失					株主持分	少数株主持分	連結持分合計
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後 債 利益剰余金	金融商品の公正価値 の変動			BPCE S.A. の持分 所有者に 帰属する 純利益				
					為替換算 調整額	売却可能 金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ					
<b>2010年1月 1日現在</b>												
<b>株主持分</b>	<b>1,352,869</b>	<b>1,025,845</b>	<b>302,520</b>	<b>630,250</b>	<b>1,208,063</b>	<b>(19,966)</b>	<b>7,160</b>	<b>(70,991)</b>		<b>4,435,750</b>	<b>383,797</b>	<b>4,819,547</b>
ローカル・セービング・カンパニの連結					166,083					166,083		166,083
支払配当金					(50,521)					(50,521)	(4,941)	(55,462)
増資	204,907	101			(13,815)					191,193	(11,798)	179,394
超劣後債の買戻				(131,092)						(131,092)		(131,092)
超劣後債の利息					(41,244)					(41,244)	(5,546)	(46,790)
優先株式の買戻			(181,512)		(10,286)					(191,798)		(191,798)
少数株主持分の取得および処分の影響											(17,849)	(17,849)
資本に直接認識される利得および損失						20,874	(2,017)	16,336		35,092	16,840	51,933
純利益									367,058	367,058	39,630	406,688
会計方針の変更					(2,218)					(2,218)		(2,218)
その他の変動					(101)					(101)	1,109	1,008
<b>2010年12 月31日現在</b>												
<b>株主持分</b>	<b>1,557,776</b>	<b>1,025,946</b>	<b>121,008</b>	<b>499,158</b>	<b>1,255,962</b>	<b>908</b>	<b>5,143</b>	<b>(54,655)</b>	<b>367,058</b>	<b>4,778,303</b>	<b>401,343</b>	<b>5,179,647</b>
2010年度の純利益処分									367,058	(367,058)		
<b>2011年1 月1日現在</b>												
<b>株主持分</b>	<b>1,557,776</b>	<b>1,025,946</b>	<b>121,008</b>	<b>499,158</b>	<b>1,623,020</b>	<b>908</b>	<b>5,143</b>	<b>(54,655)</b>		<b>4,778,303</b>	<b>401,343</b>	<b>5,179,647</b>
支払配当金					(57,176)					(57,176)	(37,311)	(94,487)
共同保証会社からの保証預託金の再分類	(18,655)									(18,655)		(18,655)
増資	75,630	202			(24,605)					51,227	(4,034)	47,193
超劣後債の買戻				(171,125)	(24,706)					(195,831)	(2,924)	(198,756)
超劣後債の利息					(28,840)					(28,840)	(5,445)	(34,286)
優先株式の買戻			(121,008)		(2,017)					(123,025)		(123,025)

---

少数株主  
持分の取  
得および  
処分の影  
響

(6,655)

(6,655) (12,706)

(19,361)

---

百万円	株式資本および資本剰余金			資本に直接認識される利得および損失							株主持分	少数株主持分	連結持分合計		
	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	金融商品の公正価値の変動			売却可能金融資産				ヘッジ目的デリバティブ	BPCE S.A.の持分所有者に帰属する純利益
							純利益								
資本に直接認識される利得および損失						9,378	(124,638)	(3,025)				(118,285)	5,748	(112,537)	
純利益												270,755	270,755	34,084	304,839
その他の変動					(303)							(303)	(1,815)	(2,118)	
2011年12月31日現在															
株主持分	1,614,751	1,026,148	0	328,033	1,478,718	0	10,286	(119,495)	(57,680)	270,755	4,551,514	376,940	4,928,454		

[次へ](#)

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益</b>	<b>4,663</b>	<b>470,217</b>	<b>5,749</b>	<b>579,729</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	1,041	104,974	1,083	109,210
のれんの減損	89	8,975	38	3,832
引当金および減損引当金の繰入純額	1,625	163,865	3,025	305,041
関連会社の純利益 / (損失) に対する持分	(121)	(12,202)	(318)	(32,067)
投資活動の純損失 / 利得	(717)	(72,302)	(862)	(86,924)
財務活動の収益 / 費用	501	50,521	545	54,958
その他の変動	(1,385)	(139,663)	17,161	1,730,515
<b>税引前純利益 / (損失) に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>1,033</b>	<b>104,168</b>	<b>20,672</b>	<b>2,084,564</b>
金融機関との取引から生じる純増減額	29,400	2,964,696	(8,814)	(888,804)
顧客との取引から生じる純増減額	11,527	1,162,383	(5,324)	(536,872)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(14,869)	(1,499,390)	10,520	1,060,837
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(17,882)	(1,803,221)	(11,239)	(1,133,341)
支払済税金	(1,072)	(108,100)	(543)	(54,756)
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額 / (減少額)</b>	<b>7,104</b>	<b>716,367</b>	<b>(15,400)</b>	<b>(1,552,936)</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>12,800</b>	<b>1,290,752</b>	<b>11,021</b>	<b>1,111,358</b>
金融資産および株式投資に関連する純増減額	3,008	303,327	2,057	207,428
投資不動産に関連する純増減額	(261)	(26,319)	(50)	(5,042)
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(995)	(100,336)	(725)	(73,109)
<b>投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>1,752</b>	<b>176,672</b>	<b>1,282</b>	<b>129,277</b>
株主との取引から生じる純増(減)額 <sup>(1)</sup>	(3,660)	(369,074)	(1,973)	(198,957)
財務活動によるその他の増減	(2,598)	(261,982)	(1,814)	(182,924)
<b>財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>(6,258)</b>	<b>(631,057)</b>	<b>(3,787)</b>	<b>(381,881)</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>(45)</b>	<b>(4,538)</b>	<b>(24)</b>	<b>(2,420)</b>
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)</b>	<b>8,249</b>	<b>831,829</b>	<b>8,492</b>	<b>856,333</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	24,143	2,434,580	13,069	1,317,878
中央銀行に対する債務残高(負債)	(490)	(49,412)	(214)	(21,580)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	5,974	602,418	6,153	620,469
要求払勘定および貸付金残高	1,194	120,403	6,803	686,015
要求払勘定貸方残高	(12,993)	(1,310,214)	(14,941)	(1,506,650)
要求払レポ取引残高	(604)	(60,907)	(2,138)	(215,596)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>17,224</b>	<b>1,736,868</b>	<b>8,732</b>	<b>880,535</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	15,995	1,612,936	24,143	2,434,580
中央銀行に対する債務残高(負債)	(15)	(1,513)	(490)	(49,412)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	5,072	511,460	5,974	602,418
要求払勘定および貸付金残高	14,770	1,489,407	1,194	120,403
要求払勘定貸方残高	(9,162)	(923,896)	(12,993)	(1,310,214)
要求払レポ取引残高	(1,187)	(119,697)	(604)	(60,907)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>25,473</b>	<b>2,568,697</b>	<b>17,224</b>	<b>1,736,868</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>8,249</b>	<b>831,829</b>	<b>8,492</b>	<b>856,333</b>

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には以下が含まれる。

- ・ 優先株式の買戻しによるキャッシュ・フローの流出1,200百万ユーロ
- ・ 資本に計上されている超劣後債の買戻しによるキャッシュ・フローの流出1,971百万ユーロ
- ・ ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の資本の純変動によるキャッシュ・フローの流入468百万ユーロ
- ・ 配当金支払によるキャッシュ・フローの流出合計937百万ユーロ

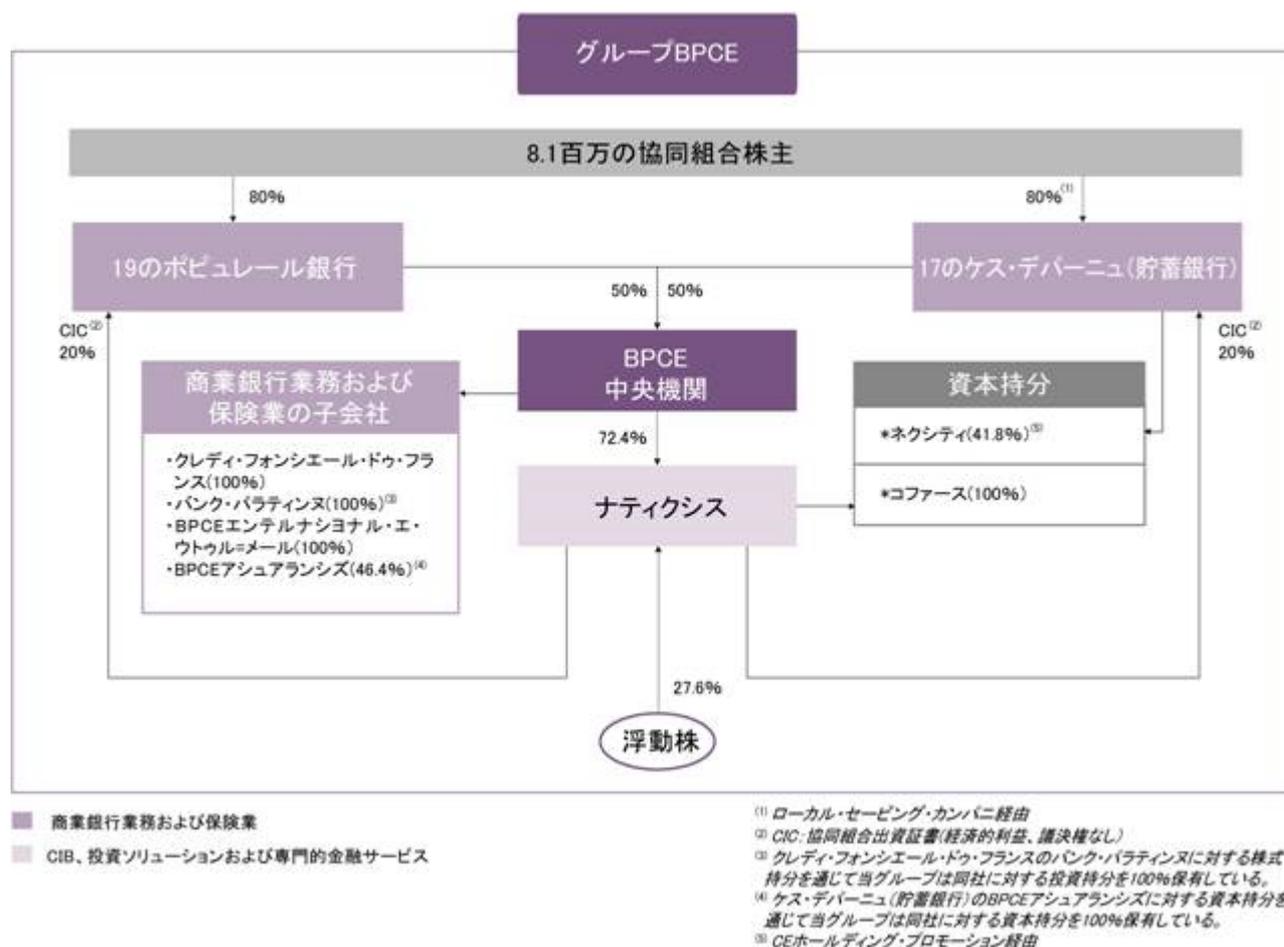
(2) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託庫に管理を委託した非課税貯蓄性預金およびLDD資金預金を含まない。

## 6 グループBPCEの財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。



#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち19のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスおよびローカル・セービング・カンパニから構成される。

ポピュレール銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクシスが協同組合出資証券（CIC）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）が80%を所有し、ナティクシスがCICにより20%を所有する。各地に所在するLSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

#### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社（société anonyme）として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と19のポピュレール銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の遵守である。拡

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な経営陣の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に設立されている。

? ナティクシス(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスを統合した上場企業でありBPCEが72.4%を所有)

? 商業銀行業務および保険事業(クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンテルナショナル・エ・ウトル=メールを含む、)

? 子会社群および資本持分?

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益にかかわる取引における最適な取引相手方の選択などである。当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典L. 512-107条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援を整備するために保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する金融支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのための各既存基金を管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

傘下庶民銀行が**ポピュレール銀行ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

傘下貯蓄銀行が**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

**共同保証基金**は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。2011年12月31日現在の当該預託金額は219百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社からの寄与額の5%相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(ポピュレール銀行がとり上げた貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社)は、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各ローカル・セービング・カンパニの流動性および適正自己資本は、まず個々のローカル・セービング・カンパニのレベルで当該ローカル・セービング・カンパニの株主であるケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、BPCEの出資者による事前の受託に基づき、遅滞なく合意された順序に従い、様々な出資者からの資本を活用するために必要なすべての権限を有する。

## 1.3 重要な事象

### 1.3.1 フランス政府に対する優先株式および超劣後債の返済

2011年3月、BPCEは政府全額出資の投資会社である国家資本参加会社(SPPE)が保有する1,200百万ユーロの優先株式を償還するとともに1,000百万ユーロの超劣後債の償還手続きに着手した。両取引の完了によりBPCEはフランス政府に対して全額を返済した。

この結果、2011事業年度のBPCE S.A.の持分所有者に帰属する資本は2,220百万ユーロ減少した。

### 1.3.2 フォンシアの売却

2011年5月12日、BPCEはフォンシアに対する98%の持分を売却する目的でブリッジポイントおよびユーラゼオを含むコンソーシアムとの間で独占的交渉に入ったことを公表した。同取引は2011年7月26日に対価711百万ユーロで完了した。

当該取引は本財務書類の以下の点に反映されている。

? 2011年6月30日付けでフォンシアを連結対象先から削除。

? 当該売却取引に伴い損失141百万ユーロを「その他の資産の正味利得または損失」として計上。

2011事業年度のグループBPCEの経営成績には、2011事業年度上半期分のフォンシアの収益が含まれている(詳細は注記12に記載)。

またコンソーシアムと締結した契約のもとでは、グループBPCEは、買主側の持株会社に株式および負債証券の形式で合計200百万ユーロを再投資した。

### 1.3.3 ユーロシクの売却

2011年6月15日、ネクシティ・パルティシパシオンおよびバンク・パラティンヌはユーロシクに対する資本持分(それぞれ32.1%および20.1%)をパティパール、コベアおよびACMヴィに総額318百万ユーロで売却した。

当該売却は本財務書類では以下の点に反映されている。

? 2011年6月30日付けでユーロシクを連結対象から除外した。

? 合計167百万ユーロの利益(その中には2007年にユーロシクに譲渡したグループBPCEの歴史的建造物に係る未実現キャピタル・ゲインの実現益も含まれる。)を「その他の資産の正味利得または損失」に計上した。

グループBPCEの2011年度の経営成績にはユーロシクの2011年度上半期の収益(金額的には重要でない)が含まれる。

### 1.3.4 CIHの売却

2012年1月20日、行政許可を取得後、グループBPCEは、クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)に対する23.8%の間接持分をモロッコ銀行であるケス・ドゥ・デポ・エ・ドゥ・ジェスティオン(CDG)に売却する案件を完了した。本件売却は2011年12月31日の連結財務書類に計上されている。

### 1.3.5 一部のEU諸国に対するソブリン・リスク

#### エクスポージャー金額

一部のユーロ地域諸国が経済的困難と当該国債務に対する信用危機に直面している。かかる背景のもと欧州連合は国際通貨基金と連携して支援スキームをまとめた(ギリシャについては2010年5月、2011年7月および2011年10月を経て2012年2月に最終合意、アイルランドについては2010年11月、ポルトガルについては2011年5月)。スペインおよびイタリアを含む他の欧州諸国の信用格付も2011年に大幅に悪化した。

銀行業務について2011年12月31日現在のこれら5カ国に対するグループBPCEのエクスポージャーをEBA(欧州銀行監督機構)の定める方法により以下に示した。

会計上の区分	銀行勘定 <sup>(1)</sup>				トレーディング勘定 <sup>(2)</sup>		2011年12月31日 現在ネット・エクス ポージャー 合計	2010年12月31日 現在ネット・エクス ポージャー 合計
	貸付金および債権	売却可能金融資産	満期保有目的金融資産	公正価値測定指定金融資産	直接的エクスポージャー	間接的エクスポージャー		
単位: 百万ユーロ								
ギリシャ	164	75	330	7	54	52	682	1,330
アイルランド	0	148	6	5		15	174	329
イタリア	736	1,707	104	13	187	4	2,751	3,159
ポルトガル	0	51	4	42	(15)	17	99	207
スペイン	1	20	13	6	(74)	(8)	(42)	(83)
<b>合計</b>	<b>901</b>	<b>2,001</b>	<b>457</b>	<b>73</b>	<b>152</b>	<b>80</b>	<b>3,664</b>	<b>4,942</b>

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーの正味帳簿価額(ギリシャ債権に係る929百万ユーロの評価減を含む)

(2) ショートポジション控除後のロングポジションの公正価値

会計上の区分	銀行勘定				トレーディング勘定		2011年12月31日	2010年12月31日
	貸付金および債権	売却可能金融資産	満期保有目的金融資産	公正価値測定指定金融資産	直接的エクスポージャー	間接的エクスポージャー	現在ネット・エクスポージャー合計	現在ネット・エクスポージャー合計
単位: 百万円								
ギリシャ	16,538	7,563	33,277	706	5,445	5,244	68,773	134,117
アイルランド	0	14,924	605	504	0	1,513	17,546	33,176
イタリア	74,218	172,134	10,487	1,311	18,857	403	277,411	318,554
ポルトガル	0	5,143	403	4,235	(1,513)	1,714	9,983	20,874
スペイン	101	2,017	1,311	605	(7,462)	(807)	(4,235)	(8,370)
合計	90,857	201,781	46,084	7,361	15,328	8,067	369,478	498,351

2011年度に計上した評価減を主に反映して残高が減少したギリシャ債権を除き、当年度中のソブリン向けエクスポージャーの減少は「売却可能金融資産」区分資産の売却に対応している。

2011年12月31日現在の銀行勘定のネット・エクスポージャーの満期日情報は次のとおりである。

単位: 百万ユーロ	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ	100	38	17	(7)	68	466	682
アイルランド	15	5	50	(17)	7	114	174
イタリア	100	8	87	214	187	2,155	2,751
ポルトガル	82	10	9	(17)	15	0	99
スペイン	49	(5)	(105)	(48)	53	14	(42)
合計	346	56	58	125	330	2,749	3,664

単位: 百万円	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ	10,084	3,832	1,714	(706)	6,857	46,991	68,773
アイルランド	1,513	504	5,042	(1,714)	706	11,496	17,546
イタリア	10,084	807	8,773	21,580	18,857	217,310	277,411
ポルトガル	8,269	1,008	908	(1,714)	1,513	0	9,983
スペイン	4,941	(504)	(10,588)	(4,840)	5,345	1,412	(4,235)
合計	34,891	5,647	5,849	12,605	33,277	277,209	369,478

2011年12月31日現在、グループBPCEの保険事業のこれら5カ国のソブリン・リスクに対するエクスポージャーは次のとおりである。

	12/31/2011		12/31/2010	
	グロス・エクスポージャー 百万ユーロ	百万円	グロス・エクスポージャー 百万ユーロ	百万円
ギリシャ	171	17,244	768	77,445
アイルランド	106	10,689	111	11,193
イタリア	513	51,731	1,187	119,697
ポルトガル	96	9,681	380	38,319
スペイン	174	17,546	363	36,605
合計	1,060	106,890	2,809	283,260

上記のエクスポージャーは減損控除後の正味帳簿価額で表示している。また生命保険ポートフォリオに係る利益分配について定める規則を適用することなく算定している。

### ギリシャのソブリン債務のリスク評価および公正価値の算定

ギリシャ国債の市場流動性が2011年度第2四半期以降特に枯渇したことから当グループでは同国債の公正価値の決定のために評価モデルを用いることとした。

加えて保有証券について観察可能な市場価格が存在せず、また交渉で合意された救援策の実施見込みに対する疑念から、BPCEの観察によると2011年にギリシャ証券は集中的に下落し、下落幅は平均して額面の70%に達した。このような動向は、異例ながら民間部門も救援策に参加するという実現可能な限りにおいての最善なシナリオにおける見積と一致している。なお本件については、一部証券に付されている信用補完のプラス効果の評価も控え目ながら認識されている。

見込まれるところによれば、100の額面価額の旧証券は、額面価額が約15の欧州金融安定ファシリティ証券および額面価額が約35のギリシャ国債と交換され、額面価額について50%の損失発生が予想されている。またギリシャが新たに発行する国債の利率は市場の利率より低いと予想されることから時価評価で追加的な損失の発生が予想される。

### ポルトガル、アイルランド、スペインおよびイタリアのソブリン債務のリスク評価および公正価値の決定

アイルランド、ポルトガル、スペインおよびイタリアのソブリン債務については、これらの有価証券から生ずる将来キャッシュ・フローの回収可能性が毀損しているとの客観的証拠は現段階ではない。したがってカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーに関して、これらの有価証券について評価減を行う必要はない。

これらの有価証券の公正価値は2011年12月31日の観察された市場価格である。

## 1.4 後発事象

### 1.4.1 VBIの売却

2012年2月15日、BPCEはフォルクスバンク・インターナショナル(フォルクスバンク・ロマニアを除く)に対する24.5%の持分をロシアの銀行グループであるスベルバンクに売却したことを公表した。

2011年12月31日時点では、当該持分は売却条件を用いて評価されており(注記5.11)、したがって当該売却は2012年度の経営成績には一切影響を与えない。

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

グループBPCEは、国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2011年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)

### 2.2 会計基準

2011年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2011年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される会計基準、修正および解釈指針(より具体的にはIAS第24号「関連当事者についての開示」の改訂、ならびにIFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件およびそれらの相互関係」の改訂 - 最低積立要件の前払)により補足されている。

欧州連合に採用され2011年度に強制適用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

最後に、当グループは欧州連合に採用された会計基準、修正および解釈指針のうち選択が任意である場合には早期適用を行っていない、ただし個別に適用の旨の記載がある場合はこの限りでない。

その場合でも当該会計基準の適用が当グループの財務書類に重要な影響を与えることは見込まれない。

当グループはIFRS第9号、10号、11号および12号が有する財務上および組織上の意味合いおよび影響を評価するためのワーキング・グループを発足させた。

### 2.3 見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確かな将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2011年12月31日に終了した事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の分野で行った。

? 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値(注記4.1.6)

? 金融資産の減損金額、より具体的には、売却可能資産の恒久的減損損失および個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する減損損失(注記4.1.7)

? 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金(注記4.5)および保険契約に対する引当金(注記4.13)

? 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算(注記4.10)

? 繰延税金(注記4.12)

? のれんの減損テスト(注記3.4.3)

### 2.4 連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計審議会(CNC)が2009年7月2日に公表した勧告第2009 R.04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2011年12月31日現在の個別財務書類を基礎にしている。2011年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2012年2月20日の取締役会により承認された。これらは2012年5月24日の株主総会に提出される。

## 注記3 連結の原則および方法

### 3.1 連結対象企業

グループBPCEの連結対象企業は以下から構成される。

- ? ポピュラー銀行(すなわち17のポピュラー地域銀行)、CASDENポピュラー銀行および信用協同組合(クレディ・コオペラティブ)
- ? 17のケス・デバーニュ(貯蓄銀行)
- ? 2003年8月1日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル
- ? 関係のポピュラー銀行と集团的系列関係にある共同保証会社(SCM)
- ? 当グループの中央機関であるBPCE

以上に加えてグループBPCEを構成するのは次の各社である。

- ? ポピュラー銀行の子会社
- ? CEバルティシパシオンおよびその子会社(ネクシティ、アピタ・アン・レジョン等)を含むケス・デバーニュ(貯蓄銀行)の子会社
- ? 中央機関が所有する子会社(ナティクシス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌ等を含む。)

グループBPCEには信用協同組合との間で提携契約を締結している金融機関も含まれる。これらの純利益および資本に対する持分割合は少数株主持分の項目に計上されている。

### 3.2 連結範囲および連結の方法

#### 3.2.1 支配力

グループBPCEの連結財務書類は、グループBPCEが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

当グループが行使する支配形態を評価するに際し、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。潜在的議決権は、例えば市場で取引される株式コールオプション、普通株式に転換可能な負債性金融商品、資本性金融商品あるいは他の金融商品に付随する株式ワラントなどに由来する可能性がある。しかしながら潜在的議決権は所有比率の計算上考慮に入れない。

#### 排他的支配

排他的支配とは、企業の活動から便益を得るために、その企業の財務および営業方針を左右する力を行い、排他的支配は、議決権の過半数の直接的または間接的な所有、経営機関の構成員の過半数を選任または解任する権限、あるいは経営上の契約またはグループの定款に基づき財務および営業方針を決定する権限に由来する。

#### 共同支配

共同支配とは、限られた数の株主が関与する経済主体に関する契約上合意された支配の共有をいう。共同支配は、当該主体の財務および営業方針が当事者間の合意で決定され、戦略的決定には支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。

#### 重要な影響力

重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に対して、支配ではないが、関与する力をいう。ある企業の議決権を直接的または間接的に当グループが20%以上保有する場合は、重要な影響力が存在すると推測される。

#### 3.2.2 連結の方法

連結の方法は、企業の事業活動内容にかかわらず当該企業に対する当グループの支配力を基礎とする。

#### 全部連結

排他的支配下にある企業の財務書類は全て連結される。

#### 比例連結

当グループが限られた数の投資家と共同して支配する企業は、持分に比例して連結される。

#### 持分法

当グループが重要な影響力を有する企業は、持分法を用いて会計処理する。

### 3.3 特別目的事業体

ある取引または類似の特長を持つ一連の取引を管理する目的に限定して設立された特別目的事業体(SPE)については、当該事業体が当グループにより実質的に支配されているときは、当グループが当該事業体に持分を有さない場合でも当グループは当該事業体を連結する。

実質的に次のような場合は支配が認められる。

? SPEの活動が専ら当グループのために行われ、当グループがその活動から便益を得ている。

? 当グループがSPEの通常の活動または資産についての意思決定権または管理権を有している。当該権利は「自動操縦」の仕組みを設定することにより委任する場合がある。

? グループがSPEから派生する便益の大半を獲得する権利を有している。

? グループがSPEの活動に伴うリスクの大半を保持している。

しかしながら、第三者のために、および関係する全当事者の利益において、受託者の資格で活動に携わる事業体は連結されない。従業員年金基金および補完医療保険制度も連結の範囲から除外される。

#### プライベート・エクイティ事業

しかしながら関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分を扱うIAS第28号およびIAS第31号では、プライベート・エクイティ事業の特異性を認めている。当グループの支配が20%から50%のプライベート・エクイティ投資は、当初から「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に分類されている場合には、持分法を用いた会計処理を行う必要はない。

ナティクス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、純損益を通じて公正価値で測定する方法が投資家に適切な情報を提供すると考え、関連保有の測定に当該方法を採用している。

### 3.4 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結企業により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

#### 3.4.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外事業体の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート(大幅な変動がなければ取引価格の近似値)で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

? 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当年度の純損益

? 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本(当期純利益は除外される)

BPCE S.A.の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「少数株主持分」に計上される。

#### 3.4.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は、連結に際して消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。グループ会社に対して低額で資産を売却したことによって生じた資産売却損勘定は、引当金繰入勘定への振り替えになるのみであり、必要に応じて消去していない。

#### 3.4.3 企業結合

##### 2010年1月1日より前に完了した取引

すべての企業結合は、2つ以上の相互会社または共同支配下の企業が関係する企業結合を除き(理由はこれらの取引は旧IFRS第3号の適用範囲から明示的に除外されていたことによる)パーチェス法を用いて会計処理されていた。

企業結合の原価は、企業の支配と引き換えに、取得企業が譲渡を受けた資産、負担または引受けた負債および発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値の総計に当該企業結合に直接起因する取引費用を加算した金額である。

被取得企業の識別可能なすべての資産、負債および偶発債務は、取得日現在の公正価値で計上される。企業結合の当初測定は、取得日から12ヶ月以内に限り調整可能である。

のれんは、企業結合の原価と、資産、負債および偶発債務の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。

当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を増加させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらす。のれんの追加額は、当該株式の費用を、取得した純資産に対する当グループの比例持分額と比較して決定される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

取得日ののれんは、当該取得の恩恵を享受すると見込まれる1つまたは複数の資金生成単位(CGU)に配分される。資金生成単位は、当グループの主要事業についてある業務の最小単位を表すために決定され、投資リターンを管理するために経営陣により用いられている。

のれんは少なくとも毎年減損テストを受け、事象および状況の変化が減損の可能性を示唆する場合は頻度を高める。

減損テストにおいて行うことは、各CGUまたはCGUのグループの帳簿価額(配分されたのれんを含む)と回収可能価額(すなわち公正価値と使用価値のいずれか高い方)との比較である。

時価とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において、入手可能な市場情報に基づき、個々の状況を勘案して、資産が交換され、または負債が決済される公正価値から売却費用を控除した金額として定義される。各CGUの使用価値は、最適の方法を用いて計算されるが、通常、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を参照する。

CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合には、減損損失を純損益に認識する。

### 2010年1月1日以降に完了した取引

上記の会計処理は、IFRS第3号およびIAS第27号の改訂により次のように修正される。

- ? 相互会社間の結合は、今後、IFRS第3号の適用対象に含める。
- ? 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。
- ? 条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、取得日時点の公正価値で取得原価に含める。決済方式に応じて、
  - 条件付対価を資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 条件付対価を負債に認識し、事後の調整は純損益に認識(金融負債)するか、もしくは適合する基準(IAS第39号の適用対象外のその他の負債)に従って計上する。
- ? 企業の取得日に少数株主持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値(少数株主持分に対して比例持分に応じてのれんを分配することになる方法)、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額(2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法)

二方式のいずれとするかは企業結合毎に選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する投資持分比率の増加は、以下の区分により資本に計上する。

- ? ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- ? 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

### 3.4.4 少数株主持分の買取コミットメント(売建プット・オプション)

当グループは、一部の全部連結会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。

少数株主が当該投資について売建プット・オプションを付与されている場合には、IAS第32号に従い、子会社の純資産に対する少数株主の比例持分は、資本ではなく負債として扱われる。

当該コミットメントと少数株主持分との差額(負債の見返り部分)は、少数株主持分の買取コミットメントの締結時期が2010年1月1日(IFRS第3号およびIAS第27号の改訂の発効日)の前後により計上方法が異なり、前の場合はのれんに、後の場合は資本にそれぞれ計上される。

## 注記4 会計方針および測定の方法

### 4.1 金融資産および負債

#### 4.1.1 貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がなく売買を目的として保有していない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される(注記4.1.2参照)。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する発行費用を加算の上、発行時に直接帰属する受取金を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー(支払額または受取額)が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って発行された貸付金に係わる値引きおよび貸付金実行に直接関連する取引収益または費用が含まれる(これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる)。

貸付金が市場条件より不利な条件で発行された場合は、当該貸付金の名目価値と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の名目価値から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品および取引相手方について任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

借入人が資金難に陥り条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

実効金利の計算に含まれる社内費用は、貸付金の組成に直接関連する変動費用である。当グループは制限的方針を採用し、実効金利に含めるのは実行した貸付金に直接連動する顧客担当責任者の業績連動俸給部分に限られる。その他の社内費用は償却原価の計算に含まれない。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料(貸付実行の可能性が高い場合)である。実行に至る可能性の低い貸付金コミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり充当される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

#### 4.1.2 証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の4種類に分類される。

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

? 満期保有目的金融資産

? 貸付金および債権

? 売却可能金融資産

#### **純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債**

この資産区分には以下が含まれる。

? 売買目的保有金融資産および負債、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

? 金融資産および負債のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

上記区分に分類される資産の当初公正価値は、ビッド価格を基礎に計算される。これらの資産は、各貸借対照表日に公正価値で再測定され、期中の公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

#### **満期保有目的金融資産**

満期保有目的(HTM)金融資産は、固定期日における固定または確定可能な支払金額を有する有価証券のうち当グループが期日まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の期日前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が期日前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、2年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。

このルールの特例が適用されるのは以下の場合である。

? 発行体の信用の質の著しい悪化

? 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更

? 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退(例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合

? 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要がある場合

? 必要自己資本の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合

? 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の特例的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクからヘッジする目的で約定した金融商品は、この区分への分類は許容されない。

満期保有目的金融資産は取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

### **貸付金および債権**

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値(名目価額に取引費用を加算した上で、これから値引きおよび取引に伴う収益を控除した額に対応する)で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う(注記4.1.1)。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。

### **売却可能金融資産**

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないその他の有価証券をいう。

売却可能金融資産は当初、取引費用を含む購入原価で計上される。

決算日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「資本に直接認識される利得または損失」の項目に計上される(外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場証券向けを除く)。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産」の項目に計上される。

### **認識日**

有価証券は決済日/交付日に貸借対照表に計上される。

### **部分的売却に対して適用されるルール**

有価証券の部分的売却には、先入先出法(FIFO)が適用される。

### 4.1.3 負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融資産を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

#### 負債証券

負債証券(純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの)の発行は、当初、取引費用を含む発行価額で計上される。これらはその後、各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

#### 劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるといった点においてその他の債務および債権とは異なる。

劣後債務は償却原価で評価される。

#### 優先株式

これらの金融商品の特征に鑑み、グループBPCEが発行しSPPEが引受けた優先株式は資本として認識された。

#### 組合員の持分

IFRIC第2号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、金融商品(協同組合に対する組合員の持分を含む)の所有者が契約に基づき償還請求権を有している場合、それにより発行体が自動的に義務を負うわけではない。事業体は、当該金融商品を負債または資本のどちらへ分類するのが決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員の持分の償還を無条件に拒否できる権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員の持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員の持分は資本に分類される。

最低資本要件に関する当グループの定款の現行規定に基づき、当グループが発行する組合員の持分は資本として扱われる。

### 4.1.4 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、一度金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定したら、当該決定を覆すことはできない。

基準に規定されている尺度の遵守状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認定前に確認する必要がある。

実務上、本オプションは以下に記述する特定の状況に限って適用できる。

#### 測定上または認識上の不整合性(会計上のミスマッチ)の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

#### 会計処理、業績管理および測定の調和

この選択は公正価値で管理・測定される資産および/または負債グループに適用される。ただし当該選択が正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

#### 1つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合(合成)商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと緊密に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には(例:負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション)、適用可能である。当該選択により金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む仕組債の発行時において特に適用される。

### 4.1.5 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品または契約をいう。

? 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のもの(「原取引をなすもの」とも呼ばれる)であってはならない。

? 初期正味投資額を必要としないが、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

? 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

#### 売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、時価が正の場合には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の項目に、時価が負の場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

## ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約(特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク)の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の経過利息は、ヘッジ対象の経過利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジ関係が終了する場合(投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却)、ヘッジ手段は売買目的ポートフォリオに振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再測定調整額は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再測定の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある(変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ)。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、資本に直接認識される利得または損失の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の経過利息は、ヘッジ対象の経過利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合(ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど)、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で(ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに)損益計算書に振替える。

### ポートフォリオ・ヘッジ(マクロヘッジ)の個別事例

#### キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ(貸付金と借入金ポートフォリオのヘッジ)について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債は、満期スケジュール帯毎に次のとおりである。

? キャッシュ・フローの変動可能性にさらされる資産および負債(変動金利の貸付金および借入金): 将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。

? 可能性が高いとみなされる将来の取引(予定取引): 取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要がある資金調達将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは類似の満期の固定利付資産と固定利付負債全体の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の1つまたは複数の識別されたポートフォリオの一部分(変動金利の預金または貸付金の残高の一部)と考えることは可能である。ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯毎に「仮想」の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動とヘッジとして文書化されたデリバティブの公正価値を比較することにより測定される。

創出された仮想金融商品の特性はヘッジ対象と同一である。したがって仮想金融商品の価値の変動を実際のヘッジ手段と比較することにより有効性を評価する。この手法を用いるためには満期スケジュールの作成を必要とする。

ヘッジの有効性は開始前と開始後において示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の名目金額より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の時価変動額(経過利息を除く)をヘッジ対象の時価変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合にヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

#### 公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの銀行では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引(貸付金、貯蓄預金および要求払預金)について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはブレンパニラの金利スワップであり、固定金利の預金および貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ(マイクロヘッジ)に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再測定調整額」に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

? 資産ベーステスト: 開始時にヘッジ手段として指定されたブレンパニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。

? 量的テスト: 他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想スワップの公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ手段の名目金額を下回る場合(例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し)、ヘッジ会計上不適切になる可能性がある。

#### 在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結企業が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結企業の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資について為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部または一部が売却された時点で純損益に計上する。

### 4.1.6 公正価値の決定

#### 一般原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびに売却可能金融資産は、貸借対照表日に公正価値で計上する。公正価値とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において資産が交換され、または負債が決済される金額をいう。当初認識時の金融商品の公正価値は、通常、取引価格(すなわち授受された対価の公正価値)と同額である。

金融商品の公正価値の最善見積りは、活発な市場での公表価格である。活発な市場での公表価格がある場合は、公表価格を利用して見積らなければならない。

公表価格が存在しない場合は、公正価値は金融市場で一般的に受入れられ、かつ企業固有のデータではない観察可能な市場インプットを用いる適切な評価技法により決定できる。

最終的に観察可能な市場データが決定を行うに十分でない場合は、公正価値は社内モデルに基づく評価技法により決定できる。このように社内モデルが用いられる場合、算出結果を最近の取引価格と適合させながら随時調整する必要がある。

#### 活発な市場における(無修正)公表価格に基づき測定される金融商品(レベル1)

これらの典型としては、明確に流動性のある組織化された市場で活発に取引される上場証券およびデリバティブ(先物およびオプション等)がある。上場市場でナティクシスが執行するすべての取引は、この区分に該当する。

活発な市場とみなされるのは、価格が株式市場、仲介業者、トレーダー、評価機関または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間で市場において規則的に発生する実際の取引を表している場合である。

活発な市場および観察可能なインプットが存在しない事実は次の尺度で立証されることとなる。

? 取引量および市場活動水準の著しい低下

? 公表価格入手における相当の困難さ

? 限られた数の市場当事者および主要市場プレーヤーの不参加

? 同一時点において異なる市場参加者から拡散して示される価格

? 資産の本源的価値をまったく反映しない価格および/または買値・売値の大きな隔たり(売買スプレッドの拡がり)

上記尺度は資産の特性に応じて調整される必要があり、活発な市場で当該資産がもはや公表されていないとの主張を裏付ける他の証拠により補足することができる。取引が最近存在しない場合、市場が活発でないかどうかを決定するに当たり、企業は独自の判断を用いて立証することとなる。

#### 公認されたモデルおよび直接的または間接的に観察可能なインプットを用いて評価される店頭金融商品(レベル2)

##### 標準金融商品

金融商品、特に店頭デリバティブ、ブレンパニラ金利スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよび単純なオプションは、評価モデルを用いて評価されるものがある。評価にあたっては、当該金融商品についての観察可能なインプットまたは市場標準として公認されたモデル(将来キャッシュ・フローの割引、補間法)のいずれかに依拠することも可能である。

これらの金融商品については、どのモデルを用いるのか、また変数の観察可能性について文書化している。

##### 複合型金融商品

一部の複合および/または長期金融商品は、公認された社内モデルを使用し、イールド・カーブやオプションのインプライド・ボラティリティのような観察可能なデータおよびコンセンサス・データまたは活発な店頭市場から得られるデータに基づき評価される。

これらのすべての金融商品についてはインプットが観察可能であることが立証されている。方法論的にはインプットの観察可能性は次の4つの基準に基づく。

- ？ 外部の情報源に由来すること(可能であれば公認された提供元)
- ？ 定期的に更新されること
- ？ 最近の取引に基礎を置くこと
- ？ その特性が関連する取引の特性と同じであること

これらの金融商品の取引により得られた利益は直ちに純損益に認識する。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、カウンターパーティ、モデルおよびパラメーターの各リスクを斟酌するために調整される。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品は以下を含む。

- ？ 単純な店頭デリバティブ商品の大半
- ？ 活発な市場に上場されていない有価証券のうち当該公正価値が観察可能な市場データを用いて決定されるもの(例えば上場されている同業他社についての市場データの使用または収益倍率法)
- ？ NAV(純資産価額)が日々ベースでは決定・公表されていないが、定期的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータの提供があるUCITS適格持分
- ？ 主としてナティクシス(従としてクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス)により公正価値での測定が指定された負債証券。公正価値での測定が指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット(イールドカーブ、再測定調整など)を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づく。当該評価が証券毎に示していることは名目元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再測定調整額(2011年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブおよび2010年12月31日現在のナティクシス・シニアCDSカーブに基づく)と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。発行体スプレッドの変化は当初期間が1年未満の発行については通常僅少である。

### 公認されていないモデルまたは概ね観察不能なインプットを用いて評価される店頭金融商品(レベル3)

算定される評価が観察可能なインプットまたは市場標準として公認されているモデルのいずれにも依拠していない場合、算定される評価は観察不能とみなされる。

特殊なモデルまたは観察不能なインプットを用いて評価される金融商品の典型には以下が含まれる。

- ？ 持分型マルチアセット商品、ファンド・オプション型商品、複合型固定利付商品、スワップ証券化商品、クレジット・デリバティブ仕組商品および固定利付オプション商品
- ？ ほとんどの証券化派生金融商品：活発な市場で価格公表されていない証券化商品。これらの金融商品はしばしば市場情報提供元が設定する価格を基礎に評価される(例：ストラクチャード・ファイナンスの専門家により提供される価格)

### デイワン利益の認識

金融資産の当初認識により得られるデイワン利益は、金融資産が当初信頼性をもって測定できない限り純損益に認識できない。活発な市場で取引されている金融商品および観察可能な市場インプットのみに依拠する公認されたモデルを用いて評価した金融商品は信頼性をもって測定されているとみなされる。

オーダーメイドのソリューションにしばしば利用される一部仕組商品の価格設定に使用される評価モデルは、活発な市場の部分的に観察不能なインプットを用いる場合がある。当該金融商品の当初認識では取引価格は時価を反映しているとみなされ、当初時に得られる利益(デイワン利益)は、評価インプットが観察不能にとどまることが見込まれる期間にわたり繰延べて純損益に計上する。

当該インプットが観察可能となるか、用いられる評価技法が公認された場合には、未認識部分のデイワン利益を純損益に計上する。

### 特殊事例

#### 償却原価で認識されている金融商品の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品は、貸借対照表日時点の一定の仮定を組んだ最善の見積りにより測定される。

資産および負債の帳簿価額は、次の主たる例を含め時価とみなされる。

- ？ 金利の変動が公正価値に重要な影響を与えない変動金利の資産および負債であって、信用リスク感応度が期間中重要でないもの。
- ？ 短期の金融資産および負債(当初の期間が1年以内)であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの。
- ？ 要求払負債
- ？ 規制市場における取引(特に規制対象貯蓄商品)であって価格が当局により設定されるもの。

#### 貸付金ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中に回収可能な将来の元利払いを、当該貸付金と同様の種別および満期を有する貸付金が当該月に実行される場合の利率で割引く社内評価モデルを用いて決定される。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールに対する調整を通じて組込まれる。

#### 債務の公正価値

金融機関および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日の市場金利で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値に等しいとみなされる。

## 4.1.7 金融資産の減損

### 有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた1つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損については異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、長期間または大幅な価値の下落が減損の客観的証拠となる。

2009年7月にIFRICが発表した明確化措置および株式市場規制当局が公表した勧告を受けて、当グループは上場資本性金融商品の減損状況の特性を示すことができるように基準を改訂した。

取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヶ月を超えて継続している場合に、減損が認められるとして損失を認識する。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または6ヶ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には1件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場資本性金融商品については、注記4.1.6に記述した評価技法を用いて当該状況について定性分析を行う。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上され、その後の価値の増加は当該証券を処分するまで資本に計上する。

債券または証券化取引などの負債性金融商品についてカウンターパーティ・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入ることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

### 貸付金の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の2つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

? 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること、対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティ・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には3ヶ月超の支払延滞(不動産への貸付については6ヶ月超の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については9ヶ月超の支払延滞)の有無が含まれる。支払延滞の有無とは別に信用リスクの悪化または法的手続の有無。

? 上記事象が貸付金の見積将来キャッシュ・フローに損失をもたらす当該損失の見積に信頼性があること。

減損は償却原価と回収可能価額(すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値)との差額として算定される。短期資産(1年未満の満期)については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。

オフバランス・シート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

2種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

? 個別ベースの減損

? ポートフォリオ・ベースの減損

### 個別ベースの減損

債権のカテゴリ毎の回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には回収可能価額についての減損はない。

### ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

貸付残高は当グループの内部格付制度に基づきリスク感応度の観点から類似する貸付集団ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度がしたがって高いとみなされる取引相手方に関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々な取引相手先に対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時の債務不履行発生率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

## 4.1.8 金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

### 2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第7号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定日時の固定利付証券は、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。また、当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

### 2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第7号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産(純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定した金融資産を除く。)を他の区分に再分類するための条件を規定する。

? 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」の区分への再分類

非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBは2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」の区分に再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

？「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」の区分への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（なかんずく活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品については、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、資本項目の利得または損失に直入されていた再分類日時点の未実現損失の償却で通常理め合わされ、年金利回り法に基づき損益計算書に計上される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合は、再分類日時点で資本項目において利得または損失に直入され年金利回り法に基づき損益計算書に計上された未実現損失は直ちに純損益に戻入れる。

#### 4.1.9 金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済的便益のすべてを実質的に第三者に譲渡した場合に認識を中止する。

当該資産（または資産グループ）の譲渡の結果として、設定もしくは保持された権利および義務を反映する資産または負債は、貸借対照表において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが金融資産に対する支配力を保持している場合、当グループの継続的関与の範囲内で当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上し、また当該資産の移転時に発生する債務相当分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

#### レボ取引

買戻条件付売却有価証券は、譲渡人の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、公正価値ではなく償却原価で計上される金融負債である。

受領資産は譲受人の帳簿では認識されず、譲渡人に対する貸付資金にかかわる債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。

当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き譲渡人により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。証券購入者は、「貸付金および債権」に当該債権の名目価額を計上する。

#### 有価証券貸付

有価証券の貸付取引は、IFRSの意義の範囲内では金融資産の移転の要件を満たさない。したがって貸付有価証券の認識は中止されず、当初の区分に計上され、それぞれに応じて測定される。借入有価証券は、借入人の貸借対照表に計上されない。

## 4.2 投資不動産

IAS第40号によれば、投資不動産とは賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業（一部の保険会社は除かれる。当該保険会社では、保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。）が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。公正価値は多基準アプローチを用いて計算し、市場金利で賃料を資本計上するとともに市場取引との比較を行う。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動の正味収益または費用」に計上される。

## 4.3 有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社（SCI、不動産民事会社）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号によれば、有形固定資産および無形固定資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識される。

？ 当該資産に帰属する将来の経済的便益が企業にもたらされる可能性が高いこと。

？ 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべてのプログラムの生成には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン(通常は当該資産の耐用年数に一致)を反映するように減価償却もしくは償却される。ある資産が、経済的便益の利用または費消パターンが異なる数々の構成要素からなる場合は、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

? 建物: 20年から60年

? 造作および付属物: 5年から20年

? 家具および特殊設備: 4年から10年

? コンピューター機器: 3年から5年

? ソフトウェア: 5年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数(通常5年から10年)にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。改訂された資産回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備(当グループが賃貸者)は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

#### 4.4 売買目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヶ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分にひとたび分類された当該非流動資産は、もはや減価償却/償却されず、帳簿価額または公正価値から費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融資産は引続きIAS第39号に従い測定される。

#### 4.5 引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランス・シート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。負債とは過去の事象から発生した現在の債務(法的または黙示的)であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

##### 規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座(CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン(PEL)はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律(1965年)ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは2種類の債務を負う。

? 契約開始時設定利率(PEL商品について)または貯蓄段階に応じた利率(CEL商品について)で顧客に貸付金を将来提供する債務

? 無期限に契約開始時設定利率(PEL商品について)または法定の指数算定式により半年毎に設定される利率(CEL商品について)で預金金利を将来支払う債務

当グループに潜在的に不利な結果を招く債務に関して、規制対象住宅貯蓄プランについては契約開始時期毎に、規制対象住宅貯蓄口座については一括して測定する。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

? アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、顧客の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。

? アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期毎に付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利(CEL契約については貯蓄段階に応じた金利)と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期毎の貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来義務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。債務は、将来の金利動向およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

## 4.6 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。

実効金利とは、金融資産もしくは金融負債の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

## 4.7 サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類毎に損益計算書に計上される。

？ 継続的サービスの未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。

？ 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

？ 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

貸付コミットメントまたは案件組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。したがって当該報酬は「受取報酬および手数料」ではなく、受取利息として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために資産の保有または投資に関連する、信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

## 4.8 外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートをを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の2つの場合を除き純損益に認識する。

？ 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には資本に認識する。

？ キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、資本に認識される。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートをを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、貸借対照表日の実勢為替レートをを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を資本に認識する場合には資本に計上する。

## 4.9 ファイナンス・リースおよび関連項目

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

### 4.9.1 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、リースがファイナンス・リースとして分類されることになる状況を5つ例示している。

？ 当該リースにより、リース期間の終了まで資産の所有権が借手に移転する。

？ 借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。

？ リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

？ リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。

？ リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

またIAS第17号は、リースがファイナンス・リースとして分類されることになり得る3つの指標を示している。

？ 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する（当該資産のキャピタル・ロスなど）。

？ 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

？ 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分は改訂される（新支払表の計算）。発生した金額の減少は直ちに純損益に認識し、将来の金額の減少は当該リースの計算利率を改訂することにより認識する。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により決定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定率の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

？ 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値

? 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用(専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される)の合計額。

借手の財務書類では、買取オプションのあるファイナンス・リースは、借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

#### 4.9.2 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクと経済的便益の実質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。最低リース料総額はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

### 4.10 従業員給付

当グループは以下に記載する4つの種類の給付を従業員に提供している。

#### 4.10.1 短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。

これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

#### 4.10.2 長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される(予測単位積立方式)。

#### 4.10.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヶ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

#### 4.10.4 退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度:同制度は当グループに債務を生じさせない。確定給付制度:同制度は当グループに債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。当グループは純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、年金資産の価値および未実現の年金数理計算上の差異を斟酌する。

計算基礎の変更(早期退職、割引率など)または実績を踏まえての修正(制度資産からの運用収益など)から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超過する部分について期間償却する(回廊方式)。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、支払利息(債務の割引効果)、制度資産からの期待運用収益および未認識項目の償却費が含まれる。

### 4.11 株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件(もしあれば)の充足を待たずに(例えばその後の承認プロセスの場合)、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

### 4.12 繰延税金

繰延税金は、当該税金がいつ回収または決済される見込にあるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率(および税法)に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、予見可能な将来において一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

? 売却可能資産の未実現利得または損失

? キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金が未実現利得および損失として資本に直接認識される。

繰延税金は現在価値に割引かれない。

#### 4.13 保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第4号の修正待ちの間、保険負債は引き続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第4号のフェーズIに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

? 保険者がIFRS第4号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に含まれるのは、個人リスク保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

? 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある有配当性を含む場合には、IFRS第4号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

? 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約(専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある有配当性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証付の便益に加え、実現財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第4号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、繰延利益分配金の引当金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現利得または損失に対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。利得または損失に対する保険契約者の取り分は、当該利得または損失が生じる可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

繰延利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と保険契約者の繰延利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

#### 4.14 不動産事業

不動産事業からの収益は、住宅部門および商業部門ならびに関連サービスにおける不動産開発業務に由来する。

貸借対照表日時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

営業収益に含まれるのはプロジェクト関連のすべての原価である。

? 土地取得費

? 整地および建設

? 都市計画税

? 予備調査(完成確率の高い場合にのみ計上)

? プロジェクト管理社内報酬

? プロジェクト関連マーケティング費用(社内外の販売手数料、宣伝費、現地販売事務など)

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事(整地および工事費)および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

[次へ](#)

## 注記5 連結貸借対照表に対する注記

### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

#### 5.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産の売買目的ポートフォリオに主に含まれるのは自己勘定の証券取引、レボ取引およびリスク・エクスポージャーを管理するために当グループが契約したデリバティブ金融商品である。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計
財務省証券および類似証券	16,826	40	16,866	14,574	640	15,214
債券および他の固定利付証券	14,683	4,566	19,249	17,299	4,138	21,437
<b>固定利付証券</b>	<b>31,509</b>	<b>4,606</b>	<b>36,115</b>	<b>31,873</b>	<b>4,778</b>	<b>36,651</b>
株式およびその他の変動利付証券	10,277	11,609	21,886	14,536	12,056	26,591
金融機関に対する貸付金	235	2	237	3,126	27	3,153
顧客に対する貸付金	672	8,614	9,286	1,058	9,651	10,710
<b>貸付金</b>	<b>907</b>	<b>8,616</b>	<b>9,523</b>	<b>4,184</b>	<b>9,678</b>	<b>13,862</b>
レボ取引およびその他の金融資産	0	47,272	47,272	0	10,277	10,277
売買目的デリバティブ	110,681	////	110,681	80,141	////	80,141
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計</b>	<b>153,374</b>	<b>72,103</b>	<b>225,477</b>	<b>130,734</b>	<b>36,789</b>	<b>167,523</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計
財務省証券および類似証券	1,696,734	4,034	1,700,767	1,469,642	64,538	1,534,180
債券および他の固定利付証券	1,480,634	460,435	1,941,069	1,744,431	417,276	2,161,707
<b>固定利付証券</b>	<b>3,177,368</b>	<b>464,469</b>	<b>3,641,837</b>	<b>3,214,073</b>	<b>481,814</b>	<b>3,695,887</b>
株式およびその他の変動利付証券	1,036,333	1,170,652	2,206,984	1,465,810	1,215,727	2,681,436
金融機関に対する貸付金	23,697	202	23,899	315,226	2,723	317,949
顧客に対する貸付金	67,764	868,636	936,400	106,689	973,207	1,079,996
<b>貸付金</b>	<b>91,462</b>	<b>868,837</b>	<b>960,299</b>	<b>421,915</b>	<b>975,930</b>	<b>1,397,844</b>
レボ取引およびその他の金融資産	0	4,766,908	4,766,908	0	1,036,333	1,036,333
売買目的デリバティブ	11,161,072	////	11,161,072	8,081,418	////	8,081,418
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計</b>	<b>15,466,234</b>	<b>7,270,866</b>	<b>22,737,100</b>	<b>13,183,216</b>	<b>3,710,538</b>	<b>16,893,019</b>

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への指定の状況

	会計上のミスマッチ		公正価値の測定		組込デリバティブ		公正価値で測定すると指定した金融資産	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
固定利付証券	1,616	162,957	781	78,756	2,209	222,756	4,606	464,469
株式および他の変動利付証券	9,015	909,073	2,594	261,579			11,609	1,170,652
貸付金およびレボ取引	8,166	823,459	47,586	4,798,572	136	13,714	55,888	5,635,746
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>18,797</b>	<b>1,895,489</b>	<b>50,961</b>	<b>5,138,907</b>	<b>2,345</b>	<b>236,470</b>	<b>72,103</b>	<b>7,270,867</b>

公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産は、地方公共団体向けの仕組ローンのため的一部契約、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブでヘッジをかけている仕組債、組込デリバティブを含む資産および信用リスク指数連動固定利付金融商品に主に関係している。

ナティクス社の資本市場業務に関連して、公正価値オプションの行使は、経済的に関係があると認められる資産および負債間の会計上の mismatchesの回避に主に役立っている。ヘッジ会計の条件が充足されない場合における資産およびヘッジ目的デリバティブ間についてもこれはあてはまる。上記業務に関連して公正価値により管理し測定する金融資産グループおよび負債グループについても公正価値オプションに基づき会計処理を行っている。

#### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した貸付金および債権ならびに信用リスク

公正価値オプションに基づいて計上した貸付金および債権の信用リスクに帰属する公正価値部分を下表に示す。貸付金契約に関連してプロテクションを購入している場合は、関連信用デリバティブの公正価値も記載している。

百万ユーロ	12/31/2011				12/31/2010			
	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ	信用リスクに 帰属する公正 価値の変動	信用リスクに 関連信用デリ バティブの公 正価値の変動	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ	信用リスクに 帰属する公正 価値の変動	信用リスクに 関連信用デリ バティブの公 正価値の変動
金融機関に対する貸付金	2				27			
顧客に対する貸付金	8,614		(44)		9,651		(73)	
<b>合計</b>	<b>8,616</b>	<b>0</b>	<b>(44)</b>	<b>0</b>	<b>9,678</b>	<b>0</b>	<b>(73)</b>	<b>0</b>

百万円	12/31/2011				12/31/2010			
	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ	信用リスクに 帰属する公正 価値の変動	信用リスクに 関連信用デリ バティブの公 正価値の変動	信用リスクに 対するエクスポ ージャー	信用リスクに 関連信用デリ バティブ	信用リスクに 帰属する公正 価値の変動	信用リスクに 関連信用デリ バティブの公 正価値の変動
金融機関に対する貸付金	202				2,723			
顧客に対する貸付金	868,636		(4,437)		973,207		(7,361)	
<b>合計</b>	<b>868,837</b>	<b>0</b>	<b>(4,437)</b>	<b>0</b>	<b>975,930</b>	<b>0</b>	<b>(7,361)</b>	<b>0</b>

#### 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債の売買目的ポートフォリオには、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
レボ取引	26,560	2,678,310	25,736	2,595,218
その他の金融負債	2,328	234,756	4,228	426,352
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>28,888</b>	<b>2,913,066</b>	<b>29,964</b>	<b>3,021,570</b>
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>114,576</b>	<b>11,553,844</b>	<b>80,354</b>	<b>8,102,897</b>
銀行間定期勘定および借入金	781	78,756	918	92,571
顧客定期勘定および借入金	246	24,807	345	34,790
負債証券	21,714	2,189,640	41,090	4,143,516
劣後債務	86	8,672	86	8,672
レボ取引	61,686	6,220,416	7,671	773,544
その他の金融負債	19	1,916	22	2,218
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>84,532</b>	<b>8,524,207</b>	<b>50,132</b>	<b>5,055,311</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>227,996</b>	<b>22,991,117</b>	<b>160,450</b>	<b>16,179,778</b>

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への指定の状況

	会計上のミスマッチ		公正価値の測定		組込デリバティブ		公正価値で測定すると指定した金融負債	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間定期勘定および借入金	781	78,756					781	78,756
顧客定期勘定および借入金	124	12,504	82	8,269	40	4,034	246	24,807
負債証券	16,867	1,700,868	23	2,319	4,824	486,452	21,714	2,189,640
劣後債務					86	8,672	86	8,672
レボ取引およびその他の負債			61,705	6,222,332			61,705	6,222,332
<b>2011年12月31日現在合計</b>	<b>17,772</b>	<b>1,792,128</b>	<b>61,810</b>	<b>6,232,920</b>	<b>4,950</b>	<b>499,158</b>	<b>84,532</b>	<b>8,524,207</b>

公正価値オプションに基づき計上される金融負債は、主に組込デリバティブを含む仕組債発行および仕組預金(例:個人貯蓄向け持分商品および仕組メディアム・ターム・ノート)である。これらの取引の大部分はナティクスとクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスが取扱っている。

ナティクスの資本市場業務に関連して、公正価値オプションの行使は、経済的に関係があると認められる資産および負債間の会計上のミスマッチの回避に主に役立っている。ヘッジ会計の条件が充足されない場合における負債およびヘッジ目的デリバティブ間についてもこれはあてはまる。

## 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債および信用リスク

百万ユーロ	12/31/2011				12/31/2010			
	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額
銀行間定期勘定および借入金	781	620	161		918	770	148	
顧客定期勘定および借入金	246	250	(4)		345	252	93	
負債証券	21,714	22,385	(671)	(819)	41,090	41,354	(264)	(531)
劣後債務	86	100	(14)	(22)	86	102	(16)	(16)
レボ取引およびその他の負債	61,705	61,710	(5)		7,693	7,693		
<b>合計</b>	<b>84,532</b>	<b>85,065</b>	<b>(533)</b>	<b>(841)</b>	<b>50,132</b>	<b>50,171</b>	<b>(39)</b>	<b>(547)</b>

百万円	12/31/2011				12/31/2010			
	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	信用リスクに帰属する差額
銀行間定期勘定および借入金	78,756	62,521	16,235		92,571	77,647	14,924	
顧客定期勘定および借入金	24,807	25,210	(403)		34,790	25,412	9,378	
負債証券	2,189,640	2,257,303	(67,664)	(82,588)	4,143,516	4,170,137	(26,622)	(53,546)
劣後債務	8,672	10,084	(1,412)	(2,218)	8,672	10,286	(1,613)	(1,613)
レボ取引およびその他の負債	6,222,332	6,222,836	(504)		775,762	775,762		
<b>合計</b>	<b>8,524,207</b>	<b>8,577,955</b>	<b>(53,748)</b>	<b>(84,806)</b>	<b>5,055,311</b>	<b>5,059,244</b>	<b>(3,933)</b>	<b>(55,159)</b>

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自社の信用リスクに帰属する差額(発行体スプレッドの評価)は、当期の銀行業務純収益に対するプラスの影響額295百万ユーロ(2010年度:4百万ユーロ)を含む合計841百万ユーロ(2010年12月31日:547百万ユーロ)である。

### 5.1.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再構築コストに等しく、市場データの変動に応じて大幅に変動する。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	4,400,975	73,034	74,378	4,368,517	55,687	53,383
資本性金融商品	15,035	19	127	20,576	49	192
外国為替商品	632,969	19,440	20,230	492,701	8,226	8,545
その他の金融商品	306,385	125	387	281,391	202	74
<b>先物および先渡取引</b>	<b>5,355,364</b>	<b>92,618</b>	<b>95,122</b>	<b>5,163,185</b>	<b>64,164</b>	<b>62,194</b>
金利商品	1,189,536	372	1,491	1,200,114	193	1,647
資本性金融商品	33,147	3,768	3,741	102,896	3,715	3,746
外国為替商品	155,566	572	1,317	180,099	716	1,402
その他の金融商品	137,756	278	174	383,320	388	339
<b>オプション取引</b>	<b>1,516,005</b>	<b>4,990</b>	<b>6,723</b>	<b>1,866,429</b>	<b>5,012</b>	<b>7,134</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>426,307</b>	<b>13,073</b>	<b>12,731</b>	<b>756,027</b>	<b>10,965</b>	<b>11,026</b>
<b>売買目的デリバティブ合計</b>	<b>7,297,676</b>	<b>110,681</b>	<b>114,576</b>	<b>7,785,641</b>	<b>80,141</b>	<b>80,354</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	443,794,319	7,364,749	7,500,278	440,521,254	5,615,477	5,383,142
資本性金融商品	1,516,129	1,916	12,807	2,074,884	4,941	19,361
外国為替商品	63,828,594	1,960,330	2,039,993	49,683,969	829,510	861,678
その他の金融商品	30,895,863	12,605	39,025	28,375,468	20,370	7,462
<b>先物および先渡取引</b>	<b>540,034,906</b>	<b>9,339,599</b>	<b>9,592,102</b>	<b>520,655,575</b>	<b>6,470,298</b>	<b>6,271,643</b>
金利商品	119,952,810	37,512	150,352	121,019,496	19,462	166,083
資本性金融商品	3,342,543	379,965	377,242	10,376,033	374,621	377,747
外国為替商品	15,687,275	57,680	132,806	18,161,183	72,201	141,378
その他の金融商品	13,891,315	28,034	17,546	38,653,989	39,126	34,185
<b>オプション取引</b>	<b>152,873,944</b>	<b>503,192</b>	<b>677,947</b>	<b>188,210,700</b>	<b>505,410</b>	<b>719,393</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>42,988,798</b>	<b>1,318,281</b>	<b>1,283,794</b>	<b>76,237,763</b>	<b>1,105,711</b>	<b>1,111,862</b>
<b>売買目的デリバティブ合計</b>	<b>735,897,648</b>	<b>11,161,072</b>	<b>11,553,844</b>	<b>785,104,038</b>	<b>8,081,418</b>	<b>8,102,897</b>

### 5.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジに指定することができる。これらの要件には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を防衛する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に発生するキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。変動金利貸付および預金をヘッジする目的にも用いられ、さらに全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	512,194	8,066	6,231	488,150	4,982	4,363
外国為替商品	22,479	2,851	3,409	21,341	2,074	2,428
<b>先物および先渡取引</b>	<b>534,673</b>	<b>10,917</b>	<b>9,640</b>	<b>509,491</b>	<b>7,056</b>	<b>6,791</b>
金利商品	7,736	105		8,139	180	
<b>オプション取引</b>	<b>7,736</b>	<b>105</b>		<b>8,139</b>	<b>180</b>	
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>542,409</b>	<b>11,022</b>	<b>9,640</b>	<b>517,630</b>	<b>7,236</b>	<b>6,791</b>
金利商品	14,756	197	276	12,554	165	286
外国為替商品	995	1	58	603		51
<b>先物および先渡取引</b>	<b>15,751</b>	<b>198</b>	<b>334</b>	<b>13,157</b>	<b>165</b>	<b>337</b>
金利商品	536	3	4	170	3	
<b>オプション取引</b>	<b>536</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>170</b>	<b>3</b>	
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>16,287</b>	<b>201</b>	<b>338</b>	<b>13,327</b>	<b>168</b>	<b>337</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>1,693</b>	<b>97</b>	<b>1</b>	<b>1,778</b>	<b>107</b>	<b>7</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ合計</b>	<b>560,389</b>	<b>11,320</b>	<b>9,979</b>	<b>532,735</b>	<b>7,511</b>	<b>7,135</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	51,649,643	813,375	628,334	49,225,046	502,385	439,965
外国為替商品	2,266,782	287,495	343,764	2,152,026	209,142	244,840
<b>先物および先渡取引</b>	<b>53,916,425</b>	<b>1,100,870</b>	<b>972,098</b>	<b>51,377,072</b>	<b>711,527</b>	<b>684,804</b>
金利商品	780,098	10,588		820,737	18,151	
<b>オプション取引</b>	<b>780,098</b>	<b>10,588</b>		<b>820,737</b>	<b>18,151</b>	
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>54,696,524</b>	<b>1,111,458</b>	<b>972,098</b>	<b>52,197,809</b>	<b>729,678</b>	<b>684,804</b>
金利商品	1,487,995	19,865	27,832	1,265,945	16,639	28,840
外国為替商品	100,336	101	5,849	60,807	0	5,143
<b>先物および先渡取引</b>	<b>1,588,331</b>	<b>19,966</b>	<b>33,681</b>	<b>1,326,752</b>	<b>16,639</b>	<b>33,983</b>
金利商品	54,050	303	403	17,143	303	
<b>オプション取引</b>	<b>54,050</b>	<b>303</b>	<b>403</b>	<b>17,143</b>	<b>303</b>	
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>1,642,381</b>	<b>20,269</b>	<b>34,084</b>	<b>1,343,895</b>	<b>16,941</b>	<b>33,983</b>
<b>信用デリバティブ</b>	<b>170,722</b>	<b>9,781</b>	<b>101</b>	<b>179,294</b>	<b>10,790</b>	<b>706</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ合計</b>	<b>56,509,627</b>	<b>1,141,509</b>	<b>1,006,282</b>	<b>53,720,997</b>	<b>757,409</b>	<b>719,493</b>

### 5.3 売却可能金融資産

これらは他の区分(公正価値で測定する金融資産、満期保有目的金融資産、貸付金および債権)に分類不能の非デリバティブ金融資産である。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	15,233	1,536,096	8,657	872,972
債券およびその他の固定利付証券	56,076	5,654,704	43,902	4,427,078
減損有価証券	385	38,823	613	61,815
<b>固定利付証券</b>	<b>71,694</b>	<b>7,229,623</b>	<b>53,172</b>	<b>5,361,864</b>
<b>持分証券およびその他の変動利付証券</b>	<b>15,375</b>	<b>1,550,415</b>	<b>17,133</b>	<b>1,727,692</b>
金融機関に対する貸付金	11	1,109	8	807
顧客に対する貸付金	74	7,462	65	6,555
<b>貸付金</b>	<b>85</b>	<b>8,571</b>	<b>73</b>	<b>7,361</b>
<b>売却可能金融資産の総額</b>	<b>87,154</b>	<b>8,788,609</b>	<b>70,378</b>	<b>7,096,918</b>
固定利付証券の減損	(243)	(24,504)	(339)	(34,185)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(2,085)	(210,251)	(1,982)	(199,865)
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>84,826</b>	<b>8,553,854</b>	<b>68,057</b>	<b>6,862,868</b>
<b>売却可能金融資産について資本に直接認識した利得および損失(税引前)</b>	<b>(1,909)</b>	<b>(192,504)</b>	<b>510</b>	<b>51,428</b>

売却可能有価証券について投資を回収できない可能性があるときと当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付金融商品については、50%超または36ヶ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

これらの指標は2010年度に改善されたが重要な影響はなかった。

2011年12月31日時点で資本に直接計上された利得および損失には固定利付証券に係る未実現損失2,829百万ユーロおよび変動利付証券<sup>2</sup>に係る未実現損失339百万ユーロが含まれる。変動利付証券に係る未実現損失は主に非上場の有価証券に関連し、181百万ユーロは6ヶ月未満の未実現損失を示す有価証券に関連している。

2 繰延利益分配の仕組に照らし保険証券は除いている。

## 5.4 金融資産および負債の公正価値

### 5.4.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類毎の金融商品の内訳は次表のとおりである。

	12/31/2011				12/31/2010			
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用いる 測定技法 (レベル3)	合計	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用いる 測定技法 (レベル3)	合計
百万ユーロ								
<b>金融資産</b>								
有価証券	27,660	8,302	5,824	41,786	29,224	8,576	8,609	46,409
デリバティブ	1,557	106,865	2,259	110,681	1,354	76,826	1,961	80,141
その他の金融資産	61	846		907	257	3,927		4,184
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>29,278</b>	<b>116,013</b>	<b>8,083</b>	<b>153,374</b>	<b>30,835</b>	<b>89,329</b>	<b>10,570</b>	<b>130,734</b>
有価証券	11,859	3,222	1,134	16,215	12,953	3,122	759	16,834
その他の金融資産		55,586	302	55,888		19,166	789	19,955
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>11,859</b>	<b>58,808</b>	<b>1,436</b>	<b>72,103</b>	<b>12,953</b>	<b>22,288</b>	<b>1,548</b>	<b>36,789</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>23</b>	<b>11,297</b>		<b>11,320</b>	<b>7</b>	<b>7,406</b>	<b>99</b>	<b>7,512</b>
関連会社に対する投資	252	1,481	2,595	4,328	657	1,111	2,184	3,952
その他の有価証券	60,267	17,244	2,879	80,390	54,239	7,139	2,623	64,001
その他の金融資産	19	42	47	108	15	32	57	104
<b>売却可能金融資産</b>	<b>60,538</b>	<b>18,767</b>	<b>5,521</b>	<b>84,826</b>	<b>54,911</b>	<b>8,282</b>	<b>4,864</b>	<b>68,057</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	26,025	939		26,964	24,952	1,546	552	27,050
デリバティブ	2,128	112,326	122	114,576	1,417	78,845	92	80,354
その他の金融負債	7	1,917		1,924	7	2,907		2,914
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>28,160</b>	<b>115,182</b>	<b>122</b>	<b>143,464</b>	<b>26,376</b>	<b>83,298</b>	<b>644</b>	<b>110,318</b>
有価証券		83,486		83,486		48,847	149	48,996
その他の金融負債		893	153	1,046	2	1,134		1,136
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>		<b>84,379</b>	<b>153</b>	<b>84,532</b>	<b>2</b>	<b>49,981</b>	<b>149</b>	<b>50,132</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>12</b>	<b>9,951</b>	<b>10</b>	<b>9,974</b>	<b>63</b>	<b>7,027</b>	<b>44</b>	<b>7,135</b>

百万円	12/31/2011				12/31/2010				合計
	活発な市場における公表価格(レベル1)	観察可能なデータを用いる測定技法(レベル2)	観察不能なデータを用いる測定技法(レベル3)	合計	活発な市場における公表価格(レベル1)	観察可能なデータを用いる測定技法(レベル2)	観察不能なデータを用いる測定技法(レベル3)	合計	
<b>金融資産</b>									
有価証券	2,789,234	837,174	587,292	4,213,700	2,946,948	864,804	868,132	4,679,884	
デリバティブ	157,008	10,776,267	227,798	11,161,072	136,537	7,747,134	197,747	8,081,418	
その他の金融資産	6,151	85,311		91,462	25,916	395,999		421,915	
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>2,952,394</b>	<b>11,698,751</b>	<b>815,090</b>	<b>15,466,234</b>	<b>3,109,401</b>	<b>9,007,936</b>	<b>1,065,879</b>	<b>13,183,217</b>	
有価証券	1,195,862	324,906	114,353	1,635,121	1,306,181	314,822	76,538	1,697,541	
その他の金融資産		5,605,292	30,454	5,635,746		1,932,699	79,563	2,012,262	
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>1,195,862</b>	<b>5,930,199</b>	<b>144,806</b>	<b>7,270,867</b>	<b>1,306,181</b>	<b>2,247,522</b>	<b>156,100</b>	<b>3,709,803</b>	
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>2,319</b>	<b>1,139,189</b>		<b>1,141,509</b>	<b>706</b>	<b>746,821</b>	<b>9,983</b>	<b>757,510</b>	
関連会社に対する投資	25,412	149,344	261,680	436,436	66,252	112,033	220,235	398,520	
その他の有価証券	6,077,324	1,738,885	290,318	8,106,528	5,469,461	719,897	264,503	6,453,861	
その他の金融資産	1,916	4,235	4,739	10,891	1,513	3,227	5,748	10,487	
<b>売却可能金融資産</b>	<b>6,104,652</b>	<b>1,892,464</b>	<b>556,738</b>	<b>8,553,854</b>	<b>5,537,225</b>	<b>835,157</b>	<b>490,486</b>	<b>6,862,868</b>	
<b>金融負債</b>									
有価証券	2,624,361	94,689		2,719,050	2,516,160	155,899	55,664	2,727,722	
デリバティブ	214,588	11,326,954	12,302	11,553,844	142,890	7,950,730	9,277	8,102,897	
その他の金融負債	706	193,310		194,016	706	293,142		293,848	
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>2,839,654</b>	<b>11,614,953</b>	<b>12,302</b>	<b>14,466,910</b>	<b>2,659,756</b>	<b>8,399,770</b>	<b>64,941</b>	<b>11,124,467</b>	
有価証券		8,418,728		8,418,728		4,925,731	15,025	4,940,757	
その他の金融負債		90,050	15,429	105,479	202	114,353		114,554	
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>		<b>8,508,778</b>	<b>15,429</b>	<b>8,524,207</b>	<b>202</b>	<b>5,040,084</b>	<b>15,025</b>	<b>5,055,311</b>	
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>1,210</b>	<b>1,003,459</b>	<b>1,008</b>	<b>1,005,778</b>	<b>6,353</b>	<b>708,603</b>	<b>4,437</b>	<b>719,493</b>	

## 5.4.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産負債の状況

百万ユーロ	当期中に認識された 利得および損失				売却 / 償還	レベル1とレベル2 の間における 再分類	その他 の変動	12/31/2011
	01/01/2011	損益計算書	資本に直入	購入/発行				
<b>金融資産</b>								
有価証券	8,609	205		569	(4,408)		849	5,824
デリバティブ	1,961	237		32	(215)	(13)	257	2,259
その他の金融資産								
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>10,570</b>	<b>442</b>		<b>601</b>	<b>(4,623)</b>	<b>(13)</b>	<b>1,106</b>	<b>8,083</b>
有価証券	759	34		711	(121)	(101)	(148)	1,134
その他の金融資産	789	21			(605)		97	302
<b>純損益を通じて公正価値で測定す ると指定した金融資産</b>								
	<b>1,548</b>	<b>55</b>		<b>711</b>	<b>(726)</b>	<b>(101)</b>	<b>(51)</b>	<b>1,436</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>								
	<b>99</b>					<b>(99)</b>		
関連会社に対する投資	2,184	(84)	4	526	(135)	78	22	2,595
その他の有価証券	2,623	8	39	135	(344)	421	(3)	2,879
その他の金融資産	57	3	1		(11)		(3)	47
<b>売却可能金融資産</b>	<b>4,864</b>	<b>(73)</b>	<b>44</b>	<b>661</b>	<b>(490)</b>	<b>499</b>	<b>16</b>	<b>5,521</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	552						(552)	
デリバティブ	92	137			(53)	(21)	(33)	122
その他の金融負債								
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>644</b>	<b>137</b>			<b>(53)</b>	<b>(21)</b>	<b>(585)</b>	<b>122</b>
有価証券	149	(15)		42	(23)			153
<b>その他の金融負債</b>								
<b>純損益を通じて公正価値で測定す ると指定した金融負債</b>								
	<b>149</b>	<b>(15)</b>		<b>42</b>	<b>(23)</b>			<b>153</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>								
	<b>44</b>						<b>(34)</b>	<b>10</b>

百万円	01/01/2011	当期中に認識された 利得および損失		購入/発行	売却/償還	レベル1とレベル2 の間における 再分類	その他の 変動	12/31/2011
		損益 計算書	資本に 直入					
<b>金融資産</b>								
有価証券	868,132	20,672		57,378	(444,503)		85,613	587,292
デリバティブ	197,747	23,899		3,227	(21,681)	(1,311)	25,916	227,798
その他の金融資産								
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>1,065,879</b>	<b>44,571</b>		<b>60,605</b>	<b>(466,183)</b>	<b>(1,311)</b>	<b>111,529</b>	<b>815,090</b>
有価証券	76,538	3,429		71,697	(12,202)	(10,185)	(14,924)	114,353
その他の金融資産	79,563	2,118			(61,008)		9,781	30,454
<b>純損益を通じて公正価値で測定す ると指定した金融資産</b>								
	<b>156,100</b>	<b>5,546</b>		<b>71,697</b>	<b>(73,210)</b>	<b>(10,185)</b>	<b>(5,143)</b>	<b>144,806</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>								
	<b>9,983</b>					<b>(9,983)</b>		
関連会社に対する投資	220,235	(8,471)	403	53,042	(13,613)	7,866	2,218	261,680
その他の有価証券	264,503	807	3,933	13,613	(34,689)	42,454	(303)	290,318
その他の金融資産	5,748	303	101		(1,109)		(303)	4,739
<b>売却可能金融資産</b>	<b>490,486</b>	<b>(7,361)</b>	<b>4,437</b>	<b>66,655</b>	<b>(49,412)</b>	<b>50,319</b>	<b>1,613</b>	<b>556,738</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	55,664						(55,664)	
デリバティブ	9,277	13,815			(5,345)	(2,118)	(3,328)	12,302
その他の金融負債								
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>64,941</b>	<b>13,815</b>			<b>(5,345)</b>	<b>(2,118)</b>	<b>(58,991)</b>	<b>12,302</b>
有価証券	15,025	(1,513)		4,235	(2,319)			15,429
<b>その他の金融負債</b>								
<b>純損益を通じて公正価値で測定す ると指定した金融負債</b>								
	<b>15,025</b>	<b>(1,513)</b>		<b>4,235</b>	<b>(2,319)</b>			<b>15,429</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>								
	<b>4,437</b>						<b>(3,429)</b>	<b>1,008</b>

#### 5.4.3 主要前提条件の変化に対するレベル3の資産負債の感応度

観察不能な変数に基づき評価した金融商品の公正価値の感応度について2011年12月31日に評価を行った。可能性の高そうな条件を前提に感応度を用いて不安定な経済状況を原因とする市場変動の影響を見積った。当該見積りは以下を前提としている。

? 確定利付金融商品および資本性金融商品についての観察不能な変数の「標準的<sup>3)</sup>」変動、算出された感応度は3百万ユーロ。

? 定率の変動:

- ABS CDOの各トランシュの評価をモデル化するに際して用いた対象原資産に係る見積損失率の10%の上昇または低下、
- またはCLOの対象原取引について1%の上昇または低下、
- またはCMBS担保損失率の計算基礎となっているLTV(資産価値に対する借入金比率)インプットの10%の上昇または低下。

感応度の影響としては、上記変数の改善の場合には52百万ユーロの価値の増加、悪化の場合には56百万ユーロの価値の減少との結果が得られる。

3 インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差(TOTEMなど)

#### 5.5 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。

## 5.5.1 金融機関に対する貸付金および債権

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	141,831	14,302,238	140,929	14,211,280
個別減損	(352)	(35,496)	(343)	(34,588)
ポートフォリオ・ベースの減損	(8)	(807)	(40)	(4,034)
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>141,471</b>	<b>14,265,936</b>	<b>140,546</b>	<b>14,172,659</b>

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は、2011年12月31日現在で140,861百万ユーロ(2010年12月31日現在:142,505百万ユーロ)であった。

## 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	87,500	8,823,500	90,110	9,086,692
レボ取引	19,979	2,014,682	35,731	3,603,114
貸付金および融資	31,043	3,130,376	9,679	976,030
ファイナンス・リース	3	303	4	403
劣後ローンおよび利益参加型貸付金	319	32,168	294	29,647
貸付金および債権に分類された証券	2,579	260,066	4,668	470,721
減損貸付金および債権	408	41,143	443	44,672
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計、総額</b>	<b>141,831</b>	<b>14,302,238</b>	<b>140,929</b>	<b>14,211,280</b>

フランス預金供託公庫に集中される非課税貯蓄性預金およびLDD通帳式貯蓄勘定に係る資金(「当座勘定貸越残高」の項目に計上)は2011年12月31日現在、71,391百万ユーロ(2010年12月31日現在:72,533百万ユーロ)であった。

## 5.5.2 顧客に対する貸付金および債権

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客に対する貸付金および債権	583,063	58,796,073	573,807	57,862,698
個別減損	(9,522)	(960,198)	(9,299)	(937,711)
ポートフォリオ・ベースの減損	(1,661)	(167,495)	(1,943)	(195,932)
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>571,880</b>	<b>57,668,379</b>	<b>562,565</b>	<b>56,729,055</b>

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は、2011年12月31日現在で583,968百万ユーロ(2010年12月31日現在:568,236百万ユーロ)であった。

## 顧客に対する貸付金および債権の内訳

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	12,858	1,296,601	14,447	1,456,835
金融部門の顧客に対する貸付金	5,022	506,418	5,695	574,284
短期信用供与	56,174	5,664,586	58,659	5,915,174
設備資金貸付	124,412	12,545,706	116,476	11,745,440
住宅貸付	243,451	24,549,599	225,344	22,723,689
輸出信用	3,579	360,906	3,288	331,562
その他貸付	25,709	2,592,496	25,587	2,580,193
レボ取引	22,132	2,231,791	33,414	3,369,468
劣後ローン	563	56,773	567	57,176
<b>顧客に対するその他の信用供与</b>	<b>481,042</b>	<b>48,508,275</b>	<b>469,030</b>	<b>47,296,985</b>
貸付金および債権として分類された証券	44,273	4,464,489	45,825	4,620,993
顧客に対するその他の貸付金および債権	24,635	2,484,193	24,502	2,470,782
減損貸付金および債権	20,255	2,042,514	20,003	2,017,103
<b>顧客に対する貸付金および債権合計、総額</b>	<b>583,063</b>	<b>58,796,073</b>	<b>573,807</b>	<b>57,862,698</b>

[次へ](#)

## 5.6 金融資産の再分類

### 金融資産の再分類状況

IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の再分類」の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

	帳簿価額				公正価値			
	12/31/2011		12/31/2010		12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>次の区分に再分類した資産：</b>								
売却可能金融資産	367	37,008	407	41,042	367	37,008	407	41,042
貸付金および債権	18,703	1,886,011	20,961	2,113,707	17,011	1,715,389	20,202	2,037,170
<b>再分類した有価証券合計</b>	<b>19,070</b>	<b>1,923,019</b>	<b>21,368</b>	<b>2,154,749</b>	<b>17,378</b>	<b>1,752,398</b>	<b>20,609</b>	<b>2,078,212</b>

### 当該証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>公正価値の変動</b>				
当該証券が再分類されなかった場合に純損益に認識されたであろう金額	(130)	(13,109)	243	24,504
当該証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識されたであろう利得および損失	(747)	(75,327)	(82)	(8,269)

## 5.7 満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産でグループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	1,491	150,352	2,562	258,352
債券およびその他の固定利付証券	7,386	744,804	6,626	668,166
<b>満期保有目的金融資産総額</b>	<b>8,877</b>	<b>895,157</b>	<b>9,188</b>	<b>926,518</b>
減損	(13)	(1,311)	(1)	(101)
<b>満期保有目的金融資産合計</b>	<b>8,864</b>	<b>893,846</b>	<b>9,187</b>	<b>926,417</b>

満期保有目的金融資産の公正価値は、2011年12月31日現在、9,119百万ユーロ（2010年12月31日：9,093百万ユーロ）であった。

## 5.8 繰延税金

一時差異に関する繰延税金は下表に掲げる項目について認識している(正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。)

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
ミューチュアル・ファンドの未実現キャピタル・ゲイン	26	2,622	27	2,723
経済的利益集団(EIG)に係る税務調整	(347)	(34,991)	(423)	(42,655)
従業員関連負債引当金	336	33,882	425	42,857
住宅貯蓄関連商品引当金	219	22,084	246	24,807
ポートフォリオ・ベースの減損	330	33,277	334	33,681
税務上損金に算入されないその他の引当金	1,280	129,075	1,264	127,462
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	886	89,344	231	23,294
その他の事由による一時差異	(81)	(8,168)	(27)	(2,723)
<b>期間差異に関連する繰延税金</b>	<b>2,649</b>	<b>267,125</b>	<b>2,077</b>	<b>209,445</b>
<b>税務上の繰越欠損金に係る繰延税金</b>	<b>3,978</b>	<b>401,142</b>	<b>4,023</b>	<b>405,679</b>
<b>連結調整および消去に係る繰延税金</b>	<b>(392)</b>	<b>(39,529)</b>	<b>(431)</b>	<b>(43,462)</b>
<b>未認識の繰延税金</b>	<b>(1,394)</b>	<b>(140,571)</b>	<b>(1,330)</b>	<b>(134,117)</b>
<b>正味繰延税金</b>	<b>4,841</b>	<b>488,166</b>	<b>4,339</b>	<b>437,545</b>
<b>認識された繰延税金:</b>				
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	5,253	529,713	4,728	476,772
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(412)	(41,546)	(388)	(39,126)

## 5.9 未収収益およびその他の資産

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
取立勘定	6,857	691,460	4,907	494,822
前払費用	514	51,832	537	54,151
未収収益	1,153	116,269	1,494	150,655
その他未収金	4,120	415,461	6,532	658,687
<b>未収勘定 資産</b>	<b>12,644</b>	<b>1,275,021</b>	<b>13,470</b>	<b>1,358,315</b>
保証金支払額	2,487	250,789	1,960	197,646
証券取引決済口座借記残高	372	37,512	826	83,294
保険契約準備金のうち受再会社持分	5,201	524,469	1,932	194,823
その他債権	30,100	3,035,284	25,093	2,530,378
<b>その他資産</b>	<b>38,160</b>	<b>3,848,054</b>	<b>29,811</b>	<b>3,006,141</b>
<b>未収収益およびその他資産合計</b>	<b>50,804</b>	<b>5,123,075</b>	<b>43,281</b>	<b>4,364,456</b>

## 5.10 繰延利益分配金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
繰延利益分配金 資産	902	90,958		
繰延利益分配金 負債	7	706	146	14,723
<b>繰延利益分配金合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(895)</b>	<b>(90,252)</b>	<b>146</b>	<b>14,723</b>
全部連結のために資本に認識した繰延利益分配金を含める場合	144	14,521	(400)	(40,336)

(1) 慣例により繰延利益分配金は資産の場合には負の数値で示される。

2011年度中の繰延利益分配金の変動は、市場の急激な下落と負債性金融商品の信用スプレッドの動向に起因する。

## 5.11 関連会社に対する投資

関連会社に対する当グループの主要な投資は次のとおりである。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円

CNP アシュアランス(グループ)	1,462	147,428	1,470	148,235
フォルクスバンク・インターナショナルAG	104	10,487	294	29,647
ソクラム・バンク	63	6,353	61	6,151
ナティクス・グループに対する資本持分	121	12,202	74	7,462
クレディ・イモビリエ・オテリエ			115	11,597
その他	193	19,462	211	21,277
<b>金融部門</b>	<b>1,943</b>	<b>195,932</b>	<b>2,225</b>	<b>224,369</b>
メゾン・フランス・コンフォール P-1	106	10,689	100	10,084
その他	100	10,084	100	10,084
<b>非金融部門</b>	<b>206</b>	<b>20,773</b>	<b>200</b>	<b>20,168</b>
<b>関連会社に対する投資合計</b>	<b>2,149</b>	<b>216,705</b>	<b>2,425</b>	<b>244,537</b>

CNP アシュアランス・グループ(持分法が適用される主要関連会社)が公表した2011事業年度の財務数値は、資産合計が321,011百万ユーロ、収益が29,919百万ユーロ、純利益が872百万ユーロである。

## 5.12 投資不動産

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	原価	減価償却累計額および減損	純額	原価	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産	////	////	931	////	////	716
取得原価で認識された不動産	1,823	(726)	1,097	3,043	(966)	2,077
<b>投資不動産合計</b>			<b>2,028</b>			<b>2,793</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	原価	減価償却累計額および減損	純額	原価	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産	////	////	93,882	////	////	72,201
取得原価で認識された不動産	183,831	(73,210)	110,621	306,856	(97,411)	209,445
<b>投資不動産合計</b>			<b>204,504</b>			<b>281,646</b>

2011年12月31日現在の投資不動産の公正価値は2,569百万ユーロ(2010年12月31日現在:3,057百万ユーロ)であった。

## 5.13 有形固定資産および無形資産

百万ユーロ	12/31/2011			12/31/2010		
	原価	減価償却累計額および減損	純額	原価	減価償却累計額および減損	純額
<b>有形固定資産</b>						
土地および建物	3,998	(1,769)	2,229	3,490	(1,353)	2,137
設備、備品およびその他の有形固定資産	7,305	(4,715)	2,590	7,811	(4,864)	2,947
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,303</b>	<b>(6,484)</b>	<b>4,819</b>	<b>11,301</b>	<b>(6,217)</b>	<b>5,084</b>
<b>無形資産</b>						
賃借権	410	(191)	219	621	(181)	440
ソフトウェア	2,102	(1,439)	663	1,985	(1,300)	685
その他無形資産	799	(296)	503	1,128	(319)	809
<b>無形資産合計</b>	<b>3,311</b>	<b>(1,926)</b>	<b>1,385</b>	<b>3,734</b>	<b>(1,800)</b>	<b>1,934</b>

百万円	12/31/2011			12/31/2010		
	原価	減価償却累計額および減損	純額	原価	減価償却累計額および減損	純額
<b>有形固定資産</b>						
土地および建物	403,158	(178,386)	224,772	351,932	(136,437)	215,495
設備、備品およびその他の有形固定資産	736,636	(475,461)	261,176	787,661	(490,486)	297,175
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,139,795</b>	<b>(653,847)</b>	<b>485,948</b>	<b>1,139,593</b>	<b>(626,922)</b>	<b>512,671</b>
<b>無形資産</b>						
賃借権	41,344	(19,260)	22,084	62,622	(18,252)	44,370
ソフトウェア	211,966	(145,109)	66,857	200,167	(131,092)	69,075
その他無形資産	80,571	(29,849)	50,723	113,748	(32,168)	81,580
<b>無形資産合計</b>	<b>333,881</b>	<b>(194,218)</b>	<b>139,663</b>	<b>376,537</b>	<b>(181,512)</b>	<b>195,025</b>

## 5.14 のれん

### 年度中の変動

	2011事業年度	
	百万ユーロ	百万円
<b>期首純額</b>	<b>5,160</b>	<b>520,334</b>
取得	102	10,286
売却	(698)	(70,386)
減損	(89)	(8,975)
為替換算調整額	35	3,529
その他の変動	(5)	(504)
<b>期末純額</b>	<b>4,505</b>	<b>454,284</b>

2011年12月31日現在ののれん総額は5,404百万ユーロ、減損合計は899百万ユーロであった。

### のれんの内訳

	帳簿価額			
	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
- 投資ソリューション	2,099	211,663	2,019	203,596
- 専門的金融サービス	58	5,849	61	6,151
- コファース	485	48,907	528	53,244
- その他	26	2,622	25	2,521
<b>ナティクシス</b>	<b>2,668</b>	<b>269,041</b>	<b>2,633</b>	<b>265,512</b>
<b>ネクシティ</b>	<b>900</b>	<b>90,756</b>	<b>879</b>	<b>88,638</b>
<b>地方銀行*</b>	<b>707</b>	<b>71,294</b>	<b>707</b>	<b>71,294</b>
<b>フォンシア</b>			<b>689</b>	<b>69,479</b>
<b>バンク・パラティヌ</b>	<b>95</b>	<b>9,580</b>	<b>95</b>	<b>9,580</b>
- バンコ・プリムス			37	3,731
- クレディ・フォンシエール・イモビリエ	13	1,311	13	1,311
<b>クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス</b>	<b>13</b>	<b>1,311</b>	<b>50</b>	<b>5,042</b>
<b>BPCE IOM</b>	<b>69</b>	<b>6,958</b>	<b>54</b>	<b>5,445</b>
<b>バンクBCPフランス</b>	<b>42</b>	<b>4,235</b>	<b>42</b>	<b>4,235</b>
<b>その他</b>	<b>10</b>	<b>1,008</b>	<b>11</b>	<b>1,109</b>
<b>のれん合計</b>	<b>4,505</b>	<b>454,284</b>	<b>5,160</b>	<b>520,334</b>

\* 地方銀行：バンク・シエ、バンク・ドゥ・サボア、CCSO=ブルティエ、バンク・ディピ、ドゥ・パーセバル、バンク・マルズ

### 減損テスト

適用規則に従い、各のれんについては関連する資金生成単位(CGU)の使用価値に基づき減損テストを行っている。

使用価値は、当グループの予算策定過程の一環として策定される中期計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき決定され、以下の前提条件が用いられている。

	割引率	長期成長率
ナティクシス		

- 投資ソリューション	9.8%	2.5%
- 専門的金融サービス	11.0%	2.5%
- コファ ス	10.0%	2.5%
- その他	10.9%	2.5%
ネクシティ	9.0%	2.5%
地方銀行 *	9.0%	2.5%

\* 地方銀行：バンク・シェ、バンク・ドゥ・サボア、CCSO=ブルティエ、バンク・ディピ、ドゥ・パーセバル、バンク・マルズ

上記テストに基づき当グループは、コファースの「非中核」CGUについて43百万ユーロの減損を計上し、減損後の当該のれん合計額を138百万ユーロとした。また同テストによりバンコ・プリムスののれんを30百万ユーロ、チュニア・クウェート銀行とBMマダガスカルについてBPCE IOMグループののれんを14百万ユーロ減額した。

ナティクシスの中核業務(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス)は、仮に割引率が20ベースポイント増加、永久成長率が50ベースポイント減少しても減損損失が計上されることはない。

グループBPCEのその他のCGUについては、割引率、永久成長率または費用収益比率の20ベース・ポイントの変動に伴う使用価値の変動は0%から3%の間にとどまり、のれんに追加的な減損は発生しない見込みである。

## 5.15 金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

### 5.15.1 金融機関に対する債務

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
要求払預金	9,363	944,165	12,993	1,310,214
レボ取引およびその他の負債	1,202	121,210	604	60,907
未払利息	29	2,924	15	1,513
<b>金融機関に対する債務</b>	<b>10,594</b>	<b>1,068,299</b>	<b>13,612</b>	<b>1,372,634</b>
定期預金および借入金	84,596	8,530,661	46,272	4,666,068
レボ取引およびその他の負債	22,377	2,256,497	45,040	4,541,834
未払利息	347	34,991	177	17,849
<b>金融機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの</b>	<b>107,320</b>	<b>10,822,149</b>	<b>91,490</b>	<b>9,225,852</b>
<b>金融機関に対する債務合計</b>	<b>117,914</b>	<b>11,890,448</b>	<b>105,102</b>	<b>10,598,486</b>

2011年12月31日現在の金融機関に対する債務の公正価値は、114,031百万ユーロ(2010年12月31日現在:105,959百万ユーロ)であった。

## 5.15.2 顧客に対する債務

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸方残高</b>	<b>96,603</b>	<b>9,741,447</b>	<b>88,135</b>	<b>8,887,533</b>
非課税貯蓄性口座	83,663	8,436,577	79,628	8,029,688
規制対象住宅貯蓄関連商品	53,284	5,373,159	51,998	5,243,478
その他規制対象貯蓄口座	77,162	7,781,016	72,679	7,328,950
未払利息	545	54,958	457	46,084
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>214,654</b>	<b>21,645,709</b>	<b>204,762</b>	<b>20,648,200</b>
要求払預金および借入金	8,030	809,745	13,651	1,376,567
定期預金および借入金	56,161	5,663,275	50,614	5,103,916
未払利息	1,533	154,588	1,378	138,958
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>65,724</b>	<b>6,627,608</b>	<b>65,643</b>	<b>6,619,440</b>
要求払勘定	4,922	496,334	6,909	696,704
定期勘定	15,193	1,532,062	26,581	2,680,428
未払利息	21	2,118	3	303
<b>レボ取引およびその他の負債</b>	<b>20,136</b>	<b>2,030,514</b>	<b>33,493</b>	<b>3,377,434</b>
<b>顧客に対するその他の債務残高</b>	<b>1,620</b>	<b>163,361</b>	<b>1,959</b>	<b>197,546</b>
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>398,737</b>	<b>40,208,639</b>	<b>393,992</b>	<b>39,730,153</b>

定期預金にはSFEF(フランス経済融資機関)との間で調印した借入金8,368百万ユーロ(2010年12月31日:12,010百万ユーロ)が含まれている。  
2011年12月31日現在の顧客に対する債務の公正価値は399,013百万ユーロ(2010年12月31日現在:394,544百万ユーロ)であった。

## 5.16 負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
債券	143,572	14,477,800	136,313	13,745,803
銀行間市場金融商品および短期金融市場証券	75,613	7,624,815	83,944	8,464,913
その他の負債証券	344	34,689	27	2,723
<b>合計</b>	<b>219,529</b>	<b>22,137,304</b>	<b>220,284</b>	<b>22,213,439</b>
未払利息	2,789	281,243	2,606	262,789
<b>負債証券合計</b>	<b>222,318</b>	<b>22,418,547</b>	<b>222,890</b>	<b>22,476,228</b>

2011年12月31日の負債証券の公正価値は221,895百万ユーロ(2010年12月31日現在:222,824百万ユーロ)であった。

## 5.17 未払費用およびその他の負債

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
取立勘定	5,840	588,906	5,195	523,864
前受収益	2,951	297,579	2,649	267,125
未払勘定	2,708	273,075	3,234	326,117
その他未払金	6,911	696,905	7,261	732,199
<b>未払金 負債</b>	<b>18,410</b>	<b>1,856,464</b>	<b>18,339</b>	<b>1,849,305</b>
証券取引決済口座貸方残高	708	71,395	875	88,235
その他支払債務	27,686	2,791,856	21,669	2,185,102
<b>その他の負債</b>	<b>28,394</b>	<b>2,863,251</b>	<b>22,544</b>	<b>2,273,337</b>
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>46,804</b>	<b>4,719,715</b>	<b>40,883</b>	<b>4,122,642</b>

## 5.18 保険会社の保険契約準備金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>損害保険会社の保険契約準備金</b>	<b>3,240</b>	<b>326,722</b>	<b>2,794</b>	<b>281,747</b>
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金	36,716	3,702,441	35,713	3,601,299
生命保険会社のユニット型勘定保険契約準備金	6,810	686,720	6,839	689,645
<b>生命保険会社の保険契約準備金</b>	<b>43,526</b>	<b>4,389,162</b>	<b>42,552</b>	<b>4,290,944</b>
<b>投資契約の保険契約準備金</b>	<b>12</b>	<b>1,210</b>	<b>14</b>	<b>1,412</b>
<b>未実現繰延利益分配金(注記:5.10)</b>	<b>7</b>	<b>706</b>	<b>146</b>	<b>14,723</b>
<b>保険会社の保険契約準備金合計</b>	<b>46,785</b>	<b>4,717,799</b>	<b>45,506</b>	<b>4,588,825</b>

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象原資産に基づき測定した数理的責任準備金をいう。

繰延利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者のクラスには配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分にあたる。

## 5.19 引当金

引当金は、主に従業員給付債務および住宅貯蓄関連商品のリスクに関連するものである。

百万ユーロ	01/01/2011	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	12/31/2011
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>1,659</b>	<b>234</b>	<b>(212)</b>	<b>(208)</b>	<b>18</b>	<b>1,491</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	701	18	(12)	(71)	1	637
オフバランス・シート・コミットメント引当金	959	234	(9)	(196)	7	995
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	64	28		(38)		54
リストラクチャー費用引当金	72	19	(48)	(7)	(6)	30
支払請求および訴訟損失引当金	625	324	(50)	(190)	(15)	694
その他	711	352	(94)	(185)	(51)	733
<b>その他の引当金</b>	<b>3,132</b>	<b>975</b>	<b>(213)</b>	<b>(687)</b>	<b>(64)</b>	<b>3,143</b>
<b>引当金合計</b>	<b>4,791</b>	<b>1,209</b>	<b>(425)</b>	<b>(895)</b>	<b>(46)</b>	<b>4,634</b>

(1) その他の変動には、通貨換算に関連する23百万ユーロ、連結範囲の変更に係るマイナス29百万ユーロおよび引当金の資産項目への再分類に係るマイナス64百万ユーロの変動が含まれる。

百万円	01/01/2011	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の 変動	12/31/2011
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>167,294</b>	<b>23,597</b>	<b>(21,378)</b>	<b>(20,975)</b>	<b>1,815</b>	<b>150,352</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	70,689	1,815	(1,210)	(7,160)	101	64,235
オフバランス・シート・コミットメント引当金	96,706	23,597	(908)	(19,765)	706	100,336
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	6,454	2,824		(3,832)		5,445
リストラクチャー費用引当金	7,260	1,916	(4,840)	(706)	(605)	3,025
支払請求および訴訟損失引当金	63,025	32,672	(5,042)	(19,160)	(1,513)	69,983
その他	71,697	35,496	(9,479)	(18,655)	(5,143)	73,916
<b>その他の引当金</b>	<b>315,831</b>	<b>98,319</b>	<b>(21,479)</b>	<b>(69,277)</b>	<b>(6,454)</b>	<b>316,940</b>
<b>引当金合計</b>	<b>483,124</b>	<b>121,916</b>	<b>(42,857)</b>	<b>(90,252)</b>	<b>(4,639)</b>	<b>467,293</b>

## 5.19.1 規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>PEL規制対象住宅貯蓄プランに預け入れられている預金</b>				
4年未満	2,762	278,520	18,100	1,825,204
4年以上10年未満	34,266	3,455,383	18,357	1,851,120
10年以上	9,655	973,610	8,940	901,510
<b>PEL規制対象住宅貯蓄プランに預け入れられている預金</b>	<b>46,683</b>	<b>4,707,514</b>	<b>45,397</b>	<b>4,577,833</b>
<b>CEL規制対象住宅貯蓄口座に預け入れられている預金</b>	<b>6,387</b>	<b>644,065</b>	<b>6,247</b>	<b>629,947</b>
<b>規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金合計</b>	<b>53,070</b>	<b>5,351,579</b>	<b>51,644</b>	<b>5,207,781</b>

## 5.19.2 規制対象住宅貯蓄関連商品として供与されている貸付金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
PEL規制対象住宅貯蓄プランとして供与されている貸付金	473	47,697	704	70,991
CEL規制対象住宅貯蓄口座として供与されている貸付金	1,131	114,050	1,170	117,983
<b>規制対象住宅貯蓄関連商品として供与されている貸付金残高合計</b>	<b>1,604</b>	<b>161,747</b>	<b>1,874</b>	<b>188,974</b>

## 5.19.3 規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>PEL規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金</b>				
- 4年未満	2	202	36	3,630
- 4年以上10年未満	53	5,345	95	9,580
- 10年以上	474	47,798	470	47,395
<b>PEL規制対象住宅貯蓄プランに対する引当金</b>	<b>529</b>	<b>53,344</b>	<b>601</b>	<b>60,605</b>
<b>CEL規制対象住宅貯蓄口座に対する引当金</b>	<b>91</b>	<b>9,176</b>	<b>78</b>	<b>7,866</b>
PEL規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	(1)	(101)	5	504
CEL規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	18	1,815	17	1,714
<b>規制対象住宅貯蓄プラン貸付金に対する引当金</b>	<b>17</b>	<b>1,714</b>	<b>22</b>	<b>2,218</b>
<b>規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金合計</b>	<b>637</b>	<b>64,235</b>	<b>701</b>	<b>70,689</b>

## 5.20 劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての上位債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
定期劣後債務	10,968	1,106,013	13,114	13,215
永久劣後債務	126	12,706	133	234
共同保証預託金	231	23,294	49	150
<b>小計</b>	<b>11,325</b>	<b>1,142,013</b>	<b>13,296</b>	<b>13,397</b>
<b>未払利息</b>	<b>206</b>	<b>20,773</b>	<b>219</b>	<b>320</b>
<b>ヘッジ部分再評価差額金</b>	<b>351</b>	<b>35,395</b>	<b>332</b>	<b>433</b>
<b>劣後債務合計</b>	<b>11,882</b>	<b>1,198,181</b>	<b>13,847</b>	<b>13,948</b>

**当年度中の劣後債務の変動**

百万ユーロ	01/01/2011	発行	買戻	その他の変動 <sup>(1)</sup>	12/31/2011
定期劣後債務	13,114		(2,089)	(57)	10,968
永久劣後債務	133			(7)	126
共同保証預託金	49			182	231
未払利息	219	////	////	(13)	206
ヘッジ部分再評価差額金	332	////	////	19	351
<b>合計</b>	<b>13,847</b>	<b>0</b>	<b>(2,089)</b>	<b>124</b>	<b>11,882</b>

(1) その他の変動に含まれているのは主に共同保証基金の「資本」から「劣後債務」への再分類185百万ユーロである。

百万円	01/01/2011	発行	買戻	その他の変動	12/31/2011
定期劣後債務	1,322,416		(210,655)	(5,748)	1,106,013
永久劣後債務	13,412			(706)	12,706
共同保証預託金	4,941			18,353	23,294
未払利息	22,084	////	////	(1,311)	20,773
ヘッジ部分再評価差額金	33,479	////	////	1,916	35,395
<b>合計</b>	<b>1,396,331</b>	<b>0</b>	<b>(210,655)</b>	<b>12,504</b>	<b>1,198,181</b>

資本性金融商品として分類される超劣後債は注記5.21.3に記載されている。

**5.21 発行済普通株式および資本性金融商品****5.21.1 組合員の持分および協同組合出資証券**

2011年12月31日における株式資本の内訳は次のとおりであった。

- ? ポピュレール銀行の協同組合株主および簡素株式会社(協同組合株主を代行する所持主体)により全額引受済みの組合員持分5,942百万ユーロ(2010年12月31日現在:5,378百万ユーロ)
  - ? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分6,874百万ユーロ(2010年12月31日現在:6,834百万ユーロ)
  - ? ナティクスが保有するポピュレール銀行の協同組合出資証券1,478百万ユーロ(2010年12月31日現在:1,343百万ユーロ)
  - ? ナティクスが保有するケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合出資証券1,718百万ユーロ(2010年12月31日現在:1,708百万ユーロ)
- 共同保証会社からの共同保証預託金は、2011年度中に劣後債務に再分類された。2010年12月31日における当該預託金残高は185百万ユーロであった。

2011年12月31日における資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

- ? ポピュレール銀行の協同組合株主および所持主体である簡素株式会社により全額引受済みの組合員持分949百万ユーロ(2010年12月31日現在:947百万ユーロ)
- ? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分3,324百万ユーロ(2010年12月31日現在:同額)
- ? ナティクスが保有するポピュレール銀行の協同組合出資証券3,282百万ユーロ(2010年12月31日現在:同額)
- ? ナティクスが保有するケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合出資証券2,621百万ユーロ(2010年12月31日現在:同額)

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)により発行された協同組合出資証券は、当グループのナティクスに対する持分割合に基づき利益剰余金から消去され、残余部分は少数株主持分から消去される。

**5.21.2 その他の資本性金融商品**

フランス政府はBPCEが発行した総額3,000百万ユーロのカテゴリC株式を2009年7月に購入した。2010年度中、BPCEは自社の優先株式を1,800百万ユーロ買戻した。2011年12月31日時点では、フランス政府が引受けた当該優先株式は全額が買戻されている。

## 5.21.3 親会社に帰属する資本として分類されている超劣後債

発行企業	発行日	通貨	金額 (原通貨)	コール・ オプション行使日	金利ステップ・ アップ日	利率	名目残高(百万ユーロ)	
							12/31/2011	12/31/2010
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	471	800
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	03/30/2011	なし	最小値(10-year CMAT +0.3%; 9%)	154	150
BPCE	10/06/2004	EUR	369百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	369	700
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	01/12/2011	なし	最小値(10-year CMS; 7%)	80	80
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	01/27/2012	なし	6.75%	231	224
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	02/01/2016	4.75%	350	350
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	509	850
BPCE	06/26/2009	EUR	空欄	06/26/2014	なし	空欄		1,000
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	52	52
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	374	374
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	103	100
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	342	332
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	750	750
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2015- 03/15/2020	9.00%	818	1,000
<b>合計</b>							<b>4,603</b>	<b>6,762</b>

発行企業	発行日	通貨	金額 (原通貨)	コール・ オプション行使日	金利ステップ・ アップ日	利率	名目残高(百万円)	
							12/31/2011	12/31/2010
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	47,496	80,672
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	03/30/2011	なし	ミニマム(10-year CMAT +0.3%; 9%)	15,529	15,126
BPCE	10/06/2004	EUR	369百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	37,210	70,588
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	01/12/2011	なし	Min(10-year CMS; 7%)	8,067	8,067
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	01/27/2012	なし	6.75%	23,294	22,588
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2016	なし	4.75%	35,294	35,294
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	51,328	85,714
BPCE	06/26/2009	EUR	空欄	06/26/2014	なし	空欄		100,840
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	5,244	5,244
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	37,714	37,714
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	10,387	10,084
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	34,487	33,479
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	75,630	75,630
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2020- 03/15/2010	9.00%	82,487	100,840
<b>合計</b>							<b>464,167</b>	<b>681,880</b>

## 5.22 資本に直接認識される利得および損失の変動

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
為替換算調整額	153	15,429	290	29,244
売却可能金融資産の価額変動	(1,810)	(182,520)	(52)	(5,244)
資本に影響を与える当期間中の価額変動	(1,995)	(201,176)	(397)	(40,033)
純損益に影響を与える当期間中の価額変動	185	18,655	345	34,790
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(41)	(4,134)	234	23,597
税金	647	65,243	51	5,143
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	(65)	(6,555)	(8)	(807)
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>(1,116)</b>	<b>(112,537)</b>	<b>515</b>	<b>51,933</b>

百万ユーロ	2011事業年度		2010事業年度			
	総額	税金	総額	税金	総額	税金
為替換算調整額	153	////	153	290	////	290
売却可能金融資産の価額変動	(1,810)	591	(1,219)	(52)	75	23
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(41)	56	15	234	(24)	210
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	////	////	(65)	////	////	(8)
<b>資本に直接認識される利得および損失合計</b>			<b>(1,116)</b>			<b>515</b>
親会社の持分所有者への帰属分			(1,173)			348
少数株主持分			57			167

百万円	2011事業年度		2010事業年度			
	総額	税金	総額	税金	総額	税金
為替換算調整額	15,429	////	15,429	29,244	////	29,244
売却可能金融資産の価額変動	(182,520)	59,596	(122,924)	(5,244)	7,563	2,319
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(4,134)	5,647	1,513	23,597	(2,420)	21,176
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	////	////	(6,555)	////	////	(807)
<b>資本に直接認識される利得および損失合計</b>			<b>(112,537)</b>			<b>51,933</b>
親会社の持分所有者への帰属分			(118,285)			35,092
少数株主持分			5,748			16,840

[次へ](#)

## 注記6 損益計算書に対する注記

### 6.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債(銀行間および対顧客項目を含み、満期保有目的資産、負債証券および劣後債務を含む)について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	20,507	(6,901)	13,606	18,925	(5,628)	13,297
金融機関に対する貸付金および債権	3,934	(1,976)	1,958	3,077	(1,570)	1,507
ファイナンス・リース	894		894	849		849
負債証券および劣後債務	////	(6,462)	(6,462)	////	(5,938)	(5,938)
ヘッジ目的デリバティブ	4,750	(4,956)	(206)	4,175	(4,210)	(35)
売却可能金融資産	2,215		2,215	1,894		1,894
満期保有目的金融資産	516		516	499		499
減損金融資産	93		93	37		37
その他の受取利息および支払利息	14	(119)	(105)	118	(46)	72
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>32,923</b>	<b>(20,414)</b>	<b>12,509</b>	<b>29,574</b>	<b>(17,392)</b>	<b>12,182</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	2,067,926	(695,897)	1,372,029	1,908,397	(567,528)	1,340,869
金融機関に対する貸付金および債権	396,705	(199,260)	197,445	310,285	(158,319)	151,966
ファイナンス・リース	90,151		90,151	85,613		85,613
負債証券および劣後債務	////	(651,628)	(651,628)	////	(598,788)	(598,788)
ヘッジ目的デリバティブ	478,990	(499,763)	(20,773)	421,007	(424,536)	(3,529)
売却可能金融資産	223,361		223,361	190,991		190,991
満期保有目的金融資産	52,033		52,033	50,319		50,319
減損金融資産	9,378		9,378	3,731		3,731
その他の受取利息および支払利息	1,412	(12,000)	(10,588)	11,899	(4,639)	7,260
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>3,319,955</b>	<b>(2,058,548)</b>	<b>1,261,408</b>	<b>2,982,242</b>	<b>(1,753,809)</b>	<b>1,228,433</b>

金融機関に対する貸付金および債権からの受取利息には、非課税貯蓄性預金およびLDD貯蓄口座(当該資金は預金供託公庫に預託される)およびLEP(フランス低所得者向け規制対象貯蓄口座)に預け入れられた資金に係る受取利息1,879百万ユーロ(2010年度:1,660百万ユーロ)が含まれる。

## 6.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の未収手数料または未払手数料、重要な取引の執行の未収手数料または未払手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産の未収手数料または未払手数料が含まれる。

ただし実効金利と契約上不可分の手数料は「純受取利息」に計上する。

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	25	(23)	2	27	(21)	6
顧客取引	2,909	(37)	2,872	2,780	(44)	2,736
財務サービス	547	(405)	142	474	(421)	53
生命保険商品の販売	1,045		1,045	967		967
支払処理サービス	1,710	(713)	997	1,645	(704)	941
証券取引	192	(133)	59	398	(125)	273
信託受託サービス	1,962	(6)	1,956	1,987	(8)	1,979
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	301	(84)	217	333	(49)	284
その他の手数料および報酬	429	(272)	157	441	(258)	183
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>9,120</b>	<b>(1,673)</b>	<b>7,447</b>	<b>9,052</b>	<b>(1,630)</b>	<b>7,422</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	2,521	(2,319)	202	2,723	(2,118)	605
顧客取引	293,344	(3,731)	289,612	280,335	(4,437)	275,898
財務サービス	55,159	(40,840)	14,319	47,798	(42,454)	5,345
生命保険商品の販売	105,378		105,378	97,512		97,512
支払処理サービス	172,436	(71,899)	100,537	165,882	(70,991)	94,890
証券取引	19,361	(13,412)	5,950	40,134	(12,605)	27,529
信託受託サービス	197,848	(605)	197,243	200,369	(807)	199,562
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	30,353	(8,471)	21,882	33,580	(4,941)	28,639
その他の手数料および報酬	43,260	(27,428)	15,832	44,470	(26,017)	18,454
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>919,661</b>	<b>(168,705)</b>	<b>750,955</b>	<b>912,804</b>	<b>(164,369)</b>	<b>748,434</b>

## 6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得／（損失）」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再測定から生じる利得および損失ならびに当該ヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値での再評価から生じる利得および損失およびキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有金融商品の利得および損失	(834)	(84,101)	957	96,504
純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融商品の利得および損失	1,064	107,294	763	76,941
ヘッジ取引の利得および損失	218	21,983	86	8,672
為替取引の利得および損失	137	13,815	75	7,563
<b>公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>585</b>	<b>58,991</b>	<b>1,881</b>	<b>189,680</b>

## デイワン利益

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
期首デイワン利益	65	6,555	133	13,412
新規取引の繰延利益	5	504	22	2,218
当年度中に純損益に認識した利益	(14)	(1,412)	(90)	(9,076)
その他の変動	(7)	(706)	0	0
<b>期末デイワン利益</b>	<b>49</b>	<b>4,941</b>	<b>65</b>	<b>6,555</b>

## 6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産の利得および損失、ならびに価値の恒久的減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
処分による利得または損失	385	38,823	152	15,328
受取配当金	385	38,823	342	34,487
変動利付証券の恒久的減損	(470)	(47,395)	(450)	(45,378)
<b>売却可能金融資産の正味利得または損失合計</b>	<b>300</b>	<b>30,252</b>	<b>44</b>	<b>4,437</b>

2011年度の上場株式に係る変動利付証券<sup>4</sup>の恒久的減損は、既に評価減済の証券に対する追加的減損81百万ユーロおよび注記5.3に定義されている指標には達していないが認識した60百万ユーロの減損(当グループとして恒久的減損を計上すべきであると判断したのがその理由)を含む。2011年度においては、当該指標の自動適用による重要な減損は生じていない。

4 繰延利益分配の仕組に照らし保険証券は除いている。

## 6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- ? 投資不動産の収益および費用(賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却および減損)
- ? グループの保険事業による収益および費用(特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減)
- ? オペレーティング・リースの収益および費用
- ? 不動産開発事業の収益および費用(収入、購入支出)

百万ユーロ	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	5,890	(5,292)	598	5,961	(6,320)	(359)
不動産事業からの収益および費用	2,742	(1,840)	902	2,820	(1,900)	920
リース取引からの収益および費用	195	(133)	62	198	(117)	81
投資不動産からの収益および費用	211	(105)	106	235	(114)	121
ジョイント・ベンチャーの持分	58	(66)	(8)	113	(151)	(38)
収益および費用の振替	17	(57)	(40)	31	(82)	(51)
その他の営業収益および費用	1,835	(947)	888	2,349	(1,142)	1,207
その他の営業収益および費用への/(からの)引当金の繰入/(戻入)	122	(114)	8	63	(114)	(51)
その他の銀行業務収益および費用	2,032	(1,184)	848	2,556	(1,489)	1,067
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>11,070</b>	<b>(8,554)</b>	<b>2,516</b>	<b>11,770</b>	<b>(9,940)</b>	<b>1,830</b>

百万円	2011事業年度			2010事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	593,948	(533,645)	60,302	601,107	(637,309)	(36,202)
不動産事業からの収益および費用	276,503	(185,546)	90,958	284,369	(191,596)	92,773
リース取引からの収益および費用	19,664	(13,412)	6,252	19,966	(11,798)	8,168
投資不動産からの収益および費用	21,277	(10,588)	10,689	23,697	(11,496)	12,202
ジョイント・ベンチャーの持分	5,849	(6,655)	(807)	11,395	(15,227)	(3,832)
収益および費用の振替	1,714	(5,748)	(4,034)	3,126	(8,269)	(5,143)
その他の営業収益および費用	185,041	(95,495)	89,546	236,873	(115,159)	121,714
その他の営業収益および費用への/(からの)引当金の繰入/(戻入)	12,302	(11,496)	807	6,353	(11,496)	(5,143)
その他の銀行業務収益および費用	204,907	(119,395)	85,512	257,747	(150,151)	107,596
その他の活動からの収益および費用合計	1,116,299	(862,585)	253,713	1,186,887	(1,002,350)	184,537

### 保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示法に準拠した当グループの財務書類への組換え過程を示した。

財務書類を保険会社モデルに基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクス・アシュアランス、BPCEアシュアランス、ミューラセフ、スラスール、ブレバ・ビー、ブレバ・ルールおよびコファースである。

百万ユーロ	銀行業フォーマット2011				保険業フォーマット2011	保険業フォーマット2010
	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	リスクコスト		
既経過保険料	6,764		6,764		6,764	7,367
その他の活動からの収入または収益	278		278		278	437
その他の営業収益	13		13		13	44
金融費用控除前の純金融収益	485	(11)	474	(104)	370	1,754
<b>収入合計</b>	<b>7,540</b>	<b>(11)</b>	<b>7,529</b>	<b>(104)</b>	<b>7,425</b>	<b>9,602</b>
保険金および給付金支払	(5,571)	(83)	(5,654)		(5,654)	(8,199)
再保険付保による純収入	40		40		40	389
保険契約獲得費用	(481)	(159)	(641)		(641)	(595)
一般管理費	(210)	(316)	(526)		(526)	(442)
その他の営業収益および費用/(継続的なもの)	(49)	(234)	(284)	(8)	(292)	(451)
<b>その他の継続的営業収益および費用合計</b>	<b>(6,271)</b>	<b>(792)</b>	<b>(7,065)</b>	<b>(8)</b>	<b>(7,073)</b>	<b>(9,298)</b>
<b>営業収益</b>	<b>1,269</b>	<b>(803)</b>	<b>464</b>	<b>(112)</b>	<b>352</b>	<b>304</b>

百万円	銀行業フォーマット2011				保険業フォーマット2011	保険業フォーマット2010
	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	リスクコスト		
既経過保険料	682,082		682,082		682,082	742,888
その他の活動からの収入または収益	28,034		28,034		28,034	44,067
その他の営業収益	1,311		1,311		1,311	4,437
金融費用控除前の純金融収益	48,907	(1,109)	47,798	(10,487)	37,311	176,873
<b>収入合計</b>	<b>760,334</b>	<b>(1,109)</b>	<b>759,224</b>	<b>(10,487)</b>	<b>748,737</b>	<b>968,266</b>
保険金および給付金支払	(561,780)	(8,370)	(570,149)		(570,149)	(826,787)
再保険付保による純収入	4,034		4,034		4,034	39,227
保険契約獲得費用	(48,504)	(16,034)	(64,538)		(64,538)	(60,000)
一般管理費	(21,176)	(31,865)	(53,042)		(53,042)	(44,571)
その他の営業収益および費用/(継続的なもの)	(4,941)	(23,597)	(28,538)	(807)	(29,345)	(45,479)
<b>その他の継続的営業収益および費用合計</b>	<b>(632,368)</b>	<b>(79,865)</b>	<b>(712,233)</b>	<b>(807)</b>	<b>(713,211)</b>	<b>(937,610)</b>
<b>営業収益</b>	<b>127,966</b>	<b>(80,975)</b>	<b>46,991</b>	<b>(11,294)</b>	<b>35,496</b>	<b>30,655</b>

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動に係る費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務的性格を有するその他の構成項目(利息および手数料)は、銀行業務収益の各該当項目に再分類している。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連するものである。

## 6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費(付替え金額控除後の賃金および給与)、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>人件費</b>	<b>(9,411)</b>	<b>(949,005)</b>	<b>(9,515)</b>	<b>(959,493)</b>
法人所得税以外の税金	(586)	(59,092)	(452)	(45,580)
外部サービス費用	(4,950)	(499,158)	(5,049)	(509,141)
その他費用	(1)	(101)	(1)	(101)
<b>その他の管理費</b>	<b>(5,537)</b>	<b>(558,351)</b>	<b>(5,502)</b>	<b>(554,822)</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>(14,948)</b>	<b>(1,507,356)</b>	<b>(15,017)</b>	<b>(1,514,314)</b>

人件費の内訳は注記8.1に記載している。

## 6.7 リスクコスト

この項目は、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについて減損費用を純額で計上している。

取引相手方にリスクが確認される場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行の結果計上される他の種類の金融商品(純損益を通じて公正価値で測定すると指定したデリバティブまたは証券)に関連する損失もこの項目に含められる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間取引	(56)	(5,647)	(37)	(3,731)
顧客取引	(3,314)	(334,184)	(3,572)	(360,200)
その他の金融資産	(108)	(10,891)	(133)	(13,412)
オフバランス・シート・コミットメント	(367)	(37,008)	(190)	(19,160)
<b>減損損失および引当金の積増</b>	<b>(3,845)</b>	<b>(387,730)</b>	<b>(3,932)</b>	<b>(396,503)</b>
銀行間取引	81	8,168	74	7,462
顧客取引	3,299	332,671	3,165	319,159
その他の金融資産	123	12,403	237	23,899
オフバランス・シート・コミットメント	163	16,437	290	29,244
<b>減損損失および引当金からの戻入</b>	<b>3,666</b>	<b>369,679</b>	<b>3,766</b>	<b>379,763</b>
回収不能銀行間貸付金および債権に係る損失	(67)	(6,756)	(47)	(4,739)
回収不能対顧客貸付金および債権に係る損失	(1,419)	(143,092)	(1,155)	(116,470)
その他の金融資産に係る損失	(1,500)	(151,260)	(351)	(35,395)
<b>回収不能貸付金および債権に係る損失</b>	<b>(2,986)</b>	<b>(301,108)</b>	<b>(1,553)</b>	<b>(156,605)</b>
既に償却済の貸付金および債権の回収	396	39,933	65	6,555
<b>リスクコスト</b>	<b>(2,769)</b>	<b>(279,226)</b>	<b>(1,654)</b>	<b>(166,789)</b>

## 6.8 関連会社の純利益に対する持分

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
CNP アシュアランスズ(グループ)	128	12,908	156	15,731
フォルクスバンク・インターナショナルAG	(188)	(18,958)	(1)	(101)
ナティクシス・グループに対する資本持分	18	1,815	26	2,622
ソクラム・バンク	4	403	2	202
クレディ・イモビリエ・オテリエ	5	504	2	202
その他	15	1,513	15	1,513
<b>金融部門</b>	<b>(18)</b>	<b>(1,815)</b>	<b>200</b>	<b>20,168</b>
メゾン・フランス・コンフォル P-1	5	504	4	403
その他	6	605	13	1,311
<b>非金融部門</b>	<b>11</b>	<b>1,109</b>	<b>17</b>	<b>1,714</b>
<b>関連会社の純利益に対する持分</b>	<b>(7)</b>	<b>(706)</b>	<b>217</b>	<b>21,882</b>

## 6.9 その他の資産の正味利得および損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	220	22,185	(19)	(1,916)
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(168)	(16,941)	(59)	(5,950)
<b>その他の資産の正味利得または損失合計</b>	<b>52</b>	<b>5,244</b>	<b>(78)</b>	<b>(7,866)</b>

2011年度のその他資産の利得および損失には、特に次の取引の影響が含まれている。

? ユーロシックの売却(プラス167百万ユーロ)

? フォンシアの売却(マイナス141百万ユーロ)

? CIHの売却(マイナス32百万ユーロ)

2010年度の連結対象投資の処分に係る利得および損失には、特に次の取引の影響が含まれている。

? ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディの売却(マイナス79百万ユーロ)

? クレディ・フォンシエール・コムニナル・ダルザス=ロレーヌの売却(プラス30百万ユーロ)

? プライベート・エクイティ事業の売却(マイナス28百万ユーロ)

## 6.10 のれんの価額の変動

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
地方銀行			(37)	(3,731)
バンコ・プリムス	(30)	(3,025)		
チュニジア・クウェート銀行	(12)	(1,210)		
BMマダガスカル	(2)	(202)		
コファース(非中核業務)	(43)	(4,336)		
その他	(2)	(202)	(1)	(101)
<b>のれんの価額の変動合計</b>	<b>(89)</b>	<b>(8,975)</b>	<b>(38)</b>	<b>(3,832)</b>

## 6.11 法人所得税

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期法人所得税	(1,190)	(120,000)	(975)	(98,319)
繰延税金資産および負債	(450)	(45,378)	(741)	(74,722)
<b>法人所得税</b>	<b>(1,640)</b>	<b>(165,378)</b>	<b>(1,716)</b>	<b>(173,041)</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する純利益	2,685	270,755	3,640	367,058
のれんの価額変動	89	8,975	38	3,832
連結会社の少数株主持分割合	338	34,084	393	39,630
関連会社の純(損)益に対する持分	7	706	(217)	(21,882)
法人所得税	1,640	165,378	1,716	173,041
法人税およびのれんの価額変動控除前の利益	<b>4,759</b>	479,898	<b>5,570</b>	561,679
フランス標準法人税率	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>
未認識の繰延税金の変動の影響	1.6%	1.6%	(4.0%)	(4.0%)
永久差異の影響	(2.1%)	(2.1%)	0.3%	0.3%
軽減税率適用または非課税業務	(0.2%)	(0.2%)	(0.6%)	(0.6%)
フランス国外における所得に対する適用税率差	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%
法人税の一時的引上げ	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	(1.2%)	(1.2%)	(0.2%)	(0.2%)
その他の調整項目	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%
<b>実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率)</b>	<b>34.5%</b>	<b>34.5%</b>	<b>30.8%</b>	<b>30.8%</b>

## 注記7 リスク・エクスポージャーおよび規制比率

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書で行なっている。当該開示は法定監査人による監査を受けた財務書類と一体不可分をなす。

### 7.1 資本管理および規制目的上の自己資本要件

当グループは、投資会社、金融機関および金融コングロマリットの適正自己資本に関する欧州指令を国内的に手当したフランス法に従い、フランスの規制当局が定める健全性規則を遵守することが求められる。

フランス経済産業省公布2007年2月20日付政令により、2008年1月1日以降、パーゼルII自己資本比率の算出方法は、規制目的上の自己資本合計額と以下の二つの和の比率として定義されている。

? 信用リスクに備える所要自己資本(対象となる当グループ企業に応じて標準的手法または内部格付手法のいずれかをを用いて算出)

? マーケットリスクとオペレーショナルリスクの健全な管理に備える所要自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する1990年2月23日付CRBF規則第90-02号に基づき決定される。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する持分	45,136	4,551,514	47,385	4,778,303
少数株主持分	2,758	278,117	2,892	291,629
複合Tier-1金融商品の発行	5,694	574,183	7,873	793,913
健全性の観点から控除されるもの(のれんおよび無形資産など)	(10,045)	(1,012,938)	(14,675)	(1,479,827)
<b>Tier-1資本(控除前)</b>	<b>43,543</b>	<b>4,390,876</b>	<b>43,475</b>	<b>4,384,019</b>
<b>Tier-2資本(控除前)</b>	<b>10,406</b>	<b>1,049,341</b>	<b>12,569</b>	<b>1,267,458</b>
<b>資本からの控除</b>	<b>(8,578)</b>	<b>(865,006)</b>	<b>(9,070)</b>	<b>(914,619)</b>
Tier-1資本からの控除額	(2,214)	(223,260)	(2,458)	(247,865)
Tier-2資本からの控除額	(2,214)	(223,260)	(2,458)	(247,865)
その他の資本からの控除額	(4,150)	(418,486)	(4,154)	(418,889)
<b>規制目的上の自己資本</b>	<b>45,371</b>	<b>4,575,212</b>	<b>46,975</b>	<b>4,736,959</b>

規制目的上の自己資本は二つに分けられ、それぞれについて控除項目がいくつかある。

**コア(またはTier-1)資本**は、当グループの連結持分(未実現または繰延の正味利得または損失は除かれる。)に少数株主持分および複合Tier-1金融商品(主に永久劣後債)を加算した金額から、のれんおよび無形資産を減算した金額とされる。

Tier-1資本の一部構成項目については一定の上限が設けられており、特に複合金融商品および少数株主持分の合計は、Tier-1資本の50%を上回ることはできない。

**補完的(またはTier-2)資本**は、さらに二つの小区分に分けられる。

? 上位Tier-2資本は永久劣後債務および特定の他の金融商品から構成される。

? 下位Tier-2資本に含まれる代表例は、長期劣後債務および一部の優先株であり、5年未満の満期のすべての劣後債務商品には20%の割引が適用される。

Tier-2資本は、Tier-1資本金額の100%までを上限に算入される。Tier-2資本に含めることのできる下位Tier-2の合計金額は、Tier-1資本の50%を超えてはならない。

規制目的上の自己資本の算定において主たる控除対象となっているのは、当グループが持分法で10%超の株式資本もしくは投資を保有する金融関連の企業に対する資本項目(資本投資および劣後ローン)である。当該額がTier-1資本およびTier-2資本の合計額から控除される。

2007年2月20日付省令の適用により当グループは支払能力比率を常時8%以上に維持することが求められる。

2011年度、グループBPCEはこれらの支払能力比率要件を遵守していた。

### 7.2 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

IFRS第7号により要求され、リスク管理報告書にて行なっている信用リスク管理に関する開示は以下を含む。

? エクスポージャー区分および管理態様別の貸付金ポートフォリオの内訳

? エクスポージャー区分および管理態様別の総ポートフォリオの内訳(信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクの分離)

? 地域別総エクスポージャーの内訳

? 信用リスクの債務者別集中状況

? 信用格付別エクスポージャーの内訳

#### 7.2.1 信用リスクの測定および管理

信用リスクは取引相手方が支払義務に応じることができない時に顕現し、また、それは信用力の質の低下に起因することもあれば取引相手の債務不履行に起因することもある。

信用リスクにさらされるコミットメントは現債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、持分、パフォーマンス・スワップ、契約履

行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および測定方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記載されている。

## 7.2.2 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はグループBPCE全体の金融資産についての信用リスク・エクスポージャーを示す。エクスポージャーは、公認されていないネットिंग契約や担保の取決めの効果を勘案せず、金融資産の帳簿価額に基づき計算している。

	差引残高 12/31/2011		差引残高 12/31/2010	
	現在		現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	203,591	20,530,116	140,932	14,211,583
ヘッジ目的デリバティブ	11,320	1,141,509	7,511	757,409
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	71,536	7,213,690	52,905	5,334,940
金融機関に対する貸付金および債権	141,471	14,265,936	140,546	14,172,659
顧客に対する貸付金および債権	571,880	57,668,379	562,565	56,729,055
満期保有目的金融資産	8,864	893,846	9,187	926,417
<b>オン・バランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー</b>	<b>1,008,662</b>	<b>101,713,476</b>	<b>913,646</b>	<b>92,132,063</b>
金融保証供与	87,232	8,796,475	100,295	10,113,748
オフバランス・シート・コミットメント	125,213	12,626,479	126,767	12,783,184
<b>オフバランス・シート・コミットメントに対するエクスポージャー</b>	<b>212,445</b>	<b>21,422,954</b>	<b>227,062</b>	<b>22,896,932</b>
<b>信用リスク・エクスポージャー合計</b>	<b>1,221,107</b>	<b>123,136,430</b>	<b>1,140,708</b>	<b>115,028,995</b>

与信リスク管理手続、評価方法、与信集中状況、正常金融資産の質、与信残高の分析および内訳はリスク管理報告書に記載されている。

## 7.2.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	1/01/2011	繰入	戻入	その他の変動	12/31/2011
売却可能金融資産	339	41	(95)	(42)	243
銀行間取引	384	56	(81)	1	360
顧客取引	11,242	3,314	(3,299)	(74)	11,183
満期保有目的金融資産	1		(1)	13	13
その他の金融資産	251	67	(27)	(25)	266
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>12,217</b>	<b>3,478</b>	<b>(3,503)</b>	<b>(127)</b>	<b>12,065</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>959</b>	<b>367</b>	<b>(163)</b>	<b>(168)</b>	<b>995</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>13,176</b>	<b>3,845</b>	<b>(3,666)</b>	<b>(295)</b>	<b>13,060</b>

百万円	1/01/2011	繰入	戻入	その他の変動	12/31/2011
売却可能金融資産	34,185	4,134	(9,580)	(4,235)	24,504
銀行間取引	38,723	5,647	(8,168)	101	36,302
顧客取引	1,133,643	334,184	(332,671)	(7,462)	1,127,694
満期保有目的金融資産	101		(101)	1,311	1,311
その他の金融資産	25,311	6,756	(2,723)	(2,521)	26,823
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>1,231,962</b>	<b>350,722</b>	<b>(353,243)</b>	<b>(12,807)</b>	<b>1,216,635</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>96,706</b>	<b>37,008</b>	<b>(16,437)</b>	<b>(16,941)</b>	<b>100,336</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>1,328,668</b>	<b>387,730</b>	<b>(369,679)</b>	<b>(29,748)</b>	<b>1,316,970</b>

## 7.2.4 支払期日が経過しているが担保として徴求している保証がある金融資産

期日経過の支払のある資産とは支払事故が報告された稼働資産をいう。

例えば

? 債券発行体が利息の支払を行っていない場合、当該負債性金融商品は期日経過とみなされる。

? 支払または分割返済が履行されず、財務書類にその旨報告されている場合、当該貸付金は期日経過とみなされる。

? 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定は期日経過とみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日経過金額を含まない。

期日経過の貸付金および債権（貸付金の場合には期日経過の元本および経過利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高）の期日別の内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品	11				142	153
貸付金および融資	4,021	607	518	900	10,753	16,799
その他の金融資産	5					5
<b>12/31/2011現在の合計</b>	<b>4,037</b>	<b>607</b>	<b>518</b>	<b>900</b>	<b>10,895</b>	<b>16,957</b>

百万円	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品	1,109				14,319	15,429
貸付金および融資	405,478	61,210	52,235	90,756	1,084,333	1,694,011
その他の金融資産	504					504
<b>12/31/2011現在の合計</b>	<b>407,091</b>	<b>61,210</b>	<b>52,235</b>	<b>90,756</b>	<b>1,098,652</b>	<b>1,709,944</b>

百万ユーロ	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品	12				275	287
貸付金および融資	5,213	608	494	710	10,803	17,828
その他の金融資産	4					4
<b>12/31/2010現在の合計</b>	<b>5,229</b>	<b>608</b>	<b>494</b>	<b>710</b>	<b>11,078</b>	<b>18,119</b>

百万円	減損していないが期日経過の貸付金および債権				減損分残高 (純額)	残高合計
	? 90 日	> 90 日かつ? 180日	> 180 days かつ? 1年	> 1年		
負債性金融商品	1,210				27,731	28,941
貸付金および融資	525,679	61,311	49,815	71,596	1,089,375	1,797,776
その他の金融資産	403					403
<b>12/31/2010現在の合計</b>	<b>527,292</b>	<b>61,311</b>	<b>49,815</b>	<b>71,596</b>	<b>1,117,106</b>	<b>1,827,120</b>

## 7.2.5 条件緩和貸付金および債権

下表は正常貸付金として表示されている条件緩和貸付金および債権（債務者の財政難に伴い条件を緩和）の帳簿価額を示す。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	12	1,210	19	1,916
顧客に対する貸付金および債権	1,083	109,210	906	91,361
<b>条件緩和貸付金および債権合計</b>	<b>1,095</b>	<b>110,420</b>	<b>925</b>	<b>93,277</b>

## 7.2.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の所有権取得による資産の取得

次表は担保物件の所有権取得または他の形式の信用補充により取得した資産（有価証券、不動産等）の帳簿価額を種類別に示す。

	12/31/2011	12/31/2010
--	------------	------------

	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	1	101	2	202
投資不動産	1	101	7	706
その他の項目	25	2,521	0	0
<b>担保物件の所有権取得により取得した資産合計</b>	<b>27</b>	<b>2,723</b>	<b>9</b>	<b>908</b>

### 7.3 市場リスク

市場リスクとは次のような市場変動による財務上の損失可能性をいう。

? 金利リスク：金利リスクとは金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

? 為替レート

? 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、持分デリバティブおよびコモディティ・デリバティブはこの種類のリスクにさらされる。

? より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

FRS第7号により要求され、リスク管理報告書にて行なっている市場リスク管理に関する情報は以下から構成される。

? グループBPCEのVaR

? ストレステストの結果

### 7.4 金利リスクおよび通貨リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。通貨リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

通貨リスク管理に対する当グループの取組方針はリスク管理報告書で論じている。

### 7.5 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

リファイナンス手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

## 残存期間別資産および負債

百万ユーロ	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	永久	12/31/2011
中央銀行に対する債務	15					15
売買目的デリバティブ	114,576	////	////	////	////	114,576
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融 負債	72,349	7,841	17,293	15,937		113,420
ヘッジ目的デリバティブ	1,301	338	800	7,540		9,979
金融機関に対する債務	48,503	5,960	49,148	14,299	4	117,914
顧客に対する債務	325,574	18,503	42,510	12,148	2	398,737
負債証券	55,399	35,377	57,828	73,351	363	222,318
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再測定 差額金	1,731	////	////	////	////	1,731
劣後債務	416	269	4,805	6,266	126	11,882
<b>満期別金融負債</b>	<b>619,864</b>	<b>68,288</b>	<b>172,384</b>	<b>129,541</b>	<b>495</b>	<b>990,572</b>
金融機関に供与している金融コミットメント	2,932	1,610	2,427	622		7,591
顧客に供与している金融コミットメント	38,300	32,090	35,663	11,738	825	118,616
<b>供与している金融コミットメント</b>	<b>41,232</b>	<b>33,700</b>	<b>38,090</b>	<b>12,360</b>	<b>825</b>	<b>126,207</b>
金融機関に供与している保証	351	870	912	13,548	46	15,727
顧客に供与している保証	10,225	8,573	13,526	34,141	2,743	69,208
<b>供与している保証</b>	<b>10,576</b>	<b>9,443</b>	<b>14,438</b>	<b>47,689</b>	<b>2,789</b>	<b>84,935</b>

百万円	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	永久	12/31/2011
中央銀行に対する債務	1,513					1,513
売買目的デリバティブ	11,553,844	////	////	////	////	11,553,844
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融 負債	7,295,673	790,686	1,743,826	1,607,087		11,437,273
ヘッジ目的デリバティブ	131,193	34,084	80,672	760,334		1,006,282
金融機関に対する債務	4,891,043	601,006	4,956,084	1,441,911	403	11,890,448
顧客に対する債務	32,830,882	1,865,843	4,286,708	1,225,004	202	40,208,639
負債証券	5,586,435	3,567,417	5,831,376	7,396,715	36,605	22,418,547
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再測定 差額金	174,554	////	////	////	////	174,554
劣後債務	41,949	27,126	484,536	631,863	12,706	1,198,181
<b>満期別金融負債</b>	<b>62,507,086</b>	<b>6,886,162</b>	<b>17,383,203</b>	<b>13,062,914</b>	<b>49,916</b>	<b>99,889,280</b>
金融機関に供与している金融コミットメント	295,663	162,352	244,739	62,722		765,476
顧客に供与している金融コミットメント	3,862,172	3,235,956	3,596,257	1,183,660	83,193	11,961,237
<b>供与している金融コミットメント</b>	<b>4,157,835</b>	<b>3,398,308</b>	<b>3,840,996</b>	<b>1,246,382</b>	<b>83,193</b>	<b>12,726,714</b>
金融機関に供与している保証	35,395	87,731	91,966	1,366,180	4,639	1,585,911
顧客に供与している保証	1,031,089	864,501	1,363,962	3,442,778	276,604	6,978,935
<b>供与している保証</b>	<b>1,066,484</b>	<b>952,232</b>	<b>1,455,928</b>	<b>4,808,959</b>	<b>281,243</b>	<b>8,564,845</b>

[次へ](#)

## 注記8 従業員給付

### 8.1 人件費

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
賃金および給与	(5,761)	(580,939)	(5,909)	(595,864)
確定拠出年金制度費用	(736)	(74,218)	(760)	(76,638)
その他の社会保障費および給与税	(2,447)	(246,755)	(2,343)	(236,268)
利益分配および報奨制度	(467)	(47,092)	(503)	(50,723)
<b>人件費合計</b>	<b>(9,411)</b>	<b>(949,005)</b>	<b>(9,515)</b>	<b>(959,493)</b>

### 8.2 従業員給付

グループBPCEは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

? ボビュレール銀行についてはボビュレール銀行補完企業年金制度があり、同制度はボビュレール銀行年金自治基金(CAR)が運営管理を行う。CARは1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付に関連している。

? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)についてはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)補完企業年金制度があり、同制度は従来ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般年金基金(CGRCE)により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ(貯蓄銀行)一般福利厚生基金(CGPCE)に組込まれている(いわゆる権利保全制度(RMP))。CGR制度は1999年12月31日に打ち切られており、具体的権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。

? 年金およびその他の退職後給付(退職者に交付される退職金その他の給付など)。

? 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他の給付。

#### 8.2.1 貸借対照表に計上される資産負債の状況

百万ユーロ	12/31/2011					12/31/2010				
	CAR	CGP	年金債務	その他の債務	合計	CAR	CGP	年金債務	その他の債務	合計
積立方式による年金債務の現在価値	787	4,939	1,339	302	7,367	752	4,596	1,301	280	6,929
制度資産の公正価値	(195)	(4,868)	(628)	(7)	(5,698)	(203)	(4,617)	(636)	(8)	(5,464)
償還権の公正価値			(38)		(38)		(437)	(42)		(479)
非積立方式による年金債務の現在価値			42	11	53			47	4	51
未認識の年金数理計算上の差異	(115)	(71)	(67)	(3)	(256)	(60)	226	(34)	(3)	129
未認識の過去勤務費用			(48)		(48)			(52)	(1)	(53)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>477</b>	<b>0</b>	<b>600</b>	<b>303</b>	<b>1,380</b>	<b>489</b>	<b>(232)</b>	<b>584</b>	<b>272</b>	<b>1,113</b>
貸借対照表に計上される従業員給付債務	477		638	303	1,418	489	206	619	276	1,590
貸借対照表に計上される制度資産			38		38		438	35	4	477

百万円	12/31/2011					12/31/2010				
	CAR	CGP	年金債務	その他の債務	合計	CAR	CGP	年金債務	その他の債務	合計
積立方式による年金債務の現在価値	79,361	498,049	135,025	30,454	742,888	75,832	463,461	131,193	28,235	698,720
制度資産の公正価値	(19,664)	(490,889)	(63,328)	(706)	(574,586)	(20,471)	(465,578)	(64,134)	(807)	(550,990)
償還権の公正価値			(3,832)		(3,832)		(44,067)	(4,235)		(48,302)
非積立方式による年金債務の現在価値			4,235	1,109	5,345			4,739	403	5,143
未認識の年金数理計算上の差異	(11,597)	(7,160)	(6,756)	(303)	(25,815)	(6,050)	22,790	(3,429)	(303)	13,008
未認識の過去勤務費用			(4,840)		(4,840)			(5,244)	(101)	(5,345)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>48,101</b>	<b>0</b>	<b>60,504</b>	<b>30,555</b>	<b>139,159</b>	<b>49,311</b>	<b>(23,395)</b>	<b>58,891</b>	<b>27,428</b>	<b>112,235</b>
貸借対照表に計上される従業員給付債務	48,101		64,336	30,555	142,991	49,311	20,773	62,420	27,832	160,336
貸借対照表に計上される制度資産			3,832		3,832		44,168	3,529	403	48,101

2010年1月1日にCARは従業員給付貯蓄制度となり、全国銀行産業補完年金制度に基づく年金債務の管理について責任を負う。関連の年金債務は、保険会社に外部委託されている。

2008年12月31日、「フィロン法」として知られる年金制度改革の結果、CGRCE(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)・ネットワークのグループ職員のために企業年金基金を管理する補完年金基金)は、従業員給付貯蓄制度であり、かつ貯蓄金庫社会保障(EPS)のメンバーであるケス・デパーニュ(貯蓄銀行)福利厚生基金(CGP)と合併した。

## 8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

百万ユーロ	12/31/2011					12/31/2010				
	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計
給付債務の期首予測残高	752	4,596	1,348	284	6,980	764	4,318	1,319	232	6,633
勤務費用			43	99	142			43	62	105
支払利息	26	162	41	7	236	28	168	53	7	256
給付支払額	(30)	(112)	(54)	(102)	(298)	(29)	(115)	(63)	(16)	(223)
年金数理計算上の差異	40	296	47	2	385	(20)	221	(17)	(4)	180
過去勤務費用			1		1			12		12
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(1)	(3)	(45)	23	(26)	9	4	1	3	17
<b>給付債務の期末予測残高</b>	<b>787</b>	<b>4,939</b>	<b>1,381</b>	<b>313</b>	<b>7,420</b>	<b>752</b>	<b>4,596</b>	<b>1,348</b>	<b>284</b>	<b>6,980</b>
制度資産の期首公正価値	(203)	(4,617)	(636)	(8)	(5,464)	(199)	(4,255)	(553)	(7)	(5,014)
制度資産からの期待運用収益	(9)	(156)	(26)		(191)	(11)	(161)	(23)		(195)
制度加入者からの拠出金		(211)	(36)		(247)		(219)	(40)		(259)
給付支払額	1	112	22		135	1	115	29		145
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	16	1	(13)		4	5	(92)	1		(86)
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)		3	61	1	65	1	(5)	(50)	(1)	(55)
<b>制度資産の期末公正価値</b>	<b>(195)</b>	<b>(4,868)</b>	<b>(628)</b>	<b>(7)</b>	<b>(5,698)</b>	<b>(203)</b>	<b>(4,617)</b>	<b>(636)</b>	<b>(8)</b>	<b>(5,464)</b>
償還権の期首公正価値		(437)	(42)		(479)		(430)	(51)		(481)
償還権からの予想収益		(6)	(2)		(8)		(7)	(2)		(9)
拠出金支払額または受取額										
給付支払額			3		3			3		3
当該事業年度中の年金数理計算上の差異			2		2			2		2
その他(為替換算調整、当該年度中の変更)		443	1		444			6		6
<b>償還権の期首公正価値</b>			<b>(38)</b>		<b>(38)</b>		<b>(437)</b>	<b>(42)</b>		<b>(479)</b>
<b>年金債務純額</b>	<b>592</b>	<b>71</b>	<b>715</b>	<b>306</b>	<b>1,684</b>	<b>549</b>	<b>(458)</b>	<b>670</b>	<b>276</b>	<b>1,037</b>
未認識の年金数理計算上の差異	(115)	(71)	(67)	(3)	(256)	(60)	226	(34)	(3)	129
未認識の過去勤務費用			(48)		(48)			(52)	(1)	(53)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>477</b>	<b>0</b>	<b>600</b>	<b>303</b>	<b>1,380</b>	<b>489</b>	<b>(232)</b>	<b>584</b>	<b>272</b>	<b>1,113</b>

百万円	12/31/2011					12/31/2010				
	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計
給付債務の期首予測残高	75,832	463,461	135,932	28,639	703,863	77,042	435,427	133,008	23,395	668,872
勤務費用			4,336	9,983	14,319			4,336	6,252	10,588
支払利息	2,622	16,336	4,134	706	23,798	2,824	16,941	5,345	706	25,815
給付支払額	(3,025)	(11,294)	(5,445)	(10,286)	(30,050)	(2,924)	(11,597)	(6,353)	(1,613)	(22,487)
年金数理計算上の差異	4,034	29,849	4,739	202	38,823	(2,017)	22,286	(1,714)	(403)	18,151
過去勤務費用			101		101			1,210		1,210
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)	(101)	(303)	(4,538)	2,319	(2,622)	908	403	101	303	1,714
<b>給付債務の期末予測残高</b>	<b>79,361</b>	<b>498,049</b>	<b>139,260</b>	<b>31,563</b>	<b>748,233</b>	<b>75,832</b>	<b>463,461</b>	<b>135,932</b>	<b>28,639</b>	<b>703,863</b>
制度資産の期首公正価値	(20,471)	(465,578)	(64,134)	(807)	(550,990)	(20,067)	(429,074)	(55,765)	(706)	(505,612)
制度資産からの期待運用収益	(908)	(15,731)	(2,622)		(19,260)	(1,109)	(16,235)	(2,319)		(19,664)
制度加入者からの拠出金		(21,277)	(3,630)		(24,907)	0	(22,084)	(4,034)		(26,118)
給付支払額	101	11,294	2,218		13,613	101	11,597	2,924		14,622
当該事業年度中の年金数理計算上の差異	1,613	101	(1,311)		403	504	(9,277)	101		(8,672)
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)		303	6,151	101	6,555	101	(504)	(5,042)	(101)	(5,546)
<b>制度資産の期末公正価値</b>	<b>(19,664)</b>	<b>(490,889)</b>	<b>(63,328)</b>	<b>(706)</b>	<b>(574,586)</b>	<b>(20,471)</b>	<b>(465,578)</b>	<b>(64,134)</b>	<b>(807)</b>	<b>(550,990)</b>
償還権の期首公正価値		(44,067)	(4,235)		(48,302)		(43,361)	(5,143)		(48,504)
償還権からの予想収益		(605)	(202)		(807)		(706)	(202)		(908)
拠出金支払額または受取額										0
給付支払額			303		303			303		303
当該事業年度中の年金数理計算上の差異			202		202			202		202
その他(為替換算調整額、当該年度中の変更)		44,672	101		44,773			605		605
<b>償還権の期首公正価値</b>			<b>(3,832)</b>		<b>(3,832)</b>		<b>(44,067)</b>	<b>(4,235)</b>		<b>(48,302)</b>
<b>年金債務純額</b>	<b>59,697</b>	<b>7,160</b>	<b>72,101</b>	<b>30,857</b>	<b>169,815</b>	<b>55,361</b>	<b>(46,185)</b>	<b>67,563</b>	<b>27,832</b>	<b>104,571</b>
未認識の年金数理計算上の差異	(11,597)	(7,160)	(6,756)	(303)	(25,815)	(6,050)	22,790	(3,429)	(303)	13,008
未認識の過去勤務費用			(4,840)		(4,840)			(5,244)	(101)	(5,345)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>48,101</b>	<b>0</b>	<b>60,504</b>	<b>30,555</b>	<b>139,159</b>	<b>49,311</b>	<b>(23,395)</b>	<b>58,891</b>	<b>27,428</b>	<b>112,235</b>

2011年12月31日現在のCGP制度の資産は4.9十億ユーロであった。これは2011年12月1日時点でER1 ミューチュアル・ファンドの残存ユニットを移し替えた後の数字である。この結果、2011年12月31日時点でケス・デパーニュ(貯蓄銀行)勘定に償還権はもはや存在しない。

2011年12月31日現在の年金制度資産の内訳は次のとおりである。

? ポピュラー銀行年金制度: 61%が債券、32%が株式、7%が短期金融市場資産

? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の年金制度: 86%が債券、6%が株式、8%が短期金融市場資産

制度資産からの期待運用収益は、すべての制度資産の公正価値の総額における各資産区分の比重で各資産区分からの期待運用収益を加重することにより計算する。

### 確定給付制度への実績値反映のための調整

CAR (ポピュラー銀行)については、年金数理計算上の差異は主に数理計算基礎の変化に由来する。

CGP (ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)制度)については、実績値反映のための調整の内訳は次のとおりである。

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
積立方式による年金債務の現在価値(1)	4,939	498,049	4,596	463,461
制度資産の公正価値(2)	(4,868)	(490,889)	(5,054)	(509,645)
<b>貸借対照表に計上される純額</b>	<b>71</b>	<b>7,160</b>	<b>(458)</b>	<b>(46,185)</b>
制度負債への実績値反映のための調整 - 利得/(損失)の(1)に対する比率	0.44%	0.44%	4.10%	4.10%
制度資産への実績値反映のための調整 - 利得/(損失)の(2)に対する比率	0.16%	0.16%	2.00%	2.00%

### 8.2.3 確定給付制度のもとでの年金数理費用

確定給付制度について認識した各費用項目は、「人件費」に含まれる。

百万ユーロ	12/31/2011					12/31/2010				
	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計
勤務費用		162	43	99	304			43	62	105
支払利息	26	(156)	41	7	(82)	28	168	53	7	256
ヘッジ資産からの予想収益	(9)	(6)	(26)		(41)	(11)	(161)	(23)		(195)
償還権からの予想収益			(2)		(2)		(7)	(2)		(9)
年金数理計算上の差異			3	(2)	1	(7)		3		(4)
過去勤務費用			3		3			(2)		(2)
例外的事象			7	1	8			(2)		(2)
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>69</b>	<b>105</b>	<b>191</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	<b>69</b>	<b>149</b>

百万円	12/31/2011					12/31/2010				
	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計	CAR	CGP	年金債務	その他の コミット メント	合計
勤務費用		16,336	4,336	9,983	30,655			4,336	6,252	10,588
支払利息	2,622	(15,731)	4,134	706	(8,269)	2,824	16,941	5,345	706	25,815
ヘッジ資産からの予想収益	(908)	(605)	(2,622)		(4,134)	(1,109)	(16,235)	(2,319)		(19,664)
償還権からの予想収益			(202)		(202)		(706)	(202)		(908)
年金数理計算上の差異			303	(202)	101	(706)		303		(403)
過去勤務費用			303		303			(202)		(202)
例外的事象			706	101	807			(202)		(202)
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>1,714</b>	<b>0</b>	<b>6,958</b>	<b>10,588</b>	<b>19,260</b>	<b>1,008</b>	<b>0</b>	<b>7,059</b>	<b>6,958</b>	<b>15,025</b>

### 8.2.4 主な年金数理上の計算基礎

パーセント	12/31/2011		12/31/2010	
	CAR	CGP	CAR	CGP
割引率	3.63%	3.80%	3.61%	3.70%
制度資産の期待運用収益率	4.50%	3.40%	5.50%	3.70%
償還権に係る期待運用収益率		2.60%		1.75%

使用した生命表は次のとおりである。

? 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTF00/02

? CARおよびCGPについてはTGH TGF 05

### 8.2.5 主な計算基礎の変動に対する年金債務の感応度

1%の割引率の減少が2011年12月31日現在の年金数理上の債務に与える影響は次のとおりである。

? 年金自治基金(CAR)の補完年金制度について16%(約125百万ユーロ)の増加

? CGP権利保全制度について22%(約1,028百万ユーロ)の増加

### 8.3 株式報酬

主たる持分決済型制度は次のとおりである。

#### ナティクス株式引受オプション制度

ナティクス制度	付与された オプション数	発行済 オプション数	オプション 行使価格		付与日の株価	
			ユーロ	円	ユーロ	円
2007年度制度	15,398,922	12,352,340	14.38	1,450	21.97	2,215
2008年度制度	7,576,800	4,236,501	8.27	834	10.63	1,072

当期間中の関連費用は2百万ユーロ(2010年度:13百万ユーロ)であった。

#### ナティクス株式の引受オプションおよび特別配当株割当制度

	オプションまたは 株式の交付数	交付されたオプションまたは 株式のうち取消されずかつ 未行使のもの	オプション 行使価格		付与日の株価	
			ユーロ	円	ユーロ	円
2004年10月および12月制度	777,293	0	17.06	1,720	17.90	1,805
2005年10月制度*	221,638	168,026	35.46	3,576	39.20	3,953
2008年1月制度	369,500	0	////	////	27.20	2,743
2008年4月制度	139,500	0	////	////	27.70	2,793
2008年12月制度	373,000	296,200	////	////	8.90	897
2009年5月制度	158,000	140,500	////	////	22.70	2,289
2009年12月制度	271,000	244,000	////	////	23.80	2,400
2010年5月制度	263,500	248,000	////	////	26.30	2,652
2010年12月制度	344,000	335,000	////	////	35.50	3,580
2011年5月制度	173,000	171,000	////	////	36.40	3,671
2011年12月制度	356,139	343,350	////	////	21.60	2,178
<b>合計</b>	<b>3,446,570</b>	<b>1,946,076</b>				

\* 2011年9月23日の株主総会で可決された積立金分配に伴うストック・オプションの権利調整後

当期間中の関連費用は9百万ユーロ(2010年度:6百万ユーロ)であった。

#### その他のナティクス・グループの株式報酬制度

2010年度以降、毎年、規定に従い特定業務分野の人員に対して株式報酬制度が提供されている。

2012年2月に承認された制度に関しては、決算日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の査定は、株価および配当金の前提条件ともに貸借対照表日時点の最善見積インプットに基づいている。

## ナティクス株式連動の現金決済型長期報酬制度

決済には勤務および業績条件が付けられている。

制度年度	付与日	当初付与単位数*	権利確定期間	受益者による 権利確定単位数	株式連動現金単位の 評価日公正価値	
					ユーロ	円
2010年度制度	02/24/2010	13,990,425	2011年3月	4,663,475	-	-
			2012年3月		1.92	194
			2013年3月		1.67	168
2011年度制度	02/22/2011	5,360,547	2012年9月	////	1.71	172
			2013年9月	////	1.46	147
			2014年9月	////	1.21	122
2012年度制度	2012年2月	5,827,818	2013年9月	////	1.46	147
			2014年9月	////	1.22	123
			2015年10月	////	0.99	100

\* 取得日時時点で予想される単位数はエクイティ・スワップでカバーされている。

## ナティクス株式連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の 評価額		株式連動現金単位の 当初付与数	株式連動現金単位の 取得日予想数	株式連動現金 単位の評価日における 公正価値	
			ユーロ	円			ユーロ	円
				196			1.89	191
2012年度制度	2012年2月	2012年9月	1.94		11,574,785	11,231,033		

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として28百万ユーロが2011年度の財務書類に全額計上されている。

## 株式報酬制度

決済には勤務および業績条件が付けられている。

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による 権利確定単位数	特別配当株の 付与日株価		特別配当株の 評価日における 公正価値	
					ユーロ	円	ユーロ	円
2010年度制度	02/24/2010	6,858,237	2011年3月	2,082,623			3.31	334
			2012年3月				3.17	320
			2013年3月		3.63	366	2.82	284
2011年度制度	02/22/2011	6,459,081	2012年2月	////	4.13		3.44	347
			2013年2月	////			3.29	332
			2014年2月	////		416	2.89	291
2012年度制度	2012年2月	7,633,647	2013年3月	////			1.68	169
			2014年3月	////			1.43	144
			2015年3月	////	1.94	196	1.19	120

## 従業員リテンションおよび成果報酬制度のための当期費用

費用	2011事業年度					2010事業年度		
	ナティクス株式連動							
	株式決済型制度		現金 決済型制度			合計		合計
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
従来の報奨制度	12	1,210	1	101	13	1,311	37	3,731
当事業年度からの報奨制度	6	605	2	202	8	807		
<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>1,815</b>	<b>3</b>	<b>303</b>	<b>21</b>	<b>2,118</b>	<b>37</b>	<b>3,731</b>

## 上記制度に関連する費用を評価するために用いたインプット

2011年12月31日現在の株価	1.94ユーロ/199円
リスクフリー金利	0.63%
配当率	9.83%
失権率	4.40%

[次へ](#)

## 注記9 セグメント報告

2011事業年度の財務書類の作成に際して採用した会計慣行は、注記3「連結原則および方法」に記載している。

グループBPCEは二つの中核事業に基礎を置く。

**商業銀行業務および保険事業**(以下を含む)

? ポピュラー銀行ネットワーク: 19のポピュラー銀行およびその子会社、クレディ・マルチーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。

? ケス・デパーニュ・ネットワーク: 17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)から構成される。

? 不動産金融: この分野の業績は主にクレディ・フォンシエール・グループの寄与分を反映する。

? 保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業: これらを主に構成するのは、CNPアシュアランス、BPCEアシュアランス、海外子会社(BPCE IOMなど)およびバンク・パラティンヌに対する当グループの持分である。

**コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス**は、ナティクシスの中核事業である。

? コーポレート・投資銀行業務は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。

? 投資ソリューションは、資産運用、生命保険およびプライベート・バンキングさらにプライベート・エクイティ事業を擁する。

? 専門的金融サービスには、ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度設計、支払および証券業務から構成される。

**資本持分業務**は第三の事業セグメントである。同セグメントを構成するのは、ネクシティ、メイリュートおよびフォルクスバンク・ロマニアに対する当グループの投資持分ならびにコファースに対するナティクシスの持分さらにナティクシス自身のプライベート・エクイティ業務である。

**ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業**に含まれる主なものは以下のとおりである。

? ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務ならびに旧CNCEの自己勘定売買取引の残存案件管理および委任管理業務からの寄与。

? 当グループの中央機関および持株会社(複数)からの寄与ならびにフォンシアおよびユーロシクの売却(実行済)さらにフォルクスバンク・ロマニアを除くフォルクスバンク・インターナショナルAGの売却(実行中)からの寄与。

? ギリシャのソプリン負債証券の償却。

? 自社債務の調整。

? 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額の償却に係る事項。

なお2010年度について示されたセクター報告は修正再表示しているがその主に以下が含まれる。

? フォンシアおよびユーロシクを売却後再分類を検討した結果、「資本持分」セグメントから「ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業」セグメントに変更した。

? フォルクスバンク・ロマニアを除くフォルクスバンク・インターナショナルを「商業銀行業務および保険事業」セグメント(内訳区分では「保険事業、国際ネットワークおよびその他のネットワーク」部門)から「ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業」セグメントに再分類した。

? フォルクスバンク・ロマニアを「商業銀行業務および保険事業」セグメント(内訳区分では「保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業」部門)から「資本持分」セグメントに再分類した。

## 9.1 連結損益計算書のセグメント分析

## 部門別経営成績

百万ユーロ	商業銀行業務および保険事業		CIB、投資ソリューションおよびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業		グループBPCE	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
銀行業務純収益	15,123	14,967	5,795	5,890	20,918	20,857	1,720	1,722	719	780	23,357	23,359
営業費用	(9,833)	(9,702)	(3,831)	(3,762)	(13,664)	(13,464)	(1,460)	(1,453)	(757)	(1,140)	(15,881)	(16,057)
<b>営業総利益</b>	<b>5,290</b>	<b>5,265</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>	<b>7,254</b>	<b>7,393</b>	<b>260</b>	<b>269</b>	<b>(38)</b>	<b>(360)</b>	<b>7,476</b>	<b>7,302</b>
費用/収益比率	65.0%	64.8%	66.1%	63.9%	65.3%	64.6%	84.9%	84.4%	ns	ns	68.0%	68.7%
リスクコスト	(1,277)	(1,208)	(183)	(278)	(1,460)	(1,486)	(34)	(34)	(1,275)	(134)	(2,769)	(1,654)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>4,013</b>	<b>4,057</b>	<b>1,781</b>	<b>1,850</b>	<b>5,794</b>	<b>5,907</b>	<b>226</b>	<b>235</b>	<b>(1,313)</b>	<b>(494)</b>	<b>4,707</b>	<b>5,648</b>
関連会社の利益/(損失)に対する持分	160	189	14	19	174	208	(112)	9	(69)	0	(7)	217
その他の資産の利得または損失	14	44	2	16	16	60	(7)	(21)	43	(117)	52	(78)
のれんの価額変動	0	0	0	0	0	0	0	0	(89)	(38)	(89)	(38)
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>4,187</b>	<b>4,290</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>	<b>5,984</b>	<b>6,175</b>	<b>107</b>	<b>223</b>	<b>(1,428)</b>	<b>(649)</b>	<b>4,663</b>	<b>5,749</b>
法人所得税	(1,371)	(1,358)	(531)	(492)	(1,902)	(1,850)	(110)	(107)	372	241	(1,640)	(1,716)
少数株主持分	(38)	(37)	(378)	(420)	(416)	(457)	(78)	(72)	156	136	(338)	(393)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>2,778</b>	<b>2,895</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>3,666</b>	<b>3,868</b>	<b>(81)</b>	<b>44</b>	<b>(900)</b>	<b>(272)</b>	<b>2,685</b>	<b>3,640</b>

百万円	商業銀行業務および保険事業		CIB、投資ソリューションおよびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業		グループBPCE	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
銀行業務純収益	1,525,003	1,509,272	584,368	593,948	2,109,371	2,103,220	173,445	173,646	72,504	78,655	2,355,320	2,355,522
営業費用	(991,560)	(978,350)	(386,318)	(379,360)	(1,377,878)	(1,357,710)	(147,226)	(146,521)	(76,336)	(114,958)	(1,601,440)	(1,619,188)
<b>営業総利益</b>	<b>533,444</b>	<b>530,923</b>	<b>198,050</b>	<b>214,588</b>	<b>731,493</b>	<b>745,510</b>	<b>26,218</b>	<b>27,126</b>	<b>(3,832)</b>	<b>(36,302)</b>	<b>753,880</b>	<b>736,334</b>
費用/収益比率	65.0%	64.8%	66.1%	63.9%	65.3%	64.6%	84.9%	84.4%	ns	ns	68.0%	68.7%
リスクコスト	(128,773)	(121,815)	(18,454)	(28,034)	(147,226)	(149,848)	(3,429)	(3,429)	(128,571)	(13,513)	(279,226)	(166,789)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>404,671</b>	<b>409,108</b>	<b>179,596</b>	<b>186,554</b>	<b>584,267</b>	<b>595,662</b>	<b>22,790</b>	<b>23,697</b>	<b>(132,403)</b>	<b>(49,815)</b>	<b>474,654</b>	<b>569,544</b>
関連会社の利益/(損失)に対する持分	16,134	19,059	1,412	1,916	17,546	20,975	(11,294)	908	(6,958)	0	(706)	21,882
その他の資産の利得または損失	1,412	4,437	202	1,613	1,613	6,050	(706)	(2,118)	4,336	(11,798)	5,244	(7,866)
のれんの価額変動	0	0	0	0	0	0	0	0	(8,975)	(3,832)	(8,975)	(3,832)
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>422,217</b>	<b>432,604</b>	<b>181,209</b>	<b>190,083</b>	<b>603,427</b>	<b>622,687</b>	<b>10,790</b>	<b>22,487</b>	<b>(144,000)</b>	<b>(65,445)</b>	<b>470,217</b>	<b>579,729</b>
法人所得税	(138,252)	(136,941)	(53,546)	(49,613)	(191,798)	(186,554)	(11,092)	(10,790)	37,512	24,302	(165,378)	(173,041)
少数株主持分	(3,832)	(3,731)	(38,118)	(42,353)	(41,949)	(46,084)	(7,866)	(7,260)	15,731	13,714	(34,084)	(39,630)
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>280,134</b>	<b>291,932</b>	<b>89,546</b>	<b>98,117</b>	<b>369,679</b>	<b>390,049</b>	<b>(8,168)</b>	<b>4,437</b>	<b>(90,756)</b>	<b>(27,428)</b>	<b>270,755</b>	<b>367,058</b>

## 商業銀行業務および保険事業部門の小部門別内訳

百万ユーロ	ポピュラー銀行		ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)		不動産金融		保険事業、海外事業 およびその他の ネットワーク事業		商業銀行業務 および保険事業	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
銀行業務純収益	6,329	6,239	6,803	6,772	882	951	1,109	1,005	15,123	14,967
営業費用	(4,069)	(3,934)	(4,409)	(4,477)	(627)	(586)	(728)	(705)	(9,833)	(9,702)
<b>営業総利益</b>	<b>2,260</b>	<b>2,305</b>	<b>2,394</b>	<b>2,295</b>	<b>255</b>	<b>365</b>	<b>381</b>	<b>300</b>	<b>5,290</b>	<b>5,265</b>
費用/収益比率	64.3%	63.1%	64.8%	66.1%	71.1%	61.6%	65.6%	70.1%	65.0%	64.8%
リスクコスト	(664)	(647)	(355)	(334)	(150)	(99)	(108)	(128)	(1,277)	(1,208)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>1,596</b>	<b>1,658</b>	<b>2,039</b>	<b>1,961</b>	<b>105</b>	<b>266</b>	<b>273</b>	<b>172</b>	<b>4,013</b>	<b>4,057</b>
関連会社の損益に対する持分	14	21	0	0	7	5	139	163	160	189
その他の資産の利得または損失	26	14	6	(1)	16	31	(34)	0	14	44
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>1,636</b>	<b>1,693</b>	<b>2,045</b>	<b>1,960</b>	<b>128</b>	<b>302</b>	<b>378</b>	<b>335</b>	<b>4,187</b>	<b>4,290</b>
法人所得税	(560)	(561)	(683)	(657)	(34)	(71)	(94)	(69)	(1,371)	(1,358)
少数株主持分	(8)	(8)	0	0	(1)	(7)	(29)	(22)	(38)	(37)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>1,068</b>	<b>1,124</b>	<b>1,362</b>	<b>1,303</b>	<b>93</b>	<b>224</b>	<b>255</b>	<b>244</b>	<b>2,778</b>	<b>2,895</b>

百万円	ポピュラー銀行		ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)		不動産金融		保険事業、海外事業 およびその他の ネットワーク事業		商業銀行業務 および保険事業	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
銀行業務純収益	638,216	629,141	686,015	682,888	88,941	95,899	111,832	101,344	1,525,003	1,509,272
営業費用	(410,318)	(396,705)	(444,604)	(451,461)	(63,227)	(59,092)	(73,412)	(71,092)	(991,560)	(978,350)
<b>営業総利益</b>	<b>227,898</b>	<b>232,436</b>	<b>241,411</b>	<b>231,428</b>	<b>25,714</b>	<b>36,807</b>	<b>38,420</b>	<b>30,252</b>	<b>533,444</b>	<b>530,923</b>
費用/収益比率	64.3%	63.1%	64.8%	66.1%	71.1%	61.6%	65.6%	70.1%	65.0%	64.8%
リスクコスト	(66,958)	(65,243)	(35,798)	(33,681)	(15,126)	(9,983)	(10,891)	(12,908)	(128,773)	(121,815)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>160,941</b>	<b>167,193</b>	<b>205,613</b>	<b>197,747</b>	<b>10,588</b>	<b>26,823</b>	<b>27,529</b>	<b>17,344</b>	<b>404,671</b>	<b>409,108</b>
関連会社の損益に対する持分	1,412	2,118	0	0	706	504	14,017	16,437	16,134	19,059
その他の資産の利得または損失	2,622	1,412	605	(101)	1,613	3,126	(3,429)	0	1,412	4,437
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>164,974</b>	<b>170,722</b>	<b>206,218</b>	<b>197,646</b>	<b>12,908</b>	<b>30,454</b>	<b>38,118</b>	<b>33,781</b>	<b>422,217</b>	<b>432,604</b>
法人所得税	(56,470)	(56,571)	(68,874)	(66,252)	(3,429)	(7,160)	(9,479)	(6,958)	(138,252)	(136,941)
少数株主持分	(807)	(807)	0	0	(101)	(706)	(2,924)	(2,218)	(3,832)	(3,731)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>107,697</b>	<b>113,344</b>	<b>137,344</b>	<b>131,395</b>	<b>9,378</b>	<b>22,588</b>	<b>25,714</b>	<b>24,605</b>	<b>280,134</b>	<b>291,932</b>

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス部門の小部門別内訳

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューションおよびSFS	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
百万ユーロ								
銀行業務純収益	2,760	3,027	1,884	1,789	1,151	1,074	5,795	5,890
営業費用	(1,675)	(1,655)	(1,358)	(1,288)	(798)	(819)	(3,831)	(3,762)
<b>営業総利益</b>	<b>1,085</b>	<b>1,372</b>	<b>526</b>	<b>501</b>	<b>353</b>	<b>255</b>	<b>1,964</b>	<b>2,128</b>
費用/収益比率	60.7%	54.7%	72.1%	72.0%	69.3%	76.3%	66.1%	63.9%
リスクコスト	(106)	(204)	(16)	(26)	(61)	(48)	(183)	(278)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>979</b>	<b>1,168</b>	<b>510</b>	<b>475</b>	<b>292</b>	<b>207</b>	<b>1,781</b>	<b>1,850</b>
関連会社の損益に対する持分	0	0	14	19	0	0	14	19
その他の資産の利得または損失	0	1	0	2	2	13	2	16
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>979</b>	<b>1,169</b>	<b>524</b>	<b>496</b>	<b>294</b>	<b>220</b>	<b>1,797</b>	<b>1,885</b>
法人所得税	(294)	(352)	(138)	(71)	(99)	(69)	(531)	(492)
少数株主持分	(189)	(234)	(131)	(137)	(58)	(49)	(378)	(420)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>496</b>	<b>583</b>	<b>255</b>	<b>288</b>	<b>137</b>	<b>102</b>	<b>888</b>	<b>973</b>

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューションおよびSFS	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
百万円								
銀行業務純収益	278,318	305,243	189,983	180,403	116,067	108,302	584,368	593,948
営業費用	(168,907)	(166,890)	(136,941)	(129,882)	(80,470)	(82,588)	(386,318)	(379,360)
<b>営業総利益</b>	<b>109,411</b>	<b>138,352</b>	<b>53,042</b>	<b>50,521</b>	<b>35,597</b>	<b>25,714</b>	<b>198,050</b>	<b>214,588</b>
費用/収益比率	60.7%	54.7%	72.1%	72.0%	69.3%	76.3%	66.1%	63.9%
リスクコスト	(10,689)	(20,571)	(1,613)	(2,622)	(6,151)	(4,840)	(18,454)	(28,034)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>98,722</b>	<b>117,781</b>	<b>51,428</b>	<b>47,899</b>	<b>29,445</b>	<b>20,874</b>	<b>179,596</b>	<b>186,554</b>
関連会社の損益に対する持分	0	0	1,412	1,916	0	0	1,412	1,916
その他の資産の利得または損失	0	101	0	202	202	1,311	202	1,613
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>98,722</b>	<b>117,882</b>	<b>52,840</b>	<b>50,017</b>	<b>29,647</b>	<b>22,185</b>	<b>181,209</b>	<b>190,083</b>
法人所得税	(29,647)	(35,496)	(13,916)	(7,160)	(9,983)	(6,958)	(53,546)	(49,613)
少数株主持分	(19,059)	(23,597)	(13,210)	(13,815)	(5,849)	(4,941)	(38,118)	(42,353)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>50,017</b>	<b>58,790</b>	<b>25,714</b>	<b>29,042</b>	<b>13,815</b>	<b>10,286</b>	<b>89,546</b>	<b>98,117</b>

## 9.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	商業銀行業務および 保険事業		CIB,投資ソリューション およびSFS		ワークアウト・ ポートフォリオ管理 およびその他の事業		グループBPCE	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
百万ユーロ								
セグメント資産	667,125	625,183	380,004	331,870	7,691	9,032	83,574	82,356
セグメント負債 (1)	542,307	533,410	362,381	316,944	4,609	6,282	116,334	85,152

	ポピュラー 銀行		ケス・デバーニュ(貯蓄 銀行)		不動産金融サービス		保険、海外事業 およびその他の ネットワーク事業I		商業銀行業務および 保険事業	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
百万ユーロ										
セグメント資産	206,493	187,852	293,753	281,583	138,069	133,825	28,810	21,923	667,125	625,184
セグメント負債 (1)	183,834	169,922	260,571	250,986	121,649	120,245	(23,748)	(7,744)	542,307	533,411

百万ユーロ	CIB		投資ソリューション		専門的金融サービス		CIB、投資ソリューションおよびSFS	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
セグメント資産	310,957	268,090	46,699	41,292	22,348	22,488	380,004	331,870
セグメント負債 <sup>(1)</sup>	303,645	260,602	42,064	39,713	16,672	16,629	362,381	316,944

(1) セグメント負債は、資本の部を修正再表示した負債およびそれ以外の負債(主たるものとして税金負債、その他の負債、引当金が含まれる。)を示す。

百万円	商業銀行業務および 保険事業		CIB、投資ソリューションおよびSFS		資本持分		ワークアウト・ポート フォリオ管理および その他の事業		グループBPCE	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
セグメント資産	67,272,885	63,043,454	38,319,603	33,465,771	775,560	910,787	8,427,602	8,304,779	114,795,752	105,724,891
セグメント負債	54,686,238	53,789,064	36,542,500	31,960,633	464,772	633,477	11,731,121	8,586,728	103,424,731	94,969,902

百万円	ポピュラー 銀行		ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)		不動産金融サービス		保険、海外事業および その他のネットワーク 事業I		商業銀行業務および 保険事業	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
セグメント資産	20,822,754	18,942,996	29,622,053	28,394,830	13,922,878	13,494,913	2,905,200	2,210,715	67,272,885	63,043,555
セグメント負債	18,537,821	17,134,934	26,275,980	25,309,428	12,267,085	12,125,506	(2,394,748)	(780,905)	54,686,238	53,789,165

百万円	CIB		投資ソリューション		専門的金融サービス		CIB、投資ソリューションおよびSFS	
	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010	12/31/2011	12/31/2010
セグメント資産	31,356,904	27,034,196	4,709,127	4,163,885	2,253,572	2,267,690	38,319,603	33,465,771
セグメント負債	30,619,562	26,279,106	4,241,734	4,004,659	1,681,204	1,676,868	36,542,500	31,960,633

### 9.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が行われる場所に基づいている。

#### 銀行業務純収益

	2011		2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
フランス	19,971	2,013,876	19,924	2,009,136
その他欧州	1,184	119,395	1,231	124,134
北米	1,442	145,411	1,459	147,126
その他の地域	760	76,638	745	75,126
合計	23,357	2,355,320	23,359	2,355,522

#### セグメント資産合計

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
フランス	1,041,882	105,063,381	931,675	93,950,107
その他欧州	39,193	3,952,222	50,048	5,046,840
北米	39,422	3,975,314	49,314	4,972,824
その他の地域	17,898	1,804,834	17,405	1,755,120
合計	1,138,395	114,795,752	1,048,442	105,724,891

## 注記10 コミットメント

### 10.1 偶発債務およびコミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの名目価額を示す。

#### 金融コミットメント

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融コミットメントを供与している先</b>				
- 金融機関	7,592	765,577	17,726	1,787,490
- 顧客	118,616	11,961,237	110,000	11,092,400
- 信用供与枠	100,080	10,092,067	100,724	10,157,008
- その他の債務	18,536	1,869,170	9,276	935,392
<b>供与している金融コミットメント合計</b>	<b>126,208</b>	<b>12,726,815</b>	<b>127,726</b>	<b>12,879,890</b>
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>				
• 金融機関から	33,500	3,378,140	76,823	7,746,831
• 顧客から	10,116	1,020,097	919	92,672
<b>供与を受けている金融コミットメント合計</b>	<b>43,616</b>	<b>4,398,237</b>	<b>77,742</b>	<b>7,839,503</b>

#### 保証

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している保証</b>				
- 金融機関のために	15,727	1,585,911	23,384	2,358,043
- 顧客のために	69,208	6,978,935	73,652	7,427,068
- 担保に供しているその他の有価証券	183,492	18,503,333	122,329	12,335,656
<b>供与している保証合計</b>	<b>268,427</b>	<b>27,068,179</b>	<b>219,365</b>	<b>22,120,767</b>
<b>徴求している保証</b>				
- 金融機関から	16,271	1,640,768	16,321	1,645,810
- 顧客から	80,422	8,109,754	81,644	8,232,981
- 担保として徴求している保証	77,582	7,823,369	70,592	7,118,497
<b>徴求している保証合計</b>	<b>174,275</b>	<b>17,573,891</b>	<b>168,557</b>	<b>16,997,288</b>

供与している保証コミットメントには、オフバランス・シート・コミットメントおよび担保として提供した金融商品が含まれている。

担保に供した金融商品の主たるものにはリファイナンス取引で担保として割当てた債権が含まれている。

### 10.2 担保に供している金融資産

次表は様々な会計区分で計上している負債または偶発債務（レポ取引および証券留置レポ取引における売却有価証券など）の担保に供している金融資産の帳簿価額を開示している。

	12/31/2011		12/31/2010 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本性金融商品	5,345	538,990	4,040	407,394
負債性金融商品	117,646	11,863,423	98,045	9,886,858
貸付金および融資	155,645	15,695,242	128,818	12,990,007
その他の金融資産	1	101	574	57,882
<b>合計</b>	<b>278,637</b>	<b>28,097,755</b>	<b>231,477</b>	<b>23,342,141</b>

(1) 12/31/2010の数値は比較可能にするために修正再表示されている。

2011年12月31日現在、リファイナンス取引で担保として配分されている主たる債権には次のものを含む。

? TRICPシステムに関連して80,286百万ユーロ（2010年12月31日現在：74,251百万ユーロ）の債権をフランス銀行に譲渡。

? 15,305百万ユーロ（2010年12月31日現在：19,872百万ユーロ）の債権をSFEEF差入れ。

? 欧州投資銀行（EIB）から得た融資について5,275百万ユーロ（2010年12月31日：4,764百万ユーロ）の債権を保証として提供している。

? 抵当金融公庫に対して3,960百万ユーロ（2010年12月31日：2,798百万ユーロ）の債権を保証として提供している。

### 10.3 売却または再担保可能な担保として受領した金融資産

グループBPCEは、金融保証契約の一環で担保として受領した資産(再利用権を含む)のうち、貸借対照表に計上した金額的に重要な資産はない。

## 注記11 関連当事者取引

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社、ローカル・セービング・カンパニ、BPCE、ナティクス、ITセンターを含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている社会住宅会社(ソーシャル・ハウジング・カンパニ)も対象となる。

### 11.1 連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

以下の記述はそれぞれに該当する会社間取引の情報のみを示す。

? 当グループが非消去部分(ジョイント・ベンチャー)について共同支配(比例連結対象先)を行使する会社: 重要な取引はない。

? 当グループが重要な影響力を行使する会社であって持分法を用いて会計処理をしている会社: 当グループは2010年度にCNPグループから857百万ユーロ(2010年度: 764百万ユーロ)の手数料支払を受けた。

全部連結子会社の一覧を連結範囲の項に示している(注記12参照)。

### 11.2 経営幹部との取引

当グループの経営幹部とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。

#### 短期給付

2011年度に経営幹部に支払われた短期給付は、5百万ユーロ(2010年度: 5百万ユーロ)であった。

これらには取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、取締役会出席手当および給付支払額が含まれる。

#### 株式報酬

2009年以降、経営幹部は、株式引受オプションまたは株式購入オプションまたは特別配当株の割当を受けていない。

#### 退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEの経営幹部は、職務の終了または変更の理由で報酬その他の給付を受領していない。

2011年度中、経営幹部のための補完年金制度への拠出金として1百万ユーロ(2010年度: 2百万ユーロ)が支払われた。

### 11.3 低家賃集合住宅事業との関連

グループBPCEは、フランスの低家賃集合住宅(HLMソーシャル・ハウジング)運動における長年にわたるビジネス・パートナーとして賃集合住宅の供給プロセスにおいて主要な存在である。当グループは、特に非課税貯蓄性預金を通じて融資を提供するなど社会住宅の建設に取組む代表的民間銀行であり、さらに政府管掌の賃借人向け家賃補助貸付(*prêts locatifs sociaux* および *prêts locatifs intermédiaires*)の主要な代理店の一つでもある。また当グループはいくつかの低家賃集合住宅事業について単独主要株主にもなっている。

低家賃集合住宅分野(各団体は同分野特定の規制対象である)に対する当グループの取組を経済的実体に照らし、一部の低家賃集合住宅事業は関連当事者に分類される。

## 低家賃集合住宅事業に係る取引状況

	12/31/2011		12/31/2010	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
貸付金残高	1,163	117,277	608	61,311
供与しているコミットメント	191	19,260	111	11,193
預金口座残高	420	42,353	379	38,218
金融投資残高(ミューチュアル・ファンドおよび有価証券)	27	2,723	47	4,739

	2011事業年度		2010事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
貸付金受取利息	34	3,429	18	1,815
銀行預金支払利息	12	1,210	7	706
投資に係る財務費用(ミューチュアル・ファンドおよび有価証券)	0	0	0	0

[次へ](#)

## 注記12 連結範囲

### 12.1 2011年度中の連結範囲の変更

2011年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

#### ナティクスに対する当グループ持分の比率増加

ナティクス配当金を新株で受取る選択権をBPCEが行使したことに伴い、当グループは2011年12月31日現在でナティクスに対して72.4%の資本持分を有している(2010年12月31日現在:71.7%)。

#### 1818パートナー・プラットフォームの創設

インディペンデント・ウェルス・マネージメント・アドバイザー(IWMA)のための流通プラットフォームを創設する目的で2011年3月31日、バンク・プリベ1818はロスチャイルド・グループの子会社であるセクションRの66%を取得し、セクション1818に社名変更した。当該取得に伴い38百万ユーロののれんが発生した。またバンク・プリベ1818は、ムシヌ・パルティシパシオン(セクション1818の34%を保有)に対してプット・オプションを付与した。当該プットの価額は2011年12月31日時点で34百万ユーロの債務として計上された。

#### モロッコにおける不動産事業に対する第三者の資本持分の購入

2011年第1四半期、BPCE IOMは第三者により保有されている不動産事業の持分を購入した。

IFRS第3号(改訂)に沿い、当グループの支配下にある企業の少数株主持分の取得は損益計算書に直接的影響を与えない。本件取得は、支払金額(22百万ユーロ)と同額分資本が純額合計で減額されることに反映される。

#### ユーロシクの売却(注記1.3参照)

#### フォンシアの売却(注記1.3参照)

2011年度の損益計算書に対するフォンシアの寄与は次のとおりである。

	2011年上半年	
	百万ユーロ	百万円
銀行業務純収益	298	30,050
営業費用	(269)	(27,126)
営業総利益	29	2,924
リスクコスト		
営業利益/(損失)	29	2,924
その他の資産の利得または損失		
のれんの価額の変動		
税引前利益/(損失)	29	2,924
法人所得税	(14)	(1,412)
当期純利益/(損失)	15	1,513
少数株主持分		
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	15	1,513

#### クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)に対する当グループの持分売却(注記1.3)

クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ(CIH)に対するグループBPCEの23.8%の間接保有持分の売却により32百万ユーロの損失が発生した。関連会社からの利益のうちCIHの利益計上分は5百万ユーロであった。

「関連会社に対する投資」に計上されていた77百万ユーロ弱ののれんは認識を中止した。

#### ポピュレール銀行・アキテーヌ・サントル・アトランティックの設立

2011年11月7日、ポピュレール銀行・サントル・アトランティックおよびポピュレール銀行・デュ・スュデストの両株主総会は両社を合併させポピュレール銀行・アキテーヌ・サントル・アトランティックを設立することを承認した。

ともに連結対象である両社の合併は当グループの連結財務書類に一切影響を与えていない。

#### バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・エンディヤン(BMOI)

2011年7月1日、グループBPCEは、BNPパリバ・グループからバンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・インディアン(BMOI)に対する75%の過半数持分の取得案件を完了させた。

当該取得により28百万ユーロののれんおよび10百万ユーロの債務(少数持分株主に対して付与した売りオプションに係る利益剰余金(当グループ比例持分)について賦課)が発生した。

### 12.2 証券化取引

証券化は、貸借対照表の流動性を高めることを目的とする金融技術の一つである。技術的な観点からは、証券化される資産は関連する担保もしくは保証の質に応じてグループにまとめられ特別目的事業体に売却される。同事業体は投資家により引受けられる有価証券を発行することにより当該取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループが支配権を行使しない場合には連結されない。支配権の有無はSIC第12号に定める解釈指針に基づき評価される。

クレディ・フォンシエール・グループによる証券化取引は、有利な条件で市場からのリファイナンスを目的に資産負債管理の一環として自己勘定で組成される。当該リファイナンスは専門子会社であるポバン・モビリザシヨン・ギャランティエが手配する。

SIC第12号の基準に照らし当グループは支配権を有するため、同社は連結される。

次表は部分的にも全体的にも認識を中止することなく実行された資産の譲渡を示す。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時 名目金額	12/31/2011現 在残高
パルティモ10/2001	住宅抵当貸付	10/29/2001	2035年10月	1,663	182
パルティモ07/2002	住宅抵当貸付	07/10/2002	2039年7月	1,222	190
パルティモ10/2002	住宅抵当貸付	11/12/2002	2022年1月	707	115
パルティモ05/2003	住宅抵当貸付	06/11/2003	2021年7月	987	233
パルティモ11/2003	住宅抵当貸付	11/12/2003	2029年3月	1,045	245
<b>パルティモ小計</b>				<b>5,624</b>	<b>965</b>
ゼブラ1	住宅抵当貸付	11/25/2004	2031年10月	1,173	276
ゼブラ2	住宅抵当貸付	10/28/2005	2024年7月	739	235
ゼブラ2006-1	住宅抵当貸付	11/28/2006	2046年1月	689	310
<b>ゼブラ小計</b>				<b>2,601</b>	<b>821</b>
<b>合計</b>				<b>8,225</b>	<b>1,786</b>

(百万円)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時 名目金額	12/31/2011現 在残高
パルティモ10/2001	住宅抵当貸付	10/29/2001	2035年10月	167,697	18,353
パルティモ07/2002	住宅抵当貸付	07/10/2002	2039年7月	123,226	19,160
パルティモ10/2002	住宅抵当貸付	11/12/2002	2022年1月	71,294	11,597
パルティモ05/2003	住宅抵当貸付	06/11/2003	2021年7月	99,529	23,496
パルティモ11/2003	住宅抵当貸付	11/12/2003	2029年3月	105,378	24,706
<b>パルティモ小計</b>				<b>567,124</b>	<b>97,311</b>
ゼブラ1	住宅抵当貸付	11/25/2004	2031年10月	118,285	27,832
ゼブラ2	住宅抵当貸付	10/28/2005	2024年7月	74,521	23,697
ゼブラ2006-1	住宅抵当貸付	11/28/2006	2046年1月	69,479	31,260
<b>ゼブラ小計</b>				<b>262,285</b>	<b>82,790</b>
<b>合計</b>				<b>829,409</b>	<b>180,100</b>

ナティクスは顧客または投資家のために特別目的導管体を利用した証券化取引を仕組んでいる。ナティクスは、2つのABCP導管体（ペルサイユおよびメジナ）に流動性枠を供与している。2011年12月31日現在の流動性枠合計は4.8十億ユーロであった。

またナティクスは第三者（ランダル、ノースウェスト、セジュラス）が組成したいくつかのファンドに2011年12月31日現在で合計632百万ユーロの流動性枠を供与している。

2011年12月31日現在、これらのピークルはいずれも連結されていない。ナティクスはこれらに支配を及ぼしていないためリスクにはさらされておらず、また証券化された資産に関連する便益を享受していなかった。

### 12.3 保証ミューチュアル・ファンド

保証ミューチュアル・ファンドは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されている。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

SIC第12号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループが所有者として実質的にすべてのリスクと便益を保有しているとみなすことはできない。よってこれらの事業体は連結されていない。

### 12.4 2011年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な子会社に限り連結される。連結対象となる事業体の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。換言すれば下位連結レベルにおいてある事業体が連結対象に含まれた場合、仮に当該事業体が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
<b>1) 親会社</b>				
<b>1-1 ポピュレール銀行</b>				
ポピュレール銀行・ダルザス	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・アキテーヌ・サントル・アトランティック (1)	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・アトランティック	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・コート・ダジュール	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・ドゥ・ロワール・エ・リヨネ	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・ドゥ・ルエスト	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・デ・ザルプ	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・デュ・マシフ・サントラル	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・デュ・ノール	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・デュ・スユッド	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・ロレーヌ・シャンパーニュ	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・オクシタンス	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・プロバンス・エ・コルス	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・リーブ・ドゥ・パリ	FR	100.00%	100.00%	FC
ポピュレール銀行・バル・ドゥ・フランス	FR	100.00%	100.00%	FC
BRED = ポピュレール銀行	FR	100.00%	100.00%	FC
CASDEN = ポピュレール銀行	FR	100.00%	100.00%	FC
信用協同組合 (Crédit Coopératif)	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>1-2 ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)</b>				
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・アキテーヌ・ボワトゥ＝シャラ ント	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ブルターニュ・ベ・ドゥ・ラ・ ロワール	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・コート・ダジュール	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・アルザス	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ドーベルニュ・エ・デュ・リ ムーザン	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ドゥ・ブルゴーニュ・エ・フラ ンシュ・コンテ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ロレーヌ・シャンパーニュ＝ア ルデンヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ドゥ・ミディ＝ピレネー	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ドゥ・ピカルディ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・イル＝ドゥ＝フランス	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ラングドック＝ルシヨン	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ロワール・サントル	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ロワール・ドローム・アルデ シュ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ノール・フランス・ウロップ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ノルマンディ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・プロバンス＝アルプ＝コルス	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・デパーニュ (貯蓄銀行)・ローヌ＝アルプ	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>1-3 BPCE S.A.</b>				
BPCE S.A.	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>1-4共同保証会社</b>				
54の共同保証会社	FR	100.00%	100.00%	FC

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
<b>I-5 系列機関</b>				
ケス・レジオナル・クレディ・マリティーム・ブルターニュ・ノルマンディ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・レジオナル・クレディ・マリティーム・アトランティック	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・レジオナル・クレディ・マリティーム・ドゥ・メディテラネ	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・レジオナル・クレディ・マリティーム・レジョン・ノール	FR	100.00%	100.00%	FC
ケス・レジオナル・クレディ・マリティーム・スュDEST	FR	100.00%	100.00%	FC
クレディ・マリティーム・ウトゥル=メール	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>II) 「関連」機関</b>				
CMGM	FR	7.21%	100.00%	FC
エデル	FR	33.94%	100.00%	FC
ジェデックス・ディストリビューション	FR	-	100.00%	FC
モニフォ	FR	33.91%	100.00%	FC
ノール・フィナンスマン	FR	0.78%	100.00%	FC
ソシエテ・フィナンシエール・ドゥ・ラ NEF	FR	2.70%	100.00%	FC
ソコレク	FR	-	100.00%	FC
ソフィガール	FR	0.27%	100.00%	FC
ソフィンディ	FR	3.38%	100.00%	FC
ソフィリフ	FR	14.39%	100.00%	FC
ソフィスコ	FR	1.08%	100.00%	FC
ソフィスコ・スュDEST	FR	3.66%	100.00%	FC
ソミュディメック	FR	0.17%	100.00%	FC
ソミュバカ	FR	1.30%	100.00%	FC
<b>III) 子会社</b>				
<b>III-1 - ボビュレール銀行の子会社</b>				
アトランティック・ブリュ	FR	100.00%	100.00%	FC
オーロラ	BE	100.00%	0.00%	EQ
バンク・カレドニエンヌ・デンベスティスマン	FR	49.90%	49.90%	EQ
バンク・シェ	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・ドゥ・サボワ	FR	99.97%	100.00%	FC
バンク・デュビ、ドゥ・パルスバル	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・フランコLAO	LS	54.00%	54.00%	FC
バンク・マルズ	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・モネテール・エ・フィナンシエール	FR	100.00%	100.00%	FC
パティリース	FR	94.89%	94.89%	FC
パティリース・インベスト	FR	94.89%	100.00%	FC
BCIメール・ルージュ	DJ	51.00%	51.00%	FC
ベルシー・ジェスティオン・フィナン	FR	99.96%	99.96%	FC
ベルシー・パトリモワヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
BGF+	FR	100.00%	100.00%	FC
BIC BRED	FR	99.95%	99.95%	FC
BPAアトゥー・バルティシバシオン	FR	100.00%	100.00%	FC
BREDチャイナ・リミテッド	CN	100.00%	100.00%	FC
BREDコフィリース	FR	100.00%	100.00%	FC
BREDジェスティオン	FR	100.00%	100.00%	FC
BRED IT	TH	100.00%	100.00%	FC
BREDバヌアツ	VA	85.00%	85.00%	FC
BTPバンク	FR	100.00%	100.00%	FC
BTPカピタル・コンセイユ	FR	99.99%	99.99%	FC
BTPカピタル・エンベスティスマン	FR	79.42%	79.42%	FC
カドック	FR	25.30%	25.30%	EQ
ケス・ドゥ・ガランティ・イモビル・デュ・パティマン	FR	33.40%	33.40%	EQ

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
ケス・ソリデール	FR	61.16%	100.00%	FC
CAPICール・テルムN°1	FR	100.00%	100.00%	FC
クリック・アンド・トラスト	FR	100.00%	100.00%	FC
コフ	FR	99.94%	99.94%	FC
コフィブレ	FR	100.00%	100.00%	FC
コオベス	BE	29.97%	29.98%	EQ
クレディ・コメルシアル・デュ・スデスト(2)	FR	100.00%	100.00%	FC
クレボノール	FR	100.00%	100.00%	FC
ドゥ・ボルツアンバルク	FR	23.53%	23.53%	EQ
エコフィ・エンベスティスマン	FR	99.98%	100.00%	FC
EPBF	BE	100.00%	100.00%	FC
エスフェン	FR	38.09%	38.93%	EQ
ウロ・カピタル	FR	62.67%	100.00%	FC
エクスパンスインベスト	FR	100.00%	100.00%	FC
FCCアマランII	FR	100.00%	100.00%	FC
FCCエリート	FR	100.00%	100.00%	FC
FCCエリダン	FR	100.00%	100.00%	FC
フィナンシエール・シャンブレン	FR	59.11%	100.00%	FC
フィナンシエール・ドゥ・ラ・BPオクシタンヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
フィナンシエール・バルティシバシヨンBPS	FR	100.00%	100.00%	FC
フィプロメール	FR	100.00%	100.00%	FC
フォンシエール・デュ・バヌアツ	VA	100.00%	100.00%	FC
フォンシエール・ヴィクトール・ユーゴ	FR	100.00%	100.00%	FC
フランス・アクティブ・ガランティ	FR	19.97%	19.97%	EQ
ガリバルディ・カピタル・デベロップマン	FR	100.00%	100.00%	FC
GIE USC	FR	99.68%	100.00%	FC
グループマン・ドゥ・フェ	FR	100.00%	100.00%	FC
i-bpエンベスティスマン	FR	99.80%	100.00%	FC
イモカルゾSNC	FR	100.00%	100.00%	FC
エンフォルマティック・ポピュレール銀行	FR	100.00%	100.00%	FC
エンジェニエリ・エ・デベロップマン	FR	99.99%	99.99%	FC
インターコーオブ	FR	98.33%	100.00%	FC
インターコーオブ・ロケーション	FR	90.55%	90.55%	FC
IRRインベスト	BE	100.00%	100.00%	FC
LF14	FR	100.00%	100.00%	FC
ルードビック・ドゥ・ベス	FR	100.00%	100.00%	FC
リュクス・エキップ・バイユ	LU	100.00%	100.00%	FC
ミュルティクロアサンス簡素株式会社	FR	100.00%	100.00%	FC
NJRインベスト	FR	100.00%	100.00%	FC
ウェスト・クロアサンスSCR	FR	95.76%	95.76%	FC
パルナス・ファイナシズ	FR	100.00%	100.00%	FC
バルティシバシヨンBPSO	FR	100.00%	100.00%	FC
プラスエクスパンション	FR	99.99%	99.99%	FC
ブルバル・クルタージュ	FR	99.40%	99.40%	FC
ブルバル・ラール	FR	99.98%	99.98%	FC
ブレバルヴィ	FR	99.87%	99.87%	FC
プロムバル	FR	99.95%	99.95%	FC
簡素株式会社アルプ・デベロップマン・デュラブル・エンベ スティスマン	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社エスフェン・ジェスティヨン	FR	60.00%	100.00%	FC
簡素株式会社ベルスペクティブ・エ・バルティシバシヨン	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社ソシエタリアBPロレーヌ・シャンパーニュ	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社テスタ	FR	70.00%	100.00%	FC

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
一人簡素株式会社BFCクロアサンス	FR	100.00%	100.00%	FC
サボアジエンヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
SBE	FR	100.00%	100.00%	FC
不動産民事会社BPSO	FR	99.00%	100.00%	FC
不動産民事会社デュ・クレディ・コオペラティブ	FR	100.00%	100.00%	FC
不動産民事会社フェデルブ	FR	100.00%	100.00%	FC
不動産民事会社サン＝ドゥニ	FR	100.00%	100.00%	FC
Segimlor	FR	100.00%	100.00%	FC
SGTI	FR	100.00%	100.00%	FC
SIエイクノックス	FR	100.00%	100.00%	FC
SIMC	FR	100.00%	100.00%	FC
SMI	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPアキテーヌ・サントル・アトランティック(1)	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPブローニュ・フランシュ＝コンテ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPコート・ダジュール	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPダルザス	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPドゥ・ルエスト	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPデ・ザルブ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPデュ・ノール	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPロワール・エ・リヨネ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPマシフ・サントラル	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBP オクシタンヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPプロバンサル・エ・コルス	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBP・リーブ・ドゥ・パリ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBP・スユッド	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPバル・ドゥ・フランス	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエタリアBPクレディ・コオペラティブ	FR	98.33%	100.00%	FC
ソシエテ・セントラル・デュ・クレディ・マリティーム・ミュ チュエル	FR	99.91%	100.00%	FC
ソシエテ・デクスパンション・ブルゴーニュ・フランシュ＝コン テ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソシエテ・イモピリエール・プロバンサル・エ・コルス	FR	100.00%	100.00%	FC
ソクルド・バンク・ポリネジエンヌ	FR	15.00%	15.00%	EQ
ソフィア	FR	100.00%	100.00%	FC
ソフィデ	FR	100.00%	100.00%	FC
Spgres	FR	100.00%	100.00%	FC
Spig	FR	100.00%	100.00%	FC
スユッド・パルティシパシオン	FR	100.00%	100.00%	FC
Tise	PL	100.00%	100.00%	FC
トランスイモ	FR	100.00%	100.00%	FC
ベクトゥール	FR	100.00%	100.00%	FC
ヴィアリンク	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>III-2 - ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)の子会社</b>				
オート・ロケーション・トゥールーズ	FR	100.00%	100.00%	FC
バンクBCP簡素株式会社	FR	80.10%	80.10%	FC
パティマップ	FR	92.63%	95.44%	FC
パティミュール	FR	97.05%	100.00%	FC
パティロク・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロアール	FR	99.97%	99.97%	FC
ポーリュウ・イモ	FR	100.00%	100.00%	FC
カピトル・フィナンス	FR	100.00%	100.00%	FC
Cebim	FR	100.00%	100.00%	FC
セルイモ有限責任会社	FR	100.00%	100.00%	FC

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
サントル・ドゥ・ルラシヨ・クリヤン・ディレクト・エキュ ルイユ・ブルゴーニュ・フランシュ=コンテ	FR	100.00%	100.00%	FC
エキュルイユ・セルビス	FR	100.00%	100.00%	FC
エクспанソ	FR	91.16%	91.16%	FC
エクспанソ・カピタル	FR	91.16%	100.00%	FC
エクспанソ・エンベスティスマン	FR	99.55%	99.55%	FC
FCPR Fideppp	FR	91.62%	100.00%	FC
GIEカナル・エキュルイユ	FR	100.00%	100.00%	FC
GIE CEシンディカシヨ・リスク	FR	100.00%	100.00%	FC
IT-CE	FR	100.00%	100.00%	FC
ミディ・フォンシエール	FR	100.00%	100.00%	FC
MURACEF	FR	100.00%	100.00%	FC
OPCIイモ・デクスプロワタシヨ	FR	100.00%	100.00%	FC
フィラ簡素株式会社	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社フォンシエール・デ・ケス・デパーニュ(貯蓄銀 行)	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社フォンシエール・エキュルイユ	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社フォンシエール・エキュルイユII	FR	76.83%	100.00%	FC
不動産民事会社フォンシエールI	FR	100.00%	100.00%	FC
不動産民事会社トゥールノン	FR	100.00%	100.00%	FC
セバドゥール	FR	76.77%	84.05%	FC
ソドゥロ	FR	100.00%	100.00%	FC
ソルバル	FR	100.00%	100.00%	FC
Sppicav AEWフォンシエール・エキュルイユ	FR	100.00%	92.55%	FC
スデスト・バイユ	FR	91.16%	100.00%	FC
スーラスクール	FR	87.47%	100.00%	FC
トフェンゾ・エンベスティスマン	FR	100.00%	100.00%	FC
トリトン	FR	100.00%	100.00%	FC
ピバリ・エンベスティスマン	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>III-3 - BPCE S.A.の子会社</b>				
アクティブ・イモピリエ・デクスプロワタシヨ	FR	100.00%	100.00%	FC
アルピアンIT	FR	99.00%	100.00%	FC
バンキオ	FR	60.00%	60.00%	FC
BPカバード・ボンズ	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCEアシャ	FR	97.97%	100.00%	FC
BPCE APS	FR	79.95%	100.00%	FC
BPCEアシュアランシズ	FR	60.00%	100.00%	FC
BPCEホーム・ローンズ	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCEイモピリエ・エクスプロアタシヨ	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCE SFH	FR	100.00%	100.00%	FC
CSF-GCE	FR	96.60%	100.00%	FC
GCEカピタル	FR	100.00%	100.00%	FC
GCEカバード・ボンズ	FR	100.00%	100.00%	FC
GCEパルティシパシヨ	FR	100.00%	100.00%	FC
ナティクシス・グループ <sup>(C)</sup>	FR	72.39%	72.39%	FC
MAバンク	FR	65.92%	65.92%	FC
メイリュート	FR	100.00%	100.00%	FC
ミフコ	FR	100.00%	100.00%	FC
オテロン・ホールディング	FR	100.00%	100.00%	FC
簡素株式会社GCE P.AVイモピリエ	FR	100.00%	100.00%	FC
不動産民事会社ボナン+	FR	100.00%	100.00%	FC
ソクラム・バンク	FR	33.42%	33.42%	EQ
VBI	AT	24.50%	24.50%	EQ

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
<b>オラスール・グループ</b>				
CNPアシュアランス(グループ)	FR	15.76%	15.76%	EQ
オラスール	FR	100.00%	100.00%	FC
ソバスール	FR	49.98%	49.98%	PC
<b>BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール・グループ</b>				
アル・マンスール・パラス・モロック	MA	40.00%	40.00%	EQ
アラブ・インターナショナル・リース	TN	39.00%	65.00%	FC
バンク・ドゥ・ラ・レユニオン	FR	88.90%	88.90%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニ	NC	96.74%	96.74%	FC
バンク・ドゥ・タヒティ	FP	96.12%	96.12%	FC
バンク・デ・ザンティル・フランセーズ	FR	99.70%	99.69%	FC
バンク・デ・ジル・サン=ピエール=エ=ミケロン	FR	79.66%	79.66%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	MU	100.00%	100.00%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・エンディヤン	MG	75.00%	75.00%	FC
チュニジア・クウェート銀行	TN	60.00%	60.00%	FC
BCI BQ・コメルシアル・エンテルナショナル	CG	99.98%	99.98%	FC
BCPルクサンブール	LU	80.10%	80.10%	FC
BICEC	CM	64.87%	64.85%	FC
BMマダガスカル	MG	70.00%	70.00%	FC
BPCEエンテルナショナル・エ・ウトウル=メール	FR	100.00%	100.00%	FC
BPCEモロック	MA	100.00%	99.93%	FC
BPCEモロック・イモビリエ	MA	100.00%	100.00%	FC
フランサ・バンク	LB	40.01%	40.01%	EQ
エンジェバル	FR	100.00%	100.00%	FC
メデSA	TN	66.99%	78.99%	FC
オセオレンヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
ブラメックス	FR	100.00%	100.00%	FC
レジダンス・デュ・ゴルフ・ド・ブーズニカ・ベイ有限会社	MA	100.00%	100.00%	FC
スカイ・エリート・ツアー有限会社	MA	100.00%	100.00%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・デンテルメディアシオン・フィナンシエール	TN	47.98%	79.96%	FC
エル・イスティファ	TN	60.00%	100.00%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエンヌ	NC	89.70%	92.72%	FC
ソシエテ・イモビリエール・エ・トゥーリスティック=ル・リバ	TN	12.59%	20.99%	EQ
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシオン・デ・ポール・イモビリエ・エ・エンドゥストゥリエル	TN	18.00%	29.99%	EQ
ソシエテ・チュニジア・クウェート・デル・エマール=SGT	TN	20.57%	34.29%	EQ
SPCS	TN	18.00%	30.00%	EQ
チュニス・センター	TN	13.65%	22.75%	FC
ユニバース・インベスト(リスクキャピタル投資会社)	TN	52.02%	100.00%	FC
ユニバース・パーティシペーションズ(リスクキャピタル投資会社)	TN	59.87%	99.99%	FC
<b>クレディ・フォンシエール・グループ</b>				
バンコ・プリムス	PT	94.94%	94.94%	FC
クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス	FR	100.00%	100.00%	FC
CFG CIE FIN ドゥ・ガランティ	FR	100.00%	100.00%	FC
シナジ	FR	100.00%	99.99%	FC
Cofimab	FR	100.00%	99.99%	FC
カンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエール	FR	100.00%	100.00%	FC
クレディ・フォンシエール・イモビリエ	FR	74.93%	74.93%	FC
エキュフォンシエール	FR	100.00%	100.00%	FC
アンピロンマン・ティトリザシオン・アンテナリアル	FR	100.00%	100.00%	FC
フィナンシエール・デビュー	FR	100.00%	100.00%	FC

会社	所在地 (a)	所有比率	支配比率	連結方法 (b)
フォンシエール・エクスペルティズ	FR	74.93%	100.00%	FC
フォンシエール・バルティシバシオン	FR	100.00%	100.00%	FC
フォンシエール・デプロ	FR	100.00%	100.00%	FC
GCEフォンシエール・コインベスト	FR	100.00%	100.00%	FC
グラマ・バラール	FR	100.00%	100.00%	FC
Locindus	FR	72.69%	72.69%	FC
メゾン・フランス・フォンフォル・ブル・エンベスティスマン	FR	49.00%	49.00%	EQ
Serexim	FR	74.93%	100.00%	FC
Sipari	FR	100.00%	99.99%	FC
SIRP	FR	100.00%	100.00%	FC
SOCFIM	FR	100.00%	99.99%	FC
SOCFIM/バルティシバシオン・イモビリエール	FR	100.00%	100.00%	FC
バンドーム・エンベスティスマン	FR	100.00%	99.99%	FC
VMG	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>バンク・パラティヌ・グループ</b>				
アリ・アシュランス	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・パラティヌ	FR	100.00%	100.00%	FC
バンク・ミシェル・エンショープ	FR	20.00%	20.00%	EQ
コンセルバトゥール・フィナンス	FR	20.00%	20.00%	EQ
パラティヌ・アセット・マネージメント	FR	100.00%	100.00%	FC
<b>III-4 - CEホールディング・プロモーションの子会社</b>				
CEホールディング・プロモーション	FR	100.00%	100.00%	FC
アビタ・アン・レジョン・セルビス	FR	100.00%	100.00%	FC
ネクシティ・グループ <sup>(d)</sup>	FR	41.80%	100.00%	FC
Sacogiv	FR	45.00%	45.00%	EQ
Sogima	FR	55.99%	55.99%	EQ
<b>III-5 ローカル・セービング・カンパニ</b>				
275のローカル・セービング・カンパニ	FR	100.00%	100.00%	FC

## 注釈

(1) BPサントル・アトランティックおよびBPデュ・スュデストの合併

(2) CCSOおよびPELLETIERの合併

(a) 営業所在地

AT: オーストリア - BE: ベルギー - CG: コンゴ - CM: カメルーン - FR: フランス - LB: レバノン - LU: ルクセンブルグ - MA: モロッコ -  
 MU: モーリシアス - MG: マダガスカル - NC: ニューカレドニア - PF: 仏領ポリネシア - PL: ポーランド - PT: ポルトガル - TN: チュニジア - VA: バヌアツ

(b) 連結法

FC : 全部連結

WQ : 持分法

PC : 比例連結

(c) ナティクシス・グループ

ナティクシス・グループは344の全部連結会社および持分法を用いる10の連結会社から構成される。主要子会社は次のとおりである。コファース、バンク・プリベ1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカLLC、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびカンバーニュー・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・コシヨン。

(d) ネクシティ・グループ

ネクシティ・グループは1,669の全部連結会社、136の比例連結会社および持分法を用いる5の連結会社から構成される。

[次へ](#)

# グループBPCEの中間財務報告書に関する法定監査人の報告書

ケーピーエムジー・オーディット  
KPMG S.A. 部

クール・ヴァルミ 1 番地  
92923 パリ・ラ・デファンス、  
セデックス

ブライスウォーターハウス クーパース オーディット

ヴィリエール通り63番地  
92208 ヌイイ=シュール=セーヌ  
セデックス

マザー

アンリ・ルグノ通り61番地  
92075 パリ・ラ・デファンス、  
セデックス

これはフランス語で発行された法定監査人のレビューの日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれらに従って解釈されるものとする。

## BPCE

50、ピエール=マンデス=フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、またフランス通貨金融法典第L. 451-1-2 III条の要件に準拠して、株主各位に以下の項目について本報告書をもって報告する。

添付の2012年6月30日に終了した6ヶ月間のグループBPCEの要約中間連結財務書類のレビュー

中間経営報告書に含まれている情報の検証

本要約中間連結財務書類は取締役会が責任を負う。私どもの責任は、私どものレビューに基づきこれらの財務書類に対する結論を表明することにある。

## 1. 財務書類に対する結論

私どもはフランスで適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューは、主として財務および会計事項の責任者への質問、ならびに分析その他のレビュー手順の実施から構成される。レビューは、フランスで適用される専門的基準に準拠して実施される監査と比較して大幅に小規模であり、したがって監査であれば識別された可能性のある重要事項のすべてを把握したとの確信を私どもが得ることはできない。よって私どもは監査意見を表明するものではない。

私どものレビューに基づけば、添付の要約中間財務書類が、中間財務情報に適用される欧州連合で採用される基準であるIAS第34号に、すべての重要な点について、準拠して作成されていない、との考えを私どもに抱かせる事項は一切目に留まらなかった。

## 2. 特定の検証

私どもは、レビュー対象の要約中間連結財務書類に関する中間経営報告書に提示されている情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公正性および要約中間連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ=スュール=セーヌ、2012年8月29日

法定監査人

フランス語原本への署名者

ケーピーエムジー・オーディット  
KPMG S.A. 部

ファブリス・オーダン  
マリー=クリスティヌ・ジョリ

ブライスウォーターハウス クーパース オーディット

アニック・ショマルタン

マザー

ミシェル・バルベ=マセン  
ジャン・ラトルゼフ

[次へ](#)

## 財務書類

## グループBPCEのIFRS要約中間連結財務書類

2012年6月30日現在

## 1 連結貸借対照表

## 資産

	注記	6/30/2012		12/31/2011	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		12,349	1,245,273	15,995	1,612,936
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4.1.1	257,536	25,969,930	225,477	22,737,101
ヘッジ目的デリバティブ		11,207	1,130,114	11,320	1,141,509
売却可能金融資産	4.2	79,516	8,018,393	84,826	8,553,854
金融機関に対する貸付金および債権	4.4.1	143,751	14,495,851	141,471	14,265,936
顧客に対する貸付金および債権	4.4.2	577,048	58,189,520	571,880	57,668,379
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		6,812	686,922	5,471	551,696
満期保有目的金融資産		10,175	1,026,047	8,864	893,846
当期法人所得税資産		226	22,790	1,246	125,647
繰延法人所得税資産		5,503	554,923	5,253	529,713
未収収益およびその他の資産		56,003	5,647,343	50,804	5,123,075
繰延利益分配金		8	807	902	90,958
関連会社に対する投資		2,197	221,545	2,149	216,705
投資不動産		1,899	191,495	2,028	204,504
有形固定資産		4,781	482,116	4,819	485,948
無形資産		1,384	139,563	1,385	139,663
のれん	4.6	4,532	457,007	4,505	454,284
<b>資産合計</b>		<b>1,174,927</b>	<b>118,479,639</b>	<b>1,138,395</b>	<b>114,795,752</b>

## 負債

	注記	6/30/2012		12/31/2011	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務		4	403	15	1,513
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4.1.2	238,424	24,042,676	227,996	22,991,117
ヘッジ目的デリバティブ		10,829	1,091,996	9,979	1,006,282
金融機関に対する債務	4.7.1	112,708	11,365,475	117,914	11,890,448
顧客に対する債務	4.7.2	408,973	41,240,837	398,737	40,208,639
負債証券	4.8	232,572	23,452,560	222,318	22,418,547
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		1,887	190,285	1,731	174,554
当期法人所得税負債		382	38,521	314	31,664
繰延法人所得税負債		834	84,101	412	41,546
未払費用およびその他の負債		53,130	5,357,629	46,804	4,719,715
保険会社の保険契約準備金		47,269	4,766,606	46,785	4,717,799
引当金	4.9	4,758	479,797	4,634	467,293
劣後債務	4.10	10,918	1,100,971	11,882	1,198,181
<b>連結持分</b>		<b>52,239</b>	<b>5,267,781</b>	<b>48,874</b>	<b>4,928,454</b>
BPCE S.A. の持分所有者に帰属する持分		48,492	4,889,933	45,136	4,551,514
株式資本および資本剰余金	4.11.1	26,998	2,722,478	26,188	2,640,798
利益剰余金		21,266	2,144,463	17,919	1,806,952
資本に直接認識される損益		(1,105)	(111,428)	(1,656)	(166,991)
当期純利益		1,333	134,420	2,685	270,755
少数株主持分		3,747	377,847	3,738	376,940
<b>負債および資本の合計</b>		<b>1,174,927</b>	<b>118,479,639</b>	<b>1,138,395</b>	<b>114,795,752</b>

## 2 連結損益計算書

	注記	2012年度上半期		2011年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	5.1	16,433	1,657,104	16,110	1,624,532
支払利息および類似費用	5.1	(10,295)	(1,038,148)	(10,031)	(1,011,526)
受取手数料	5.2	4,472	450,956	4,668	470,721
支払手数料	5.2	(909)	(91,664)	(827)	(83,395)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	5.3	816	82,285	618	62,319
売却可能金融資産の正味利得または損失	5.4	(268)	(27,025)	173	17,445
その他の活動からの収益	5.5	4,783	482,318	4,868	490,889
その他の活動の費用	5.5	(3,911)	(394,385)	(3,541)	(357,074)
<b>銀行業務純収益</b>		<b>11,121</b>	<b>1,121,442</b>	<b>12,038</b>	<b>1,213,912</b>
営業費用	5.6	(7,415)	(747,729)	(7,655)	(771,930)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(437)	(44,067)	(447)	(45,075)
<b>営業総利益</b>		<b>3,269</b>	<b>329,646</b>	<b>3,936</b>	<b>396,906</b>
リスクコスト	5.7	(1,108)	(111,731)	(924)	(93,176)
<b>営業収益</b>		<b>2,161</b>	<b>217,915</b>	<b>3,012</b>	<b>303,730</b>
関連会社の純利益に対する持分	5.8	103	10,387	105	10,588
その他の資産の正味利得または損失		9	908	45	4,538
のれんの価額変動		(5)	(504)	0	0
<b>税引前利益</b>		<b>2,268</b>	<b>228,705</b>	<b>3,162</b>	<b>318,856</b>
法人所得税	5.9	(788)	(79,462)	(1,020)	(102,857)
<b>当期純利益</b>		<b>1,480</b>	<b>149,243</b>	<b>2,142</b>	<b>215,999</b>
少数株主持分		(147)	(14,823)	(196)	(19,765)
<b>BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益</b>		<b>1,333</b>	<b>134,420</b>	<b>1,946</b>	<b>196,235</b>

### 3 当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当期純利益</b>	<b>1,480</b>	<b>149,243</b>	<b>2,142</b>	<b>215,999</b>
為替換算調整額	104	10,487	(374)	(37,714)
売却可能金融資産の価額変動	707	71,294	87	8,773
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	(90)	(9,076)	332	33,479
税金	(167)	(16,840)	(72)	(7,260)
関連会社の資本に直接認識される利得および損失に対する持分	41	4,134	(21)	(2,118)
<b>資本に直接認識される利得および損失(税引後)</b>	<b>595</b>	<b>60,000</b>	<b>(48)</b>	<b>(4,840)</b>
<b>当期純利益ならびに資本に直接認識される利得および損失</b>	<b>2,075</b>	<b>209,243</b>	<b>2,094</b>	<b>211,159</b>
BPCE S.A.の持分所有者帰属分	1,883	189,882	1,921	193,714
少数株主持分	192	19,361	173	17,445

[次へ](#)

## 4 持分変動計算書

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金					資本に直接認識される利得および損失						
	株式 資本 <sup>(1)</sup>	資本 剰余金 <sup>(1)</sup>	優先株式	永久超劣後 債 利益剰余金		金融商品の公正価値 の変動			BPCE S.A. の持分 所有者に 帰属する 純利益	少数株主 持分	連結持分 合計	
						為替換算 調整額	売却可能金 融資産	ヘッジ目 的デリバ ティブ				
<b>2011年1月1日 現在 株主持分</b>	<b>15,448</b>	<b>10,174</b>	<b>1,200</b>	<b>4,950</b>	<b>16,096</b>	<b>8</b>	<b>51</b>	<b>(542)</b>		<b>47,385</b>	<b>3,980</b>	<b>51,365</b>
増資	393				9					402	135	537
支払配当金					(541)					(541)	(246)	(787)
超劣後債の買戻				(1,000)						(1,000)	(29)	(1,029)
超劣後債の利息					(158)					(158)	(27)	(185)
優先株式の買戻			(1,200)		(20)					(1,220)		(1,220)
少数株主持分の取得および処分の影響					(85)					(85)	(308)	(393)
資本に直接認識される利得および損失						(252)	23	204		(25)	(23)	(48)
純利益									1,946	1,946	196	2,142
その他の変動	(7)				(40)					(47)	9	(38)
<b>2011年6月30日 現在 株主持分</b>	<b>15,834</b>	<b>10,174</b>		<b>3,950</b>	<b>15,261</b>	<b>(244)</b>	<b>74</b>	<b>(338)</b>	<b>1,946</b>	<b>46,657</b>	<b>3,687</b>	<b>50,344</b>
支払配当金					(26)					(26)	(124)	(150)
共同保証会社からの保証預託金の再分類	(185)									(185)		(185)
増資	357	2			(253)					106	(175)	(69)
超劣後債の買戻				(697)	(245)					(942)		(942)
超劣後債の利息					(128)					(128)	(27)	(155)
少数株主持分の取得および処分の影響					19					19	182	201
資本に直接認識される利得および損失						346	(1,259)	(234)		(1,147)	80	(1,067)
純利益									739	739	142	881
その他の変動	7				36					43	(27)	16
<b>2011年12月31日 現在 株主持分</b>	<b>16,013</b>	<b>10,176</b>		<b>3,253</b>	<b>14,664</b>	<b>102</b>	<b>(1,185)</b>	<b>(572)</b>	<b>2,685</b>	<b>45,136</b>	<b>3,738</b>	<b>48,874</b>
2011年度の純利益処分					2,685				(2,685)			

百万ユーロ	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失								
	株式 資本 <sup>(1)</sup>	資本 剰余金 <sup>(1)</sup>	優先株式	永久超劣後 債	利益剰余金	為替換算 調整額	金融商品の公正価値の 変動			BPCE S.A. ヘッジ 目的デリ バ の持分 所有者に 帰属する 純利益	少数株主 持分	連結持分 合計	
							売却可能 金融資産	タイプ					
<b>2012年1月1日現在</b>													
<b>株主持分</b>	<b>16,013</b>	<b>10,176</b>		<b>3,253</b>	<b>17,349</b>	<b>102</b>	<b>(1,185)</b>	<b>(572)</b>			<b>45,136</b>	<b>3,738</b>	<b>48,874</b>
支払配当金					(491)						(491)	(115)	(606)
増資 <sup>(2)</sup>	809				1,230						2,039	(40)	1,999
超劣後債の買戻												(12)	(12)
超劣後債の利息					(116)						(116)	(27)	(143)
少数株主持分の 取得および処分 の影響					5						5	10	15
資本に直接認識 される利得およ び損失						58	546	(54)			550	45	595
純利益										1,333	1,333	147	1,480
その他の変動				19	17						36	1	37
<b>2012年6月30日現在</b>													
<b>株主持分</b>	<b>16,822</b>	<b>10,176</b>		<b>3,272</b>	<b>17,994</b>	<b>160</b>	<b>(639)</b>	<b>(626)</b>	<b>1,333</b>		<b>48,492</b>	<b>3,747</b>	<b>52,239</b>

注記:

(1) 「株式資本」および「資本剰余金」の項目は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の資本金それぞれ8.2十億ユーロおよび8.6十億ユーロならびに資本剰余金それぞれ4.2十億ユーロおよび5.9十億ユーロの金額から構成される。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が発行する協同組合出資証券(CIC)のうちナティクスにより保有されている分については、当グループのナティクスに対する持分割合に基づき利益剰余金から消去している。

(2) 2012年度上半期中、ポピュレール銀行は0.8億ユーロの増資を実行した。

百万円	株式資本および資本剰余金					資本に直接認識される利得および損失					少数株主 持分	連結持分 合計
	株式 資本	資本 剰余金	優先株式	永久超劣後 債 利益剰余金	利益剰余金	金融商品の公正価値 の変動			BPCE S.A. の持分 所有者に 帰属する 純利益			
						為替換算 調整額	売却可能金 融資産	ヘッジ目 的デリバ ティブ				
<b>2011年1月 1日現在 株主持分</b>	<b>1,557,776</b>	<b>1,025,946</b>	<b>121,008</b>	<b>499,158</b>	<b>1,623,121</b>	<b>807</b>	<b>5,143</b>	<b>(54,655)</b>	<b>4,778,303</b>	<b>401,343</b>	<b>5,179,647</b>	
増資	39,630				908				40,538	13,613	54,151	
支払配当 金					(54,554)				(54,554)	(24,807)	(79,361)	
超劣後債 の買戻				(100,840)					(100,840)	(2,924)	(103,764)	
超劣後債 の利息					(15,933)				(15,933)	(2,723)	(18,655)	
優先株式 の買戻			(121,008)		(2,017)				(123,025)		(123,025)	
少数株主 持分の取 得および 処分の影 響					(8,571)				(8,571)	(31,059)	(39,630)	
資本に直 接認識さ れる利得 および損 失						(25,412)	2,319	20,571	(2,521)	(2,319)	(4,840)	
純利益									196,235	196,235	19,765	215,999
その他の 変動	(706)				(4,034)				(4,739)	908	(3,832)	
<b>2011年6月 30日現在 株主持分</b>	<b>1,596,701</b>	<b>1,025,946</b>		<b>398,318</b>	<b>1,538,919</b>	<b>(24,605)</b>	<b>7,462</b>	<b>(34,084)</b>	<b>196,235</b>	<b>4,704,892</b>	<b>371,797</b>	<b>5,076,689</b>
支払配当 金					(2,622)				(2,622)	(12,504)	(15,126)	
共同保証 会社から の保証預 託金の再 分類	(18,655)								(18,655)		(18,655)	
増資	36,000	202			(25,513)				10,689	(17,647)	(6,958)	
超劣後債 の買戻				(70,285)	(24,706)				(94,991)		(94,991)	
超劣後債 の利息					(12,908)				(12,908)	(2,723)	(15,630)	
少数株主 持分の取 得および 処分の影 響					1,916				1,916	18,353	20,269	
資本に直 接認識さ れる利得 および損 失						34,891	(126,958)	(23,597)	(115,663)	8,067	(107,596)	
純利益									74,521	74,521	14,319	88,840
その他の 変動	706				3,630				4,336	(2,723)	1,613	
<b>2011年12 月31日現 在 株主持分</b>	<b>1,614,751</b>	<b>1,026,148</b>		<b>328,033</b>	<b>1,478,718</b>	<b>10,286</b>	<b>(119,495)</b>	<b>(57,680)</b>	<b>270,755</b>	<b>4,551,514</b>	<b>376,940</b>	<b>4,928,454</b>
2011年度 の純利益 処分					270,755				(270,755)			

百万円	株式資本および資本剰余金				資本に直接認識される利得および損失							少数株主 持分	連結持分 合計
	株式 資本	資本 剰余金	優先株 式	永久超劣 後債	利益剰余金	為替換算 調整額	金融商品の公正価値の 変動		BPCE S.A. の持分 所有者に 帰属する 純利益	株主持分			
							売却可能 金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ					
<b>2012年1月1 日現在 株主持分</b>	<b>1,614,751</b>	<b>1,026,148</b>		<b>328,033</b>	<b>1,749,473</b>	<b>10,286</b>	<b>(119,495)</b>	<b>(57,680)</b>		<b>4,551,514</b>	<b>376,940</b>	<b>4,928,454</b>	
支払配当金					(49,512)					(49,512)	(11,597)	(61,109)	
増資	81,580				124,033					205,613	(4,034)	201,579	
超劣後債の 買戻											(1,210)	(1,210)	
超劣後債の 利息					(11,697)					(11,697)	(2,723)	(14,420)	
少数株主持 分の取得お よび処分の 影響					504					504	1,008	1,513	
資本に直接 認識される 利得および 損失						5,849	55,059	(5,445)		55,462	4,538	60,000	
純利益									134,420	134,420	14,823	149,243	
その他の変 動				1,916	1,714					3,630	101	3,731	
<b>2012年6月 30日現在 株主持分</b>	<b>1,696,330</b>	<b>1,026,148</b>		<b>329,948</b>	<b>1,814,515</b>	<b>16,134</b>	<b>(64,437)</b>	<b>(63,126)</b>	<b>134,420</b>	<b>4,889,933</b>	<b>377,847</b>	<b>5,267,781</b>	

[次へ](#)

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前利益</b>	<b>2,268</b>	<b>228,705</b>	<b>3,162</b>	<b>318,856</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	490	49,412	507	51,126
のれんの減損	5	504	0	0
引当金および減損引当金の繰入純額	1,536	154,890	213	21,479
関連会社の純利益/(損失)に対する持分	(304)	(30,655)	(237)	(23,899)
投資活動の純損失/利得	(303)	(30,555)	(405)	(40,840)
財務活動の収益/費用	224	22,588	282	28,437
その他の変動	7,828	789,376	(1,571)	(158,420)
<b>税引前純利益/(損失)に含まれる非貨幣性項目合計</b>	<b>9,476</b>	<b>955,560</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(122,016)</b>
金融機関との取引から生じる純増減額	3,778	380,974	(5,070)	(511,259)
顧客との取引から生じる純増減額	10,614	1,070,316	22,447	2,263,555
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(11,370)	(1,146,551)	471	47,496
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(8,037)	(810,451)	(5,252)	(529,612)
支払済税金	287	28,941	293	29,546
<b>営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額/(減少額)</b>	<b>(4,728)</b>	<b>(476,772)</b>	<b>12,889</b>	<b>1,299,727</b>
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)</b>	<b>7,016</b>	<b>707,493</b>	<b>14,841</b>	<b>1,496,566</b>
金融資産および株式投資に関連する純増減額	(1,791)	(180,604)	(96)	(9,681)
投資不動産に関連する純増減額	211	21,277	(60)	(6,050)
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(425)	(42,857)	(524)	(52,840)
<b>投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)</b>	<b>(2,005)</b>	<b>(202,184)</b>	<b>(680)</b>	<b>(68,571)</b>
株主との取引から生じる純増(減)額 <sup>(1)</sup>	1,381	139,260	(2,499)	(251,999)
財務活動によるその他の増減	(532)	(53,647)	(1,115)	(112,437)
<b>財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)</b>	<b>849</b>	<b>85,613</b>	<b>(3,614)</b>	<b>(364,436)</b>
<b>為替レート変動の影響額(D)</b>	<b>4</b>	<b>403</b>	<b>(771)</b>	<b>(77,748)</b>
<b>正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)</b>	<b>5,864</b>	<b>591,326</b>	<b>9,776</b>	<b>985,812</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	15,995	1,612,936	24,143	2,434,580
中央銀行に対する債務残高(負債)	(15)	(1,513)	(490)	(49,412)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	5,072	511,460	5,974	602,418
要求払勘定および要求払貸付金残高	14,770	1,489,407	1,194	120,403
要求払勘定貸方残高	(9,363)	(944,165)	(13,194)	(1,330,483)
要求払レボ取引残高	(1,187)	(119,697)	(604)	(60,907)
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>25,272</b>	<b>2,548,428</b>	<b>17,024</b>	<b>1,716,700</b>
<b>現金および中央銀行への預け金正味残高</b>				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	12,349	1,245,273	33,038	3,331,552
中央銀行に対する債務残高(負債)	(5)	(504)	(533)	(53,748)
<b>金融機関との要求払取引の正味残高</b>				
当座勘定貸越残高 <sup>(2)</sup>	5,706	575,393	7,120	717,981
要求払勘定および要求払貸付金残高	28,197	2,843,385	831	83,798
要求払勘定貸方残高	(9,607)	(968,770)	(12,749)	(1,285,609)
要求払レボ取引残高	(5,504)	(555,023)	(908)	(91,563)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>31,136</b>	<b>3,139,754</b>	<b>26,799</b>	<b>2,702,411</b>
<b>現金および現金同等物の純変動額</b>	<b>5,864</b>	<b>591,326</b>	<b>9,776</b>	<b>985,812</b>

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には以下が含まれる。

- ・ 資本に計上されている超劣後債の買戻によるキャッシュ・フローの流出12百万ユーロ
- ・ ポピュラー銀行およびケス・デバーニュ(貯蓄銀行)の資本の純変動によるキャッシュ・フローの流入1,999百万ユーロ
- ・ 配当金支払によるキャッシュ・フローの流出合計606百万ユーロ

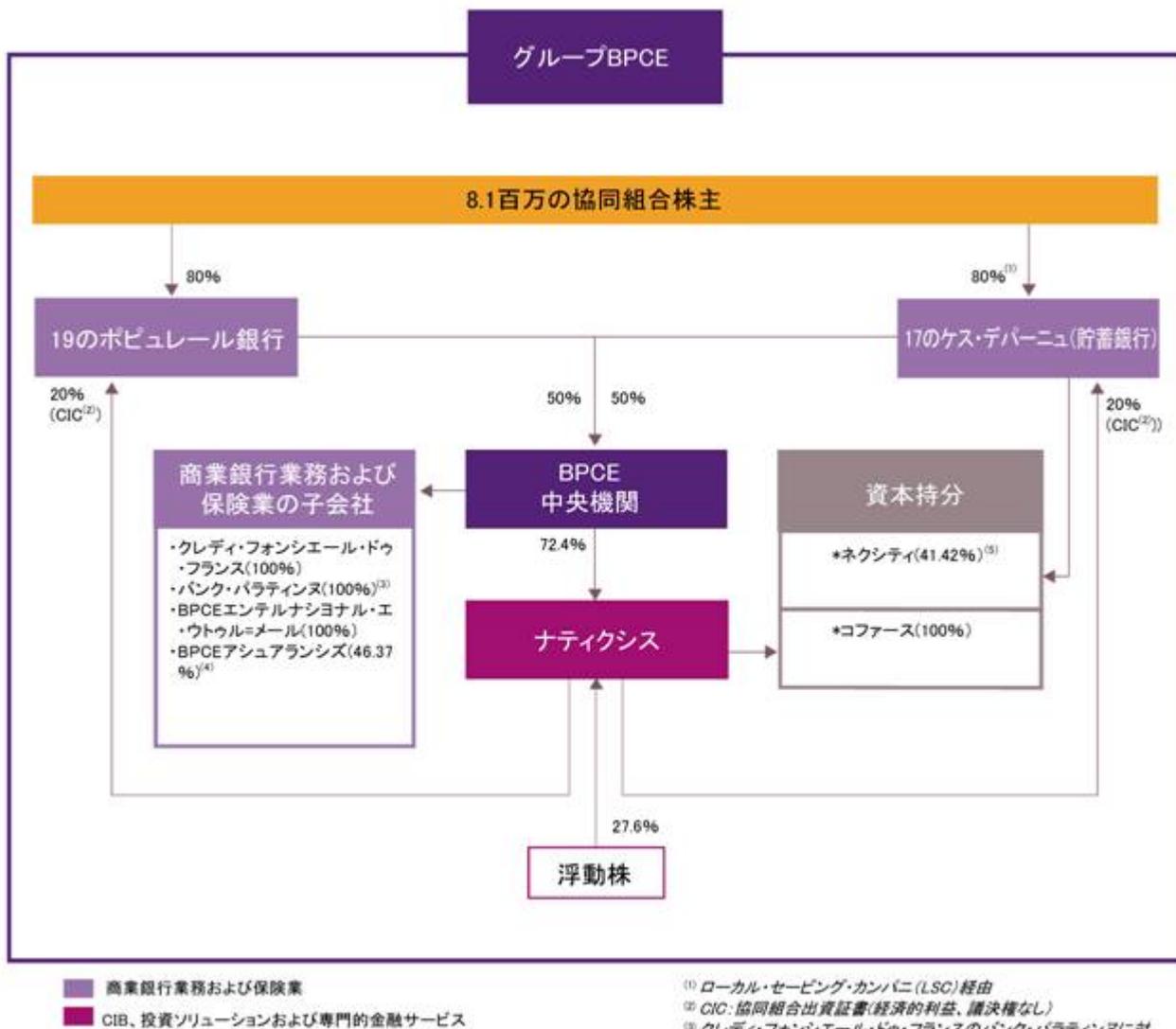
(2) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫に管理を委託した非課税貯蓄性預金およびLDD通帳式貯蓄口座の資金を含まない。

## 6 グループBPCEの財務書類に対する注記

### 注記1 一般的背景

#### 1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュラー銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。



#### 二つの銀行業務ネットワーク：ポピュラー銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち19のポピュラー銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュラー銀行ネットワークは、ポピュラー銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスおよびローカル・セービング・カンパニから構成される。

ポピュラー銀行は、協同組合の株主が80%を所有し、ナティクスが協同組合出資証券（CIC）を通じて20%を所有する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）が80%を所有し、ナティクスがCICにより20%を所有する。各地に所在するLSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

#### BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社(*société anonyme*)として設立され、その株式資本は17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)と19のポピュレール銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の基礎となる協同組合原則の遵守である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な経営陣の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に設立されている。

? ナティクシス(コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービスを統合した上場企業でありBPCEが72.4%を所有)

? 商業銀行業務および保険事業(クレディ・フォンシエール・ドゥ・フランス、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンテルナショナル・エ・ウトゥール=メールを含む、)

? 子会社群および資本持分?

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開およびリファイナンス上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益にかかわる取引における最適取引相手方の選択などである。当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

## 1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典L. 512-107条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークに対する金融支援を整備するために保証および共同支援制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内の適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する金融支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワークのための各既存基金を管理しているが、新たに共同保証基金を設定した。

傘下庶民銀行が**ポピュレール銀行ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

傘下貯蓄銀行が**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金**に預け入れた預託金(450百万ユーロ)は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。

**共同保証基金**は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預託金としてBPCEに記帳されている。2012年6月30日現在の当該預託金額は330百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびそれらの子会社からの寄与額の5%相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループの加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および共同支援制度に参加する各組織協定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(ポピュレール銀行がとり上げた貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社)は、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各ローカル・セービング・カンパニの流動性および適正自己資本は、まず個々のローカル・セービング・カンパニのレベルで当該ローカル・セービング・カンパニの株主であるケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、BPCEの出資者による事前の受託に基づき、遅滞なく合意された順序に従い、様々な出資者からの資本を活用するために必要なすべての権限を有する。

### 1.3 2012年度上半期の重要な事象

#### ギリシャ債券の交換取引についての会計処理

当グループは民間部門によるギリシャ政府の支援計画に参加した。同計画に基づき当グループは2012年3月12日に1,199百万ユーロのギリシャ債券を新債券と交換した。交換は以下のように実施された。

額面価額1,000の旧ギリシャ・ソブリン債と引換えに次の債券を受領した。

- ? 欧州金融安定基金(EFSF)が発行する二つの債券で、額面価額がそれぞれ75、満期が1年及び2年であり、これらの債券は通常の市場条件に基づく金利が付される。
- ? 旧債券について累積した利息を支払う目的でEFSFが発行する期間6ヶ月の債券。
- ? 合計額面価額が315、満期が2023年から2042年にかけて到来するギリシャ国債(合計20トランシェ)。同国債には同種の債券の市場金利より低利の固定金利が支払われる。
- ? ギリシャのGDPに連動するワラント: ギリシャのGDPが合意書に定義される一定の基準値に達した場合、投資家は上限1%の追加金利を受取る。当該ワラントの想定元本額は、新発ギリシャ国債の累積額面価額と同額になるように償却される。

債券の交換に伴い、旧債券は認識を中止し、交換により受領した債券を公正価値で認識した。この取引により旧債券の額面価額の78%について恒久的損失が発生した(2011年12月末決算時点における当グループの見積りは70%)。2012年度上半期のリスクコストに計上された追加的費用は27百万ユーロであった。

#### 一部のEU諸国に対するソブリン・リスク

グループBPCEの銀行業務について2012年6月30日現在のEU7カ国のソブリン・リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりである。

会計上の区分	銀行勘定				トレーディング勘定		2012年6月30日現在ネット・エクスポージャー合計	2011年12月31日現在ネット・エクスポージャー合計
	貸付金および債権	売却可能金融資産	満期保有目的金融資産	公正価値測定指定金融資産	直接的エクスポージャー	間接的エクスポージャー		
百万ユーロ								
キプロス	57	0	0	0	0	(1)	56	0
スペイン	1	0	5	7	202	(6)	209	(42)
ギリシャ	4	1	0	3	0	0	8	682
ハンガリー	41	59	0	6	5	(2)	109	0
アイルランド	0	160	5	5	2	(12)	161	174
イタリア <sup>(1)</sup>	1,579	1,829	79	16	364	(1)	3,867	2,751
ポルトガル	15	47	4	12	(55)	(7)	16	99
合計	1,697	2,096	94	49	517	(29)	4,426	3,664

(1) 2012年度上半期におけるグループBPCEのイタリアに対するソブリン・リスクへのエクスポージャーの変動は、「地方公共部門」に対するエクスポージャーを「ソブリン」のエクスポージャーに再分類したことに関連している。

会計上の区分	銀行勘定				トレーディング勘定		2012年6月30日現在ネット・エクスポージャー合計	2011年12月31日現在ネット・エクスポージャー合計
	貸付金および債権	売却可能金融資産	満期保有目的金融資産	公正価値測定指定金融資産	直接的エクスポージャー	間接的エクスポージャー		
百万円								
キプロス	5,748	0	0	0	0	(101)	5,647	0
スペイン	101	0	504	706	20,370	(605)	21,076	(4,235)
ギリシャ	403	101	0	303	0	0	807	68,773
ハンガリー	4,134	5,950	0	605	504	(202)	10,992	0
アイルランド	0	16,134	504	504	202	(1,210)	16,235	17,546
イタリア	159,226	184,436	7,966	1,613	36,706	(101)	389,948	277,411
ポルトガル	1,513	4,739	403	1,210	(5,546)	(706)	1,613	9,983
合計	171,125	211,361	9,479	4,941	52,134	(2,924)	446,318	369,478

2012年6月30日現在の銀行勘定のネット・エクスポージャーの満期日情報は次のとおりである。

百万ユーロ	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
キプロス	0	0	0	(1)	57	0	56
スペイン	363	(136)	(140)	54	58	10	209
ギリシャ	0	0	0	0	0	8	8
ハンガリー	2	2	(20)	106	19	0	109
アイルランド	7	27	9	(17)	7	127	161
イタリア	717	(315)	228	(6)	221	3,022	3,867
ポルトガル	9	13	42	(86)	38	0	16
<b>合計</b>	<b>1,098</b>	<b>(409)</b>	<b>119</b>	<b>50</b>	<b>400</b>	<b>3,167</b>	<b>4,426</b>

百万円	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
キプロス	0	0	0	(101)	5,748	0	5,647
スペイン	36,605	(13,714)	(14,118)	5,445	5,849	1,008	21,076
ギリシャ	0	0	0	0	0	807	807
ハンガリー	202	202	(2,017)	10,689	1,916	0	10,992
アイルランド	706	2,723	908	(1,714)	706	12,807	16,235
イタリア	72,302	(31,765)	22,992	(605)	22,286	304,738	389,948
ポルトガル	908	1,311	4,235	(8,672)	3,832	0	1,613
<b>合計</b>	<b>110,722</b>	<b>(41,244)</b>	<b>12,000</b>	<b>5,042</b>	<b>40,336</b>	<b>319,360</b>	<b>446,318</b>

2012年6月30日現在、グループBPCEの保険事業のこれらEU各国のソブリン・リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりである。

	6/30/2012		12/31/2011	
	グロス・エクスポージャー		グロス・エクスポージャー	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
スペイン	164	16,538	174	17,546
ギリシャ	2	202	171	17,244
アイルランド	118	11,899	106	10,689
イタリア	1,091	110,016	513	51,731
ポルトガル	108	10,891	96	9,681
<b>合計</b>	<b>1,483</b>	<b>149,546</b>	<b>1,060</b>	<b>106,890</b>

グループBPCEの保険事業ではハンガリーまたはキプロスに対するエクスポージャーはない。

## 1.4 後発事象

### 2012年度フランス財政法の改正法案

2012年度フランス財政法の改正法案によると、遅くとも2012年9月30日までに追加的な負担金を納付することを定めている。これは2012年納付の銀行税に相当し、その金額は当グループに要求される連結自己資本の0.25%とされる。さらに2013年1月1日から当該税率は0.25%から0.50%に倍増する。

会計規則(貸借対照表日後に採択または公表された税率または財政関連法の変更)に従い、これらの新たな財政措置は、2012年6月30日現在では影響を与えない。

仮にこの追加的な負担金を期間按分して会計処理した場合、2012年6月30日現在の連結財務書類に対して税引前で41百万ユーロのマイナスの影響を与えることになる。

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

### 2.1 規制の枠組

グループBPCEは、国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2012年度上半期の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該上半期末日現在で適用されていた国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている<sup>1</sup>。

2012年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」に従って作成されている。そのため、半期において最も重要な項目に対して注記が記載され、当グループの2011年12月31日現在の連結財務書類と共に参照する必要がある。

<sup>1</sup> これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。  
[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)

### 2.2 会計基準

2011年12月31日現在の財務書類において用いられ、記載されているものと同一の会計基準および原則を用いている。

欧州連合により採用されたその他の基準、修正および解釈指針のうち、2012年に強制適用されたものは、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

BPCEは、欧州連合により採用された諸基準のうち2012年6月30日時点で強制適用されていない以下の基準については、当該時点で早期適用を行っていない。

? 2012年6月5日に欧州委員会により採用され、2012年7月1日以降に開始する事業年度について強制適用されるIAS第1号「財務諸表の表示」に対する修正。当修正は、「当期純利益および資本に直接認識される利得/損失計算書」に含まれる財務情報の拡充を意図している。資本に直接認識される利得/損失については、純損益に組替調整(リサイクル)される可能性のある項目と純損益に組替調整されない項目とを区別して表示する必要がある。

? 2012年6月5日に欧州委員会により採用され、2013年1月1日以降に開始する事業年度について遡及的に強制適用されるIAS第19号「従業員給付」に対する修正。当修正は、年金または類似の債務に関する計上方法および表示、とりわけ、年金数理上の差異(資本に即時かつ包括的に認識される。)および過去勤務費用(損益に直ちに認識される。)に関する計上方法および表示について変更を加えている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、欧州委員会により現在採用の準備が進められている。当基準は2013年1月1日以降に開始する事業年度より将来に向けて適用される。IFRS第13号は公正価値の測定方法について定めるが、公正価値の適用条件を変更するものではない。

上記の各基準を実施した場合の当グループの連結財務書類に与える影響については、現在見積りを行っている段階である。

### 2.3 見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2012年6月30日に終了した期間の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の分野で行った。

? 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値(注記4.1)

? 金融資産の減損金額、より具体的には、売却可能資産の恒久的減損損失および個別ベースまたはポートフォリオベースで計算する減損損失(注記4.2)

? 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金および保険契約に対する引当金(注記4.9)

? 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算

? 繰延税金資産および負債

? のれんの減損テスト(注記4.6)

### 2.4 連結財務書類の表示および貸借対照表日

#### 連結対象企業

グループBPCEの連結対象企業は以下から構成される。

? ポピュレール銀行(すなわち17のポピュレール地域銀行)、CASDENポピュレール銀行および信用協同組合(クレディ・コオペラティブ)

? 17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

? 2003年8月1日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリテーム・ミュテュエル

? 関係のポピュレール銀行と集团的系列関係にある共同保証会社(SCM)

? 当グループの中央機関であるBPCE

以上に加えてグループBPCEを構成するのは次の各社である。

? ポピュレール銀行の子会社

? CEホールディング・プロモーションおよびその子会社(ネクシティ、アピタ・アン・レジョン等)を含むケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の子会社

? 中央機関が所有する子会社(ナティクシス、クレディ・フォンシエール、バンク・パラティンヌ、BPCE IOM等を含む。)

グループBPCEには信用協同組合との間で提携契約を締結している金融機関も含まれる。これらの純利益および資本に対する持分割合は少数株主持分の項目に計上されている。

## 中間連結財務書類の表示

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約財務書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計審議会(CNC)が2009年7月2日に公表した勧告第2009 R.04号に従っている。

## 中間貸借対照表日

連結財務書類は、グループBPCEの連結範囲に含まれる各企業の2012年6月30日現在の個別財務書類を基礎にしている。当グループの連結財務書類は2012年7月30日に開催された取締役会により承認された。

## 注記3 セグメント報告

グループBPCEは二つの中核事業に基礎を置く。

### 商業銀行業務および保険事業(以下を含む)

? ポピュラー銀行ネットワーク: 19のポピュラー銀行およびその子会社、クレディ・マルティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。

? ケス・デパーニュ・ネットワーク: 17のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)から構成される。

? 不動産金融: この分野の業績は主にクレディ・フォンシエール・グループの寄与分を反映する。

? 保険事業、海外事業およびその他のネットワーク事業: これらを主に構成するのは、CNPアシュアランス、BPCEアシュアランス、海外子会社(BPCE IOMなど)およびバンク・パラティンヌに対する当グループの持分である。

**コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス**は、ナティクシスの中核事業である。

? コーポレート・投資銀行業務(CIB)は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。

? 投資ソリューションは、資産運用、生命保険およびプライベート・バンキングさらにプライベート・エクイティ事業を擁する。

? 専門的金融サービスには、ファクタリング、リース、消費者金融、連帯保証および保証、従業員給付制度設計、支払および証券業務から構成される。

**資本持分業務**は第三の事業セグメントである。同セグメントを構成するのは、ネクシティ、メイリュートおよびフォルクスバンク・ロマニアに対する当グループの投資持分ならびにコファースに対するナティクシスの持分さらにナティクシス自身のプライベート・エクイティ業務である。

**ワークアウト・ポートフォリオ管理およびその他の事業**に含まれる主なものは以下のとおりである。

? ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務ならびに旧CNCEの自己勘定売買取引の残存案件管理および委任管理業務からの寄与。

? 当グループの中央機関および持株会社(複数)からの寄与ならびに既に売却した業務(フォンシアおよびユーロシック)または売却進行中の業務からの寄与。

? ギリシャのソブリン負債証券の償却。

? 自社債務の再評価。

? クレディ・フォンシエールの貸借対照表に関する大規模な業務管理取引による影響(証券売却および負債償還)。

? 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額の償却に係る事項。

前年度のグループBPCEのセクター報告は修正再表示された。

## 部門別経営成績

百万ユーロ	商業銀行業務 および 保険事業		CIB, 投資ソリューション およびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ ポートフォリオ 管理および その他の事業		グループBPCE	
	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期
銀行業務純収益	7,420	7,622	3,068	3,208	10,488	10,830	878	877	(245)	331	11,121	12,038
営業費用	(4,968)	(4,899)	(1,985)	(1,952)	(6,953)	(6,851)	(710)	(714)	(189)	(537)	(7,852)	(8,102)
<b>営業総利益</b>	<b>2,452</b>	<b>2,723</b>	<b>1,083</b>	<b>1,256</b>	<b>3,535</b>	<b>3,979</b>	<b>168</b>	<b>163</b>	<b>(434)</b>	<b>(206)</b>	<b>3,269</b>	<b>3,936</b>
費用/収益比率	67.0%	64.3%	64.7%	60.8%	66.3%	63.3%	80.9%	81.4%	ns	ns	70.6%	67.3%
リスクコスト	(791)	(545)	(143)	(74)	(934)	(619)	(4)	(19)	(170)	(286)	(1,108)	(924)
関連会社の利益 / (損失) に対する持分	93	99	8	8	101	107	2	(4)	0	2	103	105
その他の資産の利得または 損失	6	12	1	0	7	12	2	(5)	0	38	9	45
のれんの価額変動									(5)	0	(5)	0
<b>税引前利益 / (損失)</b>	<b>1,760</b>	<b>2,289</b>	<b>949</b>	<b>1,190</b>	<b>2,709</b>	<b>3,479</b>	<b>168</b>	<b>135</b>	<b>(609)</b>	<b>(452)</b>	<b>2,268</b>	<b>3,162</b>
法人所得税	(615)	(755)	(298)	(345)	(913)	(1,100)	(62)	(56)	187	136	(788)	(1,020)
少数株主持分	(21)	(16)	(194)	(240)	(215)	(256)	(47)	(45)	115	105	(147)	(196)
<b>親会社の持分所有者に帰属 する当期純利益</b>	<b>1,124</b>	<b>1,518</b>	<b>457</b>	<b>605</b>	<b>1,581</b>	<b>2,123</b>	<b>59</b>	<b>34</b>	<b>(307)</b>	<b>(211)</b>	<b>1,333</b>	<b>1,946</b>

百万円	商業銀行業務 および 保険事業		CIB, 投資ソリューション およびSFS		中核事業		資本持分		ワークアウト・ ポートフォリオ 管理および その他の事業		グループBPCE	
	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年 度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期
銀行業務純収益	748,233	768,602	309,377	323,495	1,057,610	1,092,097	88,538	88,437	(24,706)	33,378	1,121,442	1,213,912
営業費用	(500,973)	(494,015)	(200,167)	(196,840)	(701,141)	(690,855)	(71,596)	(72,000)	(19,059)	(54,151)	(791,796)	(817,006)
<b>営業総利益</b>	<b>247,260</b>	<b>274,587</b>	<b>109,210</b>	<b>126,655</b>	<b>356,469</b>	<b>401,242</b>	<b>16,941</b>	<b>16,437</b>	<b>(43,765)</b>	<b>(20,773)</b>	<b>329,646</b>	<b>396,906</b>
費用/収益比率	67.0%	64.3%	64.7%	60.8%	66.3%	63.3%	80.9%	81.4%	ns	ns	70.6%	67.3%
リスクコスト	(79,764)	(54,958)	(14,420)	(7,462)	(94,185)	(62,420)	(403)	(1,916)	(17,143)	(28,840)	(111,731)	(93,176)
関連会社の利益 / (損失) に対する持分	9,378	9,983	807	807	10,185	10,790	202	(403)	0	202	10,387	10,588
その他の資産の利得 または損失	605	1,210	101	0	706	1,210	202	(504)	0	3,832	908	4,538
のれんの価額変動									(504)	0	(504)	0
<b>税引前利益 / (損失)</b>	<b>177,478</b>	<b>230,823</b>	<b>95,697</b>	<b>120,000</b>	<b>273,176</b>	<b>350,822</b>	<b>16,941</b>	<b>13,613</b>	<b>(61,412)</b>	<b>(45,580)</b>	<b>228,705</b>	<b>318,856</b>
法人所得税	(62,017)	(76,134)	(30,050)	(34,790)	(92,067)	(110,924)	(6,252)	(5,647)	18,857	13,714	(79,462)	(102,857)
少数株主持分	(2,118)	(1,613)	(19,563)	(24,202)	(21,681)	(25,815)	(4,739)	(4,538)	11,597	10,588	(14,823)	(19,765)
<b>親会社の持分所有者 に帰属する当期純利 益</b>	<b>113,344</b>	<b>153,075</b>	<b>46,084</b>	<b>61,008</b>	<b>159,428</b>	<b>214,083</b>	<b>5,950</b>	<b>3,429</b>	<b>(30,958)</b>	<b>(21,277)</b>	<b>134,420</b>	<b>196,235</b>

## 商業銀行業務および保険事業部門の小部門別内訳

百万ユーロ	ケス・デパーニュ ボビュレール銀行 (貯蓄銀行) 不動産金融								保険事業、海外事業 およびその他のネット トワーク事業		商業銀行業務 および保険事業	
	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期
	銀行業務純収益	3,048	3,185	3,364	3,438	410	471	598	528	7,420	7,622	
営業費用	(2,087)	(2,014)	(2,230)	(2,232)	(272)	(314)	(379)	(339)	(4,968)	(4,899)		
<b>営業総利益</b>	<b>961</b>	<b>1,171</b>	<b>1,134</b>	<b>1,206</b>	<b>138</b>	<b>157</b>	<b>219</b>	<b>189</b>	<b>2,452</b>	<b>2,723</b>		
費用/収益比率	68.5%	63.2%	66.3%	64.9%	66.3%	66.7%	63.4%	64.2%	67.0%	64.3%		
リスクコスト	(449)	(274)	(221)	(161)	(53)	(44)	(68)	(66)	(791)	(545)		
関連会社の損益に対する持分	6	7	0	0	3	4	84	88	93	99		
その他の資産の利得または損失	1	5	0	5	4	5	1	(3)	6	12		
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>519</b>	<b>909</b>	<b>913</b>	<b>1,050</b>	<b>92</b>	<b>122</b>	<b>236</b>	<b>208</b>	<b>1,760</b>	<b>2,289</b>		
法人所得税	(191)	(309)	(335)	(367)	(32)	(38)	(57)	(41)	(615)	(755)		
少数株主持分	(6)	(4)	0	0	(1)	0	(14)	(12)	(21)	(16)		
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>322</b>	<b>596</b>	<b>578</b>	<b>683</b>	<b>59</b>	<b>84</b>	<b>165</b>	<b>155</b>	<b>1,124</b>	<b>1,518</b>		

百万円	ケス・デパーニュ ボビュレール銀行 (貯蓄銀行) 不動産金融								保険事業、海外事業 およびその他のネット トワーク事業		商業銀行業務 および保険事業	
	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期	2012年度 上半期	2011年度 上半期
	銀行業務純収益	307,360	321,175	339,226	346,688	41,344	47,496	60,302	53,244	748,233	768,602	
営業費用	(210,453)	(203,092)	(224,873)	(225,075)	(27,428)	(31,664)	(38,218)	(34,185)	(500,973)	(494,015)		
<b>営業総利益</b>	<b>96,907</b>	<b>118,084</b>	<b>114,353</b>	<b>121,613</b>	<b>13,916</b>	<b>15,832</b>	<b>22,084</b>	<b>19,059</b>	<b>247,260</b>	<b>274,587</b>		
費用/収益比率	68.5%	63.2%	66.3%	64.9%	66.3%	66.7%	63.4%	64.2%	67.0%	64.3%		
リスクコスト	(45,277)	(27,630)	(22,286)	(16,235)	(5,345)	(4,437)	(6,857)	(6,655)	(79,764)	(54,958)		
関連会社の損益に対する持分	605	706	0	0	303	403	8,471	8,874	9,378	9,983		
その他の資産の利得または損失	101	504	0	504	403	504	101	(303)	605	1,210		
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>52,336</b>	<b>91,664</b>	<b>92,067</b>	<b>105,882</b>	<b>9,277</b>	<b>12,302</b>	<b>23,798</b>	<b>20,975</b>	<b>177,478</b>	<b>230,823</b>		
法人所得税	(19,260)	(31,160)	(33,781)	(37,008)	(3,227)	(3,832)	(5,748)	(4,134)	(62,017)	(76,134)		
少数株主持分	(605)	(403)	0	0	(101)	0	(1,412)	(1,210)	(2,118)	(1,613)		
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>32,470</b>	<b>60,101</b>	<b>58,286</b>	<b>68,874</b>	<b>5,950</b>	<b>8,471</b>	<b>16,639</b>	<b>15,630</b>	<b>113,344</b>	<b>153,075</b>		

## コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューションおよび専門的金融サービス部門の小部門別内訳

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューションおよびSFS	
	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期
百万ユーロ								
銀行業務純収益	1,461	1,685	1,006	948	601	575	3,068	3,208
営業費用	(855)	(878)	(742)	(669)	(388)	(405)	(1,985)	(1,952)
<b>営業総利益</b>	<b>606</b>	<b>807</b>	<b>264</b>	<b>279</b>	<b>213</b>	<b>170</b>	<b>1,083</b>	<b>1,256</b>
費用/収益比率	58.5%	52.1%	73.8%	70.6%	64.6%	70.4%	64.7%	60.8%
リスクコスト	(101)	(34)	(3)	(4)	(39)	(36)	(143)	(74)
関連会社の損益に対する持分	0	0	8	8	0	0	8	8
その他の資産の利得または損失	0	0	1	0	0	0	1	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>505</b>	<b>773</b>	<b>270</b>	<b>283</b>	<b>174</b>	<b>134</b>	<b>949</b>	<b>1,190</b>
法人所得税	(182)	(232)	(60)	(69)	(56)	(44)	(298)	(345)
少数株主持分	(89)	(148)	(70)	(64)	(35)	(28)	(194)	(240)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>234</b>	<b>393</b>	<b>140</b>	<b>150</b>	<b>83</b>	<b>62</b>	<b>457</b>	<b>605</b>

	CIB		投資ソリューション		SFS		CIB,投資ソリューションおよびSFS	
	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期	2012事業年度 上半期	2011事業年度 上半期
百万円								
銀行業務純収益	147,327	169,915	101,445	95,596	60,605	57,983	309,377	323,495
営業費用	(86,218)	(88,538)	(74,823)	(67,462)	(39,126)	(40,840)	(200,167)	(196,840)
<b>営業総利益</b>	<b>61,109</b>	<b>81,378</b>	<b>26,622</b>	<b>28,134</b>	<b>21,479</b>	<b>17,143</b>	<b>109,210</b>	<b>126,655</b>
費用/収益比率	58.5%	52.1%	73.8%	70.6%	64.6%	70.4%	64.7%	60.8%
リスクコスト	(10,185)	(3,429)	(303)	(403)	(3,933)	(3,630)	(14,420)	(7,462)
関連会社の損益に対する持分	0	0	807	807	0	0	807	807
その他の資産の利得または損失	0	0	101	0	0	0	101	0
<b>税引前利益/(損失)</b>	<b>50,924</b>	<b>77,949</b>	<b>27,227</b>	<b>28,538</b>	<b>17,546</b>	<b>13,513</b>	<b>95,697</b>	<b>120,000</b>
法人所得税	(18,353)	(23,395)	(6,050)	(6,958)	(5,647)	(4,437)	(30,050)	(34,790)
少数株主持分	(8,975)	(14,924)	(7,059)	(6,454)	(3,529)	(2,824)	(19,563)	(24,202)
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>	<b>23,597</b>	<b>39,630</b>	<b>14,118</b>	<b>15,126</b>	<b>8,370</b>	<b>6,252</b>	<b>46,084</b>	<b>61,008</b>

[次へ](#)

## 注記4 貸借対照表に対する注記

### 4.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

#### 4.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	6/30/2012			12/31/2011		
	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計
財務省証券および類似証券	32,604	41	32,645	16,826	40	16,866
債券およびその他の固定利付証券	13,742	4,479	18,221	14,683	4,566	19,249
<b>固定利付証券</b>	<b>46,346</b>	<b>4,520</b>	<b>50,866</b>	<b>31,509</b>	<b>4,606</b>	<b>36,115</b>
株式およびその他の変動利付証券	12,325	11,342	23,667	10,277	11,609	21,886
金融機関に対する貸付金	292	0	292	235	2	237
顧客に対する貸付金	448	9,277	9,725	672	8,614	9,286
<b>貸付金</b>	<b>740</b>	<b>9,277</b>	<b>10,017</b>	<b>907</b>	<b>8,616</b>	<b>9,523</b>
レボ取引	////	69,927	69,927	////	47,272	47,272
売買目的デリバティブ	103,059	////	103,059	110,681	////	110,681
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計</b>	<b>162,470</b>	<b>95,066</b>	<b>257,536</b>	<b>153,374</b>	<b>72,103</b>	<b>225,477</b>

百万円	6/30/2012			12/31/2011		
	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計	売買目的 保有	公正価値 オプション	合計
財務省証券および類似証券	3,287,787	4,134	3,291,922	1,696,734	4,034	1,700,767
債券およびその他の固定利付証券	1,385,743	451,662	1,837,406	1,480,634	460,435	1,941,069
<b>固定利付証券</b>	<b>4,673,531</b>	<b>455,797</b>	<b>5,129,327</b>	<b>3,177,368</b>	<b>464,469</b>	<b>3,641,837</b>
株式およびその他の変動利付証券	1,242,853	1,143,727	2,386,580	1,036,333	1,170,652	2,206,984
金融機関に対する貸付金	29,445	0	29,445	23,697	202	23,899
顧客に対する貸付金	45,176	935,493	980,669	67,764	868,636	936,400
<b>貸付金</b>	<b>74,622</b>	<b>935,493</b>	<b>1,010,114</b>	<b>91,462</b>	<b>868,837</b>	<b>960,299</b>
レボ取引	////	7,051,439	7,051,439	////	4,766,908	4,766,908
売買目的デリバティブ	10,392,470	////	10,392,470	11,161,072	////	11,161,072
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計</b>	<b>16,383,475</b>	<b>9,586,455</b>	<b>25,969,930</b>	<b>15,466,234</b>	<b>7,270,867</b>	<b>22,737,101</b>

#### 4.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
レボ取引	35,183	3,547,854	26,560	2,678,310
その他の金融負債	1,526	153,882	2,328	234,756
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>36,709</b>	<b>3,701,736</b>	<b>28,888</b>	<b>2,913,066</b>
<b>売買目的デリバティブ</b>	<b>105,193</b>	<b>10,607,662</b>	<b>114,576</b>	<b>11,553,844</b>
銀行間定期勘定および借入金	146	14,723	781	78,756
顧客定期勘定および借入金	185	18,655	246	24,807
負債証券	18,730	1,888,733	21,714	2,189,640
劣後債務	83	8,370	86	8,672
レボ取引	77,365	7,801,487	61,686	6,220,416
その他の金融負債	13	1,311	19	1,916
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>96,522</b>	<b>9,733,278</b>	<b>84,532</b>	<b>8,524,207</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>	<b>238,424</b>	<b>24,042,676</b>	<b>227,996</b>	<b>22,991,117</b>

2012年6月30日現在の負債証券には、カンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエール(クレディ・フォンシエールの子会社)が発行した4,320百万ユーロのカバード・ボンド(フランス法に裏付けられた有担保債券)が含まれる。

## 4.2 売却可能金融資産

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務省証券および類似証券	17,080	1,722,347	15,233	1,536,096
債券およびその他の固定利付証券	49,505	4,992,084	56,076	5,654,704
減損有価証券	363	36,605	385	38,823
<b>固定利付証券</b>	<b>66,948</b>	<b>6,751,036</b>	<b>71,694</b>	<b>7,229,623</b>
<b>持分証券およびその他の変動利付証券</b>	<b>14,956</b>	<b>1,508,163</b>	<b>15,375</b>	<b>1,550,415</b>
金融機関に対する貸付金	5	504	11	1,109
顧客に対する貸付金	68	6,857	74	7,462
<b>貸付金</b>	<b>73</b>	<b>7,361</b>	<b>85</b>	<b>8,571</b>
<b>売却可能金融資産の総額</b>	<b>81,977</b>	<b>8,266,561</b>	<b>87,154</b>	<b>8,788,609</b>
固定利付証券の減損	(222)	(22,386)	(243)	(24,504)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(2,239)	(225,781)	(2,085)	(210,251)
<b>売却可能金融資産合計、純額</b>	<b>79,516</b>	<b>8,018,393</b>	<b>84,826</b>	<b>8,553,854</b>

売却可能有価証券について投資を回収できない可能性がある場合と当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。上場している変動利付金融商品については、50%超または36ヶ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

### 4.3 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類毎の金融商品の内訳は次表のとおりである。

	6/30/2012			合計	12/31/2011			合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを 用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを 用いる 測定技法 (レベル3)		活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを 用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを 用いる 測定技法 (レベル3)	
百万ユーロ								
<b>金融資産</b>								
有価証券	45,981	7,540	5,151	58,672	27,660	8,302	5,824	41,786
デリバティブ	1,863	99,801	1,395	103,059	1,557	106,865	2,259	110,681
その他の金融資産	68	671		739	61	846		907
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>47,912</b>	<b>108,012</b>	<b>6,546</b>	<b>162,470</b>	<b>29,278</b>	<b>116,013</b>	<b>8,083</b>	<b>153,374</b>
有価証券	10,199	4,438	1,225	15,862	11,859	3,222	1,134	16,215
その他の金融資産		78,862	342	79,204		55,586	302	55,888
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>10,199</b>	<b>83,300</b>	<b>1,567</b>	<b>95,066</b>	<b>11,859</b>	<b>58,808</b>	<b>1,436</b>	<b>72,103</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>13</b>	<b>11,194</b>		<b>11,207</b>	<b>23</b>	<b>11,297</b>		<b>11,320</b>
関連会社に対する投資	362	1,420	2,404	4,186	252	1,481	2,595	4,328
その他の有価証券	62,357	10,356	2,519	75,232	60,267	17,244	2,879	80,390
その他の金融資産	15	37	46	98	19	42	47	108
<b>売却可能金融資産</b>	<b>62,734</b>	<b>11,813</b>	<b>4,969</b>	<b>79,516</b>	<b>60,538</b>	<b>18,767</b>	<b>5,521</b>	<b>84,826</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	34,793	780	2	35,575	26,025	939		26,964
デリバティブ	2,147	102,449	596	105,192	2,128	112,326	122	114,576
その他の金融負債	14	1,121		1,135	7	1,917		1,924
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>36,954</b>	<b>104,350</b>	<b>598</b>	<b>141,902</b>	<b>28,160</b>	<b>115,182</b>	<b>122</b>	<b>143,464</b>
有価証券	539	95,640		96,179		83,486		83,486
その他の金融負債		218	125	343		893	153	1,046
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>539</b>	<b>95,858</b>	<b>125</b>	<b>96,522</b>		<b>84,379</b>	<b>153</b>	<b>84,532</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>34</b>	<b>10,794</b>		<b>10,829</b>	<b>12</b>	<b>9,951</b>	<b>10</b>	<b>9,974</b>

	6/30/2012				12/31/2011			
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用いる 測定技法 (レベル3)	合計	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	観察可能な データを用いる 測定技法 (レベル2)	観察不能な データを用いる 測定技法 (レベル3)	合計
百万円								
<b>金融資産</b>								
有価証券	4,636,724	760,334	519,427	5,916,484	2,789,234	837,174	587,292	4,213,700
デリバティブ	187,865	10,063,933	140,672	10,392,470	157,008	10,776,267	227,798	11,161,072
その他の金融資産	6,857	67,664		74,521	6,151	85,311		91,462
<b>売買目的保有金融資産</b>	<b>4,831,446</b>	<b>10,891,930</b>	<b>660,099</b>	<b>16,383,475</b>	<b>2,952,394</b>	<b>11,698,751</b>	<b>815,090</b>	<b>15,466,234</b>
有価証券	1,028,467	447,528	123,529	1,599,524	1,195,862	324,906	114,353	1,635,121
その他の金融資産		7,952,444	34,487	7,986,931		5,605,292	30,454	5,635,746
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産</b>	<b>1,028,467</b>	<b>8,399,972</b>	<b>158,016</b>	<b>9,586,455</b>	<b>1,195,862</b>	<b>5,930,199</b>	<b>144,806</b>	<b>7,270,867</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>1,311</b>	<b>1,128,803</b>		<b>1,130,114</b>	<b>2,319</b>	<b>1,139,189</b>		<b>1,141,509</b>
関連会社に対する投資	36,504	143,193	242,419	422,116	25,412	149,344	261,680	436,436
その他の有価証券	6,288,080	1,044,299	254,016	7,586,395	6,077,324	1,738,885	290,318	8,106,528
その他の金融資産	1,513	3,731	4,639	9,882	1,916	4,235	4,739	10,891
<b>売却可能金融資産</b>	<b>6,326,097</b>	<b>1,191,223</b>	<b>501,074</b>	<b>8,018,393</b>	<b>6,104,652</b>	<b>1,892,464</b>	<b>556,738</b>	<b>8,553,854</b>
<b>金融負債</b>								
有価証券	3,508,526	78,655	202	3,587,383	2,624,361	94,689		2,719,050
デリバティブ	216,503	10,330,957	60,101	10,607,561	214,588	11,326,954	12,302	11,553,844
その他の金融負債	1,412	113,042		114,453	706	193,310		194,016
<b>売買目的保有金融負債</b>	<b>3,726,441</b>	<b>10,522,654</b>	<b>60,302</b>	<b>14,309,398</b>	<b>2,839,654</b>	<b>11,614,953</b>	<b>12,302</b>	<b>14,466,910</b>
有価証券	54,353	9,644,338		9,698,690		8,418,728		8,418,728
その他の金融負債		21,983	12,605	34,588		90,050	15,429	105,479
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債</b>	<b>54,353</b>	<b>9,666,321</b>	<b>12,605</b>	<b>9,733,278</b>		<b>8,508,778</b>	<b>15,429</b>	<b>8,524,207</b>
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>3,429</b>	<b>1,088,467</b>		<b>1,091,996</b>	<b>1,210</b>	<b>1,003,459</b>	<b>1,008</b>	<b>1,005,778</b>

## 4.4 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。

### 4.4.1 金融機関に対する貸付金および債権

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
金融機関に対する貸付金および債権	144,036	14,524,590	141,831	14,302,238
個別減損	(277)	(27,933)	(352)	(35,496)
ポートフォリオ・ベースの減損	(8)	(807)	(8)	(807)
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>143,751</b>	<b>14,495,851</b>	<b>141,471</b>	<b>14,265,936</b>

### 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当座勘定貸越残高	6,248	630,048	87,500	8,823,500
レボ取引	7,990	805,712	19,979	2,014,682
貸付金および融資	124,214	12,525,740	31,043	3,130,376
ファイナンス・リース	3	303	3	303
劣後ローンおよび利益参加型貸付金	324	32,672	319	32,168
貸付金および債権に分類された証券	4,927	496,839	2,579	260,066
減損貸付金および債権	330	33,277	408	41,143
<b>金融機関に対する貸付金および債権合計</b>	<b>144,036</b>	<b>14,524,590</b>	<b>141,831</b>	<b>14,302,238</b>

2012年度上半期に、フランス預金供託公庫に集中される非課税貯蓄性預金およびLDD通帳式貯蓄勘定に係る資金は、「当座勘定貸越残高」の項目から「貸付金および融資」の項目に再分類された。これはフランス預金供託公庫の集中規則の変更に伴うものである。当該残高は2012年6月30日現在、72,971百万ユーロ(2011年12月31日現在：71,391百万ユーロ)であった。

## 4.4.2 顧客に対する貸付金および債権

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
顧客に対する貸付金および債権	588,671	59,361,584	583,063	58,796,073
個別減損	(9,994)	(1,007,795)	(9,522)	(960,198)
ポートフォリオ・ベースの減損	(1,629)	(164,268)	(1,661)	(167,495)
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>577,048</b>	<b>58,189,520</b>	<b>571,880</b>	<b>57,668,379</b>

## 顧客に対する貸付金および債権の内訳

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸越残高</b>	<b>14,150</b>	<b>1,426,886</b>	<b>12,858</b>	<b>1,296,601</b>
金融部門の顧客に対する貸付金	4,463	450,049	5,022	506,418
短期信用供与	54,079	5,453,326	56,174	5,664,586
設備資金貸付	126,802	12,786,714	124,412	12,545,706
住宅貸付	249,988	25,208,790	243,451	24,549,599
輸出信用	3,392	342,049	3,579	360,906
その他貸付	25,079	2,528,966	25,709	2,592,496
レボ取引	25,093	2,530,378	22,132	2,231,791
劣後ローン	555	55,966	563	56,773
<b>顧客に対するその他の信用供与</b>	<b>489,451</b>	<b>49,356,239</b>	<b>481,042</b>	<b>48,508,275</b>
<b>貸付金および債権として分類された証券</b>	<b>39,840</b>	<b>4,017,466</b>	<b>44,273</b>	<b>4,464,489</b>
<b>顧客に対するその他の貸付金および債権</b>	<b>23,647</b>	<b>2,384,563</b>	<b>24,635</b>	<b>2,484,193</b>
<b>減損貸付金および債権</b>	<b>21,583</b>	<b>2,176,430</b>	<b>20,255</b>	<b>2,042,514</b>
<b>顧客に対する貸付金および債権合計</b>	<b>588,671</b>	<b>59,361,584</b>	<b>583,063</b>	<b>58,796,073</b>

## 4.5 金融資産の再分類

## 金融資産の再分類状況

IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の再分類」の修正を適用することにより当グループは一部の金融資産を再分類した。

	帳簿価額				公正価値			
	6/30/2012		12/31/2011		6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>次の区分に再分類した資産：</b>								
売却可能金融資産	365	36,807	367	37,008	365	36,807	367	37,008
貸付金および債権	16,376	1,651,356	18,703	1,886,011	14,499	1,462,079	17,011	1,715,389
<b>再分類した有価証券合計</b>	<b>16,741</b>	<b>1,688,162</b>	<b>19,070</b>	<b>1,923,019</b>	<b>14,864</b>	<b>1,498,886</b>	<b>17,378</b>	<b>1,752,398</b>

## 当該証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>公正価値の変動</b>				
当該証券が再分類されなかった場合に純損益に認識されたであろう金額	52	5,244	(59)	(5,950)
当該証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識されたであろう利得および損失	(283)	(28,538)	(4)	(403)

## 4.6 のれん

	2012年度上半期	
	百万ユーロ	百万円
期首純額	4,505	454,284
取得	12	1,210
売却	(10)	(1,008)
減損	(5)	(504)
為替換算調整額	30	3,025
期末純額	4,532	457,007

### のれんの内訳

	帳簿価額			
	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
- 投資ソリューション	2,128	214,588	2,099	211,663
- 専門的金融サービス	58	5,849	58	5,849
- コファース	470	47,395	485	48,907
- その他	27	2,723	26	2,622
ナティクシス	2,683	270,554	2,668	269,041
ネクシティ	912	91,966	900	90,756
地方銀行*	707	71,294	707	71,294
バンク・パラティヌ	95	9,580	95	9,580
BPCE IOM	70	7,059	69	6,958
バンクBCPフランス	42	4,235	42	4,235
クレディ・フォンシエール	13	1,311	13	1,311
その他	10	1,008	10	1,008
のれん合計	4,532	457,007	4,505	454,284

\* 地方銀行：バンク・シェ、バンク・ドゥ・サボア、CCSO=プルティエ、バンク・ディピ、ドゥ・パーセバル、バンク・マルズ

## 4.7 金融機関および顧客に対する債務

### 4.7.1 金融機関に対する債務

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
要求払預金	9,462	954,148	9,363	944,165
レボ取引	5,504	555,023	1,202	121,210
未払利息	10	1,008	29	2,924
金融機関に対する債務 - 要求払	14,976	1,510,180	10,594	1,068,299
定期預金および借入金	77,937	7,859,167	84,596	8,530,661
レボ取引	19,289	1,945,103	22,377	2,256,497
未払利息	506	51,025	347	34,991
金融機関に対する債務 - 合意された満期日に支払われるべきもの	97,732	9,855,295	107,320	10,822,149
金融機関に対する債務合計	112,708	11,365,475	117,914	11,890,448

## 4.7.2 顧客に対する債務

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>当座勘定貸方残高</b>	<b>96,452</b>	<b>9,726,220</b>	<b>96,603</b>	<b>9,741,447</b>
非課税貯蓄性口座	85,958	8,668,005	83,663	8,436,577
規制対象住宅貯蓄関連商品	53,927	5,437,999	53,284	5,373,159
その他規制対象貯蓄口座	81,677	8,236,309	77,162	7,781,016
未払利息	2,543	256,436	545	54,958
<b>規制対象貯蓄口座</b>	<b>224,105</b>	<b>22,598,748</b>	<b>214,654</b>	<b>21,645,709</b>
要求払預金および借入金	12,152	1,225,408	8,030	809,745
定期預金および借入金	54,809	5,526,940	56,161	5,663,275
未払利息	1,462	147,428	1,533	154,588
<b>その他の顧客勘定</b>	<b>68,423</b>	<b>6,899,775</b>	<b>65,724</b>	<b>6,627,608</b>
要求払	6,223	627,527	4,922	496,334
定期	12,215	1,231,761	15,193	1,532,062
未払利息	9	908	21	2,118
<b>レボ取引</b>	<b>18,447</b>	<b>1,860,195</b>	<b>20,136</b>	<b>2,030,514</b>
<b>顧客に対するその他の債務残高</b>	<b>1,546</b>	<b>155,899</b>	<b>1,620</b>	<b>163,361</b>
<b>顧客に対する債務合計</b>	<b>408,973</b>	<b>41,240,837</b>	<b>398,737</b>	<b>40,208,639</b>

## 4.8 負債証券

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
債券	149,556	15,081,227	143,572	14,477,800
銀行間市場金融商品および短期金融市場証券	79,813	8,048,343	75,613	7,624,815
その他の負債証券	1,242	125,243	344	34,689
<b>合計</b>	<b>230,611</b>	<b>23,254,813</b>	<b>219,529</b>	<b>22,137,304</b>
未払利息	1,961	197,747	2,789	281,243
<b>負債証券合計</b>	<b>232,572</b>	<b>23,452,560</b>	<b>222,318</b>	<b>22,418,547</b>

2012年6月30日現在の債券には、フランス法に裏付けられた有担保債券としてBPCEの子会社であるBPCE SFHにより発行された法的枠組に基づく8,720百万ユーロのカバード・ボンドおよびクレディ・フォンシエール・ドゥ・フランスの子会社であるカンパニー・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエールにより発行された80,921百万ユーロのカバード・ボンドが含まれる。

## 4.9 引当金

百万ユーロ	1/1/2012	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	6/30/2012
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>1,491</b>	<b>70</b>	<b>(26)</b>	<b>(21)</b>	<b>1</b>	<b>1,515</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	637	35	(4)	(11)	0	657
オフバランス・シート・コミットメント引当金	995	142	(53)	(48)	32	1,068
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	54	4	(4)	(1)	2	55
リストラクチャー費用引当金	30	31	(3)	(6)	1	53
支払請求および訴訟損失引当金	694	127	(37)	(44)	(15)	725
その他	733	121	(84)	(53)	(32)	685
<b>その他の引当金</b>	<b>3,143</b>	<b>460</b>	<b>(185)</b>	<b>(163)</b>	<b>(12)</b>	<b>3,243</b>
<b>引当金合計</b>	<b>4,634</b>	<b>530</b>	<b>(211)</b>	<b>(184)</b>	<b>(11)</b>	<b>4,758</b>

(1) 連結範囲の変更および為替変動が含まれる。

百万円	1/1/2012	繰入	目的使用	未使用分 戻入	その他の 変動	6/30/2012
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>150,352</b>	<b>7,059</b>	<b>(2,622)</b>	<b>(2,118)</b>	<b>101</b>	<b>152,773</b>
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	64,235	3,529	(403)	(1,109)	0	66,252
オフバランス・シート・コミットメント引当金	100,336	14,319	(5,345)	(4,840)	3,227	107,697
不動産開発プロジェクト偶発事故引当金	5,445	403	(403)	(101)	202	5,546
リストラクチャー費用引当金	3,025	3,126	(303)	(605)	101	5,345
支払請求および訴訟損失引当金	69,983	12,807	(3,731)	(4,437)	(1,513)	73,109
その他	73,916	12,202	(8,471)	(5,345)	(3,227)	69,075
<b>その他の引当金</b>	<b>316,940</b>	<b>46,386</b>	<b>(18,655)</b>	<b>(16,437)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>327,024</b>
<b>引当金合計</b>	<b>467,293</b>	<b>53,445</b>	<b>(21,277)</b>	<b>(18,555)</b>	<b>(1,109)</b>	<b>479,797</b>

## 4.10 劣後債務

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
定期劣後債務	9,976	1,005,980	10,968	1,106,013
永久劣後債務	125	12,605	126	12,706
共同保証預託金	228	22,992	231	23,294
<b>小計</b>	<b>10,329</b>	<b>1,041,576</b>	<b>11,325</b>	<b>1,142,013</b>
未払利息	221	22,286	206	20,773
ヘッジ部分再評価差額金	368	37,109	351	35,395
<b>劣後債務合計</b>	<b>10,918</b>	<b>1,100,971</b>	<b>11,882</b>	<b>1,198,181</b>

2012年度上半期中の劣後債の変動の主たる原因は、2006年9月にナティクスが発行した1十億ユーロの劣後債(当初満期:2017年1月)の期限前償還である。

## 4.11 発行済普通株式および資本性金融商品

### 4.11.1 組合員の持分および協同組合出資証券

2012年6月30日における株式資本の内訳は次のとおりであった。

- ? ポピュレール銀行の協同組合株主および簡素株式会社(協同組合株主を代行する所持主体)により全額引受済みの組合員持分6,590百万ユーロ(2011年12月31日現在:5,942百万ユーロ)
- ? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分6,874百万ユーロ(2011年12月31日現在:6,874百万ユーロ)
- ? ナティクスが保有するポピュレール銀行の協同組合出資証券1,640百万ユーロ(2011年12月31日現在:1,478百万ユーロ)
- ? ナティクスが保有するケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合出資証券1,718百万ユーロ(2011年12月31日現在:1,718百万ユーロ)

2012年6月30日における資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

- ? ポピュレール銀行の協同組合株主および所持主体である簡素株式会社により全額引受済みの組合員持分949百万ユーロ(2011年12月31日現在:949百万ユーロ)
- ? ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分3,324百万ユーロ(2011年12月31日現在:3,324百万ユーロ)
- ? ナティクスが保有するポピュレール銀行の協同組合出資証券3,282百万ユーロ(2011年12月31日現在:3,282百万ユーロ)
- ? ナティクスが保有するケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の協同組合出資証券2,621百万ユーロ(2011年12月31日現在:2,621百万ユーロ)

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)により発行された協同組合出資証券は、当グループのナティクスに対する持分割合に基づき利益剰余金から消去され、残余部分は少数株主持分から消去される。

## 4.11.2 資本として分類されている超劣後債

発行企業	発行日	通貨	金額 (原通貨)	コール・ オプション行使日	金利ステップ ・アップ日	利率	名目残高			
							6/30/2012		12/31/2011	
							百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
BPCE	11/26/2003	EUR	471百万	07/30/2014	07/30/2014	5.25%	471	47,496	471	47,496
BPCE	07/30/2004	USD	200百万	09/30/2012	なし	最小値(10-year CMAT 0.3%; 9%)	158	15,933	154	15,529
BPCE	10/06/2004	EUR	369百万	07/30/2015	07/30/2015	4.63%	369	37,210	369	37,210
BPCE	10/12/2004	EUR	80百万	10/12/2012	なし	最小値(10-year CMS; 7%)	80	8,067	80	8,067
BPCE	01/27/2006	USD	300百万	10/27/2012	なし	6.75%	236	23,798	231	23,294
BPCE	02/01/2006	EUR	350百万	02/01/2015	02/01/2016	4.75%	350	35,294	350	35,294
BPCE	10/30/2007	EUR	509百万	10/30/2017	10/30/2017	6.12%	509	51,328	509	51,328
BPCE	08/06/2009	EUR	52百万	09/30/2015	なし	13.00%	52	5,244	52	5,244
BPCE	08/06/2009	EUR	374百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	374	37,714	374	37,714
BPCE	08/06/2009	USD	134百万	09/30/2015	なし	13.00%	105	10,588	103	10,387
BPCE	08/06/2009	USD	444百万	09/30/2019	09/30/2019	12.50%	350	35,294	342	34,487
BPCE	10/22/2009	EUR	750百万	04/22/2015	なし	9.25%	750	75,630	750	75,630
BPCE	03/17/2010	EUR	818百万	03/17/2015	03/17/2015- 03/15/2020	9.00%	818	82,487	818	82,487
<b>合計</b>							<b>4,622</b>	<b>466,082</b>	<b>4,603</b>	<b>464,167</b>

[次へ](#)

## 注記5 損益計算書に対する注記

## 5.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

百万ユーロ	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	10,405	(3,614)	6,791	10,053	(3,337)	6,716
金融機関に対する貸付金および債権	1,892	(915)	977	1,973	(930)	1,043
ファイナンス・リース	458	////	458	431	////	431
負債証券および劣後債務	////	(3,163)	(3,163)	////	(3,116)	(3,116)
ヘッジ目的デリバティブ	2,225	(2,420)	(195)	2,315	(2,601)	(286)
売却可能金融資産	1,090	////	1,090	1,056	////	1,056
満期保有目的金融資産	298	////	298	265	////	265
減損金融資産	56	////	56	13	////	13
その他の受取利息および支払利息	9	(183)	(174)	4	(47)	(43)
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>16,433</b>	<b>(10,295)</b>	<b>6,138</b>	<b>16,110</b>	<b>(10,031)</b>	<b>6,079</b>

百万円	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	1,049,240	(364,436)	684,804	1,013,745	(336,503)	677,241
金融機関に対する貸付金および債権	190,789	(92,269)	98,521	198,957	(93,781)	105,176
ファイナンス・リース	46,185	////	46,185	43,462	////	43,462
負債証券および劣後債務	////	(318,957)	(318,957)	////	(314,217)	(314,217)
ヘッジ目的デリバティブ	224,369	(244,033)	(19,664)	233,445	(262,285)	(28,840)
売却可能金融資産	109,916	////	109,916	106,487	////	106,487
満期保有目的金融資産	30,050	////	30,050	26,723	////	26,723
減損金融資産	5,647	////	5,647	1,311	////	1,311
その他の受取利息および支払利息	908	(18,454)	(17,546)	403	(4,739)	(4,336)
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>1,657,104</b>	<b>(1,038,148)</b>	<b>618,956</b>	<b>1,624,532</b>	<b>(1,011,526)</b>	<b>613,006</b>

## 5.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

百万ユーロ	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	13	(13)	0	12	(11)	1
顧客取引	1,380	(19)	1,361	1,486	(33)	1,453
財務サービス	272	(227)	45	266	(197)	69
生命保険商品の販売	518	////	518	524	////	524
支払処理サービス	858	(345)	513	858	(363)	495
証券取引	144	(94)	50	197	(76)	121
信託受託サービス	991	(5)	986	963	(3)	960
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	167	(42)	125	120	9	129
その他の手数料および報酬	129	(164)	(35)	242	(153)	89
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>4,472</b>	<b>(909)</b>	<b>3,563</b>	<b>4,668</b>	<b>(827)</b>	<b>3,841</b>

百万円	2012年度上半期			2011年度上半期		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	1,311	(1,311)	0	1,210	(1,109)	101
顧客取引	139,159	(1,916)	137,243	149,848	(3,328)	146,521
財務サービス	27,428	(22,891)	4,538	26,823	(19,865)	6,958
生命保険商品の販売	52,235	////	52,235	52,840	////	52,840
支払処理サービス	86,521	(34,790)	51,731	86,521	(36,605)	49,916
証券取引	14,521	(9,479)	5,042	19,865	(7,664)	12,202
信託受託サービス	99,932	(504)	99,428	97,109	(303)	96,806
金融商品およびオフバランス・シート商品取引	16,840	(4,235)	12,605	12,101	908	13,008
その他の手数料および報酬	13,008	(16,538)	(3,529)	24,403	(15,429)	8,975
<b>受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計</b>	<b>450,956</b>	<b>(91,664)</b>	<b>359,293</b>	<b>470,721</b>	<b>(83,395)</b>	<b>387,326</b>

## 5.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売買目的保有金融商品の利得および損失	386	38,924	740	74,622
純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融商品の利得および損失	380	38,319	176	17,748
ヘッジ取引の利得および損失	156	15,731	(184)	(18,555)
為替取引の利得および損失	(106)	(10,689)	(114)	(11,496)
<b>公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計</b>	<b>816</b>	<b>82,285</b>	<b>618</b>	<b>62,319</b>

## 5.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
処分による利得または損失	(188)	(18,958)	(11)	(1,109)
受取配当金	231	23,294	242	24,403
変動利付証券の恒久的減損	(311)	(31,361)	(58)	(5,849)
<b>売却可能金融資産の正味利得または損失合計</b>	<b>(268)</b>	<b>(27,025)</b>	<b>173</b>	<b>17,445</b>

## 5.5 その他の活動からの収益および費用

百万ユーロ	2012年度上半期			2011年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	2,267	(2,400)	(133)	2,068	(2,031)	37
不動産事業からの収益および費用	1,219	(795)	424	1,298	(845)	453
リース取引からの収益および費用	68	(56)	12	120	(71)	49
投資不動産からの収益および費用	131	(50)	81	92	(47)	45
その他の銀行業務収益および費用	1,098	(610)	488	1,290	(547)	743
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>4,783</b>	<b>(3,911)</b>	<b>872</b>	<b>4,868</b>	<b>(3,541)</b>	<b>1,327</b>

「保険事業からの収益および費用」の項目には保険本来の要素のみが含まれる。同項目にはその他の銀行業務純収益に計上されている金融項目を含まない。

百万円	2012年度上半期			2011年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	228,604	(242,016)	(13,412)	208,537	(204,806)	3,731
不動産事業からの収益および費用	122,924	(80,168)	42,756	130,890	(85,210)	45,681
リース取引からの収益および費用	6,857	(5,647)	1,210	12,101	(7,160)	4,941
投資不動産からの収益および費用	13,210	(5,042)	8,168	9,277	(4,739)	4,538
その他の銀行業務収益および費用	110,722	(61,512)	49,210	130,084	(55,159)	74,924
<b>その他の活動からの収益および費用合計</b>	<b>482,318</b>	<b>(394,385)</b>	<b>87,932</b>	<b>490,889</b>	<b>(357,074)</b>	<b>133,815</b>

## 5.6 営業費用

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>人件費</b>	<b>(4,788)</b>	<b>(482,822)</b>	<b>(4,870)</b>	<b>(491,091)</b>
法人所得税以外の税金	(285)	(28,739)	(296)	(29,849)
外部サービス費用	(2,342)	(236,167)	(2,489)	(250,991)
<b>その他の管理費</b>	<b>(2,627)</b>	<b>(264,907)</b>	<b>(2,785)</b>	<b>(280,839)</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>(7,415)</b>	<b>(747,729)</b>	<b>(7,655)</b>	<b>(771,930)</b>

## 5.7 リスクコスト

### 5.7.1 リスクコスト

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間取引	(7)	(706)	(42)	(4,235)
顧客取引	(1,989)	(200,571)	(1,766)	(178,083)
その他の金融資産	(66)	(6,655)	(188)	(18,958)
オフバランス・シート・コミットメント	(213)	(21,479)	(117)	(11,798)
<b>減損損失および引当金の積増</b>	<b>(2,275)</b>	<b>(229,411)</b>	<b>(2,113)</b>	<b>(213,075)</b>
銀行間取引	83	8,370	61	6,151
顧客取引	1,644	165,781	1,863	187,865
その他の金融資産	131	13,210	100	10,084
オフバランス・シート・コミットメント	102	10,286	75	7,563
<b>減損損失および引当金からの戻入</b>	<b>1,960</b>	<b>197,646</b>	<b>2,099</b>	<b>211,663</b>
回収不能銀行間貸付金および債権に係る損失	(31)	(3,126)	(28)	(2,824)
回収不能対顧客貸付金および債権に係る損失	(624)	(62,924)	(580)	(58,487)
その他の金融資産に係る損失	(378)	(38,118)	(332)	(33,479)
<b>回収不能貸付金および債権に係る損失</b>	<b>(1,033)</b>	<b>(104,168)</b>	<b>(940)</b>	<b>(94,790)</b>
<b>既に償却済の貸付金および債権の回収</b>	<b>240</b>	<b>24,202</b>	<b>30</b>	<b>3,025</b>
<b>リスクコスト</b>	<b>(1,108)</b>	<b>(111,731)</b>	<b>(924)</b>	<b>(93,176)</b>

## 5.7.2 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	1/1/2012	繰入	戻入	その他の変動	6/30/2012
売却可能金融資産	243	25	(115)	69	222
銀行間取引	360	7	(83)	1	285
顧客取引	11,183	1,989	(1,644)	95	11,623
満期保有目的金融資産	13	3	(5)	(6)	5
その他の金融資産	266	38	(11)	(5)	288
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>12,065</b>	<b>2,062</b>	<b>(1,858)</b>	<b>154</b>	<b>12,423</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>995</b>	<b>213</b>	<b>(102)</b>	<b>(38)</b>	<b>1,068</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>13,060</b>	<b>2,275</b>	<b>(1,960)</b>	<b>116</b>	<b>13,491</b>

百万円	1/1/2012	繰入	戻入	その他の変動	6/30/2012
売却可能金融資産	24,504	2,521	(11,597)	6,958	22,386
銀行間取引	36,302	706	(8,370)	101	28,739
顧客取引	1,127,694	200,571	(165,781)	9,580	1,172,063
満期保有目的金融資産	1,311	303	(504)	(605)	504
その他の金融資産	26,823	3,832	(1,109)	(504)	29,042
<b>資産に対して認識した減損損失</b>	<b>1,216,635</b>	<b>207,932</b>	<b>(187,361)</b>	<b>15,529</b>	<b>1,252,735</b>
<b>オフバランス・シート・コミットメント引当金</b>	<b>100,336</b>	<b>21,479</b>	<b>(10,286)</b>	<b>(3,832)</b>	<b>107,697</b>
<b>減損および信用リスク引当金合計</b>	<b>1,316,970</b>	<b>229,411</b>	<b>(197,646)</b>	<b>11,697</b>	<b>1,360,432</b>

## 5.8 関連会社の純利益に対する持分

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
CNP アシュアランスズ(グループ)	81	8,168	81	8,168
ナティクシス・グループに対する資本持分	9	908	10	1,008
バンク・カレドニエンヌ・デンベスティスマン	5	504	5	504
ソクラム・バンク	2	202	2	202
クレディ・イモビリエ・オテリエ <sup>(1)</sup>	0	0	4	403
フォルクスバンク・インターナショナルAG <sup>(1)</sup>	0	0	(5)	(504)
その他	2	202	3	303
<b>金融部門</b>	<b>99</b>	<b>9,983</b>	<b>100</b>	<b>10,084</b>
メゾン・フランス・コンフォル P-1	2	202	3	303
その他	2	202	2	202
<b>非金融部門</b>	<b>4</b>	<b>403</b>	<b>5</b>	<b>504</b>
<b>関連会社の純利益に対する持分</b>	<b>103</b>	<b>10,387</b>	<b>105</b>	<b>10,588</b>

(1)2011年度下半期に売却された会社

## 5.9 法人所得税

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期法人所得税	(650)	(65,546)	(667)	(67,260)
繰延税金資産および負債	(138)	(13,916)	(353)	(35,597)
<b>法人所得税</b>	<b>(788)</b>	<b>(79,462)</b>	<b>(1,020)</b>	<b>(102,857)</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2012年度上半期		2011年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
親会社の持分所有者に帰属する純利益	1,333	134,420	1,946	196,235
のれんの価額変動	5	504		
連結会社の少数株主持分割合	147	14,823	196	19,765
関連会社の純(損)益に対する持分	(103)	(10,387)	(105)	(10,588)
法人所得税	788	79,462	1,020	102,857
<b>法人税およびのれんの価額変動控除前の利益</b>	<b>2,170</b>	<b>218,823</b>	<b>3,057</b>	<b>308,268</b>
<b>フランス標準法人税率</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.4%</b>
未認識の繰延税金の変動の影響	0.7%	0.7%	(2.1%)	(2.1%)
永久差異の影響	(3.5%)	(3.5%)	(0.7%)	(0.7%)
軽減税率適用または非課税業務	2.4%	2.4%	(0.2%)	(0.2%)
フランス国外における所得に対する適用税率差	0.8%	0.8%	(0.0%)	0.0%
法人税の一時的引上げ	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	1.9%	1.9%	0.7%	0.7%
その他の調整項目	(1.6%)	(1.6%)	1.2%	1.2%
<b>実効税率</b>	<b>36.3%</b>	<b>36.3%</b>	<b>33.4%</b>	<b>33.4%</b>

## 注記6 コミットメント

### 6.1 金融コミットメント

下表の金額は供与したコミットメントの名目価額を示す。

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>金融コミットメントを供与している先</b>				
- 金融機関	11,925	1,202,517	7,592	765,577
- 顧客	119,380	12,038,279	118,616	11,961,237
* 信用供与枠	95,893	9,669,850	100,080	10,092,067
* その他のコミットメント	23,487	2,368,429	18,536	1,869,170
<b>供与している金融コミットメント合計</b>	<b>131,305</b>	<b>13,240,796</b>	<b>126,208</b>	<b>12,726,815</b>
<b>供与を受けている金融コミットメント</b>				
- 金融機関から	44,462	4,483,548	33,500	3,378,140
- 顧客から	16,204	1,634,011	10,116	1,020,097
<b>供与を受けている金融コミットメント合計</b>	<b>60,666</b>	<b>6,117,559</b>	<b>43,616</b>	<b>4,398,237</b>

### 6.2 保証コミットメント

下表の金額は供与したコミットメントの名目価額を示す。

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>供与している保証</b>				
- 金融機関のために	11,326	1,142,114	15,727	1,585,911
- 顧客のために	71,895	7,249,892	69,208	6,978,935
- 担保に供しているその他の資産	172,525	17,397,421	183,492	18,503,333
<b>供与している保証合計</b>	<b>255,746</b>	<b>25,789,427</b>	<b>268,427</b>	<b>27,068,179</b>
<b>徴求している保証</b>				
- 金融機関から	15,548	1,567,860	16,271	1,640,768
- 顧客から	74,154	7,477,689	80,422	8,109,754
- 担保として徴求しているその他の資産	81,801	8,248,813	77,582	7,823,369
<b>徴求している保証合計</b>	<b>171,503</b>	<b>17,294,363</b>	<b>174,275</b>	<b>17,573,891</b>

### 6.3 担保に供している金融資産

次表は様々な会計区分で計上している負債または偶発債務(レポ取引および証券留置レポ取引における売却有価証券など)の担保に供している金融資産の帳簿価額を開示している。

	6/30/2012		12/31/2011	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本金金融商品	6,182	623,393	5,345	538,990
負債性金融商品	123,550	12,458,782	117,646	11,863,423
貸付金および融資	144,912	14,612,926	155,645	15,695,242
その他の金融資産	0	0	1	101
<b>合計</b>	<b>274,644</b>	<b>27,695,101</b>	<b>278,637</b>	<b>28,097,755</b>

2012年6月30日現在、リファイナンス取引で担保として配分されている主たる債権には次のものを含む。

? TRICPシステムに関連して78,682百万ユーロ(2011年12月31日現在:80,286百万ユーロ)の債権をフランス銀行に譲渡。

? フランス経済融資機関(SFEF)に対して9,433百万ユーロ(2011年12月31日現在:15,305百万ユーロ)の債権を差入れ。

? 欧州投資銀行(EIB)から得た融資について6,159百万ユーロ(2011年12月31日:5,275百万ユーロ)の債権を保証として提供している。

? 住宅再融資公庫(旧抵当金融公庫)に対して3,929百万ユーロ(2011年12月31日:3,960百万ユーロ)の債権を保証として提供している。

一方、有担保債券の発行(注記4.1.2および4.8を参照)に関連する内在的保証は、フランス法に従い、供与している保証には計上していない。カンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールおよびBPCE SFHにより発行された有担保債券は、適格資産に対して認められる特別な法的地位の恩恵を受ける。カンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエールが発行した有担保債券の金額は107,101百万ユーロ、BPCE SFHが発行した有担保債券の金額は11,289百万ユーロである。

## 注記7 連結範囲

2012年度上半期中、グループBPCEの連結範囲に重要な変更はなかった。

[次へ](#)

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

### 5.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 5.1.1 Bilan consolidé

##### ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Caisse, banques centrales		15 995	24 143
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.1	225 477	167 623
Instruments dérivés de couverture	5.2	11 320	7 611
Actifs financiers disponibles à la vente	5.3	84 826	68 057
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.5.1	141 471	140 546
Prêts et créances sur la clientèle	5.5.2	671 880	662 565
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 471	2 504
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	8 864	9 187
Actifs d'impôts courants		1 246	958
Actifs d'impôts différés	5.8	5 253	4 728
Comptes de régularisation et actifs divers	5.9	50 804	43 281
Actifs non courants destinés à être cédés		0	43
Participation aux bénéfices différée	5.10	902	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5.11	2 149	2 425
Immubles de placement	5.12	2 028	2 793
Immobilisations corporelles	5.13	4 819	5 084
Immobilisations incorporelles	5.13	1 385	1 934
Écarts d'acquisition	5.14	4 505	5 160
<b>TOTAL DE L'ACTIF</b>		<b>1 138 395</b>	<b>1 048 442</b>

## PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Banques centrales		15	490
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.2	227 996	160 450
Instruments dérivés de couverture	5.2	9 979	7 135
Dettes envers les établissements de crédit	5.15.1	117 914	106 102
Dettes envers la clientèle	5.15.2	398 737	393 992
Dettes représentées par un titre	5.16	222 318	222 890
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		1 731	1 238
Passifs d'impôts courants		314	365
Passifs d'impôts différés	5.8	412	388
Comptes de régularisation et passifs divers	5.17	46 804	40 883
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.18	46 785	45 506
Provisions	5.19	4 634	4 791
Dettes subordonnées	5.20	11 882	13 847
<b>Capitaux propres</b>		<b>48 874</b>	<b>51 365</b>
<b>Capitaux propres part du groupe</b>		<b>45 136</b>	<b>47 385</b>
Capital et primes liées		26 188	26 819
Réserves consolidées		17 919	17 409
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(1 656)	(483)
Résultat de la période		2 685	3 640
Intérêts minoritaires		3 738	3 980
<b>TOTAL DU PASSIF</b>		<b>1 138 395</b>	<b>1 048 442</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

### 5.1.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2011	Exercice 2010
Intérêts et produits assimilés	6.1	32 923	29 574
Intérêts et charges assimilés	6.1	(20 414)	(17 392)
Commissions (produits)	6.2	9 120	9 052
Commissions (charges)	6.2	(1 673)	(1 630)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	585	1 881
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	300	44
Produits des autres activités	6.5	11 070	11 770
Charges des autres activités	6.5	(8 554)	(9 940)
<b>Produit net bancaire</b>		<b>23 357</b>	<b>23 359</b>
Charges générales d'exploitation	6.6	(14 949)	(15 017)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(933)	(1 040)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>		<b>7 476</b>	<b>7 302</b>
Coût du risque	6.7	(2 769)	(1 654)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>4 707</b>	<b>5 648</b>
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6.8	(7)	217
Gains ou pertes sur autres actifs	6.9	52	(78)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.10	(89)	(38)
<b>Résultat avant impôts</b>		<b>4 663</b>	<b>5 749</b>
Impôts sur le résultat	6.11	(1 640)	(1 716)
<b>Résultat net</b>		<b>3 023</b>	<b>4 033</b>
Intérêts minoritaires		(338)	(393)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>		<b>2 685</b>	<b>3 640</b>

### 5.1.3 Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>Résultat net</b>	<b>3 023</b>	<b>4 033</b>
Écarts de conversion	153	290
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(1 810)	(52)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	(41)	234
Impôts	547	51
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(66)	(8)
<b>GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)</b>	<b>(1 116)</b>	<b>515</b>
<b>RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES</b>	<b>1 907</b>	<b>4 548</b>
Part du groupe	1 512	3 988
Intérêts minoritaires	395	560

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 5.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

en millions d'euros	Capital et primes liées				
	Capital <sup>(1)</sup>	Primes <sup>(1)</sup>	Actions de préférence	Titres supersubordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées <sup>(2)</sup>
<b>CAPITAUX PROPRES AU 1<sup>er</sup> JANVIER 2010</b>	<b>13 416</b>	<b>10 173</b>	<b>3 000</b>	<b>6 250</b>	<b>11 980</b>
Intégration des sociétés locales d'épargne <sup>(3)</sup>					1 647
Distribution					(501)
Augmentation de capital <sup>(4)</sup>	2 032	1			(137)
Remboursement de TSS				(1 300)	
Rémunération des TSS					(409)
Rachat des actions de préférence <sup>(5)</sup>			(1 800)		(102)
Effet des acquisitions et cessions sur les intérêts minoritaires					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Résultat					
Harmonisation des principes comptables					(22)
Autres variations					(1)
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2010</b>	<b>15 448</b>	<b>10 174</b>	<b>1 200</b>	<b>4 950</b>	<b>12 455</b>
Affectation du résultat de l'exercice 2010					3 640
<b>CAPITAUX PROPRES AU 1<sup>er</sup> JANVIER 2011</b>	<b>15 448</b>	<b>10 174</b>	<b>1 200</b>	<b>4 950</b>	<b>16 096</b>
Distribution					(567)
Reclassement des dépôts de garantie des sociétés de caution mutuelle <sup>(6)</sup>	(185)				
Augmentation de capital <sup>(4)</sup>	750	2			(244)
Remboursement de TSS				(1 697)	(245)
Rémunération des TSS					(286)
Rachat des actions de préférence <sup>(5)</sup>			(1 200)		(20)
Effet des acquisitions et cessions sur les intérêts minoritaires					(66)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Résultat					
Autres variations					(3)
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2011</b>	<b>16 013</b>	<b>10 176</b>	<b>0</b>	<b>3 253</b>	<b>14 664</b>

##### Commentaires

- (1) Au 31 décembre 2011, les postes « Capital » et « Primes » sont composés du capital des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne respectivement à hauteur de 7,4 milliards d'euros et 8,6 milliards d'euros (8,9 milliards d'euros et 8,5 milliards d'euros au 31 décembre 2010) et des primes pour respectivement 4,2 milliards d'euros et 5,9 milliards d'euros (4,2 milliards d'euros et 5,9 milliards d'euros au 31 décembre 2010). Les certificats coopératifs d'investissement (CCI) émis par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne, détenus par Natixis, sont éliminés dans le poste « Réserves consolidées » sur la base du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis.
- (2) & (4) Les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne ont procédé pendant l'année 2011 à des augmentations de capital de 0,5 milliard d'euros (1,9 milliard d'euros au cours de l'année 2010). Ces variations se traduisent par une augmentation des postes « Capital » et « Primes » de 0,7 milliard d'euros en 2011 (2,0 milliards d'euros en 2010). Le quota-part relative aux CCI ainsi que l'autocontrôle sont éliminés dans le poste « Réserves consolidées » pour 0,2 milliard d'euros.
- (3) Les sociétés locales d'épargne sont entreprises depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010. Leur première consolidation a conduit à augmenter les capitaux propres de 1,6 milliard d'euros. Ce montant est représentatif des capitaux propres des sociétés locales d'épargne, nets des parts sociales des Caisses d'Épargne détenues.
- (5) Au cours de l'exercice 2011, BPCE a finalisé le rachat des actions de préférence souscrites par l'État à hauteur de 1,2 milliard d'euros. Il n'y a plus d'actions de préférence au 31 décembre 2011. En 2010, BPCE a procédé au rachat des actions de préférence souscrites par l'État à hauteur de 1,8 milliard d'euros.
- (6) Au cours de l'exercice 2011, le Groupe BPCE a procédé à une revue des caractéristiques des fonds de garantie à caractère mutual constitués par la clientèle et a conclu que ces derniers ne constituaient pas un instrument de capitaux propres. En conséquence, ils ont été reclassés en dettes subordonnées (note 5.30).

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Variation de juste valeur des instruments financiers							
Réserves de conversion	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture					
(198)	71	(704)		43 988	3 806	47 794	
				1 647		1 647	
				(601)	(49)	(650)	
				1 896	(117)	1 779	
				(1 300)		(1 300)	
				(409)	(55)	(464)	
				(1 902)		(1 902)	
					(177)	(177)	
207	(20)	162		348	167	515	
			3 640	3 640	393	4 033	
				(22)		(22)	
				(1)	11	10	
<b>9</b>	<b>51</b>	<b>(542)</b>	<b>3 640</b>	<b>47 385</b>	<b>3 980</b>	<b>51 365</b>	
			(3 640)				
<b>9</b>	<b>51</b>	<b>(542)</b>		<b>47 385</b>	<b>3 980</b>	<b>51 365</b>	
				(567)	(370)	(937)	
				(186)		(186)	
				608	(40)	468	
				(1 942)	(29)	(1 971)	
				(286)	(54)	(340)	
				(1 220)		(1 220)	
				(66)	(125)	(192)	
93	(1 238)	(60)		(1 173)	57	(1 116)	
			2 685	2 685	338	3 023	
				(9)	(18)	(27)	
<b>102</b>	<b>(1 185)</b>	<b>(572)</b>	<b>2 685</b>	<b>45 136</b>	<b>3 738</b>	<b>48 874</b>	

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

## 5.1.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Résultat avant impôts</b>	<b>4 663</b>	<b>5 749</b>
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	1 041	1 083
Dépréciation des écarts d'acquisition	89	38
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations	1 626	3 026
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(121)	(318)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(717)	(862)
Produits/charges des activités de financement	501	545
Autres mouvements	(1 385)	17 161
<b>Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts</b>	<b>1 033</b>	<b>20 672</b>
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	29 400	(8 814)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	11 527	(6 324)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(14 869)	10 520
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(17 882)	(11 239)
Impôts versés	(1 072)	(543)
<b>Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles</b>	<b>7 104</b>	<b>(15 400)</b>
<b>Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)</b>	<b>12 800</b>	<b>11 021</b>
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	3 008	2 057
Flux liés aux immeubles de placement	(261)	(50)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(995)	(725)
<b>Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)</b>	<b>1 752</b>	<b>1 282</b>
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires <sup>(1)</sup>	(3 660)	(1 973)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement	(2 598)	(1 814)
<b>Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)</b>	<b>(6 258)</b>	<b>(3 787)</b>
<b>Effet de la variation des taux de change (D)</b>	<b>(45)</b>	<b>(24)</b>
<b>FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)</b>	<b>8 249</b>	<b>8 492</b>
<b>Caisse et banques centrales</b>		
Caisse et banques centrales (actif)	24 143	13 069
Banques centrales (passif)	(490)	(214)
<b>Opérations à vue avec les établissements de crédit</b>		
Comptes ordinaires débiteurs <sup>(2)</sup>	5 974	6 153
Comptes et prêts à vue	1 194	6 803
Comptes créditeurs à vue	(12 993)	(14 941)
Opérations de pension à vue	(604)	(2 138)
<b>Trésorerie à l'ouverture</b>	<b>17 224</b>	<b>8 732</b>
<b>Caisse et banques centrales</b>		
Caisse et banques centrales (actif)	15 995	24 143
Banques centrales (passif)	(16)	(490)
<b>Opérations à vue avec les établissements de crédit</b>		
Comptes ordinaires débiteurs <sup>(2)</sup>	5 072	5 974
Comptes et prêts à vue	14 770	1 194
Comptes créditeurs à vue	(9 162)	(12 993)
Opérations de pension à vue	(1 187)	(604)
<b>Trésorerie à la clôture</b>	<b>25 473</b>	<b>17 224</b>
<b>VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE</b>	<b>8 249</b>	<b>8 492</b>

- (1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- le rachat des actions de préférence pour - 1 200 millions d'euros ;
  - le remboursement des titres subordonnés inscrit en capitaux propres pour - 1 971 millions d'euros ;
  - les variations nettes de capital des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne pour + 468 millions d'euros ;
  - et l'impact des distributions pour - 307 millions d'euros.
- (2) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A et du LDD centralisés à la Caisse des dépôts et consignations.

## 5.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

---

Note 1	Cadre général	182
Note 2	Normes comptables applicables et comparabilité	185
Note 3	Principes et méthodes de consolidation	186
Note 4	Principes comptables et méthodes d'évaluation	188
Note 5	Notes relatives au bilan	199
Note 6	Notes relatives au compte de résultat	217
Note 7	Expositions aux risques et ratios réglementaires	222
Note 8	Avantages au personnel	226
Note 9	Information sectorielle	231
Note 10	Engagements	234
Note 11	Transactions avec les parties liées	235
Note 12	Périmètre de consolidation	236

## 5

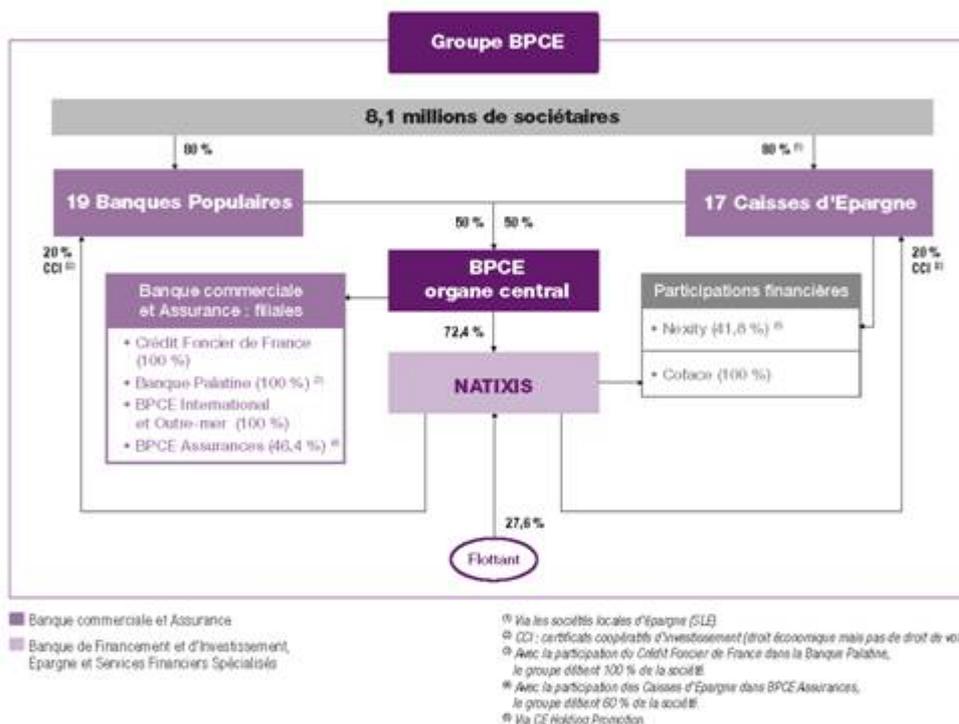
## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

## Note 1 Cadre général

## 1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Épargne, l'organe central BPCE et ses filiales.



## Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 19 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement. Le réseau Caisse d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et de Prévoyance et les sociétés locales d'épargne.

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 80 % par leurs sociétaires et de 20 % par Natixis via les certificats coopératifs d'investissement (CCI).

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 80 % par les sociétés locales d'épargne (SLE) et de 20 % par Natixis via les CCI. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

## BPCE

Organe central au sens de la Loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la Loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 17 Caisses d'Épargne et les 19 Banques Populaires.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 72,4 %, qui réunit la Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier de France, la Banque Palatine et BPCE International et Outre-mer) ;
- les filiales et participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

## 1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L 512-107 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts est de 219 millions d'euros au 31 décembre 2011 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Épargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Épargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des Caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Épargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

## 1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

### 1.3.1 Remboursement intégral des actions de préférence et des titres supersubordonnés à l'État

Au cours du mois de mars 2011, BPCE a procédé au rachat de 1 200 millions d'euros d'actions de préférence et de 1 000 millions d'euros de titres supersubordonnés (TSS), détenus par la Société de prise de participation de l'État (SPPE), filiale à 100 % de l'État. À l'issue de ces deux opérations, BPCE a intégralement remboursé l'État.

Cette opération a conduit à une diminution des capitaux propres part du groupe de 2 200 millions d'euros au cours de l'exercice 2011.

### 1.3.2 Cession de Foncia

Le 12 mai 2011, BPCE a annoncé être entré en discussions exclusives avec un consortium regroupant Bridgepoint et Eurazeo, en vue de céder sa participation de 98 % dans le capital de Foncia. Cette opération a été finalisée le 26 juillet 2011 pour un montant de 711 millions d'euros.

Elle se traduit dans les comptes consolidés présentés ci-après par :

- la sortie du groupe Foncia du périmètre de consolidation en date du 30 juin 2011 ;
- un résultat de l'opération qui s'élève à - 141 millions d'euros inscrit en « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Le résultat de l'exercice 2011 du Groupe BPCE inclut par ailleurs le résultat du 1<sup>er</sup> semestre 2011 du groupe Foncia (présenté en note 12).

Par ailleurs, conformément aux accords conclus avec le consortium, le Groupe BPCE a procédé à un réinvestissement dans la holding de reprise sous forme de titres de capital et de titres de dettes pour 200 millions d'euros.

### 1.3.3 Cession d'Eurosic

Le 15 juin 2011, Nexity Participations et Banque Palatine ont cédé leurs participations au capital d'Eurosic (respectivement 32,1 % et 20,1 %) à Batipart, Covea et ACM Vie pour un montant total de 318 millions d'euros.

Cette opération se traduit dans les comptes consolidés présentés ci-après par :

- la sortie d'Eurosic du périmètre de consolidation en date du 30 juin 2011 ;
- un résultat de l'opération qui s'élève à + 167 millions d'euros inscrit en « Gains ou pertes sur autres actifs » et qui inclut notamment la matérialisation de plus-values latentes sur des immeubles historiques du Groupe BPCE apportés à Eurosic en 2007.

Le résultat de l'exercice 2011 du Groupe BPCE inclut par ailleurs le résultat du 1<sup>er</sup> semestre 2011 d'Eurosic, qui n'est pas significatif.

### 1.3.4 Cession du CIH

Le 20 janvier 2012, après obtention des autorisations administratives, le Groupe BPCE a finalisé la cession de sa participation indirecte de 23,8 % dans le capital du Crédit Immobilier et Hôtelier (CIH) à la Caisse de Dépôts et de Gestion Marocaine (CDG). La cession est constatée dans les comptes consolidés au 31 décembre 2011.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 1.3.5 Risque souverain sur certains pays de l'Union européenne

##### Montants des expositions

Plusieurs pays de la zone euro sont confrontés à des difficultés économiques et à une crise de confiance sur leur dette. Dans ce contexte, en collaboration

avec le Fonds monétaire international, l'Union européenne a élaboré des dispositifs de soutien envers la Grèce (mai 2010, juillet 2011 puis octobre 2011, avec élaboration des modalités définitives en février 2012), l'Irlande (novembre 2010) et le Portugal (mai 2011). Par ailleurs, d'autres états européens, comme l'Espagne et l'Italie, ont connu une dégradation significative de leur qualité de crédit en 2011.

Au titre de ses activités bancaires, les expositions du Groupe BPCE au 31 décembre 2011 au risque souverain sur ces cinq pays, présentées selon la méthodologie définie par l'ABE (Autorité bancaire européenne), sont les suivantes :

Classement comptable en millions d'euros	Portefeuille bancaire <sup>(1)</sup>				Portefeuille de négociation <sup>(2)</sup>		Total des expositions nettes au 31 décembre 2011	Total des expositions nettes au 31 décembre 2010
	Paiés et créances	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Expositions directes	Expositions indirectes		
Grèce	164	76	330	7	64	62	682	1 330
Irlande	0	148	6	5		16	174	329
Italie	736	1 707	104	13	187	4	2 761	3 159
Portugal	0	61	4	42	(15)	17	99	207
Espagne	1	20	13	6	(74)	(6)	(42)	(63)
<b>TOTAL</b>	<b>901</b>	<b>2 001</b>	<b>457</b>	<b>73</b>	<b>162</b>	<b>80</b>	<b>3 664</b>	<b>4 942</b>

(1) Valeur nette comptable des expositions au 31 décembre 2011, y compris décote de 809 millions sur les titres peus.

(2) Ajuste valeur des positions longues nettes des positions courtes.

À l'exception de la dette grecque pour laquelle la variation correspond principalement à la décote constatée en 2011, les réductions des expositions souveraines au cours de l'exercice correspondent aux cessions d'actifs classés dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente ».

Les dates de maturité du total des expositions nettes au 31 décembre 2011, sont présentées ci-après :

en millions d'euros	Maturité résiduelle						Total
	1 an	2 ans	3 ans	5 ans	10 ans	> 10 ans	
Grèce	100	38	17	(7)	68	466	682
Irlande	16	5	60	(17)	7	114	174
Italie	100	8	87	214	187	2 165	2 761
Portugal	82	10	9	(17)	15	0	99
Espagne	49	(5)	(105)	(48)	63	14	(42)
<b>TOTAL</b>	<b>346</b>	<b>66</b>	<b>68</b>	<b>125</b>	<b>330</b>	<b>2 749</b>	<b>3 664</b>

Au titre de ses activités d'assurance, le groupe est également exposé au risque souverain sur ces cinq pays à hauteur des montants suivants :

en millions d'euros	Expositions brutes au 31 décembre 2011	Expositions brutes au 31 décembre 2010
Grèce	171	768
Irlande	106	111
Italie	513	1 187
Portugal	96	380
Espagne	174	363
<b>TOTAL</b>	<b>1 060</b>	<b>2 809</b>

Les expositions sont présentées pour leur valeur nette comptable, après dépréciation durable éventuelle et sont déterminées sans application des règles contractuelles de participation aux bénéfices sur l'assurance vie.

**Appréciation des risques sur la dette souveraine grecque et détermination de la juste valeur**

L'illiquidité des marchés, particulièrement observée depuis le 2<sup>e</sup> trimestre 2011 sur les titres souverains grecs, a conduit le groupe à utiliser un modèle de valorisation pour déterminer leur juste valeur.

En l'absence de prix de marché observables sur les lignes détenues et compte tenu des incertitudes sur les modalités de mise en œuvre du plan de soutien négocié, le groupe a constaté sur l'exercice 2011 une dépréciation cumulée des titres grecs représentant en moyenne 70 % du nominal, cohérente avec les meilleures estimations possibles des effets de la participation exceptionnelle du secteur privé au plan de soutien. Au cas particulier, il a été tenu compte de l'effet positif évalué prudemment des protections de crédit attachées à certains des titres détenus.

Ces anticipations prévoient notamment qu'un ancien titre de nominal 100 soit échangé contre des titres de l'European Financial Stability Facility (à hauteur de 15 environ) et de l'État grec (à hauteur de 35 environ), ainsi qu'une perte de l'ordre de 50 % du nominal. Les titres émis par l'État grec devraient par ailleurs payer un taux d'intérêt inférieur au taux du marché, générant ainsi une perte complémentaire en valeur actuelle.

**Appréciation des risques sur les dettes souveraines portugaises, irlandaises, espagnoles et italiennes et détermination de la juste valeur**

S'agissant des dettes souveraines irlandaises, portugaises, espagnoles et italiennes, il n'y a pas à ce jour d'indication objective que le recouvrement des flux de trésorerie futurs correspondant à ces titres est compromis. En conséquence, ils n'ont pas à être dépréciés au titre du risque de contrepartie.

Pour ces titres, la juste valeur correspond au prix de marché observé en date du 31 décembre 2011.

**1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE****1.4.1 Cession de VBI**

Le 15 février 2012, BPCE a annoncé avoir cédé sa participation de 24,5 % du capital de Volksbank International (hors Volksbank Romania) au groupe bancaire russe Sberbank.

Au 31 décembre 2011, cette participation est valorisée sur la base des termes de cet accord (cf. note 5.11) et cette cession n'aura donc pas d'impact sur le résultat de l'exercice 2012.

**Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité****2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE**

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2011 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture<sup>(1)</sup>.

**2.2 RÉFÉRENTIEL**

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2011 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2011, et plus particulièrement les amendements à IAS 24 - Informations relatives aux parties liées et les amendements à IFRIC 14 et IAS 19 - Le plafonnement de l'actif au titre des régimes à prestations définies, les exigences de financement minimal et leur interaction.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne et d'application obligatoire en 2011 n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Enfin, le groupe n'anticipe pas l'application de normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne lorsque ce choix relève d'une option, sauf mention spécifique.

Il n'est toutefois pas attendu d'impact significatif de l'application de ces normes sur les comptes consolidés du groupe.

Le groupe a par ailleurs mis en place des groupes de travail afin d'évaluer les enjeux et impacts financiers et organisationnels des normes IFRS 9 et IFRS 10, 11 et 12.

**2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS**

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations, utilisant les informations disponibles à la date de clôture, font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2011, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 3.4.3).

(1) Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : [http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ia/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ia/index_fr.htm)

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2009 R 04 du 2 juillet 2009 du Conseil national de la comptabilité.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2011 des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation du groupe. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2011 ont été arrêtés par le directoire du 20 février 2012. Ils seront soumis à l'approbation de l'Assemblée Générale du 24 mai 2012.

### Note 3 Principes et méthodes de consolidation

#### 3.1 ENTITÉ CONSOLIDANTE

L'entité consolidante du Groupe BPCE est constituée :

- des Banques Populaires, à savoir les 17 Banques Populaires Régionales, la CASDEN Banque Populaire et le Crédit Coopératif ;
- des 17 Caisses d'Épargne ;
- des Caisses du Crédit Maritime Mutuel, affiliées à BPCE en application de la loi de sécurité financière n° 2003-706 du 1<sup>er</sup> août 2003 ;
- des sociétés de caution mutuelle (SCM) agréées collectivement avec les Banques Populaires auxquelles elles se rattachent ;
- de BPCE, l'organe central du groupe.

Par ailleurs, le Groupe BPCE comprend :

- les filiales des Banques Populaires ;
- les filiales des Caisses d'Épargne, dont CE Holding Promotion et ses filiales (Nexty, Habitat en Région, etc.) ;
- les filiales détenues par l'organe central, dont Natixis, Crédit Foncier de France, Banque Palatine, etc.

Le Groupe BPCE inclut les établissements de crédit ayant signé une convention d'association avec le Crédit Coopératif. Leurs résultats et quote-part de capitaux propres sont inscrits parmi les intérêts minoritaires.

#### 3.2 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION

##### 3.2.1 Contrôle exercé par le groupe

Les états financiers consolidés du Groupe BPCE incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable sur la gestion.

Pour apprécier la nature du contrôle exercé par le groupe sur une entité, le périmètre des droits de vote à prendre en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

##### Contrôle exclusif

Le contrôle exclusif s'apprécie par le pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une entreprise et résulte soit de la détention directe ou indirecte de la majorité des droits de vote, soit de la possibilité de désigner ou de révoquer la majorité des membres des organes de direction ou du pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles en vertu d'un contrat de gestion ou de clauses statutaires.

##### Contrôle conjoint

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage du contrôle entre un nombre limité d'associés ou d'actionnaires, aucun actionnaire n'étant susceptible d'imposer seul ses décisions aux autres, et l'existence d'un accord contractuel prévoyant les modalités d'exercice du contrôle conjoint, à savoir l'accord unanime des parties participant au contrôle lors des décisions stratégiques.

##### Influence notable

L'influence notable est le pouvoir de participer aux politiques financières et opérationnelles d'une entreprise sans en détenir le contrôle. La situation d'influence notable est présumée lorsque le groupe détient, directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote.

##### 3.2.2 Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation résultent de la nature du contrôle exercé par le groupe sur les entités consolidables.

##### Intégration globale

Les entreprises sous contrôle exclusif sont consolidées par la méthode de l'intégration globale.

##### Intégration proportionnelle

Les entreprises que le groupe contrôle conjointement avec un nombre limité de co-investisseurs sont consolidées par la méthode de l'intégration proportionnelle.

##### Mise en équivalence

Les entreprises sur lesquelles le groupe exerce une influence notable sont consolidées par la méthode de la mise en équivalence.

#### 3.3 CAS PARTICULIER DES ENTITÉS AD HOC

Les structures juridiques distinctes, créées spécifiquement pour gérer une opération ou un ensemble d'opérations similaires (entités *ad hoc*) sont consolidées dès lors qu'elles sont contrôlées en substance par le groupe, et ce, même en l'absence de lien en capital.

Le contrôle en substance s'apprécie au regard des critères suivants :

- les activités de l'entité sont menées pour le compte exclusif du groupe, de telle sorte que ce dernier en tire des avantages ;
- le groupe détient le pouvoir de décision et de gestion sur les activités courantes de l'entité ou sur les actifs qui la composent, de tels pouvoirs peuvent avoir été délégués par la mise en place d'un mécanisme d'autopilotage ;
- le groupe a la capacité de bénéficier de la majorité des avantages de l'entité ;
- le groupe est exposé à la majorité des risques relatifs à l'entité.

Sont exclues du périmètre les entités exerçant leur activité dans le cadre d'une relation fiduciaire, avec une gestion pour compte de tiers et dans l'intérêt des différentes parties prenantes. Sont également exclues du périmètre les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe.

**Cas particulier des activités de capital investissement**

Les normes IAS 28 et IAS 31, traitant des participations dans les entreprises associées et les co-entreprises, reconnaissent les spécificités de l'activité de capital investissement. Elles autorisent les sociétés exerçant cette activité à ne pas mettre en équivalence leurs participations dont le taux de détention est compris entre 20 % et 50 %, dès lors que ces participations sont classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait aux investisseurs une information plus pertinente.

**3.4 RÈGLES DE CONSOLIDATION**

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

**3.4.1 Conversion des comptes des entités étrangères**

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Intérêts minoritaires ».

**3.4.2 Élimination des opérations réciproques**

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

**3.4.3 Regroupements d'entreprises****Opérations réalisées avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010**

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun, explicitement exclus du champ d'application de la précédente version de la norme IFRS 3.

Le coût du regroupement est égal au total de la juste valeur, à la date d'acquisition, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés et des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts afférant directement à l'opération entrent dans le coût d'acquisition.

Les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables des entités acquises sont comptabilisés à leur juste valeur à la date d'acquisition. Cette évaluation initiale peut être affinée dans un délai de 12 mois à compter de la date d'acquisition. L'écart d'acquisition correspondant à la différence entre le coût du regroupement et la part d'intérêt de l'acquéreur dans les actifs, passifs et passifs éventuels à

la juste valeur est inscrit à l'actif du bilan de l'acquéreur lorsqu'il est positif et comptabilisé directement en résultat lorsqu'il est négatif.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'acquisition complémentaire des titres donne lieu à comptabilisation d'un écart d'acquisition complémentaire, déterminé en comparant le prix d'acquisition des titres et la quote-part d'actif net acquise.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de l'entreprise acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date d'acquisition, chaque écart est affecté à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition. Les UGT ont été définies au sein des grands métiers du groupe et constituent le niveau le plus fin utilisé par la direction pour déterminer le retour sur investissement d'une activité.

Les écarts d'acquisition positifs font l'objet d'un test de dépréciation au minimum une fois par an et, en tout état de cause, dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur.

Le test de dépréciation consiste à comparer la valeur nette comptable (y compris les écarts d'acquisition) de chaque UGT ou groupe d'UGT à sa valeur recouvrable qui correspond au montant le plus élevé entre la valeur de marché et la valeur d'utilité.

La valeur de marché est déterminée comme la juste valeur de la vente nette des coûts de sortie lors d'une transaction réalisée dans des conditions de concurrence normale entre des parties bien informées et consentantes. Cette estimation est déterminée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières. La valeur d'utilité est calculée selon la méthode la plus appropriée, généralement par actualisation des flux de trésorerie futurs estimés.

Lorsque la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition est enregistrée en résultat.

**Opérations réalisées à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010**

Les traitements décrits ci-dessus sont modifiés de la façon suivante par les normes IFRS 3 et IAS 27 révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les compléments de prix sont désormais intégrés dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les compléments sont comptabilisés en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement, ou
  - des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, les intérêts minoritaires peuvent être évalués :
  - soit à leur juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux intérêts minoritaires),
  - soit à leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Le choix entre ces deux méthodes devant être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée seront systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

## 3.4.4 Engagement de rachat sur intérêts minoritaires

Le groupe a consenti aux actionnaires minoritaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations.

En application de la norme IAS 32, lorsque les actionnaires minoritaires disposent d'options de vente de leurs participations, leur quote-part dans l'actif net des filiales revêt le caractère de dettes et non de capitaux propres.

La différence entre cet engagement et les intérêts minoritaires, représentant la contrepartie de la dette, est comptabilisée de manière différente selon que les engagements de rachat sur intérêts minoritaires ont été conclus avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010, date de mise en application des normes IFRS 3 et IAS 27 révisées (comptabilisation en écart d'acquisition) ou après (comptabilisation en capitaux propres).

## Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

## 4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

## 4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction (voir note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la juste valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite aux difficultés financières du débiteur, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Les coûts internes retenus dans le calcul du TIE sont les frais variables directement liés à la mise en place des prêts. Le groupe a retenu une position restrictive suivant laquelle seule la partie variable des salaires des chargés d'affaires directement indexée sur la mise en place de crédit est intégrée au TIE. Aucun autre coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés au prorata temporis sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque changement du taux.

## 4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

**Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat**

Cette catégorie comprend :

- les actifs et les passifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance ; et
- les actifs et les passifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

La juste valeur initiale des titres classés dans cette catégorie est déterminée par application du cours offert à l'achat (cours bid). En date d'arrêt comptable, ces actifs sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur de la période sont enregistrées dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

**Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance**

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- le regroupement d'entreprises majeure ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains et pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

**Prêts et créances**

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances (note 4.1.1).

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

**Actifs financiers disponibles à la vente**

Cette catégorie comprend les titres qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les titres disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction inclus.

En date d'arrêt, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (sauf pour les titres monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

**Date d'enregistrement des titres**

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

**Règles appliquées en cas de cession partielle**

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue.

**4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis**

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

**Dettes émises**

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués en juste valeur par résultat) sont initialement comptabilisées à leur valeur d'émission, comprenant les frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture au coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

**Dettes subordonnées**

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

**Actions de préférence**

Compte tenu des caractéristiques de ces instruments, les actions de préférence émises par le Groupe BPCE et souscrites par la SFPE sont inscrites en capitaux propres.

**Parts sociales**

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont considérées comme des capitaux propres.

#### 4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2008 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

##### Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

##### Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

##### Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat « hybride », financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni d'évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

#### 4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat (parfois appelée le « sous-jacent ») ;

- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

##### Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

##### Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

##### COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la période restant à courir par rapport à la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

##### COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures (taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.)).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

#### CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACRO-COUCVERTURE)

##### Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macro-couverture en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, sur la base :

- des actifs et passifs pour lesquels les flux d'intérêts sont aujourd'hui incertains (stocks de prêts et emprunts à taux variable). L'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions). Dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu. De la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux révisable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable). L'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument sont identiques à celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant nominal des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêt.

Dans ce cadre, à chaque arrêt, les variations de mark-to-market pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des dérivés hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

##### Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macro-couverture en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *conve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *conve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macro-couverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources et des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macro-couverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la micro-couverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macro-couverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ».

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêt, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un swap hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêt, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à couvrir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macro-couverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au nominal des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

##### COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de se protéger contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

## 4.1.6 Détermination de la juste valeur

**Principes généraux**

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat et les actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés à la juste valeur en date de clôture. La juste valeur correspond au montant pour lequel un actif peut être échangé ou un passif éteint, entre parties bien informées, consentantes et agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de sa comptabilisation initiale, la juste valeur d'un instrument financier est normalement égale au prix de négociation, soit à la valeur de la contrepartie versée ou reçue.

Pour les instruments financiers, les prix cotés sur un marché actif constituent la meilleure indication de la juste valeur. Les entités doivent privilégier les cotations sur des marchés actifs lorsque celles-ci existent.

En cas d'absence de cotation, la juste valeur peut être déterminée par une méthodologie appropriée, conforme aux méthodes d'évaluation communément admises sur les marchés financiers, favorisant les paramètres de valorisation observables sur les marchés aux données spécifiques à l'entité.

Enfin, s'il n'existe pas suffisamment de données observables sur les marchés, la juste valeur peut être déterminée par une méthodologie de valorisation reposant sur des modèles internes. Le modèle retenu doit être calibré périodiquement en rapprochant ses résultats des prix de transactions récentes.

**Instruments valorisés à partir de prix cotés (non ajustés) sur un marché actif (niveau 1)**

Il s'agit notamment des titres cotés et des dérivés sur marchés organisés, comme les futures et les options, qui se situent dans des zones de liquidité pouvant être démontrées comme telles (marché actif). L'ensemble des transactions négociées par Natixis sur des marchés listés entre dans cette catégorie.

Un marché est considéré comme actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire, et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

L'absence de marché actif et de données observables peut être documentée à partir des critères suivants :

- baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité sur le marché ;
- grandes difficultés pour obtenir des cotations ;
- nombre réduit de contributeurs ou absence de contribution des principaux acteurs du marché ;
- forte dispersion des prix disponibles dans le temps entre les différents intervenants de marché ;
- prix éloignés de la valeur intrinsèque de l'actif et/ou écarts importants entre le bid et le ask (large fourchette de cotation).

Ces critères doivent être adaptés aux caractéristiques des actifs visés et ils peuvent être complétés de tout élément de preuve complémentaire visant à démontrer que l'actif n'est plus coté sur un marché actif. En l'absence de transaction récente, cette démonstration nécessite en tout état de cause un recours au jugement.

**Instruments de gré à gré valorisés à partir de modèles reconnus et faisant appel à des paramètres directement ou indirectement observables (niveau 2)****INSTRUMENTS SIMPLES**

Un certain nombre de produits, en particulier les dérivés de gré à gré, swaps de taux standards, accords de taux futurs, caps, floors et options simples sont valorisés à partir de modèles de valorisation. Les valorisations obtenues peuvent s'appuyer sur des paramètres observables et sur des modèles reconnus comme

des standards de place (méthode d'actualisation du cash flow futur, technique d'interpolation) pour l'instrument financier concerné.

Pour ces instruments, le caractère répandu des modèles et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

**INSTRUMENTS COMPLEXES**

Certains instruments financiers complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle interne reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options, de données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Pour l'ensemble de ces instruments, le caractère observable du paramètre à pu être démontré. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- le paramètre provient de sources externes (via un contributeur reconnu si possible) ;
- le paramètre est alimenté périodiquement ;
- le paramètre est représentatif de transactions récentes ;
- les caractéristiques du paramètre sont identiques à celles de la transaction.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte des risques de contrepartie, de modèle, et de paramètre.

Figurent notamment en niveau 2 :

- essentiellement les dérivés simples de gré à gré ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables cotées ou méthode des multiples de résultats) ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et dans une moindre mesure au Crédit Foncier de France. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur une méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres directement observables (courbe des taux, spread de réévaluation, etc.). Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notional restant dû et de sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe cashask BPCE au 31 décembre 2011 et la courbe CDS senior de Natixis au 31 décembre 2010) et le spread moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

**Instruments de gré à gré valorisés à partir de modèles peu répandus ou utilisant une part significative de paramètres non observables (niveau 3)**

Lorsque les valorisations obtenues ne peuvent s'appuyer sur des paramètres observables ou sur des modèles reconnus comme des standards de place, la valorisation obtenue sera considérée comme non observable.

Les instruments valorisés à partir de modèles spécifiques ou utilisant des paramètres non observables incluent plus particulièrement :

- des produits structurés action multi sous-jacents, d'option sur fonds, de produits hybrides de taux, de swaps de titrisation, de dérivés de crédit structurés, de produits optionnels de taux ;

- la plupart des instruments issus de titrisations : les tranches de titrisation pour lesquelles il n'existe pas de prix coté sur un marché actif. Ces instruments sont fréquemment valorisés sur la base de prix contributeurs (structureurs par exemple).

#### Comptabilisation de la marge dégagée à l'initiation (*day one profit*)

La marge dégagée lors de la comptabilisation initiale d'un instrument financier ne peut être reconnue en résultat qu'à la condition que l'instrument financier puisse être évalué de manière fiable dès son initiation. Les instruments traités sur un marché actif et les instruments valorisés à partir de modèles reconnus utilisant uniquement des données de marché observables sont considérés comme respectant cette condition.

Dans le cas de certains produits structurés, généralement élaborés pour répondre aux besoins spécifiques de la contrepartie, le modèle de valorisation est alimenté par des paramètres pour partie non observables sur des marchés actifs. Lors de la comptabilisation initiale, le prix de transaction est dans ce cas réputé refléter la valeur de marché et la marge dégagée à l'initiation (*day one profit*) est différée et étalée en résultat sur la période anticipée d'inobservabilité des paramètres de valorisation.

Lorsque les paramètres de valorisation utilisés deviennent observables ou que la technique de valorisation utilisée évolue vers un modèle reconnu et répandu, la part de la marge neutralisée à l'initiation de l'opération et non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

#### Cas particuliers

##### JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs effectués représentent la meilleure estimation à la date d'arrêt et sont basés sur des modèles tenant compte d'un certain nombre d'hypothèses.

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la valeur de marché. Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs à taux variable pour lesquels les changements d'intérêt n'ont pas d'incidence notable sur la juste valeur, dans la mesure toutefois où la sensibilité au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementée) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

##### JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS

La juste valeur des crédits est déterminée sur la base de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à couvrir au taux de la production du mois pour les prêts de même catégorie et ayant les mêmes maturités. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

##### JUSTE VALEUR DES DETTES

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre, à la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs au taux de marché en vigueur à la date de clôture.

#### 4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

##### Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui puisse être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Compte tenu des précisions apportées par l'IFRIC en juillet 2009 et des recommandations des régulateurs boursiers, le groupe a été conduit à réviser les critères qui permettent de caractériser les situations de pertes de valeur pour les instruments de capitaux propres cotés.

Une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise désormais une situation de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une charge.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée sur la base des méthodes de valorisation décrites dans la note 4.1.6.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation, une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres subordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévu.

La dépréciation des instruments de dettes peut être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

##### Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchants » ou « événements de pertes » qui identifient un risque de contrepartie et qui interviennent à près de la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses ;
- ces événements génèrent des pertes avérées (*incurred losses*) sur le montant des flux de trésorerie futurs estimés des prêts et la mesure de ces pertes doit être fiable.

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux de trésorerie futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

**DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE**

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

**DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES**

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêt.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

**4.1.8 Reclassements d'actifs financiers**

Plusieurs reclassements sont autorisés :

**Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008**

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

**Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008**

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt.

- Reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

**4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers**

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers.

Dès lors, un actif ou un passif représentant les droits et obligations créés ou conservés à l'occasion du transfert de l'actif ou du groupe d'actifs est enregistré distinctement.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier dans son intégralité, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Si le contrôle de l'actif financier est maintenu, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

**Opérations de pension livrée**

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentant de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti et non à la juste valeur.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des sommes prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée.

Lors des arrêts suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée à son nominal dans la catégorie « Prêts et créances ».

**Opérations de prêts de titres**

Les prêts de titres ne peuvent être assimilés à un transfert d'actif financier au sens du référentiel IFRS. Par conséquent, ces opérations ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés au bilan.

**4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT**

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (voir note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée sur la base des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

**4.3 IMMOBILISATIONS**

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.3.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS  
ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

## 4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture. Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

## Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédits en risque correspond aux encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés

statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées dans le produit net bancaire.

## 4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêt sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

## 4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument, telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits, sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

#### 4.8 OPÉRATIONS EN DEVICES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêt, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont évalués au cours de change à la date de clôture. Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

#### 4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

##### 4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur les risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'éleve au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur résilie le contrat de location les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-valeur sur le bien...);
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;

- le preneur a la faculté de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement). La part de variation au titre des périodes échues est enregistrée en résultat et la part de variation au titre des périodes à venir est constatée par le biais d'une modification du taux d'intérêt implicite.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ; et
- la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

##### 4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

#### 4.10 AVANTAGES AU PERSONNEL

Le groupe accorde à ses salariés différents types d'avantages classés en quatre catégories :

##### 4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice.

Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

##### 4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

#### 4.10.3 Indemnités de fin de contrat de travail

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

#### 4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux du groupe qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charges et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du « corridor », c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier lié à l'actualisation des engagements, les rendements attendus des actifs de couverture et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus.

#### 4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions

nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

#### 4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra récupérable ou exigible.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée a une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- et aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

#### 4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 ; cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

#### 4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.).

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, de travaux en cours (coût d'aménagement et de construction) et de produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

## Note 5 Notes relatives au bilan

### 5.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

#### 5.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	16 826	40	16 866	14 574	640	15 214
Obligations et autres titres à revenu fixe	14 683	4 566	19 249	17 299	4 138	21 437
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>31 509</b>	<b>4 606</b>	<b>36 115</b>	<b>31 873</b>	<b>4 778</b>	<b>36 651</b>
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>10 277</b>	<b>11 609</b>	<b>21 886</b>	<b>14 536</b>	<b>12 056</b>	<b>26 591</b>
Prêts aux établissements de crédit	236	2	237	3 126	27	3 153
Prêts à la clientèle	672	8 614	9 286	1 058	9 651	10 710
<b>Prêts</b>	<b>907</b>	<b>8 616</b>	<b>9 523</b>	<b>4 184</b>	<b>9 678</b>	<b>13 862</b>
Opérations de pension	0	47 272	47 272	0	10 277	10 277
Dérivés de transaction	110 681	////	110 681	80 141	////	80 141
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>153 374</b>	<b>72 103</b>	<b>225 477</b>	<b>130 734</b>	<b>36 789</b>	<b>167 523</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	1 616	781	2 209	4 606
Actions et autres titres à revenu variable	9 016	2 694		11 609
Prêts et opérations de pension	8 166	47 588	136	66 888
<b>TOTAL AU 31/12/2011</b>	<b>18 797</b>	<b>50 961</b>	<b>2 345</b>	<b>72 103</b>

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option concernent en particulier certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales et des obligations structurées couverts par des instruments dérivés non désignés comme instrument de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

Dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis, le recours à la juste valeur sur option a principalement permis d'éviter une distorsion comptable entre des actifs et des passifs économiquement liés. C'est également le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de

couverture ne sont pas remplies. L'option juste valeur a également été appliquée aux portefeuilles d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur et dans le cadre de ces mêmes activités.

#### Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

Le tableau ci-après présente la part de la juste valeur imputable au risque de crédit des prêts et créances comptabilisés à la juste valeur sur option. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est également indiquée.

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Exposition au risque de crédit	Dérivés de crédit liés	Variation de juste valeur imputable au risque de crédit	Variation de juste valeur des dérivés de crédit liés	Exposition au risque de crédit	Dérivés de crédit liés	Variation de juste valeur imputable au risque de crédit	Variation de juste valeur des dérivés de crédit liés
Prêts aux établissements de crédit		2			27			
Prêts à la clientèle	8 614		(44)		9 651		(73)	
<b>TOTAL</b>	<b>8 616</b>	<b>0</b>	<b>(44)</b>	<b>0</b>	<b>9 678</b>	<b>0</b>	<b>(73)</b>	<b>0</b>

#### 5.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Opérations de pension	26 560	26 736
Autres passifs financiers	2 328	4 228
<b>Passifs financiers débanus à des fins de transaction</b>	<b>28 888</b>	<b>29 964</b>
<b>Dérivés de transaction</b>	<b>114 576</b>	<b>80 354</b>
Comptes à terme et emprunts interbancaires	781	918
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	246	345
Dettes représentées par un titre	21 714	41 090
Dettes subordonnées	86	86
Opérations de pension	61 686	7 671
Autres passifs financiers	19	22
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option</b>	<b>84 532</b>	<b>50 132</b>
<b>TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>227 990</b>	<b>100 450</b>

## Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	781			781
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	124	82	40	246
Dettes représentées par un titre	16 867	23	4 824	21 714
Dettes subordonnées			86	86
Opérations de pension		61 705		61 705
<b>TOTAL AU 31/12/2011</b>	<b>17 772</b>	<b>61 810</b>	<b>4 960</b>	<b>84 532</b>

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent, en particulier, des émissions ou des dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex : BMTN structurés ou PEP actions). Ces opérations sont réalisées pour l'essentiel par Natixis et le Crédit Foncier de France.

Dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis, le recours à la juste valeur sur option a principalement permis d'éviter une distorsion comptable entre des actifs et des passifs économiquement liés. C'est également le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies.

## Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Différence imputable au risque de crédit	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Différence imputable au risque de crédit
Comptes à terme et emprunts interbancaires	781	620	161		918	770	148	
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	246	250	(4)		345	252	93	
Dettes représentées par un titre	21 714	22 385	(671)	(819)	41 090	41 354	(264)	(631)
Dettes subordonnées	86	100	(14)	(22)	86	102	(16)	(16)
Opérations de pension	61 705	61 710	(5)		7 693	7 693		
<b>TOTAL</b>	<b>84 532</b>	<b>85 065</b>	<b>(533)</b>	<b>(841)</b>	<b>50 132</b>	<b>50 171</b>	<b>(39)</b>	<b>(647)</b>

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du spread émetteur) s'élève à 841 millions d'euros (547 millions d'euros au 31 décembre 2010) dont une incidence positive de 295 millions d'euros sur le produit net bancaire de la période (4 millions d'euros en 2010).

## 5.1.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Notionnel	Juste valeur positif	Juste valeur négatif	Notionnel	Juste valeur positif	Juste valeur négatif
Instruments de taux	4 400 975	73 034	74 378	4 368 517	55 687	53 383
Instruments sur actions	15 035	19	127	20 576	49	192
Instruments de change	632 969	19 440	20 230	492 701	8 226	8 545
Autres instruments	306 385	125	387	281 391	202	74
<b>Opérations fermes</b>	<b>5 355 364</b>	<b>92 618</b>	<b>95 122</b>	<b>5 163 185</b>	<b>64 164</b>	<b>62 194</b>
Instruments de taux	1 189 596	372	1 491	1 200 114	193	1 647
Instruments sur actions	33 147	3 768	3 741	102 896	3 715	3 746
Instruments de change	155 566	572	1 317	180 099	716	1 402
Autres instruments	137 756	278	174	383 320	388	339
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>1 516 005</b>	<b>4 990</b>	<b>6 723</b>	<b>1 866 429</b>	<b>5 012</b>	<b>7 134</b>
<b>Dérivés de crédit</b>	<b>426 307</b>	<b>13 073</b>	<b>12 731</b>	<b>756 027</b>	<b>10 965</b>	<b>11 026</b>
<b>TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION</b>	<b>7 297 676</b>	<b>110 681</b>	<b>114 576</b>	<b>7 785 641</b>	<b>80 141</b>	<b>80 354</b>

### 5.2 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché.

Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. Elles sont également utilisées pour les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Notionnel	Juste valeur positif	Juste valeur négatif	Notionnel	Juste valeur positif	Juste valeur négatif
Instruments de taux	512 194	8 066	6 231	488 150	4 992	4 363
Instruments de change	22 479	2 851	3 409	21 341	2 074	2 428
<b>Opérations fermes</b>	<b>534 673</b>	<b>10 917</b>	<b>9 640</b>	<b>509 491</b>	<b>7 056</b>	<b>6 791</b>
Instruments de taux	7 736	105		8 139	180	
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>7 736</b>	<b>105</b>		<b>8 139</b>	<b>180</b>	
<b>Couverture de juste valeur</b>	<b>542 409</b>	<b>11 022</b>	<b>9 640</b>	<b>517 630</b>	<b>7 236</b>	<b>6 791</b>
Instruments de taux	14 756	197	276	12 554	165	286
Instruments de change	995	1	58	603		51
<b>Opérations fermes</b>	<b>15 751</b>	<b>198</b>	<b>334</b>	<b>13 157</b>	<b>165</b>	<b>337</b>
Instruments de taux	536	3	4	170	3	
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>536</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>170</b>	<b>3</b>	
<b>Couverture de flux de trésorerie</b>	<b>16 287</b>	<b>201</b>	<b>338</b>	<b>13 327</b>	<b>168</b>	<b>337</b>
<b>Dérivés de crédit</b>	<b>1 693</b>	<b>97</b>	<b>1</b>	<b>1 778</b>	<b>107</b>	<b>7</b>
<b>TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE</b>	<b>600 389</b>	<b>11 320</b>	<b>9 979</b>	<b>532 736</b>	<b>7 511</b>	<b>7 135</b>

## 5.3 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (actifs financiers à la juste valeur, actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou prêts et créances).

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Effets publics et valeurs assimilées	15 233	8 667
Obligations et autres titres à revenu fixe	56 076	43 902
Titres dépréciés	385	613
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>71 694</b>	<b>53 172</b>
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>15 375</b>	<b>17 133</b>
Prêts aux établissements de crédit	11	8
Prêts à la clientèle	74	65
<b>Prêts</b>	<b>85</b>	<b>73</b>
<b>Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>87 154</b>	<b>70 378</b>
Dépréciation des titres à revenu fixe	(243)	(309)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(2 085)	(1 982)
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>84 826</b>	<b>68 067</b>
<b>Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt)</b>	<b>(1 909)</b>	<b>510</b>

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

Ces indicateurs avaient fait l'objet d'une révision au cours de l'exercice 2010 (sans impact significatif) afin de donner une meilleure image.

Au 31 décembre 2011, les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres incluent plus particulièrement une perte latente de 2 829 millions d'euros sur les titres à revenu fixe et une perte latente de 339 millions d'euros sur les titres à revenu variable (1). Au cas particulier des pertes latentes sur les titres à revenu variable, elles se rapportent principalement à des titres non cotés et 181 millions d'euros sont relatifs à des titres en situation de moins-value latente depuis moins de 6 mois.

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices d'été.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

### 5.4 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

#### 5.4.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010			
	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>								
Titres	27 660	8 302	5 824	41 786	29 224	8 576	8 609	46 409
Instruments dérivés	1 567	106 865	2 269	110 681	1 354	76 826	1 961	80 141
Autres actifs financiers	61	846		907	257	3 927		4 184
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>29 278</b>	<b>116 013</b>	<b>8 083</b>	<b>153 374</b>	<b>30 835</b>	<b>89 329</b>	<b>10 570</b>	<b>130 734</b>
Titres	11 859	3 222	1 134	16 215	12 953	3 122	759	16 834
Autres actifs financiers		55 686	302	55 888		19 166	789	19 955
<b>Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>11 859</b>	<b>58 808</b>	<b>1 436</b>	<b>72 103</b>	<b>12 953</b>	<b>22 288</b>	<b>1 548</b>	<b>36 789</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>23</b>	<b>11 297</b>		<b>11 320</b>	<b>7</b>	<b>7 406</b>	<b>99</b>	<b>7 512</b>
Titres de participation	252	1 481	2 595	4 328	657	1 111	2 184	3 952
Autres titres	60 267	17 244	2 879	80 390	54 239	7 139	2 623	64 001
Autres actifs financiers	19	42	47	108	16	32	57	104
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>60 538</b>	<b>18 767</b>	<b>5 521</b>	<b>84 826</b>	<b>54 911</b>	<b>8 282</b>	<b>4 864</b>	<b>68 057</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>								
Titres	26 025	939		26 964	24 952	1 546	552	27 050
Instruments dérivés	2 128	112 326	122	114 576	1 417	78 845	92	80 354
Autres passifs financiers	7	1 917		1 924	7	2 907		2 914
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>28 160</b>	<b>115 182</b>	<b>122</b>	<b>143 464</b>	<b>26 376</b>	<b>83 298</b>	<b>644</b>	<b>110 318</b>
Titres		83 486		83 486		43 847	149	43 996
Autres passifs financiers		893	153	1 046	2	1 134		1 136
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>		<b>84 379</b>	<b>153</b>	<b>84 532</b>	<b>2</b>	<b>49 981</b>	<b>149</b>	<b>50 132</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>12</b>	<b>9 951</b>	<b>10</b>	<b>9 974</b>	<b>63</b>	<b>7 027</b>	<b>44</b>	<b>7 135</b>

## 5.4.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

en millions d'euros	01/01/2011	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		Achats/Émission	Ventes/Remboursements	Reclassements de et vers les niveaux 1 et 2	Autres variations	31/12/2011
		au compte de résultat	déductement en capitaux propres					
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>								
Titres	8 609	205		569	(4 408)		849	5 824
Instruments dérivés	1 961	237		32	(215)	(13)	257	2 259
Autres actifs financiers								
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>10 570</b>	<b>442</b>		<b>601</b>	<b>(4 623)</b>	<b>(13)</b>	<b>1 106</b>	<b>8 083</b>
Titres	759	34		711	(121)	(101)	(148)	1 134
Autres actifs financiers	789	21			(506)		97	302
<b>Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>1 548</b>	<b>55</b>		<b>711</b>	<b>(726)</b>	<b>(101)</b>	<b>(51)</b>	<b>1 436</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>								
Titres de participation	2 184	(84)	4	526	(135)		78	2 595
Autres titres	2 623	8	39	135	(344)	-421	(3)	2 879
Autres actifs financiers	57	3	1		(11)		(3)	47
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>4 864</b>	<b>(73)</b>	<b>44</b>	<b>661</b>	<b>(490)</b>	<b>499</b>	<b>16</b>	<b>5 521</b>
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>								
Titres							(552)	
Instruments dérivés	92	137			(53)	(21)	(33)	122
Autres passifs financiers								
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>644</b>	<b>137</b>			<b>(53)</b>	<b>(21)</b>	<b>(565)</b>	<b>122</b>
Titres	149	(15)		42	(23)			153
Autres passifs financiers								
<b>Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat</b>	<b>149</b>	<b>(15)</b>		<b>42</b>	<b>(23)</b>			<b>153</b>
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>44</b>						<b>(34)</b>	<b>10</b>

## 5.4.3 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2011. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique instable. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée » des paramètres non observables pour les instruments de taux et actions. La sensibilité calculée est de 3 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :

- de 10 % (à la hausse ou à la baisse) concernant les taux de perte estimés des sous-jacents pour modéliser la valorisation des tranches de CDO d'ABS,
- de 1 % (à la hausse ou à la baisse) pour les sous-jacents des CLO,
- ou de 10 % (à la hausse ou à la baisse) des LTV sur lesquelles est fondé le calcul des taux de perte du collatéral des CMBS ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 52 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 56 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

(1) Soit l'état type des prix de cotation utilisés pour l'évaluation des paramètres (TOTEM, ...)

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 5.5 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie.

##### 5.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Prêts et créances sur les établissements de crédit	141 831	140 929
Dépréciations individuelles	(352)	(343)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(8)	(40)
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>141 471</b>	<b>140 546</b>

La juste valeur des prêts et créances sur les établissements de crédit s'élève à 140 861 millions d'euros au 31 décembre 2011 (142 505 millions d'euros au 31 décembre 2010).

##### Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes ordinaires débiteurs	87 500	90 110
Opérations de pension	19 979	35 731
Comptes et prêts	31 043	9 679
Opérations de location financement	3	4
Prêts subordonnés et prêts participatifs	319	294
Titres assimilés à des prêts et créances	2 579	4 668
Prêts et créances dépréciés	408	443
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>141 831</b>	<b>140 929</b>

Les fonds du Livret A et du LDD centralisés à la Caisse des dépôts et consignations et présentés sur la ligne « Comptes ordinaires débiteurs » s'élèvent à 71 391 millions d'euros au 31 décembre 2011 (72 533 millions d'euros au 31 décembre 2010).

##### 5.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Prêts et créances sur la clientèle	583 063	573 807
Dépréciations individuelles	(9 522)	(9 290)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(1 661)	(1 943)
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE</b>	<b>571 880</b>	<b>562 565</b>

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle s'élève à 583 968 millions d'euros au 31 décembre 2011 (568 236 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Comptes ordinaires débiteurs</b>	<b>12 858</b>	<b>14 447</b>
Prêts à la clientèle financière	5 022	5 695
Crédits de trésorerie	56 174	58 659
Crédits à l'équipement	124 412	116 476
Crédits au logement	243 451	225 344
Crédits à l'exportation	3 579	3 298
Autres crédits	25 709	25 567
Opérations de pension	22 132	33 414
Prêts subordonnés	563	567
<b>Autres concours à la clientèle</b>	<b>481 042</b>	<b>489 030</b>
<b>Titres assimilés à des prêts et créances</b>	<b>44 273</b>	<b>45 825</b>
<b>Autres prêts et créances sur la clientèle</b>	<b>24 635</b>	<b>24 502</b>
<b>Prêts et créances dépréciés</b>	<b>20 255</b>	<b>20 003</b>
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE</b>	<b>583 063</b>	<b>573 807</b>

## 5.6 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

## Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

en millions d'euros	Valeur nette comptable		Juste valeur	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
<b>ACTIFS RECLASSÉS VERS LA CATÉGORIE</b>				
Actifs financiers disponibles à la vente	367	407	367	407
Prêts et créances	18 703	20 961	17 011	20 202
<b>TOTAL DES TITRES RECLASSÉS</b>	<b>19 070</b>	<b>21 368</b>	<b>17 378</b>	<b>20 609</b>

## Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>VARIATION DE JUSTE VALEUR</b>		
Qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	(130)	243
Qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	(747)	(82)

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Effets publics et valeurs assimilées	1 491	2 562
Obligations et autres titres à revenu fixe	7 386	6 626
<b>Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance</b>	<b>8 877</b>	<b>9 188</b>
Dépréciation	(13)	(1)
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE</b>	<b>8 864</b>	<b>9 187</b>

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance s'élève à 9 119 millions d'euros au 31 décembre 2011 (9 093 millions d'euros au 31 décembre 2010).

#### 5.8 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Plus-values latentes sur OPCVM	26	27
GE Fiscaux	(347)	(423)
Provisions pour passifs sociaux	336	426
Provisions pour activité d'épargne-logement	219	246
Provisions sur base de portefeuilles	330	334
Autres provisions non déductibles	1 280	1 264
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	886	231
Autres sources de différences temporelles	(81)	(27)
<b>Impôts différés liés aux décalages temporels</b>	<b>2 649</b>	<b>2 077</b>
<b>Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables</b>	<b>3 978</b>	<b>4 023</b>
<b>Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation</b>	<b>(392)</b>	<b>(431)</b>
<b>Impôts différés non constatés</b>	<b>(1 394)</b>	<b>(1 330)</b>
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>4 841</b>	<b>4 339</b>
<b>Comptabilisés</b>		
- à l'actif du bilan	5 253	4 728
- au passif du bilan	(412)	(388)

## 5.9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes d'encaissement	6 857	4 907
Charges constatées d'avance	514	537
Produits à recevoir	1 153	1 494
Autres comptes de régularisation	4 120	6 532
<b>Comptes de régularisation - actif</b>	<b>12 644</b>	<b>13 470</b>
Dépôts de garantie versés	2 487	1 960
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	372	826
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	5 201	1 932
Débiteurs divers	30 100	26 093
<b>Actifs divers</b>	<b>38 160</b>	<b>29 811</b>
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS</b>	<b>50 804</b>	<b>43 281</b>

## 5.10 PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Participation aux bénéfices différée active	902	
Participation aux bénéfices différée passive	7	146
<b>TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE (1)</b>	<b>(896)</b>	<b>146</b>
dont participation aux bénéfices différée constatée en capitaux propres en intégration globale	744	(400)

(1) Par convention, la participation aux bénéfices différée nette est présentée en négatif lorsqu'elle est active.

L'évolution de la participation aux bénéfices différée au cours de l'exercice 2011 est liée à la forte baisse des marchés et à l'évolution des spreads de crédit constatés sur les instruments de dettes.

## 5.11 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les sociétés suivantes :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
CNP Assurances (groupe)	1 462	1 470
Volkswagen International AG	104	294
Socram Banque	63	61
Participations du groupe Natixis	121	74
Crédit Immobilier Hôtellerie		115
Autres	193	211
<b>Sociétés financières</b>	<b>1 943</b>	<b>2 225</b>
Maisons France Confort P-I	106	100
Autres	100	100
<b>Sociétés non financières</b>	<b>206</b>	<b>200</b>
<b>TOTAL PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>2 149</b>	<b>2 425</b>

Les données financières publiées par le groupe CNP Assurances, principale société dont les titres sont mis en équivalence, font apparaître un total de bilan de 321 011 millions d'euros, un chiffre d'affaires de 29 919 millions d'euros et un résultat net de 872 millions d'euros pour l'exercice 2011.

## 5

RAPPORT FINANCIER  
Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

## 5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur	///	///	931	///	///	716
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 823	(726)	1 097	3 043	(966)	2 077
<b>TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT</b>			<b>2 028</b>			<b>2 793</b>

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 2 569 millions d'euros au 31 décembre 2011 (3 057 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.13 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

en millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
<b>IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>						
Terrains et constructions	3 998	(1 769)	2 229	3 490	(1 363)	2 127
Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	7 305	(4 715)	2 590	7 811	(4 864)	2 947
<b>TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>11 303</b>	<b>(6 484)</b>	<b>4 819</b>	<b>11 301</b>	<b>(6 217)</b>	<b>5 084</b>
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>						
Droit au bail	410	(191)	219	621	(181)	440
Logiciels	2 102	(1 439)	663	1 985	(1 300)	685
Autres immobilisations incorporelles	799	(296)	503	1 128	(319)	809
<b>TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>3 311</b>	<b>(1 929)</b>	<b>1 385</b>	<b>3 734</b>	<b>(1 800)</b>	<b>1 934</b>

## 5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

## Flux de l'exercice

en millions d'euros	Exercice 2011
<b>Valeur nette à l'ouverture</b>	<b>5 160</b>
Acquisitions	102
Cessions	(698)
Perte de valeur	(89)
Écarts de conversion	35
Autres variations	(6)
<b>Valeur nette à la clôture</b>	<b>4 505</b>

Au 31 décembre 2011, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 5 404 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 839 millions d'euros.

## Écarts d'acquisition détaillés

en millions d'euros	Valeur nette comptable	
	31/12/2011	31/12/2010
- Épargne	2 099	2 019
- Services Financiers Spécialisés	58	61
- Coface	485	528
- Autres	26	25
<b>Natixis</b>	<b>2 668</b>	<b>2 633</b>
<b>Nexity</b>	<b>900</b>	<b>879</b>
<b>Banques Régionales*</b>	<b>707</b>	<b>707</b>
<b>Foncia</b>		<b>689</b>
<b>Banque Palatine</b>	<b>95</b>	<b>95</b>
- Banco Primus		37
- Crédit Foncier Immobilier	13	13
<b>Crédit Foncier de France</b>	<b>13</b>	<b>50</b>
<b>BPCE IOM</b>	<b>69</b>	<b>54</b>
<b>Banque BCP France</b>	<b>42</b>	<b>42</b>
<b>Autres</b>	<b>10</b>	<b>11</b>
<b>TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>4 505</b>	<b>5 160</b>

\* Banques Régionales: Banque Chari, Banque de Savoie, CCSSO - Pelletier, Banque Dupuy, de Paracaval, Banque Maize

## Tests de dépréciation

L'ensemble des écarts d'acquisition ont conformément à la réglementation fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe pour les principales UGT. Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
<b>Natixis</b>		
- Épargne	9,8 %	2,5 %
- Services Financiers Spécialisés	11,0 %	2,5 %
- Coface	10,0 %	2,5 %
- Autres	10,9 %	2,5 %
<b>Nexity</b>	<b>9,0 %</b>	<b>2,5 %</b>
<b>Banques Régionales*</b>	<b>9,0 %</b>	<b>2,5 %</b>

\* Banques Régionales: Banque Chari, Banque de Savoie, CCSSO - Pelletier, Banque Dupuy, de Paracaval, Banque Maize

Les tests ont conduit à déprécier de 43 millions d'euros l'écart d'acquisition de l'UGT Coface « non core », portant ainsi le montant de cet écart d'acquisition à 138 millions d'euros après dépréciation. Ils se sont par ailleurs traduits par la dépréciation de l'intégralité des écarts d'acquisitions sur Banco Primus (30 millions d'euros), Banque Tuniso-Koweïtienne et BM Madagascar (14 millions d'euros au sein du groupe BPCE IOM).

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance ne conduisent à constater aucune dépréciation sur les métiers cœurs de Natixis (Banque de Financement et d'Investissement, Épargne, et Services Financiers Spécialisés).

Pour les autres UGT du Groupe BPCE, une évolution de 20 points de base du taux d'actualisation, du taux de croissance ou du coefficient d'exploitation entraînerait une variation de la valeur d'utilité comprise entre 0 % et 3 % et n'engendrerait pas non plus de dépréciation complémentaire des écarts d'acquisition.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

## 5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

## 5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes à vue	9 363	12 993
Opérations de pension	1 202	604
Dettes rattachées	29	15
<b>Dettes à vue envers les établissements de crédit</b>	<b>10 594</b>	<b>13 612</b>
Emprunts et comptes à terme	84 596	46 272
Opérations de pension	22 377	45 040
Dettes rattachées	347	177
<b>Dettes à termes envers les établissements de crédit</b>	<b>107 320</b>	<b>91 490</b>
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>117 914</b>	<b>105 102</b>

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit s'élève à 114 031 millions d'euros au 31 décembre 2011 (105 959 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Comptes ordinaires créditeurs</b>	<b>96 603</b>	<b>88 135</b>
Livret A	63 663	79 628
Plans et comptes épargne-logement (PEL/CEL)	53 284	51 998
Autres comptes d'épargne à régime spécial	77 162	72 679
Dettes rattachées	545	457
<b>Comptes d'épargne à régime spécial</b>	<b>214 654</b>	<b>204 762</b>
Comptes et emprunts à vue	8 030	13 651
Comptes et emprunts à terme	56 161	50 614
Dettes rattachées	1 533	1 378
<b>Autres comptes de la clientèle</b>	<b>65 724</b>	<b>65 643</b>
À vue	4 922	6 909
À terme	15 193	26 581
Dettes rattachées	21	3
<b>Opérations de pension</b>	<b>20 136</b>	<b>33 493</b>
<b>Autres dettes envers la clientèle</b>	<b>1 620</b>	<b>1 959</b>
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE</b>	<b>398 737</b>	<b>393 992</b>

Les comptes à terme incluent notamment 8 368 millions d'euros d'emprunts souscrits auprès de la SFEF (Société de financement de l'économie française) contre 12 010 millions d'euros au 31 décembre 2010.

La juste valeur des dettes envers la clientèle s'élève à 399 013 millions d'euros au 31 décembre 2011 (394 544 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Emprunts obligataires	143 572	136 313
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	75 613	83 944
Autres dettes représentées par un titre	344	27
<b>Total</b>	<b>219 529</b>	<b>220 284</b>
<b>Dettes rattachées</b>	<b>2 789</b>	<b>2 606</b>
<b>TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE</b>	<b>222 318</b>	<b>222 890</b>

La juste valeur des dettes représentées par un titre s'élevait à 221 895 millions d'euros au 31 décembre 2011 (222 824 millions d'euros au 31 décembre 2010).

## 5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Comptes d'encaissement	5 840	5 195
Produits constatés d'avance	2 951	2 649
Charges à payer	2 708	3 234
Autres comptes de régularisation créditeurs	6 911	7 261
<b>Comptes de régularisation – passif</b>	<b>18 410</b>	<b>18 339</b>
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	708	675
Créditeurs divers	27 686	21 669
<b>Passifs divers</b>	<b>28 394</b>	<b>22 544</b>
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS</b>	<b>46 804</b>	<b>40 883</b>

## 5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Provisions techniques d'assurance non-vie</b>	<b>3 240</b>	<b>2 794</b>
Provisions techniques d'assurance vie en euros	36 716	35 713
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en uc	6 810	6 839
<b>Provisions techniques d'assurance vie</b>	<b>43 526</b>	<b>42 552</b>
<b>Provisions techniques des contrats financiers</b>	<b>12</b>	<b>14</b>
Participation aux bénéfices différée passive (note 5.10)	7	146
<b>TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE</b>	<b>46 785</b>	<b>45 506</b>

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et encore non distribuée.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 5.19 PROVISIONS

Les provisions concernent principalement les engagements sociaux et les risques sur les produits d'épargne-logement.

en millions d'euros	01/01/2011	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements <sup>(1)</sup>	31/12/2011
<b>Provisions pour engagements sociaux</b>	<b>1 659</b>	<b>234</b>	<b>(212)</b>	<b>(208)</b>	<b>18</b>	<b>1 491</b>
Provisions pour activité d'épargne-logement	701	18	(12)	(71)	1	637
Provisions pour engagements hors bilan	969	234	(9)	(196)	7	995
Provisions pour activités de promotion immobilière	64	28		(38)		54
Provisions pour restructurations	72	19	(48)	(7)	(6)	30
Provisions pour litiges	625	324	(50)	(190)	(15)	694
Autres	711	352	(94)	(165)	(51)	733
<b>Autres provisions</b>	<b>3 132</b>	<b>975</b>	<b>(213)</b>	<b>(687)</b>	<b>(64)</b>	<b>3 143</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS</b>	<b>4 791</b>	<b>1 209</b>	<b>(425)</b>	<b>(895)</b>	<b>(46)</b>	<b>4 634</b>

(1) Les autres mouvements comprennent un impact de 23 millions d'euros relatif à la conversion, de - 29 millions d'euros sur les variations de périmètre et de - 64 millions d'euros sur les recensements de provisions vers des postes à l'actif.

#### 5.19.1 Encours collectés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Encours collectés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)</b>		
ancienneté de moins de 4 ans	2 782	18 100
ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	34 266	18 357
ancienneté de plus de 10 ans	9 655	8 940
<b>Encours collectés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)</b>	<b>46 683</b>	<b>45 397</b>
<b>Encours collectés au titre des comptes d'épargne-logement (CEL)</b>	<b>6 387</b>	<b>6 247</b>
<b>TOTAL DES ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT</b>	<b>53 070</b>	<b>51 644</b>

#### 5.19.2 Encours de crédits octroyés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Encours de crédits octroyés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)	473	704
Encours de crédits octroyés au titre des comptes d'épargne-logement (CEL)	1 131	1 170
<b>TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDITS OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT</b>	<b>1 604</b>	<b>1 874</b>

#### 5.19.3 Provisions constituées au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Provisions constituées au titre des plans d'épargne-logement (PEL)</b>		
ancienneté de moins de 4 ans	2	36
ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	53	95
ancienneté de plus de 10 ans	474	470
<b>Provisions constituées au titre des plans d'épargne-logement (PEL)</b>	<b>529</b>	<b>601</b>
<b>Provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement (CEL)</b>	<b>91</b>	<b>78</b>
Provisions constituées au titre des crédits PEL	(1)	5
Provisions constituées au titre des crédits CEL	18	17
<b>Provisions constituées au titre des crédits d'épargne-logement</b>	<b>17</b>	<b>22</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT</b>	<b>637</b>	<b>701</b>

## 5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Dettes subordonnées à durée déterminée	10 968	13 114
Dettes subordonnées à durée indéterminée	126	133
Dépôts de garantie à caractère mutuel	231	49
<b>Sous-total</b>	<b>11 325</b>	<b>13 296</b>
<b>Dettes rattachées</b>	<b>206</b>	<b>219</b>
<b>Réévaluation de la composante couverte</b>	<b>351</b>	<b>332</b>
<b>TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES</b>	<b>11 882</b>	<b>13 847</b>

## Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2011	Émission	Remboursement	Autres mouvements <sup>(1)</sup>	31/12/2011
Dettes subordonnées à durée déterminée	13 114		(2 069)	(57)	10 968
Dettes subordonnées à durée indéterminée	133			(7)	126
Dépôts de garantie à caractère mutuel	49			182	231
Dettes rattachées	219	////	////	(33)	206
Réévaluation de la composante couverte	332	////	////	19	351
<b>TOTAL</b>	<b>13 847</b>	<b>0</b>	<b>(2 069)</b>	<b>124</b>	<b>11 882</b>

(1) Les autres mouvements incluent notamment le reclassement de 185 millions d'euros de fonds de garantie à caractère mutuel, de « Capitaux propres » vers « Dettes subordonnées ».

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.21.3.

## 5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

## 5.21.1 Parts sociales et certificats coopératifs d'investissements

Au 31 décembre 2011, le capital se décompose comme suit :

- 5 942 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires et des SAS, structures de portage en miroir des sociétaires (5 378 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;
- 6 874 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Épargne (6 834 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;
- 1 478 millions d'euros de certificats coopératifs d'investissement des Banques Populaires détenus par Natixis (1 343 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;
- 1 718 millions d'euros de certificats coopératifs d'investissement des Caisses d'Épargne détenus par Natixis (1 708 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;

Les dépôts de garantie à caractère mutuel des sociétés de caution mutuelles ont été reclassés en dettes subordonnées au cours de l'exercice 2011. Au 31 décembre 2010, ils s'élevaient à 185 millions d'euros.

Au 31 décembre 2011, les primes se décomposent comme suit :

- 949 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires et les SAS de portage (947 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;

- 3 324 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Épargne (montant inchangé par rapport au 31 décembre 2010) ;
- 3 282 millions d'euros liés aux certificats coopératifs d'investissement des Banques Populaires détenus par Natixis (montant inchangé par rapport au 31 décembre 2010) ;
- 2 621 millions d'euros liés aux certificats coopératifs d'investissement des Caisses d'Épargne détenus par Natixis (montant inchangé par rapport au 31 décembre 2010).

Les certificats coopératifs d'investissement émis par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne sont éliminés du poste réserves consolidées à hauteur du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis et du poste intérêts minoritaires pour le solde.

## 5.21.2 Autres instruments de capitaux propres

L'État a souscrit les actions de catégorie C émises par BPCE en juillet 2009 pour un montant de 3 000 millions d'euros. Courant 2010, BPCE a procédé au rachat d'actions de préférence pour un montant de 1 800 millions d'euros. Au 31 décembre 2011, les actions de préférence souscrites par l'État ont été intégralement rachetées.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 5.21.3 Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal (en millions d'euros)	
							31/12/2011	31/12/2010
BPCE	26 novembre 2003	EUR	471 millions	30 juillet 2014	30 juillet 2014	5,25 %	471	800
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	30 mars 2011	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	154	150
BPCE	6 octobre 2004	EUR	369 millions	30 juillet 2015	30 juillet 2015	4,63 %	369	700
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 janvier 2011	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)	80	80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 janvier 2012	néant	6,75 %	231	224
BPCE	1 <sup>er</sup> février 2006	EUR	350 millions	1 <sup>er</sup> février 2016	01/02/2016	4,75 %	350	350
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %	509	850
BPCE	26 juin 2009	EUR		26 juin 2014	néant			1 000
BPCE	6 août 2009	EUR	52 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %	52	52
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	134 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %	103	100
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	342	332
BPCE	22 octobre 2009	EUR	750 millions	22 avril 2015	néant	9,25 %	750	750
BPCE	17 mars 2010	EUR	818 millions	17 mars 2015	17 mars 2015 15 mars 2020	9,00 %	818	1 000
<b>TOTAL</b>							<b>4 603</b>	<b>6 782</b>

#### 5.22 VARIATION DES GAINS ET PERTES DIRECTEMENT COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Écarts de conversion	153	290
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(1 810)	(52)
Variations de valeur de la période affectant les capitaux propres	(1 995)	(307)
Variations de valeur de la période rapportée au résultat	185	345
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	(41)	234
Impôts	647	51
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(65)	(8)
<b>GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)</b>	<b>(1 116)</b>	<b>515</b>

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	153	////	153	290	////	290
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(1 810)	661	(1 219)	(52)	75	23
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	(41)	55	15	234	(24)	210
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	////	////	(65)	////	////	(8)
<b>TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES</b>			<b>(1 116)</b>			<b>515</b>
Part du groupe			(1 173)			348
Intérêts minoritaires			57			167

## Note 6 Notes relatives au compte de résultat

## 6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	20 507	(6 901)	13 606	18 926	(5 628)	13 297
Prêts et créances avec les établissements de crédit	3 934	(1 976)	1 958	3 077	(1 570)	1 507
Opérations de location-financement	894		894	849		849
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	////	(6 462)	(6 462)	////	(5 938)	(5 938)
Instruments dérivés de couverture	4 750	(4 966)	(206)	4 175	(4 210)	(35)
Actifs financiers disponibles à la vente	2 215		2 215	1 894		1 894
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	516		516	499		499
Actifs financiers dépréciés	93		93	37		37
Autres produits et charges d'intérêts	14	(119)	(105)	118	(46)	72
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS</b>	<b>32 923</b>	<b>(20 414)</b>	<b>12 509</b>	<b>29 574</b>	<b>(17 392)</b>	<b>12 182</b>

Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 1 879 millions d'euros (1 660 millions d'euros en 2010) au titre de la rémunération des fonds du Livret A et du LDD centralisés à la Caisse des dépôts et consignations ainsi que les LEP.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

## 6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	26	(23)	2	27	(21)	6
Opérations avec la clientèle	2 909	(37)	2 872	2 780	(44)	2 736
Prestation de services financiers	547	(406)	142	474	(421)	53
Vente de produits d'assurance vie	1 045		1 045	967		967
Moyens de paiement	1 710	(713)	997	1 645	(704)	941
Opérations sur titres	192	(133)	59	396	(126)	273
Activités de fiducie	1 962	(8)	1 956	1 967	(8)	1 979
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	301	(84)	217	333	(49)	284
Autres commissions	429	(272)	157	441	(258)	183
<b>TOTAL DES COMMISSIONS</b>	<b>9 120</b>	<b>(1 673)</b>	<b>7 447</b>	<b>9 052</b>	<b>(1 630)</b>	<b>7 422</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macro-couvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Résultats sur instruments financiers de transaction	(834)	967
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	1 064	763
Résultats sur opérations de couverture	218	86
Résultats sur opérations de change	137	75
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT</b>	<b>585</b>	<b>1 881</b>

#### Marge initiale (day one profit)

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Marge non amortie en début de période	65	133
Marge différée sur les nouvelles opérations	6	22
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(14)	(90)
Autres variations	(7)	0
<b>MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>49</b>	<b>65</b>

#### 6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Résultats de cession	386	152
Dividendes reçus	386	342
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(470)	(450)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>300</b>	<b>44</b>

En 2011, au cas particulier des titres actions cotés, les dépréciations durables des titres à revenu variable<sup>(1)</sup> incluent notamment 81 millions d'euros de compléments de dépréciation sur titres déjà dépréciés et 60 millions d'euros de dépréciation durable comptabilisée avant même que les indices de pertes de

valeur repris note 5.3 n'aient été atteints, le groupe ayant jugé qu'une perte de valeur définitive devait être constatée. L'application automatique de ces critères n'a entraîné aucune dépréciation significative en 2011.

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

## 6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;

- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;

- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;

- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés) ;

en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
<b>Produits et charges des activités d'assurance</b>	<b>5 890</b>	<b>(5 292)</b>	<b>598</b>	<b>5 961</b>	<b>(6 320)</b>	<b>(359)</b>
<b>Produits et charges sur activités immobilières</b>	<b>2 742</b>	<b>(1 840)</b>	<b>902</b>	<b>2 820</b>	<b>(1 900)</b>	<b>920</b>
<b>Produits et charges sur opérations de location</b>	<b>195</b>	<b>(133)</b>	<b>62</b>	<b>198</b>	<b>(117)</b>	<b>81</b>
<b>Produits et charges sur immeubles de placement</b>	<b>211</b>	<b>(105)</b>	<b>106</b>	<b>235</b>	<b>(114)</b>	<b>121</b>
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	58	(66)	(8)	113	(151)	(38)
Charges refacturées et produits rétrocedés	17	(57)	(40)	31	(82)	(51)
Autres produits et charges divers d'exploitation	1 835	(947)	888	2 349	(1 142)	1 207
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation	122	(114)	8	63	(114)	(51)
<b>Autres produits et charges d'exploitation bancaire</b>	<b>2 032</b>	<b>(1 184)</b>	<b>848</b>	<b>2 556</b>	<b>(1 489)</b>	<b>1 067</b>
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS</b>	<b>11 070</b>	<b>(8 554)</b>	<b>2 516</b>	<b>11 770</b>	<b>(9 940)</b>	<b>1 830</b>

## Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du Groupe BPCE au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natios Assurances, BPCE Assurances, Muracet, Surassut, Prépar Vie, Prépar Iard et Coface.

en millions d'euros	Présentation bancaire 2011				Présentation assurance 2011	Présentation assurance 2010
	PNB	Frais généraux	RBE	Coût de risque		
Primes acquises	6 764		6 764		6 764	7 367
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	278		278		278	437
Autres produits d'exploitation	13		13		13	44
Résultat financier hors coût de l'endettement	485	(11)	474	(104)	370	1 754
<b>Total des activités ordinaires</b>	<b>7 540</b>	<b>(11)</b>	<b>7 529</b>	<b>(104)</b>	<b>7 425</b>	<b>9 602</b>
Charges des prestations des contrats	(5 571)	(83)	(5 654)		(5 654)	(8 199)
Résultats nets des cessions en réassurance	40		40		40	389
Frais d'acquisition des contrats	(481)	(159)	(641)		(641)	(596)
Frais d'administration	(210)	(316)	(526)		(526)	(442)
Autres produits et charges opérationnels/courants	(49)	(234)	(284)	(8)	(292)	(451)
<b>Total des autres produits et charges courants</b>	<b>(6 271)</b>	<b>(792)</b>	<b>(7 065)</b>	<b>(8)</b>	<b>(7 073)</b>	<b>(9 296)</b>
<b>RÉSULTAT OPÉRATIONNEL</b>	<b>1 269</b>	<b>(803)</b>	<b>464</b>	<b>(112)</b>	<b>352</b>	<b>304</b>

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
<b>Charges de personnel</b>	<b>(9 411)</b>	<b>(9 515)</b>
Impôts et taxes	(586)	(452)
Services extérieurs	(4 950)	(5 049)
Autres charges	(1)	(1)
<b>Autres frais administratifs</b>	<b>(5 537)</b>	<b>(5 502)</b>
<b>TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION</b>	<b>(14 948)</b>	<b>(15 017)</b>

La décomposition des charges de personnel est présentée en note 8.1.

#### 6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Opérations interbancaires	(56)	(37)
Opérations avec la clientèle	(3 314)	(3 572)
Autres actifs financiers	(108)	(133)
Engagement par signature	(387)	(190)
<b>Dotations pour dépréciations et provisions</b>	<b>(3 845)</b>	<b>(3 932)</b>
Opérations interbancaires	81	74
Opérations avec la clientèle	3 298	3 165
Autres actifs financiers	123	237
Engagement par signature	163	290
<b>Reprises sur dépréciations et provisions</b>	<b>3 666</b>	<b>3 766</b>
Pertes sur créances interbancaires irrécouvrables	(67)	(47)
Pertes sur créances irrécouvrables avec la clientèle	(1 419)	(1 156)
Pertes sur autres actifs financiers	(1 500)	(351)
<b>Pertes sur créances irrécouvrables</b>	<b>(2 986)</b>	<b>(1 553)</b>
<b>Récupérations sur créances amorties</b>	<b>396</b>	<b>65</b>
<b>COÛT DU RISQUE</b>	<b>(2 709)</b>	<b>(1 054)</b>

## 6.8 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
CHP Assurances (groupe)	128	166
Volksbank International AG	(188)	(1)
Participations du groupe Natibis	18	26
Socram Banque	4	2
Crédit Immobilier Hôtellerie	5	2
Autres	15	15
<b>Sociétés financières</b>	<b>(18)</b>	<b>200</b>
Maisons France Confort P-I	5	4
Autres	6	13
<b>Sociétés non financières</b>	<b>11</b>	<b>17</b>
<b>QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>(7)</b>	<b>217</b>

## 6.9 GAINS ET PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en milliers d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	220	(19)
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(168)	(50)
<b>TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS</b>	<b>52</b>	<b>(78)</b>

En 2011, les gains et pertes sur autres actifs incluent plus particulièrement les effets des opérations suivantes :

- cession d'Eurosic (+ 167 millions d'euros) ;
- cession de Foncia (- 141 millions d'euros) ;
- cession du OH (- 32 millions d'euros).

En 2010, les gains et pertes sur cession des participations consolidées comprennent notamment les effets des opérations suivantes :

- cession de la Société Marseillaise de Crédit (- 79 millions d'euros) ;
- cession du Crédit Foncier Communal d'Alsace-Lorraine (+ 30 millions d'euros) ;
- cession des activités de capital investissement (- 28 millions d'euros).

## 6.10 VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Banques Régionales		(37)
Banco Primus	(30)	
Banque Tuniso-Koweïtienne	(12)	
BM Madagascar	(2)	
Coface « non coté »	(43)	
Autres	(2)	(1)
<b>TOTAL VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>(89)</b>	<b>(38)</b>

## 6.11 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Impôts courants	(1 190)	(975)
Impôts différés	(450)	(741)
<b>IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT</b>	<b>(1 640)</b>	<b>(1 716)</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Résultat net part du groupe	2 685	3 640
Variations de valeur des écarts d'acquisition	89	38
Part des intérêts minoritaires dans les sociétés consolidées	338	393
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	7	(217)
Impôts	1 640	1 716
<b>RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>4 759</b>	<b>5 570</b>
<b>Taux d'imposition de droit commun français</b>	<b>34,4 %</b>	<b>34,4 %</b>
Effet de la variation des impôts différés non constatés	1,6 %	(4,0 %)
Effet des différences permanentes	(2,1 %)	0,3 %
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(0,2 %)	(0,6 %)
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	0,4 %	0,1 %
Majoration temporaire de l'impôt sur les sociétés	0,6 %	0,0 %
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts	(1,2 %)	(0,2 %)
Autres éléments	0,9 %	0,8 %
<b>TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)</b>	<b>34,5 %</b>	<b>30,8 %</b>

#### Note 7 Expositions aux risques et ratios réglementaires

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

##### 7.1 GESTION DU CAPITAL ET ADÉQUATION DES FONDS PROPRES

Le groupe est soumis au respect de la réglementation prudentielle française qui transpose en droit français les directives européennes « Adéquation des fonds propres des entreprises d'investissement et des établissements de crédit » et « Conglomérats financiers ».

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2008, les méthodes de calcul dites «*Bâle II*» du ratio de solvabilité sont définies par l'arrêté du 20 février 2007 du Ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie comme le rapport entre les fonds propres prudentiels globaux et la somme :

- des exigences de fonds propres au titre du risque de crédit calculées en utilisant l'approche standard ou l'approche des notations internes selon l'entité du groupe concernée ;
- des exigences de fonds propres au titre de la surveillance prudentielle des risques de marché et du risque opérationnel.

Les fonds propres prudentiels sont déterminés conformément au règlement n° 90-02 du Comité de la réglementation bancaire et financière du 23 février 1990 relatif aux fonds propres.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Capitaux propres part du groupe	45 136	47 385
Intérêts minoritaires	2 758	2 892
Émissions de Tier 1 hybrides	5 694	7 873
Retraitements prudentiels (yc écarts d'acquisitions et immobilisations incorporelles)	(10 045)	(14 675)
<b>Fonds propres de base (Tier 1) avant déduction</b>	<b>43 543</b>	<b>43 475</b>
<b>Fonds propres complémentaires (Tier 2) avant déduction</b>	<b>10 406</b>	<b>12 569</b>
<b>Déductions des fonds propres</b>	<b>(8 578)</b>	<b>(9 070)</b>
dont déduction des fonds propres de base	(2 214)	(2 458)
dont déduction des fonds propres complémentaires	(2 214)	(2 458)
dont déduction du total des fonds propres	(4 150)	(4 154)
<b>Fonds propres prudentiels</b>	<b>45 371</b>	<b>46 975</b>

Les fonds propres prudentiels sont répartis en deux catégories auxquelles sont apportées un certain nombre de déductions.

Les **fonds propres de base (Tier 1)** sont déterminés à partir des capitaux propres comptables du groupe, hors gains ou pertes latents ou différés filtrés, augmentés des intérêts minoritaires, des émissions de Tier 1 hybrides (principalement des dettes subordonnées à durée indéterminée) et déduction faite des écarts d'acquisition et des immobilisations incorporelles.

Certains éléments de fonds propres de base sont plafonnés. Notamment, les instruments hybrides et les intérêts minoritaires, pris ensemble, ne peuvent représenter plus de 50 % des fonds propres de base.

Les **fonds propres complémentaires (Tier 2)** sont subdivisés en deux niveaux :

- les fonds propres complémentaires de premier niveau correspondent à des dettes subordonnées à durée indéterminée et à certains instruments financiers ;
- les fonds propres complémentaires de second niveau incluent notamment des dettes subordonnées à long terme et certaines actions de préférence. Une décote de 20 % est appliquée à tous les instruments de dettes subordonnées de maturité inférieure à cinq ans.

Les fonds propres complémentaires ne sont pris en compte que dans la limite de 100 % du montant des fonds propres de base. Les fonds propres complémentaires de deuxième niveau ne peuvent être retenus que dans la limite de 50 % des fonds propres de base.

Les déductions des fonds propres sont principalement composées des éléments de fonds propres (participations et créances subordonnées) dans les entités du secteur bancaire dont le groupe détient plus de 10 % du capital ou les participations du secteur bancaire mises en équivalence. Ces déductions sont imputées à parité entre les fonds propres de base et les fonds propres complémentaires.

En application de l'arrêté ministériel du 20 février 2007, le groupe est tenu de respecter en permanence un ratio de solvabilité au moins égal à 8 %.

Au cours de l'année 2011, le Groupe BPCE a respecté les ratios prudentiels de solvabilité.

## 7.2 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 et présentées dans le rapport sur la gestion des risques incluent :

- la décomposition du portefeuille de crédits par catégorie d'exposition et d'approches ;
- la répartition des expositions brutes par catégorie d'exposition et l'approche avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions brutes par échelon de qualité de crédit

### 7.2.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

### 7.2.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du Groupe BPCE au risque de crédit. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers

en millions d'euros	Encours net 31/12/2011	Encours net 31/12/2010
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	203 591	140 932
Instruments dérivés de couverture	11 320	7 511
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	71 536	52 905
Prêts et créances sur les établissements de crédit	141 471	140 546
Prêts et créances sur la clientèle	671 880	562 565
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	8 864	9 187
<b>Exposition des engagements au bilan</b>	<b>1 008 662</b>	<b>913 646</b>
Garanties financières données	87 232	100 295
Engagements par signature	126 213	126 767
<b>Exposition des engagements au hors bilan</b>	<b>212 445</b>	<b>227 062</b>
<b>EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE</b>	<b>1 221 107</b>	<b>1 140 708</b>

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### 7.2.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2011	Dotations	Reprises	Autres variations	31/12/2011
Actifs financiers disponibles à la vente	339	41	(95)	(42)	243
Opérations interbancaires	384	56	(81)	1	360
Opérations avec la clientèle	11 242	3 314	(3 299)	(74)	11 183
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1		(1)	13	13
Autres actifs financiers	251	67	(27)	(25)	266
<b>Dépréciations déduites de l'actif</b>	<b>12 217</b>	<b>3 478</b>	<b>(3 503)</b>	<b>(127)</b>	<b>12 065</b>
<b>Provisions sur engagements hors bilan</b>	<b>959</b>	<b>367</b>	<b>(163)</b>	<b>(168)</b>	<b>995</b>
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT</b>	<b>13 176</b>	<b>3 845</b>	<b>(3 666)</b>	<b>(295)</b>	<b>13 060</b>

#### 7.2.4 Actifs financiers présentant des impayés et instruments de garantie reçus en couverture

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dette peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;
- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;

- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et avances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

en millions d'euros	Encours non dépréciés présentant des impayés				Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
	< ou = 90 jours	> 90 jours et <= 180 jours	> 180 jours et <= 1 an	> 1 an		
Instruments de dettes	11				142	153
Prêts et avances	4 021	607	518	900	10 753	16 799
Autres actifs financiers	5					5
<b>TOTAL AU 31/12/2011</b>	<b>4 037</b>	<b>607</b>	<b>518</b>	<b>900</b>	<b>10 895</b>	<b>16 957</b>

en millions d'euros	Encours non dépréciés présentant des impayés				Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
	< ou = 90 jours	> 90 jours et <= 180 jours	> 180 jours et <= 1 an	> 1 an		
Instruments de dettes	12				275	287
Prêts et avances	5 213	606	494	710	10 603	17 628
Autres actifs financiers	4					4
<b>TOTAL AU 31/12/2010</b>	<b>5 229</b>	<b>606</b>	<b>494</b>	<b>710</b>	<b>11 078</b>	<b>18 119</b>

#### 7.2.5 Prêts et créances restructurés

Le tableau suivant recense la valeur comptable des prêts et créances restructurés (renégociation suite à des difficultés financières du débiteur) figurant en encours sains :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Prêts et créances sur les établissements de crédit	12	19
Prêts et créances sur la clientèle	1 083	906
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES RESTRUCTURÉS</b>	<b>1 095</b>	<b>925</b>

**7.2.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie**

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Immobilisations corporelles	1	2
Immeubles de placement	1	7
Autres	25	0
<b>TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE</b>	<b>27</b>	<b>9</b>

**7.3 RISQUE DE MARCHÉ**

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesures et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

**Échéances des ressources par durée restant à courir**

en millions d'euros	Moins de 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	31/12/2011
Banques centrales	15					15
Instruments dérivés de transaction	114 576	////	////	////	////	114 576
Autres passifs financiers à la juste valeur par résultat	72 349	7 841	17 293	15 937		113 420
Instruments dérivés de couverture	1 301	338	800	7 540		9 979
Dettes envers les établissements de crédit	48 503	5 960	49 148	14 299	4	117 914
Dettes envers la clientèle	325 574	18 503	42 510	12 148	2	398 737
Dettes représentées par un titre	55 399	35 377	57 828	73 361	363	222 318
Écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	1 731	////	////	////	////	1 731
Dettes subordonnées	416	269	4 805	6 266	126	11 882
<b>Passifs financiers par échéance</b>	<b>619 864</b>	<b>68 288</b>	<b>172 384</b>	<b>129 541</b>	<b>495</b>	<b>990 572</b>
Engagements de financement donnés en faveur des établissements de crédit	2 932	1 610	2 427	622		7 591
Engagements de financement donnés en faveur de la clientèle	38 300	32 090	35 663	11 738	825	118 616
<b>Engagements de financement donnés</b>	<b>41 232</b>	<b>33 700</b>	<b>38 090</b>	<b>12 360</b>	<b>825</b>	<b>126 207</b>
Engagements de garantie donnés en faveur des établissements de crédit	361	870	912	13 548	46	16 727
Engagements de garantie donnés en faveur de la clientèle	10 225	8 573	13 526	34 141	2 743	69 208
<b>Engagements de garantie donnés</b>	<b>10 576</b>	<b>9 443</b>	<b>14 438</b>	<b>47 689</b>	<b>2 789</b>	<b>84 935</b>

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

**7.4 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE**

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques.

**7.5 RISQUE DE LIQUIDITÉ**

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

#### Note 8 Avantages au personnel

##### 8.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Salaires et traitements	(5 761)	(5 909)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(736)	(760)
Autres charges sociales et fiscales	(2 447)	(2 343)
Intéressement et participation	(467)	(503)
<b>TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL</b>	<b>(9 411)</b>	<b>(9 515)</b>

##### 8.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- pour les Banques Populaires : le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993.
- pour les Caisses d'Épargne : le régime de retraite des Caisses d'Épargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses

d'Épargne (CGRCE) désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGPCE), régime de maintien de droit. Le régime CGR est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

##### 8.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

en millions d'euros	31/12/2011					31/12/2010				
	CAR	CGP	Retraites	Autres engagements	Total	CAR	CGP	Retraites	Autres engagements	Total
Valeur actualisée des engagements financiers	787	4 939	1 339	302	7 367	752	4 696	1 301	280	6 929
Juste valeur des actifs du régime	(195)	(4 868)	(628)	(7)	(5 698)	(203)	(4 617)	(636)	(8)	(5 464)
Juste valeur des droits à remboursement			(38)		(38)		(437)	(42)		(479)
Valeur actualisée des engagements non financiers			42	11	53			47	4	51
Écarts actuariels non reconnus	(115)	(71)	(67)	(3)	(256)	(60)	226	(34)	(3)	129
Coûts des services passés non reconnus			(48)		(48)			(52)	(1)	(53)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>477</b>	<b>0</b>	<b>600</b>	<b>303</b>	<b>1 380</b>	<b>489</b>	<b>(232)</b>	<b>584</b>	<b>272</b>	<b>1 113</b>
Engagements sociaux passifs	477		638	303	1 418	489	206	619	276	1 590
Engagements sociaux actifs			38		38		438	35	4	477

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010, la CAR est une institution de gestion de retraite supplémentaire qui assure la gestion administrative des engagements de retraite issus de la retraite bancaire. Les encours sont externalisés auprès d'un assureur.

Depuis le 31 décembre 2008, dans le cadre de l'application de la Loi Fillon, la CGRCE (institution de retraite supplémentaire, gérant un régime de retraite « fermé » au profit du personnel des entreprises du réseau Caisse d'Épargne) a fusionné avec la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGP), une institution de prévoyance, membre d'Ecureuil Protection Sociale (EPS).

## 8.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

en millions d'euros	31/12/2011					31/12/2010				
	CAR	CGP	Retraites	Autres engagements	Total	CAR	CGP	Retraites	Autres engagements	Total
Dette actuarielle en début de période	762	4 596	1 348	284	6 990	764	4 318	1 319	232	6 633
Coût des services rendus			43	99	142			43	62	105
Coût financier	26	162	41	7	236	28	168	53	7	256
Prestations versées	(30)	(112)	(54)	(102)	(298)	(29)	(115)	(63)	(16)	(223)
Écarts actuariels	40	296	47	2	385	(20)	221	(17)	(4)	180
Coûts des services passés			1		1			12		12
Autres (écarts de conversion, variations de période)	(1)	(3)	(45)	23	(26)	9	4	1	3	17
<b>Dette actuarielle en fin de période</b>	<b>787</b>	<b>4 939</b>	<b>1 381</b>	<b>313</b>	<b>7 420</b>	<b>752</b>	<b>4 596</b>	<b>1 348</b>	<b>284</b>	<b>6 980</b>
Juste valeur des actifs en début de période	(203)	(4 617)	(636)	(8)	(5 464)	(199)	(4 255)	(653)	(7)	(5 014)
Rendement attendu des actifs	(9)	(156)	(26)		(191)	(11)	(161)	(23)		(195)
Cotisations reçues		(211)	(36)		(247)		(219)	(40)		(259)
Prestations versées	1	112	22		135	1	115	29		145
Écarts actuariels de l'exercice	16	1	(13)		4	5	(92)	1		(86)
Autres (écarts de conversion, variations de période)		3	61	1	65	1	(5)	(50)	(1)	(55)
<b>Juste valeur des actifs en fin de période</b>	<b>(195)</b>	<b>(4 968)</b>	<b>(628)</b>	<b>(7)</b>	<b>(5 698)</b>	<b>(203)</b>	<b>(4 617)</b>	<b>(636)</b>	<b>(8)</b>	<b>(5 464)</b>
Juste valeur des droits à remboursement en début de période		(437)	(42)		(479)		(430)	(51)		(481)
Rendement attendu des droits à remboursement		(6)	(2)		(8)		(7)	(2)		(9)
Cotisations versées ou reçues										
Prestations versées			3		3			3		3
Écarts actuariels de l'exercice			2		2			2		2
Autres (écarts de conversion, variations de période)		443	1		444			6		6
<b>Juste valeur des droits à remboursement en fin de période</b>			<b>(38)</b>		<b>(38)</b>		<b>(437)</b>	<b>(42)</b>		<b>(479)</b>
<b>Solde net des engagements</b>	<b>592</b>	<b>71</b>	<b>715</b>	<b>306</b>	<b>1 684</b>	<b>549</b>	<b>(458)</b>	<b>670</b>	<b>276</b>	<b>1 037</b>
Écarts actuariels non reconnus	(115)	(71)	(67)	(3)	(256)	(60)	226	(34)	(3)	129
Coûts des services passés non reconnus			(48)		(48)			(52)	(1)	(53)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>477</b>	<b>0</b>	<b>600</b>	<b>303</b>	<b>1 380</b>	<b>489</b>	<b>(232)</b>	<b>584</b>	<b>272</b>	<b>1 113</b>

Au 31 décembre 2011, les actifs du régime CGP s'élèvent à 4,9 milliards d'euros après transfert du reliquat de parts de RCP ER1 en date du 1<sup>er</sup> décembre 2011. Par conséquent, il n'existe plus aucun droit à remboursement dans les Caisses d'Épargne au 31 décembre 2011.

Au 31 décembre 2011, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la manière suivante :

- pour le régime des Banques Populaires : 61 % en obligations, 32 % en actions, 7 % en actifs monétaires ;

- pour le régime des Caisses d'Épargne : 86 % en obligations, 6 % en actions et 8 % en actifs monétaires.

Les rendements attendus des actifs du régime sont calculés en pondérant le rendement antipé sur chacune des catégories d'actifs par leur poids respectif dans la juste valeur des actifs.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

**Ajustements liés à l'expérience au titre des régimes à prestations définies**

Pour la CAR (Banques Populaires), les écarts actuariels sont relatifs pour l'essentiel aux changements d'hypothèses actuarielles.

Pour le régime CGP (Caisses d'Épargne), les ajustements liés à l'expérience se présentent ainsi :

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Valeur actualisée des engagements financés (1)	4 939	4 596
Juste valeur des actifs du régime (2)	(4 868)	(5 054)
<b>SOLDE NET AU BILAN</b>	<b>71</b>	<b>(458)</b>
Ajustements sur les passifs liés à l'expérience (perte) gains – en % de (1)	0,44 %	4,1 %
Ajustements sur les actifs liés à l'expérience (perte) gains – en % de (2)	0,16 %	2,0 %

**8.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies**

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

en millions d'euros	31/12/2011					31/12/2010				
	CAR	CGP	Retraites	Autres engagements	Total	CAR	CGP	Retraites	Autres engagements	Total
Coût des services rendus		162	43	99	304			43	62	105
Coût financier	26	(156)	41	7	(82)	28	168	53	7	256
Rendement attendu des actifs de couverture	(9)	(9)	(26)		(41)	(11)	(161)	(23)		(195)
Rendement attendu des droits à remboursement			(2)		(2)		(7)	(2)		(9)
Écarts actuariels			3	(2)	1	(7)		3		(4)
Coûts des services passés			3		3			(2)		(2)
Événements exceptionnels			7	1	8			(2)		(2)
<b>TOTAL DES CHARGES ACTUARIELLES DES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>69</b>	<b>106</b>	<b>191</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	<b>69</b>	<b>149</b>

**8.2.4 Principales hypothèses actuarielles**

en pourcentage	31/12/2011		31/12/2010	
	CAR	CGP	CAR	CGP
Taux d'actualisation	3,63 %	3,80 %	3,61 %	3,70 %
Rendement attendu des actifs des régimes	4,50 %	3,40 %	5,50 %	3,70 %
Rendement attendu des droits à remboursement		2,60 %		1,75 %

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TFO0/02 pour les IFC, médailles et autres avantages ;
- TGH TGF 05 pour CAR et CGP.

**8.2.5 Sensibilité des engagements aux variations des principales hypothèses**

Au 31 décembre 2011, une baisse de 1 % du taux d'actualisation aurait les impacts suivants sur la dette actuarielle :

- hausse de 16 % au titre du régime de complément de retraite de la Caisse Autonome de Retraite (CAR), soit environ + 125 millions d'euros ;
- hausse de 22 % au titre du régime de maintien des droits de la CGP, soit environ + 1 028 millions d'euros.

**8.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS**

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

**Plans d'options de souscription d'actions Natixis**

Plans Natixis	Nombre d'options attribuées	Nombre d'options en circulation	Prix d'exercice des options (en euros)	Cours de l'action à la date d'attribution (en euros)
Plan 2007	15 398 922	12 352 340	14,38	21,97
Plan 2008	7 576 800	4 236 601	8,27	10,63

La charge de la période à ce titre s'élève à 2 millions d'euros (contre 13 millions d'euros au titre de 2010).

**Plans d'options de souscription et d'attribution gratuite d'actions Nexity**

	Nombre d'options ou actions attribuées	Nombre d'options ou actions attribuées, non annulés et non exercés	Prix d'exercice des options (en euros)	Cours de l'action à la date d'attribution (en euros)
Plans octobre et décembre 2004	777 293	0	17,06	17,90
Plan octobre 2005*	221 638	168 026	35,46	39,20
Plan janvier 2008	369 500	0	////	27,20
Plan avril 2008	139 500	0	////	27,70
Plan décembre 2008	373 000	296 200	////	8,90
Plan mai 2009	158 000	140 500	////	22,70
Plan décembre 2009	271 000	244 000	////	23,80
Plan mai 2010	263 500	248 000	////	26,30
Plan décembre 2010	344 000	336 000	////	35,50
Plan mai 2011	173 000	171 000	////	36,40
Plan décembre 2011	356 139	343 350	////	21,60
<b>TOTAL</b>	<b>3 446 570</b>	<b>1 946 076</b>		

\* Après ajustement du droit des stock optionnaires suite à la distribution des réserves votée à l'Assemblée Générale du 23 septembre 2011.

La charge de la période à ce titre s'élève à 9 millions d'euros (contre 6 millions d'euros au titre de 2010).

**Autres plans de paiements fondés sur base d'actions pour le groupe Natixis**

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions, est attribué à certaines catégories de personnel conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés en février 2012, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

### Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine*	Dates d'acquisition		Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation (en euros)
Plan 2010	24/02/2010	13 990 425		mars 2011	4 663 475	-
				mars 2012		1,92
				mars 2013		1,67
Plan 2011	22/02/2011	5 360 547		septembre 2012	////	1,71
				septembre 2013	////	1,46
				septembre 2014	////	1,21
				septembre 2015	////	1,46
Plan 2012	février 2012	5 827 818		septembre 2014	////	1,22
				octobre 2015		0,99

\* Le nombre d'unités probable à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

### Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexée (en euros)	Nombre d'unités de trésorerie indexée octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexée probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation (en euros)
Plan 2012	février 2012	septembre 2012	1,94	11 574 795	11 231 033	1,89

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2011 pour un montant de 28 millions d'euros.

### Plans de paiement dénoués en actions

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition		Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2010	24/02/2010	6 858 237		mars 2011	2 062 623		3,31
				mars 2012		3,63	3,17
				mars 2013			2,82
Plan 2011	22/02/2011	6 459 081		février 2012	////		3,44
				février 2013	////	4,13	3,29
				février 2014	////		2,89
				mars 2015	////		1,68
Plan 2012	Février 2012	7 633 647		mars 2014	////	1,94	1,43
				mars 2015			1,19

### Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

Charge en millions d'euros	Exercice 2011			Exercice 2010
	Plans dénoués en actions	Plans dénoués en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Total
Plans de fidélisation antérieurs	12	1	13	37
Plans de fidélisation de l'exercice	6	2	8	
<b>TOTAL</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>37</b>

**Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans**

Cours de l'action au 31 décembre 2011 (en euros)	1,94
Taux d'intérêt sans risque	0,63 %
Taux de distribution des dividendes	9,63 %
Taux de perte des droits	4,40 %

**Note 9 Information sectorielle**

Les conventions retenues pour l'élaboration des états financiers relatifs à l'exercice 2011 du groupe sont décrites dans la note 3 « Principes et méthodes de consolidation ».

Le Groupe BPCE s'articule autour de ses deux métiers cœurs :

La **Banque commerciale et Assurance** inclut :

- le réseau Banque Populaire regroupant les 19 Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel et les sociétés de caution mutuelle ;
- le réseau Caisse d'Épargne constitué des 17 Caisses d'Épargne ;
- le Financement de l'immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier ;
- l'Assurance, International et Autres réseaux, qui comprend principalement la participation du groupe dans CNP Assurances, BPCE Assurances, les filiales internationales et outre-mer (dont BPCE IOM) et Banque Palatine.

La **Banque de Financement et d'Investissement, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés** englobe les métiers cœurs de Natixis :

- la Banque de Financement et d'Investissement, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- l'Épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance vie, la banque privée et le métier de capital investissement ;
- les Services Financiers Spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des Paiements et des titres.

Le pôle des **Participations financières** est le troisième secteur opérationnel, constitué par les participations du groupe dans Nexity, Meilleurtaux, Volksbank Romania ainsi que celles de Natixis avec Coface et les activités de Natixis Private Equity.

Le pôle **Activités en gestion extinctive et Hors métiers** regroupe notamment :

- la contribution de la Gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC) de Natixis et les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-CNCE ;
- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ainsi que celle des activités cédées (Foncia et Eurosic) ou en cours de cession (Volksbank International AG hors Volksbank Romania) ;
- la dépréciation des titres souverains grecs ;
- la réévaluation de la dette propre ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe.

À noter que les données sectorielles 2010 présentées ont été retraitées pour tenir compte notamment :

- du reclassement, suite à la cession de Foncia et Eurosic du secteur Participations financières vers le secteur Activités en gestion extinctive et Hors métiers ;
- du reclassement, suite à la cession de Volksbank International hors Volksbank Romania du secteur Banque commerciale et Assurance (sous-pôle Assurance, International et Autres réseaux) vers le secteur Activités en gestion extinctive et Hors métiers ;
- de l'affectation de Volksbank Romania du secteur Banque commerciale et Assurance (sous-pôle Assurance, International et Autres réseaux) vers le secteur Participations financières.

## 5

## RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

## 9.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

## Résultats par pôle

en millions d'euros	Banque commerciale et Assurance		BFI, Épargne et SFS		Missions coreus		Participations financières		Activités en gestion extractive et Hors métiers		Groupe BPCE	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Produit net bancaire	15 123	14 967	5 795	5 890	20 918	20 857	1 720	1 722	719	780	23 357	23 359
Frais de gestion	(9 833)	(9 702)	(3 831)	(3 762)	(13 664)	(13 464)	(1 463)	(1 453)	(757)	(1 140)	(16 881)	(16 067)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>5 290</b>	<b>5 265</b>	<b>1 964</b>	<b>2 128</b>	<b>7 254</b>	<b>7 393</b>	<b>260</b>	<b>269</b>	<b>(38)</b>	<b>(360)</b>	<b>7 476</b>	<b>7 302</b>
Coefficient d'exploitation	65,0 %	64,8 %	66,1 %	63,9 %	65,3 %	64,6 %	84,9 %	84,4 %	ns	ns	68,0 %	68,7 %
Coût du risque	(1 277)	(1 208)	(183)	(278)	(1 460)	(1 486)	(34)	(34)	(1 279)	(1 34)	(2 769)	(1 654)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>4 013</b>	<b>4 057</b>	<b>1 781</b>	<b>1 850</b>	<b>5 794</b>	<b>5 907</b>	<b>226</b>	<b>235</b>	<b>(1 313)</b>	<b>(494)</b>	<b>4 707</b>	<b>5 648</b>
Résultat des entreprises MEE	160	189	14	19	174	208	(112)	9	(89)	0	(7)	217
Gains ou pertes nets sur autres actifs	14	44	2	16	16	60	(7)	(21)	43	(117)	62	(78)
Variations de valeurs des écarts d'acquisition	0	0	0	0	0	0	0	0	(89)	(38)	(89)	(38)
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>4 187</b>	<b>4 290</b>	<b>1 797</b>	<b>1 885</b>	<b>5 984</b>	<b>6 175</b>	<b>107</b>	<b>223</b>	<b>(1 428)</b>	<b>(649)</b>	<b>4 663</b>	<b>5 749</b>
Impôts sur le résultat	(1 371)	(1 358)	(531)	(492)	(1 902)	(1 850)	(110)	(107)	372	241	(1 640)	(1 716)
Intérêts minoritaires	(38)	(37)	(378)	(420)	(416)	(457)	(78)	(72)	156	136	(338)	(393)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>2 778</b>	<b>2 895</b>	<b>888</b>	<b>973</b>	<b>3 666</b>	<b>3 868</b>	<b>(81)</b>	<b>44</b>	<b>(900)</b>	<b>(272)</b>	<b>2 685</b>	<b>3 640</b>

## Résultats des sous-pôles de la Banque commerciale et Assurance

en millions d'euros	Banques Populaires		Caisses d'Épargne		Financement de l'immobilier		Assurance, International et Autres risques		Banque commerciale et Assurance	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Produit net bancaire	6 329	6 239	6 803	6 772	882	951	1 109	1 006	15 123	14 967
Frais de gestion	(4 069)	(3 934)	(4 409)	(4 477)	(627)	(566)	(728)	(706)	(9 833)	(9 702)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>2 260</b>	<b>2 305</b>	<b>2 394</b>	<b>2 295</b>	<b>255</b>	<b>365</b>	<b>381</b>	<b>300</b>	<b>5 290</b>	<b>5 265</b>
Coefficient d'exploitation	64,3 %	63,1 %	64,8 %	66,1 %	71,1 %	61,6 %	66,6 %	70,1 %	65,0 %	64,8 %
Coût du risque	(664)	(647)	(655)	(634)	(153)	(99)	(108)	(128)	(1 277)	(1 208)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>1 596</b>	<b>1 658</b>	<b>2 039</b>	<b>1 961</b>	<b>105</b>	<b>266</b>	<b>273</b>	<b>172</b>	<b>4 013</b>	<b>4 057</b>
Résultat des entreprises MEE	14	21	0	0	7	6	139	163	160	189
Gains ou pertes nets sur autres actifs	26	14	6	(1)	16	31	(34)	0	14	44
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>1 636</b>	<b>1 693</b>	<b>2 045</b>	<b>1 960</b>	<b>128</b>	<b>302</b>	<b>378</b>	<b>335</b>	<b>4 187</b>	<b>4 290</b>
Impôts sur le résultat	(660)	(661)	(683)	(657)	(34)	(71)	(94)	(69)	(1 371)	(1 358)
Intérêts minoritaires	(8)	(8)	0	0	(1)	(7)	(29)	(22)	(38)	(37)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>1 068</b>	<b>1 124</b>	<b>1 362</b>	<b>1 303</b>	<b>93</b>	<b>224</b>	<b>255</b>	<b>244</b>	<b>2 778</b>	<b>2 895</b>

## Résultats des sous-pôles de la Banque de Financement et d'Investissement, Épargne et Services Financiers Spécialisés

en millions d'euros	BFI		Épargne		SFS		BFI, Épargne et SFS	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Produit net bancaire	2 760	3 027	1 684	1 789	1 151	1 074	5 795	5 890
Frais de gestion	(1 675)	(1 655)	(1 358)	(1 288)	(798)	(819)	(3 831)	(3 762)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>1 085</b>	<b>1 372</b>	<b>526</b>	<b>501</b>	<b>353</b>	<b>255</b>	<b>1 964</b>	<b>2 128</b>
Coefficient d'exploitation	60,7 %	54,7 %	72,1 %	72,0 %	69,3 %	76,3 %	66,1 %	63,9 %
Coût du risque	(106)	(204)	(16)	(26)	(61)	(48)	(183)	(278)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>979</b>	<b>1 168</b>	<b>510</b>	<b>475</b>	<b>292</b>	<b>207</b>	<b>1 781</b>	<b>1 850</b>
Résultat des entreprises MEE	0	0	14	19	0	0	14	19
Gains ou pertes nets sur autres actifs	0	1	0	2	2	13	2	16
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>979</b>	<b>1 169</b>	<b>524</b>	<b>496</b>	<b>294</b>	<b>220</b>	<b>1 797</b>	<b>1 885</b>
Impôts sur les bénéfices	(294)	(352)	(138)	(71)	(99)	(69)	(531)	(492)
Intrants minoritaires	(189)	(234)	(131)	(137)	(58)	(49)	(378)	(420)
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>496</b>	<b>583</b>	<b>255</b>	<b>288</b>	<b>137</b>	<b>102</b>	<b>888</b>	<b>973</b>

## 9.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

en millions d'euros	Banque commerciale et Assurances		BFI, Épargne et SFS		Participations financières		Activités en gestion exclusive et Hors métiers		Groupe BPCE	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Actifs sectoriels	667 125	625 183	380 004	331 870	7 691	9 032	83 574	82 356	1 138 395	1 043 442
Passifs sectoriels <sup>(1)</sup>	542 307	533 410	362 381	316 944	4 609	6 282	116 334	85 152	1 025 632	941 788

en millions d'euros	Banques Populaires		Caisses d'Épargne		Financement de l'immobilier		Assurance, International et Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Actifs sectoriels	206 493	187 852	293 753	281 583	138 069	133 825	28 810	21 923	667 125	625 184
Passifs sectoriels <sup>(1)</sup>	183 834	169 922	260 571	250 986	121 649	120 245	(23 748)	(7 744)	542 307	533 411

en millions d'euros	BFI		Épargne		Services Financiers Spécialisés		BFI, Épargne et SFS	
	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Actifs sectoriels	310 957	268 090	46 699	41 292	22 348	22 488	380 004	331 870
Passifs sectoriels <sup>(1)</sup>	303 645	260 602	42 064	39 713	16 672	16 629	362 381	316 944

(1) Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'intrants et autres passifs et provisions)

## 9.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

## Produit net bancaire

en millions d'euros	2011	2010
France	19 971	19 924
Autres pays européens	1 184	1 231
Amérique du Nord	1 442	1 459
Reste du monde	760	745
<b>TOTAL</b>	<b>23 357</b>	<b>23 359</b>

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

### Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
France	1 041 882	931 675
Autres pays européens	39 193	50 048
Amérique du Nord	39 422	49 314
Reste du monde	17 898	17 405
<b>TOTAL</b>	<b>1 138 395</b>	<b>1 048 442</b>

## Note 10 Engagements

### 10.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné.

#### Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements de financement donnés en faveur :</b>		
- des établissements de crédit	7 592	17 726
- de la clientèle	118 616	110 000
- ouvertures de crédit confirmées	100 080	100 724
- autres engagements	18 536	9 276
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS</b>	<b>126 208</b>	<b>127 726</b>
<b>Engagements de financement reçus :</b>		
- d'établissements de crédit	33 500	76 823
- de la clientèle	10 116	919
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS</b>	<b>43 616</b>	<b>77 742</b>

#### Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
<b>Engagements de garantie donnés :</b>		
- d'ordre des établissements de crédit	15 727	23 384
- d'ordre de la clientèle	69 208	73 652
- autres valeurs affectées en garantie	183 492	122 329
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>268 427</b>	<b>219 365</b>
<b>Engagements de garantie reçus :</b>		
- d'établissements de crédit	16 271	16 321
- de la clientèle	80 422	81 544
- autres valeurs reçues en garantie	77 582	70 592
<b>ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS</b>	<b>174 275</b>	<b>168 557</b>

Les engagements de garantie donnés incluent les engagements par signature ainsi que les instruments financiers donnés en garantie.

Les instruments financiers donnés en garantie incluent notamment les créances affectées en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement.

## 10.2 ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs financiers donnés en garantie de passifs ou de passifs éventuels, tels que les titres remis en pension livrée et les valeurs données en pension non livrée, enregistrés dans les différentes catégories comptables.

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010 <sup>(1)</sup>
Instruments de capitaux propres	6 345	4 040
Instruments de dettes	117 646	98 045
Prêts et avances	165 645	128 818
Autres actifs financiers	1	674
<b>TOTAL</b>	<b>278 637</b>	<b>231 477</b>

(1) Montants au 31 décembre 2010 retraités à des fins de comparabilité.

Au 31 décembre 2011, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 80 286 millions d'euros de créances mobilisées auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP (74 251 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;
- 15 306 millions d'euros de créances nanties auprès de la SFEF (19 872 millions d'euros au 31 décembre 2010) ;
- 5 275 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 4 794 millions d'euros au 31 décembre 2010 ;

- 3 960 millions d'euros de créances données en garantie auprès de la Caisse de Refinancement Hypothécaire contre 2 798 millions d'euros au 31 décembre 2010.

## 10.3 ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE ET DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

Le Groupe BPCE n'a pas comptabilisé de montant significatif d'actif reçu en garantie et enregistré à l'actif du bilan dans le cadre de contrats de garantie financière assortis d'un droit de réutilisation.

## Note 11 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les sociétés locales d'épargne, BPCE, Natixis, les centres informatiques et les principaux dirigeants du groupe.

Les entreprises sociales pour l'habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

### 11.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, sont renseignées ci-après les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (consolidation par intégration proportionnelle) pour la part non éliminée en consolidation (co-entreprises) : aucune opération significative ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées) : le groupe a reçu des commissions du groupe CNP pour un montant de 857 millions d'euros en 2011 (764 millions d'euros en 2010).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée dans le périmètre de consolidation du groupe (cf. note 12).

### 11.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE.

#### Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élevaient à 5 millions d'euros au titre de 2011 (contre 5 millions d'euros au titre de 2010). Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

#### Paiements sur base d'actions

Depuis 2008, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'actions ou d'attributions d'actions gratuites.

#### Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les dirigeants de BPCE ne bénéficient pas d'indemnités ou d'avantages à raison de la cessation ou du changement de leurs fonctions.

En 2011, 1 million d'euros ont été versés au titre de la cotisation de régime de retraite supplémentaire pour les dirigeants (contre 2 millions d'euros au titre de 2010).

### 11.3 RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES SOCIALES POUR L'HABITAT

Partenaire historique du mouvement HLM, le Groupe BPCE est un participant essentiel à toute la chaîne du logement social. Il intervient en tant qu'opérateur (première banque privée du logement social, dont les constructions sont notamment financées par la collecte du Livret A) et est l'un des principaux distributeurs de prêts locatifs sociaux (PLS) et de prêts locatifs intermédiaires

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

(PU) Le groupe intervient également pour certaines entreprises sociales pour l'habitat en tant qu'unique actionnaire de référence.

Considérant la substance économique des relations du groupe dans ce secteur d'activité, dont les acteurs font l'objet d'une réglementation spécifique, certaines entreprises sociales pour l'habitat ont été qualifiées de parties liées.

#### Transactions bancaires réalisées avec les entreprises sociales pour l'habitat

en millions d'euros	31/12/2011	31/12/2010
Encours de crédits	1 163	608
Garanties données	191	111
Encours de dépôts bancaires	420	379
Encours de placements financiers (OFCVM et titres)	27	47

en millions d'euros	Exercice 2011	Exercice 2010
Produits d'intérêts sur les crédits	34	16
Charges financières sur dépôts bancaires	12	7
Charges financières sur placements (OFCVM et titres)	0	0

## Note 12 Périmètre de consolidation

### 12.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2011

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2011 sont les suivantes :

#### Augmentation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à l'option exercée par BPCE pour le paiement du dividende Natixis en actions nouvelles, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 72,4 % au 31 décembre 2011 (contre 71,7 % au 31 décembre 2010).

#### Création de la plateforme 1818 Partenaires

Dans le cadre de la création d'une plateforme de distribution auprès des OGPI (Conseil en gestion de patrimoine indépendant), la Banque Privée 1818 a acquis, au 31 mars 2011, 66 % de Sélection R, filiale du groupe Rothschild et

renommée Sélection 1818. Cette acquisition a généré un écart d'acquisition de 38 millions d'euros. Par ailleurs, Banque Privée 1818 a consenti une promesse d'achat d'actions à Messine Participations (détenteur de 34 % de Sélection 1818). Ce *put* a été comptabilisé en dettes à hauteur de 34 millions d'euros au 31 décembre 2011.

#### Rachat des participations détenues par des tiers dans les activités immobilières marocaines

Au cours du 1<sup>er</sup> trimestre 2011, BPCE IOM a procédé au rachat des participations détenues par des tiers dans ses activités immobilières.

En application de la norme IFRS 3 révisée, cette opération de rachat de parts d'un minoritaire dans des entités contrôlées par le groupe n'a pas d'impact direct sur le compte de résultat. Elle se traduit par une diminution nette des capitaux propres totaux correspondant au montant versé, soit 22 millions d'euros.

**Cession d'Eurosic (cf. note 1.3).****Cession de Foncia (cf. note 1.3).**

La contribution des activités de Foncia au compte de résultat de l'exercice 2011 s'établit comme suit :

en millions d'euros	1 <sup>er</sup> semestre 2011
<b>Produit net bancaire</b>	<b>298</b>
Frais de gestion	(269)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>29</b>
Coût du risque	
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>29</b>
Gains ou pertes sur autres actifs	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	
<b>Résultat avant impôts</b>	<b>29</b>
Impôts sur le résultat	(14)
<b>Résultat net</b>	<b>15</b>
Intérêts minoritaires	
<b>RÉSULTAT NET PART DU GROUPE</b>	<b>15</b>

**Cession de la participation du groupe dans le capital du Crédit Immobilier et Hôtelier (CIH) (cf. note 1.3).**

La cession de la participation indirecte de 23,8 % détenue par le Groupe BPCE dans le capital du Crédit Immobilier et Hôtelier (CIH) s'est traduite par la constatation d'une moins-value de 32 millions d'euros. La quote-part du bénéfice du CIH inscrite dans le résultat des entreprises mises en équivalence s'élève à 5 millions d'euros.

Les écarts d'acquisition inscrits dans la rubrique « Participation dans les entreprises mises en équivalence » pour près de 77 millions d'euros sont par ailleurs décomptabilisés.

**Création de la Banque Populaire d'Aquitaine Centre Atlantique**

Le 7 novembre 2011, les Assemblées Générales de la Banque Populaire Centre Atlantique et de la Banque Populaire du Sud-Ouest ont approuvé la fusion des deux établissements et ont donné naissance à la Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique.

Cette fusion entre des sociétés constitutives de l'entité consolidante n'a pas d'impact sur les comptes consolidés du groupe.

**Prise de contrôle de la Banque Malgache de l'Océan Indien (BMOI)**

Le 1<sup>er</sup> juillet 2011, le Groupe BPCE a finalisé une opération de prise de participation majoritaire de 75 % de la Banque Malgache de l'Océan Indien (BMOI) auprès du groupe BNP Paribas.

Cette prise de participation majoritaire de 75 % dans la Banque Malgache de l'Océan Indien se traduit par la comptabilisation d'un écart d'acquisition de 28 millions d'euros ainsi que par une dette de 10 millions d'euros imputée sur les réserves consolidées part du groupe au titre d'options de vente accordées aux minoritaires.

**12.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION**

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société ad hoc qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre ne sont pas consolidées lorsque le groupe n'en a pas le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de l'interprétation SIC 12.

Les opérations de titrisation initiées par le groupe Crédit Foncier sont effectuées pour compte propre dans le cadre de la gestion de bilan afin de recourir à des refinancements sur les marchés à des conditions avantageuses. Ces refinancements sont réalisés au travers la filiale spécialisée Vauban Mobilisation Garanties.

Ces entités sont consolidées car le groupe en détient le contrôle en regard des critères SIC 12.

## 5 RAPPORT FINANCIER

### Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Le tableau suivant recense les transferts d'actifs réalisés sans décomptabilisation (totale ou partielle) :

en millions d'euros	Nature des actifs	Année de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	Solde au 31/12/2011
Partimmo 10/2001	Prêts résidentiels hypothécaires	29/10/2001	octobre 2035	1 663	182
Partimmo 07/2002	Prêts résidentiels hypothécaires	10/07/2002	juillet 2039	1 222	190
Partimmo 10/2002	Prêts résidentiels hypothécaires	12/11/2002	janvier 2022	707	116
Partimmo 05/2003	Prêts résidentiels hypothécaires	11/06/2003	juillet 2021	987	233
Partimmo 11/2003	Prêts résidentiels hypothécaires	12/11/2003	mars 2029	1 045	245
<b>Sous-total Partimmo</b>				<b>5 624</b>	<b>965</b>
Zèbre 1	Prêts résidentiels hypothécaires	25/11/2004	octobre 2031	1 173	276
Zèbre two	Prêts résidentiels hypothécaires	28/10/2005	juillet 2024	739	235
Zèbre 2006-1	Prêts résidentiels hypothécaires	28/11/2006	janvier 2046	689	310
<b>Sous-total Zèbre</b>				<b>2 601</b>	<b>821</b>
<b>TOTAL</b>				<b>8 225</b>	<b>1 786</b>

Natixis structure, au travers de conduits spécifiques, des opérations de titrisation pour le compte de sa clientèle ou d'investisseurs. Natixis accorde à deux conduits ABCP (Versailles et Magenta) des lignes de liquidité totalisant au 31 décembre 2011 un montant de 4,8 milliards d'euros.

Natixis consent également des lignes de liquidité à plusieurs fonds arrangés par des tiers (Landalé, Northwest, Cédulas) pour un montant global de 632 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Au 31 décembre 2011, aucun de ces véhicules n'est consolidé, Natixis n'en ayant pas le contrôle et n'étant pas exposée à la majorité des risques et des avantages afférents aux actifs titrisés.

#### 12.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers,

et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par l'interprétation SIC 12 permet de démontrer que le groupe ne bénéficie pas de la majorité des risques et avantages. En l'absence de contrôle en substance, ces entités ne sont pas consolidées.

#### 12.4 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2011

Les sociétés dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Sociétés	Implémentation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
<b>I) ENTITE CONSOLIDANTE</b>				
<b>I-1 Banques Populaires</b>				
Banque Populaire d'Alsace	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique <sup>(3)</sup>	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Atlantique	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Bourgogne Franche-Comté	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Côte d'Azur	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire de Loire et Lyonnais	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire de l'Ouest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire des Alpes	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire du Massif Central	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire du Nord	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire du Sud	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Lorraine Champagne	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Occitane	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Provençale et Corse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Rives de Paris	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Populaire Val de France	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BRED Banque Populaire	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
CASDEN Banque Populaire	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Crédit Coopératif	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>I-2 Caisses d'Epargne</b>				
Caisse d'Epargne Aquitaine Poitou-Charentes	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Bretagne Pays de Loire	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Côte d'Azur	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Alsace	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne d'Auvergne et du Limousin	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne de Bourgogne et Franche-Comté	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne de Lorraine Champagne-Ardenne	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne de Midi-Pyrénées	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne de Picardie	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Ile-de-France	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Languedoc-Roussillon	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Loire-Centre	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Loire Drôme Ardèche	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Nord France Europe	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Normandie	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse d'Epargne Rhône-Alpes	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>I-3 BPCE SA</b>				
BPCE SA	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>I-4 Sociétés de caution mutuelle</b>				
54 Sociétés de caution mutuelle	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>I-5 Etablissements affiliés</b>				
Caisse Régionale Crédit Maritime Bretagne Normandie	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse Régionale Crédit Maritime Atlantique	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse Régionale Crédit Maritime de Méditerranée	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse Régionale Crédit Maritime Région Nord	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Caisse Régionale Crédit Maritime Sud-Ouest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Crédit Maritime Outre-mer	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Sociétés	Implémentation <sup>(*)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(**)</sup>
<b>II) ÉTABLISSEMENTS - ASSOCIÉS -</b>				
CMGM	FR	7,21 %	100,00 %	I.G.
Edel	FR	33,94 %	100,00 %	I.G.
Gedex Distribution	FR	-	100,00 %	I.G.
Moninfo	FR	33,91 %	100,00 %	I.G.
Nord Financement	FR	0,78 %	100,00 %	I.G.
Société Financière de la NEF	FR	2,70 %	100,00 %	I.G.
Socorec	FR	-	100,00 %	I.G.
Softgard	FR	0,27 %	100,00 %	I.G.
Softindl	FR	3,38 %	100,00 %	I.G.
Softint	FR	14,39 %	100,00 %	I.G.
Softiscop	FR	1,08 %	100,00 %	I.G.
Softiscop Sud-Est	FR	3,66 %	100,00 %	I.G.
Somudimec	FR	0,17 %	100,00 %	I.G.
Somupeca	FR	1,30 %	100,00 %	I.G.
<b>III) FILIALES</b>				
<b>III-1 - Filiales des Banques Populaires</b>				
Atlantique Plus	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Aurora	BE	100,00 %	0,00 %	M.E.E.
Banque Calédonienne d'Investissement	FR	40,00 %	40,00 %	M.E.E.
Banque Chaix	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque de Savoie	FR	99,97 %	100,00 %	I.G.
Banque Dupuy de Parseval	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Franco LAO	LS	54,00 %	54,00 %	I.G.
Banque Marze	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Monétaire et Financière	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Batlease	FR	94,89 %	94,89 %	I.G.
Batlease Invest	FR	94,89 %	100,00 %	I.G.
BCI Mer Rouge	DJ	51,00 %	51,00 %	I.G.
Bercy Gestion Finance	FR	99,96 %	99,96 %	I.G.
Bercy Patrimoine	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BGF+	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BIC BRED	FR	99,95 %	99,95 %	I.G.
BPA Atouts Participations	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BFED China Ltd	CN	100,00 %	100,00 %	I.G.
BFED Colfesse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BFED Gestion	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BFED IT	TH	100,00 %	100,00 %	I.G.
BFED Vanuatu	VA	85,00 %	85,00 %	I.G.
BTP Banque	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BTP Capital Conseil	FR	99,99 %	99,99 %	I.G.
BTP Capital Investissement	FR	79,42 %	79,42 %	I.G.
Cadec	FR	25,30 %	25,30 %	M.E.E.
Caisse de Garantie Immob. du Bâtiment	FR	33,40 %	33,40 %	M.E.E.
Caisse Solidaire	FR	61,16 %	100,00 %	I.G.
CAP1 Court Terme N°1	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Click and Trust	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Cofeg	FR	99,94 %	99,94 %	I.G.
Colfbred	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

Sociétés	Implantation **	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation **
Coopeost	BE	29,97 %	29,98 %	M.E.E
Crédit Commercial du Sud-Ouest ®	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Creponord	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
De Portzamparc	FR	23,53 %	23,53 %	M.E.E
Ecofi Investissement	FR	99,98 %	100,00 %	I.G.
EPBF	BE	100,00 %	100,00 %	I.G.
Esfin	FR	38,09 %	38,93 %	M.E.E
Euro Capital	FR	62,57 %	100,00 %	I.G.
Expansinvest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
FCC Amazen II	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
FCC Elide	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
FCC Eridan	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Financière Champlain	FR	59,11 %	100,00 %	I.G.
Financière de la BP Occitane	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Financière Participation EPS	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Fipromer	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Foncière du Vanuatu	VA	100,00 %	100,00 %	I.G.
Foncière Victor Hugo	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
France Active Garantie	FR	19,97 %	19,97 %	M.E.E
Garibaldi Capital Développement	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GE USC	FR	99,58 %	100,00 %	I.G.
Groupe ment de Fait	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
I-bp Investissement	FR	99,80 %	100,00 %	I.G.
Immocarso SNC	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Informatique Banques Populaires	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Ingrénierie et Développement	FR	99,99 %	99,99 %	I.G.
Intercoop	FR	98,33 %	100,00 %	I.G.
Intercoop Location	FR	90,55 %	90,55 %	I.G.
IRI Invest	BE	100,00 %	100,00 %	I.G.
LF14	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Ludovic de Besse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Lux Equip Bail	LU	100,00 %	100,00 %	I.G.
Multicrossance SAS	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
NJR Invest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Quest Croissance SCR	FR	95,76 %	95,76 %	I.G.
Parnasse Finances	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Participations BPSO	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Plusexpansion	FR	99,99 %	99,99 %	I.G.
Prepar Courtage	FR	99,40 %	99,40 %	I.G.
Prepar Iard	FR	99,98 %	99,98 %	I.G.
PreparVe	FR	99,87 %	99,87 %	I.G.
Promepar	FR	99,95 %	99,95 %	I.G.
SAS Alpes Développement Durable Investissement	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS Esfin Gestion	FR	60,00 %	100,00 %	I.G.
SAS Perspectives et Participations	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS sociétariat BP Lorraine Champagne	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS Tasta	FR	70,00 %	100,00 %	I.G.
SASU BFC Croissance	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Savoisienne	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SEE	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Sociétés	Implémentation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
SCI BPSO	FR	99,00 %	100,00 %	I.G.
SCI du Crédit Coopératif	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SCI Faidherbe	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SCI Saint-Denis	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Segimior	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SGTI	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SI Equinoxe	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SIMC	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SMI	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Aquitaine Centre Atlantique <sup>(3)</sup>	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Bourgogne Franche-Comté	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Côte d'Azur	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP d'Alsace	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP de l'Ouest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP des Alpes	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP du Nord	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Loire et Lyonnais	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Massif Central	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Occitane	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Provence et Corse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Fives de Paris	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Sud	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat BP Val de France	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sociétariat Crédit Coopératif	FR	95,33 %	100,00 %	I.G.
Société Centrale du Crédit Maritime Mutuel	FR	99,91 %	100,00 %	I.G.
Société d'Expansion Bourgogne Franche-Comté	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Société Immobilière Provençale et Corse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Socredo Banque Polynésienne	FR	15,00 %	15,00 %	M.E.E.
Soflag	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sofider	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SPGRES	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SPIG	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sud Participation	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
TISE	PL	100,00 %	100,00 %	I.G.
Transimmo	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Vecteur	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Malink	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>III-2 - Filiales des Caisses d'Épargne</b>				
Auto Location Toulouse	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque BCP SAS	FR	80,10 %	80,10 %	I.G.
Batimap	FR	92,63 %	95,44 %	I.G.
Batimur	FR	97,05 %	100,00 %	I.G.
Batroc Bretagne Pays de Loire	FR	99,97 %	99,97 %	I.G.
Beaulieu Immo	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Capitole Finance	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Cobim	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Calimmo Start	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Centre de Relation Client Direct Ecouleuil Bourgogne Franche-Comté	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Ecouleuil Service	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Expanso	FR	91,16 %	91,16 %	I.G.

Sociétés	Implémentation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
Expanso Capital	FR	91,16 %	100,00 %	I.G.
Expanso Investissements	FR	99,55 %	99,55 %	I.G.
Fcpr Fidejpp	FR	91,62 %	100,00 %	I.G.
GE Canal Ecureuil	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GE CE Syndication Risques	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
IT-CE	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Midi Foncière	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Muracel	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Opci Immo d'Exploitation	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Philea SAS	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS Foncière des Caisses d'Epargne	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS Foncière Ecureuil	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS Foncière Ecureuil II	FR	76,83 %	100,00 %	I.G.
SCI Foncière 1	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SCI Tournon	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Seladour	FR	76,77 %	84,05 %	I.G.
Sodero	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sorepar	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Spplcar AEW Foncière Ecureuil	FR	100,00 %	92,55 %	I.G.
Sud Ouest Bail	FR	91,16 %	100,00 %	I.G.
Surassur	FR	87,47 %	100,00 %	I.G.
Tofino Investissements	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Triton	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Vivalis Investissements	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>III-3 - Filiales de BPCE SA</b>				
Actifs Immobiliers d'Exploitation	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Albiant IT	FR	99,00 %	100,00 %	I.G.
Bankio	FR	60,00 %	60,00 %	I.G.
BP Covered Bonds	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Achats	FR	97,97 %	100,00 %	I.G.
BPCE APS	FR	79,96 %	100,00 %	I.G.
BPCE Assurances	FR	60,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Home Loans	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Immobilier Exploitation	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE SFH	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
CSF-GCE	FR	96,60 %	100,00 %	I.G.
GCE Capital	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GCE Covered Bonds	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GCE Participations	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Groupe Natifs <sup>(3)</sup>	FR	72,39 %	72,39 %	I.G.
MA BANQUE	FR	65,92 %	65,92 %	I.G.
MelieurTaux	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Micos	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Olerom Holding	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SAS GCE PAV Immobilier	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SCI Ponant+	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Socram Banque	FR	33,42 %	33,42 %	M.E.E.
VEI	AT	24,50 %	24,50 %	M.E.E.

## 5 RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2011

Sociétés	Implantation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
<b>Groupe Holassure</b>				
CNP Assurances (groupe)	FR	15,76 %	15,76 %	M.E.E.
Holassure	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Sopassure	FR	49,98 %	49,98 %	I.P.
<b>Groupe BPCE International et Outre-mer</b>				
Al Mansour Palace Maroc	MA	40,00 %	40,00 %	M.E.E.
Arab International Lease	TN	39,00 %	65,00 %	I.G.
Banque de La Réunion	FR	88,90 %	88,90 %	I.G.
Banque de Nouvelle Calédonie	NC	96,74 %	96,74 %	I.G.
Banque de Tahiti	PF	96,12 %	96,12 %	I.G.
Banque des Antilles Françaises	FR	99,70 %	99,69 %	I.G.
Banque des Îles Saint-Pierre-et-Miquelon	FR	79,66 %	79,66 %	I.G.
Banque des Mascareignes	MU	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Malgache de l'Océan Indien	MG	75,00 %	75,00 %	I.G.
Banque Tuniso-Koweïtienne	TN	60,00 %	60,00 %	I.G.
BQ BQ Commerciale Internationale	CG	99,98 %	99,98 %	I.G.
BCP Luxembourg	LU	80,10 %	80,10 %	I.G.
BICEC	CM	64,87 %	64,85 %	I.G.
BM Madagascar	MG	70,00 %	70,00 %	I.G.
BPCE International et Outre-mer	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
BPCE Maroc	MA	100,00 %	99,93 %	I.G.
BPCE Maroc Immobilier	MA	100,00 %	100,00 %	I.G.
Fransa Bank	LB	40,01 %	40,01 %	M.E.E.
Ingépar	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Medis SA	TN	66,99 %	76,99 %	I.G.
Oceorah	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Pramex	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SARL Résidence du Golf de Bouznica Bay	MA	100,00 %	100,00 %	I.G.
SKY Elite Tour Sarl	MA	100,00 %	100,00 %	I.G.
Société de Conseils et d'Intermédiation Financière	TN	47,98 %	79,96 %	I.G.
ELISTIFA	TN	60,00 %	100,00 %	I.G.
Société Havraise Calédonienne	NC	89,70 %	92,72 %	I.G.
Société Immobilière et Touristique-Le Ribat	TN	12,59 %	20,99 %	M.E.E.
Société Tunisienne de Promotion des Pôles Immobiliers et Industriels	TN	18,00 %	29,99 %	M.E.E.
Société Tuniso-Koweïtienne d'El Emar-SGT	TN	20,57 %	34,29 %	M.E.E.
SPCS	TN	18,00 %	30,00 %	M.E.E.
Tunis Center	TN	13,65 %	22,75 %	I.G.
Univers Invest (Sicar)	TN	52,02 %	100,00 %	I.G.
Univers Participations (Sicaf)	TN	59,87 %	99,99 %	I.G.
<b>Groupe Crédit Foncier</b>				
Banco Primus	PT	94,94 %	94,94 %	I.G.
Crédit Foncier de France	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
CFG Cie Fin de Garantie	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Onerge	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
Coftmab	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
Compagnie de Financement Foncier	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Crédit Foncier Immobilier	FR	74,93 %	74,93 %	I.G.
Eoufonder	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Environnement Titrisation Entieral	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

Sociétés	Implantation <sup>(1)</sup>	Taux d'intérêt	Taux de contrôle	Méthode de consolidation <sup>(2)</sup>
Financière Desvieux	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Foncier Expertise	FR	74,93 %	100,00 %	I.G.
Foncier Participations	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Fondère d'Evreux	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
GCE Foncier Colvest	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Gramat Balard	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Locindus	FR	72,69 %	72,69 %	I.G.
Maison France Confort Prou Investissements	FR	49,00 %	49,00 %	M.E.E.
Serexim	FR	74,93 %	100,00 %	I.G.
Sipari	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
STPP	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
SOCFIM	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
SOCFIM Participations Immobilières	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Vendôme Investissements	FR	100,00 %	99,99 %	I.G.
VMG	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>Groupe Banque Palatine</b>				
Aries Assurances	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Palatine	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Banque Michel Inchauppe	FR	20,00 %	20,00 %	M.E.E.
Conservateur Finance	FR	20,00 %	20,00 %	M.E.E.
Palatine Asset Management	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
<b>III-4 - Filiales de CE Holding Promotion</b>				
CE Holding Promotion	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Habitat en Région Services	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.
Groupe Nexity <sup>(3)</sup>	FR	41,80 %	100,00 %	I.G.
Sacogiva	FR	45,00 %	45,00 %	M.E.E.
Sogima	FR	55,99 %	55,99 %	M.E.E.
<b>III-5 Sociétés locales d'épargne</b>				
275 Sociétés locales d'épargne	FR	100,00 %	100,00 %	I.G.

## Commentaires

(1) Fusion de BP-Centre Atlantique et de BP du Sud-Ouest

(2) Fusion de CCSD et de PELLETIER

(3) Pays d'implantation:

AT - Autriche - BE - Belgique - CG - Congo - CM - Cameroun - FR - France - LB - Liban - LU - Luxembourg - MA - Maroc - MU - Maurice - MG - Madagascar - NC - Nouvelle-Calédonie - PF - Polynésie Française - PL - Pologne - TN - Tunisie - VA - Vanuatu

(4) Méthode de consolidation

I.G. Intégration globale

M.E.E. Mise en équivalence

I.P. Intégration proportionnelle

(5) Groupe Natixis:

Le groupe Natixis est constitué de 344 entités consolidées par intégration globale et 10 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes: Cotac, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Caucions.

(6) Groupe Nexity:

Le groupe Nexity est constitué de 1 660 entités consolidées par intégration globale, 136 entités consolidées par intégration proportionnelle et 5 entités consolidées par mise en équivalence.

## 主な資産・負債及び収支の内容

上記 連結財務書類注記5.13を参照のこと。

## その他

第二部第6「経理の状況」3「その他」を参照のこと。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。

## 第四部【特別情報】

### 第1【最近の財務書類】

当行は2009年7月に株式会社として設立され、それ以前のGCE NAO(旧商号)は実質的な事業に従事していなかった。従って、2007年及び2008年について実質的なデータは存在しない。

### 貸借対照表 / 資産の部

GCE NAO 会計期間 自2006年12月19日 至2007年12月31日  
作成日 2008年3月10日

項目(勘定科目)	総額		償却額		純額 (当事業年度末) 2007/12/31		純額 (前事業年度末)	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
未払資本金								
無形資産								
創立費、開業費								
開発費								
営業ライセンス、特許権、 その他同種の権利								
のれん								
その他の無形資産								
無形資産に係る前払金・内金								
<b>無形資産合計:</b>								
有形固定資産								
土地								
建物								
工具器具備品								
その他の有形固定資産								
建設仮勘定								
前払金・内金								
<b>有形固定資産合計:</b>								
金融資産								
関係会社株式								
その他の資本参加証券								
資本参加証券関連債権								
投資有価証券								
貸付金								
その他の金融資産								
<b>金融資産合計:</b>								
<b>固定資産</b>								

棚卸資産								
原材料								
商品に係る仕掛品								
役務に係る仕掛品								
半製品、製品								
商品								
<b>棚卸資産合計：</b>								
債権								
前払金・内金	82	8,391			82	8,391		
売上関連債権								
その他の債権	144	14,736			144	14,736		
発行済請求済資本金未払込分								
<b>債権合計：</b>	<b>225</b>	<b>23,024</b>			<b>225</b>	<b>23,024</b>		
現金								
短期投資								
現金・預金	34,386	3,518,719			34,386	3,518,719		
前払費用								
<b>現金等合計：</b>	<b>34,386</b>	<b>3,518,719</b>			<b>34,386</b>	<b>3,518,719</b>		
<b>流動資産</b>	<b>34,612</b>	<b>3,541,846</b>			<b>34,612</b>	<b>3,541,846</b>		

貸付にかかる償却								
社債発行差金								
未決済為替貸								

総計	34,612	3,541,846			34,612	3,541,846		
----	--------	-----------	--	--	--------	-----------	--	--

## 貸借対照表 / 負債の部

会計期間 自2006年12月19日 至2007年12月31日

GCE NAO

作成日 2008年3月10日

項目(勘定科目)	純額(当事業年度末) 2007/12/31		純額(前事業年度末)	
	ユーロ	円	ユーロ	円
純財産状態				
資本金 うち、払込済額	37,000	3,786,210		
発行、合併、出資による差額				
再評価差額				
法定準備金				
定款または契約により定める準備金				
規定準備金				
その他の準備金				
利益剰余金				
当期純損益	(7,531)	(770,647)		
純財産合計 :	29,469	3,015,563		
投資助成金				
規定引当金				
株主資本	29,469	3,015,563		

利益配分参加付証券発行額				
特殊条件付借入金				
その他の株主資本				

偶発事象に対する引当金				
損失引当金				
偶発事象に対する引当金および損失引当金				

負債				
転換社債				
その他の社債				
金融機関からの借入金				
その他の借入金および負債				
<b>負債合計：</b>				
前受金				
その他の負債				
支払手形及び関連買掛金	5,143	526,283		
未払税金および社会保障関連負債				
固定資産関連負債				
その他の負債				
<b>その他の負債合計：</b>	<b>5,143</b>	<b>526,283</b>		
前受収益				
<b>負債</b>	<b>5,143</b>	<b>526,283</b>		

未決済為替借				
--------	--	--	--	--

<b>総計</b>		<b>34,612</b>	<b>3,541,846</b>		
-----------	--	---------------	------------------	--	--

## 損益計算書(第1部)

会計期間 自2006年12月19日 至2007年12月31日

GCE NAO

作成日 2008年3月10日

項目(勘定科目)	フランス 国内	輸出	純額(当会事業年度) 2007/12/31		純額(前事業年度)	
			ユーロ	円	ユーロ	円
商品売上高						
製品売上高						
役務取引売上高						
<b>純売上高</b>						

期首在庫棚卸高					
自家製造					
営業助成金					
減価償却戻入額、引当金戻入額、費用振替額					
その他の営業収益					
<b>営業収益</b>					

外部費用				
商品仕入高 [ 関税込み ]				
商品棚卸減耗費				
原材料・消耗品仕入高 [ 関税込み ]				
棚卸減耗費 [ 原材料・消耗品 ]				
その他の仕入及び費用	7,910	809,430		
<b>外部費用合計 :</b>	<b>7,910</b>	<b>809,430</b>		
租税公課	55	5,628		
人件費				
給与手当				
法定福利費				
<b>人件費合計 :</b>				
償却費・引当金繰入額				
無形資産に係る減価償却費				
有形固定資産に係る減価償却費				
流動資産に係る減価償却費				
偶発事象に対する引当金および損失引当金繰入額				
<b>償却費・引当金繰入額合計 :</b>				
その他の営業費用				
<b>営業費用</b>	<b>7,965</b>	<b>815,058</b>		
<b>営業損益</b>	<b>(7,965)</b>	<b>(815,058)</b>		

## 損益計算書(第2部)

会計期間 自2006年12月19日 至2007年12月31日

GCE NAO

作成日 2008年3月10日

項目(勘定科目)	純額(当事業年度) 2007/12/31		純額(前事業年度)	
	ユーロ	円	ユーロ	円
営業損益	(7,965)	(815,058)		
帰属利益または振替損失				
負担損失または帰属利益				
財務収益				
資本参加証券からの財務収益				
その他の持分及び債権に係る収益				
その他の受取利息等	434	44,411		
引当金戻入額および費用振替額				
為替差益				
ポートフォリオ有価証券売却益				
	434	44,411		
財務費用				
財務関連償却費				
支払利息等				
為替差損				
ポートフォリオ有価証券売却損				
財務損益	434	44,411		
税引前経常損益	(7,531)	(770,647)		

特別利益				
営業取引に係る特別利益				
資本取引に係る特別利益				
引当金戻入額および費用振替額				
特別費用				
営業取引に係る特別費用				
資本取引に係る特別費用				
特別償却費				
<b>特別損益</b>				

従業員利益分配制度				
法人所得税				

<b>収益合計</b>	<b>434</b>	<b>44,411</b>		
<b>費用合計</b>	<b>7,965</b>	<b>815,058</b>		

<b>当期損益</b>	<b>(7,531)</b>	<b>(770,647)</b>		
-------------	----------------	------------------	--	--

## 附属明細書

2007年度

SASU(簡素型単一株主株式会社)は、2006年12月19日に設立された。

当社は、投資会社、金融機関、保険会社、または金融・不動産・製造・商業会社の持分を直接または間接的に取得・保有・管理し、株式、社債、持分、手形、その他の金融証券・投資および動産・不動産に係る権利を取得・管理し、形態の如何を問わず、それらの資産を売却および現金化することを目的とする。

当事業年度は、2006年12月19日から2007年12月31日までの期間とする。

2007年12月31日期末時点における利益処分前の、総資産残高は34,612ユーロであり、当期の損失は7,531ユーロであった。

以下の注記事項および添付する各種一覧表は、年次会計報告書の一部を成すものである。各種財務諸表は、現行の法律ならびに規則に準拠して作成したものである。

### I). 決算日以降の重要な後発事象

該当なし

### II). 会計基準

商法ならびに1983年11月29日付けデクレ(政令)第83-1020号、1999年企業会計原則に従って規定された、企業会計に係る一般原則ならびに年次会計報告書の作成に係る一般原則に準拠し、以下を前提に、保守主義、法令遵守の原則、真実性の原則を遵守して、会計一般規則を適用している。

- 継続企業の公準
- 会計処理方法の継続適用の原則
- 発生主義の原則

財務諸表に計上した項目に係る評価方法は、基本的に取得原価法とする。

### III). 貸借対照表に係る注記事項

#### **無形資産および有形固定資産**

該当なし

#### **金融資産**

該当なし

#### **非連結子会社への投資**

該当なし

#### **投資有価証券**

該当なし

# 固定資産

GCE NAO

 会計期間  
作成日

 自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

項目（勘定科目）	期首残高	再評価による 増加額	取得、出資、製造、勘 定科目間振替
無形資産 創立費・開業費、開弁費 その他の無形資産  <b>無形資産合計：</b>			
有形固定資産 土地 自社所有地にある建物 他人所有地にある建物 一般建造施設 工具器具備品 車両運搬具 事務機器、情報機器、家具類 一般建物付属設備 回収可能な梱包材料、各種梱包材料 建設仮勘定 前払金・内金  <b>有形固定資産合計：</b>			
金融資産 関係会社株式 その他の資本参加証券 投資有価証券 貸付金およびその他の金融資産  <b>金融資産合計：</b>			
<b>総計</b>			

項目(勘定科目)	勘定科目間振替による減少額	譲渡または除却による減少額	期末残高	法定再評価
無形資産				
創立費・開業費、開発費				
その他の無形資産				
<b>無形資産合計：</b>				
有形固定資産				
土地				
自社所有地にある建物				
他人所有地にある建物				
一般建造施設				
工具器具備品				
車両運搬具				
事務機器、情報機器、家具類				
一般建物付属設備				
回収可能な梱包材料、各種梱包材料				
建設仮勘定				
前払金・内金				
<b>有形固定資産合計：</b>				
金融資産				
関係会社株式				
その他の資本参加証券				
投資有価証券				
貸付金およびその他の金融資産				
<b>金融資産合計：</b>				
<b>総計</b>				

## 減価償却費

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

当期における残高および変動				
償却資産	期首残高	増加額	減少額	期末残高
無形資産				
創立費・開業費、開発費				
その他の無形資産				
<b>無形資産合計：</b>				
有形固定資産				
土地				
自社所有地にある建物				
他人所有地にある建物				
一般建造施設				
工具器具備品				
車両運搬具				
事務機器、情報機器、家具類				
一般建物付属設備				
回収可能な梱包材料、各種梱包材料				
建設仮勘定				
前払金・内金				
<b>有形固定資産合計：</b>				
<b>総計</b>				

当期における減価償却費詳細			
償却資産	定額法	級数法	特別償却
無形資産			
創立費・開業費、開発費			
その他の無形資産			
<b>無形資産合計：</b>			
有形固定資産			
土地			
自社所有地にある建物			
他人所有地にある建物			
一般建造施設			
工具器具備品			
車両運搬具			
事務機器、情報機器、家具類			
一般建物付属設備			
回収可能な梱包材料、各種梱包材料			
建設仮勘定			
前払金・内金			
<b>有形固定資産合計：</b>			
<b>総計</b>			

## 減価償却費(前頁の続き)

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

減価償却累計額に影響を与える増減(変動)		
償却資産	繰入額	戻入額
無形資産		
創立費・開業費、開発費		
その他の無形資産		
<b>無形資産合計：</b>		
有形固定資産		
土地		
自社所有地にある建物		
他人所有地にある建物		
一般建造施設		
工具器具備品		
車両運搬具		
事務機器、情報機器、家具類		
一般建物付属設備		
回収可能な梱包材料、各種梱包材料		
建設仮勘定		
前払金・内金		
<b>有形固定資産合計：</b>		
<b>総計</b>		

当期における繰延資産の増減(変動)				
項目(勘定科目)	期首残高	増加額	当期償却額	期末残高
貸付にかかる償却				
社債発行差金				

## 貸借対照表に計上した引当金

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

項目(勘定科目)	期首残高	増加額	減少額	期末残高
前払金回収引当金				
投資引当金				
価格上昇引当金				
特別償却引当金				
うち、30%の特別割増償却引当金				
1992年1月1日以前の外国への進出に係る税務引当金				
1992年1月1日以降の外国への進出に係る税務引当金				
ローンファシリティ引当金				
その他の規定引当金				
<b>法定引当金</b>				

偶発事象に対する引当金				
製品保証引当金				
先物市場損失引当金				
罰金・追徴金引当金				
為替損引当金				
年金関連債務引当金				
納税準備金				
固定資産更新引当金				
修繕引当金				
法定福利費および有給休暇引当金				
その他の損失・費用引当金				
<b>損失・費用引当金</b>				

無形資産引当金				
有形固定資産引当金				
固定資産 - 持分法適用株式に係る引当金				
固定資産 - 資本参加証券に係る引当金				
その他の金融資産に係る引当金				
棚卸資産に係る引当金				
売上債権に係る引当金				
その他の減損引当金				
<b>減損引当金</b>				

<b>総計</b>				
-----------	--	--	--	--

## 債権および債務の支払い期日一覧表

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

債権一覧表	総額		1年以内		1年超	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
<b>固定資産に係る債権</b>						
子会社関連債権						
貸付金						
その他の金融資産に係る債権						
<b>固定資産関連債権合計：</b>						
<b>流動資産に係る債権</b>						
貸倒懸念のあるまたは係争中債権						
その他の売上関連債権						
貸付有価証券に係る債権						
従業員関連債権						
社会保障、その他の社会保険機関に対する債権						
国に対する債権 - 法人所得税						
国に対する債権 - 付加価値税						
国に対する債権 - その他の税金						
およびそれに付随する支払						
国に対する債権 - その他						
グループ企業、関連会社に対する債権						
その他債務者に対する債権	144	14,736	144	14,736		
<b>流動資産に係る債権合計：</b>	<b>144</b>	<b>14,736</b>	<b>144</b>	<b>14,736</b>		
<b>前払費用</b>						
<b>総計</b>	<b>144</b>	<b>14,736</b>	<b>144</b>	<b>14,736</b>		

負債一覧表	総額		1年以内		1年超 5年以内		5年超	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
転換社債 その他の社債 金融機関に対する負債： - 期間1年以内 - 期間1年超  その他の借入金および負債 支払手形 及び関連買掛金 従業員関連負債 社会保障、その他の社会保険 機関に対する負債 法人所得税関連負債 付加価値税関連負債 保証社債関連負債 その他の税金およびそれに付 随する支払 固定資産関連負債	5,143	526,283	5,143	526,283				

負債一覧表	総額		1年以内		1年超 5年以内		5年超	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
グループ企業、関連会社に対 する負債 その他の負債 借入有価証券に係る 負債 前受収益								

<b>総計</b>	<b>5,143</b>	<b>526,283</b>	<b>5,143</b>	<b>526,283</b>				
-----------	--------------	----------------	--------------	----------------	--	--	--	--

**未払費用**

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

貸借対照表上の以下の勘定科目に含まれる未払費用	総額	
	ユーロ	円
転換社債		
その他の社債		
金融機関からの借入金		
その他の借入金および負債		
支払手形及び関連買掛金	3,431	351,094
未払税金および社会保障関連負債		
固定資産関連負債		
現金、未払債務		
その他の負債		
	<b>合計</b>	<b>3,431 351,094</b>

## 未収収益

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

貸借対照表上の以下の勘定科目に含まれる未収収益	総額	
	ユーロ	円
<b>金融資産</b>		
資本参加証券関連債権		
その他の金融資産		
<b>債権</b>		
前払金・内金		
従業員関連債権		
社会保険機関に対する債権		
国に対する債権		
雑勘定、未収収益	144	14,736
その他の債権		
<b>投資有価証券</b>		
<b>現金</b>		
<b>合計</b>	<b>144</b>	<b>14,736</b>

## 前払費用および前受収益

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

項目(勘定科目)	費用	収益
営業費用または営業利益		
財務費用または財務利益		
特別費用または特別利益		
	合計	

## 資本金構成

GCE NAO

会計期間  
作成日自2006年12月19日  
2008年3月10日

至2007年12月31日

有価証券の分類	数		額面価格	
	ユーロ	円	ユーロ	円
1 - 期首時点で資本金を構成している株式	37,000	3,786,210	1	102
2 - 期中における株式発行				
3 - 期中における株式取得				
4 - 期末時点で資本金を構成している株式	37,000	3,786,210	1	102

資本金はCNCEが100%を保有している。

[次へ](#)

## 貸借対照表 / 資産の部

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

項目(勘定科目)	総額		償却額		純額 (当事業年度末) 2008/12/31		純額 (前事業年度末) 2007/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
未払資本金								
無形資産								
創立費、開業費								
開発費								
営業ライセンス、特許 権、その他同種の権利 のれん								
その他の無形資産								
無形資産に係る前払金 ・内金								
<b>無形資産合計：</b>								
有形固定資産								
土地								
建物								
工具器具備品								
その他の有形固定資産								
建設仮勘定								
前払金・内金								
<b>有形固定資産合計：</b>								
金融資産								
関係会社株式								
その他の資本参加証券								
資本参加証券関連債権								
投資有価証券								
貸付金								
その他の金融資産								
<b>金融資産合計：</b>								
<b>固定資産</b>								

棚卸資産								
原材料								
商品に係る仕掛品								
役務に係る仕掛品								
半製品、製品								
商品								
<b>棚卸資産合計：</b>								
債権								
前払金・内金						82	8,391	
売上関連債権								
その他の債権	979	100,181			979	100,181	144	14,736
発行済請求済資本金未払込分								
<b>債権合計：</b>	<b>979</b>	<b>100,181</b>			<b>979</b>	<b>100,181</b>	<b>225</b>	<b>23,024</b>
現金等								
短期投資								
現金・預金	31,477	3,221,041			31,477	3,221,041	34,386	3,518,719
前払費用								
<b>現金等合計：</b>	<b>31,477</b>	<b>3,221,041</b>			<b>31,477</b>	<b>3,221,041</b>	<b>34,386</b>	<b>3,518,719</b>
<b>流動資産</b>	<b>32,456</b>	<b>3,321,222</b>			<b>32,456</b>	<b>3,321,222</b>	<b>34,612</b>	<b>3,541,846</b>

貸付にかかる償却								
社債発行差金								
未決済為替貸								
<b>総計</b>	<b>32,456</b>	<b>3,321,222</b>			<b>32,456</b>	<b>3,321,222</b>	<b>34,612</b>	<b>3,541,846</b>



負債				
転換社債				
その他の社債				
金融機関からの借入金				
その他の借入金および負債				
	<b>負債合計：</b>			
前受金				
その他の負債				
仕入関連債務	4,408	451,071	5,143	526,283
未払税金および社会保障関連負債				
固定資産関連負債				
その他の負債				
	<b>その他の負債合計：</b>	<b>4,408</b>	<b>451,071</b>	<b>5,143</b>
前受収益				
	<b>負債</b>	<b>4,408</b>	<b>451,071</b>	<b>5,143</b>
未決済為替借				
	<b>総計</b>	<b>32,456</b>	<b>3,321,222</b>	<b>34,612</b>
				<b>3,541,846</b>

## 損益計算書(第1部)

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

項目(勘定科目)	フランス 国内	輸出	純額(当事業年度) 2008/12/31		純額(前事業年度N-1) 2007/12/31	
			ユーロ	円	ユーロ	円
商品売上高						
製品売上高						
役務取引売上高						
<b>純売上高</b>						
期首在庫棚卸高						
自家製造						
営業助成金						
減価償却戻入額、引当金戻入額、費用振替額						
その他の営業収益						
		<b>営業収益</b>				

外部費用				
商品仕入高 [ 関税込み ]				
商品棚卸減耗費				
原材料・消耗品仕入高 [ 関税込み ]				
棚卸減耗費 [ 原材料・消耗品 ]				
その他の仕入及び費用	2,578	263,807	7,910	809,430
<b>外部費用合計 :</b>	<b>2,578</b>	<b>263,807</b>	<b>7,910</b>	<b>809,430</b>
租税公課	55	5,628	55	5,628
人件費				
給与手当				
法定福利費				
<b>人件費合計 :</b>				
償却費・引当金繰入額				
無形資産に係る減価償却費				
有形固定資産に係る減価償却費				
流動資産に係る減価償却費				
偶発事象に対する引当金および損失引当金繰入額				
<b>償却費・引当金繰入額合計 :</b>				
その他の営業費用				
<b>営業費用</b>	<b>2,633</b>	<b>269,435</b>	<b>7,965</b>	<b>815,058</b>
<b>営業損益</b>	<b>(2,633)</b>	<b>(269,435)</b>	<b>(7,965)</b>	<b>(815,058)</b>

## 損益計算書(第2部)

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

項目(勘定科目)	純額(当事業年度)		純額(前事業年度)	
	2008/12/31		2007/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
<b>営業損益</b>	<b>(2,633)</b>	<b>(269,435)</b>	<b>(7,965)</b>	<b>(815,058)</b>

帰属利益または振替損失 負担損失または帰属利益 財務収益 資本参加証券からの財務収益 その他の持分及び債権に係る収益 その他の受取利息等 引当金戻入額および費用振替額 為替差益 ポートフォリオ有価証券売却益	1,213	124,126	434	44,411
	<b>1,213</b>	<b>124,126</b>	<b>434</b>	<b>44,411</b>
財務費用 財務関連償却費 支払利息等 為替差損 ポートフォリオ有価証券売却損				
<b>財務損益</b>	<b>1,213</b>	<b>124,126</b>	<b>434</b>	<b>44,411</b>

<b>税引前経常損益</b>	<b>(1,420)</b>	<b>(145,309)</b>	<b>(7,531)</b>	<b>(770,647)</b>
----------------	----------------	------------------	----------------	------------------

特別利益				
営業取引に係る特別利益				
資本取引に係る特別利益				
引当金戻入額および費用振替額				
特別費用				
営業取引に係る特別費用				
資本取引に係る特別費用				
特別償却費				
<b>特別損益</b>				
従業員利益分配制度				
法人所得税				
<b>収益合計</b>	1,213	124,126	434	44,411
<b>費用合計</b>	2,633	269,435	7,965	815,058
<b>当期損益</b>	(1,420)	(145,309)	(7,531)	(770,647)

## 会計基準

( 商法 第9条および第11条 1983年11月29日付けデクレ(政令)第83-1020号の第7条、第21条、第24条冒頭部分、第24-1条、第24-2条、第24-3条 )

### 序文

当事業年度は、2008年1月1日より2008年12月31日までの期間とする。

貸借対照表の期末資産残高は、32,456.26ユーロである。

純損益は、1,420.26ユーロの損失である。

当該年次会計報告書は、2009年3月3日に作成されており、以下に記す事項を考慮に入れている。

### 当事業年度における特記事項

GCE NAOは、当事業年度中、如何なる事業活動も行っていない。

ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス(CNCEP)とGCE NAOとの連結納税協定は、2008年3月27日に署名された。当該合意は、2008年1月1日に発効した。

### 法人所得税の分担方法

GCE NAO(連結子会社)は、同社が明確に課税対象になる場合は、グループの法人税の実質的な納付額に関わらず、個別に課税されていたとしたら同社の課税所得および/もしくは長期キャピタルゲイン純額に課せられる税金の合計から、同社が連結納税でない場合に適用されるはずの繰越欠損金を含むすべての税金に関する権利を控除した額を、グループの法人税支払額に対する分担額として、CNCE(親会社)に支払うものとする。

### 決算日以降の重要な後発事象

当事業年度の決算日以降に、重要な後発事象は如何なるものも発生しなかった。

### 会計規則およびポリシー

保守主義および以下の会計の基礎概念に則り、一般的に公正妥当と認められた会計公準を適用している。

- 継続企業の公準
- 会計処理方法の継続適用の原則
- 発生主義の原則

また、通期財務報告書の作成及び表示に関する一般規則を遵守している。

財務諸表に計上した項目に係る評価方法は、基本的に取得原価法とする。

### 適用した主たる会計処理方法は以下のとおりである。

## I 固定資産

なし

## II 非連結子会社への投資

なし

## III 債権

なし

## IV 会計処理方法の変更

当事業年度において、評価算定方法の変更はなかった。

当事業年度において、表示方法の変更はなかった。

## V 補足情報

### 総人員

当事業年度末において、従業員数は0である。

### 経営陣に対する報酬

2008年度において、代表者に報酬は支払われなかった。

### 連結

なし

### 貸借対照表に計上されていない契約

なし

### 2008年度に会計監査人に支払った報酬額

2008年度に法定会計監査の名目で会計監査人に支払われ、2008年度に計上された報酬額は、3,619ユーロである。

# 固定資産

GCE NAO

 会計期間  
作成日

 自2008年1月1日  
2009年3/月25日

至2008年12月31日

項目(勘定科目)	期首残高	再評価による 増加額	取得、出資、製造、 勘定科目間振替
無形資産 創立費・開業費、開発費 その他の無形資産			
<b>無形資産合計：</b>			
有形固定資産 土地 自社所有地にある建物 他人所有地にある建物 一般建造施設 工具器具備品 車両運搬具 事務機器、情報機器、家具類 一般建物付属設備 回収可能な梱包材料、各種梱包材料 建設仮勘定 前払金・内金			
<b>有形固定資産合計：</b>			
金融資産 関係会社株式 その他の資本参加証券 投資有価証券 貸付金およびその他の金融資産			
<b>金融資産合計：</b>			
<b>総計</b>			

項目(勘定科目)	勘定科目間振替による減少額	譲渡または除却による減少額	期末残高	法定再評価
無形資産 創立費・開業費、開発費 その他の無形資産 <b>無形資産合計：</b>				
有形固定資産 土地 自社所有地にある建物 他人所有地にある建物 一般建造施設 工具器具備品 車両運搬具 事務機器、情報機器、家具類 一般建物附属設備 回収可能な梱包材料、各種梱包材料 建設仮勘定 前払金・内金 <b>有形固定資産合計：</b>				
金融資産 関係会社株式 その他の資本参加証券 投資有価証券 貸付金およびその他の金融資産 <b>金融資産合計：</b>				
<b>総計</b>				

## 減価償却費

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

当期における残高および変動				
償却資産	期首残高	増加額	減少額	期末残高
無形資産				
創立費・開業費、開発費				
その他の無形資産				
<b>無形資産合計：</b>				
有形固定資産				
土地				
自社所有地にある建物				
他人所有地にある建物				
一般建造施設				
工具器具備品				
車両運搬具				
事務機器、情報機器、家具類				
一般建物付属設備				
回収可能な梱包材料、各種梱包材料				
<b>有形固定資産合計：</b>				
<b>総計</b>				



## 減価償却費（前頁の続き）

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

減価償却累計額に影響を与える増減（変動）		
償却資産	繰入額	戻入額
無形資産		
創立費・開業費、開発費		
その他の無形資産		
<b>無形資産合計：</b>		
有形固定資産		
土地		
自社所有地にある建物		
他人所有地にある建物		
一般建造施設		
工具器具備品		
車両運搬具		
事務機器、情報機器、家具類		
一般建物付属設備		
回収可能な梱包材料、各種梱包材料		
<b>有形固定資産合計：</b>		

<b>総計</b>		
-----------	--	--

当期における繰延資産の増減（変動）				
項目（勘定科目）	期首残高	増加額	当期償却額	期末残高
貸付にかかる償却				
社債発行差金				





**未払費用**

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日  
作成日 2009年3月25日

GCE NAO

貸借対照表上の以下の勘定科目に含まれる未払費用	総額	
	ユーロ	円
転換社債		
その他の社債		
金融機関からの借入金		
その他の借入金および負債		
支払手形及び関連買掛金	4,408	451,071
未払税金および社会保障関連負債		
固定資産関連負債		
現金、未払債務		
その他の負債		
	<b>合計</b>	<b>4,408 451,071</b>

## 未収収益

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日  
作成日 2009年3月25日

GCE NAO

貸借対照表上の以下の勘定科目に含まれる未収収益	総額	
	ユーロ	円
<b>金融資産</b>		
資本参加証券関連債権		
その他の金融資産		
<b>債権</b>		
前払金・内金		
従業員関連債権		
社会保険機関に対する債権		
国に対する債権		
雑勘定、未収収益		
その他の債権		
<b>投資有価証券</b>		
<b>現金</b>	<b>59</b>	<b>6,037</b>
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>6,037</b>

## 前払費用および前受収益

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日

2009年3月25日

項目(勘定科目)	費用	収益
営業費用または営業利益		
財務費用または財務利益		
特別費用または特別利益		
	合計	

## 債権および債務の支払い期日一覧表

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日

2009年3月25日

債権一覧表	総額		1年以内		1年超	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
<b>固定資産に係る債権</b>						
子会社関連債権						
貸付金						
その他の金融資産に係る債権						
<b>固定資産関連債権合計：</b>						
<b>流動資産に係る債権</b>						
貸倒懸念のあるまたは係争中債権						
その他の売上関連債権						
貸付有価証券に係る債権						
従業員関連債権						
社会保障、その他の社会保険機関に対する債権						
国に対する債権 - 法人所得税						
国に対する債権 - 付加価値税						
国に対する債権 - その他の税金						
およびそれに付随する支払						
国に対する債権 - その他						
グループ企業、関連会社に対する債権						
その他債務者に対する債権		979	100,181	979	100,181	
<b>流動資産に係る債権合計：</b>		<b>979</b>	<b>100,181</b>	<b>979</b>	<b>100,181</b>	
<b>前払費用</b>						
<b>総計</b>		<b>979</b>	<b>100,181</b>	<b>979</b>	<b>100,181</b>	

負債一覧表	総額		1年以内		1年超 5年以内		5年超	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
転換社債 その他の社債 金融機関に対する負債： - 期間1年以内 - 期間1年超  その他の借入金および負債 支払手形及び関連買掛金 従業員関連負債 社会保障、その他の社会保険機関に対する負債 法人所得税関連負債 付加価値税関連負債 保証社債関連負債 その他の税金およびそれに付随する支払 固定資産関連負債 グループ企業、関連会社に対する負債 その他の負債 借入有価証券に係る負債 前受収益	4,408	451,071	4,408	451,071				
<b>総計</b>	<b>4,408</b>	<b>451,071</b>	<b>4,408</b>					

## 貸借対照表に計上した引当金

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

項目(勘定科目)	期首残高	増加額	減少額	期末残高
前払金回収引当金				
投資引当金				
価格上昇引当金				
特別償却引当金				
うち、30%の特別割増償却引当金				
1992年1月1日以前の外国への進出に係る税務引当金				
1992年1月1日以降の外国への進出に係る税務引当金				
ローンファシリティ引当金				
その他の規定引当金				
<b>法定引当金</b>				
偶発事象に対する引当金				
製品保証引当金				
先物市場損失引当金				
罰金・追徴金引当金				
為替損引当金				
年金関連債務引当金				
納税準備金				
固定資産更新引当金				
修繕引当金				
法定福利費および有給休暇引当金				
その他の損失・費用引当金				
<b>損失・費用引当金</b>				

無形資産引当金				
有形固定資産引当金				
固定資産 - 持分法適用株式に係る引当金				
固定資産 - 資本参加証券に係る引当金				
その他の金融資産に係る引当金				
棚卸資産に係る引当金				
売上債権に係る引当金				
その他の減損引当金				
<b>減損引当金</b>				
<b>総計</b>				

## 資本金構成

会計期間 自2008年1月1日 至2008年12月31日

GCE NAO

作成日 2009年3月25日

有価証券の分類	数		額面価格	
	ユーロ	円	ユーロ	円
1 - 期首時点で資本金を構成している株式	37000	3,786,210	1	102
2 - 期中における株式発行				
3 - 期中における株式取得				
4 - 期末時点で資本金を構成している株式	37000	3,786,210	1	102

資本金はCNCEが100%を保有している。

## 第2【有価証券の様式】

該当事項なし。

## 第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし。

## 5.2.7 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

### 2011年12月31日に終了した事業年度

これはフランス語で発行された財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上の監査報告書に特に要求される情報が含まれている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明区分が含まれている。当該評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、連結財務書類と切り離して個別の会計項目または情報について独自の保証を与えるものではない。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

### BPCE

50、ピエール=マンデ=フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2011年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

- ・ 添付のBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ フランス法により要求されている特定の検証

本連結財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

### I. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。実施する手続きには、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きを実施することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、BPCE S.A.グループの2011年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

### II. 私どもの評価の正当性

2011年12月31日に終了する事業年度の連結財務書類の作成に用いられた会計上の見積りは、ギリシャをはじめとする一部のユーロ圏の国々の財政危機、さらには流動性危機と経済危機の不安定な状況下で行われた。かかる状況において経済の先行きについて評価を行うことには困難が伴う。この点を踏まえつつ、私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

#### 会計上の見積り

##### 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

BPCE S.A.グループは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに備えるために減損および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記1.3.4、4.1.7および7.2）。私どもは、BPCE S.A.グループがリスク・エクスポージャーを識別し、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損および引当金を個別ベースおよびポートフォリオベースで計算するために導入している統制手続を、特にギリシャのソブリン債務関連リスクについて検討した。

##### 金融商品の評価

BPCE S.A.グループは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品の測定につき社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記1.3.4、4.1.6および5.4）。私どもは、活発でない市場の識別、用いられるモデルおよび用いられる変数の定義の検証に関連する統制手続を検討した。

##### 売却可能資産に関する減損

BPCE S.A.グループは売却可能金融資産の減損を次のように認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7および5.3）。

？ 資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合

？ 負債性金融商品については、確認されたカウンターパーティ・リスクが存在する場合

私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価および（必要に応じて）減損損失の認識につながる見積りに関連する統制手続を検討した。

##### のれんの減損

BPCE S.A.グループは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて減損を認識している（連結財務書類に対する注記3.4.3および5.14）。私どもは、当該テストの実施時に用いた手法、主要な変数および前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いた見積り方法を検討した。

##### 繰延税金資産

BPCE S.A.グループは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している（連結財務書類に対する注記4.12、5.8および6.11）。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積りと前提条件を検討した。

##### 従業員給付引当金

BPCE S.A.グループは、従業員給付に備えるために引当金を計上している(連結財務書類に対する注記4.10、5.19および8.2)。私どもは、当該引当金の評価手法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

これらの評価は連結財務書類全体の監査の一環で行われ、したがって本報告書の第 項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

### III. 特定の検証

私どもは、法律で要求されるところに従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、BPCE S.A.グループの経営報告書に記載された情報についても検証を行った。当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンヌおよびヌイ＝シュール＝セヌ

2012年3月30日

法定監査人

ケーピーエムジー・オーディットK

KPMG S.A. 部

ファブリス・オーダン

マリー＝クリスティヌ・ジョリ

プライスウォーターハウス・クーパース・オーディット

アニック・ショマルタン

マザー

ミシェル・バルベ＝マセン

ジャン・ラトルゼフ

[次へ](#)

## 5.2.7 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これはフランス語で発行された財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上の監査報告書に特に要求される情報が含まれている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明区分が含まれている。当該評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、連結財務書類と切り離して個別の残高、取引または開示について独自の保証を与えるものではない。

この監査報告書にはグループの経営報告書で伝えた情報についての特定の検証に関する情報も含まれている。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

2010年12月31日に終了した事業年度

### BPCE

50、ピエール＝マンデ＝フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2010年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

- ・ 添付のBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ フランス法により要求されている特定の検証

本連結財務書類の責任は貴行取締役会にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

### I. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。実施する手続きには、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きを実施することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、BPCE S.A.グループに含まれる企業の資産、負債および財政状態ならびに経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記で表明した意見を限定するものではないが、私どもはBPパルティシパシオンおよびCEパルティシパシオンのBPCEとの合併に関して採用された会計方針を記載している注記1.3および3.1について、株主各位の注意を喚起する。

### II. 私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

#### 会計方針

本監査報告書の第 項で述べたように、連結財務書類に対する注記1.3および3.1はBPパルティシパシオンおよびCEパルティシパシオンのBPCEとの合併に関して採用された会計方針を記載している。私どもは採用された会計方針ならびに注記1.3および3.1に記載された情報が適切であることを確認するとともに、それらが正しく適用されていることを確認した。

#### 会計上の見積り

信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

BPCE S.A.グループは、業務に内在する信用リスクに備えるために減損および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記 4.1.7 および 7.2）。私どもは、グループBPCEが信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで計算するために導入している統制手続を検討した。

金融商品の評価

BPCE S.A.グループは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品の測定につき社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記4.1.6および5.4）。私どもは、活発でない市場の識別、用いられるモデルおよび用いられる変数の定義の検証に関連する統制手続を検討した。

売却可能資産に関する減損

BPCE S.A.グループは売却可能金融資産の減損を次のように認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7および5.3）。

- ・ 資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合
- ・ 負債性金融商品については、確認されたカウンターパーティ・リスクが存在する場合

私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価および（必要に応じて）減損損失の認識につながる見積りに関連する統制手続を検討した。

のれんの減損

BPCE S.A.グループは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて2010年度に減損を認識している（連結財務書類に対する注記3.4.3および5.14）。私どもは、当該テストの実施時に用いた手法および主要な前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いた見積金額を検討した。

**繰延税金資産**

BPCE S.A.グループは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している(連結財務書類に対する注記 4.12、5.8 および6.11)。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積りと前提条件を検討した。

**従業員給付引当金**

BPCE S.A.グループは、従業員給付に備えるために引当金を計上している(連結財務書類に対する注記4.10および8.2)。私どもは、当該引当金の評価手法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

これらの評価は連結財務書類全体の監査との関連で行われ、したがって本監査報告書の第 項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

**III. 特定の検証**

私どもは、法律で要求されているところに従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、BPCE S.A.グループの経営報告書に記載された情報についても特定の検証を行った。

当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ=シュール=セーヌ

2011年4月8日

法定監査人

ケーピーエムジー・オーディットK  
KPMG S.A. 部

プライスウォーターハウス クーパース オーディット

アニック・ショマルタン

マザー

ミシェル・バルベ=マセン  
ジャン・ラトルゼフ

ファブリス・オーダン  
マリー=クリスティヌ・ジョリ

## 5.3.5 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

### 2011年12月31日に終了した事業年度

これはフランス語で発行された財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上の監査報告書に特に要求される情報が含まれている。かかる情報は、財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明区分が含まれている。当該評価は、財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、財務書類と切り離して個別の残高、取引または開示について独自の保証を与えるものではない。この監査報告書には経営報告書および株主宛の書類で伝えられた情報についての特定の検証に関する情報も含まれている。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

### BPCE

50、ピエール=マンデ=フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2011年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

? 添付のBPCE の財務書類の監査

? 私どもの評価の正当性

? フランス法により要求されている特定の検証および情報

本年次財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することにある。

### I. 財務書類に対する監査意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、年次財務書類上の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。実施する手続きには、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きを実施することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての財務書類の表示を検討することが含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、財務書類が、フランスで一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BPCEの2011年12月31日現在の財政状態、資産および負債ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

### II. 私どもの評価の正当性

2011年12月31日に終了した事業年度の財務書類の作成に用いられた会計上の見積りは、ギリシャをはじめとする一部のユーロ圏の国々の財政危機、さらには経済危機と流動性危機の不安定な状況下で行われた。かかる状況において経済の先行きについて評価を行うことには困難が伴う。この点を踏まえつつ、私どもの評価の正当性に関するフランス商法典L. 823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

#### 株式投資、系列企業に対する投資およびその他の長期投資の評価

株式投資、系列企業に対する投資およびその他の長期投資は、年次財務書類に対する注記2.3.3および3.4に記述されているとおり、取得原価又はマルチクリテリア・アプローチに基づく使用価値のいずれか低い方で測定される。これらの見積りの評価を行う一環として、私どもは、主要ポートフォリオについての使用価値を算定する際に使用された基礎データおよび個別のアプローチについて検証した。

#### 有価証券およびその他金融商品の評価

貴行は有価証券およびその他金融商品のポートフォリオを保有している。年次財務書類に対する注記1.2、2.3.3、2.3.9、3.3および4.2は、有価証券および金融商品に適用される会計規則および原則について詳述している。私どもは、関連する会計上の分類および評価基準の決定に係る統制手続を検証した。私どもは、上述の会計処理および年次財務書類に対する注記に記載されている関連情報が適切であることを検証するとともに正しく適用されていることを確認した。

これらの評価は年次財務書類全体の監査の一環として行われ、したがって本監査報告書の第 項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

### III. 特定の検証および情報

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランス法で要求される特定の検証も実施した。

財政状態および年次財務書類に関して、その表示の公正性、ならびに経営報告書および株主宛の書類に記載されている情報と年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法典L. 225-102-1条の要件に従って提供されている。取締役が受領している報酬および給付ならびに取締役の便益となるコミットメントに関する情報については、私どもは、財務書類または財務書類の作成に用いた基礎的データおよび(該当ある場合)貴行を支配している企業または貴行により支配されている企業から貴行を介して入手した情報との整合性を確認した。これらの作業に基づき、私どもは当該情報が正確かつ公正であることを証明する。

フランス法に従い私どもは投資および経営支配権の取得に関する必要な情報が経営報告書に適切に開示されていることを確認した。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ=シュール=セーヌ

2012年3月30日

1158/1163

法定監査人

ケーピーエムジー・オーディットK  
KPMG S.A. 部

ファブリス・オーダン  
マリー＝クリスティヌ・ジョリ

プライスウォーターハウス クーパース オーディット

アニック・ショマルタン

マザー

ミシェル・バルベ＝マセン  
ジャン・ラトルゼフ

## 5.3.5 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これはフランス語で発行された財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上の監査報告書に特に要求される情報が含まれている。かかる情報は、財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明区分が含まれている。当該評価は、財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、財務書類と切り離して個別の残高、取引または開示について独自の保証を与えるものではない。

この監査報告書には経営報告書および株主宛の書類で伝えた情報についての特定の検証に関する情報も含まれている。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

2010年12月31日に終了した事業年度

BPCE

50、ピエール=マンデ=フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2010年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

- ・ 添付のBPCE の財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ フランス法により要求されている特定の検証および開示

本年次財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することにある。

### I. 年次財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、年次財務書類上の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。実施する手続きには、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きを実施することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての財務書類の表示を検討することが含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。私どもは、年次財務書類が、フランスで一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BPCEの2010年12月31日現在の財政状態、資産および負債ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記で表明した意見を限定するものではないが、私どもは貸付金の供与または取得に関連する報酬および手数料の会計処理に対するCRC規則第2009-03号の適用に係る会計方針の変更を記述している財務書類に対する注記2.2について、株主各位の注意を喚起する。

### II. 私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

株式投資、系列企業に対する投資およびその他の長期投資の評価

株式投資、系列企業に対する投資およびその他の長期投資は、年次財務書類に対する注記2.3.3および3.4に記述されているとおり、マルチクライテリア・アプローチに基づく使用価値で測定される。これらの見積りの評価を行う一環として、私どもは、主要ポートフォリオについての使用価値を算定する際に使用された基礎データおよび個別のアプローチについて検証した。

有価証券およびその他金融商品の評価

貴行は有価証券およびその他金融商品のポジションを保有している。年次財務書類に対する注記2.3.3および2.3.9は、有価証券および金融商品に適用される会計規則および原則について詳述している。私どもは、関連する会計上の分類および評価基準の決定に係る統制手続を検証した。私どもは、上述の会計処理および年次財務書類に対する注記に記載されている関連情報が適切であることを確認した。

これらの評価は年次財務書類全体の監査の一環として行われ、したがって本監査報告書の第 項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

### III. 特定の検証および情報

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランス法で要求される特定の検証も実施した。

財政状態および年次財務書類に関して、その表示の公正性、ならびに経営報告書および株主宛の書類に記載されている情報と年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法典第L.225-102-1条に従って提供されている。取締役が受領している報酬および給付ならびに取締役の便益となるコミットメントに関する情報については、私どもは、財務書類または財務書類の作成に用いた基礎的データおよび（該当ある場合）貴行を支配している企業または貴行により支配されている企業から貴行を介して入手した情報との整合性を確認した。これらの作業に基づき、私どもは当該情報が正確かつ公正であることを証明する。

フランス法に従い私どもは投資および経営支配権の取得に関する必要な情報が経営報告書に適切に開示されていることを確認した。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイ=シュール=セヌ

2011年4月8日

1160/1163

法定監査人

ケーピーエムジー・オーディットK  
KPMG S.A. 部  
ファブリス・オーダン  
マリー＝クリスティヌ・ジョリ

プライスウォーターハウス クーパース オーディット  
アニック・ショマルタン

マザー  
ミシェル・バルベ＝マセン  
ジャン・ラトルゼフ

## 5.1.7 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

### 2011年12月31日に終了した事業年度

これはフランス語で発行された財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上の監査報告書に特に要求される情報が含まれている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明区分が含まれている。当該評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、連結財務書類と切り離して個別の残高、取引または開示について独自の保証を与えるものではない。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

### BPCE

50、ピエール=マンデ=フランス通り

75013パリ市

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2011年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

？ 添付のグループBPCEの財務書類の監査

？ 私どもの評価の正当性

？ フランス法により要求されている特定の検証および情報

本連結財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

### I. 財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。実施する手続きには、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きを実施することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、グループBPCEの2011年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

### II. 私どもの評価の正当性

2011年12月31日に終了する事業年度の連結財務書類の作成に用いられた会計上の見積りは、ギリシャをはじめとする一部のユーロ圏の国々の財政危機、さらには流動性危機ならびに経済危機の不安定な状況下で行われた。かかる状況において経済の先行きについて評価を行うことには困難が伴う。この点を踏まえつつ、私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L. 823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

#### 会計上の見積り

信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

グループBPCEは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに備えるために減損および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記1.3.5.4.1.7および7.2）。私どもは、グループBPCEがリスク・エクスポージャーを識別し、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで計算するために導入している統制手続を、特にギリシャのソブリン債務関連リスクについて検討した。

金融商品の評価

グループBPCEは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品の測定につき社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記1.3.5.4.1.6および5.4）。私どもは、活発でない市場の識別、用いられるモデルおよび用いられる変数の定義の検証に関連する統制手続を検討した。

売却可能資産に関する減損

グループBPCEは売却可能金融資産の減損を次のように認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7および5.3）。

？ 資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合

？ 負債性金融商品については、確認されたカウンターパーティ・リスクが存在する場合

私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価および（必要に応じて）減損損失の認識につながる見積りに関連する統制手続を検討した。

のれんの減損

グループBPCEは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて減損を認識している（連結財務書類に対する注記3.4.3および5.14）。私どもは、当該テストの実施時に用いた手法、主要な変数および前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いた見積金額を検討した。

繰延税金資産

グループBPCEは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している（連結財務書類に対する注記4.12、5.8および6.11）。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積りと前提条件を検討した。

従業員給付引当金

グループBPCEは、従業員給付に備えるために引当金を計上している（連結財務書類に対する注記4.10、5.19および8.2）。私どもは、当該引当金の評価手法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

住宅貯蓄口座関連のコミットメントに対する引当金

グループBPCEは、住宅貯蓄プランおよび口座に関連するコミットメントについて潜在的に不利な結果をもたらすリスクに備えるために引当金を計上している。私どもは、これらの引当金についての評価方法を検討し、連結財務書類に対する注記4.5および5.19の開示の適切性を確認した。

これらの評価は連結財務書類全体の監査の一環として行われ、したがって本監査報告書の第 項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

### III. 特定の検証

私どもは、法律で要求されるところに従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、グループBPCEの経営報告書に記載された情報についても検証を行った。当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ=シュール=セヌ

2012年3月30日

法定監査人

ケーピーエムジー・オーディットK  
KPMG S.A. 部

ファブリス・オーダン  
マリー=クリスティヌ・ジョリ

ブライスウォーターハウス クーパース オーディット

アニック・ショマルタン

マザー

ミシェル・バルベ=マセン  
ジャン・ラトルゼフ